

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月12日
【事業年度】	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
【会社名】	クレディ・スイス・エイ・ジー (Credit Suisse AG)
【代表者の役職氏名】	銀行規制担当責任者 レト・ヒューズリ (Reto Hösli, Head Bank Regulatory) ジェネラル・カウンセル、コーポレート法務グループ ウルス・ファン クハウザー (Urs Fankhauser, General Counsel, Corporate Legal Group)
【本店の所在の場所】	スイス チューリッヒ CH-8001 パラデプラッツ8番地 (Paradeplatz 8, CH-8001 Zurich Switzerland)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 岡 知 敬
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 岡 知 敬 弁護士 大部 実奈 弁護士 古橋 咲希 弁護士 大西 孝明
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1000
【縦覧に供する場所】	該当事項なし。

(注1) 本書において、別段の記載がある場合及び文脈上別段に解釈すべき場合を除き、「クレディ・スイス銀行」及び「提出会社」とは、クレディ・スイス・グループのスイスにおける直接銀行子会社であるクレディ・スイス・エイ・ジーを意味するものとし、「当行」とは、クレディ・スイス・エイ・ジー及びその連結子会社を意味するものとし、「クレディ・スイス・グループ」、「クレディ・スイス」及び「当グループ」とは、クレディ・スイス・エイ・ジーの親会社であるクレディ・スイス・グループAG及びその連結子会社を意味するものとし、「当社」とは子会社を除くクレディ・スイス・グループAGのみを意味するものとする。

- (注2) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「スイス・フラン」はスイスの法定通貨を指すものとし、本書において便宜上記載されている日本円への換算は、1スイス・フラン = 145.17円（2023年4月3日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場仲値）により計算されている。
- (注3) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- (注4) 将来予想に関する情報に係る注意事項

本書には、将来予想に関する記述が含まれている。また、将来において当グループ及び当グループの代理人が将来予想に関する記述を含む発表を行う可能性がある。将来予想に関する記述には、以下に関連する記述が含まれる可能性があるが、これらに限定されない。

- ・クレディ・スイスとUBSグループAG (UBS) の間の取引案に関する当グループの見解
- ・当グループの計画、標的又は目標
- ・当グループの将来の経済活動又は見通し
- ・偶発事象が当グループの将来の業績に与える可能性のある影響
- ・かかる記述に基づく想定

本書において、「場合がある」、「可能性がある」、「達成する」、「考える」、「予想する」、「期待する」、「意図する」及び「計画する」といった用語並びにこれらに類似する表現が将来予想に関する記述を明示するために使用されているが、かかる記述を明示するための手段は、これらに限定されない。当グループは、これらの将来予想に関する記述の更新を行わない。

将来予想に関する記述は、その性質上、一般的及び限定的な固有のリスク及び不確実性を含んでおり、将来予想に関する記述において記載されたか又は暗示された予測、予想、見通し及びその他の結果が達成されないリスクが存在する。多数の重要な要素によって、将来予想に関する記述において提示された計画、標的、目標、期待、予想及び意図から大きく異なる結果が生じる可能性があることに留意されたい。さらに、これらの要因の多くは当グループに制御できるものではない。かかる要素には以下が含まれるが、これらに限定されない。

- ・クレディ・スイスとUBSの間の提案された取引の完了並びにその時期及び実施
- ・十分な流動性を維持し、資本市場を利用する能力
- ・市場のボラティリティ、インフレ率の上昇及び金利の変動又は金利の水準に影響を及ぼす出来事
- ・アルケゴス及びサプライチェーン・ファイナンス・ファンドの事案並びにその他の最近の事象がもたらす継続的で重大な悪影響（レピュテーションの毀損を含む。）並びにこれらの事案を成功裏に解決する当グループの能力
- ・当グループの事業及び業績に関するメディアの報道及びソーシャルメディアでの憶測の影響
- ・当グループの部門にわたる預金及び資産の流出又は将来の新規純資産の創出の程度
- ・リスク管理の手法及び方針並びにヘッジ戦略を向上させる当グループの能力
- ・世界経済全体の強さ及び当グループが事業を行う国の経済の強さ（とりわけ世界経済及び金融市場に対するCOVID-19の悪影響、ロシアのウクライナ侵攻の悪影響並びにそれを受けた米国、EU、英国、スイス及びその他各国による制裁の悪影響に係るリスク並びに2023年以降のEU、米国若しくはその他の先進国又は新興市場における経済回復の遅れ又は低迷の継続に係るリスクを含むが、これらに限定されない。）
- ・COVID-19のような広範囲に及ぶ健康危機、感染症又はパンデミックの発生及びアウトブレイクを抑制し又はかかる影響に対抗するために政府当局により講じられ得る措置
- ・COVID-19のパンデミックによる影響の深刻さに関連する潜在的なリスク及び不確実性（当グループの事業、財政状態及び業績に対する重大な悪影響の可能性を含む。）
- ・住宅用及び商業用不動産市場の低迷又は回復の遅れによる、直接的及び間接的な影響
- ・当グループ、ソブリン債の発行体、ストラクチャード信用商品、その他の信用に関連するエクスポージャーに関する、格付機関による格付の格下げ
- ・当グループの標的、財務目標等の抱負及び目標並びに特定の環境、社会及びガバナンスの検討事項を当グループの戦略、商品、サービス及びリスク管理プロセスに組み込むための様々な目標及びコミットメントに関連するものを含む、当グループの戦略的イニシアチブを達成する能力
- ・公表済みの当グループの包括的新戦略の指示並びに構造及び組織の大幅な変更を達成する能力
- ・当グループの非中核事業の売却を成功裏に実施する能力
- ・戦略の変更及びそれらの実行に起因する減損及び評価減の将来的な水準
- ・取引先の当グループに対する債務履行能力及び当グループの貸倒引当金の妥当性
- ・財政、金融、為替レート、通商及び税金に関する政策の影響及びその変更
- ・為替変動の影響（外国為替レートの変動による当グループの事業、財政状態及び業績への関連する影響を含む。）
- ・ロシアのウクライナ侵攻等の、戦争、内乱、テロリスト活動、制裁措置又はその他の地政学的事象若しくは戦間行為の激化を含む、地政学的及び外交上の緊張、不安定及び紛争
- ・気候変動及びESG関連の開示基準の進展を含む、政治的、社会的及び環境的な動向
- ・当グループの事業活動から発生する可能性のある社会的、環境的及び持続可能性の懸念に適切に対応する能力
- ・英国のEU離脱の影響及びそれにより生じる不確実性
- ・当グループが事業を行う国における資産に係る、外国為替管理、収用、国有化又は没収の可能性
- ・システム障害、人為ミス又は手続の適切な実施の失敗といった運営上の要素

- ・当グループの評判、事業又は経営に対するサイバー攻撃、情報若しくはセキュリティの侵害又は技術的障害のリスク、当グループの従業員の大多数がリモート勤務をする際に増大するリスク
- ・訴訟、規制上の手続及びその他の偶発事象の不利な形での解決
- ・当グループが事業を行う国における、当グループの事業及び慣行に関連する規制機関の措置並びにその結果生じ得る当グループの事業構造、慣行及び方針の変更
- ・当グループが事業を行う国における法律、規制又は会計上若しくは課税上の基準、方針若しくは慣行の変更による影響
- ・LIBOR（ロンドン銀行間取引金利）及びその他の銀行間取引金利の廃止並びに代替参照金利への移行
- ・当グループの法人構造の変更による潜在的影響
- ・当グループが事業を行う地域及び事業分野における競争又は当グループの競争上の地位の変更
- ・有能な人材を維持し、これを採用する能力
- ・当グループの評判を守り、ブランドを強化する能力
- ・市場シェアを拡大し、費用を削減する能力
- ・当グループ、契約相手先又は競合他社により実施されるテクノロジーの革新
- ・新商品及び新サービスの時宜を得た開発及び採用並びにかかる商品及びサービスの顧客にとっての全体的な価値の認識
- ・買収（買収した事業を成功裏に統合する能力を含む。）及び事業の売却（非中核資産を売却する能力を含む。）
- ・その他の予想又は予期しない事由並びにこれら及び上記に含まれるリスクの管理の成功

重要な要素は、上記のリストに示したものに限定されないことに注意する必要がある。将来予想に関する記述を評価する際には、上記の要素並びにその他の不確実性及び事象（第一部 第3「2 事業等のリスク」に記載される情報を含む。）を入念に考慮されたい。

(注5) 本書において言及されているウェブサイトに掲載される情報又は当該ウェブサイトを通じて得られる情報は、本書の一部を構成するものではない。本書に記載されるウェブサイトへの参照は、文字どおりの参照であり、参考のために掲載している。

## 第一部【企業情報】

### 第1【本国における法制等の概要】

#### 1【会社制度等の概要】

##### (1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

クレディ・スイス銀行は、スイス法に基づく株式会社（ドイツ語では「アクティエンゲゼルシャフト」、またフランス語では「ソシエテ・アノニム」と表記され、英語では一般に「コーポレーション・リミテッド・バイ・シェアズ」又は「コーポレーション」と翻訳されている。）である。クレディ・スイス銀行は、スイス連邦債務法（債務法）（1911年3月30日制定、その後の改正を含む。）により規制されている。クレディ・スイス銀行はスイス金融市場監督当局（FINMA）より銀行業及び証券業の認可を受けている。

以下は、債務法の概要を記載したものである。

#### 株式会社

株式会社は、商号を有し、かつ一定の金額（株式）に分割されている予め定められた額の資本を有する会社である。株式有限会社の責任は会社の資産の範囲内に限られている。

#### 商業登記簿への登記

原則として、会社の所在地における登記所に対し、当該会社のために署名する権限を適法に授与された2名の取締役会メンバー（若しくは法律により取締役の署名が要求されない場合には代表者2名）又は当該権限の単独保有者である1名の取締役会メンバー（若しくは法律により取締役の署名が要求されない場合には代表者1名）の公証人により認証された署名を付した書面による株式有限会社の登記申請が提出されなければならない。かかる申請書は、商業登記所において署名されるか、公証人により認証された会社設立証書、定款、取締役会の構成員及び監査人が選任を承諾したことの証明書、特に会長の選任及び署名権限の明確化を記載した初回取締役会の議事録、払込金が保管された金融機関を示す証明書（公証人により認証された会社設立証書において金融機関が指名されない場合）、並びに会社設立証書において言及される以外の現物出資、資産取得、相殺又は特別給付は行われていない旨の発起人の申告書を添付しなければならない。

株式会社は商業登記簿に登記された時点で初めて法的主体としての権利を取得する。株式会社は、1名以上の自然人又は法人により設立することができ、設立の際、株式会社には少なくとも1名の自然人又は1法人の株主が必要である。原則として株主の国籍に関する法律上の制約はない。

会社の資本の増減等、定款の変更にかかる株主総会の決議は、会社解散の決議と同様に公正証書の形式でなされかつ商業登記簿に記載されなければならない。

#### 定款

定款には以下の事項に関する条項が含まれていなければならない。

- ・商号及び会社の本拠地
- ・会社の目的
- ・株式資本総額及びその払込済率
- ・株式の数、額面価額及び種類
- ・株主総会の招集手続及び株主の議決権
- ・経営・監査の管理機関
- ・会社による社外の伝達手段の形式

上場株式会社に関する過剰報酬に対する規則（過剰報酬規則）の発効日である2014年1月1日以降、スイス又は海外の証券取引所に上場されている会社（上場株式会社）の定款には、さらに以下の事項に関する規定を記載しなければならない。

- ・取締役会、業務執行役員会及びその他の諮問委員会の構成員がグループ外の会社の最高運営機関において行える活動の数
- ・取締役会及び業務執行役員会の構成員の報酬の根拠となる契約の上限期間及び期間の定めのない契約の場合の通知期間の上限
- ・報酬委員会の義務及び責任に関する方針
- ・過剰報酬規則に従った報酬に関する株主総会の投票の詳細

以下の事項を規定する条項は、定款に記載がある場合のみ効力を有する。

- ・法律の規定と異なる場合の定款の変更
- ・取締役会の構成員に支払われる利益分配の支払
- ・会社の運営が開始するまでに株主に支払われる利息
- ・会社の存続期間の制限
- ・予定どおりに株式資本を払い込むことを怠った場合の契約上の罰金
- ・授權資本及び偶発資本の増加による増資
- ・記名式株式の譲渡性の制限
- ・各種の株式、参加証書、配当権証明書の優先権、及び特権の付与
- ・株主の議決権及び代表者を指名する権利に関する制限
- ・法により規定されている場合以外に、株主総会において、特に定められた多数の議決によってのみ決議を行うことができること
- ・取締役会の個々の構成員又は第三者に対して経営責任を委譲する権限
- ・法により規定されている範囲を超える外部監査人の構成及び義務
- ・特定の形式で発行された株式の別の形式への転換の可能性及びこれに伴う費用の配分（2008年10月3日付連邦間接保有証券法（その後の改正を含む。）の規制を制限する場合）

上場株式会社については、過剰報酬規則に従い、以下の事項を規制する条項は、これが定款に記載されている場合のみ有効である。

- ・取締役会、業務執行役員会及び諮問委員会の構成員に対する又は支払われる与信枠、貸付金及び企業年金を超える退職後給付金の限度額
- ・取締役会、業務執行役員会及び諮問委員会の構成員に対する業績連動報酬の方針
- ・取締役会、業務執行役員会及び諮問委員会の構成員に対する持分証券、転換権及びオプション権の付与方針
- ・上場株式会社の業務執行役員会に委任する権限（取締役会の委譲不能の義務を除く。）
- ・報酬に関する総会の投票後に任命された業務執行役員会の構成員の報酬の補足額
- ・過剰報酬規則第18条第2項第2文及び第3項に従い、総会により報酬が却下された場合の追加手続の詳細
- ・取締役会会長（会長）、報酬委員会の構成員及び独立議決権を有する代表者の任命に関する過剰報酬規則から逸脱した規定
- ・上場株式会社により直接的又は間接的に支配される企業における活動に対して取締役会、業務執行役員会及び諮問委員会の構成員に支払われた報酬

株主がその株式につき現物で払込を行う場合、定款には、対象及びその評価額、出資者の氏名並びにこれに対して発行される株式を記載しなければならない。

下記の事項は商業登記簿に記載されなければならない。

- 1) 新規法人の設立に関する事実
- 2) 会社の名称及び会社識別番号
- 3) 所在地及び本籍地
- 4) 法的形式
- 5) 定款の日付
- 6) 存続期間（制限のある場合）
- 7) 会社の目的
- 8) 株式資本の額面価額、払込済株式の払込出資額並びに株式の数、額面価額及び種類
- 9) 特権的な議決権付株式（該当する場合）
- 10)（参加資本が発行される場合は）参加証書の払込出資額、数、額面価額及び種類
- 11) 優先権（優先株式及び優先参加証書の場合）
- 12)（株式又は参加証書の譲渡性が規制される場合は）定款における追加の説明の言及
- 13)（配当権証明書が発行される場合は）その数及びこれに付随する権利
- 14) 取締役会の構成員
- 15) 会社を代表することを授權された者
- 16)（会社が普通又は限定監査を行っていない場合は）これに対する言及及び取締役会の宣言の日付
- 17) 監査人（会社が普通又は限定監査を行っている場合）
- 18) 会社の法定公告機関及び予定される追加の公告機関
- 19) 取締役会が株主に対して行う通知の方法
- 20) 無記名式株式の場合：会社が証券取引所に上場していること、又はすべての無記名式株式が2008年10月3日付連邦間接保有証券法（その後の改正を含む。）に定める間接保有証券として組織されていること。

現物出資、資産取得、相殺又は特権が存在する場合は、追加の情報を商業登記簿に記載する必要がある。

## 株式

株式は、所有者の名義で（記名式株式）又は無記名式で（ただし、株式が証券取引所に上場されているか、若しくは間接保有証券に該当する場合に限る。）（無記名式株式）発行することが可能である。これらは、有価証券（無券面若しくは台帳型証券）又は間接保有証券の形で発行されることがある。定款が定める比率によって両種類の株式が同時に存在することができる。会社は記名式株式の所有者及び実質所有者の氏名及び住所を記載した株主名簿を保管しなければならない。

定款は、記名式株式と無記名式株式の間の強制転換又は選択による転換を規定することができるほか、優先株式及び/又は配当権証明書の発行も規定することができる。債務法には無議決権株式に関する明示的な規定はないが、参加証書がこれにあたり得るものである。

各株式の額面価額は0.01スイス・フラン以上でなければならない。再建措置を目的とする場合には額面価額を同金額未満に減じることが許される。

無記名株式及び（法律又は定款に別段の定めがある場合を除き）記名式株式の譲渡は制限されない。

## 株主

株主は株主としての地位により付与された権利を同意なくして剥奪されることはない。ここに「付与された権利」とは、株主総会に参加する権利に基づく株主の権利、又は株主総会若しくは取締役会の決議によらない、法律若しくは会社の定款の規定に基づく株主の権利である。かかる権利のうち特に重要なものは、株主が会社により平等な取扱いを受ける権利、株主総会に参加する権利、最低議決権、裁判所において総会決議に対する異議を主張する権利、株主に分配される予定である限りは、未処分利益の比例的分配を受領する権利及び定款が清算会社の純資産の別の用途を規定していない限り、清算の際の資産の比例的分配を受ける権利である。株主は、所有株式に対し固定された金額を発行時に払い込む以外には義務を有さず、とりわけ、会社の債務に対して個人責任を負うことはない。詳細については、下記第2「3 事業の内容 - 規制及び監督」を参照のこと。

## 株主総会

株主総会は会社の最高管理機関である。法により、株主総会は委譲不能な以下の権限を有している。

- 1) 定款を承認及び変更する権限
- 2) 取締役会の構成員及び外部監査人を選任する権限
- 3) 年次報告書及び連結財務諸表を承認する権限
- 4) 年次会計及び処分可能利益の分配に関する決議を承認する権限、また特に重要な権限として、取締役会構成員に対する配当及び利益分配を設定する権限
- 5) 取締役会構成員を罷免する権限
- 6) 法律又は定款により株主総会に留保される事項に関する決議を採択する権限

上場株式会社の株主総会は、過剰報酬規則に従い、2014年1月1日以降、さらに委譲不能な以下の権限を有している。

- 1) 取締役会会長の選任
- 2) 報酬委員会の構成員の選任
- 3) 独立議決権を有する代表者の選任
- 4) 取締役会、取締役会が会社の経営の全部又は一部を委任した者（業務執行役員）及び諮問委員会の報酬に関する議決権

株主総会は、毎年、各会計年度終了後6ヶ月以内に開催されなければならない。株主総会は、取締役会又は必要に応じて監査人により招集される。株式資本の10%以上を有する株主も同様に株主総会を招集することができる。

株主総会は定款が定める方法によって招集されるが、法律により、株主総会開催日の少なくとも20日前までに招集通知がなされなければならない。取締役会又は株主総会の招集若しくは議題追加を要求した株主による議題の項目及び提案は、招集通知の際に通知されなければならない。全株式資本を代表する株主又はその代表者は、反対がない限り総会招集のための手続を取らずに株主総会を招集することができる。

代理行使の権限を有する各株主は、株主総会において、自ら又は第三者を通じてその所有にかかる株式の議決権を行使することができる。かかる第三者は、定款に別段の定めがない限り株主であることを要しない。記名式株式の議決権は、書面による委任状に基づいてのみ代理行使が可能である。無記名式株式を所持していることを証する者はすべて、会社との関係では議決権を行使する権限を付与されているものとみなされる。所持の立証は、無記名式株式の提示又は取締役会が指定するその他の方法によりなされる。

## 取締役会

株式有限会社の取締役会は1名以上の構成員により構成される。

取締役会の構成員は株主総会によって選任及び解任される。一般的に、当初の取締役の任期は、定款に別段の規定がない限り、3年であり、その後の任期は6年以内である。取締役会の構成員は、定款に別段の定めがない限り再選の資格を有する。取締役会は、会長及び秘書役を選任する。これらの規則は、いかなる証券取引所にも株式を上場していない会社に適用される。2014年1月1日以降、過剰報酬規則の特別規定が上場株式会社の取締役の選任に適用される。すなわち、株主総会は、当該総会において取締役会の構成員を個別に選任する。任期は、次の年次株主総会の終了後に終了する。そのため、任期は1年間のみである。再任することも可能である。上記のとおり、上場株式会社に関して、株主総会は、特に、取締役会の会長も選任する。会長の任期も、次の年次株主総会の終了後に終了し、再任も可能である。総会は、いつでも取締役会の会長を解任することができる。

取締役会は、株主総会又は会社のその他の機関に対して委任又は留保されている事項以外のあらゆる事項を決定する権限を有する。

取締役会は、債務法に規定される委譲不能な特定の権能を有しており、また、上場株式会社に関しては、過剰報酬規則に規定される委譲不能な特定の権能も有している。かかる委譲不能な権能に従い、定款により、取締役会に対して、会社経営の全部又は一部につき、1名以上の者（取締役会の構成員又は株主であることを要しない。）に権限を委譲する権能を付与することができる。取締役会は、会社を対外的に代表する。定款又は組織の規制に別段の定めがある場合を除き、すべての構成員が会社を代表する権限を有している。取締役は、代表の任務を1名以上の構成員（マネージング・ディレクター）又は第三者（業務執行役員）に委譲することができる。ただし、少なくとも1名の取締役に会社を代表する権限を付与しなければならない。会社を代表することを授權された者は、会社の目的に一致するあらゆる法律行為を会社の代理としてなす権限を有する。

## 監査人

株主総会は1名以上の独立監査人を選任しなければならない。かかる監査人は、株主、取締役会の構成員又は会社の従業員であってはならない。

監査人は、年次会計及び連結勘定（該当する場合）が法律の規定、定款及び選択された一連の財務報告基準に従っているか否か、取締役会による貸借対照表上の利益の分配に関する株主総会に対する提案が法律の規定及び定款に従っているか否か、内部統制制度が存在するか否かについて裁定するために監査を行わなければならない。監査人は、監査を行う際及び監査の範囲を決定する際に、内部統制制度を考慮する。取締役会の管理は、監査人により行われる監査の対象ではない。

監査人は、取締役会に対し、財務報告の結果、内部統制体制並びに監査の実施及び結果を含む包括的な報告書を提供する。監査人は、監査の結果について書面による概要の報告書を株主総会に提供する。

## 財務諸表

財務報告は、会社の経済状態を、第三者が信頼性のある評価を行うことができる方法で表示することを目的としている。財務諸表は、年次報告書において提出される。これには、貸借対照表、損益計算書及び財務諸表注記で構成される年次計算書類（単体財務諸表）が含まれる。年次報告書は会計年度終了後6ヶ月以内に作成の上、担当管理組織又は担当者に提出し、承認されなければならない。また、年次報告書には、最高経営陣又は管理機関の議長及び会社内における財務報告の責任者により署名を付されなければならない。

## 取締役会及び業務執行役員会における性別の割合

2021年1月1日以降、連続する2期の会計年度において、以下の基準値（ ）貸借対照表の総額が20百万スイス・フラン、（ ）売上が40百万スイス・フラン、又は（ ）年間平均で250名のフルタイム職のうち2つを超過している会社は、各性別が取締役会の30%以上、業務執行役員の20%以上を占めることが要求されている。



これらの割合が満たされていない場合、年次報酬報告書において、該当する性別の割合が満たされていない理由と、少数派の性別の役員を増やすためにどのような措置がとられているかを概説しなければならない。移行期間に従い、これらの義務は取締役会については2026年までに、業務執行役員会については2031年までに満たされなければならない。

## (2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

以下はクレディ・スイス銀行の2014年9月4日付定款（本項において「定款」という。）及びクレディ・スイス銀行に適用される一定の法律に基づくクレディ・スイス銀行の規定を要約したものである。

### 会社名、登記上の事務所及び存続期間

提出会社であるクレディ・スイス銀行は、1856年に設立され、スイスのチューリッヒに登記上の事務所を有する。クレディ・スイス銀行の存続期間は定められていない。クレディ・スイス銀行は、スイス国内及び国外に、支店、営業所及び駐在員事務所を開設することができる。

### 株式資本

株式資本は総額4,399,680,200スイス・フランである。当該株式資本は、一株当たり額面1スイス・フランの全額払込済記名式株式4,399,680,200株に分割される。

スイス法に定められている準備金に加えて、定時株主総会は追加準備金の創設を決議し、かつその目的及び使途を決定することができる。

定款を適宜変更することにより、いつでも記名式株式を無記名式株式に転換することができる。

### 株式

クレディ・スイス銀行は、二株以上の株式を表章する株券を発行することができる。

すべての株券に、取締役会会長及び取締役1名の署名の複写を付する。

クレディ・スイス銀行は、株式一株につき1名のみをその権利者として認める。

クレディ・スイス銀行は、株主名簿に氏名の記載がある者を株主として認める。

### 無制限の転換資本

上記のクレディ・スイス銀行の株式資本は、クレディ・スイス銀行の偶発的転換権付社債（CoCo）から生じる権利に関するトリガー事由の発生による強制転換に伴う、一株当たり額面1スイス・フランの全額払込済記名式株式の発行により、増額される。新規記名式株式の発行は量的に制限されない。

株主の新株引受権は除外されている。偶発的転換権付社債の社債権者は新株を引き受ける権利を有する。取締役会は株式の純資産価値（NAV）を参考にして新株の発行価格を決定する。

### 資本準備金

取締役会は、時期的な制限なく、随時、一株当たり額面1スイス・フランの全額払込済記名式株式を最大4,399,665,200株発行することにより、上記の株式資本を最大4,399,665,200スイス・フランまで増額することができる。引受による増資及び一部の増資も可能である。発行価格、配当を受ける権利の確定日、出資の種類は取締役会が決定する。

取締役会は、特に新株の迅速かつ円滑な発行（選ばれた戦略的投資家に対する私募発行を含む。）に役立つ等、重要な理由がある場合には、第三者を優先して、株主の引受権を除外する権利を有する。このような場合、

これらの新規株式は、市場実勢条件に従って発行されなければならない。新株の迅速かつ完全な発行のためにクレディ・スイス銀行の利益に資すると取締役会が判断した場合、割引発行も認められる。

取締役会は、未行使の新株引受権を失効させることができ、また当該新株引受権若しくは新株引受権が付与されたが行使されていない記名式株式を、市場において市場の条件で売却することができ、又はその他の方法で当該新株引受権若しくは記名式株式をクレディ・スイス銀行の利益のために使用することができる。

## 議決権

株主総会での議決権は一株につき1つとする。株主は、株主でない者を、総会においてその代理人として行為するよう指名することができる。取締役会は、議決権者である旨の証拠として認められるものを定める規則を設ける。

## 決議

株主総会は、原則として、本人又は委任状による出席株主数にかかわらず、決議を採択することができる。

株主総会は、法律上の強行規定又は定款のその他の規定に別段の定めがある場合を除き、投票数の絶対過半数の承認により決議を採択し、選任を決定する。

## 取締役会

取締役会は、定時株主総会で選任された、任期を1年間とする最低7名の取締役からなる。取締役は再任の資格を有する。

法律、定款又はその他の規則によりクレディ・スイス銀行の他の機関に決定権限が留保又は授権された事項を除き、取締役会がすべての事項を決定する。クレディ・スイス銀行の経営は、スイス銀行法並びにクレディ・スイス銀行の組織及び事業に関する規則に従い、業務執行役員会及び業務執行役員会付属委員会に委任することができる。

取締役会は、取締役の中から委員を指名し、その権限の一部をこれに委任する権限を有する。取締役会は、諮問委員会を指名し、その職務及び権限を決定することができる。

特定の議案の決議は、取締役がかかる事項を口頭で討議することを要求しない限り、書面による同意により採択することができる。

決議を採択するためには、取締役会構成員の過半数が自ら出席しなければならない。ただし、授権資本の増額に関する決議、増資に関する取締役会による変更若しくは承認に関する決議、又は転換資本の転換トリガー事由についての承認に関する決議に関して定足数に関する要件はない。回覧状による決議については、取締役会構成員の過半数の投票を必要とする。

取締役会の決議には投票数の絶対過半数の承認を必要とする。

## 業務執行役員会及び業務執行役員会付属委員会

業務執行役員会及び業務執行役員会付属委員会の運営組織並びに義務及び権限は、クレディ・スイス銀行の組織及び事業を規定する規則に規定される。

## 通知

スイス商事公報 (Schweizerisches Handelsamtsblatt) をクレディ・スイス銀行の通知及び発表のための正式な公告媒体とする。株主等への通知及び発表は、法律によりその他の公告方法が定められていない限り、スイス商事公報に掲載する。取締役会は、別の公告方法を指定することができる。

## 報告及び利益処分

クレディ・スイス銀行の会計年度は取締役会が決定する。

親会社の年次財務諸表及びグループ財務諸表を作成するものとし、分配可能利益は法律の規定に従って処分される。

### (3) 【スイス銀行法及び銀行制度】

以下は、当行等のスイス法の関連規定に服する金融機関に適用される規制を要約したものである。

銀行、貯蓄機関及び金員の預託者として公的に業務を提供するその他の金融会社は、1934年11月8日付連邦銀行法及びその後の改正（スイス銀行法）を遵守しなければならない。さらに、銀行は2014年4月30日付連邦銀行法施行令及びその後の改正、2012年6月1日付自己資本規則及びその後の改正、2012年8月30日付銀行破産規則及びその後の改正並びに2012年11月30日付流動性規則及びその後の改正に従わなければならない。また、銀行は、スイス債務法の法人に関する項に従う。

FINMAは、スイスにおける銀行に対する健全性監督機関である。法律により明示的に授権されている場合、FINMAは規則の制定によりガイドラインを発布することができる。また、FINMAは、通達により施行ガイドラインを発行することができる。銀行及びその監査人は同ガイドラインに従わなければならない。連邦銀行法に基づいて規制を受ける銀行はFINMAから免許を受けなければならない。

銀行は年次財務諸表（貸借対照表、損益計算書及び財務諸表注記。キャッシュ・フロー計算書は財務諸表の真実かつ公正な概観を示すことのみを目的として要求される。）、事業報告、並びに該当する場合は連結財務諸表からなる年次報告書を公表しなければならない。また、すべての銀行は、中間期の貸借対照表及び損益計算書、又は該当する場合には連結財務諸表を公表しなければならない。かかる書類はすべて連邦銀行法施行令に基づく所定の様式に従って作成されなければならない。

また、銀行はFINMAにより承認された専門監査法人による監査を受けなければならない。監査報告書には監査結果を記載しなければならない。監査報告書はFINMA及び当該銀行の取締役会に提出しなければならない。

FINMAの理事会は7人以上9人以下の連邦議員から構成されている。FINMAは広範な監督権限を有している。具体的には、FINMAは、専門のオブザーバーの任命又は銀行の免許の取消し等の権限を有する。

スイス国立銀行（SNB）はスイス通貨を規制する特別の権限を有する。SNBは国家全体の利益となる金融政策を実施する責任を負っている。「大きすぎて潰せない」法制に基づき、SNBはスイスのどの銀行がシステム上重要な銀行であるか、またどの業務がスイスでシステム上重要であるかという決定を行う責任もある。SNBは当グループをシステム上重要な銀行であると判断している。

銀行業上の秘密は法律の特別規定により保護されている。しかし、これらの顧客の秘密保持に関する法律は、刑事犯罪の保護を認めるものではなく、裁判所及び行政当局に対する情報開示を妨げるものではない。詳細については、下記第2「3 事業の内容 - 規制及び監督」を参照のこと。

## 2 【外国為替管理制度】

以下に記載する規制を除き、現在のところスイスにおいては、スイス非居住者による株式及び参加証書の取得並びにスイスの株式有限会社による株式及び参加証書に基づく配当の支払又は社債の元本若しくは利息のための送金に関して外国為替管理制度上の規制は存在しない。

ロシアによるウクライナへの軍事介入が続いていることを受けて、スイス連邦参事会は2022年2月28日以降、EUによる制裁措置と実質的に同等の制裁措置をとることを決定した（連邦憲法第184条第3項及びEmbA第1条第2項）。スイス連邦参事会によって科され、スイス連邦経済省経済事務局（SECO）によって管理される制裁は、単なる象徴的なものに留まらず、米国、英国及びEUによる制裁が及ばない口座や取引に適用される可能性がある。これには、スイスの銀行に対し、指定された者が管理する資産（現金、投資、場合により貸金庫を含む。）の凍結及び

SECOへの報告を義務付けること、また一般的に、一部の例外を除き、スイスの銀行がロシア国民又は居住者、並びにロシア連邦に所在する銀行、企業、その他の法人及び組織から100,000スイス・フランを超える預金を受け入れること、又はスイス・フラン、ユーロ若しくはEU加盟国の通貨建てで新たに発行された有価証券をそれらの者に販売することを禁じていることが含まれるが、これらに限定されない。

### 3【課税上の取扱い】

#### スイスにおける課税上の取扱い

##### スイス源泉徴収税

東京支店又はその他の海外支店を通じて活動するクレディ・スイス・エイ・ジーにより発行された社債の利息の支払及び社債の元本の返済は、スイスにおける源泉徴収税（*Verrechnungssteuer*）の課税対象ではない。ただし、（ ）随時施行されるスイスの源泉徴収税法に基づき、スイス国内での使用が認められている範囲を除き、東京支店又はかかるその他の海外支店が社債の募集及び売付によって得た資金を、スイス国外で受領し、使用すること、並びに（ ）クレディ・スイス・エイ・ジーが日本国内又はかかるその他の海外支店の所在する国において銀行業務を行う許可を受けており、東京支店又はかかるその他の海外支店が、その事業の主目的のための独自のインフラ及び人員を有し、日本国内又はかかるその他の海外支店の所在する国において銀行業務を有効に運営している、スイス国外に位置する有効に管理された恒久的施設であることを条件とする（このようなクレディ・スイス・エイ・ジーの支店を、以下、「発行支店」という。）。

2020年4月3日、スイス連邦参事会は、社債の利払いに関するスイスの源泉徴収税制度改革に対する法案を発表した。この法案では、とりわけ、スイスの源泉徴収税について、利払いに適用される債務者ベースの現在の制度を、支払代理人ベースの制度に変更すると規定された。かかる提案された支払代理人ベースの制度では、一定の例外を除き、スイスの支払代理人からスイス居住者である個人に対して行われるすべての社債の利払いは、スイス国外の法域において組織された法人又はスイス国外の支店を通じて活動するスイス国内で組織された法人により発行されたかかる社債の利払い（関連する発行支店を通じて活動するクレディ・スイス・エイ・ジーにより発行された社債の社債の利払い等）を含め、スイスの源泉徴収税の対象となっている。この法案に関する協議の結果が議論となったため、スイス連邦参事会は、社債の利払いに対するスイスの源泉徴収税の廃止を定めた新たな草案をスイス連邦議会に提出した。この法案は、スイス連邦議会において受理されたが、その後2022年9月25日の一般投票により否決された。したがって、関連する発行支店を通じて活動するクレディ・スイス・エイ・ジーは、かかる支店を通じて発行された社債が未払いである間はいかなる時も、かかる社債の発行による資金を、スイス国内で随時施行されるスイスの源泉徴収税法に基づき認められる金額を超えて使用しないよう義務付けられる。

##### スイス証券取引高税

クレディ・スイス・エイ・ジーが関連する発行支店を通じて行う当初の投資家に対する社債の発行日における発行には、スイス証券取引高税（*Umsatzabgabe*）は課されない。発行支店を通じて発行されるクレディ・スイス・エイ・ジーの社債の流通市場での売買は、社債の購入価格に対して0.3%を上限とするスイス証券取引高税を課される可能性がある。ただし、スイス連邦印紙税法の定義によるスイス又はリヒテンシュタインの証券業者が取引の当事者であるか、又は取引の仲介業者として行為し、かつ取引の当事者の一方についていかなる免除も適用されない場合に限る。このような免除を条件として、通常、税金の半分は取引の一方の当事者に、残りの半分はもう一方の当事者に課される。クレディ・スイス・エイ・ジーが発行する社債の販売者と購入者がともに関連する発行支店を通じて行い、スイス又はリヒテンシュタイン公国の居住者ではない場合、スイスの証券取引高税は適用されない。

##### 元本若しくは利息又は利益に対するスイス所得税

スイス居住者ではなく、関連する課税年度中に、該当する社債が帰属するスイス国内の恒久的施設を通じて取引又は事業に従事していない社債権者は、関連する発行支店を通じてクレディ・スイス・エイ・ジーが発行した社債の利息の支払及び元本の返済並びにかかる社債の売却又は償還により実現される利益について、当該社債に係る連邦、州又は地方所得税を課されることはない。

債務者ベースの現在の源泉徴収税制度を、支払代理人ベースの制度に変更する、あるいは社債の利払いに対する源泉税を廃止するスイスの源泉徴収税に関する新たな立法の可能性については、上記「スイス源泉徴収税」を参照のこと。スイスの金融機関又は支払代理人の口座又は預託場所における社債保有に関する情報の交換については、下記「スイスによる課税における自動的な情報交換」を参照のこと。

#### **スイスによる課税における自動的な情報交換**

スイスは、EUとの間で課税における国家間の自動的な情報交換（AE01）に関する多国間協定を締結した。同協定は、全EU加盟国において適用されている。また、スイスは、金融口座の自動的な情報交換のための多国間協定（MCAA）を、また日本を含む他の国々と多数のAE01に関する二国間協定を締結しているが、その多くがMCAAに基づいている。これらの協定及びスイスの施行法に基づき、スイスは、日本等協定締結国の個人居住者の利益に資するため、スイスの支払代理人の口座又は預託場所に保有される金融資産（場合によっては、当該口座又は預託場所に保有されている、関連する発行支店を通じてクレディ・スイス・エイ・ジーが発行した社債を含む。）、及びこれから派生し、かつ当該口座又は預託場所に入金される所得に関するデータの収集・交換を行っている。スイスが当事者であるAE01に係る協定（発効済み又は締結済みだが未発効のもの）の最新のリストは、スイス財務省国際金融担当（SIF）のウェブサイトより閲覧可能である。

#### **4【法律意見】**

提出会社の弁護士レト・ヒューズリにより、以下の趣旨の法律意見書が提出されている。

- (1) 提出会社はスイス法に基づき適法に設立され有効に存続している。
- (2) 本書中のスイス法及び各州法に関する記述はすべての重要な点において真実かつ正確である。

## 第2【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(12月31日現在)

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
純収益	百万スイス・フラン	20,820	22,686	22,503	23,042	15,213
	百万円	3,022,439	3,293,327	3,266,761	3,345,007	2,208,471
当期純利益 / (損失)	百万スイス・フラン	1,722	3,095	2,514	(1,029)	(7,304)
	百万円	249,983	449,301	364,957	(149,380)	(1,060,321)
株主に帰属する当期純利益 / (損失)	百万スイス・フラン	1,729	3,081	2,511	(929)	(7,273)
	百万円	250,999	447,269	364,522	(134,863)	(1,055,821)
株式資本	百万スイス・フラン	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400
	百万円	638,748	638,748	638,748	638,748	638,748
発行済株式総数	株	4,399,680,200	4,399,680,200	4,399,680,200	4,399,680,200	4,399,680,200
自己株式を除く発行済株式総数	株	4,399,680,200	4,399,680,200	4,399,680,200	4,399,680,200	4,399,680,200
株主持分	百万スイス・フラン	45,296	46,120	46,264	47,390	47,871
	百万円	6,575,620	6,695,240	6,716,144	6,879,606	6,949,433
資産合計	百万スイス・フラン	788,942	804,993	822,831	759,214	530,039
	百万円	114,530,710	116,860,834	128,160,576	110,215,096	76,945,762
自己資本比率 <sup>1</sup>	%	5.7	5.7	5.6	6.2	9.0
一株当たり純資産額	スイス・フラン	10.3	10.5	10.5	10.8	10.9
	円	1,495	1,524	1,524	1,568	1,582
一株当たり配当額 <sup>2</sup>	スイス・フラン	0.0023 <sup>3</sup>	0.0023 <sup>4</sup>	0.0023 <sup>5</sup>	0.1296 <sup>6</sup>	- <sup>7</sup>
	円	0.33	0.33	0.33	18.81	-
一株当たり当期利益 / (損失) - 基本 <sup>8</sup>	スイス・フラン	0.39	0.70	0.57	(0.21)	(1.65)
	円	57	102	83	(30)	(240)
配当性向 <sup>9</sup>	%	0.6	0.3	0.4	-	-
従業員総数 <sup>9</sup>	人	9,400	9,050	9,150	9,430	9,480

クレディ・スイス・グループAGIは、米国GAAPに従って連結財務書類を作成している。

(注1) 株主持分を資産合計で除した割合。

(注2) 小数点第4位に四捨五入されている。

(注3) 2019年4月26日に開催された提出会社の年次株主総会において、10百万スイス・フランの配当金が承認された。また、提出会社の年次株主総会は、一定の従業員並びに関連する資産及び負債のクレディ・スイス・サービスAGへの移管計画に関連して資本拠出準備金を原資とする2百万スイス・フランの処分を承認したが、上述の2018会計年度に関する10百万スイス・フランの配当及びこの表で開示される一株当たり配当額には反映されていない。

(注4) 2020年4月30日に開催された提出会社の年次株主総会において、10百万スイス・フランの配当金が承認された。

(注5) 2021年4月30日に開催された提出会社の年次株主総会において、資本拠出準備金を原資とする2020会計年度に関する10百万スイス・フランの配当金が承認された。また、年次株主総会は、一定の従業員並びに関連する資産及び負債のクレディ・スイス・サービスAGへの移管に関連して資本拠出準備金を原資とする1百万スイス・フランの処分を承認したが、上述の2020会計年度に関する10百万スイス・フランの配当及びこの表で開示される一株当たり配当額には反映されていない。

(注6) 2022年4月29日に開催された提出会社の年次株主総会において、資本拠出準備金を原資とする570百万スイス・フランの配当が承認された。

(注7) 2023年4月4日に開催された提出会社の年次株主総会において、株主への配当を行わないことが決議された。

(注8) 四捨五入された数値に基づき計算されている。株主に帰属する当期純利益 / (損失) を、自己株式を除く発行済普通株式総数の平均で除した数値。自己株式を除く発行済普通株式総数の平均とは、自己株式を除く発行済株式総数の期首残高及び期末残高の合計を2で除した数値である。

(注9) 提出会社及びその支店の従業員を含む。提出会社の子会社の従業員は含まれない。当行の従業員数は、当グループの従業員数と大きく異なるない。

## 2【沿革】

### 当行及び当グループの沿革

1856年	クレディ・スイス銀行は「Schweizerische Kreditanstalt」(SKA)の名称で株式会社(公開有限会社)として設立された。
1982年3月	クレディ・スイス・グループAGはシー・エス・ホールディングAGとして設立された。
1988年12月	ファイナンシャル・クレディ・スイス・ファースト・ボストン(FCSFB)とファースト・ボストン・インクの組織再編成によりシー・エス・ファースト・ボストン・インクを設立。
1989年5月	SKAのほぼ全株式をクレディ・スイス・グループAGの株式と交換し、SKAをクレディ・スイス・グループAGの子会社とする。
1990年度第1四半期	新設したロイ・ホールディングが株式交換によりバンク・ロイ・リミテッドを、買収によりクラリデン・バンク及びバンク・ホフマンを取得。
1990年12月	シー・エス・ファースト・ボストン・インクにおける持分を63.3%に増加。
1993年4月	クレディ・スイス・グループAGがスイス・フォルクスバンクを買収し、同行に対する持分をクレディ・スイス銀行に現物出資の形で譲渡。
1993年12月	ロイ・ホールディング・リミテッドにおける持分を99.8%に増加。
1994年3月	フィデス・トラスト・リミテッドをクレディ・スイスに統合。
1994年12月	ニュー・バンク・オブ・アルゴヴィーとシー・エス・ホールディングの統合。
1995年5月	クレディ・スイス・グループAGによる統一株式制度化(記名式株式)。
1996年7月	クレディ・スイス・グループAGが組織再編成案を発表。
1997年1月1日	クレディ・スイス・グループAGの社名をシー・エス・ホールディングからクレディ・スイス・グループに変更。
1997年9月9日	クレディ・スイス・グループAGとウィンタートウル・インシュアランスの合併を承認。
1998年7月	ガランティア・バンキング・リミテッドを買収。
1999年7月	ウォーバーク・ピンカス・アセット・マネジメント・ホールディングス・インクを買収。
2000年11月	ドナルドソン・ラフキン&ジェンレットを買収。
2003年1月	クレディ・スイス・ファースト・ボストンがパーシングをザ・バンク・オブ・ニューヨーク・インクに売却。
2003年8月	ウィンタートウルがウィンタートウル・イタリアをユニポール・アシキュラズィオーニに売却。
2003年9月	ウィンタートウルがチャーチル・インシュランス・グループPlcをザ・ロイヤル・バンク・オブ・スコットランドに売却。
2005年5月13日	クレディ・スイス・グループAGの完全子会社であるクレディ・スイス銀行とクレディ・スイス・ファースト・ボストンが合併。合併後のクレディ・スイス銀行は、スイス法に基づき設立されたスイスの銀行である。
2006年12月22日	クレディ・スイス・グループAGがウィンタートウルをアクサS.A.に売却。

2007年 1月	クラリデン・バンクがバンク・ロイAG、バンク・ホフマンAG、クレディ・スイス・フィデス及びBGP・バンカ・ディ・ジェスティオン・パトリモニアールを買収し、クラリデン・ロイAGに商号を変更。
2008年 5月 6日	クレディ・スイス・グループAGは商号をクレディ・スイス・グループから、クレディ・スイス・グループAGに変更。
2009年11月 9日	クレディ・スイス銀行はクレディ・スイス・エイ・ジーに商号変更。
2010年11月17日	クレディ・スイス・グループAGが保有していない株式に関する公開買付により、ノイエ・アールガウアー・バンクAGの株式資本の99.95%を保有。
2010年度第 4 四半期	ヨーク・キャピタル・マネジメント（ヨーク）の非支配持分を大幅に取得。
2011年 3月24日	クレディ・スイス・グループAGがノイエ・アールガウアー・バンクAGの株式資本の100%を保有。
2011年 4月30日	当グループがABNアムロ銀行のPFSヘッジファンド管理事業の買収を完了。
2012年 4月12日	クレディ・スイス銀行がクラリデン・ロイAGと合併。
2012年度第 2 四半期	当グループは、クレディ・スイス・ヘッジング・グリフォ・インベステイメント S.A.における残存持分を取得した。
2016年度第 1 四半期	当グループの米国国内プライベート・バンキング事業のウェルス・ファード・アドバイザーに対する譲渡の完了。
2016年 5月 3日	約1.27十億米ドルでTPGに対してクレディ・スイスのディストレスト債ポートフォリオの一部を含む、債券資産の売却を公表。
2016年10月24日	クレディ・スイス（シュヴァイツ）AGが銀行業の免許を取得。
2016年11月20日	クレディ・スイス（シュヴァイツ）AGが独立したスイスの銀行として事業開始。
2017年 3月31日	クレディ・スイス・グループAGは、（ ）ノイエ・アールガウアー・バンクAGの株式100%、（ ）バンク・ナウAGの株式100%、（ ）スイスカードAECS GmbHの株式50%をクレディ・スイス銀行に譲渡した上で、その後クレディ・スイス（シュヴァイツ）AGに譲渡した。
2020年11月27日	クレディ・スイス（シュヴァイツ）AGがノイエ・アールガウアー・バンクAGと合併。
2023年 3月19日	クレディ・スイス・グループAGとUBSグループAGは、スイス連邦財務省、SNB及びFINMAの介入を受け、合併契約（2023年 4月 6日に修正、その後の修正を含む。）を締結し、クレディ・スイス・グループAGとUBSは、スイス法に基づく吸収合併（ <i>Absorptionsfusion</i> ）（本合併）に合意した。合併取引が完了すると、UBSが存続会社となる。

(注) 2023年 6月12日、クレディ・スイス銀行の親会社であるクレディ・スイス・グループAGはUBSグループAGに吸収合併され、UBSグループAGは本合併完了後も存続する吸収会社となり、クレディ・スイス・グループAGは本合併完了により消滅する消滅会社となる予定である。法律の運用により、クレディ・スイス・グループAGは解散し、その資産、負債及び契約並びにかかる契約に基づくすべての権利及び義務は、UBSグループAGに完全に移転される予定である。詳細については、第 6「3 その他 - (1) 2022年12月31日以後の状況」を参照のこと。

#### 本邦における当行及び当グループの活動

1977年	クレディ・スイス東京支店開設。
1985年	クレディ・スイス・ファースト・ボストン東京支店開設。 ウィンタートゥル・スイス・インシュアランス設立（損害保険）。



- 1986年 エクイタブル・ライフ・インシュアランス設立。  
クレディ・スイス信託銀行株式会社及びクレディ・スイス・インベストメント・マネジ  
メント設立。
- 1988年 クレディ・スイス銀行無記名式株式を東京証券取引所に上場（下記1995年参照）。  
クレディ・スイス銀行無記名式株式100,000株の公募を日本で実施。
- 1989年 クレディ・スイス・グループAG無記名式株式を東京証券取引所に上場。クレディ・スイス  
銀行無記名式株式は上場廃止。
- 1990年 クレディ・スイス・プリオン（ジャパン）リミテッド設立。
- 1993年 クレディ・スイス投信株式会社設立。
- 1995年 クレディ・スイス・グループAGが株式構成を記名式株式に統一。  
クレディ・スイス・グループAG記名式株式を東京証券取引所に上場。
- 1996年 クレディ・スイス・ファースト・ボストンからクレディ・スイス・ファースト・ボストン  
証券会社に商号変更。  
クレディ・スイス東京支店はクレディ・スイス・ファースト・ボストン東京支店に商号変  
更。
- 1997年 クレディ・スイス・ファイナンシャル・プロダクツ東京支店設立。  
クレディ・スイス・インベストメント・マネジメントはクレディ・スイス信託銀行に統  
合。
- 1998年 クレディ・スイス・プリオン（ジャパン）リミテッドは、クレディ・スイス・ファース  
ト・ボストン・プリオン（ジャパン）に商号変更。
- 1999年 クレディ・スイス・ファイナンシャル・プロダクツ東京支店を閉鎖。  
クレディ・スイス・ファースト・ボストン・プリオン（ジャパン）を閉鎖。
- 2000年 クレディ・スイス・グループ駐在員事務所開設。  
ウィンタートウルがエクイタブル・ライフ・インシュアランスを買収し、クレディ・スイ  
ス生命保険に商号変更。  
クレディ・スイス・ファースト・ボストン証券会社がシュローダーズの日本における株式  
事業を買収。  
クレディ・スイス・グループがDLJダイレクトSFGセキュリティーズ（オンライン・ブロー  
カー）を買収。  
アンブローズ・キャピタル・リミテッド東京支店を開設（プリンシパル・インベストメン  
ト）。
- 2002年 クレディ・スイス・アセット・マネジメントがウォーバーグ・ピнкаス・アセット・マネ  
ジメント・ジャパンを買収。  
クレディ・スイス・グループAG記名式株式の東京証券取引所での上場を廃止。
- 2003年 クレディ・スイス・グループがDLJダイレクトSFGセキュリティーズを売却。
- 2004年 アンブローズ・キャピタル・リミテッドがクレディ・スイス・ファースト・ボストン・ブ  
リンシパル・インベストメントに商号変更。  
ウィンタートウル・スイス・インシュアランスを閉鎖。
- 2005年 クレディ・スイス・ファースト・ボストン東京支店がクレディ・スイス東京支店に商号変  
更。

2006年	クレディ・スイス信託銀行を閉鎖。 クレディ・スイス生命保険がウィンタートウル・スイス生命保険に商号変更。 クレディ・スイス証券株式会社が事業開始。 クレディ・スイス・ファースト・ボストン・プリンシパル・インベストメンツがクレディ・スイス・プリンシパル・インベストメンツに商号変更。 ウィンタートウル・スイス生命保険をAXAに売却。
2008年	クレディ・スイス・グループの駐在員事務所を閉鎖。
2009年	クレディ・スイス投信株式会社をアバディーン・アセット・マネジメントPLCに売却。
2012年	クレディ・スイス銀行が、その東京支店及びクレディ・スイス証券株式会社を通してHSBCの日本におけるプライベート・バンキング事業を買収。
2017年	クレディ・スイス・プリンシパル・インベストメンツ、東京支店を閉鎖。

### 3【事業の内容】

クレディ・スイス銀行の目的は銀行業を営むことである。クレディ・スイス銀行の業務は、スイス内外の関連するあらゆる種類の銀行業務、金融業務、コンサルタント業務、サービス及び取引活動を含んでいる。

クレディ・スイス銀行は、銀行、金融会社及びその他の種類の会社を設立することができる。クレディ・スイス銀行はまた、当該銀行、金融会社及びその他の種類の会社の持分を保有し、経営を行うこともできる。さらに、クレディ・スイス銀行は、第三者にビジネス・サービスを提供するために当該銀行、金融会社及びその他の種類の会社と合併事業を行うこともできる。

クレディ・スイス銀行は、スイス国内及び国外で不動産を取得し、抵当権を設定し、不動産を売却することができる。

#### クレディ・スイスの部門（2022年12月31日現在）

当グループは、スイスを拠点とする世界的な金融サービス会社であり、2022年1月1日から2022年12月31日までは、ウェルス・マネジメント部門、インベストメント・バンク部門、スイス銀行部門及びアセット・マネジメント部門からなる4つの部門で構成されている。過年度は、現在の表示に合わせるため修正再表示された。

以下の図は、2022年12月31日現在のクレディ・スイスの4つの報告セグメント及びコーポレート・センターを示したものである<sup>(1)</sup>。



(注1) 2023年1月1日付で、当グループは、2022年10月27日の戦略的発表を反映し、ウェルス・マネジメント部門、スイス銀行部門、アセット・マネジメント部門、インベストメント・バンク部門及び新規のキャピタル・リリース・ユニットからなる5つの部門で構成される。

各セグメントの事業プロフィールは以下のとおりである。

#### ウェルス・マネジメント部門

ウェルス・マネジメント部門は、超富裕層（UHNW）及び富裕層（HNW）の個人並びに外部資産運用会社に、包括的なウェルス・マネジメント及び投資ソリューション、並びにニーズに応じた融資及びアドバイザー・サービスを提供している。当部門のウェルス・マネジメント事業は、目標市場において業界のリーダーとなっている。当部門は、インベストメント・バンク部門及びアセット・マネジメント部門による提供を含むクレディ・スイスのグローバルな能力を幅広く活用し、顧客中心かつニーズに基づいたデリバリー・モデルに沿って、顧客にサービスを提供している。

当部門は、アジア太平洋、ヨーロッパ、中東及びトルコ並びに中南米に対応する地理的な対象事業分野並びにスイス・プレミアム顧客、プライベート・バンキング・インターナショナル及びエクスターナル・アセット・マネージャーに対する顧客セグメント別の対象事業分野を通じて、顧客にサービスを提供している。当部門は、引き続き一部の非中核市場から撤退する一方で、優先市場において市場をリードするUHNW及びHNWの基盤を拡大している。

### **スイス銀行部門**

スイス銀行部門は、主にスイスの国内市場を拠点とする個人、法人及び諸機関の顧客に対して包括的なアドバイス及び広範囲にわたる財務ソリューションを提供している。当部門のプライベート・クライアント事業は、HNW、高所得層、個人及び小企業の顧客を含む、スイスにおいて業界をリードする基盤を有している。さらに、子会社であるBANK-nowを通じて消費者金融サービスを、スイスカードAECS GmbHに対する投資を通じて主要なクレジットカード・ブランドを提供している。当部門の法人及び諸機関の顧客向けビジネスは、大企業、中小企業（SME）、機関投資家、金融機関及び商品取引業者等の顧客にサービスを提供している。

### **アセット・マネジメント部門**

アセット・マネジメント部門は、スイス国内市場において強い存在感を示し、世界中で年金基金、政府、財団や基金、法人や個人を含む幅広い顧客に対して投資ソリューション及びサービスを提供している。アセット・マネジメント部門は、当グループの世界的な存在感に裏打ちされ、伝統的投資及びオルタナティブ投資においてアクティブ・パッシブ双方のソリューションを提供している。当部門は、クレディ・スイスの持続可能な投資の枠組みに沿って投資する能動的な持続可能性社債、受動的なESGインデックス・ファンド及びETFを用いて、投資プロセスの様々なポイントにおいて、ESG基準を適用している。

### **インベストメント・バンク部門**

インベストメント・バンク部門は、顧客主導型の事業に重点を置いた幅広い金融商品及びサービスを提供し、クレディ・スイスのウェルス・マネジメント部門及びその顧客を支援している。当部門の商品及びサービスのパッケージには、グローバルな証券の販売、取引及び注文執行、増資並びにアドバイザー・サービスが含まれる。当部門の顧客には、世界中の金融機関、法人、政府、ソブリン、年金基金やヘッジファンド等のUHNW及び機関投資家、金融スポンサー並びに個人が含まれる。当部門は、主要な先進国及び選ばれた新興市場センターを拠点とする地域・現地チームを通じて世界中で投資銀行業務におけるサービスを提供している。当部門のビジネス・モデルにより、クレディ・スイス全体で得た専門性を利用した高価値、カスタマイズされたソリューションを提供し、顧客がその戦略的な目標を実現するための資本及び価値を生み出すのを支援することができる。

### **キャピタル・リリース・ユニット**

キャピタル・リリース・ユニット（CRU）は、資産の減少を加速し、資本を戻し入れ、リスクを削減し、SPG事業の残りを管理するために設立された。非中核ユニット（NCU）は、当行の戦略的優先事項に沿わない資産の縮小を加速させ、これらの事業に関連する営業費用及び資金調達コストを削減することに重点を置いている。

## 規制及び監督

### 概要

当グループの事業は、当グループが事務所、支店及び子会社を有する各法域の当局により規制されている。

中央銀行及びその他の銀行規制機関、金融サービス当局、証券監督当局、証券取引所及び自主規制機関は、当グループの事業を監視する規制当局である。当グループの規制機関のうち、多く（特に、スイス、米国、EU及び英国並びにアジア太平洋地域における当グループの主な規制機関）が協調関係にある。

当グループが業務を営むこれらの国の監督及び規制体制は、当グループが新たな市場に進出する能力、当グループがこれらの市場に対して提供できるサービス及び商品、並びに当グループが特定の事業を構築する方法に、一定程度影響を及ぼしている。

世界各国の政府及び規制当局は、当グループのような金融サービス会社に対する規制枠組みに多くの改革を提案及び実行することにより、困難な市況に対応してきた。特に、当グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性のある多くの改革が、当グループの主な規制機関を含む規制機関より提案及び実行されている。これらの規制上の進展は、追加の費用をもたらし、又は当グループが事業を行う方法を制限若しくは規制する可能性がある。当グループは、すべての主要な金融サービス会社（当グループを含む。）の規制関連費用及び資本要件が高くあり続けると予想しているが、提案される規制が当グループの事業又は業績に及ぼす可能性のある影響を予測することはできない。しかし、当グループは、全体としては規制改革に対して十分な備えがあると考えている。

### 最近の規制の動向及び提案

以下は、2022年度及び2023年度初めに提案又は制定された最も重要な規制の一部である。

#### グローバルなイニシアチブ

一部の規制の進展及び基準が、グローバル・ベースで調整されており、以下に記載するものを含め現地法に基づき実施されている。

#### 銀行間取引金利の移行

クレディ・スイスは、全事業にわたり、代替参照金利（ARR）への移行を必要とする、銀行間取引金利（IBOR）指標に連動する負債及び資産を多数特定しており、この移行への対応に取り組んでいる全国作業部会及び業界フォーラムに参加している。

2021年3月5日に英国金融行為監督機構（FCA）及びICEベンチマーク・アドミニストレーション・リミテッド（IBA）が事前に発表したとおり、ロンドン銀行間取引金利（LIBOR）の運営機関によるスイス・フランLIBOR、ユーロLIBOR、英ポンドLIBOR及び日本円LIBORのすべて並びに1週間物及び2ヶ月物の米ドルLIBORの設定について指標性を有するものとしての公表が廃止された。それ以外の米ドルLIBORの設定については2023年6月30日以降直ちに、恒久的に指標性を喪失する。FCAは、2024年9月30日まで疑似的な米ドルLIBORの公表を引き続き義務付けることを提案している。

2022年3月15日、米国は、2021年金利調整（LIBOR）法（LIBOR法）を制定した。連邦LIBOR法は、類似の州法（ニューヨークにおいて制定されたものを含む。）に優先して適用され、米ドルLIBORの公表が停止された時点又は米ドルLIBORが指標性を喪失した時点で、フォールバック条項が導入されていないもの、又は具体的な代替金利も同法に定義される「決定権者」も特定していないフォールバック条項のあるものを含め、特定の契約における参照金利を、米ドルLIBORから他に置き換えるための1つの国家的アプローチを提供する。米国連邦準備制度理事会（Fed）は、LIBOR法を施行する最終規則を採択した。これは、米国法を準拠法とする契約のうち、2023年6月30日以降に適切なフォールバック条項を導入していない、翌日物、1ヶ月物、3ヶ月物、6ヶ月物及び12ヶ月物の米ドルLIBORを参照する契約の指標金利の置き換えについて定めている。この最終規則に基づき、指標金利は、（ ）

デリバティブ契約及び米国連邦住宅貸付銀行の貸出金については、「フォールバック・レート（SOFR）」（ISDA2020年IBORフォールバック・プロトコルに定義される。）に置き換えられ、（ ）それ以外の契約については、Fedが選択した適用ある担保付翌日物調達金利（SOFR）をベースとする指標金利に、該当するテナーのスプレッド調整を加えたものに置き換えられる。米国商品先物取引委員会（CFTC）も、LIBOR及びその他の銀行間取引金利からSOFR等の代替参照金利への移行を支援するために、スワップ清算要件を変更する最終規則を発表した。

### 制裁の動向

ロシアによるウクライナ侵攻、並びにシリア、サイバーセキュリティ、選挙介入等に関連したロシアの行為に関する疑惑を受けて、米国財務省外国資産管理局（OFAC）は、ロシア政府関係者、金融機関、ロシア人起業家及び一定の関連企業及びその関係者を制裁対象者（SDN）に指定することを含めた制裁を、多数のロシア関係者、セクター及び活動に対して科した。この指定によりSDNの資産が凍結され、米国の法域において指定対象SDN、1名以上のSDNが50%以上を保有する法人又はかかる当事者の財産が関わる取引が禁止される。また、OFACは、ロシアへの新規投資、ロシアへの特定の専門サービスの提供、一定の借入及び株式関連活動、米ドル建て支払に対する制限、ロシア・ソブリン発行体の債券及びロシア・ソブリン発行体との取引に関連して、対象を絞った制裁・制限を課した。米国法は、特に、ロシアの金融セクターで事業を行っているか、制裁対象者若しくはロシアの軍事・防衛産業基盤との間で重要な取引を行い、又は制裁対象者若しくはロシアの軍事・防衛産業基盤に重要な支援を提供する非米国法人に対してその他の制限を課すことも認めている。米国はまた、一定の輸入禁止を課し、ロシアに対する輸出規制を大幅に拡大した。

さらに、EU、英国、スイス及びその他各国政府は、多数のロシア関係者、セクター及び活動に対して類似の制裁及び貿易規制を科し又は公表しており、これには、ロシア国籍の個人及び法人（金融機関を含む。）を対象とした資産凍結制裁、ロシア国民又は居住者による一定額を超える預金に対する制限、ロシア・ソブリン発行体との取引の制限、ロシアへの特定の専門サービスの提供に対する制限、並びに資本市場関連の制限が含まれる。加えて、EUは、ロシアの一部の銀行を国際銀行間金融通信協会（SWIFT）ネットワークから切り離すことも要請し、英国は、ロシアへの新規投資を禁止した。G7諸国、EU及びオーストラリアをはじめとする国々の連合は、連合のプライスカップ（上限価格）政策に適合しないロシア産原油及び石油製品の海上輸送に関連する特定の金融サービス及び専門サービスの禁止を導入した。

ロシア政府は、外貨口座や証券取引に関する制限等の一定の対抗措置を実施した。ウクライナで紛争が継続していることを踏まえ、米国、EU、英国及びスイスによるロシア又は追加のロシア人若しくはロシア法人に対する追加の制裁が行われる可能性があり、関連する混乱による潜在的影響（ロシアによる対抗措置の可能性を含む。）として、当グループの事業及び当グループの顧客の事業に悪影響が及ぶ場合がある。

さらに、従前に開示したとおり、米国と中国の政治的緊張及び貿易摩擦により、2020年より、複数の制裁及び対抗措置が実行された。これらの措置には、米国人に対し指定中国企業に関連する一定の上場有価証券の取引を禁止する米国の制裁、並びに中国及び米国双方からの外国投資及び輸出規制の設定が含まれる。また、EUは、中国に対して人権に関する制裁を実行しており、中国はこれに対してEUに対抗措置を実行した。中国と米国及びその他の国々との間の緊張から生じる追加制裁及びその他の制限措置が実行される可能性があり、これにより、当グループの事業及び当グループの顧客の事業に悪影響を及ぼし得る法の抵触、コンプライアンス・リスク及び市場の混乱が生じる可能性がある。

### 最低税率

2021年10月、経済協力開発機構（OECD）は、クレディ・スイス等の収益が750百万ユーロを超える多国籍企業に対する最低15%の税率に関する主要なパラメーター及び規則（第2柱）を発表した。最低税率制度の導入により、

クレディ・スイスに追加の法令遵守及び報告義務が課され、運転費用が増加する可能性がある。クレディ・スイスの税率への影響は依然不明確である。

2022年6月22日、スイス連邦参事会は、最低税率に関するOECD/G20プロジェクトを実施するために、大規模な多国籍企業に対する補完税導入に向けた連邦決議を採択した。時間的な制約を考慮して、スイス連邦参事会は、段階的に進めることを決定した。2022年12月16日、スイス連邦議会は、大企業グループに対する特別課税に関するスイス連邦決議（大企業グループに対する課税に関するOECD/G20プロジェクトの実施）を決議した。同決議は、法律の施行並びに国民及び州の投票のための決議提出の基礎を作るため、新たな第129a条によるスイス連邦憲法の改正について定める。国民投票は、2023年6月18日に実施される。国民及び各州により採択された場合、連邦憲法改正は2024年1月1日に施行され、最低税率を規制する暫定規則は、スイス連邦参事会が決定する日（他の国々における最低税率の実施状況によっては、早ければ2024年1月1日）に施行される。暫定規則は、国際的な最低課税規則の適用について十分に明確になり次第、スイス連邦議会で可決された連邦法に置き換えられる予定である。

クレディ・スイスが事業を行うその他の法域では、2024年より適用予定の最低税率制度を導入するための規則が、2023年度中に制定される予定である。

## スイス

クレディ・スイスは、スイスで実施されているバーゼル の枠組み及びシステム上重要な銀行に対するスイスの法令の適用を受けている。これらの法令には、資本、流動性、レバレッジ及び大口エクスポージャーの要件並びに破産が差し迫っている場合においてもシステム上重要な機能を維持するための緊急計画に関するルールが含まれる。

### CISの改正 - L-QIFの導入

2021年12月17日、スイス議会は、集団投資スキーム（CIS）に関する連邦法の改正を承認した。この法律は、2022年4月7日に終了した任意の国民投票期間を経て、国民投票が行われないうまま発効した。この法律により、限定的適格投資家向けファンド（L-QIF）がスイス法に導入されることになった。L-QIFは、ファンドレベルではスイス金融市場監督当局（FINMA）による監督上の認可又は承認要件の対象とならない、ファンドの新たな区分である。ただし、L-QIFは、適格投資家のみを対象としており、FINMAの認可及び監督を受けた機関により運用されなければならない。改正後のCISは、2023年度第2四半期に発効する予定である。

### FINMAによる強制措置

2021年6月、FINMAは、顧客関係の包括的な概観の実施の遅延に係る執行手続を開始した。これは、クレディ・スイス・エイ・ジーに対する2件の執行手続の終結に関連して2018年9月にFINMAが命じた措置の1つである。FINMAは、実施状況を監督し、有効性を確認するためのモニターを任命した。2022年4月、FINMAは、プロジェクトの範囲並びに関連する実施及び策定作業に関するクレディ・スイスの提出書類を概ね受け入れる執行決定を下した。FINMAは、スイス監督法の違反を認めず、懲罰も課さず、実施を完了するための最終期限を2024年末に設定した。

### スイス反マネー・ロンダリング法の改正

2022年8月31日、スイス連邦参事会は、改正反マネー・ロンダリング法（AMLA）及び反マネー・ロンダリング規則（AML0）を制定し、2023年1月1日に施行した。改正法では、受益所有権、顧客データの更新及びマネー・ロンダリングに関する疑わしい活動の報告における金融仲介業者に対する措置の強化が規定されている。これに関連して、2022年11月2日、FINMAは、追加の実施規定を定めたFINMA施行規則に必要な修正を行ったと発表した。また、改正反マネー・ロンダリング規則 - FINMAが2023年1月1日に施行された。

AMLA及びAMLOの改正に加えて、スイス連邦参事会は、報告に関するもの及びマネー・ロンダリング監視機関としての貴金属中央管理局の新たな指令に関するものを含む、スイス連邦規則の規定を実施する。また、マネー・ロンダリングの疑いがある場合の義務は、監督当局の規則には規定されず、スイス連邦参事会により規定されることとなる。

### **スイス銀行法及び銀行規則の改正**

2022年11月23日、スイス連邦参事会は、改正連邦銀行及び貯蓄銀行法（スイス銀行法）及び改正連邦銀行及び貯蓄銀行規則（スイス銀行規則）並びにその他の改正規則を制定し、2023年1月1日に施行した。これらの改正は、特に銀行の破綻処理可能性及び破綻処理規定に関するものであり、スイスの預金保険制度の強化を目的としている。当該改正には、スイス銀行規則及び自己資本規則の一部改正が含まれており、現行の自己資本要件に関する軽減制度をインセンティブ制度に置き換えるものである。

### **気候関連開示**

2022年11月23日、スイス連邦参事会は、スイスの大会社に対する気候開示に関する施行規則（開示規則）を採択し、2024年1月1日を施行日として開示規則を制定した。開示規則では、従業員が500名以上であり、かつ、総資産が20百万スイス・フラン以上又は売上高が40百万スイス・フランを超える公開会社、銀行及び保険会社は、気候関連課題の公表が義務付けられる。要求される公表には、企業が気候関連活動により受ける財務リスク及び企業の事業活動が気候に及ぼす一般的な影響に関する開示が記載される。

FINMA通達2016/1号「開示 - 銀行」では、クレディ・スイスのようなカテゴリー1の銀行は、既に気候関連の財務リスクに関する開示を2021会計年度の年次報告書に記載している。2022年11月29日、FINMAは、適用される開示義務についてさらに定めたFINMA指針03/2022号「カテゴリー1及び2の機関による環境関連リスクの開示の実施」を公表した。

2023年1月24日、FINMAは、監督対象機関に対して、認められた方法に基づく適切な気候リスク管理枠組みの設定を改めて求めたFINMA指針01/2023号「気候リスク管理の進展」を公表した。

### **監督**

2022年12月13日、FINMAは全面的に改訂した通達「オペレーショナル・リスク及びレジリエンス - 銀行」を公表した。同通達において、FINMAは、現在の技術発展について記載し、特に情報通信技術、重大データの取扱い及びサイバーリスクに関連するオペレーショナル・リスクの管理に関する監督行為を明示した。また、当該通達では、オペレーショナル・リスクの管理原則が修正され、2021年3月にバーゼル銀行監督委員会（BCBS）が公表したオペレーショナル・レジリエンスに関する新たな原則が導入された。当該通達は2024年1月1日に施行され、オペレーショナル・レジリエンス確保のための段階的な移行規定が2年にわたり適用される。

2022年12月14日、FINMAは、一部改訂した金融市場インフラ規則 - FINMA（FMIO-FINMA）を公表し、2023年2月1日に施行した。改訂FMIO-FINMAにおいて、FINMAは、報告義務の対象となるデリバティブ取引に関する報告対象情報を定めた。取引所での取引が認められた有価証券を対象とするデリバティブを伴う取引は、報告し、取引監視の対象に含めなければならない。ベンチマーク改革（LIBOR等の参照レートの変更）に対して、FINMAは、中央清算機関による清算が義務付けられる金利デリバティブの一覧の更新も行った。

### **税金**

源泉徴収税制度改革の否決

従前に開示したとおり、2020年の協議手続の実施後、スイス連邦参事会は、2021年4月に連邦源泉徴収税法の改正案を連邦議会に提出した。2021年12月、スイス議会は、利息に対する源泉徴収税の大部分を廃止し、国内の債券に対する取引税を撤廃する複数の改正を承認した。しかしながら、その後国民投票が実施され、2022年9月25日、当該改正が国民の投票により否決されたため、改革は実現しなかった。

#### ロシアに対する税務関連情報の移転の停止

2022年9月16日、スイス連邦参事会は、税務行政執行共助条約の公共政策規定に基づき、当面の間ロシア連邦に対する税務関連情報の移転を停止することを決定した。一時的な停止は、金融口座情報の自動的交換及び国別報告、要請に基づく情報交換、並びに自発的な情報交換等、あらゆる形態におけるロシア連邦との税務関連情報の交換を対象としている。

## 米国

### 銀行の規制及び監督

2022年6月23日、Fedは、ドッド・フランク金融制度改革・消費者保護法（ドッド・フランク法）に基づき実施された年次の監督ストレス・テストの結果を公表した。当グループの米国中間持株会社（IHC）は、リスクベースの最低資本要件を上回る水準を維持していた。2022年8月4日、Fedは、大手銀行に対する個別の資本要件を公表した。当グループの米国IHCのストレス資本バッファは、2022年のストレス・テストに基づき6.9%から9%に上昇した。変更後のストレス資本バッファは、2022年10月1日に発効した。当グループの米国IHCは、リスクベースの最低資本要件を上回るストレス資本バッファを維持しない場合、分配及び変動賞与の実施能力が制限される。

2022年12月16日、Fed及び連邦預金保険公社（FDIC）は、当グループが提出した2021年目標計画に2点の不備を発見したと発表した。当グループは、2023年5月31日までに当グループ米国事業に関する修正した清算計画を提出し、発見されたガバナンス上の不備に対応したことを示すよう要求されている。また、2024年7月1日までに修正した清算計画を提出し、発見されたキャッシュ・フロー予測に係る不備が修正されたことを示すことも要求されている。これらの計画において、当該不備が適切に修正されていない場合、Fed及びFDICは共同で、クレディ・スイス又はそのいずれかの子会社に対してより厳しい資本、レバレッジ若しくは流動性に係る要件、又は成長、活動若しくは営業に係る制限を課す決定を行うことができる。

### ブローカー・ディーラーの規制及び監督

2020年9月16日、米国証券取引委員会（SEC）は、SEC規則15c2-11の改正案を採択した。かかる規則は、店頭取引有価証券について、当該有価証券の価格の公表又は提出の前に、当該有価証券の発行体に関する情報確認をブローカー・ディーラーに義務付けている。改正の当初遵守期限は2021年9月28日であったが、SEC職員は、ブローカー・ディーラーが公表した一定の確定利付証券の相場について、遵守期限を段階的に導入するノーアクションレターを発した。直近では2022年11月30日、SEC職員は、一定の確定利付証券に対する規則15c2-11の改正の段階的導入期間を2025年1月4日まで延長した。

2022年12月14日、SECは、米国金融取引業規制機構（FINRA）の最善執行規則をモデルにして、ブローカー・ディーラーに対して各時点での市況下における最善価格を顧客に提供しよう合理的な努力を尽くすこと義務付け、一定の指針及び手続を追加して課す新たな最善執行規制を提案した。また、SECは、提案どおりに採択されれば、株式注文の処理及び執行方法に大きな変更をもたらす、株式市場構造規則に対する改革も提案した。これらの提案には、個人による株式注文について内部での執行前に適格である競争売買を行うという新たな要件、一定の銘柄のティックサイズの変更及びティックサイズ要件の執行までの適用拡大、並びにレギュレーションNMSルール605に基づき報告する情報の範囲拡大が含まれている。



2023年2月15日、SECは、一定のブローカー・ディーラー取引の標準決済期間を取引後2営業日(T+2)から取引後1営業日(T+1)へと短縮する最終規則を公表した。最終規則は、2024年5月28日から施行されることとなっている。

### データ保護及びサイバーセキュリティ

2022年3月9日、SECは、サイバーセキュリティ・インシデント報告、サイバーセキュリティ・リスク管理、戦略及びガバナンスに関する開示要件の強化及び標準化のための規則の改正を提案した。当該提案については、2022年11月1日まで意見公募が実施された。

2022年3月15日、2022年重要インフラストラクチャー向けサイバーセキュリティ・インシデント報告法が成立し、サイバーインシデント及びランサムウェア攻撃に対する支払に関する報告義務が課された。当該法律では、対象事業者(制定時に定められ、また金融サービス等の大統領政策指令21に定める16の指定重要インフラ・セクターから特定される。)に対して、重大なサイバーインシデントが発生したと合理的に認識してから72時間以内、及びランサムウェア攻撃に対する身代金の支払から24時間以内に、国土安全保障省サイバーセキュリティー・インフラストラクチャー・セキュリティー庁(CISA)に報告することを義務付けている。当該報告義務は、CISAによる対象事業者及び「重大なサイバーインシデント」の明確な記載を含む施行規則の制定後に施行される。CISAは、規則制定案に係る通知を当該法律の制定から24ヶ月以内に、最終規則を当該規則案の発布から18ヶ月以内に公表しなければならない。

### 税金

2022年8月16日、2022年インフレ抑制法(IRA)と呼ばれる主要な米国の税制改革法が成立した。IRAは、一定の内国法人の「財務諸表上の調整後収益」に対する15%の法人代替最低税率(2022年12月31日より後に開始する課税年度に適用)及び一定の内国法人による自己株式の取得に対する1%の課税(2022年12月31日より後に実施される自己株式の取得に適用)の導入を含む、米国税法の重大な修正を行うものである。IRAは、将来的に当グループの子会社の課税に影響を及ぼす可能性があり、したがって、当グループの評価にも影響する可能性がある。

### 反マネー・ロンダリングの規制及び監督

2022年9月29日、米国財務省金融犯罪取締ネットワーク(FinCEN)は、2020年企業透明化法の実質的所有権報告義務を施行する最終規則を公表した。当該最終規則では、2024年1月1日以降、米国法人及び米国での事業登録をしている外国法人は、報告免除が認められる場合を除き、実質的所有権情報をFinCENに報告することが義務付けられている。

### 気候関連の規制及び監督

2022年3月21日、SECは、登録事業者に対して、それぞれの登録届出書類及び定期報告書に一定の気候関連開示(気候関連ガバナンス、リスク、事業への影響、目標値及び目標に関する情報並びにその他の関連情報)、並びに一定の気候関連指標及び影響を項目ごとに記載した登録事業者の監査済み財務書類に対する注記を含めることを義務付ける規則改正案を公表し、意見公募を行った。当該改正案については、2022年11月1日まで意見公募が実施された。

### クローバック規則

2022年10月26日、SECは、当グループの米国預託株式が上場しているニューヨーク証券取引所(NYSE)や、クレディ・スイス・エイ・ジーがその他の有価証券を上場させているナスダック株式市場(ナスダック)等の証券取引所に対し、上場会社の実施しなければならない会計の修正再表示により、現在の又は過去の執行役員に対し誤って

支払われたインセンティブ報酬を回収するためのクローバックに係る方針の最低基準を定める、新たな上場規則の制定を義務付ける規則を採択した。

## EU

### 銀行及び証券の規制及び監督

EUは、システミック・リスクに対処し、金融機関、金融商品及び金融市場をさらに制御するために、幅広い健全性、セキュリティ及びガバナンスの規制を提案及び制定している。これらの提案は、EUにおいて立法前、立法、ルール制定及び実施と様々な過程の段階にあり、その最終形態及び累積的な影響は依然として確定してしない。

EUの立法府及び監督当局は、EUの銀行健全性枠組みの三本の柱全体へのESGリスクの統合に向けて協力している。第一の柱の最低自己資本要件については、改正規則（CRR）を通じた自己資本要求規則（CRR）の改正案では、欧州銀行監督機構（EBA）が環境的及び社会的リスクに対するエクスポージャーのみに適用する健全性の取扱案に関する報告書を提出する期限を2025年から2023年に前倒しされる。第二の柱の監督上の検証については、欧州中央銀行（ECB）は2022年、大手信用機関に気候ストレス・テストを実施し、2022年7月にその結果を公表した。また、ECBIは2022年、信用機関の気候関連及び環境リスク戦略、並びにガバナンス及びリスク管理の枠組みに関するテーマごとの確認も開始し、2022年11月、気候関連及び環境リスク管理について発見した優れた慣行に関する報告書を公開し、各大手銀行が当該リスクに関するECBの要求に完全に対応すべき期限を設定した。一部のEU加盟国内の当局においては、直接監督している非大手銀行に対しても同様の取組みを行っている。第三の柱の開示要件について、新規則は、2022年12月31日から大手上場企業のESGリスクの開示に適用される。CRRは、将来的にこれらの開示義務をEU域内のすべての銀行に拡大することを提案している。

2020年、欧州委員会は、「EUのデジタル金融戦略に関する通知」並びにいわゆるデジタル金融パッケージの一部を構成する複数の法案（「暗号資産市場規制」（MiCA）、「デジタル・オペレーション・レジリエンス法」（DORA）及び「分散型台帳技術に基づく市場インフラの試験的制度に関する規制」（DLTパイロット規制））を発表した。2022年6月30日、欧州連合理事会及び欧州議会は、EU域内での暗号資産及びステーブルコインの発行、公募及び取引のためのEU統一規制枠組みの構築を目的とした規制案であるMiCAに関する暫定合意に達した。欧州議会による最終的な議決は現在のところ、2023年4月に予定されている。2022年11月28日、欧州連合理事会は、銀行、保険会社及び投資会社等の欧州の金融機関のITセキュリティ要件の統一及び強化を目的とした規制及び指令により構成される提案であるDORAを採択した。これは、欧州の金融セクターが、その事業活動に著しい混乱が生じた際にも回復力のある事業活動を維持できるようにすることを目的としている。DORAは2025年1月17日に適用が開始される。2022年5月30日、DLTパイロット規制が採択され、2023年3月23日に施行される。これは、欧州のDLTを用いた取引及び有価証券決済システムに対し、改正金融商品市場指令に基づき金融商品として適格とされるDLTを用いた暗号資産に適した、統一事業ライセンス及び実施規則を設けることを目的としている。

2022年11月28日、欧州連合理事会は、企業サステナビリティ報告指令（CSRD）を承認し、CSRDは2023年1月5日に施行された。加盟国は、新規則を18ヶ月以内に施行することが求められる。CSRDは、企業に対して、当該企業のビジネス・モデルがサステナビリティにどのような影響を及ぼすか、及び外部サステナビリティ要因（気候変動や人権問題等）が当該企業の活動にどのような影響を及ぼすかについての詳細な情報を公表することを義務付けている。CSRDは、2014年非財務報告指令により、会計指令に導入された非財務報告に係る既存規則を強化するものである。CSRDの適用は、4段階により実施される。

## 英国

### 銀行規制及び監督

2022年7月27日、FCAは、英国の金融サービス会社（当グループの英国認定会社を含む。）が個人顧客に対して負う新しい注意義務に関する最終的な規則及び指針（消費者義務）を発表した。新規則では、企業は「個人顧客に

良い成果をもたらすよう行動しなければならない」という包括的原則が導入され、当該原則は、製品及びサービス、価格及び価値、消費者理解、並びに顧客サポートに関する4つの具体的な成果を柱としている。また、当該規則及び指針は、企業に対しては消費者義務の遵守状況の監視義務を、経営陣に対しては少なくとも年1回の消費者義務の遵守状況の確認義務を導入している。発効日は、新規及び既存の製品又はサービスのうち、販売又は更新が可能なものについては2023年7月31日、販売又は更新が「制限されている」製品又はサービスについては2024年7月31日となっている。

2022年11月30日、健全性規制機構（PRA）は、英国において引き続き実施されるバーゼル 基準の実施に関するコンサルテーション・ペーパーCP16 / 22を公表した。

コンサルテーション・ペーパーの提案には、とりわけ、信用リスク、オペレーショナル・リスク及び信用評価調整に関する規則の変更、並びにアウトプット・フロアの導入が含まれている。PRAは、一定の経過規定を前提として、新規則を2025年1月1日から適用することを提案している。同日、英国財務省は、PRAによるバーゼル 基準の残りの部分の実施を促進するために必要な技術上及び法律上の変更に関する関連協議を開始した。また、英国財務省の協議では、同等性、破綻処理及び外国為替に関する変更を含む、健全性枠組みの改善に関する見解を模索している。

## データ保護規制

2022年3月21日、国際データ移転契約（IDTA）及びデータ移転補遺（本補遺）という英国からの国際データ移転に適用される2つの新しい契約が発効した。IDTAは独立した契約であるが、本補遺は、2021年6月4日に欧州委員会により承認された一般データ保護規則（GDPR）に従ったEEAから第三国への個人データの移送に関する欧州委員会標準契約条項（SCC）を補足するものである。旧SCCは、2022年9月22日までに締結された契約に対しては、2024年3月21日まで適切な保護を提供すると考えられている。2022年9月22日より後に締結されたすべての新規契約は、IDTA又は本補遺のいずれかによる保護の対象としていなければならない。

## 規制の枠組み

当グループの事業に適用される主な規制構造は、以下のとおりである。

## グローバルなイニシアチブ

### 総損失吸収力

2019年1月1日、金融安定理事会（FSB）のグローバルなシステム上重要な銀行（G-SIB）を対象とした総損失吸収力（TLAC）の最終基準が発効したが、2022年1月1日にかけて段階的に導入される。当該基準の目的は、G-SIBが存続不能になった時点で、システム上の混乱を最小限にし、重要な機能を保全して公的資金のエクスポージャーを限定するような方法で資本増強を行う規制当局の能力を強化しようというものである。TLAC適格証券には、最低規制資本要件に算入される商品及び無担保長期債券のうち満期までの残存期間が1年以上であり、法律、企業構造又は契約により一定の除外債務（預金を含む。）に対して劣後し、非関連第三者により保有され、かつ一定のその他の条件を満たすものが含まれる。それ以外の基準の場合には必要となる適用ある規制資本バッファを除き、TLACの最低所要水準は、2022年1月1日時点ではG-SIBのリスク加重資産（RWA）の18%以上である。また、TLACの最低所要水準は、2022年1月1日時点ではバーゼル レバレッジ比率の分母の6.75%以上である。各国の規制当局が、自国の法域においてより厳格に同基準を実施又は解釈する場合がある。

スイスにおいて、FSBのTLAC基準は、2016年7月1日に自己資本規則に基づき実施された。

米国では、Fedが、FSBのTLAC基準を実施する最終ルールを採択した。当該最終ルールは、とりわけ、非米国G-SIBの米国IHC（クレディ・スイスの米国IHCを含む。）に対し、2019年1月1日以降は最低額の「内部」TLAC（一定の適格基準を満たすTLACバッファ及び長期債）を維持することを義務付けるものである。クレディ・スイスの

米国IHCとして指定された法人は、外国親会社（IHCを支配する非米国事業体）又は外国親会社が100%所有する別の外国関連会社に対し、TLAC負債証券をすべて発行することを義務付けられている。当該最終ルールは、クレディ・スイスの米国IHCとして指定された法人が実施可能な金融取引の種類も制限するものである。

英国では、イングランド銀行が、クレディ・スイス・インターナショナル（CSI）及びクレディ・スイス・セキュリティーズ・ヨーロッパ・リミテッド（CSSEL）を含む一定の英国事業体を対象とした、MREL及び内部MRELの設定に関するアプローチを維持するための、EUの銀行再建・破綻処理指令（BRRD）に基づく要件を定める手法に関する市中協議文書を公表した。FSBのTLAC基準と同様に、MREL要件は、BRRDの対象下である会社に対し、自己資本及びペイルイン可能な債務の最低基準を維持することを義務付けている。市中協議文書では、クレディ・スイス等の非英国G-SIBの重要な英国子会社の内部MREL要件は、グループの破綻処理戦略や自国の内部TLACの調整アプローチ等の要因に基づいて、外部MRELの75%から90%の間で決定される。暫定的な内部MREL要件は、2019年1月1日に発効し、完全な施行は2022年1月1日に実施された。さらに、規制改正によるCRRの改正（CRR ）は、EU域外のG-SIBの重要な子会社で、処理対象法人ではない法人が、当該重要な子会社が処理対象法人である場合に適用される外部MREL要件の90%に相当する内部MRELを維持することを義務付ける要件を2019年6月27日付で導入した。英国政府は、この要件を撤廃し、銀行のみをイングランド銀行のMREL政策の対象とする法律を制定することを予定している。イングランド銀行は、その市中協議文書はCRR 要件に準拠して解釈すべきであると述べている。

### ISDAの破綻処理におけるステイ・プロトコル

クレディ・スイスは、ISDA2015年ユニバーサル破綻処理におけるステイ・プロトコル（ISDA2015年ユニバーサル・プロトコル）を2015年11月の適用開始時に自主的に批准した。ISDA2015年ユニバーサル・プロトコルを批准することにより、当事者らは、クロスボーダーのデリバティブ及び証券金融取引が、準拠法に関係なく、銀行である相手方が破綻処理に入った場合に直接のデフォルト権及び関連会社連動デフォルト権の法的な停止が確実になされるために、特定の既存の及び将来的な特別破綻処理制度に拘束されることに同意することになる。これらの停止は、経営難に陥った銀行の秩序ある破綻処理の促進を企図したものである。また、ISDA2015年ユニバーサル・プロトコルは、批准した当事者の関連会社が類似の停止又は無効の制度が現時点では存在しない米国破産法に基づく手続の対象となった場合でも、関連会社連動デフォルト権に対する当該停止及び無効を可能にするものである。

ISDA2015年ユニバーサル・プロトコル又は類似の取決めの対象となる当事者及び取引の範囲を拡大するため、G20は、外国法に服する契約相手方との特定の金融契約にISDA2015年ユニバーサル・プロトコルに類似した規定を含めることを大手銀行グループに義務付ける規制の導入を約束した。

スイスでは、スイス銀行規則及び銀行及び証券業者の破綻に関するFINMA規則（FINMA銀行破綻処理規則）は、クレディ・スイスを含むスイスの銀行が、自らの一定の契約及びその子会社又は関連会社により締結された一定の契約中に、1934年11月8日付銀行及び貯蓄銀行に関する連邦法（その後の改正を含む。）に基づくFINMAの停止権限の存在を契約相手方が認める条項を含めることを義務付けている。かかる条項を含めることを義務付ける同要件は、FINMA銀行破綻処理規則にすべて列挙された金融契約で、スイス法に準拠しない又はスイス国外の裁判管轄権を定める金融契約に適用される。

英国では、PRAが、英国事業体に対し、幅広い種類の金融上の取決めにおける契約相手方が、その破綻処理時に適用される英国銀行法に基づく期限前解除権の停止対象となるようにすることを義務付ける最終ルールを公表した。

ISDAは、クレディ・スイス銀行等のディーラー及びそのカウンターパーティの双方による、当該要件の市場全体における遵守の促進を目的とした制度である、ISDA破綻処理停止管轄モジュール・プロトコル（ISDA Resolution Stay Jurisdictional Modular Protocol）という別のプロトコルを策定した。

EUでは、BRRDの改正（BRRD 指令の改正を通じて行ったもの）（BRRD ）により、関連するEUの事業体に対して、EU域外の法律の適用を受ける一定の金融契約につき、かかる契約が、破綻処理当局による権限行使により、破

綻処理の対象になった事業体による支払若しくは引渡義務の履行が停止される、又は契約相手方による契約の解除権若しくは担保執行権の行使が停止されるおそれがある旨の契約条項を含めるという統一要件を導入した。

米国では、Fed、FDIC及び通貨監督庁（OCC）が、米国に本社を置くG-SIB及び当グループの米国事業等の非米国G-SIBによる米国事業の破綻処理の実行可能性を改善することを企図した最終ルールをそれぞれ公布した。これらの最終ルールは、規制対象者に対して、一部の適格金融契約を修正し、（1）適格金融契約が、その他の法域で導入され、当グループが既に対象となっている要件と同様のドッド・フランク法の秩序ある清算権限及び連邦預金保険法に基づくデフォルト権の停止対象であること、及び（2）G-SIBの関連会社に関して米国連邦倒産法又はその他の倒産若しくは破綻処理制度に基づく手続が開始された場合、一定の関連会社連動デフォルト権が制限されるか又は無効になることについて、契約相手方の同意を取得することを義務付けている。ISDAは、最終ルールの遵守が促進されることを目的としたISDA2018年米国破綻処理ステイ・プロトコル（ISDA米国プロトコル）を策定した。クレディ・スイスのすべての対象法人は、最終ルールを遵守するために、批准相手である契約相手方との適格金融契約を変更してISDA米国プロトコルを批准した。

### データ保護規制

GDPRは当グループのEU域内組織の個人データの処理及び域外の個人データの処理に対して適用される。また、GDPRは、現地の法令に基づき、最高基準の方針及び手順が世界中のすべてのクレディ・スイスの事業体に適用されるようにする当グループのグローバルなデータ保護基準の基礎も形成する。GDPRは、当該規制を遵守するために様々な措置（データ保護原則に基づく個人データの処理、データ処理記録の維持、個人データに対する適切なセキュリティの確保、データ侵害通知義務の遵守及びデータ主体の権利の保護を含む。）を講じることを当グループに対して義務付けるものである。さらに、GDPRに従い、当グループは、当グループのグローバルなデータ保護法令の遵守状況の監視及びかかる法令に関する助言の提供を担当するデータ保護担当オフィサーを任命した。GDPRは、遵守違反に対して多額の課徴金を課す権限を含め、データ保護当局に対して広範な執行権限を付与している。

GDPRに加えて、当グループが事業を行うその他の法域は、スイスのデータ保護に関する連邦法、GLBA、CCPA及びCPR（いずれも本書において定義される。）を含む適用ある米国のデータ・プライバシー法、タイ個人情報保護法並びにドバイのデータ保護法（2020年DIFC第5号）等、データ・プライバシー基準を採用しているか又は提案している。当該基準の中には、GDPRに類似しているか又はGDPRよりも厳格な独自の要件を含んでいるものもある。英国は、EUからの離脱後、国内法にGDPRの英国版を採用しており、これは、主にEUで施行されているGDPRを模倣したものである。一方で、英国政府が英国のデータ保護制度の大規模な見直しを行うか否かについては現状不透明である。2021年、中国は、データセキュリティ法及び個人情報保護法を可決した。これらの法律は、情報セキュリティ、個人データ処理、データ・ローカライゼーション、及びデータの越境移転に関する厳格な要件を制定するものであり、中国政府は、同法に基づき、国防又は犯罪捜査のためにデータを要求することができ、中国国外の司法機関又は執行機関にデータを転送する前に承認を与えなければならない。今後数年で新たなデータ・プライバシー法が施行されるため、当グループは引き続き変更を注視し、当グループのデータ・プライバシー義務を遵守するようにする。

### 外国為替

2017年、16の国際的な外国為替取引センターが参画する外国為替市場委員会の官民の代表者は、グローバル外国為替市場委員会（GFXC）を設立し、グローバル外為行動規範を発表することに合意した。同規範は、適切な慣行に関するグローバルな原則を定めたものであり、倫理、ガバナンス、取引執行、情報共有、リスク管理とコンプライアンス、及び取引確認と決済手続等の分野をカバーしている。クレディ・スイスは、2018年5月21日、グローバルな規模でグローバル外為行動規範の遵守意思表明書に調印しており、外国為替市場の参加者によるグローバル外為行動規範の採用を支持している。GFXCは、2021年7月15日、グローバル外為行動規範の改訂版を発表した。

## スイス

### 銀行の規制及び監督

クレディ・スイス・グループは、スイス銀行法及びスイス銀行規則に基づく銀行ではないが、当グループは、スイス銀行法上の金融グループ及び複合企業の統合的な監督に関する規定に基づき、銀行に関する一定の要件の遵守を義務付けられている。かかる要件には、連結ベースにおける自己資本、損失吸収能力、支払能力及びリスクの集中並びに一部の報告義務が含まれる。スイスにおける当グループの銀行は、FINMAにより、法人ごとに規制及び監視され、さらに一定の場合には、連結ベースで規制及び監視されている。

スイスにおける当グループの銀行は、スイス銀行法及びスイス銀行規則に従い、FINMAによる銀行業の認可に基づき事業を行っている。さらに、これらの銀行の一部は、認可を受けた時点で有効であった証券取引所及び証券取引に関するスイス連邦法に基づき、FINMAより証券取引業者の認可を受けている。2020年1月1日現在、証券取引業者の適用ある継続中の認可要件は、金融機関法（FinIA）及び金融機関規則（FinIO）に定められている。

FINMAはスイスにおける唯一の銀行監督当局であり、スイス国立銀行（SNB）等から独立した機関である。スイス銀行法に基づき、FINMAにはスイスの銀行システムの監督責任がある。SNBは銀行及び証券取引業者に関する政府の金融政策を実施し、金融システムの安定を確保する責任を負っている。「大きすぎて潰せない」法制に基づき、SNBはスイスのどの銀行がシステム上重要な銀行であるか、またどの業務がスイスでシステム上重要であるかという決定を行う責任がある。SNBは、スイス法上、当グループを連結ベースでシステム上重要な銀行であると判断した。

スイスにおける当グループの銀行は、FINMAによる詳細かつ継続的で、健全性に関する監督と直接的な監査の対象となっている。スイス銀行法に基づき、当グループの銀行は、FINMAが承認した独立した規制上の監査法人の検査及び監督の対象となっており、監査法人は当該銀行の取締役会が任命し、当該銀行がスイス銀行法、スイス銀行規則及び関連するFINMA規則を含む、スイス法令を遵守しているか否かを評価する。

クレディ・スイスは、スイスで実施されているバーゼル の枠組み及びシステム上重要な銀行に対するスイスの法令の適用を受けている。これには、資本、流動性、レバレッジ及び大口エクスポージャーの要件並びに破産が差し迫っている場合においてもシステム上重要な機能を維持するための緊急計画に対するルールが含まれる。

当グループの規制資本は、米国の一般に認められた会計原則に基づき計算されており、FINMAが要求又は合意した一定の調整を加えている。

スイス銀行法に基づき、銀行及び証券取引業者は一定の制限内でリスクの集中を管理することを要求されている。1つの取引先又は関連性のある取引先グループに対する信用エクスポージャー総額は、取引先リスク及びリスク軽減商品等を考慮した上で、銀行の調整済適格資本（当グループのようなシステム上重要な銀行に対しては、そのコアティア1資本）に対して適切な関係でなければならない。

金融サービス法（FinSA）及びFinIA並びに施行規則である金融サービス規則（FinSO）及びFinIOは、クロスボーダー・ベースでの海外からのスイスの顧客に対するものを含む、スイスにおける金融サービスの提供、並びに金融商品の募集、及び金融商品の取引に対する認可を規制する包括的な制度を規定している。また、FinSAは、スイスにおける有価証券の募集を対象とする目論見書制度を定めている。FINMAは、BXスイスAG及びSIXエクステンジ・レギュレーションAGに目論見書の審査機関としての資格を付与した。この審査機関は、FinSAの規制対象となっており、証券の公募又はスイスの証券取引所への上場許可に関連して発行される目論見書のレビュー及び承認が義務付けられている。一定の適用除外が設けられているものの、スイスにおいて公募又は上場を計画している場合、証券の発行者に承認済み目論見書の発行が義務付けられている。FinSAはまた、スイスの金融サービス提供者又は単なるクロスボーダー・ベースのものを含め、スイス国内で顧客に金融サービスを提供する海外の金融サービス提供者に対する義務も定めている。FinIA及びFinIOは、認可要件並びに証券取引業者、資産運用会社、受託会社、集団資産運用会社、ファンド運用会社及び投資会社に対する細分化した監督制度を規定するものである。

スイス銀行法及びFinIAに基づき、スイスの銀行及び証券取引業者は、顧客の存在及び顧客との関係のあらゆる点について秘密を保持する義務を有している。しかし、これらの顧客の秘密保持に関する法律は、インサイダー取引、マネー・ロンダリング、テロ資金供与、脱税等の刑事犯罪の保護を認めるものではなく、また裁判所及び行政当局に対する情報開示を妨げるものではない。

スイスのマネー・ロンダリング及びテロ資金供与対策のルール及び規則は包括的なものであり、銀行及びその他の金融機関に対し、取引開始前に顧客の身元を十分に確認し、文書に記録することを要求している。さらに、マネー・ロンダリングの防止を目的とするこれらのルール及び規則では、政治的に影響力のある人物との取引に関する適切な取引方針を維持し、また不審な活動に関する当局への報告を含めた、マネー・ロンダリングやテロ資金供与を発見する手続と統制を維持する義務を定めている。

また、スイス刑法は、スイス及び外国の政府関係者並びに民間人に関する違法な賄賂の提供（及び受領）を禁止する厳格な腐敗防止及び汚職防止法を規定している。

報酬制度並びにその実施及び開示については、FINMAの報酬制度に関する規定及びスイス債務法（その後の随時の改定を含む。）に基づき、FINMAが定めた基準に従うことが義務付けられている。

### **証券取引業者及び資産運用の規制及び監督**

当グループのスイスにおける証券取引業務は、FINMAの監督下にある当行を通じて行われており、スイスにおける証券取引業全般を規制しているFinIA及びFinIOの規制下にある。当該規制には、規制資本、リスクの集中、販売及び取引慣行、記録保持の要件及び手続並びに定期的な報告手続等が定められている。

当グループのスイスにおける資産運用業務は、FINMAの監督下で行われており、当該業務には一般販売のために登録されたミューチュアル・ファンドの設立及び運営が含まれ、FinIA、FinSA及び集団投資スキームに関する連邦法の規制対象となる。

### **破綻処理制度**

2007年 / 2008年の金融危機後、スイスの立法者は、システム上重要な金融機関の安定化と再編のための特別規則を公布した。とりわけ、これらのルールは再建及び破綻処理のための計画を要求している。システム上重要な銀行は、それぞれ年に1回FINMAに再建計画を提出することが義務付けられており、この計画では、外国規制当局の要件も考慮しつつ、政府の介入なしに危機時に自ら安定化を図る方法が記載されている。同計画は、FINMAの承認が必要である。さらに、スイスのシステム上重要な銀行は、それぞれ緊急計画を提出しなければならず、同計画は、危機時にスイスにおいてシステム上重要な機能、とりわけ預金・支払を継続的に行えるようにするための具体的な方法を記載する。FINMAは、この計画を審査し、必要に応じて計画を実施する準備ができていないかを評価しなければならない。クレディ・スイスは、2019年末までに審査のため、FINMAに有効なスイス緊急計画を提出することが求められ、2020年2月25日、FINMAは、クレディ・スイスが提出したスイス緊急計画を有効なものとしたと記載した報告書を公表した。第三の要素は、FINMAがシステム上重要な銀行のために作成する破綻処理計画であり、同計画は、危機時に世界規模のグループ全体がどのように資本増強、再編及び / 又は清算されるかを示すものである。FINMAは、必要な場合、同計画を成功裏に実施するための準備が十分であるかどうかを基準として、金融機関の破綻処理可能性を評価する。2022年3月24日、FINMAは、システム上重要なスイスの金融機関の再建・破綻処理計画（RRP）に関する詳細な評価に関する報告書を発表した。FINMAは、スイスのシステム上重要な5銀行すべての再建計画を承認した。FINMAは、クレディ・スイスが提出したスイスの緊急計画を引き続き有効なものとして認定した。グローバルな破綻処理の可能性に関して、FINMAは、クレディ・スイスが既に重要な準備的手段を講じており、2021年にさらなる進展があったと結論付けた。

スイス銀行法は、クレディ・スイスエイ・ジー及びクレディ・スイス（シュヴァイツ）AGを含むスイスの銀行及び証券取引業者、クレディ・スイス・グループAGを含むスイスに拠点を置く金融グループの親会社並びに金融グ

ループに属するスイスに拠点を置くその他の一定の規制対象外会社に適用される破綻処理（すなわち再建又は清算）手続を規制している。追加の実施規定がFINMA銀行破綻処理規則に定められている。特定の破綻処理の概念を規定する代わりに、スイス銀行法及びFINMA銀行破綻処理規則は、FINMAが選択できる様々な再建手段に加え、破綻処理の場合における大幅な権限及び裁量をFINMAに付与している。

FINMAは、関連するスイスの銀行（又はスイスに拠点を置く金融グループの親会社及び金融グループに属するスイスに拠点を置くその他の一定の規制対象外会社）が債務超過であり、深刻な流動性の問題を抱え、又は自己資本要件を満たすことができないという正当な懸念があることから、差し迫った支払不能の状態にある場合に、破綻処理手続を開始することができる。破綻処理手続の形式は、（ ）当該銀行による個別の銀行業務の回復又は継続的提供の可能性が見込まれる場合で、かつ（ ）当該銀行の債権者が、再建手続を利用した場合の債務回収の可能性が清算手続を利用した場合と同等以上である場合には、（清算ではなく）再建手続のみを利用することができる。該当する事業体が所有するすべての換金可能資産は、これが所在する場所にかかわらず、かかる手続の対象となる。

FINMAがクレディ・スイス・エイ・ジー、クレディ・スイス（シュヴァイツ）AG又はクレディ・スイス・グループAGについて再建手続を開始した場合、（ ）当該銀行若しくはクレディ・スイス・グループAG（該当する場合）の資産若しくはその一部、その債務及びその他の負債若しくはその一部並びに契約の別の事業体への譲渡、（ ）当該銀行若しくはクレディ・スイス・グループAG（該当する場合）が当事者である契約に基づくネットティング権の解約権、特定の種類の担保財産を強制執行若しくは処分する権利、若しくは請求権、負債若しくは特定の担保財産を譲渡する権利の終了及び行使の停止（最大2営業日間）及び行使、（ ）当該銀行若しくはクレディ・スイス・グループAG（該当する場合）の債務の株式への転換（債務の株式化）、並びに/又は（ ）当該銀行若しくはクレディ・スイス・グループAG（該当する場合）の債務の一部若しくは全部の償却（ヘアカット）を含む、決定的な措置を講じる裁量権をFINMAは有することとなる。

債務の株式化又はヘアカットの前に、クレディ・スイス・エイ・ジー、クレディ・スイス（シュヴァイツ）AG又はクレディ・スイス・グループAGにより発行されたその規制資本の一部である発行済株式資本及び債券（発行済みのハイ・トリガー資本商品及びロー・トリガー資本商品を含む。）は、転換又は償却（場合による）及び消却されなければならない。いかなる債務の株式化（ヘアカットについては該当しない。）も、かかる債務がスイス銀行法による転換から除外されない限り、請求順位に従わなければならない。保証債務を含むクレディ・スイス・エイ・ジー、クレディ・スイス（シュヴァイツ）AG又はクレディ・スイス・グループAGの偶発債務も、再建手続のいかなる時点においても返済期日が到来している限り、債務の株式化又はヘアカットの対象となる可能性がある。

クレディ・スイス・エイ・ジー、クレディ・スイス（シュヴァイツ）AG及びクレディ・スイス・グループAGを含むシステム上重要な金融機関に関しては、債権者は、FINMAにより承認された再建計画を拒否する権利を持たない。

## 監督

金融市場インフラ並びに証券及びデリバティブ取引における市場行動に関する連邦法（FMIA）は、金融市場インフラの組織及び運営、並びに証券及びデリバティブ取引における金融市場参加者の行動を規制するものである。FMIAは、一定の移行期間に服するものの、金融市場インフラ規則（FMI0）とともに2016年1月1日に発効した。FMIAに基づき、FINMAは清算義務の導入時期を判断し、規制対象となるデリバティブの区分を指定する機関として指定されている。これに基づき、2018年9月1日、金融市場インフラ並びに証券及びデリバティブ取引における市場行動に関するスイス金融市場監督当局規則の改訂版が発効し、標準化された金利・信用に関する店頭取引（OTC）デリバティブに対して清算義務が導入され、同日を基準としたFMI0に規定された最初の清算義務の期限を有効にした。



## 税金

### 租税情報の自動的交換及び租税に係る行政執行共助

スイスでは、多国間税務行政執行共助条約（MAC）及び多国間協定（MCAA）は、国際的な租税情報の自動交換に関する連邦法及びその施行規則と併せて、情報の自動的交換の法的根拠を構成する。MCAA、租税情報の国際的な自動的交換に関するEUとの多国間協定及び自動的な情報交換（AEI）に関する多数の二国間協定（その大半がMCAAに基づいている。）に基づき、スイスは、スイス国内に維持される口座又は預託場所に保有される金融資産、及びこれから派生し、かつ当該口座又は預託場所に入金される所得に関する情報を収集し、100を超える法域と交換している。

MACに加えて、スイスは、税源浸食及び利益移転防止のためのOECD及びG20のプロジェクトに基づき事前税務裁定結果の一定の情報交換を自発的に行わなければならない。また、2009年、スイスは、OECDモデル租税条約第26条に従い税務行政執行共助に関するOECD基準を採択し、これは後に、81の二重課税回避協定に組み込まれ、このうち80は施行済みであり、適用されている。スイス及び米国間の所得税に関する租税条約及び同国間のリクエストに応じて租税に係る事項の情報交換を行う仕組みを改正する2009年議定書（「議定書」といい、2019年に批准された。）は、現在有効となっている。かかる仕組みにより、不同意米国口座及び不同意不参加外国金融機関に関して、米国が米国外国口座税務コンプライアンス法（FATCA）に基づく一括請求を行うことが可能になった。同議定書はさらに、行政執行共助において租税回避と租税詐欺の区別を取り除き、租税に関する国内法の運用又は施行に関連すると思われる情報交換を可能にするものである。

さらに、国別報告書の交換に関するMCAA、及び同協定を実施するスイス連邦法に基づき、スイスに所在する多国籍グループ企業は、2018年課税年度以降、国別報告書を作成し、2020年に開始したスイスとの同報告書の交換を行わなければならない。

### TLAC証券及び類似の証券に関する控除

2022年1月1日に発効した改正源泉徴収税法に基づき、FINMAが承認した銀行又は金融グループのグループ会社の偶発転換社債及び元本削減社債に対して支払われる利息の源泉徴収税控除の対象を2013年1月1日から2021年12月31日までの期間に発行された銘柄から、2013年1月1日から2026年12月31日までに発行された銘柄に拡大している。また、同法は、規制要件を満たすためにFINMAが承認したTLAC証券に対して支払われる利息についても、2017年1月1日から2026年12月31日までに発行された若しくは発行される予定の銘柄、又は2017年1月1日より前に発行された銘柄であって、2017年1月1日から2026年12月31日の期間内に発行者を海外の発行者からスイスの発行者に変更した又は変更予定の銘柄であれば、源泉徴収税を控除する。

また、2017年以降、転換資本から発行される銀行の持分証券に対する2012年以降の印紙税免除に加えて、TLAC証券の持分証券への転換に伴い発行される銀行又は金融グループのグループ会社の持分証券に対する1%の発行印紙税が免除されることとなった。

### 「大きすぎて潰せない」機関の証券に係る資本参加免税

現行法では、システム上重要な銀行に対して、最上位の持株会社を通じて偶発転換社債、元本削減社債及びペイルイン社債（「大きすぎて潰せない」機関の証券という。）を発行することを義務付けており、最上位の持株会社は調達資金を直接子会社又は間接子会社に貸し付けることができる。改正源泉徴収税法に基づき、2019年1月1日に発効した「大きすぎて潰せない」機関の証券に係る資本参加免税の計算に関する連邦法による修正のとおり、正味参加所得の免税計算において、システム上重要な銀行の最上位の持株会社（Konzernobergesellschaften）が「大きすぎて潰せない」機関の証券に係る支払利息を控除することを認めている。控除の効果を平準化するため、それぞれの資産及び負債もまた計算時に消去される。これにより、調達資金が下位会社に移転する限り、資本参加免税の計算において「大きすぎて潰せない」機関の証券の完全な控除が可能になる。

## 均等分配ルール

源泉徴収税法並びに連邦及び州の所得税法に基づき、税制改革及び老齢・遺族基礎年金（*Alters- und Hinterlassenenversicherung*、「AHV」という。）拠出に関するスイス連邦法（2020年1月1日付で施行）による修正のとおり、法定資本拠出準備金を原資として配当を行うスイス証券取引所の上場企業は、課税準備金を原資とする少なくとも同額の配当を同時に支払うことが要求される。また、これらの新しいルールに基づき、スイス証券取引所の上場企業が自己株式を買戻した上で消却する場合には、当該企業は、消却価額の少なくとも50%を資本拠出準備金に計上しなければならず、消却価額は、買戻価額から額面金額を差し引いた価格に等しい価格である。この新たな法律の施行前は、上場企業は1種類又はその他の種類の準備金の使用する際に制限を受けていなかった。

## 源泉徴収税の還付に関するスイス連邦税務当局及びスイスの裁判所の慣行

スイスの連邦税務当局（FTA）とスイスの裁判所は、スイスに住所を有する発行体の株式証券又は債務証券に対する配当金支払及び利息支払に対する二重課税回避協定又はスイス法に基づくスイスの源泉徴収税の還付の適用について、引き続き厳格な受益所有権テストを適用している。焦点は、支払時の証券の受益所有権及び/又は配当若しくは利息に当てられるが、これらは、当事者の意図や動機にかかわらず、事実・経済的観点から評価される。還付を請求する当事者は、FTAの要請に基づき、受益所有権を詳細な文書により証明しなければならない。デリバティブ取引においては、多くの場合、FTAは、有価証券から課税対象額が支払われることにより生じる市場リスクがデリバティブ取引により完全に又はほとんど完全にヘッジされている場合、源泉徴収税の対象となる支払の受取人をその支払の実質的な受益者とはみなさないことから、当該源泉徴収税の還付を得ることがますます困難になっている。しかしながら、スイス最高裁判所は、この受益所有権テストの厳格な適用及び立証要件は、デリバティブ取引に関与した金融機関が還付を受けられないことを意味するものではなく、受益所有権が立証できれば、還付が認められる旨も判示した。

## サイバーセキュリティ

FINMAは、引き続きサイバーリスクを金融機関にとって最も重要なオペレーショナル・リスクの1つと認識しており、監督実務の重点を当該リスクに置くようになっている。そのため、クレディ・スイス等の監督対象機関は、それぞれのオペレーショナル・リスク管理の下で適切にサイバーリスクに対処することが義務付けられている。当該リスクは、例えば継続的な監督や集中的な現地監査等を通じて、FINMAによって直接監視され、規制監査プロセスの一環として監査法人によっても監視される。また、FINMA指針05/2020-FINMASA第29条第2項に基づくサイバー攻撃報告義務に基づき、FINMAは、スイスの監督対象金融機関に対するサイバー攻撃が発生した場合の規制上の義務の概要について説明している。これに基づき、監督対象機関は、その重要な機能の異常や障害を引き起こし得るサイバー攻撃を受けた場合、24時間以内にFINMAに通知しなければならない。サイバー攻撃の重大性に応じて、追加の開示及び報告義務が適用される場合がある。

## 環境、社会及び人権 - デューデリジエンス、開示義務及びグリーンウォッシュの防止

スイスの規制枠組みでは、環境、社会及び人権関連事項に関する多数のデューデリジエンス及び開示要件が定められている。紛争地域の金属及び鉱物並びに児童労働に係るデューデリジエンス及び透明性の確保に関する規則（デューデリジエンス及び透明性の確保に関する規則）においては、公的利益に係る企業（すなわち、上場企業、銀行、保険会社及びその他金融セクターの監視対象企業）は、毎年一定の非金融事項に関する報告、並びに当該企業の活動による環境（二酸化炭素削減目標を含む。）、社会、従業員、人権及び腐敗防止に係る事項への影響に関する情報の提供を義務付けられている。また、FINMA通達2016/01号「開示 - 銀行」（本通達）上、クレディ・スイス等の大手銀行は、重大な気候関連金融リスク並びに事業戦略、事業モデル及び財務計画に対する当該リスク

の影響を詳述しなければならない。また、グリーンウォッシュの防止及び対策に関するFINMA指針05/2021号に基づき、FINMAは、金融商品のグリーンウォッシュを防止するために規制対象金融機関に求める対策について通知している。

## 米国

### 銀行の規制及び監督

当グループの米国銀行業は、米国において連邦政府及び州の広範な規制及び監督の対象となっている。当グループの米国オフィスは、ニューヨーク支店とカリフォルニアの駐在員事務所から構成されている。これらの各オフィスは所在地の州の銀行当局より認可を取得しており、当該当局の検査及び規制の対象となっている。

当グループのニューヨーク支店は、ニューヨーク州金融サービス局長（金融サービス局長）より認可を取得し、金融サービス局（DFS）の検査を受け、ニューヨーク支店を通じて営業している外国銀行に適用される法令の対象となっている。当グループのニューヨーク支店は、ニューヨーク州銀行法に基づき、ニューヨーク州内の銀行に適格資産を維持しなければならない。必要とされる適格資産の金額は、第三者債務に対するパーセンテージとして表示されるが、金融サービス局長が当グループのニューヨーク支店が優良銀行ではないと判断した場合には増額される可能性がある。

ニューヨーク州銀行法は、通常、法律違反、危険若しくは不健全な慣行又は債務超過を含む状況が発生した場合には、金融サービス局長が当グループのニューヨーク支店並びにニューヨーク州におけるクレディ・スイス銀行のすべての事業及び財産（当グループのニューヨーク支店の財産（その所在地を問わない。）及びニューヨーク州におけるクレディ・スイス銀行のすべての財産を含む。）を差し押えることを認めている。金融サービス局長は、差押後に当グループのニューヨーク支店の事業を清算又は処理する上で、当グループのニューヨーク支店との取引から発生した預金者及びその他の債権者（当グループと関係のない者）の債権の弁済を行うことのみを許可している。当該債権者の債権がニューヨーク州の当行の事業及び財産から弁済された後、金融サービス局長は、残余資産（もしあれば）を当グループ又は当グループの清算人若しくは管財人に引き渡す。

ニューヨーク州銀行法及び米国連邦銀行法に基づき、当グループのニューヨーク支店は、通常、当行の全世界における自己資本に対するパーセンテージで表示される単一の大口信用供与規制の対象となっている。ドッド・フランク法に基づき、信用供与規制は、カウンターパーティとのデリバティブ取引、借入有価証券及び貸付有価証券並びに買戻条件付取引及び売戻条件付取引からの信用エクスポージャーを考慮する。

当グループの米国事業は、米国の連邦銀行法に基づく報告要件及び検査要件の対象にもなっている。当グループの米国における銀行業以外の事業は、当グループの米国における包括的な監督当局であるFedの検査対象となっている。ニューヨーク支店もFedの検査対象であり、預金の受入と維持に関する連邦銀行法の要件と制限の対象となっている。ニューヨーク支店はFDICには加盟しておらず、その預金はFDICによる保険の対象ではなく、また小口預金を取り扱っていない。

米国の連邦銀行法は、州の認可を受けた支店（ニューヨーク支店を含む。）又は外国銀行の代理店は、原則として、連邦政府より認可を受けた外国銀行の支店又は代理店が従事することが認められていない活動を自己勘定で行うことを禁止しているものの、Fedが、当該活動を健全な銀行実務に合致していると認めた場合にはこの限りではない。さらに、Fedが採用する規制（金融安定監督協議会（FSOC）による勧告に基づくものを含む。）は、当行（ニューヨーク支店を含む。）が行うことのできる活動内容に影響を与える場合があり、当該活動の実行を規制及び制限する場合がある。

外国銀行が、（ ）原籍国で包括的な監督対象となっていない場合、（ ）米国の法律に違反するか、若しくは危険若しくは不健全な銀行業務に従事した場合、又は（ ）米国の金融システムの安定性に対するリスクとなる外国銀行については、当該銀行の原籍国が当該リスクを軽減する適切な金融規制のシステムを採用していない、又は

その採用に向けた進展が認められない場合、Fedは当該外国銀行の米国支店又は代理店の業務を停止させることができる。

クレディ・スイス・グループ及び当行は、2000年に米国連邦銀行法に基づく金融持株会社となり、その結果、米国において保険、証券、プライベート・エクイティ及びその他の銀行業務以外の金融業務を広く行うことが可能になり、またいずれの業務も規制上の要件及び制限の対象となっている。クレディ・スイス・グループは、直接的又は間接的に、米国の銀行、銀行持株会社又はその他の米国の預金取扱機関及びその持株会社の又はこれらを支配する各種議決権株式の5%超の所有権又は支配権を取得する前に、引き続きFed（及び潜在的にはその他の米国銀行規制当局）の事前承認の取得を義務付けられており、さらに、ドッド・フランク法により、大規模なノンバンク会社の買収等についても事前承認の取得が義務付けられている。ニューヨーク支店はまた、商品やサービスの一定の抱き合わせ販売や、一部の関連会社との一定の取引を制限されている。クレディ・スイス・グループ又は当行が、適用されるFedのルールに基づき、自己資本の充実した若しくは適切に運営されている企業ではなくなった場合、又は金融持株会社として必要な条件を満たさなくなった場合、一定の金融業務を廃止し、又はニューヨーク支店を閉鎖する必要に迫られる可能性がある。金融持株会社であることによってクレディ・スイス・グループが実行できる買収の実施能力にも悪影響を与える可能性がある。

クレディ・スイスは、幅広く定義されている、一部のプライベート・エクイティ又はヘッジファンドに対して出資又は投資を行い、特定の種類の自己勘定売買に従事する銀行の能力を限定する、いわゆる「ボルカー・ルール」の対象でもある。これらの制限には、引受、マーケット・メーカー、リスク軽減ヘッジ並びに特定の資産運用及び資金管理業務に関するもの、並びに米国外でのみで発生する特定の取引及び投資に関するものを含む、一定の除外規定及び例外規定がある。ボルカー・ルールは、銀行事業体が、ボルカー・ルールに基づく規制の遵守状況を確保及び監視することを目的とした広範なコンプライアンスの方針、手続及び定量的指標報告を整備することを義務付けるものである。ボルカー・ルールは、大手外国銀行組織の最高経営責任者又は米国の上級管理者のいずれかによる、ボルカー・ルールの遵守を達成するために合理的に策定されたコンプライアンス・プログラムの実施に関する年次認証も義務付けている。クレディ・スイスは、ボルカー・ルールの要件を満たすために合理的に策定されたボルカー・ルールのコンプライアンス・プログラムを実施した。ボルカー・ルールの施行規則は非常に複雑であり、かつ追加のルールの制定並びに規制上の解釈及び指針の対象となる可能性がある。

ドッド・フランク法を実施するFedの規制は、クレディ・スイスに対し、限られた例外を除きすべての米国子会社を傘下に置く単一の米国IHCを設立することを要求した。IHC要件は、ニューヨーク支店には適用されない。クレディ・スイスの米国IHCは、ドッド・フランク法の要件によりいくつかの重大な点において異なっているものの、バーゼル銀行監督委員会（BCBS）により発表されたバーゼル の枠組みと概ね一致している米国のリスクベースの資本及びレバレッジの要件の対象であり、またドッド・フランク法に基づく資本計画及び資本ストレス・テストの要件の対象である。

クレディ・スイスの米国IHCは、また、上記のIHCを対象とするFedのTLACの枠組みの追加要件の対象である。また、クレディ・スイスの米国IHC自体と、連結されたクレディ・スイスの米国事業（クレディ・スイスの米国IHC及びニューヨーク支店を含む。）の双方は、流動性リスク管理、流動性ストレス・テスト並びにクレディ・スイスの米国IHC及びニューヨーク支店それぞれの個別の流動性バッファに関するものを含め、その他の健全性に関する要件の対象である。また、当グループの米国IHCは、流動性カバレッジ比率（LCR）、単一カウンターパーティ与信限度（SCCL）、及び2021年7月1日現在有効な安定調達比率（NSFR）に係るFedの適用ある規則の対象となる。SCCLは、関連会社ではない単一カウンターパーティに対する当グループの与信エクスポージャー純額の合計をティア1資本に基づき制限するものである。当グループの連結された米国事業（当グループの米国IHC及びニューヨーク支店を含む。）は、同等の本国規則による代替遵守の認定を受けているが、当グループの米国IHCは、代替遵守制度を利用する資格を有さず、引き続き個別のSCCL要件に服する。依然として審議中の提案に基づき、連結対象と

なるクレディ・スイスの米国事業は、リスクベースの資本、レバレッジ、ストレス・テスト、流動性、リスク管理及び市場指標により発動要因となる可能性のある、早期是正措置の対象にもなる可能性がある。

金融機関に対する米国の政策及び規制において、マネー・ロンダリング及びテロ資金供与対策並びに米国の経済制裁の遵守実施は重視されている。法令上、マネー・ロンダリング及びテロ資金供与を発見及び報告し、顧客デューデリジェンスの一環として顧客及び受益所有者の身元を確認し、経済制裁に従うのに適切な方針、手続及び管理体制を維持することが義務付けられている。マネー・ロンダリング及びテロ資金供与を防止するために適切なプログラムを維持、これを実施することができない場合、並びに経済制裁・法令の対象となる又はこれらに違反した行為には、重大な法律上又はレピュテーション上の結果が生じる可能性がある。米国の制裁を対象とするブロッキング規則から生じるものを含む法律の抵触も、重大な法的リスクを生じさせる場合がある。当グループでは、適切に顧客の秘密を尊重しかつ保持しつつも、米国内外を問わずマネー・ロンダリング及びテロ資金供与を防止し、並びに米国の経済制裁を遵守する当グループの義務に真剣に取り組んでいる。そのため、当グループでは、適用される米国の反マネー・ロンダリング、テロ資金供与対策及び制裁法令の遵守を確実にするための方針、手続を整備し、研修を維持している。また、当グループは、米国海外腐敗行為防止法の贈賄禁止条項及び会計処理条項の双方にも服する。贈賄禁止条項は、米国外の政府当局者に対する贈賄を禁止している。会計処理条項により、当グループは、正確な帳簿及び記録の保管並びに内部会計統制システムの維持が求められる。

### **ブローカー・ディーラー及び資産運用の規制及び監督**

当グループの米国ブローカー・ディーラーは、米国の規制当局による広範な規制の対象となっている。SECは主にブローカー・ディーラー、投資顧問及び投資会社の規制を担当する連邦機関である。さらに、米国財務省は米国財務省証券及び政府機関証券に関するルールを公布する権限を有しており、地方債ルール制定委員会（MSRB）は地方債に関するルールを公布する権限を有している。またMSRBは一定の証券信用取引に関する規則も公布している。さらにブローカー・ディーラーは、FINRAを含む証券業界の自主規制機関及び州の証券当局の規制対象となっている。

当グループの米国ブローカー・ディーラーは、SECに登録されており、また、当グループの主要な米国ブローカー・ディーラーは、全50州、コロンビア特別区、プエルトリコ及び米領ヴァージン諸島で登録されている。当グループの米国で登録された事業体は、自己資本規制、顧客の資金及び証券の使用及び保管、顧客の投資の適切性、並びに一定の個人顧客に係る最善の利益義務、記録保持及び報告義務、従業員に関連する事項、証券取引における信用供与の制限、マネー・ロンダリング及びテロ資金供与の防止と発見、リサーチ・アナリストの独立性に関する手続、取引の清算及び決済方法、対外的なコミュニケーション等（該当する場合）を含む、事業活動のすべてに適用される当局の広範な規制要件の対象となっている。

当グループの米国ブローカー・ディーラーはSECの自己資本比率規制の対象にもなっており、ブローカー・ディーラーは、比較的流動性のある形式において最低自己資本を一定の水準に維持することが義務付けられている。自己資本比率規制を遵守することにより、引受やトレーディング業務、顧客勘定残高に対する資金供与等、資本を集中的に使用する業務が制限される可能性があり、当グループのブローカー・ディーラーから資本を引き出す当グループの能力も制限される可能性がある。当グループの大半の米国ブローカー・ディーラーは、FINRA及び（場合によっては）その他の自主規制機関の追加の自己資本比率規制の対象でもある。

当グループの証券及び資産運用事業には、ブローカー・ディーラー及び投資顧問会社としてSECに登録され、その規制対象である法人が含まれている。当グループが助言するSEC登録のミューチュアル・ファンドは、1940年投資会社法の規制を受ける。年金基金である顧客については、1974年米国従業員退職所得保障法及びこれに類する州法の規制を受ける。

ドッド・フランク法はまた、ヘッジファンド及びプライベート・エクイティ・ファンド並びに信用格付機関に対するより幅広い規制も義務付けている。

## デリバティブの規制及び監督

CFTCは、規制カテゴリーの中でも、主に先物取次業者、商品ファンドオペレーター、商品取引顧問業者及び商品先物仲介業者の規制を担当している連邦機関である。ドッド・フランク法の発効により、CFTCの監督の範囲が拡大し、スワップに関連する業務を行っている者も対象となり、スワップ・ディーラー及び主要なスワップ参加者の登録カテゴリーが追加された。デリバティブ業務に関して、CFTCの登録者はCFTCが登録先物協会として指定した全米先物協会（NFA）等の業界の自主規制機関の規制対象となっている。

CSIは、該当するスワップ取引を行っているため、CFTCにスワップ・ディーラーとして登録されており、その結果、報告、記録保持、スワップ確認、スワップ・ポートフォリオの調整及び圧縮、清算集中義務、施設取引義務、スワップ取引関係の書面化、外部業務行為、リスク管理、チーフ・コンプライアンス・オフィサーの職務及び報告、並びに内部統制に関する要件等の対象となっている。ただし、CFTCによる同等性の判断により、又はCFTCが発行したノーアクションレターにより許容される場合には、CSIを含む非米国スワップ・ディーラーは、EUの規制当局に対する要件を代わりに遵守することによって一定の要件を遵守することができる。CFTCは、英国のEU離脱以降適用されたノーアクションレターも付与したが、それにより、CSIは、英国の規制当局による規制を遵守することによりかかる要件を充足することが可能である。

外国銀行である登録スワップ・ディーラーとして、CSIは、Fedの中央清算されないスワップ及び証券派生スワップに対する証拠金ルールの対象となり、CSIは同様に米国人、米国人が保証する非米国人及び米国人の一定の非米国スワップ・ディーラー子会社と間の中央清算されないスワップ及び証券派生スワップに関してのみこれらのルールの対象となる。Fedの証拠金ルールは、段階的な実施日程に従って行われている。2017年3月1日以降、CSIは、これらのルールに基づき規制対象者との関係で変動証拠金要件に従うことが義務付けられており、すべての当該規制対象者と値洗い証拠金を日々交換する必要がある。当初証拠金要件は、2016年9月1日から様々なカウンターパーティに対する年ごとの段階的な導入が開始され、2022年9月1日時点の当初証拠金を条件に、重要なスワップ・エクスポージャーを有するカウンターパーティの最終段階が実施される。2022年9月1日に実施された当初証拠金要件の広範な拡大は、多数のカウンターパーティに影響を及ぼし、既存顧客への相当なアウトリーチ及び新たな文書の作成を要求し、また、今後も同様の状況にある新規顧客に影響を及ぼし続ける。

CFTCにスワップ・ディーラーとして暫定的に登録されている英国の銀行であるCSIは、現在、CFTCの財務報告要件の対象となっている。CFTCは、OCC、Fed理事会、FDIC、農業信用管理局又は連邦住宅金融局の自己資本要件に従うことを条件として、スワップ・ディーラーに対する期限付きのノーアクションレターを発した。当該期限付きノーアクションレターでは、スワップ・ディーラーが一定のCFTCの財務報告要件を遵守しない場合、CFTCの市場参加者部門がCFTCに執行措置を推奨しない旨を規定している。CSIは、かかるノーアクションレターによる救済措置を利用することができるが、CSIが証券派生スワップ・ディーラーとしてSECにも二重に登録されているため、下記のSECによる英国代替遵守規定により課される条件は、当該ノーアクションレターによる救済措置に有効に取って代わる。そのため、SECの要件がCSIの英国における財務報告義務と異なる（例えば、異なる財務情報の報告が求められる）場合、CSIはSECの要件を遵守するための追加費用を負担しなければならない。

当グループの米国ブローカー・ディーラーの1社である、クレディ・スイス・セキュリティーズ（USA）LLC（CSS LLC）も、先物取次業者として登録されており、CFTC及びNFAの資本、分離保管及びその他の要件の対象となっている。

当グループの資産運用事業には、商品ファンドオペレーター及び商品取引顧問業者としてCFTC及びNFAにより登録及び規制されている法人が含まれ、したがって、CFTC及びNFAの開示、記録保存、報告及びその他の要件が課せられている。

ドッド・フランク法は、一定の現物商品先物取引及び経済的価値が同等のスワップの合算持高制限を設定する権限をCFTCに付与し、CFTCはこれを設定している。CFTCが2020年に採択した先物取引のポジション制限は、2022年1

月1日に発効し、CFTCが採択したスワップに対するポジション制限及び関連する新規ヘッジの制限は、2023年1月1日に発効した。全体として、ポジション制限ルールは、当グループのアセット・マネジメント事業が持高制限の対象となる現物商品デリバティブを取引する能力を制限し、当グループのマーケット・メイキング事業が当該デリバティブにおける流動性を一定の顧客に提供する能力を制限し、現物商品デリバティブの取引を行う当グループの事業のコンプライアンスコスト及び負担を全体的に増加させる可能性がある。

SECは、ドッド・フランク法の主要なデリバティブ規定の大部分の実施ルールを最終決定した。当該ルールには、証券派生スワップ・ディーラーの登録、資本、証拠金、分離勘定、内部及び外部業務行為、記録及び財務報告、リスク軽減手法及び取引報告に関するルールが含まれている。CFTCと異なり、SECは、清算集中義務又は施設取引義務に関するルールの最終版をまだ策定していない。CSI及びクレディ・スイス・エイ・ジーはそれぞれ、2021年11月1日から証券派生スワップ・ディーラーとしてSECに登録されているため、SECのルールに基づく要件の対象となっている。SECのルールはCFTCの多くのルールにおおよそ類似しているが、最終的にCFTCのルール及びSECのルール間の著しい相違がある場合、当グループの米国人とのエクイティ・デリバティブ及びクレジット・デリバティブ事業に関連するコンプライアンス費用を大幅に増加させ、その効率性を阻害する可能性がある。例として、SECのルールとCFTCのルール間のクロスボーダー適用の著しい相違も、同様の影響を及ぼす可能性がある。特に、公的な取引報告要件及び外部の業務行動規範を米国人担当者により手配、交渉又は実行される非米国人間の証券派生スワップ（ANE取引）に適用するSECのルールにより、特にSECが米国外の規範による代替遵守を認める範囲が限定される場合、非米国カウンターパーティは当該取引を行うことを回避することになる可能性がある。SECは、報告要件について、2025年11月8日、又はSECがノーアクションポジションが失効する旨の通知を行ってから12ヶ月後のいずれか早い方まで継続する期限付の救済措置を発表しているが、報告義務の割当に関する救済措置の一部は、一部のANE取引には適用されない。SECは、一定の英国及びスイスの規制それぞれを対象となる米国以外のSEC登録証券派生スワップ・ディーラーに対し、代替遵守に関する最終的な規定を発した。当該規定は、SECルール上の一定の義務について、前述のスワップ・ディーラーが当該義務に相当する英国及びスイスの規制をそれぞれ遵守することにより、当該義務の遵守を認めるものである。CSI及びクレディ・スイス・エイ・ジーは、一定のSECルールに関して当該代替遵守を利用しており、SEC及び英国又はスイスにおける相反する要件を調整する必要性が軽減されている。しかしながら、いずれの規定も、特に取引相手の保護及び財務報告義務等の事項に関して、広範な条件及び制限を含んでおり、これらにより、CSI及びクレディ・スイス・エイ・ジーによる代替遵守の利用範囲が制限され、CSI及びクレディ・スイス・エイ・ジーは、様々なSEC規則及び条件を遵守する必要があるために、追加的な費用及び負担を負うこととなる。

## FATCA

FATCAに従って成立した米国内国歳入庁（IRS）との合意に基づき、クレディ・スイスは、米国人及び一定の米国保有の外国事業体が保有する口座に関する情報を特定し、当該情報をIRSに提供すること、FATCAを遵守していない外国金融機関及び口座を米国口座若しくは米国外口座と区分するために十分な情報を提供しなかった口座名義人に対する支払につき源泉徴収を行うことが義務付けられている。スイス及び米国は、FATCAを実施するために、「モデル2」政府間協定を締結した。この協定により、クレディ・スイスは、該当する米国顧客の同意を得て、米国課税当局に直接口座の詳細を開示することが求められる。米国顧客がクレディ・スイスに対しIRSへの開示に関する同意を提供しない場合、米国当局は、通常の行政執行共助のルートを通じて、かかるデータの一括請求を行わなければならない。一括請求は、2014年6月30日付以降の事案に適用される情報について有効である。

## 破綻処理制度

ドッド・フランク法はまた、当グループの米国事業体の一部に適用される可能性のある、システム上重要なノンバンク金融会社の秩序ある清算のための制度である「秩序ある清算権限」を制定した。米国財務長官は、一定の状

況下において、米国金融の安定性に対するリスクを回避するために、破綻金融会社の管財人としてFDICを任命することができる。任命後、FDICは、金融会社の重要な機能の継続性を保護するために、金融会社が自己の資産及び負債（スワップ及びその他の適格金融契約を含む。）を移転することを可能にする「ブリッジ」会社の設立を認可する権限を有する。FDICは、シングル・ポイント・オブ・エントリー戦略を採用する方針を示したが、個別の金融会社を破綻処理する能力も保持している。2020年7月、FDIC及びSECは、ドッド・フランク法の秩序ある清算権限に基づくシステム上重要なブローカー・ディーラーの管財人について、証券投資家保護法（SIPA）を適用することを明確化するルールを最終決定した。これは、当グループの米国ブローカー・ディーラーに適用される可能性がある。同規則では、秩序ある清算権限に基づく法的手続において、SIPAの関連規則をいかに取り込むか、証券投資家保護公社をブローカー・ディーラーの管理者に任命すること、債権処理及びブローカー・ディーラーの資産譲渡に係るFDICの管財人としての権限を明記している。

上述のとおり、ドッド・フランク法及び施行規則は、特定の上限を超える連結資産総額を保有する銀行持株会社及びみなし銀行持株会社に対して、Fed及びFDICに対して、米国破産法又は適用あるその他の破産制度に基づき、迅速かつ秩序ある破綻処理を行う戦略を記載した破綻処理計画を定期的に提出することを義務付けているが、かかる計画は秩序ある清算権限に依拠することはできない。連結された当グループの米国事業について、3年ごとに破綻処理計画を提出することが求められており、完全な破綻処理計画と、一定の中核的な要素、情報提供の要請への対応及び従前の完全な計画からの一定の変更を記載した、より広範ではない記載事項を限定した破綻処理計画を交互に提出する。当グループは、記載事項を限定した計画を2021年12月17日に提出した。しかしながら、上述のとおり、Fed及びFDICは、当グループにおける最新の規制の進展及び提案のうち、2021年目標計画に2つの不備を発見したと発表し、これに関して、当グループは修正した清算計画の提出を求められている。当グループの次回の完全版計画の提出期限は、2024年7月1日である。

### データ保護及びサイバーセキュリティ

米国において、当グループは、連邦グラム・リーチ・ブライリー法（GLBA）及びDFSサイバーセキュリティ規制（DFS）の対象となっており、また、当グループの一部の事業は、カリフォルニア州プライバシー権法（CPR）により改正された2018年カリフォルニア州消費者プライバシー法（CCPA）を含む、消費者の個人情報の収集、処理及び開示に関するその他の消費者保護又はプライバシー法令の適用を受ける可能性がある。SEC等多くの行政機関によって執行されているGLBAは、対象金融機関に対し、情報収集及び共有の活動を顧客に説明すること、顧客の非公開個人情報が特定の無関係の第三者に開示されることを防止するオプトアウトの仕組みを提供すること、顧客記録のセキュリティ及び機密性を確保し、予想される脅威や危険、情報への不正なアクセスや使用から保護するための適切な基準を確立することにより非公開個人情報を保護することを要求している。同様に、2023年1月1日に発効し、データ・プライバシーの遵守要件を追加してCCPAを改正したCPRでは、対象事業者に対して、当該事業者のデータ収集、利用及び共有の活動についてカリフォルニア州の消費者に開示することを要求し、カリフォルニア州居住者の個人情報及び機密個人情報の処理に関する権利を拡大した。

また、DFS、Fed、FINRA及びSEC等の連邦及び州の規制機関は引き続き、サイバーセキュリティ・リスク及び規制対象事業体に対する対応により一層注力している。例えば、DFSは、認可を受けた者（DFSによる認可を受けた非米国銀行の支店を含む。）に適用されるサイバーセキュリティ規制を継続的に更新及び執行しており、規制対象者は、定期的に個別のリスク・プロファイルを評価し、堅固な方法でそのリスクに対応する計画を策定することが義務付けられている。さらに、各規制対象者は、そのシステム及びネットワークを監視し、重大なサイバーセキュリティ事象が発生したと判断した場合には72時間以内にDFS局長に通知しなければならない。Fedはまた、2022年5月に発効する届出規則を採択した。当該規則は、特定の銀行組織（非米国銀行の米国事業を含む。）に対し、重大なコンピュータ・セキュリティ・インシデントが発生したと判断した場合、その判断から36時間以内にFedに通知することを義務付けるものである。同様に、FINRAは、サイバーセキュリティが重要なリスクであると判断してお



り、これらのリスクを軽減するために、各社のプログラムを評価する予定である。また、SECは、公開会社が、サイバーセキュリティのリスク及び事象に関して特別の注意を払う必要があるという米国連邦の消費者保護及び証券法上の要件を強調した拡大版の解釈指針を発表した。

## EU

### 金融サービスの規制及び監督

当グループのEU域内の銀行、投資会社及びファンド・マネージャーは、EU及び加盟国の規制当局による広範な規制の対象であり、欧州市場の金融サービスの統合と協調を進めることを目的としたEUの指令及び規則に基づき課されるその要件は拡大している。規則はEU加盟国において直ちに直接適用されるが、指令は国内法によって実施されなければならない。その結果、指令の実施条件は必ずしも一致しておらず、国によって異なる場合がある。金融危機を受け、EUは、欧州の金融監督体制を強化するために、金融システムのマクロ健全性の監督を担う欧州システムミック・リスク委員会（European Systemic Risk Board）を設立した。EUはまた、より一層の協調と国内の規制当局によるEU法制の一貫した適用を促進するため、3つの監督機関（EBA、欧州証券市場監督機構及び欧州保険年金監督機構）を設立した。

バーゼル 資本規制の枠組みは、自己資本要求指令（CRD）の改正（CRD 指令の改正を通じて行ったもの）及びCRR（「CRD パッケージ」と総称する。）によりEUにおいて実施されている。CRD の改正には、2つ以上の機関を有し、EU域内の資産が40十億ユーロ以上の非EU銀行グループが、EUにおける総合的な健全性監督の対象となるEU中間金融持株会社を設立するための新たな要件が含まれており、2023年12月30日から適用される。2021年10月、欧州委員会は、CRR を通じたCRRの改正及び改正指令（CRD ）を通じたCRDの改正に関する法案を発表した。CRR には、とりわけ、バーゼル の枠組みに基づく国際的な健全性基準に関するCRR（信用リスク、信用評価修正リスク、オペレーショナル・リスク、市場リスク及びアウトプット・フロアに関する規定を含む。）の改革案が含まれており、（バーゼル委員会の設定した予定によると）2023年1月1日までに実施される予定であったが、当該改革案においては、2025年1月1日から適用されることとなる。CRD の法案には、とりわけ、監督権限、制裁及びESGリスクに関する措置、並びに第三国法人によるEU域内への銀行サービスの提供に関する新たな措置が含まれている。EU理事会及び欧州議会は現在、最終的な合意文書の成立に向けて交渉を行っている。

改正金融商品市場指令（MiFID ）及び金融商品市場規則（MiFIR）は、投資会社（欧州経済地域内の顧客に助言を行うクレディ・スイスのEU域内の多数の法人を含む。）に適用される組織及び事業運営に関する基準を引き上げた。2021年2月、EUは、COVID-19のパンデミックへの対応として、商品ガバナンス、リサーチに対する支払、顧客情報要件、エネルギーデリバティブ市場及び最善執行要件に関する、MiFID についての一連の「緊急措置的な」改正を制定した。また、2021年11月、欧州委員会は、2020年の資本市場同盟行動計画の一環として、MiFID 及びMiFIRを改正する新たな規制及び指令に関する2つの法案を採択した。当該法案は、EU市場向けの統合テーパー・プロバイダーの選定に係る新しいプロセスを確立するものである。また、当該法案は、特に、透明性確保制度を改革し、株式及びデリバティブ取引に係る義務を改定し、ペイメント・フォー・オーダーフローに対する制限を導入するものである。

ベンチマーク規則（BMR）により、金融商品のベンチマークの正確性及び整合性を向上させることを目的とした新たなルールが導入される。BMRは、ベンチマークの管理者及び提供者の活動を律する各種の要件を定めるものである。一部の要件は、2016年6月以降、数種の重要なベンチマークの提供者であるクレディ・スイスに適用されている。BMRのその他の大半の規定は、2018年1月より適用されている。EUの監督対象の法人による、BMRを遵守していないEUの非重要ベンチマークの使用を許容する2年の移行期間が2019年12月に終了したものの、「重要」かつ第三国のベンチマークの提供者（英国のベンチマークの管理者としてのCSIを含む。）は、2023年12月31日までの履行が求められている。

2017年1月、中央清算機関（CCP）によって清算されないOTCデリバティブのリスク軽減手法の規制上の技術基準に関して欧州市場インフラ規則（EMIR）を補完する欧州委員会委任規則が発効した。この委任規則は、中央清算されないOTCデリバティブ取引に関して、清算基準値を上回っている金融カウンターパーティ及び非金融カウンターパーティに対して、当初証拠金及び変動証拠金を徴求する義務を課すものである。2021年2月、最終の実施段階における企業の当初証拠金要件の実施期限は2021年9月（第5段階）及び2022年9月（第6段階）まで延長され、個別株オプション取引及び指数オプション（株価指数オプション）取引に対する当初証拠金及び変動証拠金要件の暫定的な免除は2024年1月4日まで延長された。

2019年6月、カウンターパーティの分類、清算、証拠金及び報告要件に関連するものを含め、EMIRの幅広い改正が（「EMIRリフィット」規則を通じて）施行された。この改正には、決済業務を提供する清算参加者及び顧客が公正、合理的、無差別かつ透明性のある取引条件に基づきサービスを提供する義務が含まれている。EMIRのさらなる改正（「EMIR2.2」とも呼ばれる。）が2020年1月に施行された。EMIR2.2は、CPPの権限付与及び監督に焦点を当てている。とりわけ、EMIR2.2は、EUのCCPによるより一貫した監督を確実にするための新たな監督メカニズム、新たに設置されたCCP監督委員会を通じたものを含む非EUのCCPを認識するためのより強固な体制、並びにEU及びEU加盟国にとってのシステム上の重要性に基づく非EUのCCPの階層制度を創設する。

2022年2月8日、EU委員会は、英国の中央清算機関（CCP）の同等性を2025年6月30日までに限り延長する決定を採択した。

2022年12月7日、欧州委員会は、規制手続の簡素化、CCPに対するEUの監督枠組みの強化、清算参加者及び顧客に対するEUのCCPにおける有効な口座の保有の義務付け、及びシステム上重要な第三国のCCPに対するEU市場参加者の過剰エクスポージャーの削減を行うことにより、EUの清算制度をより魅力的なものとするために、EMIR、CRR、CRD、投資会社指令（IFD）、UCITS指令及びマネー・マーケット・ファンド（MMF）規制の一定の改正を通じて、EUの中央清算の枠組みを見直すための法律パッケージ（いわゆるEMIR3）を提案した。

## 破綻処理制度

BRRDは、信用機関及び投資会社の再建及び破綻処理の枠組みを定めており、クレディ・スイス銀行の支店を含むすべてのクレディ・スイスのEU事業体に適用される。BRRDは、再建及び破綻処理計画の要件を導入し、破綻銀行のバイルインを含む銀行破綻処理手段を規定し、また、各国の銀行破綻処理に係る資金供与機関を規定している。また、破綻処理中の銀行に対する権限の一環として、破綻処理当局は、銀行の上級経営陣を交代させ、銀行の権利、資産及び負債を別の者に譲渡し、銀行を国有化し、また、銀行の金融契約又はデリバティブ契約を終了及び解除する権限を付与されている。銀行は、存続可能性を回復できるような対策案を記載した再建計画の作成を義務付けられており、他方、破綻処理当局は、銀行が破産した場合に備えて、秩序立った破綻処理を可能にする方法を記載した破綻処理計画を作成する権限を付与されている。

BRRDの下では、破綻処理当局は、バイルイン（すなわち、無担保債権者が保有する負債の償却、減額若しくは免除、又はかかる負債の株式若しくはその他の有価証券への転換）を通じて、破産しつつあるか又は破産した銀行に対して資本注入を行うことができる。例えば、預金保険対象の預金、担保付債務、又は顧客資産若しくは顧客財産の保有により生じる負債であることを理由にBRRDにより明示的に除外されない限り、銀行の負債はすべてバイルインの対象である。

BRRDは、銀行に対し、単体及び連結レベルで、バイルイン可能な一定額の損失吸収能力を保有することも義務付けている。当該要件は、MRELとして知られており、概念としてはTLACの枠組みに類似したものである。

2019年6月、BRRDの改正（BRRD を通じて行ったもの）が発効した。EU加盟国は、2020年12月までに、BRRDを遵守するために必要な各国の立法措置を採択することが義務付けられた。BRRD には、MRELに関する現行のEUの制度の改訂で、当該制度をTLAC基準に整合させ、また、とりわけバイルインの契約上の認識の変更及び規制当局の新たな支払猶予宣言権限等を導入するための改訂が含まれている。破綻処理グループ内でのMREL適格証券の間接

的な引受に関するCRRの関連する改正は2024年1月1日から適用され、また、加盟国は、破綻処理グループ内でのMREL適格証券の間接的な引受に関するBRRDの改正を2023年11月15日までに施行しなければならない。その一方で、BRRD及びCRRに対するその他の改正は2022年11月14日に適用された。

### マネー・ロンダリング対策規制

2021年7月、欧州委員会は、EUの反マネー・ロンダリング及びテロ資金供与対策（AML/CFT）規則を強化するための一連の法案を提出した。当該法案は、欧州議会及び欧州理事会により検討中であるが、AML/CFTに関する監督を変革し、2024年に活動を開始する新たなEU機関を導入する。また、新たな指令であるAML/CTFに関する第6次指令（AMLD6）が既存の指令2015/849/EUに取って代わることが予定されている。

### 投資サービス規制

取引所に関するスイスの法的・監督の枠組みとEUの枠組みとの間に同等性は認められないという欧州委員会の決定を受けて、2019年7月1日から、EU域内の投資会社は、スイスの取引所においてスイス所在の企業の一定の持分証券を取引することを原則として禁止されている。同様に2019年7月1日から、スイスの連邦財務省による措置に基づき、EU所在の取引所は、スイス企業の一定の持分証券の取引を提供又は仲介することが事実上禁止されている。

### 英国及びEUの関係

2016年6月23日、英国の有権者は、EU離脱を選択した。EUとの離脱条件に関する広範囲な交渉を経て、英国は2020年1月31日にEU加盟国ではなくなり、2020年12月31日までの移行期間後は、金融サービス・パスポートを含むEU法は、英国において適用されない。2020年12月24日、英国及びEUは、通商協力協定（TCA）に合意し（英国及びEUの批准後、2021年5月に本格的に施行された。）、また英国及び欧州原子力共同体の間の原子力の安全かつ平和的利用に関する協定、並びに機密情報の交換及び保護に係るセキュリティ手続に関する協定についても合意したことを発表した。TCAは、原則として、金融サービスを対象としていない。2021年3月26日、EU及び英国は、金融サービスにおける規制上の協力に関する「規制上の対話に係る拘束力を有さない覚書」に関する交渉を終結したことを発表した。当該覚書は未だ正式に発表又は調印されていない。同等性は、規制上の対話において協議すべき事項の1つであり得るが、同等性を付与する決定は一方的なものであり、二国間交渉の対象とはならない。EUが英国の金融サービス体制に同等性の付与を決定する保証はなく、（仮に付与されたとしても）当該決定は、いつでも撤回することができる。特に、2022年2月8日、欧州委員会は、英国の中央清算機関（CCP）の同等性を2025年6月30日までに限り延長する決定を採択した。

## 英国

### 銀行の規制及び監督

英国における金融サービス業の主な法定規制機関は、イングランド銀行内の機関であるPRA（銀行及び大規模な投資会社をミクロ健全性の観点から規制する。）及びFCA（市場、すべての金融機関の業務行為の規制及びPRAにより規制されていない機関を健全性の観点から規制する。）である。また、イングランド銀行の金融政策委員会は、マクロ健全性に係る規制を担当している。

移行期間終了時点のEU法の条文の大部分が当面は英国法において維持されており、英国財務省は金融サービスに関する存続EU法を修正するために、行政委任立法を通じて一定の法的権限を行使する。行政委任立法は、政策を変更するものではなく、EU圏外としての英国の新たな立場を反映することを意図したものであった。

これには、CRRの一部（英国CRRとして移行される）が含まれている。また、PRAは、英国のEU離脱前には施行されていなかったCRRの一部に対応する規則を施行した。これらの規則は2022年1月1日に発効した。したがっ

て、現在のところ、英国で事業を行っている銀行の規制体制は、自己資本比率基準、顧客保護の要件、業務行為規範及び反マネー・ロンダリングに関するルールの遵守を含め、大部分がEUの基準に従う。

英国は、今後もホールセール市場レビュー及びエディンバラ改革において発表されたもの等の重大な法律の修正を伴う法的枠組みの修正を継続することを予定している。CSI、クレディ・スイス（UK）リミテッド及びクレディ・スイス銀行（ロンドン支店）は、預金の取扱いを許可されている。また、当グループの複数の事業体は投資事業及び資産運用業務を行う認可を受けている。認可するか否かを決定する上で、PRAは、適合性及び会社が適格性の要件に合致しているか等、会社が認可の条件を満たしているか否かを最初に判断しなければならない。PRAは、当グループの英国子会社の規制資本要件に関する特定のモデルについての承認にも責任を負っている。

当グループのロンドン支店には、主にスイス本国の規則の遵守が義務付けられている。しかし、世界的な金融危機を受けて、PRAはそのルールブックにおける健全性監督の規則を変更し、「自己充足性」の方針を適用した。当該方針により、CSI、CSSEL及びクレディ・スイス（UK）リミテッドは、適切な流動資産を維持し、上級経営陣がこれを日々監督し、当該資産は当該事業体の名義でカストディアン勘定に保管され、抵当権等の設定されていない状態で、貸借対照表上、当該事業体に帰属する資産として計上されることが要求されている。さらに、PRAはCSI、CSSEL及びクレディ・スイス（UK）リミテッドに対して、英国CRR及びPRA規則に従って、最低自己資本比率を維持し、大口エクスポージャーを監視し、報告することを要求している。

英国は、銀行又はPRAに認可された投資会社の上級経営陣及び特定のリスク・テイカーに対する厳しい規制制度を制定しており、また、銀行の経営陣による無謀な不正行為を犯罪行為と定めている。これらの規則は、CSI及びCSSELといった当グループの英国事業体に影響を及ぼしている。

### **ブローカー・ディーラー及び資産運用の規制及び監督**

当グループのロンドンにおける銀行及びブローカー・ディーラー子会社は、2000年金融サービス市場法（FSMA）より認可を受けており、PRA及びFCAの規制対象となっている。また、当グループの資産運用会社はFSMAにより認可を受けており、FCAの規制対象となっている。英国において投資会社を認可するか否かを判断する上で、PRA及びFCAは、適合性及び会社の適格性の一般条件等、会社の認可の条件を検討する。PRA及びFCAは、規制資本、販売及び取引慣行、顧客の資金及び証券の使用及び保管、記録保持、証拠金慣行及び手続、一定の業務を行っている個人の登録基準、マネー・ロンダリング対策システム並びに定期的な報告及び決済手続等、投資会社の事業のほぼすべての側面について規制責任がある。

### **オペレーショナル・レジリエンス**

2022年3月31日から、英国のオペレーショナル・レジリエンスの枠組みでは、企業は重要な事業サービスを特定し、かかる事業サービスに対する影響許容度を設定し、重大であるが発生し得るシナリオに対する計画策定及びテストを開始することを求められる。当該枠組みのルール上、企業は、2025年3月31日までに、影響許容度内に留まるために必要なレジリエンス強化策を導入することが求められる。こうしたルールは、CSI、CSSEL、クレディ・スイス（UK）リミテッド、クレディ・スイス・エイ・ジー・ロンドン支店を含む当グループの英国法人に影響を及ぼす。

### **破綻処理制度**

クレディ・スイスを含む信用機関の再建及び破綻処理に関する英国法は、英国においてBRRDを実施する特別破綻処理制度（SRR）並びにPRAの再建及び破綻処理枠組みからなる。英国銀行法及びこれに関連する下位法令は、銀行等システム上重要な会社が破綻する可能性が高い場合、これらに対処する権限を英国当局に付与するSRRの適用について定めている。英国の破綻処理当局は、イングランド銀行であり、とりわけ、会社及びその親会社に対して破綻処理可能性に対する障害に対処又はこれを除去するよう指示し、破綻処理措置を実行し、また、信用機関の破綻

処理可能性を評価する権限を付与されている。これとは別に、PRAは、当該制度の対象となる会社の親会社に対し、グループの再建計画の作成及び提出、又は破綻処理権限の利用の促進等の措置を講じることを義務付ける権限を有している。

イングランド銀行は、2019年に発表した政策声明において、「破綻処理可能性評価フレームワーク」(RAF)に含まれる破綻処理可能性に対するアプローチを定めた。特にRAFは、企業が破綻処理可能とみなされるために最低限達成できなければならない成果を定めている。2021年5月、PRAは、破綻処理における事業の継続性(OCIR)に関する改正規則及び関連する監督声明を、イングランド銀行によるRAFの政策声明の変更とともに公表し、当該改正規則及び監督声明は2023年1月1日に施行された。改正後のOCIR要件及び関連するRAFの政策声明の変更は、企業の破綻処理可能性を改善することを目的とするものであった。また、PRAが近年導入した措置には、取引活動の縮小に関する政策声明が含まれており、これは2025年3月3日から施行される。当該政策声明には、英国の金融の安定性に影響を与える可能性のある取引活動を行う企業が、その取引活動の全面的又は部分的な縮小を秩序ある方法で実行することができる能力を備えていなければならないというPRAの要求が含まれている。

## 金融犯罪

英国における事業の結果、当グループは、2010年贈収賄防止法、2017年マネー・ロンダリング、テロ資金供与及び資金移転(支払人情報)に関する規制法並びに英国政府の金融制裁執行局が科す経済制裁を含む英国の金融犯罪法令の対象にもなっている。また、英国の金融市場の整合性を確保するというFCAの責任の一環として、FCAは、クレディ・スイスの事業体を含む英国において認可されたすべての企業に対し、金融犯罪に利用され得るリスクを軽減するための制度及び統制を確保するよう求めている。

## 4【関係会社の状況】

### (1) 親会社

(2022年12月31日現在)

商号	所在地	資本	業種	議決権に対する持分割合	摘要
クレディ・スイス・グループAG	チューリッヒ	160,086,322 スイス・フラン (23,240百万円)	持株会社	100% (注1,2)	

(注1) 普通株式の議決権に対する所有割合である。

(注2) 2023年6月12日、クレディ・スイス銀行の親会社であるクレディ・スイス・グループAGはUBSグループAGに吸収合併され、UBSグループAGは本合併完了後も存続する吸収会社となり、クレディ・スイス・グループAGは本合併完了により消滅する消滅会社となる予定である。法律の運用により、クレディ・スイス・グループAGは解散し、その資産、負債及び契約並びにかかる契約に基づくすべての権利及び義務は、UBSグループAGに完全に移転される予定である。詳細については、第6「3 その他 - (1) 2022年12月31日以後の状況」を参照のこと。

### (2) 子会社

以下は、クレディ・スイス銀行の重要な子会社である。

(2022年12月31日現在)

会社名	資本	所在地	業種	持分割合(%)
アルパイン・セキュリティゼーションLTD	0.0百万米ドル	ジョージタウン、ケイマン諸島	投資銀行業務	100%
バンコ・クレディ・スイス(ブラジル)S.A.	53.6百万 ブラジル・レアル	サンパウロ、ブラジル	投資銀行業務、資産及び財産の管理運用	100%
バンコ・クレディ・スイス(メキシコ)S.A.	3,591.7百万 メキシコ・ペソ	メキシコ・シティ、メキシコ	投資銀行業務、資産及び財産の管理運用	100%
バンコ・デ・インヴェステイメントス・クレディ・スイス(ブラジル)S.A.	164.8百万 ブラジル・レアル	サンパウロ、ブラジル	投資銀行業務、資産及び財産の管理運用	100%

バンク・ナウAG	30.0百万 スイス・フラン	ホルゲン、スイ ス	消費者金融及びリース	100%
ポストン・リー・リミテッ ド	2.0百万米ドル	ハミルトン、パ ミュウダ	投資銀行業務	100%
カサ・デ・ボルサ・クレ ディ・スイス(メキシコ) S.A. de C.V.	274.0百万 メキシコ・ペソ	メキシコ・シ ティ、メキシコ	仲介業務	100%
コラム・ファイナンシャ ル・インク	0.0百万米ドル	ウィルミント ン、米国	投資銀行業務、財務、コー ポレート・サービス	100%
クレディ・スイス(オース トラリア)リミテッド	34.1百万豪ドル	シドニー、オー ストラリア	投資銀行業務、財務、コー ポレート・サービス、財産 の管理運用	100%
クレディ・スイス(ブラジ ル)S.A. コレトラ・デ・ ティトゥロス・エ・ヴァ ローレス・モビリアリオス	98.4百万 ブラジル・リアル	サンパウロ、ブ ラジル	投資銀行業務、資産及び財 産の管理運用	100%
クレディ・スイス(ドイ ツ)アクティエンゲゼル シャフト	130.0百万ユーロ	フランクフル ト、ドイツ	資産及び財産の管理運用、 財務、コーポレート・サー ビス	100%
クレディ・スイス(香港) リミテッド	8,192.9百万 香港ドル	香港、中国	投資銀行業務、資産及び財 産の管理運用	100%
クレディ・スイス(イタ リー)S.p.A.	170.0百万ユーロ	ミラノ、イタリ ア	資産及び財産の管理運用	100%
クレディ・スイス(ルクセ ンブルク)S.A.	230.9百万 スイス・フラン	ルクセンブル ク、ルクセンブ ルク	コーポレート、資産及び財 産の管理運用	100%
クレディ・スイス(カタール) LLC	29.0百万米ドル	ドーハ、カタール	投資銀行業務、資産及び財 産の管理運用	100%
クレディ・スイス(シュ ヴァイツ)AG	100.0百万 スイス・フラン	チューリッヒ、 スイス	一般銀行業務	100%
クレディ・スイス(シンガ ポール)リミテッド	470.8百万 シンガポール・ドル	シンガポール、 シンガポール	投資銀行業務、資産及び財 産の管理運用	100%
クレディ・スイス(UK)リ ミテッド	245.2百万英ポンド	ロンドン、英国	財産の管理運用、財務、 コーポレート・サービス	100%
クレディ・スイス(USA) インク	0.0百万米ドル	ウィルミント ン、米国	投資銀行業務、資産の管理 運用、財務、コーポレー ト・サービス	100%
クレディ・スイス・アセツ ト・マネジメント(シュ ヴァイツ)AG	0.2百万 スイス・フラン	チューリッヒ、 スイス	資産の管理運用	100%
クレディ・スイス・アセツ ト・マネジメント(UK) ホールディング・リミテッ ド	144.2百万英ポンド	ロンドン、英国	資産の管理運用	100%
クレディ・スイス・アセツ ト・マネジメント・イン ターナショナル・ホール ディング・リミテッド	20.0百万 スイス・フラン	チューリッヒ、 スイス	資産の管理運用	100%
クレディ・スイス・アセツ ト・マネジメント・インベ ストメント・リミテッド	0.1百万 スイス・フラン	チューリッヒ、 スイス	資産の管理運用	100%
クレディ・スイス・アセツ ト・マネジメント・リミ テッド	45.0百万英ポンド	ロンドン、英国	資産の管理運用	100%
クレディ・スイス・アセツ ト・マネジメント・リアル エステートGmbH	6.1百万ユーロ	フランクフル ト、ドイツ	資産の管理運用	100%
クレディ・スイス・アセツ ト・マネジメントLLC	1,215.9百万米ドル	ウィルミント ン、米国	投資銀行業務、資産の管理 運用、財務、コーポレー ト・サービス	100%

クレディ・スイス・アトラス インベストメンツ(ルクセンブルク) S.à.r.l.	0.0百万米ドル	ルクセンブルク、ルクセンブルク	投資銀行業務、資産の管理運用	100%
クレディ・スイス・バンク(ヨーロッパ) S.A.	18.0百万ユーロ	マドリード、スペイン	財産の管理運用、投資銀行業務、資産の管理運用、コーポレート・サービス	100%
クレディ・スイス・ブラジル(バハマ)リミテッド	70.0百万米ドル	ナッソー、バハマ	財産の管理運用、投資銀行業務、財務	100%
クレディ・スイス・ビジネス・アナリティクス(インド)プライベート・リミテッド	40.0百万インド・ルピー	ムンバイ、インド	投資銀行業務、財産の管理運用	100%
クレディ・スイス・キャピタルLLC	1,702.3百万米ドル	ウィルミントン、米国	投資銀行業務、財務、コーポレート・サービス	100%
クレディ・スイス・アントレプレナー・キャピタルAG	15.0百万スイス・フラン	チューリッヒ、スイス	資産の管理運用、プライベート・エクイティ	100%
クレディ・スイス・エクイティーズ(オーストラリア)リミテッド	62.5百万豪ドル	シドニー、オーストラリア	投資銀行業務、資産の管理運用、財務、コーポレート・サービス	100%
クレディ・スイス・ファイナンス(インド)プライベート・リミテッド	1,050.1百万インド・ルピー	ムンバイ、インド	投資銀行業務、財務、コーポレート・サービス、財産の管理運用	100%
クレディ・スイス・ファースト・ボストン(Latamホールディングズ)LLC	28.8百万米ドル	ジョージタウン、ケイマン諸島	投資銀行業務、資産の管理運用、財務、コーポレート・サービス	100%
クレディ・スイス・ファースト・ボストン・ファイナンスB.V.	0.0百万ユーロ	アムステルダム、オランダ	投資銀行業務、財務、コーポレート・サービス	100%
クレディ・スイス・ファースト・ボストン・モーゲージ・キャピタルLLC	6.6百万米ドル	ウィルミントン、米国	投資銀行業務、財務、コーポレート・サービス、財産の管理運用	100%
クレディ・スイス・ファンド・マネジメントS.A.	0.3百万スイス・フラン	ルクセンブルク、ルクセンブルク	資産の管理運用、コーポレート	100%
クレディ・スイス・ファンド・サービスズ(ルクセンブルク)S.A.	1.5百万スイス・フラン	ルクセンブルク、ルクセンブルク	資産の管理運用、コーポレート	100%
クレディ・スイス・ファンズAG	7.0百万スイス・フラン	チューリッヒ、スイス	資産の管理運用、コーポレート	100%
クレディ・スイス・ヘッジング・グリフォ・コレトラ・デ・ヴァローレスS.A.	29.6百万ブラジル・リアル	サンパウロ、ブラジル	投資銀行業務、資産及び財産の管理運用	100%
クレディ・スイス・ホールディング・ヨーロッパ(ルクセンブルク)S.A.	32.6百万スイス・フラン	ルクセンブルク、ルクセンブルク	資産の管理運用	100%
クレディ・スイス・ホールディングス(オーストラリア)リミテッド	3.0百万豪ドル	シドニー、オーストラリア	投資銀行業務、財務、コーポレート・サービス、財産の管理運用	100%
クレディ・スイス・ホールディングス(USA)インク	0.0百万米ドル	ウィルミントン、米国	一般銀行業務、財務、コーポレート・サービス	100%
クレディ・スイス・イスタンブール・メンクル・デガーラーA.S.	10.0百万トルコリラ	イスタンブール、トルコ	投資銀行業務、財産の管理運用、仲介業務	100%
クレディ・スイス・ライフ(バミューダ)リミテッド	0.5百万米ドル	ハミルトン、バミューダ	財産の管理運用	100%
クレディ・スイス・ローン・ファンディングLLC	1.7百万米ドル	ウィルミントン、米国	投資銀行業務、財務、コーポレート・サービス	100%
クレディ・スイス・マネジメントLLC	891.4百万米ドル	ウィルミントン、米国	投資銀行業務、資産の管理運用、財務、コーポレート・サービス	100%

クレディ・スイス・サウジアラビア	737.5百万 サウジアラビア・ リヤル	リヤド、サウジ アラビア	投資銀行業務、資産及び財 産の管理運用	100%
クレディ・スイス・セキュ リティーズ(カナダ)イン ク	3.4百万 カナダ・ドル	トロント、カナ ダ	投資銀行業務、資産及び財 産の管理運用	100%
クレディ・スイス・セキュ リティーズ(ヨーロッパ) リミテッド	3,859.3百万 米ドル	ロンドン、英国	一般銀行業務、財務、コー ポレート・サービス	100%
クレディ・スイス・セキュ リティーズ(香港)リミ テッド	2,080.9百万 香港ドル	香港、中国	投資銀行業務	100%
クレディ・スイス・セキュ リティーズ(インド)プ ライベート・リミテッド	2,214.7百万 インド・ルピー	ムンバイ、イン ド	投資銀行業務、資産及び財 産の管理運用	100%
クレディ・スイス証券株式 会社	78,100.0百万円	東京、日本	投資銀行業務、資産及び財 産の管理運用	100%
クレディ・スイス・セキュ リティーズ(マレーシア) センドリアン・パーハッド	100.0百万 マレーシア・ リンギット	クアラルンプ ール、マレーシア	投資銀行業務、財務、コー ポレート・サービス	100%
クレディ・スイス・セキュ リティーズ(シンガポ ール)プライベート・リミ テッド	30.0百万 シンガポール・ドル	シンガポール、 シンガポール	投資銀行業務	100%
クレディ・スイス・セキュ リティーズ(タイ)リミ テッド	500.0百万 タイ・バーツ	バンコク、タイ	投資銀行業務	100%
クレディ・スイス・セキュ リティーズ(USA) LLC	1,200.7百万 米ドル	ウィルミント ン、米国	一般銀行業務、財務、コー ポレート・サービス	100%
クレディ・スイス・サービ ズ(インド)プライベート ・リミテッド	0.1百万 インド・ルピー	ブネ、インド	コーポレート・サービス	100%
クレディ・スイス・サービ ズ(USA) LLC	15.4百万米ドル	ウィルミント ン、米国	コーポレート・サービス	100%
CSノントラディショナル・ プロダクツ・リミテッド	0.1百万米ドル	ナッソー、パハ マ	資産の管理運用	100%
CSSELガーンジー・ベア・ トラスト	0.0百万米ドル	セント・ピー ター・ポート、 ガーンジー	ライフ・ファイナンス事業	100%
DLJモーゲージ・キャピタ ル・インク	0.0百万米ドル	ウィルミント ン、米国	投資銀行業務、財務、コー ポレート・サービス	100%
フィデス・トレジャリー・ サービスズAG	2.0百万 スイス・フラン	チューリッヒ、 スイス	トレジャリー・サービス	100%
JSC「バンク・クレディ・ スイス(モスクワ)」	460.0百万 ロシア・ルーブル	モスクワ、ロシ ア	商業銀行業務	100%
ライム・レジデンシャル・ リミテッド	0.0百万米ドル	ナッソー、パハ マ	不動産業	100%
LLC「クレディ・スイス・ セキュリティーズ(モスク ワ)」	727.0百万 ロシア・ルーブル	モスクワ、ロシ ア	投資銀行業務	100%
メルバン・エクイティAG	0.1百万 スイス・フラン	ツーク、スイス	投資銀行業務	100%
セレクト・ポートフォリ オ・サービシング・インク	0.0百万米ドル	ユタ、米国	投資銀行業務	100%
ソーラー・インベストコー リミテッド	0.0百万米ドル	ジョージタウ ン、ケイマン諸 島	コーポレート・サービス	100%
SP ホールディング・エン タープライズ・コープ	0.0百万米ドル	ウィルミント ン、米国	投資銀行業務	100%
SRリースコーVI Ltd.	0.0百万米ドル	ジョージタウ ン、ケイマン諸 島	コーポレート・サービス	100%



PT クレディ・スイス・セ キュリタス・インドネシア	235,000.0百万 インドネシア・ ルピア	ジャカルタ、イ ンドネシア	投資銀行業務、財産の管理 運用	99%
クレディ・スイス・ハイポ セケンAG	0.1百万 スイス・フラン	チューリッヒ、 スイス	投資銀行業務、財務、コー ポレート・サービス	98%
クレディ・スイス・イン ターナショナル	11,366.2百万 米ドル	ロンドン、英国	投資銀行業務、資産の管理 運用、財務、コーポレー ト・サービス	98% <sup>1</sup>
クレディ・スイス・セキュ リティーズ(中国)リミ テッド	1,089.0百万人民元	北京、中国	投資銀行業務	51%

(注1) 残りの2%はクレディ・スイス・グループAG が直接保有。議決権の98%と持分の98%はクレディ・スイス銀行が保有。

## 5【従業員の状況】

次表は、クレディ・スイス銀行の従業員（フルタイム換算）数を示したものである。

	2022年度	2021年度
スイス	5,680	5,480
海外	3,800	3,950
<b>合計<sup>1</sup></b>	<b>9,480</b>	<b>9,430</b>

(注1) クレディ・スイス銀行とその支店の従業員を含む。クレディ・スイス銀行の子会社の従業員は含まない。当行の従業員数は、第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - (1) クレディ・スイスの業績」に記載の当グループの従業員数と大きくは異なるない。

## 労使関係

当グループにおいて、近年は重大なストライキ、業務拒否行為又は労働紛争は発生していない。当グループは、労使関係が良好な状態にあると判断している。

## 第3【事業の状況】

当行の事業は当グループの事業と実質的に同一であり、別段の記載がある場合又は文脈上別段の解釈が必要とされる場合を除き、当グループに関する情報は当行にも該当する。下記「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - (1) クレディ・スイスの業績 - 当グループと当行の違い」を参照のこと。

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

以下の記載に加えて、経営目標の達成状況を示した下記第5「3 コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの概要 - (F) 報酬」に含まれる「2022年度における業務執行役員の業績の要約」の表を参照のこと。

## 戦略

### 当グループの戦略

2022年10月27日、クレディ・スイスは、顧客ニーズにフォーカスした、よりシンプルでより明確な方向性を備えた銀行の構築を目指して決定された一連の措置を発表した。かかる発表は、取締役会及び業務執行役員会による戦略的見直しを経て行われており、この見直しによりインベストメント・バンク部門の抜本的な再編、コスト変革の加速、資本の強化及び再配分を実行する。

当グループは、株主に対し価値を創造することを目標に、より統合された新しいビジネス・モデルを実現するために、幅広い措置を講じている。当グループは、アセット・マネジメント部門及びマーケッツ事業における優れた能力に支えられながら、主力のウェルス・マネジメント部門及びスイス銀行部門を構築する。

今後3年間で、当グループは以下の戦略的優先事項に焦点を当てていく。

- ・ **インベストメント・バンク部門を再編**し、( ) 高度に連携したマーケッツ事業及び業界屈指のインベスター・プロダクト事業の構築、( ) CSファースト・ポストを資本市場及びアドバイザリー事業のトップ企業とすること、( ) 証券化商品グループ (SPG) の資産の大半を売却予定であること及びその他の事業を非中核ユニット (NCU) に移管したことによるエクスポージャーの大幅な減少により、リスク・プロファイルを大幅に縮小し、リターンを向上させる。
- ・ ( ) SPG取引やその他の売却、2022年度第4四半期に完了した増資等によるCET1比率の改善、( ) NCUを活用し、非戦略的な低収益事業及び市場の段階的縮小を加速させることによる資本の戻入、( ) 2025年度までにウェルス・マネジメント部門、スイス銀行部門、アセット・マネジメント部門、マーケッツ事業に資本の約80%を再配分 (コーポレート・センターを除く。) することに重点を置いた**資本の強化及び再配分**を行う。
- ・ 当グループの原価基準を大幅に低減し、**コスト変革を加速**する。

### クレディ・スイスの変革に向けた戦略的優先事項

#### インベストメント・バンク部門の再編

当グループは、インベストメント・バンク部門を再編するために断固たる措置を講じ、当グループが競争優位性を備える当グループの中核事業とより密接に関連する分野に焦点を当てている。これにはインベストメント・バンク部門のリスク・プロファイルを変革し、4つの分野にわたる戦略的措置を通じて、2025年度までに各リスク加重資産 (RWA) 及びレバレッジ・エクスポージャーを約40% (バーゼル 改革を除き、2022年度第3四半期末比) に削減する目標が含まれる。

#### マーケッツ事業

マーケット事業は、当グループのトレーディング機能の最も強力かつ関連性のある側面を含んでいる。機関投資家へのサービス提供に引き続き全力で取り組む一方で、クロスアセット投資家向け商品並びに株式、外国為替及び金利アクセスにおける当グループの優れた能力を、ウェルス・マネジメント部門及びスイス銀行部門のフランチャイズと密接に連携させている。これにより、当グループは顧客に合わせたソリューションを提供し、専門のウェルス・マネージャーから当グループを差別化することが可能となる。これらの変更はまた、マーケット事業が第三者のウェルス・マネージャーに対しソリューションを提供する事業としての地位を強化することを可能にしている。マーケット事業はまた、CSファースト・ボストンのサポートも行う。

### 証券化商品グループ

2022年11月15日、クレディ・スイスは証券化商品グループ（SPG）の大部分を、アポロ・グローバル・マネジメントの関連会社（「アポロ」と総称する。）が管理する事業体及びファンドに売却（アポロ取引）するための最終的な取引契約を締結したことを発表した。この取引は、2023年上半期を通じて段階的なクロージングが行われ、SPG事業からの管理された撤退及び銀行のリスク軽減のための重要なステップとなる。2023年2月7日、両当事者は当該取引の初回クロージングを完了し、当該取引に関連する資産及び専門機能の大部分は現在、資産担保金融及び資本市場ソリューションに特化した新生の独立型クレジット会社であるアトラス・SP・パートナーズの一部であるか、又は同社により管理されている。2023年2月23日、両当事者は、当該取引の第2次クロージングを完了し、さらなる資産の譲渡を行った。

アポロ取引のクロージングは段階的に行われるが、クレディ・スイスは現在、初回クロージング後に、アポロへの売却に伴う税引前利益約0.8十億米ドル全額を計上する予定である。これは2023年度第1四半期に計上する予定のCET1比率の利益の約30ベシス・ポイントに相当する。さらに、この初回及び第2次クロージングは、先般完了したアポロ及びその他の第三者に対するその他のポートフォリオ資産の売却及び一定の事業縮小とともに、SPG及び関連融資事業の資産相当エクスポージャーを2022年9月30日現在の74十億米ドルから2023年2月23日現在の約35十億米ドルに減少させる結果となった。従前に発表したとおり、アポロ取引の完了並びに関連資産及び事業の売却並びにその他予定されたデレバレッジの完了に伴い、SPGの資産は約20十億米ドルに減少する見込みであり、現在RWAの合計最大約10十億米ドルがリリースされ、CET1比率にさらに有利となる見込みである。税引前利益の計上その他、上記の結果は規制当局の承認を前提としている。

本取引の初回クロージングに関連して、クレディ・スイス及びアポロは投資運用契約、一定の資金調達契約及び移行サービス契約を含むアポロ取引に関連する様々な付随契約を締結した。かかる投資運用契約に基づき、アトラス・SP・パートナーズの関連会社は、当初5年間にわたり、クレディ・スイスの保有するSPG資産のポートフォリオ及び約20十億米ドルの資産を対象とする関連融資事業の管理に関して、クレディ・スイスにサービスを提供する。また、クレディ・スイス及びアポロは、当該取引において購入した資産総額の相当部分を優先担保として融資する等の融資契約を締結した。クレディ・スイスはこれらの資金調達の大半をシンジケート化する予定である。さらに、移行サービス契約に基づき、クレディ・スイスは、顧客とのシームレスなコミュニケーションを維持するため、移行するSPG事業及び関連融資事業について、一定の移行サービスをアポロに対して提供する。アポロ取引に基づく残余資産の譲渡は、引き続き顧客の同意を得ることを条件としている。

SPG事業からの管理された撤退及び銀行のリスク軽減に向けた既発表の戦略の一環として、住宅ローン担保証券（RMBS）のエクスポージャー及び活動を低減することに伴い、当グループは、現在行われている規制当局との協議に基づき、過去のRMBSに関するオペレーショナル・リスクのRWAは減少すると予想している。

### CSファースト・ボストン

2023年2月9日、当グループは、投資銀行事業及びM クライン・アンド・カンパニーLLC（売主）の登録ブローカー・ディーラーであるザ・クライン・グループLLCの買収を通じて、主要な資本市場及びアドバイザリー事業と

してのCSファースト・ボストンの部分的売却を進めるために、さらなる重要な措置を講じたことを発表した。当グループはまた、従前取締役メンバーであったマイケル・クラインをバンキング事業の最高経営責任者（CEO）及び南北アメリカ地域CEOに任命し、CSファースト・ボストンCEO及び業務執行役員会メンバーに選任したことを発表した。マイケル・クラインの業務執行役員への任命及びザ・クライン・グループLLCの買収は、いずれも規制当局の承認を必要とする。買収価額は、175百万米ドルである。当グループと利害を一致させるため、売主は、転換社債及びワラントを受け取る予定である。債券は、毎年支払かつ転換され、ワラントは、適格新規株式公開又はその他の流動性の事象において、CSファースト・ボストンのその時点での評価額から慣習的な割引を差し引き、売主がCSファースト・ボストンの株式を引き受ける権利を有する。転換社債の元本は100百万米ドルと予想され、残りは売却時に売主が支払う税額に応じて現金で支払われる。当グループに対する取引の現在価値純額は約210百万米ドルとなる見込みで、これには、利息費用、債券の年間支払及び本取引に関して将来支払われる可能性のあるその他の支払も含まれる。ドイツ銀行AGIは、買収に関連して取締役会に公正意見書を提供している。本取引は、2023年度上半期に完了する予定である。買収完了後、ザ・クライン・グループLLCは、CSファースト・ボストンに完全に統合される見込みである。当グループは、2022年10月27日の戦略的アップデートで発表したとおり、将来的に第三者資本を誘致する選択肢を含め、CSファースト・ボストンの最終的な範囲及び構造を引き続き管理する予定である。

### キャピタル・リリース・ユニット

2023年1月1日付で、キャピタル・リリース・ユニット（CRU）は、資産の削減を加速し、資本を戻入、リスクを軽減し、かつSPG事業の残余を管理するために、区分された部門として設立された。正式な設立に先立ち、2022年度第4四半期にわたり積極的なデレバレッジ及びリスク軽減措置が実施された。CRUは、コスト削減を目標とし、資本及び流動性を戻し入れるために、これらの資産の段階的縮小を加速するよう取り組んでいる。

### 資本の強化及び再配分

2022年度第4四半期において、当グループは、適格投資家を対象とした新株発行及び既存株主を対象としたライツ・オファリングを通じて、総手取額4.0十億スイス・フランの資本を計上した。これらの増資は、当グループの資本基盤を改善し、2022年度のCET1比率は14.1%、CET1レバレッジ比率は5.4%となった。さらに、SPG取引及びその他の計画的な売却の成功裏な実行並びに新たなCRUからのRWA及びレバレッジの削減は、戦略的変革の実行を支援するために、さらなる資本の戻入が予想される。これに基づき、当グループは、2023年度から2025年度を通してバーゼル改革前のCET1比率を少なくとも13.0%以上に維持することを見込み、2025年度のバーゼル改革前のCET1比率は13.5%を超えると予想される。

CRUは、NCU及びSPG事業の残余で構成される。NCUの目的は、非戦略的、低収益及び高リスクの事業の縮小を通じて資本を戻し入れることである。NCUは、グローバル・プライム・サービス事業、選択された欧州の融資及び資本市場活動、新興市場におけるウェルス・マネジメント部門関連以外の融資、当グループのグローバル・トラスト事業、当グループのマーケット事業からの選択されたトレーディング資産並びにアセット・リゾリューション・ユニットから移管された残余資産が含まれる。NCUは、2022年度第3四半期末と比較して、2025年度末までにRWAの約60%（オペレーショナル・リスクRWAを除く。）及びレバレッジ・エクスポージャーの約55%を戻し入れると予想され、当行は、より多くの資本を明確な競争優位性を持つ高収益事業に割り当てることができる。

当グループはさらに、資本を当グループのよりリターンが多い中核事業に再配分する意向である。ウェルス・マネジメント部門、スイス銀行部門及びアセット・マネジメント部門のRWAに占める割合は、マーケット事業と合わせて、2025年度までに約80%（コーポレート・センターを除く。）に増加すると予測され、これらの事業の収益に占める割合を2025年度までに85%超（コーポレート・センターを除く。）に拡大する意向である。CSファースト・ボストンは、2025年度までに、RWAのさらに9%（コーポレート・センターを除く。）を占め、収益に占める割合の約14%（コーポレート・センター及びCRUを除く。）を占めると予測される。SPG事業からの管理された撤退及び

銀行のリスク軽減に向けて公表した当グループの戦略の一環として住宅ローン担保証券（RMBS）のエクスポージャー及び業務を削減するために、当グループは、進行中の規制当局との協議に基づき、過去のRMBS活動に関連するオペレーショナル・リスクRWAが減少すると予想する。

### コスト変革の加速

当グループは、2025年度にはコストベースを約14.5十億スイス・フランとするために、当グループのコストベースを15%又は約2.5十億スイス・フラン削減することを目指して大規模な措置を講じ始めている。このうち、2022年度第2四半期の2022年ガイダンスに関連して、2023年度には約1.2十億スイス・フランの削減を目標としている。包括的なコスト変革プログラムが開始され、当グループは、リスク管理の強化及び当グループの中核事業への投資に引き続き重点を置きつつ、長期的な効率を大幅に改善するため、当行が従前に示した内容よりもさらに深く徹底し推し進める予定である。主要なコスト変革の取組みには、非中核ユニットの削減及び事業範囲縮小、組織の簡素化、人員管理並びに第三者のコスト管理が含まれる。当グループのコストベース目標は、SPG取引及びその他の売却を考慮する前の2022年度の一定の外国為替レート及び一定の範囲における調整後営業費用を用いて測定される。

従前に開始されている2022年12月現在のコスト措置は、2023年度のコストベース削減目標である約1.2十億スイス・フランの約80%に相当する見込みであり、さらなる取組みが進行中である。当グループは、2023年度にコンサルタントへの支出の50%を削減し、かつ請負業者への支出の30%を削減するという目標を推し進めるために、2022年度第4四半期において既に請負業者の人員を約30%まで削減し、コンサルタントの人員を約20%まで削減した。従業員数は、2022年度第4四半期において、通知された人員削減を含めて約4%削減された。クレディ・スイスは、自然な人員削減及び目的を絞った人員削減を反映し、2022年度第3四半期末現在の約52,000名と比較して、2025年度末までに約43,000名（フルタイム換算に基づく。）で当行を運営する見込みである。

当行は、2022年度第4四半期から2024年度までの間、変革に伴い約2.9十億スイス・フランのリストラクチャリング費用、ソフトウェア及び不動産減損費用を計上すると予想する。この変革は、売却、事業撤退、完了した資本措置及び既存の資源を資金源とする予定である。

### 組織構造

#### 部門

2023年1月1日付で、グループは、ウェルス・マネジメント部門、スイス銀行部門、アセット・マネジメント部門、インベストメント・バンク部門及び新たなキャピタル・リリース・ユニットの5部門に分かれて組織されている。2023年度第1四半期以降、当グループの財務報告は、これに応じて表示される。

#### クレディ・スイスの報告構造

2023年1月1日付で、クレディ・スイスは、キャピタル・リリース・ユニットを含む当グループの5つの報告セグメント及びコーポレート・センターの業績を含んだ。中核には、キャピタル・リリース・ユニットを含まない。



## コーポレート機能

当グループの事業活動は、当グループの業務執行役員会における集中的なコーポレート機能、すなわち最高財務責任者（CFO）、最高テクノロジー&オペレーション責任者、最高リスク責任者（CRO）、最高コンプライアンス責任者（CCO）、ジェネラル・カウンセル及びグローバル最高人事責任者によって支えられている。当行のコーポレート機能は、効果的な協働、管理及び統制の監督を行うための努力の一環として、各部門及び各地域と連携している。

## 財務目標及び特定の経営活動

### 戦略的見直し

当グループは明確な実行ロードマップに従い、以下の措置を講じる予定である。

- ・RWAを大幅に削減してインベストメント・バンク部門を抜本的に再編し、2025年度までにRWAを約40%（2022年度第3四半期末時点、バーゼル 改革を除く。）削減することを目標とする。
- ・SPGポートフォリオ資産の主要部分をアポロに対し譲渡する。
- ・コスト削減を加速させ、当グループのコストベースを15%又は約2.5十億スイス・フラン削減し、2025年度は約14.5十億スイス・フラン、2023年度の間目標は15.8十億スイス・フランとする。
- ・資本の強化及び再配分を行う。当グループは、2023年度から2025年度までの変革を通してバーゼル 改革前のCET1比率を少なくとも13%以上とし、2025年度末までにバーゼル 改革前のCET1比率を13.5%超とすることを目指す。さらに、当グループは、2025年度までに資本の約80%を、コーポレート・センターを除くウェルス・マネジメント部門、スイス銀行部門、アセット・マネジメント部門及びマーケッツ事業に配分する予定である。
- ・2025年度末までにRWAの約60%（オペレーショナル・リスクRWAを除く。）及びレバレッジ・エクスポージャーの約55%を削減することを目標に、非戦略的な低収益事業及び市場の段階的縮小を加速させ、資本を戻し入れるため、NCUを活用する。
- ・2025年度までに当グループの有形自己資本利益率（RoTE）を約6%、2025年度までに中核RoTEを8%超とすることを目標とする。
- ・2022年度から2024年度にかけては名目的配当、2025年度以降は有意な分配とする資本配分策を推進する。

当グループの見積り、意欲、目的、願望及び目標には、非GAAPの財務指標で、かつ未監査の指標が含まれることが多くある。これらの見積り、意欲、目的、願望及び目標を、可能な限り一般に公正妥当と認められた会計原則（GAAP）の指標に調整することは、合理的な努力では不可能である。当グループの報告業績に含まれる特定の項目を除いた業績には、のれんの減損、主要な訴訟引当金、不動産利益、外国為替による影響並びに報告業績に含まれるその他の収益及び費用項目等の項目は含まれておらず、これらの項目はいずれも予想の根拠として用いることができないものである。有形自己資本利益率は、非GAAPの財務指標である有形株主持分（有形純資産としても知られている。）に基づいており、貸借対照表上に記載された株主持分合計からのれん及びその他の無形資産を控除して算出するものであるが、のれん及びその他の無形資産のいずれも予想の根拠として用いることができないものである。当グループのコストベース目標は、SPG取引及びその他の事業売却を考慮する前の2022年度の外国為替レート及び一定の範囲における調整後営業費用を用いて測定されるが、これらはいずれも予想の根拠として用いることができないものである。このような見積り、意欲、目的、願望及び目標は、当グループが財務書類作成時に適用する会計方針に一致させた方法で算出されるものである。

## 経営環境

## 経済環境

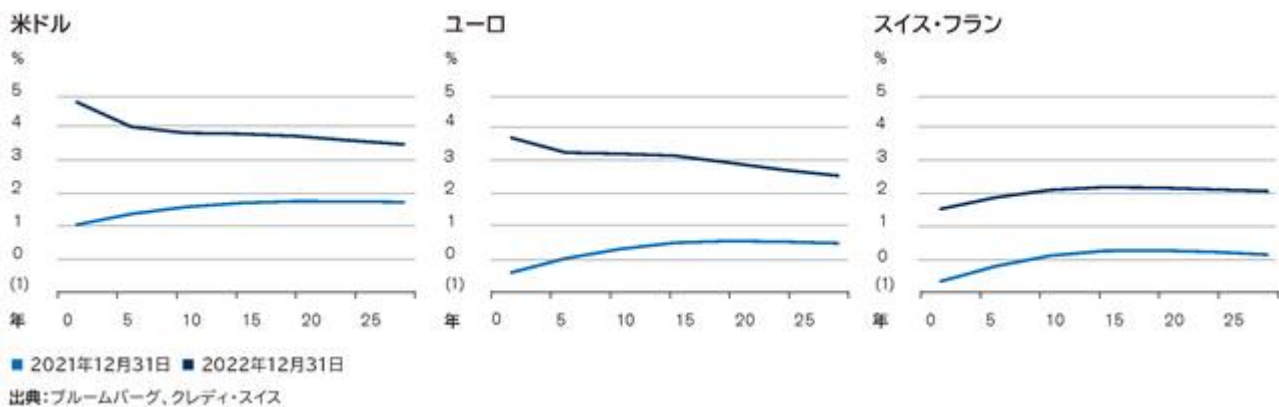
2022年の世界の経済は、パンデミック後の再開及び世界的な金融政策の刺激策による推進力が低下し、成長が鈍化した。ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギーの途絶、金融政策の引締め並びに消費者及び企業の信用低下が、先進国経済の経済成長の重荷となった。主要経済大国では、エネルギー価格の高騰、供給不足及び労働市場の逼迫が価格上昇の要因となり、インフレが進行した。中国では、COVID-19のパンデミックにより経済社会活動が混乱し、厳格なゼロコロナ政策により、当該年度中に断続的な公共のロックダウンが行われた。

世界的な金融政策は、複数の主要な中央銀行が金利を引き上げ、大幅に引き締められた。米国連邦準備制度（Fed）は、政策金利を0% - 0.25%から4.25% - 4.50%に引き上げた。欧州中央銀行（ECB）は、政策金利をマイナス0.5%から2.0%に引き上げた。イングランド銀行及びスイス国立銀行（SNB）を含むその他の主要な中央銀行も、有意義に金利を引き上げた。日本銀行（BoJ）は金融緩和政策を維持したが、12月末に10年物利回りの目標バンドを拡大し、引き締めに向けた最初の一步を踏み出した。

2022年、高インフレ、世界的な金融政策の引締め及び世界的な景気後退への不安に牽引されて世界の株式は16%下落し、2008年以来最悪の年間株式パフォーマンスとなった。ほとんどの主要先進国の株式市場及び新興国の株式市場は、当該年度においてマイナスのリターンを計上した。米国株式は19%、スイス株式は16%、ユーロ圏株式は12%下落した。新興市場株式は15%下落し、2022年に最も好調な新興市場地域は中南米であった。アジアの新興市場株式は16%下落し、主に中国、韓国、台湾のパフォーマンスの低迷が原因であった。エネルギーは、2022年にプラスを計上した唯一のセクターであり、53%上昇した。金利上昇に伴い技術関連セクターが圧迫され、情報技術、一般消費財及び通信サービスが30%以上下落した。世界の銀行株は6%下落したものの、世界の株式のパフォーマンスを上回った。欧州の銀行株は5%上昇した。シカゴ・オプション取引所市場ボラティリティ・インデックス（VIX）で測定された株式市場のボラティリティは、初年比で上昇して年を終えた（「株式市場」のチャートを参照のこと。）。

## イールドカーブ

2022年の債券利回りは、主要通貨で全般的に上昇した。



株式市場

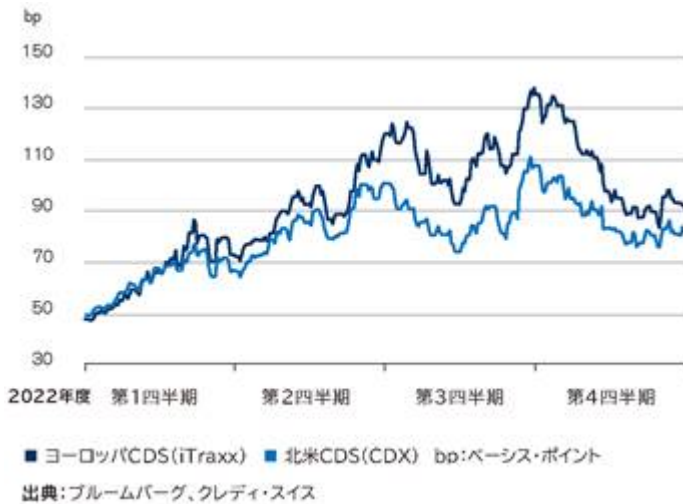
株価は全般的に下落した。銀行株も下落したものの、銀行株のパフォーマンスは世界の株式のパフォーマンスを上回った。





## 信用スプレッド

2022年の信用スプレッドは上昇したが、2022年度第4四半期から引締めめに転じた。



債券市場では、インフレが安定する可能性があり、その結果、中央銀行による利上げが縮小することによる市場の期待を反映して、2022年末にかけて安定し、債券が全般的にマイナスのリターンをもたらした。2年物満期から10年物満期間のユーロのイールドカーブは、米国のイールドカーブとともに反転した。一方、スイス・フランのイールドカーブは比較的横ばいで推移した(「イールドカーブ」のチャートを参照のこと。)。信用市場では、新興市場のソブリン債が、世界のハイイールド社債及び世界の投資適格社債のパフォーマンスを上回った。信用スプレッドは年末にかけて縮小した(「信用スプレッド」のチャートを参照のこと。)

米ドルは、2022年に主要通貨のパフォーマンスを上回った。米ドルは、年間を通じてフェデラルファンドの利上げに支えられた。また、経済的及び地政学的な不確実性並びに世界的なリスク心理のそれぞれの悪化により、米ドル及びスイス・フランの需要が高まり、これらもほとんどの主要通貨に対して比較的良好なパフォーマンスとなった。欧州の他方では、ロシアのウクライナ侵攻が近接していることから、ほとんどの他の欧州の通貨にマイナスの影響を与えた。日本円もまた、BoJが2022年を通じて緩和的政策を維持したため、金利差が拡大し、大幅に下落した。ほとんどの新興市場国通貨のパフォーマンスも、米ドルのパフォーマンスを下回った。ブラジル・レアルは主要新興市場国通貨の中で最も高いパフォーマンスを示し、対米ドルでは、トルコ・リラ及びアルゼンチン・ペソは最も低いパフォーマンスを示した。

クレディ・スイス・コモディティ・ベンチマークは2022年に25%上昇し、他のリスク資産を大幅に上回った。エネルギー市場は、2022年度下半期にパフォーマンスが低迷したものの、ベンチマークを上回り大幅に上昇した。ロシアのウクライナ侵攻により、2022年初頭には既に供給が逼迫していたエネルギー市場にさらなる供給制約が加わったが、年が進むにつれて在庫圧力は緩和され始めた。農業価格は2022年に上昇したが、ベンチマークのパフォーマンスをを下回った。産業用金属及び貴金属はともに、より広範なコモディティ・コンプレックスに遅れをとった。世界的な金融政策の引締めにより相対的に金に負担がかかり、世界的な産業活動の鈍化は産業用金属に重くのしかかった。

## 2【事業等のリスク】

当グループの事業は、以下に述べるものの他、様々なリスクにさらされており、当グループの業績及び財政状態が、これらのリスクにより悪影響を受ける場合があり、またこれらの要因の多くは当グループが制御できるものではない。以下に述べるリスク要因のいずれかが、それ自体又はその他のリスク要因と併せて、当グループの事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

### 流動性リスク

流動性、すなわち資金の即時利用可能性は、当グループのすべての事業にとって不可欠である。当グループは、流動性が限られている環境においても、債務を履行するために利用可能な流動性を維持することを目指している。

### 当グループの流動性は、資本市場を利用できない場合、資産を売却できない場合、又は流動性コストが増加した場合に、損なわれる可能性がある

担保付又は無担保で借入れを行う能力及びその費用は、金利の上昇、信用スプレッドの拡大、借入の利用可能性、流動性に関する規制上の要件又は当グループ、当グループの一定の取引先若しくは銀行部門全体に関するリスクに対する市場の認識（当グループの認識されている又は実際の信用力を含む。）によって影響を受ける可能性がある。無担保の長期若しくは短期の借入資本市場において資金を調達できないこと、又は担保付の借入市場を利用できないことにより、当グループの流動性が重大な悪影響を受ける可能性がある。厳しい信用市場においては、当グループの資金調達コストが増大するか、又は当グループの事業の維持若しくは拡大のための資金を調達できない可能性があり、当グループの業績が悪影響を被る場合がある。

資本市場（株式、規制資本性証券及びその他の債券の募集を通じたものを含む。）で必要な資金を調達できない場合、債務を履行するために、担保が付されていない資産を清算する必要性が生じる可能性がある。流動性が低下している時期には、当グループが資産の一部を売却できなくなるか、又は低い価格で資産を売却する必要性が生じるが、いずれの場合も当グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性がある。

### 当グループの事業は、資金調達源として当グループの預金基盤に大きく依存している

当グループの事業は、主に要求払預金、銀行間の貸付、定期預金及び現金債等の短期的な資金調達手段の利益を享受している。預金は安定した資金源となっていたが、今後もそうであるとは限らず、当グループは、2022年度第4四半期に経験したような通常生じる比率を大幅に上回る水準の預金の流出を経験する可能性がある。預金もまた、より高い利回りの預金若しくは有価証券商品の提供を代わりに求める顧客、より安全と考える代替金融機関へ乗り換える顧客、又はインフレ若しくは現金需要の増加につながるその他の経済動向の結果生じる顧客の支出行動の変化により悪影響を受ける可能性がある。いずれの場合も、当グループの流動性ポジションが悪影響を受ける可能性があり、預金引出しの要求又は満期時の支払があった場合、これに応じることができない可能性、満期時に借入金を返済できない可能性、並びに新たな貸付、投資及び事業のための資金を調達できない可能性がある。

## 2022年度第4四半期の流動性問題及び運用資産の流出による重大な悪影響

従前に開示したとおり、2022年度第4四半期初頭において、クレディ・スイスでは、現金預金の引出しが大幅に増加し、満期定期預金の更新も行われず、2022年度第3四半期に生じた比率を大幅に上回る水準の純資産の流出が発生し始めた。これらの流出はかなり低い水準で安定化した。本書の日付現在で回復はしていない。これらの流出により、当グループは当グループ及び法人レベルでの流動性バッファの一部を使用し、一定の法人レベルの規制要件を下回った。

これらの状況は、上記のリスクを悪化させており、また悪化させ続ける可能性がある。また、かかる運用資産の減少は、当グループの純利息収益及び経常手数料収益を減少させると考えられ、その結果、資本基盤目標を達成する当グループの能力に影響を及ぼす可能性がある。これらの流出の反転並びに運用資産及び預金の回復ができない場合、当グループの業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

## 当グループの格付の変更は、当グループの事業に悪影響を与える場合がある

格付は格付機関により付与されるものであり、企業特有の要因及び金融サービス業界全体に関連する要因に照らし、当該機関の継続的なレビューに服する。格付に影響を及ぼし得る企業特有の要因には、当グループの財務体質、業績、当グループの新たな戦略の方向性の実行を含む運営及び戦略、並びに2022年度第4四半期に生じた重大な流動性問題及び運用資産の流出の影響が含まれる。格付に影響を及ぼし得る金融サービス業界全体に関連する要因には、当グループの制御できない要因が含まれ、収益性の潜在的な低下、資産の質の悪化、資産価値の変動、リスク及びガバナンスの統制、自己資本比率、可能性のある規制要件の緩和又は強化の影響、並びにコンプライアンス及び訴訟に関連する費用の増加による課題が含まれる。2022年5月、S&Pグローバル・レーティング・ヨーロッパ・リミテッド(S&P)は、クレディ・スイス・エイ・ジー及びクレディ・スイス・グループAGの長期発行体信用格付を、またフィッチ・レーティングス・リミテッド(フィッチ)は、クレディ・スイス・エイ・ジー及びクレディ・スイス・グループAGの長期発行体デフォルト格付を1段階引き下げた。2022年8月、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(ムーディーズ)は、クレディ・スイス・エイ・ジーの長期優先無担保債務及び預金の格付並びにクレディ・スイス・グループAGの優先無担保債務の格付を1段階引き下げ、またフィッチは、クレディ・スイス・グループAGの長期発行体デフォルト格付及びクレディ・スイス・エイ・ジーの長期・短期発行体デフォルト格付をそれぞれ1段階引き下げた。2022年11月1日、ムーディーズは、クレディ・スイス・エイ・ジーの長期優先無担保債務及び預金の格付を1段階引き下げ、また、すべての短期格付を1段階引き下げ、すべての格付の見通しを「ネガティブ」に据え置いた。S&Pは、2022年11月1日にクレディ・スイス・グループAGの長期発行体信用格付及びクレディ・スイス・エイ・ジーの長期・短期発行体信用格付をそれぞれ1段階引き下げた。これらの格付に対する見通しは「ネガティブ」から「安定的」へと修正された。格付機関はいつでも、格付の格下げを行い若しくはその意思を示し、又は格付の取下げを行うことができ、今後当グループの信用格付の見通しが「ネガティブ」とされない又は格下げされないとの保証はない。また、かかる「ネガティブ」な見通し及び格下げは、市場の不安定性の拡大及び/又は全般的な投資家の信頼の低下により当グループの対応能力が限られている時に生じる可能性がある。

当グループの格付に対するこれらの格下げは、当グループの借入コストをますます上昇させ、当グループによる満期を迎える短期資金調達の見直し能力及び短期資金調達市場へのアクセス能力を制限した。格下げは、当グループの資本コストを増加させ、商品販売、商取引(特に融資及びデリバティブ取引)への参加、並びに当グループの顧客維持を行う当グループの事業の機能に悪影響を及ぼし、将来も及ぼし続ける可能性がある。例えば、一部の顧客及び取引先には取引可能な取引先に関する格付の制限がある場合があり、これらについて当グループが認識しているか否かは定かではなく、また一定の顧客及び取引先は、格下げに対応して当グループとの事業関係の再評価及び/又は一定の契約若しくは市場手段の制限を選択する可能性がある。信用格付の格下げに関連して当グループの取引契約又はその他の契約が終了された場合、当グループは損失又は流動性の低下を被り、その他の資金調達源を

模索するか又は現金か有価証券かにかかわらず多額の支払を行わなくてはならなくなる可能性がある。さらに、一定の潜在的な影響は当グループの契約に起因するものであるため定量化し得るが、信用格付の格下げのその他の悪影響は現時点で当グループが認識できておらず、長期信用格付と短期信用格付の関係性並びに顧客、投資家及び取引先の行動といった様々な要因及び前提条件に依拠している可能性がある。したがって、投資適格未滿への格下げを含むさらなる格下げは、当グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

## アルケゴス及びSCFF関連のリスク

### **アルケゴス及びサプライチェーン・ファイナンス・ファンドの事案による重大なマイナスの影響**

従前に発表したとおり、クレディ・スイスは、アルケゴスの事案に関して2021年度において4.8十億スイス・フランの費用純額を計上した。クレディ・スイスはまた、サプライチェーン・ファイナンス・ファンド（SCFF）の事案に関して損失が発生する合理的な可能性があることを従前に発表しているが、損失の程度を十分に見積ることは依然不可能である。しかし、SCFFの事案を解決するための最終的なコストは、当グループの経営成績に重大な影響を与える可能性がある。

これらの各事案に関して、規制及びその他の問い合わせ、調査、執行措置並びにその他の措置が複数開始又は検討されている。また、当グループは、FINMAから、一定の資本及び関連措置並びに一定の是正措置を要求されている。さらに、当グループは、これらの事案に関して様々な訴訟の申立て及び刑事告訴を受けており、追加の訴訟、紛争又はその他の措置の対象となる可能性がある。

2021年7月29日、当グループはアルケゴスに関する独立外部調査に基づく報告書を公表し、とりわけ第1の防御ライン及び第2の防御ライン双方によるインベストメント・バンク部門のプライム・サービス事業における効果的なリスク管理の失敗、並びにリスク・エスカレーションの欠如が判明した。2022年2月10日、当グループは、SCFFの事案に関する個別の報告書が完成し、調査結果は取締役会に提供されており、同報告書がFINMAに共有されたと発表した。

アルケゴスの事案に関して発生した重大な損失を含め、これら2つの事案による複合的な影響は、これらの事案に対応するために当グループがとった措置及び今後当グループに要求される又は当グループが決定する措置による当グループの事業及び経営成績に対するマイナスの影響を含め、当グループにその他の重大な悪影響を及ぼす可能性がある。また、取締役会は、当グループの事業戦略及びリスク選好の見直しを行った。関連するリスクを管理するために講じられたこれら又はその他の措置が、すべての場合において有効であるとの保証はない。また、当グループの戦略的イニシアチブの実行に起因する変化により、当グループが従前に発表したもの等の一定の費用及び負担も生じる。

追加的な損失、損害、費用及び経費並びに規制当局その他による追加的な調査及び措置又は当グループの信用格付のさらなる格下げが、当グループの事業、財政状態、業績、見通し、流動性、資本基盤又はレピュテーションに対する影響を含め、当グループにとって重大なものにはならないとの保証はない。例えば、当グループは、これらの事案に少なくとも部分的に起因し、資産流出等のレピュテーションの悪化及び当グループの事業の特定分野における事業縮小を被り、また今後もその状況が続く可能性がある。これらの事案、かかるレピュテーションの悪化及びこれらの削減の継続的な影響は、顧客、取引先、投資家及び従業員を惹きつけ維持する能力並びに当グループの取引先と商取引を行う能力を含む、当グループの事業全体に引き続き影響を及ぼす可能性がある。当グループの従業員削減は、明らかにこれらの事案に部分的に起因して昨年度より増加した。アルケゴス及びSCFFの事案への対処するために当グループが講じた措置は、当グループのリスク軽減を目的とするが、これらの変更の一部は、当グループの事業の特定分野を制約し、それにより当グループの業績に悪影響を及ぼす。これらの課題は、マクロ経済状況及び市況が悪化する中で生じており、上記のマイナスの影響の一部を増幅させる可能性がある。上記の課題はまた、2022年10月27日に発表された当グループの戦略的イニシアチブの実行や、それらのイニシアチブに関連する目標及び目的の達成をより困難にする可能性もある。

## 市場リスク及び信用リスク

### 市場の変動及びボラティリティにより、当グループの取引及び投資活動が重大な損失を被る場合がある

過去数年間にわたり、当グループは引き続き貸借対照表の縮小に努めており、戦略の実施において大きく前進してきたが、当グループはまた、債券市場、通貨市場及び株式市場において、並びにプライベート・エクイティ、ヘッジファンド、不動産及びその他の資産について、大量の取引及び投資のポジションを継続して有しており、ヘッジ取引も行っている。これらのポジションは、金融市場及びその他の市場のボラティリティから悪影響を受ける可能性がある。すなわち、相場水準にかかわらず、特定期間の特定の市場における価格変動による悪影響を受ける場合がある。これらのいずれかの市場において当グループが資産を所有している場合、すなわち正味ロング・ポジションを有している場合、これらの市場の低迷により、当グループの正味ロング・ポジションの価値の低下に由来する損失を被る可能性がある。逆に言えば、これらの市場のいずれかにおいて当グループが所有していない資産を売却した場合、すなわち正味ショート・ポジションを有している場合、これらの市場の回復により、上向きの市場において資産を獲得することで正味ショート・ポジションを買い戻す際に、当グループは重大な損失を被る可能性がある。市場の変動、低迷及びボラティリティは、当グループのポジションの公正価値及び業績に悪影響を与える可能性がある。厳しい市場又は経済の状況又は傾向により、過去において当グループの純収益及び収益性が著しく減少したことがあり、今後も減少する可能性がある。

### 当グループの事業及び組織は、当グループが事業を行う各国における厳しい市況並びに経済、金融、政治、法律、規制及びその他の状況の不利な展開による損失リスクを負っている

国際的な金融サービス会社として、当グループの事業は、世界的な景気後退のリスクを含む世界及び地域の不利な経済状況及び市況並びにヨーロッパ、米国、アジア及びその他の世界の各地域（当グループが現在事業を行っていない国においても）の地政学的な事象及びその他の展開により重大な悪影響を受ける可能性がある。例えば、ロシアのウクライナ侵攻に関連する紛争の長期化及び激化により、地域及び/又は世界がさらに不安定になり、コモディティ市場及びその他の金融市場又は経済状況に悪影響を及ぼす可能性がある。米国、EU、英国、スイス及びその他の国々は、一部のロシアの企業、個人及び/又はセクターを対象に金融制裁及び経済制裁並びに輸出規制を科しており、さらにこれを科す可能性があり、また、現行の又は差し迫った制裁及び法律（ロシアによる対抗措置を含む。）により一部の消費者及び/又は法人向け事業への従事が追加の制約を受け、当グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、多くの国は、その国又は地域特有の深刻な経済混乱（不利な状況の中でも特に、極度の為替変動、エネルギー費用の増加、高度のインフレ、又は経済の低成長若しくはマイナス成長を含む。）を経験したことがあるが、これらは当グループの経営及び投資に悪影響を与える可能性がある。世界の株式市場は、2022年において下落傾向が継続し、ボラティリティが増大した。経済環境がさらに不安定になり、インフレの高まり又はその他の経済に対するマイナスの影響が生じる可能性がある。

ヨーロッパでは、政治的な不確実性（英国のEU離脱に関するものを含む。）は引き続き高まっており、ヨーロッパ及び世界中の市況の混乱を招く可能性があり、さらに当グループを含む金融機関に対して悪影響を及ぼす可能性がある。英国のEU離脱による経済的及び政治的な影響（英国及びその他のEU諸国における投資及び市場の信頼に対する影響を含む。）が、当グループの将来の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

英国のEU離脱を受けて、英国において設立され又は事業を行う当グループの法人は、EUにおいてサービスを提供すること又はその他により事業を行うことへの制限に直面し、これにより、当グループは、法人構造に対して大幅な変更を行うことが要求されている。さらに、当グループの包括的な法人簡素化プログラムの一環として、当グループは、包括的なEU法人戦略を策定しており、余剰法人の閉鎖の促進を含む、各地域における法人構造を最適化するための戦略も策定中である。金融サービスに関する規制上の協力枠組みについてEUと英国の間で継続中の交渉の結果及び相互の規制上の枠組みを同等のものとして認識するための単独かつ自主的なプロセスの実行を含め、意図した結果の実行可能性、範囲及び時期に影響を及ぼす可能性のある多くの不確定要素が存在している。最後に、

当グループ及び当グループの経営に影響を及ぼす重大な法律及び規制の変更（EUと英国との間で規制に相違が生じる可能性を含む。）により、当グループは、自らの法人構造をさらに変更するよう要求される可能性がある。これらの変更の実施により、多くの時間と資源の投資が必要となっており、さらに必要となる可能性があり、また、運営、規制、コンプライアンス、資本、資金調達及び税金のコスト並びに当グループの取引先の信用リスクが増加しており、潜在的にさらに増加する可能性がある。

当グループが事業を行う国及び地域が政治的に不確実な環境にあることも、当グループの事業に影響を及ぼす可能性がある。貿易障壁及び市場へのアクセス制限の実施を含む国家主義的及び保護主義的な主張に対する人気の高まりにより、国の政策の大幅な転換及びさらなるヨーロッパ統合への道筋の遅延が生じる可能性がある。サプライチェーンの混乱、労働力不足、賃金圧力、インフレの高まり、ロシアのウクライナ侵攻に関連する紛争の継続及びCOVID-19のパンデミックの継続が及ぼす影響に関して、類似した不確実性が存在し、それらのいずれかが世界的な経済成長を阻害する可能性があり、当グループの事業に悪影響を及ぼす可能性もある。

過去において、低金利環境は当グループの純利息収益及びトレーディング・非トレーディング債券投資ポートフォリオの価値に悪影響を与え、顧客預金の喪失及び当グループの既存の年金制度に関連する負債の増加をもたらした。さらに、金利はより長期的に比較的安く留まる可能性がある一方、主要な中央銀行はインフレへの懸念の高まりに対応して利上げを始めているか又は利上げの見込みを示唆している。将来における金利の変更（利上げ、又は現在の当グループの本国市場における短期金利の変更を含む。）は、当グループの事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。また、史上最高水準のスイス・フラン高が当グループの収益及び純利益に悪影響を与え、当グループが外国為替リスクにさらされた一方で、株式市場の変動も当グループのトレーディング・非トレーディング株式投資ポートフォリオの価値に影響を与えている。さらに、当グループが事業を行う主要経済大国間、特にFed、ECB及びSNB間における金融政策の不一致は、当グループの業績に悪影響を与える可能性がある。

かかる厳しい市況又は経済状況は、当グループのインベストメント・バンキング事業及びウェルス・マネジメント事業に悪影響を与え、当グループの手数料及びスプレッドによる純収益に悪影響を及ぼす可能性がある。これらの状況は、インベストメント・バンキングの顧客取引を減少させ、当グループの金融アドバイザー手数料及び引受手数料に悪影響をもたらす可能性がある。かかる状況は、当グループが顧客のために行う証券取引の種類及び量にも悪影響を及ぼす可能性がある。厳しい状況を受けた慎重な投資行動は、当グループの商品に対する顧客の需要を全般的に低下させる可能性があり、当グループの業績及び成長機会に悪影響が及び可能性がある。低金利環境、慎重な投資家の行動継続、並びに市場構造の変化等、厳しい市況及び経済状況は、過去において当グループの事業に影響を与えてきた。これらの不利な要因は、例えば、当グループの顧客フローによる販売及び取引並びに資産運用業務による手数料収益（顧客のポートフォリオの価値に基づく手数料収益を含む。）の減少に反映される可能性がある。

厳しい市況又は経済状況に対する当グループの対応は、競合他社のものと異なる可能性があり、競合他社の業績又は資産運用ベンチマークを下回る運用実績が、運用資産及び関連報酬の減少にもつながり、新規顧客の獲得がより困難になる可能性がある。より複雑な商品からの顧客の需要のシフトが生じ、これが顧客の大規模なデレバレッジをもたらす可能性があり、当グループのウェルス・マネジメント業務及びアセット・マネジメント業務に関する業績が悪影響を受ける可能性がある。厳しい市況又は経済状況（COVID-19のパンデミック又はロシアのウクライナ侵攻によるものを含む。）は、かかる影響を悪化させ得る。

また、当グループの事業の一部は、国際機関、国家、州、県、市及び地方当局を含む政府機関との取引又はその債務の売買を行っている。これらの活動は、当グループがさらされるソブリン・リスク、信用関連リスク、オペレーショナル・リスク及びレピュテーション・リスクを増大させる可能性があり、これらは厳しい市況又は経済状況の結果として増加する可能性もある。これらの取引に関連するリスクには、政府機関が債務不履行に陥るリスク若しくはその債務が再構成されるリスク、又は政府当局者により講じられた措置が当該当局者の法的権限を越え

るものであったと主張されるリスクが含まれており、これらは過去に当グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼしており、将来的にも及ぼす可能性がある。

厳しい市況又は経済状況は、当グループのプライベート・エクイティ投資にも影響を及ぼす可能性がある。プライベート・エクイティ投資の価値が大幅に下落した場合、当グループは、当該投資について、その投資収益率が一定の水準を超えた場合に受領できる収入及び利益の増加分の持分を受領することができず、従前に受領していた超過分の成功報酬を投資家に返却する義務が発生し、投下資本に対する当グループの按分方式による持分を失う可能性がある。さらに、業績の良い投資であっても処分が難しい場合があるため、当該投資の処分はより困難となる可能性がある。

上記のマクロ経済要因に加え、テロ攻撃、サイバー攻撃、軍事的紛争、中国と台湾との間の緊張の高まりを含む外交関係の緊張、経済的若しくは政治的な制裁、パンデミック、戦争、政治不安若しくは社会不安及び大規模デモ、気候変動、自然災害又は交通障害若しくは停電等のインフラ問題を含む、当グループにより制御不能なその他の政治、社会及び環境に関する動向が、経済状況及び市況、市場のボラティリティ並びに金融活動に重大な悪影響を与える可能性があり、その結果当グループの事業及び業績に影響が及ぶ可能性がある。また、地政学的な緊張が高まるにつれ、ある法域における法律上又は規制上の義務の遵守が、当該法域の法律又は政策の目的を支持していると別の法域から解釈され、当グループの事業にさらなるリスクを生じさせる可能性がある。

#### **ベンチマーク金利の廃止に関する不確実性は、当グループの事業、財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があり、当グループの顧客及びその他の市場参加者との契約、並びに当グループのシステム及びプロセスに対する調整が必要となっている**

2017年7月に、LIBORを規制するFCAは、2021年末以降はLIBOR指標の計算のための金利を提供するよう銀行に強制しないと公表した。その他のIBORもまた、完全に廃止又は金利等を反映したものではなくなる場合がある。2022年1月1日現在、スイス・フランLIBOR、ユーロLIBOR、英ポンドLIBOR及び日本円LIBORのすべての設定並びに1週間物及び2ヶ月物の米ドルLIBOR設定は、金利等を反映した指標として利用可能なものではなくなる。残りの米ドルLIBOR設定は、いかなる管理者によっても完全に提供を停止又は2023年6月30日の直後に金利等を反映したものではなくなり、かかる米ドルLIBOR設定を参照する過去の契約に対処するための追加の時間が提供される。FCAはまた、2024年9月30日まで擬似的米ドルLIBORの公表を引き続き義務付けることを提案した。かかる提案は未だ確認されていないが、過去の契約を是正するためのより多くの時間を提供する可能性がある。しかしながら、米ドルLIBOR設定がいかに広範に参照されているかを鑑みると、ARRへの移行期間の延長が十分であるかは不確実である。移行を支援するため、ISDAによる2006年ISDA定義集に関するサプリメント70（IBORサプリメント）及び付随するIBORプロトコルの公表等、多くのイニシアチブが実施されている。これらの措置は、IBORからのデリバティブ市場の移行を促進する助けとなる可能性があるが、当グループの顧客及びその他の市場参加者は、IBORプロトコルを遵守しない場合又はIBORサプリメントの規定を関連文書に適用する意思がない場合がある。さらに、旧来の融資又は債券を修正するための同様の多国間メカニズムは存在せず、その多くは個別に修正せねばならず、複数の貸手や債券保有者の同意を必要とする場合がある。結果として、クレディ・スイスを含む市場参加者が、すべての未決済のIBOR参照契約を首尾よく修正できる、又は潜在的に係争につながる停止に起因する不確実性に関して十分に備えることができるという保証はない。堅固なフォールバック条項なしで影響が及ぶ契約に対処するために、多くの法域において法律が提案又は制定されている。例えば、米国では、2021年調整金利（LIBOR）法（LIBOR法）の運用により、特定の契約における米ドルLIBORベースのベンチマークの置換えを規定する法律を制定している。しかしながら、この法律の適用範囲は限定的である。加えて、その他の法域において同様の法律が制定されるかどうか、いつ、どのように制定されるかは不確実である。さらに、既存及び将来の法的解決策の条件及び範囲は一貫性がなく、重複している可能性がある。

クレディ・スイスは、全事業にわたり、ARRへの移行が必要である非常に多くの負債及び資産（クレジット契約、融資及び債券等のIBORに連動する信用商品を含む。）を特定した。現在、擬似的LIBORに依拠する少数の過去の契約を除いて、クレディ・スイスの過去の非米ドルLIBORポートフォリオは、ARRへの積極的な移行又はLIBORの停止時におけるARRへの移行を管理することを意図した堅固なフォールバック条項の追加のいずれかにより是正されている。クレディ・スイスは、米ドルLIBORに連動する負債及び資産をかなりの水準で保有しているが、デリバティブは過去のポートフォリオの大半を占めており、当グループのデリバティブ取引先の多くは、既にIBORプロトコルを遵守している。さらに、LIBOR法に基づきFedにより採択された最終的な規則の下で、IBORプロトコルに定義される「フォールバック・レート（SOFR）」は、米ドルLIBORの翌日物並びに1ヶ月物、3ヶ月物、6ヶ月物及び12ヶ月物の満期までの期間を参照し、適切なフォールバック条項を持たずLIBORからの永久移行を提供する米国法に準拠したデリバティブ契約に適用される。米国法以外の契約は、FCAが現在協議している「擬似的」（ただし、期間が限定される。）米ドルLIBORの提案から恩恵を受ける場合がある。IBORの廃止又は指標の管理における将来の変更は、かかる指標に収益又は契約上の仕組みが連動する有価証券、信用商品及びその他の商品（当グループにより発行又は取引されるものを含む。）の収益、価値及び市場に悪影響をもたらす可能性がある。例えば、ARRに連動する商品は、ターム構造が備わっていない可能性及びベンチマークに連動する商品とは異なる方法で利払いを計算する可能性があり、対応する支払債務に関する不確実性が高くなる可能性がある。ARRへの移行はまた、ARRを用いる商品における流動性の受入、取組み及び開発の遅れにより生じる可能性のある流動性リスクの懸念を引き起こし、市場の混乱又は断片化につながる。かかる商品は、経済的ストレス、不利又は不安定な市況並びに信用サイクル及び経済サイクル全体において、IBOR商品とは異なる実績を示すこともあり、当グループのARR資産の価値、収益及び収益性に影響を与える可能性がある。ARRへの移行はまた、現在はIBORに連動する既存商品の契約条件の変更が要求される可能性がある。

さらに、既存の有価証券及びその他の契約又は内部割引モデルにおいて、IBORをARRに置き換えることで、かかる既存の有価証券、信用商品及びその他の契約の価値及び収益に悪影響が及び、ミスマッチングや、当グループ、当グループの顧客及びその他の市場参加者に対する追加の法的リスク、金融リスク、税務リスク、オペレーショナル・リスク、市場リスク、コンプライアンス・リスク、レピュテーション・リスク、競争リスク又はその他のリスクが発生する可能性がある。例えば、当グループは、関連する規定条項の解釈若しくは執行に関して、又はARRへの移行が既存の及び将来の商品に対して及ぼす影響を適切に伝えることを当グループが怠った場合において、顧客、取引先、客先、投資家その他の者からの訴訟、紛争又はその他の措置のリスクに直面する可能性がある。さらに、とりわけ、異なる法域で導入された法律間に重複がある場合、法律の解釈又は適用結果として、訴訟、紛争又はその他の措置を引き起こす可能性がある。また、ARRへの移行により、当グループのドキュメンテーション、手法、プロセス、統制、システム及び営業に対する変更を必要とし、労力及び費用が増加し、今後の増加にもつながることとなる。移行に関係して生じる関連リスクも存在する可能性がある。例えば、当グループの負債と比べて資産に対して異なるARRが適用される場合には、当グループのヘッジ戦略が悪影響を受ける可能性又は市場リスクが増加する可能性がある。特に、IBORを参照し、当グループの信用商品に連動する長期金利リスクを管理するために使用されるスワップ及び類似の金融商品は、関連する信用商品とは異なるARRを適用する場合があり、その結果、潜在的なベース・リスクが生じ、当グループの信用商品のヘッジをより高コスト又はより効果的ではないものとしている。

### 当グループは、不動産部門において、重大な損失を被る場合がある

当グループは主に顧客のために、多数の不動産及び不動産関連の商品について貸付を行い、自己勘定ポジションを取得し、また商業用及び住宅用不動産担保ローンを提供している。2022年12月31日現在、SNBに報告された当グループの不動産ローンは、総額約143.7十億スイス・フランであった。また、当グループは商業用及び住宅用不動産、不動産関連の法人向けローン、並びに抵当貸付に加え、CMBS及び住宅ローン担保証券（RMBS）といったその他



の不動産、並びに商業用資産及び商品の証券化及び売買を行っている。当グループの不動産関連のビジネス及びリスク・エクスポージャーは、不動産市場又はその他のセクター及び経済全体の低迷によって、悪影響を受ける可能性がある。これらの状況が継続又は悪化した場合、商業用不動産関連事業にさらなるリスクを引き起こす可能性がある。また、スイスの特定の地域における不動産市場の価格修正の可能性のリスクは、当グループの不動産関連事業に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

#### **多額かつ集中したポジションによって、多額の損失を被る可能性がある**

当グループが特定の客先、顧客、取引先、業界、国又は共通のリスク特性を有するエクスポージャーのプールに対して多額の貸付を行っているか又は将来行う可能性があり、多額の取引を行い、またそれらの証券を保有していることを考慮すると、リスクの集中は、当グループを多額の損失にさらす可能性がある。引受、貸付又はアドバイザー業務等を通じて、当グループが多額のコミットメントを行っているあらゆるセクターの経済的成長の停滞も、当グループの純収益に悪影響を与える可能性がある。さらに、当グループの借手又は取引先の1つでも信用の質が著しく低下した場合、類似、関連又は従属する業界におけるその他の借手又は取引先の信用度に対する懸念につながる可能性がある。この種の相互関係は、当グループの信用リスク、流動性リスク及び市場リスクに対するエクスポージャーを悪化させ、潜在的に当グループが損失を被る可能性がある。

ブローカー・ディーラー、銀行、ファンド及びその他の金融機関との間で日常的に行う大量の取引の結果、当グループは、金融サービス業界において、大きなリスクの集中を抱えている。また通常業務においても、特定の取引先についてリスクの集中の影響を受ける可能性がある。加えて、当グループ及びその他の金融機関は、金融危機又は信用危機の場合にシステミック・リスクを引き起こす可能性があり、また、特に厳しい経済的ストレス下に置かれている期間における、市場心理及び市場からの信頼に対して脆弱である可能性がある。当グループは、その他の金融機関と同様に、当グループの規制機関と協議の上、システミック・リスク及び金融機関へのリスク集中に対する当グループのエクスポージャーの理解を深め、またそれらを管理できるように、引き続きその実務及び業務を改定している。規制機関はかかるリスクを引き続き重視しており、それらのリスクに対する対処法について、数多くの新たな規制及び政府提案が存在し、また現行の規制に対する重大な不確実性が存在する。当グループの業界、業務、実務及び規制における変更が、これらのリスクの管理に効果的であるという保証はない。

リスクの集中により、経済及び市況が同業他社にとって全般的に有利である場合にも、当グループが損失を被る可能性がある。

#### **当グループのヘッジ戦略が損失を防ぐことができない場合がある**

当グループの事業に関する様々なリスクへのエクスポージャーをヘッジするための商品及び戦略が有効ではない場合には、当グループは損失を被る可能性がある。ヘッジを購入できないか若しくは一部のリスクしかヘッジされない場合、又はすべての市場環境における若しくは各種リスクに対するヘッジ戦略によるリスクへのエクスポージャーの軽減効果が十分でない場合もある。

#### **市場リスクは当グループが直面するその他のリスクを増大させる場合がある**

当グループの事業に与える上記の悪影響の可能性に加えて、市場リスクは当グループが直面するその他のリスクを悪化させる場合がある。例えば、取引により重大な損失を被った場合、当グループの流動性へのアクセスが損なわれているにもかかわらず、流動性を確保する当グループの必要性が急激に高まる可能性がある。また、別の市場の低迷に連動して、当グループの顧客及び取引先がそれぞれ重大な損失を被った結果、その財政状態を悪化させ、当グループの当該顧客及び取引先に対する信用リスク及び取引先リスク・エクスポージャーを増大させる可能性がある。

## 当グループは信用エクスポージャーにより、多額の損失を被る場合がある

当グループの事業は、借手及びその他の取引先が債務不履行に陥る基本的なリスクを負っている。当グループの信用エクスポージャーは、貸借関係、コミットメント及び信用状、並びにデリバティブ、為替及びその他の取引を含む、当グループが多くの顧客及び取引先との間で行う広範囲の取引において存在する。当グループの信用リスクに対するエクスポージャーは、経済又は市場の不利な動向、並びに関連する市場又は金融商品のボラティリティの増加による悪影響を受ける可能性がある。例えば、インフレ率の上昇及び景気後退リスク、経済活動、世界的なサプライチェーンの事案並びに労働力不足から生じる不利な経済効果は、一部の取引先の信用度に引き続き悪影響を及ぼし、当グループの事業の信用損失を増加させる可能性がある。また、金融市場における流動性又は透明性の混乱により、当グループのポジションの売却、シンジケーション又は清算ができなくなる可能性があり、その場合はさらなる集中を招くことになる。これらのポジションを低減できない場合、当該ポジションに関連する市場リスク及び信用リスクを増大させるだけでなく、当グループの貸借対照表におけるリスク加重資産の水準を上昇させる可能性があり、当グループの必要規制資本の増加につながる。これらはすべて、当グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループが定期的に行う、顧客及び取引先の信用損失に係る信用度の検討は、資産又はコミットメントの会計処理に基づくものではない。公正価値で評価される貸出金及び貸付コミットメントに係る信用度の変化は、トレーディング収益に反映されている。

当グループの会計基準は、一般的に、償却原価で保有するクレディ・スイスの信用エクスポージャーにおいて予想される全期間の現在予想信用損失の経営陣による見積りを必要とし、その結果、収益及び資本水準のボラティリティが生じる場合がある。経営陣による貸倒引当金繰入額の決定並びに将来予想に関する情報に関連した見積り及び適用は、定量的な分析及び重大な専門的判断を必要とする。当グループの予想信用損失の見積りは、マクロ経済シナリオを考慮した確率加重の割引見積りに基づくものである。このシナリオは、過去の頻度、現在の事業及び信用サイクルの評価並びにマクロ経済要因の傾向に基づく相対的な可能性について当グループの最良の見積りに従って確率加重される。予想信用損失は、マクロ経済要因の予測のみから算出されるものではない。また、専門的判断に基づくモデルのオーバーレイもまた適用され、過去の損失経験及び業界並びにカウンターパーティの評価が考慮される。かかるオーバーレイは、経営陣の判断により、CECLモデルのアウトプットが長期的な過去の平均値から著しく乖離した経済的インプットの影響に過敏に反応する状況に対処するために策定される。オーバーレイはまた、経済に深刻な影響を伴う世界的又は地域的な発展から経済の不確実性を判断するために使用される場合もある。当グループは、貸倒引当金を見積るために用いたモデル及び仮定が信用損失に対処するために十分でない場合、予期しない損失を被る可能性がある。

一定の状況下において、当グループは、長期の信用リスクの引受、非流動性担保に対する信用の供与、及び当グループが負担する信用リスクに基づく、デリバティブ商品に対する積極的な価格設定の付与を行う可能性がある。これらのリスクの結果として、当グループの資本及び流動性の要求水準は、引き続き高まる可能性がある。

## 1 社又は複数の大手金融機関による債務不履行は、金融市場全体及び当グループに悪影響を与える可能性がある

金融機関1社に関する懸念、風評又は実際の債務不履行は、その他の金融機関の流動性に関する重大な問題、損失又は債務不履行につながる場合がある。これは多くの金融機関の商業的健全性が他の金融機関同士の信用関係、取引関係、決済関係又はその他の関係により密接に関連しているためである。当該リスクは、通常、システムック・リスクと呼ばれる。多くの金融機関の債務不履行及び倒産に関する懸念が、清算機関、決済機関、銀行、証券会社及び証券取引所等の当グループが日常的に取引を行う金融機関及び金融仲介機関による重大な損失又は債務不履行につながる可能性がある。当グループが保有する担保が現金化できない場合又はエクスポージャーの全額に満たない額でのみしか現金化できない場合もまた、当グループの信用リスク・エクスポージャーが著しく増加する。

## 当グループが信用リスクの管理のため利用する情報は、不正確又は不完全である場合がある

当グループは、信用リスクに懸念があり得ると考えられる特定の顧客及び取引先、並びに特定の産業、国及び地域に対する信用エクスポージャーを定期的に検討しているが、詐欺等の予測や看破が難しい事由又は状況により、デフォルト・リスクが生じる場合がある。また、取引先の信用リスク若しくは取引リスク又は特定の産業、国及び地域に伴うリスクに関する正確かつ完全な情報を得られず、また取得した当該情報を誤って解釈し、その他一定のリスク状況を誤って評価する場合もある。また、かかるリスクを管理するために実施した手段があらゆる場合において効果的であるとの保証はない。

## 戦略リスク

### 当グループが発表した戦略的イニシアチブによる予想利益の一部又は全部を達成できない可能性がある

2022年10月27日、当グループは、よりキャピタルライトなインベストメント・バンク部門の設立、非中核事業の売却及びコスト削減の加速を含む当グループの包括的な新戦略の方向並びに構造及び組織の大幅な変更を発表した。当グループは、2025年までにこれらの措置の大部分を実施するという当グループの目標を発表している。

当グループの目標、当該目標の実施に関する戦略及びこれらの措置の完了は、将来の経済環境及び特定の地域における経済成長、規制上の展望、当グループが特定の財務目標を達成する能力並びにこの戦略及び当該戦略を実施する当グループの能力に対する顧客、取引先、従業員及び規制当局を含むその他の利害関係者の信頼等、数多くの重要な前提条件に基づいている。これらの前提条件のうちいずれかの全部又は一部が不正確であることが判明した場合、当グループは、当グループの戦略的イニシアチブによる予想利益の一部又は全部を達成できない可能性があり、これには、意図した構造的なコスト削減の生成、当グループの資本の強化及び再配分、特定部門における当グループのRWA及びレバレッジ・エクスポージャーの削減、非中核事業の売却、持続的な収益の創出並びに当グループのその他の目的及び戦略的目標の達成が含まれる。さらに、これらの前提条件に影響を及ぼし得る要因の多くは、本書に記載されている市場及び経済の状況、法律、規則又は規制の変更、当グループの戦略の実施に係る実行リスク並びにその他の困難及びリスク要因等（ただし、これらに限定されない。）当グループが制御不能なものであり、当該戦略による予想利益の一部又は全部を達成する当グループの能力が制限される可能性がある。また、2022年度第4四半期における動向を受けて、流出が逆転せず、当グループの運用資産及び預金が回復できない場合は、資本状況を含む当グループの戦略的目標を達成する能力に悪影響を及ぼす可能性もある。当グループの戦略的イニシアチブを実施する能力はまた、規制、税務又はその他の制約により子会社からの資本の支払が制限される可能性がある。RWAの削減に関連する当グループの目標を達成する能力はまた、規制当局から一定の救済を得ることに依拠する可能性もある。当グループの戦略的イニシアチブ及び目標の範囲はまた、かかるイニシアチブを実行及び実施する上での課題やリスクを増大する。当グループが戦略の全部若しくは一部を成功裏に実施できない場合、又は一度実施された戦略的イニシアチブによる予想利益を生み出すことができない場合、当グループの財務業績及び当グループの株価は重大な悪影響を受ける可能性がある。仮に、当グループが戦略を成功裏に実施できた場合であっても、当グループが提案した目標は、特定のリスク（信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク及び規制リスクを含むが、これらに限定されない。）に対する当グループのエクスポージャーが増加する可能性があり、かかるリスクは、当グループの管理下にない、又は完全に予測不可能な方法で展開する可能性もある。

当グループの戦略は、特定の事業からの撤退等当グループの事業の特定分野内での重点の変更を含む。例えば、証券化商品グループ（SPG）及びその他の関連する金融事業の大部分を売却し、CSファースト・ボストンを主要な資本市場及びアドバイザー事業として開拓する意向を表明している。これらの変更は、当グループの事業の当該分野及びその他の分野において悪影響を及ぼす可能性があり、結果として、当グループの事業全体に悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、過去の事象又は当グループの戦略的イニシアチブに対する反応から生じるレピュテーションの悪化により、これらの戦略的イニシアチブの実施又は関連する目標及び目的の達成がより困難になる可能性がある。

当グループは、SPGの資産の大部分を売却する予定であること及びインベストメント・バンク部門における減資を目標とすることにより、インベストメント・バンク部門の収益及び収入が大幅に減少すると予想している。当グループの顧客を惹きつけ維持する能力はまた、これらの変更により悪影響を受ける可能性がある。また、キャピタライトなインベストメント・バンク部門は、レバレッジド・ファイナンス及び引受等の分野において、とりわけ資本の大部分を利用できる競合他社との競争の激化に直面する可能性もある。さらに、インベストメント・バンク部門の新しい構造は、当部門がその他の事業と当グループとの関係を構築する上で課題となる可能性があり、当部門が当グループの他の事業に対してクロスセリングの機会を提供する能力を制限する可能性もある。

市況、潜在的な購入者を惹きつける能力、規制当局の承認及び同意並びにその他の類似の不確実性は、当グループが資産を処分する能力、これらの処分について有利な価格又は条件を達成すること若しくは発表されているものの未だ完了されていない処分を完了することに影響を及ぼす可能性があり、当グループが資産の損失を被ること、予想以上の損失を被ること、これらの資産を希望又は計画よりも長期間保有すること若しくは資産の処分を全くできないことにつながる可能性がある。当グループの戦略計画の重要な要素は、SPGの資産の大半を譲渡することであり、これには、SPGの大部分をアポロ・グローバル・マネジメントの関連会社が管理する特定の事業体及びファンドへ売却することが含まれる。この取引は、2023年度上半期までの段階的なクロージングを含み、規制当局の承認、顧客の同意及びその他の慣習的なクロージング・コンディションの対象となる。当グループは、提案又は発表のとおり（第三者投資家へのその他のポートフォリオ資産の売却を検討することを含む。）にこれらの資産を処分できない場合、当グループのRWA及びレバレッジ・エクスポージャーを計画に従って削減できない又は当グループの戦略で定められた資本目標を達成できない可能性がある。

さらに、当グループは、これらの処分及び当グループの変更が、のれん及び当グループの繰延税金資産の再評価に関連するもの等さらなる減損並びに減額を生じる可能性があり、これには、当グループの業績及び財務状況に重大な悪影響を及ぼす場合があると予想している。これらの変更はまた、クレディ・スイス・エイ・ジー（当行親会社）の子会社の一部における参加持分価値の資本実効構成要素のさらなる減損をもたらす可能性があり、スイス国内CET1比率にマイナスの影響を及ぼす場合がある。

また、当グループの戦略は、一定の財務目標も含んでいる。これらの目標を達成するための当グループの能力は、高金利な環境及び過去と同程度の水準及び利率で顧客の資産を保有及び惹きつける力等、いくつものマクロ経済要因及び基礎的なビジネスの仮定に基づいている。例えば、スタグフレーションが発生している間は、当グループの財務目標を達成するための能力に悪影響を与える可能性がある。さらに、当グループは、地政学的リスクが大幅に高まるとは予想していない。これらの前提から外れることがあれば、当グループの財務目標を達成するための能力に影響を与える可能性がある。

当グループは、計画の一環として大幅なコスト削減も達成しようとしている。当グループは、意図するコスト削減の大きな割合を占める特定の戦略的事業撤退及び業務縮小に加えて、効率的な措置を通じてさらなる節減が達成可能であるという仮定の下コストの削減を目指している。これらの措置の実施には、ソフトウェア及び不動産の減損を含む多額のリストラクチャリング費用の発生が見込まれ、その額は、2024年度末までで約2.9十億スイス・フランと推定されるが、この水準を上回る可能性もある。これらの措置は、事業及び内部拠点の縮小、組織の有効性及び簡素化、従業員管理並びに第三者コスト管理を含む。例えば、当グループは、2022年度第3四半期末時点で52,000人に及ぶ従業員を有するが、自然な人員減及び目標とする人員削減を反映すると、2025年度末までに43,000人に及ぶフルタイム当量の従業員で銀行を運営することを期待している。さらに、当グループは、コスト目標を達成するにあたり適切な軌道を設定するための短期的なアクションを確認した。かかる短期的なアクションには、2023年における契約社員の人件費の30%削減及びコンサルタント費用の50%削減を含む。これらのコスト削減を達成するための当グループの能力は、かかる措置を予定どおりかつ十分に実行することにかかっている。また、これ

らの措置が、戦略的事業縮小のために現在考慮されている以上に、事業の収益力に影響を与えるリスクもある。さらに、当グループが計画した特定の事業からの撤退及び特定の資産の処理には、予想よりも多くの費用若しくは時間がかかる可能性がある、又は、当グループが撤退した事業からの関連費用の削減に時間を要する可能性がある。これに伴い、当グループが目標とするコスト削減を達成するための能力に影響を与える可能性がある。さらに、例えば追加の規制要件の遵守に関連する費用及び課徴金の増加等、いくつもの予期される又は予期されない進展により追加の費用が発生する可能性がある。当グループのすべての事業において、高度な能力を有する従業員を惹きつけ維持する必要がある。当グループの戦略的イニシアチブの一環として予想される変化は、報酬の変更又は減額によるものを含め、高度な能力を有する従業員を惹きつけ維持する当グループの力に悪影響を与える可能性がある。さらに、上述のとおり、過去1年間における当グループの従業員削減数は増加している。当グループが事業全体を通して高度な能力を有する従業員を惹きつけ及び/又は維持することができなかつた場合、当グループの戦略を実施する能力に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、当グループの包括的法人簡素化プログラムの一環として、当グループは戦略的変更を踏まえて法人拠点の見直しを進めている。地域ごとの法人構造最適化のための戦略の発展には、包括的な戦略の見直しを考慮し、不必要な法人廃止の促進を含んでいる。マクロ経済要因並びに重要な法律及び規制の検討を含む、意図した結果の実現可能性、範囲及び時期に影響する可能性のある数々の不確実性が存在している。

### **カントリー・リスク及び外国為替リスク**

#### **カントリー・リスクは当グループの直面する市場リスク及び信用リスクを増大させる可能性がある**

国、地域及び政治に関するリスクは、市場リスク及び信用リスクの構成要素である。金融市場及び経済状況は一般的に、かかるリスクにより重大な影響をこれまで受けてきた上、将来においてもその可能性がある。現地市場の混乱、通貨危機、金融統制又は地政学的問題等のその他の要因により生じるものを含む、特定の国又は地域における経済的又は政治的な圧力は、当該国又は地域における顧客又は取引先が外貨や与信を獲得する能力に悪影響を与える。したがって、当グループに対する当該顧客及び取引先の債務履行能力が悪影響を被り、結果として、当グループの業績にも悪影響が及ぶ可能性がある。

#### **当グループは、新興市場において重大な損失を被る可能性がある**

当グループの戦略の一要素として、新興市場国における当グループのウェルス・マネジメント事業を拡大することがある。当グループが当該戦略を実施することにより、これらの国々における経済の不安定性に対する当グループの既存のエクスポージャーは増加する。当グループはこれらのリスクを監視し、当グループの投資先を分散している。しかし、新興市場リスクを抑えるための当グループの努力が常に成功するとは限らない。また様々な新興市場国が、自国通貨の大幅な切下げ、ソブリン債の債務不履行あるいは債務不履行のおそれ、資本・為替管理等、深刻な経済、金融及び政治の混乱又は過年度と比較した経済成長の減速に直面しており、今後も直面し続ける可能性がある。また、これらの市場においては、特定の個人及び会社に対して相互に、又は特定の関連する法人若しくは活動との取引を禁止又は制限する制裁が科されてきており、さらなる制裁が科される可能性がある。かかる混乱が及ぼし得る影響には、当グループの事業への悪影響及び金融市場全体におけるボラティリティの上昇が含まれる可能性がある。

#### **為替変動は当グループの業績に悪影響を与える場合がある**

当グループは通貨、とりわけ米ドルの為替変動によるリスクにさらされている。特に、当グループの資産及び負債の大部分は、当グループの財務報告の主要通貨であるスイス・フラン以外の通貨建てである。当グループの資本もスイス・フラン建てであり、当グループは資本基盤について為替変動リスクを完全にヘッジしていない。2022年において、スイス・フランは強いままであった。

当グループは、収益の多くをその他の通貨建てで得ている一方、当グループの費用の大部分をスイス・フランで負担しているため、当グループの利益は、スイス・フランとその他の主要通貨間の為替レートの変動に敏感である。当グループは、当グループの業績に対する為替レートの変動の影響を相殺することを目的とした多くの措置を実施してきたが、とりわけスイス・フランの上昇及び一般的な為替レートの変動は、近年において当グループの業績及び資本基盤に悪影響を与えており、また、将来においてかかる悪影響が継続する可能性がある。

### オペレーショナル・リスク、リスク管理のリスク及び推定リスク

**当グループは、人的又は技術的な誤りによるものを含む、当グループの業績、財政状態及び評判に悪影響を及ぼす可能性のあるオペレーショナル・システムの障害又は混乱に陥る可能性がある**

当グループの事業は、当グループのオペレーショナル・システム並びに顧客、パートナー及び取引先のオペレーショナル・システムの有効性に大きく依存している。当グループは、取引の実行、承認若しくは決済の誤りから生じるオペレーショナル・リスク又は適切に記録若しくは計上されていない取引から生じるオペレーショナル・リスク（当グループによるものか、当グループが依拠する第三者によるものかを問わない。）に引き続き直面している。オペレーショナル・システムの障害又は混乱は予測不可能な場合があり、当グループが制御できない要因を含む様々な要因によって発生する可能性がある。また、一部の誤りは、かかる誤りを検出及び防止することを目的とした当グループの技術的プロセス又は当グループの管理及びその他の手順によって、常に直ちに特定されとは限らない。かかる誤りが直ちに特定及び対処されたとしても、当グループの業績、財政状態及び評判に悪影響を及ぼす可能性がある。

**当グループは、広範囲の様々なデータ漏洩、サイバーセキュリティ及びその他の情報技術リスクに直面している**

近年、COVID-19のパンデミックが発生する中、当グループは、主に金融サービス機関によって処理される非常に価値の高い重要なデータのため、ますますサイバー脅威者の目を引く標的となり続けており、サイバー攻撃やその他のハッキング事件のリスクを含むサイバーセキュリティ及び情報技術リスクの高まりに繋がっている。国際的な金融サービス会社として、当グループは多様かつ複雑な当グループの財務、会計及びその他のデータ処理システムに大きく依存しており、また、当グループの業務のグローバルな性質及びクラウド技術への依存により、当グループは追加的なテクノロジー・リスクに直面しており、今後も直面し続ける可能性がある。例えば、当グループの事業は、多様かつ複雑な大量の取引（デリバティブ取引を含む。）を短期間に処理する当グループの能力により左右される。これらの取引は、量及び複雑さの両方で拡大している。当グループはインシデント対応及び事業継続計画を策定しているが、一般論として、テクノロジー・リスクを含めて広範囲の様々なオペレーショナル・リスクに引き続き直面している。当該リスクには、情報技術、第三者供給業者及び電気通信インフラに対する依存、並びに多くの金融機関と中央代行機関、取引所及び決済機関との間の相互接続性から生じるテクノロジー・リスクが含まれる。当グループは、一定の業務について自動制御、ロボティック・プロセスング、機械学習及び人工知能（AI）に依存する可能性があり、この依存が対応する技術の進歩によって将来増大し、当グループが追加のサイバーセキュリティ・リスクにさらされる可能性がある。当該情報技術リスク及びサイバー攻撃のリスクの増大に加え、当グループは、あらゆる合理的な予防措置（法律により要求される範囲を含む。）を講じたとしても、当グループが事業を行う一定の海外の法域におけるデータ及び知的財産の保護の程度の低下に関連するリスクの高まりに直面する可能性がある。これらの分野に関する規制上の要件は引き続き増加しており、重大なサイバーセキュリティ・インシデントに関する情報を、事象の完全な調査又は解決の前に開示することを求める潜在的な規制上の要件を含め、今後さらに増加することが予想される。規制の進化は、法域間で異なり、潜在的に対立する可能性がある。

情報セキュリティ、データの機密性及び完全性は、当グループの事業にとって決定的な重要性を有しており、最近では、欧州の一般データ保護規則、グラム・リーチ・ブライリー法及びカリフォルニア州プライバシー権法により改正されたカリフォルニア州消費者プライバシー法等の米国データ保護法並びにスイス連邦会社法のデータ保護

規則等のデータ保護規制に従って、会社が個人の非公開情報又は個人情報を保護する能力について規制当局による監督下に置かれている。政府機関（外国、連邦及び州のデータ保護機関を含む。）、従業員、個人顧客、又はビジネスパートナーは、非公開情報又は個人情報の機密性又は完全性に影響を及ぼすセキュリティ侵害、及びデータ保護規制の遵守不履行又はその疑いがある場合に、当グループに対して訴訟を提起することができる。オペレーショナル・リスクの適切な監視及びデータ保護規制の遵守についても、規制の監視が強化されている。また、クレディ・スイスがデータのセキュリティを適切に確保し、技術関連のオペレーショナル・リスクの増大に対処できない場合、規制上の制裁及び調査の原因となり、また当グループのシステムに対する信頼の喪失につながり、当グループの評判、事業及び運営に悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループのサイバーセキュリティ及びデータ保護システムに対する脅威は、当グループのシステム及び情報の機密性、完全性及び可用性を保護するために、多大な資金及び人材の投入を要する。当グループには広範な安全対策が存在するものの、必ずしも、拡大する脅威の概要を予測し、当グループのシステム及び情報に対するすべてのリスクを軽減することが可能なわけではない。これらの脅威は、人為的ミス、不正行為（判断の誤り、詐欺若しくは悪意及び／若しくは適用ある法律、規則、方針若しくは手続に関する違反行為を含む。）に由来するか、又は偶発的な技術的障害に起因する可能性がある。また、当グループ又は当グループの顧客のデータを入手するために、詐欺的な手段により従業員、顧客、第三者又は当グループのシステムのその他の利用者を介して取扱いに注意が必要な情報を公開させようと試みられる可能性がある。また、当グループは、当グループの事業を遂行するために第三者のベンダー及びサービス提供者と情報を共有しているため、特にかかる第三者が適切なデータセキュリティ対策を実施せず、当グループの情報共有に関する条件及びポリシーを遵守していない場合、又はネットワーク若しくはその他のセキュリティ侵害を被った場合、当該第三者のシステム及び情報に対するリスクの影響を受ける可能性もある。また、当グループが第三者から調達するハードウェア、ソフトウェア又はアプリケーションには、セキュリティ上の脆弱性、設計上若しくは製造上の欠陥又はその他の問題が含まれており、情報セキュリティが予期せず損なわれる可能性がある。例えば、後述するリモートワークの増加傾向により、従業員が第三者の技術を使用する必要性が生じることがあるが、当グループの情報システムと同レベルの情報セキュリティを提供していない可能性がある。また、ソフトウェアや情報技術のサービスプロバイダに影響を及ぼすサプライチェーン攻撃が頻繁かつ深刻になっていることから、当グループのベンダーやその他の第三者に対するサイバー攻撃に関するリスクも引き続き増大しており、ロシアのウクライナ侵攻に関連する紛争の継続に照らして、さらに悪化する可能性がある。セキュリティ侵害は、相当な修復コストを伴い、当グループの事業遂行能力に影響を及ぼす、又は当グループの顧客若しくは潜在的な顧客の信頼を損なうことがあり、そのいずれもが、当グループの事業及び財務業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。また、当グループが新商品若しくは新サービスを導入し、又はプロセスを変更した結果、当グループが十分に認識又は特定できない新たなオペレーショナル・リスクが生じる可能性がある。

当グループの従業員のリモートワークへの移行により、ITシステムの脆弱性が高まり、サイバーセキュリティ・インシデントによる損害の危険性が高まっている。例えば、リモート・デバイスを使用して当グループのネットワークにアクセスすることは、セキュリティ上の脅威及び人為的エラーを発生時に迅速に検出して軽減する当グループの能力に影響を与える可能性がある。さらに、システム・セキュリティのアップデートを包括的に展開するよう確保することはより困難であり、デバイス及びシステムの物理的セキュリティに対する可視性も低くなる。サイバーセキュリティ・リスクの性質の進化に伴い、リモートワークにおいて、可視性及び制御が低下しているため、適切な方針及びセキュリティ対策を提供する当グループの取組みは、サイバーセキュリティ及びデータ保護のすべての脅威を軽減するには不十分であることが裏付けられる可能性がある。

サイバーセキュリティ・リスクはまた、組織犯罪集団、国家支援主体、テロリスト組織、過激派政党及びハッカーを含む、悪意のあるサイバーアクターの数の増加及びますます高度化した活動に部分的に起因して、近年、著しく増加している。当グループは、当グループの顧客及びその他の第三者の非公開情報及び／又は個人情報を、データ損失又はその他のセキュリティ侵害若しくはインシデントから保護するように設計された合理的なシステム

及びプロセスを開発してきたが、当グループのセキュリティ対策は、これまで常にかかる事項を完全に保護してきたわけではない。当グループ及びその他の金融機関は、サイバー攻撃、ランサムウェア攻撃、情報又はセキュリティの侵害、個人情報漏洩、損失又は不正流用、並びにその他の形態による攻撃、インシデント及び障害（不満を持つ従業員、活動家及び企業スパイ活動に従事する者等のその他の第三者が関与するものを含む。）に見舞われており、今後も見舞われる可能性がある。例えば、2021年3月、当グループは、数年前に当グループに雇用されていた元従業員が、当グループの一部の従業員及び仕入先に関する一部の記録（人事関連情報及び支払に使用される銀行口座番号を含む。）をクレディ・スイスから不正に持ち出し、規制当局、報道機関及び元従業員を含む限られた受信者に電子メールで送信したことを認識した。長期にわたり継続中の法的手続を経て、当グループがこの不正流出の範囲の全容を認識したのは2022年末のことだった。当グループはフォレンジック・レビューを実施し、インシデントは収束したと考えている。関連する通知は、規制当局、データ保護当局及び個々のデータ主体に対して適宜行われている。

当グループは、将来においてかかる攻撃の標的であり続けると予想しており、また、将来的には、コンピューター・ウイルス、ワーム及びその他の悪意のあるソフトウェア・プログラム又はその他の攻撃による損害、コンピューター及びネットワークへの加害ソフトの密かな導入、未承認アクセス（未承認ユーザーへのなりすましを含む。）、セキュリティ上の脆弱性又はセキュリティ上の欠陥を発見し利用するための試み、並びにその他の類似の混乱に関するものを含む、その他の形態のサイバーセキュリティ又はデータ保護のインシデント又は障害に遭遇する可能性がある。サイバー攻撃、情報若しくはセキュリティの侵害、個人情報漏洩又は技術的障害があった場合、当グループは、これまで、運用上の問題、支払システムの侵入、又はクレディ・スイス、当グループの顧客、従業員、ベンダー、サービス提供者、取引先その他の第三者に関連する機密、専有その他の情報の不正な公開、収集、監視、濫用、紛失若しくは破壊を経験しており、また、将来的にも経験する可能性がある。自動化、AI及びロボット工学の利用の増加並びに第三者の金融データ集計機関の広範な利用を含む新興技術は、当グループのサイバーセキュリティ・リスク及びエクスポージャーをさらに増加させる可能性がある。

当グループの世界的な事業展開及び当グループが処理する取引量の膨大さ、当グループが取引をしている顧客、パートナー及び取引先の数の多さ、当グループ及び当グループの顧客によるデジタル、モバイル、クラウド及びインターネットによるサービス及びプラットフォームの利用が拡大していること並びにサイバー攻撃の頻度、巧妙さ及び発展性が増していることに鑑みて、長期間にわたり感知されずにサイバー攻撃、情報若しくはセキュリティの侵害、個人情報漏洩又は技術的障害（当グループのシステムに対するものか、第三者のシステムに対するものかを問わない。）が発生する可能性がある。また、当グループは、サイバー攻撃、情報若しくはセキュリティの侵害、個人情報漏洩又は技術的障害の調査はその性質上予測不可能なものであり、また、調査を完了するまでに時間がかかる可能性があると予想している。これらの要因により、当グループが、当グループの顧客、従業員、規制当局、その他の利害関係者及び世間一般に対し、適時に、事象に関する正確かつ完全な情報を提供することができなくなる可能性がある。その間、当グループは、損害の程度又は最善な復旧方法を把握できず、また、特定のエラー又は措置が発見及び是正されるまでに繰り返され又は悪化する可能性があり、これらのすべて又はいずれかにより、サイバー攻撃、情報若しくはセキュリティの侵害、個人情報漏洩又は技術的障害によるコスト及び影響がさらに増大すると考えている。

サイバー攻撃、情報若しくはセキュリティの侵害、個人情報漏洩、技術的障害、未承認アクセス、データの喪失若しくは破壊、サービス利用の不能、コンピューター・ウイルス又はセキュリティ上悪影響を及ぼす可能性があるその他の事象により、当グループのシステム又は当グループが依拠する第三者のシステムのいずれかが適切に運営されない場合又はシステム障害が発生した場合、当グループは、とりわけ、訴訟を受け、保険の適用外の財務損失を被り、当グループの事業が中断し、顧客、従業員、取引先若しくはその他の第三者に対する債務が発生し、当グループのベンダー若しくはサービス提供者との関係が損なわれ、規制当局の介入を受け、又は当グループに対する評価が低下する可能性がある。また、これらのいずれかの事象により、当グループの保護対策の修正又は脆弱性若



しくはその他のエクスポージャーの調査及び修正のために、当グループは、大幅な追加資源の支出が必要になる可能性がある。当グループは、サイバーセキュリティに関する新規でより広範囲な規制上の要件を遵守するために資源の支出を要求される可能性もある。

#### **当グループは、従業員の不正行為により損失を被る場合がある**

当グループの事業は、方針若しくは規則の不遵守、従業員の不正行為又は過失及び詐欺による潜在的なリスクにさらされており、これにより、民事上、規制上若しくは刑事上の捜査、訴訟及び起訴、規制当局による制裁及び深刻な評判の悪化、又は財務上の損害が生じる可能性がある。近年、多くの多国籍金融機関は、無許可取引を行うトレーダーの行為又はその他の従業員の不正行為等により、重大な損失を被っている。従業員の不正行為を阻止又は完全に防ぐことはできず、また当グループがこうした行為を防止し、看破するための対策は、これまでも必ずしも十分に有効であったとは限らず、今後も必ずしも十分に有効ではない場合がある。

#### **当グループのリスク管理手続及び方針は、あらゆる市場環境又はあらゆる種類のリスクに対して当グループのリスク・エクスポージャーを軽減する上で十分に有効であるとは限らず、その結果、将来予期せぬ重大な損失が発生する可能性がある**

当グループは、当グループが事業活動を行うにあたり想定する様々なリスクの分析及び監視におけるモデルの利用を含む広範かつ多様なリスク管理方針及び手続、並びにヘッジ戦略を通じて、リスク・エクスポージャーの監視及び管理に努めている。しかしながら、これらのリスク管理戦略、手法、モデル、手続及び方針は、あらゆる経済市場環境又は当グループが特定、予測又は軽減に失敗したリスクの全部若しくは一部を含む、あらゆる種類のリスクに対する当グループのリスク・エクスポージャーを軽減する上で十分に有効であるとは限らず、その結果、予期せぬ重大な損失が発生する可能性がある。

バリュー・アット・リスク（VaR）及び経済リスク資本を含むリスク管理のための定量的なツール及び指標の一部は、観測された過去の市場動向に基づいている。当グループのリスク管理手法及び指標は、重要なリスク・エクスポージャーの予測に失敗する可能性がある。また、当グループの定量的モデリングは、すべてのリスクを考慮しているわけではなく、環境全体について多くの仮定及び判断を行っているため、すべての市場の動向若しくは事象又はかかる結果の詳細及びタイミングを予測することはできない。その結果、当グループが統計モデルにおいて予測しなかった又は正確に評価しなかった要因により、リスク・エクスポージャーが発生する可能性がある。これにより、当グループのリスク管理能力が制限される可能性があり、また、これらの場合及びその他の場合においても、他の市場参加者の活動又は広範な市場の混乱により、当グループのリスク・ポジションを低減することが困難となる可能性がある。その結果、当グループの損失は過去の測定値が示すよりも著しく大きくなる可能性がある。

また、当グループのリスク管理手続及び方針の不備又は誤りは、当グループを予期せぬ損失にさらし、当グループの財政状態及び業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。例えば、アルケゴスの事案に関し、独立報告書は、とりわけインベストメント・バンク部門のプライム・サービス事業において、第1及び第2の防御ラインの両方において効果的なリスク管理が行われていなかったこと並びにリスクの報告が不足していたことを指摘している。このような不備又は誤りは、是正に多大な資源及び時間を要し、法律、規則及び規制の不遵守につながり、規制当局の厳しい監視を招き、規制当局の調査又は法的手続にさらし、訴訟又は規制による罰金、過料、その他の制裁、資本賦課又は追加課金の対象となることがある。さらに、このような不備又は誤りは、当グループをレピュテーションの悪化にさらす可能性がある。既存又は潜在的な顧客又は取引先が当グループのリスク管理が不十分であると判断した場合、他に事業を移転する又は当グループとの取引を制限しようとする可能性があり、当グループの業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

## 当グループは、2022年12月31日及び2021年12月31日現在の財務報告に係る内部統制に重大な弱点があることを確認している

当グループは、2002年サーベンス・オクスリー法（その後の改正を含む。）に基づき、財務報告に係る内部統制のシステム及びプロセスの評価及びテストを実施し、経営陣が内部統制の有効性を評価できるようにすることを要求されている。経営陣は、財務報告に係る内部統制にいくつかの重大な弱点があることを確認し、その結果、経営陣は2022年12月31日現在、当グループの財務報告に係る内部統制が有効ではなかったと判断し、同様の理由により、2022年度年次報告書に詳述されているとおり、経営陣は2021年12月31日現在についても再評価を行い、同様の結論に達した。また経営陣は、結果的に、当グループの情報開示管理及び手続が有効ではなかったと結論付けた。

確認された重大な弱点は、財務書類における重大な虚偽表示のリスクを特定及び分析するための効果的なリスク評価プロセスを設計及び維持していないこと並びに（i）当グループの内部統制の目的を支持するための内部統制評価プロセスに対する経営陣の十分な監視（ ）リスク評価及びモニタリングの目的を支持するための適切かつ十分な経営資源の投入及び（ ）是正措置を講じる責任を負う当事者に対する弱点の重大性の適時の評価・伝達に関する効果的な監視活動を設計及び維持していないことに関連している。これらの重大な弱点は、経営陣が連結キャッシュ・フロー計算書の分類及び表示に関する効果的な統制を設計及び維持しなかったため、さらなる重大な弱点の一因となった。この重大な弱点の結果、2021年度年次報告書で開示された当グループの2021年12月31日に終了した3年間の連結財務書類に修正が行われる。

これらの重大な弱点にもかかわらず、当グループは、2022年度年次報告書に記載されている当グループの連結財務書類が、米国会計基準に準拠して、2022年12月31日及び2021年12月31日現在の当グループの連結の財政状態並びに2022年、2021年及び2020年12月31日に終了した年度の連結の業績及びキャッシュ・フローを、すべての重要な点において適正に表示していることを確認する。経営陣は、リスク及び内部統制の枠組みの強化を含む、上記の重大な弱点に対処するための是正計画を策定中であり、これは経営陣がこれまで内部統制に注いできた相当な注力に基づいている。当グループは、これらの重大な弱点に対処するための措置を講じているが、かかる重大な弱点又は不備を是正するために当グループが多大な資源を費やすことが必要となる可能性がある一方で、当グループの財務報告に対する内部統制において欠落又は不備があった場合、当グループは必要な財務情報を適時かつ信頼性のある方法で提供することができず、及び/又は財務情報を誤って報告する可能性があり、その結果、当グループの公表した情報に対する信頼性が低下し、資本市場へのアクセスに影響を及ぼし、当グループの有価証券の取引価格に影響を及ぼし、又は当グループが規制当局による調査及び制裁措置を受ける可能性がある。さらに、これらの措置により、当グループの財務報告に係る内部統制の重大な弱点が是正される保証及び財務報告に係る内部統制に新たな重大な弱点が将来発見されないとの保証はない。上記のいずれも、当グループの事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

## 当グループの実際の業績は、当グループの見積り及び評価とは異なる可能性がある

当グループは、報告された業績に影響を与える見積り及び評価を行う。これらの見積り及び評価は、特定の資産及び負債の公正価値の決定、偶発債務引当金、貸倒引当金、訴訟及び規制手続引当金の設定、のれん及び無形資産の減損の会計処理、繰延税金資産の実現能力の評価、株式報奨の評価、当グループのリスク・エクスポージャーのモデル化並びに年金プランに関する支出及び負債の計算を含む。これらの見積りは、判断及び入手可能な情報に基づいており、当グループの実際の業績は、これらの見積りとは大きく異なる可能性がある。

当グループの見積り及び評価は、経済状況及び市況、又は取引先が当グループに対する債務を履行する能力又は資産価値に影響を与えるようなその他の事象を予測するモデル及びプロセスに基づいている。予想外の市況、非流動性又はボラティリティによって、当グループのモデル及びプロセスによる予測が困難となった場合、当グループが正確な見積り及び評価を行う能力に悪影響が及ぶ可能性がある。

## 当グループのオフバランスの事業体に係る会計上の取扱いは変更される可能性がある

当グループは、通常業務において、特別目的事業体（SPE）との取引を行っている。当グループが取引及び事業を行っている特定のSPEは、連結されておらず、その資産及び負債は貸借対照表に計上されていない。当グループは、当初又は連結の必要性の再検討を迫られるような一定の事象の発生後のいずれかの場合においても、重大な経営判断を下し、関連する会計上の連結基準を適用しなければならない可能性がある。当グループがあるSPEの連結を義務付けられた場合、当該SPEの資産及び負債は当グループの連結貸借対照表に計上され、当グループは、連結損益計算書上で関連する損益を認識する。その結果、当グループの業績、自己資本比率及びレバレッジ比率が悪影響を被る可能性がある。

## 当グループは、気候変動を含む環境・社会・ガバナンス（ESG）リスクにさらされており、当グループの事業運営、レピュテーション、顧客、及び当グループの取引先の信用力に悪影響を及ぼす可能性がある

当グループは、世界中の多くの地域、国及びコミュニティにおいて事業を行っているが、当グループの事業及びその顧客の活動は、気候変動及びより広範なESG関連の問題の影響を受ける可能性がある。これらの問題は、当グループ及びその顧客に短期的及び長期的なリスクをもたらす。気候変動により、当グループは（気候若しくは気象に関連する事象等の）物理的影響又は（気候政策若しくは気候変動リスクに関する金融機関の規制の変更等の）移行の影響を通じた金融リスクにさらされる可能性がある。移行リスクは、ハリケーン、洪水、山火事及び異常気温等の物理的な気候変動がさらに頻繁に発生することによりさらに加速する可能性がある。

物理的及び移行の気候変動リスクは、当グループの物理的資産、費用及び事業を通じて直接的に、又は当グループの顧客との財務関係を通じて間接的に、当グループに財務上の影響を及ぼす可能性がある。これらのリスクは多様であり、資産の価値及び/又は流動性の減少リスク（当グループの不動産投資に関するものを含む。）、当グループの顧客に対する貸出金及びその他の信用エクスポージャーに関連する信用リスク、事業リスク（信頼できる移行プランのない顧客との伝統的事業に対するエクスポージャーの減少に関連した収益の減少、当該顧客が資産の移動を決定した場合の運用資産の減少並びにグローバル・ポリシーの変更による債務不履行及び資本の再配分の増加を含む。）、並びに規制リスク（気候リスクの管理及びベスト・プラクティスに関する継続的な法律及び規制の不確実性及び変更を含む。）を含むが、これらに限定されない。また、保険の利用可能性が減少するリスク、クレディ・スイスが所有する建物及びインフラに関するオペレーショナル・リスク、事業運営の重大又は長期的な中断のリスク、並びにそれらの結果を受けた変化の必要性も、気候関連リスクの例である。

当グループは、自らの事業及びサプライチェーンのみならず、貸付及び投資ポートフォリオ全体で摂氏1.5度の道筋に沿って、2050年までにネットゼロ排出を達成するという野望を自らに課した。主要セクターのための科学的根拠に基づく2030年までの中間目標を策定するという当グループのコミットメントに基づき、当グループは2022年には、石油・ガス・石炭以外の追加セクターについての目標を設定し、当初の進捗状況をまとめた。2022年3月、クレディ・スイス・アセット・マネジメントもネット・ゼロ・アセット・マネージャーズ・イニシアチブ（NZAMi）に参加し、2022年12月にはクレディ・スイス・アセット・マネジメントとクレディ・スイス・ウェルス・マネジメント内のインベストメント・ソリューションズ&サステナビリティ（IS&S）が共同で「気候行動計画」を発表し、投資に関連する排出量を原単位ベースで2019年比50%削減するという2030年の中間目標を設定した。さらに、当グループのサプライチェーンがネットゼロ排出を達成するという当グループの目標に関しては、当グループは戦略的サプライヤーと積極的に関与し、排出量データの収集並びに目標計画及び削減機会について連携を図っているが、これらのサプライヤーが、信頼できる移行計画を有していない可能性、当グループの目標に対して設定した時間枠内にそれを実施することができない可能性等の理由により、責任を持って気候リスクに対処するとの保証はない。これらの野望及び目標、又は当グループが随時設定するその他の関連する目標を達成するためには、当グループの事業戦略、商品及びサービス並びに金融及び非金融リスク管理手続に気候変動に関する留意事項を組み込み、当グループの目標及び野望の達成に役立つ技能及び資格を有する従業員を雇用し、育成する必要がある。

り、そのために多大なコストと労力がかかる可能性がある。同時に、気候変動を含むESGに関連するデータは、入手可能性が限られており、品質及び一貫性にばらつきがあり、気候関連リスクをモデル化し分析する手法及び機能は開発段階にあるため、当グループが確固たる気候関連リスク及びその他の持続可能性リスクの分析を行い、当グループの目標及び野望を実現する能力が制限される可能性がある。

さらに、ESGイニシアチブに関する国内外の基準、業界及び科学的な知識及び慣行、規制要件並びに市場の期待は現在継続的に発展しており、今後急速に変化する可能性があり、解釈が異なることがある。当グループは、現在の基準と考えるものに基づいて当グループのESG戦略を採用しているが、かかる基準、知識、慣行、規制要件及び市場の期待が、当グループの関連する目標及び野望を設定する際の当グループの解釈と異なる解釈をされない保証はなく、また、当グループがそのような目標及び野望を達成するためのコスト又は努力を著しく増大させる形で変化しない保証も、当グループの目標及び野望の調整を必要とする形で変化しない保証もなく、また、当グループの目標及び野望の達成が著しく困難又は不可能となることの確証もない。これは、国内外の規制の進展、利害関係者の期待又は事業の動向（それらが時間の経過とともに変化する場合を含む。）に基づき、当グループが目標及び野望を加速させること又はそのアプローチの変更を選択した場合、又はそれを要求された場合にさらに悪化する可能性がある。また、個々の金融機関として、ESGの問題に対する方向性又はアプローチに影響を与える力は限られており、当グループの目標及び野望の達成は、政府、他の企業、個人、非営利団体その他の利害関係者の共同努力及び行動に大きく依存している。また、ESG関連の目標及びイニシアチブの達成もまた、技術的な進歩及び当グループのコントロールの及ばない外部関係者等による同時並行的な活動及び取組みに左右される。当グループの目標及び野望を達成する能力は、地政学的な問題、エネルギー安全保障の問題、あるいは低炭素経済及び社会への適切な移行等の懸案事項を含む、当グループのコントロールの及ばない外部要因によってさらに影響を受ける可能性がある。

気候変動及び持続可能性に関連する法律、規則、規制の増加、環境に配慮した持続可能な商品及びサービスに対する様々な利害関係者からの需要の増加並びに規制当局の監視を鑑み、当グループ及び他の金融機関もまた、気候変動、環境劣化及びその他のESG関連の問題に関連する訴訟、執行、契約責任リスクの増加の対象となる可能性がある。例えば、金融機関における気候リスクの問題は、米国、EU、スイス、アジア太平洋を含む様々な規制当局が、気候関連リスクの開示及び管理に関連する規則案を提出する等、規制当局及びその他の政府当局からより明確な関心を集めている。さらに、ESG関連の問題については、一般市民が多様でしばしば相反する見解を有しており、当グループのレピュテーション及び顧客関係は、当グループ若しくはその顧客が気候変動及びその他のESG関連の問題に関連する特定の事業活動に関与することにより、又はマイナスな世論、規制上の監督若しくは当グループの気候変動への対応並びに気候戦略による投資家及び利害関係者の信頼感の低下の結果、損害を被る可能性がある。例えば、気候リスクの懸念をビジネス・リスク分析に組み込むことは、世界的に偏った見解が見られる中、2022年には外部の利害関係者による特別な精査の対象となった。クレディ・スイス及び他の金融機関がエネルギー・セクターをボイコットしていると非難する政府機関があっても、他の利害関係者からは、より厳格なセクター政策を導入し、気候変動に敏感なセクターや炭素関連セクターへの融資活動をさらに制限するよう、求められている。国、州又は地方政府が、金融機関が特定の業界の企業と取引することを抑制する措置を講じるか、逆にかかる企業と取引しない場合に罰則を科すことにより、当グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

気候の影響に加えて、当グループは、当グループ及び顧客のサプライチェーンにおける現代の奴隷制度だけでなく、特に当グループの従業員及び顧客に対する差別を含む人権リスクの影響を受ける可能性がある。これらのリスクを適切に管理できなかった場合、当グループの従業員、事業及びレピュテーションに悪影響を及ぼす可能性があり、その結果、従業員の雇用及び保持に関連する課題が生じる可能性がある。さらに、クレディ・スイスが世界の様々な市場でグローバルに事業を展開していることを考えると、人権をめぐる現存する米中間等の世界的な緊張は、クレディ・スイスにとって悪化する可能性がある。

気候変動及びその他ESG関連の問題の結果当グループが直面する様々なリスクを当グループが適切に測定及び管理できない場合、ESG関連の「正しい」目標の優先順位付けを怠った、又は怠ったと利害関係者が認識した場合、当グループが設定した目標及び野望を達成できない場合（若しくは当グループの事業に多大な費用をかけなければ達成できない場合）又は当グループの戦略及び事業モデルを変化する規制要件及び市場の期待に適應させられない場合、気候変動の影響のタイミング、性質及び重大性が予測不能であることを考慮すると、気候関連のリスクを含め、当グループのレピュテーション、事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

## **法務及び規制に関するリスク及びレピュテーション・リスク**

### **当グループの法的責任のリスクは重大である**

当グループはその事業において重大な法的リスクにさらされており、金融機関に対する訴訟、規制上の手続、及びその他の敵対的な手続において請求される賠償額は、当グループが事業を行う主要市場の多くにおいて引き続き増加傾向にある。

当グループ及び当グループの子会社は多くの重要な法的手続、規制当局による措置及びその調査の対象となっており、これらのいずれか又は複数の手続において当グループに不利な結果となった場合、特定の期間の業績によっては、当該期間の経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当グループの事業に関する多くの法的手続、規制上の手続及びその他の敵対的な手続の結果を予測することは、本質的に困難であり、特に様々なクラスの原告を代表して提起された場合、不特定若しくは予測不可能な金額を請求する場合又は新しい種類の請求内容の場合には予測が困難である。経営陣は、これらの事象に関して起こり得る、合理的に見積り可能な損失に対する引当金を計上、増額するか又はこれを取り崩す必要があり、そのすべてに重大な判断及び決定の適用を必要とする。

### **当グループの事業は高度に規制されており、既存、新規又は変更された法律、規則及び規制は、当グループの事業及び当グループの戦略プランを実施する能力に悪影響を及ぼす可能性がある**

当グループは、その事業の多くの分野において、スイス、EU、英国、米国及び当グループが事業を行うその他の法域の政府、政府機関、監督当局及び自主規制機関による広範囲な法律、規則及び規制（発展的かつ複雑な制裁体制を含む。）の対象となっている。当グループは、ますます広範かつ複雑になる法律、規則、規制及び規制上の監督並びに可能性のある執行措置に直面してきたが、引き続き直面していくと予想している。近年では、これらの要件の遵守のための費用並びに規制当局によって金融サービス業界に要求され、かつ科される制裁金及び罰金は、著しく増加している。かかる規制の拡大及び執行は、当グループのコスト（コンプライアンス、システム及び業務に関連するコストを含むが、これらに限定されない。）を引き続き増加させ、当グループが一定の種類の業務を行う能力に悪影響を及ぼすと予想している。これらの費用の増加及び当グループの事業に対する悪影響は、当グループの収益性及び競争上の地位に悪影響を及ぼす可能性がある。これらの法律、規則及び規制は、資本、レバレッジ及び流動性に係る要件の増加又は拡大、経営、訴訟、規制及び類似の事項に関連するリスクに係る追加的な資本サーチャージの実施、顧客保護及び市場行動規制、マネー・ロンダリング防止、汚職防止及び贈賄防止の法律、規則及び規制、発展するESG基準及び要件の遵守、並びに当グループが運営又は投資を行う事業に対する直接的又は間接的な制限の適用等を通じて当グループの活動を制限することになる場合が多い。かかる制限は、当グループの事業及び当グループが戦略的イニシアチブを実施する能力に悪影響を及ぼす可能性がある。当グループが特定の事業を売却するよう要求される場合、かかる売却の時間的制約及びその他の金融機関が類似の投資を同時期に処分する可能性があることにより、かかる事業を割引して（場合によっては大幅な割引となる可能性がある。）売却するよう強いられた結果、当グループは損失を被る可能性がある。

2008年以降、規制機関及び政府は、資本、レバレッジ及び流動性に係る要件の拡大、報酬慣行の変更（課税を含む。）並びにシステミック・リスク対策を含む金融サービス業界の改革を重視しており、これには、特定の法人内

における特定の活動及び事業の隔離制度（リングフェンス）の導入が含まれる。これらの規制及び要件により、当グループが、特定の子会社における資産を削減すること、又は資本その他の資金の注入若しくはその他の方法で当グループの事業若しくは当グループの子会社及び当グループの構造を変更することを義務付けられる可能性がある。現時点では一部の要件を当グループのすべての競合他社に均一に適用すること、又は法域を問わず一律に実施することが想定されていないため、かかる規制の詳細及び実施状況の相違は、当グループにさらなる悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、これらの要件の多くは現在最終化及び実施の段階にあるため、その規制の影響が将来さらに増大する可能性があり、その最終的な影響は、現時点では予測不可能である。例えば、バーゼル 改革は、まだ最終化並びに実施及び / 又は段階的導入（該当する場合）の段階にある。スイスにおいて実施されるバーゼル により課される最低自己資本に関連する追加資本要件、レバレッジ比率及び流動性措置は、スイスの法律により課されるより厳しい要件及びFINMAによるその適用、並びに関連する施行令及び当グループの規制機関による措置とあいまって、リスク加重資産を削減し、貸借対照表を縮小する当グループの決定の要因になっているほか、当グループの事業に影響を与え、当グループの資本市場の利用可能性に影響を及ぼし、当グループの資金調達コストを増加させる潜在的可能性がある。加えて、米国における様々な改革（「ボルカー・ルール」を含む。）及びデリバティブ規制は、当グループの業務の一部に対して新たな規制上の義務を課し、また今後も課し続ける。これらの要件は、一部の事業（多くのプライベート・エクイティ事業を含む。）から撤退するという当グループの決断に寄与し、その他の事業からの撤退につながる可能性がある。最近のCFTC、SEC及びFedの規則及び提案は、米国外でデリバティブ事業を行うことをより困難にさせると同時に、米国人との間の当グループのデリバティブ事業に関連して、証拠金要件、コンプライアンス、情報技術及び関連コストを含む営業コストを大幅に増加させており、又は将来において大幅に増加させる可能性がある。さらに、2014年、Fedは、ドッド・フランク法に基づく最終的な規則を採択し当グループのような外国の銀行組織の米国での業務に対する新たな規制枠組みを導入した。実施は、当グループにさらなるコストを負担させ、当グループの米国IHCを通じた影響を含め、当グループが米国で事業を行う方法に影響を及ぼし続けることが予測される。また、FATCA等の、現行の及び可能性のある将来の域外適用効果を有するクロスボーダーの課税規制、OECDによる国際最低税率の水準及び規則（第2柱）、その他の二国間又は多国間の租税条約、並びに租税情報の自動的情報交換に関する協定により、詳細な報告義務が課され、当グループの事業のコンプライアンス及びシステム関連コストが増加した。さらに、国際最低税率に係る第2柱のシステムに関しては、当グループの税率に影響を及ぼす可能性がある。加えて、2017年12月22日に成立した米国の税制改革は、法人税率の引下げ及び米国の税源浸食・租税回避防止税の導入を含め、米国の税制度に対する重大な変更を導入した。2022年度のIRAは、特定の国内法人に対する15%の法人代替ミニマム税の導入及び特定の国内法人による自社株買いに対する1%の課税を含む大きな変更を米国の税法に加えた。また、EUにおける自己資本要求指令（CRD）、スイスにおけるFinSA及びその他の改革等の規制の実施により、当グループの事業活動に悪影響が及ぶ可能性がある。FinSAが補助又は実施する法令とともにMiFID に相当するとみなされるか否かは現在は不確実なままである。したがって、当グループを含むスイスの銀行は、MiFID により規制される一定の事業への参加を制限される可能性がある。最後に、スイス、米国、英国及びEUにおいては施行中であり、多くのその他の法域においては最終化段階にあるTLAC要件、並びにG-SIB及びその事業会社の内部総損失吸収能力（iTLAC）に関する新たな要件及び規則は、関連するすべての法域にわたってTLAC要件及びiTLAC要件が実施された場合には、当グループの資金調達コストを増加させ、また、当グループが必要に応じてグローバル・ベースで資本及び流動性を配分する能力を制限する可能性がある。

当グループは、様々な国の経済的制裁に関する法律及び規制上の要件に服している。これらの法律及び規制要件は一般的に、特定の国 / 地域及び関係者を含む取引を禁止又は規制する。適用ある経済的制裁に関する法律及び規制上の要件に対する頻繁、複雑かつ矛盾する可能性のある変更の監視及び遵守のための当グループの費用は増加しており、当グループが禁止又は制裁の対象になり得る行為の起こる前に特定及び停止できないリスク又は当行が経済的制裁に関する法律及び規制上の要件を遵守できないリスクが増大している。制裁プログラムの対象となる行為

若しくはいかなる違反も、当グループに重大な民事上の罰則及び潜在的な刑罰が科される又はその他の不利な結果を招く要因となる可能性がある。

当グループは、当グループを含む金融サービス業界及びその構成員が、2023年度以降における規制改革の範囲及び内容に関する大きな不確定要素、特に、米国における将来の規制予定案に関する不確実性、これには既存の規制又は金融業界規制へのアプローチを変更するための様々な提案及び将来の新税制並びに英国のEU離脱とヨーロッパにおける国政選挙の結果に伴う規制の変更の可能性を含むが、これらによる影響を受け続けると予想している。また、当グループは、気候変動及びその他ESG関連の問題（新規又は変更される開示要件に関する事項を含む。）並びにデータ保護及びセキュリティ（特定の種類のデータの収集、保存、共有、使用、開示、廃棄及び保護並びにサイバーセキュリティに対応する様々な新規及び変更される開示要件を含む。）に関して、米国及びその他の法域における規制及び法律の不確実性にさらされている。法律、規則若しくは規制の改正、それらの解釈若しくは施行の変更、又は新たな法律、規則若しくは規制の実施は、当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある（当行が社内方針及び慣行を変更し、今後増加する可能性のある相当量のコンプライアンス関連費用及び経費を負担することを必要とする場合が含まれる。）。

当グループが適用法律、規則及び規制の遵守につき最善の努力を尽くしても、適用法律、規則又は規制が不明瞭であったり若しくは法域ごとに一致しない内容であったり、治外法権的な影響を受けて制定される分野、当グループのグローバルな事業展開により広範囲の現地の法律及び規制を適用する義務がある分野、政府、規制機関又は国際的な団体、組織若しくは連合が従前の指針に修正を加え、又は裁判所が従前の判決を覆す分野を含め、数多くのリスクが残る。また、多くの法域の当局は、当グループに対して行政又は訴訟手続を提起する権限を有しており、その結果、当グループが免許の停止処分若しくは取消、停止命令、罰金、民事罰、刑事罰、訴追延期合意又はその他の懲罰等を受ける可能性があり、かかる事象は、過去に当グループの業績に重大な悪影響を与え、当グループの評判も大きく損なってきたが、将来においても同様の可能性がある。

### **当グループの評判が損なわれることにより、当グループの競争上の地位及び事業の見通しを含め、当グループの事業が重大な損害を受ける可能性がある**

当グループは、アルケゴス及びSCFFの事象の結果評判悪化の損害を被ったが、将来においてもこれらの事象又はその他の事象の結果としてさらなる評判悪化の損害を被る可能性がある。また、当グループは、2022年度第4四半期における預金及び運用資産の大規模な流出の結果、評判悪化の損害を被った。顧客、取引先、投資家及び従業員を惹きつけ、これを維持し、取引先との取引を行う当グループの能力は、当グループの評判が損なわれるほど悪影響を受ける可能性がある。当グループの評判への悪影響は様々な要因から生じる可能性があり、これには従業員の不正行為、過失及び詐欺の防止、利益相反と受託者の義務違反への対処、実質的に正確かつ完全な財務情報及びその他の情報の作成、当グループの事業に固有の信用リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク及び市場リスクの特定又は不利な法律上若しくは規制上の措置若しくは調査の防止を行うための当グループの総合的な手続及び統制が破綻したか、又は破綻したように見える場合が含まれる。加えて、当グループの評判は、実際の若しくは疑わしいコンプライアンスの不遵守、情報又はセキュリティ侵害、個人情報の漏洩、サイバー・インシデント、技術の不備、当グループの特定の取引又は投資の推奨又は戦略の適合性又は合理性に対する課題、並びに当グループの顧客、取引先、契約相手方及び第三者の活動によって損なわれる可能性がある。金融サービス業界全体又は業界内の特定のメンバー若しくは個人による行為も、当グループの評判に悪影響を及ぼす可能性がある。また、当グループの評判は、当グループのESG活動及び開示（気候変動に関連するもの、当グループの製品及びサービスにおけるESG関連の利益の過大表示若しくは過大表示と受け取られること及び当グループの事業活動におけるESGの懸念への対応方法を含む。）又は当グループの顧客が気候変動に関連する特定の事業活動に関与することによって、悪影響を受ける可能性がある。ソーシャルメディアへの投稿、メディアにおける悪評若しくはネガティブな情報又はその他のいかなる情報もまた、事実上真実であるか否かにかかわらず、当グループの事業の見通し及び財務業績に

重大な悪影響を及ぼす可能性があり、これらのチャネルを通じて情報が広まる速度及び広がり方により、リスクが増大する可能性がある。

金融サービス業界におけるグローバル化及び収斂化により競争が激化した環境において、財務力及び健全性に対する評判は、当グループの業績に非常に重要であり、これらの問題及びその他への対応を怠り、又は怠っているように見えることは、レピュテーション・リスクを生じさせ、当グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。これらの問題に適切に対処しなければ、追加的な規制及び法務リスクが発生し、評判にさらなる損失を与える可能性がある。

#### **破綻処理手続及び破綻処理計画要件が、当グループの株主及び債権者に影響を及ぼす可能性がある**

スイスの銀行法に従い、FINMAは、クレディ・スイス銀行又はクレディ・スイス（シュヴァイツ）AG等のスイスの銀行及びクレディ・スイス・グループAG等の金融グループのスイスの親会社に関する破綻処理手続において幅広い権限及び裁量を有している。これらの幅広い権限には、クレディ・スイス銀行、クレディ・スイス（シュヴァイツ）AG又はクレディ・スイス・グループAGに関して破綻処理手続を開始し、これに関連して同手続の対象となる法人の発行済株式を消却する権限、かかる法人の債務証券及びその他の債務の一部又は全部を株式に転換し、及び／又はかかる債務証券及びその他債務の一部又は全部を消却する権限、並びにかかる法人が当事者である契約に基づく特定の解約及びネグティングに関する権利を（最大2営業日の間）停止する権限並びに、クレディ・スイス銀行、クレディ・スイス（シュヴァイツ）AG又はクレディ・スイス・グループAGに関して支払の延期を含む保全措置を命令する権限及び清算手続を開始する権限が含まれている。当該権限及び裁量の範囲並びに適用される法的メカニズムは、今後の進展及び解釈に左右される。

当グループは、現在、スイス、米国、EU及び英国において破綻処理計画要件の対象であり、その他の法域においても類似の要件に直面する可能性がある。破綻処理計画が関係当局により不適切であると判断された場合、関連規制によって、当局が当該法域内における当グループの事業の範囲又は規模を制限することが認められ、当グループがより多額の自己資本又は流動性を保つことが義務付けられ、破綻処理に関連する障害を除去するために、当グループが資産若しくは子会社を処分し、又は当グループが法人構造若しくは事業を変更するよう義務付けられる可能性がある。

#### **金融政策の変更は、当グループが制御できるものではなく、その予測は困難である**

当グループは、スイス、米国及びその他の国の中央銀行及び規制当局が採用する金融政策の影響を受ける。SNB及びその他の中央銀行当局による行為は、当グループの貸付、増資及び投資活動に係る資金コストに直接的な影響を与え、当グループが保有する金融商品の価値並びに金融サービス業界の競争環境及び事業環境もその影響を被る可能性がある。多くの中央銀行（Fed及びECBを含む。）は、その金融政策の重大な変更を実施し又はその経営における重大な変更を経験してきており、今後さらなる変更を実施又は経験する可能性がある。当グループが、これらの変更が、当グループ及び当グループの運営に重大な悪影響を及ぼす可能性があるか否かを予測することは不可能である。また、金融政策の変更は、当グループの顧客の信用の質にも影響を与える可能性がある。金融政策の変更は、当グループが制御できるものではなく、その予測は困難である。

#### **顧客に対する法律上の規制は、当グループのサービスに対する需要を減少させる場合がある**

当グループは、金融サービス会社として当グループに適用される規制だけではなく、当グループの顧客に適用される規制及び施行実務の変更によっても重大な影響を受ける場合がある。当グループの事業は、既存の又は提案されている税法、独占禁止及び競争に関する方針、コーポレート・ガバナンスに関するイニシアチブ、その他の政府の規制及び方針、並びに事業及び金融市場に影響を与える既存の法令の解釈又は施行の変更等により影響を受ける



場合がある。例えば、税法の遵守及び施行実務の変更を重視することにより、当グループのウェルス・マネジメント事業からのさらなる資産流出につながる可能性がある。

## 競争

### 当グループは激しい競争にさらされている

当グループは金融サービス市場のすべての分野において、並びに当グループが提供する商品及びサービスについて激しい競争にさらされている。金融危機の影響もあり、合併、買収、提携及び協力による統合が進み、競争圧力が高まっている。競争は、提供する商品及びサービス、価格設定、販売システム、顧客サービス、ブランド認知、認識されている財務力、並びに顧客のニーズに対応するために資本を利用する意思等、様々な要因に基づいている。統合により、当グループと同様に、貸付から預金、証券仲介、インベストメント・バンキング及びアセット・マネジメント・サービスに至る幅広い商品及びサービスを提供できる企業が多数生まれた。当該企業の中には、当グループよりも幅広い商品を提供できる企業が存在する可能性もあり、また当該商品をより競争力のある価格で販売できる企業も存在し得る。さらに、昨今の市況は、商品やサービスに対する顧客の需要に根本的な影響を与えている。金融テクノロジー分野における新たな競合他社の一部（非銀行系企業を含む。）は、革新的な又は規制の少ない事業モデルによる混乱の影響を受けやすい当グループの事業の既存セグメントを標的にし、伝統的な銀行の市場シェアを失わせようとしている。ロボアドバイザー・サービス、デジタル資産サービス並びにその他の金融商品及びサービスを含む新たな技術もまた、例えば、eコマース会社又はその他の会社が当グループのものと類似の商品及びサービスをより低価格で又は顧客の便宜の点でより競争力のある方法で提供することを可能とすることにより、当グループが事業を行う市場におけるさらなる競争を招く可能性がある。これらのサービス又は当グループの競合他社が、異なるかつ（場合によっては）より緩やかな法的及び/又は規制上の要件の適用を受ける場合、当グループは、競争上不利な状況に直面する可能性がある。当グループは、当グループの業績がその悪影響を受けないと保証することができない。

### 当グループは高度な能力を有する従業員を採用し、これを維持しなければならない

当グループの業績は、高度な能力を有する従業員の資質及び努力に大きく依存している。有能な従業員を獲得するための競争は熾烈であり、金融サービス及びその他の産業における雇用市場は、これまで競争が激しく、また引き続き極めて競争が激しいと予想される。また、進化する労働基準、慣習及び期待値並びに持続的な労働力不足に対するCOVID-19の影響は、当グループの従業員を採用及び維持する能力に悪影響を及ぼす可能性がある。従業員のパフォーマンス又は当グループの管理環境は、ハイブリッドな労働モデルの利用増加により影響を受ける可能性があるが、同時に、ハイブリッドな労働モデルを削減し又は続けない場合には当グループの従業員採用及び維持のための努力に悪影響を及ぼす可能性がある。当グループは従業員の採用、研修及び報酬のために、相当の資源を拠出している。当グループが従事する事業において継続的かつ効率的な競争を行うためには、新たな従業員を惹きつけ、既存の従業員を維持し、当該従業員の意欲を喚起できるか否かが重要となる。高度な能力を有する従業員を惹きつけ及び/又は維持することができなかつた場合、当グループの法的義務及びコンプライアンス義務を遵守する能力に対してマイナスの影響を与える可能性がある。金融サービス業界における報酬制度に対する世間一般からの注視及び関連する規制上の変更は、高度な能力を有する従業員を採用し、維持する当グループの能力に悪影響を与える可能性がある。特に、スイスの債務法並びにEU及び英国の自己資本要求指令を含む、既存の又は将来の法案により課された役員報酬の金額及び形態に関する制限は、当グループの最も高度な能力を有する一定の従業員を維持し、一部の事業において新たに有能な従業員を雇用する当グループの能力に潜在的に悪影響を及ぼす可能性がある。また、2022年10月27日に発表された戦略的イニシアチブの一環として当グループに予想される変化（報酬の変更又は減額によるものを含む。）は、当グループが高度な能力を有する従業員を雇用し維持する能力に悪影響を与える可能性がある。当グループの財務業績又は評判に影響を与えている事象は、当グループが従業員を維持し新た

な人材を採用する能力に悪影響を与え、従業員の士気の低下させる可能性がある。また、競合他社がこれらの消極的な動きにつけこみ、当グループの従業員の一部を採用する可能性もある。例えば、当グループは、近年直面している困難を理由の一部として、大規模な人員削減を経験した。

もし当グループが事業全体を通して高度な能力を有する従業員を惹きつけ及び／又は維持することができなかった場合、当グループの戦略的イニシアチブを実行する能力並びに業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。コスト削減措置及び人員削減は、これらの懸念に寄与する可能性がある。

#### **当グループは新たな技術に起因する競争に直面している**

当グループの事業は、新たな技術に起因する競争に直面している。当該競争には、新たな取引技術及び手数料の低い、又は手数料のかからない自動化された電子市場に対する直接的なアクセスを志向する傾向並びに自動化が進んだ取引プラットフォームへの移行が含まれる。当該技術及び傾向は、当グループの手数料及びトレーディング収益に悪影響を与える可能性があり、一定の取引の流れから当グループの事業が排除され、取引市場への参加及び市場に関する情報の利用が減少し、結果として、より強力な競合他社が新たに登場する可能性がある。また、当グループは新たな取引システムの開発及び支援のため、又は競争上の地位の維持を目的とした技術への投資を行うために、追加の重大な支出を迫られ、また今後も迫られる場合がある。

また、インターネットをベースにした金融ソリューションの進化は、デジタル資産やブロックチェーン等の新たな技術（分散型台帳を含む。）の成長を促進した。これらの進化は、金融サービス業界を混乱させる可能性並びに当グループの製品及びサービスを適応させるためにさらなる資源の投入を要求する可能性がある。また、このような新興技術の普及により、進化する法律、規則及び規制を遵守するためのコストも増加する可能性があり、当グループが変化する消費者又は市場の嗜好に適時に又は成功裏に適応できない場合、当グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある。加えて、当グループが新興技術を用いた新たな製品や新たなサービスを開発する際、それらが適切に設計及び管理されない場合、新たなリスクに直面する可能性がある。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) クレディ・スイスの業績

業績	期中 / 期末			増減率 (%)	
	2022年度	2021年度	2020年度	2022年度 /2021年度	2021年度 /2020年度
	<b>損益計算書 (百万スイス・フラン)</b>				
純利息収益	5,341	5,811	5,948	(8)	(2)
手数料収益	8,853	13,165	11,853	(33)	11
トレーディング収益 <sup>1</sup>	(451)	2,431	3,295	-	(26)
その他の収益	1,178	1,289	1,293	(9)	0
<b>純収益</b>	<b>14,921</b>	<b>22,696</b>	<b>22,389</b>	(34)	1
<b>貸倒引当金繰入額</b>	<b>16</b>	<b>4,205</b>	<b>1,096</b>	(100)	284
報酬費用	8,813	8,963	9,890	(2)	(9)
一般管理費	7,782	7,159	6,523	9	10
支払手数料	1,012	1,243	1,256	(19)	(1)
のれんの減損	23	1,623	0	(99)	-
リストラクチャリング費用	533	103	157	417	(34)
その他営業費用合計	9,350	10,128	7,936	(8)	28
<b>営業費用合計</b>	<b>18,163</b>	<b>19,091</b>	<b>17,826</b>	(5)	7
<b>法人税等控除前利益 / (損失)</b>	<b>(3,258)</b>	<b>(600)</b>	<b>3,467</b>	443	-
法人税等費用	4,048	1,026	801	295	28
<b>当期純利益 / (損失)</b>	<b>(7,306)</b>	<b>(1,626)</b>	<b>2,666</b>	349	-
非支配持分に帰属する当期純利益 / (損失)	(13)	24	(3)	-	-
<b>株主に帰属する当期純利益 / (損失)</b>	<b>(7,293)</b>	<b>(1,650)</b>	<b>2,669</b>	342	-
経済的利益 (百万スイス・フラン)	(6,484)	(4,251)	(1,380)	53	370
<b>損益計算書評価指標 (%)</b>					
費用 / 収入比率	121.7	84.1	79.6	-	-
実効税率	(124.2)	(171.0)	23.1	-	-
<b>一株当たり利益 (スイス・フラン)</b>					
基本的一株当たり利益 / (損失)	(2.55)	(0.63)	1.02	305	-
希薄化後一株当たり利益 / (損失)	(2.55)	(0.63)	0.99	305	-
<b>株主資本利益率 (%)</b>					
株主資本利益率	(16.1)	(3.8)	5.9	-	-
有形自己資本利益率	(17.4)	(4.2)	6.6	-	-
<b>一株当たり純資産 (スイス・フラン)</b>					
一株当たり純資産	11.45	17.10	17.74	(33)	(4)
一株当たり有形純資産	10.60	15.86	15.80	(33)	
<b>貸借対照表統計 (百万スイス・フラン)</b>					
資産合計	531,358	755,833	818,965	(30)	(8)
リスク加重資産	250,540	267,787	275,084	(6)	(3)
レバレッジ・エクスポージャー	650,551	889,137	812,996 <sup>2</sup>	(27)	9
<b>従業員数 (フルタイム換算)</b>					
従業員数 (人)	50,480	50,390	49,190	0	2

(注1) 当グループにおいて、様々な商品の種類にわたる金融商品を利用するセグメント業績として表示される業績区分に該当しない特定の商品ベースの収益を示している。

(注2) 2020年度末現在、レバレッジ・エクスポージャーは、COVID-19のパンデミックへの対応としてFINMAに許可された一時的な除外を反映し、2020年度に支払われた配当金の調整後、中央銀行準備金の110,677百万スイス・フランを除外した。

#### クレディ・スイスの報告構造

クレディ・スイスの業績には、4つの報告セグメント及びコーポレート・センターの業績が含まれる。



## 組織構造

2023年1月1日付で、2022年10月27日の戦略的発表を反映し、当グループはウェルス・マネジメント部門、スイス銀行部門、アセット・マネジメント部門及びインベストメント・バンク部門並びに新たなキャピタル・リリース・ユニットからなる5つの部門で構成される。2023年度第1四半期から、当グループの財務報告はこれに従い発表される予定である。中核業績は、各部門及びコーポレート・センターの業績が含まれ、キャピタル・リリース・ユニットの業績は除外される。

## 業績の要約

### 2022年度の業績

クレディ・スイスは、2021年度に1,650百万スイス・フランの株主に帰属する当期純損失を計上したのに対し、2022年度は7,293百万スイス・フランの株主に帰属する当期純損失を計上した。これには、包括的な戦略的見直しの結果としての繰延税金資産の再評価に関する2022年度第3四半期における3,655百万スイス・フランの評価性引当金が含まれていた。クレディ・スイスは、2021年度に600百万スイス・フランの法人税等控除前損失を計上したのに対し、2022年度は3,258百万スイス・フランの法人税等控除前損失を計上した。2022年度の業績は、純収益の34%の減少及び営業費用合計の5%の減少を反映したものであった。2021年度の業績には、インベストメント・バンク部門において認識された1,623百万スイス・フランののれんの減損費用及び主にアルケゴス・キャピタル・マネジメント（アルケゴス）によるマージン・コミットメント（追加担保提供義務）の不履行に関する4,307百万スイス・フランの費用純額による4,205百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額が含まれていた。2022年度の調整後法人税等控除前損失は、2021年度の6,599百万スイス・フランの調整後法人税等控除前利益に対して1,249百万スイス・フランであった。

2022年度の業績には、ウェルス・マネジメント部門の部門業績において認識されたオールファンズ・グループに対する持分投資に関する588百万スイス・フランの純損失並びに主にスイス銀行部門、ウェルス・マネジメント部門及びインベストメント・バンク部門の部門業績において認識された368百万スイス・フランの不動産利益が含まれていた。

2022年度末現在、当グループの国際決済銀行（BIS）の普通株式等ティア1（CET1）比率は14.1%、リスク加重資産（RWA）は250.5十億スイス・フランであった。

従前に開示したとおり、クレディ・スイスは、2022年度第4四半期において預金及び純資産の流出を経験した。これらの流出は著しいものであったが、当四半期に流出した約3分の2は10月に集中し、当四半期の残りの期間中の流出額は大幅に減少した。2023年度において、現在までこれらの流出はさらに緩和されている。当行は、顧客の流入を回復させるために積極的な措置を継続する一方で、預金及び運用資産の減少によって純利息収益及び経常手数料収益が減少すると予想される。これにより、2023年度第1四半期にウェルス・マネジメント部門の損失が引き起こされる可能性があるが、2023年度の残りの期間についての業績は、当グループの戦略実行力、純資産フロー及び市況に依拠する。当グループのリスク・プロファイルを大幅に削減するために行われた戦略的措置は、当グループの財務業績に反映される見込みであり、また厳しい市場背景を考慮して、当グループは、2023年度第1四半期においてインベストメント・バンク部門が損失を計上すると予想する。従前に開示した

非中核事業及びエクスポージャーからの撤退による収益へのマイナスの影響並びに当グループのコスト改革に関連するリストラクチャリング費用を考慮して、クレディ・スイスはまた、2023年度において、当グループが大幅な法人税等控除前損失を計上すると予想している。当グループの実際の業績は、インベストメント・バンク部門及びウェルス・マネジメント部門の業績、非中核事業からの撤退の継続、のれんの減損、訴訟、規制当局による措置、信用スプレッド及び関連する資金調達コスト、継続的な従業員削減の影響並びに潜在的な不動産売却を含むその他の特定事項の結果等、多数の要因に依拠する。

## 2022年度の業績の詳細

### 純収益

純収益は、2021年度と比べて34%減の14,921百万スイス・フランであった。これは、インベストメント・バンク部門、ウェルス・マネジメント部門、スイス銀行部門及びアセット・マネジメント部門における純収益の減少によるものであった。インベストメント・バンク部門における減少は、主に資本市場並びに債券及び株式の販売及び取引収益の大幅な減少によるものであった。ウェルス・マネジメント部門における純収益の減少は、その他の収益の減少、トランザクション及びパフォーマンス・ベースの収益の減少並びに経常手数料収益の減少によるものであった。スイス銀行部門における純収益の減少は、主に純利息収益の減少、トランザクション・ベースの収益の減少及びその他の収益の減少によるものであった。アセット・マネジメント部門における純収益の減少は、運用報酬の減少及びパッシブな商品に対する投資家の選好の高まりを反映し、パフォーマンス、取引及び販売収益の減少並びに平均運用資産の減少が、投資及びパートナーシップ利益の増加により一部相殺されたことによるものであった。

### 貸倒引当金繰入額

当グループは、2022年度において16百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額を計上したが、これは主に、スイス銀行部門における90百万スイス・フランの引当金を反映し、インベストメント・バンク部門におけるアルケゴスの事案に関する84百万スイス・フランの戻入により一部相殺されたことによるものであった。

### 営業費用合計

営業費用合計は、2022年度において、2021年度と比べて5%減の18,163百万スイス・フランであった。これは主に、前年度の1,623百万スイス・フランと比べて23百万スイス・フランののれんの減損費用の減少を反映したが、一般管理費の増加により一部相殺された。一般管理費は9%増加したが、これは主に、IT、機械及び設備費用の増加並びに専門家費用の増加によるものであった。報酬費用は2%減少したが、これは主に、裁量的報酬費用の減少及び繰延報奨の減少によるものであった。2022年度における営業費用合計には、533百万スイス・フランのリストラクチャリング費用が含まれていた。

### 法人税等費用

当グループは、2022年度において、3,258百万スイス・フランの法人税等控除前損失について4,048百万スイス・フランの法人税等費用を計上した。これは主に、とりわけ繰延税金資産を利用できる将来の課税利益が限定的であることから、戦略的見直しの結果として、繰延税金資産の再評価に関連する2022年度第3四半期の3,655百万スイス・フランの評価性引当金を反映したものである。

年間のマイナスの税率は、主に将来の課税利益が限定的であることから繰延税金資産純額の回収可能性が限られていると経営陣が結論付けたために税務会計上の便益が認識できない事業体におけるさらなる損失及び損金不算入の資金調達コストによるものであった。また、当グループは、当グループの他の事業体の損失と相殺することができない課税利益を有する事業体について、引き続き税金を計上した。税務上の損益を相殺することができ

ないのは、当グループの事業体が異なる法域の税務上の居住者であるか、又は税務目的での事業体の統合ができない法域の税務上の居住者であるためである。

全体として、繰延税金資産 / (負債) 純額は、主に繰延税金資産の再評価により、2022年度中に2,953百万スイス・フランから4,026百万スイス・フラン減少して、マイナス1,073百万スイス・フランとなった。

## 業績の概要

期中 / 期末	ウェルス・ マネジメン 部門	インベストメ ント・バンク 部門	スイス銀行 部門	アセット・ マネジメン 部門	コーポレート ・センター	クレディ・ スイス
<b>2022年度 (百万スイス・フラン)</b>						
純収益	4,952	4,607	4,093	1,294	(25)	14,921
貸倒引当金繰入額	9	(84)	90	2	(1)	16
報酬費用	2,848	3,835	1,455	596	79	8,813
その他営業費用合計	2,726	3,972	1,003	550	1,099	9,350
うち一般管理費	2,301	3,145	861	436	1,039	7,782
うちのれんの減損	0	23	0	0	0	23
うちストラクチャリング費用	109	327	21	16	60	533
営業費用合計	5,574	7,807	2,458	1,146	1,178	18,163
法人税等控除前利益 / (損失)	(631)	(3,116)	1,545	146	(1,202)	(3,258)
経済的利益 (百万スイス・フラン)	(1,186)	(3,810)	367	60	0	(6,484)
費用 / 収入比率	112.6	169.5	60.1	88.6	-	121.7
資産合計	150,411	146,846	197,059	3,373	33,669	531,358
のれん	1,304	0	488	1,111	0	2,903
リスク加重資産	54,549	74,160	69,090	8,333	44,408	250,540
レバレッジ・エクスポージャー	179,378	211,601	220,026	2,499	37,047	650,551
<b>2021年度 (百万スイス・フラン)</b>						
純収益	7,031	9,908	4,316	1,508	(67)	22,696
貸倒引当金繰入額	0	4,209	4	0	(8)	4,205
報酬費用	2,766	3,892	1,438	603	264	8,963
その他営業費用合計	1,958	5,280	956	543	1,391	10,128
うち一般管理費	1,571	3,017	821	426	1,324	7,159
うちのれんの減損	0	1,623	0	0	0	1,623
うちストラクチャリング費用	19	71	11	3	(1)	103
営業費用合計	4,724	9,172	2,394	1,146	1,655	19,091
法人税等控除前利益 / (損失)	2,307	(3,473)	1,918	362	(1,714)	(600)
経済的利益 (百万スイス・フラン)	969	(4,347)	629	215	0	(4,251)
費用 / 収入比率	67.2	92.6	55.5	76.0	-	84.1
資産合計	201,326	274,112	221,478	3,603	55,314	755,833
のれん	1,323	-	487	1,107	0	2,917
リスク加重資産	59,974	84,313	68,764	8,446	46,290	267,787
レバレッジ・エクスポージャー	233,228	347,774	247,509	2,737	57,889	889,137
<b>2020年度 (百万スイス・フラン)</b>						
純収益	7,081	10,153	4,212	1,140	(197)	22,389
貸倒引当金繰入額	231	588	268	0	9	1,096
報酬費用	2,976	4,386	1,561	639	328	9,890
その他営業費用合計	1,821	3,269	915	473	1,458	7,936
うち一般管理費	1,426	2,605	748	369	1,375	6,523
うちストラクチャリング費用	41	48	42	18	8	157
営業費用合計	4,797	7,655	2,476	1,112	1,786	17,826
法人税等控除前利益 / (損失)	2,053	1,910	1,468	28	(1,992)	3,467
経済的利益 (百万スイス・フラン)	795	(448)	290	(40)	0	(1,380)
費用 / 収入比率	67.7	75.4	58.8	97.5	-	79.6
資産合計	203,626	333,393	225,385	3,912	52,649	818,965
のれん	1,299	1,580	479	1,068	0	4,426
リスク加重資産	63,176	92,890	70,577	9,651	38,790	275,084
レバレッジ・エクスポージャー	227,880	387,098	248,523	3,199	56,973	812,996 <sup>1</sup>

(注1) 2020年度末現在、レバレッジ・エクスポージャーは、COVID-19のパンデミックへの対応としてFINMAに許可された一時的な除外を反映し、2020年度に支払われた配当金の調整後、中央銀行準備金の110,677百万スイス・フランを除外した。

## 従業員

2022年12月31日現在、当グループの従業員は世界全体で50,480名であった。このうち16,700名がスイス国内、33,780名が海外で勤務する者であった。

従業員数	2022年度	2021年度
期末		
従業員数		
スイス	16,700	16,440
その他全地域	33,780	33,950
従業員数合計	50,480	50,390

フルタイム換算ベース。

### 組織変更

2022年度中、取締役会に対して大幅な変更が行われた。これには、2022年度の年次株主総会における1名の新たな取締役会会長の任命及び3名の新たな取締役の選任が含まれた。また、2022年度において、取締役会は、1名の新たなCEO及びその他数名の新たなメンバーを業務執行役員に任命した。

### 調整項目の差異調整

当グループが報告した業績に含まれる一定の項目を除外した業績は、非GAAPの財務指標である。2022年初頭に実施した組織変更に伴い、当グループは、調整後業績の表示を修正している。かかる業績は、当グループの基礎的な業績を表すものと経営陣が考えていない項目を除外して、当グループ及び部門の業績を長期にわたり一貫して評価するための経営成績を有意義に表示するものであると経営陣は考えている。以下は、最も直接的に比較可能な米国GAAP財務指標に対する調整後業績の差異調整である。

期中	ウェルス・ マネジメント 部門	インベスト メント・ バンク部門	スイス銀行 部門	アセット・ マネジメント 部門	コーポレート ・センター	クレディ・ スイス
<b>2022年度(百万スイス・フラン)</b>						
純収益	4,952	4,607	4,093	1,294	(25)	14,921
不動産(利益)/損失	(147)	(53)	(148)	(2)	(18)	(368)
事業売却(利益)/損失	4	0	0	0	0	4
オールファンズ・グループに対する持 分投資(利益)/損失	586	0	0	0	0	586
SIXグループAGに対する持分投資(利 益)/損失	17	0	17	0	0	34
Pfandbriefbankに対する持分投資(利 益)/損失	0	0	(6)	0	0	(6)
ヨーク・キャピタル・マネジメントに 係る減損	0	0	0	10	0	10
アルケゴス	0	(17)	0	0	0	(17)
<b>調整後純収益</b>	<b>5,412</b>	<b>4,537</b>	<b>3,956</b>	<b>1,302</b>	<b>(43)</b>	<b>15,164</b>
貸倒引当金繰入額	9	(84)	90	2	(1)	16
アルケゴス	0	155	0	0	0	155
<b>調整後貸倒引当金繰入額</b>	<b>9</b>	<b>71</b>	<b>90</b>	<b>2</b>	<b>(1)</b>	<b>171</b>
営業費用合計	5,574	7,807	2,458	1,146	1,178	18,163
のれんの減損	-	(23)	-	-	-	(23)
リストラクチャリング費用	(109)	(327)	(21)	(16)	(60)	(533)
主要な訴訟引当金	(306)	(232)	0	0	(761)	(1,299)
不動産処分関連費用	(3)	(20)	0	(1)	0	(24)
オールファンズ・グループに対する持 分投資関連費用	(2)	0	0	0	0	(2)
アルケゴス	0	(40)	0	0	0	(40)
<b>調整後営業費用合計</b>	<b>5,154</b>	<b>7,165</b>	<b>2,437</b>	<b>1,129</b>	<b>357</b>	<b>16,242</b>
法人税等控除前利益/(損失)	(631)	(3,116)	1,545	146	(1,202)	(3,258)
<b>調整後法人税等控除前利益/(損失)</b>	<b>249</b>	<b>(2,699)</b>	<b>1,429</b>	<b>171</b>	<b>(399)</b>	<b>(1,249)</b>
調整後経済的利益	(526)	(3,497)	280	78	-	(5,089)
調整後有形自己資本利益率(%)	-	-	-	-	-	(12.3)

### 調整項目の差異調整(続き)

期中	ウェルス・ マネジメント 部門	インベスト メント・ バンク部門	スイス銀行 部門	アセット・ マネジメント 部門	コーポレート ・センター	クレディ・ スイス
----	-----------------------	------------------------	-------------	-----------------------	-----------------	--------------

2021年度(百万スイス・フラン)						
純収益	7,031	9,908	4,316	1,508	(67)	22,696
不動産(利益)/損失	(19)	0	(213)	0	0	(232)
事業売却(利益)/損失	24	0	0	0	5	29
主要な訴訟回収額	(49)	0	0	0	0	(49)
主要な訴訟に関連する評価調整	0	0	0	0	69	69
オールファンズ・グループに対する持分投資(利益)/損失	(622)	0	0	0	0	(622)
SIXグループAGに対する持分投資(利益)/損失	35	0	35	0	0	70
ヨーク・キャピタル・マネジメントに係る減損	0	0	0	113	0	113
アルケゴス	0	470	0	0	0	470
調整後純収益	6,400	10,378	4,138	1,621	7	22,544
貸倒引当金繰入額	0	4,209	4	0	(8)	4,205
アルケゴス	0	(4,307)	0	0	0	(4,307)
調整後貸倒引当金繰入額	0	(98)	4	0	(8)	(102)
営業費用合計	4,724	9,172	2,394	1,146	1,655	19,091
のれんの減損	-	(1,623)	-	-	-	(1,623)
リストラクチャリング費用	(19)	(71)	(11)	(3)	1	(103)
主要な訴訟引当金	(62)	(149)	0	0	(1,010)	(1,221)
不動産処分関連費用	(7)	(44)	(4)	(1)	0	(56)
オールファンズ・グループに対する持分投資関連費用	(20)	0	0	0	0	(20)
アルケゴス	0	(26)	0	0	5	(21)
調整後営業費用合計	4,616	7,259	2,379	1,142	651	16,047
法人税等控除前利益/(損失)	2,307	(3,473)	1,918	362	(1,714)	(600)
調整後法人税等控除前利益/(損失)	1,784	3,217	1,755	479	(636)	6,599
調整後経済的利益	578	670	506	304	-	808
調整後有形自己資本利益率(%)	-	-	-	-	-	11.2

期中	ウェルス・ マネジメント 部門	インベスト メント・ バンク部門	スイス銀行 部門	アセット・ マネジメント 部門	コーポレート ・センター	クレディ・ スイス
2020年度(百万スイス・フラン)						
純収益	7,081	10,153	4,212	1,140	(197)	22,389
不動産(利益)/損失	1	0	(16)	0	0	(15)
インベストラボの譲渡関連(利益)/損失	(65)	0	0	(203)	0	(268)
オールファンズ・グループに対する持分投資(利益)/損失	(127)	0	0	0	0	(127)
SIXグループAGに対する持分投資(利益)/損失	(79)	0	(79)	0	0	(158)
Pfandbriefbankに対する持分投資(利益)/損失	0	0	(134)	0	0	(134)
ヨーク・キャピタル・マネジメントに係る減損	0	0	0	414	0	414
調整後純収益	6,811	10,153	3,983	1,351	(197)	22,101
貸倒引当金繰入額	231	588	268	0	9	1,096
調整後貸倒引当金繰入額	231	588	268	0	9	1,096
営業費用合計	4,797	7,655	2,476	1,112	1,786	17,826
リストラクチャリング費用	(41)	(48)	(42)	(18)	(8)	(157)
主要な訴訟引当金	(34)	(24)	0	0	(930)	(988)
不動産処分関連費用	(5)	(40)	(4)	(2)	0	(51)
調整後営業費用合計	4,717	7,543	2,430	1,092	848	16,630
法人税等控除前利益/(損失)	2,053	1,910	1,468	28	(1,992)	3,467
調整後法人税等控除前利益/(損失)	1,863	2,022	1,285	259	(1,054)	4,375
調整後経済的利益	652	(363)	154	133	-	(691)
調整後有形自己資本利益率(%)	-	-	-	-	-	8.1

## その他の情報

### 戦略的見直し

2022年10月27日、クレディ・スイスは、取締役会及び業務執行役員会が実施した戦略的見直しを受けて、インベストメント・バンク部門の再編、コスト改革の加速並びに資本の強化及び再配分に焦点を当てた一連の断固たる措置を発表した。本変革は、売却、撤退、資本措置及び既存の資源を通じて資金調達されることを目的としている。当グループは、これらの措置を実施するにあたり、当グループが撤退又は移管を計画している事業活動及



びそれらに関連するインフラストラクチャーに関して、資産の減損及び負債の評価を含むリストラクチャリング費用が生じることが予想される。

## 資本の増加

2022年11月23日、当グループは、臨時株主総会を開催し、株主により2件の増資が承認された。当グループは、2022年11月25日に、462,041,884株の新株発行による適格投資家を対象とした株式募集を実施し、1.76十億スイス・フランの総手取額を得て、第1回増資を完了した。当グループは、2022年12月9日にライツ・オフアリングによる第2回増資を完了した。権利行使期間の終了時までに、98.2%の権利が行使され、新株872,989,594株が発行された。新株引受権が行使されなかった残りの16,378,864株は市場で売却された。ライツ・オフアリングの結果、当グループの総手取額は2.25十億スイス・フランとなった。この増資により1,351,410,342株が新たに発行され、当グループの総手取額は4.0十億スイス・フランとなった。クレディ・スイス・グループAGは、完全子会社であるクレディ・スイス・エイ・ジーに3.89十億スイス・フランの出資を行った。

## 2022年度第4四半期の流動性問題

従前に開示したとおり、2022年度第4四半期初頭において、クレディ・スイスでは、現金預金の引出しが大幅に増加し、満期定期預金の更新も行われなかった状況が発生し始めた。しかし、四半期が進むにつれ、これらの流出はその後、かなり低い水準で安定化した。年末までに回復はせず、2022年度第4四半期に顧客預金は138十億スイス・フラン減少した。当グループはまた、通常の慣行として、2022年10月27日に行った戦略的発表の直前期において資本市場への当グループのアクセスを制限した。これらの流出により、当グループは当グループ及び法人レベルでの流動性バッファの一部を使用し、一定の法人レベルの規制要件を下回ったものの、当グループの水準での流動性カバレッジ比率(LCR)及び安定調達比率(NSFR)の中核要件は常に維持されていた。当グループの3ヶ月間の1日平均LCRは2022年度第4四半期末現在で144%であり、当四半期前半の低水準からは改善した。

公的及び私的市場へのアクセスを含め、これらの流出を緩和するための改善計画が準備され、開始され、実施された。強い投資家需要が見られた2022年11月及び12月に行った3件の債券募集を通じて、当グループは5十億米ドル超の発行を行い、また増資により4十億スイス・フランの追加発行を行った。また、その他の施策には、既発表のSPG及びその他の関連融資事業の大部分の売却を含む一定の資産売却が含まれる。当グループは、これら施策及び非中核事業を含むがこれに限定されないその他のデレバレッジ施策の実行により、流動性比率が強化され、経時的に当グループの資金調達要件が削減される見込みであることにも留意している。また銀行として一般的なことであるが、当グループは必要に応じて中央銀行の資金源へのアクセスを引き続き有する。

これらの状況は、第一部 第3「2 事業等のリスク - 流動性リスク」及び第6「3 その他 - 合併が完了するまで、当グループの事業及び業務に関するリスクは悪化する」に記載したリスクを悪化させている。

## 2022年度第4四半期の運用資産における流出

従前の開示のとおり、クレディ・スイスは、2022年度第4四半期初頭に2022年度第3四半期に生じた比率を大幅に上回る水準の預金及び資産流出純額を経験した。グループレベルでは、2022年度第4四半期の資産流出純額は2022年度第3四半期末現在の運用資産の約8%であり、当四半期中の約3分の2の資産流出純額が2022年10月に集中していた。ウェルス・マネジメント部門では、2022年度第4四半期におけるかかる流出は、2022年度第4四半期初頭の上昇値から当四半期の残りの期間中に大幅に減少した。しかし、もとの戻ることはなく、2022年度第3四半期末現在に計上された運用資産の約15%を占めた。スイス・バンク部門では、2022年度第4四半期におけるかかる流出は、2022年度第4四半期初頭の上昇後広く安定し、2022年度第3四半期末現在に計上された運用資産の約2%を占めた。アセット・マネジメント部門では、2022年度第4四半期におけるかかる流出は、2022年度第3四半期末現在に計上された運用資産の3%を占めた。

## 信用格付の格下げ

2022年度中、複数の格付機関は、クレディ・スイス・グループAG及びクレディ・スイス・エイ・ジーの信用格付を引き下げた。

## 負債証券の公開買付

2022年10月7日、当グループは、クレディ・スイス・インターナショナルが特定の優先負債証券を約30億スイス・フランを上限として現金で買い戻すための募集を発表した。本募集は、ユーロ又はポンド建て優先負債証券8銘柄に関する総額10億ユーロを上限とする現金による公開買付及び米ドル建て優先負債証券12銘柄に関する総額20億米ドルを上限とする個別の現金による公開買付を伴った。両募集は、それぞれの公開買付に関する覚書に記載された様々な条件の対象となった。本募集は、公開買付の書面に記載された条件に従い、それぞれ2022年11月3日及び2022年11月18日に失効した。

## オールファンズ・グループ

2022年度第4四半期において、当グループは、オールファンズ・グループplc(オールファンズ・グループ)における全参加持分に相当するオールファンズ・グループにおける株式資本の約8.6%を、機関投資家に対する加速度的なブックビルド・オフリングを通して売却した。この取引の完了に伴い、当グループは、オールファンズ・グループのいかなる株式も保有していない。

## のれん

2022年10月27日に公表された戦略を反映した当グループの5ヶ年財務計画の見直しは、2022年度第4四半期に最終決定された。当グループは、2022年12月31日現在、のれんを有するすべての報告単位の見積公正価値が関連する実質価値を上回っており、さらなる減損の必要性はないと結論付けた。

アセット・マネジメント部門及びウェルス・マネジメント部門の報告単位における公正価値は、関連する実質価値を10%弱上回った。2022年度第4四半期中、クレディ・スイスは深刻な水準の預金及び運用資産における流出を経験した。これらの部門の報告単位におけるのれんは、かかる流出及び顧客取引が控えられたことによって減損に対してより不安定となった。これらの報告単位がかかる5ヶ年財務計画に包含される財務予測を達成しない場合、将来ののれんの減損という重大なリスクがある。

公表された戦略及び組織変更の結果、アセット・マネジメント部門の報告単位におけるプライベート・ファンド・グループ事業は、2023年1月1日付でインベストメント・バンク部門の報告単位に移管され、報告単位間で当初約30百万スイス・フランののれんを移管した。当グループは、インベストメント・バンク部門に移管されたのれんが、2023年度第1四半期にすべて減損されると予想する。

従前に公表した2023年度上半期に完了する見込みであるザ・クライン・グループLLCの買収の結果として、インベストメント・バンク部門は、当初約60百万スイス・フランののれん残高を計上する予定であるが、買収の完了時にすべて減損されると予想される。

## ロシアのウクライナ侵攻

ロシアのウクライナ侵攻を受けて、世界の多数の国々がロシアの金融システム並びにロシアの政府関係者及びビジネスリーダーに対して厳しい制裁を科し、これらの制裁は複数回にわたり拡大されている。当グループは、既に講じた制裁措置及び今後拡大する可能性のある制裁措置が、エクスポージャー及び顧客関係に与える影響を評価し続ける。2022年12月31日現在、当グループのロシアに対する信用エクスポージャー純額は、特定の貸倒引当金、貸倒引当金繰入額及び評価調整を控除し249百万スイス・フランとなり、これは主に法人、個人及びソブ

リン向けであった。信用エクスポージャー純額は、2021年12月31日現在の848百万スイス・フランから減少した。さらに、ロシアの子会社の純資産価値は、2022年12月31日現在で約214百万スイス・フランであった。当グループは、市場や取引先の状況の変化に応じて、2022年度第4四半期にロシア関連のエクスポージャーをさらに削減し、残りのエクスポージャーについては引き続き継続的な監視と管理の対象としている。当グループは、これらの動向が信用損失の見積り及び潜在的な資産の減損を含む財務実績に継続して影響を及ぼす可能性があることに留意している。

### サプライチェーン・ファイナンス・ファンド

従前に報告したとおり、2021年3月上旬、当グループの一部の子会社が管理するSCFFの取締役会は、ファンドの投資家の利益を保護するため、これらのファンドの償還及び申込を停止し、SCFFを終了し、清算を進めることを決定した。これらの決定は、ファンド資産の相当部分が著しい評価の不確実性にさらされているという懸念に基づいた。クレディ・スイス・アセット・マネジメント（スイス）AG（CSAM）は、SCFFのポートフォリオ・マネージャーを務める。SCFFが保有する資産は、主として、既存及び将来債権に担保された債券において構成され、グリーンシル・キャピタル（UK）リミテッド又は関連会社の1社（グリーンシル・キャピタル）により組成及び構成された。

2021年2月下旬に公表された最終的なSCFFの純資産価値（NAV）は、合計で約10十億米ドルであった。2023年2月7日現在、既に投資家に分配された現金及びファンドに残存する現金と合わせ、SCFFに回収された現金総額は、停止時のファンドにおけるキャッシュ・ポジションを含めて約7.4十億米ドルに達する。合計約6.8十億米ドルの償還金が投資家に支払われた。ポートフォリオ・マネージャーは、SCFFの残余資産の清算を引き続き行い、これには、延滞する可能性のある債務者及びその他の債権者に、直接的に適切な働きかけを行うこと及び必要に応じた保険金請求も含まれる。しかしながら、残余資産の大部分の評価に関して依然として著しく不確実性が残る。したがって、SCFFの投資家は、損失を被ることが想定される。CSAMは、債務者及び保険業者の残高を回収するために必要なあらゆる措置を講じる意向であるが、かかる債券に基づきSCFFが回復可能な最終的な金額については保証はない。したがって、投資家の損失額は、現時点では不明である。

現在入手可能な情報に基づく、投資家の損失は、主として、2021年3月31日より前に、合計で約2.3十億米ドルのNAVを有したポジションにおいて発生すると予想される。これらのポジションは、主に3つの企業グループに関連する。それらは、「GFGアライアンス」、「カテラ」及び「ブルストーン」である。CSAMは、最大限かつ迅速にこれらのポジションを回復するために多大な努力を続けており、かかる取組みには、必要に応じた保険金請求の申立て及びファンドの債権の法的執行の要求に加え、同意による再編成の追求が含まれる。現在までに、18件の保険金請求が申立てられている。

2021年10月、CSAMは「GFGアライアンス」との間で、「GFGアライアンス」のエクスポージャーのうちオーストラリアの運営に関するエクスポージャーの全額を返済する旨の合意至った。本合意に基づき、129百万豪ドルの一時金が支払われ、利息を含む残りの元本240百万豪ドルについては、2023年度半ばを通してさらなる支払が予定されている。全体として、2021年11月から2023年1月までの毎月の支払を合わせると、返還された現金の総額（元本返済及び利息を含む。）は、約329百万豪ドルとなる。

2022年3月、2022年度の年次株主総会に関連して、クレディ・スイスは、エトス財団及びその他の株主からSCFF及び「スイス・シークレツ」の事案に関する特別監査を実施するべく情報を求める提案を受けた。取締役会は、情報の要求に応えるため、両事案についての回答をクレディ・スイスのウェブサイトで一般公開した。2022年4月29日、年次株主総会において、クレディ・スイス・グループAGの株主は、特別監査の提案を否決した。

2022年6月、CSAMは、SCFFを含む証券保有者への現金支払に関して、ブルストーン・リソースズ（ブルストーン）及びその株主との間で合意に至った。本合意は、特に、いかなる当事者もその他の当事者に対して関連

するいかなる請求権を行使又は執行するための措置を講じる、開始する又は着手することはできないとする2年間の停止期間、ブルーストーンからの定期的な支払、及び当該保有者でありブルーストーンのCEOであるジェームズ・C・ジャスティス三世の家族からすべての証券保有者への最大320百万米ドルの定期的な支払、並びにブルーストーン事業体の売却益を、証券保有者及びジャスティス一家において分配し、証券保有者は、未払いの320百万米ドルの残りの割当に加えて、売却益の50%を合意に基づいて受け取ることを含む。

リヒテンシュタイン所在のクレディ・スイス・サプライチェーン・ファイナンス・インベストメント・グレード・ファンドでは、合計約31.3百万米ドルの清算金の最終的な支払が2022年11月11日の実行日に行われた。これにより投資家に還元される総額は約667百万米ドルとなり、これは、ファンドが停止した時の純資産価値の99%を上回る額に相当する。

クレディ・スイス・ノヴァ(Lux)・サプライチェーン・ファイナンス・インベストメント・グレード・ファンドでは、合計約8.1百万米ドルの清算金の最終的な支払が2023年2月6日の実行日に行われた。これにより投資家に還元される総額は約258百万米ドルとなり、これは、ファンドが停止した時の純資産価値の99%を上回る額に相当する。

多くの規制当局及びその他の照会、調査、実施並びにその他の措置は、本事案に関して実行又は検討されている。さらに、クレディ・スイス並びに一部の役員及び取締役に対して、ファンド投資家及びその他の当事者が様々な法域で民事訴訟を提起している。一部の投資家及びその他の民間団体もまた、本事案に関連して、クレディ・スイス及びその他の当事者に対して刑事告訴を提起している。本事案の進展に伴い、当グループは、追加の訴訟並びに規制当局による照会、調査及び措置の対象となる可能性がある。

2023年2月28日、FINMAは、SCFFの事案に関連してクレディ・スイスに対する執行手続の完了を発表した。FINMAは、本命令において、クレディ・スイスがリスク管理及び適切な運営構造に関して状況に応じて適用されるスイス監督法に著しく違反したことを報告した。当グループは、過去2年間にわたり、クレディ・スイスが当グループ全体のリスク管理及び統制(アセット・マネジメント部門を含む。)を大幅に強化したことに留意している。FINMAは、クレディ・スイスがSCFFの事案に対する独自の調査に基づき、主にガバナンス及び管理プロセスの強化のために既に広範な組織的措置を講じていると認識し、またFINMAはこれらの措置を支持している一方で、規制当局は、一定の追加的な是正措置を命じている。これには、最も重要な(約500の)事業関係を、とりわけ取引先リスクに関して、業務執行役員会レベルで定期的かつ総合的に見直さなければならないという要件が含まれる。FINMAは、これらの監督上の措置の遵守を評価するための監査責任者を任命する予定である。FINMAは、クレディ・スイスに関する執行手続とは区別して、クレディ・スイスの前管理者に対して4つの執行手続を開始している。

当グループは、外部弁護士及びその他の専門家の協力を得て、この事案の分析を引き続き行う。取締役会は、この事案について、取締役会の特別委員会が監督する外部主導の調査を開始した。関連する報告書が完成し、調査結果は取締役会に提出され、報告書はFINMAと共有された。SCFFの事案が当グループに及ぼすレピュテーションの悪化を考慮して、取締役会が適切と判断した多くの従業員に対して措置が取られた。現在進行中の回収プロセスと事案の法的複雑さに照らして、取締役会はこの報告書の公表を意図していない。さらにガバナンスを強化し、リスク管理プロセスを強化するために、内部プロジェクトが立ち上げられた。当グループは引き続き、ファンドの投資家に代わって回収の可能性を評価し、新たな訴訟、係争中の訴訟、又は差し迫った訴訟をさらに分析していく。従前の報告のとおり、時期的な予測は困難であるが、本事案の解決により、当グループが重大な損失を被る可能性がある。

2021年3月初旬、SCFFに一部投資するCSAMが管理するその他の特定ファンドの償還及び申込も停止された。停止後、当該ファンド資産の非流動的部分は、当該ファンド資産の流動部分を反映する元来の種類株の申込及び償

還を可能とさせるために別の種類株に分離され、元来の種類株の申込及び償還は2021年4月7日に再開された。非流動性資産を反映する別の種類株は清算中であり、株主は、保有持分に応じた償還金を受領する。

当グループの子会社はまた、グリーンシル・キャピタルに対し、担保付ブリッジ貸付並びにその他の直接的及び間接的なエクスポージャーを有し、それには特定のファンドリンク商品に関連するエクスポージャーが含まれた。140百万米ドルの担保付ブリッジ貸出金に関しては、2022年度第4四半期に和解合意に達し、未払いの元本及び未収利息がすべて回収された。

2021年度において、SCFFの事案の結果、従前に付与された報奨は、主にアセット・マネジメント部門においてマルス（減額）及びクローバック（返還）を通じて特定の個人から回収された。

2021年度第4四半期から、当グループは、この事案の影響を受けた顧客に対し、一定の条件を満たすことにより、現在及び将来の取引から生じる一定の手数料を四半期ごとに払い戻すことができる手数料免除プログラムを導入した。当グループは、この手数料免除プログラムに関連して、とりわけウェルス・マネジメント部門において、2022年度にマイナス88百万スイス・フランの収益を計上した。

## 銀行間取引金利の置換

特定の銀行間取引金利（IBOR）指標から代替参照金利（ARR）への置換を求める国際的な規制上の重大な圧力を受け、グローバルな金融市場における大きな構造上の変化が今、完了に近づいている。

クレディ・スイスの過去の非米ドルLIBORポートフォリオは、疑似的なLIBORへの依存を最小限に抑えた代替参照金利への移行を成功させている。

米ドルLIBOR設定に関して、代替参照金利委員会（ARRC）が推奨する代替参照金利の担保付翌日物調達金利（SOFR）は、市場において既に大きな基盤を築いている。特定の限定的な状況を除き、LIBORから新たな取引活動を遠ざけるための規制当局の圧力の中で、SOFRは、米ドルLIBORの公式な停止日に先立ち支配的な市場金利となりつつある。

クレディ・スイスは、米ドルLIBORに関連する相当水準の負債及び資産を保有しているが、当グループの過去のLIBORポートフォリオの大部分は、頑健なフォールバック条項により移行リスクの水準が引き下げられている。ポートフォリオの大半は、デリバティブ契約で構成され、多くの取引先は既にISDAの2020年IBORフォールバック・プロトコル又はISDAの2021年IBORフォールバック・プロトコルに対する2022年6月のベンチマーク・モジュールを遵守しているため、米ドルLIBORの廃止に伴う契約上の不確実性を排除する。

業務執行役員会メンバー並びに当グループ全体の事業責任者及び機能責任者のリーダーシップの下、IBOR移行プログラムは、2023年度半ばまでに米ドルLIBORからの移行を促進するため、引き続き全面的に取り組みされている。残存する米ドルLIBOR設定に関して、引き続き2019年度に特定された5つの主要区分に重点を置いている。

- ・業務上の準備状況・耐性：2022年度末現在、当行は事業を行う市場においてSOFR商品を支援するための業務上の準備を整えた。フォールバック条項に依拠すると予想される米ドル取引が相当数あることから、移行に向けたテスト及びリハーサルが進行中であり、運用計画は完了している。
- ・法的な契約アセスメント・文言修正：頑健なフォールバック条項のない小規模な残存ポートフォリオに関する契約上の評価は、当グループの顧客が関与する場合、契約の再交渉に必要な資料を提供する体制が整えられている。
- ・商品開発・業界へのエンゲージメント：クレディ・スイスは、引き続き主な市場のすべてで国のワーキング・グループに参加し、かかるフォーラムにおいて策定されたイニシアチブを積極的に支援している。業界及び顧客との交流の中で、当グループは、ARRへの移行を通じて中核市場の整合性及び頑健性を強化するために、当グループの顧客、同業者及び各国規制当局との合意の形成を目指している。当グループは、確立された米ドルのフランチャイズを基盤に、SOFR市場における革新的なソリューションを引き続き開拓する。
- ・リスク管理・軽減：移行リスクを管理するため、当グループは、LIBORを参照する新たな事業を制限し、過去のエクスポージャーの予想される停止（現在は2023年6月30日）に先立つ清算を統制するためのグループ

全体の方針を実施した。これにより、かかる方針及び制限を確実に適時に遵守するための部門別計画を策定した。一定の工程目標が設定され、移行を適時に行うことを確保するために監視されている。モデリング及びその他のリスク管理のシステムは、移行に対応するため改訂され、テストに成功し、必要に応じて実施された。価格設定モデルは検討され、必要に応じて更新されている。残存する過去のLIBORポートフォリオの大半は移行リスクを低減しているが、当グループは、残存ポートフォリオの積極的移行又はリスク軽減及び移行の最終段階中に顧客への情報提供を続けるために、当グループの顧客への働きかけを継続して行う。

- ・戦略的移行計画・コミュニケーション：移行に関する規制ガイダンスに沿って、クレディ・スイスの事業は独自の移行計画を策定し、承認している。市場全体で慣習及び慣行が収束するにつれて、当グループは、これらの計画により準備ができ、移行中及び移行後の顧客へのサービス提供を最適な形で行うことができると考えている。4万人を超える当グループの従業員は、LIBORの移行についての訓練を受けており、当グループは移行の進捗について顧客に継続して通知する。

## 子会社の保証情報

当グループ及び当行は、クレディ・スイス（USA）インクのSEC登録負債証券の発行残高に対し完全かつ無条件・独立の保証を行っており、かかる負債証券は、2022年12月31日現在、2032年7月に満期を迎える742百万米ドルの単一の発行から構成されている。クレディ・スイス（USA）インクは、当グループの間接的な完全子会社であり、保証は2007年3月からなされている。この保証に基づき、クレディ・スイス（USA）インクが当該負債証券に関する契約に基づく支払を適時に行わなかった場合、負債証券の保有者は、クレディ・スイス（USA）インクを先に訴えることなく、当グループ又は当行のいずれかに対して支払を請求することが可能であるが、現在までに、負債証券の保有者が保証に基づく支払を請求した事例はない。当グループの保証は上位債務に劣後しており、また、当グループ及び当行の保証は、負債証券を保証しない当グループ又は当行のいかなる子会社の債務に対しても構造的に劣後している。

## 表示形式

当グループの事業を運営する際、収益は合計金額で評価されており、これにはトレーディングにおける損益の評価並びに資金調達及びヘッジのポジションによる関連利息収益及び費用が含まれている。このため、特定の個別の収益区分が単独では業績を表さない場合がある。現在の表示と一致させるため、過年度に対しては一定の分類変更が行われている。

## 業績の評価

クレディ・スイスは、株主持分合計及び有形株主持分（非GAAPの財務指標であり、有形純資産としても知られている。）に対する会社全体の利益率を測定している。有形株主持分は、貸借対照表上に記載された株主持分合計から、のれん及びその他の無形資産を控除して計算している。さらに、クレディ・スイスは、規制資本の利用に関する会社及び部門の効率性も測定している。規制資本は、RWAの13.5%及びレバレッジ・エクスポージャーの4.25%の平均値として算出され、非GAAPの財務指標である規制資本利益率は、税引後利益 / （損失）を使用して計算され、税率を、2020年度より前の期間については30%、2020年度以降については25%と仮定する。インベストメント・バンク部門については、規制資本利益率は米ドル建ての数値に基づいている。当グループが報告した業績に含まれる一定の項目を除外した規制資本利益率は、同一の手法を適用して、当該項目を除外した業績に基づき算出されている。当グループが報告した業績に含まれる一定の項目を除外した調整後規制資本利益率は、同一の手法を適用して、当該項目を除外した業績に基づき算出されている。

当グループの経済的利益は、非GAAPの財務指標であり、25%の税率を適用した税引前利益 / （損失）から資本費用を控除して計算している。資本費用は、（ ）各4部門の規制資本の平均値に適用される資本費用、及び

( )当グループの有形自己資本の平均値から4部門の規制資本の合計を控除した残余に適用される10%の資本費用の合計に基づいて算出される。部門に適用される資本費用は、ウェルス・マネジメント部門、スイス銀行部門及びアセット・マネジメント部門においては8%、インベストメント・バンク部門においては12%である。当グループが報告した業績に含まれる一定の項目を除外した調整後経済的利益は、同一の手法を適用して、当該項目を除外した業績に基づき算出されている。

業界アナリスト及び投資家が評価額及び自己資本の十分性を判断するために使用し依拠している指標であるため、経営陣はこれらの指標が有意義であると考えている。

## 報酬費用

報酬費用は、給与、福利厚生及び過年度の賞与の株式その他の繰延報酬の償却等の固定要素、並びに裁量による変動要素を含んでいる。変動要素は当期の業績連動変動報酬を反映する。株式その他の報奨を通じて繰り延べた当期の業績連動報酬の一部は、翌年度以降に費用計上され、また、受給権の権利確定その他の条件に服する。

当グループの株主持分は、株式報酬の影響を反映している。株式報酬費用(通常は、付与時点の公正価値に基づいている。)は持分を減少させるが、株式の交付義務を認識することにより、それに相当する金額の持分が増加する。株式報奨の付与及び確定、並びに承認された条件付資本による株式の発行を通じて行われるこれらの報奨の決済は、通常、持分に影響を与えない。当グループは、株式報奨の交付義務を履行するために、条件付資本により株式を発行することができる。クレディ・スイスが従業員に対する義務を履行するため、市場において株式を購入する場合、購入された自己株式により、取得価額分の持分が減少する。

## 割当及び資金調達

### 収益の配分

各商品に関する責任は特定のセグメントに割り当てられ、当該セグメントがすべての関連する収益及び費用を計上する。他のセグメントに代わって収益を獲得し、又はサービスを提供したセグメントが受領する対価は、収益の分配及びサービスレベルに関する取決めに基づき決定される。これらの取決めは該当するセグメントによって商品ごとに定期的に協議される。収益の配分及びサービスレベルに関する取決めの目的は、関係を有しない第三者との取引の価格決定構造を反映することにある。

### 費用の割当

コーポレート・サービス及びビジネス・サポート(財務、業務、人事、法務、リスク管理、コンプライアンス及びITにおけるものを含む。)は、コーポレート機能によって提供され、関連する費用はそれぞれの要件とその他の該当する基準に基づき各セグメント及びコーポレート・センターに割り当てられる。

## 資金調達

当グループが資金調達活動を統括している。当グループは、主に、資金調達及び資本を目的とした当グループレベルでの長期負債証券の募集において、有価証券発行戦略に焦点を当てる。

## 公正価値測定

公正価値は、金融商品の会計処理を当グループの経営方法に整合させる際の、金融商品の適切な測定法となり得る。適用される会計指針において定義される公正価値ヒエラルキーのレベルは、経済的リスクの計測ではなく、むしろ価格又は評価のインプットの可観測性を示すものである。

当グループが保有する大半の金融商品の公正価値は、活発に取引が行われている市場における市場価格(レベル1)又は観測可能なインプット(レベル2)に基づいている。このような金融商品には、政府及び政府機関発

行の有価証券、一部の短期借入金、大半の投資適格社債、一部のハイイールド債、証券取引所及び一部の店頭（OTC）デリバティブ金融商品並びにほぼすべての上場持分証券を含む。

さらに当グループは、市場価格が入手できず、かつ重要で観測不可能なインプットがある金融商品（レベル3）を保有している。このような金融商品の公正価値を決定するには、流動性、価格設定上の前提条件、現在の経済及び競争環境並びに特定の商品に影響を及ぼすリスクに応じて、主観的な評価及び判断が必要とされる。このような状況において、市場参加者が資産又は負債の価格設定において用いるであろう前提条件（リスクに関する前提条件を含む。）に関する経営陣独自の判断に基づき評価が決定される。このような金融商品は、金利、外国為替、株式及びクレジット・デリバティブを含む一部のOTCデリバティブ、一部のコーポレート・エクイティ連動証券、抵当貸付関連証券、プライベート・エクイティ投資、レバレッジド・ファイナンスを含む特定の貸出金及び信用商品、一部のシンジケート・ローン並びに一部のハイイールド債を含んでいる。

市場価格を測定できず、かつ重要で観測不可能なインプットがある金融商品（レベル3）の評価には複数のモデルが利用された。当該モデルは、グループ内で作成され、現在の市況に対する適切性を確実にするため、フロント・オフィスから独立した機関によって検討される。当該モデルでは、流動性、集中度、価格設定上の前提条件及び特定の商品に影響を及ぼすリスクに応じて、主観的な評価及び多様なレベルの判断が必要とされる。当該モデルでは、これらの商品の価値を算出する際に、観測可能及び観測不能なパラメーター（当該商品に関連する一部の指標を含む。）が考慮される。当該指標を考慮することは、市場活動が活発ではない時期においては、より重要となる。

2022年度末現在、当グループの資産合計及び負債合計のそれぞれ25%及び22%が公正価値で測定された。

当グループのレベル3の資産の大半は、当グループのインベストメント・バンキング事業で計上されている。2022年度末現在、レベル3として計上されている公正価値による資産合計は、1.3十億スイス・フラン減少し9.3十億スイス・フランとなったが、これは、主にトレーディング資産及びその他の投資からの実現及び未実現損失純額、並びに主に貸出金、売却目的保有貸出金及びトレーディング資産における差金決済を主に反映したものである。

2022年度末現在、当グループのレベル3の資産は、資産合計の2%及び公正価値で測定された資産合計の7%を占めたが、2021年度末現在はそれぞれ1%及び5%であった。

評価の不確実性の幅は、全体としては、当グループの財政状態に重大な影響を与えるものではないと考えるが、特定の期間における経営成績を一因として、かかる特定の期間の当グループの経営成績に重大な影響を与える可能性がある。

## 当グループと当行の違い

当行の事業はクレディ・スイス・グループの事業と実質的に同一であり、2022年度における当行の事業のほぼすべてがウェルス・マネジメント部門、インベストメント・バンク部門、スイス銀行部門及びアセット・マネジメント部門のセグメントを通じて行われている。株式報奨に関するヘッジ取引等、当グループのコーポレート・センターの一部の活動は、当行には適用されない。一部のその他の資産、負債及び業績（主に、当グループのスイスのサービス会社であり、英国、シンガポール及びインドに支店を持つクレディ・スイス・サービスズAG並びにポーランドのその子会社に関するもの）は当グループのセグメントの活動の一部として管理されている。しかし、それらは当グループによって法的に所有されており、当行の連結財務書類には含まれていない。

## 連結損益計算書の比較

期中	当グループ			当行		
	2022年度	2021年度	2020年度	2022年度	2021年度	2020年度
損益計算書（百万スイス・フラン）						
純収益	14,921	22,696	22,389	15,213	23,042	22,503
貸倒引当金繰入額	16	4,205	1,096	15	4,209	1,092



営業費用合計	18,163	19,091	17,826	18,529	18,924	18,200
法人税等控除前利益 / (損失)	(3,258)	(600)	3,467	(3,331)	(91)	3,211
法人税等費用	4,048	1,026	801	3,973	938	697
当期純利益 / (損失)	(7,306)	(1,626)	2,666	(7,304)	(1,029)	2,514
非支配持分に帰属する当期純利益 / (損失)	(13)	24	(3)	(31)	(100)	3
株主に帰属する当期純利益 / (損失)	(7,293)	(1,650)	2,669	(7,273)	(929)	2,511

### 連結貸借対照表の比較

期末	当グループ		当行	
	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度
貸借対照表統計 (百万スイス・フラン)				
資産合計	531,358	755,833	530,039	759,214
負債合計	486,027	711,603	481,563	711,127

### 資本及び負債

期末	当グループ		当行	
	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度
資本及び負債 (百万スイス・フラン)				
銀行からの預り金	11,905	18,965	11,905	18,960
顧客の預金	233,235	392,819	234,554	393,841
中央銀行ファンド借入金、買戻条件付売渡有価証券及び貸付有価証券	20,280	35,274	20,371	35,368
長期債務	157,235	166,896	150,661	160,695
その他負債	63,372	97,649	64,072	102,263
負債合計	486,027	711,603	481,563	711,127
持分合計	45,331	44,230	48,476	48,087
資本及び負債合計	531,358	755,833	530,039	759,214

### 当行から当グループに対する配当

会計年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度
配当 (百万スイス・フラン)					
配当	200 <sup>1</sup>	570	11	10	10

(注1) 当行の株式資本合計は、全額支払済みであり、2022年12月31日現在、4,399,680,200株の記名式株式から構成されている。配当は、スイス法及び当行の定款に基づき決定される。当行の年次株主総会への取締役会の提案。年次報告書の公表後、2023年4月4日の当行年次株主総会は、2022会計年度においていかなる配当又は資本分配も行わないことを決議した。

### BIS資本指標

期末	当グループ		当行	
	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度
資本及びリスク加重資産 (百万スイス・フラン)				
CET1資本	35,290	38,529	40,987	44,185
ティア1資本	50,026	54,373	54,843	59,110
適格資本合計	50,026	54,852 <sup>1</sup>	54,843	59,589 <sup>2</sup>
リスク加重資産	250,540	267,787	249,536	266,934
自己資本比率 (%)				
CET1比率	14.1	14.4	16.4	16.6
ティア1比率	20.0	20.3	22.0	22.1
総自己資本比率	20.0	20.5 <sup>1</sup>	22.0	22.3 <sup>2</sup>

(注1) 金額はルックスルー・ベースで表示されている。一定のティア2商品及び関連するティア2償却要素は段階的に廃止され、2022年1月1日現在は対象外となった。2021年度現在、適格資本合計は55,074百万スイス・フランであったが、それには222百万スイス・フランのかかる商品が含まれており、総自己資本比率は20.6%であった。

(注2) 金額はルックスルー・ベースで表示されている。一定のティア2商品及び関連するティア2償却要素は、2022年1月1日まで段階的に廃止される対象となった。2021年度現在、適格資本合計は59,811百万スイス・フランであったが、それには222百万スイス・フランのかかる商品が含まれており、総自己資本比率は22.4%であった。

[次へ](#)

(2) 部門別の業績

(A) ウェルス・マネジメント部門

業績の要約

2022年度の業績

当部門は、2021年度に2,307百万スイス・フランの法人税等控除前利益を計上したのに対し、2022年度は631百万スイス・フランの法人税等控除前損失を計上した。純収益は、2021年度に比べ30%減の4,952百万スイス・フランであった。これは主に、その他の収益の減少、トランザクション及びパフォーマンス・ベースの収益の減少並びに経常手数料収益の減少によるものであった。2022年度のその他の収益には、オールファンズ・グループに対する持分投資損失（586百万スイス・フラン）及びSIXスイス取引所（SIX）に対する持分投資損失（17百万スイス・フラン）が含まれており、不動産売却益（142百万スイス・フラン）により一部相殺された。2021年度のその他の収益には、オールファンズ・グループに対する持分投資利益（622百万スイス・フラン）、和解済みの外部資産運用会社の事案に係る主要な訴訟事案に関する保険金請求による返金（49百万スイス・フラン）及び不動産売却益（19百万スイス・フラン）が含まれており、SIXに対する持分投資損失（35百万スイス・フラン）及び事業売却損失（24百万スイス・フラン）により一部相殺された。当部門は、2021年度に103.0十億スイス・フランの純貸出金ポートフォリオにおいて0百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額を計上したのに対し、2022年度は78.0十億スイス・フランの純貸出金ポートフォリオにおいて9百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額を計上した。営業費用合計は、2021年度に比べ18%増の5,574百万スイス・フランであった。これは主に、訴訟費用の増加及びIT関連資産の減損を含む一般管理費の増加並びに2022年度における109百万スイス・フランのリストラチャリング費用によるものであった。

当部門の業績

	期中 / 期末			増減率 (%)	
	2022年度	2021年度	2020年度	2022年度 / 2021年度	2021年度 / 2020年度
<b>損益計算書 (百万スイス・フラン)</b>					
純収益	4,952	7,031	7,081	(30)	(1)
貸倒引当金繰入額	9	0	231	-	(100)
報酬費用	2,848	2,766	2,976	3	(7)
一般管理費	2,301	1,571	1,426	46	10
支払手数料	316	368	354	(14)	4
リストラチャリング費用	109	19	41	474	-
その他営業費用合計	2,726	1,958	1,821	39	8
<b>営業費用合計</b>	<b>5,574</b>	<b>4,724</b>	<b>4,797</b>	<b>18</b>	<b>(2)</b>
<b>法人税等控除前利益 / (損失)</b>	<b>(631)</b>	<b>2,307</b>	<b>2,053</b>	-	12
経済的利益 (百万スイス・フラン)	(1,186)	969	795	-	22
<b>損益計算書評価指標</b>					
規制資本利益率 (%)	(5.4)	18.4	16.6	-	-
費用 / 収入比率 (%)	112.6	67.2	67.7	-	-
<b>リレーションシップ・マネージャー数</b>					
リレーションシップ・マネージャー数 (人)	1,790	1,890	1,870	(5)	1

当部門の業績 (続き)

	期中 / 期末			増減率 (%)	
	2022年度	2021年度	2020年度	2022年度 / 2021年度	2021年度 / 2020年度
<b>純収益の詳細 (百万スイス・フラン)</b>					
純利息収益	2,103	2,110	2,358	-	(11)
経常手数料収益	1,570	1,813	1,671	(13)	8
トランザクション及びパフォーマンス・ベースの収益	1,744	2,481	2,779	(30)	(11)

その他の収益	(465)	627	273	-	130
<b>純収益</b>	<b>4,952</b>	<b>7,031</b>	<b>7,081</b>	<b>(30)</b>	<b>(1)</b>
<b>貸借対照表統計(百万スイス・フラン)</b>					
資産合計	150,411	201,326	203,626	(25)	(1)
貸出金、純額	77,968	102,993	104,636	(24)	(2)
リスク加重資産	54,549	59,974	63,176	(9)	(5)
レバレッジ・エクスポージャー	179,378	233,228	227,880	(23)	2
<b>運用資産のマージン(bp)</b>					
グロス・マージン <sup>1</sup>	75	94	104	-	-
ネット・マージン <sup>2</sup>	(10)	31	30	-	-

純利息収益は、安定した預金による資金調達の中長期のスプレッド・クレジット及びローンの中長期のスプレッド・チャージを含む。経常手数料収益には、投資商品運用手数料、投資運用一任契約手数料及びその他の資産運用関連手数料、一般銀行商品及びサービスの手数料並びにウェルス・ストラクチャリング・ソリューションによる収益が含まれる。トランザクション及びパフォーマンス・ベースの収益は主に仲介手数料及び商品発行手数料、外国為替顧客取引による手数料、取引及び販売収益、資本参加収益並びにその他のトランザクション及びパフォーマンス・ベースの収益から生じる。

(注1) 純収益を平均運用資産で除したものである。

(注2) 法人税等控除前利益を平均運用資産で除したものである。

### 資本及びレバレッジ指標

2022年度末現在、当部門は、2021年度末に比べ5.4十億スイス・フラン減の54.5十億スイス・フランのリスク加重資産を計上した。これは主に、貸付エクスポージャーの減少及びオールファンズ・グループに対する投資の売却に関する株式エクスポージャーの減少による信用リスクにおけるリスクレベルの変動によるものであった。レバレッジ・エクスポージャーは、2021年度末に比べ53.9十億スイス・フラン減の179.4十億スイス・フランであった。これは主に、2022年度第4四半期に当グループが経験した預金の流出の結果としての中央銀行預け金の減少を反映した適格流動性資産(HQLA)の減少及び事業利用の減少によるものであった。

### 調整項目の差異調整

期中	ウェルス・マネジメント部門		
	2022年度	2021年度	2020年度
<b>調整後業績(百万スイス・フラン)</b>			
<b>純収益</b>	<b>4,952</b>	<b>7,031</b>	<b>7,081</b>
不動産(利益)/損失	(147) <sup>1</sup>	(19)	1
事業売却(利益)/損失	4	24	0
主要な訴訟回収額	0	(49)	0
インベストラボの譲渡関連(益)/損失	0	0	(65)
オールファンズ・グループに対する持分投資(利益)/損失	586	(622)	(127)
SIXグループAGに対する持分投資(利益)/損失	17	35	(79)
<b>調整後純収益</b>	<b>5,412</b>	<b>6,400</b>	<b>6,811</b>
<b>貸倒引当金繰入額</b>	<b>9</b>	<b>0</b>	<b>231</b>
<b>営業費用合計</b>	<b>5,574</b>	<b>4,724</b>	<b>4,797</b>
リストラクチャリング費用	(109)	(19)	(41)
主要な訴訟引当金	(306)	(62)	(34)
不動産処分関連費用	(3)	(7)	(5)
事業売却関連費用	0	0	0
オールファンズ・グループに対する持分投資関連費用	(2)	(20)	0
<b>調整後営業費用合計</b>	<b>5,154</b>	<b>4,616</b>	<b>4,717</b>
<b>法人税等控除前利益/(損失)</b>	<b>(631)</b>	<b>2,307</b>	<b>2,053</b>
<b>調整後法人税等控除前利益</b>	<b>249</b>	<b>1,784</b>	<b>1,863</b>
調整後経済的利益	(526)	578	652
調整後規制資本利益率(%)	2.1	14.2	15.1

調整後業績は、非GAAPの財務指標である。詳細については、「(1) クレディ・スイスの業績 - 調整項目の差異調整」を参照のこと。

(注1) このうち142百万スイス・フランはその他の収益に、5百万スイス・フランはトランザクション及びパフォーマンス・ベースの収益に反映されていた。

## 2022年度の業績の詳細

当部門は、2021年度に2,307百万スイス・フランの法人税等控除前利益を計上したのに対し、2022年度は631百万スイス・フランの法人税等控除前損失を計上した。これは主に、純収益の減少及び営業費用の増加を反映したものであった。

### 純収益

純収益は、2021年度に比べ30%減の4,952百万スイス・フランであった。これは、その他の収益の減少、トランザクション及びパフォーマンス・ベースの収益の減少並びに経常手数料収益の減少の一方で、純利息収益が横ばいであったことによるものであった。2022年度のその他の収益には、オールファンズ・グループに対する持分投資損失（586百万スイス・フラン）及びSIXに対する持分投資損失（17百万スイス・フラン）が含まれており、不動産売却益（142百万スイス・フラン）により一部相殺された。2021年度のその他の収益には、オールファンズ・グループに対する持分投資利益（622百万スイス・フラン）、和解済みの外部資産運用会社の事案に係る主要な訴訟事案に関する保険金請求による返金（49百万スイス・フラン）及び不動産売却益（19百万スイス・フラン）が含まれており、SIXに対する持分投資損失（35百万スイス・フラン）及び事業売却損失（24百万スイス・フラン）により一部相殺された。トランザクション及びパフォーマンス・ベースの収益は、30%減の1,744百万スイス・フランであった。これは主に、仲介手数料及び商品発行手数料の減少、グローバル・トレーディング・ソリューションズ（GTS）からの収益の減少並びに法人向けアドバイザリー手数料の減少を反映したものであった。2022年度のトランザクション及びパフォーマンス・ベースの収益には、APACファイナンス・グループに関する公正価値で評価されるポートフォリオに係る時価評価による未実現損失（121百万スイス・フラン）が含まれていた。経常手数料収益は、13%減の1,570百万スイス・フランであった。これは、すべてのカテゴリーにわたる収益の減少及び平均運用資産の減少の影響を反映したものであった。純利息収益は、横ばいの2,103百万スイス・フランであった。これは主に、預金金利の利ざやが増加したにもかかわらず平均預金高が減少したことが、貸付金利の利ざやが横ばいの中で平均貸付高が減少したこと、資金調達コストの増加、金利管理関連費用の増加及び資金調達益の減少により相殺されたことを反映したものであった。これらの業績は、2022年度における金利上昇の影響及び2022年度第4四半期における大幅な預金の流出を反映したものであった。

### 貸倒引当金繰入額

貸出金ポートフォリオは、証券担保貸付、抵当貸付、船舶金融、輸出金融、航空機金融及びヨット金融、並びにストラクチャード貸付から構成されている。

当部門は、2021年度に0百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額を計上したのに対し、2022年度は9百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額を計上した。

### 営業費用合計

営業費用合計は、2021年度に比べ18%増の5,574百万スイス・フランであった。これは、一般管理費の増加、2022年度における109百万スイス・フランのリストラクチャリング費用及び報酬費用の増加が、支払手数料の減少により一部相殺されたことによるものであった。一般管理費は、46%増の2,301百万スイス・フランであった。これは主に、訴訟費用の増加、2022年度におけるウェルス・マネジメント部門のテクノロジー及びプラットフォーム戦略の見直しを受けた183百万スイス・フランのIT関連資産の減損に主に起因するIT費用の増加並びに割り当てられたコーポレート機能費用の増加を反映したものであった。報酬費用は、3%増の2,848百万スイス・フランであった。これは主に、割り当てられたコーポレート機能費用の増加、給与費用の増加及び過年度に付与された繰延報酬費用の増加が、裁量的報酬費用の減少により一部相殺されたことを反映したものであった。

## マージン

2022年度の当部門の**グロス・マージン**は、2021年度に比べ19ベース・ポイント減の75ベース・ポイントであった。これは、その他の収益の減少、トランザクション及びパフォーマンス・ベースの収益の減少並びに経常手数料収益の減少が、平均運用資産の11.3%の減少により一部相殺されたことによるものであった。

2022年度の当部門の**ネット・マージン**は、2021年度に比べ41ベース・ポイント減のマイナス10ベース・ポイントであった。これは主に、純収益の減少及び営業費用の増加を反映したものであった。

## 運用資産

2022年度末現在の運用資産は、2021年度末に比べ202.1十億スイス・フラン減の540.5十億スイス・フランであった。これは主に、大幅な資産流出純額、不利な市場の変動及びロシアのウクライナ侵攻に関して科された制裁に関する17.6十億スイス・フランの分類変更を含む構造上の影響によるものであった。資産流出純額は95.7十億スイス・フランであった。これはすべての地域にわたる流出によるものであり、2022年度第4四半期における大幅な流出を反映したものであった。

### 運用資産

	期中 / 期末			増減率 (%)	
	2022年度	2021年度	2020年度	2022年度 / 2021年度	2021年度 / 2020年度
<b>運用資産 (十億スイス・フラン)</b>					
運用資産	540.5	742.6	706.9	(27.2)	5.1
平均運用資産	664.5	749.2	682.3	(11.3)	9.8
<b>通貨別運用資産 (十億スイス・フラン)</b>					
米ドル	257.4	366.6	338.9	(29.8)	8.2
ユーロ	106.7	143.1	145.7	(25.4)	(1.8)
スイス・フラン	62.2	78.6	68.3	(20.9)	15.1
その他	114.2	154.3	154.0	(26.0)	0.2
<b>運用資産</b>	<b>540.5</b>	<b>742.6</b>	<b>706.9</b>	<b>(27.2)</b>	<b>5.1</b>
<b>運用資産の変動 (十億スイス・フラン)</b>					
新規純資産 / (資産流出純額)	(95.7)	10.5	16.8	-	-
その他の影響	(106.4)	25.2	(29.5)	-	-
うち市場の変動	(80.7)	30.0	24.0	-	-
うち外国為替	0.5	6.7	(50.0)	-	-
うちその他	(26.2)	(11.5)	(3.5)	-	-
<b>運用資産の増加 / (減少)</b>	<b>(202.1)</b>	<b>35.7</b>	<b>(12.7)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>運用資産の変動 (%)</b>					
新規純資産 / (資産流出純額)	(12.9)	1.5	2.3	-	-
その他の影響	(14.3)	3.6	(4.1)	-	-
<b>運用資産の増加 / (減少)</b>	<b>(27.2)</b>	<b>5.1</b>	<b>(1.8)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

## (B) インベストメント・バンク部門

### 業績の要約

#### 2022年度の業績

当部門は、2021年度に3,473百万スイス・フランの法人税等控除前損失を計上したのに対し、2022年度は3,116百万スイス・フランの法人税等控除前損失を計上した。純収益は、2021年度に比べ54%減の4,607百万スイス・フランであった。これは主に、資本市場の収益並びに債券及び株式の販売及び取引収益の大幅な減少によるものであった。市況、特に資本市場は、地政学的及びマクロ経済的な不確実性による株式及び金利のボラティリティ水準の高まり、信用スプレッドの拡大並びに高いインフレ率により特徴付けられた。さらに業績は、戦略的措置

を踏まえ、また2022年度第4四半期における当グループの大幅な預金の流出に対応したデレバレッジ加速の影響を反映していた。

### 当部門の業績

	期中 / 期末			増減率 (%)	
	2022年度	2021年度	2020年度	2022年度	2021年度
				/2021年度	/2020年度
<b>損益計算書 (百万スイス・フラン)</b>					
純収益	4,607	9,908	10,153	(54)	(2)
貸倒引当金繰入額	(84)	4,209	588	-	-
報酬費用	3,835	3,892	4,386	(1)	(11)
一般管理費	3,145	3,017	2,605	4	16
支払手数料	477	569	616	(16)	(8)
のれんの減損	23	1,623	0	(99)	-
リストラクチャリング費用	327	71	48	361	48
その他営業費用合計	3,972	5,280	3,269	(25)	62
営業費用合計	7,807	9,172	7,655	(15)	20
法人税等控除前利益 / (損失)	(3,116)	(3,473)	1,910	(10)	-
経済的利益 (百万スイス・フラン)	(3,810)	(4,347)	(448)	(12)	-
<b>損益計算書評価指標</b>					
規制資本利益率 (%)	(18.9)	(17.6)	9.2	-	-
費用 / 収入比率 (%)	169.5	92.6	75.4	-	-
<b>貸借対照表統計 (百万スイス・フラン)</b>					
資産合計	146,846	274,112	333,393	(46)	(18)
貸出金、純額	27,324	26,291	24,054	4	9
リスク加重資産	74,160	84,313	92,890	(12)	(9)
リスク加重資産 (百万米ドル)	80,179	92,193	105,476	(13)	(13)
レバレッジ・エクスポージャー	211,601	347,774	387,098	(39)	(10)
レバレッジ・エクスポージャー (百万米ドル)	228,776	380,278	439,547	(40)	(13)

### 当部門の業績 (続き)

	期中			増減率 (%)	
	2022年度	2021年度	2020年度	2022年度	2021年度
				/2021年度	/2020年度
<b>純収益の詳細 (百万スイス・フラン)</b>					
債券の販売及び取引	1,968	3,525	4,187	(44)	(16)
株式の販売及び取引	1,091	1,792	2,261	(39)	(21)
資本市場	756	3,589	2,964	(79)	21
アドバイザー及びその他の手数料	781	1,014	744	(23)	36
その他の収益 <sup>1</sup>	11	(12)	(3)	-	300
純収益	4,607	9,908	10,153	(54)	(2)

(注1) その他の収益には、財務資金調達コスト及び一定の投資の帳簿価格の変動が含まれる。

債券の販売及び取引収益は、2021年度に比べ44%減少した。これは、証券化商品、グローバル信用商品及び新興市場における収益の減少が、マクロ商品の収益の増加により一部相殺されたことを反映したものであった。株式の販売及び取引収益は39%減少した。これは、堅調だった2021年度に比べてエクイティ・デリバティブ収益が減少したこと並びに特にアジア太平洋及びEMEAにおける現物取引高の減少が、2021年度はアルケゴスに関する損失を含んでいたところ、プライム・サービスの収益が増加したことにより一部相殺されたことによるものであった。資本市場の収益は、堅調だった2021年度に対し79%減少した。これは、困難な市況及び高水準のボラティリティによる各商品にわたる発行業務の減少を反映したものであった。アドバイザー及びその他の手数料による収益は23%減少した。これは、完了した買収・合併 (M&A) 取引からの収益の減少を反映したものであった。当部門は、2021年度にアルケゴスによるマージン・コミットメント (追加担保提供義務) の不履行に関する4,307

百万スイス・フランの費用による4,209百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額を計上したのに対し、2022年度は84百万スイス・フランの貸倒引当金戻入額を計上した。営業費用合計は、2021年度に比べ15%減の7,807百万スイス・フランであった。これには、1,623百万スイス・フランののれんの減損費用が含まれていた。調整後営業費用合計は、2021年度に比べ横ばいであった。

## 資本及びレバレッジ指標

2022年度末現在、主に信用リスクにおけるリスク加重資産は、2021年度末に比べ12.0十億米ドル減の80.2十億米ドルであった。これは、プライム・サービスのフランチャイズからの実質的な撤退完了の影響を含む戦略的措置に主に関する事業削減及び2022年度第4四半期に当グループが経験した大幅な預金の流出に起因するデレバレッジによるものであった。2022年度末現在、レバレッジ・エクスポージャーは、2021年度末に比べ151.5十億米ドル減の228.8十億米ドルであった。これは、中央銀行預け金の減少及び主に2022年度第4四半期における大幅な預金の流出に関する非現金HQLAの減少を反映したHQLAの減少、並びにプライムサービスを含む事業削減によるものであった。

## 調整項目の差異調整

期中	インベストメント・バンク部門		
	2022年度	2021年度	2020年度
<b>調整後業績（百万スイス・フラン）</b>			
<b>純収益</b>	<b>4,607</b>	<b>9,908</b>	<b>10,153</b>
不動産（利益）/ 損失	(53)	0	0
アルケゴス	(17)	470	0
<b>調整後純収益</b>	<b>4,537</b>	<b>10,378</b>	<b>10,153</b>
<b>貸倒引当金繰入額</b>	<b>(84)</b>	<b>4,209</b>	<b>588</b>
アルケゴス	155	(4,307)	0
<b>調整後貸倒引当金繰入額</b>	<b>71</b>	<b>(98)</b>	<b>588</b>
<b>営業費用合計</b>	<b>7,807</b>	<b>9,172</b>	<b>7,655</b>
のれんの減損	(23)	(1,623)	0
リストラクチャリング費用	(327)	(71)	(48)
主要な訴訟引当金	(232)	(149)	(24)
不動産処分関連費用	(20)	(44)	(40)
アルケゴス	(40)	(26)	0
<b>調整後営業費用合計</b>	<b>7,165</b>	<b>7,259</b>	<b>7,543</b>
<b>法人税等控除前利益 / (損失)</b>	<b>(3,116)</b>	<b>(3,473)</b>	<b>1,910</b>
<b>調整後法人税等控除前利益 / (損失)</b>	<b>(2,699)</b>	<b>3,217</b>	<b>2,022</b>
調整後経済的利益	(3,497)	670	(363)
調整後規制資本利益率（%）	(16.4)	16.9	9.8

調整後業績は、非GAAPの財務指標である。詳細については、「(1) クレディ・スイスの業績 - 調整項目の差異調整」を参照のこと。

## 2022年度の業績の詳細

### 債券の販売及び取引

債券の販売及び取引収益は、2021年度に比べ44%減の1,968百万スイス・フランであった。これは、証券化商品市場、グローバル信用商品市場及び新興市場における収益の減少が、マクロ商品の収益の増加により一部相殺されたことを反映したものであった。証券化商品の収益は、堅調だった前年度に比べ減少したが、これは当グループが在庫を削減し、全体的なポートフォリオの大部分の売却を発表したことによる各商品にわたる収益の減少を反映したものであった。グローバル信用商品の収益は、当グループが戦略的措置に照らして在庫を削減したことによる投資適債及びレバレッジド・ファイナンス取引の収益の減少が、融資収益の増加により一部相殺されたことを反映して大幅に減少した。また、新興市場の収益は、各地域における取引及び融資収益の減少により減



少した。これらの減少は、マクロ商品の収益が増加したことにより一部相殺された。これは、金利事業の収益の大幅な増加を反映したものであった。

### 株式の販売及び取引

株式の販売及び取引収益は、2021年度に比べ39%減の1,091百万スイス・フランであった。これは、エクイティ・デリバティブ及びキャッシュ・エクイティの業績の悪化を反映したものであった。エクイティ・デリバティブの収益は、顧客取引の減少による仕組商品及びコーポレート・エクイティ・デリバティブ取引業務の減少を反映して、また当グループの信用格付の格下げの結果、減少した。さらに、キャッシュ・エクイティの収益は、特にアジア太平洋及び米国における流通取引収益の減少により減少した。これは、2021年度のプライム・サービスにおけるアルケゴスに関する470百万スイス・フランの損失に比したプライム・サービスの収益の増加により一部相殺された。

### 資本市場

資本市場の収益は、堅調だった2021年度に比べ79%減の756百万スイス・フランであった。これは、債券資本市場及び株式資本市場における発行業務の減少を反映したものであった。債券資本市場の収益は、主に幅広いレバレッジド・ファイナンス発行業務の減少を反映して大幅に減少した。株式資本市場の収益は、新規株式公開（IPO）案件及び公募増資案件の減少により大幅に減少した。

### アドバイザー及びその他の手数料

アドバイザー及びその他の手数料による収益は、2021年度に比べ23%減の781百万スイス・フランであった。これは、完了したM&A取引からの収益が減少したことによるものであった。

### 貸倒引当金繰入額

インベストメント・バンク部門は、2021年度にアルケゴスに関する4,307百万スイス・フランの費用を含む4,209百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額を計上したのに対し、2022年度は84百万スイス・フランの貸倒引当金戻入額を計上した。2022年度の貸倒引当金戻入額には、アルケゴスに関する債権の将来的な回収可能性の評価に関する155百万スイス・フランの戻入が含まれていた。

### 営業費用合計

営業費用合計は、2021年度に比べ15%減の7,807百万スイス・フランであった。これは主に、2021年度におけるのれんの減損費用によるものであった。調整後営業費用合計は、2021年度に比べ横ばいであった。報酬費用は、微減の3,835百万スイス・フランであった。これは、裁量的報酬費用の減少並びに通期の部門損失及びスタッフの離職に関連する喪失が、給与費用の増加により一部相殺されたことを反映した未払業績株式報酬の下方修正を含む、過年度に付与された繰延報酬費用の減少によるものであった。一般管理費は、4%増の3,145百万スイス・フランであった。これは主に、訴訟費用、割り当てられたコーポレート機能費用及び専門家費用の増加によるものであった。2022年度において、当部門は327百万スイス・フランのリストラクチャリング費用を計上した。

---

### インベストメント・バンキング&資本市場手数料

資本市場及びアドバイザー事業の業績及び能力を反映するため、また同業他社との比較可能性を高めるため、下表では、アドバイザー手数料、債券資本市場手数料及び株式資本市場手数料を米ドル建てで表示している。手数料は、アドバイザー及び資本市場業務並びにかかる業務に関するデリバティブから生じる総収益（割

り当てられた機能費用控除前)と定義され、レバレッジド・ファイナンスを含む債務引受の時価評価による変動を除く。

	期中			増減率(%)	
	2022年度	2021年度	2020年度	2022年度 /2021年度	2021年度 /2020年度
	<b>インベストメント・バンキング&amp;資本市場手数料(百万米ドル)</b>				
アドバイザー	849	1,168	815	(27)	43
債券資本市場 <sup>1</sup>	851	1,979	1,687	(57)	17
株式資本市場	379	1,921	1,547	(80)	24
<b>インベストメント・バンキング&amp;資本市場手数料</b>	<b>2,079</b>	<b>5,068</b>	<b>4,049</b>	<b>(59)</b>	<b>25</b>

(注1) 2022年度におけるマイナス417百万米ドル、2021年度における34百万米ドル及び2020年度におけるマイナス53百万米ドルの時価評価による変動を除く。

[次へ](#)

## (C) スイス銀行部門

### 業績の要約

#### 2022年度の業績

2022年度の法人税等控除前利益は、2021年度に比べ19%減の1,545百万スイス・フランであった。純収益は、2021年度に比べ5%減の4,093百万スイス・フランであった。これは主に、純利息収益の減少、トランザクション・ベースの収益の減少及びその他の収益の減少によるものであった。2022年度のその他の収益には、不動産売却益(148百万スイス・フラン)が含まれており、SIXに対する持分投資損失(17百万スイス・フラン)により一部相殺された。2021年度のその他の収益には、不動産売却益(213百万スイス・フラン)が含まれており、SIXに対する持分投資損失(35百万スイス・フラン)により一部相殺された。貸倒引当金繰入額は、2021年度が161.2十億スイス・フランの純貸出金ポートフォリオにおいて4百万スイス・フランであったのに対し、2022年度は157.9十億スイス・フランの純貸出金ポートフォリオにおいて90百万スイス・フランであった。営業費用合計は、3%増の2,458百万スイス・フランであった。これは主に、一般管理費の増加及び横ばいの報酬費用を反映したものであった。

#### 資本及びレバレッジ指標

2022年度末現在、当部門は、2021年度末に比べ横ばいの69.1十億スイス・フランのリスク加重資産を計上した。これは、主に先進的信用評価調整に関する信用リスクにおけるリスクレベルの変動が、コモディティ取引金融に関する規制上のバッファーを主に反映した信用リスクにおける内部のモデル及びパラメーターの更新により相殺されたことを主に反映したものであった。レバレッジ・エクスポージャーは、2021年度末に比べ27.5十億スイス・フラン減の220.0十億スイス・フランであった。これは、当グループが2022年度第4四半期に経験した預金の流出による中央銀行預け金の減少を反映したHQLAの減少及び事業利用の減少によるものであった。

## 当部門の業績

	期中 / 期末			増減率 (%)	
	2022年度	2021年度	2020年度	2022年度	2021年度
				/2021年度	/2020年度
<b>損益計算書 (百万スイス・フラン)</b>					
純収益	4,093	4,316	4,212	(5)	2
貸倒引当金繰入額	90	4	268	-	(99)
報酬費用	1,455	1,438	1,561	1	(8)
一般管理費	861	821	748	5	10
支払手数料	121	124	125	(2)	(1)
リストラクチャリング費用	21	11	42	91	(74)
その他営業費用合計	1,003	956	915	5	4
<b>営業費用合計</b>	<b>2,458</b>	<b>2,394</b>	<b>2,476</b>	<b>3</b>	<b>(3)</b>
<b>法人税等控除前利益</b>	<b>1,545</b>	<b>1,918</b>	<b>1,468</b>	<b>(19)</b>	<b>31</b>
経済的利益 (百万スイス・フラン)	367	629	290	(42)	117
<b>損益計算書評価指標</b>					
規制資本利益率 (%)	11.8	14.2	10.9	-	-
費用 / 収入比率 (%)	60.1	55.5	58.8	-	-

## 当部門の業績 (続き)

	期中 / 期末			増減率 (%)	
	2022年度	2021年度	2020年度	2022年度	2021年度
				/2021年度	/2020年度
<b>純収益の詳細 (百万スイス・フラン)</b>					
純利息収益	2,219	2,345	2,336	(5)	0
経常手数料収益	1,293	1,302	1,190	(1)	9
トランザクション・ベースの収益	508	561	512	(9)	10
その他の収益	73	108	174	(32)	(38)
<b>純収益</b>	<b>4,093</b>	<b>4,316</b>	<b>4,212</b>	<b>(5)</b>	<b>2</b>
<b>貸借対照表統計 (百万スイス・フラン)</b>					
資産合計	197,059	221,478	225,385	(11)	(2)
貸出金、純額	157,906	161,229	161,793	(2)	0
リスク加重資産	69,090	68,764	70,577	0	(3)
レバレッジ・エクスポージャー	220,026	247,509	248,523	(11)	0
<b>運用資産のマージン (bp)</b>					
グロス・マージン <sup>1</sup>	73	74	81	-	-
ネット・マージン <sup>2</sup>	28	33	28	-	-
<b>リレーションシップ・マネージャー数</b>					
リレーションシップ・マネージャー数 (人)	1,670	1,630	1,690	2	(4)

純利息収益は、安定した預金による資金調達の中長期のスプレッド・クレジット及びローンの中長期のスプレッド・チャージを含む。経常手数料収益には、投資商品運用手数料、投資運用一任契約手数料及びその他の資産運用関連手数料、一般銀行商品及びサービスの手数料並びにウェルス・ストラクチャリング・ソリューションによる収益が含まれる。トランザクション・ベースの収益は主に仲介手数料、外国為替顧客取引による手数料、取引及び販売収益、資本参加収益並びにその他のトランザクション・ベースの収益から生じる。その他の収益には、合成証券化貸出金ポートフォリオにおける公正価値の損益並びにその他の損益が含まれる。

(注1) 純収益を平均運用資産で除したものである。

(注2) 法人税等控除前利益を平均運用資産で除したものである。

## 調整項目の差異調整

期中	スイス銀行部門		
	2022年度	2021年度	2020年度
<b>業績 (百万スイス・フラン)</b>			
純収益	4,093	4,316	4,212
不動産 (利益) / 損失	(148)	(213)	(16)
SIXグループAGに対する持分投資 (利益) / 損失	17	35	(79)
Pfandbriefbankに対する持分投資 (利益) / 損失	(6)	0	(134)
<b>調整後純収益</b>	<b>3,956</b>	<b>4,138</b>	<b>3,983</b>

貸倒引当金繰入額	90	4	268
営業費用合計	2,458	2,394	2,476
リストラクチャリング費用	(21)	(11)	(42)
不動産処分関連費用	0	(4)	(4)
調整後営業費用合計	2,437	2,379	2,430
法人税等控除前利益	1,545	1,918	1,468
調整後法人税等控除前利益	1,429	1,755	1,285
調整後経済的利益	280	506	154
調整後規制資本利益率(%)	10.9	13.0	9.5

調整後業績は、非GAAPの財務指標である。詳細については、「(1) クレディ・スイスの業績 - 調整項目の差異調整」を参照のこと。

## 2022年度の業績の詳細

法人税等控除前利益は、2021年度に比べ19%減の1,545百万スイス・フランであった。これは主に、純収益の減少及び貸倒引当金繰入額の増加を反映したものであった。

### 純収益

2022年度において、純収益は5%減の4,093百万スイス・フランであった。これは主に、純利息収益の減少、トランザクション・ベースの収益の減少及びその他の収益の減少によるものであった。純利息収益は、5%減の2,219百万スイス・フランであった。これは主に、SNBの利上げによるSNB基準利益の減少を主に反映したトレジャリー事業の収益の減少及び貸付金利の利ざやが減少する中で平均貸付高が横ばいであったことが、預金金利の利ざやが増加する中で平均預金高が減少したことにより一部相殺されたことによるものであった。トランザクション・ベースの収益は、9%減の508百万スイス・フランであった。これは主に、仲介手数料及び商品発行手数料の減少並びに2022年度における持分投資損失が、外国為替顧客取引による手数料の増加により一部相殺されたことによるものであった。2021年度のトランザクション・ベースの収益には、IBORから代替参照金利への移行に関するデリバティブ評価益及び持分投資の売却益が含まれていた。2022年度のその他の収益には、不動産売却益(148百万スイス・フラン)が含まれており、SIXに対する持分投資損失(17百万スイス・フラン)により一部相殺された。2021年度のその他の収益には、不動産売却益(213百万スイス・フラン)が含まれており、SIXに対する持分投資損失(35百万スイス・フラン)により一部相殺された。経常手数料収益は、横ばいの1,293百万スイス・フランであった。これは、投資商品運用手数料の減少、証券口座及びカストディ・サービス手数料の減少並びに投資アドバイザー手数料の減少が、貸付業務の手数料の増加及びスイスカードに対する投資収益の増加により相殺されたことによるものであった。

### 貸倒引当金繰入額

貸出金ポートフォリオは、大部分がスイス国内の住宅用抵当貸付、不動産、証券及びその他の金融担保を担保とするローン並びに商業顧客向け無担保ローン、またこれより程度は少ないが、消費者金融ローンによって構成されている。

当部門は、2021年度に4百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額を計上したのに対し、2022年度は90百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額を計上した。2022年度の引当金には、様々な業界にわたる複数の個別案件及び当部門の消費者金融事業に関連する特定の貸倒引当金を反映した特定の貸倒引当金が含まれていた。

### 営業費用合計

営業費用合計は、2021年度に比べ3%増の2,458百万スイス・フランであった。これは主に、一般管理費の増加及び横ばいの報酬費用を反映したものであった。一般管理費は、5%増の861百万スイス・フランであった。これは主に、当グループ全体について割り当てられたリスク、コンプライアンス及びテクノロジー費用の増加、

賃料の増加並びに広告及びマーケティング費用の増加が、専門家費用の減少により一部相殺されたことを反映したものであった。報酬費用は、横ばいの1,455百万スイス・フランであった。これは、過年度に付与された繰延報酬費用の増加及び年金費用の増加が、裁量的報酬費用の減少及び社会保障費用の減少により相殺されたことによるものであった。

## マージン

2022年度の当部門の**グロス・マージン**は、2021年度に比べ1ベース・ポイント減の73ベース・ポイントであった。これは主に、純利息収益の減少、トランザクション・ベースの収益の減少及びその他の収益の減少が、平均運用資産の3.8%の減少により一部相殺されたことを反映したものであった。

2022年度の当部門の**ネット・マージン**は、2021年度に比べ5ベース・ポイント減の28ベース・ポイントであった。これは、純収益の減少、貸倒引当金繰入額の増加及び営業費用合計の増加が、平均運用資産の減少により一部相殺されたことを反映したものであった。

## 運用資産

2022年度末現在の運用資産は、2021年度末に比べ72.1十億スイス・フラン減の525.8十億スイス・フランであった。これは主に、不利な市場の変動及び資産流出純額によるものであった。資産流出純額は5.4十億スイス・フランであった。これは、当部門の個人顧客向け事業における流出が諸機関顧客向け事業における流入により一部相殺されたことを反映したものであった。

運用資産	期中 / 期末			増減率 (%)	
	2022年度	2021年度	2020年度	2022年度 / 2021年度	2021年度 / 2020年度
<b>運用資産 (十億スイス・フラン)</b>					
運用資産	525.8	597.9	551.0	(12.1)	8.5
平均運用資産	558.6	580.7	520.8	(3.8)	11.5
<b>通貨別運用資産 (十億スイス・フラン)</b>					
米ドル	53.5	62.0	59.5	(13.7)	4.2
ユーロ	22.0	27.0	23.8	(18.5)	13.4
スイス・フラン	443.1	499.9	454.9	(11.4)	9.9
その他	7.2	9.0	12.8	(20.0)	(29.7)
<b>運用資産</b>	<b>525.8</b>	<b>597.9</b>	<b>551.0</b>	<b>(12.1)</b>	<b>8.5</b>
<b>運用資産の変動 (十億スイス・フラン)</b>					
新規純資産 / (資産流出純額)	(5.4)	5.9	16.3	-	-
その他の影響	(66.7)	41.0	10.3	-	-
うち市場の変動	(67.3)	39.3	17.7	-	-
うち外国為替	(0.6)	1.0	(5.8)	-	-
うちその他	1.2	0.7	(1.6)	-	-
<b>運用資産の増加 / (減少)</b>	<b>(72.1)</b>	<b>46.9</b>	<b>26.6</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>運用資産の変動 (%)</b>					
新規純資産 / (資産流出純額)	(0.9)	1.1	3.1	-	-
その他の影響	(11.2)	7.4	2.0	-	-
<b>運用資産の増加 / (減少)</b>	<b>(12.1)</b>	<b>8.5</b>	<b>5.1</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

## (D) アセット・マネジメント部門

### 業績の要約

#### 2022年度の業績

2022年度の法人税等控除前利益は、2021年度に比べ60%減の146百万スイス・フランであった。これは、純収益の減少を反映したものであった。純収益は、2021年度に比べ14%減の1,294百万スイス・フランであった。こ

れは、パフォーマンス、取引及び販売収益の減少並びに平均運用資産の減少及びパッシブな商品に対する投資家の選好の高まりを反映した運用報酬の減少が、投資及びパートナーシップ利益の増加により一部相殺されたことによるものであった。2021年度の投資及びパートナーシップ利益には、ヨーク・キャピタル・マネジメント（ヨーク）に対する非支配持分に関する113百万スイス・フランの減損が含まれていた。営業費用合計は、2021年度に比べ横ばいの1,146百万スイス・フランであった。これは、リストラクチャリング費用の増加及び一般管理費の増加が、支払手数料の減少及び報酬費用の減少により相殺されたことによるものであった。

## 資本及びレバレッジ指標

2022年度末現在、RWAは2021年度末に比べ横ばいの8.3十億スイス・フランであった。レバレッジ・エクスポージャーは、2021年度末に比べ0.2十億スイス・フラン減の2.5十億スイス・フランであった。

### 当部門の業績

	期中 / 期末			増減率 (%)	
	2022年度	2021年度	2020年度	2022年度 / 2021年度	2021年度 / 2020年度
<b>損益計算書 (百万スイス・フラン)</b>					
純収益	1,294	1,508	1,140	(14)	32
貸倒引当金繰入額	2	0	0	-	-
報酬費用	596	603	639	(1)	(6)
一般管理費	436	426	369	2	15
支払手数料	98	114	86	(14)	33
リストラクチャリング費用	16	3	18	433	-
その他営業費用合計	550	543	473	1	15
<b>営業費用合計</b>	<b>1,146</b>	<b>1,146</b>	<b>1,112</b>	<b>0</b>	<b>3</b>
<b>法人税等控除前利益</b>	<b>146</b>	<b>362</b>	<b>28</b>	<b>(60)</b>	<b>-</b>
経済的利益 (百万スイス・フラン)	60	215	(40)	(72)	-
<b>損益計算書評価指標</b>					
規制資本利益率 (%)	17.5	39.2	2.8	-	-
費用 / 収入比率 (%)	88.6	76.0	97.5	-	-

### 当部門の業績 (続き)

	期中 / 期末			増減率 (%)	
	2022年度	2021年度	2020年度	2022年度 / 2021年度	2021年度 / 2020年度
<b>純収益の詳細 (百万スイス・フラン)</b>					
運用報酬	1,011	1,137	1,052	(11)	8
パフォーマンス、取引及び販売収益	114	340	219	(66)	55
投資及びパートナーシップ利益	169	31	(131)	445	-
<b>純収益</b>	<b>1,294</b>	<b>1,508</b>	<b>1,140</b>	<b>(14)</b>	<b>32</b>
うち経常手数料収益	1,012	1,139	1,057	(11)	8
うちトランザクション及びパフォーマンス・ベ スの収益	280	470	377	(40)	25
うちその他の収益	2	(101)	(294)	-	(66)
<b>貸借対照表統計 (百万スイス・フラン)</b>					
資産合計	3,373	3,603	3,912	(6)	(8)
リスク加重資産	8,333	8,446	9,651	(1)	(12)
レバレッジ・エクスポージャー	2,499	2,737	3,199	(9)	(14)

運用報酬には、運用資産報酬及び資産管理収益が含まれる。パフォーマンス収益は、運用ファンドの業績又は利益に関連するものであり、自己資金ファンドによる投資関連損益が含まれている。取引手数料は、運用ファンドに対する投資の取得及び処分に関連している。販売収益は、当部門の第三者プライベート・エクイティ資金創出業務及びセカンダリー・プライベート・エクイティ・マーケット・アドバイザリー・サービスから生じるものである。投資及びパートナーシップ利益には、シード・キャピタルの利益及び外部資産運用会社に対する少額投資からの資本参加収益、戦略的パートナーシップ及び販売契約からの利益、並びにその他の収益が含まれる。

## 調整項目の差異調整

期中	アセット・マネジメント部門		
	2022年度	2021年度	2020年度
<b>調整後業績（百万スイス・フラン）</b>			
<b>純収益</b>	<b>1,294</b>	<b>1,508</b>	<b>1,140</b>
不動産（利益）／損失	(2)	0	0
インベストラボの譲渡関連（益）／損失	0	0	(203)
ヨーク・キャピタル・マネジメントに係る減損	10	113	414
<b>調整後純収益</b>	<b>1,302</b>	<b>1,621</b>	<b>1,351</b>
<b>貸倒引当金繰入額</b>	<b>2</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>営業費用合計</b>	<b>1,146</b>	<b>1,146</b>	<b>1,112</b>
リストラクチャリング費用	(16)	(3)	(18)
不動産処分関連費用	(1)	(1)	(2)
<b>調整後営業費用合計</b>	<b>1,129</b>	<b>1,142</b>	<b>1,092</b>
<b>法人税等控除前利益</b>	<b>146</b>	<b>362</b>	<b>28</b>
<b>調整後法人税等控除前利益</b>	<b>171</b>	<b>479</b>	<b>259</b>
調整後経済的利益	78	304	133
調整後規制資本利益率（％）	20.5	52.0	25.5

調整後業績は、非GAAPの財務指標である。詳細については、「(1) クレディ・スイスの業績 - 調整項目の差異調整」を参照のこと。

### 2022年度の業績の詳細

当部門は、2021年度に362百万スイス・フランの法人税等控除前利益を計上したのに対し、2022年度は146百万スイス・フランの法人税等控除前利益を計上した。かかる減少は、純収益の減少を反映したものであった。

### 純収益

純収益は、2021年度に比べ14%減の1,294百万スイス・フランであった。これは、パフォーマンス、取引及び販売収益の減少並びに運用報酬の減少が、投資及びパートナーシップ利益の増加により一部相殺されたことによるものであった。パフォーマンス、取引及び販売収益は、66%減の114百万スイス・フランであった。これは主に、前年度が利益であったことに対する投資関連損失、販売手数料の減少及びパフォーマンス手数料の減少によるものであった。運用報酬は、11%減の1,011百万スイス・フランであった。これは主に、平均運用資産の減少及びパッシブな商品に対する投資家の選好の高まりを反映したものであった。投資及びパートナーシップ利益は、大幅増の169百万スイス・フランであった。これは主に、2021年度におけるヨークに関する113百万スイス・フランの減損によるものであった。

### 営業費用合計

営業費用合計は、2021年度に比べ横ばいの1,146百万スイス・フランであった。これは、リストラクチャリング費用の増加及び一般管理費の増加が、支払手数料の減少及び報酬費用の減少により相殺されたことによるものであった。一般管理費は、2%増の436百万スイス・フランであった。これは主に、割り当てられたコーポレート機能費用の増加が当グループのサプライチェーン・ファイナンス・ファンドの段階的縮小及び管理に関するものを含む専門家費用の減少により一部相殺されたことを反映したものであった。報酬費用は、横ばいの596百万スイス・フランであった。これは主に、給与費用及び裁量的報酬費用の減少が、過年度に付与された繰延報酬の増加により相殺されたことによるものであった。2022年度の報酬費用には、16百万スイス・フランのリストラクチャリング費用が含まれていた。

### 運用資産



2022年度末現在の運用資産は、2021年度末に比べ74.4十億スイス・フラン減の402.4十億スイス・フランであった。これは主に、不利な市場の変動及び資産流出純額を反映したものであった。資産流出純額は22.6十億スイス・フランであった。これは、主に債券及び株式における流出に関連する伝統的投資並びに主に信用における流出に関連するオルタナティブ投資からの流出が、主に新興市場の合弁会社に関連する投資及びパートナーシップからの流入により一部相殺されたことによるものであった。

## 運用資産

	期中 / 期末			増減率 (%)	
	2022年度	2021年度	2020年度	2022年度 / 2021年度	2021年度 / 2020年度
<b>運用資産 (十億スイス・フラン)</b>					
伝統的投資	244.4	306.6	285.8	(20.3)	7.3
オルタナティブ投資	110.2	116.3	109.5	(5.2)	6.2
投資及びパートナーシップ	47.8	53.9	45.0	(11.3)	19.8
<b>運用資産</b>	<b>402.4</b>	<b>476.8</b>	<b>440.3</b>	<b>(15.6)</b>	<b>8.3</b>
平均運用資産	440.2	463.9	428.7	(5.1)	8.2
<b>通貨別運用資産 (十億スイス・フラン)</b>					
米ドル	94.8	120.8	120.8	(21.5)	-
ユーロ	41.4	57.4	57.5	(27.9)	(0.2)
スイス・フラン	212.0	238.7	213.5	(11.2)	11.8
その他	54.2	59.9	48.5	(9.5)	23.5
<b>運用資産</b>	<b>402.4</b>	<b>476.8</b>	<b>440.3</b>	<b>(15.6)</b>	<b>8.3</b>
<b>運用資産の変動 (十億スイス・フラン)</b>					
新規純資産 / (資産流出純額) <sup>1</sup>	(22.6)	14.6	15.5	-	-
その他の影響	(51.8)	21.9	(13.1)	-	-
うち市場の変動	(45.8)	28.0	18.4	-	-
うち外国為替	(4.1)	4.4	(14.2)	-	-
うちその他	(1.9)	(10.5) <sup>2</sup>	(17.3)	-	-
<b>運用資産の増加 / (減少)</b>	<b>(74.4)</b>	<b>36.5</b>	<b>2.4</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>運用資産の変動 (%)</b>					
新規純資産 / (資産流出純額)	(4.7)	3.3	3.5	-	-
その他の影響	(10.9)	5.0	(3.0)	-	-
<b>運用資産の増加 / (減少)</b>	<b>(15.6)</b>	<b>8.3</b>	<b>0.5</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

(注1) 費用の認識及び手数料を得ることができない未使用のコミットメントを反映したプライベート・エクイティ資産の流出額を含む。

(注2) サプライチェーン・ファイナンス・ファンド事業からの撤退に関する7.9十億スイス・フランが含まれていた。

## (E) コーポレート・センター

### コーポレート・センターの構成

コーポレート・センターには、当グループの資金調達等の親会社の事業、改正が重ねられている規制要件を今後も満たすために当グループの法人構造を変化させることに関連する費用を含む、当グループが支援するプロジェクトの費用並びにセグメントに割り当てられていない特定のその他の費用及び収益が含まれている。さらに、コーポレート・センターには、関連会社間の収益及び費用を消去するために必要な連結及び消去の調整が含まれている。

トレジャリー事業の業績には、仕組債の発行及びスワップ取引を含む一定の中心的な資金取引の評価のボラティリティの影響が含まれている。トレジャリー事業の業績には、資金調達コストをコーポレート・センターにおいて保有されている資産に整合させるための、振替価格設定に伴う追加の利子負担額及び過去の資金調達コストも含まれている。アセット・リゾリューション・ユニットはコーポレート・センターの開示において個別に表示されており、その表示には関連する資産の資金調達コストが含まれる。過去の資金調達コスト、過去の訴訟費用、特定の顧客のコンプライアンス対応及び重要な経済的利益を持たない非支配持分等、基盤となるポートフォ

リオに関連しない一定の活動は、コーポレート・センターにおいて記録されており、アセット・リゾリューション・ユニットにおいては反映されていない。その他の収益には、主に、自社株取引に関連して必要な消去調整、各部門に計上された財務手数料、当グループのRWAに関連して実行された一定のヘッジ取引の費用、並びに主に元従業員に関する過去の長期繰延報酬及び退職金制度からの影響をヘッジする際の評価も含まれている。

報酬費用は、セグメントに割り当てられていない一部の繰延報酬制度に係る公正価値調整、並びに主に元従業員に関するその他一部の過去の長期繰延報酬及び退職金制度に係る公正価値調整を含んでいる。

## **業績の要約**

### **2022年度の業績**

コーポレート・センターは、2021年度に1,714百万スイス・フランの法人税等控除前損失を計上したのに対し、2022年度は1,202百万スイス・フランの法人税等控除前損失を計上した。コーポレート・センターは、2022年度においてマイナス25百万スイス・フランの純収益を計上した。これは主に、マイナスのトレジャリー事業の業績によるものであった。営業費用合計は、2021年度に比べ29%減の1,178百万スイス・フランであった。これは主に、一般管理費の減少及び報酬費用の減少を反映したものであった。一般管理費には、836百万スイス・フランの訴訟費用が含まれていた。

## コーポレート・センター業績

	期中 / 期末			増減率 (%)	
	2022年度	2021年度	2020年度	2022年度 / 2021年度	2021年度 / 2020年度
<b>損益計算書 (百万スイス・フラン)</b>					
トレジャー事業の業績	(204)	(174)	(235)	17	(26)
アセット・リゾリューション・ユニット	55	(93)	(178)	-	(48)
その他	124	200	216	(38)	(7)
<b>純収益</b>	<b>(25)</b>	<b>(67)</b>	<b>(197)</b>	<b>(63)</b>	<b>(66)</b>
<b>貸倒引当金繰入額</b>	<b>(1)</b>	<b>(8)</b>	<b>9</b>	<b>(88)</b>	-
報酬費用	79	264	328	(70)	(20)
一般管理費	1,039	1,324	1,375	(22)	(4)
支払手数料	0	68	75	(100)	(9)
リストラクチャリング費用	60	(1)	8	-	-
その他営業費用合計	1,099	1,391	1,458	(21)	(5)
<b>営業費用合計</b>	<b>1,178</b>	<b>1,655</b>	<b>1,786</b>	<b>(29)</b>	<b>(7)</b>
<b>法人税等控除前利益 / (損失)</b>	<b>(1,202)</b>	<b>(1,714)</b>	<b>(1,992)</b>	<b>(30)</b>	<b>(14)</b>
うちアセット・リゾリューション・ユニット	(56)	(230)	(337)	(76)	(32)
<b>貸借対照表統計 (百万スイス・フラン)</b>					
資産合計	33,669	55,314	52,649	(39)	5
リスク加重資産	44,408	46,290	38,790	(4)	19
レバレッジ・エクスポージャー	37,047	57,889	56,973 <sup>1</sup>	(36)	2

(注1) 2020年度末現在、レバレッジ・エクスポージャーは、COVID-19のパンデミックに対応してFINMAが許可した一時的な除外に関して2020年度に支払われた配当調整後の中央銀行準備金110,677百万スイス・フランを除外していなかった。

## 調整項目の差異調整

期中	コーポレート・センター		
	2022年度	2021年度	2020年度
<b>調整後業績 (百万スイス・フラン)</b>			
<b>純収益</b>	<b>(25)</b>	<b>(67)</b>	<b>(197)</b>
不動産 (利益) / 損失	(18)	0	0
事業売却 (利益) / 損失	0	5	0
主要な訴訟に関する評価調整	0	69	0
<b>調整後純収益</b>	<b>(43)</b>	<b>7</b>	<b>(197)</b>
<b>貸倒引当金繰入額</b>	<b>(1)</b>	<b>(8)</b>	<b>9</b>
<b>営業費用合計</b>	<b>1,178</b>	<b>1,655</b>	<b>1,786</b>
リストラクチャリング費用	(60)	1	(8)
主要な訴訟引当金	(761)	(1,010)	(930)
アルケゴス	0	5	0
<b>調整後営業費用合計</b>	<b>357</b>	<b>651</b>	<b>848</b>
<b>法人税等控除前利益 / (損失)</b>	<b>(1,202)</b>	<b>(1,714)</b>	<b>(1,992)</b>
<b>調整後法人税等控除前利益 / (損失)</b>	<b>(399)</b>	<b>(636)</b>	<b>(1,054)</b>

調整後業績は、非GAAPの財務指標である。詳細については、「(1) クレディ・スイスの業績 - 調整項目の差異調整」を参照のこと。

## 資本及びレバレッジ指標

2022年度末現在、コーポレート・センターは、2021年度末に比べ1.9十億スイス・フラン減の44.4十億スイス・フランのRWAを計上した。これは、主に包括的な戦略見直しによる繰延税金資産の再評価に関する評価性引当金の影響による信用リスクにおけるリスクレベルの変動が、主に訴訟引当金の増加を反映するための先進的計測手法モデルの更新に関するオペレーショナル・リスクにおける内部のモデル及びパラメーターの更新の増加により一部相殺されたことに主によるものであった。2022年度末現在のレバレッジ・エクスポージャーは、2021年度末に比べ20.8十億スイス・フラン減の37.0十億スイス・フランであった。これは主に、単一の勘定単位として

の貸付有価証券及び借入有価証券の表示の変更、売戻条件付取引の減少並びにトレジャリー事業のエクスポージャーの減少を反映したものであった。

## 2022年度の業績の詳細

### 純収益

コーポレート・センターは、2021年度にマイナス67百万スイス・フランの純収益を計上したのに対し、2022年度はマイナス25百万スイス・フランの純収益を計上した。

2022年度のトレジャリー事業の業績は、マイナス204百万スイス・フランであった。これは主に、自己の負債の公正価値オプションのボラティリティ及び負債のヘッジにより生じるボラティリティによる123百万スイス・フランの純損失、公正価値で測定される短期金融市場商品に係る54百万スイス・フランの損失、並びに仕組債のボラティリティに関する42百万スイス・フランの損失を反映したものであった。

コーポレート・センターは、アセット・リゾリューション・ユニットにおいて、2021年度にマイナス93百万スイス・フランの純収益を計上したのに対し、2022年度は55百万スイス・フランの純収益を計上した。かかる変動は主に、資産の資金調達コストの減少及びポートフォリオ資産からの収益の増加によるものであった。

その他の収益は、2021年度に比べ76百万スイス・フラン減の124百万スイス・フランであった。これは主に、過去の長期繰延報酬及び退職金制度によるマイナスの評価の影響が自社株取引による利益の消去調整及び過去のエクスポージャーに係る評価調整の減少により一部相殺されたことを反映したものであった。

### 貸倒引当金繰入額

コーポレート・センターは、2021年度に8百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額を計上したのに対し、2022年度は1百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額を計上した。

### 営業費用合計

営業費用合計は、2021年度に比べ29%減の1,178百万スイス・フランであった。これは主に、一般管理費及び報酬費用の減少を反映したものであった。一般管理費は、22%減の1,039百万スイス・フランであった。これは主に、訴訟費用の減少を反映したものであった。2022年度の一般管理費には、抵当貸付関連の問題及びクロスボーダーのプライベート・バンキングに関するフランスの問題の和解を含む過去の訴訟事案に主に関する836百万スイス・フランの訴訟費用が含まれていた。報酬費用は、70%減の79百万スイス・フランであった。これは主に、過年度に付与された繰延報酬費用並びに過去の長期繰延報酬及び退職金制度に関する費用の減少を反映したものであった。コーポレート・センターは、2022年度に60百万スイス・フランのリストラクチャリング費用を計上した。

## アセット・リゾリューション・ユニット

	期中 / 期末			増減率 (%)	
	2022年度	2021年度	2020年度	2022年度 / 2021年度	2021年度 / 2020年度
<b>損益計算書 (百万スイス・フラン)</b>					
ポートフォリオ資産からの収益	143	90	39	59	131
資産の資金調達コスト	(88)	(183)	(217)	(52)	(16)
<b>純収益</b>	<b>55</b>	<b>(93)</b>	<b>(178)</b>	-	(48)
<b>貸倒引当金繰入額</b>	<b>(1)</b>	<b>1</b>	<b>(4)</b>	-	-
報酬費用	58	72	90	(19)	(20)
一般管理費	49	59	68	(17)	(13)
支払手数料	5	5	5	0	0
その他営業費用合計	54	64	73	(16)	(12)
<b>営業費用合計</b>	<b>112</b>	<b>136</b>	<b>163</b>	(18)	(17)

<b>法人税等控除前利益 / (損失)</b>	<b>(56)</b>	<b>(230)</b>	<b>(337)</b>	<b>(76)</b>	<b>(32)</b>
<b>貸借対照表統計 (百万スイス・フラン)</b>					
資産合計	8,360	11,833	13,962	(29)	(15)
リスク加重資産 (百万米ドル) <sup>1</sup>	5,476	7,539	10,257	(27)	(26)
レバレッジ・エクスポージャー (百万米ドル)	13,019	18,362	22,543	(29)	(19)

(注1) オペレーショナル・リスクを考慮しないリスク加重資産は、2022年度末現在、2021年度末現在及び2020年度末現在、それぞれ4,972百万米ドル、6,585百万米ドル及び8,963百万米ドルであった。

[次へ](#)

### (3) 運用資産

#### 運用資産

運用資産は、投資目的で当グループに預けられた資産であり、投資一任資産及び助言カウンターパーティ資産が含まれている。投資一任資産とは、顧客からの運用委任をもってクレディ・スイスの事業体に自由裁量権を完全に移転している資産である。投資一任資産は、助言が提供された事業及び投資の決定が行われた事業において報告されている。アセット・マネジメント部門が他の事業のために運用する資産は、該当する各事業において報告され、当グループレベルでは消去されている。助言資産には、当グループに預けられた資産のうち、顧客が投資助言を受けることができるが、投資決定に対する裁量権は保持している資産が含まれる。

運用資産及び新規純資産には、連結事業体、合併会社及び戦略的参加によって運用される資産が含まれる。合併会社及び参加者からの資産は、それぞれの事業体に対する当グループの持分に比例して計上されている。

#### 新規純資産

新規純資産には、個人の現金支払、証券の受渡し及び貸出金の増加又は返済から生じたキャッシュ・フローが含まれる。

顧客に支払う利息及び配当収益、並びに銀行業務に関する報酬、利息及び手数料に加え、通貨及び市場のボラティリティによる運用資産の変動は、新規純資産を算出する際には考慮されない。これらの変動は、当グループによる運用資産の獲得の成功には直接関係しない。同様に、構造上の影響は、主に、取得若しくは売却による資産の流入及び流出、事業撤退若しくは市場からの撤退、又は新しい規制要件による撤退に係るものであり、新規純資産を算出する際には考慮されない。当グループは、顧客資産に関する関連方針を定期的に検証している。

#### 運用資産及び顧客資産

	期末			増減率(%)	
	2022年度	2021年度	2020年度	2022年度 /2021年度	2021年度 /2020年度
<b>運用資産(十億スイス・フラン)</b>					
ウェルス・マネジメント部門	540.5	742.6	706.9	(27.2)	5.1
スイス・バンク部門	525.8	597.9	551.0	(12.1)	8.5
アセット・マネジメント部門	402.4	476.8	440.3	(15.6)	8.3
複数事業にわたり運用される資産 <sup>1</sup>	(175.1)	(203.3)	(186.3)	(13.9)	9.1
<b>運用資産</b>	<b>1,293.6</b>	<b>1,614.0</b>	<b>1,511.9</b>	<b>(19.9)</b>	<b>6.8</b>
うち投資一任資産	440.8	526.6	483.0	(16.3)	9.0
うち助言資産	852.8	1,087.4	1,028.9	(21.6)	5.7
<b>顧客資産(十億スイス・フラン)<sup>2</sup></b>					
ウェルス・マネジメント部門	723.4	995.7	940.0	(27.3)	5.9
スイス・バンク部門	626.8	728.7	665.6	(14.0)	9.5
アセット・マネジメント部門	402.4	476.8	440.3	(15.6)	8.3
複数事業にわたり運用される資産 <sup>1</sup>	(175.1)	(203.3)	(186.3)	(13.9)	9.1
<b>顧客資産</b>	<b>1,577.5</b>	<b>1,997.9</b>	<b>1,859.6</b>	<b>(21.0)</b>	<b>7.4</b>

(注1) アセット・マネジメント部門が他の事業のために運用する資産を表す。

(注2) 顧客資産は、取引勘定及び管理資産(単に取引関連の目的又は保管/カストディ目的で保有される資産)、並びに主にキャッシュマネジメント又は取引関連の目的で用いられる法人顧客及び公的機関の資産が含まれるため、運用資産より広範な指標である。

#### 業績の要約

従前の開示のとおり、クレディ・スイスは、2022年度第4四半期の初めに2022年度第3四半期に生じた比率を大幅に上回る水準の預金及び純資産の流出を経験した。

#### 2022年度の業績

2022年度末現在の運用資産は、2021年度末に比べ320.4十億スイス・フラン減の1,293.6十億スイス・フランであった。かかる減少は主に、165.9十億スイス・フランの不利な市場の変動、123.2十億スイス・フランの純資産流出及び構造上の影響によるものであった。構造上の影響には、ロシアのウクライナ侵攻に関連して科された制裁に関する特定のリスク軽減措置、流出及び17.6十億スイス・フランの分類変更が含まれていた。

2022年度における純資産流出は123.2十億スイス・フランであった。これは主に、以下の事業にわたる流出を反映したものであった。ウェルス・マネジメント部門における純資産流出95.7十億スイス・フランは、すべての地域にわたる流出によるものであり、2022年度第4四半期の大幅な流出を反映したものであった。アセット・マネジメント部門における純資産流出22.6十億スイス・フランは、債券及び株式の流出に主にに関する伝統的投資からの流出並びに信用の流出に主にに関するオルタナティブ投資からの流出によるものであった。これは、新興市場の合併会社に主にに関する投資及びパートナーシップからの流入により、一部相殺された。スイス・バンク部門における純資産流出5.4十億スイス・フランは、プライベート・クライアント事業における流出を反映したものであり、インスティテューショナル・クライアント事業における流入により一部相殺された。

## 運用資産の変動

期中	2022年度	2021年度	2020年度
<b>新規純資産（十億スイス・フラン）</b>			
ウェルス・マネジメント部門	(95.7)	10.5	16.8
スイス・バンク部門	(5.4)	5.9	16.3
アセット・マネジメント部門 <sup>1</sup>	(22.6)	14.6	15.5
複数事業にわたり運用される資産 <sup>2</sup>	0.5	(0.1)	(6.6)
<b>新規純資産 / (純資産流出)</b>	<b>(123.2)</b>	<b>30.9</b>	<b>42.0</b>
<b>その他の影響（十億スイス・フラン）</b>			
ウェルス・マネジメント部門	(106.4)	25.2	(29.5)
スイス・バンク部門	(66.7)	41.0	10.3
アセット・マネジメント部門	(51.8)	21.9	(13.1) <sup>3</sup>
うち複数事業にわたり運用される資産 <sup>2</sup>	27.7	(16.9)	(5.0)
<b>その他の影響</b>	<b>(197.2)</b>	<b>71.2</b>	<b>(37.3)</b>
うち市場の変動	(165.9)	80.8	53.4
うち外国為替	(4.1)	11.8	(68.1)
うちその他	(27.2) <sup>4</sup>	(21.4) <sup>5</sup>	(22.6) <sup>3</sup>
<b>運用資産の増加（十億スイス・フラン）</b>			
ウェルス・マネジメント部門	(202.1)	35.7	(12.7)
スイス・バンク部門	(72.1)	46.9	26.6
アセット・マネジメント部門 <sup>1</sup>	(74.4)	36.5	2.4
複数事業にわたり運用される資産 <sup>2</sup>	28.2	(17.0)	(11.6)
<b>運用資産の増加 / (減少)</b>	<b>(320.4)</b>	<b>102.1</b>	<b>4.7</b>
<b>新規純資産（年率）（％）</b>			
ウェルス・マネジメント部門	(12.9)	1.5	2.3
スイス・バンク部門	(0.9)	1.1	3.1
アセット・マネジメント部門 <sup>1</sup>	(4.7)	3.3	3.5
複数事業にわたり運用される資産 <sup>2</sup>	(0.2)	0.1	3.8
<b>新規純資産 / (純資産流出)</b>	<b>(7.6)</b>	<b>2.0</b>	<b>2.8</b>
<b>その他の影響（年率）（％）</b>			
ウェルス・マネジメント部門	(14.3)	3.6	(4.1)
スイス・バンク部門	(11.2)	7.4	2.0
アセット・マネジメント部門	(10.9)	5.0	(3.0)
複数事業にわたり運用される資産 <sup>2</sup>	(13.7)	9.0	2.8
<b>その他の影響</b>	<b>(12.3)</b>	<b>4.8</b>	<b>(2.5)</b>
<b>運用資産の変動（年率）（％）</b>			
ウェルス・マネジメント部門	(27.2)	5.1	(1.8)
スイス・バンク部門	(12.1)	8.5	5.1
アセット・マネジメント部門 <sup>1</sup>	(15.6)	8.3	0.5
複数事業にわたり運用される資産 <sup>2</sup>	(13.9)	9.1	6.6
<b>運用資産の増加 / (減少)</b>	<b>(19.9)</b>	<b>6.8</b>	<b>0.3</b>

(注1) 費用の認識及び手数料を得ることができない未使用のコミットメントを反映したプライベート・エクイティ資産の流出額を含む。

(注2) アセット・マネジメント部門が他の事業のために運用する資産を表す。

- (注3) 関連運用資産の移行期間が2020年に終了したことに伴う、2012年のウィンカサ・エイ・ジーの売却に関する14.8十億スイス・フランを含んだ。
- (注4) ロシアのウクライナ侵攻に関連して科された制裁に関する17.6十億スイス・フランの構造上の影響が含まれていた。
- (注5) SCFFの事案に関する11.2十億スイス・フランの構造上の影響が含まれており、うち7.9十億スイス・フランはアセット・マネジメント部門に反映されたサプライチェーン・ファイナンス・ファンドの段階的縮小に、3.3十億スイス・フランはウェルス・マネジメント事業に反映されたこれらのファンドの停止及び進行中の清算による影響を受けた顧客資産の管理資産への分類変更に関連している。また、プライム・サービス事業の実質的にすべてを撤退する戦略的決定を反映した構造上の影響も含まれていた。

[次へ](#)



#### (4) 資金及びリスク管理

##### (A) 流動性及び資金調達管理

###### 流動性管理

当グループは、その有価証券発行戦略の焦点を資金調達及び資本を目的とした当グループレベルでの長期負債証券の募集に主に当てている。また、当グループは、資金調達の多様化のため、当行レベルでの短期及び中期の負債証券も発行している。当グループにおける流動性は、連結事業体を通じた資金調達が主な資金源となっている。発行手取金は、必要に応じて、上位債務及び劣後債務として事業子会社及び関連会社に対して貸し出される。劣後債務は主に事業継続時及び事業破綻時の資本要件を充足するため、また上位債務は経営陣が要求するような事業の取組み及び流動性のニーズを支援するために、それぞれ提供される。

当グループの流動性及び資金調達の戦略は、グループ資本配分・負債管理委員会（グループCALMC）により承認され、取締役会により監督されている。流動性及び資金調達の戦略の実施及び実行は、財務部門により管理されている。財務部門内のグローバル流動性グループは、当グループの流動性の調達、資金調達コスト及び適格流動性資産（HQLA）ポートフォリオを最適化することを目的として、負債の管理及び担保管理を集中化するために設置された。財務部門は、当グループの資金調達方針の遵守を確保し、グローバル流動性グループは、短期無担保資金及び担保付資金の調達のための部署との効率的な連携に注力する。このアプローチにより、当グループの潜在的な流動性及び資金調達リスクを管理し、ストレス状況に応じて当グループの流動性及び資金調達水準を迅速に調整する能力を強化している。当グループの流動性及び資金調達プロファイルは、グループCALMC及び取締役会に定期的に報告され、グループCALMC及び取締役会は、流動性リスクを含む当グループのリスク許容範囲を定め、また、当グループの事業の貸借対照表及び資金調達の利用のパラメーターの設定を行う。取締役会は、リスク選好ステートメントにおいて、当グループの全体的なリスク許容度を定める責任を負う。

当グループの流動性及び資金調達プロファイルは、当グループの戦略及びリスク選好を反映しており、事業活動水準及び全体的な経営環境により決定される。当グループは、当グループの事業戦略の変更及び規制上の進展を反映するために、継続的に流動性及び資金調達プロファイルを調整する。当グループは、定量的及び定性的な流動性管理におけるベスト・プラクティス（最良慣行）基準を促進させるために、規制及び業界フォーラムに積極的に参加してきた。当グループ内部の流動性リスク管理枠組みは、スイス金融市場監督当局（FINMA）、その他の規制当局及び格付機関によるレビュー及び監視を受けている。

###### 規制上の枠組み

###### BISの流動性枠組み

バーゼル銀行監督委員会（BCBS）は、流動性リスクの測定、基準及び監視を目的とするバーゼルの枠組みを確立した。バーゼルの枠組みには、流動性カバレッジ比率（LCR）及び安定調達比率（NSFR）が含まれる。クレディ・スイスは、スイスにおいて実施されているバーゼルの枠組みと、システム上重要な銀行に対するスイスの法令の適用を受けている。

LCRは、30日間にわたる流動性リスクに対応するものである。LCRは、銀行が深刻なストレス時のシナリオ下で短期の流動性ニーズを満たすために利用可能な、担保権の設定されていないHQLAを確実に保有することを目的としている。LCRは、ストレス状況におけるHQLAの価値及び特定のシナリオ指標に従って計算された資金流出純額の合計という2つの要素で構成される。BCBSの枠組みの下、資金流出純額に対する流動性資産の最低必要比率は100%である。

NSFRは、1年の対象期間における銀行の貸借対照表上及び貸借対照表外の活動の流動性にに基づき、安定した資金調達の最低額の基準を定めるものである。NSFRは、LCRに対する補足的な手段であり、非流動性資産に対して適切な金額の安定した長期資金を確実に調達するよう構築されている。NSFRは、所要安定調達額（RSF）に対する利用可能な安定調達額（ASF）の比率として定義されており、常に少なくとも100%でなければならない。

## スイスの流動性要件

スイス連邦参事会は、バーゼルの流動性要件をスイス法に組み入れた流動性規則（流動性規則）を採択した。流動性規則に基づき、銀行は、常時100%の最低LCR要件及び関連する開示要件の対象となっている。

2021年7月1日から、流動性規則に基づき、銀行は常時100%の最低NSFR要件及び関連する開示要件の対象となっている。流動性規則に基づき、クレディ・スイス・エイ・ジー（当行（親会社））は、単体ベースでのクレディ・スイス（シュヴァイツ）AGの超過財源を勘案することで、100%の最低NSFRを充足することが認められており、当行（親会社）は、かかる超過財源を勘案せず少なくとも80%のNSFR要件を充足している。クレディ・スイス（シュヴァイツ）AGは、単体ベースで常に少なくとも100%のNSFRを充足しなければならない。

FINMAとの間で合意された当グループの流動性原則及び当グループの流動性リスク管理の枠組みは、バーゼルの流動性枠組みに沿ったものである。

## 規制の動向

2022年6月3日、スイス連邦参事会は、クレディ・スイス等のスイスのシステム上重要な銀行に対する現行の流動性要件の向上が見込まれる流動性規則の改正を採択した。かかる改正は、リストラクチャリング又は清算の際に流動性の衝撃を吸収し流動性要件をカバーできるよう、スイスのシステム上重要な銀行が十分な流動性を有することを確実にすることを企図している。これには追加の流動性要件が含まれており、流動性リスクは、LCRの30日間ストレス・シナリオではカバーされない又は十分にカバーされない90日間の時間軸において検討される。追加の流動性要件は適格資産でカバーされるものとし、これにはLCR要件を上回る利用可能なHQLA及びSNBの緊急流動性支援における適格担保である抵当貸付債権の一部が含まれるが、これらに限定されない。改正された流動性規則は2022年7月1日に施行され、2024年1月1日に適用される。改正された流動性規則は、システム上重要な銀行に対する改正された特別流動性要件の外部への開示を一切要求しない。

2022年11月、スイス連邦参事会は、改正連邦銀行及び貯蓄銀行法（銀行法）並びに改正連邦銀行及び貯蓄銀行規則（銀行規則）並びにその他一定の規則を2023年1月1日付（一定の移行協定に服する。）で制定した。かかる改正は銀行の破綻処理可能性及び破綻処理条項に関連しており、FINMAが国際的に事業を行うスイスのシステム上重要な銀行の破綻処理可能性及び破綻処理に必要な流動性の見積りに障害があると特定し、かつ銀行がFINMAにより決定された合理的な期限内に係る障害を是正しない場合、FINMAは流動性要件に特定の上乗せを課することができるようになる。とりわけ、改正銀行法は、破綻した場合に付保預金が7営業日以内に預金者に支払われるよう確実にするための要件を規定することによるスイス預金保険制度の強化を目的とし、かかる要件は2028年1月1日を期限として実施される。改正された制度に基づき、とりわけ、共同で保証される金額は、現在すべての保護対象預金の1.6%と定められている。また、かかる改正により、システム上重要な銀行には、当行の預金保険拠出額の50%に相当する担保をHQLA証券又はスイス・フランの形式で安全な第三者のカストディアンに預託することが求められる。銀行は、2023年11月末までにこの担保要件を遵守する必要がある。新要件によるスイス預金保険制度に基づく担保として提供されるHQLA証券又はスイス・フランの減少は、当行の預金保険拠出額に適用される流出要因の減少により一部補填される。

## 流動性リスク管理

### 当グループの流動性リスク管理への取組み

当グループの流動性及び資金調達に関する方針は、市場における事象又はクレディ・スイスに特有の事由のいずれに起因するかにかかわらず、ストレス時におけるすべての債務を履行する上で必要となる資金調達の利用可能性を確保するように構築されている。短期的な流動性ストレスに対処するため、当グループは、以下に記載されるとおり、深刻な市場及び特異なストレス時の想定外の流出に対応する流動性プールを維持している。当グ

グループの流動性リスク指標は、流動性ストレスに関する様々な仮定を反映している。当グループは、流動性プロファイルを十分な水準で維持しているため、無担保の資金調達を利用できない場合でも、最低限度を超える期間にわたって業務を継続する上で十分な流動性を維持することができると見込んでいる。これには、通貨のミスマッチが発生する可能性が含まれており、これは重要なリスクとはみなされないものの、特に重要な通貨であるユーロ、日本円、英ポンド、スイス・フラン及び米ドルについては、監視され、制限が課されている。

当グループは、流動性ポジションを監視し、資金調達を計画するために、LCR、NSFR及び内部の流動性指標を利用している。当グループの内部の流動性指標は、内部目標に合わせて流動性を管理し、クレディ・スイス特有の及び市場規模のストレス・シナリオ並びにそれらが流動性及び資金調達に及ぼす影響をモデル化する、またLCRに関するもの等の規制上の流動性指標を上回る内部バッファを数値化する基準として使用されている。当グループの内部指標の枠組みは、当グループの資金調達構造の管理を支えている。これにより、当グループは、担保権が設定されていない資産（現金を含む。）のストレス時の市場価値が、無担保負債の契約上の流出額の総額と慎重に予想された予想偶発コミットメントの額の合計を超過することになる期間について、管理を行うことができる。この内部指標の枠組みにより、当グループは、一定期間（流動性ホライズンともいう。）事業計画を変更せずに事業活動を継続することを可能とする、クレディ・スイス特有の又は市場規模のストレス時における望ましいプロファイルに見合うよう流動性を管理することができる。この枠組みに基づき、当グループは、短期的にも流動性が中断することのないよう追加のストレス・シナリオに基づく短期的な目標を有している。

当グループは、当グループの財務部門により管理されるHQLAポートフォリオに関連する貸借対照表の使用の大部分を各事業部門に割り当てており、LCR及びスイス国内レバレッジ要件に関する当グループ全体としての観点から、それぞれの事業活動をより効率的に管理できるようにしている。

当グループ全体の流動性管理枠組みにより、当グループは、貸借対照表上及びオフバランスのポジションについてストレス分析を行うことが可能となる。ストレス分析には、以下が含まれるが、これらに限定されない。

- ・当行の長期債務の格付における複数段階の格下げ。当該格下げによって、特定の偶発的なオフバランス債務により、追加の資金調達が必要となる。
- ・プライベート・バンキング顧客の預金からの巨額の引出し。
- ・プライム・ブローカレッジ事業に関連する潜在的な現金の流出。
- ・利用可能な担保付資金調達の超過担保。
- ・資本市場、譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーの利用の制限。
- ・その他のマネー・マーケットの利用が大幅に減少すること。
- ・担保権が設定されていない資産の資金調達価値の減少。
- ・規制上、経営上及びその他の制約により子会社が保有する資産が利用できなくなること。
- ・市場ストレスの際における、契約によらない流動性補完（当グループの無担保債務の購入を含む。）の提供の可能性。
- ・ホールセール資金調達への集中の監視及びこれによる資金調達の多様化の促進。
- ・担保権が設定されていない資産の構成及び分析の監視。
- ・外国為替スワップ市場の利用可能性の制限。
- ・その時々が必要とみなされるその他のシナリオ。

## ガバナンス

資金調達、流動性、資本及び当グループの為替エクスポージャーは、主に財務部門により管理されている。これらの活動の監督はグループCALMCにより行われている。グループCALMCは、当グループ及び各部門の最高経営責任者（CEO）、最高財務責任者（CFO）、最高リスク責任者（CRO）、並びに財務部長を含む委員会である。

当グループの資本基盤、貸借対照表の変動、現在及び将来の資金調達、金利リスク及び為替エクスポージャーのレビュー並びに内部リスク制限を定義しかかる制限定義の遵守を監視することは、グループCALMCの責任である。グループCALMCは、当グループの流動性リスク管理枠組みの手法及び前提条件を定期的にレビューし、また、維持すべき流動性ホライズンを決定する。

すべての流動性ストレス・テストは、すべてのリスク領域にわたって一貫性のある調整されたアプローチで行われるよう、CROにより調整及び監督されている。

### 緊急時資金調達計画

流動性危機の場合、当グループの緊急時資金調達計画は、危機の性質に応じて講じるべき特定の措置を設定している。当グループの計画は、高まり続ける流動性及び資金調達ストレスに対応するために策定されたものであり、予め上申レベルを定めて、当グループが流動性不足又は資金調達不足に対処するために特定の対策を講じることができる機会を最大化することを目的としている。流動性の状況悪化を特定するため、当グループは、一連の規制上及び経済上の流動性指標を監視し、その一方で、当グループの対象分野の専門家並びに是正措置を速やかに講じる権限を常時有している当グループ及び事業体の上級経営陣の意見も求める。すべての場合において、この計画の主な目的は、流動性の強化（即時）、資金調達需要の減少（中期的）及び回復の選択肢の評価（長期的）である。

### 流動性指標

#### 2022年度第4四半期の流動性問題

従前に開示したとおり、2022年度第4四半期初頭において、クレディ・スイスでは、現金預金の引出しが大幅に増加し、満期定期預金の更新も行われなかった状況が発生し始めた。しかし、四半期が進むにつれ、これらの流出はその後、かなり低い水準で安定化した。年末までに回復はしなかった。これらの流出により、当グループは当グループ及び法人レベルでの流動性バッファの一部を使用し、一定の法人レベルの規制要件を下回ったものの、当グループレベルでのLCR及びNSFRの中核要件は常に維持されていた。

### 流動性プール

財務部門は、中央銀行預け金及び有価証券で構成されるHQLAの大規模なポートフォリオを管理する。流動性プールの一部は、最高位格付の相手方との売戻条件付取引を通じて発生する。当グループは、潜在的な信用リスクに留意しているため、中央銀行預け金及び高格付の国債並びに短期の売戻条件付取引に、当グループの流動性保有戦略の重点を置いている。これらの国債は、スイス国立銀行（SNB）、米国連邦準備制度（Fed）、欧州中央銀行（ECB）及びイングランド銀行を含む、様々な中央銀行の流動性枠の担保として適格である。当グループのこれらの債券に対する直接的なエクスポージャーは、流動性が高く、最高位格付のソブリン債発行体又はソブリン債発行体によって完全に保証された政府機関債発行体に限定されている。流動性プールは、当グループの事業会社の流動性要件を満たすために利用できる。売戻条件付取引により取得されたものを含むすべての有価証券は、ストレス・シナリオにおいて市場価格による緊急の資金調達が利用不可能となるリスクを反映するために、当グループの指標におけるストレス水準ヘアカットの対象である。

当グループは、この流動性プールを中枢で管理し、当グループの主要な営業事業体において保有している。これらの事業体における保有有価証券は、当グループが、流動性及び資金調達を必要とする地方の事業体に遅滞なく提供できるようにしている。

2022年12月31日現在、財務部門及びグローバル流動性グループが管理する当グループの流動性プールは、平均HQLA価額で2021年度末現在の229.9十億スイス・フランに対し、118.5十億スイス・フランであった。これは、2022年度第4四半期初頭における現金預金の大幅な減少及び満期定期預金の非更新を反映したものであった。流

動性プールは、主要な中央銀行（主にSNB、Fed及びECB）預け金62.3十億スイス・フラン並びに政府及び政府機関（主に米国及び英国）により発行された有価証券56.2十億スイス・フラン（市場価格）で構成されていた。

上記の流動性プールに加えて、グローバル流動性グループと協力して、主にインベストメント・バンク部門において、各事業により管理されている担保権未設定の流動性資産のポートフォリオもある。これらの資産には、一般的に、主要指標の一部を構成する債券及び流動性持分証券が含まれる。事業及びグローバル流動性グループと連携して、財務部門は、流動性を創出するためにこれらの資産を利用することができる。2022年12月31日現在、この資産のポートフォリオは、市場価格にして8.0十億スイス・フランであり、これは、債券5.6十億スイス・フラン及び流動性持分証券2.4十億スイス・フランで構成されていた。当グループの内部モデルに基づき、平均ストレス水準ヘアカットの7%がこれらの資産に適用される。このポートフォリオに適用されるヘアカットは、測定時の全体的な市場リスクに対する当グループの評価、ヘアカットの増加を考慮した潜在的な現金化能力、市場のボラティリティ及び該当する有価証券の質を反映している。このポートフォリオは、2021年度末現在の26.3十億スイス・フランから70%減少した。これは主に、当グループのプライム・サービスのフランチャイズの規模を縮小する戦略に照らした変更を反映したものであった。

### 流動性プール - 当グループ

期末	2022年度					2021年度
	スイス・フラン	米ドル	ユーロ	その他の通貨	合計	合計
<b>流動性資産（百万スイス・フラン）</b>						
中央銀行預け金	27,917	22,591	8,770	2,986	62,264	143,936
有価証券	8,843	30,638	5,473	11,267	56,221	85,975
<b>流動性資産<sup>1</sup></b>	<b>36,760</b>	<b>53,229</b>	<b>14,243</b>	<b>14,253</b>	<b>118,485</b>	<b>229,911</b>

(注1) 消却前の評価を反映している。

### 流動性カバレッジ比率

当グループのLCRの計算方法は、流動性規則及びFINMA通達2015/2号「流動性リスク 銀行」（その後の改正を含む。）（流動性通達）によって規定されており、四半期中の日次の計算を利用して測定される3ヶ月間の平均値を用いている。FINMAのHQLAの計算は、消却方式（消却後の評価）を考慮に入れたものであり、したがって、深刻なストレス・シナリオ下で現金化される可能性のある財務書類上の資産と直接比較することはできない。消却方式は、一定の担保付金融取引の影響を利用可能なHQLAから効果的に除外すると同時に、計算される資金流出純額の水準を調整するものである。消却方式の適用は、LCRの計算における分子と分母の両方を調整するものであり、したがってLCR自体に対する影響はプラスマイナスほぼゼロである。

当グループのHQLAの測定方法は、一定の法域に所在する当グループの事業体が利用するために入手可能である潜在的に適格なHQLAのうち、当グループが全体として利用するためには容易にアクセスできない可能性があるものを除外している。これらのHQLA適格金額は、現地の規制当局の要件（大口エクスポージャー要件を含む。）、又は他の法域に所在する当グループの他の事業体に対する移転可能性を制限し得るその他の拘束力のある制約等を理由として制限される可能性がある。

この基準に基づき、当グループの3ヶ月間の1日平均LCRの水準は、2021年度末現在の203%から低下して2022年度末現在は144%となったが、これは、平均HQLAが120.0十億スイス・フランであり、平均資金流出純額が83.2十億スイス・フランであることを示している。

2021年度と比較したLCRの低下は、平均HQLAの水準の大幅な低下を反映したものであり、資金流出純額の減少により一部相殺された。HQLA水準の低下は、期間中の中央銀行預け金の金額の減少及び保有有価証券の金額の減少を反映したものであった。資金流出純額の減少は、主に、非オペレーショナル預金及び無担保債務の減少に主による無担保ホールセール資金調達からの資金流出の減少、並びにリテール預金からの資金流出純額の減少の結

果であった。資金流出純額の減少は、担保付ホールセール資金調達及び担保付貸付活動に関連する資金流入純額の減少並びに正常債権からの資金流入の減少により一部相殺された。

### 流動性カバレッジ比率 - 当グループ

期末	2022年度		2021年度
	非加重価値 <sup>1</sup>	加重価値 <sup>2</sup>	加重価値 <sup>2</sup>
適格流動性資産(百万スイス・フラン)			
適格流動性資産 <sup>3</sup>	-	119,954	227,193
<b>資金流出</b>			
リテール預金及び小規模事業顧客の預金	118,506	13,444	19,555
無担保ホールセール資金調達	153,546	58,000	95,093
担保付ホールセール資金調達	50,915	9,692	29,344
追加要件	153,272	33,328	35,640
その他契約上の資金調達債務	43,945	43,945	85,492
その他偶発資金調達債務	194,227	2,303	3,663
<b>資金流出合計</b>	-	<b>160,712</b>	<b>268,787</b>
<b>資金流入</b>			
担保付貸出金	32,744	12,104	40,049
正常債権からの流入	48,350	22,101	28,270
その他資金流入	43,305	43,305	88,312
<b>資金流入合計</b>	<b>124,399</b>	<b>77,510</b>	<b>156,631</b>
<b>流動性カバレッジ比率</b>			
適格流動性資産(百万スイス・フラン)	-	119,954	227,193
資金流出純額(百万スイス・フラン)	-	83,202	112,156
<b>流動性カバレッジ比率(%)</b>	-	<b>144</b>	<b>203</b>

日次で算出される3ヶ月間の平均値を用いて計算された。

(注1) 30日以内に満期が到来する又は償還可能となる残高として算出。

(注2) 適格流動性資産についてのヘアカット又は流入率及び流出率を適用後に算出。

(注3) 現金及びFINMAが定める適格有価証券で構成され、消却後の評価を反映している。

### 安定調達比率

当グループのNSFRの計算方法は、流動性規則及び流動性通達により規定され、関連する開示要件も含まれている。当グループのNSFRの水準は、2021年度末現在の127%から低下し、2022年度末現在は117%であった。これは、343.2十億スイス・フランの利用可能な安定調達額(ASF)及び292.5十億スイス・フランの所要安定調達額(RSF)に相当する。

2021年度末と比べたNSFRの低下は、ASFの減少がRSFの減少により一部相殺されたことを反映したものであった。ASFの減少は、主に2022年度第4四半期初頭における現金預金の引出しの大幅な増加及び満期定期預金の非更新に起因する預金の減少に主によるものであった。RSFの減少は、デリバティブ債権純額並びにHQLA及び非HQLA資産担保付売戻条件付取引の減少に起因するトレーディング在庫(非HQLA証券)、満期保有目的貸出金ポートフォリオ、デリバティブ・ポートフォリオの減少が、売却目的保有貸出金ポートフォリオの増加により一部相殺されたことに主によるものであった。

### 安定調達比率 当グループ

期末	2022年度	2021年度
<b>安定調達比率</b>		
利用可能な安定調達額(百万スイス・フラン)	343,158	436,856
所要安定調達額(百万スイス・フラン)	292,524	342,870
<b>安定調達比率(%)</b>	<b>117</b>	<b>127</b>

### 資金調達管理

財務部門は、当グループの資金調達計画の作成、実行及び定期的な更新に責任を負う。当該計画は、市況及び規制状況の変化の影響に加え、予想される事業成長、貸借対照表の進展、将来の資金調達需要及び満期プロフィールを反映している。

かかる期間の資金調達の方法は、金利の変動に対する当グループの負債及び資産の感応度を最も良く反映している。長期変動金利債務の支払利息は、特定の指標に照らして監視及び管理されている。かかる指標には、以前は銀行間取引金利（IBOR）のベンチマークが含まれており、IBORに代わって代替参照金利（ARR）に移行されている。規制当局の期待及び米ドルLIBORの停止期限に沿って、当グループのIBOR移行プログラムは、財務部門及びLIBORに関連する残存する債務証券を含む全社規模で準備を調整している。

当グループは、当グループの負債の構成及び債務の時機を得た発行を注意深く管理することにより、資金調達スプレッドの影響を継続的に管理している。資金調達スプレッドが支払利息に及ぼす影響は、市況、商品の種類及び当グループの資金調達の基準となる指標の絶対水準を含む多くの要因に左右される。

当グループは、コモディティ、株式、指数若しくは通貨又はその他の資産にその収益が連動する負債証券である仕組債を発行することにより、長期の資金調達源を多様化させている。当グループは、通常、仕組債を原資産又はデリバティブにおけるポジションによりヘッジしている。

当グループは、買戻条件付取引及び有価証券貸付取引を含むその他の担保付資金調達も利用する。当グループの買戻条件付取引の水準は、市場機会、米国債及び政府機関債等の流動性の高い担保に対する顧客のニーズ並びに貸借対照表及びリスク加重資産の制限の影響を反映して変動する。また、有価証券を売戻条件付契約に基づき購入し、同時に類似の満期日を持つ買戻条件付契約に基づき売却するマッチド・ブック取引は、スプレッドを獲得し、相対的にリスクを伴わず、また、通常は顧客売買に関連している。

## 資金調達源

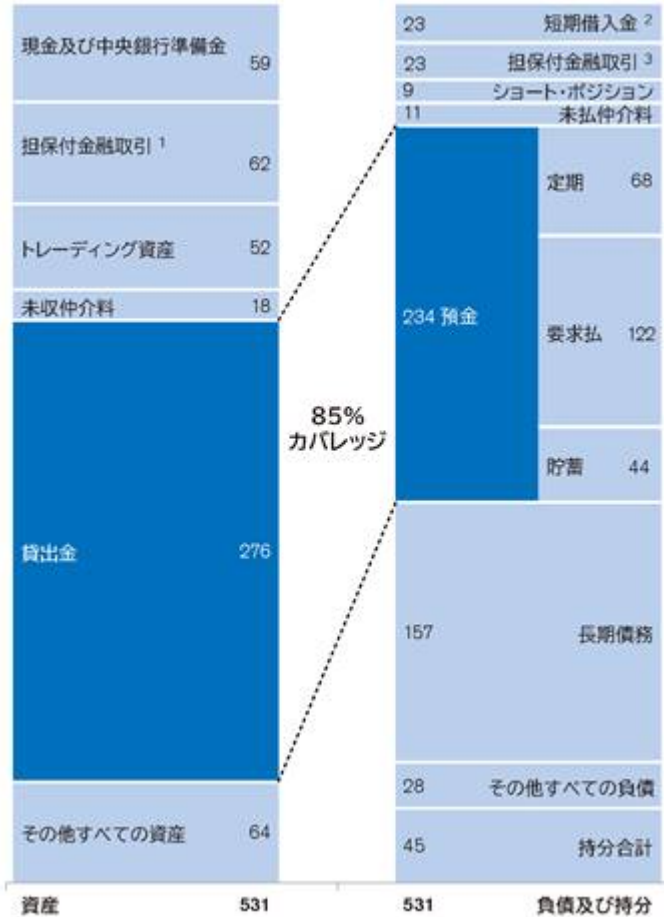
当グループは主に、中核顧客預金、長期債務（仕組債を含む。）及び株主持分を通じて貸借対照表上の資金を調達している。当グループは、取引先、通貨、満期までの期間、地理及び満期、並びに担保付又は無担保のいずれであるかに応じて、資金調達源（特定の制限に対する集中度を含む。）を監視している。

当グループの貸借対照表上の資金調達構造図は、NSFRの枠組みに合致している。当グループの最大の非流動性資産である貸出金は、当グループの中核顧客預金によって主に調達されている。当グループはまた、不動産、プライベート・エクイティ及びその他長期投資、並びに有価証券の非流動部分のヘアカットを含む非流動性資産を、長期債務及び資本性証券によって調達しており、これにより、当グループは、資金調達のためのバッファの大部分を維持することを試みている。

当グループの中核顧客預金の合計は、2021年度末現在が391十億スイス・フランであったのに対して、2022年度末現在は234十億スイス・フランに減少した。これは主に、2022年度第4四半期中の現金預金の引出しの大幅な増加及び満期定期預金の非更新に起因する預金の減少によるものであった。中核顧客預金は、当グループが広範かつ長期的な関係を維持している顧客からのものである。中核顧客預金には、譲渡性預金は含まれていない。当グループの中核顧客預金の資金調達は、長期債務の発行によって補完されている。

## 貸借対照表上の資金調達構造

2022年12月31日現在(単位:十億スイス・フラン)



当グループの貸借対照表上の資金調達構造図は、NSFRの枠組みに合致していた。

- (注1) 担保受入有価証券を含む売戻条件付取引。  
(注2) 1年以内の譲渡性預金(CD)、コマーシャル・ペーパー(CP)及び仕組債を含む。  
(注3) 担保受入有価証券返還義務を含む買戻条件付取引。

## 資金移転価格

当グループは、市場レートに基づく内部の資金移転価格システムを維持している。当グループの資金移転価格システムは、資金調達の効率的な利用を奨励するような方法ですべての資金調達コストを当グループの事業に配分することを目的としている。当グループの資金移転価格システムは、貸借対照表項目関連の用途に用いる資金やオフバランス項目関連の偶発的な用途に用いる資金の短期及び長期調達コストを各事業に配分する重要な手段である。この資金移転価格の枠組みは、通常の営業条件におけるあらゆる資金調達コストの配分を確実にするが、資金調達がより困難であり調達コストが上昇している悪化した資本市場環境においては、その重要性がより高まる。この枠組みにおいて、当グループの事業は長期の安定した資金調達を提供する範囲でも評価される。

## 資産及び負債の契約上の満期

下表は、2022年度末現在の資産及び負債の契約上の満期をまとめたものである。契約上の満期は流動性リスクの管理を行う上で重要な情報源となる。しかし、流動性リスクは、取引先の行動やデリバティブ等の一定のオフバランス項目を考慮して予想される満期に基づいた管理もされている。流動性リスク管理は、様々なストレス・シナリオに基づいて予想される取引先の行動について広範な分析を行う。

## 資産及び負債の契約上の満期

2022年度末	要求に 応じて	1ヶ月未満	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 12ヶ月	1年から 5年	5年超	合計
---------	------------	-------	--------------	---------------	------------	-----	----



資産(百万スイス・フラン)							
現金及び銀行に対する預け金	67,521	585	348	24	0	0	68,478
利付銀行預け金	0	144	140	165	0	6	455
中央銀行ファンド貸出金、売戻条件付 買入有価証券及び借入有価証券	14,510	24,812	6,774	9,620	3,081	0	58,797
担保受入有価証券(公正価値報告分)	2,978	0	0	0	0	0	2,978
トレーディング資産(公正価値報告分)	65,461	0	0	0	0	0	65,461
投資有価証券	0	5	10	5	1,131	568	1,719
その他の投資	0	0	0	0	0	5,518	5,518
貸出金、純額	6,947	34,609	30,959	47,749	96,224	47,677	264,165
のれん	0	0	0	0	0	2,903	2,903
その他の無形資産	0	0	0	0	0	458	458
未収仲介料	13,818	0	0	0	0	0	13,818
その他資産	18,907	1,822	800	4,029	11,516	9,534	46,608
<b>資産合計</b>	<b>190,142</b>	<b>61,977</b>	<b>39,031</b>	<b>61,592</b>	<b>111,952</b>	<b>66,664</b>	<b>531,358</b>
負債							
銀行からの預り金	9,194	993	759	959	0	0	11,905
顧客の預金	167,165	22,522	25,207	15,502	2,620	219	233,235
中央銀行ファンド借入金、買戻条件付 売渡有価証券及び貸付有価証券	4,530	4,586	4,718	5,784	663	0	20,281
担保受入有価証券返還義務(公正価値 報告分)	2,979	0	0	0	0	0	2,979
トレーディング負債(公正価値報告分)	18,338	0	0	0	0	0	18,338
短期借入金	0	1,274	3,394	7,746	0	0	12,414
長期債務	0	656	2,502	24,996	76,684	52,397	157,235
未払仲介料	11,442	0	0	0	0	0	11,442
その他負債	12,798	1,402	297	487	1,656	1,558	18,198
<b>負債合計</b>	<b>226,446</b>	<b>31,433</b>	<b>36,877</b>	<b>55,474</b>	<b>81,623</b>	<b>54,174</b>	<b>486,027</b>

### 構造的な金利の管理

構造的な金利の管理は、様々な金利シナリオにおける利益の安定性及び現在価値純額の保全を最適化する。銀行勘定における金利リスク(IRRBB)へのエクスポージャーは、主に当グループのウェルス・マネジメント事業に関する貸出金及び預金(複製された満期のない預金を含む。)から生じる。この固有の金利リスクは、集中管理される銀行勘定に集約され金利リスク・エクスポージャーの相殺が可能となるが、利ざやの管理責任は引き続き発生源の事業が負う。残りの金利リスクは金利スワップにヘッジされる。債務による資金調達のコスト・エクスポージャーは、通常金利スワップにヘッジされる。さらに、財務部門は、上級経営陣が承認した戦略に沿って当グループの株主持分純額の金利リスクを管理する。

### 社債の発行及び償還

当グループの長期債務には、米国での登録によるオフリング及びミディアム・ターム・ノート・プログラム、ユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラム、スタンド・アローン・オフリング、仕組債プログラム、カバード・ボンド・プログラム、豪ドル建て国内ミディアム・ターム・ノート・プログラム並びに日本におけるサムライ債の発行登録制度により発行される、上位社債、上位ペイルイン社債及び劣後社債が含まれる。国際的な銀行として、当グループは、世界中の多数の市場を利用しており、当グループの主要な資金調達の中心地は、ニューヨーク、ロンドン、チューリッヒ及び東京である。

当グループは、市場及び投資家のタイプを超えて当グループの資金調達を効率的かつより分散させるために、幅広い商品及び通貨を使用する。当グループの無担保の上位社債のほぼすべては、当グループの資金調達費用の増加又は期限の利益を失うことにつながる可能性がある当グループの信用格付、キャッシュ・フロー、業績又は財務比率の不利な変動等に関する財務制限条項を伴うことなく発行されている。当グループのカバード・ボンドによる資金調達は、カバード・ボンドの発行を集中させるためにスイス議会の1930年法により設立された2つの機関の1つであるPfandbriefbank Schweizerischer Hypothekar instituteを通じて、又は2019年6月に設立された当行独自のスイス・カバード・ボンド・プログラムから発行される国内カバード・ボンドにより調達される抵

当貸付の形態で行われている。従来は、カバード・ボンドの発行は、当グループ独自の国際カバード・ボンド・プログラムを通じても行われていた。

下表は2022年度中の仕組債を除く長期債務の発行、満期及び償還に関する情報をまとめたものである。

## 社債の発行及び償還

2022年度中	上位社債	上位ペイル イン社債	劣後社債	長期債務
<b>長期債務（十億スイス・フラン、想定元本）</b>				
<b>発行</b>	<b>9.4</b>	<b>15.7</b>	<b>1.5</b>	<b>26.6</b>
うち無担保	6.4	15.7	1.5	23.6
うち担保付	3.0	0.0	0.0	3.0
<b>満期／償還</b>	<b>(8.7)</b>	<b>(8.4)</b>	<b>(1.4)</b>	<b>(18.5)</b>
うち無担保	(7.9)	(8.4)	(1.4)	(17.7)
うち担保付	(0.8)	0.0	0.0	(0.8)

仕組債を除く。

2022年度末現在、当グループの発行済長期債務は157.2十億スイス・フランであり、これには上位社債及び劣後社債が含まれている。発行済仕組債及びカバード・ボンドは、2021年度末現在がそれぞれ43.1十億スイス・フラン及び15.4十億スイス・フランであったのに対して、2022年度末現在はそれぞれ38.9十億スイス・フラン及び17.6十億スイス・フランであった。

貸借対照表上の資金調達構造図に示された短期借入金は、2021年度末現在の39.8十億スイス・フランから43%減少し、2022年度末現在は23.2十億スイス・フランとなった。これは主に、譲渡性預金及び仕組債の満期に関連したものであった。

当グループは、貸借対照表の縮小に沿った戦略的変革の結果、当グループの全体的な資金調達需要を徐々に削減する必要があると考えている。

## 信用格付

当グループの債券市場の利用及び借入コストは、当グループの信用格付に大きく左右される。格付機関は、企業の格付を決定する際に多くの要因を考慮しており、中でも、収益状況、事業構成、市場における地位、所有権、金融戦略、資本水準、リスク管理方針及び実践、経営チーム並びにより全般的な金融サービス産業の幅広い見通しが含まれる。格付機関はいつでも、格付を上げること、下げることもしくは取り下げることも、又は格上げ若しくは格下げの意思を公的に発表することができる。

また、リテール及びプライベート・バンクの預金は、銀行の信用格付の変動に対しても敏感であるが、その他の無担保の外部資金源のコスト及び利用可能性は、信用格付と直接の相関関係にある。信用格付は、当グループにとって、特定の市場において競争する場合及び店頭（OTC）デリバティブ商品を含む長期取引をしようとする場合において特に重要となる。

### 2022年度における信用格付の格下げ

2022年5月、S&Pグローバル・レーティングは、クレディ・スイス・グループAG及びクレディ・スイス・エイ・ジーの長期発行体信用格付を1段階引き下げ、フィッチ・レーティングスは、クレディ・スイス・グループAG及びクレディ・スイス・エイ・ジーの長期発行体デフォルト格付を1段階引き下げた。これらの格付に対する見通しは、「ネガティブ」から「安定的」へと修正された。さらに2022年5月、ムーディーズ・インベスターズ・サービスが、クレディ・スイス・グループAGの上位無担保債務の格付並びにクレディ・スイス・エイ・ジーの長期上位無担保債務及び預金の格付を確認した。しかし、これらの格付に対する見通しは「安定的」から「ネガティブ」へと修正された。

2022年8月、ムーディーズ・インベスターズ・サービスは、クレディ・スイス・グループAGの上位無担保債務の格付並びにクレディ・スイス・エイ・ジーの長期上位無担保債務及び預金の格付をそれぞれ1段階引き下げた。これらの格付に対する「ネガティブ」の見通しは維持された。S&Pグローバル・レーティングは、クレディ・スイス・グループAG及びクレディ・スイス・エイ・ジーの長期発行体信用格付を確認したが、これらの格付に対する見通しは「安定的」から「ネガティブ」へと修正された。フィッチ・レーティングスは、クレディ・スイス・グループAGの長期発行体デフォルト格付及びクレディ・スイス・エイ・ジーの長期・短期発行体デフォルト格付をそれぞれ1段階引き下げた。これらの格付に対する見通しは「安定的」から「ネガティブ」へと修正された。

2022年11月1日、ムーディーズ・インベスターズ・サービスは、クレディ・スイス・グループAGの上位無担保債務の格付を確認し、クレディ・スイス・エイ・ジーの長期上位無担保債務及び預金の格付を1段階引き下げた。ムーディーズはまた、すべての短期格付を1段階引き下げ、すべての格付の見通しを「ネガティブ」に据え置いた。S&Pグローバル・レーティングは、2022年10月6日にすべての格付及び見通しを確認し、2022年11月1日にクレディ・スイス・グループAGの長期発行体信用格付及びクレディ・スイス・エイ・ジーの長期・短期発行体信用格付をそれぞれ1段階引き下げた。これらの格付に対する見通しは「ネガティブ」から「安定的」へと修正された。

当グループの格付に対するこれらの格下げは、当グループの借入コストを大幅に上昇させ、当グループによる満期を迎える短期資金調達の見直し及び短期資金調達市場へのアクセスを制限している。格下げは、当グループの資本コストを増加させ、商品販売、商取引（特に融資及びデリバティブ取引）への参加、並びに当グループの顧客維持を行う当グループの事業の機能に悪影響を及ぼし、将来も及ぼし続ける可能性がある。

さらなる格下げは、これらの課題を増幅させ、当グループに対する追加の担保の要求、又は取引先による当グループの特定の資金調達に基づく取引並びにデリバティブ契約の終了が生じる可能性があり、ひいては、当グループの流動性を減少させ、当グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

#### 担保要件

当グループの内部流動性指標は、当グループの信用格付の3段階の格下げに関連する偶発的事象を考慮している。当グループの内部流動性指標及びLCRの計算において考慮される特定の格下げリスクに従い、3つの主要な格付機関すべてによって当行の長期債務の格付が同時に1段階、2段階又は3段階格下げされることによる最大級の影響として、一定のデリバティブ商品に基づく担保の追加要求又は想定解約金の支払が、2022年度末現在、それぞれ0.6十億スイス・フラン、0.8十億スイス・フラン及び0.9十億スイス・フラン発生する可能性がある。格下げを行うのが3つの格付機関すべてではない場合には、その影響はより小さくなる可能性がある。

当グループの長期債務格付の格下げに関連する当該デリバティブ契約に係る潜在的な資金流出（相手方当事者に対する追加担保の供与の要求を含む。）、受領した担保に対する再担保権の喪失及び追加解約事由から生じる影響は、監視されており、流動性要件の算定に際して考慮される。この他にも当グループの長期債務格付の格下げとは無関係であるデリバティブ関連リスクもあり、これは、当グループの流動性ポジションに影響を及ぼす可能性がある。かかるリスクには、デリバティブ担保の保有又はデリバティブ・ポジションの価値変動の可能性に関連するリスクが含まれる。すべてのデリバティブ商品の種類にわたって生じる可能性のある流出額は、LCRシナリオのパラメーター及び内部流動性報告の一環として監視される。

#### 営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フロー

グローバルな金融機関として、当グループのキャッシュ・フローは複雑かつ相互に関連しており、当グループの純収益及び純資産にはほとんど関連しない。そのため、当グループは、伝統的なキャッシュ・フロー分析は、当グループの流動性ポジションを評価する観点からは、上記の流動性及び資金調達方針に比べ意義が薄いと考

ている。しかし、キャッシュ・フロー分析は、当グループの事業の特定のマクロトレンドを明らかにする際には有用である。

2022年12月31日に終了した年度において、継続事業の**営業活動**から生じた正味資金は13.8十億スイス・フランであった。これは主に、純トレーディング資産及び負債の増加が長期債務に関する評価調整及びその他負債の減少により一部相殺されたことを反映したものであった。当グループの営業資産及び負債は、キャッシュ・フローの金額及び時期により、通常の業務において大きく変化する。経営陣は、営業によるキャッシュ・フロー、利用可能な現金残高並びに短期及び長期借入金が、経営上の流動性ニーズを満たす資金調達のために十分であると考えている。

当グループの**投資活動**は、主に満期まで保有される貸出金、その他の債権及び投資有価証券ポートフォリオの組成を含んでいる。2022年12月31日に終了した年度において、継続事業の投資活動から生じた正味資金は55.5十億スイス・フランであった。これは主に、中央銀行ファンド貸出金の減少、貸付の減少及び貸出金の売却益によるものであった。

当グループの**財務活動**には、主に債務の発行及び顧客預金の受入れが含まれている。当グループは、当グループの普通株式に対し年間配当を支払っている。2022年度において、継続事業の財務活動に使用した正味資金は163.9十億スイス・フランであった。これは主に、銀行からの預り金及び顧客預金の減少並びに長期債務の返済が、長期債務の発行及び普通株式の発行により一部相殺されたことを反映したものであった。

[次へ](#)

## (B) 資本管理

### 資本戦略

クレディ・スイスは、強固で効率的な資本基盤を最優先にすべきであると考えている。当グループの資本戦略により、当グループは、特に新たな規制資本要件を考慮して、資本基盤を強化すること及びリスク加重資産（RWA）の利用を最適化することを目標としている。

クレディ・スイスの全体的な資本の必要性は、経営陣の規制上及び信用格付の目標に加え、当グループの潜在リスクを反映している。当グループの枠組みは、十分に自己資本を備えた機関であり続ける一方で、実現損失及び未実現損失の両方を吸収するために必要な資本を考慮している。複数年の予想及び資本計画は、当グループ及び当グループの主要な子会社のために準備されたものであり、規制当局により年間を通してレビューされている。これらの計画は、マクロ経済及び特定のリスク・シナリオの両方を反映した様々なストレス・テストを受ける。資本緊急時対応計画は、実行可能な軽減措置が、危険性のある資本の金額及び追加資本を利用するための市況の両方に見合うように、これらのストレス・テストに関連して作成されている。

### 規制上の枠組み

クレディ・スイスは、スイスで実施されているバーゼルの枠組み及びシステム上重要な銀行に対するスイスの法令の適用を受けている。これには、資本、流動性、レバレッジ及び大口エクスポージャーの要件並びに破産のおそれがある場合においてもシステム上関連する機能を維持するための緊急計画に関するルールが含まれる。

バーゼルの枠組みは、銀行及び監督機関が、その経営及び金融市場インフラに対して最も適切な方法を選択することができるよう、資本要件を決定する際の一連の選択肢を規定している。一般的に、クレディ・スイスは、最も先進的な手法、すなわち内部的にリスクを管理する方法と一致し、最大のリスク感応性を提供する手法を採用している。

当グループの資本指標は、通常業務におけるいかなる報告期間中においても変動する。

### BIS要件

国際決済銀行（BIS）内の基準制定委員会であるBCBSは、バーゼルの枠組みを発表した。当該枠組みには、最低資本要件、資本保全及びカウンターシクリカル・バッファー、リスクに基づく資本測定、レバレッジ比率並びに流動性基準が含まれた。当該枠組みは、銀行業務部門の回復力強化を目的とし、銀行に対し、主に普通株式等の形態で、適切な資本を保有することを求めている。

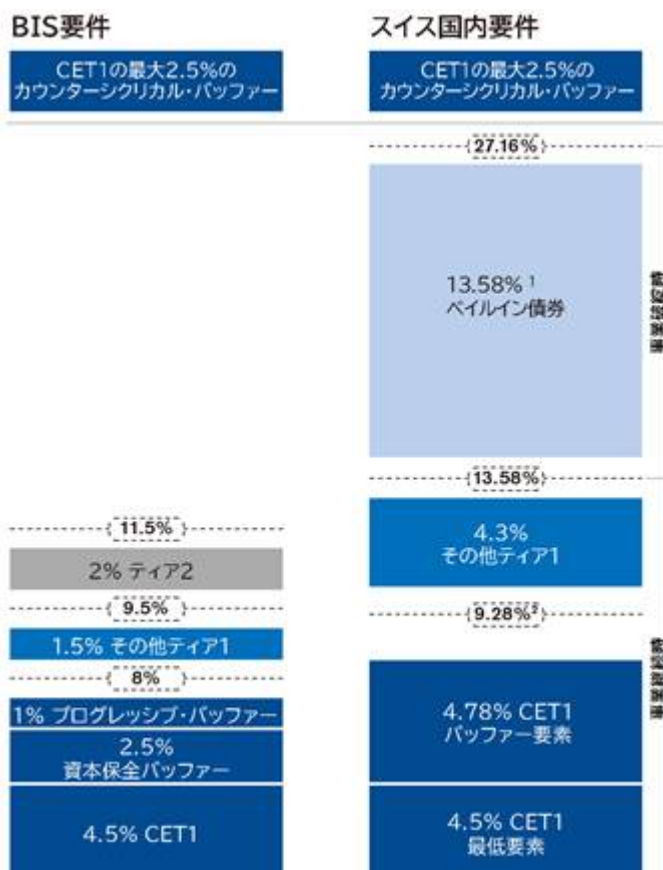
バーゼルの枠組みに基づく普通株式等ティア1（CET1）の最低要件は、RWAの4.5%である。また、2.5%のCET1資本保全バッファーが、金融及び経済的ストレスのある時期の損失を吸収するために必要とされる。

銀行のシステム上の重要度に応じたCET1の1%から2.5%（さらに1%のサーチャージが追加される可能性がある。）のプログレッシブ・バッファーは、グローバルなシステム上重要な銀行（G-SIB）に対する追加の資本要件である。金融安定理事会（FSB）はクレディ・スイスをG-SIBと認定した。2022年にクレディ・スイスに対して適用された1%のプログレッシブ・バッファーは、2023年にも変わらず適用され続ける。

CET1資本は、税務上の繰越欠損金に対する繰延税金資産、のれん及びその他の無形資産の控除を含む、一定の規制上の控除及びその他の普通株式の調整の対象となっている。

CET1要件の他に、1.5%のその他ティア1資本及び2%のティア2資本の要件がある。これらの要件も、CET1資本で充足することができる。資本性商品がバーゼルの枠組みに基づきその他ティア1として認められるためには、普通株式への転換又は元本の減額による元本損失吸収が定められなければならない。当該転換又は元本の減額のトリガーには、最低でも5.125%のCET1比率及び実質的な事業破綻時におけるトリガーが含まれなければならない。

## クレディ・スイスの資本枠組み



サーチャージの評価の結果、2022年9月30日付で更新された資本及びレバレッジの要件を反映している。

(注1) 破綻処理可能性に対するリポートを含まない。

(注2) サプライチェーン・ファイナンス・ファンドの事案に関連するFINMA第2の柱に基づく追加資本を含まない。

バーゼルの枠組みは、さらにカウンターシクリカル・バッファを定め、2.5%を上限としてCET1を維持することを銀行に義務付けている。この要件は、信用拡大が過剰であり、システム全体のリスクの増大につながると判断された場合に、国の規制当局によって課される。

銀行は、ティア1レバレッジ比率3%を維持することを求められている。

## スイス国内要件

スイスにおいてシステム上重要な銀行（クレディ・スイスを含む。）の資本要件に関するバーゼルの枠組みを実施する法律においては、システム上重要な銀行向けのバーゼルの最低基準を上回ることが求められている。

自己資本規則に基づき、クレディ・スイスのような国際的に事業を営むシステム上重要な銀行として分類されたスイスの銀行は、損失吸収力について2つの異なる最低要件の対象となる。すなわち、かかる銀行は、業務の継続性を確保するために損失を吸収する十分な資本を保持することが求められ（事業継続時要件）、また公的資金に頼ることなく秩序ある破綻処理を行うための資金調達手段として十分な債券を発行することが求められる（事業破綻時要件）。

事業継続時資本及び事業破綻時資本は合わせて、当グループの総損失吸収力（TLAC）を形成する。事業継続時要件及び事業破綻時要件は、一般的に、FSBの総損失吸収力基準に沿ったものである。

自己資本規則の適用除外条項に基づき、ロー・トリガーのその他ティア1資本性商品は、その第1回繰上償還日までは事業継続時資本として認められる。

また、国際的に事業を営むシステム上重要な銀行としてのクレディ・スイスに対して適用されるFINMA令がある。これには、自己資本要件並びに流動性及びリスクの分散化の要件が含まれる。

最低要件を維持していない銀行は、配当金、変動賞与及びその他の利益分配の支払能力を制限される可能性がある。

### 事業継続時要件

G-SIBに対する事業継続時要件は、( ) RWAの12.86%及びレバレッジ・エクスポージャーの4.5%という基本要件、並びに( ) G-SIBのシステム上の重要度を反映した国内の貸付及び預金事業における市場シェア並びにエクスポージャー総額で測定される当行の規模に応じた加算分(サーチャージ)から構成される。現在、クレディ・スイスにおける事業継続時サーチャージは、RWA比率の0.72%及びレバレッジ比率の0.25%である。これは、クレディ・スイスについては、カウンターシクリカル・バッファー前の事業継続時要件がRWAの13.58%で、レバレッジ・エクスポージャーの4.75%ということになる。クレディ・スイスの事業継続時要件は、RWA比率の9.28%及びレバレッジ比率の3.25%の最低CET1資本で充足するものとし、残りの部分についてはRWA比率は4.3%を上限、レバレッジ比率は1.5%を上限とするその他ティア1資本で充足することができるということになる。その他ティア1資本は、CET1比率が7%を下回った場合に普通株式へ転換されるか、又は減額されるハイ・トリガー資本性商品を含む。さらに、事業継続時要件では、すべての銀行に適用されるカウンターシクリカル・バッファーを含む場合がある。

### 事業破綻時要件

2022年、G-SIBの事業破綻時要件は、事業継続時要件の合計に相当した。事業破綻時要件には、カウンターシクリカル・バッファーは含まれない。2022年12月31日現在、クレディ・スイスは、RWAの13.58%及びレバレッジ・エクスポージャーの4.75%から破綻処理可能性に対する資本リベートを差引いた事業破綻時要件の対象であった。

事業破綻時要件は、主に事業再編シナリオにおいてG-SIBの規制資本の減額又は株式への転換後(ただし、当該G-SIBのその他の上位債務の減額又は株式への転換前)の損失を吸収するよう設計されたベイルイン商品により充足されなければならない。ベイルイン商品は、事業再編以外の目的で減額及び/又は株式への転換を行うことになる資本トリガーを持たず、G-SIBが正式に事業再編手続に入り、FINMAが事業再編計画において資本対策(すなわち、減額及び/又は株式への転換)を命じた場合にはじめて損失を負担する。

ベイルイン商品が事業破綻時要件に基づき認められるためには、FINMAの承認を含む一定の基準を満たさなければならない。ベイルイン商品の他に、事業破綻時要件はその他の資本性商品(CET1、その他ティア1資本性商品又はティア2資本性商品を含む。)で充足することもできる。

### FINMA令

SNBIは、適用されるスイス法に基づくシステム上重要な金融グループとしてクレディ・スイスを指定した。FINMAは、当グループに対し、国際的に事業を営むシステム上重要な銀行に対する特別要件を完全に遵守することを求めている。これには、自己資本要件が含まれており、流動性及びリスクの分散化の要件も規定されている。

2013年12月、FINMAは、システム上重要な銀行として、単体ベースでの当行(当行(親会社))並びにそれぞれ連結ベースでの当行及び当グループに対する自己資本要件を定める命令(2013年FINMA令)を発した。

2017年10月、FINMAは、当行(親会社)の規制資本要件に関する追加の命令(2017年FINMA令)を発し、子会社に対する投資について自己資本上の取扱いを定めた。この命令は、2013年FINMA令の一定の側面を部分的に置き換えたが、同命令のそれ以外の側面はすべて引き続き有効である。変更の目的は、関連する国際的な枠組みとより同等で、かつスイスのすべての銀行に適用される基本的な枠組みの適用除外又は修正に依存しない、当行(親

会社)のための自己資本比率の枠組みを作ることである。この変更は、当行(親会社)に対する事業継続時資本要件にのみ適用される。

2017年FINMA令では、当行(親会社)は、子会社に対する直接投資及び間接投資の両方につきリスク加重することが求められており、当初のリスク加重は200%に設定されている。2019年以降、リスク加重は、スイス国内の子会社に対する直接投資及び間接投資については毎年5%、海外の子会社に対する直接投資及び間接投資については毎年20%、2028年にはそれぞれ250%及び400%まで、10年間にわたり上昇し始めている。2022年、スイスに拠点を置く子会社に対する投資については220%、海外に拠点を置く子会社に対する投資については280%のリスク加重となった。

2017年FINMA令はまた、当行(親会社)の子会社に対する参加持分についてポートフォリオ評価方法から個別評価方法とするという、適用されるスイス銀行規則に基づく会計基準の変更から生じるCET1資本への影響に対して、調整(規制フィルターと呼ばれる。)を適用している。会計処理とは対照的に、規制フィルターにより、クレディ・スイスは、当行(親会社)がポートフォリオ評価手法を維持したかのように規制資本基盤を測定することが可能となっている。

当行(親会社)の子会社に対する参加持分の評価に関しては、その減損の可能性について、少なくとも毎年12月31日時点に加え、かかる参加持分価値が損なわれる可能性を示唆する出来事又は状況が発生した場合には随時、検討される。2022年度中、2022年10月27日に発表された包括的な戦略の見直し、市況及び経済状況の悪化、当グループの株価の下落、2022年度第4四半期における預金及び運用資産の大規模な流出を含むいくつかのトリガーとなる出来事が発生した。さらに、クレディ・スイス法人の5ヶ年財務計画は、2022年度第4四半期に実行された。一定の参加持分の評価に対する助言のためにクレディ・スイスに指名された独立評価専門家のサポートを含む、2022年度中に行われた検討に基づき、当行(親会社)は、2022年に規制上の目的の7.4十億スイス・フランの参加持分純損失を計上した。

当行(親会社)のスイス国内CET1比率は、主に大幅に減少したRWA水準を反映し、2021年12月31日現在の11.7%から増加して2022年12月31日現在12.2%となった。スイス国内CET1比率は、純損失及び多額の参加持分損失に影響を受け、2022年度第4四半期に執行された資本増加に関連するクレディ・スイス・グループAGの資本拠出によって一部相殺された。

#### クレディ・スイスのスイス国内資本及びレバレッジ要件

2022年度末現在	自己資本比率	レバレッジ比率
<b>資本要素(%)</b>		
CET1 - 最低	4.5	1.5
その他ティア1 - 最高	3.5	1.5
<b>最低要素</b>	<b>8.0</b>	<b>3.0</b>
CET1 - 最低	4.78	1.75
その他ティア1 - 最高	0.8	0.0
<b>バッファ要素</b>	<b>5.58</b>	<b>1.75</b>
<b>事業継続時</b>	<b>13.58</b>	<b>4.75</b>
うち基本要件	12.86	4.5
うちサーチャージ	0.72	0.25
<b>事業破綻時</b>	<b>13.58</b>	<b>4.75</b>
うち基本要件	12.86	4.5
うちサーチャージ	0.72	0.25
<b>総損失吸収力</b>	<b>27.16</b>	<b>9.5</b>

サーチャージの評価の結果更新された資本及びレバレッジの要件を反映している。

サプライチェーン・ファイナンス・ファンドの事案に関連するFINMA第2の柱に基づく追加資本1.9十億スイス・フラン、カウンターシクリカル・バッファの影響並びに破綻処理可能性に対するレポートを含まない。

2022年度末現在、自己資本比率に関する破綻処理可能性に対するレポートは、当グループ及び当行において3.113%であった。レバレッジ比率に関する破綻処理可能性に対するレポートは、当グループ及び当行において1.0%であった。これらのり



ベートの控除後、自己資本比率及びレバレッジ比率に関する事業破綻時比率は、当グループ及び当行についてそれぞれ10.468%及び3.75%であった。

### その他の要件

スイスにおける要件には、RWAの最大2.5%をCET1資本の形態で保有することを銀行に求めるBISのカウンターシクリカル・バッファーに基づく、拡張されたカウンターシクリカル・バッファーが含まれる。拡張されたカウンターシクリカル・バッファーは、貸出残高の伸びが過剰であり、システム全体のリスクの増大につながると判断された場合に、国の規制当局によって課される要件に関連するものである。スイス連邦参事会は、スイスにおいてBIS拡張カウンターシクリカル・バッファーを発動していない。

しかし、スイス連邦参事会は、一定の信用エクスポージャー（スイスのカウンターシクリカル・キャピタル・バッファー）のために追加のCET1資本を保有するよう銀行に随時要求する可能性がある。現在、クレディ・スイスのような銀行は、スイスの住居用不動産により直接又は間接的に担保される抵当貸付（スイスの部門別カウンターシクリカル・キャピタル・バッファー）に関し、RWAの2.5%に相当する追加のCET1資本を保有することを要求されている。

FINMAの要件には、スイスにおいて所有者が占有している住宅財産に融資するための抵当貸付について、資本費用（モーゲージ乗数）が含まれている。モーゲージ乗数は、BIS及びFINMAの両要件について適用されるものである。

## その他の規制上の開示

バーゼルの枠組みに関して、当グループ及びその子会社の一部は、一定の規制上の開示が要求される。当グループの第3の柱の開示、規制上の開示、資本性商品に関する追加の情報（適格資本基盤及び総損失吸収力リソースの一部を構成する規制目的上の資本性商品及び総損失吸収力適格商品の主な特徴及びその条件を含む。）、G-SIBの財務指標、数値調整要件、レバレッジ比率及び一定の流動性についての開示、並びに子会社の規制上の開示については、当グループのウェブサイトでご覧することができる。

## 規制の進展

2022年1月及びスイス国立銀行の要請を受けて、スイス連邦参事会は、スイスの不動産及び抵当貸付市場における最近の動向を考慮し、スイスの部門別カウンターシクリカル・キャピタル・バッファーを再稼働した。2022年9月30日付で、クレディ・スイスのような銀行は、スイスの住宅用不動産により直接的又は間接的に担保される抵当貸付に関し、RWAの2.5%に相当する追加のCET1資本を保有することを要求されている。スイスの部門別カウンターシクリカル・キャピタル・バッファーは、スイスの抵当貸付市場及び住宅用不動産市場の脆弱性が高まった場合に、銀行セクターの回復力を強化する役割を果たしている。

2022年3月、FINMAは、スイスのシステム上重要な金融機関の再建破綻処理計画に対する年次評価の結果を公表した。かかる評価に従い、2022年7月1日付で、当グループは事業破綻時要件に関連した破綻処理可能性に対する最大潜在リベートの対象となった。

2022年7月、FINMAは、スイスにおける当グループの市場シェアに対するサーチャージの年次評価の結果を発表した。かかる評価に従い、2022年6月30日付で、RWA比率に関する当グループのサーチャージは0.72%から0.36%に低下し、レバレッジ比率に関するサーチャージは、0.25%から0.125%に低下した。

2022年10月、FINMAは、レバレッジ比率に基づく当グループのサーチャージ要件に対する再評価の結果を発表した。かかる再評価に従い、2022年9月30日付で、RWA比率に関する当グループのサーチャージは0.72%から0.36%に低下し、レバレッジ比率に関するサーチャージは、0.25%から0.125%に低下した。当グループの市場シェア及びレバレッジ・エクスポージャーに対するサーチャージ要件の変更の結果、修正された事業継続時（カウンターシクリカル・バッファー前）要件及び事業破綻時要件に関して、事業破綻時要件に基づく破綻処理可能性に対するリポートを除き、RWA比率はそれぞれ13.58%、レバレッジ比率はそれぞれ4.75%となった。

2022年11月、スイス連邦参事会は、2023年1月1日付で効力を発する銀行法及び改正銀行規則並びにその他の一定の改正規則を制定した。かかる改正は、銀行規則及び自己資本規則に対する一定の修正を含み、一定の自己資本要件に対する現行のリポート制度は、インセンティブ制度に置き換えられている。2023年1月1日時点で、修正自己資本規則に従い、破綻処理可能性に対する以前のリポートは適用されず、当グループ及び当行に対する事業破綻時資本要件は事業継続時資本要件の100%から75%に減少した。これには、RWA比率10%及びレバレッジ比率3.75%の最低水準に当てはまる当グループの市場シェア及びレバレッジ・エクスポージャーに対する適用あるサーチャージ要件を含む。これにより、事業破綻時要件はRWA比率で10.185%、レバレッジ比率で3.75%となった。将来的に、FINMAは、破綻処理可能性基準が満たされない場合、追加の要件を課すことが可能になる。国際的に事業を展開するシステム上重要な銀行は、2024年6月末までに最初の破綻処理可能性基準を満たすために準備又は実施した措置に関する文書を提出しなければならない。したがって、かかる提出後、FINMAによってより高い事業破綻時要件が課される可能性がある。

## 資本性商品

### 資本の増加

2022年11月23日、当グループは、臨時株主総会を開催し、株主により2件の増資が承認された。当グループは、2022年11月25日に、462,041,884株の新株発行による適格投資家を対象とした株式募集を実施し、1.76十億

スイス・フランの総手取額を得て、第1回増資を完了した。当グループは、2022年12月9日にライツ・オフアリングによる第2回増資を完了した。権利行使期間の終了時までに、98.2%の権利が行使され、新株872,989,594株が発行された。新株引受権が行使されなかった残りの16,378,864株は市場で売却された。ライツ・オフアリングの結果、当グループの総手取額は2.25十億スイス・フランとなった。この増資により1,351,410,342株が新たに発行され、当グループの総手取額は4.0十億スイス・フランとなった。クレディ・スイス・グループAGは、完全子会社であるクレディ・スイス・エイ・ジーに3.89十億スイス・フランの出資を行った。

## 偶発資本性商品

当グループは、当グループの資本要件を満たすよう、ハイ・トリガー資本性商品及びロー・トリガー資本性商品を発行した。これらトリガー商品の元本金額は、一定の特定トリガー事由が生じた場合に、ゼロに減額される。かかる事由には、当グループのCET1比率が7%（若しくは適用されるこれより低い最低基準）を下回った場合、又はFINMAが、当グループが支払不能、破産若しくは重大な額の債務の支払不能若しくはその他の同様の状態に陥ることを防ぐため、減額が必要であると判断した場合若しくは当グループに対する公的機関による資本援助が必要であると判断した場合が含まれる。当グループの要請により、FINMAが一定の事情が存在し、減額の必要がないと判断した場合に限り、減額は行われず。ハイ・トリガー商品は、ロー・トリガー資本性商品を含む当グループのその他の資本性商品に先んじて損失を吸収するように設計されている。ロー・トリガー資本性商品の特徴は以下に記載する。

## ハイ・トリガー資本金額

当グループの発行済資本性商品の一部についての自己資本比率に応じた減額トリガーは、トリガーの特徴の一部として相対的により高い自己資本比率を設定している他の発行済資本性商品が当該資本性商品の減額に先立ち株式に転換又は減額されることが見込まれるという事実を考慮している。かかる株式への転換又は減額により見込まれる追加資本の額は、ハイ・トリガー資本金額と呼ばれている。

トリガー比率が5.125%であり、ロー・トリガー資本性商品として認められている以下のティア1資本証券（以下、総称して「ティア1資本証券」という。）が、2022年12月31日現在において発行済みである。

- ・2.5十億米ドル6.25%利付ティア1資本証券
- ・2.25十億米ドル7.5%利付ティア1資本証券

トリガー比率が5%であり、ロー・トリガー資本性商品として認められている以下のティア2資本証券（以下、総称して「ティア2資本証券」という。）が、2022年12月31日現在において発行済みである。

- ・2.5十億米ドル6.5%利付ティア2資本証券

ティア1資本証券及びティア2資本証券の各シリーズは、ロー・トリガー資本性商品として認められており、減額条項がある。これは、特定のトリガー事由が発生した場合には、当該証券の元本金額は恒久的にゼロに減額されることを意味する。これらの事由は、当グループのCET1比率がその他の既発行の資本性商品を考慮した下記の追加比率と合計で、ティア1資本証券については5.125%未満及びティア2資本証券については5%未満となった場合に発生する。当グループの要請により、FINMAが一定の事情が存在し、減額の必要がないと判断した場合に限り、減額は行われず。資本証券は、当グループに存続不能の事由が生じた場合にも減額され、当該事由は、FINMAが当グループが支払不能、破産若しくは重大な額の債務の支払不能又はその他の同様の状態に陥ることを防ぐため、減額が必要であると判断した場合又は公的機関による特別な資本援助が必要であると判断した場合に発生する。

CET1比率が5.125%を下回った場合をトリガー事由とする資本性商品については、いずれも2022年度末現在で、ハイ・トリガー資本金額は10.5十億スイス・フランであり、ハイ・トリガー資本比率（ハイ・トリガー資本金額の当グループのすべてのRWAの合計額に対する比率）は4.2%であった。

CET1比率が5%を下回った場合をトリガー事由とする資本性商品については、いずれも2022年度末現在で、ハイ・トリガー資本金額は14.7十億スイス・フランであり、ハイ・トリガー資本比率は5.9%であった。

## 発行及び償還

	通貨	発行時額面 (百万)	利率(%)	種類	満期年
<b>発行 - ベイルイン商品</b>					
2022年度第1四半期	ユーロ	1,500	2.875	上位社債	2032
	ユーロ	2,000	2.125	上位社債	2026
2022年度第2四半期	円	5,000	1.1	上位社債	2028
2022年度第3四半期	米ドル	1,500	6.373	上位社債	2026
	米ドル	1,750	6.442	上位社債	2028
	米ドル	3,000	6.537	上位社債	2033
	英ポンド	750	7.0	上位社債	2027
	英ポンド	750	7.375	上位社債	2033
2022年度第4四半期	ユーロ	3,000	7.75	上位社債	2029
	米ドル	2,000	9.016	上位社債	2033
<b>発行 - 資本性商品</b>					
2022年度第2四半期	米ドル	1,650	9.75	永久コンティンジェント・キャピタル社債	-
<b>償還 - ベイルイン商品</b>					
2022年度第1四半期	米ドル	1,750	3.574	上位社債	2023
	豪ドル	176	5.0 <sup>1</sup>	上位社債	2038
2022年度第2四半期	米ドル	100	変動	上位社債	2023
	ユーロ	2,250	1.25	上位社債	2022
	英ポンド	600	3.0	上位社債	2022
2022年度第3四半期	米ドル	2,000	3.8	上位社債	2022
2022年度第4四半期	円	38,700	0.553	上位社債	2023
	米ドル	500	変動	上位社債	2023
	米ドル	1,000	2.997	上位社債	2023
	ユーロ	180	変動	上位社債	2022
2023年1月から3月14日まで	豪ドル	125	3.5	上位社債	2024 <sup>2</sup>
	豪ドル	175	変動	上位社債	2024 <sup>2</sup>
	米ドル	1,050	変動	上位社債	2024 <sup>3</sup>
<b>償還 - 資本性商品</b>					
2022年度第3四半期	米ドル	1,500	7.125	永久コンティンジェント・キャピタル社債	-

(注1) このゼロクーポンアニュアルアクリーティング上位コーラブル債の金利は、かかる社債の利回りを反映している。

(注2) 2023年2月13日、当グループは任意繰上償還日である2023年3月8日に社債を償還することを選択した。

(注3) 2023年1月9日、当グループは任意繰上償還日である2023年3月8日に社債を償還することを選択した。

## BIS資本指標

### BIS資本指標 - 当グループ

期末	2022年度	2021年度	増減率(%)
<b>資本及びリスク加重資産(百万スイス・フラン)</b>			
CET1資本	35,290	38,529	(8)
ティア1資本	50,026	54,373	(8)
適格資本合計	50,026	54,852	(9)
リスク加重資産	250,540	267,787	(6)
<b>自己資本比率(%)</b>			
CET1比率	14.1	14.4	-
ティア1比率	20.0	20.3	-
総自己資本比率	20.0	20.5	-

### 適格資本 - 当グループ

期末	2022年度	2021年度	増減率(%)
<b>適格資本(百万スイス・フラン)</b>			
株主持分合計	45,129	43,954	3
<b>調整額</b>			
規制上の調整額 <sup>1</sup>	(56)	157	-

のれん <sup>2</sup>	(2,871)	(2,893)	(1)
その他の無形資産 <sup>2</sup>	(53)	(50)	6
将来収益に依拠する繰延税金資産	(141)	(881)	(84)
予想損失引当金不足額	(120)	(220)	(45)
公正価値で測定される負債における自己の信用の 変動による利益/(損失)	(4,056)	2,144	-
確定給付型年金資産 <sup>2</sup>	(3,289)	(3,280)	0
自社株式への投資	(409)	(477)	(14)
その他の調整額 <sup>3</sup>	1,156	75	-
<b>調整額合計</b>	<b>(9,839)</b>	<b>(5,425)</b>	<b>81</b>
<b>CET1資本</b>	<b>35,290</b>	<b>38,529</b>	<b>(8)</b>
ハイ・トリガー資本性商品(トリガー7%)	10,495	11,399	(8)
ロー・トリガー資本性商品(トリガー5.125%)	4,241	4,445	(5)
<b>その他ティア1資本</b>	<b>14,736</b>	<b>15,844</b>	<b>(7)</b>
<b>ティア1資本</b>	<b>50,026</b>	<b>54,373</b>	<b>(8)</b>
ティア2ロー・トリガー資本性商品(トリガー5%)	0	479	(100)
<b>ティア2資本</b>	<b>0</b>	<b>479<sup>4</sup></b>	<b>(100)</b>
<b>適格資本合計</b>	<b>50,026</b>	<b>54,852<sup>4</sup></b>	<b>(9)</b>

(注1) 累積未払配当金等の一定の調整額を含む。

(注2) 繰延税金負債控除後。

(注3) キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金の戻入額を含む。

(注4) 金額は、ルックスルー・ベースで表示されている。一定のティア2商品は、段階的に廃止され、2022年1月1日現在  
は対象外となっている。2021年度現在、適格資本合計は55,074百万スイス・フランであったが、それには222百万ス  
イス・フランのかかる商品が含まれており、総自己資本比率は20.6%であった。

## 資本変動 - 当グループ

	2022年度	2021年度
<b>CET1資本 (百万スイス・フラン)</b>		
<b>期首残高</b>	<b>38,529</b>	<b>35,361</b>
株主に帰属する当期純利益 / (損失)	(7,293)	(1,650)
外貨換算の影響 <sup>1</sup>	(106)	691
普通株式の発行	3,886	0
純営業損失に関連する繰延税金資産の規制上の調整額	802	225
うち評価性引当金 <sup>2</sup>	1,700	-
うち繰延税金資産の分類変更 <sup>3</sup>	(441)	-
うちその他の規制上の調整額	(457)	-
繰延税金負債控除後ののれん及び無形資産の規制上の調整額	29	1,616
強制転換社債の発行	0	1,652 <sup>4</sup>
オールファンズ・グループに対する投資の減少による影響	(71)	862 <sup>5</sup>
CET1認定として適格でない一定の持分投資の未実現利益の戻入額	(87)	432
配当	(211)	227
株式買戻しプログラムに基づく株式の買戻し	0	(305)
その他 <sup>6</sup>	(188)	(582)
<b>期末残高</b>	<b>35,290</b>	<b>38,529</b>
<b>その他ティア1資本 (百万スイス・フラン)</b>		
<b>期首残高</b>	<b>15,844</b>	<b>15,841</b>
外貨換算の影響	204	543
発行	1,602	0
償還	(1,439)	0
その他 <sup>7</sup>	(1,475)	(540)
<b>期末残高</b>	<b>14,736</b>	<b>15,844</b>
<b>ティア2資本 (百万スイス・フラン)</b>		
<b>期首残高</b>	<b>479</b>	<b>961</b>
外貨換算の影響	33	36
その他 <sup>8</sup>	(512)	(518)
<b>期末残高</b>	<b>0</b>	<b>479</b>
<b>適格資本 (百万スイス・フラン)</b>		
<b>期末残高</b>	<b>50,026</b>	<b>54,852</b>

(注1) 米国GAAP上の累積的外貨換算調整及び規制上のCET1調整に対する外貨換算の影響を含む。

(注2) 包括的な戦略の見直しの結果生じた繰延税金資産の再評価に関連する評価性引当金の一部戻入額を反映している。

(注3) 2021年度の期間差異について過去に計上された繰延税金資産の税務上の損失の計上を早めるための当グループの納税方法に関する繰延税金資産の分類変更を反映している。

(注4) 手数料及び費用控除後、強制転換社債の発行による規制資本への影響を反映している。

(注5) オールファンズ・グループの新規株式公開及びその後の当グループの持分投資が10%未満まで減少したことに関連する規制上の調整額を反映している。

(注6) 株式報酬の純影響額及び確定給付型年金制度資産の規制上の調整額を含む。

(注7) 主に、評価の影響を反映している。

(注8) 商品の満期が近づいてきたことによる所定の減価償却要件の影響を含む。

当グループのCET1比率は、2021年度末現在の14.4%に対して、2022年度末現在は14.1%であった。当グループのティア1比率は、2021年度末現在の20.3%に対して、2022年度末現在は20.0%であった。当グループの総自己資本比率は、2021年度末現在の20.5%に対して、2022年度末現在は20.0%であった。

CET1資本は、2021年度末現在の38.5十億スイス・フランに比べ8%減少して、2022年度末現在は35.3十億スイス・フランとなった。CET1資本の減少は、主に包括的な戦略の見直しの結果生じた繰延税金資産の再評価に関連する評価性引当金3,655百万スイス・フランを含む株主に帰属する当期純損失によるものであった。この減少は、自己資本の増加並びに包括的な戦略の見直しの結果生じた繰延税金資産の再評価に関連する評価性引当金の一部戻入額である1,700百万スイス・フラン及び2021年度の期間差異について過去に計上された繰延税金資産の税務上の損失の計上を早めるための当グループの納税方法に関連する繰延税金資産の分類変更によるマイナス441百万スイス・フランを含んだ純営業損失802百万スイス・フランに関連する繰延税金資産の規制上の調整額に関連する普通株式の発行により一部相殺された。

その他ティア1資本は、2021年度末現在の15.8十億スイス・フランに比べ7%減少して、2022年度末現在は14.7十億スイス・フランとなった。これは主にハイ・トリガー資本性商品の償還及び評価の影響によるものであり、ハイ・トリガー資本性商品の発行によって一部相殺された。

ティア2資本は、2021年度末現在の0.5十億スイス・フランに比べ100%減少して、2022年度末現在は0.0十億スイス・フランであった。これは主に、商品の満期が近づいたことによる所定の減価償却要件の影響によるものであった。

適格資本合計は、2021年度末現在の54.9十億スイス・フランに比べ9%減少して、2022年度末現在は50.0十億スイス・フランであった。これは主に、CET1資本及びその他ティア1資本の減少を反映したものであった。

## リスク加重資産

当グループの貸借対照表ポジション及びオフバランス・エクスポージャーはRWAに換算され、当該RWAは、信用リスク、市場リスク及びオペレーショナル・リスクのRWAに分類される。RWAを評価する際には、額面どおりの規模ではなく、RWAを決定する貸借対照表ポジション又はオフバランス・エクスポージャーの性質（担保又はヘッジ等によるリスク軽減を含む。）によって評価される。

**信用リスク**のRWAは、借手若しくは取引先がその金融債務を履行できない結果、又は借手若しくは取引先の信用の質が悪化した結果被る可能性のある損失に係る資本要件を反映している。バーゼルの枠組みの下では、一部の規制資本の調整はCET1資本の水準（基準値）により決定される。基準値を超える金額は、CET1資本から控除され、基準値未満の金額に対してリスクが加重される。かかる基準値調整の対象となるRWAは、信用リスクのRWAに含まれる。信用リスクに関連する資本要件を測定するために、当グループは、先進的内部格付ベース（A-IRB）手法の使用している。信用リスクを測定するためのA-IRB手法の下では、リスク加重は、デフォルト確率（PD）、デフォルト時損失率（LGD）及び有効な満期に関する内部リスクパラメーターを使用して決定される。デフォルト時エクスポージャー（EAD）は、貸借対照表評価から又はモデルの利用により算出される。カウンターパーティ信用リスクの資本要件について、当グループは、ほとんどのデリバティブに内部モデル手法（IMM）を使用し、証券金融取引（SFT）にはバリュエーション・アット・リスク（VaR）モデルを使用している。また、当グループは信用評価調整（CVA）を実施した。CVAは、取引先の信用スプレッドの変動により生じることが予想される取引先リスクにおける値洗い損失リスクを対象とする。

**市場リスク**のRWAは、貸借対照表項目及びオフバランス項目の両方に固有の市場の動向に対応した金融商品の公正価値における潜在的な変動に関する資本要件を反映している。市場リスクに関する資本要件の計算には、内部モデル手法及び標準的手法が使用される。FINMA規制資本を目的としたバーゼルの枠組みにおいて、当グループは、リスクの増加費用（IRC）、ストレス時のバリュエーション・アット・リスク（VaR）及び非VaRリスク（RNIV）を含むリスク測定モデルを実施した。

IRCは、トレーディング勘定におけるポジションに係るデフォルト及び遷移リスクに対する規制上の資本費用であり、ストレス時のVaRを含むVaRモデル化の枠組みに適用される追加基準を補完することを目的としている。ストレス時のVaRは、重大な財政ストレスに関連する1年間の観察期間を考慮して当グループの現在のポートフォリオに対するVaR計算を再現し、市場リスクに対する最低資本要件の景気変動増幅効果の削減に役立つ。RNIV及びストレス時のRNIVとは、一定のベースス・リスク、高次リスク及びクロス・リスク等、当グループのVaRモデル内で現在適用されていないリスクのことである。

資本目的上、FINMAは、BISの定める要件に従って、先行する12ヶ月連続の期間において4例を超える規制VaRバックテストの例外がある場合はそのそれぞれについて、市場リスク資本の増加を課す乗数を使用する。2022年度において、当グループの市場リスク資本乗数は、FINMA及びBISの最低値に留まったため、当グループの市場リスク資本は増加しなかった。

**オペレーショナル・リスク**のRWAは、不適切若しくは失敗した内部プロセス、人員及びシステム又は外部要因から生じる損失のリスクに係る資本要件を反映している。当グループは、オペレーショナル・リスクに関する規制資本要件の計算のために先進的計測手法（AMA）を使用している。AMAモデルは、当グループの特定のオペレー

ショナル・リスク・タイプを扱い、年次オペレーショナル損失合計の将来的な見込みを計算するための損失分布アプローチを適用している。

## リスク加重資産 - 当グループ

2022年12月31日現在(十億スイス・フラン)



(注1) 主にトレーディング資産、投資有価証券及びその他の投資が含まれる。

(注2) 中央銀行ファンド貸出金、売戻条件付買入有価証券並びに中央銀行ファンド借入金、買戻条件付売渡有価証券及び貸付有価証券が含まれる。

## リスク加重資産 - 当グループ

期末	ウェルス・マネジメン ト部門	インベスト メント・バ ンク 部門	スイス銀行 部門	アセット・ マネジメン ト 部門	コーポレ ート・ センター	当グループ
2022年度(百万スイス・フラン)						
信用リスク	35,423	47,005	61,866	6,279	10,442	161,015
市場リスク	2,881	10,053	82	52	1,957	15,025
オペレーショナル・リスク	16,245	17,102	7,142	2,002	32,009	74,500
<b>リスク加重資産</b>	<b>54,549</b>	<b>74,160</b>	<b>69,090</b>	<b>8,333</b>	<b>44,408</b>	<b>250,540</b>
2021年度(百万スイス・フラン)						
信用リスク	41,061	56,389	61,917	6,395	18,043	183,805
市場リスク	2,899	11,524	88	69	1,775	16,355
オペレーショナル・リスク	16,014	16,400	6,759	1,982	26,472	67,627
<b>リスク加重資産</b>	<b>59,974</b>	<b>84,313</b>	<b>68,764</b>	<b>8,446</b>	<b>46,290</b>	<b>267,787</b>

## リスク加重資産の変動

RWAは、2021年度末現在の267.8十億スイス・フランから6%減少し、2022年度末現在は250.5十億スイス・フランであった。これは主に、信用リスクのリスクレベルの変動によるものであった。かかる減少は、オペレーショナル・リスク及び信用リスクにおける内部のモデル及びパラメーターの更新における増加により一部相殺された。

外貨換算の影響を除くと、信用リスクの減少は、主に、勘定の規模に起因するリスクレベルの変動によるものであった。これは、主に、ウェルス・マネジメント部門及びインベストメント・バンク部門における貸付エクスポージャーの減少並びにコーポレート・センターに反映された包括的な戦略の見直しの結果生じた繰延税金資産の再評価に関連する評価性引当金の影響によるものであった。また、かかる変動は、ウェルス・マネジメント部門に反映された2022年度第4四半期に当グループが経験した大規模な預金の流出の結果生じたプライム・サービスのフランチャイズからの実質的な撤退完了及びレバレッジ解消並びにオールファンズ・グループに対する当グループの投資の売却に関連する株式エクスポージャーの減少の影響を含む、主にインベストメント・バンク部門におけるデリバティブ・エクスポージャー及び担保付資金調達エクスポージャーの減少も含んでいた。



外貨換算の影響を除くと、市場リスクの減少は、主に、COVID-19に係るボラティリティが2年間のVaRの枠から外れたことに伴う時系列の更新を反映したインベストメント・バンク部門における内部のモデル及びパラメータの更新によるものであった。

外貨換算の影響を除くと、オペレーショナル・リスクの増加は、主に、AMAモデルの年次の再調整に加えて増加した訴訟引当金を反映するためにAMAモデルに加えられた変更に基づく内部のモデル及びパラメータの更新によるものであった。各部門に対する割当も、2022年度第4四半期に実行された配分表に係る年次の再調整によって前年比で変更された。

### リスクの種類別のリスク加重資産の変動 - 当グループ

2022年度	ウェルス・マネジメント部門	インベストメント・バンク部門	スイス銀行部門	アセット・マネジメント部門	コーポレート・センター	合計
<b>信用リスク (百万スイス・フラン)</b>						
期首残高	41,061	56,389	61,917	6,395	18,043	183,805
外貨換算の影響	(439)	82	(124)	119	372	10
リスクレベルの変動	(6,758)	(9,974)	(2,433)	(235)	(7,778)	(27,178)
うち信用リスク - 勘定の規模 <sup>1</sup>	(7,488)	(9,367)	(1,757)	(6)	(8,702)	(27,320)
うち信用リスク - 勘定の質 <sup>2</sup>	730	(607)	(676)	(229)	924	142
モデル及びパラメータの更新 - 内部 <sup>3</sup>	127	148	1,984	0	(195)	2,064
モデル及びパラメータの更新 - 外部 <sup>4</sup>	1,432	360	522	0	0	2,314
期末残高	35,423	47,005	61,866	6,279	10,442	161,015
<b>市場リスク (百万スイス・フラン)</b>						
期首残高	2,899	11,524	88	69	1,775	16,355
外貨換算の影響	47	251	(1)	(12)	29	314
リスクレベルの変動	117	(441)	74	(27)	(27)	(304)
モデル及びパラメータの更新 - 内部 <sup>3</sup>	(182)	(1,281)	(79)	22	180	(1,340)
期末残高	2,881	10,053	82	52	1,957	15,025
<b>オペレーショナル・リスク (百万スイス・フラン)</b>						
期首残高	16,014	16,400	6,759	1,982	26,472	67,627
外貨換算の影響	204	154	58	25	86	527
リスクレベルの変動	174	(174)	0	0	0	0
モデル及びパラメータの更新 - 内部 <sup>3</sup>	(147)	722	325	(5)	5,451	6,346
期末残高	16,245	17,102	7,142	2,002	32,009	74,500
<b>合計 (百万スイス・フラン)</b>						
期首残高	59,974	84,313	68,764	8,446	46,290	267,787
外貨換算の影響	(188)	487	(67)	132	487	851
リスクレベルの変動	(6,467)	(10,589)	(2,359)	(262)	(7,805)	(27,482)
モデル及びパラメータの更新 - 内部 <sup>3</sup>	(202)	(411)	2,230	17	5,436	7,070
モデル及びパラメータの更新 - 外部 <sup>4</sup>	1,432	360	522	0	0	2,314
期末残高	54,549	74,160	69,090	8,333	44,408	250,540

(注1) ポートフォリオの規模の変動を表す。

(注2) 信用リスククラス全体の平均リスク加重の変動を表す。

(注3) 内部的に行われるモデルの更新及びクレディ・スイス固有のモデル・パラメータの再調整による変動を表す。

(注4) 外部から命じられたモデルの更新及びクレディ・スイス固有のモデル・パラメータの再調整による変動を表す。

### レバレッジ指標

クレディ・スイスは、BCBSが公表しFINMAによりスイス国内で実施されたBISのレバレッジ比率の枠組みを採用した。BISの枠組みの下では、レバレッジ比率は、ティア1資本を期末エクスポージャーと比較して測定するものである。本書では、レバレッジ・エクスポージャーは、期末の貸借対照表上の資産及び所定の規制上の調整額（デリバティブ金融商品、証券金融取引及びオフバランス・エクスポージャー等）により構成されている。

### レバレッジ・エクスポージャー - 当グループ

期末	2022年度	2021年度
<b>レバレッジ・エクスポージャー（百万スイス・フラン）</b>		
ウェルス・マネジメント部門	179,378	233,228
インベストメント・バンク部門	211,601	347,774
スイス銀行部門	220,026	247,509
アセット・マネジメント部門	2,499	2,737
コーポレート・センター	37,047	57,889
<b>レバレッジ・エクスポージャー</b>	<b>650,551</b>	<b>889,137</b>

レバレッジ・エクスポージャーは、2022年度末現在は650.6十億スイス・フランであり、2021年度末現在の889.1十億スイス・フランに比べ27%減となった。かかる変動は、主に、連結貸借対照表における減少によるものであった。かかる貸借対照表における減少は、主に、2022年度第4四半期に当グループが経験した預金の流出によって生じた中央銀行預け金の大幅な減少及び非HQLAの減少を反映した、インベストメント・バンク部門及びウェルス・マネジメント部門におけるHQLAの減少によるものであった。また、かかる減少は、その他の事業の一部縮小も反映した。

#### レバレッジ・エクスポージャー構成要素 - 当グループ

期末	2022年度	2021年度	増減率(%)
<b>レバレッジ・エクスポージャー（百万スイス・フラン）</b>			
<b>資産合計</b>	<b>531,358</b>	<b>755,833</b>	<b>(30)</b>
<b>調整額</b>			
連結範囲の差異及びティア1資本控除 <sup>1</sup>	(8,518)	(9,386)	(9)
デリバティブ金融商品	43,642	55,901	(22)
証券金融取引	2,402	(8,546)	-
オフバランス・エクスポージャー	78,811	93,286	(16)
その他	2,856	2,049	39
<b>調整額合計</b>	<b>119,193</b>	<b>133,304</b>	<b>(11)</b>
<b>レバレッジ・エクスポージャー</b>	<b>650,551</b>	<b>889,137</b>	<b>(27)</b>

(注1) 会計上連結されているが、規制上の連結の範囲外である、銀行、金融、保険又は営利目的の事業体への投資についての調整額及び貸借対照表上の資産に関連するティア1資本控除を含む。

## BISレバレッジ指標 - 当グループ

期末	2022年度	2021年度	増減率(%)
<b>資本及びレバレッジ・エクスポージャー (百万スイス・フラン)</b>			
CET1資本	35,290	38,529	(8)
ティア1資本	50,026	54,373	(8)
レバレッジ・エクスポージャー	650,551	889,137	(27)
<b>レバレッジ比率(%)</b>			
CET1レバレッジ比率	5.4	4.3	-
ティア1レバレッジ比率	7.7	6.1	-

## BISレバレッジ比率 - 当グループ

CET1レバレッジ比率は、2021年度末現在の4.3%に対して、2022年度末現在は5.4%であったが、これは、著しく減少したレバレッジ・エクスポージャー及びCET1資本の増加を反映したものであった。ティア1レバレッジ比率は、2021年度末現在の6.1%に対して、2022年度末現在は7.7%であったが、これは、著しく減少したレバレッジ・エクスポージャーを主に反映したものであった。

## スイス国内指標

### スイス国内資本指標

2022年度末現在、当グループのスイス国内CET1資本は35.3十億スイス・フランであり、スイス国内CET1比率は14.1%であった。当グループの事業継続時資本は50.0十億スイス・フランであり、事業継続時資本比率は19.9%であった。当グループの事業破綻時資本は49.1十億スイス・フランであり、事業破綻時資本比率は19.6%であった。当グループの総損失吸収力は99.1十億スイス・フランであり、TLAC比率は39.5%であった。

## スイス国内資本指標 - 当グループ

期末	2022年度	2021年度	増減率(%)
<b>スイス国内資本及びリスク加重資産 (百万スイス・フラン)</b>			
スイス国内CET1資本	35,290	38,529	(8)
事業継続時資本	50,026	54,372	(8)
事業破綻時資本	49,117	46,648	5
総損失吸収力	99,143	101,020	(2)
スイス国内リスク加重資産	250,963	268,418	(7)
<b>スイス国内資本比率(%)</b>			
スイス国内CET1比率	14.1	14.4	-
事業継続時資本比率	19.9	20.3	-
事業破綻時資本比率	19.6	17.4	-
TLAC比率	39.5	37.6	-

四捨五入による不一致が生じる可能性がある。

## スイス国内資本及びリスク加重資産 - 当グループ

期末	2022年度	2021年度	増減率(%)
<b>スイス国内資本 (百万スイス・フラン)</b>			
CET1資本 - BIS	35,290	38,529	(8)
<b>スイス国内CET1資本</b>	<b>35,290</b>	<b>38,529</b>	(8)
その他ティア1ハイ・トリガー資本性商品	10,495	11,398	(8)
適用除外その他ティア1ロー・トリガー資本性商品	4,241	4,445	(5)
<b>スイス国内その他ティア1資本</b>	<b>14,736</b>	<b>15,843</b>	(7)
<b>事業継続時資本</b>	<b>50,026</b>	<b>54,372</b>	(8)
ベイルイン債券	49,117	44,251	11
ティア2ロー・トリガー資本性商品	0	479	(100)
ティア2償却要素	0	1,918	(100)
<b>事業破綻時資本</b>	<b>49,117</b>	<b>46,648</b> <sup>1</sup>	5
<b>総損失吸収力</b>	<b>99,143</b>	<b>101,020</b>	(2)
<b>リスク加重資産 (百万スイス・フラン)</b>			
リスク加重資産 - BIS	250,540	267,787	(6)
スイスの規制上の調整額 <sup>2</sup>	423	631	(33)
<b>スイス国内リスク加重資産</b>	<b>250,963</b>	<b>268,418</b>	(7)

- (注1) 金額はルックスルー・ベースで表示されている。一定のティア2商品及び関連するティア2償却要素は、段階的に廃止され、2022年1月1日現在は対象外となっている。2021年度現在、事業破綻時資本は、46,897百万スイス・フランであったが、それには249百万スイス・フランのかかる商品が含まれていた。
- (注2) 主に、信用リスク乗数における差異を含む。

## スイス国内レバレッジ指標 - 当グループ

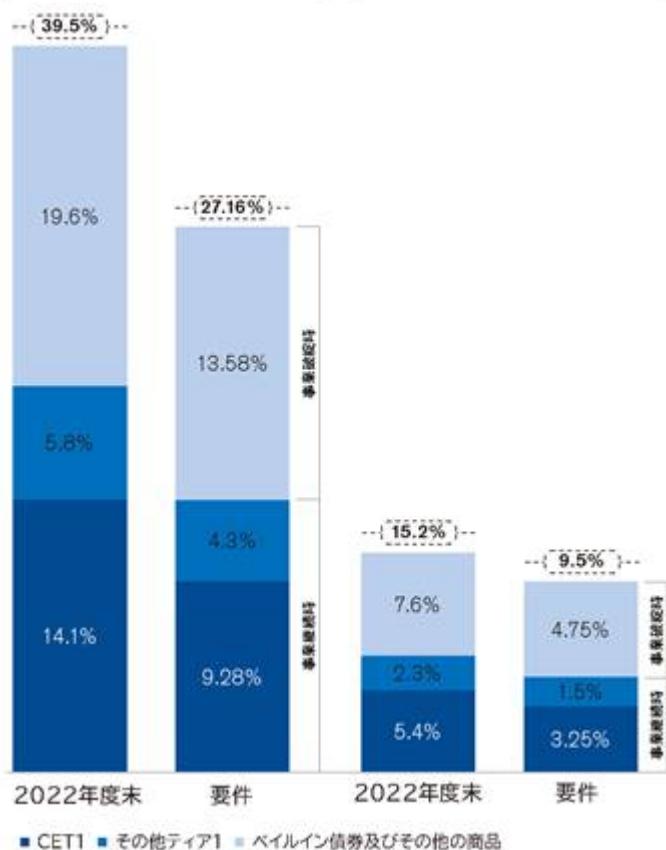
期末	2022年度	2021年度	増減率 (%)
<b>スイス国内資本及びレバレッジ・エクスポージャー (百万スイス・フラン)</b>			
スイス国内CET1資本	35,290	38,529	(8)
事業継続時資本	50,026	54,372	(8)
事業破綻時資本	49,117	46,648	5
総損失吸収力	99,143	101,020	(2)
レバレッジ・エクスポージャー	650,551	889,137	(27)
<b>スイス国内レバレッジ比率 (%)</b>			
スイス国内CET1レバレッジ比率	5.4	4.3	-
事業継続時レバレッジ比率	7.7	6.1	-
事業破綻時レバレッジ比率	7.6	5.2	-
TLACレバレッジ比率	15.2	11.4	-

四捨五入による不一致が生じる可能性がある。

## クレディ・スイスのスイス国内資本及びレバレッジ比率

### 自己資本比率

### レバレッジ比率



四捨五入による不一致が生じる可能性がある。サプライチェーン・ファイナンス・ファンドの事案に関連するFINMA第2の柱に基づく追加資本、カウンターシクリカル・バッファの影響並びに破綻処理可能性に対するリポートを含まない。

## スイス国内レバレッジ指標

スイス国内レバレッジ比率で使用されるレバレッジ・エクスポージャーは、BISのレバレッジ比率について使用されるレバレッジ・エクスポージャーと同一の期末ベースで測定される。2022年度末現在、当グループのスイス国内CET1レバレッジ比率は5.4%、事業継続時レバレッジ比率は7.7%、事業破綻時レバレッジ比率は7.6%、TLACレバレッジ比率は15.2%であった。

## 当行の規制上の開示

以下の資本、RWA及びレバレッジの開示が当行に適用される。当行の事業は、資本、RWA及びレバレッジ指標に関連する事業上の要因及び傾向を含め、当グループの事業と実質的に同一である。

BIS資本指標 - 当行			
期末	2022年度	2021年度	増減率(%)
<b>資本及びリスク加重資産(百万スイス・フラン)</b>			
CET1資本	40,987	44,185	(7)
ティア1資本	54,843	59,110	(7)
適格資本合計	54,843	59,589	(8)
リスク加重資産	249,536	266,934	(7)
<b>自己資本比率(%)</b>			
CET1比率	16.4	16.6	-
ティア1比率	22.0	22.1	-
総自己資本比率	22.0	22.3	-

当行のCET1比率は、2021年度末現在の16.6%に対して、2022年度末現在は16.4%であった。当行のティア1比率は、2021年度末現在の22.1%に対して、2022年度末現在は22.0%であった。当行の総自己資本比率は、2021年度末現在の22.3%に対して、2022年度末現在は22.0%であった。

CET1資本は、2021年度末現在の44.2十億スイス・フランに比べ7%減少し、2022年度末現在は41.0十億スイス・フランであった。CET1資本の減少は、主に、包括的な戦略の見直しの結果生じた繰延税金資産の再評価に関連する評価性引当金3,655百万スイス・フランを含む株主に帰属する当期純損失によるものであった。これらの減少は、当グループによる普通株式の発行に伴う当グループからの資本拠出により一部相殺された。

その他ティア1資本は、2021年度末現在の14.9十億スイス・フランに比べ7%減少し、2022年度末現在は13.9十億スイス・フランであった。これは、主に、ハイ・トリガー資本性商品の償還及び評価の影響によるものであり、ハイ・トリガー資本性商品の発行によって一部相殺された。

適格資本及びリスク加重資産 - 当行			
期末	2022年度	2021年度	増減率(%)
<b>適格資本(百万スイス・フラン)</b>			
株主持分合計	47,871	47,390	1
規制上の調整額 <sup>1</sup>	(483)	(670)	(28)
その他調整額 <sup>2</sup>	(6,401)	(2,535)	153
<b>CET1資本</b>	<b>40,987</b>	<b>44,185</b>	<b>(7)</b>
その他ティア1商品	13,856 <sup>3</sup>	14,925	(7)
<b>その他ティア1資本</b>	<b>13,856</b>	<b>14,925</b>	<b>(7)</b>
<b>ティア1資本</b>	<b>54,843</b>	<b>59,110</b>	<b>(7)</b>
ティア2ロー・トリガー資本性商品(5%トリガー)	0	479	(100)
<b>ティア2資本</b>	<b>0</b>	<b>479<sup>4</sup></b>	<b>(100)</b>
<b>適格資本合計</b>	<b>54,843</b>	<b>59,589<sup>4</sup></b>	<b>(8)</b>
<b>リスクの種類別のリスク加重資産(百万スイス・フラン)</b>			
信用リスク	160,011	182,952	(13)
市場リスク	15,025	16,355	(8)
オペレーショナル・リスク	74,500	67,627	10
<b>リスク加重資産</b>	<b>249,536</b>	<b>266,934</b>	<b>(7)</b>

(注1) 累積未払配当金等の一定の調整額を含む。

(注2) のれん、その他の無形資産及び一部の繰延税金資産等の一定の控除を含む。

(注3) ハイ・トリガー資本性商品及びロー・トリガー資本性商品で構成される。この金額のうち、10.5十億スイス・フランは減額トリガーが自己資本比率7%の資本性商品であり、3.4十億スイス・フランは減額トリガーが自己資本比率5.125%の資本性商品である。

(注4) 金額はルックスルー・ベースで表示されている。一定のティア2商品は、段階的に廃止され、2022年1月1日現在は対象外となっている。2021年度現在、適格資本合計は、59,811百万スイス・フランであったが、それには222百万スイス・フランのかかる商品が含まれており、総自己資本比率は、22.4%であった。

ティア2資本は、2021年度末現在の0.5十億スイス・フランに比べて100%減少して、2022年度末現在は0.0十億スイス・フランとなった。これは主に、商品の満期が近づいたことによる所定の減価償却要件の影響によるものであった。

当行の適格資本合計は、2021年度末現在の59.6十億スイス・フランに比べて8%減少して、2022年度末現在は54.8十億スイス・フランとなった。これは主に、CET1資本及びその他ティア1資本の減少を反映したものであった。

RWAは、2021年度末現在の266.9十億スイス・フランから17.4十億スイス・フラン減少し、2022年度末現在は249.5十億スイス・フランであった。

#### レバレッジ・エクスポージャー構成要素 - 当行

期末	2022年度	2021年度	増減率(%)
<b>レバレッジ・エクスポージャー (百万スイス・フラン)</b>			
<b>資産合計</b>	<b>530,039</b>	<b>759,214</b>	<b>(30)</b>
<b>調整額</b>			
連結範囲の差異及びティア1資本控除 <sup>1</sup>	(5,199)	(6,251)	(17)
デリバティブ金融商品	44,611	56,058	(20)
証券金融取引	2,402	(8,546)	-
オフバランス・エクスポージャー	78,842	93,286	(15)
その他	2,856	2,049	39
<b>調整額合計</b>	<b>123,512</b>	<b>136,596</b>	<b>(10)</b>
<b>レバレッジ・エクスポージャー</b>	<b>653,551</b>	<b>895,810</b>	<b>(27)</b>

(注1) 会計上連結されているが、規制上の連結の範囲外である、銀行、金融、保険又は営利目的の事業体への投資についての調整額及び貸借対照表上の資産に関連するティア1資本控除を含む。

#### BISレバレッジ指標 - 当行

期末	2022年度	2021年度	増減率(%)
<b>資本及びレバレッジ・エクスポージャー (百万スイス・フラン)</b>			
CET1資本	40,987	44,185	(7)
ティア1資本	54,843	59,110	(7)
レバレッジ・エクスポージャー	653,551	895,810	(27)
<b>レバレッジ比率(%)</b>			
CET1レバレッジ比率	6.3	4.9	-
ティア1レバレッジ比率	8.4	6.6	-

#### スイス国内資本指標 - 当行

期末	2022年度	2021年度	増減率(%)
<b>スイス国内資本及びリスク加重資産 (百万スイス・フラン)</b>			
スイス国内CET1資本	40,987	44,185	(7)
事業継続時資本	54,843	59,110	(7)
事業破綻時資本	42,930	41,316	4
総損失吸収力	97,773	100,426	(3)
スイス国内リスク加重資産	249,953	267,558	(7)
<b>スイス国内資本比率(%)</b>			
スイス国内CET1比率	16.4	16.5	-
事業継続時資本比率	21.9	22.1	-
事業破綻時資本比率	17.2	15.4	-
TLAC比率	39.1	37.5	-

四捨五入による不一致が生じる可能性がある。



## スイス国内資本及びリスク加重資産 - 当行

期末	2022年度	2021年度	増減率(%)
<b>スイス国内資本(百万スイス・フラン)</b>			
CET1資本 - BIS	40,987	44,185	(7)
<b>スイス国内CET1資本</b>	<b>40,987</b>	<b>44,185</b>	(7)
その他ティア1ハイ・トリガー資本性商品	10,495	11,382	(8)
適用除外その他ティア1ロー・トリガー資本性商品	3,361	3,543	(5)
<b>スイス国内その他ティア1資本</b>	<b>13,856</b>	<b>14,925</b>	(7)
<b>事業継続時資本</b>	<b>54,843</b>	<b>59,110</b>	(7)
バイルイン債券	42,930	38,920	10
ティア2ロー・トリガー資本性商品	0	479	(100)
ティア2償却要素	0	1,917	(100)
<b>事業破綻時資本</b>	<b>42,930</b>	<b>41,316<sup>1</sup></b>	4
<b>総損失吸収力</b>	<b>97,773</b>	<b>100,426</b>	(3)
<b>リスク加重資産(百万スイス・フラン)</b>			
リスク加重資産 - BIS	249,536	266,934	(7)
スイスの規制上の調整額 <sup>2</sup>	417	624	(33)
<b>スイス国内リスク加重資産</b>	<b>249,953</b>	<b>267,558</b>	(7)

(注1) 金額はルックスルー・ベースで表示されている。一定のティア2商品及び関連するティア2償却要素は、段階的に廃止され、2022年1月1日現在は対象外となっている。2021年度現在、事業破綻時資本は、41,565百万スイス・フランであったが、それには249百万スイス・フランのかかる商品が含まれていた。

(注2) 主に、信用リスク乗数における差異を含む。

## スイス国内レバレッジ指標 - 当行

期末	2022年度	2021年度	増減率(%)
<b>スイス国内資本及びレバレッジ・エクスポージャー(百万スイス・フラン)</b>			
スイス国内CET1資本	40,987	44,185	(7)
事業継続時資本	54,843	59,110	(7)
事業破綻時資本	42,930	41,316	4
総損失吸収力	97,773	100,426	(3)
レバレッジ・エクスポージャー	653,551	895,810	(27)
<b>スイス国内レバレッジ比率(%)</b>			
スイス国内CET1レバレッジ比率	6.3	4.9	-
事業継続時レバレッジ比率	8.4	6.6	-
事業破綻時レバレッジ比率	6.6	4.6	-
TLACレバレッジ比率	15.0	11.2	-

四捨五入による不一致が生じる可能性がある。

## 株主持分

## 当グループ

当グループの株主持分合計は、2021年度末現在の44.0十億スイス・フランに対して、2022年度末現在は45.1十億スイス・フランであった。株主持分合計は、信用リスクに関連する公正価値が選択されている債務における利益及び資本の増加に関連する4.0十億スイス・フランの普通株式の発行によるプラスの影響を受けたが、株主に帰属する当期純損失及びキャッシュフロー・ヘッジにおける損失により一部相殺された。

## 当行

当行の株主持分合計は、2021年度末現在の47.4十億スイス・フランに対して、2022年度末現在は47.9十億スイス・フランであった。株主持分合計は、公正価値が選択されている債務における利益及び普通株式の発行に伴う当グループからの資本拠出によりプラスの影響を受けたが、株主に帰属する当期純損失及びキャッシュフロー・ヘッジにおける損失によって一部相殺された。



## 株主持分及び株式指標

期末	当グループ			当行		
	2022年度	2021年度	増減率(%)	2022年度	2021年度	増減率(%)
<b>株主持分(百万スイス・フラン)</b>						
普通株式	160	106	51	4,400	4,400	0
払込剰余金	38,615	34,938	11	50,879	47,417	7
利益剰余金	23,632	31,064	(24)	7,659	14,932	(49)
自己株式(原価)	(428)	(828)	(48)	-	-	-
その他包括利益/(損失)累計額	(16,850)	(21,326)	(21)	(15,067)	(19,359)	(22)
<b>株主持分合計</b>	<b>45,129</b>	<b>43,954</b>	<b>3</b>	<b>47,871</b>	<b>47,390</b>	<b>1</b>
のれん	(2,903)	(2,917)	0	(2,868)	(2,881)	0
その他の無形資産	(458)	(276)	66	(452)	(276)	64
<b>有形株主持分<sup>1</sup></b>	<b>41,768</b>	<b>40,761</b>	<b>2</b>	<b>44,551</b>	<b>44,233</b>	<b>1</b>
<b>流通発行済株式(百万)</b>						
発行済普通株式	4,002.2	2,650.7	51	4,399.7	4,399.7	0
自己株式	(60.9)	(81.0)	(25)	-	-	-
<b>流通発行済株式</b>	<b>3,941.3</b>	<b>2,569.7</b>	<b>53</b>	<b>4,399.7</b>	<b>4,399.7</b>	<b>0</b>
<b>額面(スイス・フラン)</b>						
額面	0.04	0.04	0	1.00	1.00	0
<b>一株当たり純資産(スイス・フラン)</b>						
一株当たり純資産の合計額	11.45	17.10	(33)	10.88	10.77	1
一株当たりののれん	(0.74)	(1.14)	(35)	(0.65)	(0.65)	0
一株当たりのその他の無形資産	(0.11)	(0.10)	10	(0.10)	(0.07)	43
<b>一株当たり有形純資産<sup>1</sup></b>	<b>10.60</b>	<b>15.86</b>	<b>(33)</b>	<b>10.13</b>	<b>10.05</b>	<b>1</b>

(注1) 有形株主持分及び一株当たり有形純資産は、いずれも非GAAPの財務指標であるが、業界アナリスト及び投資家が評価額及び自己資本の妥当性を判断するために使用し依拠している指標であるため、経営陣はこれらの指標が有意義であると考えている。

## 外国為替エクスポージャー

支店、子会社及び関連会社に対する投資に関する外国為替リスクは、自己資本規制比率の安定の利益とスイス・フラン・ベースでの株主持分の保護の均衡を保つための定義されたパラメーターに基づき管理される。支店及び子会社の非機能通貨ベースの純資産に関する外国為替リスクは、将来及び過去の経験に基づくヘッジ活動の組合せにより管理されており、これは報告利益の外国為替レートに誘発される変動を抑えることを目的としている。

## 株式の購入

スイス債務法は自社株の所有及び買戻しについて、会社に対して制限を課している。当グループは、購入価格を支払う上で十分な自由準備金を有し、かつ、買い戻す株式の額面総額が当グループの名目株式資本の10%を超過しない場合にのみ、株式を買い戻すことができる。さらに、当グループは取得した株式の購入価格の金額について、親会社の財務書類に特別準備金を計上しなければならない。当グループの連結財務書類においては、自社株は取得原価で計上されており、自己株式として報告されているため、株主持分合計が減少する結果となっている。当グループにより買い戻された株式は、株主総会における議決権を有さない。

2022年度、公表された株式買戻しプログラムはなかった。当グループは、1,388.1百万株の自己株式を買い戻し、1,347.7百万株の自己株式を売却又は再発行した。自己株式は、主にマーケット・メーカー目的と顧客の注文に対応するため、また当グループの株式報酬に関する交付義務を履行するために、公開市場取引を通じて購入された。2022年12月31日現在、当グループは自己株式60.9百万株を保有していた。

## 発行者による持分有価証券の購入

期中	購入株式の総数 (百万株) <sup>1</sup>	購入株式一株当たりの平均価格 (スイス・フラン)
2022年		

1月	105.3	8.84
2月	122.2	8.33
3月	142.0	7.18
4月	92.3	6.95
5月	111.8	6.63
6月	140.2	6.15
7月	110.2	5.35
8月	97.4	5.22
9月	144.5	4.68
10月	112.1	4.20
11月	88.9	3.59
12月	121.2	2.87
<b>株式購入総数</b>	<b>1,388.1</b>	<b>-</b>

(注1) 当グループは、2022年度において、主にマーケット・メイキング目的と顧客の注文に対応するため、また当グループの株式報酬に関する交付義務を履行するために、公開市場取引を通じて、1,388.1百万株を購入した。

[次へ](#)

## (C) リスク管理

2022年度、当グループは引き続きリスク管理能力の強化を行った。これらの改善は、マクロ経済/地政学的混乱、特にロシアによるウクライナ侵攻への対応を下支えした。当グループは、文化的変革を引き続き推進する一方で、当グループの戦略的な変化を後押しするため、リスク選好の調整を開始した。

当グループのリスク管理に関する考察は、以下の主要なセクションを含む。

- ・ **主要なリスクの動向**では、当グループにとって重要となった、リスク管理への実際の影響又は潜在的な影響に関するトピックの概要を説明する。
- ・ **リスク監督及びガバナンス**では、リスク管理事案を対象とする監督、文化、主要な管理機関及び委員会に関する概要を説明する。
- ・ **リスク選好の枠組み**では、主要な側面及びリスク選好の設定に関する当グループのプロセス、並びに当グループが適用するリスク制約の種類に関する概要を説明する。
- ・ **リスク・カバレッジ及び管理**では、当グループの主要なリスク・タイプの概要を説明する。提示された各リスク・タイプについて、当グループは、当該リスク・タイプの定義、当該リスクの発生源、当該リスクの評価及び管理に対するアプローチ並びに関連するガバナンスを説明している。
- ・ **リスク・ポートフォリオ分析**では、主に信用及び市場リスクに関連した当グループのリスク・エクスポージャーに関する定量的な情報及び考察を説明する。

### 主要なリスクの動向

当グループは、以下の主要なリスク及び世界経済の動向に加えて、潜在的な追加のネガティブな影響を考慮した財務計画の再評価及びストレス・シナリオの進展を通じたものを含む、当グループの経営及び事業に対する潜在的な影響を注視している。

### 流動性リスク管理

従前に開示したとおり、2022年度第4四半期初頭において、クレディ・スイスでは、現金預金の引出しが大幅に増加し、満期定期預金の更新も行われない状況が発生し始めた。しかし、四半期が進むにつれ、これらの流出はその後、かなり低い水準で安定化した。年末までに回復はしなかった。これらの流出により、当行は当グループ及び法人レベルでの流動性バッファーを一部使用し、一定の法人レベルの規制要件を下回ったものの、当グループの水準での流動性カバレッジ比率(LCR)及び安定調達比率(NSFR)の中核要件は常に維持されていた。公的及び私的市場へのアクセスを含め、これらの流出を緩和するための改善計画が準備され、開始され、実施された。

### ロシアのウクライナ侵攻

2022年2月下旬のロシアのウクライナ侵攻を受け、米国、EU、英国、スイス及びその他の世界各国は、ロシアの金融システム並びにロシア政府関係者及びロシアのビジネスリーダーに対し、厳しい制裁を科した。当グループは引き続き、当グループのエクスポージャー及び顧客との関係に対する、既に科された制裁措置、ロシア政府の対抗措置及び将来の潜在的な上申の影響を評価している。

### インフレへの懸念と景気後退のリスク

主要経済大国では、年間インフレ率は2022年度の大半で中央銀行の目標水準を大きく上回ったが、2022年度末には低下に転じた。2023年度初頭には、エネルギー価格が緩和され、サプライチェーンの機能向上により、商品価格の上昇圧力が低下した。しかし、物価上昇圧力はサービス業界に移行し、低い失業率が賃金を押し上げている。連邦準備銀行及びその他の主要中央銀行は、2022年度後半及び2023年度初頭において金融政策引き締め

ペースを鈍化させたが、政策金利をさらに引き上げる可能性があることを継続して強調している。金利がさらに大幅に上昇した場合、景気後退を引き起こすリスクがある。当グループは、世界経済が景気後退に陥った場合の当グループのエクスポージャーの回復力と潜在的な脆弱性を定期的に評価している。

### エネルギー供給の混乱

欧州のエネルギー輸入の主要な供給源であるロシアは、西ヨーロッパへの様々なパイプラインを通じたガスの流通を大幅に縮小、あるいは停止させている。エネルギーコストの高騰は、他の商品及びサービスに対する個人消費を圧迫し、世界のサプライチェーン全体のコストを上昇させることが予想されている。さらに、化学や金属等のガス集約型の欧州の産業は、恒久的なエネルギー価格の上昇に適応しなければならないという課題に直面している。当グループは、ユーロ圏諸国及びエネルギー集約型産業に対する潜在的なポートフォリオへの影響を評価した。また、経営回復力及び事業継続リスクを管理する一環として、エネルギー供給不足の範囲状況を評価し、クレディ・スイスが事業を展開する欧州諸国で発生し得る事業中断に対応する緩和策を実施している。

### 新興市場

新興市場国が直面する課題は2022年度に増加し、2023年度も続く予想される。トルコ及びブラジル、ペルー等の一部の中南米諸国では、債務水準の上昇や政治的・社会的不安定性による下振れリスクが、高インフレ率と米ドル高によってさらに悪化した。中国の経済活動も、主にゼロCOVID-19政策、不動産セクターにおける混乱、世界的な需要減退によって悪影響を受けた。しかし、最近発表された中国のCOVID-19規制の緩和は、中国の経済回復を刺激し、世界経済の成長を支えるものと期待されている。当グループは引き続き、新興市場国へのエクスポージャーを注視し、頻繁にレビューを行う。

### サイバー・リスク

金融業界は、引き続きテクノロジーへの依存を増しており、様々な者からの活動的なサイバー脅威に直面し、新しいテクノロジーの脆弱性が発見され続けている。当グループは、サイバー攻撃に係る予想、探知、防御及び回復の能力を強化するため、当グループの情報及びサイバーセキュリティ・プログラムへの投資を続けている。当グループは、当グループの主要なコントロールの有効性を定期的に評価しており、また当グループのシステムの回復力の強化及び力強いサイバー・リスク文化の促進させるために従業員研修及び啓発活動（主要な経営幹部を含む。）を継続的に行っている。

### スイスの不動産市場

スイスの住宅ローン金利が急上昇したにもかかわらず、供給が抑制され続けた結果、2022年度の不動産価格は上昇傾向を維持した。従前に開示したとおり、スイス連邦参事会は、SNBの要請を受け、2022年9月からスイスのカウンターシクリカル・キャピタル・バッファーを再稼働させた。2022年9月30日以降、クレディ・スイスのような銀行は、スイスの住宅用不動産を直接又は間接に担保とする抵当貸付に関連して、RWAの2.5%に相当する追加的なCET1資本を保有することが要求されている。当グループは、スイスの住宅用抵当貸付ポートフォリオのリスクを定期的に監視している。

### 戦略の実行

2022年10月27日、クレディ・スイスは、取締役会及び業務執行役員会による戦略的な見直しを経て、インベストメント・バンク部門の再編、コスト変革の加速、資本の強化及び再配分に焦点を当てる一連の抜本的な措置を発表した。戦略的な変革は、当行に悪影響を及ぼす可能性のある重大な実行リスクを伴う。当グループは、取締役会の入れ替えを通じてクレディ・スイスのリーダーシップを強化し、関連する経験と実行実績をもたらすチーム

にすることによって業務執行役員会を強化した。当グループは、市況のみならず、増大したリスク・エクスポージャーに対する当グループの業務プロセス及び管理体制を定期的に監視し、当グループの事業、顧客、従業員及び戦略的変革の実行に向けた業務準備の混乱を最小限に抑えるための軽減措置を講じている。

[次へ](#)

## リスク管理の監督

当グループの戦略的優先事項に沿った慎重なリスクテイクは、当グループの事業及び成功の基盤である。リスク管理の主な目的は、当グループの財務力とレピュテーションを守るとともに、当グループの戦略に沿った事業活動を支えるために十分な資本を確保することである。当グループのリスク管理の枠組みは、透明性、経営説明責任及び独立した監督に基づいている。

リスク管理は、上級経営陣及び取締役会の強い関与とともに、事業計画のプロセスの不可欠な一部分である。不安定な市場環境と規制環境の変化による複雑さの増大からもたらされる課題に対処するために、当グループは当グループ全体のリスク管理の強化に継続的に取り組んでいる。包括的なリスク管理手続や高度な統制システムを利用して、当グループは、リスクの集中から生じうる悪影響を最低限にするよう継続的に取り組んでいる。

当グループの事業運営は、意識的かつ規律あるリスク負担へのコミットメントを促進することを目的としている。当グループは、独立したリスク管理、コンプライアンス及び適切な経営説明責任を伴う監査手順が、利害関係者の利益及び懸念にとって重要であると考えている。当グループのリスク管理に対するアプローチは、以下の原則により支えられている。

- ・当グループが負担する準備ができていないリスクの種類及び水準を定めた明確なリスク選好を策定する。
- ・当グループのリスク負担及びリスク管理に係る権限及び責任を定めるリスク管理及びコンプライアンス方針を実施する。
- ・リスクについての複合的な視点を促進し、単一のリスク測定への依存度を減らすような弾力性のあるリスク制約を確立するよう努める。
- ・積極的にリスクを監視し、許容レベル外に陥った場合には、軽減措置を講じる。
- ・リスク制限、フラグ値又は許容値の違反については特定、分析及び上申が行われ、大規模、反復的又は無権限の例外案件については、解雇、報酬減額又はその他懲戒処分の対象となり得る。

## 文化

当グループの文化は、リスクの重要性、理解及び統制を促進するための当グループ全体で共有される価値観を包含している。

当グループは、強固なリスク文化の推進を目指し、従業員は責任を持ってリスクを特定して上申し、不適切な措置に対して異議を申し立てる権利を有している。リスク文化に関して期待するところについては、定期的の上級経営陣より連絡され、方針や研修を通じて強化され、業務評価や報酬プロセスにおいて検討され、従業員の行為については、正式な懲戒審査委員会により評価される。当グループの行動規範は、当グループが共有する企業価値に基づき、品位、公正な取引及び均整のとれたリスク負担に係る当グループの評判を維持及び強化するため、従業員及び取締役に期待される行動を規定するものである。

2022年、当グループは期待される組織の「行動」と「基盤」からなるリスク文化の枠組みを構築し、リスク文化に対するアプローチを強化した。リスク文化の枠組みの目的は、強固なリスク文化とは何かをより詳細に理解し、クレディ・スイス全体でそれを発展させていくことにある。また当グループは、リスク文化ダッシュボードによる進捗状況の測定を開始し、意識向上のための包括的な行動計画を策定した。2021年に開始したとおり、当グループは継続して業績及び報酬プロセスにリスク文化を組み込んでいる。2022年の追加的活動では、当グループの企業文化を強化し、組織の目的と価値観をさらに根付かせるために、従業員調査の結果に対処することに重点を置いた。

## ガバナンス

効果的なガバナンスは、包括的なリスク管理規律のための強固な基盤となっている。当グループのリスク・ガバナンスの枠組みは、「3層の防御ライン」ガバナンス・モデルに基づくもので、各ラインが明確な責任を伴う特定の役割を負っており、リスクを特定、評価及び軽減するため、密に連携して業務を行う。

第1の防御ラインは、顧客、従業員若しくはその他の第三者又は事象から、当グループに流入するリスクを許容し、取締役会のリスク選好に沿いフロント・トゥ・バック基準においてリスクを特定、測定、管理及び報告する責任を負う事業分野若しくは機能である。第1の防御ラインは、当該活動に内在するリスクを管理するために完全に責任を負う。

第2の防御ラインは、独立したリスク管理、コンプライアンス及びコントロール機能で構成され、リスク管理の枠組み及び関連するコントロールの基準を確立し、第1の防御ラインが実行する活動、プロセス及びコントロールに対して独立した正当性評価を提供する責任を負う。これに関連し、例えばリスク機能（リスク所管）は、当グループ全体にわたるリスク選好の枠組みの明確化及び設計に関する責任を負う。第2の防御ラインは、リスクの特定、測定、管理及び報告の責任を遂行し補完することが可能であり、第1の防御ラインは、当該活動に関連するリスク管理に対する全体的な説明責任を負う。第2の防御ラインにおける独立したリスク管理は、リスク機能及びコンプライアンス機能に限定されない。

第3の防御ラインは内部監査機能で、これは、リスク管理、コンプライアンス及びガバナンスの実務をはじめとする様々な機能や業務全体のコントロールの有効性を監視するものである。

当グループの業務は、当グループが事業を営む法域それぞれの当局により規制されている。当グループの事業を監督する規制当局には、中央銀行及びその他の銀行監督当局、金融サービス機関、証券機関並びに証券取引所及び自主規制組織等がある。FINMAが当グループの一義的な規制当局である。

当グループのガバナンスには委員会組織及び包括的な一連の企業方針が含まれ、当該方針は取締役会、業務執行役員会、それらの各委員会、当グループの最高リスク責任者（CRO）及び重要な子会社の取締役会が、それぞれの責任及び権限のレベルに従い策定、レビュー及び承認したものである。

## 取締役会

取締役会は、当グループ全体の戦略の方向性、監督及び管理について、また当グループの全般的なリスク許容値を明らかにすることについて責任を負う。とりわけ、取締役会は、組織ガイドライン及び規則（OGR）に定義されている責任及び権限のうち、リスク管理の枠組みを承認し、当グループの全体的なリスク選好をそのリスク委員会（リスク委員会）と協議の上で設定する。

取締役会には、ガバナンス・指名委員会、監査委員会、報酬委員会、行動・金融犯罪管理委員会、リスク委員会、デジタル・トランスフォーメーション・テクノロジー委員会の6つの常任委員会がある。さらに、取締役会には、サステナビリティ・アドバイザー委員会という諮問委員会が1つある。これらの委員会は、リスク管理を含む取締役会の監督責任の遂行を支えている。

## 業務執行役員会

業務執行役員会は、取締役会の承認の下に当グループの戦略的事業計画を策定し、かかる計画を実行する責任を負う。さらに、重要なイニシアチブをレビュー及び調整し、当グループ全体の方針を承認する。CRO及び当グループの最高コンプライアンス責任者（CCO）は、それぞれ、リスク機能及びコンプライアンス機能を代表し、業務執行役員会及び取締役会に対して定期的な情報及び報告を提供する。

業務執行役員会には現在、業務執行役員会リスク管理委員会（ExB RMC）、グループ資本配分・負債管理委員会、クレディ・スイス・エイ・ジー（親会社）の資本配分・負債・リスク管理委員会、評価リスク管理委員会及びグループ行動委員会の5つの常任委員会がある。

## リスク機能

CROが率いるリスク所管は、リスク管理の監督を行い、全体的なリスク及び統制の枠組みを確立する責任を負う独立したグローバルな機能である。リスク所管は、事業部門と連携し、効果的な課題を提供することで、持続可能かつバランスのとれたリスクテイクを可能にし、当グループの長期的な価値創造を支援することを目的としている。この役割の一環として、リスク機能は当グループ全体の説明責任の推進とリスクの所在を明らかにし、当グループのリスク選好度を定義、監視及び管理し、リスクに関連する方針及び手順を作成、実施及び監視する。

リスク所管の組織構造は、当グループの事業部門及び法人全体にわたって主要なリスク・タイプを監督するため調整されている。

## コンプライアンス機能

CCOが率いるコンプライアンス所管は、適用ある法律、規制、規則又は市場基準の不遵守の可能性から生じるリスクを管理するために、事業部門と協働する独立したグローバルな機能である。第2の防御ライン機能としての責任には、コンプライアンス・リスクの独立した評価、活動の実行、監視及びテスト、並びに当グループのコンプライアンス・リスク選好の遵守及びその他の重要な問題に関する取締役会及び上級経営陣への報告が含まれる。コンプライアンスは、従業員及び顧客のコンプライアンス違反を防止又は検出するために設計された、コンプライアンス方針又は手順を作成、実施及び監視する。コンプライアンス所管は、規制リスク及びコンプライアンス・リスクが組織内で監督及び管理されていることを確認する義務があり、また、当グループのコンプライアンスのプロセス及びコントロールに対する重大な違反の特定及び適切な是正に責任を負う。コンプライアンス所管は、グローバルなリスク監督プログラム（例えば、不正防止、利益相反、クロスボーダー及び金融犯罪コンプライアンス）を運営し、マネー・ロンダリング、賄賂及び汚職並びに制裁等の潜在的リスクに関する方針、ガイドライン、手続及びコントロールを確立し、監視する。

コンプライアンス所管の組織構造は、当グループの部門並びに地域及び重要な法人を監督するため調整されており、グローバルなコンプライアンスに関する重要事項をカバーしている。

## リスク選好の枠組み

### 概要

当グループは、グローバル・ポリシーに準ずる包括的な当グループ全体のリスク選好の枠組みを維持しており、当グループ全体でのリスク選好の設定及び管理のための強固な基礎を提供している。この枠組みの重要な一要素として、当グループの財務及び資本計画に沿って取締役会が承認したリスク選好の詳細なステートメントがある。また、この枠組みには、当グループの全体的なリスク・プロファイルを制限するために求められる適切なリスク選好度を評価するためのプロセス及びシステムも含まれている。

リスク許容度とは、当グループが流動性及び資本の要件、事業環境並びに預金者、株主、投資家その他利害関係者に対する当グループの責任により決められた制約に反することなく、現在の資源レベルで負うことができる最大レベルのリスクのことである。リスク選好とは、当グループの戦略的目標及び事業計画を達成するために当グループのリスク許容度内で負担する用意があるリスクのレベル及び種類の総計を示している。リスク・プロファイルとは、各関連リスク分類内又はリスク分類の間にわたって合計された当グループのリスク・エクスポージャーの純額を一時点において評価したものであり、様々な異なる定量的リスク指標及び定性的リスク観察において示される。当グループのリスク・プロファイルの規模は、リスク制限値、フラグ値及び許容値をはじめとするリスク制約の使用によって、計画された当グループのリスク選好度までに制限されている。アルケゴスの事案と関連する規制当局の見解を受け、2022年にクレディ・スイスは一連の定量的リスク制約を合理化し強化する提



案を行った。強化されたリスク制約の枠組みは、利用可能な制約を5種類から、リスク制限値、フラグ値、許容値の3種類に削減した（許容値は非財務リスクとモデル・リスクに対してのみ。）。

## 重要な要素及びプロセス

当グループのリスク選好の枠組みは、リスク制約を調整し、リスク・プロファイルを管理するための特定の方針、プロセス及びシステムを含む全体的なグローバル・ポリシーに準じている。戦略的リスク目標（SR0）は、当グループが取締役会により定義される基準値内で事業活動を行うよう確保する努力の一環として、一連の異なる種類のリスク指標（定量的及び定性的）を通じて、当グループ、事業部門及び法人レベルで組織全体にわたって有効に組み込まれている。SR0は、当グループのリスク管理プロセスの継続的な強化の一環として、定期的に評価される。2023年2月、取締役会は、当グループの戦略的目標を支援するために、以下により構成される強化された一連のSR0を承認した。

- ・財務目標に沿った業績を支える収益の安定性を推進すること。
- ・通常時及びストレス状況下における資金調達及び流動性の健全な管理を確保すること。
- ・通常時及びストレス状況下のいずれにおいても適正資本を維持すること。
- ・当グループの事業及び営業の一体性を維持すること。
- ・当グループに重大なリスクをもたらす可能性のあるポジション・リスク又は収益における集中を統制すること。
- ・当グループの持続可能な原則及びコミットメントに沿った、環境リスク、社会リスク及びガバナンス・リスク並びに金融サービスの提供に関連した影響を管理すること。

当グループ全体のリスク選好は、少なくとも年に一度、財務及び資本計画プロセスとともに、事業ごとの計画されたリスク利用を反映したボトム・アップの予測、リスク報酬及び部門目標に基づき、取締役会が主導するトップ・ダウンの戦略的リスク目標及びリスク選好と整合し見直される。財務及び資本計画のシナリオ・ベース・ストレス・テストは、リスク選好を調整するプロセスにおいて欠かせない要素であり、これを通じて当グループの戦略的リスク目標、財源及び事業計画が調整される。また、資本計画は、利用可能経済資本についてのボトム・アップのリスク計画のさらなる評価手法を提供する、当グループの経済資本カバレッジ比率を利用して分析される。当グループ全体のリスク選好は、ExB RMC、リスク委員会及びその後の取締役会による承認を含む、内部のガバナンスに係る多くの会議体を通じて承認される。臨時のリスク選好のレビューは、重要な市場事象、重要な損失事象、財務及び資本計画の重要な修正、自己資本充実度に関する内部評価プロセス（ICAAP）の結果並びに取締役会レベルのリスク制約の違反を受けて引き起こされる場合がある。

リスク選好ステートメントは、取締役会が承認した正式な計画で、当グループ全体のリスク選好に関するものである。法人リスク選好は、当グループが定めた制限内で、現地法人の取締役会により設定される。トップ・ダウン及びボトム・アップのリスク選好修正プロセスには、以下の重要な段階が含まれている。

## トップ・ダウン

- ・当グループレベルの戦略的リスク目標は、取締役会により当グループの財務及び資本目標に沿って合意される。
- ・トップ・ダウンのリスク許容度及びリスク選好は、利用可能な資源及び規制上の最低基準等の重要な基準値を参照して決定される。
- ・リスク選好ステートメントは、取締役会により毎年決定及び承認されるもので、戦略的リスク目標、当グループの予測財務業績及び資本要件の包括的シナリオ・ストレス・テスト並びに当グループの経済資本の枠組みに基づく。リスク選好ステートメントには、組織全体のリスク選好を適切にコントロールするために必

要な定量的及び定性的リスク指標が含まれている。トップ・ダウン及びボトム・アップのリスク選好度並びにかかるとのリスク選好度の部門及び法人間への割当についてのレビューが行われる。

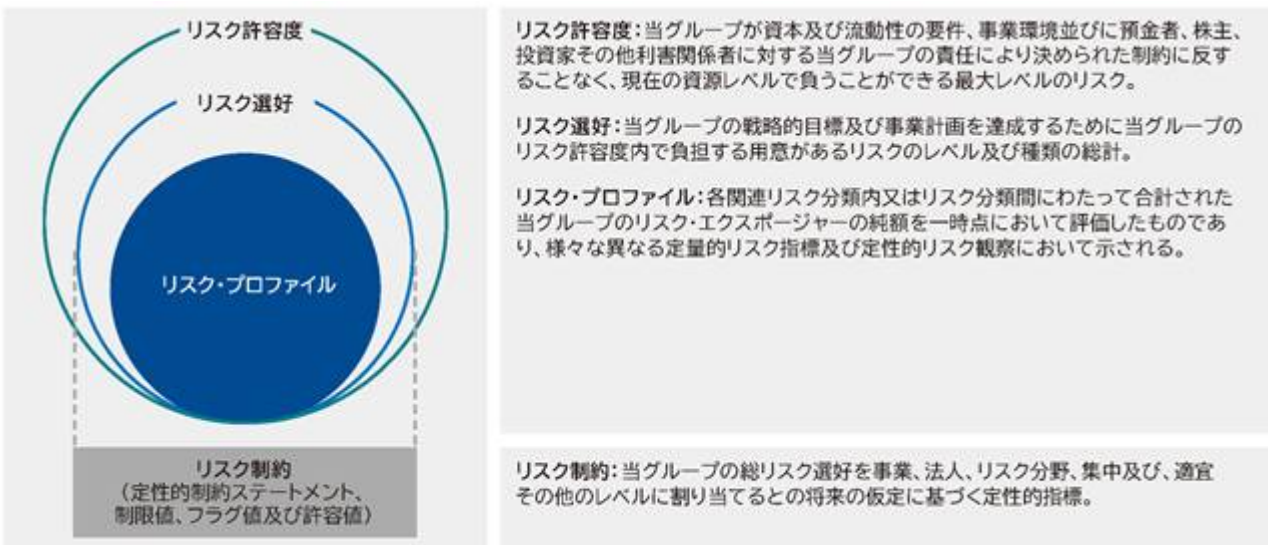
- ・重要な子会社については、これとは別に、現地の規制要件に沿った法人リスク選好の枠組みが実施されている。統合された年次計画プロセスは、個々の法人リスク選好と当グループのレベルとの整合性を確保するように設計されている。
- ・部門リスク委員会は、各事業ラインのレビュー及び要件に基づき、リスク選好を各部門に割り当てる責任を負う。

### ボトム・アップ

- ・計画されたリスクレベル及び関連するリスク選好に係る要請は、事業戦略との整合性を促進するため、各部門の事業専門家が財務及び資本計画と併せて設定する。リスク計画は、該当するリスク管理委員会によりレビューされる。
- ・ボトム・アップのリスク予測は、部門及びグループ全体のリスク計画を評価し、経営陣が既存のリスク選好度の変更又は新しいリスク選好指標の導入可能性について判断する際の材料とするため、全事業にわたる総計を出す。
- ・事業戦略を実施し財務目標の達成を確認するためのリスク選好の有効性は、リスク選好有効性の枠組みにより評価される。この枠組みは、上級経営陣及び取締役会が適切なリスク選好度の設定や、その後のリスク制約の適切な調整を確実に行うことをアシストする。
- ・リスク計画、財務計画及び資本計画は、業務執行役員会と取締役会が共同でレビュー及び承認する。

当グループ全体のリスク選好の枠組みは、複数の定量的側面と定性的側面を包含している。定量的なリスク選好の側面は、資本、収益及び流動性、RWA並びに経済リスク資本に関連するストレス・シナリオ指標を含む様々な指標を用いて測定される。定性的なリスク選好の側面は、国際的及び現地の法律及び規制、業界のガイドライン並びに社内方針の遵守状況を監視するために使用され、当グループのコンダクト・リスク及びレピュテーション・リスクを管理及び軽減するために設計されている。

### リスク選好の枠組み - 主要な定義



### リスク制約

当グループのリスク選好の枠組みの中核要素には、統合的リスク制約の堅固なシステムがある。これらにより、当グループがリスク・プロファイルを当グループ全体のリスク選好の範囲内で維持することが可能となり、また当グループのリスク・プロファイル及びリスク選好の展開に関する関連事業、リスク機能及び上級経営陣の

間の有意義な議論が促進される。検討項目には、変化する外部要因（市場の動向、地政学的状況及び顧客の需要等）並びに内部要因（財務資源、事業ニーズ及び戦略的見解等）が含まれる。当グループのリスク選好の枠組みは、当グループのリスク選好の総計を反映し、当グループの組織全体（事業部門及び法人の間を含む。）でリスク選好をさらに上から下に段階的に伝達するため、一連の異なる種類のリスク制約を利用している。リスク制約は、一定の市場環境、事業戦略及び損失吸収に利用できる財源に基づき、当グループの貸借対照表上のエクスポージャー及びオフバランス・エクスポージャーの上限を定めるものである。各種類のリスク制約について、異なるレベルの優先順位が対応付けされているが、これは、特定の恒久的又は一時的な修正、執行及び違反对応プロトコルを要求する。リスク制約は、その目的を満たし続けるよう確保する当グループの努力の一環として、定期的に監視されている。

当グループは、以下のリスク制約カテゴリーを定めている。

- ・ **定性的制約**：特定されたが定量化が不可能又は主観的なリスクの管理に用いられる制約であり、その遵守は適正レベルの制約権限者によって評価される。
- ・ **定量的制約**：特定された定量化可能なリスクの管理に用いられる制約であり、制限値、フラグ値及び許容値の形態で存在する。

リスク制約の制約権限者は、承認権限を有する機関により決定されており、現在、制約は、取締役会、そのリスク委員会及びExB RMCを含むすべての主要なリスク・ガバナンス機関及び委員会について実施されている。当グループのリスク選好の範囲内における様々なリスク区分（市場リスク、信用リスク、非金融リスク及び流動性リスクを含む。）に対する制約の種類は、適切な種類のリスク制約の個々の特徴を考慮して判断される。

一般的に、リスク制約は、それぞれの機能及び目的に応じて、異なる方法で設定される。例えば、あるリスク制約は最大のリスク選好を反映するが、他の制約は、関連する事業、リスク機能及び上級経営陣の間の適時の上申及びフィードバックを確実にするために、現在の使用状況により近い形で設定される。これらの考慮は、外部及び内部要因の変化に応じて、一定のリスク制約を導入、修正又は廃止する範囲にも影響を与える。

当グループは、以下の種類のリスク制約を定めている。

- ・ **定性的制約ステートメント**：すべての定性的制約について要求される。定性的制約ステートメントは、定量化が不可能又は主観的なリスクのリスク・プロファイルが容易に評価できることを確保するために、具体的でありかつそれぞれのリスクを明確に定義していることが必要である。
- ・ **制限値**：一定のリスク評価指標に対応する特定の基準値である。制限値は、違反を回避するために協議が必要であり、違反が生じた場合には、直ちに是正措置が開始される厳格又は拘束力のある基準値のことである。
- ・ **フラグ値**：当グループの実際のリスク・プロファイルが、承認されたリスク選好と比較して、潜在的に高く利用されていることを示す早期警戒指標であり、主にリスク・エクスポージャーを統制することを目的とした柔軟な閾値として機能する。フラグ値は、将来の制限値を調整又はテストするために設定することができる。
- ・ **許容値**：協議を開始するにあたり、非財務リスク及びモデル・リスク管理のための管理上の制約として指定されるものである。許容値に反した場合には、関連する制約権限者によるレビューが開始される。

制限値、フラグ値及び許容値については、適切なリスク制約の選定において、確立された基準が適用される。これには、（ ）当グループ全体のリスク選好への寄与度に関する各リスク評価指標の重要性、（ ）定性的観点から見た、組織に対する当該リスク制約の重要性、（ ）例えばリスクの集中又は当グループにとって優先順位の高いリスクといった、各リスクの特徴、及び（ ）各リスクに関する、当グループのリスク・プロファイルを管理するための軽減策の利用可能性の評価が含まれる。

当グループは、当グループのリスク・プロファイルを、VaR、シナリオ分析、経済リスク資本及び当グループレベルの様々なエクスポージャー制限を含む複数の指標を使用して管理する制約の構造を確立している。当グループの全体的なリスク制限は、リスク委員会と協議の上、取締役会によって定められ、拘束力を有する。2022年度第4四半期には、従前に開示したとおり、多額の預金と純資産の流出を受け、社内取締役会レベルの流動性制約の違反を確認した。しかし、当グループレベルでは、LCR及びNSFRの中核規制要件は常に維持されていた。さらに、ロシアのウクライナ侵攻に伴い、カウンターパーティの格付が格下げられたため、取締役会レベルでロシアのカントリー・リスク限度を超過した。その後、当グループはリスク・エクスポージャーを低減し、違反は改善された。

また、個別の事業及び法人の特定のリスク・プロファイルを対象とした専用の制約も実施されている。当グループの全体的なリスク選好について、取締役会がそのリスク委員会と協議して定める制限に定義されるとおり、ExB RMCは、個別の事業ラインにおけるリスクを管理するために必要とみなされる主要な制限を部門に割り当てる責任を負う。部門のリスク管理委員会並びに部門の最高リスク責任者及び法人の最高リスク責任者は、さらに組織内でリスク選好を割り当てる責任を負う。このため、個別の事業及び総合的なリスク負担を詳細に管理するよう設計された個別のリスク制限の詳細な枠組みが用いられる。リスク制約は、以下を目的としている。

- ・当グループのリスク選好に対する全体的なリスク負担を制限すること。
- ・全体的なリスク・プロファイルにおける実質上の変更があった場合に、上級経営陣と関連する事業、リスク管理及びガバナンス委員会との協議を開始させること。
- ・全事業で一貫したリスク測定を促進すること。
- ・事業への資源の割当について共通の枠組みを提供すること。
- ・当グループの資本基盤を保護するための基礎を提供し、戦略的リスク目標を満たすようにすること。

制限の責任者が、リスク制限についての警告基準値をレビューする責任を有する。発生源となる事業の性質を考慮の上、適切と思料される承認制限より低い水準で、制限超過の可能性に対する警告基準値を設定することができる。リスク制約の設定及び上申の権限を含む役割及び責任を定義する包括的なリスク選好制約の枠組みが整備されている。すべてのリスク制限について、厳格に定められた是正スケジュール内には是正されなかったリスク制限違反は、CRO及び対応する各部門の業務執行役員会のメンバーに上申しなければならない。

## **リスク・カバレッジ及び管理**

当グループは、当グループの事業活動から生じる様々なリスクに対処するため、幅広い範囲のリスク管理実務を行っている。方針、手順、基準、リスク評価及び測定方法、リスク選好の制約、並びにリスクの監視及び報告は、当グループのリスク管理実務の重要な構成要素である。当グループのリスク管理実務は、潜在的な損失の分析において互いに補い合い、組織全体のリスクの相互依存性及び相互作用の特定を支援し、当グループのエクスポージャーの包括的な見解を提供する。当グループは定期的に当グループのリスク管理実務をレビューして更新し、当グループの事業活動との整合性並びに当グループの事業及び財務戦略との関連性を促進するようにしている。当グループの主なリスクの種類には、以下が含まれる。

- ・資本リスク
- ・信用リスク
- ・市場リスク
- ・非金融リスク
- ・モデル・リスク
- ・レピュテーション・リスク
- ・気候関連リスク
- ・ビジネス・リスク

- ・フィデューシャリー・リスク
- ・年金リスク
- ・資金流動性リスク

資金流動性リスクは、当グループが支払能力を有するが、その債務を期限到来時に充足することを可能とする十分な財源を有していないか、又は過度なコストによってのみかかる財源を確保できるというリスクである。資金流動性リスクの管理については、本報告書の「(A) 流動性及び資金調達管理」の項を参照のこと。

## 資本リスク

### 定義

資本リスクとは、当グループがその活動をサポートし、最低所要自己資本を維持するために十分な資本を有していないリスクである。当グループは、自己資本の適正性を評価し、内部資本目標を定義し、これらの資本目標が当グループの全体的なリスク・プロファイルと現在の経営環境に沿ったものであるよう確保するための堅固で包括的な枠組みを維持する。

### 資本リスクの原因

資本リスクは、当グループのリスク・エクスポージャー、利用可能な資本資源、規制要件及び会計基準から発生する。

### 資本リスクの評価及び管理

ストレス・テストの枠組み及び経済リスク資本は、当グループが資本リスクを評価及び管理するために利用するツールである。資本管理の枠組みは、当グループ及びその規制対象子会社に係るすべての規制上の資本要件を当グループが満たすよう確保するために設計されている。

### ストレス・テストの枠組みの概要

ストレス・テスト（又はシナリオ分析）は、例えば、過去又は不利な未来の事象が生じた場合に当グループのポートフォリオに何が生じるか等の仮定的な質問を定式化するリスク管理手法である。適切に開発されたストレス・テストの枠組みは、上級経営陣がこれらのリスクを特定し、利益及び資本を望ましくない影響から保護するための是正措置を講じる際の強力なツールとなる。

ストレス・テストは、当グループの財政状態及びリスク・プロファイルが、厳しい経済状況の影響にも耐えられるだけの十分な回復力を備えることができるようにするための全体的なリスク管理に含まれる当グループ全体のリスク選好枠組みの基本的要素である。ストレス・テストの結果は、リスク制限に照らして監視され、リスク選好に関する議論及び戦略的事業の計画において、また当グループのICAAPをサポートするために使用される。ICAAPは、当グループが直面する重大なリスクを特定し、その重要性を正確に評価することを目的としている。当グループ全体のICAAPプロセスの一環として、当行は、現在の財政状態及び現在の事業プロファイルに予想される変化、当行が事業を展開すると予想される環境、予想される事業計画、予想される財政状態及び将来予定されている資金調達源について評価を行う。リスク選好枠組みの範囲内で、ExB RMCは、当グループ全体及び部門別のストレス後の最低資本比率に対応するストレス時のポジション損失制限を設定する。現在、当該制限は、BISのCET1資本比率に基づき設定されている。ストレス・テストは、当グループの資本計画及び再建・破綻処理計画（RRP）のプロセスにおいても不可欠なものである。RRPでは、ストレス・テストにより、再建及び破綻処理の資本水準を達成するために必要なシナリオ上の重大性を示すことができる。

ストレス・テストにより、リスク選好の枠組みの以下の目的を管理するための重要なインプットが提供される。

- ・規制ベース及びストレス時の状況下における当グループ全体の自己資本の適切性を確保すること。当グループは、純収益、営業費用合計、法人税等控除前利益及びRWA等の予想財務指標についての一連のシナリオを実施している。ストレス後自己資本比率は、当グループのリスク選好に対して評価されている。
- ・安定した利益を維持すること。当グループは、主に利益の安定性リスクを定量的に評価するためにストレス・テストを使用している。利益選好度は、当グループの利益安定性に危険を及ぼすような過度のリスク負担を防止するための取組みの一環として確立され、監視されている。

また、当グループは、規制当局の特定の要件を満たす外部で定義されたストレス・テストも実施している。例えば、様々な定期ストレス・テスト及び分析の一環として、FINMAは、半期ごとの損失可能性の分析を行うよう求めており、これには、2つのストレス・テストが含まれている。2022年度において、FINMAのストレス・テストには、主に欧州債務危機の悪化の結果として世界経済が深刻な景気後退に陥るとの極端なシナリオと、同様の深刻度を持ちながら金利とインフレが逆に推移する別のシナリオ（前者のシナリオではデフレであるのに対し、後者のシナリオでは供給主導のインフレ圧力と金利上昇）が含まれている。2022年度、クレディ・スイスは、ICAAPの一環として自己資本の充実度を強調するために、持続的スタグフレーションという新しい内部シナリオを策定した。持続的スタグフレーションのシナリオは、商品価格の上昇、サプライチェーンの混乱、労働市場の過熱によるインフレの継続的な上昇を想定している。中央銀行による積極的な利上げは、金融環境のさらなる引締めを引き起こすと想定されている。

#### 当グループ全体のストレス・テストの方法及び範囲

ストレス・テストは、過去に基づくストレス・テスト・シナリオ、将来の予測に基づくストレス・テスト・シナリオ及びリバース・ストレス・テスト・シナリオを用いて、ストレス時におけるポジション損失、収益ボラティリティ及びストレス時における自己資本比率を判断するために実施される。ストレス・テストには、市場、信用及び営業上の構成要素における変動によりRWAに与えるシナリオ上の影響も含まれる。シナリオは、市場及び事業戦略の進展に応じて定期的に見直され、更新される。

当グループは、市場が極端な混乱に陥った期間の市場ショックの影響を検討するために過去に基づくストレス・テスト・シナリオを用いる。内部シナリオの調整は、近年起きた最も深刻な動きを特定することにより影響を受ける。極度の質への逃避（SFTQ）は、当グループ全体のストレス・テストの実施及びリスク選好の設定を行う際に用いられる主要なシナリオの1つである。これは、市場ショックとデフォルトを組み合わせたもので、2008年度/2009年度の金融危機と同様の状況を反映するものである。SFTQシナリオでは、金融市場全体における深刻な破綻を、ストレス時のデフォルト率とともに想定している。

当グループは、過去に基づくシナリオを補完するために、将来の予測に基づくストレス・テスト・シナリオを用いる。将来の予測に基づくシナリオは、潜在的なマクロ経済的、地政学的及び政策的脅威に重点を置いている。当グループは、将来の予測に基づく複数のシナリオの背景について検討し、幅広いシナリオをレビューし、主要なマクロ経済上のショックの分析に最適なシナリオを選択する。将来の予測に基づくシナリオには、例えば、世界が米中主導の経済ブロックに移行することによる世界的な景気後退の傾向、いわゆる新興市場経済の「ハード・ランディング」及び中央銀行の金融政策変更による影響等が含まれている。

当グループは、また、質への逃避ライトシナリオ（FTQライト）を使用しているが、これは、SFTQより影響の重大性は低いが発生の可能性は高い3年に1度の可能性シナリオである。FTQライトは、当グループの収益の頑健性をテストするために使用される。

当グループは、従来のストレス・テストを補完し、事業モデルの脆弱性についての当グループの理解を深めるために、リバース・ストレス・テスト・シナリオを用いる。リバース・ストレス・テストは、深刻な内部資本のシナリオに基づき証明されたストレスの結果及び影響を活用する。これは現在の自己資本の水準から逆算し、当グループのリスク選好度に反する損失額を算出して行われる。経営陣は、シナリオによってモデル化された影響

に加え、ビジネス・モデルの破綻につながるさらに特異な影響（例えば、非金融リスクの事象、大口カウンターパーティの不履行、信用格付の格下げ、レピュテーション・リスク及び顧客の喪失等）を想定している。

### 経済リスク資本の概要

経済リスク資本は、規制上又は会計上のルールというよりは、経済の実態に照らしてリスクを測定するものであり、市場、事業及び営業状況が危機的な状態であっても、1年間支払能力を維持して事業を継続するために必要な資本額を見積るものである。この枠組みにより、当グループは「事業継続時」及び「事業破綻時」の両方のシナリオにおいて適正資本及び支払能力に関するリスクを評価、監視及び管理することが可能である。「事業継続時」シナリオでは、当グループは、業務の継続性を確保するために損失を吸収する十分な資本を保持する。「事業破綻時」シナリオでは、当グループは、想定外の損失を信頼水準99.97%で吸収するため及び公的資金に頼ることなく秩序ある破綻処理を行うための資金調達を行うために十分な資本を保持する。経済リスク資本は、当グループのRRPプロセスを補完する。

当グループにおいては、経済リスク資本は主に「事業破綻時」シナリオにおける資本管理のためのツールとして使用されており、市場リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク、年金リスク及び費用リスク等の定量化可能なリスクによる一体的な影響を測定する。さらに、経済リスク資本は、当グループ内の特定の事業に関するリスク管理目的でも使用されている。

### ポジション・リスクの分類

	把握されたリスク
信用リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>貸付商品（貸出金及び信用保証を含む。）又はデリバティブの形態で直接保有する信用エクスポージャー並びに引受コミットメント及びトレーディング勘定の在庫等のより短期のエクスポージャー並びに証券担保貸付及び株式担保貸出金の担保、デリバティブ、買戻条件付取引及び貸付有価証券の発行者に関する信用エクスポージャーに関連する取引先の債務不履行のリスク、経済リスク資本の枠組みにおいて把握されない決済リスク</li> <li>プライベート・バンキングの企業及びリテールの信用エクスポージャーに関連する信用度の潜在的変動</li> </ul>
非取引信用スプレッド・リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>インベストメント・バンキングの信用エクスポージャー並びに貸方、借方及び資金調達評価調整に関連する信用度の潜在的変動</li> </ul>
証券化商品	<ul style="list-style-type: none"> <li>商業用及び住宅用不動産取引（不動産担保証券、抵当貸付及び競売で取得した不動産を含む。）、並びにその他の証券化商品（資産担保証券を含む。）</li> <li>一定の市場リスク・ヘッジからの利益</li> </ul>
取引リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>金利、信用スプレッド、為替レート、株価及びコモディティ価格並びにボラティリティ、エクイティ・リスク裁定取引、ライフ・ファイナンス及び訴訟活動、並びに非流動性ヘッジファンド・エクスポージャー</li> <li>現在は当グループの取引リスク（主に債券及び株式取引）のための経済リスク資本モデルで実行されていないリスク（一定のベース・リスク、高次リスク及び資産クラス間のクロス・リスク等）</li> </ul>
エクイティ投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>プライベート・エクイティ及びその他の非流動性エクイティ投資エクスポージャー</li> </ul>

### 経済リスク資本の手法及び範囲

当グループの経済リスク資本モデルは、当グループの事業活動に関連する定量化可能なリスクを一貫した方法で測定するために使用される一連の手法である。経済リスク資本は、ポジション・リスク（市場リスク及び信用リスクに対する当グループのエクスポージャーを反映する。）、オペレーショナル・リスク及びその他のリスクについて、各リスク分類のための適切な手法を用いて、別々に算出される。経済リスク資本は、ポジション・リスク、オペレーショナル・リスク及びその他のリスクを合計することにより算出される。

ポジション・リスクは、当グループの貸借対照表上及びオフバランスシートのポジションのポートフォリオから1年間の保有期間について生じる想定外の損失の水準であり、市場リスク及び信用リスクを含む。ポジシ

ン・リスクは、「事業継続時」シナリオを反映して、リスク管理目的での99%の信頼水準で、また「事業破綻時」破綻処理シナリオを反映して、資本管理目的での99.97%の信頼水準で算出される。当グループのポジション・リスクの分類は、「ポジション・リスクの分類」の表に記載のとおりである。当グループの全体的なポジション・リスクを判断するため、当グループは、リスクの種類間にわたる分散化の効果を検討する。リスク管理目的でポジション・リスクを分析する際には、当グループは、分散化の効果前後の個別のリスクの種類について検討する。

オペレーショナル・リスクとは、不適切若しくは機能不全の内部手続、人員若しくはシステム又は外的要因により生じる悪影響のリスクである。当グループは、内部モデルを使用して、オペレーショナル・リスクについての経済資本要件を、99.97%の信頼水準で1年間の保有期間の場合について算出する。

対象となるその他のリスクには、費用リスク、年金リスク、所有不動産リスク、利用可能経済資本と経済リスク資本の間の為替リスク及び繰延株式報酬からの利益が含まれる。

利用可能経済資本は、バーゼルの枠組みに基づき報告されたBISのCET1資本に基づく損失を吸収するために利用可能な資本に係る当グループの内部見解のことであり、当グループの経済リスク資本との一貫性を持たせるため、経済的な調整が適用される。

経済リスク資本カバレッジ比率は、当グループの業務上の支払能力を監視及び管理するための主要なコントロール基準である多数の所定基準範囲と併せて運用される。

### **資本リスクのガバナンス**

資本リスクについて、当グループは、当グループ全体のシナリオ調整及び分析のプロセス（シナリオ設計及びシナリオの結果の評価と承認を含む。）を設けている。ストレス・テストは、定期的実施され、ストレス・テストの結果、傾向情報及び補足分析は、取締役会、上級経営陣及び規制当局に報告される。当グループは、一連の包括的なストレス・テスト・モデルを有しており、新規及び変更されたモデル及び手法を承認するためのガバナンスを確立している。



## 信用リスク

### 定義

信用リスクとは、借手若しくは取引先がその金融債務を履行することができない場合又は借手若しくは取引先の信用の質が悪化した場合に生じる財務損失のリスクである。債務不履行事由の発生の際、銀行は通常、債務者が負担すべき金額から、差押、担保の流動化、債務会社の再編成又はその他の債務者からの回収資金から生じる回収額を差し引いた額の損失を負担する。取引先の信用の質の変化は、公正価値で評価される資産の評価に影響を及ぼし、評価の変更は連結損益計算書に計上される。

### 部門別の信用リスクの主な原因

ウェルス・マネジメント部門	金融担保及び実物資産（不動産、船舶、ヨット及び航空機等）に対する貸付並びに輸出金融を含むコーポレート貸付
インベストメント・バンク部門	企業顧客に対するローン引受コミットメント及び貸付コミットメント、銀行、保険会社、資産運用会社及びヘッジファンドを含む世界的な機関顧客に対する証券金融及びデリバティブ商品を含む市場及びトレーディング活動、住宅ローン及びその他の資産タイプの資金調達のためのウェアハウス・ファシリティ
スイス銀行部門	不動産金融、企業顧客への貸付、金融担保に対する貸付、個人・消費者向貸付
コーポレート・センター	貸借対照表管理を通じたマネー・マーケット・エクスポージャー、中央清算機関との信用エクスポージャー、及び過去のポジション

各部門は2022年1月1日から2022年12月31日まで有効なクレディ・スイスの組織体制を示している。発表された2023年1月1日から有効な戦略及び新たな組織体制の結果、エクスポージャーの大部分はインベストメント・バンク部門から非中核ユニットに移管され、既存のポジション及び新戦略に基づくポジションにより構成されることとなる。その結果、コーポレートセンターも再編される予定である。

### 信用リスクの原因

信用リスクは、当グループの各部門における事業戦略の実行から発生する可能性があり、貸付商品（貸出金、金融市場預金及び信用保証を含む。）又は取引商品（デリバティブ、証券金融）の形式で直接保有するエクスポージャー、未分配の引受コミットメント等のより短期のエクスポージャー、並びに典型的な証券と資金の同時決済の体系外での現金又は証券の交換に関連する決済リスク等のリスク・ポジションを含む。信用リスクの主な原因は、「部門別の信用リスクの主な原因」の表に示されており、継続事業における信用エクスポージャーの既存ポートフォリオ及び非中核とみなされ、継続事業には含まれない既存のポジションの選定されたポートフォリオで構成されている。

### 信用リスクの評価及び管理

当グループは、当グループ全体にわたる信用リスクの一貫した評価、測定及び管理を定めた信用リスク管理の枠組みを使用している。内部リスク見積り及びRWAのための信用リスク・エクスポージャーの評価は、PD、LGD及びEADからなるモデルに基づいて計算される。信用リスクの枠組みには、以下の中核要素が組み込まれている。

- ・取引先及び取引の評価：内部信用格付（PD）の適用、取引先及び取引に関連するLGD及びEADの値の割当
- ・与信限度：エクスポージャーに対する主要なリスク・コントロールとしての役割を果たし、過度のリスクの集中を防止するための、与信限度の設定（委任された権限保有者による承認を条件とし、想定エクスポージャー、潜在的な将来のエクスポージャー及びストレス・エクスポージャーに基づく限度を含む。）
- ・与信管理、減損及び引当金：悪化及び後発的な影響の早期特定を支援する信用エクスポージャーの継続的な監視及び管理を支えるプロセス
- ・リスク軽減：現金売買、参加持分、担保、保証、保険又はヘッジ商品の使用を通じた信用エクスポージャーの積極的な管理

現在の及び将来の潜在的なエクスポージャー指標を用いた従来の信用エクスポージャーの測定、監視及び管理に加えて、当グループは、様々な内部ストレス・テスト・シナリオの影響に関する取引先及びポートフォリオの信用リスク評価を実行する。当グループは、市場動向に起因する信用リスク・エクスポージャーへの影響をシナリオの説明に従って評価し、集中度又はテール・リスクの特定をさらに支援する。当グループのシナリオ群には、過去のシナリオ及びリスク機能にわたり使用される将来予測シナリオが含まれる。

#### 取引先及び取引の評価

信用リスク所管は、当グループが信用エクスポージャーを有する取引先及び顧客を査定及び評価する。取引先及び顧客の大部分について、信用リスク所管は、各取引先のPDを反映することを意図した内部信用格付を決定するために、内部で開発された統計的格付モデルを使用する。これらの格付モデルは、内部の実績に対してバックテストが実施され、モデル開発から独立した部署により検証され、バーゼル枠組みのA-IRB手法に基づき規制上の資本の算出への適用が当グループの主な規制当局により承認されている。バックテストからの発見事項は、将来の格付モデル開発のための重要なインプットの役目を果たす。

内部の統計的格付モデルは、定量的要因（例えば、金融経済指標及び市場データ）と定性的要因（例えば、信用履歴及び景気傾向）の組み合わせに基づいている。

統計的格付モデルが使用されない残りの取引先については、内部信用格付は、同業者分析、業界比較、外部格付及び調査等の多様なインプットとともに専門の審査役の判断を利用した、構造化された専門家アプローチに基づき割り当てられる。

#### クレディ・スイス取引先格付

格付	PDの範囲 (%)	定義	S&P	フィッチ	ムーディーズ	詳細
AAA	0.000 - 0.021	実質リスクなし	AAA	AAA	Aaa	極めて低リスク。非常に高い長期的安定性。極端な状況下でも支払可能。
AA+	0.021 - 0.027	最低限のリスク	AA+	AA+	Aa1	非常に低リスク。長期的安定性。永続的悪条件下でも十分な返済源あり。極めて高い中期的安定性。
AA	0.027 - 0.034		AA	AA	Aa2	
AA-	0.034 - 0.044		AA-	AA-	Aa3	
A+	0.044 - 0.056	若干のリスク	A+	A+	A1	低リスク。短中期的安定性。若干の悪化は長期的に吸収可能。非常に困難な状況下でも短中期的には支払可能。
A	0.056 - 0.068		A	A	A2	
A-	0.068 - 0.097		A-	A-	A3	
BBB+	0.097 - 0.167	平均的なリスク	BBB+	BBB+	Baa1	中～低リスク。高い短期的安定性。中期的存続に適切な内容。短期的に非常に安定。
BBB	0.167 - 0.285		BBB	BBB	Baa2	
BBB-	0.285 - 0.487		BBB-	BBB-	Baa3	
BB+	0.487 - 0.839	許容範囲のリスク	BB+	BB+	Ba1	中程度のリスク。短期間のみの安定性。中期的に小幅な悪化のみ吸収可能。短期的に安定。年度内に予測される信用リスクの増加なし。
BB	0.839 - 1.442		BB	BB	Ba2	
BB-	1.442 - 2.478		BB-	BB-	Ba3	
B+	2.478 - 4.259	高リスク	B+	B+	B1	リスクの増加。さらなる不測の悪化を吸収する能力は限定的。
B	4.259 - 7.311		B	B	B2	
B-	7.311 - 12.550		B-	B-	B3	
CCC+	12.550 - 21.543	非常に高リスク	CCC+	CCC+	Caa1	高リスク。さらなる不測の悪化を吸収する能力は非常に限定的。
CCC	21.543 - 100.00		CCC	CCC	Caa2	
CCC-	21.543 - 100.00		CCC-	CCC-	Caa3	
CC	21.543 - 100.00		CC	CC	Ca	
C	100	切迫した又は実際の損失	C	C	C	重大な信用リスク（取引先の経営不振及び/又は債務不履行等）が具体化。さらなる悪化が直接貸倒損失につながるため、適切な特定の引当金の計上が必要。
D1	デフォルト・リスク具体化		D	D		
D2						

格付Cの取引は潜在的に問題のある債権であり、格付D1の取引は不良資産であり、格付D2の取引は未収利息不計上である。

取引先の格付に加えて、信用リスク所管は、個別の取引のリスク・プロファイルも評価し、優先順位、保証及び担保等の具体的な契約条件を反映した取引格付を割り当てる。

内部信用格付は、外部の信用格付（該当する場合）とは異なる可能性があり、定期的なレビューの対象となる。当グループの内部格付は、各格付に関連するPDの範囲に対してマッピングされ、かかるPDの範囲は、内部

データ及び外部データのソースを使用し、過去の債務不履行に関する実績に基づき調整される。当グループの信用格付のマスタースケールは、「クレディ・スイス取引先格付」の表に記載されている。

LGDは、債務不履行が生じた場合に信用エクスポージャーに発生する可能性がある損失の規模を見積るものである。当グループは、取引の構造及び担保又は保証等の信用軽減措置に基づいて信用エクスポージャーに対してLGDを割り当てる。LGDの値は、マクロ経済環境の下降を反映し、回収コストを含めるために調整される。

EADは、債務不履行が生じた場合の信用エクスポージャーの予想金額を示したものであり、現在の実行済エクスポージャー及び信用エクスポージャーの将来展開に関する予測を反映している。貸出金エクスポージャーについては、現在の利用と承認された信用枠の金額との間の追加的な実行金額を予測するため、信用換算係数が適用される。デリバティブ等の取引商品に関連する信用エクスポージャーは、統計モデルを使用したシミュレーションに基づいている。

当グループは、与信限度、信用ポートフォリオ管理、信用方針、管理報告、リスク調整業績測定、経済リスク資本の測定・割当及び財務会計を承認、確立及び監視する目的で、一貫して内部格付手法を使用している。

### 与信限度

当グループの信用エクスポージャーは、適切な場合には、想定エクスポージャー、潜在的な将来のエクスポージャー及びストレス・エクスポージャーに関連して適用される与信限度に従って、取引先及び最終親会社のレベルで管理される。与信限度は、通常はエクスポージャーが契約された貸出金額に関連する融資事業を制限するために設定され、同様に、通常はエクスポージャーが将来のエクスポージャー額のモデル・ベースの見積りの対象となるトレーディング事業に関連して設定される。取引先及び関連会社のグループに対する与信限度は、委任された権限に基づく正式な承認の対象となり、規模又はリスク・プロファイルの観点から重要である場合には、さらに当グループの最高与信責任者又はCROに上申される。現在又は潜在的な信用エクスポージャーに基づく与信限度に加え、各部門は、ストレス・シナリオの結果を含むその他のリスク指標に基づき、リスクを抑制するために追加の制限を適用することもできる。

取引先及び最終親会社のエクスポージャーに加えて、与信限度及びフラッグは、特定の産業、国又は商品等へのリスクの集中を監視及び管理するために、ポートフォリオレベルでも適用される。また、信用リスクの集中は、信用・リスク管理委員会により定期的に監督されている。ストレス・シナリオの影響を含む与信限度及びその他のリスク制約の違反は、正式な所定の上申手順を用いて継続的に監視される。限度違反は、関連する限度設定機関への上申を必要とする。

### 信用の監視、減損及び引当金

信用の質の監視プロセスは、顧客の信用度の変化の可能性の早期特定をもたらすために実施されており、定期的な資産及び担保品質のレビュー、事業及び財務書類の分析並びに関連する経済及び業界の調査を含んでいる。信用リスク所管は、定期的に更新される警戒リストを維持しており、信用度が悪化するおそれのある取引先を再評価するためにレビュー会議を開催する。顧客及び取引先の信用の質のレビューは、資産又はコミットメントの会計処理に基づくものではない。

信用度の悪化により債務不履行が生じる可能性が高い場合、信用エクスポージャーは、信用リスク所管内の地域別回収管理機能に移管される。かかるエクスポージャーに関する貸倒引当金の決定は、エクスポージャーのプロファイル及び回収の見込みの評価に基づいている。回収管理における貸出金の回収可能性は、定期的にレビューされる。レビューの頻度は、それぞれのポジションの各々のリスク・プロファイルに準拠する。

当グループは、償却原価で評価される貸出金のうち、潜在的に問題のある貸出金、不良貸出金、未収利息不計上貸出金又は貸出条件緩和貸出金として具体的に分類されるものについて減損手続を有している。当グループは、特定の貸倒引当金を維持しているが、当グループは当該評価引当金を既存の信用ポートフォリオにおいて特

定された損失の合理的な見積額であると考えており、また、該当する場合には担保価格を考慮し、すべての取引先の定期的かつ詳細な分析に基づいて信用損失に備えている。元本又は利息のいずれかの返済に関して不確実性が存在する場合は、これに応じて特定の貸倒引当金が積み立てられるか又は調整される。特定の貸倒引当金は、回収管理機能により、借手のリスク・プロファイル又は信用関連事象に応じて、定期的に再評価される。当グループは、貸倒引当金の妥当性を定期的にレビューする。

一般的な貸倒引当金は、減損として具体的に特定されていないすべての貸出金及び償却原価で保有するその他の金融資産並びに関連するオフバランスシートの信用エクスポージャーに対して見積られる。貸倒引当金繰入額及び貸倒引当金の算定方法は、米国GAAPに基づく現在予想信用損失（CECL）手法の要件を満たす、将来予測的な予想損失アプローチである。一定の貸付ポートフォリオの内在的な信用損失を確定させる手法は、特別モデルを介して予想される全期間の信用損失を計算することから算出され、定性的オーバーレイ・プロセスによる重要な経営判断を必要とする。モデルの将来予測的な要素は、ポートフォリオ固有及び地域固有のマクロ経済要因の予測を通じて反映される。これらのシステムティック・リスクの要素に加えて、モデルには固有リスク要因が含まれている。定性的な調整は、モデルでは把握されない残りの固有リスク及びポートフォリオ固有リスクを反映している。これらのモデルの調整は、内部及び/又は外部のデータに基づいている。PDの見積値には時間依存性の将来予測的要素も含まれる。LGDの見積値には貸出金固有の属性を含むことがある。さらに、選択されたLGDモデルには、将来予測的要素が含まれている。LGDモデルと同様に、EADモデルは貸出金固有の情報及び/又は将来予測的な情報を含むことがある。モデルの結果は、月例レビュー・プロセスの対象となり、関連する予想信用損失の評価は承認を必要とする。当グループは、非減損信用エクスポージャーの予想信用損失引当金及び引当金繰入額の最終的な承認機関であり、シナリオの加重確率及びベースとなるマクロ経済要因を承認するためのガバナンスを確立している。

公正価値で保有される貸出金に係る信用の質の変化は、収益に直接計上される評価の変更に反映されているため、償却原価ベースで評価される貸出金のみを含む減損貸出金残高には含まれない。

### リスク軽減

実行済み及び未実行の信用エクスポージャーは、履行強制可能な法律文書により裏付けられた金融担保及び非金融担保をとること、並びにクレジット・ヘッジ技術を利用することにより管理されている。現金、市場性証券（例えば株式、債券又はファンド）及び保証の形式による金融担保は、内在的な信用損失リスクを軽減し、債務不履行の場合の回収額を向上させる役割を果たしている。証券の形式で受領される金融担保は、適格性に関するコントロールの対象であり、エクスポージャーが十分に担保され続けているよう確保するため、資産の種類に応じて、頻繁に行われる市場評価により裏付けられ、マージン・コールが必要かどうかを判断するために監視されている。担保の質によって、適切なヘアカットがリスク管理目的で適用される。担保モニタリング、管理及び証拠金は、証券の貸借対照表上の資金調達及びデリバティブ契約を通じた顧客のポジションのシンセティック・ファイナンスの両方から生じる信用エクスポージャーに適用される。

住宅用及び商業用不動産、有形資産（例えば船舶又は航空機）、在庫並びに商品等の非金融担保は、信用エクスポージャーの種類及び担保カバレッジ比率によって、信用審査時に評価され、その後は定期的に評価される。

担保に加えて、当グループは、単一銘柄及びインデックスのクレジット・デフォルト・スワップ、並びにストラクチャード・ヘッジ及び保険商品により提供されるプロテクションの形式による信用ヘッジも利用している。信用ヘッジは、貸出金ポートフォリオから生じるリスク、貸出金引受エクスポージャー及び取引先信用リスクを軽減するために使用される。ヘッジは、特定の取引先の債務不履行又は全体的な信用リスク・ポートフォリオに影響を与える、より広範な市場の低迷からの損失のリスクを低減することを意図している。信用ヘッジ契約は、典型的には二者間又は中央決済のデリバティブ取引であり、担保付取引の取決めに従う。ヘッジによるリスク軽減は、ベシス・リスク又は期間のリスクを適切に特定し、管理できるようにするために評価される。

担保及びヘッジ戦略に加えて、当グループは、その貸出金ポートフォリオの積極的な管理も行っており、さらなるリスク軽減の一種として、貸出金ポートフォリオにおけるポジションの売却又はサブ・パーティシペーションを行うことがある。

#### カントリー・リスク

当グループは、全体的なリスク管理プロセスの一環として、包括的なカントリー・リスクの枠組みの下、各国に対する信用リスク・エクスポージャーを管理している。カントリー・リスクの枠組みの下では、個々のストレス損失の限度額と潜在的なエクスポージャーのフラグ値が個々の国ごとに設定され、エクスポージャーは専任のカントリー・リスク・チームによって継続的に管理される。確立されたストレス・シナリオの解析が、定期的に行われている。当グループは、毎月の報告を通して、自己のOTCデリバティブ及び売戻条件付取引のエクスポージャーを裏付ける担保の集中度を監視しており、また、ソブリン格付の格下げが担保の適格性に与える影響も監視している。

#### 信用リスクのガバナンス

信用リスクは、信用リスク機能により管理及び統制され、方針及び委員会の包括的な枠組みが適用されている。重要なプロセスは、当グループの最高与信責任者を含む信用リスク所管による定期的な監督確認によりレビューされる。全体として、信用リスクはリスク管理委員会及び小委員会を含む部門別及び法人別のリスク管理の連携によって管理され、当グループレベルの信用エクスポージャーの総合的な見解によって補完される。

#### 信用リスク・レビュー

信用リスク所管内のガバナンス及び監督の検査は、信用リスク・レビュー機能によって補完される。信用リスク・レビュー機能は、信用リスク所管から独立しており、機能上はリスク委員会議長の直属で、管理上はCROの監督下にある。信用リスク・レビューは、当グループの信用エクスポージャー及び信用リスク管理に関する実務を評価する。

[次へ](#)

## 市場リスク

### 定義

市場リスクとは、市場リスク要因の変動から生じる財務損失のリスクである。財務損失をもたらす市場リスク要因の変動とは、金利、信用スプレッド、外国為替レート、株価及びコモディティ価格並びに市場ボラティリティ及び資産クラス間の市場価格の相関関係等のその他の要因における不利な変化のことである。典型的な取引又は金融商品におけるポジションは多くの異なる市場リスク要因にさらされる可能性がある。市場リスクは、当グループのトレーディング活動及び非トレーディング活動の両方から生じる。

### トレーディング市場リスク

#### トレーディング市場リスクの原因

市場リスクは、主にインベストメント・バンク部門における当グループのトレーディング活動から生じるものである。当グループのトレーディング活動には、通常は、公正価値ポジション並びにデリバティブ市場を含め、顧客の利便性及びマーケット・メイキングを目的とした発行市場及び流通市場の活動への当グループの関与から発生するリスクが含まれる。

当グループは、デリバティブ及び仕組商品を含む幅広い取引商品やヘッジ商品を使用して、主要な取引市場でグローバルに事業を行っている。仕組商品は、しばしば金融商品の組み合わせを使用してカスタマイズされた取引であり、特定の顧客又は内部のニーズを満たすために実行される。当グループは広範な商品と市場に参加しているため、当グループの取引戦略はそれに対応して多様であり、エクスポージャーは一般的に様々なリスクと場所に分散している。

ポートフォリオ（当グループの仕組商品に組み込まれたデリバティブ要素を含む。）に関連する市場リスクは、当グループの全体のリスク管理の枠組みの一部として積極的に監視及び管理されており、当グループのVaR測定に反映されている。

#### トレーディング市場リスクの評価及び管理

当グループは、当グループが取り組む多くの事業活動全体を通して比較可能なエクスポージャーを計算できる市場リスクの測定及び管理方法を使用し、特定の商品又はポートフォリオの特有の性質をモデル化することに特化したツールを利用している。これらのツールは、社内での市場リスク管理、市場リスク報告及び社外への開示のために使用される。当グループのトレーディング市場リスクのための主要な市場リスク測定方法は、VaR、ストレス・テストの枠組みに含まれるシナリオ分析、当グループの経済リスク資本に含まれるポジション・リスク、及び感応度分析である。これらの測定方法は、当グループの市場リスク評価において互いに補完し合い、グループレベルのトレーディング市場リスクを測るために使用される。また、カウンターパーティ市場リスク機能は、取引先リスクの管理を補助するために設計されており、信用リスクへのアプローチを補完するために、商品関連の市場リスクの知識を活用している。当グループのリスク管理手法は、適切かつ目的に適合することを確保するために、定期的にレビューされる。

#### バリュエーション・アット・リスクを使用したトレーディング市場リスクの測定

VaRは、一定の信頼水準では超過されないと想定される、一定の保有期間についての金融商品の指定されたポートフォリオに関する潜在的な損失を定量化するリスク測定方法である。ポジションは、商品別ではなくリスクの要素別に集約される。例えば、金利リスクVaRは、幅広い金利商品（金利スワップ及びスワップション等）に加え、金利リスクが主たる市場リスク要因ではないその他の商品（外国為替デリバティブ及び株式デリバティブ等）に影響を与える金利変動によって生じる潜在的損失も把握する。VaRの使用は、異なる事業間でのリスクの比較を可能にする。VaRはまた、ポートフォリオ多様化の利益を考慮に入れて、異なる資産の間の過去の相関

関係を反映させるために、ポートフォリオ内の様々なポジションを集約及びネッティングする手段を提供する。当グループのVaRモデルは、すべての資産クラスにわたる包括的な一連のリスク要因を考慮するよう設計されており、銀行勘定内の一定の外国為替リスク及びコモディティ・リスクも含んでいる。

VaRは、リスク管理における重要なツールであり、市場リスクにさらされている当グループの活動から生じる定量化可能なリスクを毎日測定するために使用されている。また、VaRは、制限監視、財務報告、規制資本の算出及び規制上のバックテストについても、主要なリスク測定方法の1つである。

当グループのVaRモデルは、妥当な将来の取引損失を導き出す過去のデータ動向に基づいている。当該モデルは、より近時の事象により重みを置く指数関数的加重の使用と、極端に有害な事象がモデルにおいて考慮されるようにするための期待ショートフォールの測定基準の使用により、市況の変化に反応する。当グループでは、リスク管理（制限監視及び財務報告を含む。）、規制資本算出及び規制上のバックテスト目的で、同一のVaRモデルを使用しているが、考慮される信頼水準、保有期間、過去の参照期間及び金融商品の範囲は異なる可能性がある。

当グループのリスク管理VaRは、過去2年間連続のデータ、1日の保有期間及び98%の信頼水準を使用している。これは、1日当たりの値洗い取引損失が報告されたVaRを超過する可能性が、複数年の観察期間にわたる取引日100日において平均2回以下であることを想定するものである。98%の信頼水準のVaRは、同等の期待ショートフォール手法を使用して計算される。期待ショートフォールの指標は、信頼水準を超えた推定される最悪の損失の平均を表す。リスク管理VaRは、当グループが資本目的の規制VaRを測定するために使用するモデルと密接に連携している。しかし、規制VaRと比較すると範囲が広く、トレーディング勘定の証券化及び公正価値で保有する銀行勘定ポジションを含んでいる。当グループのリスク管理VaRの範囲は、内部リスクの枠組み及び管理プロセスとの整合性を確保するために、定期的に見直されている。

規制資本目的では、当グループは、バーゼル市場リスクの枠組みに基づき運用しており、これには、規制資本の算出について、規制VaR、ストレスVaR、IRC、RNIV、ストレスRNIV及び証券化のための規制上定められた標準的手法という要素が含まれている。資本目的の規制VaRでは、過去2年間のデータ、10日の保有期間及び期待ショートフォール手法を使用して計算された99%の信頼水準を使用している。この測定は、トレーディング勘定におけるリスク並びに銀行勘定における外国為替リスク及びコモディティ・リスクを把握するために設計されたものであり、証券化ポジションは、規制上の目的では証券化手法により扱われるため、除外される。ストレスVaRは、2006年から現在までのより長期の過去のデータセットから選択した、当グループの重大な金融ストレスの期間を反映する継続的な1年間の観察期間について当グループの現在のポートフォリオに対する規制VaRの計算を再現するものである。過去のデータは、より長期間の過去の潜在的損失事象の把握を可能とし、市場リスクについての最低資本要件の景気循環増幅効果を減らすことに役立つ。IRCは、規制VaRの前提である10日の保有期間では適切に把握されない可能性があるトレーディング勘定のポジションに係るデフォルト及び遷移リスクに対する規制上の資本賦課である。RNIVは、例えば十分な過去の市場のデータがないためにVaRモデルでは適切に把握されない様々なリスク（一部のベースス・リスク、高次リスク及び資産クラス間のクロス・リスク等）を把握する。

バックテストVaRでは、過去2年間のデータ、1日の保有期間及び期待ショートフォール手法を使用して計算された99%の信頼水準を使用している。この測定は、トレーディング勘定におけるリスクを把握するものであり、証券化ポジションを含んでいる。バックテストVaRは、規制資本の計算のために使用される構成要素ではないが、バックテストの例外の数が規制上の基準値を超えた場合には規制資本乗数を通じて影響を及ぼす可能性がある。

規制資本目的の当グループの市場リスク測定方法で使用される仮定値は、BCBSにより公表された基準及びその他の市場リスク管理のための国際基準に適合するものである。当グループは、市場リスクの必要資本の計算に当グループの規制VaRモデルを使用することについて、FINMA及びその他の当グループの子会社の規制当局からの承

認を取得している。当グループのVaR手法の継続的な改善は、その重要性によって規制当局の承認又は通知の対象となる。モデルは、規制当局及び当グループの独立したモデル・リスク管理機能による定期的なレビューの対象となる。

市場リスクに関するパーゼル枠組みの第3の柱に基づき要求される情報については、当グループのウェブサイトで閲覧可能である。

#### VaRの前提条件及び限界

VaRモデルは当グループが合理的であると判断した仮定や見積りを利用するが、VaRは過去の市況に基づきポートフォリオの潜在的損失を数値化するだけのものである。リスク指標としてのVaRの主な前提条件及び限界は、以下のとおりである。

- ・ VaRは、市況の将来の変化を推定するために過去のデータに依拠している。ヒストリカル・シナリオでは、特にボラティリティの増加及び資産クラス間の市場価格の相関関係の変化等、市況の大幅な変化がある場合にすべての潜在的な将来の成果を把握できない可能性がある。
- ・ VaRは特定の信頼水準で損失を見積る。期待ショートフォールと同等の測定基準の使用により、極端に有害な事象のすべてがモデルにおいて考慮されるようにすることが可能となる。
- ・ VaRは1日（内部リスク管理、バックテスト及び開示目的）、又は10日（規制資本目的）の保有期間のいずれかに基づいている。これはリスクが保有期間にわたって売却又はヘッジできることを前提としているが、特に市場の流動性が損なわれている場合や市場の混乱期には、すべての種類のエクスポージャーについて可能とは限らない。また、リスクが全保有期間にわたり存在し続けることも前提としている。
- ・ VaRは、各営業日終了時の保有ポジションを使用して計算され、エクスポージャーの日中の変化は含まない。

VaRの限界の一部を軽減し、異常に危機的な、又は過去の観測期間に反映されていない市場の動向に関連する損失を見積るため、当グループは、リスク管理目的及び上述の目的のために策定されたその他の指標を使用する。これには、ストレスVaR、シナリオ分析（当グループのストレス・テストの枠組みに含まれるもの）、ポジション・リスク（当グループの経済リスク資本に含まれるもの）及び感応度分析が含まれる。

リスクの種類によっては、当グループのVaRモデルで計算するために必要な過去のデータが不十分な場合もある。これは、主に、原資産商品が期間限定でのみ取引された場合に生じる。十分な市場データがない場合には、VaR算出は代用の市場データ又は極端なパラメーターの変動に依拠する。代用の市場データは、原資産商品にできる限り近いものが選ばれる。適切な市場データ・セット又は原資産商品に近い代用データのいずれも入手できない場合は、極端な市場の変動を使用する。

当グループは、リスクを特定、把握するためにリスク要因特定プロセスを用いている。このプロセスは2つの部分で構成されている。第一に、市場データ依存アプローチにより、フロント・オフィス価格設定モデルで利用したデータのインプットに基づきリスク要件を体系的に判断し、これを当グループのVaRモデル及びRNIVの枠組みにより把握されたリスクの種類と比較する。第二に、商品ベース・アプローチは、商品タイプの定性的分析で、当該商品タイプがさらされるであろうリスクの種類を特定するために行われるものである。VaR及びRNIVの枠組みにより把握されたリスクの種類との比較が再度行われる。このプロセスは、VaRモデル又はRNIVの枠組みで把握されなかったリスクを特定する。その後、これらのリスクをいずれかの枠組みに含めるための計画を立案することができる。RNIVは、当グループの規制資本及び経済リスク資本の両方の枠組みで把握される。

#### VaRバックテスト

バックテストは、当グループがリスク管理及び規制資本の目的で使用する当グループのVaRモデルの正確性及び性能を評価するために用いられる方法の1つであり、強化の可能性がある分野を強調する役割を果たす。バツ



クテストは、規制当局により、当グループが保有する内部モデル手法に基づく規制資本の妥当性を評価するために使用され、その計算には規制VaR及びストレスVaRを含む。

バックテストには、VaRモデルにより導き出された結果を、トレーディング勘定上の仮想トレーディング収益と比較することが含まれる。仮想トレーディング収益は、規制要件に従って定義されており、( )非市場要素(手数料、コミッション、解約及び解除、資金調達コスト純額並びに信用関連の評価調整等)並びに( )日中の取引による損益を除外することにより、VaRモデルのアウトプットと合わせられている。仮想トレーディング損失が1日当たりのVaR見積額を上回った場合は、バックテストの例外となる。

資本目的上、かつBISの定める要件に従って、FINMAは、12ヶ月連続の先行する期間において4例を超える規制VaRバックテストの例外がある場合はそのそれぞれについて資本乗数を増加させ、結果として当グループの追加的な市場リスク資本要件が発生する。バックテストの例外が5例未満であるVaRモデルは、規制当局により、「グリーン・ゾーン」の定義に分類されるとみなされる。「グリーン・ゾーン」は、銀行のモデルの質又は正確性に係る問題をそれ自体としては示唆しないバックテストの結果に相当する。

### シナリオ分析

市場リスクのストレス・テスト及びシナリオは、ストレスのかかった市況におけるポートフォリオの影響を定量化(潜在的な損失額で表す。)し、この数値は、当グループのトレーディング市場リスクに対するエクスポージャーを管理するために、市場リスク感応度及びVaR等の他の指標と合わせて使用することができる。市場リスクのシナリオ・チームが行う分析は、特定の事業の日常的なリスク管理を支援するだけでなく、内部評価又は規制当局からの要請に応じて当グループ全体で実施されるシナリオの影響を理解するためのものである。ストレス・テストは、市場の大きな変動の影響を理解するために不可欠であり、リスク・プロファイルが非線形であるか、ポジションの価値が複数の要因に左右される可能性がある(クロス・リスクと呼ばれる)複雑でエキゾチックな商品を保有するポートフォリオ又は相関関係のような流動性の低いリスク要因にとって特に重要である。

市場リスクのストレス・テストは、特定のマクロ経済事象又は地政学的事象に関連して、潜在的な結果をモデル化し、トレーディング・ポートフォリオの脆弱性を把握するためにも使用される。これらの結果は、当該事象が発生した際の事業活動の指針及びリスク管理戦略の策定に使用され、多くの場合、当グループのリスク制約に沿って、当該事象の蓋然性を考慮して潜在的な損失を制限するリスク許容度によりサポートされる。

### 信用評価調整、負債評価調整及び資金調達評価調整

信用評価調整(CVA)は、取引先の信用リスクを反映するために使用されるデリバティブ資産の価値の測定法に対する修正である。

負債評価調整(DVA)は、事業体自身の信用リスクを反映するために使用されるデリバティブ負債の価値の測定法に対する修正である。

資金調達評価調整(FVA)は、( )デリバティブの担保不足部分及び( )デリバティブの担保からの手取金を売却又は再担保できない場合の同等の譲渡可能な担保の調達に関連する資金調達の公正価値コスト及び利益を反映している。

これらの調整及びその収益に対する影響は、VaRの枠組みでは把握されない。

### トレーディング市場リスク制約

当グループの市場リスク制約の枠組みには、当グループ、当行、部門、法人、支店及び事業レベルでのVaR並びにシナリオ分析及び感応度分析の結果を含む様々な市場リスク測定値に対する詳細な制約が含まれる。例えば、当グループには、連結トレーディング市場リスク・エクスポージャー及びポートフォリオにおける集中についてコントロールがある。リスク制約は、各事業の下位組織レベルへと段階的に適用される。リスク制限は、拘

束力があり、リスク・エクスポージャーにおける大幅な増加は、適時に上申される。市場リスク制限の違反は正式な上申手順に従うものとし、違反に関連するリスク増加分については、市場リスク機能内の責任あるリスク管理者による承認を受けなければならない。一定の基準値を超過した場合には上級経営陣に上申しなければならない。市場リスク制限の大部分は毎日監視される。性質上計算期間が長い制限又はリスク・プロファイルの変更の頻度が低い制限については、その制限の性質によって、監視の頻度は低くなる（毎週又は毎月）。事業は、通知を行った上で3営業日以内に市場リスク制限の違反を是正することを義務付けられている。3日より長くかかる是正措置については、方針範囲外是正プロセス（上級経営陣への上申手順を含む。）の対象となる。

#### トレーディング市場リスクの軽減

取引が実行されると、当グループのリスク監視プロセスの一部として把握され、市場リスク制約の枠組みの対象となる。新たな重要な取引及び/又は例外的な取引については、市場リスク機能が関与し、適切な承認が求められるよう確保することを意図した具体的な方針が定められている。これらの取引は、ポートフォリオのリスク・プロファイルが実行後のリスク選好に沿うように、市場リスク機能によってレビューされ承認される。

トレーディング市場リスクは、金融証券、デリバティブ、保険契約又はその他の適切な手段を用いて軽減される。

#### トレーディング市場リスクのガバナンス

トレーディング市場リスクは、市場リスク機能（法人を含む。）及び各部門の最高リスク責任者により管理及び制御され、方針及び委員会の包括的な枠組みにより管理されている。

市場リスク機能の監督は、関連する枠組み、リスク選好、定量的アプローチ、リスク・プロファイルの進化、重要な新規取引及び新規事業活動を対象とする、当グループ、法人及び部門レベルでの各種委員会及び監督上のレビューにより提供される。委員会は、上級市場リスク担当で構成されている。関連する問題は上級経営陣に上申される。

ガバナンスの枠組みは、当グループのトレーディング市場リスク・エクスポージャーの適切な監督を確保するよう設計されている。

その他のモデルと同様に、当グループのVaRモデルは、モデル開発者から独立したモデル化専門家のチームによる検証等の内部ガバナンスの対象となる。検証には、モデルの仮定条件及び限界の特定及びテスト、過去及び未来のストレス事象による性能の調査、並びにモデルの実際の実施状況が意図されたとおりに作用しているかについてのテストを含んでいる。当グループでは、異なるコントロール・プロセスを幅広く採用し、トレーディング市場リスクについて使用されるモデルが常に適切なものであるよう役立てている。当グループは、定期的に会合を開いてモデル性能をレビューし、新規又は修正モデルの承認を行うガバナンスを確立した。

### 非トレーディング市場リスク

#### 非トレーディング市場リスクの原因

非トレーディング市場リスクは、当グループの銀行勘定における資産と負債のミスマッチのエクスポージャーに主に関連している。当グループの事業及び財務部門は、市場リスクのある非トレーディング・ポートフォリオを有しており、これは主に金利の変動に関連するものであるが、外国為替レートの変動にも関連している。

当グループは、貸付及び預金受入れ、マネー・マーケット及び資金調達活動、連結ベースの株式の展開、並びに部門レベルのその他の活動を通じて、金利リスクを負っている。貯蓄口座等の満期のない商品は、契約上の満期日又は直接的な市場に関連する金利を有しておらず、事業部門のために、複製ポートフォリオを用いてプール・ベースでリスク管理されている。複製ポートフォリオは、満期のない商品をプールされた顧客取引の価格の再設定及び変動に近い一連の定期商品に変換する。

銀行勘定における金利リスク（IRRBB）に関連するバーゼル枠組みの第3の柱で要求される情報は、当グループのウェブサイトでご覧可能である。

非トレーディング外国為替リスクの大部分は、当グループの報告通貨（すなわち、スイス・フラン）以外の通貨建ての海外支店、子会社及び関連会社に対する当グループの投資に関連しており、関連するヘッジを含む。これを「構造的な外国為替リスク」という。残りの非トレーディング外国為替リスクは、海外事業への投資によるものを除いた当グループの銀行勘定ポジションに関連しており、トレーディング市場リスクに関するリスク選好の枠組みの下で管理されている。

#### 非トレーディング市場リスクの評価及び管理

当グループは、確立されたシステム、プロセス及びコントロールを通じてIRRBBを監視する。金利の変動による影響を見積るため、収益に対するリスク並びに当グループの資産及び負債の経済的価値に対するリスクの両側面から、リスク指標が提供されている。本開示の目的上、IRRBBは、金利に対する特定の仮定的ショックから生じる経済価値の潜在的な変動を測る感応度分析を用いて測定されている。これは、発生主義のポジション及び公正価値で計上される一部のポジションを考慮しているため、当期の報告された利益に与える潜在的影響を測るものではない。

構造的な外国為替リスクは、外国為替の仮定的ショックに対する感応度によって特定及び測定されるが、規制上の市場リスクの測定からは除外されている。外国為替の仮定的ショックに対する感応度はまた、当グループのリスク選好の制約を定義するためにも用いられる。外国為替レートの変動に対する当グループのCET1比率の感応度を管理するとともに、当グループは、レバレッジ比率等複数の他の主要な指標についても感応度を測定し、監視している。

#### 非トレーディング市場リスク制約

非トレーディング市場リスクは、上記のトレーディング市場リスク制約と同様に、当グループ、当行、部門、法人及び事業レベルでのVaR並びにシナリオ分析及び感応度分析の結果を含む、様々な市場リスク測定における固有の制約を包含する市場リスク制約の枠組みを活用している。これらは、構造的な外国為替リスク及びIRRBBに関する付加的なリスク・コントロールによって補完されている。

#### 非トレーディング市場リスクの軽減

当グループのIRRBBのリスク選好度は、主に利用可能な資本により決定され、当グループの重要な法人に配分される。当グループは、IRRBBに対する資本を保有することを規制上要求されていない。FINMAが定義するシナリオとは逆の金利の変動による経済的影響は、FINMAがグループ及び法人レベルで過度の金利リスクを抱えている可能性のある銀行を特定するために用いる閾値であるティア1資本の15%を大幅に下回っている。

当グループは、高い収益の安定性を維持しつつ、当グループの資産及び負債の経済的価値に対するリスク・プロファイルを限定的に保つことを目指している。これは主に、プライベート・バンキング事業における発行済債券並びに貸付金及び預金の満期ミスマッチから生じる金利リスクを体系的にヘッジすることによって取り組まれる。ヘッジに用いられる主な手段は金利スワップである。

構造的な外国為替リスクは、リスク選好の枠組みで定められたパラメーターの範囲内で、外国為替レートの不利な動きに対する当グループのCET1比率の感応度を中和することを目的として、為替ヘッジの実行を通じて財務部門により積極的に管理されている。

#### 非トレーディング市場リスクのガバナンス

非トレーディング市場リスクは、取締役会及び業務執行役員会の権限によるリスク制約を含む、グループのリスク選好の枠組みに統合されている。リスク管理委員会は、関連するリスク・モデル、グローバル・ポリシー、マニュアル、ガイドライン及び手順の監督及び承認に責任を負う。部門及び法人リスク管理委員会は、各地域の法人及び管轄区域に特有の非トレーディング市場リスクの関連事項について検討する。

## 非金融リスク

### 非金融リスクの定義及び原因

非金融リスクは、金融市場外の原因から発生する不利な直接又は間接的な影響のリスクである。非金融リスクは、当グループの事業（当グループの活動を支えるシステム及びプロセスを含む。）のほとんどの側面に内在するリスクである。これは、多くの完全に異なるリスクからなり、様々な形で現れる。例として、物的資産への損害、事業の混乱、データの完全性及び取引処理に関連する障害、サイバー攻撃、内部又は外部の詐欺的な又は無許可の取引、不適切なクロスボーダーの活動、マネー・ロンダリング、機密情報の不適切な取扱い、利益相反、不適切な贈答及び接待、並びに顧客に対する義務の不履行のリスクが含まれる。

非金融リスクは、人的ミス、不適切な行為、システム、プロセス及び管理における障害、パンデミック、意図的な攻撃又は天災及び人災を含む非常に多様な内部及び外部の力により生じる可能性がある。外部委託先及び外部の第三者もまた、事業プロセス、システム安定性、データ損失、データ管理、評判及び規制遵守の維持に関するリスクを引き起こす可能性がある。非金融リスクの現在の主な種類及び原因の一部は、以下に記載されている。

### オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、不適切若しくは機能不全の内部プロセス、人員若しくはシステム、又は外部事象に起因する悪影響のリスクである。オペレーショナル・リスクには、事業リスク及びレピュテーション・リスクは含まれないが、一部のオペレーショナル・リスクはレピュテーション上の問題につながる可能性があり、そのため、これらのリスクは密接に関連する可能性がある。オペレーショナル・リスクには、テクノロジー・リスク、サイバー・リスク、法務リスク、コンプライアンス・リスク、規制リスク及びコンダクト・リスクを含むが、これに限定されない。さらに、経営陣は、2022年12月31日現在、財務報告に係る内部統制は有効ではないと結論付けた。

### テクノロジー・リスク

テクノロジー・リスクは、当グループの事業モデルを取り巻く複雑な技術的展望を考慮すると、特別な注意に値する。情報資産の機密性、完全性及び利用可能性が保護されているよう確保することは、当グループの業務にとって極めて重要である。テクノロジー・リスクは、サービスの停止又は情報セキュリティ・インシデント等のシステムに関連した問題が事業に混乱をもたらすリスクである。テクノロジー・リスクは、当グループのIT資産に内在するだけでなく、それらに関わる人及びプロセス（第三者供給者及び世界全体の電気通信インフラへの依存による場合を含む。）にも内在する。当グループは、重要な事業プロセス及び報告をサポートするために使用されるデータが安全、完全、正確、利用可能、適時であり、かつ適切な品質及び完全性の基準を満たすよう確保することを目指している。当グループは、当グループの継続的な経営、意思決定、コミュニケーション及び報告を支援するため、当グループの重要なITシステムが特定され、安全であり、回復機能を持ち、かつ利用可能であることを必要としている。当グループのシステムはまた、現在及び将来の事業目的、当グループの顧客のニーズ、並びに規制上及び法律上の期待に見合う能力、容量、拡張性及び適合性も備えていなければならない。これらの基準及び要件が満たされなければ、当グループにレピュテーションの悪化、罰金、訴訟、規制上の制裁措置、財務損失又は市場シェアの喪失をもたらす有害事象を招く可能性がある。テクノロジー・リスクは、当グ

グループのテクノロジー・リスク管理プログラム、事業継続性管理及び経営回復計画を通じて管理されている。テクノロジー・リスクは、潜在的な影響及び可能性の観点から最も重要なリスクに焦点を当てた前向きのアプローチに基づく、当グループの全体的な非金融リスクの評価の一部として含まれている。

#### サイバー・リスク

サイバー・リスクは、人、プロセス及び/又はテクノロジーによって引き起こされる可能性があり、サイバー攻撃、セキュリティ侵入、不正アクセス、データの喪失若しくは破壊、サービス利用不能、コンピューター・ウィルス、従業員の不正行為又はその他セキュリティ若しくは回復力に悪影響を与えるおそれのある事象により、当グループが危機にさらされるリスクである。かかる事象が生じた場合、当グループは、訴訟の対象となったり、財務損失、事業の混乱、顧客への賠償責任、規制当局の介入又はレピュテーションの悪化を被るおそれがある。また、当グループは、脆弱性若しくはその他のエクスポージャーを調査及び改善するため、多大な追加的資源を投入することが求められる可能性がある。

当グループは、サイバー・リスクが急速に進化する外部のリスク環境を表していると認識している。金融業界は、金銭的、政治的その他の動機に動かされた様々な者からのサイバー脅威に直面し続けている。当グループは、外部及び内部のインシデント及び脅威を積極的に監視し、これによって明らかになる可能性がある潜在的な脆弱性を評価し、当グループの予防策の修正を含め対応している。当グループはまた、業界フォーラムや情報交換イニシアチブにも積極的に参加し、この問題に関して規制当局との協議を行っている。

当グループは、当グループのリスク選好に沿って、安全で革新的な事業環境を可能にするために最適化された徹底したセキュリティ及びリスク能力を達成するための取組みの一環として戦略的指針を提供するために、全社的なサイバーセキュリティ戦略を有している。テクノロジー・セキュリティ・チームは、安全な情報インフラの管理及び維持、脆弱性評価の実施並びに情報セキュリティの脅威を検知して対応する当グループの取組みを支援するために、幅広い先進的なテクノロジー・ソリューションと業界のベスト・プラクティスを活用している。

当グループは、重要なコントロールの有効性を定期的に評価しており、また、強固なサイバー・リスク文化を根付かせるために、継続的な従業員教育・啓発活動（主要経営幹部向けのものを含む。）を実施している。非金融リスクの枠組み（NFRF）の一環として、リスク管理委員会には、より広範なテクノロジー・リスク・エクスポージャーに関する最新情報が提供されている。

重要なインシデントは、主要な発見事項や軽減措置とともにリスク委員会に上申される。関連する事業継続性及び対応計画はテストされている。

#### 法務リスク

法務リスクとは、法的義務（契約上、法律上その他によるものかを問わない。）の不遵守、執行実務の変更、当グループに対する法的異議若しくは請求の申立て、当グループの法的権利の行使不能又は当グループの権利保護のための対策をとらなかったこと等の状況から生じる、損失、若しくは損害賠償金、科料、罰金その他の法的責任の賦課、又はその他重大な悪影響のリスクである。

#### コンプライアンス・リスク

コンプライアンス・リスクとは、適用ある法律、規制、規則又は市場基準を遵守しないことから生じる、法律上若しくは規制上の制裁又は財務損失のリスクである。

#### 規制リスク

規制リスクは、法律、規制、規則又は市場基準の変更が、当グループの活動の制限及び当グループの事業若しくは戦略的イニシアチブの実施能力に対する悪影響をもたらし、又は事業の営業費用の増加若しくは顧客向けの当グループの商品及びサービス価格の上昇につながるリスクである。

#### コンダクト・リスク

当グループにおいて、コンダクト・リスクとは、当グループの従業員による不適切な行為又は判断が、当グループの顧客、従業員若しくは当グループに財務上、非財務上若しくは評判上の悪影響をもたらし、又は金融市場の健全性に対して悪影響を与えるリスクであると考えられている。コンダクト・リスクは、様々な活動や様々な種類の行動から発生する可能性がある。当グループ全体のコンダクト・リスクの定義は、当グループの従業員がそのコンダクト・リスクに関する共通の理解を持ち、コンダクト・リスクを常に管理及び軽減する努力の支えとなる。また、かかる定義により、当グループの従業員の間で責任ある行動及び倫理の基準がさらに推進される。コンダクト・リスクの管理には、各事業がもたらすリスク及び関連する軽減コントロールの強度の検討が含まれる。コンダクト・リスク指標の定期的な監視は、重大度レベルによって設定された基準値に基づいており、重要な傾向は特定され、必要に応じて上級経営陣に上申される。コンダクト・リスクは、当グループ内及び金融サービス業界の他企業の過去のインシデントをレビューし、そこから学ぶことから評価される。

強力なリスク文化に対する継続的な注力及び投資は、コンダクト・リスクの管理の基本である。当グループの行動規範は、当グループの文化的価値観に基づいて期待される行動を明確に示している。

#### 非金融リスクの評価及び管理

当グループは、その日常業務が持続可能で回復力を備えており、当グループを大きな損失にさらすことなく、かつ従業員が当グループの価値観及び企業としての望ましい評判に沿って意思決定し業務を遂行することを可能とするものであるよう確保することにより、非金融リスクの管理及び監督の指針となる中核的な原則として、当グループの事業、経営及び評判の一体性を維持することを目指している。

各事業分野及び機能は、リスク並びに当該リスクを管理するための適切な資源及び手続を提供する責任を負う。事業部門及び機能は、指定された第2の防御ラインの機能により支援される。かかるチームは、その事業分野における独立したリスク及びコンプライアンスの監督、方法、ツール及び報告について、また、経営陣とともに、発生する非金融リスクの問題に取り組むことについて責任を負う。各事業分野及び関連するコントロール機能は、定期的に会合を開き、リスクの問題について話し合い、リスク軽減に必要な措置を特定する。

非金融リスク機能は、当グループの確立されたNFRFを監督し、当グループの非金融リスクを評価及び監視するための一貫した統一的なアプローチを提供している。非金融リスク選好は、NFRFに沿って当グループ全体のリスク選好の枠組みに基づき設定及び監視され、NFRFは非金融リスク及びコントロールのプロセス並びにレビュー及び正当性評価の活動について、当グループ全体の共通の最低基準を設定している。リスク及びコントロールの評価は、すべての部門及び機能にわたって実施されており、リスク及びコントロールの自己評価並びにコンプライアンス・リスク評価からなる。主要な非金融リスクは毎年特定され、上級経営陣の注意を要する最も重大なリスクを表す。適切な場合には、是正計画が、上級経営陣の責任及び継続的な監督の下、設定される。重大な内部又は外部事象が発生した場合、リスク特定プロセスは、追加的又は新たなリスクの集中及び必要とされる可能性のある関連する緩和措置を評価するために調整される。

#### 非金融リスク資本の管理

非金融リスク資本を管理するための当グループの活動には、以下にさらに記載されるとおり、シナリオ分析及びオペレーショナル・リスクの規制上の資本測定が含まれる。また、当グループでは、一定の場合において、非金融リスクから生じうる損失のリスクを第三者の保険会社に移転している。

### 非金融リスクのシナリオ分析

非金融リスクのシナリオ分析は、将来を考慮するツールであり、幅広い潜在的な有害事象（無許可取引、取引処理エラー及びコンプライアンス問題等）に対するエクスポージャーを特定及び測定するために用いられるものである。これらのシナリオは、事業及び機能が既存のリスクを踏まえてコントロールが適切であるかを評価し、仮定ではあるが有り得るリスク・エクスポージャーを見積る際に役立つものである。シナリオは、当グループが事業を行う法域の規制当局により定められた要件に応じて、ストレス時における損失予想及び資本の計算を支援するために開発されている。

### 非金融リスクのストレス損失予測

オペレーショナル損失は、経済的ストレス及び/又は市場の変動が大きい期間において、その頻度及び規模が増加する可能性がある。当グループは、過去に観察されたオペレーショナル損失と経済の関係性を定量化することにより、また主要な非金融リスクへの影響を専門家が検討することにより、幅広い不利な経済状況下で発生し得るオペレーショナル損失を推計する。これらの推計は、幅広い経済シナリオにおける当行の回復力を測定するグループ全体のストレス・テストに反映される。

### 非金融リスクの規制資本要件

当グループは、当グループ及び主要法人全体の非金融リスクの規制資本要件（「オペレーショナル・リスク資本」ともいう。）を算出するために、内部で認証し承認したモデルを使用している。当グループの規制資本要件については、当グループは、内部及び外部の損失データを用いてオペレーショナル損失分布を統計的に推計するための内部モデルに基づくアプローチである先進的計測手法（AMA）を適用している。事業専門家及び上級経営陣は、資本予想がリスクの将来見通しを反映したものであるよう確保するため、事業環境の変化や内部統制の要因を考慮に入れて、モデル・パラメーターのレビュー及び正当性評価を行う。当行が保有する保険契約の緩和価値を計上するため、規制資本要件に控除が適用されている。規制資本要件は、当グループの1年間にわたるオペレーショナル損失合計の推定分布の99.9パーセンタイルを表している。事業に資本を割り当てるためにリスク感応性の高い手法が適用される。

### 非金融リスクのガバナンス

効果的なガバナンス・プロセスは、非金融リスクの管理について明確な役割と責任を確立し、想定外のレベルの結果に関する適切な上申プロセスを明確にする。当グループは、従業員がどのように業務を行うことが期待されているかについて定めた一連の包括的な方針及び手順を活用しており、これには、適切な職務分離を実現するために、3層の防御ラインごとに明確に定義された役割及び責任が含まれている。

非金融リスク機能は、当グループレベルで、非金融リスクを管理するための最低基準を設定する責任を負う。これには、特にこれらのリスクの特定、評価、軽減、監視及び報告に関して、方針及び手続、ツール並びに実務が当グループ全体で統一されているよう確保することが含まれる。他の第2の防御ラインの監督機能は、該当する場合、補足的な方針及び手続を設定する責任を負う。非金融リスク機能はまた、グローバルなリード・アクロスの枠組みを監督しており、この枠組みに基づき、当グループはリスク事象及び/又は新規リスクについて包括的なレビューを行い、関連する残存リスクの低減を支援するためのプロセス及び/又は主な統制措置の強化を通じて、継続的に再発を最小限に抑えることを目標として、根本的な要因を特定し、他の部門、重要な法人又は企業機能へのそれらの適用性を検討する。

非金融リスクのエクスポージャー、指標、問題及び改善の取組みは、組織全体にわたる様々なリスク管理委員会において議論される。非金融リスクの主要かつ重要及び傾向的なテーマには、内部又は外部の重要な事象によ

り生じるリスクのテーマ及び係る事象に対応して適切な内部統制を維持するために必要となる戦術的又は戦略的な統制強化を含み、ガバナンスに係る適切な会議体で議論される。

## モデル・リスク

他の銀行と同様に、当グループは、様々な形態の金融リスクの見積り、有価証券の評価、ストレス・テスト、適正資本の評価、顧客へのウェルス・マネジメント・サービスの提供及び様々な報告要件の充足を含む幅広い適用を裏付けるために、事業ライン及び法人にわたり、高度な定量的モデル及び定性的見積り手法に依存している。

### モデル・リスクの定義及び原因

モデル・リスクとは、モデルの結果が不正確であるか、誤って解釈されるか又は不適切に使用される場合に、かかるモデルの結果に基づいて行われた決定が不利な結果をもたらすリスクである。すべてのモデル及び定性的見積り手法は不完全な概算及び仮定であり、そのアウトプットにおいて、モデルの複雑性及びその意図される適用等に応じて程度の異なる不確実性の影響を受ける。結果として、モデル化及び見積りの誤りは、不適切な経営判断、財務損失、規制リスク及びレピュテーション・リスク並びに不正確又は不適切な資本報告につながる場合がある。当グループ全体のモデル・リスクの主な要因として、モデルの誤り、内在的な不確実性及び不適切な使用がある。

### モデル・リスクの評価及び管理

当グループは、グローバルなモデル・リスク管理及びガバナンスの枠組みを通じて、当グループのグローバル・モデル・エコシステムに組み込まれたモデルの使用から生じる重要なリスクを特定、測定及び軽減しようと努めている。モデル・リスクは、モデル・ガバナンスの方針及び手続、モデル検証のベスト・プラクティス並びに実用的なモデル・リスク報告が含まれる、適切に設計された強固なモデル・リスク管理の枠組みによって管理することができる。

モデルの限界の特定、計測及び解消に焦点を当てることにより、当グループのモデル・リスクが定義されたモデル・リスクの選好内に留まるようにするために当グループが使用するすべてのモデルを含む中央一覧表を活用して評価及び管理されるよう確保するには、強固なモデル・リスク管理が不可欠である。当グループのモデル・ガバナンス方針に基づき、モデル・リスク管理機能は、規制機関が定めた基準に従い、新モデル及び既存モデルに対する重要な変更を含むモデルを検証及び承認する。開発者、所有者及びモデル監督者は、そのモデルの特定、開発、実施及びテストに責任を負う。モデル監督者は、モデルがモデル・リスク管理機能に服し、当グループのモデル一覧表に記入された後に検証及び承認されるよう確保する責任を負う。モデル・リスク管理機能は、モデルの利用者、開発者及び監督者とは独立するように構成される。

厳格な検証の実施により、モデルが概念的に健全であり、モデルの所有者及び開発者によって適切に実施され、かつ意図されたとおりに機能するよう確保しなければならない。これを達成するために、モデル・リスク管理は、モデル・リスクを軽減するため、モデルの種類を問わず効果的な正当性調査を行うために必要な技能及び知識を有する、客観的で情報に通じた主題専門家からなる検証チームを配置する。

当グループのモデル・ガバナンス方針に沿って、すべてのモデルは、モデルを4つのリスク階層のいずれかに割り当てるためのモデルの複雑性と重要性を組み合わせた内部スコアリング方法に基づきリスク階層化される。これらの固有のリスクの格付又は階層は、検証、定期的なレビュー及び継続的な監視のための資源の割当を含むモデルの優先順位付け並びに検証作業の深度を通知するために用いられる。

## モデル・リスクのガバナンス



ガバナンスは、モデル・リスク管理の重要な側面である。モデル・リスク報告書は、モデル・リスク事案の適切な監視を確保し、対応する改善策の進捗を観察し、必要な上申を行うため、様々なモデル・レビュー委員会に提出され、議論される。

モデル・リスク管理機能は、モデルをレビューし、モデルの限界を主要な利害関係者に報告し、検証結果については是正計画を追跡し、モデル・リスクの許容度及び指標について上級経営陣に報告する。モデル・リスク管理機能は、完全かつ正確な当グループ全体のモデル一覧表を促進するためのコントロールを監督し、モデル一覧表の完全性と正確性を達成することを目的として、第1の防御ラインによる半期に一度の検証を調整する。

## レピュテーション・リスク

### レピュテーション・リスクの定義及び原因

レピュテーション・リスクとは、当グループの利害関係者（顧客、取引先、従業員、株主、規制当局及び一般大衆を含む。）による否定的な認識が顧客の獲得に悪影響を及ぼし、当グループと顧客及び取引先との事業関係を損なう可能性があり、従業員の士気に影響を与え、利用可能な資金調達源の減少につながるリスクである。

レピュテーション・リスクは、提案される取引若しくはサービスの性質若しくは目的、潜在的な顧客の身元若しくは活動、事業が行われている環境における規制若しくは政治の動向、取引自体を取り巻く重大な世間の注目、又は取引の潜在的な持続可能性リスクを含むがこれらに限らず、多様な原因から生じる場合がある。持続可能性リスクは、環境、人々又は社会に対する悪影響となる可能性があり、通常は顧客の活動を通じて金融サービス提供者に起因、寄与、又は直接関連する可能性がある。これらは、レピュテーション・リスクとなって現れる可能性があるが、信用リスク又は非金融リスク等のその他の種類のリスクとなって現れる可能性もある。レピュテーション・リスクは、サイバー犯罪又は従業員が期待される行動及び倫理基準を満たさないこと等の非金融リスクに関するインシデントをきっかけとするレピュテーションの悪化からも生じる可能性がある。

### レピュテーション・リスクの評価及び管理

レピュテーション・リスクは、リスク負担が承認されたリスク選好と合致していることを確実にするため、当グループのリスク選好の枠組みに含まれている。当グループは、当グループの評判を重視しており、リスク負担に対する慎重なアプローチ及び事業に対する責任あるアプローチを通じて、それを保護するよう全力を尽くしている。これは、リスク意識の文化並びに潜在的なレピュテーション・リスクの特定、評価、管理及び報告に焦点を当てた専用のプロセス、資源及び方針を通じて達成される。また、当グループの行動規範並びに当グループの文化的価値観及び行動に対するアプローチに定められているように、個人的責任及び倫理的行動の最高基準を適用することによっても達成される。提案された事業取引、顧客取引又はイニシアチブ若しくは提携への参加（第三者グループへの参加、活動への支援提供、講演活動、慈善寄付、直接若しくは後援による政治献金を含む。）から生じる可能性のあるレピュテーション・リスクは、レピュテーション・リスク・レビューのプロセスにおいて評価される。当グループのレピュテーション・リスクに関するグローバルな方針により、従業員は、評判に与える潜在的な影響を評価する際は慎重さを求められ、一部の指標が潜在的なレピュテーション・リスクを上昇させる場合には、関連する事業提案又はサービスを、レピュテーション・リスク・レビューのプロセスを通じて提出しなければならない。これには、オリジネーター（従業員）による提出、事業分野の責任者若しくは指定された者による承認、及びレピュテーション・リスクの承認者又は各部門顧客リスク委員会による評価へのその後の照会が含まれる。レピュテーション・リスクの承認者は、経験ある高位の上級マネージャーで、事業部門から独立しており、取引又は顧客関係の構築について承認、拒否又は条件（環境問題及び社会問題に関連するものを含む。）を付す権限を有している。特に複雑な取引又は複数の部門に係る取引の場合、その決定は、関連する顧客リスク委員会に上申される。

潜在的な持続可能性リスクを伴う取引に関し、内部の専門ユニットである持続可能性リスク所管は、取引の性質及びクレディ・スイスの役割、顧客の身元及び活動、並びにその経営の規制上の文脈について評価し、顧客の経営、商品又はサービスの環境的及び社会的側面を査定する。同チームは、顧客の活動が関連する業界標準と合致しているか、また潜在的な取引が感応度の高い部門に関するクレディ・スイスの方針及び指針に適合しているかを判断する。この分析の結果は、レピュテーション・リスクの承認者による評価のため、担当事業ユニットに提出され、かつ/又はレピュテーション・リスク・レビューのプロセスに入れられる。

### **レピュテーション・リスクのガバナンス**

ExB RMC及び顧客リスク委員会が、顧客リスク、取引リスク及びアフィリエーション・リスクの監督及び積極的な議論に責任を持つ運営組織である。取締役会レベルでは、リスク委員会が当グループのリスク選好の枠組みをレビュー及び承認し、レピュテーション・リスク及び持続可能性リスクの管理の適切性を評価することにより、取締役会がレピュテーション・リスクの監督責任を果たせるよう支援している。

当グループが、銀行業固有の持続可能性リスクをどのように管理しているかを当グループの利害関係者に報告するために、当グループは、サステナビリティ報告書を公表している。これには、環境面及び社会面で責任を持ち、かつ社会に広く貢献する方法で事業を行うための、当グループの取組みも記載されている。

## **気候関連リスク**

### **気候関連リスクの定義**

気候関連リスクは、気候変動の移行又は物理的な影響による当行の財務指標、経営又は評判に対する潜在的に有害な直接及び間接の影響である。

気候関連リスクは、持続可能性リスクの中核要素である。持続可能性リスクは、環境、人々又は社会に対する悪影響となる可能性があり、通常は顧客の活動を通じて金融サービスの提供者に起因、寄与、又は直接関連する可能性のあるリスクである。これらは、レピュテーション・リスクとして現れる場合があるが、信用リスク又は非金融リスク等のその他のリスクの種類として現れる可能性もある。

### **気候関連リスクの原因**

物理的リスクは、気候及び天候に関連する事象（熱波、干魃、洪水、暴風雨及び海面上昇等）から生じる可能性があり、潜在的に、資産価値や借手の信用力を損なうことで重大な金銭的損失を引き起こす可能性がある。物理的気候関連リスクは、当グループの物理的資産、コスト及び事業を通じて直接的に、又は当グループの顧客との財務関係を通じて間接的に、組織としての当グループに影響を及ぼす可能性がある。気候変動の直接的な物理的リスクは、自然災害等の他の物理的リスクとともに、事業継続性管理プロセスを通じて評価される。間接的な物理的リスクに関しては、当グループは一定の法人を対象とした試験的な評価を始めとして、ポートフォリオに物理モデルを適用することにより気候関連リスクを評価する。

移行リスクは、気候政策の変化、技術開発及び破壊的ビジネス・モデルを通じた低炭素経済への調整のプロセスから発生し、投資家及び消費者の心理を変化させる可能性がある。

### **気候関連リスクの評価及び管理**

気候関連リスクは、クレディ・スイスの広範な持続可能性リスクの課題の一環として考慮される環境的側面の1つであり、クレディ・スイスは、低炭素で気候変動に強い経済への移行を支援することにより、気候変動対策における自らの責任を認識している。当グループは、金融機関として、経済、環境及び社会の金融仲介者としての役割を通じて、この地球規模の課題に取り組むために、自らの役割を果たすことを約束する。

クレディ・スイスの気候アプローチは、3つの主要な目標に従っており、これらは包括的な持続可能性及び気候リスク戦略に基づいている。第一に、当グループは、対象となるコーポレート貸付及び投資ポートフォリオを1.5の道筋に合わせ、顧客の資金ニーズを把握するために顧客と連携し、気候ソリューションに資本を向けることにより、顧客の低炭素で気候変動に対応できる事業モデルへの移行を支援することを目指している。第二に、当グループの事業及びサプライチェーンにおいて、温室効果ガスの実質ゼロ排出の目標を達成し、環境的に持続可能な方法で事業を運営することを目指している。第三に、気候変動が当グループの事業にもたらす潜在的なリスクを体系的に特定、軽減及び管理することに取り組んでいる。2022年、気候リスク戦略プログラムの一環として、当グループは、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）のガイドラインに関連した、より詳細なデータ及びポートフォリオの見解を組み込み、開示を引き続き強化させた。

#### 気候関連リスク管理の枠組み及びリスク管理へのアプローチ

当グループは、より大きい環境的及び社会的リスク（気候への影響を含む。）を有する感応度の高い部門を特定し、国連、世界銀行又は国際金融公社（IFC）等の国際機関が策定した基準を考慮して、特定の方針及びガイドラインを整えた。これらの方針及びガイドラインは、特定された部門内の顧客に対する当グループの金融サービスの責任ある提供を統治する。結果として、レピュテーション・リスク・レビュー・プロセスの中で、当グループは、企業の温室効果ガスのフットプリント又はエネルギー効率目標等の要素を評価し、対象となる顧客が気候変動リスクに対処する計画を整備しているかどうかを評価する。

気候関連リスクは、持続可能性リスクの中核要素である。持続可能性リスク・レビューの目的は、当行の顧客又は潜在的な顧客の活動のために提供される金融サービスを通じた、環境、人又は社会への悪影響を特定及び防止することである。

当グループの部門方針及びガイドラインを通じて、当グループは、クレディ・スイスが融資を行わない事業活動及び業務について特定した。2022年、当グループは、オイルサンド、深海鉱業、北極圏の石油・ガス及びパーム油を含む、気候変動に敏感な部門への融資を対象とする部門方針を拡大した。また、2022年、アセット・マネジメント部門及びウェルス・マネジメント部門内のインベストメント・ソリューションズ&サステナビリティ（IS&S）が、北極圏の石油・ガス及びオイルサンドに関する新方針を2023年4月付で一部の案件に導入し、2030年までに石炭を段階的に廃止する計画も導入した。

2022年、当グループは、顧客エネルギー移行の枠組み（CETF）の対象を拡大し、農業及び石油化学のセクターを追加対象とした。これにより、当グループのCETFは、現在8セクター（石油・ガス、燃料炭の採掘、発電（石油燃料ベース）、海運、航空、商品貿易金融（石油燃料ベース）、農業及び石油化学）をカバーしている。CETFは優先的に取り組むべきセクターを識別するために使用され、それには当該セクターで事業を展開する顧客をエネルギー移行の準備状況に応じて分類する手法を含む。このアプローチにより、当グループは、顧客が徐々にCETFの規模に沿って移行することを積極的に奨励し、融資及びアドバイザー・サービスを通じて顧客を支援することを目指している。

さらに、2021年に導入した石油、ガス及び石炭の顧客への貸付に関する、海運の顧客への貸付に関するポセイドン原則の軌道に続いて、2022年には発電、自動車、商業用不動産、鉄鋼並びにスチール及びアルミニウムの分野の貸付を対象とした追加のネット・ゼロの軌跡が導入された。アセット・マネジメント部門及びウェルス・マネジメント部門におけるIS&Sの裁量的職責委託についても、ネット・ゼロ・ポートフォリオの軌跡が設定されている。これらのネット・ゼロの枠組みは、脱炭素経済への移行に伴う信用リスク、投資リスク及びレピュテーション・リスクの管理を支援する。

#### 気候関連リスクのガバナンス

気候変動に関連する責任は、取締役会のリスク委員会規則に含まれている。さらに、取締役会レベルでは、サステナビリティ・アドバイザー委員会を設置している。業務執行役員会レベルでは、ExB RMCが全体的な気候戦略について責任を引き受けており、気候変動を含む関連する長期的なリスク傾向の管理能力が実施されるよう確保することが求められている。さらに、グループレベル及び法人レベルの両方において、主要な内部方針は、気候リスク管理の重要な要素を組み込むために徐々に拡大されている。重大な環境問題及び/又は社会問題に関連する事業慣行を有する顧客を含む、複雑かつリスクの高い顧客取引については、包括的なリスク評価を行い、顧客リスク委員会に上申を行う。

専用に設置された気候リスク機能は、気候関連リスクの多面的な側面を評価及び管理するための特化した機能を備えている。

## ビジネス・リスク

### ビジネス・リスクの定義及び原因

ビジネス・リスクとは、当グループの戦略及び外部の経営環境に対応して事業を管理する方法に関連して、当グループの財務目標及び理念を達成することができないリスクである。外部要因には、市場及び経済の両方の状況並びに規制環境における変化が含まれる。内部的には、当グループは、不適切な戦略決定、事業戦略の効果のない実行、又は経営環境の変化（顧客及び競合他社の行動に関連するものを含む。）に対応した事業戦略の採用ができないことから生じるリスクに直面している。

当グループは子会社からの配当、分配その他の支払に依存しており、これらの子会社における資本の支払は、規制上、税務上又はその他の制約の結果として、制限される可能性がある。当グループの事業はまた、当グループの配当支払に悪影響を及ぼす可能性がある様々なリスクにさらされている。

ビジネス・リスクにはまた、当グループの非流動性投資に関連するリスクが含まれる。これらの投資は、銀行勘定で保有される投資と定義され、通常は長期的な対象期間を有し、当グループの市場リスクの枠組み（VaR測定等）の対象にはならない。非流動性投資には、プライベート・エクイティ、ヘッジファンド及びミューチュアル・ファンドのシード、共同投資、戦略的投資（合併事業及び少額投資等）並びに規制上のリスク・リテンション要件により定められたローン担保証券（CLO）等のその他の投資が含まれる。トレーディング資産及び銀行勘定ローンは、非流動性投資リスクの枠組みに含まれない。

### ビジネス・リスクの評価及び管理

当グループの財務計画は、財務目標及び理念の基礎であり、これを基準として事業及び法人が年間を通じて定期的に評価される。これらの定期的なレビューには、財務実績、資本化及び資本利用、主要なビジネス・リスク、全体的な経営環境並びに事業戦略の評価が含まれる。これにより、経営陣は、必要な場合には当グループの経営及び戦略に対する変更を特定し実行することが可能となる。

### ビジネス・リスクのガバナンス

戦略及び関連する財務計画は、各部門により毎年策定され、当グループの財務計画として集約される。これは、業務執行役員会及び取締役会全体に提示される前に、CRO、CFO及びCEOによりレビューされる。取締役会及び業務執行役員会は、定期的に、当グループの戦略のより根本的で詳細なレビューを実施し、当グループの業績目標を再評価する。

非流動性投資リスクは、取締役会及び業務執行委員会の権限の下でのリスク制約を含む、グループのリスク選好の枠組みに統合されている。部門リスク管理委員会及び関連する小委員会は、関連するリスク・モデル、ガイドライン及び手続の日々の監督及び承認に責任を負う。

## フィデューシャリー・リスク

### フィデューシャリー・リスクの定義及び原因

フィデューシャリー・リスクとは、当グループ又はその従業員が、受託者、投資マネージャーとして又は法の定めるところにより、受託者としての資格において行為する場合に、商品関連市場リスク、信用リスク、流動性リスク、取引先リスク及び非金融リスクの観点からのものを含め、当グループの顧客の資産に係る助言及び/又は管理の提供に関連して顧客の最善の利益となるよう行為しなかった場合に生じる財務損失のリスクである。

### フィデューシャリー・リスクの評価及び管理

一任投資関連の活動に関連するフィデューシャリー・リスクに関して、当グループの顧客のポートフォリオ及び投資ファンドにおける投資成績の評価及び将来的な投資リスクのレビューが、当グループの投資監督プログラムの中心である。重点分野には、以下が含まれる。

- ・一任された顧客のポートフォリオ及び投資ファンドの投資成績を測定及び監視し、ベンチマーク及び比較対象企業に対する収益を比較して、収益の水準、源泉及び要因を理解すること。
- ・顧客の期待及びリスク許容度に従った資産運用への取組みの一環として、当グループのポートフォリオ全体のエクスポージャー、感応性、ストレス・シナリオ、予想ボラティリティ及び流動性等のリスク測定値を評価すること。
- ・顧客を善良な管理者の注意をもって扱うこと。これには、情報開示、申込及び償還手続、取引の執行並びに最高レベルの倫理的行動の必要性が含まれる。
- ・一任されたポートフォリオの運用者の投資手法が目論見書、規制及び顧客のガイドラインに従ったものであるようにすること。
- ・顧客投資指針値又は投資ファンドの制限値を監視すること。一定の場合においては、内部の制限値又は指針値も設定され、監視される。

助言したポートフォリオ等の一任投資運用以外の活動によるフィデューシャリー・リスクは、同様の監督プログラムで管理及び監視されている。このプログラムは、コンプライアンス機能の協力により積極的に管理されており、適合性の枠組みに基づいている。

### フィデューシャリー・リスクのガバナンス

取引の執行及び投資プロセスを含むすべての一任資産運用活動には、堅固なガバナンスが不可欠である。当グループのプログラムは、すべてのポートフォリオ運用活動の監視を毎日、毎月又は四半期ごとに行い、独立した分析を上級経営陣に提供することを目標としている。投資成績及びリスクが期待と一致していること、及び適切に監督されることを確実にするため、当グループの取組みの一環として、正式なレビュー会議が行われる。

## 年金リスク

### 年金リスクの定義及び原因

年金リスクとは、当グループが年金制度のスポンサー及び/又は参加者としてさらされる契約上の又はその他の負債からの金融リスクである。これは、潜在的債務（すなわち積立不足）のために当グループが年金制度に対して予期せぬ支払又はその他の拠出を行うことを要求される可能性があるリスクである。

当グループは、以下の3種類の年金制度のスポンサーとなっている。

- ・確定給付型制度
- ・確定拠出型制度
- ・当グループのスイス貯蓄型制度

年金リスクは、確定給付型制度、及び確定給付型制度の要素を有するスイス貯蓄型制度から発生する。これらの制度の下では、制度負債が制度資産を上回るような積立不足が生じた場合、当グループは、制度スポンサーとして、追加的な資金提供を行わなければならないという潜在的なリスクを負う。確定拠出型年金制度の下では、退職時における確定給付がなく、従業員が投資リスクを負っており、結果として、制度スポンサーは積立不足の責任を負わない。当グループの年金リスクの大部分は、スイス、英国及び米国の確定給付型制度から発生している。

リスクの原因は、資産投資リスク（例えば債券、株式及びオルタナティブ投資のアンダーパフォーマンス）と、主に金利変動、インフレ及び長寿命からの負債リスクに大別することができる。

## 年金リスクの評価及び管理

### 年金制度体系

当グループの主要な年金制度は、スポンサー企業から分離した事業体として設立されており、制定法上及び規制上の要件に基づき、制度構成員の利益を保護する責務を負う受託者によって管理されている。当グループの年金基金内におけるリスクテイク活動は、通常、スポンサー企業の直接的な統制の範囲内ではない。しかしながら、当グループは、制度スポンサーとして、積立不足による潜在的な拠出義務を有するリスクがあり、当グループの資本及び法人税等控除前利益にマイナスの影響が及ぶ可能性がある。

### 指標及び目標

年金リスクは、当グループ全体のストレス・テストに使用される内部のマクロ経済的ストレス・シナリオとともに、当グループのリスク選好評価の不可欠な部分を構成している。これらは、受託者及びその外部顧問によって実施される評価に追加されるものである。

リスク所管内では、年金リスクは、当グループのストレス・テストの枠組みと、当グループの資本要件を評価するために使用される内部資本指標の両方を通じて、測定され定量化される。これらの措置は、年金資産及び年金負債の再評価が当グループの資本指標及び法人税等控除前利益に及ぼす潜在的な影響を評価することが意図されている。

## 年金リスクのガバナンス

当グループの年金制度の全体的な年金リスクの枠組み及びガバナンス構造は、以下の3つの要素からなる。

- ・受託者は、年金制度の全体的な責任を負い、年金数理人及び外部コンサルタントによる追加的な監督を受けて、当該制度の受益者の代理として行動する。受託者は、年金制度が適正に運営され、かつ構成員の利益が安全であるよう確保する責任を負う。
- ・法域によって、現地の資金調達、投資戦略、制度変更又は年金基金のその他の行為に関して、上級経営陣、受託者、年金数理人及び/又はアドバイザーによって提供される監督が存在する。
- ・リスク所管は、様々な測定指標及び分析を監視し、上級経営陣及び規制当局に対して報告する（例えば、経済リスク資本、極度の質への逃避及び損失可能性分析）。

## リスク・ポートフォリオ分析

### 信用リスク

#### 信用リスクの概要

借手若しくは取引先が金融債務を履行しないことの結果又は借手若しくは取引先の信用の質の悪化の結果として生じる損失可能性にさらされる取引は、信用リスク・エクスポージャーの測定及び管理の対象である。

規制資本においては、信用リスクは複数の規制上の分類からなり、信用リスクの測定及び関連する規制資本要件がバーゼル枠組みに基づく様々な測定手法の対象となる。規制上の信用リスクの分類、信用の質の指標及び信用リスクの集中に関する詳細は、リスクに関連してバーゼル枠組みにおける第3の柱に基づき義務付けられている当グループの開示に記載されており、これは当グループのウェブサイトでご覧に供される。

### 貸出金及び取消不能貸付コミットメント

下表は、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則による部門別の貸出金及び取消不能貸付コミットメントの概要を示したものであり、バーゼル枠組みの第3の柱に基づき義務付けられている当グループの開示に示された規制上の信用リスク・エクスポージャーとの比較はできない。

貸出金及び取消不能貸付コミットメント		
期末	2022年度	2021年度
百万スイス・フラン		
貸出金総額	265,599	293,064
取消不能貸付コミットメント	112,129	122,559
<b>貸出金及び取消不能貸付コミットメント合計</b>	<b>377,728</b>	<b>415,623</b>
うちウェルス・マネジメント部門	86,355	113,493
うちインベストメント・バンク部門	114,885	122,526
うちスイス銀行部門	175,240	178,170
うちアセット・マネジメント部門	25	44
うちコーポレート・センター	1,223	1,390

部門別の指標は、リスク管理の観点から貸出金が記録及び管理されている場所を反映しており、部門間に存在する歳入交付金制度協定を反映していない。

### 売却目的保有貸出金及び取引貸出金

2022年及び2021年12月31日現在、売却目的保有貸出金は、それぞれ23百万スイス・フラン及び29百万スイス・フランの連結された変動持分事業体（VIE）による期間が経過した米国サブプライム住宅用抵当貸付を含んでいた。取引貸出金は、2022年及び2021年12月31日現在、それぞれ381百万スイス・フラン及び278百万スイス・フランの米国サブプライム住宅用抵当貸付を含んでいた。

### 貸出金

「貸出金」の表は、当グループの貸出金を事業部門ごとに、貸出金クラス、減損貸出金、関連する貸倒引当金及び選択された貸出金指標別の概要を示したものである。貸出金及び関連する貸倒引当金の帳簿価額は、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準に従い示したものであり、バーゼル枠組みの第3の柱に基づき義務付けられている当グループの開示に示された規制上の信用リスク・エクスポージャーとの比較はできない。

貸出金総額は、2021年12月31日現在と比べ27.5十億スイス・フラン減少し、2022年12月31日現在は265.6十億スイス・フランとなった。これは主に、証券を担保とするローン、商工融資、不動産セクター向けローン及び個人向け抵当貸付からの減少によるものであった。証券を担保とするローンにおける13.6十億スイス・フランの純減少は、主にウェルス・マネジメント部門における減少を反映したものであった。商工融資における7.1十億スイス・フランの純減少は、主にウェルス・マネジメント部門における減少がインベストメント・バンク部門における増加により一部相殺されたことを反映したものであった。不動産セクター向け貸出金は、主にスイス銀行部門及びウェルス・マネジメント部門において3.1十億スイス・フラン減少した。個人向け抵当貸付は、主にスイス銀行部門において3.0十億スイス・フラン減少した。

部門レベルでは、ウェルス・マネジメント部門における25.0十億スイス・フラン及びスイス銀行部門における3.3十億スイス・フランの貸出金総額の減少は、インベストメント・バンク部門における1.1十億スイス・フランの増加により一部相殺された。

## 貸出金

期末	ウェルス・ マネジメン ト部門	インベストメ ント・バン ク部門	スイス銀行 部門	アセット・ マネジメン ト部門	コーポレート・ センター	クレディ・ スイス
<b>2022年度(百万スイス・フラン)</b>						
抵当貸付	12,536	0	94,940	0	8	107,484
有価証券を担保とする貸出金	33,335	1,572	2,699	0	33	37,639
消費者金融	491	5	5,141	10	54	5,701
個人	46,362	1,577	102,780	10	95	150,824
不動産	4,045	698	20,720	0	0	25,463
商工融資	25,555	8,453	27,437	0	612	62,057
金融機関	2,441	15,443	6,627	8	181	24,700
政府及び公共機関	220	1,471	772	0	92	2,555
法人及び諸機関	32,261	26,065	55,556	8	885	114,775
<b>貸出金、総額</b>	<b>78,623</b>	<b>27,642</b>	<b>158,336</b>	<b>18</b>	<b>980</b>	<b>265,599</b>
うち公正価値で計上	1,072	5,941	50	0	295	7,358
(前受収益)/繰延費用、純額	(90)	(79)	98	0	0	(71)
貸倒引当金 <sup>1</sup>	(565)	(239)	(528)	0	(31)	(1,363)
<b>貸出金、純額</b>	<b>77,968</b>	<b>27,324</b>	<b>157,906</b>	<b>18</b>	<b>949</b>	<b>264,165</b>
<b>2021年度(百万スイス・フラン)</b>						
抵当貸付	13,042	0	97,478	0	13	110,533
有価証券を担保とする貸出金	46,580	1,819	2,823	0	31	51,253
消費者金融	476	173	4,346	13	67	5,075
個人	60,098	1,992	104,647	13	111	166,861
不動産	5,508	491	22,522	0	8	28,529
商工融資	33,792	7,042	27,587	0	708	69,129
金融機関	3,393	15,458	6,099	11	261	25,222
政府及び公共機関	870	1,571	793	0	89	3,323
法人及び諸機関	43,563	24,562	57,001	11	1,066	126,203
<b>貸出金、総額</b>	<b>103,661</b>	<b>26,554</b>	<b>161,648</b>	<b>24</b>	<b>1,177</b>	<b>293,064</b>
うち公正価値で計上	2,075	7,711	62	0	395	10,243
(前受収益)/繰延費用、純額	(110)	(77)	105	0	1	(81)
貸倒引当金 <sup>1</sup>	(558)	(186)	(524)	0	(29)	(1,297)
<b>貸出金、純額</b>	<b>102,993</b>	<b>26,291</b>	<b>161,229</b>	<b>24</b>	<b>1,149</b>	<b>291,686</b>

部門別の指標は、リスク管理の観点から貸出金が記録及び管理されている場所を反映しており、部門間に存在する歳入交付金制度協定を反映していない。

(注1) 貸倒引当金は、公正価値で計上されていない貸出金にのみ基づくものである。

## 担保付ローン

「担保付ローン」の表は、部門別の担保付ローンの概要を示している。個人向けローンの残高は、その大部分が完全担保付である「抵当貸付」及び「有価証券を担保とする貸出金」の貸出金クラスの簿価総額を反映している。消費者金融ローンの大部分は無担保であるため、これには含まれていない。法人及び諸機関向け貸出金の残高は、抵当貸付並びに担保付ローンに関連する金融担保及びその他の担保の価値を、関連する貸出金の金額まで考慮して反映している。

## 担保付ローン

期末	ウェルス・ マネジメン ト部門	インベストメ ント・バン ク部門	スイス銀行 部門	アセット・ マネジメン ト部門	コーポレート ・センター	クレディ・ スイス
<b>2022年度(百万スイス・フラン)</b>						
<b>貸出金、総額</b>	<b>78,623</b>	<b>27,642</b>	<b>158,336</b>	<b>18</b>	<b>980</b>	<b>265,599</b>
<b>担保付ローン</b>	<b>73,722</b>	<b>21,908</b>	<b>140,265</b>	<b>0</b>	<b>321</b>	<b>236,216</b>
うち個人 <sup>1</sup>	45,871	1,572	97,639	0	41	145,123
うち抵当貸付	12,536	0	94,940	0	8	107,484
うち有価証券を担保とする貸出金	33,335	1,572	2,699	0	33	37,639
うち法人及び諸機関 <sup>2</sup>	27,851	20,336	42,626	0	280	91,093
うち抵当貸付による保証	3,139	81	31,166	0	0	34,386
うち金融担保及びその他担保による保証	24,712	20,255	11,460	0	280	56,707
<b>2021年度(百万スイス・フラン)</b>						
<b>貸出金、総額</b>	<b>103,661</b>	<b>26,554</b>	<b>161,648</b>	<b>24</b>	<b>1,177</b>	<b>293,064</b>



担保付ローン	96,318	20,240	145,511	0	375	262,444
うち個人 <sup>1</sup>	59,622	1,819	100,301	0	44	161,786
うち抵当貸付	13,042	0	97,478	0	13	110,533
うち有価証券を担保とする貸出金	46,580	1,819	2,823	0	31	51,253
うち法人及び諸機関 <sup>2</sup>	36,696	18,421	45,210	0	331	100,658
うち抵当貸付による保証	3,273	88	33,461	0	0	36,822
うち金融担保及びその他担保による保証	33,423	18,333	11,749	0	331	63,836

部門別の指標は、リスク管理の観点から貸出金が記録及び管理されている場所を反映しており、部門間に存在する歳入交付金制度協定を反映していない。

- (注1) 貸倒引当金以前の「抵当貸付」及び「有価証券を担保とする貸出金」である個人向けローンクラスの簿価総額を反映している。
- (注2) 抵当貸付並びに法人及び諸機関向けの担保付ローンに関連する金融担保及びその他担保の価値を、関連する貸出金の金額まで考慮して反映している。過年度については、改訂されている。

個人向けローンのうち、抵当貸付には主に一戸建て住宅、アパート、別荘等の住宅用不動産及び建物ローンが含まれる。抵当貸付はまた、抵当貸付又はその他の不動産上の権利及びその他の担保（例えば、有価証券、現金預金又は生命保険証券）の組み合わせにより保証される一定のローンを含む場合もある。有価証券を担保とする貸出金には、主に、十分に分散された有価証券ポートフォリオを担保とする証券担保貸付及び株式担保貸出金が含まれる。

法人及び諸機関向けローンのうち、抵当貸付担保には、主に法人及び諸機関の顧客が保有する収入源となる商業用及び住宅用不動産が含まれる。金融担保及びその他担保には、有価証券、現金預金、ファクタリングに関連する金融債権、船舶及び航空機の所有権等、特定の実物資産、在庫及び商品並びにライセンス契約又は保証等の一定の無形有価証券等、様々な種類の適格担保が含まれている。

金融担保は、資産クラスに応じて頻繁に市場評価が行われる。当グループのプライベート・バンキング事業並びに法人及び諸機関向け事業において、すべてのローンの担保価値は当グループのリスク管理方針及び指示に従って定期的に見直され、かかる見直しまでの最大期間は、担保の種類、市場流動性及び市場の透明性によって定められる。例えば、上場有価証券については、日次で再評価が行われ、また不動産価値については、不動産の特徴、関連する不動産市場の現在の推移及び借手の信用エクスポージャーの現在の水準を考慮して、通常は1年を超える中期的な期間で評価される。不安定な市場において又は全般的な市場リスクの増加時において借手の信用エクスポージャーが著しく変動した場合、担保価値はより頻繁に評価される場合がある。担保価値のより頻繁な更新を必要とする程度にまで市場が不安定であるか又は全般的な市場リスクが増加しているかの評価には、経営判断が適用される。外部から提供される予測、シナリオ手法及びマクロ経済学的調査の分析に加えて、監視されるリスク指標の推移（過去の事例と比較して統計的に異なる推移）が考慮される。減損貸出金については、担保の公正価値は、減損が特定されてから90日以内に決定され、その後、減損の見直しプロセスの範囲内で信用リスク所管により定期的に再評価される。当グループのインベストメント・バンキング事業において、担保付ローンは、少なくとも年に1度、又はローンに関連する事由が生じた際に評価される。

2022年12月31日現在、スイス国内の住宅用抵当貸付ポートフォリオの総額112.6十億スイス・フランのうち98%は、貸付対担保価値（LTV）比率が80%以下であった。2021年12月31日現在、スイス国内の住宅用抵当貸付ポートフォリオの総額113.4十億スイス・フランのうち98%は、LTV比率が80%以下であった。2022年度及び2021年度に組成されたスイス国内の住宅用抵当貸付の実質上すべてについて、平均LTV比率は、組成時において80%以下であった。当グループのLTV比率は、最新の担保の評価額に基づいている。

## 減損貸出金

減損貸出金総額は、2021年12月31日現在に比べて657百万スイス・フラン増加し、2022年12月31日現在は3.4十億スイス・フランとなった。これは主に、ウェルス・マネジメント部門、インベストメント・バンク部門及びスイス銀行部門における潜在的に問題のある債権の増加によるものであった。

インベストメント・バンク部門では、減損貸出金総額が359百万スイス・フラン増加したが、これは主に航空機会社に関連する証券化の減損を反映したものである。ウェルス・マネジメント部門では、減損貸出金総額が279百万スイス・フラン増加したが、これは主にコーポレート貸付における新たなロシア関連のポジションの減損、輸出金融、並びに航空機及びヨット金融によるものである。これらの増加は、主に欧州の抵当貸付及び株式担保貸付における複数のポジションの解消及びエクスポージャーの減少により一部相殺された。

## 減損貸出金

期末	ウェルス・ マネジメント部 門	インベストメン ト・バンク部門	スイス銀行 部門	アセット・ マネジメント 部門	コーポレート ・センター	クレディ・ スイス
<b>2022年度（百万スイス・フラン）</b>						
不良債権	1,011	204	349	0	50	1,614
未収利息不計上債権	119	0	203	0	27	349
不稼働債権	1,130	204	552	0	77	1,963
貸出条件緩和債権	347	30	107	0	0	484
潜在的に問題のある債権	337	382	258	0	0	977
その他の減損貸出金	684	412	365	0	0	1,461
<b>減損貸出金、総額<sup>1</sup></b>	<b>1,814<sup>2</sup></b>	<b>616</b>	<b>917</b>	<b>0</b>	<b>77</b>	<b>3,424</b>
うち特定の引当金のある貸出金	1,528	522	758	0	75	2,883
うち特定の引当金のない貸出金	286	94	159	0	2	541
<b>2021年度（百万スイス・フラン）</b>						
不良債権	1,183	77	361	0	45	1,666
未収利息不計上債権	59	0	208	0	31	298
不稼働債権	1,242	77	569	0	76	1,964
貸出条件緩和債権	217	25	125	0	0	367
潜在的に問題のある債権	76	155	202	0	3	436
その他の減損貸出金	293	180	327	0	3	803
<b>減損貸出金、総額<sup>1</sup></b>	<b>1,535<sup>2</sup></b>	<b>257</b>	<b>896</b>	<b>0</b>	<b>79</b>	<b>2,767</b>
うち特定の引当金のある貸出金	1,267	257	742	0	74	2,340
うち特定の引当金のない貸出金	268	0	154	0	5	427

部門別の指標は、リスク管理の観点から貸出金が記録及び管理されている場所を反映しており、部門間に存在する歳入交付金制度協定を反映していない。

(注1) 減損貸出金は、公正価値で計上されていない貸出金にのみ基づくものである。

(注2) 2022年及び2021年12月31日現在、それぞれ224百万スイス・フラン及び84百万スイス・フランの大部分が投資適格の輸出信用機関により提供された保証により担保されている減損貸出金総額を含む。

2020年3月、米国の連邦銀行規制当局は、「ローンの条件変更に関する共同声明及びコロナウイルスの影響を受ける顧客と協力している金融機関の報告（改訂版）」（共同声明）を発表した。かかる共同声明によると、救済が認められる前に流動負債を有していた借手に対して、COVID-19の危機に対応して誠実に行われた短期的な条件変更は、問題のある債権の条件緩和とはみなされない。かかる条件緩和には、支払の延期、手数料の免除、返済期間の延長又は重大ではない支払の遅滞等の短期的な条件変更が含まれる。かかる共同声明は、財務会計基準審議会（FASB）との協議に基づき策定されたものであり、当グループは当該ガイダンスを2022年12月31日まで適用した。当グループは、COVID-19の危機に起因して、一定の借手に対して、当該ガイダンスの範囲内で資本及び利息支払の繰延の形での短期的な条件変更を認め、これらの繰延の対象となるローンは貸出条件緩和債権における問題のある債権の条件緩和として計上されなかった。

## 貸出金の貸倒引当金

2022年12月31日現在の貸倒引当金は、2021年12月31日現在と比較して66百万スイス・フラン増加して1.4十億スイス・フランとなった。これは主に、特にインベストメント・バンク部門における特定の予想貸倒損失引当金の増加を反映したものである。

## 貸出金の貸倒引当金

期末	ウェルス・ マネジメント部 門	インベストメン ト・バンク部門	スイス銀行 部門	アセット・ マネジメント部 門	コーポレート ・センター	クレディ・ スイス
<b>2022年度（百万スイス・フラン）</b>						
<b>期首残高<sup>1</sup></b>	<b>558</b>	<b>186</b>	<b>524</b>	<b>0</b>	<b>29</b>	<b>1,297</b>
うち個別に評価	355	50	353	0	27	785
うち集散的に評価	203	136	171	0	2	512
当期予想信用損失引当金	75	67	95	0	2	239
うち利息引当金	38	9	1	0	3	51
貸倒償却、総額	(61)	(17)	(103)	0	0	(181)
回収額	0	2	13	0	0	15
貸倒償却、純額	(61)	(15)	(90)	0	0	(166)
外貨換算影響額及びその他の 調整額、純額	(7)	1	(1)	0	0	(7)
<b>期末残高<sup>1</sup></b>	<b>565</b>	<b>239</b>	<b>528</b>	<b>0</b>	<b>31</b>	<b>1,363</b>
うち個別に評価	370	97	348	0	30	845
うち集散的に評価	195	142	180	0	1	518

部門別の指標は、リスク管理の観点から貸出金が記録及び管理されている場所を反映しており、部門間に存在する歳入交付金制度協定を反映していない。

(注1) 貸倒引当金は、公正価値で計上されていない貸出金にのみ基づくものである。

以下の表は、減損貸出金及び関連する貸倒引当金の変動の概要を貸出金ポートフォリオのセグメント別に示したものである。

## ポートフォリオのセグメント別の減損貸出金、総額

	個人	法人及び 諸機関	合計
<b>2022年度（百万スイス・フラン）</b>			
<b>期首残高</b>	<b>1,074</b>	<b>1,693</b>	<b>2,767</b>
新規減損貸出金	344	1,791	2,135
既存の減損貸出金の増加	87	124	211
非減損状態への分類変更	(177)	(126)	(303)
返済 <sup>1</sup>	(309)	(704)	(1,013)
担保の清算、保険又は保証支払	(49)	(49)	(98)
売却 <sup>2</sup>	0	(39)	(39)
貸倒償却	(59)	(117)	(176)
外貨換算影響額及びその他の調整額、純額	(26)	(34)	(60)
<b>期末残高</b>	<b>885</b>	<b>2,539</b>	<b>3,424</b>

(注1) 元本の全額又は一部返済。

(注2) 満期保有貸出金を売却する目的で売却目的保有に組み替えられた貸出金を含む。

## ポートフォリオのセグメント別の貸出金の貸倒引当金

	個人	法人及び 諸機関	合計
<b>2022年度（百万スイス・フラン）</b>			
<b>期首残高<sup>1</sup></b>	<b>357</b>	<b>940</b>	<b>1,297</b>
うち個別に評価	273	512	785
うち集散的に評価	84	428	512
当期予想信用損失引当金	55	184	239
うち利息引当金	22	29	51
貸倒償却、総額	(65)	(116)	(181)
回収額	12	3	15
貸倒償却、純額	(53)	(113)	(166)
外貨換算影響額及びその他の調整額、純額	0	(7)	(7)
<b>期末残高<sup>1</sup></b>	<b>359</b>	<b>1,004</b>	<b>1,363</b>
うち個別に評価	273	572	845

うち集散的に評価

86

432

518

(注1) 貸倒引当金は、公正価値で計上されていない貸出金にのみ基づくものである。

**貸出金指標**

期末	ウェルス・ マネジメン 部門	インベストメン ト・バンク部門	スイス銀行 部門	アセット・ マネジメン 部門	コーポレート ・センター	クレディ・ スイス
<b>2022年度 (%)</b>						
不稼働債権 / 貸出金、総額	1.5	0.9	0.3	0.0	11.2	0.8
減損貸出金、総額 / 貸出金、総額	2.3	2.8	0.6	0.0	11.2	1.3
貸倒引当金 / 貸出金、総額	0.7	1.1	0.3	0.0	4.5	0.5
特定の貸倒引当金 / 減損貸出金、総額	20.4	15.7	37.9	-	39.0	24.7
<b>2021年度 (%)</b>						
不稼働債権 / 貸出金、総額	1.2	0.4	0.4	0.0	9.7	0.7
減損貸出金、総額 / 貸出金、総額	1.5	1.4	0.6	0.0	10.1	1.0
貸倒引当金 / 貸出金、総額	0.5	1.0	0.3	0.0	3.7	0.5
特定の貸倒引当金 / 減損貸出金、総額	23.1	19.5	39.4	-	34.2	28.4

部門別の指標は、リスク管理の観点から貸出金が記録及び管理されている場所を反映しており、部門間に存在する歳入交付金制度協定を反映していない。

貸出金総額及び減損貸出金総額は、公正価値で計上されている貸出金を除く。また、貸倒引当金は、公正価値で計上されていない貸出金にのみ基づくものである。

**その他の金融資産の貸倒引当金**

2022年度において、インベストメント・バンク部門では、アルケゴスに関連する債権の将来の回収可能性の評価に係る155百万スイス・フランの貸倒引当金戻入額を計上した。2021年度において、インベストメント・バンク部門では、アルケゴスによるマージン・コミットメントの不履行に関連して、4,307百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額を計上した。2022年及び2021年12月31日現在の当グループの連結貸借対照表において、関連する引当金は、それぞれ4,081百万スイス・フラン及び4,186百万スイス・フランの未収仲介料の貸倒引当金に含まれている。

**デリバティブ商品**

当グループは、マーケット・メーカー、ポジショニング及び裁定取引目的並びに金利、外国為替及び信用リスクの軽減を含む当グループのリスク管理需要のために、通常の業務においてデリバティブ契約を締結する。

デリバティブは、個別に交渉されたOTC契約又は規制された取引所で取引された標準的な契約のどちらかである。最も頻繁に用いられているデリバティブ商品は、金利スワップ、クロスカレンシー・スワップ及びクレジット・デフォルト・スワップ(CDS)、金利及び為替オプション、外国為替予約並びに為替及び金利先物等を含んでいる。また、当グループは、顧客に有価証券の価格パフォーマンスへのエクスポージャーを提供する特定資産についてトータル・リターン・スワップを行っており、現物有価証券の貸借対照表上の資金調達に代わるものとしてシンセティック・ファイナンス・アレンジメントを提供している。

デリバティブ商品の再取得価値は、連結貸借対照表日における公正価値と一致し、個人顧客勘定及び自己勘定で行う取引から生じる。プラスの再取得価値(PRV)は資産を構成するが、マイナスの再取得価値(NRV)は負債を構成する。公正価値は、将来の利益又は損失ではなく、むしろ、開始時にデリバティブ商品と引き換えに支払われたか又は受領されたプレミアム(該当する場合)及びある時点におけるすべてのデリバティブの時価評価による未実現利益及び損失を示している。デリバティブの公正価値は、入手可能な場合は主に観測可能な市場価格が、これが存在しない場合は類似の特徴及び満期を有する商品の観測可能な市場パラメーター、現在価値純額の分析、又は適切なその他の価格設定モデル等の、様々な方法を使用して決定される。

以下の表は、法的に強制力のあるネットティング契約及び担保契約の利用により、デリバティブ債権に対する信用リスクがどの程度軽減されるかを示している。ネットティング契約が法的に強制力のある場合、当グループは、ネットティング契約により、同一の取引先と取引されるデリバティブ資産と負債の残高を相殺させることができ

る。連結貸借対照表において、再取得価値は、当該契約の正味額が開示される。担保契約は、取引先及び/又は取引の性質に基づき特定の取引先と締結され、当該契約により、関連取引の担保として当グループに対し現金又は有価証券を提供することが求められる。デリバティブの帳簿価額は、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準に従って表示されており、パーゼル枠組みにおける第3の柱に基づき義務付けられている当グループの開示に示されたデリバティブ指標と比較することはできない。

### 満期別のデリバティブ商品

期末 / 満期年度	2022年度				2021年度			
	1年未満	1年から 5年	5年超	プラスの 再取得 価値	1年未満	1年から 5年	5年超	プラスの 再取得 価値
<b>十億スイス・フラン</b>								
金利商品	4.2	9.8	19.4	33.4	5.0	12.8	31.8	49.6
外国為替商品 <sup>1</sup>	13.1	6.6	5.9	25.6	11.8	5.5	4.6	21.9
株式 / 指数関連商品	2.2	3.6	0.3	6.1	6.5	5.7	0.4	12.6
クレジット・デリバティブ	0.7	1.4	1.1	3.2	0.3	3.1	1.6	5.0
その他の商品 <sup>2</sup>	0.3	0.1	0.5	0.9	0.4	0.1	1.0	1.5
<b>OTCデリバティブ商品</b>	<b>20.5</b>	<b>21.5</b>	<b>27.2</b>	<b>69.2</b>	<b>24.0</b>	<b>27.2</b>	<b>39.4</b>	<b>90.6</b>
取引所取引デリバティブ商品				19.0				23.1
ネットティング契約 <sup>1,3</sup>				(77.1)				(95.9)
<b>デリバティブ商品合計</b>				<b>11.1</b>				<b>17.8</b>
うちトレーディング資産として計上				11.1				17.6
うちその他資産として計上				0.0				0.2

(注1) 過年度については、改訂されている。

(注2) 主に、貴金属、コモディティ及びエネルギー商品。

(注3) 法的に強制力のあるネットティング契約を考慮している。

信用リスクにさらされるデリバティブ取引は、信用供与のための請求及び承認プロセス、現行の信用及び取引先の監視並びに信用の質のレビュープロセスの対象である。デリバティブから生じるカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーは、ストレス・シナリオにおける潜在的損失及びダウンサイド・リスクの推定を含む、部門別のレビュー及び監督の対象である。以下の表は、当グループの信用格付別のデリバティブ商品による信用エクスポージャー分布を示している。

### 取引先の信用格付別のデリバティブ商品

期末	2022年度	2021年度
<b>十億スイス・フラン</b>		
AAA	1.2	1.1
AA	2.8	4.6
A	1.3	1.5
BBB	2.5	3.8
BB以下	2.3	4.7
<b>OTCデリバティブ商品</b>	<b>10.1</b>	<b>15.7</b>
取引所取引デリバティブ商品 <sup>1</sup>	1.0	2.1
<b>デリバティブ商品合計<sup>1</sup></b>	<b>11.1</b>	<b>17.8</b>

信用格付は、受取担保の利益を反映しない。

(注1) 法的に強制力のあるネットティング契約を考慮している。

デリバティブ商品は、トレーディング活動によるエクスポージャー（トレーディング）及びヘッジ会計に適切なエクスポージャー（ヘッジング）に分類される。トレーディングには、マーケット・メーカー、ポジショニング及び裁定取引に関連する活動が含まれている。また、これには、当グループが自身のリスク管理目的のためにデリバティブ契約を締結する場合で、当該契約が米国GAAPに基づくヘッジ会計として処理することは認められていない場合の経済的ヘッジが含まれる。ヘッジングには、公正価値ヘッジ、キャッシュフロー・ヘッジ及び純投資ヘッジ等、米国GAAPに基づくヘッジ会計として処理することが認められる契約が含まれる。

## 先渡し契約及び先物契約

当グループは、商業用及び住宅用抵当を購入又は販売するために、抵当担保証券、外国為替及びコミットメントの先買及び先売契約を締結している。また、当グループは、エクイティ・ベースの指数及びその他の金融商品並びに先物取引のオプションに関する先物契約を締結している。これらの契約は、通常、顧客のニーズに応じるために、取引及びヘッジ目的で締結されている。

先渡し契約において、当グループは、カウンターパーティ信用リスクにさらされている。この信用リスクを軽減するために、当グループは、取引先の取引を制限し、定期的な与信限度をレビューし、内部で確立された信用拡大方針を遵守している。

先物契約及び先物契約のオプションにおいて、市場価格の変化は、クリアリング・ブローカーにより毎日現金で処理される。そのため、クリアリング・ブローカーに対する当グループの信用リスクは、1日当たりの市場価格の正味のプラスの変化に制限される。

## スワップ

スワップ契約は主に金利スワップ、CDS、通貨スワップ及びエクイティ・スワップで構成される。当グループは、取引及びリスク管理の目的でスワップ契約を締結している。金利スワップとは、合意された想定元本及び満期に基づき、金利の支払を交換するための契約上の合意である。CDSは、スワップの買主が、参照法人のクレジット・イベントの発生によるスワップの売主による偶発的な支払金と引き換えに、定期的な費用を支払う契約上の合意である。クレジット・イベントとは、一般的に、破産、支払不能、財産管理、極めて不利な内容での債務の再構成、又は支払期限時における債務支払不履行として定義されている。通貨スワップは、合意された想定元本及び通貨の組み合わせに基づき異なる通貨による支払を交換する契約上の合意である。エクイティ・スワップは、通常は指数又は金利の変動に基づく別のレートを支払う代わりに、株式商品の特定の行使価格に基づく価値の上昇又は下落を受ける契約上の合意である。

## オプション

当グループは、特に、顧客のニーズに対応する目的及び取引目的のオプションを引き受けている。これらの引き受けられたオプションは、行使により、取引先ではなく当グループが、実行する義務を負担することになるため、当グループを顧客の信用リスクにさらすことはない。当グループは、契約期間の初めに現金でプレミアムを受領する。契約期間中、当グループは、オプションの原資産金融商品の価値の好ましくない変化に関するリスクを負担する。かかる市場リスクを管理するため、当グループは、現金又はデリバティブ金融商品を購入又は売却する。かかる購入及び売却は、債券及び持分証券、先渡し及び先物契約、スワップ並びにオプションを含む場合がある。

また、当グループは、顧客のニーズに対応するため、取引目的及びヘッジ目的でオプションを購入している。購入したオプションに対し、当グループは、指定された日付以前に固定価格で原資産商品を購入又は売却する権利を取得する。契約期間中、当グループのリスクは、支払プレミアムに限定される。これらのオプションの原資産商品は、一般的に、債券及び持分証券、外国通貨及び金利商品又は指数を含んでいる。これらのオプション契約の取引先は、信用度を評価するために定期的にレビューされる。

## 市場リスク

### トレーディング市場リスク

#### トレーディング市場リスクの動向

「部門別の1日当たり平均、98%リスク管理VaR」及び「1日当たり、98%リスク管理VaR」と題する表は、1日当たり、98%リスク管理VaRで測定した当グループのトレーディング市場リスク・エクスポージャーを、スイス・フラン及び米ドルで表したものである。当グループは基準通貨として米ドルを使用して内部リスク管理のためのVaRを測定しているため、VaRの数値は日々の外国為替換算レートを使用してスイス・フランに換算された。VaRの見積りは、各リスクの種類とポートフォリオ全体について別々に計算されている。異なるリスクの種類は、金利リスク、信用スプレッド・リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びエクイティ・リスクの5つに分類されている。

リスク管理VaRは、市場リスクの枠組みの下で管理されている当グループのトレーディング市場リスク・エクスポージャーを測定する（通常、トレーディング勘定ポジション及び公正価値で保有される銀行勘定ポジションを含む。）。

当グループは、VaRモデルが変化する市況及びトレーディング・ポートフォリオ構成に鑑みて適切なものであるよう、VaRモデルを定期的にレビューしている。2022年度において、当グループのVaR手法に重要な変更はなかった。

#### 部門別の1日当たり平均、98%リスク管理VaR

期中	ウェルズ・マ ネジメント 部門	インベスト メント・バンク 部門	スイス銀行 部門	アセット・ マネジメント 部門	コーポレート ・センター	分散化の 効果 <sup>1</sup>	クレディ・ スイス
<b>百万スイス・フラン</b>							
2022年度	12	41	0	0	4	(10)	47
2021年度 <sup>2</sup>	12	52	0	2	3	(14)	55
<b>百万米ドル</b>							
2022年度	12	43	0	0	4	(10)	49
2021年度 <sup>2</sup>	13	56	0	2	4	(15)	60

取引先及び当グループの信用エクスポージャーに関連するリスクを除く。リスク管理VaRは、市場リスクの枠組みの下で管理されている当グループのリスク・エクスポージャーを測定し、通常、トレーディング勘定ポジション及び公正価値で保有される銀行勘定ポジションを含む。

(注1) 各部門別のVaRの合計と当グループのVaRとの間の差異を表す。

(注2) 2022年1月1日から2022年12月31日までの組織構造に関する過去の部門別の平均リスク管理VaRの修正再表示は、一定の追加的な前提条件を必要とする。

#### 1日当たり、98%リスク管理VaR

期中/期末	金利	信用 スプレッド	外国為替	コモディティ	エクイティ	分散化の 効果 <sup>1</sup>	合計
<b>百万スイス・フラン</b>							
<b>2022年度</b>							
平均	21	37	42	3	40	(96)	47
最小	10	30	10	2	16	- <sup>2</sup>	38
最大	35	49	60	7	68	- <sup>2</sup>	59
期末	28	31	52	2	65	(139)	39
<b>2021年度</b>							
平均	15	57	31	3	32	(83)	55
最小	10	37	20	2	24	- <sup>2</sup>	44
最大	26	77	38	4	38	- <sup>2</sup>	70
期末	11	37	28	3	32	(66)	45
<b>百万米ドル</b>							
<b>2022年度</b>							
平均	22	39	44	3	42	(101)	49
最小	10	32	10	2	17	- <sup>2</sup>	40
最大	38	52	60	8	73	- <sup>2</sup>	64
期末	30	34	56	2	71	(151)	42
<b>2021年度</b>							
平均	17	62	33	3	35	(90)	60
最小	11	40	22	2	27	- <sup>2</sup>	48
最大	29	83	41	5	41	- <sup>2</sup>	74
期末	12	40	30	3	35	(71)	49

取引先及び当グループの信用エクスポージャーに関連するリスクを除く。リスク管理VaRは、市場リスクの枠組みの下で管理されている当グループのリスク・エクスポージャーを測定し、通常、トレーディング勘定ポジション及び公正価値で保有される銀行勘定ポジションを含む。

- (注1) 分散化の効果は、同一のポートフォリオ内の異なる完全には相関していないリスクの種類を結合する際に発生するリスクの減少を表しており、個々のリスクの種類合計と結合されたポートフォリオに対して計算されたリスクの差異として測定される。
- (注2) 最大値及び最小値は、異なるリスクの種類ごとに異なる日に発生するため、ポートフォリオ分散化の効果を計算することは有意ではない。

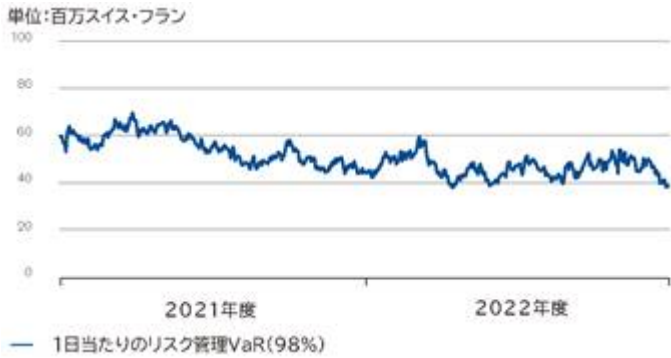
当グループのトレーディング活動の大部分は米ドルで行われているため、当グループはVaRを米ドルで測定している。

平均リスク管理VaRは、2021年度と比べ18%減少し、2022年度は49百万米ドルであった。これは主に、インベストメント・バンク部門における証券化商品ポジションの減少及びCOVID-19パンデミックの変動日がVaRモデルの最近の過去のデータセットから移動したことを反映したものである。信用スプレッド・リスク管理VaRの減少は、前述の要因によるものである。外国為替リスク管理VaRの増加は、ポジションの変更によるものである。金利及びエクイティ・リスク管理VaRの増加は、2022年度下半期に観測されたボラティリティをデータセットに含めたことによるものである。

「1日当たりのリスク管理VaR」と題する図は、連結ベースの総トレーディング市場リスクを示している。



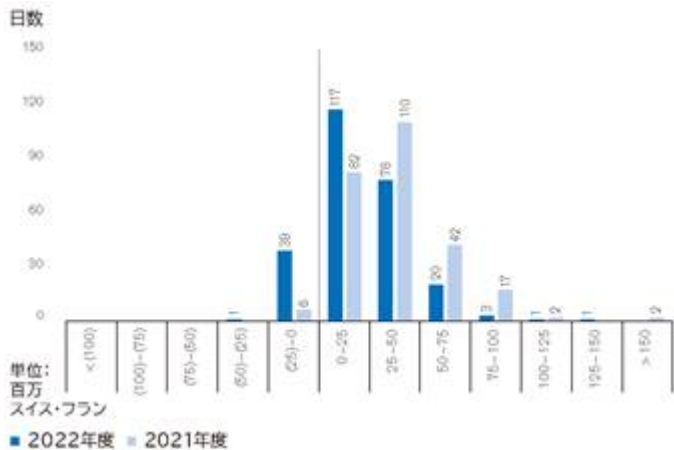
## 1日当たりのリスク管理VaR



取引先及び当グループの信用エクスポージャーに関連するリスクを除く。

「実際の1日当たりのトレーディング収益」と題するヒストグラムは、2022年度の1日当たりの実際のトレーディング収益を2021年度の1日当たりの実際のトレーディング収益と比較している。1日当たりの実際のトレーディング収益とは、内部で使用される指標のことであり、トレーディング勘定のみ限定され、保有費用、信用供与及び内部収益譲渡を除く。保有費用とは、市場水準及び取引人口等のその他のすべての要因が一定であると仮定した上での日々のポートフォリオの価値の変動のことであり、マイナスにもプラスにもなり得る。トレーディング収益の分散は、当グループのトレーディング活動における日々の変動状況を示している。2021年度には取引損失が生じた日数が6日であったのに対し、2022年度に取引損失が生じた日数は40日であった。

## 実際の1日当たりのトレーディング収益



資本目的上、かつBISの定める要件に従って、FINMAは、12ヶ月連続の先行する期間において4例を超える規制VaRバックテストの例外がある場合はそのそれぞれについて資本乗数を増加させ、結果として当グループの追加的な市場リスク資本要件が発生する。2022年度末までの連続する12ヶ月間において、当グループの規制VaRモデルにバックテストの例外は1つあり、モデルは規制上の「グリーン・ゾーン」に留まった。

## 信用評価調整、負債評価調整及び資金調達評価調整

VaRは、デリバティブ商品における相手方と当グループ両者の信用スプレッドの変更の影響を除外している。2022年12月31日現在の感応度の見積りは、相手方と当グループ両方の信用スプレッドが1ベース・ポイント拡大した場合、当グループのトレーディング事業におけるデリバティブ・ポジション全体において0.6百万スイス・フランの利益となったことを示している。さらに、当グループの公正価値に基づく仕組債ポートフォリオの自身の信用スプレッドが1ベース・ポイント拡大(ヘッジの影響を含む。)した場合、2022年12月31日現在で11.9百万スイス・フランの利益になったと見積られる。2022年12月31日現在、FVA感応度の見積りは、公正価値

の資金調達スプレッドが1ベース・ポイント拡大した場合、インベストメント・バンキング事業のデリバティブ・ポジション全体において0.1百万スイス・フランの損失となったことを示している。

## 非トレーディング市場リスク

### 銀行勘定における金利リスクの動向

銀行勘定ポジションの金利リスクは、イールドカーブが1ベース・ポイント平行上昇することが金利に感応する銀行勘定ポジションの現在価値に与える影響を見積ることにより測定される。これは、当グループの銀行勘定全体に対して測定される。以下に開示される金利リスク感応度は、当グループの内部リスク管理の見解に沿ったものである。

イールドカーブの1ベース・ポイントの平行上昇による金利感応度は、2021年12月31日現在がマイナス3.6百万スイス・フランであったのに対して、2022年12月31日現在はマイナス5.0百万スイス・フランであった。この変化は、主に、銀行勘定業務の通常の管理に加え、純利息収益のヘッジ業務における継続期間の増加によるものであった。

### イールドカーブの1ベース・ポイントの平行上昇の影響（通貨別） - 銀行勘定ポジション

期末	スイス・フラン	米ドル	ユーロ	その他	合計
<b>2022年度（百万スイス・フラン）</b>					
現在価値に対する影響	(0.6)	(4.3)	0.0	(0.1)	(5.0)
<b>2021年度（百万スイス・フラン）</b>					
現在価値に対する影響	(0.6)	(3.0)	0.2	(0.2)	(3.6)

銀行勘定ポジションの金利リスクは、イールドカーブの大幅な変動による潜在的な価値の変動等、その他の基準でも評価される。以下に開示される金利シナリオは、第3の柱の開示に関するFINMA指針に沿ったものである。「金利シナリオの結果 - 銀行勘定ポジション」の表は、（第3の柱の要件による）その他ティア1資本性商品を除いた場合及びその他ティア1資本性商品を含む場合の、当グループの銀行勘定ポジションの現在価値純額においてFINMAが定義する金利シナリオによる影響を表したものである。

これらのシナリオ（その他ティア1資本性商品を含む。）からの最も不利な経済的影響は、2021年12月31日現在は555百万スイス・フランの損失であったのに対し、2022年12月31日現在は955百万スイス・フランの損失であった。この変動は主に、銀行勘定業務の通常の管理に加え、純利息収益のヘッジ業務における継続期間の増加によるものであった。

### 金利シナリオの結果 - 銀行勘定ポジション

期末	スイス・フラン	米ドル	ユーロ	その他	第3の柱に基づく評価の合計 <sup>1</sup>	内部評価合計 <sup>2</sup>
<b>2022年度（百万スイス・フラン）</b>						
パラレル・アップ	(149)	(1,620)	(6)	(7)	(1,782)	(955)
パラレル・ダウン	116	1,803	2	2	1,923	999
スティーブナー・ショック <sup>3</sup>	49	12	27	(12)	76	106
フラットナー・ショック <sup>4</sup>	(73)	(371)	(30)	12	(462)	(307)
短期金利の上昇	(106)	(1,030)	(31)	6	(1,161)	(677)
短期金利の下落	102	1,060	27	(12)	1,177	659
<b>2021年度（百万スイス・フラン）</b>						
パラレル・アップ	(114)	(1,515)	38	(8)	(1,599)	(555)
パラレル・ダウン	176	1,788	(28)	79	2,015	834
スティーブナー・ショック <sup>3</sup>	(315)	18	(16)	2	(311)	(224)
フラットナー・ショック <sup>4</sup>	304	(309)	26	26	47	190
短期金利の上昇	192	(923)	32	27	(672)	(108)
短期金利の下落	(205)	1,065	(33)	50	877	264

すべてのシナリオは、FINMA指針（FINMA通達2019/2号）に従う。

（注1） 第3の柱の要件に従い、その他ティア1資本性商品を除く。

（注2） 当グループのリスク管理の見解に従い、その他ティア1資本性商品を含む。

- (注3) 短期金利の下落及び長期金利の上昇を反映する。  
(注4) 短期金利の上昇及び長期金利の下落を反映する。

### 非流動性投資

当グループの非流動性投資ポジションは、一般的な株式市場と強い相関性がない場合があり、内部のSFTQシナリオ分析によって測定される。これは、定期的に進化する主要なシナリオであり、当グループ全体のストレス・テストの実施及びリスク選好の設定を行う際に用いられる。これは、市場ショックとデフォルトを組み合わせたもので、2008年度 / 2009年度の金融危機と同様の状況を反映するものである。SFTQシナリオでは、金融市場全体における深刻な破綻を、デフォルト率の急激な上昇とともに想定している。現在のシナリオにより予想される影響額は、非流動性投資ポートフォリオの価値において、2021年12月31日現在の200百万スイス・フランの減少に比べ、2022年12月31日現在は184百万スイス・フランの減少であった。

#### 4【経営上の重要な契約等】

第6「3 その他 - (1) 2022年12月31日以後の状況」に報告された取引を除き、報告すべき重要な契約はない。

#### 5【研究開発活動】

該当事項なし。

## 第4【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

当グループは、当グループの現在の設備が既存の事業にとって適切であると考えている。経営陣は、当グループの事業設備の適切性、マーケット・プレゼンス、修繕及びメンテナンスにつき、定期的に評価を行う。詳細については、第6「1 財務書類 - A 連結財務書類 - (6) 連結財務書類注記 - 22 その他資産及びその他負債 - 建物及び設備並びに使用権資産」を参照のこと。

### 2【主要な設備の状況】

上記1を参照のこと。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

重要なものはない。

## 第5【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

【株式の総数】(2022年12月31日現在)

	授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
額面1スイス・フランの記名式株式	8,799,345,400 <sup>1</sup>	4,399,680,200	4,399,665,200 <sup>1</sup>

(注1) これに加え、提出会社は、無制限の転換資本(一株当たり額面1スイス・フラン)を有している。無制限の転換資本に係る主要特性の詳細は、提出会社の定款第4条dを参照のこと。

【発行済株式】(2022年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
額面1スイス・フランの記名式株式	普通株式	4,399,680,200	非上場	普通 株式
計	-	4,399,680,200	-	-

#### (2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (スイス・フラン)	資本金残高 (スイス・フラン)
2018年1月1日 ~2018年12月31日	-		-	
2018年12月31日現在		4,399,680,200		4,399,680,200 (638,702百万円)
2019年1月1日 ~2019年12月31日	-		-	
2019年12月31日現在		4,399,680,200		4,399,680,200 (638,702百万円)
2020年1月1日 ~2020年12月31日	-		-	
2020年12月31日現在		4,399,680,200		4,399,680,200 (638,702百万円)
2021年1月1日 ~2021年12月31日	-		-	
2021年12月31日現在		4,399,680,200		4,399,680,200 (638,702百万円)
2022年1月1日 ~2022年12月31日	-		-	
2022年12月31日現在		4,399,680,200		4,399,680,200 (638,702百万円)

#### (4)【所有者別状況】(2022年12月31日現在)

議決権のある株式はすべてクレディ・スイス・グループAGが保有している。

#### (5)【大株主の状況】(2022年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
クレディ・スイス・ グループAG	チューリッヒ、スイス	4,399,680,200	100
計	-	4,399,680,200	100

## 2【配当政策】

スイス債務法によって、配当は、会社が分配可能な任意利益剰余金又は分配可能な法定準備金がある場合のみ当該分配可能な任意利益剰余金又は法定準備金の範囲内で行うことができる。さらに、持株会社の場合、法定準備金は、損失累計額及び子会社が保有する株式に対する準備金を控除した後、商業登記簿に記載された株式資本の20%を超える場合に分配することができる。さらに配当金は、株主に承認されて初めて支払われる。取締役会は、配当金の支払を提案することができるが、配当金自体を設定することはできない。スイスでは、監査役は、利益剰余金の処分が、スイス法及び定款に合致しているか否かを確認する義務がある。実際には、株主は、通常は取締役会の配当案を承認する。配当金は、通常は利益の処分に関する株主決議が採択された後に支払期日が到来する。スイス債務法に基づき、宣言された配当の支払請求に関する除斥期間は5年間である。

2023年4月4日に開催されたクレディ・スイス銀行の株主総会の決議に基づき、2022年度の配当支払又は資本分配は行われなかった。

クレディ・スイス銀行が過去5年の間に支払った一株当たりの配当金は下表のとおりである。

<u>普通株式一株当たりの配当金</u>	<u>スイス・フラン<sup>1</sup></u>
2022年度	-
2021年度	0.1296
2020年度	0.0023 <sup>2</sup>
2019年度	0.0023
2018年度	0.0023 <sup>3</sup>

(注1) 配当金はスイス・フラン小数点第4位に四捨五入されている。配当金はスイスの法律及び提出会社の定款に従って決定される。クレディ・スイス銀行の発行済記名式株式数は、2022年12月31日、2021年12月31日、2020年12月31日、2019年12月31日及び2018年12月31日現在、4,399,680,200株であった。

(注2) また、2021年4月30日に開催された提出会社の年次株主総会は、一定の従業員並びに関連する資産及び負債のクレディ・スイス・サービスAGへの移管に関連して資本拠出準備金を原資とする1百万スイス・フランの処分を承認したが、この表で開示される一株当たり配当額には反映されていない。

(注3) また、2019年4月26日に開催された提出会社の年次株主総会は、一定の従業員並びに関連する資産及び負債のクレディ・スイス・サービスAGへの移管計画に関連して資本拠出準備金を原資とする2百万スイス・フランの処分を承認したが、この表で開示される一株当たり配当額には反映されていない。

### 3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

以下の記載は、クレディ・スイス銀行を直接子会社とし、クレディ・スイス銀行と取締役が同一であるクレディ・スイス・グループAGのコーポレート・ガバナンスである。本項において、「取締役会」とは、「クレディ・スイス・グループAGの取締役会」を意味する。

#### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

##### (A) 概要

当グループのコーポレート・ガバナンスは、当グループの利害関係者の利益を保護するというコミットメントを反映している。当グループのコーポレート・ガバナンスは、世界的に認められた基準に従ったものであり、当グループは、優れたコーポレート・ガバナンスの重要性を認識している。また、当グループは、ガバナンスに関する透明性の高い開示が、利害関係者による当グループのコーポレート・ガバナンスの質に対する評価を可能にし、投資家による投資判断の一助となることを認識している。

#### コーポレート・ガバナンスの進展

2022年度及び2023年度初頭における当グループのコーポレート・ガバナンスの主な進展には、以下が含まれる。

#### 取締役会

- ・2022年4月29日に開催された年次株主総会において、アクセル・リーマンが取締役会会長（会長）に選任された。リーマン氏は当初、取締役会を退任したアントニオ・オルタ・オソリオの後継者として、2022年1月16日付で取締役会により会長に指名された。
- ・2022年の年次株主総会においては、ミルコ・ピアンキ、クーユ・ジン及びアマンダ・ノートンの3名が新任の取締役に選任された。これは、金融及びリスク管理の分野において、また、当グループの重要な成長分野であるアジア市場、特に中国について、取締役会が引き続き高度の専門知識を有することを確保するものである。ピアンキ氏はその後、監査委員会議長に任命された。
- ・長期にわたり取締役を務めたセヴェリン・シュワン及びカイ・ナルゴルワラは、2022年の年次株主総会において再任のための立候補をしなかった。また、ファン・コロバスが取締役に選任されたのは2021年10月であったが、同様に再任のための立候補をしなかった。
- ・取締役会のリーダーシップにはいくつかの変更があり、クリスチャン・ゲラストッドが副会長兼上級独立取締役（前任はセヴェリン・シュワン）及び報酬委員会議長（前任はカイ・ナルゴルワラ）に任命され、クレア・ブレイディが行動・金融犯罪管理委員会議長（前任はクリスチャン・ゲラストッド）に任命され、リチャード・メディングスがリスク委員会議長（前任はアクセル・リーマン）に任命されたほか、ガバナンス・指名委員会の陣容が刷新された。
- ・マイケル・クラインは、当グループのインベストメント・バンク部門の再編に関連して2022年10月27日、取締役及び報酬委員会委員を退任した。その後、2023年2月9日に、マイケル・クラインが規制当局の承認を条件としてバンキング部門CEO、南北アメリカ地域CEO、及びCSファースト・ボストンCEO指名者として業務執行役員会に加わることを、並びにニューヨークを本拠とするブティック型投資銀行であり、登録ブローカー・ディーラーであるザ・クライン・グループLLCを当グループが買収することが発表された。同社はCSファースト・ボストンに統合される予定である。

#### 業務執行役員会



- ・アセット・マネジメント部門CEOを務めていたウルリッヒ・ケルナーは、取締役会により、2022年8月1日付でトーマス・ゴットシュタインの後任としてグループCEOに任命された。
- ・取締役会は、次のとおり新たな業務執行役員の任命を行った。フランチェスコ・デフェラーリは2022年1月1日付でウェルス・マネジメント部門CEO、また2022年8月21日付で（同氏が2022年1月から暫定的に務めていた役職である）ヨーロッパ・中東・アフリカ（EMEA）地域CEO、ジョアンヌ・ハナフォードは2022年1月1日付で最高テクノロジー&オペレーション責任者（CT00）、デイビッド・ウィルダーマスは同日付で最高リスク責任者（CRO）、クリスティーヌ・グレーフは2022年2月1日付でグローバル最高人事責任者、エドウィン・ローは2022年6月1日付でアジア太平洋（APAC）地域CEO、マルクス・ディートヘルムは2022年6月15日付でジェネラル・カウンセル（GC）、フランチェスカ・マクドナーは2022年9月19日付で最高業務執行責任者（COO）、ディクシット・ジョシは2022年10月1日付で最高財務責任者（CFO）、ニータ・パテルは2022年11月1日付で最高コンプライアンス責任者（CCO）にそれぞれ任命されている。
- ・2022年度中に業務執行役員を退任したのは、グローバル最高人事責任者を務めたアントワネット・ポスチャン、APAC地域CEOを務めたヘルマン・シトハン、GCを務めたロメオ・チェルッティ、CEOを務めたトーマス・ゴットシュタイン、CFOを務めたデイビット・メイザース、インベストメント・バンク部門CEO及び南北アメリカ地域CEOを務めたクリスチャン・マイスナー、並びにCCOを務めたラファエル・ロペス・ロレンソであった。
- ・元取締役のマイケル・クラインは、規制当局の承認を条件として、業務執行役員に任命された。

## 組織構造

- ・2021年度中に取締役会が行った当グループ戦略の精査を経て、当グループの組織構造の変更が2022年度中に実施された。2022年1月1日より当グループは、ウェルス・マネジメント部門、インベストメント・バンク部門、スイス銀行部門及びアセット・マネジメント部門の4つの部門並びにスイス、EMEA、APAC及び南北アメリカの4つの地域で構成されている。
- ・2022年度第2四半期、「戦略的規制対応是正」プログラムが新しく開始された。これは、当グループの組織の強化及び規制プログラムに則った対応を目指すものである。本プログラムは業務執行役員会レベルでCROが議長を務める戦略的規制対応是正委員会（SRRC）により監督される。
- ・2022年7月に発表された新しいグループCEOウルリッヒ・ケルナーの任命を受けて、新しいグループCOO機能が設けられ、フランチェスカ・マクドナーがこの役職に任命された。COOはCEOの行う当グループの舵取り及び戦略開発を補佐し、業務及びコストの転換、並びに組織の設計及び銀行全体の効率化を主眼とする企業アーキテクチャの開発を指揮する責任を負う。
- ・2022年度下半期に実施された包括的な戦略の見直し完了後の2022年10月、当グループの組織構造のさらなる変更と、かかる見直しの結果、インベストメント・バンク部門の抜本的再編を取締役会が決定したことが発表された。主たる変更は、CSファースト・ボストンの資本市場及びアドバイザー事業としてのカーブアウト、並びにキャピタル・リリース・ユニット（CRU）の新設である。CRUは、当グループの証券化商品グループ（SPG）事業のうち残りの部分、及び非中核ユニット（NCU）からなり、NCUは、非戦略的、低収益、比較的高リスクな事業の段階的縮小を通じて資本をリリースする目的を有する。CRUは、2023年1月1日をもって発効した。
- ・当グループの組織配置について、部門及び機能を横断して多層構造や重複を削減するため、当グループ全体での精査が開始された。現在、この精査は進行中であり、完了すれば、より高効率で簡素化された組織の設計に役立つことが期待される。

## 株主総会

- ・2022年4月29日開催の年次株主総会において、株主は、2件の株主提案を否決した。1件はサプライチェーン・ファイナンス・ファンド（SCFF）及び「スイス・シークレット」事案に対する特別監査を求めるものであり、もう1件は当グループの気候変動戦略及び開示に関連した定款（AoA）の変更に関するものであった。後者に関連して、取締役会は、当グループのサステナビリティ報告書を構成する2022年気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）報告書の「戦略」の章に概略が記載されている当グループの気候変動戦略を、2023年の年次株主総会に提出し、諮問投票に付して株主の了承を得ることを提案した。
- ・2022年11月23日開催の臨時株主総会（EGM）において、株主は、手取金総額が合計40億スイスフランとなる2回の増資を承認した。

## 規制の進展

当グループは、当グループの事業運営に関連するすべての法域におけるコーポレート・ガバナンスのガイドライン、規制及びベスト・プラクティス（最良慣行）基準の進展状況を定期的に監視している。

2020年6月19日、スイス議会は、スイス会社法に対する修正を可決した（会社法改革）。2023年1月1日に施行され、一定の経過規定が適用される。主な変更は、小規模株主の権利保護の改善、株主総会をバーチャル又はハイブリッド形式で開催できるようにすること等の株主総会に関する規定の現代化、資本に範囲を導入することによる株式資本の変更に関する融通性の拡大、及び従来は報酬規則により規定されていた上場会社に適用される規則をスイスの新会社法に組み込むこと等を通じたコーポレート・ガバナンスの強化に関連している。会社法改革の結果、スイスの企業は2年以内に、改正法に適合するよう定款を改正する義務を負う。したがって、当グループの取締役会は、2023年の年次株主総会において、改正法及びスイスの市場で一般的な基準に沿った定款の改正を提案する。

会社法改革は、上場会社の取締役会及び業務執行役員会においてそれぞれ少なくとも30%及び20%というジェンダーの多様性に係る「遵守又は説明」開示義務を規定しており、2021年1月1日に発効した後、開示義務が適用されるまで移行期間が設けられる。2022年12月31日時点で、クレディ・スイスは取締役会及び業務執行役員会においてジェンダー要件を既に満たしており、取締役会の58%を女性の取締役、業務執行役員会の36%を女性の業務執行役員がそれぞれ占める。

また、2022年1月1日、スイス議会は、否決されたスイスの責任ある企業によるイニシアチブに対する対案を、スイス債務法の改正及び同法施行令の制定により発効させた。対案は該当するEU規則に基づいており、これにより公的利益に係る企業は、当該企業の活動による環境・社会・ガバナンス（ESG）に係る事項への影響を含め、毎年一定の非金融事項に関する報告を義務付けられている。初回の非金融事項に関する報告は、2023会計年度から遵守されなければならない。当該報告に関する初回の株主投票は、2024年の年次株主総会において行われる予定である。

## 危機管理のガバナンス

危機とは、通常の経営管理の技法及び意思決定の権限では解決できず、極めて重要な決断が必要となる事由をいう。クレディ・スイスは、効果的な危機管理を可能とするため、危機管理の枠組み（CMF）及び強固なガバナンス・プロセスを整えている。CMFは、グローバル、地域、所在地及び機能の各レベルで対応する銀行全体の危機管理アプローチであり、定義及び記録に至る前のプロセスを提供して、危機になりそうな事態又は事象にクレディ・スイスが対処することを可能にする。CMFには、グローバルな危機アセスメント・チーム、グローバルな危機管理チーム（CMT）、危機管理のプロセス、任務及び責務の定義が含まれる。危機アセスメント・チームは、インシデント、危機又は災害の損害又は影響若しくは潜在的影響を評価する責務を担い、対応するCMTの発動を提言する任務を与えられている。CMTは、クレディ・スイスが危機に際して時機を逃さず対応するための意思決定及び調整全般に責任を負うグループである。

危機アセスメント・チームは、全世界レベルで具体的な危機的事象の会社に対する影響を評価し、最終決定のためにCMTに提言を行う。CMTのメンバーには、全業務執行役員が含まれる。具体的な危機的事象が発生した場合、全社規模の事業継続性管理対応措置が必要に応じて発動され、業務執行役員会により監督される。取締役会レベルにおいて、事業継続性管理の監督はリスク委員会の責務である。いかなる危機的事象においても、取締役会全体を招集するには短すぎる時間軸での判断を要する場合、取締役会は、一定の責任をその構成員からなるサブ・コミッティーに委任し、業務執行役員会の権能を超える行動を取れるよう授権することができる。必要に応じて規制当局に対し、危機に関する適切な報告を行うことも、CMTのプロセスの一環である。

2022年2月、ロシアがウクライナに侵攻したため、危機アセスメント・チームが起動した。この点に関する主要な優先課題には、影響を被った従業員の安全及びセキュリティを守るための措置、各国政府が課した各種制裁措置の評価及び実施並びに潜在的な事業中断及び増加するサイバー脅威の綿密な監視が含まれる。危機アセスメント・チームは2022年9月に解散し、通常の業務手続が再開された。さらに、2022年3月、銀行全体の活動を部門間及び機能間で調整するため、EMEAロシア・タスクフォースが設置された。

クレディ・スイスは2022年、ヨーロッパ大陸全体の潜在的なエネルギー供給不足に備えて積極的な計画を立てるため、エネルギー不足対策本部を招集した。特に力点の置かれた準備は、極めて重要なサービスを提供し続けるための回復手段を確実に整備することであった。かかる回復手段には、建物のエネルギー消費の削減、予備の燃料供給の確保、クレディ・スイスの現地拠点や在宅勤務の選択肢が利用できない場合の代替的な事業戦略の決定が含まれた。これまでのところ、混乱は発生しておらず、エネルギー不足タスクフォースは引き続き状況を監視し、将来の事象に備えている。

2022年初頭、取締役会は、アルケゴス・キャピタル・マネジメント（アルケゴス）及びSCFF事案の監督のために2021年に設立された戦術的危機専門委員会を廃止した。同委員会は、その後、スイス金融市場監督当局（FINMA）の期待に沿って前会長が着手した、グループ全体の包括的なリスク精査の監督も行った。戦術的危機委員会は、継続的な監視の実施方法を決定し、継続的な監視を必要とするトピック及びイニシアチブを業務執行役員会又は取締役会レベルの関連するガバナンス組織に引き渡した後に廃止された。

## コーポレート・ガバナンスの枠組み

当グループのコーポレート・ガバナンスの枠組みは、スイスの会社法及びコーポレート・ガバナンスについての国際的なベスト・プラクティス（最良慣行）に関する基準に従った統治機関、統治機関の適格性その他のコーポレート・ガバナンス関連規則を定めるコーポレート・ガバナンス方針及び手続、並びに当グループ全体で遵守される慣行で構成されている。当グループの統治機関は以下のとおりである。

- ・株主総会
- ・取締役会
- ・業務執行役員会
- ・外部監査人

## コーポレート・ガバナンスの枠組み（2023年1月1日現在）



(注1) 取締役会により組成され、取締役会の構成員及び上級経営陣からなる異分野提携の諮問機関。

(注2) キャピタル・リリース・ユニットはCF0により管理されるが、外部報告の目的上、別個の報告ユニットとして表示されている。

株主は、年次株主総会において、毎年、取締役及び外部監査人を選任し、連結財務書類、増資並びに取締役会及び業務執行役員会の報酬等の必要な決議事項を承認する。取締役会は、当グループの全般的な戦略的方向性、監督及び管理について責任を負い、業務執行役員を任命する。業務執行役員は、当グループ事業の日常的な運営並びに事業計画の策定及び実施について責任を負う。

当グループは、銀行業に従事している。2023年1月1日より、2022年10月27日に発表した戦略を反映し、当グループはウェルス・マネジメント部門、スイス銀行部門、アセット・マネジメント部門、インベストメント・バンク部門及び新設されたCRUの5つの部門に編成されている。

グローバル部門は、部門横断的な連携を促進し、法人管理の監督及び地域に沿った水準の規制関係を強化するため、地域によって補完されている。当グループの銀行業は、様々な法域で事業を展開し、当該法域内のガバナンス規則及び規制機関の監督に服する法人を通じて遂行されている。当グループは、全体として当グループの事業運営の重要な部分を占める一定の主要子会社を特定した。

これらの主要子会社は、すべてクレディ・スイス銀行の子会社であるが、クレディ・スイス（シュヴァイツ）AG、クレディ・スイス・ホールディングス（USA）インク及びクレディ・スイス・インターナショナルである。

これらの主要子会社におけるコーポレート・ガバナンスは、当グループのコーポレート・ガバナンスと緊密に連携しており、例えば、少なくとも1名の取締役をこれらの主要子会社それぞれの取締役会の構成員として任命することはその手段である。主要子会社は、スイス銀行法に従い、当グループ及び当行レベルでの連結監督の対象となる。

2022年10月に発表した戦略の見直しにより、インベストメント・バンク部門の事業に変更があり、クレディ・スイス・ホールディングス（USA）インク及びクレディ・スイス・インターナショナルを含むいくつかの子会社により部門の事業が行われている。当グループの戦略の関係において当グループの法人構造を簡素化及び最適化するという目標に沿って、クレディ・スイスは、各地域にまたがる法人戦略の見直しを行っている。法人戦略の見直しにおいては、地域を横断して既存法人の影響の評価を行い、その法人の活動範囲がインベストメント・バンキング事業の規模及び範囲の変化に確実に適応するよう、調整を図る。重複する事業体の閉鎖を促進する等、各地域にわたって法人構造を最適化するための努力は、引き続き優先事項となる。当グループは、新事業戦略に沿って引き続き簡素化されたグローバル法人構造を実現することを想定しており、当グループの財務効率の向上につながる見込みである。また、CSファースト・ポストンへ移管する事業の将来的な分離を容易にするため、主要市場において最適な法人構造を構築する（規制当局の承認を条件とする）ための要件の評価が進行中である。法人構造の変更はすべて、引き続き当グループのガバナンス基準に沿って行われ、また、現地の規制要件を遵守するものとする。

当グループのコーポレート・ガバナンスの枠組みは、上図のとおりである。統治機関の職務及び責任は、以下に詳述される。

#### コーポレート・ガバナンスの方針

取締役会によって採用されている当グループのコーポレート・ガバナンスの方針及び手続は、一連の文書に定められており、これには以下が含まれる。これらは当グループのウェブサイト上、[credit-suisse.com/governance/](https://credit-suisse.com/governance/)において閲覧可能である。

文書	内容	ウェブサイト
定款	<ul style="list-style-type: none"> <li>当グループの事業目的、資本構成及び基本的な組織の枠組みを定義する。</li> <li>クレディ・スイス・グループAGの定款は2022年12月7日付であり、クレディ・スイス銀行の定款は2014年9月4日付である。</li> </ul>	<a href="https://credit-suisse.com/articles">credit-suisse.com/articles</a>
行動規範	<ul style="list-style-type: none"> <li>当グループの取締役会の構成員及び全従業員が従うべき当グループの目的、文化的価値観及び行動を定義する。これには、当グループの健全性、公正な取引及び慎重なリスク負担に係る当グループの評判を維持及び強化するためのあらゆる法律、規制及び指針の遵守が含まれる。</li> <li>クレディ・スイス行動規範は、4ヶ国語で閲覧可能である。</li> </ul>	<a href="https://credit-suisse.com/code">credit-suisse.com/code</a>
組織ガイドライン及び規則（OGR）	<ul style="list-style-type: none"> <li>当グループ内の組織構造並びに取締役会、取締役会付属委員会及び様々な上級管理組織の責務及び権限の範囲並びにこれらに関連する報告手続を定義する。</li> </ul>	<a href="https://credit-suisse.com/ogr">credit-suisse.com/ogr</a>
取締役会規則	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役会の組織及び責務を概説する。</li> </ul>	<a href="https://credit-suisse.com/boardcharter">credit-suisse.com/boardcharter</a>
取締役会付属委員会規則	<ul style="list-style-type: none"> <li>委員会の組織及び責務を定義する。</li> </ul>	<a href="https://credit-suisse.com/committeecharter">credit-suisse.com/committeecharter</a>
報酬方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>健全な報酬制度及び慣行の発展基盤を提供する。</li> <li>報酬方針は年に一度更新される。</li> </ul>	<a href="https://credit-suisse.com/compensationpolicy">credit-suisse.com/compensationpolicy</a>

取締役会は、会社法改革の規定に適合するよう、当グループの定款の修正を2023年の年次株主総会において提案し、株主の承認を求める予定である。この修正には、当グループが目指す長期的かつ持続可能な価値の創造を反映するよう当グループのパーパスを変更すること、株式資本、株主の議決権、株主の年次株主総会における議題提案権又は動議提出権に関連する規定を調整すること、資本レンジ制を導入し、授権資本に関する規定に替え

て、取締役会が予め定められた上限及び下限の範囲内で増資又は減資を行うことができるようにすること、株主総会をハイブリッド又はバーチャル形式で開催できるよう柔軟性を拡大すること、並びにこれまで報酬規則で規定されていた報酬ルールを採用することが含まれる。修正案は、2023年の年次株主総会の議題とともに、当グループのウェブサイト ([credit-suisse.com/agm](http://credit-suisse.com/agm)) に公表されている。

本書における当グループの定款及びスイス債務法の重要な条項の要約は、完全なものとは意図されておらず、定款及びスイス債務法を参照することにより完全な形として認められる。

## 会社概要

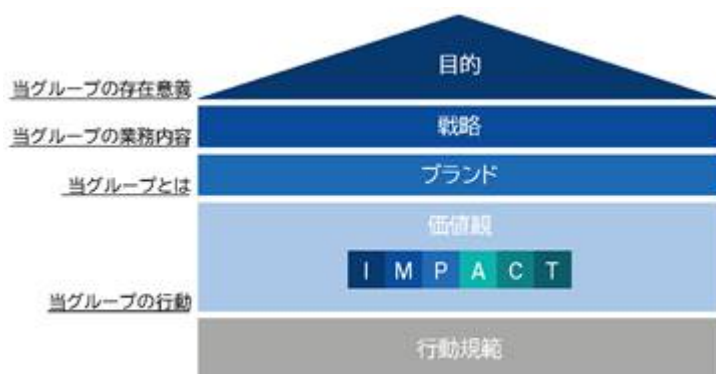
	当グループ	当行
正式名称	クレディ・スイス・グループAG	クレディ・スイス・エイ・ジー
事業目的	持株会社として事業運営	銀行として事業運営
登記の詳細	チューリッヒ州の商業登記 1982年3月3日付 CHE-105.884.494号	チューリッヒ州の商業登記 1883年4月27日付 CHE-106.831.974号
設立日(無期限)	1982年3月3日	1856年7月5日
登記上の事務所	スイス チューリッヒ 8001 パラデブラッツ 8 番地	スイス チューリッヒ 8001 パラデブラッツ 8 番地
株式上場	SIXスイス取引所 ISIN: CH0012138530 NYSE ADSの形式による ISIN: US2254011081	-
米国における 権限ある代理店	クレディ・スイス(USA)インク ニューヨーク州 10010 ニューヨーク マディソン・アベニュー11	クレディ・スイス(USA)インク ニューヨーク州 10010 ニューヨーク マディソン・アベニュー11

クレディ・スイス・グループAG及びクレディ・スイス銀行は、スイスにおける登録会社である。当グループの株式は、SIXスイス取引所及び米国預託証券により表章される米国預託株式(ADS)の形式によりニューヨーク証券取引所(NYSE)に上場されている。当グループの事業目的は、その定款第2条に定めるとおり、スイス内外のあらゆる種類の業務、とりわけ銀行業、金融業、資産管理業及び保険業の各分野における企業の持分を直接的又は間接的に保有することである。当行の事業目的は、その定款第2条に定めるとおり、銀行業を営むことであり、スイス内外の関連するあらゆる種類の銀行業務、金融業務、コンサルタント業務、サービス及び取引活動も伴っている。当グループ及び当行の定款は、企業を設立し、既存の会社の持分の過半数又は少数持分を取得し、また、スイス国内及び国外の不動産を取得し、これに担保を設定し、かつこれを売却し、関連する融資を行う権限を定めている。

## 目的及び価値観

クレディ・スイスでは、当グループは、社会において、また地域社会を支えるために重要な役割を担っていると考えている。銀行として、当グループは資本を提供し、財産を管理及び保護し、市場に参加し、かつインフラ開発を促進する。これにより、当グループは持続可能な経済成長に貢献することができる。当グループの目的は、当グループが行うすべての業務の中核にあり、当グループ自身、当グループの顧客及びその他の利害関係者に向けて、クレディ・スイスが「なぜ」組織体として存在するのかをわかりやすく示している。当グループの目的声明は、当グループの行動規範にとって不可欠な要素である。文書「クレディ・スイス行動規範：目的と価値観」は、当グループの目的声明を反映し、当グループの6つの文化的価値観である、インクルージョン（inclusion）、能力主義（meritocracy）、パートナーシップ（partnership）、アカウントビリティ（accountability）、顧客重視（client focus）及び信頼（trust）（IMPACT）、並びに当グループのすべての従業員及び取締役会の構成員が遵守すべきものと当グループが考えるその基礎となる行動に重点を置いている。この行動規範は、年次レビューの一環として2023年初頭に精査された。改訂された行動規範は、誠実さ、公正な取引、慎重なリスク負担に関する当社の評判を守るため、適用されるすべての法令、規制及び指針を遵守するという当グループのコミットメントを強化するものであり、CEO、業務執行委員会の構成員及び上級財務責任者に関する懸念を含む、従業員の懸念の上申に関する明確なガイドラインを含む。目的及び価値観の枠組みは以下の図に示される。

### クレディ・スイスの目的及び価値観



### 持続可能性及び環境・社会・ガバナンス

持続可能性は、当グループの顧客、株主、従業員及びその他の利害関係者のために当グループの価値を述べるにあたり、その不可分の一環をなす。クレディ・スイスは定期的に、株主を含むこれら利害関係者と交流を持ち、利害関係者の期待と当グループのサステナビリティ戦略、短期ないしは中期の目標及び実施状況との調整を図っている。当グループは、多様な利害関係者との関係を含め、当グループの業務のすべての側面において、行動規範に定められた文化的価値観を遵守するよう努めている。当グループによるそのような行いは、金融サービス提供者及び雇用主として、また経済、社会及び環境に欠かせない存在としての当グループの責務の幅広い認識に基づいている。グローバルな金融機関として、当グループは、顧客が持続可能な生産及び消費の実践を促進し、多様性、衡平及び包摂を有効なものとし、資本のフローをサステナブル・ファイナンスに誘導し、また、持続可能な投資及びインパクト投資への移行を引き続き促進するよう、支援することができる。

当グループのサステナビリティ報告書は、サステナビリティの報告に関するグローバル報告イニシアチブ（GRI）基準、及びサステナビリティ会計基準審議会（SASB）基準を引き続き反映するとともに、国連の持続可能な開発目標の実現に貢献するために当グループが整備した手段を含む、責任銀行原則及び国連グローバル・コンパクトの10原則の実行における当グループの進捗状況に関する情報も提供している。これまでの年度と同様、

当グループは、サステナビリティ報告書を公表する企業に関するオプトイン規制に従い、2022年度のサステナビリティ報告書をSIXスイス取引所に提出する予定である。

### 環境・社会・ガバナンスに関する行動

2022年度中に、当グループは、上記の持続可能性アプローチに対するコミットメントを反映する幅広い活動を引き受け、ESGへの配慮を当グループの事業努力の多くの側面にさらに埋め込むことに向けて、多くの重要な成果を上げた。当グループの主な実績例、当グループが採用している開示基準及びESG格付の要素は以下の表に要約されるとおりである。

事項	活動内容
主な成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アセット・マネジメント部門及びウェルス・マネジメント部門扱いの投資（「インベストメント・ソリューション&amp;サステナビリティ」の範囲内で運用される一任投資）に関してネットゼロへの方途を設定する「気候変動行動計画」を導入した。</li> <li>・クレディ・スイス・アセット・マネジメントはネットゼロ資産運用イニシアチブに参加し、当グループのネットゼロへのコミットメントを拡大した。</li> <li>・科学的根拠に基づく2030年中間目標を主要セクターに関して策定する、という当グループの約束に基づき、6つのセクターに関して目標を設定した。また、当グループのセクター方針を拡張し、気候変動及び自然の影響を受けやすい活動を、対象として追加した。</li> <li>・世界規模での女性の割合並びに米国及び英国におけるブラック・タレントの割合の目標に向けてさらに前進した。</li> <li>・第2回のサステナビリティ・ウィークを開催し、新たに出現しているサステナビリティの話題に関する一流の論説及び研究を顧客及び利害関係者に提供するため、クレディ・スイス・リサーチ機関の柱となるサステナビリティ・センターを発足させた。</li> <li>・クレディ・スイスにおけるリスク管理を強化するため、新たに「リスク文化の枠組み」を策定した。</li> <li>・業務執行役員の報酬に適用するため、より明確に定義したESG指標を制定した。</li> <li>・世界中のクレディ・スイスの従業員が、地域社会のためにスキルや専門知識を活用して慈善活動を支援するボランティア活動を継続した。</li> </ul>
開示基準	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界経済フォーラムの国際ビジネス評議会によるステークホルダー資本主義の指標に則った情報開示とともに、SASB基準（現在は国際サステナビリティ基準審議会に統合されている。）に基づく報告、及びサステナビリティの報告に関するGRI基準への参照を継続している。</li> <li>・気候変動がもたらす重要なリスク及び機会への対応において当グループが達成した前進について、当グループの開示により透明性を得る意図の下に、TCFDの勧告への支持を継続している。</li> </ul>
ESG格付	<ul style="list-style-type: none"> <li>・S&amp;Pグローバル（コーポレート・サステナビリティ評価）、サステナリティクス、MSCI及びCDPといった多数のESG格付機関による評価を受けており、当グループは、FTSE4Good Index Seriesに継続して組み入れられている。</li> </ul>

当グループのサステナビリティ報告書は、当グループのウェブサイト上、[credit-suisse.com/sustainabilityreport](https://credit-suisse.com/sustainabilityreport)において閲覧可能である。クレディ・スイスの最新のESG格付及びクレディ・スイスが構成銘柄に選定された持続可能性指標の概要は、[credit-suisse.com/sustainability-ratings-indices](https://credit-suisse.com/sustainability-ratings-indices)において閲覧可能である。

### 持続可能性ガバナンス

持続可能性ガバナンスは、当グループ内の既存のガバナンス機関を通じて遂行され、既存の業務プロセス及び構造に持続可能性を組み込んでいくとともに、以下に詳述のとおり、持続可能性の諸課題に特化したいくつかの理事会及び委員会を通じても遂行される。以下の図は、持続可能性ガバナンスの枠組みに反映された、クレディ・スイスの持続可能性ガバナンスを強固なものとして維持することに携わる取締役会、業務執行役員会及び上級経営陣の各レベルの主要な機関を示している。



## 持続可能性ガバナンスの枠組み

取締役会	<b>取締役会</b> 持続可能性戦略の承認及び監視を行う。				
	<b>サステナビリティ・アドバイザー委員会</b> 当グループの持続可能性戦略、目標及びプログラムの有効性に関して、取締役会がその監督義務を果たすことをアドバイザーの立場から補助する。	<b>リスク委員会</b> 持続可能性の観点から当グループのリスク管理機能の監督及びレビューを行う。	<b>行動・金融犯罪管理委員会</b> 持続可能性の観点から金融犯罪リスクに対する当グループのエクスポージャーを監督する。	<b>監査委員会</b> 当グループのESG開示の監督及びレビューを行う。	<b>報酬委員会</b> ESG関連の要素の観点から報酬インセンティブを決定する。
業務執行役員会	<b>業務執行役員会</b> 日常的な運営管理に責任を負い、持続可能性の分野における重要なイニシアチブ、プロジェクト及び事業展開をレビューし調整する。				
	<b>業務執行役員会リスク管理委員会</b> 市場リスク、信用リスク、レピュテーション・リスク及び持続可能性リスクに関連する事案に関する機能を監督する。		<b>グループ行動委員会</b> 行動に関する事項が取り扱われる方法を監督し、当グループ全体にわたる実施の一貫性及び整合性を確保する。		
	<b>企業目的、価値観及び文化評議会<sup>1</sup></b> 当グループ全体にわたる文化の実施及び組み込みを監督する。		<b>ESG開示&amp;報告運営委員会<sup>2</sup></b> 当グループのESG開示に関して監督及び承認を行う。		
経営部	<b>部門リスク管理委員会</b>		<b>部門別行動委員会</b>	<b>サステナビリティ・リーダーシップ委員会</b> 戦略の策定、進捗の監督、及び成長機会の特定に責任を負う。	
	<b>グローバル顧客リスク委員会</b>			<b>持続可能性オペレーション委員会</b> イニシアチブ、プロジェクト及びその他の戦略の実行、並びに枠組みの方法論の変更を監督する。	
	<b>部門顧客リスク委員会</b>		<b>機能別行動委員会</b>	<b>持続可能性枠組委員会</b> 既存の枠組みに基づき取引を精査し、承認する。	
	<b>気候リスク戦略運営委員会</b>	<b>持続可能性(気候)リスク業務執行リーダーシップ委員会</b>			
<b>地域別行動委員会</b>					

(注1) 企業目的、価値観及び文化評議会は、2023年中にグループ文化及び価値観委員会に交代する。

(注2) CFO及び最高サステナビリティ責任者が共同議長を務める。

### 従業員との関係

2022年12月31日現在、当グループの全世界における従業員数は50,480名であり、そのうちスイス国内は16,700名、海外は33,780名である。当グループの役職には、マネージング・ディレクター、ディレクター、バイス・プレジデント、アシスタント・バイス・プレジデント及びノン・オフィサー・スタッフが含まれる。従業員の過半数は組合に所属していない。当グループにおいて、近年は重大なストライキ、業務拒否行為又は労働紛争は発生していない。当グループは、労使関係が良好な状態にあると判断している。

[次へ](#)

## (B) 取締役会

### 一般情報

#### 取締役の地位及び資格

定款（当グループの定款第 章第 2 部（取締役会）第15条第 1 項及び当行の定款第 章第 6 条（取締役会）第 6.1項）上、取締役会は最低 7 名の取締役から構成されることが規定されている。現在、取締役会は、12名の取締役からなる。当グループは、取締役会が委員会に適切な委員を配置できる規模を有していなければならないと考えている。同時に、取締役会は有効かつ迅速な意思決定を保証できる程度の規模に抑えられなければならない。各取締役は年次株主総会において当グループの株主により 1 年の任期で選任され、再任の資格を有する。例外的に、取締役は、選任から次の年次株主総会までの間に臨時株主総会にて選任される。株主は、取締役会会長（会長）となる取締役及び報酬委員会の各委員も 1 年の任期で選任する。任期 1 年とは、年次株主総会から次の年次株主総会の終了時までと理解されている。取締役は、原則、取締役として12年間務めた後、同職を辞任する。特定の状況下では、取締役会は、特定の取締役の任期の期限をさらに最大 3 年間延長することができる。

取締役及び委員会の委員の地位は、以下の表のとおりである。当グループ及び当行の取締役会の構成は同一である。

#### 取締役会の構成及び後継者計画

ガバナンス・指名委員会は、委員会への人材配置を考慮した上で、取締役会全体の構成を定期的に検討する。ガバナンス・指名委員会は、OGR（第 章（取締役会）第8.2.3項）が定める基準に従って取締役候補の擁立及び評価を行う。ガバナンス・指名委員会は、新たな取締役候補の認定及び擁立に関して、外部コンサルタントに依頼することもできる。取締役候補を評価する上で、ガバナンス・指名委員会は取締役候補に必要とされる能力及び資質を検討し、取締役会全体の構成も考慮する。数ある検討項目の中でも、ガバナンス・指名委員会は、取締役会がその職責を全うする上で必要となる専門分野、経営経験、独立性及び多様性等を考慮する。ガバナンス・指名委員会は、取締役候補のその他の活動及び責務も検討し、当該候補者が当グループの取締役としての職務に十分な時間を充てることを検討する。

### 取締役の構成員

	取締役 就任年	独立性	ガバナンス・ 指名委員会	監査 委員会	リスク 委員会	報酬 委員会	行動・金融 犯罪管理 委員会	デジタル・ トランス フォーメー ション・テ クノロジー 委員会	サステナビ リティ・ア ドバイザ リー委員会
<b>2022年の年次株主総会において選任</b>									
アクセル・リーマン、会長 <sup>1</sup>	2021年	独立	議長	-	-	-	-	-	-
ミルコ・ピアンキ <sup>2</sup>	2022年	独立	委員	議長	委員	-	委員	-	-
アイリス・ポーネット	2012年	独立	-	-	-	委員	-	-	議長
クレア・ブレイディ	2021年	独立	-	委員	-	-	議長	-	委員
クリスチャン・ゲラスタッド <sup>3,4</sup>	2019年	独立	委員	-	-	議長	委員	委員	-
クーユ・ジン	2022年	独立	-	-	委員	-	-	委員	-
シャン・リー	2019年	独立	-	-	委員	委員	-	-	-
セライナ・マシア	2015年	独立	-	委員	-	-	-	委員	-
ブライス・マスターズ <sup>2,4</sup>	2021年	独立	委員	-	-	-	-	議長	-
リチャード・メディングス <sup>2,4</sup>	2020年	独立	委員	委員	議長	-	-	-	-
アマダ・ノートン <sup>4</sup>	2022年	独立	-	-	委員	委員	-	-	-
アナ・ポーラ・ペソア <sup>4</sup>	2018年	独立	-	委員	-	-	委員	-	-

(注1) 2022年 1 月16日現在、会長。

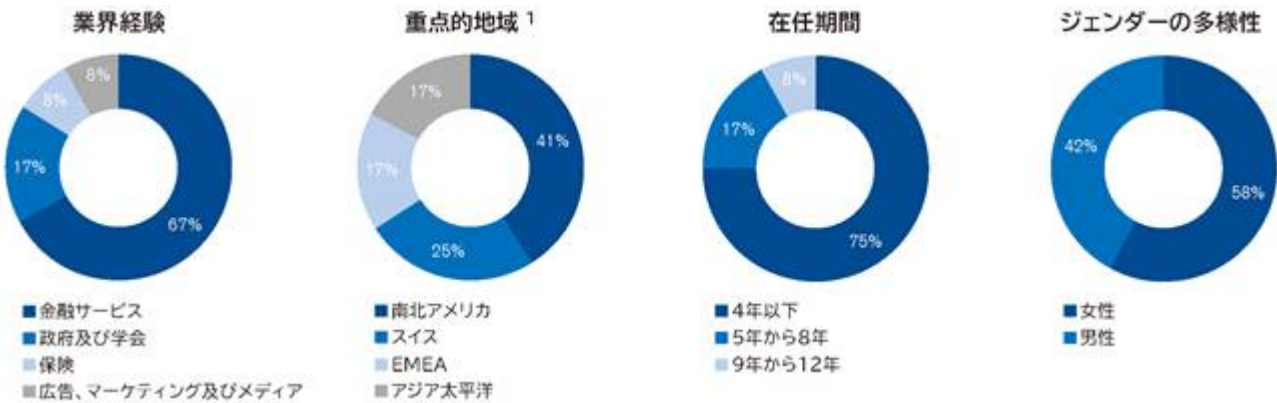
(注2) 前取締役のマイケル・クラインが議長を務めたインベストメント・バンキング戦略委員会（臨時委員会）の委員。

(注3) 副会長兼上級独立取締役。

(注4) 子会社取締役は、以下のとおりである。クリスチャン・ゲラスタッド、クレディ・スイス・シュヴァイツAG。ブライス・マスターズ、クレディ・スイス・ホールディングス（USA）、会長。リチャード・メディングス、クレディ・スイス・インターナショナル及びクレディ・スイス・セキュリティーズ（ヨーロッパ）リミテッド、副会長。アマン

ダ・ノートン、クレディ・スイス・ホールディングス（USA）、リスク委員会議長。アナ・ポーラ・ペソア、ブラジル・アドバイザー委員会、議長及びクレディ・スイス・バンク（ヨーロッパ）、会長。

2022年度末現在の取締役会の構成



(注1) 取締役がその専門的な活動を最も集中させている地域を表しており、当該個人の国籍とは異なる可能性がある。

当グループの取締役の経歴、能力及び経験は多様で幅広く、例えば、スイス国内外の金融サービスその他の企業での最高経営幹部や、政府、学界及び国際機関における指導的立場にあること又はあったこと等がある。取締役会は、顧客対応事業の管理、インベストメント・マネジメント、金融及び/又は監査、リスク、法務及び/又はコンプライアンス、人、文化及び/又は報酬、デジタル化及び/又はテクノロジー、ESG並びにガバナンス、規制及び/又は学会を含む主要な分野における幅広い専門知識を有する個人によって構成されている。文化、経験及び意見の多様性は、ジェンダーの多様性ととも、取締役会の構成の重要な側面である。取締役の男女比率は年度によって異なるが、取締役会はスイスにおける新会社法で規定されているジェンダーの多様性に関するガイドラインの遵守に努めている。上記の図に示されているとおり、取締役会は現在7名の女性取締役及び5名の男性取締役からなる。当グループに特に関連するとみなされる主要な分野にわたる2022年度末現在の当グループの取締役の集団としての経験及び専門知識は、以下の図に示されるとおりである。

取締役会の集団としての経験及び専門知識の強化が必要であり得る分野においては、取締役会は、新たな専門家としての知識を有する取締役候補者の指名、外部の専門家の雇用、又はその他の措置の実施を決定することができる。

取締役の経験及び専門知識

(2022年度末現在の取締役の数、合計12名)



(注1) 個々人の専門分野については、第5「3コーポレート・ガバナンスの状況等 - (2) 役員の状況 (2023年6月12日現在)」を参照のこと。

今後も高水準の専門性、多様性及び独立性を維持するため、取締役会は、取締役の候補者を早期に選定するための後継者計画プロセスを有している。このプロセスにより、取締役が取締役会を退任する際の態勢が十分に整っている。後継者計画プロセスの目的は、取締役会の安定性及び専門性を維持しつつ、主要な取締役会の能力の適切な引き継ぎと将来の課題に対応するために適した取締役会の構成を確保することである。潜在的な候補者は、以下を含む候補者の専門知識及び経験を評価するために定められた基準に従って評価される。

- ・金融サービス又はその他の業界における国際的な事業環境で獲得した適切なリーダーとしての資質を持つ管理職としての証明された実績。
- ・上記の主要分野における適切な職務能力及び資質。
- ・グローバルな銀行業、金融市場及び金融規制の理解。
- ・複数の地理的地域において働いた実績を伴う幅広い国際的な経験及びグローバルなビジネスの観点。
- ・複雑な状況を洞察し明確にする能力、並びに経営陣に対して異議申立てと積極的な支援の両方を行う能力。
- ・高水準の誠実性及びに当グループの価値及び企業文化との類似性。
- ・取締役会及び委員会の会議の準備及び出席のために十分な時間を充てる意欲。

候補者の評価では、法律及び規制上の要件並びにスイスのコーポレート・ガバナンスのベスト・プラクティス (最良慣行) 規範と合致した、取締役のための形式的な独立性その他の基準も考慮される。さらに、当グループは、チームのダイナミクス及び取締役に関する個人的な評判をはじめとするその他の観点も、取締役会の効果的な機能を確保するため重要であると考えている。そのため、当グループは、取締役会のために自身の特定の技能と経験をもって全力を尽くす人材の適正な組み合わせに最も重点を置いている。

### 会長の引き継ぎ

アクセル・リーマンは、2021年10月1日開催の臨時株主総会で取締役として選出された。2022年1月16日付で、取締役会は、リーマン氏を会長及び2022年1月に会長を退任したアントニオ・オルター・オソリオの後継者として任命した。その後2022年の年次株主総会において、リーマン氏は会長に選出された。

### 新規取締役及び研修の継続

新たに任命された取締役は、当グループの法務及び組織構造、戦略プラン、事業活動並びに重要な財務、リスク、コンプライアンス及び規制に関する問題並びに当グループのガバナンスに関するその他の重要な事項について習熟するために、オリエンテーション・プログラムに参加する必要がある。オリエンテーション・プログラムは個々の新取締役の経歴及び専門分野における経験のレベルに合わせて設定される。さらに、当該プログラムの力点は、該当する取締役が所属する委員会も考慮して調整される。新しい取締役のための包括的なオリエンテーション・プログラムに加えて、継続的な研修は、時事問題の掘り下げ並びに電子通信、サイバーセキュリティ、データ保護及び個人アカウント取引等取締役会に関係ある特定の銀行コンプライアンスに関する話題に対する研修を通じて取締役会及びその附属委員会の議題の一部を構成している。取締役会及びその附属委員会は、当グループの事業において重大な問題となっている事項、又は今後重大な問題となる可能性のある事項について、取締役の理解を深めるために、当グループ内の専門家を定期的に会議に招いて、特定のトピックについて講義を依頼している。

### 会議

2022年度中、取締役会は、2日間の年次戦略会議を含む28回の会議を開催したが、2022年度中も様々な法域で依然として有効であるCOVID-19に関連する出張及びその他の制限により、対面の会議を行うことができなかった

ことを原因の一部として、そのほとんどがビデオ又は電話会議で行われた。取締役は、取締役会及び自身が所属する委員会の会議のすべてに出席することが奨励される。2021年度と同じように、2022年度中に開催された取締役会の会議の回数はこれまでと比較して多かった。これは、戦略の更新及び会社の全体的に困難な状況並びに様々な主要リーダーシップの変更に関連して頻繁に臨時の会議を開く必要があったためである。

**会議の出席状況 - 取締役会及び取締役会付属委員会**

	取締役会	ガバナンス・指名委員会	監査委員会	リスク委員会	報酬委員会	金融犯罪管理委員会	デジタル・トランスフォーメーション・テクノロジー委員会	サステナビリティ・アドバイザー委員会
<b>2022年度</b>								
開催された会議数合計	28	25	24	13	12	6	5	4
臨時の会議	19	16	6	0	3	0	0	0
会議の出席状況 (%)	98	95	98	97	91	93	100	100
概算会議時間 (時間)	7-8	2-3	5-6	5-6	2-3	3	2-3	2

会議の出席状況は、2022暦年について示されているが、同暦年は2つの取締役会期間にまたがっている。

## 取締役の会議の出席状況

	BoD	GNC	AC	RC	CC	CFCCC	DTCC	SAC	合計	出席状況 (%)
<b>2022年度</b>										
アクセル・リーマン	28/28	25/25	-	3/3	-	-	-	-	56/56	100
ミルコ・ピアンキ	13/13	-	15/15	10/10	-	4/4	-	-	42/42	100
アイリス・ポーネット	26/28	-	-	-	11/12	-	-	4/4	41/44	93
クレア・プレイディ	28/28	-	23/24	-	-	6/6	-	3/3	60/61	98
クリスチャン・ゲラスタッド	28/28	22/25	-	-	12/12	4/6	5/5	-	71/76	93
クーユ・ジン	13/13	-	-	10/10	-	-	4/4	-	27/27	100
シャン・リー	28/28	-	-	12/13	6/6	-	-	-	46/47	98
セライナ・マシア	27/28	-	23/24	-	-	-	5/5	-	55/57	96
ブライス・マスタートズ	25/28	16/18	-	-	5/6	-	5/5	-	51/57	89
リチャード・メディングス	28/28	25/25	23/24	13/13	-	2/2	-	-	91/92	99
アマンダ・ノートン	11/11	-	-	7/7	4/5	-	-	-	22/23	96
アナ・ポーラ・ベソア	26/28	-	24/24	-	-	6/6	-	-	56/58	97

BoD = 取締役、GNC = ガバナンス・指名委員会、AC = 監査委員会、RC = リスク委員会、CC = 報酬委員会、CFCCC = 行動・金融犯罪管理委員会、DTCC = デジタル・トランスフォーメーション・テクノロジー委員会、SAC = サステナビリティ・アドバイザー委員会

(注1) 取締役会期間中における取締役会及び委員会の構成の変更により、役員当たりの最大会議数及び出席会議数は異なる。

すべての取締役は職務の適切な遂行のために、会議時間外にも必要な時間を取ることが求められている。会長は、適切な通知により会議を招集し、各会議の議題を作成する。また、会長は、状況に応じて臨時会議を急に招集することができる。その他の取締役も必要とみなされた場合に臨時の会議を招集する権利を有している。会長は、その裁量により、経営陣のメンバー又はその他の者を会議に招集することができる。一般的に、取締役会との効果的な相互関係を確保するため、業務執行役員は、一部の取締役会の会議に出席する。また、取締役会は、経営陣の出席しない個別の非公開会議を開催する。議事録は取締役会の議事及び決議について作成される。

取締役会は随時稟議により一部の事項について決定を行うことができるが、いずれかの取締役が、書面による合意で決定するのではなく会議で協議するように要請した場合にはこの限りではない。2022年度中、取締役会は5つの事項を稟議で決議した。2023年、2022年度年次報告書の公表日現在、取締役会は3回の会議を行い、うち2回はビデオ又は電話会議形式であった。2023年のこれまでに、稟議を通じて決議した事項はない。

## 職責委託

当グループの取締役は、当グループ外の会社及び組織の取締役、業務執行役又はその他の役割に就くことができ、これらは職責委託と総称される。スイス債務法上、会社は自社の定款において取締役及び業務執行役員が兼任できる職責委託数の制限を設けなければならない。当グループの定款（第 章第 2 部（取締役会）第20条b）上、職責委託には、上場会社並びにスイスの商業登記簿又はこれに相当するスイス国外の商業登記簿に登録する義務があるその他すべての法人の最上級業務執行及び経営機関の業務活動が含まれる。年次株主総会の承認を受けて、当グループの定款は、第20条bの意味における職責委託を経済的目的を有する他の企業における同等の機能を包含する職責委任とするために改定する予定である。取締役は、当グループに対するすべての職責委託及びその取締役任期中に発生する変更を開示する義務を負う。会社又は組織での新たな職責委託を引き受けることを希望する取締役は、利益相反その他の問題がないことを確保するため、かかる職責委託を受ける前にまず会長に相談しなければならない。

取締役が当グループ外で引き受ける職責委託に対する制限は、以下の表に要約されるとおりである。

職責委託の種類及び制限 - 取締役会	
職責委託の種類	制限
上場会社	他の職責委託 4 件未満
その他の形態の法人 <sup>1</sup>	職責委託 5 件未満
当グループのための法人 <sup>2</sup>	職責委託10件未満
慈善団体 <sup>3</sup>	職責委託10件未満

(注1) 非公開の非上場会社を含む。

(注2) 事業及び業界団体への参加を含む。

(注3) 文化又は教育団体における名誉職も含む。

いかなる取締役も、これらの制限を超えて職責委託を引き受けていない。共通の管理下にある異なる法人において5件までの職責委任を引き受けることは、1件の職責委任を構成するとみなされる。上記の制限は、当グループが支配する法人（子会社の取締役会等）に係る取締役の職責委託には適用されない。

## オーバーボーディング

ガバナンス・指名委員会は、上記の制限に関して取締役が同時に引き受けている職責委託の数を検討することに加え、取締役が他の会社で果たす特定の役割についても検討し、オーバーボーディングの可能性があるケースを特定し、取締役がクレディ・スイスの取締役としての職務に専念できる十分な時間を確保できるよう配慮している。取締役は、オーバーボーディングの状況を避けるため、職責委託の変更又は既存の職責委託における役割の変更を発生時に開示することが要求される。2022年の年次株主総会において、一定の株主は、クレディ・スイスを含む上場会社5社の取締役会において兼務している職責委任を考慮し、オーバーボーディングへの懸念により、アナ・ポーラ・ペソアの再任に対して批判的であった。ペソア氏は、2023年4月付でヴァンシ・グループ（上場会社）の取締役会から退任する意向を当グループに報告し、これにより上場会社における職責委任の数は4件に減る。また、ペソア氏は、2023年4月にクヌミAI（非公開会社）の取締役会からも退任する予定である。

## 独立性

取締役会は、当グループの非業務執行取締役のみで構成されている。このうち、少なくとも過半数は、独立性を有する者と判断されなければならない。独立性を判断する際に、取締役会はOGR（第 章（取締役会）第3.2項）、委員会規則、並びに適用される法律、規制及び上場基準が規定する要素を考慮している。当グループの独立性基準は、他の新しいベスト・プラクティス（最良慣行）基準とも定期的に比較して評価される。

ガバナンス・指名委員会は、年に一度、各取締役の独立性を評価し、その結果を取締役に報告し、各取締役の独立性の最終的な決定を求める。独立性の定義を決定するにあたり、取締役会は、SIXスイス取引所のコーポレート・ガバナンスの関連情報に関する取引所指令、FINMA、スイスのコーポレート・ガバナンスのベスト・プラクティス（最良慣行）規範、並びにNYSE及びナスダック証券市場（NASDAQ）の規則による独立性基準を適用した。

さらに、上記の基準により独立と認められない近親者を持つ取締役は、独立性の判断のために、近親者が独立性基準を満たした後3年間の冷却期間の適用を受ける。さらに、取締役は、当グループの適格株主である又はかかる適格株主を代表する場合、独立性を有するとは認められない。適格株主は、当グループの株式資本の10%を超える又はその他により重要な形で当グループに影響を及ぼす可能性がある。

#### 全取締役に適用される独立性基準

独立性	基準
一般的に、取締役は、以下のすべてを満たす場合に独立していると判断される。	<ul style="list-style-type: none"> <li>現在又は過去3年間に当グループ若しくはその子会社の業務執行役員として又は当グループのその他の重要な職務において雇用されていないこと。</li> <li>現在又は過去3年間に当グループの外部監査人の従業員又は関係者ではないこと。</li> <li>取締役会の評価により、当グループ又はその子会社との間で、その性質又は範囲により利益相反を引き起こすような直接的又は間接的に重大な取引関係を維持していないこと。</li> <li>現在又は過去3年間に当該取締役を雇用する別の会社の報酬委員会において業務執行役員が委員を務めるという相互就任の一部とはなっていないこと。</li> </ul>
当グループ又はその子会社と取締役との間の関係が重大であるか否かは、とりわけ以下の要素により判断される。	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役の、又は取締役がパートナー、主要株主若しくは業務執行役員を務める組織の財務状況及び信用状態に関連して行われた取引の量及び規模。</li> <li>同等の信用状態にある取引先との取引に適用される条件と当該取引に適用される条件の比較。</li> <li>当該取引が、その他の取引先との間で行われる取引と同じ内部承認プロセス及び手続の対象となっているか否か。</li> <li>当該取引が通常の事業活動の一環として行われているか否か。</li> <li>当該取引が、第三者との間で同等な条件で締結可能となる方法及び条件で構成されているか否か。</li> </ul>

#### 具体的な独立性の検討事項

監査委員会の委員を務める取締役は、その他の取締役が遵守すべき独立性の要件以外の要件にも従うものとする。監査委員会の委員を務める取締役は、当グループの関係者であってはならず、また、当グループから取締役及びその委員会の委員としての通常の報酬以外にコンサルティング、助言又はその他の報酬費用を直接又は間接に受領してはならない。

報酬委員会の委員を務める取締役に関する独立性の判断にあたっては、報酬委員会委員の職務に関連して、当該取締役の経営からの独立性に重大な影響を与える当グループとの関係を当該取締役が有しているか否かを判断する際に関係するすべての要因を考慮している（以下の事項を含むが、これらに限定されない。）。

- 当グループから当該取締役に支払われるコンサルティング、助言又はその他の報酬費用を含む、報酬委員会委員のすべての報酬の資金源。
- 報酬委員会委員が、当グループ、当グループの子会社又は当グループの子会社の関連会社のいずれかと関係しているか否か。

#### その他の独立性基準

当グループは適用対象とならないが、取締役会は、一部の議決権行使助言会社が、当グループの取締役の独立性の判断のため異なる基準を用いることを認識している。当該基準には、取締役の在任期間、常勤取締役としての地位、業務執行役員に対する支払の範囲と比較した取締役の年次報酬の水準、又は3年超前の期間における取締役の元業務執行役員としての地位が含まれる。

#### 独立性の判断

2022年12月31日現在、すべての取締役が、取締役会により、独立性を有すると判断された。



## 利益相反

当グループのOGR（第IX章 特別規定、第44.1項、第44.2項）に従い、取締役、業務執行役員並びに部門、地域及びコーポレート機能の管理委員会委員は、当グループの利益を維持する義務を負う。個人的な利益相反、プライベート又は仕事上の利益相反、潜在的な利益相反及び見かけ上の利益相反すらも避けなければならない。役員又は委員と密接な個人的関係を有する個人又は企業の利益相反を含む、特定の取引に関する利益相反は、かかる取引の決議手続に先だって、関係あるガバナンス機関の議長に開示されなければならない。影響を受ける役員又は委員は、かかる取引に関する決議手続に関与してはならない。

最近発表された戦略的イニシアチブの定義及び継続的な実施に関連して、取締役会は、これらのイニシアチブの一環として実施されている特定のプロジェクトに関連する現取締役又は前取締役が関与する多くの潜在的な利益相反について検討した。取締役会は、独立外部アドバイザーの支援を受けながら、これらのプロジェクトを推進するにあたり前述の原則を考慮し、意思決定プロセスにおける利害関係者の不関与を含め、これらの原則に従い潜在的な利益相反に対処するための措置を講じた。取締役会は、引き続き、この推進とともにあらゆる潜在的な利益相反を監視し、それに対処するための必要な措置を講じていく。

## 取締役会におけるリーダーシップ

### 取締役会会長

会長は、スイスの銀行法に基づく、取締役会の非業務執行取締役であり、当グループの主要な規制機関であるFINMAが期待するプラクティスに沿って、常勤でその役割を遂行している。会長は、

- ・取締役会の作業を調整する。
- ・各委員会の職務を調整するために議長と協力する。
- ・取締役にその職務遂行に関連する情報が提供されるよう確保する。
- ・取締役会の議題を牽引する。
- ・特に当グループの戦略的発展、後継者計画、当グループの構造及び組織、コーポレート・ガバナンス、並びにCEO及び業務執行役員会の業績評価及び報酬をはじめとする報酬及び報酬構造に関する、取締役会における主要なトピックを牽引する。
- ・取締役会、ガバナンス・指名委員会及び株主総会の議長を務める。
- ・主要株主、投資家、規制機関及び監督機関、業界団体並びにその他の外部の利害関係者に対して当グループを代表する積極的な役割を担う。
- ・当グループ内において業務執行責任を有しない。
- ・ガバナンス・指名委員会を除き、取締役会会長は、取締役会の他のいかなる常任委員会にも属していない。
- ・委員会の特定の会議の全部又は一部に、議決権を持たない客員として出席することができる。

### 副会長及び上級独立取締役

副会長は1名以上とする。副会長は、

- ・取締役会の一員である。
- ・指名された会長代理である。
- ・会長を支えて助言すること、会長の欠席時又は病気時において会長の役割を務めること、並びにそれに伴い取締役会を主導することを通じて会長を補佐する。

当グループのOGR（第 章（取締役会）第3.4項）に従い、取締役会は、上級独立取締役を任命することができる。会長が独立性を有しないと取締役会により判断された場合、取締役会は、上級独立取締役を任命しなければならない。上級独立取締役は、

- ・会長の出席を要せずに会議を招集することができる。
  - ・特に取締役会会長及び取締役との間で何らかの問題が生じた場合（取締役会会長の利益相反がある場合等）に、取締役の中で主導的な役割を担う。
  - ・取締役会による会長の年次評価を主導する。
  - ・取締役会の業務及び取締役会に関連する手続が円滑に運営され続けることを確保する。
- クリスチャン・グラスタッドが現在副会長及び上級独立取締役を務めている。

### 職務の分離

スイスの銀行法に従い、当グループは、取締役会が責任を負う監督職務を、業務執行役員会が責任を負う経営に関する職務から厳密に分離させた二重構造の下で運営している。会長（非業務執行）及びCEO（業務執行）の役割は分離されており、別々の2名により行われている。

### 取締役会の責任

OGR（第 章（取締役会）第5.1項）に基づき、取締役会は一定の職務を取締役会付属委員会に委託し、また法律、とりわけスイス債務法第716条 a 及び第716条 b 並びに定款（当グループの定款第 章第 2 部（取締役会）第 17 条及び当行の定款第 章第 6 条（取締役会）第6.3項）に従って、会社の経営並びに取締役会決議の作成及び実施を一定の経営組織又は業務執行役員に委任する。

取締役会は、会社の全体的な方向性、監督及び統制に関する責任を有し、

- ・定期的に当グループの競争上の地位を評価し、その戦略及び財務計画並びにリスク選好ステートメント及び全体的なリスク上限を承認する。
- ・CEO及び業務執行役員を任命又は解任し、内部監査責任者及び規制監査人を任命又は解任する。
- ・その各定例会議において、当グループの財務業績、資本、資金調達及び流動性の状況に関する報告書を受領する。
- ・当グループの業績及び財務状況に関する詳細な情報を含む経営情報を毎月受領するほか、現在の状況及び今後想定されるシナリオをまとめた四半期ごとのリスク報告も受領する。
- ・経営陣から、必要とみなされた場合又は要請を受けた場合に、主要な問題及び重要な事象について定期的に最新情報を受領する。
- ・責任を適切に果たすため、当グループに関するすべての情報へのアクセスを認められている。
- ・当グループの構成及び組織に関する重大な変更をレビューしてこれを承認する。
- ・当グループ及び部門の年間変動報酬を承認し、取締役会及び業務執行役員会の報酬を年次株主総会において株主の承認を得るために提案する。
- ・買収、事業の売却、投資及びその他の主要なプロジェクトをはじめとする重要なプロジェクトに対する監督を行う。
- ・当グループ及びその主要子会社の回復・破綻処理計画を承認する。
- ・付属委員会とともに、取締役会が適切とみなす場合、その権限の範囲内のすべての案件について、経営陣と協議することなく、当グループの費用負担で、法律、財務又はその他に関する外部顧問を雇うことができる。

### 経営管理情報システム

当グループは、取締役会及び上級経営陣がそれぞれの監督及び管理責任を実行するために必要な情報及び報告の提供を受けるよう確保するための当グループの努力の一環として、包括的な経営管理情報システムを実施している。会長は、必要と判断した場合には、追加の報告を要請することができる。

## 当グループの子会社のガバナンス

取締役会は、当グループの子会社の適切なガバナンスを確立する監督責任を引き受ける。当グループのガバナンスは、全世界的な範囲を持つ統合された監督及び管理体制の原則に基づいており、これにより、1つの経済ユニットとしての当グループの管理が可能となる。当グループは、効率的で調和の取れた当グループの運営を確実にするためのコーポレート・ガバナンス基準を設けている。OGR（第 章（取締役会）第5.1.16項）に従い、取締役会は、当グループの主要子会社の取締役会会長及び取締役を任命又は解任し、その報酬を承認する。対象となる子会社の範囲の決定並びに任命及び報酬に関する手続のガイドラインの提供に関する方針は、取締役会により定期的にレビューされる。現地のあらゆる適用法令に従うことを条件に、主要子会社のガバナンスは、OGRその他のコーポレート・ガバナンス関連書類に反映されている当グループのコーポレート・ガバナンスの原則と一致しなければならない。当グループと子会社のガバナンスの一貫性及び整合性を促進するため、当グループは、取締役会が各主要子会社の取締役会に当グループの取締役1名以上を任命することを方針としている。当グループ及びその主要子会社の取締役及び役員は、当グループ全体の透明性及び連携の確保に努める。

## 取締役会の評価

取締役会は年に一度自己評価を行い、規程に列挙された責任及び取締役会の目標に対する自己の業績をレビューし、また、次年度の特別な重点目標を含む将来の目標を策定する。会長の業績評価は副会長により主導され、会長は自身の業績に関する議論には参加しない。自己評価の一環として、取締役会は、取締役会の構造及び構成、連絡及び報告、議題設定並びに継続的改善をはじめとする、多くの異なる側面に関する有効性に関する評価を行っている。取締役会は、取締役会の有効性に関する外部の視点及びベストプラクティスに対するベンチマークを得るため、自己評価のみの年次レビューを実行するのではなく外部の取締役会有効性レビューを実行するよう、随時、外部コンサルタントに委託することもできる。会長の提案により、2022年に、取締役会は、外部コンサルタントに取締役会の有効性レビューを委託した。この評価は2022年度第4四半期に実行され、すべての取締役が回答した詳細なアンケート、会長、個々の取締役、CEO及びその他の特定の業務執行役員並びにその他の内部の専門家との面談、並びに外部コンサルタントによる取締役会及び取締役会付属委員会の会議へのオブザーバー参加が含まれていた。取締役会の有効性に係る外部レビューの調査結果及び提案は、2022年12月における取締役会会議において提示及び検討され、数ある課題の中でも特に、戦略、当グループの事業モデル、文化、人材開発及び後継者育成並びに取締役会の構成及び委員会の構造に関して2023年における集中分野を含む、取締役会の将来のロードマップ及び優先事項を取り上げた。外部の取締役会有効性レビューは、最低でも3年ごとに実施することを目指しており、これに沿って、2017年及び2020年に行われている。

## 取締役の変更

既述のとおりアクセル・リーマンが会長を務めることに加えて、ミルコ・ピアンキ、クーユ・ジン及びアマンダ・ノートンは、2022年の年次株主総会において、新たな非業務執行取締役として選任され、アマンダ・ノートンは報酬委員会の委員にも選任された。欧州の金融機関における豊富な金融経験及びかつてのCFOとしての役割から、取締役会は、ミルコ・ピアンキを監査委員会の議長に任命した。監査委員会の議長を務めたりチャード・メディングスは、取締役会からリスク委員会の議長に任命された。その他の委員会の議長の変更には、クレア・ブレイディが行動・金融犯罪管理委員会の議長に任命され、クリスチャン・ゲラストッドが報酬委員会の議長に任命されたことが含まれる。クリスチャン・ゲラストッドはさらに、2022年の年次株主総会において再任の立候補をしなかったセヴェリン・シュワンの後任として、副会長兼上級独立取締役に任命された。2023年の年次株主総会において、新たな取締役候補はいない。

2022年度及び2023年度初頭において、取締役会は、多くの主要な分野（以下に記載される活動を含むが、これらに限定されない。）に注力した。取締役会は、特に以下を行った。

活動	内容
戦略及び組織	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2021年に実施され、2021年11月に発表された当グループの戦略の見直し（4事業部門及び4地域のマニフェストを含む。）の結果決定した戦略の実行及び組織変更を監視した。</li> <li>・2022年6月に開催された2022年取締役会戦略ワークショップで合意されたテーマに基づき、特に経済状況及び市場環境の変化を踏まえ、2021年の戦略の見直しの結果を超える選択肢を検討する目的で、2022年7月にさらなる包括的な戦略の見直しを開始し、特別臨時取締役会付属委員会であるインベストメント・バンキング戦略委員会（IBSC）を通じて戦略の進捗状況を注意深く監督した。</li> <li>・インベストメント・バンク部門の抜本的な再編、シー・エス・ファースト・ボストンを資本市場及びアドナイザリー事業としてカープアウトすることへの譲歩、コスト変革の促進、CRUの創設、ウェルス・マネジメント部門、スイス銀行部門、アセットマネジメント部門及び新設した市場事業への資本の再分配を含む、2022年の戦略の見直しの結果、戦略及び組織変更を承認した。</li> <li>・2022年11月に発表されたとおり、SPG及びその他の関連する金融事業の大部分をアポロ・グローバル・マネジメント（アポロ）に売却するための確定取引契約の締結を検討及び承認した。</li> <li>・シー・エス・ファースト・ボストンのカープアウトを進める上で重要なステップとなる、前取締役のマイケル・クラインの傘下にあるインベストメント・バンキング・ブティック及び登録ブローカーディーラーであるザ・クライン・グループLLCの買収を評価及び承認した。</li> <li>・戦略及び組織変更の実施の初期段階を監督し、CRUの設置、コスト変革プログラムの進捗状況及びインベストメント・バンク部門の再編について定期的に最新の報告を受けた。</li> </ul>
人及び文化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務執行役員会とともに、マインドセットを変え、意思決定におけるリスクの側面を強化し、当グループ全体で慎重なリスク・テイキング行動を促すことを狙った「全員がリスク・マネージャーである」という原則に基づき、包括的なリスク文化の枠組みを確立した。</li> <li>・「リスク文化の構築」についての銀行全体の研修並びに内部監査の結果及び上級リーダーシップ・ロールモデル等、リスク文化の枠組みに関連する進捗を測定するリスク文化ダッシュボードを含む、様々なリスク文化イニシアチブについて定期的に最新の報告を受けた。</li> <li>・取締役会全体を対象とした上級人材専用レビュー・セッションを実施し、業務執行役員会とともに、いくつかの従業員エンゲージメント・イベントを開催した。</li> </ul>
取締役会及び業務執行役員会における後継者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2022年の年次株主総会における選任に向けて、ミルコ・ピアンキ、クーユ・ジン及びアマンダ・ノートンを選任に指名した。</li> <li>・2022年度中、CEO（ウルリッヒ・ケルナー）、COO（フランチェスカ・マクドナー）、CFO（ディクシット・ジョシ）、ジェネラル・カウンセル（マルクス・ディートヘルム）、アジア太平洋の地域別CEO（エドウィン・ロー）及びCCO（ニータ・パテル）の役割を含む新たな業務執行役員を任命した。</li> </ul>
ガバナンス及び監督	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新しいインベストメント・バンキング戦略の定義を監督するために取締役会を支援する目的で、臨時取締役会付属委員会としてIBSCを設置することを承認し、その付託事項を承認した。</li> <li>・当グループの組織を強化し、規制プログラムを実現することを目的とした戦略的規制対応は正プログラムの確立及び実行を監督した。</li> <li>・FINMA及び連邦準備制度の高官とともに、それぞれの当グループに対する年次評価に関する専門のセッションを開催した。</li> <li>・会長、CEO並びにその他の取締役会及び業務執行役員会の役員の規制当局への対応による主要な規制上のやりとり及びその結果について定期的に見直し、議論した。</li> </ul>
金融管理及びリスク管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当グループの資本基盤のさらなる強化及び2022年11月23日の臨時株主総会で承認された、適格投資家向け新規株式の発行及び既存株主向け株主割当を通じた総額40億スイス・フランを得た2つの増資を完了することによる戦略的変革の支援を決定した。</li> <li>・2022年度第4四半期に発生した多額の預金及び純資産の流出並びに包括的な顧客支援プログラムを含む、この状況に対処するために経営陣が取った措置を受けて、当グループの流動性の状況を注意深く監視した。</li> <li>・当グループの戦略的変革及び2022年10月の戦略の更新にて発表された目標を反映した2023年度の財務及び資本計画並びにリスク選好について検討し、承認した。</li> </ul>
当グループのガバナンス及び取締役会の有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・包括的な外部の取締役会有効性レビューを実施した。</li> </ul>

## 取締役会付属委員会

2023年4月23日の年次株主総会の日まで、取締役会には、ガバナンス・指名委員会、監査委員会、報酬委員会、行動・金融犯罪管理委員会、リスク委員会及びデジタル・トランスフォーメーション・テクノロジー委員会の6つの常任委員会があった。また、取締役会には、諮問委員会であるサステナビリティ・アドバイザー委員会があった。株主によって毎年選任される報酬委員会委員を除き、各委員会の委員は、任期を1年として取締役会によって選任される。

各取締役会会議において、委員会の議長は各委員会の活動について取締役会に報告する。さらに、委員会の議事録及び書類は、すべての取締役がこれを読覧することができる。各委員会は、取締役会によって承認される独自の規則を持つ。各常任委員会は、年1回、自己評価を行い、その中で各委員会規則に記載される責任及び委員会の目的に照らして自己の実績をレビューし、また、次年度の特別な重点目標を策定する。

さらに、取締役会は2022年度に、取締役会の臨時委員会としてIBSCを設置した。IBSCは、戦略の検討プロセスのなかで将来のインベストメント・バンキング戦略及び構造の定義について徹底的な監視及びガイダンスを提供することを目的として設置された。2022年8月1日から10月26日まで、IBSCは基本的に毎週開催された。IBSCは、2022年10月27日の当グループの新たな戦略の発表の後、解散した。

## ガバナンス・指名委員会

ガバナンス・指名委員会は、会長に対する顧問として機能し、重要な当グループのコーポレート・ガバナンスの問題に対応し、新たな取締役候補者及び新たな業務執行役員について評価及び推薦を行うことを主要な任務とする。

トピック	内容
地位	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会長、副会長及び取締役会が指名するその他の者から構成されている。</li> <li>・非独立取締役も含まれる場合があるが、委員の過半数は独立性を有しなければならない。</li> <li>・現在は5名の委員から構成されている。当グループのガバナンス・指名委員会の委員は、全員が独立取締役である。</li> </ul>
会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>・概ね毎月会議を行う。</li> <li>・会議には通常はCEOが出席する。</li> <li>・その他の経営陣のメンバー又は専門家に会議に出席するよう要請することもできる。</li> </ul>
主要な責務及び責任	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会長に対する顧問として機能し、取締役会会議に備えて会長の支援を行う。</li> <li>・当グループに影響を及ぼすコーポレート・ガバナンスの問題に対応し、コーポレート・ガバナンス原則及び当グループにとって適切とみなすその他のコーポレート・ガバナンス関連文書を作成して取締役会に提示する。</li> <li>・取締役の独立性を毎年レビューして、その評価を取締役に提示し、最終的な判断を求める。</li> <li>・取締役の選任基準（適用ある法律及び規制の要件を反映するもの）を設定すること、並びに取締役候補者の特定、評価及び指名を行うことについて責任を負う。</li> <li>・会長、CEO及び業務執行役員の業績の年次評価を行う上で、取締役会に対する指導を行う。</li> <li>・取締役会に対し、業務執行役員の任命、交代又は解任、及び取締役会による承認を要するその他の任命に関する提案を行う。</li> <li>・業務執行役員に関して、取締役会会長及びCEOとともに後継者計画をレビューし、その他の上級経営陣の後継者計画についての情報を維持する。</li> </ul>

## 活動

2022年度及び2023年度初頭において、ガバナンス・指名委員会は、多くの主要な分野（以下に記載される活動を含むが、これらに限定されない。）に注力した。ガバナンス・指名委員会は、特に以下を行った。

活動	内容
取締役の後継者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・選任基準を制定し、様々な取締役候補者の面接を行い、その資質及び適性を評価した。</li> <li>・2022年の年次株主総会に先立ち、新たな取締役候補者として、金融、リスク管理及びアジア市場（特に中国）に関する豊富な経験をもつミルコ・ピアンキ、クーユ・ジン及びアマンダ・ノートンを承認するよう取締役会に提言し、アマンダ・ノートンを報酬委員会の委員に選任するよう提案した。</li> <li>・2022年の年次株主総会の後、新たに選出された取締役であるミルコ・ピアンキを監査委員会議長に、クレア・ブレイディを行動・金融犯罪管理委員会議長に、クリスチャン・ゲラスタッドを報酬委員会議長に、リチャード・メディングスをリスク委員会議長にすることを含む、委員会議長の変更を提案した。</li> <li>・2022年の年次株主総会において再任の立候補をしなかったセヴェリン・シュワンの後任として、クリスチャン・ゲラスタッドを副会長兼上級独立取締役に任命するよう提案した。</li> </ul>
業務執行役員会における後継者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当グループの新たなCEOとしてウルリッヒ・ケルナーを推薦し、CEO交代を含む業務執行役員会の変更について、取締役会に対する評価及び提案を通じて業務執行役員会のリニューアルを促進した。</li> <li>・上記の業務執行役員会の変更に関連して、様々な内部及び外部の候補者と面接を行った。</li> </ul>
助言及び指導	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2022年度の取締役会の年次戦略ワークショップの準備に関して、業務執行役員会とともに、会長を支援した。このワークショップでは、インベストメント・バンク部門のより抜本的な改革の必要性を含む主要な戦略的優先事項に取り組んだ。</li> <li>・SPGの大部分をアポロに売却し、ザ・クライン・グループLLCを買収することを含む戦略の見直しに関連して、取締役会が行う重要な決断に先立ち、検討し、会長及びCEOに対して助言及び指導をした。</li> <li>・会長及びCEOの年次業績評価に対するガイダンスを提供した。</li> </ul>
コーポレート・ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・戦略的規制対応は正プログラムの主要な取締役会監督機関として、かかるプログラムの設定及び進捗に関して経営陣に対して定期的な検討及び課題を提供した。</li> <li>・取締役会の構成、構造、長期的優先事項及び2023年の重点分野に関して、2022年の外部取締役会有効性レビューの結果及び提案を評価した。</li> <li>・選択された戦略及びコーポレート・ガバナンスに関するトピックについて、取締役会に独立した専門家の助言を提供するために外部アドバイザーを起用した。</li> </ul>

## 監査委員会

監査委員会の主な機能は、当グループの財務書類の整合性を監視及び評価することで、監督者としての役割を果たせるよう取締役会を補佐することにある。

トピック	内容
地位	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3名以上の取締役から構成され、その全員が独立取締役でなければならない。現在は5名の委員から構成されており、その全員が独立取締役である。</li> <li>・リスク委員会の議長は、通常、監査委員会の一員に指名される。</li> <li>・監査委員会の委員全員が財務に精通した者でなければならない旨を定めている。米国証券取引委員会（SEC）は、監査委員会委員が2002年サーベンス・オクスリー法（SOX）に定義する監査委員会財務専門家に該当するか否かの開示を求めている。取締役会は、ミルコ・ビアンキが監査委員会財務専門家に該当すると判断している。</li> <li>・当グループの監査委員会の委員として就任することに支障を来さないと取締役会が判断した場合を除き、他の2社を超える監査委員会委員に就任することはできない。</li> </ul>
会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>・監査委員会は、当グループの連結財務書類が発表される前に、少なくとも四半期に一度、会議を開催する。</li> <li>・通常、年間を通じて、追加の会議及びワークショップが複数回招集される。</li> <li>・会議には、適宜経営陣の代表者、内部監査責任者及び外部監査人の上席代表者が出席する。</li> <li>・内部監査及び外部監査人に監査委員会と問題点を議論する機会を提供するため、経営陣が出席しない非公開の会議が定期的に行われる。</li> </ul>
主要な責務及び責任	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当グループの財務状況、業績及びキャッシュ・フローの開示、並びに当グループの財務書類の全体的な整合性を監視及び評価する。</li> <li>・財務会計及び報告プロセスの適切性、並びに内部統制の有効性を監視する。</li> <li>・すべての重要な側面における、当グループの法律及び規則上の要件の遵守を確実にするためのプロセスを監視する。</li> <li>・リスク委員会と共同で、非金融リスクの管理の適切性を監視する。</li> <li>・行動・金融犯罪管理委員会と共同で、コンプライアンス及び行動に関連する重要事項をレビューする。</li> <li>・外部監査人及び内部監査役の資格、独立性及び実績を監視する。</li> <li>・プロセスをさらに改善するための重要なプロジェクト及びイニシアチブについて定期的に報告を受け、重要な法務、コンプライアンス、懲戒、税務及び規制事由に関する最新情報を定期的に受領する。</li> <li>・潜在的な不正行為を申し立てる会計、内部会計管理、監査その他の問題に関する重要な性質の苦情の受付、保持及び解決のための手続を確立した。これには、内部告発者ホットラインが含まれる。</li> <li>・年次のサステナビリティ報告書をレビューし、進化するサステナビリティ報告の基準及び実務について知識を持つ。</li> <li>・適切とされる場合、取締役会に委員会の活動について報告する。年次で、自己評価及び規則のレビューを行う。</li> </ul>

## 活動

2022年度及び2023年度初頭において、監査委員会は、多くの主要な分野（以下に記載される活動を含むが、これらに限定されない。）に注力した。監査委員会は、特に以下を行った。

活動	内容
四半期及び年次財務報告	<ul style="list-style-type: none"> <li>・四半期及び年次財務業績並びに関連する会計、報告及び内部統制並びに開示に関する事項並びに重大な判断を要する事項の定期的なレビューを行った。</li> <li>・TCFDの開示を含むサステナビリティ報告書、当グループの納税報告書及び現代における奴隷及び人身売買の透明性に関する声明を見直し、承認した。</li> <li>・新しい組織構造及び過年度における各修正再表示、繰延税金資産の減損、訴訟引当金の増加並びにSECのコメント・レターで取り上げられた事案に係る報告及び開示等、2022年度及び2023年度初頭において特に関係のある一定の会計及び報告上の問題について具体的なレビューを行った。</li> <li>・当行（親会社）の財務書類の定期的なレビューを行った。</li> <li>・開示要件及びSOXのテーマ別提言等の厳選されたテーマに関する（一部はリスク委員会と共同で）多くの教育セッションを開催した。</li> </ul>
内部及び外部監査	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内部監査責任者から主要な監査結果に関する最新情報を定期的に受領し、組織のリスク分析、新たに発生するリスク及び管理に関する課題、並びに監査の計画及び手法について、また人材及び後継者計画等の内部監査機能の組織上の問題について、内部監査の上級チームと特定目的のワークショップを開催した。</li> <li>・ブライズウォーターハウスクーパーズAG（PwC）から、最新情報及び報告書を定期的に受領した。</li> </ul>
法的コンプライアンス及び規制上のコンプライアンス並びに行動に係る事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ジェネラル・カウンセルから、重大な訴訟、調査及び規制の施行の事柄についての最新情報を、すべての会議において受領した。</li> <li>・規制関連の責任者からの、主要な規制上の変化及び当行の主要な規制機関とのやりとりに係る定期的な報告。</li> <li>・主要なコンプライアンス・リスク及び関連する内部統制並びに主要なコンプライアンス・プログラムについて、各会議において継続的に注力した。</li> <li>・当グループの内部告発のプロセス及びガバナンス、並びに選ばれた事例及びその解決をレビューした。</li> <li>・行動・金融犯罪管理委員会と共同で、コンプライアンス及び行動に関連する重要事項に係る最新情報を受領した。</li> <li>・リスク委員会と共同で、内部統制システムの有効性に係る年次評価をレビューし、FINMAの要件に基づく内部統制システムの適切性に関し取締役会に提言してその承認を求めた。</li> </ul>
インフラ及び主要な変更プログラム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支払プロセス及びシステム上の展望に関する綿密なレビューを行った。</li> <li>・会計品質保証の見直し、総勘定元帳の調整額削減の進捗及び目標経営モデルを含む、財務報告改善の取組みに関する最新情報を受領した。</li> <li>・リスク委員会と共同で、当グループの主要な変更プログラム（戦略的規制対応は正プログラムの進捗を含む。）、当グループのデータ管理戦略及びIBOR（銀行間取引金利）移行プログラムに関する進捗をレビューした。</li> <li>・新たに設立されたNCUの範囲及びガバナンス並びにリストラクチャリング費用に関するガバナンスのレビューを行った。</li> </ul>

## 内部監査

当グループの内部監査機能は、約400名の専門家で構成されるチームからなり、事実上すべての当該専門家が監査活動に直接的に関与している。内部監査責任者は、監査委員会議長に対し、直接報告を行い、監査委員会は内部監査機能の活動を指示し監督する。2021年12月、取締役会は、監査委員会の勧告を受け、CCO及び業務執行役員に選任されたラファエル・ロペス・ロレンソの後任として、マーク・ハンナムを新たな内部監査責任者に任命した。ハンナム氏は、2022年4月にクレディ・スイスに加わった。

内部監査は、当グループの事業に価値を付加するため、独立的かつ客観的な保証機能を果たす。系統的なアプローチを取ることにより、内部監査チームは、クレディ・スイスのリスク管理、統制及びガバナンスのプロセスの有効性に関する評価を行い、これを強化する。

内部監査は、内部監査規則に沿った定期監査の実施に対して責任を負う。内部監査規則は、監査委員会により承認されており、一般の閲覧に供されている。内部監査では、業界の動向、戦略的及び組織的決定、最良慣行並びに規制等を考慮した上で、当グループの各種事業活動におけるリスク・エクスポージャーについて定期的かつ独立した評価が行われる。かかる評価の結果に基づき、内部監査は詳細な年間監査目標の設定、主要リスク項目の定義及び必要資金の明確化を行い、監査委員会の承認を求める。

最良慣行を達成する努力の一環として、内部監査はその監査の手法及び手段を同業他社のものと定期的に比較している。さらに内部監査は、定期内部報告書及びその要約を経営陣、取締役会会長及び監査委員会議長に提出する。内部監査責任者は、少なくとも四半期に一度、必要があればそれ以上の頻度で監査委員会に対して最新情報を提出する。内部監査は、その運営につき最大の効果が得られるよう外部監査人と協働する。

監査委員会は、内部監査機能の実績及び有効性の査定を毎年行う。2022年度について、監査委員会は、内部監査機能が内部監査規則を遵守するための適切な資源を備えており、有効かつ独立性を有しているとの結論を出した。

## 外部監査

監査委員会は、外部監査人の監督に責任を負う。外部監査人は、当グループの財務書類の監査に関して監査委員会及び取締役会に直接報告し、最終的に株主に対して説明責任を負う。監査委員会は、監査及び非監査業務のすべてについて外部監査人の維持並びに外部監査人に支払う費用を事前に承認する。

## リスク委員会

リスク委員会は、取締役会がリスク管理の監督責任を果たせるよう補佐する責任を負う。かかる責務には、企業全体のリスク管理及び慣行の監督、説明責任及び所在が明確である健全なリスク文化の促進、主要なリスク及び資金のレビュー並びに当グループのリスク機能の有効性及び効率性の評価が含まれる。

トピック	内容
地位	<ul style="list-style-type: none"> <li>3名以上の取締役から構成されている。現在は5名の委員から構成されており、その全員が独立取締役である。</li> <li>監査委員会議長は、通常、リスク委員会の一員に指名される。</li> </ul>
会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>その規則に従い、1年に少なくとも4回の定例会議を開催する。</li> <li>適切にその責務を遂行するために、通常、年間を通じて追加の会議を招集する。</li> <li>委員会の会議には、通常、CEO、CRO及びその他の当グループの事業又はコーポレート機能における代表者が適宜出席する。</li> </ul>
主要な責務及び責任	<ul style="list-style-type: none"> <li>リスク測定アプローチを含む当グループのリスク機能の完全性及び適切性をレビューし評価する。</li> <li>当グループレベル及び主要事業レベルにおけるリスク選好並びに主要なリスクの集中をレビューし調整する。</li> <li>国リストについて承認し、かかる国に設定された国別与信限度及びリスク選好につき、取締役会に提案する。</li> <li>資本及び流動性計画を評価し、緊急時資本計画をレビューし、これらの計画を承認のために取締役会に提案する。</li> <li>リスクの観点から大口顧客との関係及び重要な取引について定期的にレビューを行い、またリスク機能、重要な法人、事業及びコーポレート機能による重要なリスクに係る問題の報告についてもレビューを行う。</li> <li>監査委員会と共同で、内部統制システムの適切性及び有効性に関する年次評価、主要なインフラストラクチャー及び約束した変更プログラムの状況並びに非金融リスクに関する重要な事案をレビューする。</li> <li>リスク文化の現状及び変化をレビューし評価する。</li> <li>信用リスク・レビュー機能に、信用リスク管理の慣行に係る独立した評価を行うことを義務付ける。</li> <li>適切とされる場合、取締役会に委員会の活動について報告する。年次で、自己評価及び規則のレビューを行う。</li> </ul>

## 活動

2022年度及び2023年度初頭において、リスク委員会は、多数の主要な分野（以下に記載される活動を含むが、これらに限定されない。）に注力した。リスク委員会は、特に以下を行った。

活動	内容
リスク変革	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たに任命された当グループのCROから、最初の100日間計画、リスク有効性レビュー、計画された組織的変更及び将来的な優先事項を含むリスク機能の変革についての最新情報を定期的に受領した。</li> <li>・上級経営陣の採用及び指名、すべての拠点の人員削減レベル及び上級職のレベルを含む、当グループのCROの組織に関する定期的な最新情報並びにリスク上級役員からのブリーフィングを通じて、リスク機能の水準をレビューした。</li> <li>・第1の防衛ラインの責任及び説明責任並びに銀行の目的、価値及び行動規範を活用したリスク文化マインドセットの推進を含む、リスク文化の強化の進捗を推進及びレビューした。</li> <li>・顧客、取引及び事業を一貫して評価するための会社全体のリスク・リターン指標の開発及び実施を推進及び監視した。</li> </ul>
リスク選好、リスク監視及びリスク管理枠組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当行のリスク・プロファイルについて当グループの新しい戦略が与えるリスク関連の影響を検討し、その実行に関連する金融及び非金融リスクを監視した。</li> <li>・進化する地政学的環境及び当行の戦略的位置付けに起因して、リスク選好の変更案をレビュー及び提案し、当グループの事業戦略との整合性を確保した。</li> <li>・2022年度の改訂されたリスク選好の枠組み及び制限並びにカンントリー・リスク限度を含む2023年度の当グループの戦略的リスク目標及びリスク選好ステートメントを承認した。</li> <li>・上位顧客、主要な取引先、重要な取引、事業及び関連性のある地政学的事象について、第2防衛ラインの評価を含め、定期的にレビューした。</li> <li>・戦略的に重要な課題（当グループ及び当行（親会社）の自己資本、流動性及び資金調達の適切性を含む。）のレビューにおいて取締役会を補佐した。</li> <li>・リスクに係る課題のレビュー、承認及び上申を改善するリスク・ガバナンスの強化策の実行を監視した。</li> <li>・リスク管理の枠組みの側面（ポジション・リスク、レピュテーション・リスク、モデル・リスク及び流動性リスク並びにストレス・テストに関するもの）を監視した。</li> <li>・監査委員会と共同で、データ管理、支払処理、人材及び委託等の非金融リスク事項を検討し、内部統制の枠組みを承認した。</li> <li>・監査委員会と共同で、財務実績並びに資本基盤及び流動性ポジション含むクレディ・スイス・エイ・ジーに係るリスクを定期的にレビューした。</li> <li>・エネルギー移行の枠組み及び取組みに関するブリーフィングを受領し、炭素集約的な分野の特定の事業活動への関連規制についてレビューした。</li> </ul>
戦略的正プログラム及び主要なイニシアチブ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1の防衛ラインの説明責任及び取引先リスクの管理等、特定の活動への深度の深い評価とともに、アルケゴスの事象に起因する是正を注意深く監視した。</li> <li>・監査委員会と共同で、戦略的規制対応は正オフィスの設置を検討し、取引先リスク、流動性及び顧客を含む主要な規制対応は正テーマの進捗を定期的に監視した。</li> <li>・監査委員会と共同で、トレーディング勘定の基本的な見直し及びIBOR移行プログラム等、主要な変更プログラムについての最新情報を定期的に受領した。</li> <li>・監査委員会と共同で、新しく設立されたNCUの領域及びガバナンスをレビューした。</li> <li>・デジタル・トランスフォーメーション・テクノロジー委員会と共同で、リスク・インフラ変革並びにITセキュリティ及びサイバー・リスクに関連するリスク及び関連する軽減措置をレビューした。</li> </ul>

## 報酬委員会

報酬委員会の主な機能は、当グループの報酬及び関連原則を決定、レビュー及び提案することである。

トピック	内容
地位	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3名以上の取締役から構成され、その全員が独立取締役でなければならない。</li> <li>・現在は4名の委員から構成されており、その全員が独立取締役である。</li> <li>・委員はそれぞれ、年次株主総会において1年の任期で任命される。</li> </ul>
会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1年に少なくとも4回の会議を開催する。その規則に従い、いつでも追加で会議を招集することができる。</li> <li>・委員会の会議には、外部顧問及び経営陣の代表者が適宜出席する。</li> </ul>
主要な責務及び責任	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当グループの報酬方針をレビューする。</li> <li>・報酬制度の新設又は既存の報酬制度の改正を行い、取締役会に提言してその承認を求める。</li> <li>・当グループ及び部門の業績のレビューを行い、当グループ及び部門の変動報酬プールについて取締役会に提言してその承認を求める。</li> <li>・取締役会に対し、各取締役の報酬を提案する。</li> <li>・CEOからの提案及びCEOの報酬案に基づき、業務執行役員の報酬を協議してこれを取締役会に提言する。</li> <li>・業務執行役員候補の報酬をレビューして、取締役会にこれを提言する。</li> <li>・年次株主総会において、株主による諮問投票のために提出される年次報酬報告書をレビューし承認する。</li> <li>・報酬委員会が職責を遂行するにあたって必要な指針を得るため、当グループの費用負担で外部顧問を雇用する権限を有している。報酬委員会は、外部顧問を任命する前に、SECの規則並びにNYSE及びNASDAQの上場基準に基づき顧問に関する独立性評価を行う。</li> <li>・適切とされる場合、取締役会に委員会の活動について報告する。年次で、自己評価及び規則のレビューを行う。</li> </ul>

## 活動

2022年度及び2023年度初頭において、報酬委員会は、多くの主要な分野（以下に記載される活動を含むが、これらに限定されない。）に注力した。報酬委員会は、特に以下を行った。



活動	内容
業務執行役員会及び取締役会の報酬	<ul style="list-style-type: none"> <li>2022年度の業務執行役員会の報酬デザインの実施状況を監視し、投資家からのフィードバック及び市場の発展を考慮し、2023年度以降のための改良を承認した。</li> <li>当グループの戦略的目標の実施の成功に関連し、業務執行役員会及びその他の主要な経営陣のメンバーに付与される1度限りの変革報奨を承認した。</li> <li>2022年度中に就任及び退任する業務執行役員のための報酬の取決めをレビューし、取締役会に提言してその承認を求めた。</li> <li>2022年及び2023年の年次株主総会において、株主の承認を得るため提出される取締役会及び業務執行役員会のための報酬案をレビュー及び推奨した。</li> </ul>
株主によるエンゲージメント及び報酬に対する意見表明	<ul style="list-style-type: none"> <li>報酬に関する株主及び議決権行使助言会社との積極的なエンゲージメントを継続した。これには、報酬委員会議長、グローバル最高人事責任者及び一部では会長が関与して、株主との会議を開催したことが含まれている。これらの会議からのフィードバック及び主要な課題は、委員会全体で議論された。</li> <li>変革報奨に特化した投資家からのフィードバック検討し、2023年の年次株主総会に向けた株主への提案に対する各調整を行った。</li> </ul>
当グループの報酬	<ul style="list-style-type: none"> <li>部門及びコーポレート機能への割当を含む当グループの2022年度の変動報酬プールを決定したが、2022年度の当グループの低調な業績を考慮し、前年度のプールを全体で50%下回った。</li> <li>従業員の報酬枠組みを見直し、2023年以降のパフォーマンス株式報奨の廃止の決定を含む、一定の簡素化施策に合意した。</li> <li>前年度に実施された慰留施策の効果及び従業員の離職傾向を監視した。</li> <li>報酬におけるリスク及び説明責任を改善し、リスク文化のマインドセットを強化するため、前年度に導入された重要事象プロセスの強化についてレビューし、承認した。</li> </ul>
規制及び業界の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>業界及び規制の展開に関する定期的な報告（役員報酬の傾向、競合他社の慣行、報酬に影響を及ぼす重要なコーポレート・ガバナンスの展開及び規制上の議題を含む。）を受領し評価した。</li> <li>規制当局により提起された報酬関連の事案について承認し、定期的に議論した。</li> </ul>

### 行動・金融犯罪管理委員会

行動・金融犯罪管理委員会の主な機能は、当グループの金融犯罪リスクに対するエクスポージャーに係る監督を行う者としての役割を果たせるよう取締役会を補佐することにある。

トピック	内容
地位	<ul style="list-style-type: none"> <li>3名以上の取締役から構成されている。現在は4名の委員から構成されており、その全員が独立取締役である。</li> <li>非独立取締役が含まれる場合があるが、委員の過半数は独立性を有しなければならない。</li> <li>監査委員会議長は、通常、行動・金融犯罪管理委員会の一員に指名される。</li> </ul>
会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>その規則に従い、1年に少なくとも4回の会議を開催する。</li> <li>適切にその責務を遂行するために、年間を通じて追加の会議を招集することができる。</li> <li>会議には、経営陣の代表者、内部監査の代表者及び当グループの外部監査人が適宜出席する。</li> </ul>
主要な責務及び責任	<ul style="list-style-type: none"> <li>金融犯罪リスクへの対処のための当グループ全体のコンプライアンスの枠組み（方針、手順及び組織の設立を含む。）をレビューし評価する。</li> <li>金融犯罪コンプライアンスのプログラムの有効性を監視し評価する。これには、以下の分野（マネー・ロンダリング防止、顧客の身元確認及び本人確認の手続、顧客の受入れ及び削除、重要な公的地位を有する者、経済及び貿易制裁、贈収賄防止、腐敗防止並びに顧客の税務コンプライアンス）に関するものが含まれる。</li> <li>金融犯罪に立ち向かう中での行動及び警戒の改善に焦点を当てた関連する方針及び手続並びに重要なイニシアチブ（従業員の意識啓発及び研修プログラムを含む。）の実施の状況をレビューする。</li> <li>金融犯罪の申立て又はその他の上記の分野に関連する不正行為の報告に対する調査をレビューし監視する。</li> <li>経営陣とともに、上記の分野に関する内部監査及び外部監査人の監査所見及び提言（規制上の年次監査報告書を含む。）をレビューする。</li> <li>上記の分野に関する規制、立法及び業界特有の進展について、経営陣による定期的な最新情報を受領する。</li> <li>監査委員会及び/又はリスク委員会と共同で、合同レビューが適切であると判断された事項をレビューする。これには、年次コンプライアンス・リスク評価及びコンダクト・リスクに対処するための当グループの枠組みが含まれる。</li> <li>当グループの報酬プロセスの一環として、上記の分野に関して、報酬委員会への支援及び関連性があり適切な場合には助言を提供する。</li> <li>適切とされる場合、取締役会に委員会の活動について報告する。年次で、自己評価及び規則のレビューを行う。</li> </ul>

### 活動

2022年度及び2023年度初頭において、行動・金融犯罪管理委員会は、多くの主要な分野（以下に記載される活動を含むが、これらに限定されない。）に注力した。行動・金融犯罪管理委員会は、特に以下を行った。

活動	内容
金融犯罪コンプライアンスの有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>各会議において、経営陣からの金融犯罪規制の進展、主要な金融犯罪遵守に係る業績指標、制裁体制及び世界的な調査の適用並びに拡大する懸念等を含む包括的な金融犯罪コンプライアンスの報告パッケージをレビューした。</li> <li>重要な公的地位にある者等に係るプロセスを含む、特定の金融犯罪コンプライアンスのプログラムに特化したセッションを実施した。</li> <li>内部監査報告書を通じて、金融犯罪コンプライアンス関連の所見について内部監査から最新情報を受領し、PwCとともにマネー・ロンダリング対策の規制上の監査結果をレビューした。</li> <li>2022年において、各部門のCEOと各々の担当部門における主要な金融犯罪に関連する取組み及びリスク文化の側面に関する議論に特化したセッションを開催した。</li> </ul>

規制主導の促進プログラム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・FINMAによる施行事項に関連する当グループによるマネー・ロンダリング対策及び関連する金融犯罪コンプライアンスのプロセスの強化への取組みの進展につき、詳細な監視を継続した。</li> <li>・当行の米国事業における金融犯罪コンプライアンスの促進に関連して、2020年11月に発表されたニューヨーク連邦準備銀行（FRBNY）及びニューヨーク州金融サービス局による執行措置に対処するための改善の実施状況についてレビューした。</li> <li>・反汚職の管理を改善するため、レビュー・セッションを開催し、包括的なプログラムに挑戦した。</li> <li>・クレディ・スイスにおける金融犯罪コンプライアンスに関する重要な事項について、FINMAの上級代表者と対話した。</li> </ul>
金融犯罪コンプライアンスのガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たなCCOの選任及びその他の主要なリーダーシップの変更を受け、2022年の金融犯罪コンプライアンスの組織面及びガバナンス面における変化について評価した。</li> <li>・監査委員会との複数の合同セッションを開催した。これには、クレディ・スイスによる米国外国口座税務コンプライアンス法及び米国のクロスボーダー・コンプライアンス活動並びに顧客のライフサイクル管理に関する業務が第2防衛ラインから第1防衛ラインに移行したことに係る合同レビューが含まれる。</li> <li>・金融犯罪コンプライアンスの監督を担当する当グループの主要な子会社の委員会議長の間で、金融犯罪コンプライアンスの調整を行った。</li> </ul>

## デジタル・トランスフォーメーション・テクノロジー委員会

デジタル・トランスフォーメーション・テクノロジー委員会は、2022年1月に設置され、その主要な役割は、取締役会が当行のデータ、デジタル化及びテクノロジー戦略の遂行を設定、管理及び監督できるよう補佐することである。同委員会は、当行の主要なデジタル化及びテクノロジー・イニシアチブの戦略的で整合性のある遂行を監督し、当グループ全体のデジタル変革に関するガバナンスの基準を設定することをその責務とする。2023年4月4日の年次株主総会を受けた取締役会の新たな構成を考慮し、デジタル・トランスフォーメーション・テクノロジー委員会の廃止が決定した。

トピック	内容
地位	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3名以上の取締役から構成されている。現在は4名の委員から構成されており、その全員が独立取締役である。</li> <li>・非独立取締役が含まれる場合があるが、委員の過半数は独立性を有しなければならない。</li> </ul>
会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>・その規則に従い、1年に少なくとも4回の定例会議を開催する。</li> <li>・会議には、当グループのCEO及び当グループの最高テクノロジー&amp;オペレーション責任者が適宜出席する。</li> </ul>
主要な責務及び責任	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当グループの技術投資及び支出に関する戦略的調整並びに当グループ全体のデジタル・トランスフォーメーションのガバナンス基準を監督及び推進する。</li> <li>・当グループの主要なデジタル化及び技術的イニシアチブの実行を監督し、進捗状況を追跡する。</li> <li>・デジタル・トランスフォーメーションによる当グループの事業モデルに対する機会及び脅威を特定及び評価する。</li> <li>・テクノロジーに起因するリスクの監督に関して、リスク委員会及び監査委員会と密接に連携する。</li> <li>・当グループ及び金融サービス業界により広く影響を与える技術トレンドを選択するために、独立した外部の視点及びソート・リーダーシップを獲得し、これらのトレンドに関連して、当グループ内の戦略及び活動を批判的に検討する。</li> <li>・デジタル・トランスフォーメーション・テクノロジーに関連する重要事項に対する最高テクノロジー&amp;オペレーション責任者による報告書をレビューする。</li> <li>・適切とされる場合、取締役会に委員会の活動について報告する。年次で、自己評価及び規則的レビューを行う。</li> </ul>

## 活動

2022年度及び2023年度初頭において、デジタル・トランスフォーメーション・テクノロジー委員会は、多くの主要な分野（以下に記載される活動を含むが、これらに限定されない。）に注力した。デジタル・トランスフォーメーション・テクノロジー委員会は、特に以下を行った。

活動	内容
デジタル・トランスフォーメーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタル・トランスフォーメーションを実現するための当グループ全体の中核的な能力を定義するエンジニアリング戦略を支持した。</li> <li>・デジタル・トランスフォーメーションの加速を含む、CT00の優先事項を実現するためにCT00トランスフォーメーション・プログラムを見直し、デジタル・マイルストーンに対するコミットメントの進捗を定期的に監視した。</li> <li>・デジタル志向及び変革を示す一部の事業イニシアチブの最新情報を受領し、リスク及びコンプライアンスを含む一部のコーポレート機能の目標アーキテクチャを提示した。</li> </ul>
テクノロジー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・達成されたマイルストーン及び主な課題を含む、技術的イニシアチブの進捗状況について、CT00から定期的なブリーフィングを受けた。</li> <li>・投資カテゴリー及び優先順位付けの基準を含む、投資の優先順位付けに関するガバナンス及び枠組み案を検討した。</li> <li>・様々なCT00及び事業のアップデートの一環として、IT支出に関する最新情報を受領し、必要に応じて提言を行った。</li> <li>・CT00組織全体のリソーシング戦略及びベンダー・マネジメント効率化のための提案を見直した。</li> <li>・アジャイルの導入、ペイメント・アズ・ア・サービス、データ共有サービス戦略及び社内開発ソフトウェアの資産化に関する枠組みの改定を含む選択された重要な項目について、監査委員会議長及びリスク委員会議長が当該議題に出席し、深度の深い評価内容の報告書を受領した。</li> </ul>
テクノロジーに起因するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リスク委員会と合同セッションを開催し、リスク機能ITインフラ戦略並びにITセキュリティ及びサイバー・リスクの議題について議論した。</li> <li>・テクノロジーに起因するリスクを含む、委員会の活動について定期的に取締役会に報告した。</li> </ul>

## サステナビリティ・アドバイザー委員会

サステナビリティ・アドバイザー委員会は、2021年2月に設置され、当グループのサステナビリティ戦略及び目標の発展及び実行に係るその監督義務を遂行するために、またそれぞれのサステナビリティ・プログラム及びイニシアチブの効果を監視し評価するために、諮問委員会としての範囲内で取締役会を補佐する。その責務には、サステナビリティ戦略及び目標に助言を行い、かつその達成のための行動がとられていることを確保すること、サステナビリティ指標及びトラッキングに関する助言を行い、関連する進捗状況を監視すること、並びに顧客、従業員、投資家、ESG格付機関、非政府組織、政策立案当局、規制当局並びにビジネスのコミュニティ及び社会の代表を含む主要な社内外の利害関係者との関与が含まれる。2022年のサステナビリティ・アドバイザー委員会の活動として、戦略実施の進捗状況について周期的に見直し、また当行のESG商品、サービス及びアドバイザー、ダイバーシティ&インクルージョン戦略並びに気候関連のリスク及びサステナビリティ・リスクへの取組みの進捗に関する最新情報を受領し、グリーンウォッシング・リスク軽減に関する的を絞ったセッションを実施した。また、委員会は、2022年サステナビリティ報告書及び2022年TCFD報告書の進捗に関する最新情報を受領した。2023年4月4日の年次株主総会を受けた取締役会の新たな構成を考慮し、サステナビリティ・アドバイザー委員会の廃止が決定した。

[次へ](#)

## (C) 業務執行役員会

### 地位

業務執行役員会は、当グループの最も上級の経営機関である。業務執行役員は、取締役会により任命される。業務執行役員の任命前に、当グループとの個々の雇用契約の条件は、報酬委員会によりレビューされる。現在、業務執行役員会は、11名から構成されている。当グループ及び当行の業務執行役員会の構成は、アンドレ・ヘルフェンシュタインが当グループの業務執行役員であるが当行の業務執行役員ではないことを除き、同一である。

### 業務執行役員の変更

当グループは、2022年度業務執行役員会の多くの変更を公表した。取締役会により、2022年8月1日付でウルリッヒ・ケルナーがグループCEOに任命され、業務執行役員を退任したトーマス・ゴットシュタインの後任を務める。さらに、2022年度中、以下の人物が新たな業務執行役員となった。フランチェスコ・デフェラーリは2022年1月1日付でウェルス・マネジメント部門CEO及び(2022年1月以降当該職務に暫定的に就任した後)2022年8月21日付でEMEA地域CEOに、2022年1月1日付でジョアンヌ・ハナフォードはCT00に、またデイビッド・ウィルダーマスはCROに、2022年2月1日付でクリスティン・グレーフはグローバル最高人事責任者に、2022年6月1日付でエドウィン・ローはAPAC地域のCEOに、2022年6月15日付でマルクス・ディートヘルムはGCに、2022年9月19日付でフランチェスカ・マクドナーはC00に、2022年10月1日付でディクシット・ジョシはCF0に、2022年11月1日付でニータ・パテルはCC0に就任した。2022年度中、以下の人物が業務執行役員を退任した。2022年2月1日付でアントワネット・ポスチャンはグローバル最高人事責任者を、2022年6月1日付でヘルマン・シトハンはAPAC地域のCEOを、2022年6月15日付でロメオ・チェルッティはGCを、2022年10月1日付でデイビット・メイザーはCF0を、2022年10月27日付でクリスチャン・マイスナーはインベストメント・バンク部門CEO及び南北アメリカ地域CEOを、2022年11月1日付でラファエル・ロペス・ロレンソはCC0を退任した。2022年1月1日現在の組織構造に関連して、アンドレ・ヘルフェンシュタインは、スイス銀行部門CEOとしての職務の他スイス地域CEOにも任命された。

### 業務執行役員

		業務執行役員	
		就任年	役割
ウルリッヒ・ケルナー	最高経営責任者	2021年	グループCEO
フランチェスコ・デフェラーリ	ウェルス・マネジメント部門CEO 及びヨーロッパ・中東・アフリカ 地域CEO	2022年	部門責任者 / 地域責任者
マルクス・ディートヘルム	ジェネラル・カウンセラー	2022年	コーポレート機能責任者
クリスティン・グレーフ	グローバル最高人事責任者	2022年	コーポレート機能責任者
ジョアンヌ・ハナフォード	最高テクノロジー & オペレーション 責任者	2022年	コーポレート機能責任者
アンドレ・ヘルフェンシュタイン	スイス銀行部門CEO及びスイス地 域CEO	2020年	部門責任者 / 地域責任者
ディクシット・ジョシ	最高財務責任者	2022年	コーポレート機能責任者
エドウィン・ロー	アジア太平洋地域CEO	2022年	地域責任者
フランチェスカ・マクドナー	最高業務執行責任者	2022年	コーポレート機能責任者
ニータ・パテル	最高コンプライアンス責任者	2022年	コーポレート機能責任者
デイビッド・ウィルダーマス	最高リスク責任者	2022年	コーポレート機能責任者
マイケル・クライン	バンキング部門CEO、南北アメリカ 地域CEO及びCSファースト・ポスト の指名CEO <sup>1</sup>	2023年	部門責任者 / 地域責任者

(注1) 規制当局の承認を条件とする。

### 責任

業務執行役員会は、CEOのリーダーシップの下、当グループの日常的な運営管理に責任を負う。

その主要な責務及び責任の一環として、業務執行役員会は以下を行う。

- ・取締役会による承認を条件として、当グループ全体及び主要事業の戦略的事業計画を策定する。
- ・部門及びコーポレート機能における重要なイニシアチブ、プロジェクト及び事業展開（重要なリスク管理事項を含む。）を定期的にレビューし調整する。
- ・連結及び部門の財務業績（主要な業績指標に係る進展を含む。）並びに当グループ及びその重要な子会社の資本及び流動性ポジションを定期的にレビューする。
- ・シニア・マネージャー（内部監査からのマネージャーを除く。）を任命及び解任し、当グループ全体の上級経営陣の人材及び人材開発プログラムを定期的にレビューする。
- ・事業取引（合併、買収、合併事業の設立及び子会社の設立を含む。）をレビューし承認する。
- ・当グループの主要方針を承認する。

### 業務執行役員会付属委員会

業務執行役員会は、いくつかの常任委員会を有する。これらは年間を通じて定期的に及び／又は必要に応じて会議を行う。これらの委員会は以下のとおりである。

- ・業務執行役員会リスク管理委員会（ExB RMC）：当グループのCEO、CRO及びCCOが共同で議長を務め、従前の資本配分&リスク管理委員会（CARMC）及び従前の業務執行役員会リスク・フォーラムにおける内部統制システムサイクル及びポジション&顧客リスクサイクルの後継である。ExB RMCは主に、当グループのリスク戦略の策定及び実行を指揮及び監督すること、当グループ及びその部門全体のすべてのリスク・タイプのリスク選好を承認すること、並びに最大総リスク・エクスポージャー、重要なリスクの集中及び主要な非金融リスクを検討することに責任を負う。ExB RMCは、リスク委員会又は取締役会の最終承認が要求されるリスク制限の適用を承認する。ExB RMCはまた、内部統制システムの適切性及び効率性を評価することに責任を負い、傘下のリスク委員会又は業務執行役員により提起されたリスクに関する問題のエスカレーション・ポイントとしての役割を果たす。
- ・グループ資本配分・負債管理委員会（グループCALMC）は、従前のCARMCの資産&負債管理サイクルの後継である。グループCALMCは、資金調達及び貸借対照表の動向及び活動を精査し、規制上及び事業上の流動性要件並びに内部及び規制上の自己資本を計画及び監視する。グループCALMCはまた、取締役会の承認を得るために緊急資金調達計画を検討及び提案し、銀行勘定における金利リスクのポジション・テイキングを検討し、自己資本の投資に関するアプローチにおける変更を決定する。さらに、株式買戻しの検討及び監視を含む、資本配分、資金調達、流動性及び資本管理活動に関する内部目標の設定、承認及びその遵守を検証する。
- ・クレディ・スイス・エイ・ジー（親会社）の資本配分・負債・リスク管理委員会（クレディ・スイス・エイ・ジー（親会社）CALRMC）は、クレディ・スイス・エイ・ジー（当行（親会社））の資本、流動性並びに資金調達の動向及び活動を検討する。クレディ・スイス・エイ・ジー（親会社）CALRMCは、各子会社の統治機関による承認に先立ち、主要なリスク及び重要な子会社から当行（親会社）への配当又はその他の資金回帰等の主要な依存関係を含む、当行（親会社）の重要な子会社の財務計画及び資本計画を精査し、課題に取り組む。同委員会はまた、当行（親会社）の総リスク・プロファイル、とりわけ当行（親会社）固有の脆弱性を監視及び検討し、当行（親会社）及びその支店のリスク選好を承認する。
- ・評価リスク管理委員会（VARMC）：VARMCは、一部の重要な資産の評価並びに評価プロセスに適用される方針及び計算方法に関する方針策定に責任を負う。さらに、VARMCは、評価リスクの監視及び評価、在庫評価の結論のレビュー並びに重要な評価の問題の解決の指揮に対して責任を負う。

- ・グループ行動委員会（GCB）：GCB（グローバル最高人事責任者と1年交替でGCBに任命されるその他の業務執行役員の1人と共同で議長を務める。）は、行動に関する事項を監督し、当グループ全体にわたる実施の一貫性及び整合性を確保することに責任を負う。GCBは、グローバルな懲戒プロセス及び措置を監督し、潜在的な重要事象及び個人の報酬を検討するための検討パネルとしての役割を果たす。GCBはまた、行動に関する調査の結果を検討し、懲戒の結果を決定する際にこれらを考慮する。
- ・グループ価値及び文化委員会（GVCB）：業務執行役員会は、GVCBの立ち上げ途中にあり、同委員会の責務は、当グループ全体における文化及び価値に係る事象の管理のためのガバナンスの枠組みの設定及び決定となる。GVCBはCEO、グローバル最高人事責任者及びCROが共同で委員長を務める。GVCBは、2023年度第2四半期から活動を開始予定である。

当グループは、行動・倫理オンブズパーソンを任命する。オンブズパーソンは、CEO及びGCBに対して直接説明責任を負う。オンブズパーソンの役割は、セクシュアル・ハラスメントの苦情が発生した場合に、直接の上申先として機能し、かかる苦情に対する適切な認識及び注意を確保することである。オンブズパーソンは、当グループのコンプライアンス、ジェネラル・カウンセラー及び人事機能、並びに当グループの事業部門と協力して、当グループの関連するグローバルな研修プログラム、方針及びプロトコルをレビューし、職場におけるセクシャル・ハラスメントを防止すること及びすべての事例が当グループのグローバルな枠組みの中で公正、正確かつ一貫性のある方法で管理されることを確実にすることに対する当グループの努力の一環として、それらがさらに強化されるようにする。

### 業務執行役員会の職責委託

当グループの業務執行役員は、取締役と同様に、当グループ外の会社及び組織の取締役、業務執行役又はその他の役割に就くことができ、これらは職責委託と総称される。当グループの定款（第IV章第3部（業務執行役員会）第20条f）上、業務執行役員が当グループ外の上場会社その他の組織において有することができる職責委託数には、スイス債務法を遵守するため及び当グループの業務執行役員がその業務執行の役割を果たすことに十分な時間を充てるよう確保するために、一定の制限が課されている。

業務執行役員が当グループ外で引き受ける職責委託に対する制限は、以下の表に要約されるとおりである。

#### 職責委託の種類及び制限 - 業務執行役員会

職責委託の種類	制限
上場会社	他の職責委託1件以下
その他の形態の法人 <sup>1</sup>	職責委託2件以下
当グループのための法人 <sup>2</sup>	職責委託10件以下
慈善団体 <sup>3</sup>	職責委託10件以下

(注1) 非公開の非上場会社を含む。

(注2) 事業及び業界団体への参加を含む。

(注3) 文化又は教育団体における名誉職も含む。

いかなる業務執行役員も、これらの制限を超えて職責委託を引き受けていない。上記の制限は、当グループが支配する法人（子会社の取締役会等）に係る業務執行役員の職責委託には適用されない。

## (D) 監査

### 外部監査

外部監査は、当グループのコーポレート・ガバナンスの枠組みの重要な一部を成しており、当グループの事業及び内部統制に関する独立した評価を行うことで大きな役割を果たしている。

## 主たる外部監査人

当グループは、法定（財務）監査とFINMAが義務付けている規制監査業務の両方を遂行する主たる外部監査人として、単一のグローバルな監査法人を雇っている。法定監査人は年次株主総会により毎年選任され、規制監査人の選任には取締役会が責任を負う。

当グループの主たる外部監査人は、Birchstrasse 160, 8050 Zurich, Switzerlandに所在するPwCである。PwCに対する委任が最初に行われたのは、2020年12月31日に終了する会計年度である。当グループは強制的な外部監査法人のローテーション要件の適用を受けていないが、主席監査パートナーは、定期的なローテーション要件の適用を受ける。監査パートナーのローテーションは、最高レベルの監査品質を確保するための鍵となる。一般的に、当グループ又は重要なグループ事業体のための主要な役割又は署名義務を有する監査パートナーは、最長5年間の継続監査期間の適用を受ける。重要ではないグループ事業体を監督し又は補足的な役割を務める役割を有する監査パートナーは、最長7年間の継続監査期間の適用を受ける。専門家パートナー（IT、評価、税務及びフォレンジック分野を含むが、これらに限定されない。）は、強制的なローテーションの適用を受けない。当グループの主席エンゲージメント・パートナーは、グローバル・リード・パートナーであるマシュー・ファルコナー、グループ・エンゲージメント・パートナーであるマシュー・ゴールドマン、及び主席規制監査パートナーであるアンドリン・ベルネットである。

## ガバナンス

監査委員会は、主たる外部監査人の業務に対し支払われる報酬を監視し、事前の承認を行う。監査委員会は、民間監査法人の採用に関する方針を策定し承認したが、当該方針は、外部監査人の独立性を常に確保することを助けるよう設計されている。

当該方針は、監査に関して主たる外部監査人が当グループ又はその子会社に対して提供する業務の範囲を限定し、監査委員会が事前に承認した監査関連業務及び税務業務を含む、一定の許可された非監査業務を規定している。主たる外部監査人は、監査委員会に対し、提供する業務の範囲及び当該時点までに履行した業務に係る報酬について、定期的に報告することを求められている。主たる外部監査人は、また、少なくとも1年に1度、その独立性について監査委員会に報告を行う。当グループの事前承認方針に従い、かつ過年度と同様に、2022年度に提供されたすべての非監査業務は、事前に承認されていた。

2022会計年度及び2021会計年度について当グループの主たる外部監査人としてのPwCに支払われた報酬は、以下の表に記載されている。

### 主たる外部監査人に対する報酬

会計年度	2022年度	2021年度	増減率（％）
<b>報酬（百万スイス・フラン）</b>			
監査業務 <sup>1</sup>	76.4	69.2	10
監査関連業務 <sup>2</sup>	1.5	2.7	(44)
税務業務 <sup>3</sup>	0.2	0.3	(33)

(注1) 監査業務には、当グループの連結財務書類及び法定財務書類の統合的監査、中間レビュー、並びにコンフォート・レター及びコンセント・レターが含まれる。さらに、監査業務には、当グループ及びその子会社の規制上の提出書類に関連する、すべての保証業務及び証明業務も含まれる。監査報酬からは付加価値税が除外される。

(注2) 監査関連業務には、主に（ ）当グループの契約の規定の遵守又は契約に基づく計算に関連する報告、（ ）会計に関する助言、（ ）プライベート・エクイティ・ファンド及び従業員給付制度の監査、並びに（ ）規制に関する助言業務が含まれる。

(注3) 税務業務は、（ ）当グループ及びその子会社の納税申告書の作成及び／又はレビュー、（ ）税務監査及び税金に関する申立ての支援、並びに（ ）当グループの事業体の適格仲介人としての地位に関する確認を含む、税制の遵守及びコンサルティング業務に関する業務である。

主たる外部監査人は、監査委員会のすべての会議に出席し、監査及び/又は中間レビューの結果について報告を行う。監査委員会は、年間ベースで主たる外部監査人の監査計画をレビューし、その業務及びその上席代表者の責任の履行につき評価を行う。さらに、監査委員会は、スイス法に従い、株主の承認を条件に、取締役会に対して主たる外部監査人の任命又は交代につき提案を行う。

### 資本の増加に係る特別監査人

2022年の年次株主総会は、当グループの定款第21条に従い、主に現物出資に係る適格資本の増加を考慮した企業評価に関連し、スイス債務法第652条fに基づき提出を求められる増資に関する報告書を発行する目的で、特別監査人としてFabrikstrasse 50, 8031 Zurich, Switzerlandに所在するBDO AGを再選任した。BDO AGは、当グループの資本のズークに関連して2022年度にかかる役務を提供した。2023年の年次株主総会において提案された定款変更の一部として、取締役会は、定款第21条の削除を提案し、これにより株主による特別監査人の選任の要件を排除した。引き続き資本の増加に係る独立報告書の作成は必要であるものの、取締役会は、年次株主総会において特別監査人の選任を提案するのではなく、かかる報告書を作成する適切な第三者を委任する権限を有することとなる。

### (E) 追加情報

#### 取締役及び業務執行役員との間の銀行取引関係並びに関連当事者取引

当グループは、世界的な金融サービス会社である。取締役及び業務執行役員、その近親者又はそれらに関連する企業の多くは、当グループと銀行取引に係る関係を有している。当グループ又はその銀行子会社は、その時々において、現在の取締役又は業務執行役員がSECによって定義されている重要な影響力を有する（その企業において役員及び/又は取締役レベルの役職についている等）企業と融資契約及びその他の銀行取引契約を締結している場合がある。以下に記載する取引を除いて、取締役又は業務執行役員と当該企業との関係は、通常の業務におけるものであり、一般的な市場条件に基づく独立第三者間取引条件で実行されていた。また、特に断りのない限り、取締役、業務執行役員、その近親者又はそれらに関連する企業に対する貸付はすべて、通常の業務の一環として、他の個人に対する同等の取引におけるその時点の一般的な条件と実質的に同じ条件（金利及び担保を含む。）で行われており、回収可能性について一般的リスクを超えるリスクはなく、その他の不利な特性も示していなかった。2022年、2021年及び2020年の各年の12月31日現在、通常の業務外で、一般的な市場条件外で行われた、このような関連当事者に対する貸付エクスポージャーはなかった。

#### 関連当事者取引

2023年2月9日、当グループは、M クライン・アンド・カンパニーLLC（売主）の登録証券部門及びザ・クライン・グループLLCのインベストメント・バンキング部門を取得し、資本市場及びアドバイザリー事業における主要な投資銀行としてCSファースト・ボストンを切り離すための手続を進めている旨を公表した。また、当グループは、元取締役のマイケル・クラインをバンキング部門CEO、南北アメリカ地域CEO並びにCSファースト・ボストンの指名CEO及び業務執行役員に任命する旨を公表した。マイケル・クラインの業務執行役員への任命及びザ・クライン・グループLLCの買収はいずれも、規制当局の承認を条件とする。加えて、2022年10月27日付で、当グループ及びザ・クライン・グループLLCはエンゲージメント・レターを締結し、これによりザ・クライン・グループLLCは、CSファースト・ボストンの切り離しに関して、当グループに対して戦略的アドバイス及び支援を行うこととなり、マイケル・クラインは、ザ・クライン・グループLLCから当グループに提供されるサービスについて多くの時間と注意を払うこととなる。

#### その他の情報



## 規則及び規制の遵守

当グループは、スイスの会社法及び2014年8月28日付のスイスのコーポレート・ガバナンスのベスト・プラクティス（最良慣行）規範（取締役会及び業務執行役員会の報酬を決定する手続に関する提言を定める追加規定を含む。）の理念を完全に遵守している。

当グループは、SIXスイス取引所におけるプライマリー上場会社として、2021年6月18日付（2021年10月1日以降実施）のコーポレート・ガバナンスの関連情報に関する指令の適用を受けている。当グループの株式は、ADSの形式でNYSEにも上場しており、当行の上場債券の一部は、NASDAQに上場している。その結果、当グループは一定の米国の規則及び規制の対象となる。外国民間発行体に適用されない例外的な規定を除き、当グループは、NYSE及びNASDAQのコーポレート・ガバナンスに関する上場基準（NYSE及びNASDAQ基準）に従っている。

## 規制

以下はクレディ・スイスのコーポレート・ガバナンス基準とNYSE及びNASDAQに上場している米国国内の発行体に適用されるコーポレート・ガバナンス基準との間の主な相違点である。

トピック	NYSE及びNASDAQ基準	スイス基準
従業員給付制度の承認	NYSE及びNASDAQは、一定の株式報酬制度の設置及びその重要な変更につき、株主の承認を要求している。	スイスの法律は、従業員給付制度及びその他の株式報酬制度のための株式の発行するために使用される条件付資本の設定並びに役員報酬につき、株主の承認を要求しているが、かかる制度の諸条項については株主の承認を要求していない。
リスク評価及びリスク管理	NYSEは、リスク評価及びリスク管理を行う際のプロセスに適用されるガイドライン及び方針の検討を監査委員会の責任としている。	当グループのレベルでは、スイスの規制基準及び期待値に従い、これはリスク委員会の責任とされている。当グループの監査委員会の委員はNYSE及びNASDAQの独立性要件を満たしているが、当グループのリスク委員会には少数の非独立の委員を含むことができる。
任命及びコーポレート・ガバナンス委員会の独立性	NYSE及びNASDAQは、任命及びコーポレート・ガバナンス委員会のすべての委員が独立性を有することを要求している。	当グループのガバナンス・指名委員会の委員は、現在、全員が独立した委員で構成されているものの、規則上、非独立の委員も含むことができる。
取締役会による報告	NYSEは、一部の取締役会付属委員会が株主に一定の情報を直接報告することを求めている。	スイスの法律の下では、取締役会のみが株主に対して直接報告を行い、委員会は取締役会に報告書を提出することとされている。
外部監査人の任命	NYSE及びNASDAQは、上場会社の監査委員会が、1934年米国証券取引所法ルール10A-3に基づく要件を遵守すること及び当該要件の遵守に必要な権限を有することを要求している。ルール10A-3上、本国の法律において異なる要件が定められている場合を除き、監査委員会が外部監査人の任命、報酬、留任及び監督について直接責任を負うものとしている。	スイスの法律の下では、会計処理上の外部監査人の任命は、監査委員会の提言を受けた取締役会の提案に基づき、年次株主総会において株主の承認を受ける必要がある。
監査委員会規則	NASDAQは、監査委員会に対し、その規則の適切性を毎年レビュー及び評価することを求めている。	当グループの監査委員会規則は、適用あるスイスの法律及び規制基準に基づく適時のレビュー及び評価を行うことを求めているのみである。
幹部会議	NYSE及びNASDAQは、取締役会に対し、独立取締役のみにより構成される幹部会議を定期的開催することを求めている。当グループの取締役会は、独立でないとは判断される取締役も含むすべての取締役で構成される幹部会議において、定期的に会合している。ただし、会議において協議される事項が当グループの取締役の利益と相反する場合、当該取締役は、関連する意思決定に参加できない。	スイス法に従い、取締役会には、経営陣メンバーを兼任する者が含まれてはならない。
定足数	NASDAQは、会社の付属定款に、普通株式の保有者による株主総会における定足数を会社の発行済普通株式の33 1/3%以上と規定することを要求している。	スイスの会社法に従って、当グループの定款（第IV章第1部（株主総会）第12条）は、特定の場合に定足数を要求しているものの、株主総会においては発行済普通株式の保有者の33 1/3%以上という定足数を要求していない。
独立性	NYSE及びNASDAQは、（ ）取締役の職務に対する報酬及びその他の認められる支払を除く、会社から取締役又はその近親者に対する直接報酬並びに（ ）会社と、当該取締役又は近親者が業務執行役員、支配株主、パートナー又は従業員である別の会社との間の支払につき、上限額の基準を定めている。	当グループの独立性基準は、直接報酬又は会社間決済若しくは取引による収益に関する上限を規定していないが、独立性の観点から、全体的な取引関係の重要性の判断を行うにあたり、これらの事実を考慮している。

## 信認義務及び補償

スイス連邦債務法は、取締役及び上級経営陣に対して、会社の利益を保護することを求めており、この要件に関連して、取締役及び上級経営陣に対して注意義務及び忠実義務を課している。スイス連邦法には利益相反に関する特別規定はないが、注意義務及び忠実義務は、取締役及び上級経営陣が自らに直接影響を与える可能性のある決定に参加する資格を奪うものと一般的に理解されている。取締役及び上級経営陣は、これらの規定の違反について会社に対して個人的責任を負う。

当グループの定款及び当行の定款には、取締役及び役員の補償に関する規定は含まれていない。スイスの制定法に従い、従業員は、雇用契約に基づく当該者の義務の遂行において当該者が負担した損失及び費用について、かかる損失及び費用が従業員の重過失又は故意の不正行為により生じた場合を除き、雇用主による補償を受ける権利を有する。当グループの方針では、一定の条件又は除外があるが、当グループ、当グループの関連会社又は当グループが認めたその他の事業体の1つの取締役又は従業員としての業務に関する一定の損失及び費用に対して、現在及び過去の取締役及び/又は従業員に補償することとしている。当グループは、その取締役及び役員について、取締役及び役員の保険に加入している。

## ADSの保有者に対する手数料及び費用

2016年11月、当グループは、ADSの預託銀行としてのバンク・オブ・ニューヨーク・メロン（現預託銀行）との間で、預託契約を締結した。2022年2月、バンク・オブ・ニューヨーク・メロンとの預託契約は、2021年11月22日に遡り、さらに5年間延長された。預託契約に従い、現預託銀行は、当グループのADSの保有者に対し、直接的又は間接的に、以下に記載される金額を上限として手数料又は費用を請求することができる。

現預託銀行は、ADSの引渡し及び引出しに関する手数料及び関連費用を、撤回のためADSを預託し又は引き出す投資家から直接回収するか、これを仲介する仲介業者から回収する。現預託銀行は、保有者に対する分配を行うための手数料及び費用を、当該手数料及び費用を分配金額から差し引く又は分配可能な資産の一部を売却することにより回収する。一般的に、現預託銀行は、これらのサービスに対する手数料が支払われるまで、あらゆるサービスの提供を拒否することができる。

### ADSの保有者に対する手数料及び費用

#### 手数料

100ADS（又はその一部）当たり5米ドル（又はそれ未満）	株式の分配、株主配当、株式分割及びその他の資産による発行を含む、ADSの発行に対する手数料、権利行使により発行されるADSに対する手数料並びに株式消却及び撤回に伴うADSの引出しに関する手数料。
-------------------------------	---

1 ADS当たり0.05米ドル（又はそれ未満）	ADSの登録保有者への配当に関する手数料（権利の売却又はその他の権利付与における場合を含む。）。
-------------------------	--

登録又は名義書換費用	保有者が株式を預託し又は引き出す際に、当グループの株主名簿上の株式について、現預託銀行若しくはその代理人の名義へと又はその名義から名義書換及び登録するための手数料。
------------	--

#### 費用

現預託銀行の費用	電信及びファクシミリ送信の費用（預託契約に明示的に規定される場合）並びに外国通貨を米ドルに交換する際の費用。
----------	--

税金及びその他の政府関係費用	必要な場合において、現預託銀行又はADS若しくはADSの対象株式に関する一定の金額を支払う証券保管機関に対して支払われる費用。例えば、株式譲渡税、印紙税又はこれに関連する利息若しくは罰金の費用。
----------------	---

その他の費用	必要な場合において、預託された株式のサービスに関して現預託銀行又はその代理人に支払われた費用。
--------	---

### **現預託銀行から当グループに支払われた金額**

2022年度において、預託契約に従い、現預託銀行は、当グループに対して、合計で2.6百万米ドルの支払を行った。当グループに対する支払は、年次及び収益分配の支払から構成される。ADSプログラムに関連する費用は、現預託銀行によって別途払い戻された。現預託銀行はまた、一部のADSプログラムに関連するサービスを無償で提供することに契約上同意した。

当グループによる現預託銀行の廃止又はADSプログラムの終了を含む一定の状況において、当グループは、当グループに対して支払われた一部の金額を返金し、また、当グループを代理して現預託銀行が支払った金額又は提供したサービスについて補償する義務を負う。

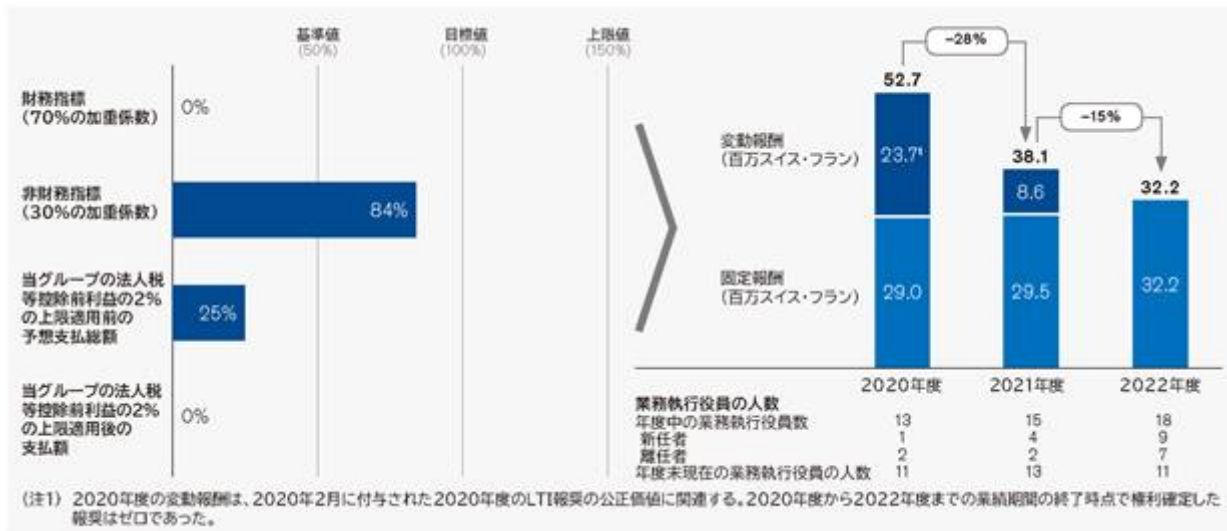
[次へ](#)

(F) 報酬

(a) 報酬の概要

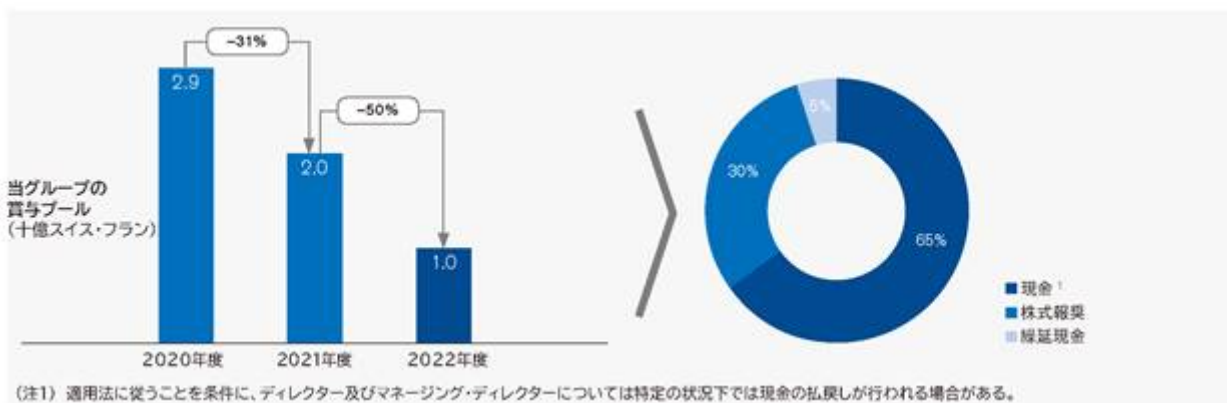
業務執行役員報酬の結果

業務執行役員の変動報酬プール総額は、年間財務目標（70%の加重係数）及び非財務目標（30%の加重係数）の達成度に基づき決定される。2022年度、財務指標の基準値はいずれも未達であった。非財務目標は目標値付近にまで達していた中、報酬委員会は、2022年度における当グループ全体の財務実績及び株価実績も考慮した。最終的に、業務執行役員の変動報酬プールに当グループの法人税等控除前利益の2%という上限を適用した結果、当グループの計上損失に照らして2022年度の業務執行役員に対する変動報酬はゼロとなった。



当グループの変動報酬の結果

2022年度の当グループの変動インセンティブ報酬は、当グループの財務実績の低迷によって大幅に抑制された。プール総額の1,000百万スイス・フランは、2021年度のプールと比較して50%減であり、また2020年度のプールと比較して66%減であった。変動インセンティブ報酬の約34%は繰り延べられ、付与日から3年以上後に権利が確定する。



2022年度のその他の変動報酬には、当グループの戦略の長期的な実現に対するインセンティブとして大部分のマネージング・ディレクター及びディレクターに付与された戦略的実行プラン（SDP）報奨の497百万スイス・フラン、主にインベストメント・バンク部門に所属する主要な人材及び上級経営陣の慰留報奨（繰延現金（クローバック条項の適用を受ける。）及び繰延株式報奨で構成される。）の367百万スイス・フランが含まれていた。

2023年度から2025年度までの間の当グループ戦略の実施と連動したトランスフォーメーション・アワード

トランスフォーメーション・アワードは、1回限りで付与される報奨であり、業務執行役員向けの場合には繰延株式報奨から構成され（2023年の年次株主総会の株主による承認を条件とする。）、業務執行役員以外の従業員向けの場合には繰延株式報奨及び繰延現金報奨の双方から構成される。繰延株式報奨は、2023年度から2025年度までの間の業績期間終了時点までに業績条件が達成されることを条件とする。トランスフォーメーション・アワードは、非常に困難な時期となると予想される中で、当グループの意欲的な変革の道のりにおいて戦略を実行していく主力の人材の慰留及び動機付けとして必要不可欠であるとみなされている。当該報奨は、以下を目的に設計されている。

- ・ 拡張した業績条件及び株式へのエクスポージャーの拡大を通じて経営陣の利益及び株主の利益を強固に整合させること。
- ・ 株主のための持続可能な価値創出に係るインセンティブを与えるため、利益率に関する指標に明確な焦点を当てること。
- ・ 既存の年間枠組みを補完する形で、2023年度から2025年度までの期間の目標の実現を動機付けること。
- ・ 業績条件に従って繰延株式報奨を支払うこと。なお、業績結果が基準値を下回る場合には支払はなされない。

トランスフォーメーション・アワードの受給資格及び主な特徴は下表のとおりである。

	一般的な特徴	業務執行役員固有の特徴
付与内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>■付与時の公正価値総額<sup>1)</sup>は230.3百万スイス・フラン（最大報奨価値は350百万スイス・フラン）。業務執行役員を含む。</li> <li>■通常、加入者（業務執行役員を除く。）の年間変動報酬の約0.4倍から0.9倍。</li> <li>■報奨として付与される株式数は、報奨価値を3.82スイス・フラン<sup>2)</sup>で除した数値に基づく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■付与時の公正価値総額<sup>1)</sup>は30.1百万スイス・フラン（付与時の最大報奨価値は70百万スイス・フラン）。</li> <li>■中央値は加入者の変動報酬の年間目標の1.5倍。</li> <li>■2025年度末の株価に基づく最大報奨価値の上限は当初報奨価値の3倍（210百万スイス・フラン）と設定されており、上限に達した場合には権利確定する株式数は適宜削減される。</li> </ul>
加入者	■全従業員の約1%に相当する、当グループの上級管理職のうち戦略目標の実現に必要な人材として指定された最大500名の従業員	■グループCEOを含む全業務執行役員
報奨の種類	■繰延現金：50%／繰延株式報奨：50%（業務執行役員を除く。）	■繰延株式報奨：100%
権利確定	<ul style="list-style-type: none"> <li>■2025年12月31日現在の株価が3.82スイス・フラン未満<sup>3)</sup>の場合には株式報奨は権利確定しない。</li> <li>■繰延現金報奨（業務執行役員を除く。）：付与後、年1回の2年間にわたり比例按分により権利確定する。</li> <li>■株式報奨：100%が2025年度末に一括で権利確定する。</li> </ul>	■株式報奨：100%が2025年度末に一括で権利確定する。

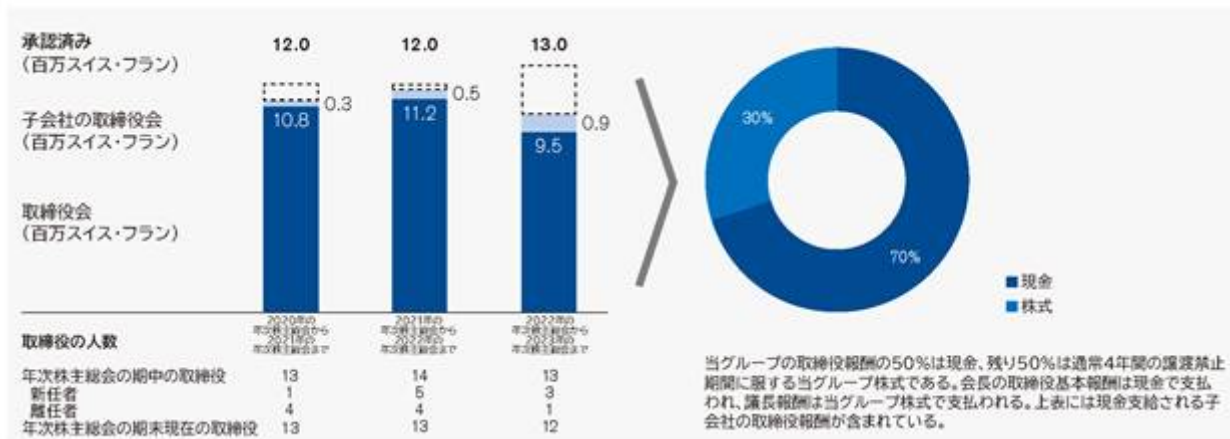
繰延株式報奨の業績条件	測定期間	加重係数	基準値 (報奨価値の33%)	目標値* (報奨価値の67%)	上限値 (報奨価値の100%)
当グループRoTE(計上)	2025会計年度	70%	5%	6%	7.5%
コストベース <sup>2)</sup> (十億スイス・フラン)	2025会計年度	30%	15.0スイス・フラン	14.5スイス・フラン未満	14.0スイス・フラン

\* 2025年度の財務目標に沿った業績条件

- (注1) 付与日現在のトランスフォーメーション・アワードの公正価値は、デロイトLLPにより適用される確率論的評価手法を用いて決定される。
- (注2) コストベースとは、証券化商品に関する取引その他の売却を考慮する前の2022年度の調整後営業費用（外国為替レートの変動の影響を除き、かつ定率のパラメーターによる。）をいう。
- (注3) 価格は、2022年度第4四半期における適格投資家向け私募の申込価格を表章する。

## 取締役報酬

子会社取締役を兼任する当グループの一部取締役に対する報酬を含む、取締役の報酬総額は10.4百万スイス・フランであった。過年度に株主から承認された報酬額は13.0百万スイス・フランであり、また過年度について支給された報酬額は11.7百万スイス・フランであった。



## (b) 報酬の枠組み、方針及びガバナンス

### 報酬戦略及び目標

過年度と一貫して、当グループの主要な報酬目標は、以下のような報酬慣行を維持することである。

- ・優れた業績を差別化し、それに報いる実力に基づいた業績文化を育む。
- ・従業員を惹きつけて引き止め、また、誠実かつ公正に成果を達成するよう動機付ける。
- ・履行された役割の価値及び責任を適切に反映し、適切な行動及び行為に影響を与えるために、**固定報酬と変動報酬の組み合わせを均衡させる。**
- ・当グループのコンプライアンス及びコントロールの文化と整合した効果的なリスク管理慣行を推進する。
- ・マルス規定及び報奨の両方を適用する制度を通じて価値観に合った高い行動及び態度の基準を厳守する文化を創造する。
- ・当グループ全体でのチームワーク及び協力を奨励する。
- ・当グループの業績及び市況に応じて、長期的に株主及び従業員との均衡のとれた利益分配を達成する。
- ・株主のための持続可能な価値を創造するため、当グループの長期的な業績を考慮に入れる。

### 業務執行役員報酬の枠組み

#### 2022年度における業務執行役員報酬の枠組み

2021年の報酬報告書に記載のとおり、2022年度に業務執行役員会に対して報酬枠組みの改訂版が導入された。業務執行役員の変動報酬プール総額は、年度初めに設定される年間の財務実績目標（70%の加重係数）及び非財務実績目標（30%の加重係数）の達成度に基づき決定される。業務執行役員の変動報酬プール総額を決定するために、報酬委員会は、業績年度末に当グループの業績を当該目標に照らしてレビューする。報酬委員会は、評価するにあたり、前年度の業績との比較、比較対象企業と比較した相対的な業績並びに市場ポジション及び市場動向も考慮する。2022年度のプール総額には、当グループの法人税等控除前利益（基本的な業績を反映していないと報酬委員会が判断する項目を除外する。）の2%という上限が適用されたが、その結果、2022年度において変動報酬は一切支給されなかった。

#### 2023年度における業務執行役員報酬の設計及び改良

業務執行役員報酬の枠組みに関する年1回のレビューを経て、報酬委員会は、業務執行役員報酬の全体設計の大部分が引き続き目的に適合しているものの、2023年度から2025年度までの期間の年間枠組みにつき部分的な改

良が必要であるという結論に達した。第一に、業務執行役員の変動報酬プールの決定のために使用される財務実績条件は、コア有形自己資本利益率及びコア調整後法人税等控除前利益並びにコストベース目標に焦点を置く。第二に、報酬委員会は、2022年度に導入された2つの報酬設計の特徴、すなわち業務執行役員の変動インセンティブ報酬総額に設定された法人税等控除前利益の2%という上限、及びRTSRが所定の比較対象企業の下位5分の1に属する場合には変動報酬のすべてを繰延株式報酬の形で付与するというRTSRに関する条件を再評価した。報酬委員会は、事業の短期的・長期的な利益と、1年に限定した上限及びRTSRに関する条件との間に齟齬が生じる可能性があることを認め、2023年度から2025年度までの期間、かかる2つの特徴の適用を中止することを決定した。これは当グループのリーダーシップ・チームに対して市場競争力を有する報酬を支給する能力を確保するためである。総額の上限の適用は一時的に中止されているものの、CEOについて基本給の4倍、かつその他すべての業務執行役員については基本給の5倍という年間変動インセンティブ報酬(トランスフォーメーション・アワードを除く。)に係る個別の上限は依然として適用される。報酬委員会は、最終的な報酬金額を基本的な業績に確実に整合させるための全般的な裁量を保持しており、財務インセンティブ目標に照らした業績を決定するための財務業績に対する潜在的な調整事項を査定する上で特別な事由又は想定外の事由を評価できる。

### 2023年度における業務執行役員報酬の枠組み

業務執行役員の変動報酬のうち70%は引き続き繰延株式報酬から構成され、これは基本条件に服する。その残りは現金報酬の形とし、15%は即時現金、15%は付与日から2年目、3年目及び4年目の応当日に均等なトランシェで権利確定する繰延現金である。当グループ全体の報酬枠組みの簡素化に従って、コンティンジェント・キャピタル報酬(CCA)は業務執行役員報酬の一部ではなくなる。



- (注1) 英国健全性規制機構の重要なリスク・テイカー(英国PRAのMRT)として分類される1名の業務執行役員に関連する役職手当(RBA)。
- (注2) 法定上の最低要件にFINMAがクレディ・スイスに対して個別に要求する追加金額を加算したもの。詳細については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - (4) 資金及びリスク管理 - クレディ・スイスのスイス国内資本及びレバレッジ要件」を参照のこと。
- (注3) 2022年12月31日現在、当該職位は空位である。

中核事業及びコストベース削減目標への注力を強化するために、2023年度の財務指標が一部改良された。また下表のとおり適切である場合に、必要不可欠な変革関連指標に注力するために非財務要素が簡素化された。

財務指標(目標値は適時的に開示)		加重係数
グループ指標	・ コア有形自己資本利益率 (RoTE) <sup>1)</sup>	25%
	・ コア調整後法人税等控除前利益	15%
	・ コストベース <sup>2)</sup>	10%
	・ 相対的総株主利益率 (RTSR) <sup>3,4)</sup>	10%
	・ CET1資本比率	10%

非財務指標		加重係数
リスク及びコントロール	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1の防御ライン及び第2の防御ラインにおいて<b>強固なリスク文化</b>を構築すること。</li> <li><b>金融リスク及び非金融リスク</b>の<b>枠組み</b>の規律ある実施及び遵守。</li> <li><b>規制上の是正計画</b>の推進。</li> </ul>	10%
価値及び文化	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>ダイバーシティ及びインクルージョンの目標の達成</b>。</li> <li><b>クライアント及び顧客満足度の向上</b>。</li> <li><b>強固な後継者計画</b>を備えた強い<b>リーダーシップ</b>の発揮。</li> </ul>	10%
サステナビリティ	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>持続可能な投資の枠組み</b>の分類に従う<b>運用資産浸透率</b>の向上。</li> <li>2030年までに300十億スイス・フランという目標達成に向けた<b>サステナブル金融</b>取引量の増加。</li> <li>2030年<b>ネットゼロ</b>計画及び2050年二酸化炭素排出量削減目標に向かう道のりに対するプラスの貢献。これは、重要な分野における貸付目標との合致を含む。</li> <li>外部サステナビリティ格付機関の測定に基づきクレディ・スイスを<b>サステナビリティの取組み</b>及び<b>ソートリーダーシップ</b>に関する地位の確立を支援する、研究及びソートリーダーシップへの貢献、並びに成功裏に実施するサステナビリティ関連イベントの企画・準備。</li> <li>適正なガバナンスを遵守しない高い環境リスク又は社会的リスクを伴う取引又は投資はない。</li> </ul>	10%

- (注1) 「コア」とは非中核ユニット及び証券化商品を除く当グループを含む。コアRoTEの計算式は、当グループの租税額の100%がコア利益率に割り当てられ、かつCSGの有形自己資本を分母として比率が計算されることを前提としている。
- (注2) コストベースとは、証券化商品取引及びその他の売却を考慮する前の、2022年度の外国為替レート及びパラメーターの変動による影響を除いた調整後営業費用をいう。
- (注3) 所定のRTSR比較対象企業の詳細は、「競争力のあるベンチマーキング」を参照のこと。
- (注4) RTSR支払予定は、2022年度の報酬枠組みと整合している。下記「2022年度における業務執行役員の業績の要約」を参照のこと。

## 当グループの報酬の枠組み

### 当グループの変動インセンティブ報酬プールの決定

当グループの全従業員（CEO及びその他の業務執行役員を含む。）向けの変動インセンティブ報酬プールは、年間ベースで決定され、年間を通して発生する。当グループ、部門及びコーポレート機能のプールの決定において、報酬委員会は、当グループの利益の分配を株主と従業員の間で均衡させることを目指す。当グループレベル、並びに部門及び機能レベルで考慮される要因は、以下の図に示されている。当初のプール金額の主たる要因は、経済的貢献であり、最終レベルに達するまで非財務的要因が考慮される。

報酬委員会は、発生及び関連する財務情報を定期的にレビューし、プール全体の規模が当グループの報酬目標と一致しているよう確保するために、例外的な状況においては調整を適用する。

コーポレート機能のための変動インセンティブ報酬プールの総額は、コーポレート機能の従業員が支援又は監督する特定の部門の業績には連動せず、当グループ全体の財務実績、非財務的要因及び従業員数の変動を考慮している。したがって、コーポレート機能で働く従業員（コントロール機能を遂行する者を含む。）は、同人が監督又は支援する事業の業績とは独立して報酬を受けている。事業部門と同様に、リスク、コントロール、コンプライアンス並びに行動及び倫理上の考慮事項並びに比較対象企業と比較した相対的業績、並びに市場及び規制上の環境が考慮される。

### 変動インセンティブ報酬プールの決定





現在の当グループ従業員の報酬の枠組みの主要要素及び各種の従業員カテゴリーへの適用方法は、以下に記載されるとおりである。

### 基本給

全従業員は、基本給の支払を受ける。給与の水準は、個人の技能、資格及び関係する経験、役割により要求される責任並びに外部の市場要因に基づく。

### 役職手当

役職手当は、英国又はEUの規制要件に基づく重要なリスク・テイカー（MRT）として特定される一定の従業員に対して支給される固定報酬の構成要素である。これらの役職手当は、個人の役割及び組織上の責任に基づき決定される。役職手当は、自己資本要求指令（CRD）及び自己資本要求規則（CRR）により要求されるMRTに対する変動インセンティブ報酬の上限の計算においては固定報酬とみなされる。繰延現金支給制度（DCAP）は、主に南北アメリカにおいて使用される役職手当の形式である。

### 変動インセンティブ報酬

変動インセンティブ報酬は現金で支払われる。ただし、ある従業員に対して与えられた報酬総額が250,000スイス・フラン若しくは現地通貨相当額以上、又は報酬総額が米ドル建ての従業員については250,000米ドル以上である場合には、この限りではない。かかる場合には、一部は現金で支払われ、残額は後日に権利確定するものとして繰り延べられる。2022年度、変動インセンティブ報酬を支給されたマネージング・ディレクター及びディレクターの大部分は、非繰延部分をアップフロント現金報酬（UCA）の形式で受領した。UCAは、変動報酬の一種であり、今後3年間で所定の返済事由（例として、任意の退任により雇用が終了する場合、正当な事由により雇用が終了する場合、当グループに重大な損害を及ぼす行為を行う場合又はその他の禁止行為を行った場合）の場合には返済義務が生じる即時現金支払を従業員は受ける。返済金額は、退任日から3年間の末日時点までの間の残存期間に比例按分した報酬総額に相当する。

一般的に、従業員はその変動インセンティブ報酬の現金部分を、付与日に近い通常の給与決済日に受領する。CRDの要件に従うため、EU域内の一定の当グループ子会社について重要なリスク・テイカーの役割を有する従業員は、現金で支払われたであろう変動インセンティブ報酬の非繰延部分の50%について株式を受領する。これらの株式は、付与日に権利確定するが、譲渡制限に従い、通常12ヶ月間の一定期間は譲渡禁止である。

報酬委員会は、当グループの従業員向けの繰延率を一部改良した。2021年度については変動インセンティブ報酬の10%から50%の範囲の繰延率であったのに対し、2022年度については変動インセンティブ報酬の10%から60%の範囲の繰延率であった。一般的に、2022年度の変動インセンティブ報酬の現金部分は、マネージング・ディレクター及びディレクターの場合、従業員1名当たり150,000スイス・フランを上限に、UCAの形で交付された。その他すべての従業員の場合、現金部分は従業員1名当たり2百万スイス・フラン若しくは現地通貨相当額（又は報酬総額が米ドル建ての従業員については2百万米ドル）が上限とされた。

## 従業員カテゴリー別の報酬構成要素

従業員カテゴリー	報酬総額			
	固定報酬	変動報酬		
		基本給	現金 <sup>2</sup>	繰延報酬 <sup>1</sup>
			繰延現金	株式報奨
マネージング・ディレクター並びに重要なリスク・テイクア及び経理管理者(MRTC)を含むディレクター				
報酬総額が250,000スイス・フラン/米ドル以上のMRTCを含むその他の従業員				
報酬総額が250,000スイス・フラン/米ドル未満の従業員				

(注1) 繰延報酬は、報酬総額が250,000スイス・フラン/米ドル以上の従業員に適用される。

(注2) 返済条件が課されるUCAを含む。

### 繰延報酬：主要な特徴

2022年度以降についてはパフォーマンス株式報奨及びコンティンジェント・キャピタル報奨は付与されない。ただし、未払報奨は権利確定スケジュールに従って引き続き権利確定する。

報奨	交付 <sup>1</sup>	権利確定期間 <sup>1</sup>
繰延現金	・ 繰延現金。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 3年間（比例按分による権利確定）。</li> <li>・ CRD のMRT、投資会社の健全性規制のシニア・マネージャー及び/又はEU指定従業員（以下の5年間又は7年間のカテゴリーには該当しない。）については4年間（比例按分による権利確定）。</li> <li>・ 健全性規制機構のリスク・マネージャー<sup>2</sup>及び/又はEU上級経営陣については5年間（比例按分による権利確定）。</li> <li>・ 健全性規制機構のシニア・マネージャー<sup>3</sup>については7年間（3年目の応当日から5年間の比例按分による権利確定）。</li> </ul>
株式報奨	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各報奨当たり1記名式株式。</li> <li>・ 配当相当額（交付時に支払）。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 3年間（比例按分による権利確定）。</li> <li>・ CRD のMRT、投資会社の健全性規制のシニア・マネージャー及び/又はEU指定従業員（以下の5年間又は7年間のカテゴリーには該当しない。）については4年間（比例按分による権利確定）。</li> <li>・ 健全性規制機構のリスク・マネージャー<sup>2</sup>及び/又はEU上級経営陣については5年間（比例按分による権利確定）。</li> <li>・ 健全性規制機構のシニア・マネージャー<sup>3</sup>については7年間（3年目の応当日から5年間の比例按分による権利確定）。</li> </ul>

(注1) 一定の法域の個人は、現地の法的要件又は規制要件に従うために、ここに記載されるもの以外の条件に服する可能性がある。これには、支給される変動報酬証書の繰延期間中に利息又は配当支払（若しくはそれに相当する金額）の受領資格を有しないIMRT/EU指定従業員が含まれる。

(注2) リスク・マネージャーは、当グループの英国事業体についてリスク負担又は重要なリスク機能を管理又は監督する責任を負うと特定される個人として定義された英国PRAのMRTのサブセットである。

(注3) シニア・マネージャーは、当グループの英国事業の戦略的方向性に対して最大の影響力を有し、また関連する英国事業体についてPRA及び英国金融行為規制機構の指定上級経営陣機能及び「指定責任」の1つ以上を遂行する個人として定義された英国PRAのMRTのサブセットである。

### 当グループの従業員報酬の枠組み

従業員（業務執行役員を除く。）の報酬体系は、以下の図に示すとおり、基本給、役職手当並びに年金及び給付の形式による固定報酬と、現金及び株式報奨の形式による変動報酬からなる。

要素	権利確定(0年目=業績年)					設計
	0年目	1年目	2年目	3年目	4年目	
固定報酬	基本給					■技能、資格、関係する経験、責任及び外部の市場要因に基づく。
	手当					■特定の従業員に適用される役職手当その他の手当を含む。
	年金及び給付					■現地の市場慣行と一致した年金及び給付。
変動報酬	現金報酬					■報酬総額が250,000スイス・フラン/米ドル未満の従業員は、その変動報酬の全額を即時現金報酬の形式で受領する <sup>1)</sup> 。
	繰延現金		1/2	1/2		■報酬総額が250,000スイス・フラン/米ドル以上の従業員は、その変動報酬の一部を繰延現金報酬の形式でも受領できる。
	株式報酬		1/2	1/2	1/2	■追加業績条件のない繰延株式報酬。

注：一部の法域における個人は、現地の法律又は規制上の要件を遵守するために、上記以外の条件の対象となる可能性がある。

(注1) UCAの場合には返済条件に服する。

### 取締役報酬の枠組み

取締役報酬の枠組みは、ある年次株主総会から次の年次株主総会までの期間についての固定報酬体系に基づいており、取締役メンバーシップ、委員会委員及び委員会議長の報酬は事前に決定されている。業界の慣行に沿って、取締役報酬は当グループの財務実績とは連動していない。取締役会の特定の指導的役割に対する報酬は、定期的に見直され、必要に応じて調整される。基本取締役報酬は、10年超変更されていない。2022年の年次株主総会から2023年の年次株主総会までの期間に適用される取締役報酬の概要は下表のとおりである。

### 取締役メンバーシップ報酬：2022年の年次株主総会から2023年の年次株主総会まで（スイス・フラン）

役割	取締役会	ガバナンス・指名委員会 (GNC)	監査委員会 (AC)	報酬委員会 (CC)	行動・金融犯罪管理委員会 (CFCCC)	デジタル・トランスフォーメーション・テクノロジー委員会 (DTTC)	リスク委員会 (RC)	サステナビリティ・アドバイザー委員会 (SAC)	支払形式	支払時期
基本報酬／委員会報酬 (会長を除く。)	250,000	50,000 <sup>2)</sup>	150,000	100,000	75,000	40,000	100,000	25,000	50%は現金 50%は4年間売却及び譲渡不能な当グループの株式 <sup>4)</sup>	2回の均等分割で後払
委員会議長報酬 <sup>2)</sup>		— <sup>3)</sup>	400,000	300,000	150,000	150,000	400,000	75,000		現在の取締役会期間の終了時に一括
会長の 基本報酬	3,000,000								現金	12ヶ月の月次払
会長の 議長報酬 <sup>5)</sup>	1,500,000								4年間売却及び譲渡不能な当グループの株式 <sup>4)</sup>	現在の取締役会期間の終了時に一括

注：取締役会副会長及び上級独立取締役は、2022年の年次株主総会から2023年の年次株主総会までの期間、125,000スイス・フランの報酬を受領した。役職に係る当該報酬は、市場慣行に従ったものである。

(注1) 取締役会は、2023年の年次株主総会から2024年の年次株主総会までの期間を対象として、GNCの委員会報酬を50,000スイス・フランから100,000スイス・フランへと増額することを決定した。

(注2) 委員会議長は、その議長報酬に追加して委員会報酬を受領しない。

(注3) 会長は、GNCの議長についていかなる追加報酬も受領しない。

(注4) 報酬委員会は、特定の状況下では譲渡禁止期間に関する例外的な取扱いを認める場合がある。

(注5) 会長は、2022年の年次株主総会から2023年の年次株主総会までの期間の当該報酬を任意で放棄する旨を提案したところ、取締役会によって承認された。

### 報酬におけるサステナビリティ

様々な報酬決定プロセスの段階において、環境・社会・ガバナンス (ESG) 関連事項が考慮される。

- ・**当グループの変動インセンティブプール**：報酬委員会は、当グループ、部門及びコーポレート機能別プールに対する適切な調整を決定するために、とりわけ監査、懲戒、リスク及び規制関連事由の各要素を考慮する。また、部門レベルの賞与プールの推移の主たる要因の1つは、経済的貢献であり、これは収益を達成するためのリスクレベルを考慮する。
- ・**業務執行役員の変動報酬**：2022年度以降、業務執行役員の変動報酬総額プールの30%は、ESG関連事項に基づき評価され、リスク及びコントロール、価値及び文化並びにサステナビリティという3つの非財務カテゴリ内の測定可能な目標が設定されている。
- ・**均等な報酬機会**：クレディ・スイスは、いかなる形態の差別、特に民族、国籍、ジェンダー、性的志向、性同一性、宗教、年齢、婚姻暦若しくは家族状況、妊娠、障害、又は現地法により保護されるその他の身分に基づく差別も許容しない。当グループは、ダイバーシティ及びインクルージョンを成功の原動力として認識し、評価している。当グループの方針及び慣行は、公正な文化を支えるものであり、報酬の決定を含む雇用関連の決定は、個人の資質、業績及び行動、又は当グループ若しくは個人の部門及び部署の収益性、並びに当グループの戦略的ニーズといった他の正当な事業上の考慮事項に基づいて行われる。公正な報酬に対する当グループの長期的なコミットメントと一貫して、報酬委員会は、より注意が必要な潜在的分野を特定するために当グループの報酬慣行を定期的に見直す。2022年度、第三者コンサルタントに対し、特定の主要な国・地域におけるジェンダー間の均等な報酬機会に関する分析の実施を依頼した。当該分析の結果、当グループが同一の職種及び職位に属する女性及び男性に対し、「同等の業務には同等の報酬」を支給していることが確認された。当該分析は、スイス、ドイツ、スペイン、フランス、英国、香港、インド、イタリア、ルクセンブルグ、ポーランド及びシンガポールを拠点とする当グループのすべての職位の従業員を対象とした。役職、経験、勤務年数及び地域を含む各事項を考慮した上で、当該分析は、これらの主要な国・地域では、女性従業員が男性従業員の報酬総額ベースの99%を稼得したと結論付けた。ジェンダー間の均等な報酬に対するクレディ・スイスのコミットメントが認定され、スイス国内における最大手のクレディ・スイス・グループは、ソーシャル・パートナーシップ・センターから「銀行業界における均等な報酬」部門の優秀賞を授与され、「均等な報酬」企業と認定された（直近では2021年度に認定された。）。当グループは、均等な報酬を維持する取組みの継続を確実にするために報酬の見直しを引き続き行っていく。

## 報酬ガバナンス

### 報酬委員会

報酬委員会は、報酬方針、実務及び計画のための監督及び統治組織である。報酬の設計及び設定において、報酬委員会は、当グループの最善の利益になるよう決定を行うこと及び当グループの従業員の利益を株主及びその他の利害関係者の利益と整合させることを目指している。報酬委員会は、当グループ、業務執行役員会及び取締役会の報酬に関する提案をレビューし、取締役会の承認を得るために提言を行う。業務執行役員報酬及び取締役報酬の総額はまた、スイス法令及び当社定款に従い、株主の承認を条件とする。

報酬委員会は3名以上の取締役から構成され、その全員が独立取締役でなければならない。2022年の年次株主総会から2023年の年次株主総会までの期間中の委員は、クリスチャン・ゲラスタッド（議長）、アイリス・ボネット、マイケル・クライン、シャン・リー及びアマンダ・ノートンであった。マイケル・クラインは、2022年10月27日付で退任した。取締役会は、これらの個人全員が独立性を有すると決定するにあたり、SIXスイス取引所のコーポレート・ガバナンスの関連情報に関する指令、スイス金融市場監督庁（FINMA）、スイスのコーポレート・ガバナンスのベスト・プラクティス規範、並びにニューヨーク証券取引所（NYSE）及びナスダック証券取引所（NASDAQ）の上場基準の独立性基準を適用した。

### 報酬委員会の活動

会長及びCEOは、報酬委員会の会議に出席することができ、報酬委員会の議長は、適宜、その他の取締役、業務執行役員、上級経営陣、報酬顧問及び外部の法律顧問の出席を決定することができる。会長、CEO、業務執行役員及び上級経営陣は、自らの報酬の結果に関する議論には参加しない。

2022年度中、報酬委員会議長により開催された28回の投資家及び議決権行使助言機関の会議に加えて、報酬委員会は12回の内部会議及び電話会議（1回のワークショップを含む。）を行い、その全体的な出席率は91%であった。2022年度における報酬委員会の焦点分野は、以下の表に要約したとおりである。

## 2022年度における報酬委員会の活動

1月 2月 3月 4月 6月 8月 9月 10月 12月

### 報酬のガバナンス、設計及び開示

報酬方針及び規則の更新のレビュー  
 報酬報告書のレビュー  
 業務執行役員報酬の設計のレビュー及び改良  
 当グループの報酬構造及び報奨計画のレビュー  
 報酬委員会の自己評価及び焦点分野

### リスク及び規制

コントロール機能からのインプットのレビュー  
 懲戒事由 / 潜在的なマルス規定の適用のレビュー  
 規制上の進展のレビュー

### 年次報酬レビュー

変動インセンティブ報酬プールの発生及び通年予想  
 業績評価及び全体的な当グループのプールの提言  
 CEO及び業務執行役員の業績の目的及び目標の設定  
 CEO及び業務執行役員の業績評価及び報奨  
 取締役報酬のレビュー

### 外部

株主のエンゲージメント及びフィードバックのレビュー  
 市場動向のレビュー  
 ベンチマーク・データのレビュー

## 報酬委員会の顧問

報酬委員会は、その職責を遂行するにあたって支援を提供する外部顧問を雇用する権限を有している。デロイトLLP（デロイト）は、当グループの報酬プログラムが競争力を持ち、規制上の進展にすぐに対応しかつ報酬方針に沿ったものであり続けるよう確保するにあたり報酬委員会を支援するために雇用された。デロイトは、報酬委員会に対して助言するシニア・コンサルタントを任命した。報酬委員会の支援を除き、このシニア・コンサルタントは、当グループに対してその他いかなる業務も提供しない。報酬委員会はまた、2022年度中に、報酬方針及び設計に関する様々な問題について外部からの法律上の助言も得た。報酬委員会は、任命前に、米国証券取引委員会（SEC）の規則並びにNYSE及びNASDAQの上場基準に基づき、その顧問に関する独立性評価を行った。

## 報酬方針

報酬方針は、当グループのすべての従業員及び報酬制度に適用される。報酬方針には、当グループの報酬の原則及び目標並びに報酬プログラムに関する詳細が記載されている。また、報酬方針は、報酬の策定、管理、実施及びガバナンスに関連する基準及びプロセスを規定している。報酬方針は、[credit-suisse.com/compensationpolicy](https://www.credit-suisse.com/compensationpolicy)から入手可能である。

## 承認権限

従業員の異なるグループに対する報酬方針及び報酬を設定する承認権限は、当グループの組織ガイドライン及び規則並びに報酬委員会規則に定義されている。これらは、[credit-suisse.com/governance](http://credit-suisse.com/governance)から入手可能である。

行動	報酬委員会	取締役会
当グループの報酬方針の設定又は変更	R	A
報酬制度の策定又は変更	R	A
当グループ及び部門の変動インセンティブ報酬プールの設定	R	A
業務執行役員報酬（CEOの報酬を含む。）の決定	R	A <sup>1</sup>
取締役報酬（会長の報酬を含む。）の決定	R	A <sup>1</sup>
内部監査責任者の報酬の決定	A <sup>2</sup>	n/a
MRTC及びその他の選択された経営幹部の報酬の決定	A	n/a

R：提言、A：承認

(注1) スイス債務法及び当社定款に従い、株主承認要件の適用を受ける。

(注2) 監査委員会議長と協議。

### 報酬及び貸付に関する定款の規定

定款上、取締役及び業務執行役員に付与される報酬及び貸付に関する原則が規定されており、その要約は以下のとおりである。かかる要約は完全なものとは意図されておらず、定款を参照することにより完全な形として認められる。当社定款は、[credit-suisse.com/articles](http://credit-suisse.com/articles)から入手可能である。

### セイ・オン・ペイ (say-on-pay) に関する議決権行使

年次株主総会は、次の年次株主総会までの期間における取締役の年間報酬を事前に承認し（定款第8条a第1項）、また、年次株主総会に対する取締役会からの議案に記載される期間における業務執行役員報酬の上限額又は一部の上限額を事前又は遡及的に承認する（定款第8条b第1項）。取締役報酬に係るセイ・オン・ペイに関する議決権行使の内容は定款第8条aに、また業務執行役員報酬に係るセイ・オン・ペイに関する議決権行使の内容は定款第8条bにそれぞれ服している。

### 新業務執行役員に対する補助額

年次株主総会によって事前に承認された報酬に係る報酬期間中に業務執行役員が新たに就任した場合又は業務執行役員が昇進した場合で、事前に承認された報酬額が不十分であると認められる場合、当該役員に対する報酬として既に承認された総額の30%を追加で利用することができる（定款第8条c）。

### 報酬に関する原則

取締役報酬の一部を当グループ株式として支払うことができる（定款第8条a）。業務執行役員報酬は固定報酬及び変動報酬で構成される。変動報酬は、短期インセンティブ報酬及び長期インセンティブ報酬から構成され、双方とも繰延報酬が含まれる場合があり、かつ取締役会が定期的に設定する業績目標の達成度合いに左右される。当該報酬の一部を当グループ株式の形式、当グループ株式に基づくデリバティブの形式又はその他の金融商品の形式で支払うことができる（定款第8条b）。

### 貸付金

当グループは、取締役会の各メンバーに対し、市況に応じて最大20百万スイス・フランの貸付金を付与することができる（定款第20条d）。また当グループは、業務執行役員会の各メンバーに対し、金融部門に適用される標準条件の下、最大20百万スイス・フランの貸付金を付与することができる（定款第20条h）。

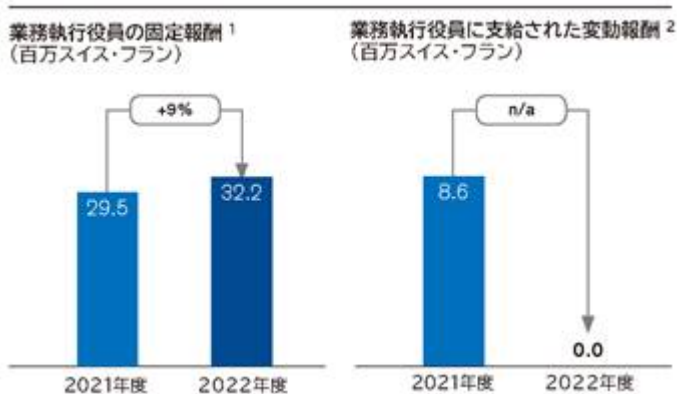
## リスク及びコントロールの検討

当グループの業績の年次レビューの間に、報酬委員会は、リスクの検討についてのリスク委員会議長からのインプット、内部統制の検討についての監査委員会議長からのインプット及び金融犯罪コンプライアンスの関連事項についての行動・金融犯罪管理委員会議長からのインプットを検討する。報酬委員会はまた、コントロール及びコンプライアンスの問題並びに関連する規則及び規制又は当グループの行動規範の違反に関する、リスク所管、コンプライアンス所管、ジェネラル・カウンセル、人事及び内部監査を含む様々なコーポレート機能からのインプットも検討する。

リスクを負担する活動に従事する従業員に関する規制ガイドラインに従うため、報酬委員会は、MRTCとして特定された従業員の報酬をレビューし承認する。リスク委員会は、MRTCの報酬のレビュープロセスに関与する。

## (c) 業務執行役員報酬

### 2022年度の報酬の結果



四捨五入による不一致が生じる可能性がある。

(注1) 固定報酬には基本給、役職手当、年金その他給付が含まれる。

(注2) 2021年度のLTI報奨が取り消されたため、2021年度の業務執行役員の変動報酬は、2021年度のSTI報奨のみからなる。

### 固定報酬

業務執行役員会の固定報酬総額は、2021年度の29.5百万スイス・フランに対して、2022年度は32.2百万スイス・フランであった。

### 変動報酬

2022年度から導入された新しい枠組みに基づく各財務指標の基準値は未達であった。非財務要素は目標値に近接していると評価されたものの、業務執行役員の変動インセンティブ報酬総額の上限を当グループの法人税等控除前利益の2%とする計算式の性質上、業務執行役員の変動報酬プールはゼロとなった。そのため、2022年度における業務執行役員の報酬総額は、32.2百万スイス・フランに上る固定報酬のみとなった。

財務上の業績指標及び非財務評価の達成は、下表のとおりである。

## 2022年度における業務執行役員の業績の要約

業績基準	加重係数	業績水準			支払水準			
	当グループ	基準値 (50%)	目標値 (100%)	上限値 (150%)	0%	基準値 (50%)	目標値 (100%)	上限値 (150%)
当グループ財務指標								
有形自己資本利益率(RoTE)	25%	4.00%	5.30%	8.00%	0%			
調整後法人税等控除前利益(十億スイス・フラン)	25%	2.50	3.75	5.00	0%			
相対的総株主利益率(RTSR)	10%	比較対象企業の 5分の1よりも上位	比較対象企業中 第10位	比較対象企業の 上位5分の1	0%			
CET1資本比率	10%	13.75%	14.125%	14.50%	0%			
非財務指標	30%	下記の別途記載を参照			84%			
合計	100%				25%			
当グループ法人税等控除前利益の2%の上限適用後の支払合計					0%			

注：2022年度の業務執行役員の業績を評価するために使用される有形自己資本利益率及びCET1資本比率には、目標値の設定時には実施されていなかった2022年度第4四半期の増資（4,014百万スイス・フラン）による影響は含まれていない。調整後業績及びRoTEは、非GAAPの財務指標であり、本表では報酬の業績水準の目標値を定めるために使用されている。調整後業績には、当グループが報告した業績に含まれる一定の科目が控除されている。詳細については、第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - (1) クレディ・スイスの業績 - 調整項目の差異調整」を参照のこと。RoTEは、株主に帰属する当期純利益を平均有形株主持分で除して計算される。非GAAPの財務指標である有形株主持分は、貸借対照表上に記載のとおり、株主持分合計からのれん及びその他の無形資産を控除して計算される。

非財務指標（30%の加重係数）		摘要
リスク及びコントロール	主要な規制事項及び監査事項の実施 / 是正	<ul style="list-style-type: none"> <li>規制関連プロジェクトのうち、「合格」と区分される件数の割合が上昇し、「不合格」と区分される件数は減少した。</li> <li>経営の注力、集中化、及び戦略的規制対応は正当当事との一貫性に関する大幅な強化。</li> <li>すべての監査報告に対するマイナスの監査件数及び高リスク事項が前年度比で減少。</li> </ul>
	1LoD及び2LoDに係る組織内におけるリスク及びコンプライアンスのチーム、制度及びプロセスの強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>専門知識及び地位の向上とともにリスク&amp;コンプライアンス所管のリーダーシップの権限及び範囲の拡大。</li> <li>ロシア/ウクライナ及び全般的に困難を伴う市場を管理するために必須と証明されたリスク及びコントロール許容度に関する継続的な進歩。</li> <li>1LoDによるリスク責任の強化、2LoDから1LoDに対する適切な機能の移行。</li> <li>業務執行役員会リスク管理委員会の金融リスク・非金融リスクに関する小委員会の設立を通じたガバナンスの強化。</li> </ul>
	非金融リスク事案の減少	<ul style="list-style-type: none"> <li>件数は前年度比で微減となったが、継続的な注力を要する。</li> </ul>
	金融リスクの枠組みの規律ある実施及び遵守	<ul style="list-style-type: none"> <li>2021年度業績に関連する信用引当金の大幅な削減。</li> <li>前年度比でほぼすべての主要な事項について改善し、リスク制限違反が減少。</li> </ul>
価値及び文化	リスク文化全般の改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>コントロール機能からのフィードバックによると、当グループのリスク文化が改善したものの、見直しは概して変化がなく、変化の実現にはさらなる努力を要する。</li> </ul>
	ダイバーシティ及びインクルージョンの改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>2024年度の目標の達成には、取組みの加速が必要。特に上級職について、また特にブラック・タレントに特に注力を要する。</li> </ul>
	組織全体のその他のIMPACT価値の改善、及び全従業員の満足度の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標に従って前年度から改善。</li> </ul>



サステナビリティ	2030年 / 2050年ネットゼロ計画の道への道に 対するプラスの貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>石油、ガス、石炭に関する計画上の道よりも二酸化炭素排出量が下回っている。</li> <li>2022年度において、適正なガバナンスに従っていない高い環境リスク又は社会リスクを伴う取引又は投資は発見されなかった。</li> </ul>
	持続可能な投資の枠組みの分類に従った運用 資産浸透率の上昇	<ul style="list-style-type: none"> <li>前年度比で浸透率は微増したものの目標値は未達。絶対量は運用資産全体の減少に伴い下落。</li> </ul>
	持続可能な財政の成長	<ul style="list-style-type: none"> <li>承認された累積取引量は目標と整合している。</li> </ul>
	サステナビリティのリーダーとしてのクレ ディ・スイスの地位を支える全般的な貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>サステナビリティ・センターの開設に支えられ、フラッグシップ・サステナビリティに関する発表内容は予測どおり。</li> <li>外部格付は引き続き安定的であり、2社（S&amp;P及びCDP）の格付はわずかに引き下げられ、1社（RepRisk）の格付は改善。</li> <li>目標に整合したサステナビリティ・グローバルイベントの取組み。年度の最も大きなサステナビリティ関連イベントであるCSサステナビリティウィークは、概ね成功し、参加者から高評価を受けた。</li> </ul>

### グループCEOの報酬

2022年8月1日付で、アセット・マネジメント部門CEOの業務執行役員であったケルナー氏がグループCEOに就任した。2022年度の同氏の報酬総額は2.5百万スイス・フランであり、そのうち1.2百万スイス・フランはグループCEOとしての職務に関する報酬であった。

2022年度、ケルナー氏の実現した報酬は、2.5百万スイス・フランであり、これは、グループCEOの役職に関連した基本給1.1百万スイス・フラン、年金及びその他の給付0.1百万スイス・フラン、並びにCEO就任前の役職に関連した基本給1.2百万スイス・フラン、年金及びその他の給付0.1百万スイス・フランから構成されていた。

### 最高報酬額を受領した業務執行役員の報酬

2022年度における最高報酬額を受領した業務執行役員は、2022年9月30日付で最高財務責任者から退任したデイビッド・メイザースであった。2022年度のメイザース氏の報酬総額は3.9百万スイス・フランであり、基本給2.1百万スイス・フラン（年次有給休暇の取得及び解雇予告手当に代わる1回限りの支払を含む。）、役職手当1.5百万スイス・フラン、年金及びその他の給付0.3百万スイス・フランから構成されていた。

2022年度、メイザース氏の実現した報酬総額は、4.3百万スイス・フランであり、基本給2.1百万スイス・フラン（年次有給休暇の取得に代わる1回限りの支払を含む。）、役職手当1.5百万スイス・フラン及び過年度に付与された繰延報奨に関連して実現した変動報酬0.5百万スイス・フランから構成されていた。さらにメイザース氏は、年金及びその他の給付として0.3百万スイス・フランを受領した。

### 業務執行役員に対する報酬（監査済）

期中	基本給及び 役職手当	年金及び その他の給付 <sup>1</sup>	固定報酬 総額 <sup>2,3</sup>	変動報酬 総額 <sup>4</sup>	報酬 総額 <sup>5,6</sup>
<b>2022年度（百万スイス・フラン）</b>					
18名	28.74	3.48	32.22	0.00	32.22
報酬総額に占める割合（％）			100%	0%	
うち、最高報酬額を受領者：デイビッド・メイザース	3.55	0.34	3.89	0.00	3.89
報酬総額に占める割合（％）			100%	0%	
うち、CEO：ウルリッヒ・ケルナー	2.29	0.21	2.50	0.00	2.50
報酬総額に占める割合（％）			100%	0%	
うち、2022年度中の新任者及び退任者（16名）	24.45	3.05	27.50	0.00	27.50
報酬総額に占める割合（％）			100%	0%	
<b>2021年度（百万スイス・フラン）</b>					
15名	27.21	2.26	29.47	8.59	38.06
報酬総額に占める割合（％）			77%	23%	
うち、最高報酬額を受領者：デイビッド・メイザース	3.50	0.26	3.76	0.22	3.98
報酬総額に占める割合（％）			94%	6%	
うち、CEO：トーマス・ゴットシュタイン	2.70	0.24	2.94	0.81	3.75
報酬総額に占める割合（％）			78%	22%	
うち、2021年度中の新任者及び退任者（6名）	7.76	0.75	8.51	3.88	12.39

報酬総額に占める割合(%)

69%

31%

2021年度中及び2022年度中に業務執行役員に就任した個人及び業務執行役員を退任した個人については、業務執行役員であった期間に関連する報酬、また、退任者については、それぞれの通知期間中の報酬が、上記の表に含まれている。すべての金額は、支払義務を負う適用ある租税又は社会保障拠出金控除前の総額が記載されている。

(注1) その他の給付は、住宅手当、費用手当及び引越手当からなる。

(注2) 業務執行役員に支給される報酬総額について、当グループは、居住地及び雇用形態に応じて各業務執行役員に適用される社会保障法に基づき課される雇用者の義務である社会保障拠出金を補填するために、2022年度に3.0百万スイス・フラン(2021年度は2.3百万スイス・フラン)を支払った。当該拠出金は、業務執行役員の報酬の一部とみなされない。

(注3) 2022年度の業務執行役員会の改訂後の報酬枠組みの実施後、株式報奨の付与価格が将来の配当支払価値を排除するために調整されないことを受けて、報酬委員会は、当グループのその他従業員の開示に従って、業務執行役員に付与される株式報奨の配当相当額に関する任意の開示を中止することを決定した。2021年度の固定報酬総額は、現行の表示に合わせるために、固定報酬の一部として従来開示されていた配当相当額0.51百万スイス・フラン(このうち0.14百万スイス・フランはデビッド・メイザースに関連するものであり、0.12百万スイス・フランは業務執行役員に就任又は退任した個人に関連する。)を除外するために修正された。

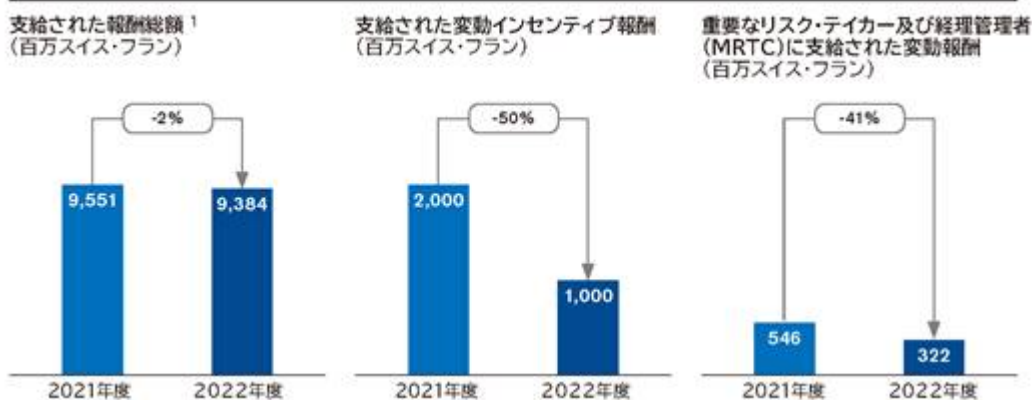
(注4) 変動報酬は、2022年度においては報酬総額の0%、2021年度においては報酬総額の6%から55%の範囲であった。

(注5) 2022年度に業務執行役員に就任した個人に対し、給与の代替並びに過去の雇用主によって取り消された賞与及び繰延報奨を補填するために、現金報奨及び株式報奨の形として代替報奨が付与された。ハナフォード氏、ウィルダーマス氏及びデフェラーリ氏には、6.03百万スイス・フラン、9.94百万スイス・フラン及び3.52百万スイス・フランがそれぞれ付与され、デフェラーリ氏に対しては、同氏の過去の雇用主に関連する業績条件に従って、2023年度に最大1.67百万スイス・フランの株式報奨が追加で付与される可能性がある。ジョシ氏に関する代替報奨は6.97百万スイス・フランと評価され、2023年度第1四半期に付与された。かかる単回払の代替報奨は、上表の報酬には含まれていない。当該支払を考慮すると、2022年度の業務執行役員会の報酬総額は60.35百万スイス・フランであった。2021年度、業務執行役員に代替報奨は支払われなかった。

(注6) 2022年度及び2021年度、保証された賞与又はサインオン賞与は業務執行役員に支払われなかった。

#### (d) 当グループの報酬

##### 2022年度の報酬の結果



(注1) 支給された報酬総額にはトランスフォーメーション・アワードは含まれていない。

## 支給された報酬総額

2022年度に支給された報酬総額の9,384百万スイス・フランは前年度比2%減であり、当グループ戦略の長期的な実行に係るインセンティブとしてマネージング・ディレクター及びディレクターの大部分に対して付与された戦略的実行プラン（SDP）に基づく報奨である497百万スイス・フランが含まれていた。2021年の報酬報告書に記載したとおり、2022年度から2024年度までの間の使用条件並びにCET1資本及びレバレッジ比率に関する基本情報に従って2022年2月にSDP報奨が付与されたが、当該報奨は2022年度のその他の変動報酬の一部として計上された。

2022年度、主力人員及び上級経営陣に対し、367百万スイス・フランの繰延現金（クローバック条項の適用を受ける。）及び繰延株式報奨が付与され、このうち317百万スイス・フランがインベストメント・バンク部門の従業員に付与された。重点が置かれたのは、人員の自然減のリスクが高くかつ当面の課題である中で果たした重要な役割及び大きな影響を被る各事業における重要な役割であった。2022年度、1,143名の従業員に対して慰留報奨が支給された。これに対し、2021年度では395百万スイス・フランの慰留報奨が合計652名の従業員に付与され、このうちインベストメント・バンク部門の主力人員に対して299百万スイス・フランが支給された。

## 支給された報酬総額

	2022年度			2021年度		
	非繰延	繰延	合計	非繰延	繰延	合計
<b>固定報酬（百万スイス・フラン）</b>						
給与	5,536	294	5,830	5,341	259	5,600
社会保障	605	-	605	622	-	622
その他 <sup>1</sup>	934	-	934	808	-	808
<b>固定報酬総額</b>	<b>7,075</b>	<b>294</b>	<b>7,369</b>	<b>6,771</b>	<b>259</b>	<b>7,030</b>
<b>変動インセンティブ報酬（百万スイス・フラン）</b>						
現金報奨	647 <sup>2</sup>	49	696	1,452 <sup>2</sup>	55	1,507
株式報奨	16	288	304	41	216	257
パフォーマンス株式報奨	-	-	-	-	161	161
コンティンジェント・キャピタル報奨	-	-	-	-	75	75
<b>変動インセンティブ報酬総額</b>	<b>663</b>	<b>337</b>	<b>1,000</b>	<b>1,493</b>	<b>507</b>	<b>2,000</b>
<b>その他の変動報酬（百万スイス・フラン）</b>						
退職金	19	-	19	31	-	31
慰留報奨	136	231	367	20	375	395
戦略的実行プラン	-	497	497	-	-	-
その他 <sup>3</sup>	43	89	132	27	68	95
<b>その他の変動報酬総額</b>	<b>198</b>	<b>817</b>	<b>1,015</b>	<b>78</b>	<b>443</b>	<b>521</b>
<b>支給された報酬総額（百万スイス・フラン）</b>						
<b>支給された報酬総額</b>	<b>7,936</b>	<b>1,448</b>	<b>9,384</b>	<b>8,342</b>	<b>1,209</b>	<b>9,551</b>
うち保証された賞与	38	30	68	32	31	63

給与には役職手当が含まれる。

- (注1) 年金及びその他の退職後費用が、2022年度及び2021年度にそれぞれ501百万スイス・フラン及び503百万スイス・フラン含まれている。
- (注2) アップフロント現金報奨が、2022年度及び2021年度にそれぞれ344百万スイス・フラン及び799百万スイス・フラン含まれている。
- (注3) 過去の雇用主によって取り消された繰延報奨の公正価値相当を従業員に補償するための代替報奨、及びサインオン支払金が含まれている。

## 従業員報酬の中央値及び平均値

2022年度、当社の賞与受領権を有する全従業員（CEOを除く。）の年間報酬総額（年金及び給付並びに配当相当額を除く。）の中央値は110,000スイス・フランであり、CEOの年間報酬総額（年金及び給付並びに配当相当額を除く。）は2.29百万スイス・フランであった。かかる情報に基づき、2022年度において、CEOの年間報酬総額及び全従業員の年間報酬総額の中央値の算定比率は、20.8対1であった。これに対し、2021年度の中央値の算定

費率は31.1対1であったが、これはCEOの年間報酬総額である3.51百万スイス・フラン及び全従業員の年間報酬総額の中央値である113,000スイス・フランに基づいていた。

2022年度の平均報酬総額算定額は、従業員（フルタイム換算）1名当たり約185,895スイス・フランであり、これは前年度の従業員1名当たり約189,542スイス・フランよりも2%減となったが、これは、毎年支給される報酬総額を、年度末に報告される従業員数（フルタイム換算）で除して計算される。2021年度の平均報酬総額は、人員削減プログラムを考慮するために2021年度末の従業員（フルタイム換算）が再表示されたのを受けて再表示された。

### 2022年度に支給された変動インセンティブ報酬

報酬方針及びガバナンスの項目に記載のとおり、当グループの賞与プールを当初決定するための主因は、経済的貢献である。しかしながら2022年度において、当該プールの規模を財務実績のみに基づいて決定した場合、大部分の従業員による尽力及び達成並びに従業員にインセンティブを与えて慰留する必要性を考慮すると不適切な結果をもたらす。そのため、報酬委員会は、出発点としてプールの「最低」水準を1.0十億スイス・フランと設定するのが妥当であると判断した。ESG関連目標に対する当グループの業績は目標値と整合しており、またコントロール機能のフィードバックのレビューの結果、当グループのリスク文化全般に改善が見られたと報酬委員会は強調したものの、最低水準は調整されなかった。市場動向及び市場ポジショニングを考慮すると、報酬委員会は、比較対象企業の報酬水準が前年度よりも下落したものの、直近の水準と比較すると高めに推移すると予想されると認めた。とはいえ、報酬委員会は、前年度よりも50%減である1.0十億スイス・フランという当グループの変動報酬の最低水準の上方修正を行わないことを決定した。

### 変動インセンティブ及びその他の報酬を支給された従業員数

	2022年度			2021年度		
	MRTC <sup>1</sup>	その他 従業員	合計	MRTC <sup>1</sup>	その他 従業員	合計
<b>変動インセンティブ報酬を支給された従業員数</b>						
<b>変動インセンティブ報酬</b>	<b>1,155</b>	<b>36,875</b>	<b>38,030</b>	<b>1,432</b>	<b>43,024</b>	<b>44,456</b>
うち現金報奨 <sup>2</sup>	1,155	36,875	38,030	1,432	43,024	44,456
うち株式報奨	961	2,661	3,622	1,240	4,874	6,114
うちパフォーマンス株式報奨	-	-	-	1,266	797	2,063
うちコンティンジェント・キャピタル報奨	-	-	-	1,229	3,869	5,098
<b>その他の変動報酬を支給された従業員数</b>						
退職金	5	252	257	9	258	267
慰留報奨	125	1,018	1,143	134	518	652
戦略的実行プラン	1,185	4,532	5,717	-	-	-
保証された賞与	5	140	145	12	156	168
その他 <sup>3</sup>	44 <sup>4</sup>	312	356	40 <sup>4</sup>	1,597	1,637

それぞれ2022年12月31日又は2021年12月31日に在任していた業務執行役員を除く。

(注1) スイス国外の法域の規制要件に従ってMRTCとして分類された可能性のある個人、特に米国連邦準備制度により対象従業員として分類されたインベストメント・バンク部門内の米国を拠点として収益を生む者を除く。

(注2) アップフロント現金報奨が含まれている。

(注3) 過去の雇用主によって取り消された繰延報奨の公正価値相当を従業員に補償するための代替報奨、及びサインオン支払金が含まれている。

(注4) 2022年度及び2021年度について、サインオン支払金はMRTCに一切支払われなかった。

### 当グループの報酬費用

当年度の損益計算書において認識される報酬費用には、給与、役職手当、変動報酬、給付及び報酬に対する雇用主負担税金が含まれる。変動報酬費用は、当年度の変動現金報酬及び過年度に付与された繰延報奨の償却を反映している。

## 当グループの報酬費用

期中	2022年度			2021年度		
	現行報酬	繰延報酬	合計	現行報酬	繰延報酬	合計
<b>固定報酬費用（百万スイス・フラン）</b>						
給与	5,536	214 <sup>1</sup>	5,750	5,341	147 <sup>1</sup>	5,488
社会保障 <sup>2</sup>	605	-	605	622	-	622
その他 <sup>3</sup>	934	-	934	808	-	808
<b>固定報酬費用合計</b>	<b>7,075</b>	<b>214</b>	<b>7,289</b>	<b>6,771</b>	<b>147</b>	<b>6,918</b>
<b>変動インセンティブ報酬費用（百万スイス・フラン）</b>						
現金報奨 <sup>4</sup>	300	423 <sup>5</sup>	723	653	203 <sup>5</sup>	856
株式報奨 <sup>6</sup>	16	307	323	41	482	523
パフォーマンス株式報奨	-	(3)	(3)	-	290	290
コンティンジェント・キャピタル報奨	-	(3)	(3)	-	202	202
<b>変動インセンティブ報酬費用合計</b>	<b>316</b>	<b>724</b>	<b>1,040</b>	<b>694</b>	<b>1,177</b>	<b>1,871</b>
<b>その他の変動報酬費用（百万スイス・フラン）</b>						
退職金	19	-	19	31	-	31
慰留報奨	-	174	174	-	123	123
戦略的実行プラン	-	248	248	-	-	-
その他 <sup>7</sup>	43	-	43	20	-	20
<b>その他の変動報酬費用合計</b>	<b>62</b>	<b>422</b>	<b>484</b>	<b>51</b>	<b>123</b>	<b>174</b>
<b>報酬費用合計（百万スイス・フラン）</b>						
<b>報酬費用合計</b>	<b>7,453</b>	<b>1,360</b>	<b>8,813</b>	<b>7,516</b>	<b>1,447</b>	<b>8,963</b>

給与には役職手当が含まれる。当グループの戦略の見直しに関連するリストラクチャリング費用は別途開示されており、報酬費用合計の一部ではなかった。

(注1) 現金報奨に関連する繰延固定現金報酬費用として、2022年度及び2021年度にそれぞれ214百万スイス・フラン及び147百万スイス・フランを表す。

(注2) 従業員の強制社会保障のうち、当グループの負担部分を表す。

(注3) 年金及びその他の退職後費用が、2022年度及び2021年度にそれぞれ501百万スイス・フラン及び503百万スイス・フラン含まれている。

(注4) 過去の雇用主から取り消された繰延報奨の公正価値相当を従業員に補償するため、2022年度及び2021年度に付与された代替現金報奨に関連する報酬費用がそれぞれ14百万スイス・フラン及び8百万スイス・フラン含まれている。

(注5) アップフロント現金報奨が含まれている。

(注6) 過去の雇用主から取り消された繰延報奨の公正価値相当を従業員に補償するため、2022年度及び2021年度に付与された代替株式報奨に関連する報酬費用がそれぞれ16百万スイス・フラン及び13百万スイス・フラン含まれている。

(注7) サインオン支払金が含まれている。

## 当グループの未認識の見積報酬費用

以下の表は、2022年度及び過年度について付与され2022年12月31日現在未払であった繰延報奨についてのまだ損益計算書を通じて認識されていない見積報酬費用を、2021年度の比較情報とともに示したものである。これらの見積りは、関連する業績基準の現在見積られる結果及び見積られる将来の失権を考慮に入れた、付与日における各報奨の公正価値に基づいている。将来の時価評価による調整については、いかなる見積りも含まれていない。

## 当グループの未認識の見積報酬費用

期末	繰延報酬		2022年度	繰延報酬		2021年度
	2022年度 分	過年度の 報奨分	合計	2021年度 分	過年度の 報奨分	合計
<b>未認識の見積報酬費用（百万スイス・フラン）</b>						
株式報奨	262	203 <sup>1</sup>	465	224	349 <sup>1</sup>	573
パフォーマンス株式報奨	0	52	52	156	146	302
戦略的実行プラン	0	254	254	-	-	-
コンティンジェント・キャピタル報奨	0	55	55	72	134	206
現金報奨 <sup>2</sup>	392	586 <sup>3</sup>	978	854	223 <sup>3</sup>	1,077

慰留報奨	-	343	343	-	284	284
<b>未認識の見積報酬費用合計</b>	<b>654</b>	<b>1,493</b>	<b>2,147</b>	<b>1,306</b>	<b>1,136</b>	<b>2,442</b>

- (注1) 過年度に関連しない2022年度及び2021年度に付与された代替株式報奨に関連する未認識の見積報酬費用がそれぞれ310百万スイス・フラン及び20百万スイス・フラン含まれている。
- (注2) 2022年度及び過年度に付与されたアップフロント現金報奨に関連する未認識の見積報酬費用が含まれている。
- (注3) 過年度に関連しない2022年度及び2021年度に付与された代替現金報奨に関連する未認識の見積報酬費用がそれぞれ160百万スイス・フラン及び11百万スイス・フラン含まれている。

### 未払繰延報奨の価値の変化

従業員は、潜在的及び顕在的の両方の価値変化により、権利確定期間における繰延報奨の価値の変化を経験する。潜在的な価値変化は、当グループの株価の変化、CCAの価値の変化及び外国為替レートの変動といった市場要因による影響を主に反映している。顕在的な価値変化は、パフォーマンス報奨におけるマイナスの業績、失権、又はすべての繰延報奨におけるマルス規定に関連する条件により発動されるリスク調整を反映している。報奨の最終価値は、決済時にのみ決定される。

以下の表は、2021年度末及び2022年度末現在の未払繰延報奨の比較を提供しており、事後の潜在的調整及び事後の顕在的調整による変化の値を示している。2022年度については、未払繰延報奨の価値における変化は、主として、主に当グループの株価の変化、外国為替レートの変動及びCCAの価値の変化による潜在的な調整によるものである。パフォーマンス株式報奨に対する顕在的な調整については、当グループROEのマイナス結果及びインベストメント・バンク部門の法人税等控除前の部門損失を理由に55百万スイス・フランのマイナス調整（2022年12月31日現在の株価2.76スイス・フランに基づく。）が適用されたほか、失権及びマルス規定の適用による顕在的な調整も行われた。

### 未払繰延報奨

期中 / 期末		2021年度 末の未払 合計	2022年度 における 付与	2022年度 における 支払	事後の顕 在的調整	事後の潜 在的調整	2022年度 末の未払 合計	事後の顕 在的調整 割合 (%)
<b>当グループ (百万スイス・フラン)<sup>1</sup></b>								
コンティンジェント・キャピタル報奨								
現金報奨 <sup>2</sup>	現金ベース	686	74	(223)	(42)	(135)	360	100%
株式報奨 <sup>3</sup>	株式ベース	1,226	1,062	(396)	(105)	(1,222)	565	100%
パフォーマンス株式報奨	株式ベース	685	164	(215)	(130)	(381)	123	100%
<b>合計</b>		<b>2,793</b>	<b>1,460</b>	<b>(972)</b>	<b>(292)</b>	<b>(1,738)</b>	<b>1,251</b>	<b>-</b>
<b>重要なリスク・テイカー及び経理管理者 (百万スイス・フラン)<sup>4</sup></b>								
コンティンジェント・キャピタル報奨								
現金報奨 <sup>2</sup>	現金ベース	294	42	(91)	(2)	(67)	176	100%
株式報奨 <sup>3</sup>	株式ベース	413	555	(133)	(4)	(579)	252	100%
パフォーマンス株式報奨	株式ベース	390	104	(108)	(57)	(252)	77	100%
<b>合計</b>		<b>1,175</b>	<b>754</b>	<b>(376)</b>	<b>(63)</b>	<b>(900)</b>	<b>590</b>	<b>-</b>

- (注1) 2022年12月31日に在任していたMRTC及び業務執行役員を含む。
- (注2) 慰留報奨及びアップフロント現金報奨を含む。
- (注3) 慰留報奨及び戦略的実行プラン上の報奨を含む。
- (注4) 2022年12月31日に在任していた業務執行役員を除く。

### 2023年度から2025年度までのトランスフォーメーション・アワード

2023年2月、当グループは、変革戦略を実行するために必要不可欠であると特定された従業員に対し、付与時の報奨価値総額350百万スイス・フラン（付与時の公正価値は230.3百万スイス・フラン）のトランスフォーメーション・アワードを繰延現金報奨及び株式報奨として付与した。付与時の報奨価値総額のうち、70百万スイス・フランは業務執行役員に関連するものであり、2023年の年次株主総会で承認されることを条件とする。トランス

フォーメーション・アワードは、当グループの変革戦略を成功裏に実行するために貢献する主要な人員にインセンティブ及び報奨を付与するため、並びに株主価値を創出するために設計されている。業務執行役員以外の従業員に対しては、業績条件に従うことを条件に、繰延現金報奨及び繰延株式報奨の両形式でトランスフォーメーション・アワードを付与した。業務執行役員に対しては、株主の承認を条件に、その100%が業績条件に服する繰延株式報奨からなるトランスフォーメーション・アワードが付与される。

トランスフォーメーション・アワードの現金部分は2年間で権利確定し、現金部分の半部分が付与日から2年目の各応当日（比例按分により権利確定）に権利確定する。ただし、自己資本要求指令及び英国投資会社健全性規制の要件に基づくMRT、リスク・マネージャーMRT、シニア・マネージャー又はその相当として分類される個人に付与される報奨についてはこの限りではない。

トランスフォーメーション・アワードの繰延株式報奨部分は、2025年12月31日現在の株価が3.82スイス・フラン以上である場合に限り、付与日から3年目の応当日に権利確定する予定である。また、繰延株式報奨は、以下の業績基準値が達成されていない場合には一切権利確定しない。

- ・報告される当グループRoTEが5%以上である。
- ・当グループのコストベースが15十億スイス・フラン以下である。

報酬委員会は、最終的に権利確定するトランスフォーメーション・アワードの内容がリスク及びコントロール要因を含む基本業績と一致するように確保する。

### **2023年度に付与されるその他の報奨**

2023年度第1四半期、当グループは、人員の自然減が懸念される一部従業員に対し、追加の報奨を付与した。38百万スイス・フランの株式報奨及び30百万スイス・フランの繰延現金支給報奨が主要な従業員に付与された。当該報奨は3年間で権利確定する。

報酬総額に係る市場競争力を維持するために、主にバイス・プレジデント以下の役職の従業員に対し、114百万スイス・フランの補足的な現金支給報奨が付与された。かかる現金支給は、2023年度に権利確定して支払が行われる予定である。

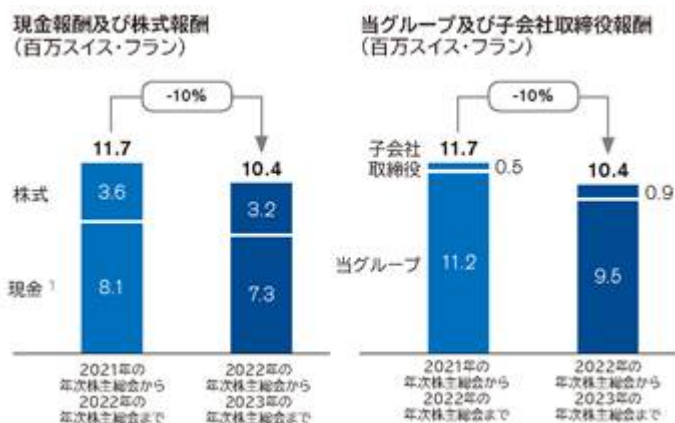
### **CSファースト・ボストンの当初公開買付実施時における株式報奨**

CSファースト・ボストンのリーダーシップにインセンティブを与え、かつそのメンバーを慰留するために、IPOが実施された場合にCSファースト・ボストンに対する持分参加を可能とするために、複数の上級管理職に対して株式報奨が付与される予定である。報奨はIPOの成功を条件とし、従業員に対してIPO後のCSファースト・ボストンに係る制限付株式ユニットが付与される。当該報奨はIPO後の3年間で権利確定し、保有の要件が追加で課されることになる。当該報奨のプールは決定されており、既存の一部上級経営陣及び今後雇用される上級職のための当該報奨は、CSファースト・ボストンの株式の最大20%相当となる見込みである。付与される報奨は、当グループの裁量によって個別に決定される。当該報奨制度に参加する従業員が保有可能な最大価値には上限が設定されている。当該報奨の全容は、（該当する場合に）IPOの目論見書に記載される。

## **(e) 取締役報酬**

### **2022年度の報酬の結果**

#### **取締役報酬**



上記の数値には、四捨五入による不一致が含まれる可能性がある。

(注1) 2021年の年次株主総会から2022年の年次株主総会までの期間及び2022年の年次株主総会から2023年の年次株主総会までの期間の年金及びその他の給付が含まれる。

2022年の年次株主総会から2023年の年次株主総会までの期間については、取締役会への報酬総額10.4百万スイス・フランは、当グループの取締役会メンバーシップに関連する9.5百万スイス・フランと、子会社の取締役会メンバーシップについて一部の取締役に支払われる報酬0.9百万スイス・フランからなる。これは、2022年の年次株主総会において取締役会のために株主により予測的に承認された金額13.0百万スイス・フランと同等である。取締役報酬総額は前期比10%減となったが、これは主に、会長の議長報酬の放棄によるものであった。

2022年の年次株主総会から2023年の年次株主総会までの期間の取締役会の基本報酬250,000スイス・フランは、過年度と一致していたが、取締役会付属委員会報酬及びその他の報酬にいくつかの変更があった。具体的には、副会長及び上級独立取締役の年間報酬、並びに新設されたデジタル・トランスフォーメーション・テクノロジー委員会及びサステナビリティ・アドバイザー委員会の取締役会付属委員会報酬が導入された（従来は議長報酬のみ支払われていた。）。2022年の年次株主総会から2023年の年次株主総会までの期間の取締役会付属委員会報酬の概要は、「(b) 報酬の枠組み、方針及びガバナンス」の項を参照のこと。

2023年の年次株主総会から2024年の年次株主総会までの期間について、取締役会の基本報酬及び委員会報酬は、ガバナンス・指名委員会を除いて変更されない予定である。当グループの変革を監督するためにガバナンス・指名委員会は会合の回数を増やし、積極的な役割を果たしていることを受けて、取締役会は、ガバナンス・指名委員会の委員会報酬を50,000スイス・フランから100,000スイス・フランへと増額することを承認した。

## 会長の報酬

2022年の年次株主総会から2023年の年次株主総会までの期間の会長の報酬総額は、現金による基本報酬3.0百万スイス・フランから構成された。2022年度の財務実績の低迷及び3ヶ年の変革プラン開始時における困難な状況を鑑みて、会長は、2022年の年次株主総会から2023年の年次株主総会までの期間の議長報酬1.5百万スイス・フランを任意で放棄することを提案し、取締役会はこれを承認した。主要なスイス企業の取締役会議長報酬のベンチマーク評価を受けて、2023年の年次株主総会から2024年の年次株主総会までの期間以降、会長の報酬総額は4.5百万スイス・フランから3.8百万スイス・フランへと調整される。株主利益との整合性を高めるために、会長の株式報酬の割合は、現行の33%から50%へと引き上げられる。その結果、会長の報酬総額は、現金（基本報酬）50%、株式（議長報酬）（通常4年間の譲渡禁止期間に服する。）50%により支払われる。さらに、業務執行役員に適用される最低株式保有要件に合わせて、会長に対して500,000株の最低株式保有要件が新たに導入された。会長の役割は常勤の任命であり、当グループの現地市場の慣行に沿って、当グループの年金基金から給付を受け取ること及び年金基金への拠出を行うこともできる。会長に対して支払われる報酬総額は、常勤であること、また、当グループの戦略の立案、当グループの業務管理、CEO及び上級経営陣との関与及び緊密な仕事上の関係の維持、並びに適切な場合には監督、助言及びサポートの提供における主体的な役割を反映したものであ



る。取締役会会長は、取締役会の活動を調整し、委員会議長と協力して委員会の職務を調整し、取締役にその職務遂行に関連する十分な情報が提供されるようにする。会長は、当グループの戦略的発展、企業文化、後継者計画並びに当グループの構造及び組織等の重要な主題に関する取締役会の議題を推進する。会長は取締役会、ガバナンス・指名委員会及び株主総会の議長を務める。規制機関、監督機関、主要株主、議決権行使助言機関、投資家、政府当局関係者及びその他の外部利害関係者に対して当グループを代表する主体的な役割を担っている。

### **取締役会副会長及び上級独立取締役報酬**

2022年の年次株主総会から2023年の年次株主総会までの期間、取締役会副会長及び上級独立取締役は同役職として125,000スイス・フランの報酬を受領した。当該報酬は、現金50%及び当グループ株式50%（通常4年間の譲渡禁止期間に服する。）として支払われる。取締役会副会長及び上級独立取締役は、取締役会による会長の年次評価を主導し、理由を問わず会長が議長を務められない場合には取締役会の議長を務め、新しい取締役候補と面談し、及び投資家その他の外部の利害関係者と会長から独立して会合を持つことができる。

### **委員会議長報酬**

委員会議長報酬は、監査委員会、報酬委員会、リスク委員会、行動・金融犯罪管理委員会、デジタル・トランスフォーメーション・テクノロジー委員会及びサステナビリティ・アドバイザー委員会について支払われる。これらの報酬の金額は事前に確定され、当グループの財務実績とは連動していない。議長報酬には、委員会業務の準備及び主導に必要な多くの勤務時間に加え、本年度中における委員会議長による規制機関、株主、事業部門及びコーポレート機能並びにその他の利害関係者との必要な関与が反映されている。近年の銀行業の規制の発展は、リスク委員会及び監査委員会の議長に対する要求を増加させ、特に、内部統制、リスク、資本及びこれらの委員会の監督下にあるその他の事項に関する当グループの主な規制機関との関与の頻度を増加させている。同様に、報酬に対する株主及び規制当局からの注目度の高止まりにより、報酬委員会議長と主要株主及び議決権行使助言機関との間の関与並びに規制当局との関与が高かった。2022年度中に、報酬委員会は12回の会議を開催し、報酬委員会議長は個人的に主要株主及び議決権行使助言機関との28回の個別会議に参加した。監査委員会の議長報酬は、四半期決算報告及び関連する届出・提出のレビュー及び承認のために監査委員会が頻繁に会議を開催する必要があること、内部監査機能に対する監督役を担う監査委員会議長の役割並びに内部通報及びその他の上位レベルの処理事項の調査を監督する監査委員会議長の役割が考慮されている。監査委員会は、2022年度中に24回の会議を開催した。リスク委員会の議長報酬には、リスク委員会議長と当グループの最高リスク責任者及びリスク管理機能に関係するその他の上級経営陣との間で要求される定期的な交流、並びにリスク委員会議長直属である信用リスク・レビュー機能に対する監督の役割が反映されている。リスク委員会は、2022年度中に13回の会議を開催し、また、リスク委員会議長は規制機関及びその他の利害関係者と多くの会議を行った。行動・金融犯罪管理委員会は、2022年度中に6回の会議を開催し、このほか委員会全体でFINMAと会議を1回行った。

### **子会社の取締役を兼任する取締役の報酬**

一部の取締役は、当グループ子会社の非業務執行取締役を兼任している。この慣行は、当グループのガバナンス慣行と主要子会社のガバナンス慣行との緊密な整合を目指す当グループの法人ガバナンス方針に合致している。

会長を除き、取締役は、取締役報酬に加えて、子会社の取締役職について現金で支払われる報酬を別に受領することができる。当該報酬は、当該子会社の取締役会で承認され、当グループの取締役会の追認を条件とする。すべての子会社取締役報酬は、毎年の年次株主総会で株主の承認を得るために議案として提出される取締役報酬の報酬総額に含まれる。会長は、これらのメンバーシップが会長の報酬の一部として含まれているため、他の当グループ会社の取締役として別報酬を受領しない。

子会社取締役を務めるよう任命される取締役は、子会社取締役報酬として一律100,000スイス・フラン（又は取締役が子会社取締役会会長又は委員会議長を務める場合にはより高い金額）を受領する。この金額は、当該取締役は既に当グループの事業体及び活動に精通していることを考慮して、一般的にその他の非業務執行子会社取締役が受領する金額よりも少ない。それでもなお、子会社取締役を務めることは、例えば以下の表に示す年度中に開催される子会社取締役会の回数を考えると、これらの取締役にとって重要な追加の責任である。

### 子会社取締役会の会議数

子会社	取締役会 <sup>1</sup>	委員会 <sup>2</sup>	合計
クレディ・スイス・バンク（ヨーロッパ）SA <sup>3</sup>	9	15	24
クレディ・スイス（シュヴァイツ）AG	23	16	39
クレディ・スイス・インターナショナル（CSI）/クレディ・スイス・セキュリティーズ（ヨーロッパ）リミテッド（CSSEL）	24	20	44
クレディ・スイス・ホールディングス（USA）インク <sup>3</sup>	70	14	84

(注1) 臨時会議及び電話会議を含む。

(注2) 各子会社の取締役会の監査委員会及びリスク委員会の会議を含む。

(注3) 取締役会及び委員会の会議は、クレディ・スイス（USA）インク及びクレディ・スイス・セキュリティーズ（USA）LLCと合同で開催された。

### 2022年の年次株主総会から2023年の年次株主総会までの取締役報酬（監査済）

	当グループ										合計	うち 当グループ 株式による 報酬 <sup>1</sup>	子会社 取締役 報酬 <sup>2</sup>	子会社 取締役会を 含む合計 <sup>3</sup>	
	GNC	AC	CC	CF CCC	RC	DTTC	SAC	基本取締役 報酬	委員会報酬	議長報酬					年金及び その他の 給付
スイス・フラン アクセル・リー マン、会長 <sup>4</sup>	C							3,000,000	-	-	190,819	3,190,819	-	-	3,190,819
ミルコ・ピア ンキ <sup>5</sup>	M	C		M	M			250,000	184,091	400,000	-	834,091	417,046	-	834,091
アイリス・ ボネット				M		C		250,000	100,000	75,000	-	425,000	212,500	-	425,000
クレア・ブレ イディ				M		C	M	250,000	175,000	150,000	-	575,000	287,500	-	575,000
クリスチャ ン・ガラス タッド <sup>6</sup>	M		C	M		M		250,000	165,000	425,000	-	840,000	420,000	100,000	940,000
クーユ・ジン					M	M		250,000	140,000	-	-	390,000	195,000	-	390,000
マイケル・クラ イン <sup>5</sup>				M		M		136,364	68,182	-	-	204,546	102,273	-	204,546
シャン・リー セライナ・マ シア				M		M		250,000	200,000	-	-	450,000	225,000	-	450,000
ブライス・マス ターズ	M					C		250,000	50,000	150,000	-	450,000	225,000	277,478	727,478
リチャード・ メディング ス	M	M				C		250,000	200,000	400,000	-	850,000	425,000	167,406	1,017,406
アマンダ・ ノートン <sup>5</sup>				M		M		204,545	163,636	-	-	368,181	184,091	99,500	467,681
アナ・ポーラ・ ベソア				M		M		250,000	225,000	-	-	475,000	237,500	300,000	775,000
<b>合計</b>								<b>5,840,909</b>	<b>1,860,909</b>	<b>1,600,000</b>	<b>190,819</b>	<b>9,492,637</b>	<b>3,150,909</b>	<b>944,384</b>	<b>10,437,021</b>

GNC：ガバナンス・指名委員会、AC：監査委員会、CC：報酬委員会、CFCCC：行動・金融犯罪管理委員会、RC：リスク委員会、DTTC：デジタル・トランスフォーメーション・テクノロジー委員会、SAC：サステナビリティ・アドバイザリー委員会、C：議長、M：委員 上記の金額はすべて、支払義務を負う適用ある租税又は社会保障拠出金控除前の総額である。

(注1) 2022年12月31日現在、当グループ株式として付与される取締役報酬の半分が取締役に交付された。当グループ株式の適用株価は3.97スイス・フランであった。残りの株式は、2023年4月における2023年度第1四半期決算リリースの発表の翌日に取締役へ交付される予定であり、当該交付時点で2回目の当該株式交付の株価が決定する。当グループ株式は、4年間の譲渡禁止期間に服する。報酬委員会は、特定の状況下では、譲渡禁止期間について例外規定を認める場合がある。

(注2) 現在、以下の取締役が当グループの最も主要な子会社の取締役として就任している。クリスチャン・ガラスタッドはクレディ・スイス（シュヴァイツ）AGの取締役（年間報酬100,000スイス・フラン）、ブライス・マスターズはクレディ・スイス・ホールディングス（USA）インクの取締役・取締役会会長（「一括型」年間報酬300,000米ドル）、リ

チャード・メディングスはクレディ・スイス・インターナショナル及びクレディ・スイス・セキュリティーズ（ヨーロッパ）リミテッドの取締役・取締役会副会長（年間報酬150,000英ポンド）、アマダ・ノートンは2022年9月19日付でクレディ・スイス・ホールディングス（USA）インクの取締役兼リスク委員会議長（年間報酬200,000米ドル（2022年9月19日から比例按分された。））、並びにアナ・ポーラ・ペソアはクレディ・スイス・バンク（ヨーロッパ）SAの取締役・取締役会会長（年間報酬150,000スイス・フラン）及びブラジル・アドバイザー委員会議長（年間報酬150,000スイス・フラン）を務める。

- (注3) 2022年の年次株主総会において、株主は、2023年の年次株主総会までに支払う取締役報酬総額の上限を13百万スイス・フランとする旨を承認した。当グループは、取締役報酬総額について、取締役個人の居住地及び雇用形態に応じて当該取締役に適用される社会保障法に基づき課される雇用主の義務である社会保障拠出金を補填するために、2022年/2023年の取締役会期間において0.6百万スイス・フランの見積額を支払う。当該拠出金は、取締役報酬の一部とみなされない。
- (注4) 会長の議長報酬は、1.5百万スイス・フランであり、100%が当グループ株式として付与される。2022年の年次株主総会から2023年の年次株主総会までの期間について、会長は議長報酬1.5百万スイス・フランを任意で放棄することを提案し、これを取締役会が承認した。会長の報酬総額には2022年の年次株主総会から2023年の年次株主総会までの期間に係る190,819スイス・フランの見積給付金（年金及び健康保険給付を含む。）が含まれていた。
- (注5) ミルコ・ピアンキは、2023年2月1日付でGNCに加入し、アマダ・ノートンは2022年7月1日付で取締役に就任した。両氏の報酬は、これを反映するために比例按分された。マイケル・クラインの報酬は、2022年10月27日付で取締役を退任したことを反映するために比例按分された。
- (注6) クリスチャン・ゲラストッドの報酬総額425,000スイス・フランには、報酬委員会の議長報酬300,000スイス・フラン及び副会長及び上級独立取締役の報酬125,000スイス・フランから構成されていた。

### 2021年の年次株主総会から2022年の年次株主総会までの取締役報酬（監査済）

	当グループ						基本取締役報酬	委員会報酬	議長報酬	年金及びその他の給付	合計	うち	子会社取締役報酬 <sup>2</sup>	子会社取締役会を含む合計 <sup>3</sup>
	GNC	AC	CC	CFCC	RC	DTTC						SAC		
スイス・フラン														
アクセル・リーマン、会長 <sup>4</sup>	C				C									
アントニオ・オルタ・オリオ、前会長 <sup>5</sup>														
アイリス・ボネット			M				C							
クレア・ブレイディ			M	M										
ファン・コロンバス			M	M	M									
クリスチャン・ゲラストッド	M		M	C										
マイケル・クライン			M											
シャン・リー					M									
セライナ・マシア			M											
ブライス・マスタートーズ <sup>6</sup>			M				C							
リチャード・メディングス <sup>7</sup>	M	C	M	M										
カイ・S・ナルゴルワラ	M		C	M	M									
アナ・ポーラ・ペソア			M	M										
セヴェリン・シュワン	M				M									
<b>合計</b>														

GNC：ガバナンス・指名委員会、AC：監査委員会、CC：報酬委員会、CFCC：行動・金融犯罪管理委員会、RC：リスク委員会、DTTC：デジタル・トランスフォーメーション・テクノロジー委員会、SAC：サステナビリティ・アドバイザー委員会、C：議長、M：委員 上記の金額はすべて、支払義務を負う適用ある租税又は社会保障拠出金控除前の総額である。

(注1) 2021年12月31日現在、当グループ株式として付与される取締役報酬の半分が取締役に交付された。当グループ株式の適用株価は9.35スイス・フランであった。残りの株式は、2022年の年次株主総会当日又はその前後に取締役に交付される予定であり、当該交付時点で2回目の当該株式交付の株価が決定する。当グループ株式は、4年間の譲渡禁止期間に服する。

(注2) 子会社取締役報酬は、以下の子会社取締役会及びアドバイザー委員会の役割について与えられた。

- ) ブレイディ氏は、2021年8月19日から2021年12月まで、英国の子会社であるクレディ・スイス・インターナショナル及びクレディ・スイス・セキュリティーズ(ヨーロッパ)リミテッドの非業務執行取締役を務め、この役割について100,000スイス・フランの年間報酬を受領している。
- ) メディングス氏は、2022年1月1日付で、規制当局の承認を条件として、英国の子会社であるクレディ・スイス・インターナショナル及びクレディ・スイス・セキュリティーズ(ヨーロッパ)リミテッドの会長職を引き継ぎ、250,000英ポンドの年間議長報酬を2022年3月10日までの比例按分ベースで受領している。なお、同日付で英国の子会社の会長職を退任したものの、取締役会副会長として取締役に引き続き在任しており、2022年3月10日から2022年の年次株主総会までの期間につき、比例按分ベースで150,000英ポンドの年間報酬が発生する。
- ) コロンバス氏は、規制当局の承認を条件として、2022年1月付でクレディ・スイス・バンク(ヨーロッパ)SAの非業務執行会長に選任され、この役割について150,000スイス・フランの年間報酬を受領している。
- ) ゲラストッド氏は、クレディ・スイス(シュヴァイツ)AGの非業務執行取締役を務めており、この役割について100,000スイス・フランの年間報酬を受領している。
- ) マスターズ氏は、2022年1月付でクレディ・スイス・ホールディングス(USA)インク(CSH USA)の非業務執行会長を務めており、この役割について300,000米ドルの年間報酬を受領している。
- ) ベソア氏は、2021年6月から2021年12月までクレディ・スイス・バンク(ヨーロッパ)SAの非業務執行会長及び2022年1月付でクレディ・スイス・ブラジル・アドバイザー委員会議長を務めており、これら各役割について150,000スイス・フランの年間報酬を受領している。これらの報酬金額は全部、各取締役の子会社取締役会における在任期間を反映するために比例按分されている。
- (注3) 2021年の年次株主総会において、株主は、2022年の年次株主総会までに支払う取締役報酬総額の上限を120万スイス・フランとする旨を承認した。当グループは、取締役報酬総額について、取締役個人の居住地及び雇用形態に応じて当該取締役に適用される社会保障法に基づき課される雇用主の義務である社会保障拠出金を補填するために、2021年/2022年の取締役会期間において0.6百万スイス・フランの見積額を支払う。当該拠出金は、取締役報酬の一部とみなされない。
- (注4) 会長の議長報酬は、1.5百万スイス・フランであり、100%が当グループ株式として付与される。リーマン氏の場合、当該金額は、2022年1月16日から2022年の年次株主総会までの期間について比例按分された。会長の報酬総額には、2022年1月16日から2022年の年次株主総会までの期間に係る54,776スイス・フランの給付金(年金及び健康保険給付を含む。)が含まれていた。リーマン氏は、さらに、リスク委員会の委員会報酬(2021年10月1日から31日まで)、リスク委員会の議長報酬(2021年11月1日から2022年1月16日まで)、監査委員会の委員会報酬(2021年10月1日から2022年1月16日まで)、行動・金融犯罪管理委員会の委員会報酬(2021年10月1日から2022年1月16日まで)、及びガバナンス・指名委員会の委員会報酬(2021年11月1日から2022年1月16日まで)の比例按分された金額を受領した。リーマン氏は、会長就任にあたり、年次株主総会までの間にガバナンス・指名委員会の議長又はリスク委員会の暫定議長を務めることについて別報酬は受領しなかった。
- (注5) オルタ・オソリオ氏は、2021年5月1日から2022年1月16日までの間、取締役会会長兼取締役を務めた。同氏の退職契約の条件に基づき、オルタ・オソリオ氏は、後任への円滑な引継ぎのために2022年1月31日までクレディ・スイスに在職した。同氏は、議長報酬(2021年5月1日から2022年1月31日までの間について比例按分されている。)の全部を現金で受領した。
- (注6) 2022年1月1日以降、マスターズ氏は、デジタル・トランスフォーメーション・テクノロジー委員会議長を務めており、この役割について150,000スイス・フランの年間報酬又は2022年1月1日から2022年の年次株主総会までの期間につき50,000スイス・フランの報酬を受領した。
- (注7) 400,000スイス・フランの監査委員会議長報酬のほか、メディングス氏は、2021年5月1日から2021年10月31日までの6ヶ月間、リスク委員会の暫定議長を務めたことについて、200,000スイス・フラン(リスク委員会の年間議長報酬の50%)を受領した。当該期間中、メディングス氏は、リスク委員会の通常の委員会報酬を受領しなかった。2021年11月1日から2022年4月29日までの期間、メディングス氏は、50,000スイス・フラン(リスク委員会の通常の委員会報酬の50%)を受領した。

(f) 補足情報

業務執行役員

元業務執行役員（監査済）

2022年度については、クレディ・スイスを退社した元業務執行役員に対して、いかなる報酬支払も行われなかった。これは、2021年度も同様であった。さらに、競合禁止に関する取決めに基づく元業務執行役員に対する支払はなかった。

2022年の年次株主総会で承認された業務執行役員報酬の利用

2022年の年次株主総会において、株主は、2022年の年次株主総会から2023年の年次株主総会までの間に、業務執行役員に対して支払われる固定報酬総額上限を34.0百万スイス・フランとすることを承認した。当該金額のうち3.0百万スイス・フランは、業務執行役員会に設けられる予定の2つの新規の役職向けとされた。固定報酬には、基本給、役職手当、配当相当額、年金及びその他の給付並びに当該期間中に新たに就任した業務執行役員への代替報奨が含まれる。定款に従って、報酬が既に株主により承認されている期間中に新たな者が業務執行役員に就任した場合又は業務執行役員が昇進した場合、既に承認された総額のさらに30%を当該者の報酬に使用することができるものとし、これは承認された34.0百万スイス・フランのほか、10.2百万スイス・フランに上った。

(百万スイス・フラン)

<b>2022年の年次株主総会から2023年の年次株主総会までの期間について承認された固定報酬総額上限額</b>	<b>34.0</b>
承認された金額の使用：	
基本給、年金その他の給付	26.2
新任の業務執行役員の代替報奨	6.1
<b>使用総額</b>	<b>32.3</b>
使用額残高（元来、業務執行役員会の新役職向けとして指定）	1.7
<b>2022年の年次株主総会后に新たに就任する業務執行役員向けの30%の補助額</b>	<b>10.2</b>
補助額の使用：	
D・ジョシ	1.2
M・ディートヘルム	1.8
E・ロー	1.7
N・パテル	0.9
<b>新任者に対する基本給、年金その他の給付</b>	<b>5.6</b>
D・ジョシに対する代替報奨の一部	0.9
<b>使用された補助総額</b>	<b>6.5</b>
未使用残高	3.7
<b>業務執行役員に支払われた固定報酬総額</b>	<b>38.8</b>

2022年の年次株主総会で株主は、2022年度に新たに就任した業務執行役員に対する株式代替報奨として総額12.1百万スイス・フランも承認した。当該金額は、2022年度に新たに就任した業務執行役員に付与された又は付与予定の報奨のために使用された。

2020年度の長期インセンティブ報奨（LTI報奨）（2020年度 - 2022年度の業績期間）

2019年の報酬報告書に開示されているとおり、2020年度のLTI報奨の業績は、2020年度初めから2022年度末までの3年間にわたり、それぞれ同等に加重されかつ測定されたRoTE、調整後一株当たり有形純資産（TBVPS）及びRTSRに基づいている。2020年度のLTI報奨は、当初、最大の機会の合計が2020年の年次株主総会で承認された53.75百万スイス・フランであり、付与される株式数は、最大の機会を付与時における当グループの株価で除す

ことにより計算された。使用される株価は、当グループの従業員に付与される株式報奨で使用される手法と同じものに基づいていた。2020年度 - 2022年度の業績期間未現在、業績が各指標の基準値を下回っていたため、権利確定した報奨はゼロであった。例外としては、英国PRAのMRTとして分類されていた元CF0の場合、LTI報奨の40%は非財務評価によるものであった。その結果、2022年度未現在の株価に基づき、メイザース氏の2020年度のLTI報奨は最大の機会の7%として評価された。

### **株式報奨の現金決済**

業務執行役員は、最低株式保有要件に従い、事前に決定された決済前の特定日において、権利確定済みの株式報奨を、株式、現金又は株式50%及び現金50%で受領することを選択することを認められており、いずれの場合も、決済時の当グループの株価に基づき算定される。現金による受領を選択した場合でも、決済時点の当グループの株価が、選択時点の当グループの株価の75%を下回った場合には、当該選択を取り消すことができる。決済の時期及び価格は、以前の報奨制度及び業務執行役員よりも下位の従業員向けの制度に基づくものと同様となる。

### **契約期間、終了及び経営権の変更に関する規定**

すべての業務執行役員は、当グループと雇用契約を締結しており、当該契約は終了するまで有効である。当グループ又は各業務執行役員のいずれかによる雇用関係を終了するための標準的な通知期間は6ヶ月である。業務執行役員は、12ヶ月を上限とする競合禁止期間に拘束されることがあり、この期間について相互合意により報酬を受けることができる。雇用終了の場合、業務執行役員に対して通知期間中に支給される通常の報酬以外の退職金の支払を認める契約上の規定は存在しない。雇用関係の終了が任意であるか、強制であるか、相互合意によるものか又は経営権の変更の結果によるものであるかによって、未払繰延報奨の支払について、業務執行役員を含む全従業員に適用される所定の支払条件が適用される。正当事由による終了の場合、繰延報酬及び未払報奨は失権となる。当グループのその他の従業員に通常提供されない、雇用終了に関するその他の種類の支払又は給付を定めた業務執行役員との契約、合意又は取決めは存在しない。

経営権の変更の場合、業務執行役員を含むすべての従業員に対する未払報奨の取扱いは、状況及び市場の実勢に従い、株主の利益を最大化する目的で、報酬委員会の提案に基づき取締役会により決定される。業務執行役員の雇用契約又はその他の事前に決定された取決めには、経営権の変更の場合に、特別退職金又は取引プレミアムを含む、いかなる種類の臨時給付を支払うことを求める規定も存在しない。

### **その他の未払報奨**

2022年12月31日現在、過年度において一部の業務執行役員に付与された未払繰延現金報奨は、コンティンジェント・キャピタル報奨、繰延現金報奨及び繰延短期インセンティブ現金報奨（STI現金報奨）からなる。かかる現金報奨の年度末現在における累積価値は、5百万スイス・フランであった。これらの金額には、各付与日及び2022年12月31日現在の権利未確定の株式報奨に関連する配当相当額の現金価値も含まれる。

### **最低株式保有要件**

2022年度において、株主利益との整合性をさらに高めるために株式保有要件の引上げが行われた。業務執行役員の大半は、2022年度中に就任したため、2022年12月31日現在、最低株式保有要件を満たしていたのは11名中2名のみであった。最低株式保有要件は、所有株式数に権利未確定の株式報奨数を加算した数値に照らして測定されている。CEO及びその他の業務執行役員は、それぞれの支給株式に対する納税義務を履行するために必要な場合を除き、最低株式保有要件を満たすまでは株式の売却を認められていない。

## 業務執行役員の繰延株式報酬の個人別による保有数及び価値

期末	保有株式数 <sup>1</sup>	権利未確定株式 報酬数 <sup>2</sup>	保有株式及び権 利未確定株式報 奨数	付与日現在の 権利未確定 報酬価値 (スイス・フラン) <sup>3</sup>	年度末現在の権利未 確定報酬の価値 (スイス・フラン) <sup>4</sup>
<b>2022年度</b>					
ウルリッヒ・ケルナー	340,055	1,564	341,619	12,008	4,323
マルクス・ディートヘルム	-	-	-	-	-
フランチェスコ・デフェラーリ	-	250,550	250,550	2,009,376	692,520
クリスティン・グレーブ	-	37,424	37,424	288,013	103,440
ジョアンヌ・ハナフォード	105,247	385,863	491,110	3,177,695	1,066,525
アンドレ・ヘルフェンシュタイン	208,718	415,737	624,455	4,191,339	189,536
ディクシット・ジョシ	-	-	-	-	-
エドウィン・ロー	283,051	636,136	919,187	5,892,589	1,758,280
フランチェスカ・マクドナー	-	-	-	-	-
ニータ・パテル	6,569	89,202	95,771	739,646	246,554
デイビッド・ウィルダーマス	83,541	309,905	393,446	2,451,675	856,577
<b>合計</b>	<b>1,027,181</b>	<b>2,126,381</b>	<b>3,153,562</b>	<b>18,762,343</b>	<b>4,917,756</b>
<b>2021年度</b>					
トーマス・P・ゴットシュタイン	343,933	865,241	1,209,174	10,346,761	5,044,803
ロメオ・チェルッティ	419,333	339,027	758,360	4,074,902	2,033,172
アンドレ・ヘルフェンシュタイン	89,962	516,222	606,184	5,574,001	3,215,381
リディ・ハドソン	-	243,816	243,816	2,670,588	1,383,393
ウルリッヒ・ケルナー	246,487	-	246,487	-	-
ラファエル・ロペス・ロレンソ	99,591	127,566	227,157	1,519,990	1,131,766
デイビッド・R・メイザース	163,403	992,083	1,155,486	10,869,369	6,974,651
クリスチャン・マイスナー	247	-	247	-	-
ヨハヒム・エクスリン	213,577	272,122	485,699	3,506,175	2,414,266
アントワネット・ボスチャン	158,585	123,557	282,142	1,355,032	706,324
ヘルマン・シトハン	471,033	805,946	1,276,979	9,665,696	4,811,141
ジェームス・B・ウォーカー	221,384	396,582	617,966	4,314,624	2,582,473
フィリップ・ペーレ	76,739	549,634	626,373	6,208,945	3,511,812
<b>合計</b>	<b>2,504,274</b>	<b>5,231,796</b>	<b>7,736,070</b>	<b>60,106,082</b>	<b>33,809,182</b>

(注1) 当初繰延報酬として付与され、権利確定した株式を含む。

(注2) 2022年度については、適用される3年間の業績期間終了時に達成した業績支払水準に基づくLTI報酬から生じる権利未確定の株式を含んでいる。2021年度については、実際の業績指標の達成水準とそれに関連する権利未確定の株式数は業績期間が終了するまで決定できないことから、3年間の業績期間の終了時に達していない報酬に対する最大の機会に基づいて算定されたLTIの機会から生じる権利未確定の株式を含んでいる。3年間の業績期間の終了時に達したLTI報酬については、権利未確定の株式数は、業績目標水準の達成に基づく実際に受け取られた株式数を反映している。

(注3) 権利未確定の報酬数に付与時の株価を乗じた金額に基づいて決定されている。

(注4) 2022年度については、適用される3年間の業績期間終了時に達成した業績支払水準に基づく権利未確定のLTIの機会の価値を含んでいる。2021年度については、権利未確定のLTIの機会の価値を含んでいる。3年間の業績期間の終了時に達しているLTI報酬については、価値は権利確定の資格のある実際の株式数に基づいている。3年間の業績期間の終了時に達していないLTI報酬については、付与時の公正価値による株式数に年度末における株価を乗じた金額に基づいて決定される。

## 業務執行役員の未払繰延報酬

期中/期末		2021年度 末の未払 合計	2022年度 における 付与 <sup>1</sup>	2022年度 における 支払	事後の顕 在的調整	事後の潜 在的調整	2022年度 末の未払 合計	事後の顕 在的調整 を受ける 割合 (%)
<b>業務執行役員(百万スイス・フラン)<sup>2</sup></b>								
コンティンジェント・キャピタル報酬	現金ベース	3	0	(1)	-	(1)	2	100%
現金報酬 <sup>3</sup>	現金ベース	-	5	(2)	-	0	3	100%
株式報酬 <sup>4</sup>	株式ベース	3	11	(3)	-	(6)	4	100%
業績株式報酬	株式ベース	4	1	(2)	0	(2)	1	100%
<b>合計</b>		<b>10</b>	<b>17</b>	<b>(7)</b>	<b>0</b>	<b>(9)</b>	<b>10</b>	<b>-</b>

(注1) 業務執行役員に就任する前の各自の前職に関連して業務執行役員に付与された報酬を含む。

(注2) 2022年12月31日付で在任していた業務執行役員を含む。

(注3) STI報酬の繰延現金部分を含む。

(注4) 2020年度のLTIの機会の未払分を含む。

## 業務執行役員に対する貸付金(監査済)

業務執行役員に対する貸付金残高の大部分が、抵当貸付又は担保付の貸付金である。かかる貸付は、当グループの従業員給付制度に基づいて従業員に提供されるものと同じの条件で行われている。定款に基づき、各業務執行役員は、最大20百万スイス・フランの個別の信用枠又は貸付金を利用することができる。2022年、2021年及び2020年の12月31日現在、業務執行役員に対する貸付残高は、それぞれ6百万スイス・フラン、18百万スイス・フラン及び13百万スイス・フランであった。2022年度期首及び期末現在に借入残高を有する個人は、それぞれ8名及び4名であり、借入残高が最も多かったのはケルナー氏の4百万スイス・フランであった。

業務執行役員に対するすべての抵当貸付は、変動金利又は一定期間の固定金利で貸し付けられる。通常、抵当貸付は10年以内の期間で行われる。適用金利は借換コスト及びマージンに基づき適用され、金利及びその他の条件は、他の従業員に適用されるものと同じである。担保付の貸付金は他の従業員に適用される当該貸付金の金利及び条件で付与される。業務執行役員に対しても、他の従業員と同様の信用審査及びリスク審査の手続が適用される。別段に記載されない限り、業務執行役員に対するすべての貸付金は、通常業務の一環として、その時点で他者との類似の取引において一般的に適用される、実質的に同様の金利及び担保を含む条件に基づき、また、当グループのすべての従業員に適用される条件を考慮して行われた。これらの貸付金は、回収可能性に関する通常以上のリスクを含まず、その他の不利な特徴を示すものでもなかった。

## 当グループ

### 重要なリスク・テイカー及び経理管理者に対して支給された報酬

2022年度、MRTCに対して支給された報酬総額は、1,514百万スイス・フラン（トランスフォーメーション・ワードを除く。）であり、このうち21%は変動インセンティブ報酬として付与され、かかる変動インセンティブ報酬の59%はマルス規定に服する。

#### 重要なリスク・テイカー及び経理管理者に支給された報酬

	2022年度			2021年度		
	非繰延	繰延	合計	非繰延	繰延	合計
<b>固定報酬（百万スイス・フラン）</b>						
固定報酬総額 <sup>1</sup>	673	130	803	622	112	734
<b>変動インセンティブ報酬（百万スイス・フラン）</b>						
現金報奨	118 <sup>2</sup>	23	141	282 <sup>2</sup>	29	311
株式報奨	14	167	181	41	58	99
パフォーマンス株式報奨	-	-	-	-	99	99
コンティンジェント・キャピタル報奨	-	-	-	-	37	37
<b>変動インセンティブ報酬総額</b>	<b>132</b>	<b>190</b>	<b>322</b>	<b>323</b>	<b>223</b>	<b>546</b>
<b>その他の変動報酬（百万スイス・フラン）</b>						
退職金	3	-	3	10	-	10
慰留報奨	51	81	132	7	172	179
戦略的実行プラン	-	229	229	-	-	-
その他 <sup>3</sup>	7 <sup>4</sup>	18	25	3 <sup>4</sup>	15	18
<b>その他の変動報酬総額</b>	<b>61</b>	<b>328</b>	<b>389</b>	<b>20</b>	<b>187</b>	<b>207</b>
<b>報酬総額（百万スイス・フラン）</b>						
報酬総額	866	648	1,514	965	522	1,487
うち保証された賞与	1	2	3	2	2	4

それぞれ2022年12月31日又は2021年12月31日に在任していた業務執行役員を除く。2022年度及び2021年度についてMRTCに支給された報酬総額のうち、それぞれ43%及び35%が繰り延べられた。2022年度及び2021年度についてMRTCに支給された変動インセンティブ報酬総額のうち、それぞれ59%及び41%が繰り延べられた。

(注1) 2022年度及び2021年度について固定報酬を受領するMRTCの数は、それぞれ1,577名及び1,480名であった。

(注2) アップフロント現金報奨が含まれている。

(注3) 過去の雇用主によって取り消された繰延報奨の公正価値相当を従業員に補償するための代替報奨、及びサインオン支払金が含まれている。

(注4) 2022年度及び2021年度について、MRTCに対してサインオン支払金は一切支払われなかった。



### **株主資本に対する株式報酬の影響**

一般的に、株式報酬の税引前ベースでの損益計算書上の費用認識は、株主資本に対して中立の影響を及ぼす。費用認識による株主資本の減少は、株式の交付義務によって相殺されるが、かかる義務は対応する金額による資本の増加として認識されるためである。株主資本には、払込剰余金として、費用計上及びその後の株式報酬の決済に関連する税務上の便益が含まれる。

2017年度以降は、当グループは、市場で株式を購入することにより株式交付義務を履行している。当グループは、2022年度中もこの慣行を維持した。2021年度株式買戻しプログラムの完了後、取締役会は、株式買戻制度に基づき買戻しされた25,087,000株を消却して減資しない旨を決定したが、その意図は当該株式を従業員向け株式報酬制度に限定して使用するためである。それ以外では、当グループは、市場での購入を通じて将来の株式交付義務に対応し続ける予定である。

### **未払株式報酬**

2022年度末現在、253.9百万個の未払株式報酬があり、うち147.4百万個は株式報酬、44.6百万個はパフォーマンス株式報酬及び61.9百万個はSDP株式報酬である。

### **後発活動**

2023年度初めに、当グループは、2022年度の業績に関して株式報酬約108.9百万個を新たに付与した。

2023年度上半期において当グループは、過年度からの繰延報酬63.8百万個を決済する予定であり、これには47.4百万個の株式報酬、16.5百万個のパフォーマンス株式報酬が含まれている。当グループは、市場での購入によりこの交付義務を履行し続ける。

## パフォーマンス株式報奨の潜在的なマイナス調整

パフォーマンス株式報奨は、2022年の業績年以降から繰延報奨として使用されない。過年度の分として付与された未払パフォーマンス株式報奨は、部門損失又は当グループのマイナスROEが生じた場合、調整額が大きい方の下方調整を受ける。報酬委員会は、妥当であるとみなす場合に部門損失又は当グループROEの算出時に例外的項目を除外する裁量を有する。当グループがマイナスのROEを計上した場合、未払報奨の数量は、マイナスのROEと同じ割合まで低減される。部門損失の場合に適用されるマイナス調整の金額は、以下の表に記載されるとおりである。

部門に損失が発生した場合のマイナス調整	
部門の法人税等控除前損失 (十億スイス・フラン)	報酬残高に対する マイナス調整(%)
1.00	15
2.00	30
3.00	45
4.00	60
5.00	75
6.00	90
6.67	100

## 競争力のあるベンチマーキング

当グループは市場からの情報に基づく競争力のある報酬水準を目指して努力しているため、経済環境及び競争環境の評価は、報酬プロセスの重要な要素である。地域差を考慮に入れて、関係する比較対象企業に対して報酬水準のベンチマーキングを行うために、社内の専門知識及び報酬コンサルティング会社のサービスが使用される。報酬委員会は、競合他社の業績及び支払動向を含む業界及び市場の動向について、独立した報酬アドバイザーから定期的な報告書の提供を受けている。当グループの比較対象企業ベンチマーキングのために検討される中核グループは、バンク・オブ・アメリカ、バークレイズ、シティグループ、ドイツ銀行、ゴールドマン・サックス、JPモルガン・チェース、モルガン・スタンレー及びUBSである。具体的なベンチマーキングには、適切な場合には、事業分野又は地理的所在地により他の比較対象企業が含まれることがある。

業務執行役員の実績評価で使用される所定のRTSR比較対象企業には、バンク・サンタンデール、バンク・オブ・アメリカ、バークレイズ、BBVA、BNPパリバ、シティグループ、ドイツ銀行、ゴールドマン・サックス、HSBC、INGグループ、インターザ・サンパオロ、JPモルガン・チェース、ジュリアス・ベア、モルガン・スタンレー、ノルディア・バンク、ナットウエスト・グループ、ソシエテ・ジェネラル、スタンダードチャータード及びUBSが含まれており、当該企業は対象地域及び事業の範囲の類似性を鑑みて選定された。

ヨーロッパ及び地域の慣行の検討のため、報酬委員会は、大きさ、規模、業務の世界的範囲及び経済的影響力におけるクレディ・スイスとの比較可能性に基づいて選定されたヨーロッパに本社を置く多国籍企業の業界横断的な比較対象企業グループも参照している。上記に既に挙げた会社及びRTSR比較対象企業グループの一部として含まれるものに加えて、業務執行役員報酬のために検討される比較対象企業には、ABNアムロ銀行、カイヤバンク、コメルツ銀行、クレディ・アグリコル、ダンスケ銀行、KBCグループ、ロイズ・バンキング・グループ、スカンジナビスカ・エンスキルダ・バンケン及びユニクレディが含まれる。

## リスク及びコントロールの重視

リスク及びコントロールの検討は、業績評価及び報酬プロセスの不可欠な部分である。これにより、当グループの報酬に対するアプローチが、リスク及び内部統制に係る事項の重視を含み、過剰なリスク負担を抑止するよう確保される。当グループのコーポレート機能（リスク所管、コンプライアンス所管、ジェネラル・カウンセラー、人事、内部監査及び商品管理を含む。）の上級経営陣は、当グループのリスク及びコントロールの文化の評価に関連する、当グループ全体にわたる規制、監査、懲戒及びリスクに係る問題又は動向の包括的フィードバックを報酬委員会に提供する。年度のリスク及び行動の評価基準に照らして部門が評価され、統合された結果が報酬委員会及びCEOに提示される。これらの評価に基づき、報酬委員会は、部門のプール水準に対する調整を検討してこれを承認する。

報酬委員会の承認を受けて、組織全体及び各部門内のコントロール機能として当グループにおいて行動委員会（CB）が設立された。CBは懲戒事由をレビューし、コントロール機能からの代表者を含む勧告チームにより提案された懲戒処分について決定を下す。懲戒処分の財務上の影響に関し、報酬委員会は、業務執行役員直属のすべてのマネージング・ディレクターにマルス規定を適用することを認める。グループ行動委員会（GCB）は、適用された処分が当グループのリスク選好、市場慣行及び規制要件と整合しているよう確保するため、定期的に会議を行う。

2021年度第4四半期に実施された重要な事象に関するプロセスは、重要な事象に係る責任者を含む関係する全従業員に対するレビューを確実に行うべく最も重大なリスク事案を分類するための事象駆動型の正式かつ体系的な手法である。当該プロセスは、同時に存在し続ける既存の業績管理及び懲戒関連プロセスを強化するものである。

「重要な事象」とは、不十分なコントロール、コントロールの不履行、コントロールの欠如又は従業員の不正行為に起因する事象と定義され、以下のいずれかの基準を満たすものとする。

- ・当グループに対して50百万スイス・フラン超の多大な財務上の影響（直接損失、引当金又は再表示）を及ぼした場合。
- ・当グループ若しくはその子会社のレピュテーションに多大な影響を及ぼした場合、又は当該情報が公表された時点でかかる影響を及ぼす可能性が高い場合。
- ・当グループ若しくはその子会社と規制当局との関係性（例えば、調査その他の規制上の措置が実施された場合）、その他の主要な利害関係者との関係性（株主その他の投資家又はクレディ・スイスの顧客が被る結果）に大きなマイナスの影響を及ぼした場合。

ある事案が当グループ全体の重要な事象に関する基準を満たした場合、GCBは、当該事象に関し、重要な事象に関するプロセスに基づく調査の実施を承認する。その後、取締役会付属のリスク委員会によって確認される。（人事部門内の）グループ報奨担当は、調査が完了するまで当該事象関係者であると指定された従業員に対する変動報酬支払を停止する権限を有する。GCBは、周囲の事実認定及び業務執行役員よりも下位の従業員の報酬の調整を見直し、これを承認する。報酬委員会又はアドバイザー報酬委員会（いずれか該当する方）は、GCBの決定を監督する。マルス規定/クローバック条項の適用を通じて（現在の業績年に関する）変動報酬又は過年度の変動報酬を調整できる。

## マルス規定及びクローバック条項

付与されるすべての繰延報奨には、参加者が一定の所定行為に関与した場合に当グループが決済前に報奨の減額又は取消を行うことを可能とするマルス規定が含まれている。英国PRAのMRT及びイタリア中央銀行による規制を受ける従業員に付与されたすべての変動インセンティブ報酬は、クローバック条項の適用を受ける。その他のEU規制従業員もまた、適用ある法的要件又は規制要件により要求されるクローバック条項の適用を受ける。マルス規定及びクローバック条項は、2022年度中に実施された。

適用	範囲/基準
<b>マルス規定</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・決済前における未払の繰延報奨の減額又は取消。</li> <li>・付与された未払の繰延報奨すべてに適用される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当グループの情報の許容外開示若しくは悪用、又は当グループの利益に著しく有害である行動への意図的な関与。</li> <li>・深刻な不正行為又は深刻な過失を明白に示す行動。</li> <li>・当グループ又は部門若しくは地域が財務実績又は規制資本基盤の著しい下落を被ることとなる、その可能性がある又はその可能性があった行動。</li> <li>・リスク管理の重大な失敗。</li> <li>・当グループの懲戒行動委員会、倫理委員会又は類似の委員会によりレビューされる行動。</li> </ul>
<b>クローバック条項</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・決済後における繰延及び非繰延の変動報酬の返還要求。</li> <li>・英国PRAのMRTについて、クローバック条項は付与日から7年間（又は必要に応じてより長い期間）を上限として適用することができる。</li> <li>・当グループは、必要な場合には、現地の法律に基づき許容される範囲に限り、クローバック条項を適用する。</li> </ul>	英国PRAのMRTについて、クローバック条項は、以下を含む一定の状況において適用することができる。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・当グループに多額の損失をもたらす行動。</li> <li>・適合性及び妥当性の適切な基準を満たさなかった場合。</li> <li>・不法行為若しくは不正行為又は重大な若しくは深刻な過失の合理的な証拠。</li> <li>・当グループ又は関連する事業ユニットがリスク管理の重大な失敗を被った場合。</li> <li>・規制機関が当グループ又は部門若しくは地域について規制資本の大幅な増額を命じた場合。</li> <li>・個人が当グループ又は部門若しくは地域に対して科される規制上の制裁の一因となった場合。</li> </ul> 同様のクローバック条項が、イタリア中央銀行による規制を受ける従業員及びクローバック要件の適用を受けるその他のEU規制従業員について適用される。

### 対象従業員（重要なリスク・テイカー及び経理管理者を含む。）

対象従業員は、その報酬と業績及びリスクの検討との整合性に対して、より高い水準の監督を受ける。

従業員カテゴリー	報酬プロセス
<b>対象従業員</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ MRTC</li> <li>・ インベストメント・バンキング部門内の米国を拠点として収益を生む者</li> </ul>	<b>リスク評価の重視</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 対象従業員及びそのマネージャーは、役割に特有のリスク目標を定義し、その業績評価において及び変動インセンティブ報酬を設定する際に、リスクの検討を組み込むことを求められる。</li> <li>・ 検討されるリスクの種類は、役割によって異なる（例えばレピュテーション・リスク、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、流動性リスク、法的リスク及びコンプライアンス・リスク）。</li> <li>・ 実現したものと潜在的なものの両方のリスク結果が評価される。</li> </ul>
<b>MRTC</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 業務執行役員</li> <li>・ 業務執行役員の直属の従業員</li> <li>・ 個人として又はグループの一員として、当グループの資本の重大な金額をリスクにさらすことが可能な従業員</li> <li>・ 報酬総額に基づき当グループ全体で上位150名に入る従業員</li> <li>・ EU/英国の規制機関の規定に基づき、当グループを代表して重大なリスクを負担又は管理すると特定される従業員</li> <li>・ ウェルス・マネジメント関連事業における上級リレーションシップ・マネージャー</li> <li>・ 当グループの市場リスク、レピュテーション・リスク及びオペレーショナル・リスクに対して潜在的な影響力を有すると特定された役割を有するその他の個人</li> </ul>	

### 取締役

#### 取締役による株式保有

以下の表は、取締役、その近親者、並びに取締役が影響力を有する会社による株式保有状況を開示している。2022年12月31日現在、2021年12月31日現在及び2020年12月31日現在、未行使のオプションを保有する取締役はいなかった。

取締役個人による株式保有		
期末	2022年度	2021年度
<b>12月31日(株式数)<sup>1</sup></b>		
アクセル・リーマン	568,066	108,220
ミルコ・ピアンキ <sup>2</sup>	21,676	-
アイリス・ポーネット	201,502	115,182
クレア・ブレイディ	57,985	12,695
クリスチャン・ゲラスタッド	247,267	138,884
クーユ・ジン <sup>2</sup>	24,559	-
シャン・リー	117,064	49,062
セライナ・マシア	190,728	105,035
ブライス・マスターズ	57,918	12,027
リチャード・メディングス	156,811	58,403
アマンド・ノートン <sup>2</sup>	18,217	-
アナ・ポーラ・ペソア	118,570	79,404
<b>合計</b>	<b>1,780,363</b>	<b>678,912<sup>3</sup></b>

(注1) 最長4年間の譲渡禁止期間を伴う当グループ株式を含む。近親者が所有する株式も含む。

(注2) ミルコ・ピアンキ、クーユ・ジン及びアマンド・ノートンは、2022年の年次株主総会において新たに選任された。

(注3) 2022年1月16日付で会長から退任したアントニオ・オルタ・オソリオが保有していた335,902株、2022年10月27日付で退任したマイケル・クラインが保有していた71,465株、並びに2022年の年次株主総会で両者とも再任に立候補しなかったカイ・S・ナルゴルワラが保有していた422,140株及びセヴェリン・シュワンが保有していた199,154株を除く。

### 取締役に対する貸付金

取締役に対する貸付金残高の大部分が、抵当貸付又は担保付の貸付金である。取締役に対する貸付は、第三者である顧客に対する条件と同一の条件により行われている。定款に基づき、各取締役は、市場条件により最大200万スイス・フランの個別の信用枠又は貸付金の供与を受けることができる。2022年、2021年及び2020年の12月31日現在、取締役に対する貸付金残高は、それぞれ400万スイス・フラン、700万スイス・フラン及び400万スイス・フランであった。

貸付を受ける取締役は、従業員に対する貸付条件を享受するのではなく、同等の信用状態を有する顧客向けの貸付条件に服する。別段に記載されない限り、取締役に対するすべての貸付金は、通常の業務の一環として、その時点で他者との同等の取引において一般的な条件と実質的に同じ条件(金利及び担保を含む。)で行われている。当該貸付金は、回収可能性について一般的なリスクを超えるリスクはなく、その他の不利な特性も示していない。下記の貸付金に加え、当グループ又は銀行業務を行うその子会社は、現職の取締役がSECによって定義されている重要な影響力を有する企業と融資契約及びその他の銀行取引契約を締結する場合がある。具体例として、これらの企業において業務執行役員及び/又は取締役レベルの役職についている場合が挙げられる。別段に記載されない限り、当グループから当該企業に行われる貸付金も、通常の業務の一環として、一般的な市場条件で行われる。2022年、2021年及び2020年の12月31日現在、通常の業務外で、一般的な市場条件外で行われた、このような関連当事者会社に対する貸付エクスポージャーはなかった。

取締役に対する貸付金(監査済)		
期末	2022年度	2021年度
<b>12月31日(スイス・フラン)</b>		
クリスチャン・ゲラスタッド	3,418,350	3,456,750
セライナ・マシア	928,000	936,000
<b>合計</b>	<b>4,346,350</b>	<b>4,392,750<sup>1</sup></b>

近親者及び各取締役が50%以上の株式を有する会社に対する貸付金を含む。

(注1) 2022年1月16日付で取締役を退任したアントニオ・オルタ・オソリオが保有していた貸付金2,477,554スイス・フランを除く。

**元取締役（監査済）**

元取締役1名は、オフィス設備及び秘書業務を利用する権利を有している。これらのサービスは既存の資源に基づくものである。2022年度及び2021年度において、元取締役又は関係者に対して、その他追加の手数料、退職金又はその他の報酬は支払われていない。

( 2 ) 【役員の状況】 ( 2023年 6 月12日現在 )

男性の取締役及び業務執行役員の人数： 9 名

女性の取締役及び業務執行役員の人数： 8 名

( 取締役及び業務執行役員のうち女性の比率： 47.1% )

**取締役（本書提出日現在）**

クレディ・スイス・グループAGとクレディ・スイス銀行の取締役会の構成は同じである。本書において、別段の記載がある場合を除き、「取締役会」とは、クレディ・スイス・グループAGの取締役会及びクレディ・スイス銀行の取締役会の両方を意味する。

氏名及び誕生年	略歴
---------	----



アクセル・P・リーマン (1959年)	<b>職歴</b>	
	2021年 - 現在	クレディ・スイス <sup>1</sup> 取締役 (2021年 - 現在) 会長並びにガバナンス・指名委員会議長 (2022年 - 現在、委員: 2021年以降) リスク委員会議長 (2022年、委員: 2021年 - 2022年) 行動・金融犯罪管理委員会委員 (2021年 - 2022年) 監査委員会委員 (2021年 - 2022年)
	2009年 - 2021年	UBS UBSグループAG、グループ業務執行役員会メンバー (2016年 - 2021年) パーソナル&コーポレート・バンキング、プレジデント兼UBSスイス、プレジデント (2018年 - 2021年) グループ最高業務執行責任者 (2016年 - 2017年) UBS AG、取締役 (2009年 - 2015年) 及びUBSグループAG、取締役 (2014年 - 2015年) リスク委員会委員 (2009年 - 2015年) 及びガバナンス・指名委員会委員 (2011年 - 2013年)
	1996年 - 2015年	チューリッヒ保険グループ・リミテッド グループ業務執行委員会委員 (2002年 - 2015年) グループ最高リスク責任者 (2009年 - 2015年) グループIT追加的責任者 (2008年 - 2010年) ヨーロッパ地域議長 (2011年 - 2015年) ヨーロッパ・中東・アフリカ地域議長 (2015年 - 2015年) 及びファーマーズ・グループ・インク・カリフォルニア取締役会会長 (2011年 - 2015年) ノース・アメリカCEO (2004年 - 2007年) ヨーロッパ大陸CEO (2002年 - 2004年) 及びヨーロッパ損害保険CEO (2004年 - 2004年) 北ヨーロッパCEO (2001年 - 2002年) 及びチューリッヒ・グループ・ドイツCEO (2002年 - 2003年) グループ経営委員会委員 (2000年 - 2002年) グループ事業開発責任者 (2000年 - 2001年) その他、複数のシニア職 (1996年 - 2001年)
	1995年	スイス・ライフ、戦略企画・管理部門責任者
	1985年 - 1995年	ザンクトガレン大学 (I.VW) の保険経済研究所 バイス・プレジデント、コンサルティング及び経営開発責任者 (1990年 - 1995年) プロジェクト・マネージャー及びリサーチ・アソシエイト (1985年 - 1989年)
	<b>学歴</b>	
	2000年	ペンシルバニア大学ウォートン校でアドバンスド・マネジメント・プログラムを修了
	1996年	ザンクトガレン大学の経営管理学博士研究員 (大学教授資格を取得)
	1989年	ザンクトガレン大学で経済学及び経営管理学の博士号を取得
1984年	ザンクトガレン大学で経済学及び経営管理学の修士号を取得	
<b>専門分野</b>		
	顧客対応事業 リスク、法務及び/又はコンプライアンス 政府、規制及び/又は学会	
<b>その他の活動及び職務</b>		
	クレディ・スイス財団理事長 <sup>1</sup> スイス銀行協会 (SBA) 理事、取締役兼監査委員会委員 <sup>1</sup> スイス金融協議会 (SFC) 取締役 <sup>1</sup> 国際金融協会 (IIF) 取締役 <sup>1</sup> 欧州金融サービス・ラウンドテーブル (EFR) 取締役 <sup>1</sup> ザンクトガレン大学 (HSG) 非常勤講師兼国際諮問委員 ザンクトガレン大学 (I.VW) の保険経済研究所、業務執行役員会会長 在瑞アメリカ商工会議所委員	
	(注1) リーマン氏は、会長として、これらの組織において職務を遂行している。	

氏名及び誕生年	略歴
<p>ミルコ・ピアンキ (1962年)</p>	<p><b>職歴</b></p> <p>2022年 - 現在 クレディ・スイス  取締役 (2022年 - 現在)  監査委員会議長 (2022年 - 現在)  ガバナンス・指名委員会委員 (2023年 - 現在)  リスク委員会委員 (2022年 - 現在)  行動・金融犯罪管理委員会委員 (2022年 - 現在)</p> <p>2009年 - 2021年 ユニクレディト  グループウェルス・マネジメント部門及びプライベート・バンキング  部門CEO (2020年 - 2021年)  グループ共同CFO (2019年 - 2020年)  グループCFO (2016年 - 2019年)  オーストリア &amp; セントラル・ヨーロピアン・カンTRIES・バンク  CFO (2015年 - 2016年)  グループ財務責任者 (2009年 - 2015年)</p> <p>2000年 - 2009年 UBS、マネージング・ディレクター、レーティング・アドバイザリー  部門グローバル責任者</p> <p>1998年 - 2000年 ドイツ銀行、AG取締役、デット・キャピタル・マーケット - レーティ  ング・アドバイザリー部</p> <p>1993年 - 1998年 ムーディーズ・インベスターズ・サービス、バイス・プレジデント、  シニア・インベスター・アナリスト</p> <p>1993年以前 BCIキャピタル、エクイティ・アナリスト</p> <p><b>学歴</b></p> <p>1994年 米国シカゴのノースウェスタン大学で財務分析のエグゼクティブ・プログラ  ムを修了</p> <p>1991年 米国ニューヨークのフォーダム大学でMBAを取得</p> <p>1988年 チューリッヒ工科大学で食品化学・加工工学修士 (M. Sc. ) を取得</p> <p><b>専門分野</b></p> <p>金融及び / 又は監査  リスク、法務及び / 又はコンプライアンス</p> <p><b>その他の活動及び職務</b></p> <p>GSTS (Gui Sheng Tang Sinomedica Holding SA) 取締役  欧州監査委員会リーダーシップ・ネットワーク委員</p>

氏名及び誕生年	略歴
アイリス・ボーネット (1966年)	<p><b>職歴</b></p> <p>2012年 - 現在 クレディ・スイス 取締役(2012年 - 現在) 行動・金融犯罪管理委員会委員(2023年 - 現在) サステナビリティ・アドバイザー委員会議長(2021年 - 2023年) 報酬委員会委員(2012年 - 現在) イノベーション・テクノロジー委員会委員(2015年 - 2021年)</p> <p>1998年 - 現在 ハーバード・ケネディスクール ビジネス及び政治学のアルバート・プラット教授(2018年 - 現在) 女性及び公共政策共同プログラム・ディレクター(2018年 - 現在)、 ディレクター(2008年 - 2018年) 学部長(2018年 - 2021年、2011年 - 2014年) 公共政策の教授(2006年 - 2018年) 公共政策の准教授(2003年 - 2006年) 公共政策の助教(1998年 - 2003年)</p> <p>1997年 - 1998年 カリフォルニア大学バークレー校ハース・ビジネススクール客員研究員</p>
	<p><b>学歴</b></p> <p>1997年 スイスのチューリッヒ大学の経済学博士号を取得 1992年 スイスのチューリッヒ大学の経済史学、経済学及び政治学の修士号を取得</p>
	<p><b>専門分野</b></p> <p>人、文化及び/又は報酬 ESG 政府、規制及び/又は学会</p>
	<p><b>その他の活動及び職務</b></p> <p>パブリクス・グループ・ダイバーシティ・プログレス・カウンシル、メンバー(上場企業) エコノミック・ディビデンド・フォー・ジェンダー・イクオリティ(EDGE)諮問委員 ウィ・シェーブ・テック諮問委員 ウーマン・イン・バンキング・アンド・ファイナンス後援者 英国政府機会均等省/BIT、アドバイザー</p>

氏名及び誕生年	略歴
クレア・ブレイディ (1963年)	<p><b>職歴</b></p> <p>2021年 - 現在 クレディ・スイス 取締役 (2021年 - 現在) ガバナンス・指名委員会委員 (2023年 - 現在) サステナビリティ・アドバイザー委員会委員 (2022年 - 2023年) 監査委員会委員 (2021年 - 現在) 行動・金融犯罪管理委員会議長 (2022年 - 現在、委員：2021年以降) クレディ・スイス・インターナショナル及びクレディ・スイス・セキュリティーズ (ヨーロッパ) リミテッド (いずれも英国子会社) 取締役 (2021年)</p> <p>2014年 - 2017年 国際通貨基金 (IMF)、内部監査担当取締役 2009年 - 2013年 世界銀行グループ、副総裁兼監査総長 2005年 - 2009年 ドイツ銀行AG マネージング・ディレクター、グループ監査、アジア太平洋地域責任者 (2007年 - 2009年) マネージング・ディレクター、グループ監査、グローバル・バンキング部門の英国地域責任者兼ビジネス・パートナー、最高管理責任者 (2005年 - 2006年)</p> <p>2002年 - 2005年 イングランド銀行、監査役 2001年 - 2002年 パークレイズ・キャピタル、グローバル内部監査責任者 2000年 - 2001年 HSBC、プライベート・バンキング部門グローバル・コンプライアンス責任者</p> <p>1995年 - 2000年 サフラ・リパブリック・ホールディングス、最高監査役 1995年 - 2000年 リパブリック・ナショナル・バンク・オブ・ニューヨーク (RBNBY) 欧州監査役、シニア・バイス・プレジデント</p> <p>1995年以前 ファースト・ナショナル・バンク・オブ・シカゴ、バイス・プレジデント兼ヨーロッパ及びアジア太平洋地域責任者 バンク・オブ・ニューヨーク、監査役 英国国立監査法人、監査役</p> <p><b>学歴</b></p> <p>1994年 公認ガバナンス・プロフェッショナル (ACG)、公認ガバナンス・インスティテュート (英国)</p> <p>1987年 英国のロンドン・スクール・オブ・エコノミクスで経済学の理学士号 (B.Sc.Hons) を取得</p> <p><b>専門分野</b></p> <p>金融及び / 又は監査 リスク、法務及び / 又はコンプライアンス 政府、規制及び / 又は学会</p> <p><b>その他の活動及び職務</b></p> <p>フィデリティ・アジア・パリューズPLC非業務執行取締役、上級独立取締役 (SID) 兼監査委員会委員、経営執行委員会兼指名委員会委員 (上場企業) ザ・ゴールデン・チャーター・トラスト及びザ・ゴールデン・チャーター・トラスト・リミテッド評議員、非業務執行取締役 (それぞれ)、監査委員会委員兼指名及び報酬委員会委員 国際赤十字・赤新月社連盟 (IFRC) 監査及びリスク委員会委員</p>

氏名及び誕生年	略歴
クリスチャン・グラス タッド (1968年)	<p><b>職歴</b></p> <p>2019年 - 現在            クレディ・スイス            取締役 (2019年 - 現在)            副議長及びリード・インディペンデント・ディレクター (2022年 - 現在)            報酬委員会議長 (2022年 - 現在、委員：2019年以降)            監査委員会委員 (2023年 - 現在)            デジタル・トランスフォーメーション・テクノロジー委員会委員 (2022年 - 2023年)            行動・金融犯罪管理委員会委員 (2019年 - 2023年、議長：2020年 - 2022年)            ガバナンス・指名委員会委員 (2020年 - 現在)            クレディ・スイス (シュヴァイツ) AG (スイス子会社) 取締役 (2021年 - 現在)</p> <p>1994年 - 2018年            ピクテグループ            ピクテ・ウェルス・マネジメントCEO (2007年 - 2018年)            ジュネーヴのバンク・ピクテ&amp;シーS.A.業務執行委員会委員 (2013年 - 2018年)            ピクテグループ、エクイティ・パートナー (2006年 - 2018年)            ルクセンブルクのバンク・ピクテ&amp;シー (ヨーロッパ) S.A.CEO兼マネージング・ディレクター (2000年 - 2007年)            パハマのピクテ・バンク&amp;トラスト・リミテッド副CEO兼シニア・バイス・プレジデント (1996年 - 2000年)            ジュネーヴのピクテ&amp;シーのファイナンシャル・アナリスト&amp;ポートフォリオ・マネージャー (1994年 - 1996年)</p> <p>1994年以前            カーギル・インターナショナル、エマージング・マーケッツ・トレーダー</p>
	<p><b>学歴</b></p> <p>2019年 スイスの国際経営開発研究所 (IMD) で取締役ディプロマを修了</p> <p>1996年 国際公認投資アナリスト (CIIA) 並びに公認ポートフォリオ・マネージャー及びファイナンシャル・アナリスト (AZEK)</p> <p>1993年 スイスのザンクトガレン大学 (HSG) で経営管理学及び経済学の修士号を取得</p>
	<p><b>専門分野</b></p> <p>顧客対応事業            インベストメント・マネジメント</p>
	<p><b>その他の活動及び職務</b></p> <p>インベスティス・ホールディングSA取締役 (上場企業)            エラティオールSA会長            ヌピカSA取締役            FAVI SA取締役            AFICA SA取締役            ツアンペローSA取締役            ルツェルン・フェスティバル理事会メンバー            財団法人G - F . パラス・ヨーロピアン・マスターズ理事会メンバー</p>

氏名及び誕生年	略歴
<p>クーユ・ジン (1982年)</p>	<p><b>職歴</b></p> <p>2022年 - 現在 クレディ・スイス  取締役 (2022年 - 現在)  APACアドバイザー・カウンシル・メンバー (2022年 - 現在)  リスク委員会委員 (2022年 - 現在)  デジタル・トランスフォーメーション・テクノロジー委員会委員  (2022年 - 2023年)</p> <p>2009年 - 現在 ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス  経済学部終身准教授 (2013年 - 現在)  経済学部助教授 (2009年 - 2012年)</p> <p>2016年 - 2017年 清華大学、経済学部客員教授</p> <p>2015年 カリフォルニア大学バークレー校、経済学部客員教授</p> <p>2012年 - 2013年 イェール大学、経済学部客員教授</p> <p>2011年 - 2012年 国際通貨基金 (IMF)、客員研究員</p> <p>2011年 - 2012年 ムーア・キャピタル、コンサルタント</p> <p>2009年 モルガン・スタンレー、研究部門</p> <p>2008年 ニューヨーク連邦準備銀行、研究部門</p> <p>2003年 世界銀行グループ、エコノミスト</p> <p>2002年 ゴールドマン・サックス・インターナショナル、インベストメント・  バンキング・アナリスト</p> <p>2001年 モルガン・スタンレー、株式リサーチ</p> <p>2000年 JPモルガン、デリバティブ</p> <p><b>学歴</b></p> <p>2009年 米国ハーバード大学で経済学博士号を取得</p> <p>2006年 米国ハーバード大学で経済学修士号を取得</p> <p>2004年 米国ハーバード大学で経済学学士号を取得</p> <p><b>専門分野</b></p> <p>政府、規制及び/又は学会</p> <p><b>その他の活動及び職務</b></p> <p>エーイノベーション・テクノロジー・グループ非業務執行取締役 (上場企業)</p> <p>リシュモン・グループ非業務執行取締役 (上場企業)</p> <p>スタンホープ・フォース・ファミリー・トラスト非業務執行取締役</p>

氏名及び誕生年	略歴
アマンダ・ノートン (1966年)	<p><b>職歴</b></p> <p>2022年 - 現在 クレディ・スイス 取締役 (2022年 - 現在) クレディ・スイス・ホールディングス (USA) インク取締役 (2022年 - 現在) 報酬委員会委員 (2022年 - 現在) リスク委員会議長 (2023年 - 現在、委員: 2022年以降)</p> <p>2018年 - 2022年 ウェルズ・ファーゴ、最高リスク責任者</p> <p>2011年 - 2018年 JPモルガン・チェース 最高リスク責任者、コンシューマー &amp; コミュニティ・バンキング (2013年 - 2018年) 最高リスク責任者、モーゲージ・バンキング (2011年 - 2013年)</p> <p>2009年 - 2011年 アライ・ファイナンシャル、最高リスク責任者、モーゲージ &amp; 市場リスク責任者</p> <p>1995年 - 2009年 バンク・オブ・アメリカ 企業リスク管理責任者、コンシューマー・バンキング (2007年 - 2009年) ポートフォリオ・マネージャー、コーポレート・インベストメント・グループ (2000年 - 2007年) ポートフォリオ・アナリティクス・リード、コーポレート財務 (1998年 - 2000年) 市場リスク取締役 (ヨーロッパ及びアジア) (1995年 - 1998年)</p> <p>1989年 - 1995年 チェース・マンハッタン銀行、様々な役職 - 経営及び市場リスク</p> <p><b>学歴</b></p> <p>1989年 英国のバース大学で数学及び統計学の理学士号 (BSc) を取得</p> <p><b>専門分野</b></p> <p>インベストメント・マネジメント リスク、法務及び/又はコンプライアンス</p> <p><b>その他の活動及び職務</b></p> <p>リスク管理協会、理事兼業務執行委員会委員 ザ・ネイチャー・コンサーバンシー、ノースカロライナ支部、評議員</p>

各取締役の保有株式（クレディ・スイス・グループAGの株式）、報酬及び任期については、上記「（１）コーポレート・ガバナンスの概要」を参照のこと。



**クレディ・スイスAGの業務執行役員（本書提出日現在）**

クレディ・スイス・グループAGとクレディ・スイス銀行の業務執行役員会の構成は、アンドレ・ヘルフェンシュタインがクレディ・スイス・グループAGの業務執行役員であるが、クレディ・スイス銀行の業務執行役員ではないことを除き、同じである。

氏名、誕生年及び役職	略歴
ウルリッヒ・ケルナー (1962年) 最高経営責任者	<b>職歴</b>
	2021年 - 現在 クレディ・スイス 業務執行役員会メンバー（2021年 - 現在） 当グループ最高経営責任者（2022年 - 現在） クレディ・スイス（シュヴァイツ）AG（スイス子会社）取締役（2022年 - 現在） アセット・マネジメント部門CEO（2021年 - 2022年）
	2009年 - 2020年 UBS グループ業務執行役員会メンバー（2009年 - 2020年） UBSグループCEO付シニア・アドバイザー（2019年 - 2020年） UBSアセット・マネジメント部門CEO（2014年 - 2019年） UBSヨーロッパ・中東・アフリカCEO（2011年 - 2019年） グループ最高業務執行責任者、コーポレート・センターCEO（2009年 - 2013年）
	1998年 - 2009年 クレディ・スイス グループ業務執行役員会メンバー（1998年 - 2009年） スイスCEO（2006年 - 2008年） クレディ・スイス/クレディ・スイス・フィナンシャル・サービスCF0（2002年 - 2005年）、COO（2004年 - 2005年） テクノロジー・アンド・サービスズCEO（2000年 - 2001年） スイスCF0（1998年 - 2000年）
	1998年以前 マッキンゼー & カンパニー、シニア・エンゲージメント・マネージャー リバイズス、プライス・ウォーターハウス監査役
<b>学歴</b>	
1993年      ザンクトガレン大学で経済学博士号を取得	
1988年      ザンクトガレン大学で経済学修士号を取得	
<b>その他の活動及び職務</b>	
ライシウム・アルピナム・ズオズAG、取締役会副会長（上場企業）	

氏名、誕生年及び役職	略歴
フランチェスコ・デ フェラーリ (1969年) ウェルス・マネジメン ト部門CEO及びEMEA地 域のCEO	<p><b>職歴</b></p> <p>2022年 - 現在      クレディ・スイス            業務執行役員会メンバー (2022年 - 現在)            ウェルス・マネジメント部門CEO (2022年 - 現在)            EMEA地域のCEO (2022年 - 現在)            クレディ・スイス (カタール) L.L.C. 議長 (2022年 - 現在)</p> <p>2018年 - 2021年      AMP            AMPキャピタルCEO兼マネージング・ディレクター (2020年 - 2021年)            AMPホールディングス・リミテッドCEO兼マネージング・ディレクター            (2018年 - 2021年)</p> <p>2002年 - 2018年      クレディ・スイス            東南アジア及びフロンティア市場担当CEO (2015年 - 2018年)            アジア太平洋地域のプライベート・バンキングCEO (2012年 - 2018            年)            イタリアのプライベート・バンキングCEO (2008年 - 2011年)            ビジネスCOO、プライベート・バンキングEMEA (2007年 - 2008年)            クレディ・スイス・イタリアにおける様々な管理職及びその他の役職            (2002年 - 2006年)</p> <p>1999年 - 2001年      B2ビジョン &amp; ASPESI スパ創業者</p> <p>1996年 - 1999年      マッキンゼー &amp; カンパニー、エンゲージメント・マネージャー</p> <p>1993年 - 1995年      ネスレ内部監査、国際管理職養成プログラム</p> <p>1990年 - 1992年      デロイト &amp; トウシュ 財務監査役</p> <p><b>学歴</b></p> <p>1996年      フランス、フォンテーヌブローのINSEADでMBAを取得</p> <p>1990年      米国ニューヨーク大学で経済学及び国際経営学の文学士を取得</p> <p><b>その他の活動及び職務</b></p> <p>デフェラーリ氏は現在、他の組織の役職には就いていない。</p>

氏名、誕生年及び役職	略歴
マルクス・ディートヘルム (1957年) ジェネラル・カウンセ ル	<b>職歴</b>
	2022年 - 現在 クレディ・スイス 業務執行役員会メンバー (2022年 - 現在) ジェネラル・カウンセル (2022年 - 現在)
	2008年 - 2022年 UBS 顧問弁護士 (2021年 - 2022年) UBSグループAG、グループ・ジェネラル・カウンセル兼グループ業務 執行役員会メンバー (2014年 - 2021年) UBS AG、グループ・ジェネラル・カウンセル兼グループ業務執行役員 会メンバー (2008年 - 2021年) UBSビジネス・ソリューションズAG、業務執行役員会メンバー (2015 年 - 2016年)
	1998年 - 2008年 スイス・リー グループ業務執行役員会メンバー (2007年 - 2008年) グループ最高法務責任者 (1998年 - 2008年)
	1992年 - 1998年 ギブソン・ダン・クラッチャー (ブリュッセル、パリ)、弁護士
	1989年 - 1992年 シャーマン・アンド・スターリング (ニューヨーク)、弁護士
	1988年 - 1989年 ポール・ワイズ・リフキンド・ワートン・ギャリソン (ニューヨー ク)、弁護士
	1984年 - 1985年 ウスター地方裁判所、書記官
	1983年 - 1984年 ベア・アンド・カーラー (チューリッヒ)、アソシエイト
	<b>学歴</b>
	1997年 ジュネーヴ州の弁護士資格を取得
	1992年 米国スタンフォード法科大学院で法学博士号 (JSD) を取得
	1991年 米国ニューヨーク州の弁護士資格を取得
	1988年 米国スタンフォード大学法科大学院で法学修士号 (JSM) を取得
	1986年 チューリッヒ州の弁護士資格を取得
	1983年 チューリッヒ大学で法律学修士号 (lic. iur. : 修士相当学位) を取得
<b>その他の活動及び職務</b>	
在瑞アメリカ商工会議所、法務委員会議長 アメリカ・スイス基金共同議長兼スイス・アドバイザー協議会議長 司法アクセス支援のためのニューヨーク州ビジネス・リーダー協議会メンバー スイス金融協会、財団理事会副議長	

氏名、誕生年及び役職	略歴
クリスティン・グレーフ (1973年) グローバル最高人事責任者	<b>職歴</b>
	2021年 - 現在 クレディ・スイス 業務執行役員会メンバー (2022年 - 現在) グローバル最高人事責任者 (2022年 - 現在) グループ最高コーポレート・コミュニケーションズ責任者兼人事部門長補佐 (2021年 - 2022年)
	2013年 - 2020年 欧州中央銀行、コミュニケーション総局長
	2001年 - 2013年 ブランズウィック・グループGmbH、パートナー兼マネージング・ディレクター
	1999年 - 2001年 パーソン・マーステラ、フィナンシャル・サービス及びインベスター・リレーションズ・プラクティス
	1996年 - 1999年 ドレスナー・クラインワート・ベンソン、企業財務アナリスト、M&A担当
	<b>学歴</b>
	2019年 英国のメイラー・キャンベルでビジネスコーチ資格を取得
	1998年 英国の公認証券&投資協会(CISI)で証券協会課程及びSFAを取得
	1995年 ロンドン及びランスのヨーロッパ・パートナーシップ・ビジネススクール(EPBS)で欧州経営学の文学士を取得
<b>その他の活動及び職務</b>	
アトランティック・ブリッジ諮問委員 フランクフルト市立博物館の後援会メンバー ザ・イングリッシュ・シアター・フランクフルト会長	

氏名、誕生年及び役職	略歴
ジョアンヌ・ハナフォード (1970年) 最高テクノロジー&オペレーション責任者	<b>職歴</b>
	2022年 - 現在 クレディ・スイス 業務執行役員会メンバー (2022年 - 現在) 最高テクノロジー&オペレーション責任者 (2022年 - 現在)
	1997年 - 2021年 ゴールドマン・サックス パートナー、プラットフォーム工学のグローバル共同責任者、EMEA工学責任者及び規制工学のグローバル責任者 (2013年 - 2021年) コーポレート及びオペレーション・テクノロジーのグローバル責任者 (2016年 - 2017年) パートナー&企業プラットフォームの共同責任者 (2013年 - 2016年) マネージング・ディレクター兼コンプライアンス及び法務テクノロジーのグローバル責任者 (2001年 - 2013年) 統計技術者・投資調査担当バイス・プレジデント (1997年 - 2001年)
	1994年 - 1997年 ナットウエスト銀行、グローバル・ボリューム・トレーディング・システムズ業務執行取締役
	1994年以前 UBS (1993年 - 1994年) メリルリンチ (1992年 - 1993年)
	<b>学歴</b>
	1992年 英国のスタッフォードシャー大学でコンピュータ・サイエンス学の理学士号を取得
	1990年 英国のアンゲリア・ラスキン大学でコンピュータ・サイエンスのBTEC高等国立課程(HND)を取得
	<b>その他の活動及び職務</b>
	王立学会、科学・産業・翻訳委員会委員 英国陸軍参謀本部、少佐 ファウンダーズ・フォー・スクールズ・チャリティー評議員 英国コンピュータ協会フェロー

氏名、誕生年及び役職	略歴
ディクシット・ジョシ (1971年) 最高財務責任者	<p><b>職歴</b></p> <p>2022年 - 現在      クレディ・スイス                      業務執行委員会メンバー (2022年 - 現在)                      最高財務責任者 (2022年 - 現在)</p> <p>2010年 - 2022年      ドイツ銀行AG                      グループ財務部長 (2017年 - 2022年)                      ICG債券、上場デリバティブ及び市場クリアリング部門責任者 (2016年 - 2017年)                      グローバル・プライム・ファイナンス部門責任者 (2015年 - 2016年)                      APACエクイティ部門責任者 (2010年 - 2015年)</p> <p>2003年 - 2010年      パークレイズ・キャピタル                      EMEAエクイティ部門責任者 (2008年 - 2010年)                      エクイティ・デリバティブ部門責任者 (2003年 - 2008年)</p> <p>1995年 - 2003年      クレディ・スイス・ファースト・ボストン、エクイティ・トレーディング事業における様々な役職 (ニューヨーク及びロンドン)</p> <p>1992年 - 1995年      南アフリカ共和国標準銀行、様々な役職</p> <p><b>学歴</b></p> <p>1992年      南アフリカのウィットウォーターズランド大学で数理科学及び統計学の理学士号 (BSc) を取得</p> <p><b>その他の活動及び職務</b></p> <p>ブラッサムUK取締役                      学生支援プログラム (SSP) - 南アフリカ、評議員</p>

氏名、誕生年及び役職	略歴
エドウィン・ロー (1968年) アジア太平洋地域CEO	<p><b>職歴</b></p> <p>1996年 - 現在 クレディ・スイス            業務執行役員会メンバー (2022年 - 現在)            アジア太平洋地域CEO (2022年 - 現在)            アジア太平洋インベストメント・バンク部門共同責任者 (2022年)            東南アジア及びフロンティア市場担当CEO (2019年 - 2022年)            アジア太平洋インベストメント・バンキング&amp;キャピタル・マーケッツ部門共同責任者 (2015年 - 2022年)            東南アジア・インベストメント・バンキング&amp;キャピタル・マーケッツ部門共同責任者 (2012年 - 2015年)            シンガポール担当副CEO (2011年 - 2016年)            インベストメント・バンキング&amp;キャピタル・マーケッツ部門シンガポール及びマレーシア・カバレッジ責任者 (2006年 - 2015年)            インベストメント・バンキング&amp;キャピタル・マーケッツ部門シンガポール・カバレッジ責任者 (2004年 - 2006年)            インベストメント・バンキング&amp;キャピタル・マーケッツ部門東南アジア・コーポレート・ファイナンス責任者 (1998年 - 2004年)            コーポレート・ファイナンス、アソシエイト (1996年 - 1998年)</p> <p>1994年 - 1995年 シュローダース・ピーエルシー、アソシエイト            1990年 - 1992年 マレソン・ステファン・ジャックス、アソシエイト</p> <p><b>学歴</b></p> <p>1994年 オーストラリアのニュー・サウス・ウェールズ大学オーストラリア経営大学院でMBAを取得            1990年 西オーストラリア大学で法学士(優等)を取得            1989年 西オーストラリア大学で法理学士を取得</p> <p><b>その他の活動及び職務</b></p> <p>ロー氏は現在、他の組織の役職には就いていない。</p>

氏名、誕生年及び役職	略歴
フランチェスカ・マクドナー (1975年) 最高業務執行責任者	<p><b>職歴</b></p> <p>2022年 - 現在      クレディ・スイス            業務執行役員会メンバー (2022年 - 現在)            最高業務執行責任者 (2022年 - 現在)            クレディ・スイス・インターナショナル及びクレディ・スイス・セキュリティーズ (ヨーロッパ) リミテッド取締役 (2023年 - 現在)</p> <p>2017年 - 2022年      バンク・オブ・アイルランド、グループCEO</p> <p>1997年 - 2017年      HSBC            HSBC英国及びヨーロッパ、リテール・バンキング部門及びウェルス・マネジメント部門グループ・ジェネラル・マネージャー (2014年 - 2017年)            HSBC中東及び北アフリカ、リテール・バンキング部門及びウェルス・マネジメント部門地域責任者 (2011年 - 2013年)            HSBC香港、個人金融サービス部門責任者 (2009年 - 2011年)            HSBCパナマ、個人金融サービス部門責任者 (2007年 - 2009年)            HSBCメキシコ、プレミア・バンキング部門責任者 (2004年 - 2007年)            HSBCインドネシア、パーソナル・バンキング部門責任者 (2001年 - 2004年)            英国HSBCグループ戦略実行部門マネージャー (2001年)            その他の役職 (1997年 - 2000年)</p> <p><b>学歴</b></p> <p>1996年      英国のオックスフォード大学で政治学・哲学・経済学 (優等) の学士号を取得</p> <p><b>その他の活動及び職務</b></p> <p>マクドナー氏は現在、他の組織の役職には就いていない。</p>

氏名、誕生年及び役職	略歴
ニータ・パテル (1974年) 最高コンプライアンス 責任者	<p><b>職歴</b></p> <p>2021年 - 現在 クレディ・スイス  業務執行役員会メンバー (2022年 - 現在)  最高コンプライアンス責任者 (2022年 - 現在)  アセット・マネジメント部門、CSi、CSSEL及びCSロンドン支店最高  コンプライアンス責任者 (2021年 - 2022年)  UK &amp; EMEAインベストメント・バンク部門最高コンプライアンス責任者  (2021年)</p> <p>2004年 - 2021年 ゴールドマン・サックス  EMEA及びAPACアセット・マネジメント部門最高コンプライアンス責任  者 (2012年 - 2021年)  フィクスト・インカム・アンド・エクイティズ・トレーディング・デ  スクコンプライアンス責任者 (2004年 - 2012年)</p> <p>2000年 - 2004年 ノムラ、フィクスト・インカム部門コンプライアンス責任者  1998年 - 2000年 ベアー・スターンズ、規制資本</p> <p><b>学歴</b></p> <p>1997年 英国のブルネル大学でファイナンス及びインベストメントのMSCを取得  1996年 英国のサウスバンク大学でビジネス学 (優等) - エレクトティブ・ファイナ  ンスの学士号を取得</p> <p><b>その他の活動及び職務</b>  パテル氏は現在、他の組織の役職には就いていない。</p>

氏名、誕生年及び役職	略歴
デイビッド・ウィル ダーマス (1964年) 最高リスク責任者	<p><b>職歴</b></p> <p>2022年 - 現在 クレディ・スイス  業務執行役員会メンバー (2022年 - 現在)  最高リスク責任者 (2022年 - 現在)  サステナビリティ・アドバイザリー委員会委員 (2022年 - 2023年)  クレディ・スイス・ホールディングス (USA) インク取締役 (2022年  - 現在)</p> <p>1997年 - 2022年 ゴールドマン・サックス  最高リスク副責任者 (2015年 - 2022年)  パートナー (2010年 - 2022年)  グローバル最高与信責任者兼グローバル信用リスク管理及びアドバイ  ザリー責任者 (2012年 - 2018年)  EMEA最高リスク責任者兼グローバル最高与信責任者 (2008年 - 2012  年)  リスク管理部門マネージング・ディレクター (2001年 - 2008年)  信用リスク担当バイス・プレジデント (1997年 - 2001年)</p> <p>1987年 - 1997年 ABN AMRO銀行  企業財務、レバレッジド・ファイナンス、不動産ファイナンス及び与  信管理における様々な役職</p> <p><b>学歴</b></p> <p>1986年 米国のダートマス大学で経済学及びコンピュータ・サイエンスの文学士を取  得</p> <p><b>その他の活動及び職務</b>  イースト・ハーレム・スカラーズ・アカデミー評議員</p>

各業務執行役員の保有株式 (クレディ・スイス・グループAGの株式) については、上記「(1)コーポレー  
ト・ガバナンスの概要」を参照のこと。各業務執行役員については任期の定めはない。



( 3 ) 【監査の状況】

(A) 監査役監査の状況

上記( 1 ) 「(B) 取締役会 - 取締役会附属委員会 - 監査委員会」を参照のこと。

(B) 内部監査の状況

上記( 1 ) 「(B) 取締役会 - 取締役会附属委員会 - 監査委員会」を参照のこと。

(C) 会計監査の状況

(a) 会計監査人

上記( 1 ) 「(D) 監査 - 外部監査」を参照のこと。

(b) 会計監査人の選定方針、理由及び評価

上記( 1 ) 「(B) 取締役会 - 取締役会附属委員会 - 監査委員会」及び「(D) 監査 - 外部監査」を参照のこと。

(c) 会計監査人の異動

最近2会計年度において、異動はなかった。上記( 1 ) 「(B) 取締役会 - 取締役会附属委員会 - 監査委員会」及び「(D) 監査 - 外部監査」を参照のこと。

(d) 監査報酬の内容等

外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

上記( 1 ) 「(D) 監査 - 外部監査」を参照のこと。

その他重要な報酬の内容

上記( 1 ) 「(D) 監査 - 外部監査」を参照のこと。

外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

上記( 1 ) 「(D) 監査 - 外部監査」を参照のこと。

監査報酬の決定方針

上記( 1 ) 「(B) 取締役会 - 取締役会附属委員会 - 監査委員会」及び「(D) 監査 - 外部監査」を参照のこと。

( 4 ) 【役員の報酬等】

提出会社は金融商品取引法（昭和23年法律第25号（その後の改正を含む。））（金融商品取引法）第24条第1項第1号又は第2号に該当しないため、該当事項なし。なお、取締役及び業務執行役員の報酬については、上記( 1 ) 「(F) 報酬」に記載している。

( 5 ) 【株式の保有状況】

提出会社は金融商品取引法第24条第1項第1号又は第2号に該当しないため、該当事項なし。

## 第6【経理の状況】

クレディ・スイス・エイ・ジーは、本国において公表されSECに提出された年次報告書の一部として財務書類を開示している。本書記載のクレディ・スイス・エイ・ジーの財務書類は、( )米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して作成された、クレディ・スイス・エイ・ジー及びその子会社の2022年及び2021年12月31日現在の連結貸借対照表、2022年12月31日に終了した3年間の各事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、並びに関連する注記(以下、総称して「連結財務書類」という。)と、( )銀行及び貯蓄銀行に関するスイス連邦法、同法施行令、FINMA会計規則並びにFINMA通達2020/1号の会計規則に準拠して作成された、2022年12月31日に終了した事業年度のクレディ・スイス・エイ・ジーの貸借対照表、損益計算書、株主持分変動計算書及び注記(以下、総称して「単独財務書類」という。)から成っている。当該連結財務書類及び単独財務書類は、本国において公表され2023年3月14日にSECに提出されたクレディ・スイス・エイ・ジーの年次報告書に含まれている。当該連結財務書類及び単独財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下、「財務諸表等規則」という。)第131条第1項の規定の適用を受けている。

本書記載の原文(英文)の財務書類及び2022年12月31日現在のクレディ・スイス・エイ・ジーの財務報告に係る内部統制は、クレディ・スイス・エイ・ジーの法定監査人であり、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。)であるプライスウォーターハウスクーパー・アーゲーの監査を受けている。本書に金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係る法定監査人の報告書を添付している。

本書記載の日本語の財務書類は、上記の原文(英文)の財務書類を翻訳したものである。日本語の財務書類における主要な計数についてスイス・フランから日本円の換算は、財務諸表等規則第134条の規定に基づき、2023年4月3日現在の株式会社三菱UFJ銀行公表の対顧客電信直物売買相場の仲値、1スイス・フラン=145.17円で換算したものである。当該換算は、その金額が当該為替相場又は他の為替相場での円貨額を表したり、あるいは日本円に換算されたものであったり、日本円に換算され得たものであるというように解釈すべきものではない。また日本円に換算された金額は、百万円単位(四捨五入)で表示されており、そのため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

上記の主要な計数の円換算額、並びに本項2の「主な資産・負債及び収支の内容」、本項3の「その他」及び本項4の「会計原則及び会計慣行の主要な相違」に関する記載は原文(英文)の財務書類には含まれておらず、当該事項における財務書類への参照事項を除き、上記の監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

A 連結財務書類

(1) 連結損益計算書

		12月31日に終了した事業年度					
		2022年		2021年		2020年	
参照注記		(百万スイ ス・フラン)	(百万円)	(百万スイ ス・フラン)	(百万円)	(百万スイ ス・フラン)	(百万円)
<b>連結損益計算書</b>							
利息及び配当金収益	5	12,265	1,780,510	9,593	1,392,616	11,220	1,628,807
支払利息	5	(6,868)	(997,028)	(3,668)	(532,484)	(5,260)	(763,594)
純利息収益	5	5,397	783,482	5,925	860,132	5,960	865,213
手数料収益	6	8,861	1,286,351	13,180	1,913,341	11,850	1,720,265
トレーディング収益	7	(525)	(76,214)	2,371	344,198	3,178	461,350
その他の収益	8	1,480	214,852	1,566	227,336	1,515	219,933
<b>純収益</b>		<b>15,213</b>	<b>2,208,471</b>	<b>23,042</b>	<b>3,345,007</b>	<b>22,503</b>	<b>3,266,761</b>
<b>貸倒引当金繰入額</b>	9	<b>15</b>	<b>2,178</b>	<b>4,209</b>	<b>611,021</b>	<b>1,092</b>	<b>158,526</b>
報酬費用	10	7,689	1,116,212	8,011	1,162,957	8,860	1,286,206
一般管理費	11	9,338	1,355,597	8,581	1,245,704	7,962	1,155,844
支払手数料		1,012	146,912	1,243	180,446	1,256	182,334
のれんの減損	20	23	3,339	976	141,686	0	0
リストラクチャリング費用	12	467	67,794	113	16,404	122	17,711
その他営業費用合計		10,840	1,573,643	10,913	1,584,240	9,340	1,355,888
<b>営業費用合計</b>		<b>18,529</b>	<b>2,689,855</b>	<b>18,924</b>	<b>2,747,197</b>	<b>18,200</b>	<b>2,642,094</b>
<b>法人税等控除前利益/(損失)</b>		<b>(3,331)</b>	<b>(483,561)</b>	<b>(91)</b>	<b>(13,210)</b>	<b>3,211</b>	<b>466,141</b>
法人税等費用	28	3,973	576,760	938	136,169	697	101,183
<b>当期純利益/(損失)</b>		<b>(7,304)</b>	<b>(1,060,322)</b>	<b>(1,029)</b>	<b>(149,380)</b>	<b>2,514</b>	<b>364,957</b>
非支配持分に帰属する当期純利益/ (損失)		(31)	(4,500)	(100)	(14,517)	3	436
<b>株主に帰属する当期純利益/(損失)</b>		<b>(7,273)</b>	<b>(1,055,821)</b>	<b>(929)</b>	<b>(134,863)</b>	<b>2,511</b>	<b>364,522</b>

添付の連結財務書類注記はこれらの財務書類にとって不可欠なものである。

(2) 連結包括利益計算書

12月31日に終了した事業年度

	2022年		2021年		2020年	
	(百万スイ ス・フラン)	(百万円)	(百万スイ ス・フラン)	(百万円)	(百万スイ ス・フラン)	(百万円)
<b>包括利益/(損失)</b>						
当期純利益/(損失)	(7,304)	(1,060,322)	(1,029)	(149,380)	2,514	364,957
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る利益/ (損失)	(1,222)	(177,398)	(300)	(43,551)	177	25,695
外貨換算調整	(263)	(38,180)	786	114,104	(3,014)	(437,542)
有価証券に係る未実現利益/(損失)	(26)	(3,774)	0	0	(17)	(2,468)
保険数理利益/(損失)	(158)	(22,937)	30	4,355	(44)	(6,387)
過去勤務利益/(費用)、純額	(3)	(436)	5	726	(4)	(581)
信用リスクに関連する負債に係る利益 (損失)	5,956	864,633	387	56,181	151	21,921
その他包括利益/(損失)(税引後)	4,284	621,908	908	131,814	(2,751)	(399,363)
<b>包括利益/(損失)</b>	<b>(3,020)</b>	<b>(438,413)</b>	<b>(121)</b>	<b>(17,566)</b>	<b>(237)</b>	<b>(34,405)</b>
非支配持分に帰属する包括利益/(損失)	(39)	(5,662)	(72)	(10,452)	(55)	(7,984)
<b>株主に帰属する包括利益/(損失)</b>	<b>(2,981)</b>	<b>(432,752)</b>	<b>(49)</b>	<b>(7,113)</b>	<b>(182)</b>	<b>(26,421)</b>

添付の連結財務書類注記はこれらの財務書類にとって不可欠なものである。

## (3) 連結貸借対照表

12月31日現在

参照注記	2022年		2021年	
	(百万スイス・フラン)	(百万円)	(百万スイス・フラン)	(百万円)
<b>資産</b>				
現金及び銀行に対する預け金	67,746	9,834,687	164,026	23,811,654
うち公正価値報告分	198	28,744	308	44,712
うち連結VIEからの報告分	229	33,244	108	15,678
利付銀行預け金	387	56,181	1,256	182,334
うち公正価値報告分	14	2,032	0	0
中央銀行ファンド貸出金、売戻条件付買入有価証券及び借入有価証券	14	58,798	103,906	15,084,034
うち公正価値報告分	40,793	5,921,920	68,623	9,962,001
担保受入有価証券(公正価値報告分)		2,978	432,316	15,017
うち債権者に対する差入れ分		2,220	322,277	8,455
トレーディング資産(公正価値報告分)	15	65,955	9,574,687	111,299
うち債権者に対する差入れ分		21,874	3,175,449	30,092
うち連結VIEからの報告分		2,588	375,700	1,822
投資有価証券	16	1,717	249,257	1,003
うち公正価値報告分		796	115,555	1,003
うち債権者に対する差入れ分		1,248	181,172	516
その他の投資	17	5,463	793,064	5,788
うち公正価値報告分		3,730	541,484	4,093
うち連結VIEからの報告分		781	113,378	1,015
貸出金、純額	18	268,104	38,920,658	300,358
うち公正価値報告分		7,358	1,068,161	10,243
うち債権者に対する差入れ分		103	14,953	42
うち連結VIEからの報告分		3,410	495,030	1,400
貸倒引当金		(1,362)	(197,722)	(1,296)
のれん	20	2,868	416,348	2,881
その他の無形資産	21	452	65,617	276
うち公正価値報告分		403	58,504	224
未収仲介料		13,818	2,005,959	16,689
貸倒引当金		(4,081)	(592,439)	(4,186)
その他資産	22	41,753	6,061,283	36,715
うち公正価値報告分		8,947	1,298,836	9,184
うち連結VIEからの報告分		4,594	666,911	1,482
うち売却目的保有貸出金(償却原価ベース)		8,378	1,216,234	588
貸倒引当金 - 償却原価で保有するその他資産		(37)	(5,371)	(28)
<b>資産合計</b>		<b>530,039</b>	<b>76,945,762</b>	<b>759,214</b>
				<b>110,215,096</b>

添付の連結財務書類注記はこれらの財務書類にとって不可欠なものである。

12月31日現在

参照注記	2022年		2021年		
	(百万スイス・フラン)	(百万円)	(百万スイス・フラン)	(百万円)	
<b>負債及び持分</b>					
銀行からの預り金	24	11,905	1,728,249	18,960	2,752,423
うち公正価値報告分		490	71,133	477	69,246
顧客の預金	24	234,554	34,050,204	393,841	57,173,898
うち公正価値報告分		2,464	357,699	3,700	537,129
中央銀行ファンド借入金、買戻条件付売渡有価証券及び貸付有価証券	14	20,371	2,957,258	35,368	5,134,373
うち公正価値報告分		14,133	2,051,688	13,307	1,931,777
担保受入有価証券返還義務(公正価値報告分)		2,978	432,316	15,017	2,180,018
トレーディング負債(公正価値報告分)	15	18,337	2,661,982	27,539	3,997,837
うち連結VIEからの報告分		1,063	154,316	8	1,161
短期借入金		14,489	2,103,368	25,336	3,678,027
うち公正価値報告分		6,783	984,688	10,690	1,551,867
うち連結VIEからの報告分		3,137	455,398	4,352	631,780
長期債務	25	150,661	21,871,457	160,695	23,328,093
うち公正価値報告分		57,919	8,408,101	67,788	9,840,784
うち連結VIEからの報告分		2,096	304,276	1,391	201,931
未払仲介料		11,442	1,661,035	13,062	1,896,211
その他負債	22	16,826	2,442,630	21,309	3,093,428
うち公正価値報告分		2,286	331,859	2,568	372,797
うち連結VIEからの報告分		189	27,437	233	33,825
<b>負債合計</b>		<b>481,563</b>	<b>69,908,501</b>	<b>711,127</b>	<b>103,234,307</b>
普通株式		4,400	638,748	4,400	638,748
払込剰余金		50,879	7,386,104	47,417	6,883,526
利益剰余金		7,659	1,111,857	14,932	2,167,678
その他包括利益/(損失)累計額	26	(15,067)	(2,187,276)	(19,359)	(2,810,346)
<b>株主持分合計</b>		<b>47,871</b>	<b>6,949,433</b>	<b>47,390</b>	<b>6,879,606</b>
非支配持分		605	87,828	697	101,183
<b>持分合計</b>		<b>48,476</b>	<b>7,037,261</b>	<b>48,087</b>	<b>6,980,790</b>
<b>負債及び持分合計</b>		<b>530,039</b>	<b>76,945,762</b>	<b>759,214</b>	<b>110,215,096</b>

コミットメント及び偶発事象の詳細については、注記33「保証及びコミットメント」及び注記39「訴訟」を参照のこと。

12月31日現在

株式に関する追加情報	2022年		2021年	
	1.00スイス・フラン	145.17円	1.00スイス・フラン	145.17円
額面金額				
発行済株式	4,399,680,200株		4,399,680,200株	
発行済流通株式	4,399,680,200株		4,399,680,200株	

当行の株式資本合計は全額払込済であり、2022年12月31日現在の登録株式は4,399,680,200株であった。1株につき1個の議決権がある。発行済で流通している自行株式に対する当行のワラントはない。

添付の連結財務書類注記はこれらの財務書類にとって不可欠なものである。

## (4) 連結株主持分変動計算書

	株主に帰属							
	普通株式	払込剰余金	利益剰余金	自己株式 (原価) <sup>1</sup>	その他 包括利益/ (損失) 累計額	株主持分 合計	非支配持分	持分合計
	(百万スイ ス・フラン)	(百万スイ ス・フラン)	(百万スイ ス・フラン)	(百万スイ ス・フラン)	(百万スイ ス・フラン)	(百万スイ ス・フラン)	(百万スイ ス・フラン)	(百万スイ ス・フラン)
<b>2022年</b>								
<b>期首残高</b>	<b>4,400</b>	<b>47,417</b>	<b>14,932</b>	<b>0</b>	<b>(19,359)</b>	<b>47,390</b>	<b>697</b>	<b>48,087</b>
所有権の変更を伴わない非 支配持分からの子会社株式 の購入 <sup>2, 3</sup>	-	-	-	-	-	-	(64)	(64)
所有権の変更を伴わない非 支配持分への子会社株式の 売却 <sup>3</sup>	-	-	-	-	-	-	79	79
当期純利益/(損失)	-	-	(7,273)	-	-	(7,273)	(31)	(7,304)
その他包括利益/(損失)合計 (税引後)	-	-	-	-	4,292	4,292	(8)	4,284
株式報酬(税引後)	-	195	-	-	-	195	-	195
株式報酬における配当金(税 引後)	-	(14)	-	-	-	(14)	-	(14)
配当金支払	-	(570)	-	-	-	(570)	(1)	(571)
連結範囲の変更、純額	-	-	-	-	-	-	(66)	(66)
その他	-	3,851 <sup>4</sup>	-	-	-	3,851	(1)	3,850
<b>期末残高</b>	<b>4,400</b>	<b>50,879</b>	<b>7,659</b>	<b>0</b>	<b>(15,067)</b>	<b>47,871</b>	<b>605</b>	<b>48,476</b>

	株主に帰属							
	普通株式	払込剰余金	利益剰余金	自己株式 (原価) <sup>1</sup>	その他 包括利益/ (損失) 累計額	株主持分 合計	非支配持分	持分合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
<b>2022年</b>								
<b>期首残高</b>	<b>638,748</b>	<b>6,883,526</b>	<b>2,167,678</b>	<b>0</b>	<b>(2,810,346)</b>	<b>6,879,606</b>	<b>101,183</b>	<b>6,980,790</b>
所有権の変更を伴わない非 支配持分からの子会社株式 の購入 <sup>2, 3</sup>	-	-	-	-	-	-	(9,291)	(9,291)
所有権の変更を伴わない非 支配持分への子会社株式の 売却 <sup>3</sup>	-	-	-	-	-	-	11,468	11,468
当期純利益/(損失)	-	-	(1,055,821)	-	-	(1,055,821)	(4,500)	(1,060,322)
その他包括利益/(損失)合計 (税引後)	-	-	-	-	623,070	623,070	(1,161)	621,908
株式報酬(税引後)	-	28,308	-	-	-	28,308	-	28,308
株式報酬における配当金(税 引後)	-	(2,032)	-	-	-	(2,032)	-	(2,032)
配当金支払	-	(82,747)	-	-	-	(82,747)	(145)	(82,892)
連結範囲の変更、純額	-	-	-	-	-	-	(9,581)	(9,581)
その他	-	559,050 <sup>4</sup>	-	-	-	559,050	(145)	558,905
<b>期末残高</b>	<b>638,748</b>	<b>7,386,104</b>	<b>1,111,857</b>	<b>0</b>	<b>(2,187,276)</b>	<b>6,949,433</b>	<b>87,828</b>	<b>7,037,261</b>

1 自己株式として計上されているクレディ・スイス・グループ株式を反映している。これらの株式は株式報酬債務を経済的にヘッジするために保有されている。

2 ファンドの所有者への分配は、当初の出資元本の返済及び関連する配当金の支払を含む。

3 ファンドの活動に関連する所有権の変更を伴う取引及び伴わない取引はすべて、「所有権の変更を伴わないもの」として表示している。

4 2022年11月及び12月に行われた当グループによる増資に伴う、クレディ・スイス・グループAGからクレディ・スイス・エイ・ジーへの3,890百万スイス・フランの資本拠出を含む。

株主に帰属

	普通株式	払込剰余金	利益剰余金	自己株式 (原価) <sup>1</sup>	その他 包括利益/ (損失) 累計額	株主持分 合計	非支配持分	持分合計
	(百万スイ ス・フラン)	(百万スイ ス・フラン)	(百万スイ ス・フラン)	(百万スイ ス・フラン)	(百万スイ ス・フラン)	(百万スイ ス・フラン)	(百万スイ ス・フラン)	(百万スイ ス・フラン)
<b>2021年</b>								
<b>期首残高</b>	<b>4,400</b>	<b>46,232</b>	<b>15,871</b>	<b>0</b>	<b>(20,239)</b>	<b>46,264</b>	<b>795</b>	<b>47,059</b>
所有権の変更を伴わない非支配持分からの子会社株式の購入	-	-	-	-	-	-	(46)	(46)
所有権の変更を伴わない非支配持分への子会社株式の売却	-	-	-	-	-	-	27	27
当期純利益/(損失)	-	-	(929)	-	-	(929)	(100)	(1,029)
その他包括利益/(損失)合計 (税引後)	-	-	-	-	880	880	28	908
株式報酬(税引後)	-	125	-	-	-	125	-	125
株式報酬における配当金(税引後)	-	(9)	-	-	-	(9)	-	(9)
配当金支払	-	-	(10)	-	-	(10)	(1)	(11)
連結範囲の変更、純額	-	-	-	-	-	-	(3)	(3)
その他	-	1,069	-	-	-	1,069	(3)	1,066
<b>期末残高</b>	<b>4,400</b>	<b>47,417</b>	<b>14,932</b>	<b>0</b>	<b>(19,359)</b>	<b>47,390</b>	<b>697</b>	<b>48,087</b>

株主に帰属

	普通株式	払込剰余金	利益剰余金	自己株式 (原価) <sup>1</sup>	その他 包括利益/ (損失) 累計額	株主持分 合計	非支配持分	持分合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
<b>2021年</b>								
<b>期首残高</b>	<b>638,748</b>	<b>6,711,499</b>	<b>2,303,993</b>	<b>0</b>	<b>(2,938,096)</b>	<b>6,716,145</b>	<b>115,410</b>	<b>6,831,555</b>
所有権の変更を伴わない非支配持分からの子会社株式の購入	-	-	-	-	-	-	(6,678)	(6,678)
所有権の変更を伴わない非支配持分への子会社株式の売却	-	-	-	-	-	-	3,920	3,920
当期純利益/(損失)	-	-	(134,863)	-	-	(134,863)	(14,517)	(149,380)
その他包括利益/(損失)合計 (税引後)	-	-	-	-	127,750	127,750	4,065	131,814
株式報酬(税引後)	-	18,146	-	-	-	18,146	-	18,146
株式報酬における配当金(税引後)	-	(1,307)	-	-	-	(1,307)	-	(1,307)
配当金支払	-	-	(1,452)	-	-	(1,452)	(145)	(1,597)
連結範囲の変更、純額	-	-	-	-	-	-	(436)	(436)
その他	-	155,187	-	-	-	155,187	(436)	154,751
<b>期末残高</b>	<b>638,748</b>	<b>6,883,526</b>	<b>2,167,678</b>	<b>0</b>	<b>(2,810,346)</b>	<b>6,879,606</b>	<b>101,183</b>	<b>6,980,790</b>

1 自己株式として計上されているクレディ・スイス・グループ株式を反映している。これらの株式は株式報奨債務を経済的にヘッジするために保有されている。



	株主に帰属							
	普通株式	払込剰余金	利益剰余金	自己株式 (原価)	その他 包括利益/ (損失) 累計額	株主持分 合計	非支配持分	持分合計
	(百万スイ ス・フラン)	(百万スイ ス・フラン)	(百万スイ ス・フラン)	(百万スイ ス・フラン)	(百万スイ ス・フラン)	(百万スイ ス・フラン)	(百万スイ ス・フラン)	(百万スイ ス・フラン)
<b>2020年</b>								
<b>期首残高</b>	<b>4,400</b>	<b>45,774</b>	<b>13,492</b>	<b>0</b>	<b>(17,546)</b>	<b>46,120</b>	<b>643</b>	<b>46,763</b>
所有権の変更を伴わない非支配持分からの子会社株式の購入	-	-	-	-	-	-	(20)	(20)
所有権の変更を伴わない非支配持分への子会社株式の売却	-	-	-	-	-	-	19	19
当期純利益/(損失)	-	-	2,511	-	-	2,511	3	2,514
会計方針の変更による累積影響額(税引後)	-	-	(132)	-	-	(132)	-	(132)
その他包括利益/(損失)合計(税引後)	-	-	-	-	(2,693)	(2,693)	(58)	(2,751)
株式報酬(税引後)	-	494	-	-	-	494	-	494
株式報酬における配当金(税引後)	-	(41)	-	-	-	(41)	-	(41)
配当金支払	-	(10)	-	-	-	(10)	-	(10)
連結範囲の変更、純額	-	-	-	-	-	-	198	198
その他	-	15	-	-	-	15	10	25
<b>期末残高</b>	<b>4,400</b>	<b>46,232</b>	<b>15,871</b>	<b>0</b>	<b>(20,239)</b>	<b>46,264</b>	<b>795</b>	<b>47,059</b>

	株主に帰属							
	普通株式	払込剰余金	利益剰余金	自己株式 (原価)	その他 包括利益/ (損失) 累計額	株主持分 合計	非支配持分	持分合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
<b>2020年</b>								
<b>期首残高</b>	<b>638,748</b>	<b>6,645,012</b>	<b>1,958,634</b>	<b>0</b>	<b>(2,547,153)</b>	<b>6,695,240</b>	<b>93,344</b>	<b>6,788,585</b>
所有権の変更を伴わない非支配持分からの子会社株式の購入	-	-	-	-	-	-	(2,903)	(2,903)
所有権の変更を伴わない非支配持分への子会社株式の売却	-	-	-	-	-	-	2,758	2,758
当期純利益/(損失)	-	-	364,522	-	-	364,522	436	364,957
会計方針の変更による累積影響額(税引後)	-	-	(19,162)	-	-	(19,162)	-	(19,162)
その他包括利益/(損失)合計(税引後)	-	-	-	-	(390,943)	(390,943)	(8,420)	(399,363)
株式報酬(税引後)	-	71,714	-	-	-	71,714	-	71,714
株式報酬における配当金(税引後)	-	(5,952)	-	-	-	(5,952)	-	(5,952)
配当金支払	-	(1,452)	-	-	-	(1,452)	-	(1,452)
連結範囲の変更、純額	-	-	-	-	-	-	28,744	28,744
その他	-	2,178	-	-	-	2,178	1,452	3,629
<b>期末残高</b>	<b>638,748</b>	<b>6,711,499</b>	<b>2,303,993</b>	<b>0</b>	<b>(2,938,096)</b>	<b>6,716,145</b>	<b>115,410</b>	<b>6,831,555</b>

添付の連結財務書類注記はこれらの財務書類にとって不可欠なものである。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

12月31日に終了した事業年度

	2022年		2021年		2020年	
	(百万スイ ス・フラン)	(百万円)	(百万スイ ス・フラン)	(百万円)	(百万スイ ス・フラン)	(百万円)
<b>営業活動</b>						
当期純利益/(損失)	(7,304)	(1,060,322)	(1,029)	(149,380)	2,514	364,957
当期純利益/(損失)を営業活動から生じた/(に 使用した)正味資金に調整するための修正						
減損費用、減価償却費及び償却費	1,540	223,562	2,227	323,294	1,196	173,623
貸倒引当金繰入額	15	2,178	4,209	611,021	1,092	158,526
繰延税金繰入/(戻入)	3,772	547,581	164	23,808	358	51,971
株式報酬	745	108,152	886	128,621	1,086	157,655
長期債務に係る評価調整	(14,434)	(2,095,384)	1,140	165,494	2,706	392,830
持分法適用投資からの純利益/(損失)持分	(109)	(15,824)	(181)	(26,276)	(120)	(17,420)
トレーディング資産及び負債、純額	35,806	5,197,957	27,302	3,963,431	(8,079)	(1,172,828)
その他資産の(増加)/減少	1,750	254,048	16,082	2,334,624	(7,128)	(1,034,772)
その他負債の増加/(減少)	(7,316)	(1,062,064)	(13,453)	(1,952,972)	407	59,084
その他、純額	(106)	(15,388)	(454)	(65,907)	176	25,550
修正合計	21,663	3,144,818	37,922	5,505,137	(8,306)	(1,205,782)
<b>営業活動から生じた/(に使用した)正味資金</b>	<b>14,359</b>	<b>2,084,496</b>	<b>36,893</b>	<b>5,355,757</b>	<b>(5,792)</b>	<b>(840,825)</b>
<b>投資活動</b>						
利付銀行預け金の(増加)/減少	885	128,475	(6)	(871)	(520)	(75,488)
中央銀行ファンド貸出金、売戻条件付買入有価 証券及び借入有価証券の(増加)/減少	38,854	5,640,435	(8,895)	(1,291,287)	19,289	2,800,184
投資有価証券の購入	(1,230)	(178,559)	(630)	(91,457)	(402)	(58,358)
投資有価証券の売却収入	44	6,387	0	0	629	91,312
投資有価証券の満期償還	229	33,244	184	26,711	184	26,711
子会社への投資及びその他の投資	(286)	(41,519)	(2,049)	(297,453)	(210)	(30,486)
その他の投資の売却収入	509	73,892	615	89,280	677	98,280
貸出金の(増加)/減少	19,303	2,802,217	(3,935)	(571,244)	(9,252)	(1,343,113)
貸出金の売却収入	2,754	399,798	5,371	779,708	3,860	560,356
建物及び設備並びにその他の無形資産への 資本的支出	(1,254)	(182,043)	(1,254)	(182,043)	(1,044)	(151,557)
建物及び設備並びにその他の無形資産の売却収 入	0	0	3	436	45	6,533
その他、純額	590	85,650	457	66,343	113	16,404
<b>投資活動から生じた/(に使用した)正味資金</b>	<b>60,398</b>	<b>8,767,978</b>	<b>(10,139)</b>	<b>(1,471,879)</b>	<b>13,369</b>	<b>1,940,778</b>

添付の連結財務書類注記はこれらの財務書類にとって不可欠なものである。

12月31日に終了した事業年度

	2022年		2021年		2020年	
	(百万スイ ス・フラン)	(百万円)	(百万スイ ス・フラン)	(百万円)	(百万スイ ス・フラン)	(百万円)
<b>財務活動</b>						
銀行からの預り金及び顧客の預金の増加/(減少)	(166,262)	(24,136,255)	1,111	161,284	24,616	3,573,505
短期借入金増加/(減少)	(11,329)	(1,644,631)	3,437	498,949	(5,290)	(767,949)
中央銀行ファンド借入金、買戻条件付売渡有価証券及び貸付有価証券の増加/(減少)	(7,493)	(1,087,759)	(2,998)	(435,220)	(1,539)	(223,417)
長期債務の発行	62,694	9,101,288	51,254	7,440,543	57,641	8,367,744
長期債務の返済	(49,644)	(7,206,819)	(52,964)	(7,688,784)	(42,768)	(6,208,631)
配当金支払	(571)	(82,892)	(11)	(1,597)	(10)	(1,452)
その他、純額	3,333	483,852	350	50,810	(445)	(64,601)
<b>財務活動から生じた/(に使用した)正味資金</b>	<b>(169,272)</b>	<b>(24,573,216)</b>	<b>179</b>	<b>25,985</b>	<b>32,205</b>	<b>4,675,200</b>
<b>為替レートの変動による現金及び銀行に対する預け金への影響</b>						
為替レートの変動による現金及び銀行に対する預け金への影響	(1,765)	(256,225)	(1,114)	(161,719)	(2,619)	(380,200)
<b>現金及び銀行に対する預け金の純増加/(減少)</b>						
現金及び銀行に対する預け金の純増加/(減少)	(96,280)	(13,976,968)	25,819	3,748,144	37,163	5,394,953
期首現金及び銀行に対する預け金 <sup>1</sup>	164,026	23,811,654	138,207	20,063,510	101,044	14,668,557
期末現金及び銀行に対する預け金 <sup>1</sup>	<b>67,746</b>	<b>9,834,687</b>	<b>164,026</b>	<b>23,811,654</b>	<b>138,207</b>	<b>20,063,510</b>

1 制限付預け金を含む。

#### キャッシュ・フローに関する補足情報

12月31日に終了した事業年度

	2022年		2021年		2020年	
	(百万スイ ス・フラン)	(百万円)	(百万スイ ス・フラン)	(百万円)	(百万スイ ス・フラン)	(百万円)
<b>法人税及び利息に関する現金支払</b>						
法人税	653	94,796	797	115,700	735	106,700
利息	7,566	1,098,356	5,518	801,048	8,126	1,179,651

非資金取引の詳細については、注記19「償却原価で測定された金融商品及び信用損失」、注記23「リース」及び注記34「金融資産の譲渡及び変動持分事業体」を参照のこと。

添付の連結財務書類注記はこれらの財務書類にとって不可欠なものである。

## (6) 連結財務書類注記

### 1 重要な会計方針の要約

#### 概要

クレディ・スイス・グループAG(以下、「当グループ」という。)の直接銀行子会社であるクレディ・スイス・エイ・ジー(以下、「当行」という。)の添付の連結財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則(以下、「米国GAAP」という。)に準拠して作成されており、スイス・フラン(CHF)で表示されている。当行の事業年度は12月31日に終了する。過年度の当行の連結財務書類は、当事業年度の表示に一致させるため、一部分類変更されている。この分類変更は、当期純利益/(損失)にも株主持分合計にも影響を及ぼさなかった。

連結財務書類の作成にあたり、経営陣は、特定の金融資産・負債の公正価値による測定、貸倒引当金、変動持分事業体(以下、「VIE」という。)の評価、貸出金以外の資産の減損、繰延税金資産の認識、税務上の不確実性、年金債務及び様々な偶発債務などの(ただし、これらに限定されない。)見積り及び仮定を行うことを要求されている。これらの見積り及び仮定は、連結貸借対照表日における資産・負債の報告数値や偶発資産・負債の開示及び報告期間の収益・費用の報告数値に影響を及ぼす。経営陣は継続的に見積り及び仮定に関する評価を行っているものの、実際の結果は経営陣の見積りと大幅に異なる可能性がある。これらの見積りに適用された判断に関するリスク及び複雑性は、市場の状況により増加する可能性もある。

重要な会計方針の要約については、以下の会計方針を除き、クレディ・スイスの原文(英文)年次報告書の第 4 章 クレディ・スイス・グループ連結財務書類の注記 1 「重要な会計方針の要約」を参照のこと。

#### 特定の会計上の変更

2021年度年次報告書に記載のとおり、当行は過年度の財務書類に対し重要でない会計上の問題を特定している。当行は、特定の有価証券貸借取引のいくつかの表示に係る貸借対照表上の純額の処理に関して、この会計上の問題を特定している。その結果、これらの取引に関する資産及び負債の双方について、貸借対照表及びキャッシュ・フローの残高が総額で表示され、過年度の連結財務書類及び関連注記は修正されている。

2022年6月30日に終了した上半期から、当行はこれらの有価証券貸借取引を単一の勘定単位として表示しており、その結果、当該取引は総額表示されなくなっている。当行は、過年度の財務情報の修正は行っておらず、引き続き総額で表示している。

#### 年金及びその他の退職後給付

クレディ・スイスは当行のスイス在住の適格従業員を対象としたスイスにおける当グループ確定給付型退職制度のスポンサーとなっている。当行はまた、スイス及びその他の世界中の国において単一雇用主の確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を有している。

当行の当グループ確定給付型年金制度への加入について、当行の連結貸借対照表において退職給付債務は認識されておらず、確定拠出型会計が適用されているが、これは当行が当グループ制度のスポンサー企業ではないためである。

単一雇用主の確定給付制度について、当行は、確定給付及びその他の退職後給付制度に関連する予測給付債務(以下、「PBO」という。)並びに当期勤務費用及び過去勤務費用又は利益の現在価値を決定するため、予測単位積増保険数理法を使用している。数理評価を行う測定日は12月31日であり、独立した有資格の年金数理人により行われている。

詳細については、クレディ・スイスの原文(英文)年次報告書の第 4 章 クレディ・スイス・グループ連結財務書類の注記 1 「重要な会計方針の要約」の「年金及びその他の退職後給付」を参照のこと。

## 自行株式、自社債券及び当グループ株式を基礎とする金融商品

当行の株式はすべてクレディ・スイス・グループAGに所有されており、トレーディング対象外である。当行は、当グループの通常のトレーディング及びマーケット・メーカー活動の範囲において、クレディ・スイス・グループAG株式（以下、「当グループ株式」という。）及び当グループ債券、自社債券並びに当グループ株式を基礎とする金融商品を売買することがある。加えて、当行は、従業員株式報酬制度より生じる契約債務を経済的にヘッジするために当グループ株式を保有することもある。当グループ株式は、これらの株式が株式報奨債務を経済的にヘッジするための保有でない限りトレーディング資産として報告される。ヘッジ手段で保有する当グループ株式は、自己株式として計上され、株主持分合計から控除される。当グループ株式を基礎とする金融商品は、資産又は負債として公正価値で計上される。当グループ株式について受領した配当金及び当グループ株式に係る未実現及び実現損益は当該株式の分類（トレーディング株式又は自己株式）に従って計上される。当行が発行した社債の購入は債務の消滅として計上される。

## 2 最近公表された会計基準

最近適用された会計基準及び今後適用される基準については、クレディ・スイスの原文（英文）年次報告書の第 章 クレディ・スイス・グループ連結財務書類の注記2「最近公表された会計基準」を参照のこと。

当行と当グループの財政状態、経営成績若しくはキャッシュ・フローへの影響、又は予測される影響は同一である。

## 3 事業展開、重要な株主及び後発事象

詳細については、クレディ・スイスの原文（英文）年次報告書の第 章 クレディ・スイス・グループ連結財務書類の注記3「事業展開、重要な株主及び後発事象」を参照のこと。

#### 4 セグメント情報

報告セグメントの表示上、当行は同一の親会社に完全所有され、当行の事業セグメントと共に管理されている関連会社勘定を含めている。

詳細については、クレディ・スイスの原文（英文）年次報告書の第 4 章 クレディ・スイス・グループ連結財務書類の注記 4 「セグメント情報」を参照のこと。

##### 純収益及び法人税等控除前利益/(損失)

12月31日に終了した事業年度、単位：百万スイス・フラン	2022年	2021年	2020年
<b>純収益</b>			
ウェルス・マネジメント部門	4,952	7,031	7,081
インベストメント・バンク部門	4,607	9,908	10,153
スイス銀行部門	4,093	4,316	4,212
アセット・マネジメント部門	1,294	1,508	1,140
調整 <sup>1</sup>	267	279	(83)
<b>純収益</b>	<b>15,213</b>	<b>23,042</b>	<b>22,503</b>
<b>法人税等控除前利益/(損失)</b>			
ウェルス・マネジメント部門	(631)	2,307	2,053
インベストメント・バンク部門	(3,116)	(3,473)	1,910
スイス銀行部門	1,545	1,918	1,468
アセット・マネジメント部門	146	362	28
調整 <sup>1</sup>	(1,275)	(1,205)	(2,248)
<b>法人税等控除前利益/(損失)</b>	<b>(3,331)</b>	<b>(91)</b>	<b>3,211</b>

1 調整は特定の連結取引及び残高（当行により管理されているが当行に法的に所有されていない項目、又はその反対の項目を含む。）、並びにセグメントに配分されていない特定の収益及び費用（アセット・リゾリューション・ユニットに関連する項目を含む。）を示している。

##### 資産合計

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン	2022年	2021年
<b>資産合計</b>		
ウェルス・マネジメント部門	150,411	201,326
インベストメント・バンク部門	146,846	274,112
スイス銀行部門	197,059	221,478
アセット・マネジメント部門	3,373	3,603
調整 <sup>1</sup>	32,350	58,695
<b>資産合計</b>	<b>530,039</b>	<b>759,214</b>

1 調整は特定の連結取引及び残高（当行により管理されているが当行に法的に所有されていない項目、又はその反対の項目を含む。）、並びにセグメントに配分されていない特定の収益及び費用（アセット・リゾリューション・ユニットに関連する項目を含む。）を示している。

**地域別の純収益及び法人税等控除前利益/(損失)**

12月31日に終了した事業年度、単位：百万スイス・フラン

	<u>2022年</u>	<u>2021年</u>	<u>2020年</u>
<b>純収益</b>			
スイス	7,154	8,382	8,659
EMEA	523	2,916	3,162
南北アメリカ	6,134	8,896	7,765
アジア太平洋	1,402	2,848	2,917
<b>純収益</b>	<u>15,213</u>	<u>23,042</u>	<u>22,503</u>
<b>法人税等控除前利益/(損失)</b>			
スイス	543	1,659	2,477
EMEA	(2,907)	(5,554)	(847)
南北アメリカ	374	3,574	1,419
アジア太平洋	(1,341)	230	162
<b>法人税等控除前利益/(損失)</b>	<u>(3,331)</u>	<u>(91)</u>	<u>3,211</u>

純収益及び法人税等控除前利益/(損失)は、取引を計上している事務所の所在地に基づいて表示している。この表示は、当行の管理方法を反映していない。

**地域別の資産合計**

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン

	<u>2022年</u>	<u>2021年</u>
<b>資産合計</b>		
スイス	201,752	259,874
EMEA	93,767	163,539
南北アメリカ	181,228	249,680
アジア太平洋	53,292	86,121
<b>資産合計</b>	<u>530,039</u>	<u>759,214</u>

地域別の資産合計は、顧客の所在地に基づいて表示している。

## 5 純利息収益

12月31日に終了した事業年度、単位：百万スイス・フラン

	2022年	2021年	2020年
<b>純利息収益</b>			
貸出金	5,900	4,993	5,694
投資有価証券	14	1	3
トレーディング資産、トレーディング負債控除後 <sup>1</sup>	2,540	2,839	3,158
中央銀行ファンド貸出金、売戻条件付買入有価証券及び 借入有価証券	2,135	1,172	1,596
その他	1,676	588	769
<b>利息及び配当金収益</b>	<b>12,265</b>	<b>9,593</b>	<b>11,220</b>
預金	(1,749)	(151)	(1,107)
短期借入金	(227)	3	(170)
中央銀行ファンド借入金、買戻条件付売渡有価証券及び 貸付有価証券	(769)	(812)	(908)
長期債務	(3,438)	(2,437)	(2,702)
その他	(685)	(271)	(373)
支払利息	(6,868)	(3,668)	(5,260)
<b>純利息収益</b>	<b>5,397</b>	<b>5,925</b>	<b>5,960</b>

1 利息及び配当金収益は、トレーディング資産及び負債に係るトレーディング収益の表示に合わせて純額で表示されている。

## 6 手数料収益

12月31日に終了した事業年度、単位：百万スイス・フラン

	2022年	2021年	2020年
<b>手数料収益</b>			
貸付業務	1,431	1,870	1,612
投資及びポートフォリオ運用	3,028	3,401	3,087
その他証券業務	61	59	73
信託業務	3,089	3,460	3,160
引受	560	2,560	2,348
仲介	2,265	3,088	3,246
引受及び仲介	2,825	5,648	5,594
その他サービス	1,516	2,202	1,484
<b>手数料収益</b>	<b>8,861</b>	<b>13,180</b>	<b>11,850</b>



## 7 トレーディング収益

12月31日に終了した事業年度、単位：百万スイス・フラン	2022年	2021年	2020年
<b>トレーディング収益<sup>1</sup></b>			
金利商品	(1,367)	1,081	(1,158)
為替商品	521	1,133	2,596
エクイティ/インデックス関連商品	427	1,589	1,092
信用商品	540	(1,416)	482
コモディティ及びエネルギー商品	8	(6)	62
その他の商品	(654)	(10)	104
<b>トレーディング収益</b>	<b>(525)</b>	<b>2,371</b>	<b>3,178</b>

商品ごとの収益を示しており、セグメント業績には様々な商品の種類にわたる金融商品が考慮されているため、この収益はセグメントにおける業績を表すものではない。

1 特定の商品種類の分類が修正されており、過年度の数値は当期の表示に合わせて分類変更されている。

詳細については、クレディ・スイスの原文（英文）年次報告書の第 4 章 クレディ・スイス・グループ連結財務書類の注記7「トレーディング収益」を参照のこと。

## 8 その他の収益

12月31日に終了した事業年度、単位：百万スイス・フラン	2022年	2021年	2020年
<b>その他の収益</b>			
売却目的保有貸出金	(133)	(90)	(34)
売却目的保有長期性資産	355	232	26
持分法適用投資	167	60	(255)
その他の投資	(38)	256	769
その他	1,129	1,108	1,009
<b>その他の収益</b>	<b>1,480</b>	<b>1,566</b>	<b>1,515</b>

## 9 貸倒引当金繰入額

12月31日に終了した事業年度、単位：百万スイス・フラン	2022年	2021年	2020年
<b>貸倒引当金繰入額</b>			
償却原価で計上された貸出金	190	(23)	863
償却原価で計上されたその他の金融資産	(135) <sup>1</sup>	4,295 <sup>1</sup>	19
オフバランスシート信用エクスポージャー	(40)	(63)	210
<b>貸倒引当金繰入額</b>	<b>15</b>	<b>4,209</b>	<b>1,092</b>

<sup>1</sup> 主に、2022年及び2021年における、アルケゴス・キャピタル・マネジメント（以下、「アルケゴス」という。）に関連する貸倒引当金繰入額/(取崩額)それぞれ(155)百万スイス・フラン及び4,307百万スイス・フランを反映している。

## 10 報酬費用

12月31日に終了した事業年度、単位：百万スイス・フラン	2022年	2021年	2020年
<b>報酬費用</b>			
給与及び変動報酬	6,376	6,730	7,521
社会保障	508	530	559
その他 <sup>1</sup>	805	751	780
<b>報酬費用</b>	<b>7,689</b>	<b>8,011</b>	<b>8,860</b>

<sup>1</sup> 2022年、2021年及び2020年には、確定給付型年金制度に係る勤務費用及び確定拠出型年金制度に係る雇用主負担拠出金に関連した年金関連費用が、それぞれ440百万スイス・フラン、497百万スイス・フラン及び503百万スイス・フラン含まれている。

## 11 一般管理費

12月31日に終了した事業年度、単位：百万スイス・フラン	2022年	2021年	2020年
<b>一般管理費</b>			
賃料	889	893	883
IT、機械及び設備	1,591	1,218	1,129
引当金及び損失	1,529	1,489	1,253
旅費・交際費	206	127	134
専門家費用	3,985	3,625	3,025
コミュニケーション及びマーケットデータ・サービス	473	458	458
その他の無形資産の償却費及び減損費用	4	8	8
その他 <sup>1</sup>	661	763	1,072
<b>一般管理費</b>	<b>9,338</b>	<b>8,581</b>	<b>7,962</b>

<sup>1</sup> 2022年及び2021年には、確定給付型年金制度に関する純期間給付費用の特定の構成要素に関連した年金関連費用/(利益)が、それぞれ16百万スイス・フラン及び(10)百万スイス・フラン含まれている。

## 12 リストラクチャリング費用

2022年10月27日に、当行は特定の戦略的措置を公表し、2022年9月30日現在、2021年11月4日に公表されたり  
ストラクチャリング・プログラムは完了している。2022年、2021年及び2020年に、リストラクチャリング費用が  
それぞれ467百万スイス・フラン、113百万スイス・フラン及び122百万スイス・フラン認識されている。

詳細については、クレディ・スイスの原文（英文）年次報告書の第 章 クレディ・スイス・グループ連結財  
務書類の注記12「リストラクチャリング費用」を参照のこと。

### セグメント別リストラクチャリング費用

12月31日に終了した事業年度、単位：百万スイス・フラン

	2022年	2021年	2020年
<b>セグメント別リストラクチャリング費用</b>			
ウェルス・マネジメント部門	109	19	41
インベストメント・バンク部門	327	71	48
スイス銀行部門	21	11	42
アセット・マネジメント部門	16	3	18
コーポレート・センター	60	(1)	8
調整 <sup>1</sup>	(66)	10	(35)
<b>リストラクチャリング費用合計</b>	<b>467</b>	<b>113</b>	<b>122</b>

1 調整は特定の連結取引及び残高（当行により管理されているが当行に法的に所有されていない項目、又はその反対の項目を  
含む。）を示している。

### 種類別リストラクチャリング費用

12月31日に終了した事業年度、単位：百万スイス・フラン

	2022年	2021年	2020年
<b>種類別リストラクチャリング費用</b>			
報酬関連費用	350	45	102
うち退職金費用	150	26	66
うち特定の繰延報酬の前倒しに関連する費用	191	19	36
一般管理費関連費用	117	68	20
うち年金費用	8	4	8
<b>リストラクチャリング費用合計</b>	<b>467</b>	<b>113</b>	<b>122</b>

### リストラクチャリング負債

12月31日に終了した事業年度、単位：百万スイス・フラン

#### リストラクチャリング負債

2022年

	報酬費用	一般管理費	合計
期首残高	19	0	19
正味繰入額 <sup>1</sup>	150	73	223
分類変更	-	-	-
目的使用	(55)	(73)	(128)
期末残高	114	0	114

2021年

期首残高	47	2	49
正味繰入額 <sup>1</sup>	26	32	58
分類変更	(22)	(3)	(25) <sup>2</sup>
目的使用	(32)	(31)	(63)
期末残高	19	0	19

2020年

期首残高	-	-	-
正味繰入額 <sup>1</sup>	66	6	72
分類変更	-	-	-
目的使用	(19)	(4)	(23)
期末残高	47	2	49

1 当行のリストラクチャリングにより2022年、2021年及び2020年に費用が加速的に増加した次の項目は、リストラクチャリング負債に含まれていない。未決済の株式報酬は、それぞれ94百万スイス・フラン、13百万スイス・フラン及び25百万スイス・フランであり、これらは引き続き株主持分合計の要素として分類されている。その他の人事関連費用は、それぞれ106百万スイス・フラン、7百万スイス・フラン及び11百万スイス・フランであり、これらは引き続き報酬負債に分類されている。未決済の年金債務は、それぞれ8百万スイス・フラン、4百万スイス・フラン及び8百万スイス・フランであり、これらは引き続き年金負債に分類されている。また、加速減価償却累計額及び減損額は、それぞれ36百万スイス・フラン、31百万スイス・フラン及び6百万スイス・フランであり、引き続き建物及び設備に分類されている。未決済の株式報酬の決済日は3年で変更されていない。

2 その他負債において分類変更された。

### 13 顧客との契約から生じる収益

詳細については、クレディ・スイスの原文（英文）年次報告書の第 4 章 クレディ・スイス・グループ連結財務書類の注記14「顧客との契約から生じる収益」を参照のこと。

#### 顧客との契約及び収益の分解

12月31日に終了した事業年度、単位：百万スイス・フラン

#### 顧客との契約

	2022年	2021年	2020年
投資及びポートフォリオ運用	3,028	3,401	3,087
その他証券業務	61	61	73
引受	560	2,560	2,348
仲介	2,264	3,087	3,243
その他のサービス	1,566	2,244	1,566
顧客との契約から生じる収益合計	7,479	11,353	10,317

上記の表はASC Topic 606「顧客との契約から生じる収益」の対象である顧客との契約から生じた収益のみを含んでいることから、注記6「手数料収益」とは異なる。

#### 契約残高

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン

	2022年	2021年
<b>契約残高</b>		
契約債権	686	865
契約債務	54	55

#### 契約残高

単位：百万スイス・フラン

	2022年度 第4四半期	2022年度 第3四半期	2022年度 第2四半期	2022年度 第1四半期
<b>認識された収益</b>				
期首の契約債務残高に含まれる、報告期間中に認識された収益	8	11	10	14

当行の契約条件に基づく場合、通常、契約資産を生じさせない。

2022年、2021年及び2020年に、契約債権に係る重要な正味減損損失はなかった。過年度に充足した履行義務から生じた収益に関し、当行が報告期間中に認識したものはなかった。

#### 資産計上費用

当行には、資産計上となる、契約を獲得するための費用も契約を履行するための費用も発生していない。

#### 残存履行義務

ASC Topic 606の実務上の便法により、当行は当初の予想期間が1年以内の契約の一部である履行義務について残存履行義務の開示を除外することが認められている。また、変動対価に関連する不確実性が後に解消された際に、認識した収益の累計額に重大な戻入が行われる可能性が高い変動対価は、かかる変動対価が取引価格に含まれないことから（例えば、投資運用報酬）、残存履行義務の開示対象とはならない。検討の結果、当行は残存履行義務の開示対象となる重要な残存履行義務はないと判断した。

## 14 借入有価証券、貸付有価証券及び買戻条件付有価証券

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン	2022年	2021年
<b>借入有価証券又は売戻条件付買入有価証券</b>		
中央銀行ファンド貸出金及び売戻条件付買入有価証券	42,256	65,017
借入有価証券に対する預け金	16,542	38,889
<b>中央銀行ファンド貸出金、売戻条件付買入有価証券及び借入有価証券</b>	<b>58,798</b>	<b>103,906</b>
<b>貸付有価証券又は買戻条件付売渡有価証券</b>		
中央銀行ファンド借入金及び買戻条件付売渡有価証券	19,421	19,685
貸付有価証券に対する預り金	950	15,683
<b>中央銀行ファンド借入金、買戻条件付売渡有価証券及び貸付有価証券</b>	<b>20,371</b>	<b>35,368</b>

表示金額は取引相手方及び現金担保とのネットティング後の金額である。

詳細については、クレディ・スイスの原文（英文）年次報告書の第 章 クレディ・スイス・グループ連結財務書類の注記15「借入有価証券、貸付有価証券及び買戻条件付有価証券」を参照のこと。

## 15 トレーディング資産及び負債

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン	2022年	2021年
<b>トレーディング資産</b>		
負債証券	37,614	54,297
持分証券	13,182	36,606
デリバティブ商品 <sup>1</sup>	11,143	17,559
その他	4,016	2,837
<b>トレーディング資産</b>	<b>65,955</b>	<b>111,299</b>
<b>トレーディング負債</b>		
ショート・ポジション	9,167	16,693
デリバティブ商品 <sup>1</sup>	8,945	10,604
その他	225	242
<b>トレーディング負債</b>	<b>18,337</b>	<b>27,539</b>

<sup>1</sup> 表示金額は取引相手方及び現金担保とのネットティング後の金額である。

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン	2022年	2021年
<b>デリバティブ商品の現金担保 - 相殺されたもの<sup>1</sup></b>		
現金担保支払額	11,924	17,869
現金担保受取額	9,604	12,056
<b>デリバティブ商品の現金担保 - 相殺されないもの<sup>2</sup></b>		
現金担保支払額	7,723	7,659
現金担保受取額	2,079	5,533

<sup>1</sup> 注記27「金融資産と金融負債の相殺」においてデリバティブ商品の現金担保とのネットティングとして計上されている。

<sup>2</sup> 注記22「その他資産及びその他負債」においてデリバティブ商品の現金担保として計上されている。

## 16 投資有価証券

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン

## 投資有価証券

	2022年	2021年
満期保有負債証券	921	0
売却可能負債証券	796	1,003
投資有価証券合計	1,717	1,003

## 種類別投資有価証券

12月31日現在、  
単位：百万スイス・フラン

	償却原価	貸倒引当金	未実現利益 総額	未実現損失 総額	公正価値
<b>2022年</b>					
<b>種類別投資有価証券</b>					
外国政府	921	0	0	40	881
満期保有負債証券	921 <sup>1</sup>	0	0	40	881
社債	952	0	0	156	796
売却可能負債証券	952 <sup>2</sup>	0	0	156	796
<b>2021年</b>					
<b>種類別投資有価証券</b>					
外国政府	0	0	0	0	0
満期保有負債証券	0	0	0	0	0
社債	1,011	0	0	8	1,003
売却可能負債証券	1,011	0	0	8	1,003

1 2022年12月31日現在、満期保有負債証券に係る未収利息10百万スイス・フランは含まれておらず、関連する貸倒引当金はない。未収利息は、連結貸借対照表のその他資産に計上されている。

2 2022年12月31日現在、売却可能負債証券に係る未収利息1百万スイス・フランは含まれておらず、未収利息は連結貸借対照表のその他資産に計上されている。

## 負債証券の未実現損失総額及び関連する公正価値

12月31日現在、 単位：百万スイス・フラン	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価値	未実現損失 総額	公正価値	未実現損失 総額	公正価値	未実現損失 総額
<b>2022年</b>						
社債	374	58	404	98	778	156
売却可能負債証券	374	58	404	98	778	156
<b>2021年</b>						
社債	683	8	0	0	683	8
売却可能負債証券	683	8	0	0	683	8

## 売却可能負債証券の売却収入、実現利益及び実現損失

12月31日に終了した事業年度、単位：百万スイス・フラン

## 売却可能負債証券の売却

	2022年	2021年	2020年
売却収入	44	0	629
実現利益	0	0	42
実現損失	(6)	0	0

## 負債証券の償却原価、公正価値及び平均利回り

12月31日現在、 単位：百万スイス・フラン	満期保有負債証券			売却可能負債証券		
	償却原価	公正価値	平均利回り (%)	償却原価	公正価値	平均利回り (%)
<b>2022年</b>						
1年以内満期	0	0	0.00	18	18	0.60
1年から5年満期	921	881	3.94	237	210	0.33

5年から10年満期	0	0	0.00	697	568	0.36
<b>負債証券合計</b>	<b>921</b> <sup>1</sup>	<b>881</b>	<b>3.94</b>	<b>952</b> <sup>2</sup>	<b>796</b>	<b>0.35</b>

1 満期保有負債証券に係る未収利息10百万スイス・フランを除く。

2 売却可能負債証券に係る未収利息1百万スイス・フランを除く。



## 売却可能負債証券に対する貸倒引当金

2022年及び2021年12月31日現在、当行が売却可能負債証券に対して計上した貸倒引当金はなかった。

詳細については、クレディ・スイスの原文（英文）年次報告書の第 章 クレディ・スイス・グループ連結財務書類の注記17「投資有価証券」を参照のこと。

## 17 その他の投資

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン

	2022年	2021年
<b>その他の投資</b>		
持分法適用投資	1,618	1,636
持分証券（公正価値を容易に決定できないもの） <sup>1</sup>	3,212	3,315
うち純資産価値で測定するもの	72	53
うち代替的な測定手法によるもの	366	345
うち公正価値で計上するもの	2,727	2,869
うち取得価額から減損を控除して計上するもの	47	48
投資目的保有不動産 <sup>2</sup>	46	48
ライフ・ファイナンス商品 <sup>3</sup>	587	789
<b>その他の投資合計</b>	<b>5,463</b>	<b>5,788</b>

- 1 プライベート・エクイティ、ヘッジ・ファンド及び制限付株式への投資、並びに当行が被投資会社に対し重要な影響力や支配権を持たない市場性のないミューチュアル・ファンドへの投資の一部を含む。
- 2 2022年及び2021年12月31日現在における投資目的保有不動産には、差し押さえ又は再保有した不動産がそれぞれ20百万スイス・フラン及び9百万スイス・フラン含まれており、これらのうちそれぞれ20百万スイス・フラン及び6百万スイス・フランは住宅用不動産に関連するものであった。
- 3 一時払即時開始年金契約を含む。

投資目的保有不動産に関連する減価償却累計額は、2022年、2021年及び2020年において、それぞれ24百万スイス・フラン、28百万スイス・フラン及び31百万スイス・フランであった。

2022年及び2021年には、投資目的保有不動産に関連した減損は計上されなかった。2020年には、投資目的保有不動産に関連して1百万スイス・フランの減損が計上された。

### 代替的な測定手法による持分証券

12月31日に終了した事業年度/12月31日現在、  
単位：百万スイス・フラン

	2022年	累計額	2021年
<b>減損及び調整</b>			
減損及び下方調整	(12)	(55)	(17)
上方調整	9	147	1

かかる投資の詳細については注記36「金融商品」を、また詳細についてはクレディ・スイスの原文（英文）年次報告書の第 章 クレディ・スイス・グループ連結財務書類の注記18「その他の投資」を参照のこと。

## 18 貸出金

詳細については、クレディ・スイスの原文（英文）年次報告書の第 4 章 クレディ・スイス・グループ連結財務書類の注記19「貸出金」を参照のこと。

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン	2022年	2021年
<b>貸出金</b>		
抵当貸付	107,484	110,533
有価証券を担保とする貸出金	37,639	51,253
消費者金融	5,701	5,075
個人	150,824	166,861
不動産	25,463	28,529
商工融資	62,740	69,756
金融機関	27,955	33,266
政府及び公共機関	2,555	3,323
法人及び諸機関	118,713	134,874
<b>貸出金、総額</b>	<b>269,537</b>	<b>301,735</b>
うち償却原価で計上	262,179	291,492
うち公正価値で計上	7,358	10,243
(前受収益)/繰延費用、純額	(71)	(81)
貸倒引当金	(1,362)	(1,296)
<b>貸出金、純額</b>	<b>268,104</b>	<b>300,358</b>
<b>所在地別貸出金、総額</b>		
スイス	166,982	175,903
スイス国外	102,555	125,832
<b>貸出金、総額</b>	<b>269,537</b>	<b>301,735</b>
<b>減損貸出金</b>		
不良債権	1,614	1,666
利息未稼得貸出金	338	286
未収利息不計上貸出金	1,952	1,952
貸出条件緩和貸出金	484	367
潜在的に問題のある貸出金	977	436
その他の減損貸出金	1,461	803
<b>減損貸出金、総額<sup>1</sup></b>	<b>3,413</b>	<b>2,755</b>

<sup>1</sup> 2022年及び2021年12月31日現在、管轄法域の現地の要件に基づいて正式な差押手続が進行中の住宅用不動産で担保されている個人向抵当貸付に関連する金額は、それぞれ130百万スイス・フラン及び130百万スイス・フランであった。

減損貸出金の分類の詳細については、クレディ・スイスの原文（英文）年次報告書の第 4 章 クレディ・スイス・グループ連結財務書類の注記 1 「重要な会計方針の要約」の「貸出金」を参照のこと。

償却原価で計上された貸出金の詳細については、注記19「償却原価で測定された金融商品及び信用損失」を参照のこと。

## 19 償却原価で測定された金融商品及び信用損失

償却原価で計上された貸出金の詳細については、クレディ・スイスの原文（英文）年次報告書の第 4 章 クレディ・スイス・グループ連結財務書類の注記20「償却原価で測定された金融商品及び信用損失」を参照のこと。

### 償却原価で測定された金融商品の概要 - 貸借対照表項目別

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン	償却原価ベース <sup>1</sup>	貸倒引当金	正味帳簿価額
<b>2022年</b>			
現金及び銀行に対する預け金	67,548	0	67,548
利付銀行預け金	373 <sup>2</sup>	0	373
売戻条件付買入有価証券及び借入有価証券	18,005 <sup>2</sup>	0	18,005
満期保有負債証券	921 <sup>2</sup>	0	921
貸出金	262,108 <sup>2,3</sup>	(1,362)	260,746
未収仲介料	17,899	(4,081)	13,818
その他資産	23,521	(37)	23,484
<b>合計</b>	<b>390,375</b>	<b>(5,480)</b>	<b>384,895</b>
<b>2021年</b>			
現金及び銀行に対する預け金	163,718	0	163,718
利付銀行預け金	1,256 <sup>4</sup>	0	1,256
売戻条件付買入有価証券及び借入有価証券	35,283 <sup>4</sup>	0	35,283
満期保有負債証券	0	0	0
貸出金	291,411 <sup>4,5</sup>	(1,296)	290,115
未収仲介料	20,875 <sup>4</sup>	(4,186)	16,689
その他資産	14,226	(28)	14,198
<b>合計</b>	<b>526,769</b>	<b>(5,510)</b>	<b>521,259</b>

1 前受収益/繰延費用（該当がある場合）控除後。

2 貸倒引当金が計上されていない、総額549百万スイス・フランの未収利息は除外されている。未収利息残高のうち、1百万スイス・フランは利付銀行預け金、4百万スイス・フランは売戻条件付買入有価証券及び借入有価証券、10百万スイス・フランは満期保有負債証券、534百万スイス・フランは貸出金に関連している。これらの未収利息残高はその他資産に計上されている。

3 貸出金の償却原価残高の一部として計上されている、未収利息不計上貸出金に係る102百万スイス・フランの利息を含む。

4 貸倒引当金が計上されていない、総額301百万スイス・フランの未収利息は除外されている。未収利息残高のうち、1百万スイス・フランは利付銀行預け金、1百万スイス・フランは売戻条件付買入有価証券及び借入有価証券、295百万スイス・フランは貸出金、4百万スイス・フランは未収仲介料に関連している。これらの未収利息残高はその他資産に計上されている。

5 貸出金の償却原価残高の一部として計上されている、未収利息不計上貸出金に係る85百万スイス・フランの利息を含む。

## 貸倒引当金

### 償却原価で計上された貸出金

#### 貸倒引当金 - 償却原価で計上された貸出金

単位：百万スイス・フラン	2022年			2021年			2020年		
	個人	法人及び 諸機関	合計	個人	法人及び 諸機関	合計	個人	法人及び 諸機関	合計
<b>期首残高</b>	<b>357</b>	<b>939</b>	<b>1,296</b>	<b>318</b>	<b>1,217</b>	<b>1,535</b>	<b>241</b>	<b>807</b>	<b>1,048</b> <sup>1</sup>
当期予想信用損失引当金	57	184	241	78	(53)	25	191	709	900
うち手法変更によるもの	0	0	0	0	(1)	(1)	0	(19)	(19)
うち利息引当金 <sup>2</sup>	22	29	51	25	23	48	22	15	37
貸倒償却総額	(65)	(116)	(181)	(55)	(242)	(297)	(87)	(238)	(325)
回収額	12	3	15	9	5	14	8	5	13
貸倒償却純額	(53)	(113)	(166)	(46)	(237)	(283)	(79)	(233)	(312)
外貨換算影響額及び その他の調整額純額	(2)	(7)	(9)	7	12	19	(35)	(66)	(101)
<b>期末残高</b>	<b>359</b>	<b>1,003</b>	<b>1,362</b>	<b>357</b>	<b>939</b>	<b>1,296</b>	<b>318</b>	<b>1,217</b>	<b>1,535</b>
うち個別に評価	273	572	845	273	512	785	230	635	865
うち集合的に評価	86	431	517	84	427	511	88	582	670

- 2020年1月1日からの新しいICECL指針の適用及び特定の貸出金に係る公正価値オプションの選択による103百万スイス・フランの影響純額を含んでおり、うち55百万スイス・フランは個人向け貸出金に、48百万スイス・フランは法人及び諸機関向け貸出金に反映されている。
- 未収利息不計上貸出金及びファイナンス・リース取引に係る未収利息に対する当期の正味引当額を表しており、利息収益の戻入として認識されている。

予想信用損失の見積り及び当行の貸倒償却総額の詳細については、原文（英文）年次報告書の第 章 クレディ・スイス・グループ連結財務書類の注記20「償却原価で測定された金融商品及び信用損失」を参照のこと。

#### 取得、分類変更及び売却 - 償却原価で計上された貸出金

12月31日に終了した事業年度、単位：百万スイス・フラン	2022年			2021年			2020年		
	個人	法人及び 諸機関	合計	個人	法人及び 諸機関	合計	個人	法人及び 諸機関	合計
取得 <sup>1</sup>	17	4,603	<b>4,620</b>	22	4,361	<b>4,383</b>	45	2,756	<b>2,801</b>
売却目的保有貸出金からの 分類変更 <sup>2</sup>	0	95	<b>95</b>	0	133	<b>133</b>	0	6	<b>6</b>
売却目的保有貸出金への 分類変更 <sup>3</sup>	0	9,516	<b>9,516</b>	0	4,780	<b>4,780</b>	18	2,007	<b>2,025</b>
売却 <sup>3</sup>	0	2,485	<b>2,485</b>	0	4,442	<b>4,442</b>	18	1,626	<b>1,644</b>

売却目的保有貸出金からの分類変更及び売却目的保有貸出金への分類変更は、現金以外の取引を表している。

- 取得したローン・コミットメントに基づく貸付実行額を含む。
- 以前に売却目的保有に分類変更されたが売却されず、再度償却原価で計上された貸出金に分類変更された貸出金を反映している。
- 償却原価で計上された貸出金のうち、売却されるものはすべて、売却日又はその前に売却目的保有貸出金に分類変更されている。

## 満期保有負債証券

2022年に、当行は971百万スイス・フランの満期保有目的の外国政府負債証券を購入したが、これはすべて米国財務省証券のポートフォリオに関連するものである。

2022年12月31日現在の帳簿価額が921百万スイス・フランの当行の満期保有負債証券は、米国財務省証券のポートフォリオで、すべて当行の取引相手方内部格付に基づき「AAA」と評価されている。米国財務省証券は、過去に信用損失を計上したことがなく、市場価格の変動は主に市場金利の変動を反映している。このような信用損失のない実績に加え、現在及び将来の経済環境に対する当行の見解に基づき、当行は同証券の不払いリスクはゼロであると見込み、同証券に対する貸倒引当金は計上していない。同証券の信用の質は継続的にモニタリングされており、信用リスク部門とトレジャリー部門を含む当行のガバナンス体制を通じて、少なくとも四半期ごとに、損失ゼロであるという当行の見込みについて検証している。

詳細については注記16「投資有価証券」を参照のこと。

## その他の金融資産

償却原価で計上されたその他の金融資産に関する当期の予想信用損失引当金は、アルケゴスに関して、2022年に155百万スイス・フランの取崩し及び2021年に4,307百万スイス・フランの繰入を含んでいる。2022年及び2021年12月31日現在の、未収仲介料に対する貸倒引当金、それぞれ4,081百万スイス・フラン及び4,186百万スイス・フランは、主にアルケゴスに関連するものであった。

### 貸倒引当金 - 償却原価で計上されたその他の金融資産

単位：百万スイス・フラン

	2022年	2021年	2020年
<b>期首残高</b>	<b>4,214</b>	<b>48</b>	<b>43</b>
当期予想信用損失引当金	(135)	4,295	19
貸倒償却総額	(7)	(8)	(12)
回収額	0	0	2
貸倒償却純額	(7)	(8)	(10)
外貨換算影響額及びその他の調整額純額	46	(121)	(4)
<b>期末残高</b>	<b>4,118</b>	<b>4,214</b>	<b>48</b>
うち個別に評価	4,096	4,200	15
うち集合的に評価	22	14	33

2022年及び2021年に、当行は主にモーゲージ・サービス・ローンに関して、償却原価で計上されたその他の金融資産をそれぞれ、931百万スイス・フラン及び196百万スイス・フラン購入した。

## 信用の質に関する情報

### 償却原価で計上された貸出金の信用の質

以下の表は、信用の質の指標として開示に用いている、取引相手方の内部信用格付（「投資適格」か「投資非適格」か）別に集計した、当行の償却原価で計上された貸出金の帳簿価額を組成年度別に示したものである。組成年度に関連する項目のうち、最初の年度は当報告期間の組成年度を、2番目の年度は比較報告期間の組成年度を表している。

## 取引相手方の内部格付別の償却原価で計上された個人向け貸出金

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン	投資適格		投資非適格		合計
	AAAからBBB	BBからC	D		
<b>2022年</b>					
<b>抵当貸付</b>					
2022/2021年	12,501	1,540	8	14,049	
2021/2020年	21,627	1,396	45	23,068	
2020/2019年	12,869	1,111	19	13,999	
2019/2018年	10,029	1,271	67	11,367	
2018/2017年	6,609	650	36	7,295	
上記以前	34,525	1,931	210	36,666	
タームローン合計	98,160	7,899	385	106,444	
リボルビング・ローン	229	807	4	1,040	
<b>合計</b>	<b>98,389</b>	<b>8,706</b>	<b>389</b>	<b>107,484</b>	
<b>有価証券を担保とする貸出金</b>					
2022/2021年	562	552	0	1,114	
2021/2020年	1,496	381	0	1,877	
2020/2019年	307	721	0	1,028	
2019/2018年	35	143	0	178	
2018/2017年	16	25	0	41	
上記以前	803	188	0	991	
タームローン合計	3,219	2,010	0	5,229	
リボルビング・ローン <sup>1</sup>	30,023	2,124	263	32,410	
<b>合計</b>	<b>33,242</b>	<b>4,134</b>	<b>263</b>	<b>37,639</b>	
<b>消費者金融</b>					
2022/2021年	2,135	1,005	8	3,148	
2021/2020年	650	334	15	999	
2020/2019年	307	200	15	522	
2019/2018年	120	183	18	321	
2018/2017年	26	87	15	128	
上記以前	14	80	44	138	
タームローン合計	3,252	1,889	115	5,256	
リボルビング・ローン	318	42	69	429	
<b>合計</b>	<b>3,570</b>	<b>1,931</b>	<b>184</b>	<b>5,685</b>	
<b>個人 - 合計</b>					
2022/2021年	15,198	3,097	16	18,311	
2021/2020年	23,773	2,111	60	25,944	
2020/2019年	13,483	2,032	34	15,549	
2019/2018年	10,184	1,597	85	11,866	
2018/2017年	6,651	762	51	7,464	
上記以前	35,342	2,199	254	37,795	
タームローン合計	104,631	11,798	500	116,929	
リボルビング・ローン	30,570	2,973	336	33,879	
<b>合計</b>	<b>135,201</b>	<b>14,771</b>	<b>836</b>	<b>150,808</b>	

1 ロンバート型貸出は通常、リボルビング・ローンに分類されている。

取引相手方の内部格付別の償却原価で計上された法人及び諸機関向け貸出金

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン	投資適格		投資非適格		合計
	AAAからBBB	BBからC	D		
<b>2022年 不動産</b>					
2022/2021年	3,601	2,499	5	6,105	
2021/2020年	7,001	2,441	0	9,442	
2020/2019年	3,071	855	4	3,930	
2019/2018年	959	297	56	1,312	
2018/2017年	698	219	1	918	
上記以前	2,109	217	24	2,350	
タームローン合計	17,439	6,528	90	24,057	
リボルビング・ローン	694	281	125	1,100	
<b>合計</b>	<b>18,133</b>	<b>6,809</b>	<b>215</b>	<b>25,157</b>	
<b>商工融資</b>					
2022/2021年	7,858	11,181	263	19,302	
2021/2020年	3,576	4,204	212	7,992	
2020/2019年	1,810	2,251	178	4,239	
2019/2018年	1,566	2,359	130	4,055	
2018/2017年	742	1,343	161	2,246	
上記以前	1,619	2,355	204	4,178	
タームローン合計	17,171	23,693	1,148	42,012	
リボルビング・ローン	10,277	6,799	278	17,354	
<b>合計</b>	<b>27,448</b>	<b>30,492</b>	<b>1,426</b>	<b>59,366</b>	
<b>金融機関</b>					
2022/2021年	4,480	1,026	90	5,596	
2021/2020年	2,850	856	0	3,706	
2020/2019年	1,034	67	0	1,101	
2019/2018年	602	7	0	609	
2018/2017年	521	2	1	524	
上記以前	(940)	71	1	(868)	
タームローン合計	8,547	2,029	92	10,668	
リボルビング・ローン	10,111	822	110	11,043	
<b>合計</b>	<b>18,658</b>	<b>2,851</b>	<b>202</b>	<b>21,711</b>	
<b>政府及び公共機関</b>					
2022/2021年	147	22	0	169	
2021/2020年	458	35	0	493	
2020/2019年	126	40	0	166	
2019/2018年	97	1	10	108	
2018/2017年	55	0	0	55	
上記以前	171	15	1	187	
タームローン合計	1,054	113	11	1,178	
リボルビング・ローン	9	0	0	9	
<b>合計</b>	<b>1,063</b>	<b>113</b>	<b>11</b>	<b>1,187</b>	

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン 法人及び諸機関 - 合計	投資適格	投資非適格		合計
	AAAからBBB	BBからC	D	
2022/2021年	16,086	14,728	358	31,172
2021/2020年	13,885	7,536	212	21,633
2020/2019年	6,041	3,213	182	9,436
2019/2018年	3,224	2,664	196	6,084
2018/2017年	2,016	1,564	163	3,743
上記以前	2,959	2,658	230	5,847
タームローン合計	44,211	32,363	1,341	77,915
リボルピング・ローン	21,091	7,902	513	29,506
<b>合計</b>	<b>65,302</b>	<b>40,265</b>	<b>1,854</b>	<b>107,421</b>



取引相手方の内部格付別の償却原価で計上された個人向け貸出金

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン	投資適格		投資非適格		合計
	AAAからBBB	BBからC	D		
<b>2021年</b>					
<b>抵当貸付</b>					
2022/2021年	24,257	2,134	40		26,431
2021/2020年	14,743	1,402	13		16,158
2020/2019年	11,308	1,639	48		12,995
2019/2018年	7,287	812	88		8,187
2018/2017年	5,318	698	74		6,090
上記以前	36,790	2,359	317		39,466
タームローン合計	99,703	9,044	580		109,327
リボルビング・ローン	276	930	0		1,206
<b>合計</b>	<b>99,979</b>	<b>9,974</b>	<b>580</b>		<b>110,533</b>
<b>有価証券を担保とする貸出金</b>					
2022/2021年	2,627	685	0		3,312
2021/2020年	649	848	0		1,497
2020/2019年	61	167	0		228
2019/2018年	32	26	106		164
2018/2017年	55	19	0		74
上記以前	804	681	0		1,485
タームローン合計	4,228	2,426	106		6,760
リボルビング・ローン <sup>1</sup>	41,275	3,063	155		44,493
<b>合計</b>	<b>45,503</b>	<b>5,489</b>	<b>261</b>		<b>51,253</b>
<b>消費者金融</b>					
2022/2021年	1,688	823	5		2,516
2021/2020年	538	288	15		841
2020/2019年	285	234	19		538
2019/2018年	98	169	18		285
2018/2017年	21	75	13		109
上記以前	13	76	43		132
タームローン合計	2,643	1,665	113		4,421
リボルビング・ローン	348	21	90		459
<b>合計</b>	<b>2,991</b>	<b>1,686</b>	<b>203</b>		<b>4,880</b>
<b>個人 - 合計</b>					
2022/2021年	28,572	3,642	45		32,259
2021/2020年	15,930	2,538	28		18,496
2020/2019年	11,654	2,040	67		13,761
2019/2018年	7,417	1,007	212		8,636
2018/2017年	5,394	792	87		6,273
上記以前	37,607	3,116	360		41,083
タームローン合計	106,574	13,135	799		120,508
リボルビング・ローン	41,899	4,014	245		46,158
<b>合計</b>	<b>148,473</b>	<b>17,149</b>	<b>1,044</b>		<b>166,666</b>

1 ロンバート型貸出は通常、リボルビング・ローンに分類されている。

取引相手方の内部格付別の償却原価で計上された法人及び諸機関向け貸出金

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン	投資適格		投資非適格		合計
	AAAからBBB	BBからC	D		
<b>2021年</b>					
<b>不動産</b>					
2022/2021年	9,568	4,682	2		14,252
2021/2020年	3,709	1,355	5		5,069
2020/2019年	1,849	706	2		2,557
2019/2018年	925	340	1		1,266
2018/2017年	475	101	0		576
上記以前	2,469	376	30		2,875
タームローン合計	18,995	7,560	40		26,595
リボルビング・ローン	778	297	135		1,210
<b>合計</b>	<b>19,773</b>	<b>7,857</b>	<b>175</b>		<b>27,805</b>
<b>商工融資</b>					
2022/2021年	8,284	11,985	136		20,405
2021/2020年	3,242	4,468	62		7,772
2020/2019年	2,110	3,903	105		6,118
2019/2018年	1,003	2,256	177		3,436
2018/2017年	697	937	60		1,694
上記以前	2,013	2,848	78		4,939
タームローン合計	17,349	26,397	618		44,364
リボルビング・ローン	13,941	7,458	372		21,771
<b>合計</b>	<b>31,290</b>	<b>33,855</b>	<b>990</b>		<b>66,135</b>
<b>金融機関</b>					
2022/2021年	6,360	2,012	51		8,423
2021/2020年	2,081	201	30		2,312
2020/2019年	660	127	1		788
2019/2018年	522	151	1		674
2018/2017年	87	19	0		106
上記以前	499	85	1		585
タームローン合計	10,209	2,595	84		12,888
リボルビング・ローン	7,542	485	1		8,028
<b>合計</b>	<b>17,751</b>	<b>3,080</b>	<b>85</b>		<b>20,916</b>
<b>政府及び公共機関</b>					
2022/2021年	521	26	0		547
2021/2020年	157	114	0		271
2020/2019年	94	19	19		132
2019/2018年	46	11	0		57
2018/2017年	28	0	0		28
上記以前	199	21	0		220
タームローン合計	1,045	191	19		1,255
リボルビング・ローン	32	0	0		32
<b>合計</b>	<b>1,077</b>	<b>191</b>	<b>19</b>		<b>1,287</b>

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン	投資適格	投資非適格		合計
	AAAからBBB	BBからC	D	
<b>法人及び諸機関 - 合計</b>				
2022/2021年	24,733	18,705	189	43,627
2021/2020年	9,189	6,138	97	15,424
2020/2019年	4,713	4,755	127	9,595
2019/2018年	2,496	2,758	179	5,433
2018/2017年	1,287	1,057	60	2,404
上記以前	5,180	3,330	109	8,619
タームローン合計	47,598	36,743	761	85,102
リボルビング・ローン	22,293	8,240	508	31,041
<b>合計</b>	<b>69,891</b>	<b>44,983</b>	<b>1,269</b>	<b>116,143</b>

**取引相手方の内部格付別の償却原価で計上された貸出金合計**

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン	投資適格	投資非適格		合計
	AAAからBBB	BBからC	D	
<b>2022年</b>				
<b>償却原価で計上された貸出金合計</b>				
2022/2021年	31,284	17,825	374	49,483
2021/2020年	37,658	9,647	272	47,577
2020/2019年	19,524	5,245	216	24,985
2019/2018年	13,408	4,261	281	17,950
2018/2017年	8,667	2,326	214	11,207
上記以前	38,301	4,857	484	43,642
タームローン合計	148,842	44,161	1,841	194,844
リボルビング・ローン	51,661	10,875	849	63,385
<b>外部に対する貸出金合計</b>	<b>200,503</b>	<b>55,036</b>	<b>2,690</b>	<b>258,229</b>
共通支配下にある事業体への貸出金合計	3,920	30	0	3,950
<b>合計</b>	<b>204,423</b>	<b>55,066</b>	<b>2,690</b>	<b>262,179</b> <sup>1</sup>
<b>2021年</b>				
<b>償却原価で計上された貸出金合計</b>				
2022/2021年	53,305	22,347	234	75,886
2021/2020年	25,119	8,676	125	33,920
2020/2019年	16,367	6,795	194	23,356
2019/2018年	9,913	3,765	391	14,069
2018/2017年	6,681	1,849	147	8,677
上記以前	42,787	6,446	469	49,702
タームローン合計	154,172	49,878	1,560	205,610
リボルビング・ローン	64,192	12,254	753	77,199
<b>外部に対する貸出金合計</b>	<b>218,364</b>	<b>62,132</b>	<b>2,313</b>	<b>282,809</b>
共通支配下にある事業体への貸出金合計	8,683	0	0	8,683
<b>合計</b>	<b>227,047</b>	<b>62,132</b>	<b>2,313</b>	<b>291,492</b> <sup>1</sup>

<sup>1</sup> 2022年及び2021年12月31日現在、償却原価で計上された貸出金に係る未収利息それぞれ534百万スイス・フラン及び295百万スイス・フランは含まれていない。

### 償却原価で計上されたその他の金融資産の信用の質

以下の表は、取引相手方の内部信用等级付（「投資適格」又は「投資非適格」）別に集計した、当行の償却原価で計上されたその他の金融資産の帳簿価額を組成年度別に示したものである。組成年度に関する項目では、最初の年度は当報告期間の組成年度を表しており、2番目の年度は比較報告期間の組成年度を表している。

#### 取引相手方の内部格付別の償却原価で計上されたその他の金融資産

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン	投資適格		投資非適格		合計
	AAAからBBB	BBからC	D		
<b>2022年</b>					
<b>償却原価で計上されたその他の金融資産</b>					
2022/2021年	0	0	0	0	0
2021/2020年	0	7	0	0	7
2020/2019年	0	0	0	0	0
2019/2018年	0	0	0	0	0
2018/2017年	0	47	0	0	47
上記以前	0	0	0	0	0
タームローン合計	0	54	0	0	54
リボルビング・ローン	0	1,711	0	0	1,711
<b>合計</b>	<b>0</b>	<b>1,765</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1,765</b>
<b>2021年</b>					
<b>償却原価で計上されたその他の金融資産</b>					
2022/2021年	0	5	0	0	5
2021/2020年	0	0	0	0	0
2020/2019年	0	0	0	0	0
2019/2018年	0	63	0	0	63
2018/2017年	0	2	0	0	2
上記以前	0	2	0	0	2
タームローン合計	0	72	0	0	72
リボルビング・ローン	0	970	0	0	970
<b>合計</b>	<b>0</b>	<b>1,042</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1,042</b>

主にモーゲージ・サービス・ローン及び不成立の購入取引である。

期日経過金融資産

償却原価で計上された貸出金 期日経過

12月31日現在、 単位：百万スイス・フラン	正常	期日経過				合計	合計
		30日まで	31日から 60日まで	61日から 90日まで	90日超		
<b>2022年</b>							
抵当貸付	107,033	66	43	8	334	451	107,484
有価証券を担保とする貸出金	37,308	43	4	3	281	331	37,639
消費者金融	5,147	248	82	63	145	538	5,685
個人	149,488	357	129	74	760	1,320	150,808
不動産	24,946	35	49	0	127	211	25,157
商工融資	58,267	320	42	24	713	1,099	59,366
金融機関	21,480	72	0	0	159	231	21,711
政府及び公共機関	1,171	5	0	0	11	16	1,187
法人及び諸機関	105,864	432	91	24	1,010	1,557	107,421
<b>外部に対する貸出金合計</b>	<b>255,352</b>	<b>789</b>	<b>220</b>	<b>98</b>	<b>1,770</b>	<b>2,877</b>	<b>258,229</b>
共通支配下にある事業体への貸出金 合計	3,950	0	0	0	0	0	3,950
<b>償却原価で計上された貸出金合計</b>	<b>259,302</b>	<b>789</b>	<b>220</b>	<b>98</b>	<b>1,770</b>	<b>2,877</b>	<b>262,179<sup>1</sup></b>
	正常	期日経過					
12月31日現在、 単位：百万スイス・フラン		30日まで	31日から 60日まで	61日から 90日まで	90日超	合計	合計
<b>2021年</b>							
抵当貸付	109,877	123	73	61	399	656	110,533
有価証券を担保とする貸出金	51,069	42	0	0	142	184	51,253
消費者金融	4,449	144	70	60	157	431	4,880
個人	165,395	309	143	121	698	1,271	166,666
不動産	27,628	6	4	0	167	177	27,805
商工融資	65,327	166	13	12	617	808	66,135
金融機関	20,807	60	7	1	41	109	20,916
政府及び公共機関	1,252	16	0	0	19	35	1,287
法人及び諸機関	115,014	248	24	13	844	1,129	116,143
<b>外部に対する貸出金合計</b>	<b>280,409</b>	<b>557</b>	<b>167</b>	<b>134</b>	<b>1,542</b>	<b>2,400</b>	<b>282,809</b>
共通支配下にある事業体への貸出金 合計	8,683	0	0	0	0	0	8,683
<b>償却原価で計上された貸出金合計</b>	<b>289,092</b>	<b>557</b>	<b>167</b>	<b>134</b>	<b>1,542</b>	<b>2,400</b>	<b>291,492<sup>1</sup></b>

<sup>1</sup> 2022年及び2021年12月31日現在、償却原価で計上された貸出金に係る未収利息それぞれ534百万スイス・フラン及び295百万スイス・フランは含まれていない。

2022年及び2021年12月31日現在、当行には90日超期日経過し引き続き未収利息が発生している貸出金はなかった。また当行には、満期保有負債証券及び償却原価で計上されたその他の金融資産のうち期日経過したものはなかった。

## 未収利息不計上金融資産

## 償却原価で計上された未収利息不計上貸出金

単位：百万スイス・フラン	未収利息不計上資産に係る償却原価の期首残高	未収利息不計上資産に係る償却原価の期末残高	利息収益認識額	個別引当金がない、未収利息不計上資産に係る償却原価の期末残高
<b>2022年</b>				
抵当貸付	572	383	4	64
有価証券を担保とする貸出金	262	283	4	2
消費者金融	205	188	3	8
個人	1,039	854	11	74
不動産	167	127	1	1
商工融資	686	801	9	30
金融機関	41	159	7	0
政府及び公共機関	19	11	1	0
法人及び諸機関	913	1,098	18	31
<b>償却原価で計上された貸出金合計</b>	<b>1,952</b>	<b>1,952</b>	<b>29</b>	<b>105</b>

単位：百万スイス・フラン	未収利息不計上資産に係る償却原価の期首残高	未収利息不計上資産に係る償却原価の期末残高	利息収益認識額	個別引当金がない、未収利息不計上資産に係る償却原価の期末残高
<b>2021年</b>				
抵当貸付	418	572	2	111
有価証券を担保とする貸出金	105	262	8	2
消費者金融	201	205	3	1
個人	724	1,039	13	114
不動産	324	167	6	0
商工融資	913	686	11	96
金融機関	68	41	0	0
政府及び公共機関	0	19	0	0
法人及び諸機関	1,305	913	17	96
<b>償却原価で計上された貸出金合計</b>	<b>2,029</b>	<b>1,952</b>	<b>30</b>	<b>210</b>

## 担保付金融資産

当行の担保付金融資産の詳細については、クレディ・スイスの原文（英文）年次報告書の第 章 クレディ・スイス・グループ連結財務書類の注記20「償却原価で測定された金融商品及び信用損失」を参照のこと。

## 不良債権のリストラクチャリングと条件変更

### 償却原価で計上された貸出条件緩和貸出債権

12月31日に終了した事業年度、単位：百万スイス・フラン（別途記載がある場合を除く）	2022年			2021年			2020年		
	契約数（件）	条件緩和前投資計上額	条件緩和後投資計上額	契約数（件）	条件緩和前投資計上額	条件緩和後投資計上額	契約数（件）	条件緩和前投資計上額	条件緩和後投資計上額
有価証券を担保とする貸出金	0	0	0	1	33	25	3	165	165
不動産	1	102	82	1	2	2	0	0	0
商工融資	15	204	182	18	402	394	17	127	95
金融機関	0	0	0	1	44	44	0	0	0
<b>貸出金合計</b>	<b>16</b>	<b>306</b>	<b>264</b>	<b>21</b>	<b>481</b>	<b>465</b>	<b>20</b>	<b>292</b>	<b>260</b>

### 貸出条件緩和から12ヶ月以内に債務不履行となった、償却原価で計上された貸出条件緩和貸出債権

12月31日に終了した事業年度、単位：百万スイス・フラン（別途記載がある場合を除く）	2022年		2021年		2020年	
	契約数（件）	投資計上額	契約数（件）	投資計上額	契約数（件）	投資計上額
有価証券を担保とする貸出金	0	0	3	156	0	0
商工融資	0	0	1	14	4	13
<b>貸出金合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>4</b>	<b>170</b>	<b>4</b>	<b>13</b>

2022年に当行が実施した貸出条件緩和には、主に分割弁済の延期や返済日の延期を含む貸出金の返済期間の延長、金利の減免、利息の免除、ローン・コミットメントの減額や貸出金の劣後化のほか、担保提供条件の変更が含まれている。

2022年及び2021年12月31日現在、当行には、不良債権のリストラクチャリングにおいて貸出条件が緩和された債務者に対する追加で貸付を行うコミットメントはなかった。

## 20 のれん

2022年 単位：百万スイス・フラン	ウェルス・ マネジメント部門	インベストメン ト・バンク部門	スイス銀行部門	アセット・ マネジメント部門	当行 <sup>1</sup>
<b>のれん総額</b>					
期首残高	1,300	4,855	480	1,101	7,748
外貨換算影響額	4	0	1	5	10
その他	(23)	23	0	0	0
期末残高	1,281	4,878	481	1,106	7,758
<b>減損累計額</b>					
期首残高	0	4,855	0	0	4,867
減損損失	0	23	0	0	23
期末残高	0	4,878	0	0	4,890
<b>帳簿価額、純額</b>					
帳簿価額、純額	1,281	0	481	1,106	2,868
<b>2021年</b> 単位：百万スイス・フラン	ウェルス・ マネジメント部門	インベストメン ト・バンク部門	スイス銀行部門	アセット・ マネジメント部門	当行 <sup>1</sup>
<b>のれん総額</b>					
期首残高	1,275	4,825	472	1,062	7,646
外貨換算影響額	28	30	8	39	105
その他	(3)	0	0	0	(3)
期末残高	1,300	4,855	480	1,101	7,748
<b>減損累計額</b>					
期首残高	0	3,879	0	0	3,891
減損損失	0	976	0	0	976
期末残高	0	4,855	0	0	4,867
<b>帳簿価額、純額</b>					
帳簿価額、純額	1,300	0	480	1,101	2,881

1 のれん総額及び減損累計額には、開示されている部門に関するものに加えて、旧ストラテジック・リゾリューション・ユニットに2015年度第4四半期に移管され、それと同時に全額償却された過去の事業に関連するのれん12百万スイス・フランが含まれる。

詳細については、クレディ・スイスの原文（英文）年次報告書の第 章 クレディ・スイス・グループ連結財務書類の注記21「のれん」を参照のこと。



## 21 その他の無形資産

12月31日現在、 単位：百万スイス・フラン	2022年			2021年		
	帳簿価額 総額	償却累計額	帳簿価額 純額	帳簿価額 総額	償却累計額	帳簿価額 純額
<b>その他の無形資産</b>						
商号/商標	25	(25)	0	25	(25)	0
顧客関係	29	(9)	20	31	(7)	24
その他	5	(3)	2	5	(3)	2
<b>償却性のその他の無形資産合計</b>	<b>59</b>	<b>(37)</b>	<b>22</b>	<b>61</b>	<b>(35)</b>	<b>26</b>
非償却性のその他の無形資産	430	-	430	250	-	250
うち公正価値で計上された 相当貸付サービス権	403	-	403	224	-	224
<b>その他の無形資産合計</b>	<b>489</b>	<b>(37)</b>	<b>452</b>	<b>311</b>	<b>(35)</b>	<b>276</b>

### 追加情報

12月31日に終了した事業年度、単位：百万スイス・フラン	2022年	2021年	2020年
<b>償却総額及び減損</b>			
償却総額	4	8	6
減損	0	0	2

### 見積償却額

単位：百万スイス・フラン

#### 見積償却額

2023年	3
2024年	3
2025年	2
2026年	2
2027年	2

## 22 その他資産及びその他負債

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン	2022年	2021年
<b>その他資産</b>		
デリバティブ商品の現金担保	7,723	7,659
非デリバティブ取引の現金担保	647	395
ヘッジ目的に利用されるデリバティブ商品 <sup>1</sup>	0	212
売却目的保有資産	16,112	8,020
うち貸出金 <sup>2</sup>	16,090	7,924
売却目的保有貸出金に係る引当金	(101)	(44)
うち不動産 <sup>3</sup>	22	94
うち長期性資産	0	2
建物及び設備（純額）並びに使用権資産	5,799	6,140
分離勘定に計上された資産	64	98
未収利息及び手数料	2,609	2,934
繰延税金資産	259	3,666
前払費用	812	394
うちクラウド・コンピューティング契約導入費用	65	46
不成立の購入取引	801	1,307
確定給付型年金及び退職後給付制度資産	560	974
その他	6,367	4,916
うちデジタル資産の保全に係る資産	102	-
<b>その他資産</b>	<b>41,753</b>	<b>36,715</b>

1 表示金額は取引相手方及び現金担保とのネットティング後の金額である。

2 2022年及び2021年12月31日現在における制限付貸出金（借入金担保を表す。）、それぞれ458百万スイス・フラン及び391百万スイス・フランを含む。

3 2022年及び2021年12月31日現在における売却目的保有不動産には、差し押さえ又は再保有した不動産が、それぞれ21百万スイス・フラン及び8百万スイス・フラン含まれており、これらのうちそれぞれ21百万スイス・フラン及び8百万スイス・フランは住宅用不動産に関連するものである。

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン	2022年	2021年
<b>その他負債</b>		
デリバティブ商品の現金担保	2,079	5,533
非デリバティブ取引の現金担保	431	528
ヘッジ目的に利用されるデリバティブ商品 <sup>1</sup>	154	10
オペレーティング・リース負債	1,749	1,861
引当金	1,494	1,912
うちオフバランスシート信用エクスポージャーに係る予想信用損失	217	257
リストラクチャリング負債	114	19
分離勘定に計上された負債	64	98
未払利息及び手数料	3,779	3,930
当期税金負債	524	671
繰延税金負債	670	122
不成立の売却取引	1,471	1,736
確定給付型年金及び退職後給付制度負債	258	343
その他	4,039	4,546
うちデジタル資産の保全に係る資産	102	-
<b>その他負債</b>	<b>16,826</b>	<b>21,309</b>

### 建物及び設備並びに使用権資産

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン

	2022年	2021年
<b>建物及び設備</b>		
建物及び改良費	839	1,084
土地	215	241
賃借物改良費	1,438	1,578
ソフトウェア	8,261	7,660
設備	990	1,004
<b>建物及び設備</b>	<b>11,743</b>	<b>11,567</b>
減価償却累計額	(7,637)	(7,143)
<b>建物及び設備合計、純額</b>	<b>4,106</b>	<b>4,424</b>
<b>使用権資産</b>		
<b>使用権資産</b>	<b>1,693</b>	<b>1,716</b>
<b>建物及び設備合計（純額）並びに使用権資産</b>	<b>5,799</b>	<b>6,140</b>

### 減価償却、償却及び減損

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン

	2022年	2021年	2020年
建物及び設備に係る減価償却	997	903	860
建物及び設備に係る減損	250	20	10
使用権資産に係る償却及び減損	256	313	284

使用権資産に関する詳細については、以下の注記23「リース」を参照のこと。

## 23 リース

詳細については、クレディ・スイスの原文（英文）年次報告書の第 4 章 クレディ・スイス・グループ連結財務書類の注記24「リース」を参照のこと。

### 借り手としての契約

#### リース費用

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン

	2022年	2021年	2020年
<b>リース費用</b>			
オペレーティング・リース費用	279	293	305
変動リース費用	46	50	45
サブリース収益	(65)	(75)	(87)
<b>リース費用合計</b>	<b>260</b>	<b>268</b>	<b>263</b>

2022年に、当行はリース期間が5年から10年の12件のセール・アンド・リースバック取引を締結した。2021年に、当行はリース期間が3年から10年の13件のセール・アンド・リースバック取引を締結した。2020年には、当行はリース期間が1年の1件のセール・アンド・リースバック取引を締結した。

**その他の情報**

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン

	2022年	2021年	2020年
<b>その他の情報</b>			
セール・アンド・リースバック取引に係る利益/(損失)	336	225	15
営業キャッシュ・フローに計上されているオペレーティング・リース負債の測定に含まれる金額に対する現金支払額	(336)	(334)	(340)
新規のオペレーティング・リース負債と交換で取得した使用権資産 <sup>1</sup>	165	107	32
オペレーティング・リースのリース条件変更により使用権資産に生じた変動	74	29	26

1 非資金取引を表しており、変動持分事業体の範囲の分類変更に関連する使用権資産を含む。

**加重平均残存リース期間及び割引率**

12月31日現在

**オペレーティング・リース**

残存リース期間(年)

割引率(%)

	2022年	2021年
残存リース期間(年)	9.2	9.6
割引率(%)	3.0	2.8

**オペレーティング・リース契約に関連する満期**

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン

**満期**

1年以内

1年超2年以内

2年超3年以内

3年超4年以内

4年超5年以内

5年超

**オペレーティング・リース債務**

将来の支払利息

**オペレーティング・リース負債**

	2022年	2021年
1年以内	312	309
1年超2年以内	260	278
2年超3年以内	236	234
3年超4年以内	219	234
4年超5年以内	186	197
5年超	811	919
<b>オペレーティング・リース債務</b>	<b>2,024</b>	<b>2,171</b>
将来の支払利息	(275)	(310)
<b>オペレーティング・リース負債</b>	<b>1,749</b>	<b>1,861</b>

**貸し手としての契約**

2022年及び2021年12月31日現在、当行は貸し手としての契約に関連して、それぞれ約1.3十億スイス・フラン及び約1.1十億スイス・フランの残価保証を有していた。

**正味リース投資未回収額**

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン

**正味リース投資未回収額**

リース債権

無保証残存資産

評価性引当金

**正味リース投資未回収額合計**

	2022年		2021年	
	販売型リース	直接ファイナンス・リース	販売型リース	直接ファイナンス・リース
リース債権	1,324	2,473	1,107	2,395
無保証残存資産	129	25	119	80
評価性引当金	(10)	(20)	(7)	(18)
<b>正味リース投資未回収額合計</b>	<b>1,443</b>	<b>2,478</b>	<b>1,219</b>	<b>2,457</b>

貸し手としての契約に関する満期

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン

2022年

満期

	販売型リース	直接ファイナ ンス・リース	オペレーティ ング・リース
1年以内	550	738	57
1年超2年以内	317	694	58
2年超3年以内	224	627	55
3年超4年以内	149	460	53
4年超5年以内	88	115	44
5年超	93	19	136
<b>合計</b>	<b>1,421</b>	<b>2,653</b>	<b>403</b>
将来の受取利息	(97)	(180)	-
<b>リース債権</b>	<b>1,324</b>	<b>2,473</b>	<b>-</b>

2021年

満期

1年以内	467	727	61
1年超2年以内	263	641	59
2年超3年以内	179	583	59
3年超4年以内	113	458	56
4年超5年以内	62	125	54
5年超	83	31	177
<b>合計</b>	<b>1,167</b>	<b>2,565</b>	<b>466</b>
将来の受取利息	(60)	(170)	-
<b>リース債権</b>	<b>1,107</b>	<b>2,395</b>	<b>-</b>

2022年及び2021年12月31日現在、当行は関連当事者に対するオペレーティング・リースをそれぞれ188百万スイス・フラン及び224百万スイス・フラン保有していた。

リース収益

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン

リース収益

	2022年	2021年	2020年
販売型リースに係る利息収益	33	25	19
直接ファイナンス・リースに係る利息収益	70	68	74
オペレーティング・リースに係るリース収益	80	93	107
変動リース収益	3	1	0
<b>リース収益合計</b>	<b>186</b>	<b>187</b>	<b>200</b>

## 24 預金

12月31日現在、 単位：百万スイス・フラン	2022年			2021年		
	スイス	スイス国外	合計	スイス	スイス国外	合計
<b>預金</b>						
無利子要求払預金	2,589	1,502	4,091	2,703	2,557	5,260
利付要求払預金	102,948	16,295	119,243	153,611	47,415	201,026
貯蓄預金	42,437	1,459	43,896	60,027	8,474	68,501
定期預金	18,695	60,534	79,229 <sup>1</sup>	35,775	102,239	138,014 <sup>1</sup>
<b>預金合計</b>	<b>166,669</b>	<b>79,790</b>	<b>246,459<sup>2</sup></b>	<b>252,116</b>	<b>160,685</b>	<b>412,801<sup>2</sup></b>
うち銀行からの預り金	-	-	11,905	-	-	18,960
うち顧客の預金	-	-	234,554	-	-	393,841

スイス対スイス国外の区分は、預金を計上した事務所の所在地に基づいている。

- 1 2022年及び2021年12月31日現在、各国固有の預金保険制度の上限を超えている、又は預金保険制度の対象外であることから保険で保護されていない定期預金が、それぞれ75,123百万スイス・フラン及び128,714百万スイス・フラン含まれている。
- 2 2022年及び2021年12月31日現在、貸出金に分類変更された当座貸越、それぞれ55百万スイス・フラン及び86百万スイス・フランは含まれていない。

## 25 長期債務

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン	2022年	2021年
<b>長期債務</b>		
上位	89,187	95,468
劣後	59,378	63,836
連結VIEからのノンリコース負債	2,096	1,391
<b>長期債務</b>	<b>150,661</b>	<b>160,695</b>
うち公正価値報告分	57,919	67,788
うち仕組債	38,925	43,126
12月31日現在、単位：百万スイス・フラン	2022年	2021年
<b>仕組債 - 商品別</b>		
持分商品	21,437	28,681
固定利付商品	14,407	11,678
信用商品	2,815	2,363
その他	266	404
<b>仕組債合計</b>	<b>38,925</b>	<b>43,126</b>

**長期債務 - 満期別**

12月31日現在、  
単位：百万スイス・フラン

**長期債務**

**上位債務**

	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年 以降	合計
固定金利	4,394	6,515	6,573	5,261	2,251	13,598	38,592
変動金利	13,297	11,451	7,171	3,961	4,010	10,705	50,595
金利範囲(%) <sup>1</sup>	0.0-2.2	0.0-4.8	0.0-7.3	0.0-3.3	0.0-5.0	0.0-7.3	-

**劣後債務**

固定金利	7,458	2,834	6,060	5,948	5,472	8,727	36,499
変動金利	2,026	3,196	3,168	58	1,536	12,895	22,879
金利範囲(%) <sup>1</sup>	1.0-8.0	3.5-6.9	2.6-7.3	0.9-6.4	1.0-9.8	0.7-8.5	-

**連結VIEからのノン・リコース負債**

固定金利	804	0	219	0	0	0	1,023
変動金利	110	9 <sup>2</sup>	127	0	41 <sup>2</sup>	786	1,073
金利範囲(%) <sup>1</sup>	2.3-6.6	-	1.9	-	-	0.0-10.4	-

**長期債務合計**

<b>28,089</b>	<b>24,005</b>	<b>23,318</b>	<b>15,228</b>	<b>13,310</b>	<b>46,711</b>	<b>150,661</b>
---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	----------------

うち仕組債

9,380	7,860	5,241	2,893	3,076	10,475	38,925
-------	-------	-------	-------	-------	--------	--------

永久債の満期は最も早い繰上償還可能日に基づいている。その他の債務の満期はすべて約定の満期日に基づいており、市場における規定の変動又は市場動向に基づく強制早期償還オプションを有する特定の仕組債を含む。この中には、約定の満期日までの期間が1年超であるものの、モデリング評価に基づく1年以内に償還を迎える可能性が高い仕組債が約0.8十億スイス・フラン含まれている。

- 1 公正価値評価が選択されている仕組債は、関連するクーポンの支払額が組込デリバティブ及びクーポン支払時の市況による影響を受けるため、ここには含まれていない。
- 2 支払額が一定ではないエクイティ・リンク債が反映されている。

詳細については、クレディ・スイスの原文（英文）年次報告書の第 4 章 クレディ・スイス・グループ連結財務書類の注記26「長期債務」を参照のこと。

## 26 その他包括利益累計額

単位：百万スイス・フラン	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジに係る 利益/(損失)	外貨換算調整 累計額	有価証券 に係る未実現 利益/(損失) <sup>1</sup>	保険数理 利益/(損失)	過去勤務利 益/(費用)、 純額	信用リスクに 関連する負債 に係る利益/ (損失)	AOCI
<b>2022年</b>							
期首残高	(95)	(16,760)	13	(429)	(6)	(2,082)	(19,359)
増加/(減少)	(454)	(260)	(21)	(170)	(4)	5,987	5,078
当期純利益/(損失)に含まれる 組替調整	(768)	0	(5)	17	1	(31)	(786)
増加/(減少)合計	(1,222)	(260)	(26)	(153)	(3)	5,956	4,292
期末残高	(1,317)	(17,020)	(13)	(582)	(9)	3,874	(15,067)
<b>2021年</b>							
期首残高	205	(17,517)	13	(460)	(11)	(2,469)	(20,239)
増加/(減少)	(259)	751	0	12	4	284	792
当期純利益/(損失)に含まれる 組替調整	(41)	6	0	19	1	103	88
増加/(減少)合計	(300)	757	0	31	5	387	880
期末残高	(95)	(16,760)	13	(429)	(6)	(2,082)	(19,359)
<b>2020年</b>							
期首残高	28	(14,560)	30	(417)	(7)	(2,620)	(17,546)
増加/(減少)	90	(2,974)	(49)	(55)	(4)	(6)	(2,998)
当期純利益/(損失)に含まれる 組替調整	87	17	32	12	0	157	305
増加/(減少)合計	177	(2,957)	(17)	(43)	(4)	151	(2,693)
期末残高	205	(17,517)	13	(460)	(11)	(2,469)	(20,239)

1 2022年、2021年及び2020年に当期純利益/(損失)に認識された、売却可能負債証券に係る減損はなかった。

その他包括利益/(損失)累計額(以下、「AOCI」という。)の変動に係る法人税等費用/(便益)については、注記28「法人税等」及び注記31「年金及びその他の退職後給付」を参照のこと。

### 重要な組替調整の詳細

12月31日に終了した事業年度、単位：百万スイス・フラン	2022年	2021年	2020年
<b>当期純利益/(損失)に含まれる組替調整</b>			
<b>キャッシュ・フロー・ヘッジに係る利益/(損失)</b>			
利益/(損失)総額	(959) <sup>1</sup>	(40) <sup>1</sup>	101 <sup>2</sup>
法人税等費用/(便益)	191	(1)	(14)
<b>法人税等控除後</b>	<b>(768)</b>	<b>(41)</b>	<b>87</b>
<b>保険数理利益/(損失)</b>			
認識された保険数理損失の償却 <sup>3</sup>	21	23	13
法人税等費用/(便益)	(4)	(4)	(1)
<b>法人税等控除後</b>	<b>17</b>	<b>19</b>	<b>12</b>

- 1 利息及び配当金収益並びに営業費用に含まれている。詳細については、注記32「デリバティブ及びヘッジ取引」を参照のこと。
- 2 利息及び配当金収益、トレーディング収益並びに営業費用に含まれている。詳細については注記32「デリバティブ及びヘッジ取引」を参照のこと。
- 3 これらの構成要素は、給付費用合計の計算に含まれている。詳細については、注記31「年金及びその他の退職後給付」を参照のこと。

[次へ](#)



## 27 金融資産と金融負債の相殺

詳細については、クレディ・スイスの原文（英文）年次報告書の第 章 クレディ・スイス・グループ連結財務書類の注記28「金融資産と金融負債の相殺」を参照のこと。

### デリバティブの相殺

	2022年		2021年	
	デリバティブ資産	デリバティブ負債	デリバティブ資産	デリバティブ負債
12月31日現在、単位：十億スイス・フラン				
<b>強制力のあるマスター・ネットリング契約の対象となるデリバティブ総額</b>				
中央清算されるOTC	8.6	9.8	4.4	4.0
OTC	25.1	23.5	44.5	40.3
取引所取引	0.0	0.0	0.1	0.0
<b>金利商品</b>	<b>33.7</b>	<b>33.3</b>	<b>49.0</b>	<b>44.3</b>
中央清算されるOTC	0.3	0.3	0.2	0.2
OTC	24.9	25.5	20.9 <sup>1</sup>	22.9 <sup>1</sup>
取引所取引	0.0	0.1	0.0	0.0
<b>為替商品</b>	<b>25.2</b>	<b>25.9</b>	<b>21.1</b>	<b>23.1</b>
OTC	4.3	7.1	8.2	13.0
取引所取引	18.6	18.3	22.7	21.4
<b>エクイティ/インデックス関連商品</b>	<b>22.9</b>	<b>25.4</b>	<b>30.9</b>	<b>34.4</b>
中央清算されるOTC	0.6	0.6	1.3	1.4
OTC	2.4	2.6	3.3	4.3
<b>クレジット・デリバティブ</b>	<b>3.0</b>	<b>3.2</b>	<b>4.6</b>	<b>5.7</b>
中央清算されるOTC	0.1	0.1	0.0	0.0
OTC	0.9	0.4	1.4	0.5
取引所取引	0.0	0.0	0.1	0.1
<b>その他の商品<sup>2</sup></b>	<b>1.0</b>	<b>0.5</b>	<b>1.5</b>	<b>0.6</b>
中央清算されるOTC	9.6	10.8	5.9	5.6
OTC	57.6	59.1	78.3	81.0
取引所取引	18.6	18.4	22.9	21.5
<b>強制力のあるマスター・ネットリング契約の対象となるデリバティブ総額合計</b>	<b>85.8</b>	<b>88.3</b>	<b>107.1</b>	<b>108.1</b>
<b>相殺</b>				
中央清算されるOTC	(9.5)	(10.7)	(5.6)	(5.3)
OTC	(50.5)	(52.9)	(69.4) <sup>1</sup>	(75.5) <sup>1</sup>
取引所取引	(18.0)	(18.2)	(21.0)	(21.0)
<b>相殺</b>	<b>(78.0)</b>	<b>(81.8)</b>	<b>(96.0)</b>	<b>(101.8)</b>
うち契約相手とのネットリング	(68.3)	(68.3)	(83.9) <sup>1</sup>	(83.9) <sup>1</sup>
うち現金担保とのネットリング	(9.7)	(13.5)	(12.1)	(17.9)
<b>連結貸借対照表に表示されたデリバティブ純額</b>				
中央清算されるOTC	0.1	0.1	0.3	0.3
OTC	7.1	6.2	8.9	5.5
取引所取引	0.6	0.2	1.9	0.5
<b>強制力のあるマスター・ネットリング契約の対象となるデリバティブ純額合計</b>	<b>7.8</b>	<b>6.5</b>	<b>11.1</b>	<b>6.3</b>
<b>強制力のあるマスター・ネットリング契約の対象とならないデリバティブ合計<sup>3</sup></b>	<b>3.3</b>	<b>2.6</b>	<b>6.7</b>	<b>4.3</b>
<b>連結貸借対照表に表示されたデリバティブ純額合計</b>	<b>11.1</b>	<b>9.1</b>	<b>17.8</b>	<b>10.6</b>
うちトレーディング資産及びトレーディング負債に計上	11.1	8.9	17.6	10.6
うちその他資産及びその他負債に計上	0.0	0.2	0.2	0.0

1 過年度の数値は修正されている。

2 主として貴金属、コモディティ及びエネルギー商品。

3 債務不履行又は契約に基づく解約の際の相殺の強制力を裏付ける弁護士の意見書が添付されていないデリバティブを表す。

### 売戻条件付買入有価証券及び借入有価証券の相殺

12月31日現在、単位：十億スイス・フラン	2022年			2021年		
	総額	相殺額	帳簿価額、 純額	総額	相殺額	帳簿価額、 純額
<b>売戻条件付買入有価証券及び借入有価証券</b>						
売戻条件付買入有価証券	47.9	(10.7)	37.2	74.1	(16.6)	57.5
借入有価証券	4.5	0.0	4.5	22.2	0.0	22.2
<b>強制力のあるマスター・ネットティング 契約の対象となるもの合計</b>	<b>52.4</b>	<b>(10.7)</b>	<b>41.7</b>	<b>96.3</b>	<b>(16.6)</b>	<b>79.7</b>
<b>強制力のあるマスター・ネットティング 契約の対象とならないもの合計<sup>1</sup></b>	<b>17.1</b>	<b>-</b>	<b>17.1</b>	<b>24.2</b>	<b>-</b>	<b>24.2</b>
<b>合計</b>	<b>69.5</b>	<b>(10.7)</b>	<b>58.8<sup>2</sup></b>	<b>120.5</b>	<b>(16.6)</b>	<b>103.9<sup>2</sup></b>

- 1 売戻条件付買入有価証券及び借入有価証券で、債務不履行又は契約に基づく解約の際の相殺の強制力を裏付ける弁護士の意見書が添付されていないものを表す。
- 2 2022年及び2021年12月31日現在の純額合計で、それぞれ40,793百万スイス・フラン及び68,623百万スイス・フランが公正価値で計上されている。

### 買戻条件付売渡有価証券及び貸付有価証券の相殺

12月31日現在、単位：十億スイス・フラン	2022年			2021年		
	総額	相殺額	帳簿価額、 純額	総額	相殺額	帳簿価額、 純額
<b>買戻条件付売渡有価証券及び貸付有価証券</b>						
買戻条件付売渡有価証券	27.8	(10.7)	17.1	32.3	(16.6)	15.7
貸付有価証券	0.9	0.0	0.9	15.4	0.0	15.4
担保受入有価証券返還義務(公正価値報告分)	2.9	0.0	2.9	14.7	0.0	14.7
<b>強制力のあるマスター・ネットティング 契約の対象となるもの合計</b>	<b>31.6</b>	<b>(10.7)</b>	<b>20.9</b>	<b>62.4</b>	<b>(16.6)</b>	<b>45.8</b>
<b>強制力のあるマスター・ネットティング 契約の対象とならないもの合計<sup>1</sup></b>	<b>2.5</b>	<b>-</b>	<b>2.5</b>	<b>4.6</b>	<b>-</b>	<b>4.6</b>
<b>合計</b>	<b>34.1</b>	<b>(10.7)</b>	<b>23.4</b>	<b>67.0</b>	<b>(16.6)</b>	<b>50.4</b>
うち買戻条件付売渡有価証券及び貸付有価証券	31.1	(10.7)	20.4 <sup>2</sup>	52.0	(16.6)	35.4 <sup>2</sup>
うち担保受入有価証券返還義務(公正価値報告分)	3.0	0.0	3.0	15.0	0.0	15.0

- 1 買戻条件付売渡有価証券及び貸付有価証券で、債務不履行又は契約に基づく解約の際の相殺の強制力を裏付ける弁護士の意見書が添付されていないものを表す。
- 2 2022年及び2021年12月31日現在の純額合計で、それぞれ14,133百万スイス・フラン及び13,307百万スイス・フランが公正価値で計上されている。

連結貸借対照表上で相殺されない金額

12月31日現在、単位：十億スイス・フラン	2022年				2021年			
	純額	金融商品 <sup>1</sup>	現金担保の受入/差入 <sup>1</sup>	エクスポージャー純額	純額	金融商品 <sup>1</sup>	現金担保の受入/差入 <sup>1</sup>	エクスポージャー純額
<b>強制力のあるマスター・ネットティング契約の対象となる金融資産</b>								
デリバティブ	7.8	3.2	0.0	4.6	11.1	4.5	0.0	6.6
売戻条件付買入有価証券	37.2	37.1	0.1	0.0	57.5	57.5	0.0	0.0
借入有価証券	4.5	4.3	0.0	0.2	22.2	21.9	0.0	0.3
<b>強制力のあるマスター・ネットティング契約の対象となる金融資産合計</b>	<b>49.5</b>	<b>44.6</b>	<b>0.1</b>	<b>4.8</b>	<b>90.8</b>	<b>83.9</b>	<b>0.0</b>	<b>6.9</b>
<b>強制力のあるマスター・ネットティング契約の対象となる金融負債</b>								
デリバティブ	6.5	1.2	0.0	5.3	6.3	1.3	0.0	5.0
買戻条件付売渡有価証券	17.1	17.1	0.0	0.0	15.7	15.6	0.1	0.0
貸付有価証券	0.9	0.8	0.0	0.1	15.4	15.3	0.0	0.1
担保受入有価証券返還義務（公正価値報告分）	2.9	2.7	0.0	0.2	14.7	13.0	0.0	1.7
<b>強制力のあるマスター・ネットティング契約の対象となる金融負債合計</b>	<b>27.4</b>	<b>21.8</b>	<b>0.0</b>	<b>5.6</b>	<b>52.1</b>	<b>45.2</b>	<b>0.1</b>	<b>6.8</b>

1 金融商品（認識済金融資産及び金融負債並びに現金以外の金融担保）に計上された金額及び現金担保の合計額は、連結貸借対照表に表示されている関連商品の金額を上限としているため、これらのポジションの超過担保は含まれていない。

## 28 法人税等

## 当期及び繰延税金の内訳

12月31日に終了した事業年度、単位：百万スイス・フラン

	2022年	2021年	2020年
<b>当期及び繰延税金</b>			
スイス	296	302	151
スイス国外	(95)	472	188
<b>当期税金費用</b>	<b>201</b>	<b>774</b>	<b>339</b>
スイス	73	156	367
スイス国外	3,699	8	(9)
<b>繰延税金費用</b>	<b>3,772</b>	<b>164</b>	<b>358</b>
<b>法人税等費用</b>	<b>3,973</b>	<b>938</b>	<b>697</b>
株主持分に計上された法人税等費用/(便益)			
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る利益/(損失)	(266)	(62)	25
外貨換算調整累計額	(7)	4	0
負債証券に係る未実現利益/(損失)	(9)	(4)	(6)
保険数理利益/(損失)	(84)	0	(19)
過去勤務費用、純額	0	0	1

## スイス法定税率で算出された税金の調整

12月31日に終了した事業年度、単位：百万スイス・フラン

	2022年	2021年	2020年
<b>法人税等控除前利益/(損失)</b>			
スイス	543	1,659	2,477
スイス国外	(3,874)	(1,750)	734
<b>法人税等控除前利益/(損失)</b>	<b>(3,331)</b>	<b>(91)</b>	<b>3,211</b>
<b>スイス法定税率で算出された税金の調整</b>			
法定税率で算出された法人税等/(便益) <sup>1</sup>	(616)	(17)	642
法人税等の増加/(減少)			
外国税率差異	(127)	92	(64)
損金不算入のその他の無形資産の償却及びのれんの減損	0	(181)	0
その他の損金不算入費用	303	369	253
追加的課税所得	5	15	8
低率課税所得	(144)	(129)	(221)
非支配持分に対する課税(所得)/損失	11	12	18
税法及び税率の変更	24	(29)	(5)
繰延税金評価性引当金の変動	4,512	612	281
投資に係る一時差異の認識の変動	(2)	3	(13)
株式報酬に関する(偶発的な税務上の便益)/税金費用不足額	82	37	75
その他	(75)	154	(277)
<b>法人税等費用</b>	<b>3,973</b>	<b>938</b>	<b>697</b>

<sup>1</sup> 法定税率は、2022年及び2021年においては18.5%、2020年においては20%であった。

## 2022年

**外国税率差異**である127百万スイス・フランは、主に米国や英国などの税率がより高い法域で生じた損失による外国税の便益が反映されているが、ブラジルなどの税率がより高い法域で生じた利益によって部分的に相殺されている。3,604百万スイス・フランの外国税率による費用は、法定税率に基づく外国税費用だけでなく、下記の調整項目に関する税務上の影響によるものも含まれている。

**その他の損金不算入費用**である303百万スイス・フランには、損金不算入の支払利息及び損金不算入の資金調達費用に関する196百万スイス・フラン、損金不算入の過去の訴訟に対する引当金154百万スイス・フラン、その他の損金不算入費用74百万スイス・フラン、英国における損金不算入の銀行税費用8百万スイス・フランのほか、様々な少額の項目の影響が含まれている。これらの費用は、損金不算入の資金調達費用に関して従前には未認識であった税務上の便益の認識に関し、支払利息の損金算入可能性を再評価したことによる便益の純額の138百万スイス・フランにより一部相殺されている。

**低率課税所得**である144百万スイス・フランには、非課税の生命保険所得に関連する65百万スイス・フラン、非課税の配当所得に関連する39百万スイス・フラン、税額軽減及び低率課税所得に関連する36百万スイス・フランの税務上の便益に加え、様々な少額の項目が含まれている。

**繰延税金評価性引当金の変動**である4,512百万スイス・フランは、主に2022年10月27日に発表した包括的戦略見直しに伴い繰延税金資産を再評価したことに関連しており、当該再評価は繰延税金資産を利用できる将来の課税所得が限定的であることに起因していた。経営陣は、肯定的な証拠と否定的な証拠の両方を検討し、当行の繰延税金資産の大部分は実現しない可能性のほうが高いという結論を下した。この結果、主に米国の2つの事業会社に関し、評価性引当金が3,655百万スイス・フラン増加した。この正味の影響には、主にスイスの事業会社1社、米国の事業会社3社及び英国の事業会社2社に係る、当期の業績に関連した繰延税金資産に対する評価引当金817百万スイス・フランが含まれているほか、年度末の繰延税金資産の再評価に関連して評価引当金が40百万スイス・フラン増加したことも含まれている。

**その他の75百万スイス・フラン**には、税務引当の調整に関連する172百万スイス・フラン及び税額控除に関連する24百万スイス・フランの税務上の便益が含まれている。これらの便益は、当事業年度の米国の税源浸食濫用防止税（以下、「BEAT」という。）の規定に関連する57百万スイス・フラン、自己の信用リスクの変動に関する会計基準の適用により生じた移行時調整に伴う税務上の影響に係る45百万スイス・フラン、株式報酬に関する未実現時価評価に関連する24百万スイス・フランにより一部相殺されている。残りの残高には様々な少額の項目が含まれている。

## 2021年

**外国税率差異**である92百万スイス・フランは、主に英国などの税率がより高い法域で生じた損失による外国税の便益が反映されているが、米国などの税率がより高い法域で生じた利益によって部分的に相殺されている。480百万スイス・フランの外国税率による費用は、法定税率に基づく外国税費用だけでなく、下記の調整項目に関する税務上の影響によるものもある。

**その他の損金不算入費用**である369百万スイス・フランには、資金調達及び自己資本に関連する損金不算入の支払利息及び損金不算入の費用（偶発的な未払費用の11百万スイス・フランを含む。）に関する200百万スイス・フラン、モザンビークの事案に関連する金額を含む損金不算入の過去の訴訟に対する引当金93百万スイス・フラン、英国における損金不算入の銀行税費用並びにその他の損金不算入の報酬費用及び経営陣関連費用である39百万スイス・フラン、その他の損金不算入の費用に関連する28百万スイス・フランのほか、様々な少額の項目の影響が含まれている。

**低率課税所得**である129百万スイス・フランには、非課税の生命保険所得に関連する77百万スイス・フラン、非課税の配当所得に関連する41百万スイス・フラン、税額軽減及び低率課税所得に関連する5百万スイス・フラン、非課税所得に係る5百万スイス・フランの税務上の便益に加え、様々な少額の項目が含まれている。

**繰延税金評価性引当金の変動**である612百万スイス・フランには、主に英国における当行の事業会社2社の繰延税金資産に対する評価性引当金が増加したことによる771百万スイス・フランの税金費用が含まれている。これは主に、英国事業に起因するアルケゴス関連の損失の影響を反映している。また、主に当行のスイスの事業会社1社及び香港の事業会社1社に係る、繰延税金資産に対する評価性引当金の取崩しによる正味の影響159百万スイス・フランが含まれている。

**その他の**154百万スイス・フランには、源泉徴収税に関連する利益費用100百万スイス・フラン、自己の信用リスクの変動に関する会計基準の適用により生じた移行時調整に伴う税務上の影響に係る51百万スイス・フラン、及び当事業年度のBEATの規定に関する29百万スイス・フランが含まれているが、過年度調整に係る30百万スイス・フランにより一部相殺されている。残りの残高には様々な少額の項目が含まれている。

## 2020年

**外国税率差異**である64百万スイス・フランは、主に英国などの税率がより高い法域で生じた損失による外国税の便益、及び主にシンガポールなどの税率がより低い法域で生じた利益が反映されているが、米国などの税率がより高い法域で生じた利益によって部分的に相殺されている。179百万スイス・フランの外国税率による費用は、法定税率に基づく外国税費用だけでなく、下記の調整項目に関する税務上の影響によるものもある。

**その他の損金不算入費用**である253百万スイス・フランには、資金調達及び自己資本に関連する損金不算入の支払利息及び損金不算入の費用に関する117百万スイス・フラン（利息費用の損金算入可能性に関して海外税務当局との間での解決を受けた、157百万スイス・フランのこれまで未認識の税務上の便益を含むが、偶発的な未払費用である41百万スイス・フランにより部分的に相殺されている。）、損金不算入の銀行税費用並びにその他の損金不算入の報酬費用及び経営陣関連費用である68百万スイス・フラン、損金不算入の過去の訴訟に対する引当金46百万スイス・フランのほか、その他の損金不算入の費用23百万スイス・フランによる影響が含まれている。

**低率課税所得**である221百万スイス・フランには、スイスにおけるSIXスイス取引所（以下、「SIX」という。）グループAG、オールファンズ・グループ及びPfandbriefbankへの持分投資の再評価益に関連する税務上の便益79百万スイス・フラン、税額軽減及び低率課税所得に関連する53百万スイス・フラン、非課税の生命保険所得に関連する67百万スイス・フラン、ファンド・プラットフォームであるインベストラボのオールファンズ・グループへの譲渡に関する19百万スイス・フランのほか、様々な少額の項目が含まれている。

**繰延税金評価性引当金の変動**である281百万スイス・フランには、主にスイスにおける当行の事業会社1社の将来の収益性の変化を反映した繰延税金資産の再評価による222百万スイス・フラン及び当行の英国における事業会社1社に係る繰延税金資産の再評価に関連して、繰延税金資産に対する評価性引当金が増加したことによる312百万スイス・フランの税金費用が含まれている。また、主に当行の香港の事業会社1社及び英国の事業会社1社に係る、繰延税金資産に対する評価性引当金の取崩しによる正味の影響31百万スイス・フランが含まれている。

**その他の項目**である277百万スイス・フランには、2019年の米国のBEATの規定の再評価による法人税等便益180百万スイス・フランや、繰越欠損金（以下、「NOL」という。）に関する米国の税制改革による影響が含まれる。この変更では、これまで繰戻しできなかったNOLについて、2018年、2019年及び2020年の各課税年度に発生したNOLの5年間の繰戻しが可能になっている。また、2019年及び2020年の支払利息の損金算入可能な限度は、当該年度の調整後課税所得の30%から50%に引き上げられたため、合計で141百万スイス・フランの便益が生じた。さらに、この金額には、過年度調整に係る法人税等便益80百万スイス・フランと、当行のスイスの事業会社1社の利益構成が有利に働いたことによる税務上の便益34百万スイス・フランが含まれている。これらの便益

は、自己の信用リスクの変動に関する、会計基準の適用により生じた移行時調整の税務上の影響に係る78百万スイス・フラン、源泉徴収税に関連する61百万スイス・フラン、当年度のBEATの規定に関連する26百万スイス・フラン、並びに様々な少額の項目を含む残りの金額によって一部相殺されている。

2017年12月に成立した米国の税制改革により、2018年1月1日よりBEAT税制度が導入された。これは、2019年12月2日に米国財務省より発表された最終規則である。2019年度の財務書類の公表後、クレディ・スイスは最終規則の分析を引き続き行い、結果として、以前のBEAT見積りの技術的適用を修正した。この新たな情報は2019年度の財務書類の公表時には入手することも合理的に知り得ることもできなかったことから、2020年度に会計上の見積りの変更が反映された。

**繰延税金資産及び負債**

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン

**繰延税金資産及び負債**

	2022年	2021年
報酬費用	638	832
貸出金	209	319
投資有価証券	992	1,257
引当金	641	1,357
リース	229	228
デリバティブ	38	46
不動産	229	250
繰越欠損金	7,720	6,382
のれん及び無形資産	67	135
その他	418	151
<b>評価性引当金控除前の繰延税金資産総額</b>	<b>11,181</b>	<b>10,957</b>
控除：評価性引当金	(8,488)	(5,338)
<b>評価性引当金控除後の繰延税金資産総額</b>	<b>2,693</b>	<b>5,619</b>
報酬費用	(202)	(355)
貸出金	(1,190)	(131)
投資有価証券	(744)	(722)
引当金	(282)	(297)
リース	(219)	(216)
デリバティブ	(286)	(218)
不動産	(43)	(38)
その他	(138)	(98)
<b>繰延税金負債総額</b>	<b>(3,104)</b>	<b>(2,075)</b>
<b>繰延税金資産/(負債)純額</b>	<b>(411)</b>	<b>3,544</b>
うち繰延税金資産	259	3,666
うち繰越欠損金	138	877
うち将来減算一時差異	121	2,789
うち繰延税金負債	(670)	(122)

2022年12月31日現在、繰延税金負債純額は411百万スイス・フランであり、2021年12月31日現在の3,544百万スイス・フランの繰延税金資産純額から3,955百万スイス・フラン減少した。これは主に、2022年10月27日に発表した包括的戦略見直しに伴う繰延税金資産の再評価に関連する評価性引当金と、当年度の業績に関連する評価性引当金を反映したものである。また、この変動は、主に自己の信用リスクの変動に関連してその他包括利益に直接計上された税務上の影響を反映しているものの、外貨換算調整に含まれる外国為替換算益の影響や年金制度の再測定により一部相殺されている。

当行は繰延税金資産総額に対する評価性引当金を、2021年12月31日現在の5.3十億スイス・フランに対し、2022年12月31日現在、8.5十億スイス・フラン計上した。これは、将来の期間に必要な課税所得の金額及びその構成を稼得する能力が不確定である点を考慮したことによるものであった。また、当該評価性引当金は、主に、自己の信用リスクの変動に関連してその他包括利益に計上された評価性引当金の調整による減少を反映している。



## 未認識の繰延税金負債

2022年12月31日現在、当行のスイス国外の子会社による未分配収益累計額は17.8十億スイス・フランであった。これらの収益に関しては永久的に再投資される予定であるため、当該金額に関する繰延税金負債は計上されていない。これらの未分配収益が本国に還流された場合、当行は当該収益に係る税額を見越計上し、納税する必要がある。これらの未分配スイス国外収益に関する未認識の繰延税金負債の金額を見積ることは実務上困難である。

### 繰越欠損金の金額及び期限

2022年12月31日現在、単位：百万スイス・フラン

	合計
<b>繰越欠損金</b>	
1年以内に期限が到来	4,008
2年から5年以内に期限が到来	3,301
6年から10年以内に期限が到来	4,247
11年から20年以内に期限が到来	9,118
<b>期限が到来する金額</b>	<b>20,674</b>
期限が到来しない金額	24,813
<b>繰越欠損金合計</b>	<b>45,487</b>

### 評価性引当金の変動

12月31日に終了した事業年度、単位：百万スイス・フラン

	2022年	2021年	2020年
<b>評価性引当金の変動</b>			
期首残高	5,338	4,323	4,067
純変動額	3,150	1,015	256
期末残高	8,488	5,338	4,323

### 株式報酬に関連する税務上の便益

12月31日に終了した事業年度、単位：百万スイス・フラン

	2022年	2021年	2020年
<b>税務上の便益</b>			
連結損益計算書に計上された税務上の便益 <sup>1</sup>	213	227	252

<sup>1</sup> 評価性引当金考慮前の法定税率で算出されている。

株式報酬に関する詳細情報は、注記29「従業員繰延報酬」を参照のこと。

## 不確実なタックス・ポジション

### 未認識の税務上の便益総額の期首から期末残高への調整

12月31日に終了した事業年度、単位：百万スイス・フラン

#### 未認識の税務上の便益総額の変動

	2022年	2021年	2020年
<b>期首残高</b>	<b>425</b>	<b>382</b>	<b>595</b>
過年度中のタックス・ポジションによる、未認識の税務上の便益の増加	239	23	14
過年度中のタックス・ポジションによる、未認識の税務上の便益の減少	(434)	(35)	(249)
当期中のタックス・ポジションによる、未認識の税務上の便益の増加	46	54	90
当期中のタックス・ポジションによる、未認識の税務上の便益の減少	(41)	0	0
税務当局との和解に関連した未認識の税務上の便益の減少	(4)	0	(3)
適用される時効の成立による未認識の税務上の便益の減額	(15)	(6)	(17)
その他（為替換算を含む。）	11	7	(48)
<b>期末残高</b>	<b>227</b>	<b>425</b>	<b>382</b>
うち認識された場合に実効税率に影響を及ぼすもの	227	425	382

### 利息及び延滞金

12月31日に終了した事業年度、単位：百万スイス・フラン

#### 利息及び延滞金

	2022年	2021年	2020年
連結損益計算書に計上された利息及び延滞金	(5)	3	(16)
連結貸借対照表に計上された利息及び延滞金	59	64	61

利息及び延滞金は税金費用として計上されている。当行は現在、ブラジル、ドイツ、スイス、英国及び米国を含む多数の法域の税務当局から継続的に税務監査及び税務調査を受けており、また、税務訴訟を提起されている。これらの終了時期は不明であるが、報告日から12ヶ月以内にこれらの一部が解決される可能性は十分にある。また、報告日から12ヶ月以内に、未認識の税務上の便益がゼロから14百万スイス・フランの範囲で減少することが合理的に予見される。

当行は引き続き、各主要国において、以下に記載された年度以降に、連邦、州地方自治体又は同等の管轄法域による税務調査を受ける可能性がある（スイス 2020年（連邦及びチューリッヒ州）、ブラジル 2017年、英国 2012年、及び米国 2010年）。

詳細については、クレディ・スイスの原文（英文）年次報告書の第 4 章 クレディ・スイス・グループ連結財務書類の注記29「法人税等」を参照のこと。

## 29 従業員繰延報酬

### 繰延報酬費用

以下の表は、2022年、2021年及び2020年に連結損益計算書に認識された、2022年及び過年度に付与された繰延報酬報奨に係る報酬費用、交付株式数合計、2022年及び過年度に付与された2022年12月31日現在の未認識の見積報酬費用及び未認識の見積報酬費用が認識される残存役務提供期間を示している。2023年2月に付与された繰延報酬報奨に係る報酬費用の認識は2023年に開始されているため、2022年の連結財務書類に及ぼす影響はなかった。

様々な報奨制度の詳細については、クレディ・スイスの原文（英文）年次報告書の第 章 クレディ・スイス・グループ連結財務書類の注記30「従業員繰延報酬」を参照のこと。

### 繰延報酬費用

12月31日に終了した事業年度、単位：百万スイス・フラン	2022年	2021年	2020年
<b>繰延報酬費用</b>			
株式報奨	293	466	555
パフォーマンス株式報奨	1 <sup>1</sup>	281	427
ストラテジック・デリバリー・プラン	235	-	-
コンティンジェント・キャピタル報奨	(4)	194	245
現金報奨	623	370	378
慰留報奨	170	123	43
<b>繰延報酬費用合計</b>	<b>1,318</b>	<b>1,434</b>	<b>1,648</b>
<b>交付株式数合計（単位：百万株）</b>			
交付株式数合計	56.7	55.7	48.3

1 未決済のパフォーマンス株式報奨に適用される下方調整が含まれている。

### 未認識の見積繰延報酬

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン	2022年
<b>未認識の見積報酬費用</b>	
株式報奨	194
パフォーマンス株式報奨	50
ストラテジック・デリバリー・プラン	241
コンティンジェント・キャピタル報奨	53
現金報奨	564
慰留報奨	338
<b>合計</b>	<b>1,440</b>
<b>加重平均残存役務提供期間合計（単位：年）</b>	
加重平均残存役務提供期間合計	1.3

2022年に関して2023年に付与された報酬に関連する見積未認識報酬費用は含まれていない。

## 株式報奨

### 株式報奨の変動

	2022年		2021年		2020年	
	株式 報奨数 (単位:百万個)	付与日における 加重平均公正価値 (単位:スイス・ フラン)	株式 報奨数 (単位:百万個)	付与日における 加重平均公正価値 (単位:スイス・ フラン)	株式 報奨数 (単位:百万個)	付与日における 加重平均公正価値 (単位:スイス・ フラン)
<b>株式報奨</b>						
<b>期首残高</b>	<b>135.3</b>	<b>11.22</b>	<b>115.2</b>	<b>11.82</b>	<b>101.9</b>	<b>13.45</b>
付与	76.1 <sup>1</sup>	6.21	85.7	11.19	64.0	10.65
決済	(57.8)	11.26	(50.1)	12.44	(45.1)	13.83
権利喪失	(13.8)	10.13	(15.5)	11.52	(5.6)	11.74
<b>期末残高</b>	<b>139.8</b>	<b>8.59</b>	<b>135.3</b>	<b>11.22</b>	<b>115.2</b>	<b>11.82</b>
うち権利確定済	24.1	-	11.8	-	12.0	-
うち権利未確定	115.7	-	123.5	-	103.2	-

- 1 2022年11月28日に承認されたライツ・オフティングに起因する当グループ株式の比例的な希薄化の影響を相殺するため、2022年度第4四半期に付与された株式報奨に対する調整が含まれている。各個人が保有する繰延株式報奨数は5.64%増加した。当該報奨の保有者が追加付与された株式によって有利にも不利にもならないよう、調整株式の条件は既存の株式報奨と同一にされている。

### パフォーマンス株式報奨

2022業績年度以降、パフォーマンス株式報奨は繰延報酬報奨の形態としては用いられなくなっている。

#### 過年度に関して付与されたパフォーマンス株式報奨

報酬年度	2022年	2021年	2020年
パフォーマンス株式報奨の数(単位:百万個)	0.0	18.5	36.6
パフォーマンス株式報奨の価値(単位:百万スイス・フラン)	0	154	478

### パフォーマンス株式報奨の変動

	2022年		2021年		2020年	
	パフォー マンス株式 報奨の数 (単位:百万個)	付与日における 加重平均公正価値 (単位:スイス・ フラン)	パフォー マンス株式 報奨の数 (単位:百万個)	付与日における 加重平均公正価値 (単位:スイス・ フラン)	パフォー マンス株式 報奨の数 (単位:百万個)	付与日における 加重平均公正価値 (単位:スイス・ フラン)
<b>パフォーマンス株式報奨</b>						
<b>期首残高</b>	<b>73.8</b>	<b>11.67</b>	<b>88.0</b>	<b>11.67</b>	<b>69.7</b>	<b>13.37</b>
付与	2.9 <sup>1,2</sup>	(14.47) <sup>2</sup>	27.4	12.71	48.8	10.63
決済	(29.7)	11.70	(33.2)	12.50	(28.0)	14.12
権利喪失	(4.9)	11.00	(8.4)	11.78	(2.5)	11.64
<b>期末残高</b>	<b>42.1</b>	<b>9.93</b>	<b>73.8</b>	<b>11.67</b>	<b>88.0</b>	<b>11.67</b>
うち権利確定済	13.5	-	10.4	-	9.6	-
うち権利未確定	28.6	-	63.4	-	78.4	-

- 1 2022年11月28日に承認されたライツ・オフティングに起因する当グループ株式の比例的な希薄化の影響を相殺するため、2022年度第4四半期に付与されたパフォーマンス株式報奨に対する調整が含まれる。各個人が保有する繰延株式報奨の数は5.64%増加した。当該報奨の保有者が追加付与されたパフォーマンス株式によって有利にも不利にもならないよう、調整株式の条件は既存の株式報奨と同一にされている。
- 2 未決済のパフォーマンス株式報奨に適用される下方調整が含まれている。

## ストラテジック・デリバリー・プラン ストラテジック・デリバリー・プランの変動

	2022年	
	ストラテジック・デリバリー・ プラン報奨の数(単位:百万個)	付与日における 加重平均公正価値 (単位:スイス・フラン)
ストラテジック・デリバリー・プラン		
期首残高	-	-
付与	62.6 <sup>1</sup>	8.12
決済	0.0	0.00
権利喪失	(3.8)	8.42
期末残高	<b>58.8</b>	<b>8.10</b>
うち権利確定済	6.8	-
うち権利未確定	52.0	-

- <sup>1</sup> 2022年11月28日に承認されたライツ・オファリングによる当グループ株式の比例的な希薄化の影響を相殺するため、2022年度第4四半期に付与されたストラテジック・デリバリー・プラン報奨に対する調整が含まれる。各個人が保有する繰延株式報奨数は5.64%増加した。当該報奨の保有者が追加付与されたストラテジック・デリバリー・プラン株式によって有利にも不利にもならないよう、調整株式の条件は既存の株式報奨と同一にされている。

### コンティンジェント・キャピタル報奨

2022業績年度以降、コンティンジェント・キャピタル報奨（以下、「CCA」という。）は繰延報酬報奨の形態としては用いられなくなっている。当行は、2022年及び2021年に、それぞれ71百万スイス・フラン及び245百万スイス・フランのCCAを付与した。

### 現金報奨

#### 繰延固定現金報奨

2022年、2021年及び2020年に、当行は、インベストメント・バンク部門及びウェルス・マネジメント部門及びアセット・マネジメント部門において、それぞれ294百万スイス・フラン、259百万スイス・フラン及び120百万スイス・フランの繰延固定現金報奨を付与した。この報奨は、付与日より3年間の権利確定期間にわたり費用計上されている。2022年におけるこの報奨の償却額は合計で214百万スイス・フランであり、このうち125百万スイス・フランが2022年に付与された報奨に関連するものであった。

#### アップフロント現金報奨

2022年及び2021年に、当行は、それぞれ797百万スイス・フラン及び59百万スイス・フランのアップフロント現金報奨（以下、「UCA」という。）を付与した。これらの報奨は、その報奨付与から3年以内に、自己都合退職した又は、他の特定の事象若しくは状況に起因若しくは関連して解雇された場合には、従業員による払戻し（クローバック）の対象となる。払戻しの対象となる金額は、付与日から3年間、毎月均等に減額される。この費用認識は、3年間の権利確定期間にわたり勤務条件に応じて発生する。2022年におけるこの報奨の償却額は合計で372百万スイス・フランであり、このうち339百万スイス・フランが2022年に付与された報奨に関連するものであった。

## 慰留報奨

2022年に、当行は主にインベストメント・バンク部門において、現金及び株式による繰延慰留報奨355百万スイス・フランを付与した。2021年及び2020年には、当行は現金及び株式による繰延慰留報奨をそれぞれ、395百万スイス・フラン及び40百万スイス・フラン付与した。この報奨は、付与日より該当する権利確定期間にわたり費用計上される。2022年におけるこの報奨の償却額は合計で170百万スイス・フランであり、このうち65百万スイス・フランが2022年に付与された報奨に関連するものであった。

## 2022報酬年度に付与された報奨

### 株式報奨

2023年2月10日に、当行は95.3百万株、総価値が267百万スイス・フランの株式報奨を付与した。未認識の報酬費用見積額である243百万スイス・フランは、付与日の報奨の公正価値に基づいて決定され、現時点での将来権利喪失推定額を含み、早期退職に係る規則の対象として、権利確定期間にわたり認識される予定である。

### 過年度に関して付与された株式報奨

	2022年	2021年	2020年
報酬年度			
付与された株式（百万株）	95.3	26.9	43.5
付与された株式の価値（百万スイス・フラン）	267	210	576

2023年2月10日に、当行は5.2百万株、総価値が14百万スイス・フランの制限付株式を付与した。この株式は付与と同時に権利確定し、将来の勤務条件はなく、2022年に行われた勤務に対するものであった。

### 過年度に関して付与された制限付株式報奨

	2022年	2021年	2020年
報酬年度			
付与された制限付株式（百万株）	5.2	4.6	2.3
付与された株式の価値（百万スイス・フラン）	14	38	31

## アップフロント現金報奨（UCA）

2023年2月に、特定のマネージング・ディレクター及びディレクターに対し、2022年度の変動報酬の一部として、321百万スイス・フランのUCAが付与された。

## 2023年に付与された報奨

### トランスフォーメーション報奨

2023年2月に、当行はトランスフォーメーション戦略の実現に不可欠と判断された従業員に対し、報奨価値総額260百万スイス・フランのトランスフォーメーション報奨を付与した。

業務執行役員以外の従業員に対するトランスフォーメーション報奨は、業績条件付きで、繰延現金報奨と繰延株式報奨の両方の形で付与された。

### その他の報奨

2023年度第1四半期に、当行は特定の従業員に対し追加の報酬報奨を付与した。重要な役割を担う従業員に対し、38百万スイス・フランの株式報奨及び30百万スイス・フランの繰延固定現金報奨が付与された。これらの報奨は、付与日から3年間の権利確定期間にわたり費用計上される予定である。さらに、114百万スイス・フランの補足的現金報奨が特定の従業員に付与され、付与日から9ヶ月間の権利確定期間にわたり費用計上される予定である。

### 30 関連当事者

当グループは、当行の発行済み議決権付記名式株式のすべてを所有している。当行は当グループの子会社と重要な資金調達及びその他の取引を行っている。一般的に、当行は通常の事業においてこれらの取引を締結しており、これらの取引は独立第三者から得られる市場条件により行われている。

詳細については、クレディ・スイスの原文（英文）年次報告書の第 章 クレディ・スイス・グループ連結財務書類の注記31「関連当事者」を参照のこと。

#### 関連当事者に関する資産及び負債

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン

	2022年	2021年
<b>資産</b>		
トレーディング資産	42	0
貸出金、純額	3,949	8,683
その他資産	86	98
<b>資産合計</b>	<b>4,077</b>	<b>8,781</b>
<b>負債</b>		
銀行からの預り金/顧客の預金	1,320	1,022
中央銀行ファンド借入金、買戻条件付売渡有価証券及び貸付有価証券	91	94
短期借入金	2,075	5,944
長期債務	56,822	55,998
その他負債	1,284	1,051
<b>負債合計</b>	<b>61,592</b>	<b>64,109</b>

#### 関連当事者に関する収益及び費用

12月31日に終了した事業年度、  
単位：百万スイス・フラン

	2022年	2021年	2020年
<b>収益</b>			
利息及び配当金収益	13	(56)	(39)
支払利息	(2,506)	(1,673)	(1,618)
<b>純利息収益</b>	<b>(2,493)</b>	<b>(1,729)</b>	<b>(1,657)</b>
手数料収益	82	102	114
その他の収益	246	212	104
<b>純収益</b>	<b>(2,165)</b>	<b>(1,415)</b>	<b>(1,439)</b>
<b>費用</b>			
<b>営業費用合計</b>	<b>2,326</b>	<b>2,089</b>	<b>1,967</b>

#### 関連当事者に関する保証及びコミットメント

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン

	2022年	2021年
<b>保証及びコミットメント</b>		
信用保証及び類似商品	4	4
取消可能ローン・コミットメント	59	87

関連当事者に関するリースに係る情報については、注記23「リース」を参照のこと。

**業務執行役員会及び取締役会のメンバーへの貸出金**

単位：百万スイス・フラン

**業務執行役員会のメンバーに対する貸出金**

	2022年	2021年	2020年
<b>期首残高</b>	<b>18<sup>1</sup></b>	<b>13</b>	<b>32</b>
増加	1	10 <sup>2</sup>	5
減少	(13)	(5) <sup>2</sup>	(24)
<b>期末残高</b>	<b>6<sup>1</sup></b>	<b>18<sup>2</sup></b>	<b>13</b>
<b>取締役会のメンバーに対する貸出金</b>			
<b>期首残高</b>	<b>7<sup>3</sup></b>	<b>9</b>	<b>9</b>
増加	0	2	0
減少	(3)	(4)	0
<b>期末残高</b>	<b>4<sup>3</sup></b>	<b>7</b>	<b>9</b>

1 貸出金残高を有するメンバーの数は、当事業年度の期首現在 8 名、期末現在 4 名であった。

2 修正されている。

3 貸出金残高を有するメンバーの数は、当事業年度の期首現在 3 名、期末現在 2 名であった。

**当行の年金制度に関する負債**

2022年及び2021年12月31日現在の当行の確定給付年金制度に関する負債はそれぞれ254百万スイス・フラン及び331百万スイス・フランであり、当行の連結貸借対照表上の様々な負債項目に反映されている。



### 31 年金及びその他の退職後給付

当行は当グループがスポンサーとなっている確定給付型年金制度に加入しており、当行自身も確定拠出型年金制度、単一雇用主の確定給付型年金制度及びその他の退職後確定給付制度を運営している。当行の主要な制度は、スイス、米国及び英国において設定されている。

詳細については、クレディ・スイスの原文（英文）年次報告書の第 4 章 クレディ・スイス・グループ連結財務書類の注記32「年金及びその他の退職後給付」を参照のこと。

#### 確定拠出型年金制度

当行は、主としてスイス、米国、英国、及び世界各国において様々な確定拠出型年金制度に拠出している。2022年、2021年及び2020年において、当行はこれらの制度へ拠出し、費用としてそれぞれ211百万スイス・フラン、235百万スイス・フラン及び240百万スイス・フランを認識した。これには、2020年1月1日から導入されたスイスの確定拠出型年金制度に関連する2022年度、2021年度及び2020年度の費用、それぞれ69百万スイス・フラン、89百万スイス・フラン及び96百万スイス・フランが含まれている。スイスの確定拠出型年金制度への拠出は従業員及び当グループにより行われ、同制度からの資産は退職時に一括で支払われる。

#### 確定給付型年金制度及びその他の退職後確定給付制度

##### 確定給付型年金制度

##### 当グループの年金制度

当行は当グループがスポンサーである、当グループで最も重要な確定給付型年金制度（当グループ制度）に加入することでスイスの従業員の年金の必要給付額をカバーしている。当グループ制度は、退職、死亡及び障害時の給付金を提供する。当グループ内の様々な法人が、チューリッヒを所在地とする独立信託として設定された当制度に加入している。当グループ制度の給付額は、雇用主と従業員の拠出累計額と利息収入累計額をもとに算定されている。米国GAAPに準拠して、当グループは当グループ制度を単一雇用主の確定給付型制度として取り扱い、純期間給付費用、PBO及び累積給付債務（以下、「ABO」という。）を決定するために予測単位積立年金数理費用方式を使用している。当行は当グループがスポンサーである確定給付年金制度を複数雇用主の年金制度として取り扱っているが、それは当グループ内の他の法人もこの制度に加入し、当行が拠出した資産が個別勘定で区分されておらず、また給付提供が当行の従業員のみ制限されていないためである。当行が拠出した資産は当グループの他の法人が拠出した資産と混合され、当制度の加入法人の従業員に対する給付に充当することができる。当グループ制度に対する当行の拠出は、すべての加入法人による当グループ制度への年間現金拠出合計の83%を構成する。

当行は当グループ制度を確定拠出として取り扱い、期間中に当グループ制度へ必要な拠出額のみを純期間年金費用として認識し、期限が到来しているが未払いの拠出のみを負債として認識している。当グループ制度に関するその他の費用も貸借対照表残高も当行は認識していない。当グループ制度の貯蓄部門において、当行の拠出額は従業員の年齢に応じて基準給与の7.5%から25.0%の間で変動する。

2022年、2021年及び2020年中に、当行はそれぞれ215百万スイス・フラン、248百万スイス・フラン及び249百万スイス・フランを当グループ制度に拠出し、費用として認識した。2023年中に当行は当グループ制度に225百万スイス・フランを拠出する予定である。

##### 海外年金制度

スイス国外の当行の従業員は、様々な確定給付型年金制度の対象となっている。これらの制度では、退職、死亡、障害又は雇用終了時に給付金が支給される。当該制度における退職給付は、年齢、拠出額及び給与により異なる。スイス国外の当行の主要な確定給付型年金制度は、米国及び英国において設定されているが、両国の制度

は、いずれも積立型であり、新規加入は受け入れておらず、新規の給付は発生しない。他国では、より小規模な確定給付型年金制度（積立型制度と非積立型制度の両方）が運営されている。

### その他の退職後確定給付制度

米国では、当行は年金給付以外の退職後給付を支給する確定給付制度として主に、一部の退職した従業員に対する医療給付及び福祉給付に重点を置いている。従業員が提供する現在の役務と引き換えに、当行は、退職後の医療給付及び福祉給付を支給することを約束している。当該報酬に対する当行の債務は、従業員が退職後給付を得るために必要な役務を提供した時点で発生する。

### 確定給付制度に伴う純期間給付費用

確定給付型年金制度及びその他の退職後確定給付制度の純期間給付費用は、従業員の役務提供期間の各制度の費用である。実際の計上額は、特に当期勤務費用、利息費用、制度資産の期待収益並びにAOCIに計上された過去勤務費用/(利益)及び保険数理損失/(利益)両方の償却費を考慮する標準的な年金数理手法を用いて決定される。

#### 純期間給付費用の構成要素

12月31日に終了した事業年度、 単位：百万スイス・フラン	海外の単一雇用主の 確定給付型年金制度			その他の退職後確定給付制度		
	2022年	2021年	2020年	2022年	2021年	2020年
<b>純期間給付費用</b>						
給付債務に対する勤務費用	14	14	14	0	0	0
給付債務に対する利息費用	58	49	68	3	2	4
制度資産の期待収益	(67)	(65)	(85)	0	0	0
認識過去勤務費用/(利益)の償却費	1	1	1	0	0	0
認識保険数理損失/(利益)の償却費	9	14	13	1	1	1
清算損/(益)	11	8	(1)	0	0	0
<b>純期間給付費用/(利益)</b>	<b>26</b>	<b>21</b>	<b>10</b>	<b>4</b>	<b>3</b>	<b>5</b>

給付債務に対する勤務費用は報酬及び給付に反映されている。純期間給付費用のその他の構成要素は、一般管理費に反映されている。

### 給付債務

「制度の債務及び積立状況」の表は、海外の単一雇用主の確定給付型年金制度及びその他の退職後確定給付制度に関するPBO及びABO、並びに制度資産の公正価値における変動及び連結貸借対照表計上額を示したものである。

制度の債務及び積立状況

12月31日に終了した事業年度/12月31日現在、 単位：百万スイス・フラン	海外の単一雇用主の 確定給付型年金制度		その他の退職後確定給付制度	
	2022年	2021年	2022年	2021年
<b>PBO 1</b>				
<b>測定期間開始時</b>	<b>3,022</b>	<b>3,475</b>	<b>140</b>	<b>156</b>
勤務費用	14	14	0	0
利息費用	58	49	3	2
制度の修正	4	(4)	0	0
清算	(37)	(448)	0	0
保険数理損失/(利益)	(908)	(100)	(27)	(14)
給付額	(71)	(65)	(11)	(10)
換算損失/(利益)	(185)	101	2	6
<b>測定期間終了時</b>	<b>1,897</b>	<b>3,022</b>	<b>107</b>	<b>140</b>
<b>制度資産の公正価値</b>				
<b>測定期間開始時</b>	<b>3,802</b>	<b>4,212</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
制度資産の実際収益	(1,132)	(45)	0	0
雇用主拠出額	16	16	11	10
清算	(37)	(448)	0	0
給付額	(71)	(65)	(11)	(10)
換算利益/(損失)	(262)	132	0	0
<b>測定期間終了時</b>	<b>2,316</b>	<b>3,802</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>積立状況合計</b>				
制度積立状況 - 積立超過/(積立不足)	419	780	(107)	(140)
<b>12月31日現在の連結貸借対照表上の積立状況</b>	<b>419</b>	<b>780</b>	<b>(107)</b>	<b>(140)</b>
<b>計上額合計</b>				
固定資産	559	975	0	0
流動負債	(7)	(7)	(10)	(10)
固定負債	(133)	(188)	(97)	(130)
<b>12月31日現在の連結貸借対照表計上額合計</b>	<b>419</b>	<b>780</b>	<b>(107)</b>	<b>(140)</b>
<b>ABO 2</b>				
<b>測定期間終了時</b>	<b>1,880</b>	<b>2,996</b>	<b>107</b>	<b>140</b>

1 見積将来昇給額を含む。

2 見積将来昇給額を除く。

2022年及び2021年12月31日現在、連結貸借対照表に計上された正味金額は、それぞれ312百万スイス・フラン及び640百万スイス・フランの積立超過であった。

2021年12月31日現在計上されている海外の年金制度に係る清算額448百万スイス・フランは、主に待機者脱退促進スキーム(ETV:エンハンスド・トランスファー・バリュー)の実施を受けた英国での清算と、外部の保険会社への年金債務の一部売却を受けた米国での清算に関連するものである。

2023年には、当行は海外の単一雇用主の確定給付型年金制度に14百万スイス・フラン、その他の退職後確定給付制度に10百万スイス・フランを拠出する予定である。

### 制度資産を超過するPBO又はABO

以下の表は、2022年及び2021年12月31日現在のPBO及びABOの総額、並びにPBO及びABOが制度資産を超過している確定給付型年金制度の制度資産の公正価値総額をそれぞれ示したものである。

#### PBO又はABOが制度資産を超過している確定給付型年金制度

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン	制度資産の公正価値を 超過するPBO		制度資産の公正価値を 超過するABO	
	2022年	2021年	2022年	2021年
<b>制度資産を超過するPBO/ABO</b>				
PBO	809	402	146	393
ABO	797	382	135	375
制度資産の公正価値	669	208	6	200

### AOCI及びOCIへの計上額

以下の表は、AOCIに計上され、その後、純期間給付費用の構成要素として認識された保険数理利益/(損失)及び過去勤務利益/(費用)を示したものである。

#### AOCIへの計上額（税引後）

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン	海外の単一雇用主の 確定給付型年金制度		その他の退職後 確定給付制度		合計	
	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年
<b>AOCIへの計上額</b>						
保険数理利益/(損失)	(576)	(402)	(6)	(27)	(582)	(429)
過去勤務利益/(費用)	(12)	(9)	3	3	(9)	(6)
<b>合計</b>	<b>(588)</b>	<b>(411)</b>	<b>(3)</b>	<b>(24)</b>	<b>(591)</b>	<b>(435)</b>

以下の表は、2022年及び2021年中にAOCIに計上された保険数理利益/(損失)及び過去勤務利益/(費用)、並びに同期の純期間給付費用の構成要素としての上述の項目の償却費によるその他包括利益(以下、「OCI」という。)の変動を示したものである。

#### OCIへの計上額

12月31日に終了した事業年度、 単位：百万スイス・フラン	海外の単一雇用主の 確定給付型年金制度			その他の退職後確定給付制度			合計、 純額
	総額	税額	純額	総額	税額	純額	
<b>2022年</b>							
保険数理利益/(損失)	(284)	94	(190)	27	(7)	20	(170)
過去勤務利益/(費用)	(4)	0	(4)	0	0	0	(4)
保険数理損失/(利益)の償却費	9	(1)	8	1	0	1	9
過去勤務費用/(利益)の償却費	1	0	1	0	0	0	1
縮小/清算による即時認識	11	(3)	8	0	0	0	8
<b>合計</b>	<b>(267)</b>	<b>90</b>	<b>(177)</b>	<b>28</b>	<b>(7)</b>	<b>21</b>	<b>(156)</b>
<b>2021年</b>							
保険数理利益/(損失)	(10)	12	2	14	(3)	11	13
過去勤務利益/(費用)	4	(1)	3	0	0	0	3
保険数理損失/(利益)の償却費	14	(3)	11	1	0	1	12
過去勤務費用/(利益)の償却費	1	0	1	0	0	0	1
縮小/清算による即時認識	8	(1)	7	0	0	0	7
<b>合計</b>	<b>17</b>	<b>7</b>	<b>24</b>	<b>15</b>	<b>(3)</b>	<b>12</b>	<b>36</b>

#### 仮定

純期間給付費用及び給付債務の測定は明確な仮定を用いて決定されており、それぞれが特定の将来の事象の最良の見積りを表している。

#### 純期間給付費用及び給付債務の決定に用いられた加重平均仮定値

12月31日現在、単位：%	海外の単一雇用主の 確定給付型年金制度			その他の退職後確定給付制度		
	2022年	2021年	2020年	2022年	2021年	2020年
<b>純期間給付費用</b>						
割引率 - 勤務費用	2.90	2.64	2.62	-	-	-
割引率 - 利息費用	2.10	1.56	2.37	2.23	1.74	2.77
昇給率	3.32	2.97	2.84	-	-	-
制度資産の長期期待収益率	2.01	1.79	2.37	-	-	-
<b>給付債務</b>						
割引率	4.75	2.13	1.66	5.18	2.89	2.55
昇給率	3.18	3.32	2.97	-	-	-

## 主要制度の死亡率表及び平均余命

12月31日現在、単位：年	男性制度加入者の65歳時の平均余命				女性制度加入者の65歳時の平均余命			
	65歳		45歳		65歳		45歳	
	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年
平均余命								
英国 SAPS S3 ライトテーブル <sup>1</sup>	23.5	23.5	24.8	24.7	25.1	25.0	26.5	26.4
米国 Pri-2012 死亡率表 <sup>2</sup>	20.7	20.6	21.9	21.8	22.6	22.5	23.7	23.7

- 1 年率1.25%の長期改善率を用いたCMI予測を含む、自己管理型年金制度(SAPS)S3 ライトテーブルの102%が使用された。  
2 社会保障局の暫定的な改善基準に基づく予測を用いた2012年個人退職金制度(Pri-2012)の死亡率表が使用された。

## 医療費の仮定

医療費趨勢は、適切なその他の退職後確定給付費用を決定するために用いられる。これらの費用（対象とされた医療給付費用）の決定においては、加重平均年率が仮定されている。

以下の表は、医療費趨勢率の仮定の概要を表したものである。

### 医療費趨勢率

12月31日に終了した事業年度/12月31日現在、単位：%	2022年	2021年	2020年
医療費趨勢率			
加重平均医療費趨勢年率 <sup>1</sup>	6.3	6.5	7.0

- 1 医療費趨勢年率は徐々に減少し、2030年までには長期医療費趨勢率が4.5%になると仮定されている。

2023年の純期間確定給付費用の決定に用いられた医療費趨勢年率は6.3%であった。

## 制度資産及び投資戦略

2022年及び2021年12月31日現在、海外の単一雇用主の確定給付型年金制度に関する制度資産には、当グループの負債証券も持分証券も含まれていない。

## 制度資産の公正価値

以下の表は、2022年及び2021年12月31日現在の、当行の確定給付型年金制度に関する経常的に公正価値で測定された制度資産を示している。

### 経常的に公正価値で測定された制度資産

12月31日現在、 単位：百万スイス・フラン	レベル1	レベル2	レベル3	一株当たり純 資産価値で測 定された資産	合計
<b>2022年</b>					
<b>公正価値で測定された制度資産</b>					
現金及び現金同等物	28	90	0	0	118
負債証券	1,222	522	0	326	2,070
うち国債	1,222	44	0	0	1,266
うち社債	0	478	0	326	804
持分証券	0	61	0	45	106
オルタナティブ投資	0	(59)	0	0	(59)
うちその他	0	(59) <sup>1</sup>	0	0	(59)
その他の投資	0	81	0	0	81
<b>公正価値で測定された制度資産合計</b>	<b>1,250</b>	<b>695</b>	<b>0</b>	<b>371</b>	<b>2,316</b>
<b>2021年</b>					
<b>公正価値で測定された制度資産</b>					
現金及び現金同等物	9	101	0	0	110
負債証券	2,328	769	0	434	3,531
うち国債	2,328	4	0	0	2,332
うち社債	0	765	0	434	1,199
持分証券	0	44	0	57	101
オルタナティブ投資	0	(27)	0	0	(27)
うちその他	0	(27) <sup>1</sup>	0	0	(27)
その他の投資	0	87	0	0	87
<b>公正価値で測定された制度資産合計</b>	<b>2,337</b>	<b>974</b>	<b>0</b>	<b>491</b>	<b>3,802</b>

1 主にデリバティブ商品に関連するものである。

## 制度資産配分

以下の表は、測定日の公正価値に基づいて算定した測定日現在の制度資産配分を示したものである。

制度資産配分		2022年	2021年
12月31日現在、単位：%			
<b>加重平均</b>			
現金及び現金同等物		5.1	2.9
負債証券		89.4	92.9
持分証券		4.5	2.6
オルタナティブ投資		(2.5)	(0.7)
保険		3.5	2.3
<b>合計</b>		<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

以下の表は、当行の投資戦略に従った2023年の期待制度資産配分を示したものである。

2023年の期待制度資産配分		
単位：%		
<b>加重平均</b>		
現金及び現金同等物		1.1
負債証券		91.7
持分証券		3.7
保険		3.5
<b>合計</b>		<b>100.0</b>

## 見積将来給付額

以下の表は、確定給付型年金制度及びその他の退職後確定給付制度に関する見積将来給付額を示したものである。

見積将来給付額		海外の単一雇用主の確定給付型年金制度	その他の退職後確定給付制度
単位：百万スイス・フラン			
<b>給付額</b>			
2023年		127	10
2024年		108	10
2025年		115	10
2026年		118	9
2027年		116	9
2028年以降5年間		585	36



## 32 デリバティブ及びヘッジ取引

詳細については、クレディ・スイスの原文（英文）年次報告書の第 4 章 クレディ・スイス・グループ連結財務書類の注記33「デリバティブ及びヘッジ取引」を参照のこと。

### ヘッジ会計

#### キャッシュ・フロー・ヘッジ

2022年12月31日現在、当行が予定取引に関する将来キャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーをヘッジした最長期間は12ヶ月であった。ただし、既存の金融商品に係る変動金利の支払いに関連する予定取引を除く。

#### デリバティブ商品の公正価値

2022年12月31日現在、 単位：十億スイス・フラン	トレーディング目的			ヘッジ手段 <sup>1</sup>		
	想定元本	正の 再取得価額 (PRV)	負の 再取得価額 (NRV)	想定元本	正の 再取得価額 (PRV)	負の 再取得価額 (NRV)
<b>デリバティブ商品</b>						
先渡及び金利先渡契約	2,088.2	1.7	1.7	0.0	0.0	0.0
スワップ	9,140.3	24.3	21.7	130.1	0.1	1.8
購入及び売却オプション(OTC)	644.4	8.2	8.6	0.0	0.0	0.0
先物	144.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
購入及び売却オプション(取引所)	35.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<b>金利商品</b>	<b>12,053.7</b>	<b>34.2</b>	<b>32.0</b>	<b>130.1</b>	<b>0.1</b>	<b>1.8</b>
先渡契約	701.4	8.7	10.0	17.7	0.1	0.2
スワップ	353.5	14.3	13.5	0.0	0.0	0.0
購入及び売却オプション(OTC)	167.5	2.5	2.7	0.0	0.0	0.0
先物	4.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
購入及び売却オプション(取引所)	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<b>為替商品</b>	<b>1,229.3</b>	<b>25.5</b>	<b>26.2</b>	<b>17.7</b>	<b>0.1</b>	<b>0.2</b>
先渡契約	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
スワップ	22.8	0.9	0.7	0.0	0.0	0.0
購入及び売却オプション(OTC)	181.4	5.2	7.5	0.0	0.0	0.0
先物	42.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
購入及び売却オプション(取引所)	469.3	18.9	18.5	0.0	0.0	0.0
<b>エクイティ/インデックス関連商品</b>	<b>715.8</b>	<b>25.0</b>	<b>26.7</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>
<b>クレジット・デリバティブ<sup>2</sup></b>	<b>352.0</b>	<b>3.2</b>	<b>3.4</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>
先渡契約	6.9	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
スワップ	9.5	0.7	0.4	0.0	0.0	0.0
購入及び売却オプション(OTC)	8.8	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
先物	12.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
購入及び売却オプション(取引所)	2.7	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
<b>その他の商品<sup>3</sup></b>	<b>40.5</b>	<b>1.0</b>	<b>0.6</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>
<b>デリバティブ商品合計</b>	<b>14,391.3</b>	<b>88.9</b>	<b>88.9</b>	<b>147.8</b>	<b>0.2</b>	<b>2.0</b>

2022年12月31日現在、デリバティブ商品（トレーディング目的及びヘッジ手段）の想定元本、PRV及びNRVは、それぞれ14,539.1十億スイス・フラン、89.1十億スイス・フラン及び90.9十億スイス・フランであった。

1 米国GAAPのもとでヘッジ会計の要件を満たしているデリバティブ契約に関連している。

2 主としてクレジット・デフォルト・スワップ。

3 主として貴金属、コモディティ及びエネルギー商品。

デリバティブ商品の公正価値（続き）

2021年12月31日現在、 単位：十億スイス・フラン	トレーディング目的			ヘッジ手段 <sup>1</sup>		
	想定元本	正の 再取得価額 (PRV)	負の 再取得価額 (NRV)	想定元本	正の 再取得価額 (PRV)	負の 再取得価額 (NRV)
<b>デリバティブ商品</b>						
先渡し及び金利先渡し契約	1,736.0	0.9	0.9	0.0	0.0	0.0
スワップ	8,818.8	36.9	33.0	127.5	0.4	0.2
購入及び売却オプション(OTC)	779.0	11.5	10.9	0.0	0.0	0.0
先物	144.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
購入及び売却オプション(取引所)	71.6	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
<b>金利商品</b>	<b>11,549.9</b>	<b>49.4</b>	<b>44.8</b>	<b>127.5</b>	<b>0.4</b>	<b>0.2</b>
先渡し契約	1,052.9	7.6	8.2	21.1	0.1	0.1
スワップ	345.3	11.3	12.4	0.0	0.0	0.0
購入及び売却オプション(OTC)	235.4 <sup>2</sup>	2.9 <sup>2</sup>	3.1 <sup>2</sup>	0.0	0.0	0.0
先物	10.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
購入及び売却オプション(取引所)	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<b>為替商品</b>	<b>1,645.5</b>	<b>21.8</b>	<b>23.7</b>	<b>21.1</b>	<b>0.1</b>	<b>0.1</b>
先渡し契約	0.9	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
スワップ	94.7	1.4	2.6	0.0	0.0	0.0
購入及び売却オプション(OTC)	243.9	11.1	12.5	0.0	0.0	0.0
先物	46.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
購入及び売却オプション(取引所)	535.8	22.9	21.5	0.0	0.0	0.0
<b>エクイティ/インデックス関連商品</b>	<b>921.6</b>	<b>35.5</b>	<b>36.6</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>
<b>クレジット・デリバティブ<sup>3</sup></b>	<b>506.8</b>	<b>5.0</b>	<b>6.3</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>
先渡し契約	9.9	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0
スワップ	12.0	1.1	0.4	0.0	0.0	0.0
購入及び売却オプション(OTC)	11.1	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0
先物	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
購入及び売却オプション(取引所)	9.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
<b>その他の商品<sup>4</sup></b>	<b>53.3</b>	<b>1.6</b>	<b>0.7</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>
<b>デリバティブ商品合計</b>	<b>14,677.1</b>	<b>113.3</b>	<b>112.1</b>	<b>148.6</b>	<b>0.5</b>	<b>0.3</b>

2021年12月31日現在、デリバティブ商品（トレーディング目的及びヘッジ手段）の想定元本、PRV及びNRVは、それぞれ14,825.7十億スイス・フラン、113.8十億スイス・フラン及び112.4十億スイス・フランであった。

- 1 米国GAAPのもとでヘッジ会計の要件を満たしているデリバティブ契約に関連している。
- 2 過年度の数値は修正されている。
- 3 主としてクレジット・デフォルト・スワップ。
- 4 主として貴金属、コモディティ及びエネルギー商品。

公正価値ヘッジに係る利益/(損失)

12月31日に終了した事業年度、単位：百万スイス・フラン	2022年	2021年	2020年
<b>金利商品</b>			
ヘッジ対象 <sup>1</sup>	4,677	1,523	(1,679)
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ <sup>1</sup>	(4,355)	(1,448)	1,564

公正価値ヘッジに係る未収利息は純利息収益に計上されており、この表から除外されている。

- 1 純利息収益に含まれている。

公正価値ヘッジにおけるヘッジ対象

12月31日現在、単位：十億スイス・フラン

2022年

資産

投資有価証券

貸出金、純額

負債

長期債務

2021年

資産

投資有価証券

貸出金、純額

負債

長期債務

帳簿価額	ヘッジ対象	
	ヘッジ調整 <sup>1</sup>	中止されたヘッジ <sup>2</sup>
0.8	(0.1)	0.0
29.0	(1.3)	(0.7)
72.0	(1.0)	(4.4)
0.8	0.0	0.0
16.6	(0.2)	0.2
65.6	(0.1)	0.8

1 帳簿価額に含まれる公正価値ヘッジ調整累計額に関連している。

2 ヘッジ会計が中止されたヘッジ対象について残存する公正価値ヘッジ調整累計額に関連している。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

12月31日に終了した事業年度、単位：百万スイス・フラン

金利商品

AOCIに計上されたデリバティブに係る利益/(損失)

AOCIから利息及び配当金収益に組み替えられた利益/(損失)

為替商品

AOCIに計上されたデリバティブに係る利益/(損失)

トレーディング収益

その他営業費用合計

AOCIから収益に組み替えられた利益/(損失)

ヘッジの有効性評価から除外され、トレーディング収益に計上された利益/(損失)<sup>1</sup>

	2022年	2021年	2020年
(474)	(314)	134	
1,018	7	(70)	
(56)	(9)	(33)	
0	0	(30)	
(60)	34	(2)	
(60)	34	(32)	
0	0	1	

1 為替先渡契約のフォワードポイントに関連している。

今後12ヶ月以内にAOCIから組み替えられると予想されるキャッシュ・フロー・ヘッジに係る純損失は、538百万スイス・フランであった。

## 純投資ヘッジ

12月31日に終了した事業年度、単位：百万スイス・フラン

### 為替商品

	2022年	2021年	2020年
AOCIの外貨換算調整累計項目に計上された利益/(損失)	(15)	51	451
AOCIの外貨換算調整累計項目からその他の収益に組み替えられた利益/(損失)	0	0	10

当行は、ヘッジ会計関係に含まれていないすべてのデリバティブ商品をトレーディング活動に含めている。  
商品の種類別のトレーディング活動に係る損益については、注記7「トレーディング収益」を参照のこと。

## 偶発的信用リスクに関する開示

以下の表は、相対契約相手先及び特別目的事業体（以下、「SPE」という。）との信用補完契約があるデリバティブ契約に関連する偶発的信用リスクから生じる当行のカレント・エクスポージャーの純額、関連する差入担保、並びに契約上定められた信用格付が1ノッチ、2ノッチ又は3ノッチ低下した場合に取引相手方から要求され得る追加担保を示している。この表にはまた、信用補完契約がなく、偶発的信用リスク特性があり、早期解約事由が発生したデリバティブ契約も含まれている。相対契約相手先とのデリバティブ契約及び早期解約事由が発生した契約に関するカレント・エクスポージャーの純額は、ネットで負債ポジションにあるデリバティブ商品の公正価値の総額である。SPEのカレント・エクスポージャーの純額は、格下げが生じた場合に支払うべき担保を決定するために使用される契約上の金額である。この契約上の金額には、デリバティブ商品の負の再取得価額及び想定元本の一定割合が含まれる場合がある。

## 偶発的信用リスク

12月31日現在、単位：十億スイス・フラン

### 偶発的信用リスク

#### 2022年

	相対契約 相手先	特別目的 事業体	早期解約	合計
カレント・エクスポージャーの純額	1.2	0.1	0.1	1.4
差入担保	1.0	0.1	-	1.1
格付が1ノッチ低下することによる影響	0.4	0.0	0.1	0.5
格付が2ノッチ低下することによる影響	0.5	0.1	0.2	0.8
格付が3ノッチ低下することによる影響	0.5	0.1	0.2	0.8
2021年				
カレント・エクスポージャーの純額	2.3	0.0	0.3	2.6
差入担保	1.9	0.0	-	1.9
格付が1ノッチ低下することによる影響	0.1	0.0	0.0	0.1
格付が2ノッチ低下することによる影響	0.2	0.0	0.0	0.2
格付が3ノッチ低下することによる影響	0.7	0.0	0.1	0.8

格付が低下することによる影響は、相対契約相手先及び特別目的事業体に必要とされる追加担保の額並びに早期解約に伴う追加解約費用の額をそれぞれ反映している。

## クレジット・デリバティブ

詳細については、クレディ・スイスの原文（英文）年次報告書の第 4 章 クレディ・スイス・グループ連結財務書類の注記33「デリバティブ及びヘッジ取引」を参照のこと。

### 販売した/購入した信用保証

以下の表は、すべてのクレジット・デリバティブを含んでいないため、「デリバティブ商品の公正価値」の表に示されているクレジット・デリバティブとは異なっている。これは、米国GAAPに基づき特定のクレジット・デリバティブ商品を除外しているためである。米国GAAPは、（a）原資産の1つ以上が特定の企業（又は企業グループ）の信用リスク又は企業グループの信用リスクに基づくインデックスに関連しており、（b）契約に規定されている信用リスク関連の事象から生じる潜在的な損失に売り手がさらされているデリバティブ商品を、クレジット・デリバティブとして定義している。

2022年及び2021年12月31日現在、それぞれ5.9十億スイス・フラン及び12.0十億スイス・フランのトータル・リターン・スワップ（以下、「TRS」という。）は、売り手が契約に規定されている信用リスク関連の事象から生じる潜在的な損失にさらされていないため、除外されている。TRSは、資産価値の損失に対してのみ保証を提供し、特定のクレジット・イベントによる追加の金額に対しては保証を提供していない。

## 販売した/購入した信用保証

12月31日現在、 単位：十億スイス・フラン	販売した 信用保証	購入した 信用保証 <sup>1</sup>	(販売した)/ 購入した信用 保証、純額	購入した その他の保証	販売した 信用保証の 公正価値
<b>2022年</b>					
<b>単一銘柄商品</b>					
投資適格 <sup>2</sup>	(52.8)	48.6	(4.2)	10.6	0.2
投資非適格	(22.3)	20.7	(1.6)	4.9	(0.2)
<b>単一銘柄商品合計</b>	<b>(75.1)</b>	<b>69.3</b>	<b>(5.8)</b>	<b>15.5</b>	<b>0.0</b>
うちソブリン	(12.8)	11.3	(1.5)	4.4	(0.1)
うち非ソブリン	(62.3)	58.0	(4.3)	11.1	0.1
<b>複数銘柄商品</b>					
投資適格 <sup>2</sup>	(54.3)	50.8	(3.5)	8.9	0.1
投資非適格	(30.9)	28.4	(2.5)	9.5 <sup>3</sup>	(0.6)
<b>複数銘柄商品合計</b>	<b>(85.2)</b>	<b>79.2</b>	<b>(6.0)</b>	<b>18.4</b>	<b>(0.5)</b>
うち非ソブリン	(85.2)	79.2	(6.0)	18.4	(0.5)
<b>商品合計</b>					
投資適格 <sup>2</sup>	(107.1)	99.4	(7.7)	19.5	0.3
投資非適格	(53.2)	49.1	(4.1)	14.4	(0.8)
<b>商品合計</b>	<b>(160.3)</b>	<b>148.5</b>	<b>(11.8)</b>	<b>33.9</b>	<b>(0.5)</b>
うちソブリン	(12.8)	11.3	(1.5)	4.4	(0.1)
うち非ソブリン	(147.5)	137.2	(10.3)	29.5	(0.4)

12月31日現在、 単位：十億スイス・フラン	販売した 信用保証	購入した 信用保証 <sup>1</sup>	(販売した)/ 購入した信用 保証、純額	購入した その他の保証	販売した 信用保証の 公正価値
<b>2021年</b>					
<b>単一銘柄商品</b>					
投資適格 <sup>2</sup>	(60.2)	55.6	(4.6)	10.1	0.6
投資非適格	(31.5)	28.9	(2.6)	7.9	0.4
<b>単一銘柄商品合計</b>	<b>(91.7)</b>	<b>84.5</b>	<b>(7.2)</b>	<b>18.0</b>	<b>1.0</b>
うちソブリン	(13.5)	12.2	(1.3)	4.0	(0.1)
うち非ソブリン	(78.2)	72.3	(5.9)	14.0	1.1
<b>複数銘柄商品</b>					
投資適格 <sup>2</sup>	(102.9)	96.0	(6.9)	20.2	0.7
投資非適格	(35.7)	33.2	(2.5)	12.6 <sup>3</sup>	(0.5)
<b>複数銘柄商品合計</b>	<b>(138.6)</b>	<b>129.2</b>	<b>(9.4)</b>	<b>32.8</b>	<b>0.2</b>
うち非ソブリン	(138.6)	129.2	(9.4)	32.8	0.2
<b>商品合計</b>					
投資適格 <sup>2</sup>	(163.1)	151.6	(11.5)	30.3	1.3
投資非適格	(67.2)	62.1	(5.1)	20.5	(0.1)
<b>商品合計</b>	<b>(230.3)</b>	<b>213.7</b>	<b>(16.6)</b>	<b>50.8</b>	<b>1.2</b>
うちソブリン	(13.5)	12.2	(1.3)	4.0	(0.1)
うち非ソブリン	(216.8)	201.5	(15.3)	46.8	1.3

1 原資産及び回収額が同一の購入した信用保証を示す。

2 内部格付BBB以上に基づく。

3 シンセティック型証券化ローンポートフォリオを含む。

以下の表は、「デリバティブ商品の公正価値」の表に含まれているクレジット・デリバティブの想定元本を「販売した/購入した信用保証」の表へ調整するものである。

**クレジット・デリバティブ**

12月31日現在、単位：十億スイス・フラン

クレジット・デリバティブ	2022年	2021年
販売した信用保証	160.3	230.3
購入した信用保証	148.5	213.7
購入したその他の保証	33.9	50.8
その他の商品 <sup>1</sup>	9.3	12.0
<b>クレジット・デリバティブ合計</b>	<b>352.0</b>	<b>506.8</b>

1 トータル・リターン・スワップ及びその他のデリバティブ商品より構成される。

**販売した信用保証の満期**

12月31日現在、  
 単位：十億スイス・フラン

	1年未満満期	1年 - 5年満期	5年超満期	合計
<b>2022年</b>				
単一銘柄商品	10.0	61.8	3.3	75.1
複数銘柄商品	6.5	71.5	7.2	85.2
<b>商品合計</b>	<b>16.5</b>	<b>133.3</b>	<b>10.5</b>	<b>160.3</b>
<b>2021年</b>				
単一銘柄商品	14.4	73.6	3.7	91.7
複数銘柄商品	39.9	88.3	10.4	138.6
<b>商品合計</b>	<b>54.3</b>	<b>161.9</b>	<b>14.1</b>	<b>230.3</b>

### 33 保証及びコミットメント

#### 保証

12月31日現在、 単位：百万スイス・フラン	1年未満 満期	1年 - 3年 満期	3年 - 5年 満期	5年超 満期	総額	純額 合計 <sup>1</sup>	帳簿価額	受入担保
<b>2022年</b>								
信用保証及び類似商品	2,261	451	127	471	3,310	3,197	22	2,068
履行保証及び類似商品	4,280	1,750	729	513	7,272	6,527	61	3,778
デリバティブ <sup>2</sup>	2,646	1,702	520	374	5,242	5,242	101	-
その他の保証	4,455	859	182	1,172	6,668	6,668	56	3,292
<b>保証合計</b>	<b>13,642</b>	<b>4,762</b>	<b>1,558</b>	<b>2,530</b>	<b>22,492</b>	<b>21,634</b>	<b>240</b>	<b>9,138</b>
<b>2021年</b>								
信用保証及び類似商品	2,124	1,049	197	561	3,931	3,874	25	2,014
履行保証及び類似商品	3,982	2,253	555	528	7,318	6,299	40	3,605
デリバティブ <sup>2</sup>	5,374	2,567	561	419	8,921	8,921	289	-
その他の保証	4,012	1,040	307	1,151	6,510	6,469	71	3,789
<b>保証合計</b>	<b>15,492</b>	<b>6,909</b>	<b>1,620</b>	<b>2,659</b>	<b>26,680</b>	<b>25,563</b>	<b>425</b>	<b>9,408</b>

- 純額合計は、総額から他者の負担分を控除した金額として計算される。
- 取引のある特定の商業銀行及び投資銀行並びにその他の特定の取引相手とのデリバティブ契約は、現金決済が可能で、当行が契約開始時に取引相手が原資産を保有していた可能性が高いと結論づける根拠がないため、これらのデリバティブ契約は除外されている。

詳細については、クレディ・スイスの原文（英文）年次報告書の第 5 章クレディ・スイス・グループ連結財務書類の注記34「保証及びコミットメント」を参照のこと。

スイス及び他の特定のヨーロッパの国々においては、預金受入銀行及び証券ディーラーは、特定の制限又は預金受入銀行の強制清算が起こった場合に、保護対象預金の支払いを保証することが要求されている。スイスにおいては、2022年12月31日までの適用規則に基づき、預金受入銀行及び証券ディーラーが60億スイス・フランを上限とした金額を連帯保証していた。スイス金融市場監督庁（以下、「FINMA」という。）による特定の事業の制限あるいは他の預金受入銀行の強制清算により支払いが求められる事象が生じた場合の当行の拠出額は、保護対象預金全体に対する当行の保護対象預金の割合に応じて算出される。当行に対するFINMAの見積りに基づいた、2022年7月1日から2022年12月31日までの期間の預金保険保証制度における当行の負担割合は0.5十億スイス・フランであった。この預金保険に関する保証は、その他の保証に反映されている。

2023年1月1日に、銀行及び貯蓄銀行に関するスイス連邦法（銀行法）の一部改正が発効し、スイスの預金保険制度が改正された。なかでも、改正後の制度では連帯保証額が60億スイス・フランと保護対象預金総額の1.6%のいずれが高い方に変更された。当行の負担額は、スイス預金保険制度の運営機関から当行及びそのスイスの銀行子会社への通知によると、2023年1月1日から6月30日までの期間については、約0.6十億スイス・フランとなる。2023年11月30日までの移行期間中、各行は最大支払義務の半額をスイス預金保険制度の運営機関に担保として提供する必要があり、残りの半額は引き続き銀行の流動性要件の対象となり、その他の保証に反映される予定である。担保は、スイス国立銀行（SNB）又はSIXスイス取引所に対し流動性の高い高品質な証券又はスイス・フランの現預金の形で、又はスイス預金保険制度の運営機関に対し貸出金の形で提供しなければならない。

#### 住宅用抵当貸付売却に関する表明及び保証

インベストメント・バンク部門による米国の住宅用抵当貸付の売却に関連して、当行は、売却された貸出金に関する特定の表明及び保証を提供している。



**その他のコミットメント**

12月31日現在、  
単位：百万スイス・フラン

	1年未満 満期	1年 - 3年 満期	3年 - 5年 満期	5年超 満期	総額	純額 合計 <sup>1</sup>
<b>2022年</b>						
荷為替信用状の取消不能コミットメント	3,378	41	0	1	3,420	3,233
取消不能ローン・コミットメント	19,272	33,512	44,563	14,782	112,129 <sup>2</sup>	108,118
売戻条件付取引予約取引	1,021	0	0	0	1,021	1,021
その他のコミットメント	212	16	2	268	498	498
<b>その他のコミットメント合計</b>	<b>23,883</b>	<b>33,569</b>	<b>44,565</b>	<b>15,051</b>	<b>117,068</b>	<b>112,870</b>
<b>2021年</b>						
荷為替信用状の取消不能コミットメント	4,796	116	0	0	4,912	4,602
取消不能ローン・コミットメント	22,959	44,143	43,848	11,609	122,559 <sup>2</sup>	118,281
売戻条件付取引予約取引	466	0	0	0	466	466
その他のコミットメント	121	16	11	248	396	396
<b>その他のコミットメント合計</b>	<b>28,342</b>	<b>44,275</b>	<b>43,859</b>	<b>11,857</b>	<b>128,333</b>	<b>123,745</b>

1 純額合計は、総額から他者の負担分を控除した金額として算出されている。

2 取消不能ローン・コミットメントには、2022年及び2021年12月31日現在、顧客に通知を行うことによって当行の自由裁量で無効にすることができる未使用の信用枠、それぞれ129,224百万スイス・フラン及び144,079百万スイス・フランは含まれていなかった。

[次へ](#)

### 34 金融資産の譲渡及び変動持分事業体

#### 金融資産の譲渡

詳細については、クレディ・スイスの原文（英文）年次報告書の第 4 章 クレディ・スイス・グループ連結財務書類の注記35「金融資産の譲渡及び変動持分事業体」を参照のこと。

#### 証券化

以下の表は、売却処理及びその後の認識中止の要件を満たす2022年、2021年及び2020年の金融資産の証券化に関連した損益及び資産の譲渡に係る収入、並びに証券化の時期にかかわらず、当行が継続的に関与している証券化において使用された当行とSPEとの間のキャッシュ・フローを表している。

証券化	2022年	2021年	2020年
12月31日に終了した事業年度、単位：百万スイス・フラン			
<b>利益/(損失)及びキャッシュ・フロー</b>			
<b>CMBS</b>			
純利益/(損失) 1	6	(7)	85
資産の譲渡に係る収入 2	3,401	3,525	9,209
継続的に保有する持分に関して受領した現金	49	42	52
<b>RMBS</b>			
純利益/(損失) 1	(2)	70	32
資産の譲渡に係る収入 3	7,534	37,048	23,358
従前に譲渡した金融資産又はその裏付担保の購入	0	(1,604)	0
サービシング手数料	24	2	2
継続的に保有する持分に関して受領した現金	675	1,088	864
<b>その他のアセット・バック資金調達活動</b>			
純利益 1	16	65	105
資産の譲渡に係る収入 4	6,740	12,129	9,564
従前に譲渡した金融資産又はその裏付担保の購入	(1,479)	(1,323)	(1,606)
手数料 5	192	165	148
継続的に保有する持分に関して受領した現金	153	14	17

- 1 主に引受収入、繰延組成手数料及び第三者への新規発行証券売却損益が含まれるが、証券化前の資産に係る純利息収益は含まれない。
- 2 2022年、2021年及び2020年に受領した非資金受益持分（リスク保持証券を含む。）それぞれ、512百万スイス・フラン、180百万スイス・フラン及び161百万スイス・フランを含む。
- 3 2022年、2021年及び2020年に受領した非資金受益持分（リスク保持証券を含む。）それぞれ、1,081百万スイス・フラン、3,072百万スイス・フラン及び3,030百万スイス・フランを含む。
- 4 2022年、2021年及び2020年に受領した非資金受益持分（リスク保持証券を含む。）それぞれ、168百万スイス・フラン、54百万スイス・フラン及び9百万スイス・フランを含む。
- 5 主にマネージドCLOに提供した投資運用業務により稼得した運用報酬及び業績報酬を表している。

#### 譲渡された金融資産への継続的な関与

以下の表は、資産譲渡の発生時期にかかわらず、2022年及び2021年12月31日現在、当行がSPEへ金融資産を譲渡した後も引き続きリスクを負う資産の元本残高及びSPEの資産合計を表したものである。

### 継続的な関与によって生じた元本残高及びSPEの資産合計

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン	2022年	2021年
<b>CMBS</b>		
元本残高	17,193	15,428
SPEの資産合計	24,625	23,205
<b>RMBS</b>		
元本残高	41,552	56,990
SPEの資産合計	41,552	56,990
<b>その他のアセット・バック資金調達活動</b>		
元本残高	21,939	24,856
SPEの資産合計	54,609	57,797

元本残高は当行から譲渡された資産に関連しており、第三者から譲渡された資産の元本金額は含まれていない。

### 受益持分の公正価値

譲渡日及び報告日現在保有している受益持分（継続的な関与によって生じたもの）の公正価値は、市場参加者が慣習的に評価手法において用いる仮定を組み込んだ見積将来キャッシュ・フローの現在価値など、公正価値に基づく評価手法を用いて決定される。継続的な関与によって生じた資産又は負債の公正価値は、当行が固有のリスクをヘッジするために利用する金融商品による利益を含んでいない。

### 譲渡日現在における重要な経済上の仮定

公正価値ヒエラルキーについての詳細は、注記35「金融商品」を参照のこと。

### 譲渡日現在における受益持分の公正価値を評価する際に用いられた重要な経済上の仮定

単位：百万スイス・フラン (別途記載がある場合を除く) 譲渡日現在	2022年		2021年		2020年	
	CMBS	RMBS	CMBS	RMBS	CMBS	RMBS
受益持分の公正価値	486	847	196	2,594	342	2,692
うちレベル2	415	762	170	2,126	305	2,398
うちレベル3	71	85	26	468	37	294
加重平均年数(年)	4.1	9.5	5.2	5.3	6.4	3.8
予測早期償還率(年率:%) <sup>1</sup>	- <sup>2</sup>	5.0-22.2	- <sup>2</sup>	3.0-37.7	- <sup>2</sup>	1.0-47.0
キャッシュ・フロー割引率(年率:%) <sup>3</sup>	3.5-15.7	2.8-53.8	1.8-5.0	1.0-33.4	1.4-20.9	0.2-40.8
予測貸倒率(年率:%) <sup>4</sup>	2.7-5.6	1.3-49.8	0.9-4.3	0.1-32.5	1.9-8.6	1.6-22.9

当行が受益持分を保有していない資産の譲渡は上記の表に含まれていない。

- 1 予測早期償還率(以下、「PSA」という。)は、住宅用抵当貸付の残存期間にわたる早期償還を予測する際に用いられている、業界標準の早期償還速度測定基準である。PSAは一定早期償還率(以下、「CPR」という。)の仮定を用いている。100%早期償還仮定では、1ヶ月目の抵当貸付の元本残額に対し、年率0.2%で早期償還が行われると仮定している。その後、抵当貸付期間を通じて0.2%ポイントずつ上昇し、30ヶ月目にCPR6%(年率)になったところで止まり、それ以降は抵当貸付期間を通じて毎月6%(年率)となる。100PSAは6CPRに等しい。
- 2 早期償還を抑制するため、商業用抵当貸付は通常、早期償還禁止及び利回り維持などの対策を取り入れている。
- 3 この率の基礎になっているのは受益持分の加重平均利回りである。
- 4 予測貸倒率の範囲は、すべての商品の予測貸倒率がゼロでない限り、予測貸倒率がゼロを上回る商品のみを反映している。

### 報告日現在における重要な経済上の仮定

以下の表は、2022年及び2021年12月31日現在、SPEに保有されている受益持分の公正価値を評価する際に用いられた重要な経済上の仮定の感応度分析を表したものである。

### SPEに保有されている受益持分の公正価値を評価する際に用いられた重要な経済上の仮定

	2022年	2021年
--	-------	-------

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン (別途記載がある場合を除く)	CMBS 1	RMBS	その他の アセット・ バック資金 調達活動 2	CMBS 1	RMBS	その他の アセット・ バック資金 調達活動 2
受益持分の公正価値	517	1,050	519	281	2,310	402
うち投資非適格分	111	137	34	55	370	27
加重平均年数(年)	2.8	9.0	5.1	3.9	4.7	5.5
予測早期償還率(年率：%) <sup>3</sup>	-	2.4-21.4	-	-	5.1-41.9	-
10%不利な変化があった場合の公正価値に 対する影響	-	(16.5)	-	-	(31.1)	-
20%不利な変化があった場合の公正価値に 対する影響	-	(32.7)	-	-	(59.8)	-
キャッシュ・フロー割引率(年率：%) <sup>4</sup>	5.4-42.1	4.4-29.6	4.1-41.9	1.7-50.7	0.7-35.5	0.3-14.7
10%不利な変化があった場合の公正価値に 対する影響	(8.2)	(41.6)	(10.5)	(3.5)	(38.1)	(4.9)
20%不利な変化があった場合の公正価値に 対する影響	(16.1)	(79.6)	(20.5)	(6.8)	(73.3)	(9.7)
予測貸倒率(年率：%) <sup>5</sup>	1.1-29.2	1.5-25.5	0.5-37.9	0.6-8.4	0.4-34.2	0.7-13.3
10%不利な変化があった場合の公正価値に 対する影響	(4.6)	(19.7)	(5.7)	(2.5)	(28.5)	(4.3)
20%不利な変化があった場合の公正価値に 対する影響	(9.1)	(38.2)	(11.1)	(4.9)	(54.8)	(8.4)

- 1 早期償還を抑制するため、商業用抵当貸付は通常、早期償還禁止及び利回り維持などの対策を取り入れている。
- 2 このカテゴリーのCDOは、通常、早期償還リスクから守られるよう組成されている。
- 3 PSAは、住宅用抵当貸付の残存期間にわたる早期償還を予測する際に用いられている、業界標準の早期償還速度測定基準である。PSAはCPRの仮定を用いている。100%早期償還仮定では、1ヶ月目の抵当貸付の元本残額に対し、年率0.2%で早期償還が行われると仮定している。その後、抵当貸付期間を通じて0.2%ポイントずつ上昇し、30ヶ月目にCPR 6% (年率) になったところで止まり、それ以降は、抵当貸付期間を通じて毎月6% (年率) となる。100PSAは6CPRに等しい。
- 4 この率の基礎になっているのは受益持分の加重平均利回りである。
- 5 予測貸倒率の範囲は、すべての商品の予測貸倒率がゼロでない限り、予測貸倒率がゼロを上回る商品のみを反映している。

## 売却処理が行われなかった金融資産の譲渡

以下の表は、2022年及び2021年12月31日現在、売却処理が行われなかった、譲渡された金融資産及び関連する負債の帳簿価額を表している。

### 売却処理が行われなかった、譲渡された金融資産及び負債の帳簿価額

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン	2022年	2021年
<b>RMBS</b>		
その他資産	0	257
SPEに対する負債（その他負債に含まれる。）	0	(257)
<b>その他のアセット・バック資金調達活動</b>		
トレーディング資産	366	557
その他資産	154	200
SPEに対する負債（その他負債に含まれる。）	(520)	(757)

### 担保付借入金として会計処理される買戻条件付売渡有価証券及び貸付有価証券

以下の表には、2022年及び2021年12月31日現在の買戻条件付売渡有価証券、貸付有価証券及び担保受入有価証券返還義務に関する債務総額が、差入担保の種類及び契約上の残存期間別に示されている。

### 差入担保種類別の買戻条件付売渡有価証券、貸付有価証券及び担保受入有価証券返還義務

12月31日現在、単位：十億スイス・フラン	2022年	2021年
<b>政府の負債証券</b>	17.1	16.0
社債	6.9	9.6
資産担保証券	0.9	4.6
持分証券	0.2	0.5
その他	5.1	5.6
<b>買戻条件付売渡有価証券</b>	<b>30.2</b>	<b>36.3</b>
政府の負債証券	0.2	13.9
社債	0.3	0.3
資産担保証券	0.2	0.3
持分証券	0.1	1.0
その他	0.1	0.2
<b>貸付有価証券</b>	<b>0.9</b>	<b>15.7</b>
政府の負債証券	1.2	3.6
社債	0.4	0.6
資産担保証券	0.1	0.0
持分証券	1.3	10.8
その他	0.0	0.0
<b>担保受入有価証券返還義務（公正価値報告分）</b>	<b>3.0</b>	<b>15.0</b>
<b>合計</b>	<b>34.1</b>	<b>67.0</b>

契約上の残存期間別の買戻条件付売渡有価証券、貸付有価証券及び担保受入有価証券返還義務

12月31日現在、 単位：十億スイス・フラン	満期の定め なし <sup>1</sup>	契約上の残存期間			合計
		30日まで <sup>2</sup>	31日から90日	90日超	
<b>2022年</b>					
買戻条件付売渡有価証券	4.1	12.8	5.9	7.4	30.2
貸付有価証券	0.5	0.2	0.0	0.2	0.9
担保受入有価証券返還義務 (公正価値報告分)	3.0	0.0	0.0	0.0	3.0
<b>合計</b>	<b>7.6</b>	<b>13.0</b>	<b>5.9</b>	<b>7.6</b>	<b>34.1</b>
<b>2021年</b>					
買戻条件付売渡有価証券	5.3	15.8	6.0	9.2	36.3
貸付有価証券	2.3	1.7	1.6	10.1	15.7
担保受入有価証券返還義務 (公正価値報告分)	15.0	0.0	0.0	0.0	15.0
<b>合計</b>	<b>22.6</b>	<b>17.5</b>	<b>7.6</b>	<b>19.3</b>	<b>67.0</b>

- 1 通知期間の対象となる解約取決めなどの満期を定めていない契約を含む。  
 2 オーバーナイト取引を含む。

買戻条件付売渡有価証券、貸付有価証券及び担保受入有価証券返還義務の総額並びに連結貸借対照表上に開示されている純額についての詳細は、注記27「金融資産と金融負債の相殺」を参照のこと。

## 変動持分事業体

詳細については、クレディ・スイスの原文（英文）年次報告書の第 4 章 クレディ・スイス・グループ連結財務書類の注記35「金融資産の譲渡及び変動持分事業体」を参照のこと。

## コマーシャル・ペーパー・コンジット

顧客と当行の資金調達のために用いるマルチセラー・アセット・バック・コマーシャル・ペーパー（以下、「CP」という。）・コンジットである、アルパイン・セキュリタイゼーション・リミテッド（以下、「アルパイン」という。）に対して、当行は流動性や信用補完枠の管理者及び提供者としての活動を行っている。アルパインは、CPの投資家に向けて特定のポートフォリオや資産データを公表しており、CPの公開格付を取得するため格付機関にそのポートフォリオを提出している。このCPコンジットは、貸出金及び債権等の資産を顧客から購入するか、売戻条件付契約を締結し、これらの資産を裏付資産とするCPを発行することにより購入資金を調達している。CPに加え、アルパインは満期までの期間が30ヶ月以内のタムノートも発行する可能性がある。当行（アルパインを含む。）は、第三者の事業体との間で、流動性ファシリティ（流動性補完と信用補完をこれらの事業体に提供するために、この流動性ファシリティに準じ、これらの事業体から資産を購入することを要求される可能性がある。）を締結することが可能である。当該資金調達取引は、超過担保に加え、他の資産に特有の補完という形で、信用補完を提供する形に仕組まれている。アルパインは当行が完全所有する独立した法人である。ただし、その資産は債務を弁済する目的にのみ使用できる。さらに、管理者並びに流動性ファシリティの提供者として、当行はアルパインの活動に対して重要なエクスポージャー及びパワーを有している。アルパインは会計目的上VIEとみなされる。当行はアルパインの主たる受益者と判断され、アルパインを連結している。

2022年12月31日現在、アルパインの発行済CP全体の満期までの平均残存期間は約249日であった。アルパインのCPは、主として当行との売戻条件付契約、ソーラーローン及びソーラーリース、個人向け貸出金並びにカーローン及びカーリースに対するエクスポージャーを有している。

当行のこのCPコンジットに対する金融コミットメントは流動性契約による債務を構成している。流動性契約は資産特有の契約であり、当行は、CP市場の流動性が枯渇し、CPコンジットがその債務をリファイナンスできない場合や、原資産の債務不履行等の特定の状況下において、CPコンジットに短期融資を行うか、又はCPコンジットから資産を購入することが求められている。かかる場合、当行は流動性契約に基づいて参照される特定の資産の主たる受益者とみなされ、特定の資産を連結することとなり、その場合は連結VIEの表の中に含まれている。当該資産の売り手である顧客によって提供される資産特有の信用補完は、かかる購入の結果も変化しない。こういった契約を締結するにあたり、当行は他の与信に適用するものと同じ基準で、これらの取引に関連した信用リスクを検討する。

当行は、第三者が運用しスポンサーとなっているCPコンジットに対する流動性ファシリティを締結している。これらのサードパーティCPコンジットは、会計上VIEと考えられている。当行は主たる受益者ではなく、通常はこれらのサードパーティCPコンジットを連結しない。当行のこれらのサードパーティCPコンジットに対する金融コミットメントは、流動性契約による債務を構成している。この流動性契約は資産特有の契約であり、当行は、CP市場の流動性が枯渇しこれらのサードパーティCPコンジットがその債務をリファイナンスできない場合や、原資産の債務不履行等の特定の状況下において、これらのCPコンジットに短期の融資を行うか、又はこれらのCPコンジットから資産を購入することが求められている。2022年12月31日現在、サードパーティCPコンジットに対する流動性ファシリティのうちの一部は、当グループが主たる受益者であり連結が求められるVIEの中の特定の資産及び負債グループを参照しているものであった。当該資産の売り手である顧客によって提供される資産特有の信用補完は、かかる購入の結果によっても変化しない。こういった契約を締結するにあたり、当行は他の与信に適用するものと同じ基準で、これらの取引に関連した信用リスクを検討する。場合によっては、当行はアルパインを通じ、これらのサードパーティCPコンジットに対する流動性ファシリティを締結できる。

アルパインのCPコンジット及びサードパーティCPコンジットに関連する当行の経済リスクは、カウンターパーティー、経済リスク資本、シナリオ分析等の当行のリスク管理フレームワークに含まれている。



## 連結VIE

当行は、顧客の代わりに金融仲介業者として活動することで、VIEに深く関与している。当行は、自身が主たる受益者である金融仲介活動に関連するすべてのVIEを連結している。

連結VIEの表には、2022年及び2021年12月31日現在の連結VIEの資産及び負債の帳簿価額と分類が表されている。

### 当行が主たる受益者である連結VIE

12月31日現在、 単位：百万スイス・ フラン	CDO/CLO	CP コンジット	金融仲介活動				合計
			証券化	ファンド	貸出金	その他	
<b>2022年</b>							
現金及び銀行に対する預け金	15	94	68	17	24	11	229
トレーディング資産	0	954	1,154	23	457	0	2,588
その他の投資	0	0	0	58	587	136	781
貸出金、純額	0	3,260	0	0	16	134	3,410
その他資産	281	2,466	1,349	39	42	417	4,594
うち売却目的保有貸出金	279	2,445	119	21	0	0	2,864
うち建物及び設備	0	0	0	0	0	0	0
<b>連結VIEの資産合計</b>	<b>296</b>	<b>6,774</b>	<b>2,571</b>	<b>137</b>	<b>1,126</b>	<b>698</b>	<b>11,602</b>
トレーディング負債	0	1,057	0	0	6	0	1,063
短期借入金	0	3,124	0	13	0	0	3,137
長期債務	84	0	1,860	0	0	152	2,096
その他負債	0	49	2	19	49	70	189
<b>連結VIEの負債合計</b>	<b>84</b>	<b>4,230</b>	<b>1,862</b>	<b>32</b>	<b>55</b>	<b>222</b>	<b>6,485</b>

12月31日現在、 単位：百万スイス・ フラン	CDO/CLO	CP コンジット	金融仲介活動				合計
			証券化	ファンド	貸出金	その他	
<b>2021年</b>							
現金及び銀行に対する預け金	0	1	42	25	27	13	108
トレーディング資産	0	0	1,158	54	610	0	1,822
その他の投資	0	0	0	65	789	161	1,015
貸出金、純額	0	1,022	317	0	28	33	1,400
その他資産	0	31	604	78	95	674	1,482
うち売却目的保有貸出金	0	0	50	23	0	1	74
うち建物及び設備	0	0	0	0	12	0	12
<b>連結VIEの資産合計</b>	<b>0</b>	<b>1,054</b>	<b>2,121</b>	<b>222</b>	<b>1,549</b>	<b>881</b>	<b>5,827</b>
トレーディング負債	0	0	0	0	8	0	8
短期借入金	0	4,337	0	15	0	0	4,352
長期債務	0	0	1,342	0	3	46	1,391
その他負債	0	67	1	20	61	84	233
<b>連結VIEの負債合計</b>	<b>0</b>	<b>4,404</b>	<b>1,343</b>	<b>35</b>	<b>72</b>	<b>130</b>	<b>5,984</b>

## 非連結VIE

非連結VIEの表は、当行の連結貸借対照表に計上された変動持分の資産の帳簿価額及び分類、損失に対する最大エクスポージャー並びに非連結VIEの資産合計を表している。

特定のVIEは以下の表から除外されている。こうしたVIEには、第三者が組成し、当行がポートフォリオ内の保有有価証券という形で当行の持分を保有するVIE、当行が資金を提供しているが超過担保及び/又は保証により損失のリスクが極めて低い、当行がスポンサーとなっていないファンド及び単一資産の資金調達ピークルに対する特定の買戻付資金供与、当行が他の持分を一切保有していない、不成立の売買取引、並びに連結対象外のその他の事業体がある。

## 非連結VIE

12月31日現在、 単位：百万スイス・フラン	CDO/CLO	CP コンジット <sup>1</sup>	金融仲介活動				合計
			証券化	ファンド	貸出金	その他	
<b>2022年</b>							
トレーディング資産	214	0	3,877	750	7	1,816	6,664
貸出金、純額	314	1,440	2,521	1,934	7,617	2,201	16,027
その他資産	6	0	3	122	4	884	1,019
<b>変動持分の資産合計</b>	<b>534</b>	<b>1,440</b>	<b>6,401</b>	<b>2,806</b>	<b>7,628</b>	<b>4,901</b>	<b>23,710</b>
<b>損失に対する最大エクスポージャー</b>	<b>547</b>	<b>4,374</b>	<b>9,514</b>	<b>2,806</b>	<b>9,999</b>	<b>5,490</b>	<b>32,730</b>
<b>非連結VIEの資産合計</b>	<b>9,713</b>	<b>7,297</b>	<b>79,322</b>	<b>115,900</b>	<b>38,632</b>	<b>14,620</b>	<b>265,484</b>

12月31日現在、 単位：百万スイス・フラン	CDO/CLO	CP コンジット <sup>1</sup>	金融仲介活動				合計
			証券化	ファンド	貸出金	その他	
<b>2021年</b>							
トレーディング資産	257	0	4,526	932	13	5,494	11,222
貸出金、純額	268	1,005	940	2,403	8,774	1,986	15,376
その他資産	6	0	22	109	0	628	765
<b>変動持分の資産合計</b>	<b>531</b>	<b>1,005</b>	<b>5,488</b>	<b>3,444</b>	<b>8,787</b>	<b>8,108</b>	<b>27,363</b>
<b>損失に対する最大エクスポージャー</b>	<b>774</b>	<b>7,625</b>	<b>8,036</b>	<b>3,444</b>	<b>13,068</b>	<b>8,637</b>	<b>41,584</b>
<b>非連結VIEの資産合計</b>	<b>10,266</b>	<b>14,948</b>	<b>108,942</b>	<b>102,820</b>	<b>36,428</b>	<b>19,804</b>	<b>293,208</b>

1 アルパインを通じてサードパーティCPコンジットに提供された流動性ファシリティを含む。

### 35 金融商品

詳細については、クレディ・スイスの原文（英文）年次報告書の第 4 章 クレディ・スイス・グループ連結財務書類の注記36「金融商品」を参照のこと。

#### 経常的に公正価値で測定された資産及び負債

2022年12月31日現在、 単位：百万スイス・フラン	レベル1	レベル2	レベル3	相殺 影響額 1	一株当たり 純資産価値 で測定された 資産 2	合計
<b>資産</b>						
現金及び銀行に対する預け金	0	198	0	-	-	198
利付銀行預け金	0	14	0	-	-	14
中央銀行ファンド貸出金、売戻条件付買入 有価証券及び借入有価証券	100	40,693	0	-	-	40,793
担保受入有価証券	2,318	660	0	-	-	2,978
トレーディング資産	33,724	105,555	3,828	(77,695)	543	65,955
うち負債証券	13,084	23,288	1,211	-	31	37,614
うち外国政府債	10,117	5,597	86	-	-	15,800
うち社債	2,718	4,998	413	-	31	8,160
うちRMBS	5	10,417	444	-	-	10,866
うちCDO	197	941	216	-	-	1,354
うち持分証券	11,772	676	222	-	512	13,182
うちデリバティブ	7,571	79,606	1,661	(77,695)	-	11,143
うち金利商品	1,617	31,900	671	-	-	-
うち為替商品	24	25,512	17	-	-	-
うちエクイティ/インデックス関連商品	5,927	18,669	295	-	-	-
うちクレジット・デリバティブ	0	3,059	130	-	-	-
うちその他のデリバティブ	0	197	548	-	-	-
うちその他のトレーディング資産	1,297	1,985	734	-	-	4,016
投資有価証券	0	796	0	-	-	796
その他の投資	0	17	3,313	-	400	3,730
うちその他の持分投資	0	17	2,725	-	328	3,070
うちライフ・ファイナンス商品	0	0	587	-	-	587
貸出金	0	6,318	1,040	-	-	7,358
うち商工融資	0	2,381	300	-	-	2,681
うち金融機関	0	2,591	398	-	-	2,989
うち政府及び公共機関	0	1,112	254	-	-	1,366
その他の無形資産（抵当貸付サービス権）	0	44	359	-	-	403
その他資産	78	8,316	773	(220)	-	8,947
うち不成立の購入取引	54	664	12	-	-	730
うち売却目的保有貸出金	0	7,165	648	-	-	7,813
<b>公正価値による資産合計</b>	<b>36,220</b>	<b>162,611</b>	<b>9,313</b>	<b>(77,915)</b>	<b>943</b>	<b>131,172</b>

- 1 デリバティブ契約はレベルごとに総額で計上されている。相殺影響額は法的に強制力のあるマスター・ネットリング契約を反映している。
- 2 米国GAAPに従い、一株当たり純資産価値による実務上の便法を用いて公正価値で測定されている特定の投資は、公正価値ヒエラルキーに分類されていない。上記の表中の公正価値は、連結貸借対照表に表示された金額へ公正価値ヒエラルキーを調整できることを意図したものである。

## 経常的に公正価値で測定された資産及び負債(続き)

2022年12月31日現在、 単位：百万スイス・フラン	レベル1	レベル2	レベル3	相殺 影響額 <sup>1</sup>	一株当たり 純資産価値 で測定された 負債 <sup>2</sup>	合計
<b>負債</b>						
銀行からの預り金	0	490	0	-	-	490
顧客の預金	0	2,212	252	-	-	2,464
中央銀行ファンド借入金、買戻条件付売渡有 価証券及び貸付有価証券	0	14,133	0	-	-	14,133
担保受入有価証券返還義務	2,318	660	0	-	-	2,978
トレーディング負債	13,131	83,351	1,881	(80,026)	-	18,337
うちショート・ポジション	6,556	2,595	16	-	-	9,167
うち負債証券	3,228	2,232	1	-	-	5,461
うち外国政府債	3,150	272	0	-	-	3,422
うち社債	53	1,957	1	-	-	2,011
うち持分証券	3,328	363	15	-	-	3,706
うちデリバティブ	6,575	80,756	1,640	(80,026)	-	8,945
うち金利商品	1,566	30,288	118	-	-	-
うち為替商品	20	26,180	1	-	-	-
うちエクイティ/インデックス関連商品	4,981	20,731	1,083	-	-	-
うちクレジット・デリバティブ	0	3,157	242	-	-	-
うちその他のデリバティブ	5	210	196	-	-	-
うちその他のトレーディング負債	0	0	225	-	-	225
短期借入金	0	6,330	453	-	-	6,783
長期債務	0	51,185	6,734	-	-	57,919
うち満期までの期間が 1年超2年以内の仕組債	0	10,697	439	-	-	11,136
うち満期までの期間が2年超の仕組債	0	23,409	4,307	-	-	27,716
うち満期までの期間が2年超の その他の負債性金融商品	0	2,961	1,728	-	-	4,689
うちハイトリガー商品	0	7,484	28	-	-	7,512
その他負債	133	3,794	203	(1,844)	-	2,286
<b>公正価値による負債合計</b>	<b>15,582</b>	<b>162,155</b>	<b>9,523</b>	<b>(81,870)</b>	<b>-</b>	<b>105,390</b>

- 1 デリバティブ契約はレベルごとに総額で計上されている。相殺影響額は法的に強制力のあるマスター・ネットリング契約を反映している。
- 2 米国GAAPに従い、一株当たり純資産価値による実務上の便法を用いて公正価値で測定されている特定の投資は、公正価値ヒエラルキーに分類されていない。上記の表中の公正価値は、連結貸借対照表に表示された金額へ公正価値ヒエラルキーを調整できることを意図したものである。

経常的に公正価値で測定された資産及び負債(続き)

2021年12月31日現在、  
単位：百万スイス・フラン

	レベル1	レベル2	レベル3	相殺 影響額 1	一株当たり 純資産価値 で測定された 資産 2	合計
<b>資産</b>						
現金及び銀行に対する預け金	0	308	0	-	-	308
中央銀行ファンド貸出金、売戻条件付買入 有価証券及び借入有価証券	0	68,623	0	-	-	68,623
担保受入有価証券	13,848	1,155	14	-	-	15,017
トレーディング資産	54,145	146,768	4,503	(94,782)	665	111,299
うち負債証券	12,191	40,799	1,225	-	82	54,297
うち外国政府債	11,996	11,377	35	-	-	23,408
うち社債	72	9,057	478	-	82	9,689
うちRMBS	0	17,033	424	-	-	17,457
うち持分証券	34,342	1,486	195	-	583	36,606
うちデリバティブ	6,224	103,930	2,187	(94,782)	-	17,559
うち金利商品	721	48,083	624	-	-	-
うち為替商品	123	20,686	53	-	-	-
うちエクイティ/インデックス関連商品	5,348	29,808	212	-	-	-
うちその他のデリバティブ	0	196	1,034	-	-	-
うちその他のトレーディング資産	1,388	553	896	-	-	2,837
投資有価証券	0	1,003	0	-	-	1,003
その他の投資	0	23	3,666	-	404	4,093
うちその他の持分投資	0	23	2,863	-	351	3,237
うちライフ・ファイナンス商品	0	0	789	-	-	789
貸出金	0	8,709	1,534	-	-	10,243
うち商工融資	0	2,267	717	-	-	2,984
うち金融機関	0	3,840	465	-	-	4,305
うち政府及び公共機関	0	1,747	289	-	-	2,036
その他の無形資産(抵当貸付サービス権)	0	57	167	-	-	224
その他資産	121	8,750	694	(381)	-	9,184
うち不成立の購入取引	98	1,135	11	-	-	1,244
うち売却目的保有貸出金	0	6,818	562	-	-	7,380
<b>公正価値による資産合計</b>	<b>68,114</b>	<b>235,396</b>	<b>10,578</b>	<b>(95,163)</b>	<b>1,069</b>	<b>219,994</b>

- 1 デリバティブ契約はレベルごとに総額で計上されている。相殺影響額は法的に強制力のあるマスター・ネットリング契約を反映している。
- 2 米国GAAPに従い、一株当たり純資産価値による実務上の便法を用いて公正価値で測定されている特定の投資は、公正価値ヒエラルキーに分類されていない。上記の表中の公正価値は、連結貸借対照表に表示された金額へ公正価値ヒエラルキーを調整できることを意図したものである。

## 経常的に公正価値で測定された資産及び負債(続き)

2021年12月31日現在、 単位：百万スイス・フラン	レベル1	レベル2	レベル3	相殺 影響額 <sup>1</sup>	一株当たり 純資産価値 で測定された 負債 <sup>2</sup>	合計
<b>負債</b>						
銀行からの預り金	0	477	0	-	-	477
顧客の預金	0	3,306	394	-	-	3,700
中央銀行ファンド借入金、買戻条件付売渡有 価証券及び貸付有価証券	0	13,307	0	-	-	13,307
担保受入有価証券返還義務	13,848	1,155	14	-	-	15,017
トレーディング負債	19,423	105,865	2,809	(100,559)	1	27,539
うちショート・ポジション	11,693	4,974	25	-	1	16,693
うち負債証券	2,809	4,865	3	-	-	7,677
うち外国政府債	2,667	968	0	-	-	3,635
うち社債	113	3,839	3	-	-	3,955
うち持分証券	8,884	109	22	-	1	9,016
うちデリバティブ	7,730	100,891	2,542	(100,559)	-	10,604
うち金利商品	776	44,039	26	-	-	-
うち為替商品	133	22,646	57	-	-	-
うちエクイティ/インデックス関連商品	6,812	27,919	1,787	-	-	-
うちその他のトレーディング負債	0	0	242	-	-	242
短期借入金	0	9,658	1,032	-	-	10,690
長期債務	0	58,112	9,676	-	-	67,788
うち満期までの期間が 1年超2年以内の仕組債	0	11,036	1,464	-	-	12,500
うち満期までの期間が2年超の仕組債	0	24,168	6,318	-	-	30,486
うち満期までの期間が2年超の その他の負債性金融商品	0	3,223	1,854	-	-	5,077
うちハイトリガー商品	0	10,708	0	-	-	10,708
うちその他の劣後債	0	7,133	0	-	-	7,133
その他負債	348	2,008	517	(305)	-	2,568
<b>公正価値による負債合計</b>	<b>33,619</b>	<b>193,888</b>	<b>14,442</b>	<b>(100,864)</b>	<b>1</b>	<b>141,086</b>

- 1 デリバティブ契約はレベルごとに総額で計上されている。相殺影響額は法的に強制力のあるマスター・ネットリング契約を反映している。
- 2 米国GAAPに従い、一株当たり純資産価値による実務上の便法を用いて公正価値で測定されている特定の投資は、公正価値ヒエラルキーに分類されていない。上記の表中の公正価値は、連結貸借対照表に表示された金額へ公正価値ヒエラルキーを調整できることを意図したものである。

レベル3に関して経常的に公正価値で測定された資産及び負債

2022年 単位：百万スイス・フラン	期首残高	レベル3 への振替	レベル3 からの振替	取得	売却	発行	決済
<b>資産</b>							
中央銀行ファンド貸出金、売戻条件付買入有価証券及び借入有価証券	0	0	0	0	0	3	(3)
担保受入有価証券	14	0	0	0	(14)	0	0
トレーディング資産	4,503	1,818	(2,057)	5,563	(5,184)	967	(1,076)
うち負債証券	1,225	1,206	(1,090)	4,622	(4,185)	0	0
うち社債	478	452	(582)	3,933	(3,342)	0	0
うちRMBS	424	312	(179)	306	(564)	0	0
うちCDO	245	201	(138)	103	(148)	0	0
うちデリバティブ	2,187	406	(824)	0	0	967	(918)
うち金利商品	624	11	(182)	0	0	89	(66)
うちエクイティ/インデックス 関連商品	212	262	(416)	0	0	473	(284)
うちクレジット・デリバティブ	264	115	(189)	0	0	65	(142)
うちその他のデリバティブ	1,034	9	(4)	0	0	330	(317)
うちその他のトレーディング資産	896	27	(51)	827	(923)	0	(158)
その他の投資	3,666	69	(13)	65	(206)	0	0
うちその他の持分投資	2,863	69	0	37	(16)	0	0
うちライフ・ファイナンス商品	789	0	0	28	(182)	0	0
貸出金	1,534	566	(470)	16	(45)	63	(667)
うち商工融資	717	163	(327)	0	(18)	4	(218)
うち金融機関	465	141	(41)	15	(15)	58	(293)
うち政府及び公共機関	289	91	(39)	1	0	1	(72)
その他の無形資産（抵当貸付サービス権）	167	187	0	0	0	0	0
その他資産	694	452	(289)	743	(593)	157	(417)
うち売却目的保有貸出金	562	379	(232)	724	(591)	157	(415)
<b>公正価値による資産合計</b>	<b>10,578</b>	<b>3,092</b>	<b>(2,829)</b>	<b>6,387</b>	<b>(6,042)</b>	<b>1,190</b>	<b>(2,163)</b>
<b>負債</b>							
顧客の預金	394	0	0	0	0	0	(18)
担保受入有価証券返還義務	14	0	0	0	(14)	0	0
トレーディング負債	2,809	1,784	(1,381)	33	(106)	844	(2,066)
うちデリバティブ	2,542	1,651	(1,353)	0	0	844	(2,066)
うちエクイティ/インデックス 関連商品	1,787	615	(1,027)	0	0	476	(520)
うちクレジット・デリバティブ	374	991	(201)	0	0	176	(1,329)
うちその他のデリバティブ	298	0	(5)	0	0	143	(174)
短期借入金	1,032	204	(684)	0	0	785	(815)
長期債務	9,676	3,116	(6,609)	0	0	7,730	(5,575)
うち満期までの期間が2年超の仕組債	6,318	2,502	(4,930)	0	0	6,589	(4,729)
うち満期までの期間が2年超のその他の 負債性金融商品	1,854	0	0	0	0	166	(279)
その他負債	517	126	(305)	22	(89)	110	(136)
<b>公正価値による負債合計</b>	<b>14,442</b>	<b>5,230</b>	<b>(8,979)</b>	<b>55</b>	<b>(209)</b>	<b>9,469</b>	<b>(8,610)</b>
<b>公正価値による純資産/(負債)</b>	<b>(3,864)</b>	<b>(2,138)</b>	<b>6,150</b>	<b>6,332</b>	<b>(5,833)</b>	<b>(8,279)</b>	<b>6,447</b>

2022年 単位：百万スイス・フラン	トレーディング収益		その他の収益		AOCI	
	レベル3から の振替	その他 すべて	レベル3から の振替	その他 すべて	レベル3から の振替	その他 すべて
<b>資産</b>						
中央銀行ファンド貸出金、売戻条件付買 入有価証券及び借入有価証券	0	0	0	0	0	0
担保受入有価証券	0	0	0	0	0	0
トレーディング資産	83	(847)	0	(9)	0	0
うち負債証券	(106)	(499)	0	(9)	0	0
うち社債	(97)	(464)	0	0	0	0
うちRMBS	3	133	0	0	0	0
うちCDO	(5)	(39)	0	(9)	0	0
うちデリバティブ	144	(301)	0	0	0	0
うち金利商品	(5)	229	0	0	0	0
うちエクイティ/インデックス 関連商品	106	(55)	0	0	0	0
うちクレジット・デリバティブ	31	(19)	0	0	0	0
うちその他のデリバティブ	4	(537)	0	0	0	0
うちその他のトレーディング資産	6	94	0	0	0	0
その他の投資	0	(253)	0	(57)	0	0
うちその他の持分投資	0	(190)	0	(65)	0	0
うちライフ・ファイナンス商品	0	(63)	0	0	0	0
貸出金	39	(46)	0	(6)	0	0
うち商工融資	12	(50)	0	(6)	0	0
うち金融機関	16	29	0	0	0	0
うち政府及び公共機関	1	(24)	0	0	0	0
その他の無形資産（抵当貸付サービス 権）	0	4	0	0	0	0
その他資産	46	(49)	0	3	0	0
うち売却目的保有貸出金	15	26	0	0	0	0
<b>公正価値による資産合計</b>	<b>168</b>	<b>(1,191)</b>	<b>0</b>	<b>(69)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>負債</b>						
顧客の預金	0	(49)	0	0	0	(57)
担保受入有価証券返還義務	0	0	0	0	0	0
トレーディング負債	52	(165)	0	0	0	0
うちデリバティブ	51	(98)	0	0	0	0
うちエクイティ/インデックス 関連商品	(5)	(273)	0	0	0	0
うちクレジット・デリバティブ	26	172	0	0	0	0
うちその他のデリバティブ	3	(79)	0	0	0	0
短期借入金	(75)	(8)	0	0	0	0
長期債務	(557)	(785)	0	0	(51)	(350)
うち満期までの期間が2年超の仕組債	(418)	(737)	0	0	(49)	(344)
うち満期までの期間が2年超のその他 の負債性金融商品	0	(38)	0	0	0	0
その他負債	82	(90)	(46)	1	0	0
<b>公正価値による負債合計</b>	<b>(498)</b>	<b>(1,097)</b>	<b>(46)</b>	<b>1</b>	<b>(51)</b>	<b>(407)</b>
<b>公正価値による純資産/(負債)</b>	<b>666</b>	<b>(94)</b>	<b>46</b>	<b>(70)</b>	<b>51</b>	<b>407</b>



2022年 単位：百万スイス・フラン	外貨換算 影響額	期末残高	未実現利益/ 損失の変動 <sup>1</sup>
<b>資産</b>			
中央銀行ファンド貸出金、売戻条件付買入有価証券及び借入有価証券	0	0	0
担保受入有価証券	0	0	0
トレーディング資産	67	3,828	(193)
うち負債証券	47	1,211	215
うち社債	35	413	226
うちRMBS	9	444	4
うちCDO	6	216	(6)
うちデリバティブ	0	1,661	(328)
うち金利商品	(29)	671	166
うちエクイティ/インデックス 関連商品	(3)	295	2
うちクレジット・デリバティブ	5	130	1
うちその他のデリバティブ	29	548	(489)
うちその他のトレーディング資産	16	734	(123)
その他の投資	42	3,313	(95)
うちその他の持分投資	27	2,725	(50)
うちライフ・ファイナンス商品	15	587	(45)
貸出金	56	1,040	(92)
うち商工融資	23	300	(74)
うち金融機関	23	398	9
うち政府及び公共機関	6	254	(25)
その他の無形資産（抵当貸付サービス 権）	1	359	4
その他資産	26	773	(31)
うち売却目的保有貸出金	23	648	(15)
<b>公正価値による資産合計</b>	<b>192</b>	<b>9,313</b>	<b>(407)</b>
<b>負債</b>			
顧客の預金	(18)	252	(120)
担保受入有価証券返還義務	0	0	0
トレーディング負債	77	1,881	224
うちデリバティブ	69	1,640	216
うちエクイティ/インデックス 関連商品	30	1,083	(38)
うちクレジット・デリバティブ	33	242	152
うちその他のデリバティブ	10	196	(5)
短期借入金	14	453	9
長期債務	139	6,734	(422)
うち満期までの期間が2年超の仕組債	105	4,307	(487)
うち満期までの期間が2年超のその他 の負債性金融商品	25	1,728	83
その他負債	11	203	11
<b>公正価値による負債合計</b>	<b>223</b>	<b>9,523</b>	<b>(298)</b>
<b>公正価値による純資産/(負債)</b>	<b>(31)</b>	<b>(210)</b>	<b>(109)</b>

1 期末現在保有する資産及び負債に関連する、公正価値で測定される資産合計の未実現利益/(損失)の変動及び公正価値で測定される負債合計の未実現(利益)/損失の変動は、純収益又はAOCIに含まれている。2022年において、(472)百万スイス・フラン及び(50)百万スイス・フランの未実現利益/(損失)純額の変動は、それぞれトレーディング収益及びその他の収益に計上されており、413百万スイス・フランの未実現(利益)/損失の変動は、AOCIの中の信用リスクに関連する負債に係る利益/(損失)に計上されている。

レベル3に関して経常的に公正価値で測定された資産及び負債(続き)

2021年 単位:百万スイス・フラン	期首残高	レベル3 への振替	レベル3 からの振替	取得	売却	発行	決済
<b>資産</b>							
担保受入有価証券	101	0	0	73	(164)	0	0
トレーディング資産	7,535	1,345	(3,413)	4,867	(5,685)	874	(1,629)
うち負債証券	2,253	878	(1,701)	3,668	(4,141)	0	0
うち社債	1,270	471	(747)	2,753	(3,483)	0	0
うちRMBS	557	158	(615)	654	(385)	0	0
うちデリバティブ	3,911	314	(1,551)	0	0	874	(1,514)
うち金利商品	733	58	(222)	0	0	175	(79)
うちその他のデリバティブ	1,079	1	0	0	0	311	(325)
うちその他のトレーディング資産	1,247	31	(90)	1,035	(1,371)	0	(115)
その他の投資	3,054	99	(758)	1,513	(658)	0	0
うちその他の持分投資	2,132	65	(757)	1,478	(443)	0	0
うちライフ・ファイナンス商品	920	0	0	33	(188)	0	0
貸出金	3,669	257	(1,315)	362	(194)	207	(1,620)
うち商工融資	1,347	213	(364)	10	(133)	162	(643)
うち金融機関	1,082	43	(340)	0	(42)	34	(409)
うち政府及び公共機関	729	1	(298)	0	(1)	(1)	(68)
その他の無形資産(抵当貸付サービス 権)	180	0	0	22	0	0	0
その他資産	1,825	370	(902)	3,447	(3,269)	120	(924)
うち売却目的保有貸出金	1,576	360	(855)	3,394	(3,222)	120	(921)
<b>公正価値による資産合計</b>	<b>16,364</b>	<b>2,071</b>	<b>(6,388)</b>	<b>10,284</b>	<b>(9,970)</b>	<b>1,201</b>	<b>(4,173)</b>
<b>負債</b>							
顧客の預金	448	0	0	0	0	0	0
担保受入有価証券返還義務	101	0	0	73	(164)	0	0
トレーディング負債	4,246	1,007	(2,703)	45	(56)	1,135	(1,498)
うちデリバティブ	3,937	838	(2,553)	0	0	1,135	(1,498)
うちエクイティ/インデックス 関連デリバティブ	2,010	562	(1,498)	0	0	581	(644)
短期借入金	701	359	(550)	0	0	1,766	(1,363)
長期債務	7,286	4,767	(6,698)	0	0	11,323	(6,863)
うち満期までの期間が1年超2年以内 の仕組債	1,133	1,802	(1,979)	0	0	2,052	(1,663)
うち満期までの期間が2年超の仕組債	5,526	2,965	(4,314)	0	0	7,540	(5,038)
うち満期までの期間が2年超のその他 の負債性金融商品	165	0	(2)	0	0	1,616	(36)
その他負債	1,250	21	(538)	51	(89)	116	(493)
<b>公正価値による負債合計</b>	<b>14,032</b>	<b>6,154</b>	<b>(10,489)</b>	<b>169</b>	<b>(309)</b>	<b>14,340</b>	<b>(10,217)</b>
<b>公正価値による純資産/(負債)</b>	<b>2,332</b>	<b>(4,083)</b>	<b>4,101</b>	<b>10,115</b>	<b>(9,661)</b>	<b>(13,139)</b>	<b>6,044</b>

2021年 単位：百万スイス・フラン	トレーディング収益		その他の収益		AOCI	
	レベル3から の振替	その他 すべて	レベル3から の振替	その他 すべて	レベル3から の振替	その他 すべて
<b>資産</b>						
担保受入有価証券	0	0	0	0	0	0
トレーディング資産	(133)	509	0	(1)	0	0
うち負債証券	(331)	509	0	(1)	0	0
うち社債	(321)	472	0	0	0	0
うちRMBS	(25)	59	0	0	0	0
うちデリバティブ	79	(16)	0	0	0	0
うち金利商品	(8)	(14)	0	0	0	0
うちその他のデリバティブ	0	(73)	0	0	0	0
うちその他のトレーディング資産	62	49	0	0	0	0
その他の投資	0	86	0	267	0	0
うちその他の持分投資	0	96	0	262	0	0
うちライフ・ファイナンス商品	0	(10)	0	0	0	0
貸出金	7	55	0	(3)	0	0
うち商工融資	19	74	0	(3)	0	0
うち金融機関	1	70	0	0	0	0
うち政府及び公共機関	(12)	(88)	0	0	0	0
その他の無形資産（抵当貸付サービス 権）	0	0	0	(42)	0	0
その他資産	14	(41)	0	0	0	0
うち売却目的保有貸出金	25	41	0	0	0	0
<b>公正価値による資産合計</b>	<b>(112)</b>	<b>609</b>	<b>0</b>	<b>221</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>負債</b>						
顧客の預金	0	(18)	0	0	0	(14)
担保受入有価証券返還義務	0	0	0	0	0	0
トレーディング負債	340	138	0	0	0	0
うちデリバティブ	340	201	0	0	0	0
うちエクイティ/インデックス 関連デリバティブ	353	352	0	0	0	0
短期借入金	(35)	128	0	0	0	0
長期債務	(36)	(324)	0	0	0	(49)
うち満期までの期間が1年超2年以内 の仕組債	(26)	104	0	0	(1)	(1)
うち満期までの期間が2年超の仕組債	11	(528)	0	0	1	(47)
うち満期までの期間が2年超のその他 の負債性金融商品	0	105	0	0	0	0
その他負債	10	(28)	109	66	0	0
<b>公正価値による負債合計</b>	<b>279</b>	<b>(104)</b>	<b>109</b>	<b>66</b>	<b>0</b>	<b>(63)</b>
<b>公正価値による純資産/(負債)</b>	<b>(391)</b>	<b>713</b>	<b>(109)</b>	<b>155</b>	<b>0</b>	<b>63</b>

2021年 単位：百万スイス・フラン	外貨換算 影響額	期末残高	未実現利益/ 損失の変動 <sup>1</sup>
<b>資産</b>			
担保受入有価証券	4	14	0
トレーディング資産	234	4,503	52
うち負債証券	91	1,225	103
うち社債	63	478	154
うちRMBS	21	424	(15)
うちデリバティブ	90	2,187	116
うち金利商品	(19)	624	141
うちその他のデリバティブ	41	1,034	(81)
うちその他のトレーディング資産	48	896	(96)
その他の投資	63	3,666	120
うちその他の持分投資	30	2,863	80
うちライフ・ファイナンス商品	34	789	39
貸出金	109	1,534	(59)
うち商工融資	35	717	6
うち金融機関	26	465	27
うち政府及び公共機関	27	289	(87)
その他の無形資産（抵当貸付サービス 権）	7	167	(42)
その他資産	54	694	(137)
うち売却目的保有貸出金	44	562	(104)
<b>公正価値による資産合計</b>	<b>471</b>	<b>10,578</b>	<b>(66)</b>
<b>負債</b>			
顧客の預金	(22)	394	(29)
担保受入有価証券返還義務	4	14	0
トレーディング負債	155	2,809	653
うちデリバティブ	142	2,542	644
うちエクイティ/インデックス 関連デリバティブ	71	1,787	712
短期借入金	26	1,032	72
長期債務	270	9,676	(31)
うち満期までの期間が1年超2年以内 の仕組債	43	1,464	(2)
うち満期までの期間が2年超の仕組債	202	6,318	(312)
うち満期までの期間が2年超のその他 の負債性金融商品	6	1,854	306
その他負債	42	517	26
<b>公正価値による負債合計</b>	<b>475</b>	<b>14,442</b>	<b>691</b>
<b>公正価値による純資産/(負債)</b>	<b>(4)</b>	<b>(3,864)</b>	<b>(757)</b>

1 期末現在保有する資産及び負債に関連する、公正価値で測定される資産合計の未実現利益/(損失)の変動及び公正価値で測定される負債合計の未実現(利益)/損失の変動は、純収益又はAOCIに含まれている。2021年において、(841)百万スイス・フラン及び82百万スイス・フランの未実現利益/(損失)純額の変動は、それぞれトレーディング収益及びその他の収益に計上されており、2百万スイス・フランの未実現(利益)/損失の変動は、AOCIの中の信用リスクに関連する負債に係る利益/(損失)に計上されている。

経常的に公正価値で測定されるレベル3の資産及び負債に関する定量的情報の詳細については、クレディ・スイスの原文（英文）年次報告書の第 章 クレディ・スイス・グループ連結財務書類の注記36「金融商品」を参照のこと。

## 一株当たりNAVで測定される投資ファンドの公正価値、未実行コミットメント及び解約条件

2022年

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン

投資ファンドの公正価値及び未実行コミットメント  
トレーディング資産及びトレーディング負債で保有される  
ファンド

プライベート・エクイティ・ファンド

ヘッジ・ファンド

持分法適用投資ファンド

その他の投資で保有されるファンド

投資ファンドの公正価値及び未実行コミットメント

	解約不能	解約可能	公正価値 合計	未実行 コミットメ ント
	128	415	543	14
プライベート・エクイティ・ファンド	58	0	58	48
ヘッジ・ファンド	13	1	14	1
持分法適用投資ファンド	315	13	328	114
その他の投資で保有されるファンド	386	14	400	163
投資ファンドの公正価値及び未実行コミットメント	514 <sup>1</sup>	429 <sup>2</sup>	943	177

2021年

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン

投資ファンドの公正価値及び未実行コミットメント  
トレーディング資産及びトレーディング負債で保有される  
ファンド

プライベート・エクイティ・ファンド

ヘッジ・ファンド

持分法適用投資ファンド

その他の投資で保有されるファンド

投資ファンドの公正価値及び未実行コミットメント

	解約不能	解約可能	公正価値 合計	未実行 コミットメ ント
	193	471	664	24
プライベート・エクイティ・ファンド	39	0	39	42
ヘッジ・ファンド	12	2	14	1
持分法適用投資ファンド	336	15	351	124
その他の投資で保有されるファンド	387	17	404	167
投資ファンドの公正価値及び未実行コミットメント	580 <sup>3</sup>	488 <sup>4</sup>	1,068	191

1 原資産276百万スイス・フランには既知の清算期間があり、238百万スイス・フランは清算の時期が不明であった。

2 234百万スイス・フランは解約通知期間30日未満で要求により解約可能であった。

3 原資産339百万スイス・フランには既知の清算期間があり、241百万スイス・フランは清算の時期が不明であった。

4 304百万スイス・フランは解約通知期間30日未満で要求により解約可能であった。

## 非経常的に公正価値で測定される資産及び負債

2022年12月31日現在、  
単位：百万スイス・フラン

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>資産</b>				
その他の投資	0	259	106	365
うち持分法適用投資	0	0	78	78
うち持分証券（公正価値を容易に決定できないもの）	0	259	28	287
貸出金、純額	0	14	1	15
その他資産	0	39	44	83
うち売却目的保有貸出金	0	39	32	71
うち売却目的保有不動産	0	0	12	12
<b>非経常的に公正価値で計上される資産合計</b>	<b>0</b>	<b>312</b>	<b>151</b>	<b>463</b>
<b>負債</b>				
その他負債	0	2	21	23
うち売却目的保有コミットメント	0	2	21	23
<b>非経常的に公正価値で計上される負債合計</b>	<b>0</b>	<b>2</b>	<b>21</b>	<b>23</b>

2021年12月31日現在、  
単位：百万スイス・フラン

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>資産</b>				
その他の投資	0	0	152	152
うち持分法適用投資	0	0	118	118
うち持分証券（公正価値を容易に決定できないもの）	0	0	21	21
貸出金、純額	0	12	5	17
その他資産	0	29	110	139
うち売却目的保有貸出金	0	28	45	73
うち建物及び設備並びに使用権資産	0	1	60	61
<b>非経常的に公正価値で計上される資産合計</b>	<b>0</b>	<b>41</b>	<b>267</b>	<b>308</b>
<b>負債</b>				
その他負債	0	0	21	21
うち売却目的保有コミットメント	0	0	21	21
<b>非経常的に公正価値で計上される負債合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>21</b>	<b>21</b>

非経常的に公正価値で測定されるレベル3の資産及び負債に関する定量的情報の詳細については、クレディ・スイスの原文（英文）年次報告書の第 章 クレディ・スイス・グループ連結財務書類の注記36「金融商品」を参照のこと。

## 公正価値オプションを選択した金融商品の公正価値総額と未払元本残高総額間の差額

12月31日現在、 単位：百万スイス・フラン	2022年			2021年		
	公正価値 総額	未払元本 総額	差額	公正価値 総額	未払元本 総額	差額
<b>金融商品</b>						
中央銀行ファンド貸出金、売戻条件付 買入有価証券及び借入有価証券	40,793	40,665	128	68,623	68,565	58
貸出金	7,358	8,241	(883)	10,243	11,035	(792)
その他資産 <sup>1</sup>	8,544	10,937	(2,393)	8,624	10,777	(2,153)
銀行からの預り金及び顧客の預金	(458)	(562)	104	(493)	(442)	(51)
中央銀行ファンド借入金、買戻条件付 売渡有価証券及び貸付有価証券	(14,133)	(14,024)	(109)	(13,307)	(13,306)	(1)
短期借入金	(6,783)	(6,892)	109	(10,690)	(10,996)	306
長期債務 <sup>2</sup>	(57,919)	(71,891)	13,972	(67,788)	(70,946)	3,158
その他負債	(888)	(1,043)	155	(1,170)	(1,403)	233
未収利息不計上貸出金 <sup>3,4</sup>	733	2,213	(1,480)	843	2,657	(1,814)

1 主に売却目的保有貸出金。

2 長期債務は元本確保型金融商品及び非元本確保型金融商品の両方を含む。非元本確保型金融商品に関しては、当初の想定元本は未払元本総額に計上されている。

3 一般に、元本及び/又は利息の契約上の支払が90日超延滞した貸出金は未収利息不計上とみなされる。

4 貸出金又はその他資産に含まれている。

## 金融商品に係る利益及び損失

12月31日に終了した事業年度、 単位：百万スイス・フラン	2022年	2021年	2020年
	純利益/(損失)	純利益/(損失)	純利益/(損失)
<b>金融商品</b>			
中央銀行ファンド貸出金、売戻条件付買入有価証券 及び借入有価証券	1,450 <sup>1</sup>	638 <sup>1</sup>	1,198 <sup>1</sup>
その他の投資	(51) <sup>2</sup>	304 <sup>2</sup>	397 <sup>2</sup>
うち信用リスクに関連するもの	(3)	2	1
貸出金	163 <sup>1</sup>	443 <sup>1</sup>	510 <sup>1</sup>
うち信用リスクに関連するもの	(239)	(13)	(181)
その他資産	246 <sup>1</sup>	519 <sup>1</sup>	489 <sup>1</sup>
うち信用リスクに関連するもの	(202)	133	(106)
銀行からの預り金及び顧客の預金	(44) <sup>3</sup>	(22) <sup>3</sup>	(10) <sup>3</sup>
うち信用リスクに関連するもの	(1)	0	0
中央銀行ファンド借入金、買戻条件付売渡有価証券 及び貸付有価証券	(156) <sup>1</sup>	(43) <sup>1</sup>	(58) <sup>1</sup>
短期借入金	1,916 <sup>3</sup>	98 <sup>3</sup>	(687) <sup>3</sup>
うち信用リスクに関連するもの	1	2	0
長期債務	6,767 <sup>3</sup>	(2,644) <sup>3</sup>	(2,349) <sup>3</sup>
うち信用リスクに関連するもの	3	0	11
その他負債	54 <sup>2</sup>	171 <sup>3</sup>	(20) <sup>3</sup>
うち信用リスクに関連するもの	(164)	71	(15)

1 主に純利息収益に計上されている。

2 主にその他の収益に計上されている。

3 主にトレーディング収益に計上されている。

金融商品固有の信用リスクの変動に起因する利益/(損失)

	AOCIに計上された利益/(損失) 1			純利益に振り替えられた、 AOCIに計上されていた利 益/(損失) 1	
	2022年	累計額	2021年	2022年	2021年
12月31日に終了した事業年度、 単位：百万スイス・フラン					
<b>金融商品</b>					
顧客の預金	57	0	14	0	0
短期借入金	19	(25)	19	0	0
長期債務	6,787	4,656	263	(31)	103
うち満期までの期間が2年超の政府債	3,522	2,656	(134)	0	0
うち満期までの期間が2年超の仕組債	2,667	1,492	361	(31)	103
<b>合計</b>	<b>6,863</b>	<b>4,631</b>	<b>296</b>	<b>(31)</b>	<b>103</b>

1 金額は税引前で表示されている。

公正価値で計上されない金融商品の帳簿価額及び公正価値

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
12月31日現在、単位：百万スイス・フラン					
<b>2022年</b>					
<b>金融資産</b>					
中央銀行ファンド貸出金、売戻条件付買入 有価証券及び借入有価証券	18,005	0	18,005	0	18,005
投資有価証券	921	911	0	0	911
貸出金	256,825	0	241,035	12,743	253,778
その他の金融資産 1	91,451	68,104	20,246	2,922	91,272
<b>金融負債</b>					
銀行からの預り金及び顧客の預金	243,506	149,696	93,714	0	243,410
中央銀行ファンド借入金、買戻条件付売渡 有価証券及び貸付有価証券	6,238	0	6,238	0	6,238
短期借入金	7,705	0	7,703	0	7,703
長期債務	92,742	0	73,596	13,366	86,962
その他の金融負債 2	8,551	0	7,984	523	8,507
	帳簿価額	公正価値			
12月31日現在、単位：百万スイス・フラン		レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>2021年</b>					
<b>金融資産</b>					
中央銀行ファンド貸出金、売戻条件付買入 有価証券及び借入有価証券	35,283	0	35,283	0	35,283
貸出金	286,438	0	281,195	13,722	294,917
その他の金融資産 1	179,217	163,307	15,457	494	179,258
<b>金融負債</b>					
銀行からの預り金及び顧客の預金	408,624	244,155	164,475	0	408,630
中央銀行ファンド借入金、買戻条件付売渡 有価証券及び貸付有価証券	22,061	0	22,061	0	22,061
短期借入金	14,646	0	14,646	0	14,646
長期債務	92,908	0	93,597	1,702	95,299
その他の金融負債 2	12,542	0	12,105	441	12,546

1 主に現金及び銀行に対する預け金、利付銀行預け金、売却目的保有貸出金、デリバティブ商品の現金担保、未収利息及び手数料並びに市場性のない持分証券を含んでいる。

2 主にデリバティブ商品の現金担保並びに未払利息及び手数料を含んでいる。

[次へ](#)



### 36 担保資産及び担保

#### 担保資産

当行は主に買戻条件付証券取引及びその他の証券金融契約のために資産を担保に供している。特定の担保資産には処分上の制約がある場合がある。すなわち、これらの資産には売却若しくは再担保される権利が付されている。処分上の制約がある資産は、連結貸借対照表上に内書きで開示されている。

#### 担保資産

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン	2022年	2021年
担保資産又は担保として提供されている資産合計	63,111	88,721
うち処分上の制約を受けるもの	25,445	39,105

#### 担保

当行は売戻条件付証券取引、借入及び貸出有価証券、デリバティブ取引、証券担保仲介業貸付等に関連して現金及び有価証券を受け入れている。当行が受け入れた担保及び有価証券の大部分は、買戻条件付証券取引、有価証券空売り、借入及び貸出有価証券、清算機関への担保、証券取引法令上の分別要求、デリバティブ取引及び銀行借り入れに関連して売却若しくは再担保された。

#### 担保

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン	2022年	2021年
売却権・再担保権付の担保受入資産の公正価値	150,198	289,898
うち売却済・再担保済	75,819	144,747

#### その他の情報

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン	2022年	2021年
スイス国立銀行が要求する最低流動性準備金	2,258	2,246
その他の制限付預け金、有価証券及び債権 <sup>1</sup>	812	3,423

<sup>1</sup> 当グループの連結貸借対照表に計上され、金融機関に対するスイス及び外国の規制下にある現金、有価証券及び債権を含む。当グループの連結貸借対照表に計上されていない、顧客に代わり保有する制限付預け金、有価証券及び債権を除く。

詳細については、クレディ・スイスの原文（英文）年次報告書の第 章 クレディ・スイス・グループ連結財務書類の注記37「担保資産及び担保」を参照のこと。

### 37 自己資本

当行は、システム上重要な銀行に対するスイスの法律及びこれに基づく規制とともにスイスにおいて適用されているバーゼルの枠組みの対象となっている。FINMAの規制の対象となる当行は、FINMA通達2013/1号において認められているように、自己資本を米国GAAP財務書類に基づいて算定している。

詳細については、クレディ・スイスの原文（英文）年次報告書の第 章 クレディ・スイス・グループ連結財務書類の注記38「自己資本」を参照のこと。

2022年及び2021年12月31日現在、当行の資本比率は、スイス国内要件の規制条項に基づく資本要件を上回っている。

#### 証券業務

当行の証券業子会社の一部もまた自己資本規制の対象となっている。2022年及び2021年12月31日現在、当行及び子会社は該当するすべての自己資本規制要件に準拠していた。

#### 配当制限

当行の子会社の一部は、（スイス債務法に定められた会社法への準拠等により）支払い可能な配当額が法律によって制限されている。

2022年及び2021年12月31日現在、クレディ・スイス・エイ・ジーが配当案で示された金額を支払う能力に関して、制限はなかった。

**スイス国内指標**

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン

**スイス国内資本**

	2022年	2021年
スイス国内CET 1 資本	40,987	44,185
事業継続時資本	54,843	59,110
事業破綻時資本	42,930	41,316 <sup>1</sup>
総損失吸収力 (TLAC)	97,773	100,426

**スイス国内リスク加重資産及びレバレッジ・エクスポージャー**

スイス国内リスク加重資産	249,953	267,558
レバレッジ・エクスポージャー	653,551	895,810

**スイス国内資本比率 (%)**

スイス国内CET 1 比率	16.4	16.5
事業継続時資本比率	21.9	22.1
事業破綻時資本比率	17.2	15.4
TLAC比率	39.1	37.5

**スイス国内レバレッジ比率 (%)**

スイス国内CET 1 レバレッジ比率	6.3	4.9
事業継続時レバレッジ比率	8.4	6.6
事業破綻時レバレッジ比率	6.6	4.6
TLACレバレッジ比率	15.0	11.2

**スイス国内資本比率要件 (%)**

スイス国内CET 1 比率要件	9.28	10.0
事業継続時資本比率要件	13.58 <sup>2</sup>	14.3
事業破綻時資本比率要件	13.58	14.3
TLAC比率要件	27.16	28.6

**スイス国内レバレッジ比率要件 (%)**

スイス国内CET 1 レバレッジ比率要件	3.25	3.5
事業継続時レバレッジ比率要件	4.75 <sup>2</sup>	5.0
事業破綻時レバレッジ比率要件	4.75	5.0
TLACレバレッジ比率要件	9.5	10.0

- 1 金額はルックスルー・ベースで表示されている。一定のティア 2 商品及び関連するティア 2 償却要素は段階的に廃止され、2022年 1 月 1 日現在適格ではなくなっている。2021年12月31日現在、事業破綻時資本は41,565百万スイス・フランであり、この金額には当該ティア 2 商品が249百万スイス・フラン含まれている。
- 2 この総所要額には、サプライチェーン・ファイナンス・ファンドの事案に関連するFINMA第 2 の柱に基づく追加資本の1,850百万スイス・フランは含まれていない。この第 2 の柱に基づく追加資本は、74ベース・ポイントの追加のスイス国内CET 1 資本比率要件及び28ベース・ポイントのスイス国内CET 1 レバレッジ比率要件に相当した。

### 38 運用資産

以下の開示は、顧客資産、運用資産及び新規純資産に関する情報であり、FINMAの規制に従っている。

詳細については、クレディ・スイスの原文（英文）年次報告書の第 章 クレディ・スイス・グループ連結財務書類の注記39「運用資産」を参照のこと。

#### 運用資産

12月31日現在、単位：十億スイス・フラン

	2022年	2021年
クレディ・スイスの運用する集合投資商品における資産	194.6	228.9
一任勘定運用資産	244.1	294.8
その他運用資産	852.8	1,087.3
<b>運用資産（二重計上分を含む。）</b>	<b>1,291.5</b>	<b>1,611.0</b>
うち二重計上分	31.9	45.9

#### 運用資産の変動

単位：十億スイス・フラン

	2022年	2021年
<b>運用資産</b>		
<b>期首残高<sup>1</sup></b>	<b>1,611.0</b>	<b>1,507.0</b>
新規純資産/(資産純流出)	(122.5)	33.2
市場の変動、利息、配当金及び外国為替	(169.9)	92.4
うち市場の変動、利息及び配当金 <sup>2</sup>	(165.9)	80.7
うち外国為替	(4.0)	11.7
その他の影響	(27.1)	(21.6)
<b>期末残高</b>	<b>1,291.5</b>	<b>1,611.0</b>

1 二重計上分を含む。

2 手数料及びその他の費用並びに利息費用控除後。

### 39 訴訟

詳細については、クレディ・スイスの原文（英文）年次報告書の第 章 クレディ・スイス・グループ連結財務書類の注記40「訴訟」を参照のこと。

訴訟等に関する下記の既存の引当金の対象外である合理的に発生し得る損失のうち、当行が見積り可能と考えている全体的な範囲の見積りは、ゼロから0.9十億スイス・フランである。

#### 訴訟引当金

単位：百万スイス・フラン

	2022年
<b>期首残高</b>	<b>1,533</b>
訴訟引当金の増加	1,849
訴訟引当金の減少	(341)
和解及びその他の現金による支払の減少	(1,990)
外国為替換算	74
<b>期末残高</b>	<b>1,125</b>

#### 40 重要な子会社及び持分法適用投資

以下の表に表示されている事業体には、通常、総資産100百万スイス・フラン超又は株主に帰属する純利益が10百万スイス・フラン超の子会社が含まれる。また、地域的に重要又は経営上の観点から関連性があるとみなされる事業体についても含まれる。

##### 重要な子会社

会社名	所在地		通貨	名目資本 (単位：百万)	株式保有 比率(%)
<b>2022年12月31日現在</b>					
<b>クレディ・スイス・エイ・ジー</b>					
アルパイン・セキュライゼーション・リミテッド	ジョージタウン	ケイマン諸島	米ドル	0.0	100
バンコ・クレディ・スイス(ブラジル)S.A.	サンパウロ	ブラジル	ブラジル・レアル	53.6	100
バンコ・クレディ・スイス(メキシコ)S.A.	メキシコシティ	メキシコ	メキシコ・ペソ	3,591.7	100
バンコ・デ・インベストメントス・クレディ・スイス(ブラジル)S.A.	サンパウロ	ブラジル	ブラジル・レアル	164.8	100
バンク・ナウAG	ホルゲン	スイス	スイス・フラン	30.0	100
ポストン・リ・リミテッド	ハミルトン	バミューダ	米ドル	2.0	100
カーサ・デ・ボルサ・クレディ・スイス(メキシコ)S.A.de C.V.	メキシコシティ	メキシコ	メキシコ・ペソ	274.0	100
コラム・ファイナンシャル, Inc.	ウィルミントン	米国	米ドル	0.0	100
クレディ・スイス(オーストラリア)リミテッド	シドニー	オーストラリア	オーストラリア・ドル	34.1	100
クレディ・スイス(ブラジル)S.A.コレットラ・デ・ティチュロス・エ・ヴァロレス・モビリアリオス	サンパウロ	ブラジル	ブラジル・レアル	98.4	100
クレディ・スイス(ドイツ)アクティエンゲゼルシャフト	フランクフルト	ドイツ	ユーロ	130.0	100
クレディ・スイス(香港)リミテッド	香港	中国	香港ドル	8,192.9	100
クレディ・スイス(イタリア)S.p.A.	ミラノ	イタリア	ユーロ	170.0	100
クレディ・スイス(ルクセンブルク)S.A.	ルクセンブルク	ルクセンブルク	スイス・フラン	230.9	100
クレディ・スイス(カタール)LLC	ドーハ	カタール	米ドル	29.0	100
クレディ・スイス(シュヴァイツ)AG	チューリッヒ	スイス	スイス・フラン	100.0	100
クレディ・スイス(シンガポール)リミテッド	シンガポール	シンガポール	シンガポール・ドル	470.8	100
クレディ・スイス(UK)リミテッド	ロンドン	英国	英ポンド	245.2	100
クレディ・スイス(米国), Inc.	ウィルミントン	米国	米ドル	0.0	100
クレディ・スイス・アセット・マネジメント(シュヴァイツ)AG	チューリッヒ	スイス	スイス・フラン	0.2	100
クレディ・スイス・アセット・マネジメント(UK)ホールディング・リミテッド	ロンドン	英国	英ポンド	144.2	100
クレディ・スイス・アセット・マネジメント・インターナショナル・ホールディング・リミテッド	チューリッヒ	スイス	スイス・フラン	20.0	100
クレディ・スイス・アセット・マネジメント・インベストメント・リミテッド	チューリッヒ	スイス	スイス・フラン	0.1	100
クレディ・スイス・アセット・マネジメントリミテッド	ロンドン	英国	英ポンド	45.0	100
クレディ・スイス・アセット・マネジメント・リアル・エステートGmbH	フランクフルト	ドイツ	ユーロ	6.1	100
クレディ・スイス・アセット・マネジメントLLC	ウィルミントン	米国	米ドル	1,215.9	100

会社名	所在地		通貨	名目資本 (単位：百万)	株式保有 比率(%)
クレディ・スイス・アトラス・I・インベ ストメント(ルクセンブルク)S.à r.l.	ルクセンブルク	ルクセンブルク	米ドル	0.0	100
クレディ・スイス・バンク(ヨーロッパ) S.A.	マドリード	スペイン	ユーロ	18.0	100
クレディ・スイス・ブラジル(バハマ) リミテッド	ナッソー	バハマ	米ドル	70.0	100
クレディ・スイス・ビジネス・アナリティク ス(インド)プライベート・リミテッド	ムンバイ	インド	インド・ルピー	40.0	100
クレディ・スイス・キャピタル LLC	ウィルミントン	米国	米ドル	1,702.3	100
クレディ・スイス・アントレプレナー・ キャピタルAG	チューリッヒ	スイス	スイス・フラン	15.0	100
クレディ・スイス・エクイティ (オーストラリア)リミテッド	シドニー	オーストラリア	オーストラリア・ ドル	62.5	100
クレディ・スイス・ファイナンス (インド)プライベート・リミテッド	ムンバイ	インド	インド・ルピー	1,050.1	100
クレディ・スイス・ファースト・ボストン (ラタム・ホールディングス)LLC	ジョージタウン	ケイマン諸島	米ドル	28.8	100
クレディ・スイス・ファースト・ボストン・ ファイナンスB.V.	アムステルダム	オランダ	ユーロ	0.0	100
クレディ・スイス・ファースト・ボストン・ モーゲージ・キャピタルLLC	ウィルミントン	米国	米ドル	6.6	100
クレディ・スイス・ファンド・マネジメン トS.A.	ルクセンブルク	ルクセンブルク	スイス・フラン	0.3	100

## 重要な子会社(続き)

会社名	所在地		通貨	名目資本 (単位:百万)	株式保有 比率(%)
クレディ・スイス・ファンド・サービス (ルクセンブルク) S.A.	ルクセンブルク	ルクセンブルク	スイス・フラン	1.5	100
クレディ・スイス・ファンズAG	チューリッヒ	スイス	スイス・フラン	7.0	100
クレディ・スイス・ヘッジング・グリフォ・ コレトラ・デ・ヴァロレスS.A.	サンパウロ	ブラジル	ブラジル・ レアル	29.6	100
クレディ・スイス・ホールディング・ ヨーロッパ(ルクセンブルク) S.A.	ルクセンブルク	ルクセンブルク	スイス・フラン	32.6	100
クレディ・スイス・ホールディングス (オーストラリア)リミテッド	シドニー	オーストラリア	オーストラリア・ ドル	3.0	100
クレディ・スイス・ホールディングス (米国), Inc.	ウィルミントン	米国	米ドル	0.0	100
クレディ・スイス・イスタンブール・メンク ル・デガラーA.S.	イスタンブール	トルキエ	トルコ・リラ	10.0	100
クレディ・スイス・ライフ(バミューダ) リミテッド	ハミルトン	バミューダ	米ドル	0.5	100
クレディ・スイス・ローン・ファンディング LLC	ウィルミントン	米国	米ドル	1.7	100
クレディ・スイス・マネジメントLLC	ウィルミントン	米国	米ドル	891.4	100
クレディ・スイス・サウジアラビア	リヤド	サウジアラビア	サウジアラビ ア・リヤル	737.5	100
クレディ・スイス・セキュリティーズ (カナダ), Inc.	トロント	カナダ	カナダ・ドル	3.4	100
クレディ・スイス・セキュリティーズ (ヨーロッパ)リミテッド	ロンドン	英国	米ドル	3,859.3	100
クレディ・スイス・セキュリティーズ (香港)リミテッド	香港	中国	香港ドル	2,080.9	100
クレディ・スイス・セキュリティーズ (インド)プライベート・リミテッド	ムンバイ	インド	インド・ルピー	2,214.7	100
クレディ・スイス証券株式会社	東京	日本	日本円	78,100.0	100
クレディ・スイス・セキュリティーズ (マレーシア) Sdn. Bhd.	クアラルンプール	マレーシア	マレーシア・ リングギット	100.0	100
クレディ・スイス・セキュリティーズ (シンガポール) Pte. リミテッド	シンガポール	シンガポール	シンガポール・ ドル	30.0	100
クレディ・スイス・セキュリティーズ (タイ)リミテッド	バンコク	タイ	タイ・バーツ	500.0	100
クレディ・スイス・セキュリティーズ (米国) LLC	ウィルミントン	米国	米ドル	1,200.7	100
クレディ・スイス・サービス(インド) プライベート・リミテッド	ブネ	インド	インド・ルピー	0.1	100
クレディ・スイス・サービス(米国) LLC	ウィルミントン	米国	米ドル	15.4	100
CSノン・トラディショナル・プロダクツ・ リミテッド	ナッソー	バハマ	米ドル	0.1	100
CSSEL ガーンジー・ベア・トラスト	セント・ピーター・ ポート	ガーンジー	米ドル	0.0	100
DLJ モーゲージ・キャピタル, Inc.	ウィルミントン	米国	米ドル	0.0	100
フィデス・トレジャリー・サービスAG	チューリッヒ	スイス	スイス・フラン	2.0	100
JSC「バンク・クレディ・スイス (モスクワ)」	モスクワ	ロシア	ロシア・ ルーブル	460.0	100
ライム・レジデンシャル・リミテッド	ナッソー	バハマ	米ドル	0.0	100
LLC「クレディ・スイス・セキュリティーズ (モスクワ)」	モスクワ	ロシア	ロシア・ ルーブル	727.0	100
メルバン・エクイティAG	ツーク	スイス	スイス・フラン	0.1	100
セレクト・ポートフォリオ・サービシング, Inc.	ユタ	米国	米ドル	0.0	100
ソーラー・インベストコ・リミテッド	ジョージタウン	ケイマン諸島	米ドル	0.0	100
SP ホールディング・エンタープライズ・ コーポレーション	ウィルミントン	米国	米ドル	0.0	100

会社名	所在地		通貨	名目資本 (単位：百万)	株式保有 比率(%)
SR リース・Co. ・リミテッド	ジョージタウン	ケイマン諸島	米ドル	0.0	100
PT クレディ・スイス・セキュリティス・インドネシア	ジャカルタ	インドネシア	インドネシア・ルピア	235,000.0	99
クレディ・スイス・ハイボデーケンAG	チューリッヒ	スイス	スイス・フラン	0.1	98
クレディ・スイス・インターナショナル	ロンドン	英国	米ドル	11,366.2	98 <sup>1</sup>
クレディ・スイス・セキュリティーズ (チャイナ)・リミテッド	北京	中国	人民元	1,089.0	51

<sup>1</sup> 残りの2%をクレディ・スイス・グループAGが直接的に保有。議決権の98%と株式持分の98%をクレディ・スイス・エイ・ジーが保有。



**重要な持分法適用投資**

会社名	所在地		株式保有 比率(%)
<b>2022年12月31日現在</b>			
<b>クレディ・スイス・エイ・ジー</b>			
スイスカードAECS GmbH	ホルゲン	スイス	50
ICBC クレディ・スイス・アセット・マネジメント Co., Ltd.	北京	中国	20
ヨーク・キャピタル・マネジメント・グローバル・ アドバイザーズ, LLC	ニューヨーク	米国	5 <sup>1</sup>
ホールディング・ヴェルデ・エンブレエンディメン トス・エ・パルティシパソエS.A.	サンパウロ	ブラジル	0 <sup>1</sup>

<sup>1</sup> 当行は、重要な非支配持分を保有している。

**41 米国GAAP及びスイスGAAPに基づく銀行法（真実かつ公正な概観）の重要な評価及び収益の認識の相違**

詳細については、クレディ・スイスの原文（英文）年次報告書の第 章 クレディ・スイス・グループ連結財務書類の注記43「米国GAAP及びスイスGAAPに基づく銀行法（真実かつ公正な概観）の間の重要な評価及び収益の認識の相違」を参照のこと。

[次へ](#)

## B 単独財務書類

## (1) 損益計算書

12月31日に終了した事業年度

	参照 注記	2022年		2021年	
		(百万スイス・ フラン)	(百万円)	(百万スイス・ フラン)	(百万円)
<b>損益計算書</b>					
利息及び割引収益		7,937	1,152,214	4,295	623,505
トレーディング活動による利息及び 配当金収益		1,488	216,013	1,825	264,935
金融投資による利息及び配当金収益		696	101,038	282	40,938
支払利息		(7,867)	(1,142,052)	(3,832)	(556,291)
<b>利息活動による総収益</b>		<b>2,254</b>	<b>327,213</b>	<b>2,570</b>	<b>373,087</b>
利息活動による債務不履行リスク及び 損失に関する引当金の(繰入額)/戻入額		(528)	(76,650)	(435)	(63,149)
<b>利息活動による純収益</b>	4	<b>1,726</b>	<b>250,563</b>	<b>2,135</b>	<b>309,938</b>
証券取引及び投資活動による手数料収益		1,886	273,791	2,425	352,037
貸出取引による手数料収益		661	95,957	817	118,604
その他のサービスによる手数料収益		205	29,760	237	34,405
支払手数料		(423)	(61,407)	(578)	(83,908)
<b>手数料及びサービス活動による純収益</b>		<b>2,329</b>	<b>338,101</b>	<b>2,901</b>	<b>421,138</b>
<b>トレーディング活動及び公正価値 オプションによる純収益/(損失)</b>	5	<b>(2,563)</b>	<b>(372,071)</b>	<b>(936)</b>	<b>(135,879)</b>
金融投資の処分益/(損失)		(49)	(7,113)	(15)	(2,178)
参加持分による収益		2,780	403,573	2,419	351,166
不動産による収益		37	5,371	45	6,533
その他の経常収益		1,536	222,981	1,553	225,449
その他の経常費用		(70)	(10,162)	(138)	(20,033)
<b>その他の経常純収益</b>		<b>4,234</b>	<b>614,650</b>	<b>3,864</b>	<b>560,937</b>
人件費	6	1,856	269,436	1,820	264,209
一般管理費	7	4,192	608,553	4,323	627,570
<b>営業費用合計</b>		<b>6,048</b>	<b>877,988</b>	<b>6,143</b>	<b>891,779</b>
参加持分の減損、有形固定資産の減価償 却及び無形資産の償却	1	12,379	1,797,059	12,884	1,870,370
引当金繰入額/(戻入額)及びその他の 評価調整並びに損失	8	287	41,664	120	17,420
<b>営業利益/(損失)</b>		<b>(12,988)</b>	<b>(1,885,468)</b>	<b>(11,183)</b>	<b>(1,623,436)</b>
特別利益	8	276	40,067	417	60,536
特別費用	8	(62)	(9,001)	0	0
法人税等	9	209	30,341	(243)	(35,276)
<b>当期純利益/(損失)</b>		<b>(12,565)</b>	<b>(1,824,061)</b>	<b>(11,009)</b>	<b>(1,598,177)</b>

## (2) 貸借対照表

	参照 注記	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
		(百万スイス・ フラン)	(百万円)	(百万スイス・ フラン)	(百万円)
<b>資産</b>					
現金及びその他の流動資産		38,566	5,598,626	89,636	13,012,458
銀行に対する預け金		62,363	9,053,237	78,931	11,458,413
借入有価証券及び売戻条件付取引	10	52,380	7,604,005	87,040	12,635,597
顧客に対する貸出金	11	117,543	17,063,717	153,874	22,337,889
抵当貸付	11	5,033	730,641	5,025	729,479
トレーディング資産	12	26,072	3,784,872	39,410	5,721,150
デリバティブ金融商品の正の再取得価額	13	7,390	1,072,806	6,432	933,733
金融投資	14	28,396	4,122,247	27,219	3,951,382
未収収益及び前払費用		3,067	445,236	2,482	360,312
参加持分		30,357	4,406,926	45,501	6,605,380
有形固定資産		1,672	242,724	1,954	283,662
無形資産		0	0	1	145
その他資産	15	5,524	801,919	1,708	247,950
<b>資産合計</b>		<b>378,363</b>	<b>54,926,957</b>	<b>539,213</b>	<b>78,277,551</b>
劣後債権合計		15,085	2,189,889	13,898	2,017,573
うち契約により強制転換及び/又は 消却対象となる債権		4,218	612,327	3,105	450,753
<b>負債及び株主持分</b>					
銀行からの預り金		54,307	7,883,747	53,582	7,778,499
貸付有価証券及び買戻条件付取引	10	52,646	7,642,620	93,155	13,523,311
顧客の預金		87,383	12,685,390	183,172	26,591,079
トレーディング負債	12	2,857	414,751	4,786	694,784
デリバティブ金融商品の負の再取得価額	13	4,994	724,979	5,065	735,286
公正価値で計上されるその他の金融商品 による負債	12, 18	43,725	6,347,558	50,262	7,296,535
社債及び不動産担保債券		111,770	16,225,651	118,959	17,269,278
未払費用及び繰延収益		3,338	484,577	3,536	513,321
その他負債	15	525	76214	652	94651
引当金	20	563	81731	544	78972
<b>負債合計</b>		<b>362,108</b>	<b>52,567,218</b>	<b>513,713</b>	<b>74,575,716</b>
株式資本	22	4,400	638,748	4,400	638,748
法定資本準備金		34,790	5,050,464	39,534	5,739,151
うち資本拠出準備金		34,790	5,050,464	38,970	5,657,275
法定利益準備金		0	0	3,461	502433
任意積立金		7,500	1,088,775	0	0
うち資本拠出準備金		7,500	1,088,775	0	0
前期繰越累積損失		(17,870)	(2,594,188)	(10,886)	(1,580,321)
当期純利益/(損失)		(12,565)	(1,824,061)	(11,009)	(1,598,177)
<b>株主持分合計</b>		<b>16,255</b>	<b>2,359,738</b>	<b>25,500</b>	<b>3,701,835</b>
<b>負債及び株主持分合計</b>		<b>378,363</b>	<b>54,926,957</b>	<b>539,213</b>	<b>78,277,551</b>
劣後負債合計		68,983	10,014,262	63,417	9,206,246
うち契約により強制転換及び/又は 消却対象となる負債		17,685	2,567,331	17,387	2,524,071

## オフバランス取引

	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	(百万スイス・フラン)	(百万円)	(百万スイス・フラン)	(百万円)
偶発債務	12,800	1,858,176	14,318	2,078,544
取消不能コミットメント	83,583	12,133,744	91,928	13,345,188
株式の一部払込及び追加支払いが必要な債務	2	290	9	1,307

偶発債務には、債務保証、履行関連保証及び第三者に対して発行されるコンフォート・レターが含まれる。表示金額がある偶発事象は、財務書類におけるオフバランス取引に含められる。一部の状況においては、クレディ・スイス銀行（以下、「当行（親会社）」という。）のエクスポージャーは金額で定義されていないが、子会社の支払能力又はサービスの提供といった特定の状況に関連している。

### 連帯責任

当行（親会社）は、国際的なカバード・ボンド・プログラムにおけるクレディ・スイス（シュヴァイツ）AGの役割に関連して生じる、クレディ・スイス（シュヴァイツ）AGの債務に関して連帯責任を負う契約上の取決めを締結した。

当行（親会社）はクレディ・スイス・グループAGのスイス付加価値税（VAT）グループの一員であるため、スイス付加価値税法に従い、連帯責任を負っている。

### 預金保険保証制度

スイス及び他の特定の欧州諸国においては、預金受入銀行及び証券ディーラーは、特定の制限又は預金受入銀行の強制清算が起こった場合に、保護対象預金の支払いを保証することが要求されている。

スイスにおいては、預金受入銀行及び証券ディーラーは、2022年12月31日まで適用されていた規則に基づき、共同で6十億スイス・フランを上限として金額を保証していた。スイス金融市場監督庁（以下、「FINMA」という。）による特定の事業の制限あるいは他の預金受入銀行の強制清算により支払いが求められる事由が生じた場合の当行（親会社）の拠出額は、保護対象預金全体に対する当行の保護対象預金の割合に応じて算出される。当行（親会社）に関するFINMAの見積りに基づいた、2021年7月1日から2022年12月31日までの期間の預金保険保証制度における当行の負担割合は42百万スイス・フランであった。この預金保険に関する保証は、取消不能コミットメントに反映されている。

2023年1月1日に、銀行及び貯蓄銀行に関するスイス連邦法（以下、「銀行法」という。）の一部改正が発効し、スイスの預金保険保証制度が改正された。なかでも、改正後の制度では連帯保証額が6十億スイス・フランと保護対象預金総額の1.6%のいずれか高い方の額に変更された。

また、この改正により、すべての加盟行は、HQLA証券又はスイス・フラン通貨の形で、各行の預金保険拠出額の50%に相当する担保を安全性が高い外部のカストディアンに預託することが義務付けられた。当行は、2023年11月末までにこの担保提供義務を遵守する必要がある。この新しい要件により、スイスの預金保険制度に基づき担保として提供されるHQLA証券又はスイス・フランが減少するが、これは各行の預金保険拠出額に適用される流出係数の引き下げにより部分的に補填される。

オフバランス取引の詳細については、注記25「関連当事者との債権債務」を参照のこと。

## (3) 株主持分変動計算書

	株式資本 (百万スイス・ フラン)	法定資本 準備金 (百万スイス・ フラン)	法定利益 準備金 (百万スイス・ フラン)	任意積立金 (百万スイス・ フラン)	前期繰越 累積損失 (百万スイス・ フラン)	純利益/ (損失) (百万スイス・ フラン)	株主持分 合計 (百万スイス・ フラン)
<b>2022年</b>							
<b>期首残高</b>	<b>4,400</b>	<b>39,534</b> <sup>1</sup>	<b>3,461</b>	<b>0</b>	<b>(10,886)</b>	<b>(11,009)</b>	<b>25,500</b>
純損失の処分	-	-	-	-	(11,009)	11,009	-
資本の増加/ (減少)	-	-	-	-	-	-	-
資本抛出	-	3,890 <sup>2</sup>	-	-	-	-	3,890
準備金の振替 <sup>4</sup>	-	(8,064)	(3,461)	7,500	4,025	-	-
2021事業年度に 係る分配	-	(570)	-	-	-	-	(570)
純利益/(損失)	-	-	-	-	-	(12,565)	(12,565)
<b>期末残高</b>	<b>4,400</b>	<b>34,790</b> <sup>1</sup>	<b>0</b>	<b>7,500</b> <sup>3</sup>	<b>(17,870)</b>	<b>(12,565)</b>	<b>16,255</b>
	株式資本 (百万円)	法定資本 準備金 (百万円)	法定利益 準備金 (百万円)	任意積立金 (百万円)	前期繰越 累積損失 (百万円)	純利益/ (損失) (百万円)	株主持分 合計 (百万円)
<b>2022年</b>							
<b>期首残高</b>	<b>638,748</b>	<b>5,739,151</b> <sup>1</sup>	<b>502,433</b>	<b>0</b>	<b>(1,580,321)</b>	<b>(1,598,177)</b>	<b>3,701,835</b>
純損失の処分	-	-	-	-	(1,598,177)	1,598,177	-
資本の増加/ (減少)	-	-	-	-	-	-	-
資本抛出	-	564,711 <sup>2</sup>	-	-	-	-	564,711
準備金の振替 <sup>4</sup>	-	(1,170,651)	(502,433)	1,088,775	584,309	-	-
2021事業年度に 係る分配	-	(82,747)	-	-	-	-	(82,747)
純利益/(損失)	-	-	-	-	-	(1,824,061)	(1,824,061)
<b>期末残高</b>	<b>638,748</b>	<b>5,050,464</b> <sup>1</sup>	<b>0</b>	<b>1,088,775</b> <sup>3</sup>	<b>(2,594,188)</b>	<b>(1,824,061)</b>	<b>2,359,738</b>

1 期首時点で38,970百万スイス・フラン及び期末時点で34,790百万スイス・フランの資本抛出準備金を含む。資本抛出準備金からの分配はスイス源泉所得税の課税対象外である。

2 2022年11月25日及び2022年12月9日における、クレディ・スイス・グループAGによる資本抛出準備金への現金による拠出金1,730百万スイス・フラン及び2,160百万スイス・フランを表している。

3 期末時点で7,500百万スイス・フランの資本抛出準備金を含む。資本抛出準備金からの分配は、スイス源泉徴収税の課税対象外である。

4 2022年4月29日の臨時株主総会で承認された、法定準備金の任意積立金及び累積損失への振替。

## (4) 財務書類注記

## 1 企業概要、事業展開及び後発事象

## 企業概要

クレディ・スイス・エイ・ジー（以下、「当行（親会社）」という。）は株式会社（公開の有限責任会社）として設立されたスイスの銀行であり、チューリッヒ（スイス）に登記上の事務所を有する。

当行（親会社）はスイスに本社を置くクレディ・スイス・グループAG（以下、「当グループ親会社」という。）の完全所有子会社である。

## 従業員数

12月31日現在	2022年	2021年
従業員数（正社員）		
スイス	5,680	5,480
海外	3,800	3,950
総従業員数	9,480	9,430

## 事業展開

## クレディ・スイス・グループの戦略見直し

2022年10月27日、クレディ・スイスは、取締役会及び業務執行役員会が実施した戦略見直しに基づき、インベストメント・バンク部門の再編、コスト改革の加速、資本の増強・再配分に焦点を当てた一連の断固たる措置を発表した。この改革は、事業売却、事業撤退、資本政策及び既存の資源を通じた資金の調達を意図している。当グループがこれらの措置を実施するにあたり、当グループが撤退又は譲渡を計画中の事業活動及び関連インフラに関連して、資産の減損及び負債の評価によるものを含むストラクチャリング費用が発生する見込みである。

## 財務報告に係る内部統制

当行（親会社）の取締役会には、スイスの法律に準拠した外部報告目的の財務報告の信頼性及び財務書類の作成に関し、合理的な保証を与えることを目的として整備されるプロセスである、財務報告に係る十分な内部統制を整備し維持する責任がある。財務報告に係る内部統制には固有の限界があることから、虚偽表示を防止又は発見できない可能性がある。また、将来の期間における有効性の評価の予測には、状況の変化により統制が不十分なものになるリスク、又は方針若しくは手続への遵守の程度が低下するリスクが存在する。

取締役会は、2022年12月31日現在の財務報告に係る内部統制の評価と判定を行った。その検討及び評価に基づき、取締役会は、財務書類の重要な虚偽表示のリスクを識別し分析するための有効なリスク評価プロセスを整備・維持していなかったことから、当行（親会社）の財務報告に係る内部統制が2022年12月31日現在有効ではなかったという結論を下した。この開示すべき重要な不備が、勘定残高又は開示の虚偽表示をもたらす、それが、防止又は発見し得ない年次財務書類の重大な虚偽表示をもたらす可能性がある。

結果として、法定監査人であるプライスウォーターハウスクーパース・アーゲー（以下、「PwC」という。）は、2022年12月31日現在の財務書類作成のために整備された内部統制の存在について、限定付意見を表明している。

財務報告に係る内部統制に関しては、この開示すべき重要な不備があるものの、当行（親会社）は、2022年12月31日現在の当行の財務書類が、当該財務書類に関するPwCの報告書に記載されているとおり、スイス法に準拠していることを確認している。

当行（親会社）の取締役会及び業務執行役員会は、ここ数年にわたり、投資と経営資源の追加投入を行い、財務報告を取り巻く統制環境の改善に継続的に取り組んできた。経営陣は、強力な内部統制環境を維持し、開示すべき重要な不備を最優先で確実に是正するための施策を実施することを約束している。当行（親会社）の取締役

会及び業務執行役員会は、リスクと統制の枠組みの強化を含めた、上述の開示すべき重要な不備に対処するための是正計画を策定中であり、これは経営陣がこれまで内部統制に注いできた相当な注力に基づいている。

上述の事項を除き、本報告書の対象期間中に、当行（親会社）の財務報告に係る内部統制に重要な影響を与えた、又は重要な影響を与える可能性が相当に高いと考えられる、当行（親会社）の財務報告に係る内部統制の変更はなかった。

### 参加持分の評価

当行（親会社）の子会社への参加持分の帳簿価額は、少なくとも12月31日時点の年一度に加え、参加持分の価値が減損している可能性を示唆する事象又は状況が発生した時点で減損の可能性を検討している。2022年には、市況や経済の悪化に加え、2022年10月27日に発表した、主にインベストメント・バンク部門を中心とする戦略の見直し、組織変更及び事業撤退計画というトリガーイベントが発生した。

実施した検討（クレディ・スイスが指名した外部の評価専門家の支援を含む。）に基づき、当行（親会社）は2022年度に参加持分に対する11.9十億スイス・フランの減損を計上した。これは、損益計算書の参加持分の減損、有形固定資産の減価償却及び無形資産の償却の項目に反映されている。計上されている減損は、クレディ・スイス・ホールディングス（米国）、Inc.に関して10.8十億スイス・フラン、及びその他の事業体に関して1.1十億スイス・フランとなっている。

### 増資

2022年11月23日、当グループは臨時株主総会を開催し、株主により2件の増資が承認された。当グループは、2022年11月25日に、462,041,884株の新株発行による適格投資家を対象とした株式募集を実施し、1.76十億スイス・フランの総手取額を得て、第1回増資を完了した。当グループは、2022年12月9日にライツ・オフアリングによる第2回増資を完了した。権利行使期間の終了時まで、98.2%の権利が行使され、新株872,989,594株が発行された。新株引受権が行使されなかった残りの16,378,864株は市場で売却された。ライツ・オフアリングの結果、当グループの総手取額は2.25十億スイス・フランとなった。この増資により1,351,410,342株が新たに発行され、当グループの総手取額は4.0十億スイス・フランとなった。クレディ・スイス・グループAGは、当行（親会社）に3.89十億スイス・フランの出資を行った。

### 2022年度第4四半期の流動性問題

2022年度第4四半期初頭において、クレディ・スイスでは、現金預金の引出しが大幅に増加し、満期定期預金の継続も行われない状況が発生し始めた。当該四半期中にこれらの流出はかなり低い水準に落ち着いたが、年末までに回復はしなかった。クレディ・スイス・グループはまた、通常の慣行として、2022年10月27日に行った戦略発表の直前の期間において資本市場への当グループのアクセスを制限したことから、これらの動向は当行（親会社）にも悪影響を及ぼした。

### 2022年度第4四半期の運用資産における流出

当グループに関する従前の開示のとおり、クレディ・スイスでは、2022年度第4四半期の初めに、2022年度第3四半期に生じた際の比率を大幅に上回る水準の預金及び資産流出純額が生じた。グループレベルでは、当四半期中の約3分の2の資産流出純額が2022年10月に集中していた。当行（親会社）は資産流出純額による影響を受け、年間の資産流出純額は、2021年度末現在に計上された運用資産の約14%を占めた。

詳細については、注記28「運用資産」を参照のこと。

### オールファンズ・グループ

当行（親会社）は、2022年度第4四半期に、オールファンズ・グループ・ピーエルシー（以下、「オールファンズ・グループ」という。）の株式資本の約8.6%に相当するオールファンズ・グループへの参加持分のすべて

を、アクセラレーティッド・ブックビルディング方式での募集により機関投資家に売却した。この取引完了により、当行（親会社）が保有するオールファンズ・グループの持分はなくなった。

### **サプライチェーン・ファイナンス・ファンドに関する事案**

従前の報告のとおり、2021年3月上旬、当行の一部の子会社が管理する4つのサプライチェーン・ファイナンス・ファンド（以下、「SCFF」という。）の取締役会は、ファンドの投資家の利益を保護するため、これらのファンドの償還及び申込を停止し、SCFFを終了し、清算を進めることを決定した。

2021年度第4四半期から、当行は、この事案の影響を受けた顧客に対し、一定の条件を満たすことにより、現在及び将来の取引から生じる一定の手数料を四半期ごとに払い戻すことができる手数料免除プログラムを導入した。当行（親会社）は、この手数料免除プログラムに関連して、2022年度にマイナス74百万スイス・フランの収益を計上した。

### **後発事象**

#### **証券化商品グループ**

2022年11月15日、クレディ・スイスは証券化商品グループ（以下、「SPG」という。）の大部分を、アポロ・グローバル・マネジメントの関連会社が管理する事業体及びファンドに売却するための最終的な取引契約を締結したことを発表した。この取引は、2023年度上半期を通じて段階的なクロージングが行われ、SPG事業からの管理された撤退及び当行のリスク軽減のための重要なステップとなっている。2023年2月7日、両当事者は当該取引の初回クロージングを完了し、当該取引に関連する資産及び専門家の大部分は現在、資産担保金融及び資本市場ソリューションに特化した新生の独立型クレジット会社であるアトラス・SP・パートナーズの一部であるか、又は同社により管理されている。2023年2月23日、両当事者は当該取引の第2回クロージングを完了し、資産がさらに移転された。

#### **CSファースト・ポストン**

2023年2月9日、当グループは投資銀行業務を行うThe Klein Group LLC及び登録証券会社であるM. Klein & Company LLC（以下、「売主」という。）の取得を通じ、資本市場及びアドバイザリー事業のリーディングカンパニーとしてCSファースト・ポストンの分社化をさらに進めるための措置を講じたことを発表した。取得価額は175百万米ドルである。当グループと利害を一致させるため、売主は転換社債と新株予約権を取得する予定である。転換社債は毎年支払われ、売主は、適格新規株式公開又は他の流動性イベントにおいて、その時点のCSファースト・ポストンの評価額から慣習的なディスカウントを控除した金額でCSファースト・ポストンの株式に転換し、その株式を引き受ける権利を持つことになる。転換社債の元本は100百万米ドルとなる見込みで、残額はクロージング時に売主が支払うべき税金に応じて現金で支払われる。当グループにとって本取引の正味現在価値は約210百万米ドルとなる見込みで、これには利息費用、債券の年間支払額及び本取引に関して将来支払われる可能性のある他の支払いも含まれている。本取引は2023年度上半期に完了する予定である。



## 2 会計方針及び評価方針

### 重要な会計方針及び評価方針の要約

#### 会計方針

当行（親会社）の単独財務書類は、信頼性のある法定単独財務書類の作成（Statutarischer Einzelabschluss mit zuverlässiger Darstellung）を行うための、銀行及び貯蓄銀行に関するスイス連邦法（以下、「銀行法」という。）、同法施行令（銀行法施行令）、スイス連邦金融市場監督機構による会計に関する規則（FINMA会計規則）並びにFINMA通達2020/1号「会計処理 - 銀行」（以下、「スイスGAAP」という。）の会計規則に従っている。注記19で示されている無担保の上位社債及び仕組債に関する補足情報はこれらの規定の下では開示を要求されない。

当行（親会社）の事業年度は12月31日に終了する。

クレディ・スイス・エイ・ジー及びその子会社（以下、「当行」という。）の連結財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準（以下、「米国GAAP」という。）に準拠して作成されており、特定の重要な部分についてスイスGAAPとは異なっている。

当行の会計方針及び評価方針の詳細については、クレディ・スイスの原文（英文）年次報告書の第 章 クレディ・スイス銀行連結財務書類の注記1「重要な会計方針の要約」を参照のこと。

米国GAAPとスイスGAAPのもとでの銀行法（真実かつ公正な概観）の重要な評価及び収益認識の相違に関する情報は、クレディ・スイスの原文（英文）年次報告書第 章クレディ・スイス銀行連結財務書類の注記41「米国GAAPとスイスGAAPのもとでの銀行法（真実かつ公正な概観）の重要な評価及び収益の認識の相違」を参照のこと。

クレディ・スイス・エイ・ジーは、米国GAAPに基づく自社の連結財務書類を作成するだけでなく、クレディ・スイス・グループAGが発行する年次報告書の範囲にも含まれており、かかる年次報告書は当グループの経営者報告書及び米国GAAPに基づく連結財務書類を含んでいる。当行（親会社）には上場株式会社はない。したがって、当行（親会社）は経営者報告書、キャッシュ・フロー計算書及び財務書類の特定の注記など、単独財務書類における特定の開示を免除されている。

過年度の財務書類は、当事業年度の表示に一致させるために一部分類変更されているが、当期純利益/（損失）にも株主持分合計にも影響はない。

#### 取引の記録

社債や仕組債の発行のように約定日基準会計についての特定の指針が定められていない限り、取引は一般的に法的拘束力が生じる取引日基準で認識される。

#### 外貨換算調整

当行（親会社）の報告通貨はスイス・フラン（CHF）である。当行（親会社）の支店は、スイス・フラン以外の機能通貨を有することが可能である。

関連する本店又は支店の機能通貨以外の通貨建ての取引は、その関連する本店又は支店の機能通貨で再測定することにより、取引日の為替レートで計上されている。貸借対照表日現在、未収金及び未払金などの貨幣性資産及び負債は、期末の直物為替レートで計上されている。外貨換算差額により生じた損益は損益計算書の中の、トレーディング活動及び公正価値オプションによる純収益/(損失)に計上されている。非貨幣性資産及び負債は、取得時の為替レートで計上されている。

スイス・フラン以外の機能通貨建ての外国支店の資産及び負債は期末の直物為替レートでスイス・フラン相当に換算されるが、収益及び費用は期中の加重平均為替レートで換算されている。外貨換算の影響はすべて、トレーディング活動及び公正価値オプションによる純収益/(損失)として損益計算書において認識される。

下表は当行（親会社）の単体財務書類の作成にあたって適用された外国為替レートをまとめたものである。

## 外国為替レート

12月31日現在	期末レート	
	2022年	2021年
1米ドル / 1スイス・フラン	0.92	0.91
1ユーロ / 1スイス・フラン	0.99	1.03
1英ポンド / 1スイス・フラン	1.12	1.24
100円 / 1スイス・フラン	0.70	0.79

### 現金及びその他の流動資産

現金及びその他の流動資産はその額面金額から必要な貸倒引当金を控除した額で認識されている。

### 銀行に対する預け金

銀行に対する預け金及び未収利息は額面金額から必要な貸倒引当金を控除した額で認識されている。

### 有価証券貸借取引、買戻条件付取引及び売戻条件付取引

有価証券貸借取引、買戻条件付取引及び売戻条件付取引は、交換された現金の額面金額から貸倒引当金を控除した額で計上されている。

### 顧客に対する貸出金及び抵当貸付

顧客に対する貸出金及び抵当貸付と未収利息は、額面金額から必要な貸倒引当金を控除した額で認識されている。

### 貸倒引当金及び未収利息不計上金融資産

銀行に係るスイスGAAPの法定会計規則で認められており、米国GAAPに準拠する現在予想信用損失（以下、「CECL」という。）の要件は、償却原価又は貸倒引当金控除後の額面価額で測定される、すべての金融資産及びオフバランスシート・エクスポージャーに適用される。予想信用損失額は、報告日現在入手可能な将来の経済状況に関する合理的かつ裏付け可能な予測を取り入れた、将来予測的な全期間CECLモデルに基づいている。予想信用損失額は、早期償還の影響を考慮したうえで、金融資産の契約期間にわたって見積もられる。これには、マクロ経済要因（以下、「MEF」という。）の変動及び将来予測的な債務者固有の特性の変化が予想信用損失額にどのように影響するかに関する相当の判断が必要となる。

当行（親会社）は、類似のリスク特性が存在する場合、集合的（プール）に金融資産の予想信用損失を測定している。類似のリスク特性がない金融資産の予想信用損失は個別に評価している。予想信用損失額は、過去の頻度、現在の傾向と状況のほか、国内総生産（以下、「GDP」という。）、失業率、金利などのMEF予測に基づく、潜在的な信用損失の確率加重された見積りである。

報告日現在の正常金融資産の貸倒引当金は、通常、デフォルト確率（以下、「PD」という。）、デフォルト時損失率（以下、「LGD」という。）及びデフォルト時エクスポージャー（以下、「EAD」という。）の推計による、PD/LGDアプローチを使用して測定される。報告日現在信用減損している金融資産については、当行（親会社）は通常、割引キャッシュ・フロー・アプローチを適用し、帳簿価額総額と見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額を測定している。

貸倒引当金は金融資産の償却原価又は額面価額からそれぞれ控除される。貸倒引当金の変動は、損益計算書の「利息活動による債務不履行リスク及び損失に関する引当金の(繰入額)/戻入額」、又はオフバランスシート信用エクスポージャーに対する引当金の場合は、「引当金繰入額/(戻入額)及びその他の評価調整並びに損失」に計上される。

金融資産から生じた未収利息は、貸借対照表上の未収収益及び前払費用に計上される。現在予想信用損失は、未収受取利息に基づいて計算され、回収不能の未収受取利息は、関連する受取利息を戻し入れることにより償却される。

元本残高の回収が不可能であることが確実である場合に金融資産は貸倒償却される。貸倒償却に係る損失額が貸倒引当金累計額を上回る場合、その差額は追加の信用損失となる。信用損失の追加額は、まず貸倒引当金繰入額の増加として認識され、その後、帳簿価額総額に対して引当金が計上される。回収した担保は、当初に公正価値で測定されるが、その後の測定は担保の性質により異なる。

以前に貸倒償却された金融資産の回収見込額は、貸倒引当金に反映させなければならない。このため、以前に貸倒償却された総額を上回って回収見込額を計上することはできない。従って、以前に貸倒償却された金融資産に係る回収見込額により、貸倒引当金残高全体ではマイナス残高となる可能性もある。

当行（親会社）の貸出金ポートフォリオは、貸借対照表上の顧客に対する貸出金、銀行に対する預け金及び抵当貸付に反映されている。貸出金の元本及び/又は利息の契約上の支払が支払期日より90日超期日経過している場合に、貸出金は不良債権に分類され、信用減損しているとみなされる。ただし、経営陣は、貸出金の元本及び/又は利息の契約上の支払の期日経過が90日未満の場合であっても、不良債権に分類するべきであると判断する場合もある。当行（親会社）は回収上、未収受取利息を引き続き発生主義で貸出金の未払元本残高に追加計上する。ただし引当金を計上することにより、受取利息の認識は発生しない。利息回収が疑わしく、未収利息の更なる計上が不適切と判断された場合、貸出金はさらに利息未稼得貸出金へと格下げされる。通常、延滞していた元利払いが貸出条件に基づいて履行され、一定の業績基準が満たされた場合にのみ、不良貸出金及び利息未稼得貸出金は正常貸出金に再分類される。不良貸出金及び利息未稼得貸出金に関して回収された利息は、現金主義又は原価回収法、あるいはその両者の組み合わせにより会計処理される。

### **トレーディング資産及び負債**

トレーディング活動として適格とみなされるには、ポジション（資産及び負債）が、ポジションを増やす、減らす、閉じる、又はリスク・ポジションをヘッジする継続的な意思を含む、市場価格の変動から収益を実現する目的で、積極的に管理されていなければならない。また、トレーディング・ポジションは、裁定取引からの収益を得る目的で保有されるポジションを含んでいる。トレーディング・ポジションとしての指定は取引の結果に基づいて実施され、適切に文書化されなければならない。

トレーディング有価証券は公正価値で計上され、公正価値の変動はトレーディング活動及び公正価値オプションによる純収益/(損失)として損益計算書に計上されている。公正価値は、価格効果が高く流動的な市場における価格又は、評価モデルを利用して計算された価格のいずれかを使用して決定されている。

トレーディング・ポジションからの利息及び配当収入は利息活動による総収益に計上されている。借換えコストはトレーディング活動及び公正価値オプションによる純収益に計上されない。

トレーディング資産と金融投資及び参加持分の間の分類変更は認められている。金融投資と参加持分の間の分類変更は帳簿価額で計上される。トレーディング資産と金融投資又はトレーディング資産と参加持分の間の分類変更は、分類変更を行うという決定がなされた時点で有効な公正価値で計上される。結果として生じた収益又は損失は、当該資産の処分損益の認識と同一の会計方針を適用して認識される。

### **デリバティブ金融商品及びヘッジ会計**

デリバティブ金融商品はトレーディング目的及びヘッジ目的の商品で構成されている。

当行（親会社）の自己勘定取引から生じるデリバティブ契約残高の正及び負の再取得価額は、貸借対照表の別個の項目として計上され、関連する公正価値変動はトレーディング活動及び公正価値オプションによる純収益に計上される。

顧客勘定の取引から生じるデリバティブ金融商品の再取得価額は、取引の顧客又はその他の取引相手方（例えば、取引所、取引会員、当該商品の発行者又はブローカー）がその義務を果たすことができなくなり、契約の残存期間中に当行（親会社）が損失に対するエクスポージャーにさらされるリスクが存在する場合にのみ認識される。

ヘッジ会計はスイスGAAPによる銀行向けの法定会計規則で認められているとおり、米国GAAPに準拠して適用が判断され、有効性が検証され、開示されている。ヘッジ関係においてヘッジに利用する商品として使用されるデリバティブ金融商品は、常に公正価値で計上される。

公正価値ヘッジについては、ヘッジ商品の評価の結果として生じる利益及び損失は、ヘッジ対象項目からの利益及び損失が認識される項目と同一の損益計算書の項目に計上される。ヘッジ対象項目のヘッジされたリスクの公正価値から生じる評価の影響は、ヘッジ対象項目の帳簿価額の調整としては計上されず、その他資産又はその他負債に含まれる補完勘定に計上される。

キャッシュ・フロー・ヘッジについては、ヘッジ商品の評価の結果として生じる利益及び損失は繰り延べられ、その他資産又はその他負債に含まれる補完勘定に計上される。繰り延べ額は、ヘッジ対象取引又はヘッジ対象項目からのキャッシュ・フローが損益として認識された場合、同じ期間の損益計算書に計上される。

### **公正価値で計上されるその他の金融商品及び公正価値で計上されるその他の金融商品による負債**

トレーディング・ポートフォリオに含まれない金融商品は、以下のすべての条件を満たす場合に、公正価値で測定され、公正価値で計上されるその他の金融商品又は公正価値で計上されるその他の金融商品による負債に分類される。

当該金融商品は、公正価値で評価され、かつ、そのトレーディング・ポジションに応じたリスク管理（様々なリスクの適切な認識、測定及び制限を確保する文書化されたリスク管理及び投資戦略を含む）の対象となっている。

資産側の金融商品と負債側の金融商品との間の経済的ヘッジ関係が存在し、これらの金融商品の公正価値評価からの利益及び損失の大部分は相殺される（会計上のミスマッチの回避）。

当初認識後の発行済みの負債性金融商品の公正価値に係る自己の信用スプレッドの変動の影響は、損益計算書には反映されない。自己の信用スプレッドの変動の影響は、補填勘定において認識される。

公正価値の変動は、トレーディング活動及び公正価値オプションによる純収益に計上される。

### **金融投資**

売買目的有価証券の要件を満たさない持分証券は金融投資に含められ、低価法（LOCOM）で測定される。評価調整はその他の経常収益又はその他の経常費用に計上される。

売買目的有価証券の要件を満たさない負債証券は金融投資に含められ、さらに、当行（親会社）に満期まで保有する意図がある満期保有負債証券と、当行（親会社）に満期まで保有する意図がない売却可能負債証券とに分類される。

満期保有負債証券は、貸倒引当金控除後の償却原価で測定される。債務不履行リスクに関連する貸倒引当金は、損益計算書の「利息活動による債務不履行リスク及び損失に関する引当金の繰入額/(戻入額)」に計上される。満期保有負債証券が当初の満期到来前に売却又は返済された場合、実現利益又は損失のうち利息分は繰延べられ、当該負債証券に係る当初の残存期間にわたって償却される。

売却可能負債証券は、償却原価と市場価値のいずれか低い方（LOACOM）で測定される。信用関連及び市場関連の評価調整は、その他の経常収益又はその他の経常費用に計上される。

## 参加持分

当行（親会社）が持分を有する企業の持分証券は、その証券が永久的に投資する目的で保有されている場合には議決権株式の保有割合に関係なく、又は、その持分証券が銀行又は金融市場のインフラ企業におけるものである場合には共同組織の特定参加持分において、参加持分として適格である。参加持分はスイスに拠点を置く当行（親会社）及びその外国支店によって保有される。

参加持分は取得費用から減損を控除して測定される。参加持分の取得に関連するのれん及び無形資産は、スイスGAAPのもとで参加持分の取得原価に含まれており、個別には識別、記録されない。各貸借対照表日に、又は、事実又は状況により減損見直しのトリガーとなる事象が発生したことが示された時には随時、各参加持分について個別に減損の評価が行われる。帳簿価額が参加持分ポートフォリオの公正価値を超過する場合に、減損が計上される。参加持分の公正価値が大幅に回復し持続可能であると考えられる場合には、過年度の減損は、参加持分の取得原価を上限として戻し入れられる。

参加持分から受領した配当金は、通常、受取配当金として計上される。参加持分からの配当が払込資本からの資本返済の形で行われる場合、又は配当が持続的な利益から生じるものではなく、各参加持分に以前拠出された資本の返済を意味する場合、その配当は各参加持分の帳簿価額の減少として計上される。

## その他資産及びその他負債

その他資産及びその他負債は通常取得原価又は額面価格で計上される。その他資産及びその他負債は補填勘定の純額を含む。補填勘定資産及び負債は、当期の損益計算書に認識されない資産及び負債の帳簿価額の変動を含む。特に、補填勘定はヘッジの有効性、信用スプレッドの変動の影響と、満期保有目的の負債証券の売却からの繰延収益又は損失を記録するために使用される。補填勘定資産及び負債の総額は相殺され、その他資産又はその他負債に純額として計上されている。

## 銀行からの預り金

銀行からの預り金はその額面価格で認識されている。

## 顧客の預金

顧客からの預金についての債務はその額面価格で認識されている。

## 社債及び不動産担保債券

社債及び不動産担保債券は償却原価で計上されている。社債発行費用はそれぞれ、未収収益及び前払費用に計上される。

## 引当金

引当金は貸借対照表日より前の過去事象に関連する特定のリスクをカバーするために計上される。さらに、起こりうる債務に対する引当金、及びオフバランスシート信用エクスポージャーに対する予想信用損失引当金が計上される。引当金は、金額、期限の一方又は双方が不確定であるが合理的に見積り可能な、起こりうる債務を表す。時間の要素が重大な影響を与える場合には、引当金の額は割り引かれる。

経済的に必要とされなくなった引当金、起こりうる同一の性質の債務をカバーするために同じ報告期間に使用されない引当金は収益として戻し入れられる。

税項目を通じた、税金引当金

人件費を通じた、年金給付債務に対する引当金

「引当金繰入額/(戻入額)及びその他の評価調整並びに損失」項目を通じた、オフバランスシート信用エクスポージャーに関連する現在の信用損失及び予想信用損失に対する引当金及び訴訟引当金を含むその他の引当金

### 手数料収益

手数料収益は、契約が存在し、サービスが提供され、収益が固定又は確定可能で、回収可能性が合理的に保証される場合に認識される。該当する場合には、手数料はサービス期間にわたり比例して認識され、貸借対照表にそれぞれ、未収収益及び前払費用と未払費用及び繰延収益の項目に未収計上されるか繰り延べられる。

手数料収益及び手数料費用は一般に損益計算書に総額ベースで計上されている。

### 法人税会計

法人税は各税管轄地の税法に基づいており、課税対象利益が生み出された期間に費用計上される。

税金引当金は損益計算書の税金項目に認識され、貸借対照表の引当金に含まれる。

単独法定財務書類に係る会計規則に従って、繰越欠損金に係る繰延税金資産は認識されない。スイスGAAPにもとづく資産や負債の帳簿価額と税務報告目的の各価額（すなわち、その税務基準額）との間の一時差異に対する繰延税金項目も認識されない。

### 特別利益及び費用

特別利益又は費用の認識は、固定資産又は参加持分の処分など非経常かつ営業外の取引、参加持分に係る過年度の減損の戻入れ、又は、過年度の営業外取引に関する誤謬の修正を行う、他の会計期間に係る利益又は費用などに限定される。

### 偶発債務及び取消不能のコミットメント

偶発債務は、潜在的最大支払額でオフバランス取引として計上される。取消不能のコミットメントは、6週間以内の通知期間をもって解約可能な取消不能ローン・コミットメントを除き、その額面価格でオフバランス取引として計上される。必要に応じて、関連する引当金が貸借対照表の引当金の項目に計上される。

取消不能ローン・コミットメントの未使用額の予想信用損失は、貸出が実行された場合に当行（親会社）が支払う契約上のキャッシュ・フローと、当行（親会社）が受け取りを見込むキャッシュ・フローとの差額に基づき、予想信用損失引当金を見積もるために算定される。信用保証に係る予想信用損失は、信用保証の偶発性に基づいて認識される。オフバランスシート信用エクスポージャー引当金は貸借対照表の引当金の中に認識される。

### 自己資本比率の開示

当グループ及び当行（親会社）の自己資本比率は、公表資料である「第3の柱及び規制上の開示 - クレディ・スイス・グループAG」及び「規制上の開示 - 子会社」にそれぞれ開示されている。

詳細については、[credit-suisse.com/regulatorydisclosures](http://credit-suisse.com/regulatorydisclosures)を参照のこと。

### 過年度情報

2022年の損益計算書項目の「引当金繰入額/(戻入額)及びその他の評価調整並びに損失」には、予想信用損失手法の対象となるローン・コミットメントの訂正による影響を反映した、2021年に関連する37百万スイス・フランの追加費用が含まれている。

詳細については、注記8「引当金繰入額/(戻入額)及びその他の評価調整並びに損失、並びに特別利益及び費用」並びに注記20「引当金及び貸倒引当金」を参照のこと。

2021年12月31日に終了した年度において、その他の担保で付保されている顧客からの預り金の帳簿価額は、担保の再評価により7,949百万スイス・フラン増加して79,239百万スイス・フランから87,188百万スイス・フラン

に修正され、対応する無担保エクスポージャーが同額減少した。これに伴い、その他の有担保貸出金及び債権に対する貸倒引当金が145百万スイス・フラン増加して459百万スイス・フランから604百万スイス・フランに修正され、対応する無担保貸出金及び債権に対する貸倒引当金が同額減少した。

詳細については、注記11「担保並びに減損貸付金及び債権」を参照のこと。

2021年12月31日に終了した年度において、「金利商品 - 購入及び売却オプション（OTC）」の想定元本は162,050百万スイス・フランから214,558百万スイス・フランに修正され、対応する正の再取得価額は1,265百万スイス・フランから1,736百万スイス・フラン、負の再取得価額も1,074百万スイス・フランから1,545百万スイス・フランへ修正された。さらに、「貴金属商品 - 購入及び売却オプション（OTC）」の想定元本は、10,560百万スイス・フランから11,442百万スイス・フランに修正された。正負の再取得価額の修正に伴い、モデル・ベースの再取得価額の開示及びマスター・ネットリング契約考慮前の再取得価額の開示に対応する修正が行われた。

詳細については、注記13「デリバティブ金融商品」を参照のこと。

2021年度年次報告書に記載のとおり、当行（親会社）は過年度の財務書類に対し重要でない会計上の問題を特定している。当行（親会社）は、特定の有価証券貸借取引のいくつかの表示に係る貸借対照表上の純額の処理に関して、この会計上の問題を特定している。その結果、有価証券貸借取引、買戻条件付売渡契約及び売戻条件付買入契約に関する資産及び負債に関する貸借対照表の残高並びにこれらの取引に関する関連注記の開示は総額で表示され、過年度の財務書類は修正されている。2022年6月30日に終了した四半期から、当行（親会社）はこれらの有価証券貸借取引を単一の勘定単位として表示しており、その結果、当該取引は総額表示されなくなっている。当行（親会社）は、過年度の財務情報の修正は行っておらず、引き続き総額で表示している。

### 3 リスク管理、デリバティブ及びヘッジ取引

#### リスク管理

#### ガバナンス

当行（親会社）及びその連結子会社（以下、「当行」という。）のリスク・ガバナンスの枠組みは、「3層の防御ライン」ガバナンス・モデルに基づくもので、各ラインが明確な責任を伴う特定の役割を負っており、リスクを特定、評価及び軽減するため、密に連携して業務を行う。

第1の防御ラインは、顧客、従業員若しくはその他の第三者又は事象から、当行に流入するリスクを許容し、取締役会のリスク選好に沿いフロント・トゥ・バック基準においてリスクを特定、測定、管理及び報告する責任を負う機能若しくは事業分野である。第1の防御ラインは、当該活動に内在するリスクを管理する全面的な責任を負う。

第2の防御ラインは、独立したリスク管理、コンプライアンス及びコントロール機能で構成され、リスク管理の枠組み及び関連するコントロールの基準を確立し、第1の防御ラインが実行する活動、プロセス及びコントロールに対して独立した正当性評価を提供する責任を負う。これに関連し、例えばリスク機能（リスク所管）は、当行全体にわたるリスク選好の枠組みの明確化及び設計に関する責任を負う。第2の防御ラインは、リスクの特定、測定、管理及び報告の責任を遂行し補完することが可能であり、第1の防御ラインは、当該活動に関連するリスク管理に対する全体的な説明責任を負う。第2の防御ラインにおける独立したリスク管理は、リスク機能及びコンプライアンス機能に限定されない。代わりに、直面したリスクに関連して第1の防御ラインにより実行されたプロセス及びコントロールに対する、すべての関連する基準設定並びに独立したレビュー及び正当性評価の活動により構成される。

第3の防御ラインは内部監査機能で、これは、リスク管理、コンプライアンス及びガバナンスの実務をはじめとする様々な機能や業務全体のコントロールの有効性を監視するものである。

当行のリスク管理は、当グループの全般的なリスク管理ガバナンスに沿ったものである。当行の取締役会及び業務執行役員会のメンバーは全員、当グループの取締役会及び業務執行役員会のメンバーでもある。当行のガバナンスには委員会組織及び包括的な一連の企業方針が含まれ、当該方針は取締役会、業務執行役員会、それらの各委員会、当グループの最高リスク責任者（以下、「CRO」という。）及び重要な子会社の取締役会が、それぞれの責任及び権限のレベルに従い策定、レビュー及び承認したものである。

#### 取締役会

取締役会は、当行全体の戦略の方向性、監督及び管理について、また当行の全般的なリスク許容範囲を明らかにすることについて責任を負う。とりわけ、取締役会は、そのリスク委員会と協議の上で、組織ガイドライン及び規則（OGR）に定義されている責任及び権限のうち、リスク管理の枠組みを承認し、当グループの全般的なリスク選好を設定する。

**リスク委員会**は、取締役会がリスク管理の監督責任を遂行できるよう支援する責任を負う。これらの責任は、全社的なリスク管理及び実務の監督、明確な説明責任及びオーナーシップを伴う健全なリスク文化の推進、主要リスク及び資源のレビュー並びに当グループのリスク機能の有効性及び効率性の評価を含む。

**監査委員会**は、財務報告、内部統制、会計上並びに法律上及び規制上のコンプライアンスに関する経営陣のアプローチを監視することにより取締役会が監督義務を遂行できるよう支援する責任を負う。さらに、監査委員会は、外部監査人及び内部監査の資格、独立性及び実績を監視する。

**行動・金融犯罪管理委員会**は、当行の金融犯罪リスクに対するエクスポージャーに関して取締役会が監督義務を遂行できるよう支援する責任を負う。金融犯罪に立ち向かう中での行動及び警戒の向上に焦点を当てた金融犯罪コンプライアンスのプログラム及びイニシアチブの有効性を監視及び評価することが任務とされている。



**報酬委員会**は、当行の報酬及び関連する基本原則の決定、レビュー及び提案の責任を負う。報酬リスクの枠組みの下、リスク所管、コンプライアンス所管、ジェネラル・カウンセラー、人事、内部監査及び商品管理を含む各種のコポーレート機能は、部門の全体的なリスクや行動実績の評価のためのインプットを提供し、全体的なリスク格付を決定する。全体的なリスク格付は、監査委員会、行動・金融犯罪管理委員会及びリスク委員会の議長と共有及び協議され、部門及び一定の個人の実績の一部として考慮される。

**デジタル・トランスフォーメーション・テクノロジー委員会**は、取締役会が当行のデータ、デジタル化及びテクノロジー戦略の遂行を設定、運営及び監督できるよう補佐する責任を負う。同委員会は、当行の主要なデジタル化及びテクノロジー・イニシアチブの戦略的で整合性のある遂行並びに当行全体のデジタル変革に関するガバナンスの基準を監督することを目的とする。

### 業務執行役員会

業務執行役員会は、取締役会の承認の下に当行の戦略的事業計画を策定し、かかる計画を実行する責任を負う。さらに、重要なイニシアチブをレビュー及び調整し、当行全体の方針を承認する。CRO及び当グループの最高コンプライアンス責任者（以下、「CCO」という。）は、それぞれ、リスク機能及びコンプライアンス機能を代表し、業務執行役員会及び取締役会に対して定期的な情報及び報告を提供する。

当グループのCEO、CRO及びCCOが共同議長を務める**業務執行役員会リスク管理委員会**（以下、「ExB RMC」という。）は、主に当グループのリスク管理戦略の策定及び実行の運営並びに監視、その権限下での金融及び非金融リスクに関するリスク選好の承認、制限違反及び是正を含むリスク選好指標の監視、並びに総リスク・エクスポージャーや最高リスク・エクスポージャー及びリスク集中度のレビューに関する責任を負う。ExB RMCは、リスク委員会又は取締役会による最終承認を必要とするリスク制限の申請を承認する。ExB RMCはまた、内部統制システムのレビュー及び評価、傘下のリスク委員会又はExB RMCのメンバーにより提起されたリスク事案の解決若しくは取締役会への上申の責任を負う。

**グループ資本配分・負債管理委員会**（以下、「グループCALMC」という。）は、資金調達及び貸借対照表の傾向及び活動をレビューし、規制上及び事業上の流動性要件並びに内部及び規制上の適正資本を計画及び監視する。グループCALMCはまた、取締役会の承認を得るための緊急時資金調達計画をレビュー及び提案し、銀行勘定における金利リスクのポジションをレビューし、自己株式の投資に関連するアプローチの変更について決定する。さらに、グループCALMCは、内部目標を設定して、資本配分、資金調達、流動性、並びに株式買戻しのレビュー及び監視を含む資本管理活動に関する内部目標の遵守を承認及びレビューする。

**クレディ・スイス・エイ・ジー（親会社）の資本配分・負債・リスク管理委員会**（以下、「クレディ・スイス・エイ・ジー（親会社）CALRMC」という。）は、クレディ・スイス・エイ・ジー（以下、「当行（親会社）」という。）の資本、流動性並びに資金調達の動向及び活動をレビューする。クレディ・スイス・エイ・ジー（親会社）CALRMCは、当行（親会社）の主要子会社の財務及び資本計画（主要なリスク及び主要子会社から当行（親会社）への配当又はその他の資金回帰等の主要な従属変数を含む。）を、それぞれの子会社のガバナンス機関による承認に先立ってレビュー及び正当性評価を行う。同委員会はまた、当行（親会社）の総リスク・プロファイル、とりわけ当行（親会社）固有の脆弱性を監視及びレビューし、当行（親会社）及び支店のリスク選好を承認する。

**評価リスク管理委員会**（以下、「VARMC」という。）は、一部の重要な資産の評価に関する方針並びに評価プロセスに適用される方針及び計算方法の策定に責任を負う。さらに、VARMCは、評価リスクを監視及び評価すること、在庫評価の結論をレビューすること、並びに重要な在庫評価問題の解決を指示することに責任を負う。

### リスク選好の枠組み

当行は、グローバル・ポリシーに準ずる包括的な当行全体のリスク選好の枠組みを維持しており、当行全体でのリスク選好の設定及び管理のための強固な基礎を提供している。この枠組みの重要な一要素として、当行の財務及び資本計画に沿って取締役会が承認したリスク選好の詳細なステートメントがある。また、この枠組みには、当行の全体的なリスク・プロファイルを制限するために求められる適切なリスク選好度を評価するためのプロセス及びシステムも含まれている。

当行のリスク選好の枠組みは、リスク制約を調整し、リスク・プロファイルを管理するための特定の方針、プロセス及びシステムを含む全体的なグローバル・ポリシーに準じている。戦略的リスク目標（以下、「SR0」という。）は、当行が取締役会により定義される基準値内で事業活動を行うよう確保する努力の一環として、一連の異なる種類のリスク指標（定量的及び定性的）を通じて、当行、事業部門及び法人レベルで組織全体にわたって有効に組み込まれている。SR0は、当行のリスク管理プロセスの継続的な強化の一環として、定期的に評価される。2023年2月、取締役会は、当行の戦略的目標を支援するために、以下により構成される強化された一連のSR0を承認した。

財務目標に沿った業績を支える収益の安定性を推進すること。

通常時及びストレス状況下における資金調達及び流動性の健全な管理を確保すること。

通常時及びストレス状況下のいずれにおいても適正資本を維持すること。

当行の事業及び営業の一体性を維持すること。

当行に重大なリスクをもたらす可能性のあるポジション・リスク又は収益における集中を統制すること。

当グループの持続可能な原則及びコミットメントに沿った、環境リスク、社会リスク及びガバナンス・リスク並びに金融サービスの提供に関連した影響を管理すること。

会社間のリスクを管理すること。

当行全体のリスク選好は、少なくとも年に一度、財務及び資本計画プロセスと共に、事業ごとの計画されたリスク利用を反映したボトム・アップの予測、リスク報酬及び部門目標に基づき、取締役会が主導するトップ・ダウンの戦略的リスク目標及びリスク選好と整合するように決定される。財務及び資本計画のシナリオ・ベースのストレス・テストは、リスク選好を調整するプロセスにおいて欠かせない要素であり、これを通じて戦略的リスク目標、財源及び事業計画が調整される。リスク選好は、クレディ・スイス・エイ・ジー（親会社）CALRMC、リスク委員会及びその後の取締役会による承認を含む、内部のガバナンスに係る多くの会議体を通じて承認される。臨時のリスク選好のレビューは、重要な市場事象、重要な損失事象、財務及び資本計画の重要な修正、自己資本充実度に関する内部評価プロセス（以下、「ICAAP」という。）の結果並びに取締役会レベルのリスク制約の違反を受けて引き起こされる場合がある。

リスク選好ステートメントは、取締役会が承認した正式な計画で、当行全体のリスク選好に関するものである。法人リスク選好は、当行が定めた制限内で、現地法人の取締役会により設定される。

当行のリスク選好の枠組みの中核要素の1つは、統合的リスク制約の堅固なシステムである。これらにより、当行がリスク・プロファイルを当行全体のリスク選好の範囲内で維持することが可能となり、また当行のリスク・プロファイル及びリスク選好の展開に関する関連事業、リスク機能及び上級経営陣の間の有意義な議論が促進される。検討項目には、変化する外部要因（市場の動向、地政学的状況及び顧客の需要等）並びに内部要因（財務資源、事業ニーズ及び戦略的見解等）が含まれる。当行のリスク選好の枠組みは、当行のリスク選好の総計を反映するため、一連の異なる種類のリスク制約を利用している。リスク制約は、一定の市場環境、事業戦略及び損失吸収に利用できる財源に基づき、当行の貸借対照表上のエクスポージャー及びオフバランス・エクスポージャーの上限を定めるものである。

## リスク・カバレッジ及び管理

当行は、当行の事業活動から生じる様々なリスクに対処するため、幅広い範囲のリスク管理実務を行っている。方針、手順、基準、リスク評価及び測定方法、リスク選好の制約、並びにリスクの監視及び報告は、当行のリスク管理実務の重要な構成要素である。当行のリスク管理実務は、潜在的な損失の分析において互いに補い合い、組織全体のリスクの相互依存性及び相互作用の特定を支援し、当行のエクスポージャーの包括的な見解を提供する。当行は定期的に当行のリスク管理実務をレビューして更新し、当行の事業活動との整合性並びに当行の事業及び財務戦略との関連性を促進するようにしている。当行の主なリスクの種類には、以下が含まれる。

資本リスク

信用リスク

市場リスク

資金流動性リスク

非金融リスク

モデル・リスク

レピュテーション・リスク

気候関連リスク

ビジネス・リスク

フィデューシャリー・リスク

年金リスク

気候関連リスクは、持続可能性リスクの中核要素である。持続可能性リスクは、環境、人々又は社会に対する悪影響となる可能性があり、通常は顧客の活動を通じて金融サービスの提供者に起因、寄与、又は直接関連する可能性のあるリスクである。これらは、レピュテーション・リスクとして現れる場合があるが、信用リスク又は非金融リスク等のその他のリスクの種類として現れる可能性もある。クレディ・スイスは、当グループ全体のレピュテーション・リスク・レビューのプロセスにおいて、持続可能性リスクを考慮する。

持続可能性リスクの詳細については、「レピュテーション・リスク」を参照のこと。

## 資本リスク

資本リスクとは、当行がその活動をサポートし、最低所要自己資本を維持するために十分な資本を有していないリスクである。当行は、自己資本の適正性を評価し、内部資本目標を定義し、これらの資本目標が当行の全体的なリスク・プロファイルと現在の経営環境に沿ったものであるよう確保するための堅固で包括的な枠組みを維持する。

資本リスクは、当行のリスク・エクスポージャー、利用可能な資本資源、規制要件及び会計基準から発生する。

ストレス・テストの枠組み及び経済リスク資本は、当行が資本リスクを評価及び管理するために利用するツールである。資本管理の枠組みは、当行及びその規制対象子会社に係るすべての規制上の資本要件を当行が満たすよう確保するために設計されている。

## ストレス・テストの枠組み

ストレス・テスト（又はシナリオ分析）は、例えば、過去又は不利な未来の事象が生じた場合に当行のポートフォリオに何が生じるか等の仮定的な質問を定式化するリスク管理手法である。

ストレス・テストは、当行の財政状態及びリスク・プロファイルが、厳しい経済状況の影響にも耐えられるだけの十分な回復力を備えることができるようにするための全体的なリスク管理に含まれる当行全体のリスク選好枠組みの基本的要素である。ストレス・テストの結果は、リスク制限に照らして監視され、リスク選好に関する議論及び戦略的事業の計画において、また当行のICAAPをサポートするために使用される。リスク選好枠組みの

範囲内で、ExB RMCは、当行全体及び部門別のストレス後の最低資本比率に対応するストレス時のポジション損失制限を設定する。

### 経済リスク資本

経済リスク資本は、市場、事業及び営業状況が危機的な状態であっても、1年間は目標財務力（当行の長期信用格付）を前提とする支払能力を維持して事業を継続するために必要な資本額を見積るものである。この枠組みにより、当行は「事業継続時」及び「事業破綻時」の両方のシナリオにおいて適正資本及び支払能力に関するリスクを評価、監視及び管理することが可能である。

### 信用リスク

信用リスクとは、借手若しくは取引相手方がその金融債務を履行することができない場合又は借手若しくは取引相手方の信用の質が悪化した場合に生じる財務損失のリスクである。

信用リスクは、当行の各部門における事業戦略の実行から発生する可能性があり、貸付商品（貸出金、金融市場預金及び信用保証を含む。）又は取引商品（デリバティブ、証券金融）の形式で直接保有するエクスポージャー、未分配の引受コミットメント等のより短期のエクスポージャー、並びに典型的な証券と資金の同時決済の体系外での現金又は証券の交換に関連する決済リスク等のリスク・ポジションを含む。

当行は、当行全体にわたる信用リスクの一貫した評価、測定及び管理を定めた信用リスク管理の枠組みを使用している。内部リスク見積り及びリスク加重資産のための信用リスク・エクスポージャーの評価は、デフォルト確率（以下、「PD」という。）、デフォルト時損失率（以下、「LGD」という。）及びデフォルト時エクスポージャー（以下、「EAD」という。）からなるモデルに基づいて計算される。信用リスクの枠組みには、以下の中核要素が組み込まれている。

取引相手方及び取引の評価：内部信用格付（PD）の適用、取引相手方及び取引に関連するLGD及びEADの値の割当

与信限度：エクスポージャーに対する主要なリスク・コントロールとしての役割を果たし、過度のリスクの集中を防止するための、与信限度の設定（委任された権限保有者による承認を条件とし、想定エクスポージャー、潜在的な将来のエクスポージャー及びストレス・エクスポージャーに基づく限度を含む。）

与信管理、減損及び引当金：悪化及び後発的な影響の早期特定を支援する信用エクスポージャーの継続的な監視及び管理を支えるプロセス

リスク軽減：現金売買、参加持分、担保、保証、保険又はヘッジ商品の使用を通じた信用エクスポージャーの積極的な管理

現在の及び将来の潜在的なエクスポージャー指標を用いた従来の信用エクスポージャーの測定、監視及び管理に加えて、信用リスク所管は、様々な内部ストレス・テスト・シナリオの影響に関する取引相手方及びポートフォリオの信用リスク評価を実行する。信用リスク所管は、市場動向に起因する信用リスク・エクスポージャーへの影響をシナリオの説明に従って評価し、集中度又はテール・リスクの特定をさらに支援する。かかるシナリオ群には、過去のシナリオ及びリスク機能にわたり使用される将来予測シナリオが含まれる。

### 取引相手方及び取引の評価

当行は、当行が信用エクスポージャーを有する取引相手方及び顧客を査定及び評価する。取引相手方及び顧客の大部分について、当行は、リスク機能にわたり使用される内部信用格付を決定するために、内部で開発された統計的格付モデルを使用する。

取引相手方及び取引の評価の詳細については、注記21「予想信用損失及び信用の質」の「信用の質に関する情報」を参照のこと。

## 与信限度

信用エクスポージャーは、適切な場合には、想定エクスポージャー、潜在的な将来のエクスポージャー及びストレス・エクスポージャーに関連して適用される与信限度に従って、取引相手方及び最終親会社のレベルで管理される。与信限度は、通常はエクスポージャーが契約された貸出金額に関連する融資事業を制限するために設定され、同様に、通常はエクスポージャーが将来のエクスポージャー額のモデル・ベースの見積りの対象となるトレーディング事業に関連して設定される。取引相手方及び関連会社のグループに対する与信限度は、信用エクスポージャーが発生する部門内での委任された権限に基づく正式な承認の対象となり、規模又はリスク・プロファイルの観点から重要である場合には、さらに当グループの最高与信責任者又はCROに上申される。

取引相手方及び最終親会社のエクスポージャーに加えて、与信限度及びフラッグは、特定の産業、国又は商品等へのリスクの集中を監視及び管理するために、ポートフォリオレベルでも適用される。また、信用リスクの集中は、信用・リスク管理委員会により定期的に監督されている。ストレス・シナリオの影響を含む与信限度及びその他のリスク制約の違反は、正式な所定の上申手順を用いて継続的に監視される。限度違反は、関連する限度設定機関への上申を必要とする。

## 信用の監視、減損及び引当金

信用の質の監視プロセスは、顧客の信用度の変化の可能性の早期特定をもたらすために実施されており、定期的な資産及び担保品質のレビュー、事業及び財務書類の分析並びに関連する経済及び業界の調査を含んでいる。信用リスク所管は、定期的に更新される警戒リストを維持しており、信用度が悪化するおそれのある取引相手方を再評価するためにレビュー会議を開催する。顧客及び取引相手方の信用の質のレビューは、資産又はコミットメントの会計処理に基づくものではない。

信用度の悪化により債務不履行が生じる可能性が高い場合、信用エクスポージャーは、信用リスク所管内の地域別回収管理機能に移管される。かかるエクスポージャーに関する貸倒引当金の決定は、エクスポージャーのプロファイル及び回収の見込みの評価に基づいている。回収管理における貸出金の回収可能性は、定期的にレビューされる。レビューの頻度は、それぞれのポジションの各々のリスク・プロファイルに準拠する。

当行は、償却原価で評価される貸出金のうち、潜在的に問題のある貸出金、不良貸出金、未収利息不計上貸出金又は貸出条件緩和貸出金として具体的に分類されるものについて減損手続を有している。当行は、特定の貸倒引当金を維持しているが、当行は当該評価引当金を既存の信用ポートフォリオにおいて特定された損失の合理的な見積額であると考えており、また、該当する場合には担保価格を考慮し、すべての取引相手方の定期的かつ詳細な分析に基づいて信用損失に備えている。元本又は利息のいずれかの返済に関して不確実性が存在する場合は、これに応じて特定の貸倒引当金が積み立てられるか又は調整される。特定の貸倒引当金は、回収管理機能により、借手のリスク・プロファイル又は信用関連事象に応じて、定期的に再評価される。当行は、貸倒引当金の妥当性を定期的にレビューする。

CECL会計指針に基づく予想信用損失の詳細については、注記21「予想信用損失及び信用の質」の「予想信用損失の見積り」を参照のこと。

## リスク軽減

実行済み及び未実行の信用エクスポージャーは、履行強制可能な法律文書により裏付けられた金融担保及び非金融担保をとること、並びにクレジット・ヘッジ技術を利用することにより管理されている。現金、市場性証券（例えば株式、債券又はファンド）及び保証の形式による金融担保は、内在的な信用損失リスクを軽減し、債務不履行の場合の回収額を向上させる役割を果たしている。証券の形式で受領される金融担保は、適格性に関するコントロールの対象であり、エクスポージャーが十分に担保され続けているよう確保するため、資産の種類に応

じて、頻繁に行われる市場評価により裏付けられ、マージン・コールが必要かどうかを判断するために監視されている。担保の質によって、適切なヘアカットがリスク管理目的で適用される。担保モニタリング、管理及び証拠金は、証券の貸借対照表上の資金調達及びデリバティブ契約を通じた顧客のポジションのシンセティック・ファイナンスの両方から生じる信用エクスポージャーに適用される。

住宅用及び商業用不動産、有形資産（例えば船舶又は航空機）、在庫並びに商品等の非金融担保は、信用エクスポージャーの種類及び担保カバーレッジ比率によって、信用審査時に評価され、その後は定期的に評価される。

担保に加えて、当行は、単一銘柄及びインデックスのクレジット・デフォルト・スワップ、並びにストラクチャード・ヘッジ及び保険商品により提供されるプロテクションの形式による信用ヘッジも利用している。信用ヘッジは、貸出金ポートフォリオから生じるリスク、貸出金引受エクスポージャー及び取引相手方の信用リスクを軽減するために使用される。ヘッジは、特定の取引相手方の債務不履行又は全体的な信用リスク・ポートフォリオに影響を与える、より広範な市場の低迷からの損失のリスクを低減することを意図している。信用ヘッジ契約は、典型的には二社間又は中央決済のデリバティブ取引であり、担保付取引の取決めに従う。当行は、ベシス・リスク又は期間のリスクが適切に特定され管理できるよう、ヘッジによるリスク軽減を評価している。

担保及びヘッジ戦略に加えて、当行は、当行の貸出金ポートフォリオの積極的な管理も行っており、さらなるリスク軽減の一種として、貸出金ポートフォリオにおけるポジションの売却又はサブ・パーティシペーションを行うことがある。

## 市場リスク

市場リスクとは、市場リスク要因の変動から生じる財務損失のリスクである。財務損失をもたらす市場リスク要因の変動とは、金利、信用スプレッド、外国為替レート、株価及びコモディティ価格並びに市場ボラティリティ及び資産クラス間の市場価格の相関関係等のその他の要因における不利な変化のことである。典型的な取引又は金融商品におけるポジションは多くの異なる市場リスク要因にさらされる可能性がある。市場リスクは、トレーディング活動及び非トレーディング活動の両方から生じる。

トレーディング市場リスクは、主にインベストメント・バンク部門における当行のトレーディング活動から生じる。

非トレーディング市場リスクは、主に当行の銀行勘定における資産と負債のミスマッチのエクスポージャーに関連するものである。当行の事業及び財務部門は、市場リスクのある非トレーディング・ポートフォリオを有している。これらの市場リスクは主として金利の変動に関連しているが、外国為替レートの変動にも関連している。

当行は、当行が取り組む多くの事業活動全体を通して比較可能なエクスポージャーを計算できる市場リスクの測定及び管理方法を使用し、特定の商品又はポートフォリオの特有の性質をモデル化することに特化したツールを利用している。これらのツールは、社内での市場リスク管理、市場リスク報告及び社外への開示のために使用される。当行のトレーディング市場リスクのための主要な市場リスク測定方法は、VaR、ストレス・テストの枠組みに含まれるシナリオ分析、当行の経済リスク資本に含まれるポジション・リスク、及び感応度分析である。これらの測定方法は、当行の市場リスク評価において互いに補完し合い、当行レベルのトレーディング市場リスクを測るために使用される。また、カウンターパーティ市場リスク機能は、カウンターパーティ・リスクの管理を補助するために設計されており、信用リスクへのアプローチを補完するために、商品関連の市場リスクの知識を活用している。当行のリスク管理手法は、適切かつ目的に適合することを確保するために、定期的にレビューされる。

貯蓄口座等の満期のない商品は、契約上の満期日又は直接的な市場に関連する金利を有しておらず、事業部門のために、複製ポートフォリオを用いてプール・ベースでリスク管理されている。複製ポートフォリオは、満期のない商品をプールされた顧客取引の価格の再設定及び変動に近い一連の定期商品に変換する。

構造的な外国為替リスクは、当行の報告通貨以外の通貨建ての海外事業に対する当行の投資により生じる市場リスク（ヘッジを除く。）であり、為替レートの変動による影響を受ける。当該リスクは、外国為替レートの悪化に対する当行のCET1比率の感応度が、リスク選好の枠組みに定められたパラメーター内に収まるようにするため、財務部門により積極的に監視されている。非構造的な外国為替リスクは、海外事業に対する当行の投資によるもの以外の銀行勘定ポジションによる外貨リスクに関連している。このリスクは、当行のトレーディング市場リスク制約の枠組みの下で管理されている。

### 資金流動性リスク

資金流動性リスクは、当行が、支払能力を有するが、その債務を期限到来時に充足することを可能とする十分な財源を有していないか、又は過度なコストによってのみかかる財源を確保できるというリスクである。

流動性及び資金調達の戦略は、グループCALMCにより承認され、取締役会により監督されている。資金調達及び流動性の戦略の実施及び実行は、財務部門により管理されている。グローバル流動性グループは、財務部門内の流動性の調達、資金調達コスト及び高品質の流動性資産（HQLA）ポートフォリオを最適化することを目的として、負債の管理及び担保管理を集中化する。財務部門は、当行の資金調達方針の遵守を確保し、グローバル流動性グループは、短期無担保資金及び担保付資金の調達のための部署との効率的な連携に注力する。このアプローチにより、当行の潜在的な流動性及び資金調達リスクを管理し、ストレス状況に応じて当行の流動性及び資金調達水準を迅速に調整する能力を強化している。当行の流動性及び資金調達プロファイルは、クレディ・スイス・エイ・ジー（親会社）CALRC、グループCALMC及び取締役会に定期的に報告され、クレディ・スイス・エイ・ジー（親会社）CALRC、グループCALMC及び取締役会は、流動性リスクを含む当行のリスク許容範囲を定め、また、当行の事業の貸借対照表及び資金調達の利用のパラメーターの設定を行う。取締役会は、リスク選好ステートメントの形式で、当行の全体的なリスク許容度を定義する責任を負う。

### 非金融リスク

非金融リスクは、金融市場外の原因から発生する不利な直接又は間接的な影響のリスクであり、オペレーショナル・リスク、テクノロジー・リスク、サイバー・リスク、コンプライアンス・リスク、規制リスク、法務リスク及びコンダクト・リスクが含まれるが、これらに限定されない。非金融リスクは、当行の事業（当行の活動を支えるシステム及びプロセスを含む。）のほとんどの側面に内在するリスクである。これは、多くの完全に異なるリスクからなり、様々な形で現れる。例として、物的資産への損害、事業の混乱、データの完全性及び取引処理に関連する障害、サイバー攻撃、内部又は外部の詐欺的な又は無許可の取引、不適切なクロスボーダーの活動、マネー・ロンダリング、機密情報の不適切な取扱い、利益相反、不適切な贈答及び接待、並びに顧客に対する義務の不履行のリスクが含まれる。

非金融リスクは、人的ミス、不適切な行為、システム、プロセス及び管理における障害、パンデミック、意図的な攻撃又は天災及び人災を含む非常に多様な内部及び外部の力により生じる可能性がある。外部委託先及び外部の第三者もまた、事業プロセス、システム安定性、データ損失、データ管理、評判及び規制遵守の維持に関するリスクを引き起こす可能性がある。

各事業分野及び機能は、非金融リスク並びに当該リスクを管理するための適切な資源及び手続を提供する責任を負う。事業分野及び機能は、指定された第2の防御ラインの機能により支援される。かかるチームは、その事業分野における独立したリスク及びコンプライアンスの監督、方法、ツール及び報告について、また、経営陣とともに、発生する非金融リスクの問題に取り組むことについて責任を負う。各事業分野及び関連するコントロール機能は、定期的に会合を開き、リスクの問題について話し合い、リスク軽減に必要な措置を特定する。

非金融リスク機能は、当行の確立された非金融リスクの枠組み（以下、「NFRF」という。）を監督し、当行の非金融リスクを評価及び監視するための一貫した統一的なアプローチを提供している。非金融リスク選好は、

NFRFに沿って当行全体のリスク選好の枠組みに基づき設定及び監視され、NFRFは非金融リスク及びコントロールのプロセス並びにレビュー及び正当性評価の活動について、当行全体の共通の最低基準を設定している。

非金融リスク資本を管理するための当行の活動には、シナリオ分析及びオペレーショナル・リスクの規制上の資本測定が含まれる。また、当行では、一定の場合において、特定の非金融リスクから生じうる損失のリスクを第三者の保険会社に移転している。

非金融リスクのシナリオ分析は、将来を考慮するツールであり、幅広い潜在的な有害事象（無許可取引、取引処理エラー及びコンプライアンス問題等）に対するエクスポージャーを特定及び測定するために用いられるものである。これらのシナリオは、事業及び機能が既存のリスクを踏まえてコントロールが適切であるかを評価し、仮定ではあるが有り得るリスク・エクスポージャーを見積る際に役立つものである。シナリオは、当行が事業を行う法域の規制当局により定められた要件に応じて、ストレス時における損失予想及び資本の計算を支援するために開発されている。

当行は、当行及び主要法人全体の非金融リスクの規制資本要件（「オペレーショナル・リスク資本」ともいう。）を算出するために、内部で認証し承認したモデルを使用している。当行の規制資本要件については、先進的計測手法（以下、「AMA」という。）に基づくモデルが適用されている。

当行（親会社）のオペレーショナル・リスク資本は、当グループレベルの資本の利益に基づく割当配分を利用して決定される。当行（親会社）と当グループの間の3年平均の粗利益（バーゼルの枠組みに基づくオペレーショナル・リスク資本の基礎的手法の算出のために定義されたもの）の比率が、当グループのAMAの値を当行（親会社）の報告レベルへと調整するために使用される割当配分キーを定義する。当グループと合わせて、当行（親会社）のオペレーショナル・リスク資本は、現在は米ドルで報告されている。

## モデル・リスク

モデル・リスクとは、モデルの結果が不正確であるか、誤って解釈されるか又は不適切に使用される場合に、かかるモデルの結果に基づいて行われた決定が不利な結果をもたらすリスクである。すべてのモデル及び定性的見積り手法は不完全な概算及び仮定であり、そのアウトプットにおいて、モデルの複雑性及びその意図される適用等に応じて程度の異なる不確実性の影響を受ける。結果として、モデル化及び見積りの誤りは、不適切な経営判断、財務損失、規制リスク及びレピュテーション・リスク並びに不正確又は不適切な資本報告につながる場合がある。当行全体のモデル・リスクの主な要因として、モデルの誤り、内在的な不確実性及び不適切な使用がある。この枠組みはモデル・リスク管理機能が所有しており、第1の防御ライン（すなわち、モデルを所有し、開発し、実行し及び維持するモデルの利用者、開発者及び監督者）から独立した第2の防御ラインとして構成されている。

当行は、グローバルなモデル・リスク管理及びガバナンスの枠組みを通じて、当行のグローバル・モデル・エコシステムに組み込まれたモデルの使用から生じる重要なリスクを特定、測定及び軽減しようと努めている。モデル・リスクは、モデル・ガバナンスの方針及び手続、モデル検証のベスト・プラクティス並びに実用的なモデル・リスク報告が含まれる、適切に設計された強固なモデル・リスク管理の枠組みによって管理することができる。

モデル・リスク管理機能は、クレディ・スイスにおいてモデル・リスクを監督し、モデル・ガバナンスの方針及び基準の遵守を確保する責任を負う。モデル・リスク管理機能は、モデルをレビューし、モデルの限界を主要な利害関係者に報告し、検証結果について是正計画を追跡し、モデル・リスクの許容度及び指標について上級経営陣に報告する。モデル・リスク管理機能は、完全かつ正確な当行全体のモデル一覧表を促進するためのコントロールを監督し、モデル一覧表の完全性と正確性を達成することを目的として、第1の防御ラインによる検証が半期に一度行われるよう計画する。



## レピュテーション・リスク

レピュテーション・リスクとは、当行の利害関係者（顧客、取引相手方、従業員、株主、規制当局及び一般大衆を含む。）による否定的な認識が顧客の獲得に悪影響を及ぼし、当行と顧客及び取引相手方との事業関係を損なう可能性があり、従業員の士気に影響を与え、利用可能な資金調達源の減少につながるリスクである。

レピュテーション・リスクは、提案される取引若しくはサービスの性質若しくは目的、潜在的な顧客の身元若しくは活動、事業が行われている環境における規制若しくは政治の動向、取引自体を取り巻く重大な世間の注目、又は取引の潜在的な持続可能性リスクを含むがこれらに限らず、多様な原因から生じる場合がある。持続可能性リスクは、環境、人々又は社会に対する悪影響となる可能性があり、通常は顧客の活動を通じて金融サービス提供者に起因、寄与、又は直接関連する可能性がある。これらは、レピュテーション・リスクとなって現れる可能性があるが、信用リスク又は非金融リスク等のその他の種類のリスクとなって現れる可能性もある。レピュテーション・リスクは、サイバー犯罪又は従業員が期待される行動及び倫理基準を満たさないこと等の非金融リスクに関するインシデントをきっかけとするレピュテーションの悪化からも生じる可能性がある。

レピュテーション・リスクは、リスク負担が承認されたリスク選好と合致していることを確実にするため、当行のリスク選好の枠組みに含まれている。当行は、当行の評判を重視しており、リスク負担に対する慎重なアプローチ及び事業に対する責任あるアプローチを通じて、それを保護するよう全力を尽くしている。これは、リスク意識の文化並びに潜在的なレピュテーション・リスクの特定、評価、管理及び報告に焦点を当てた専用のプロセス、資源及び方針を通じて達成される。また、当グループの行動規範並びに当グループの文化的価値観及び行動に対するアプローチに定められているように、個人的責任及び倫理的行動の最高基準を適用することによっても達成される。提案された事業取引、顧客取引又はイニシアチブ若しくは提携への参加（第三者グループへの参加、活動への支援提供、講演活動、慈善寄付、直接若しくは後援による政治献金を含む。）から生じる可能性のあるレピュテーション・リスクは、レピュテーション・リスク・レビューのプロセスにおいて評価される。当グループのレピュテーション・リスクに関するグローバルな方針により、従業員は、評判に与える潜在的な影響を評価する際は慎重さを求められ、一部の指標が潜在的なレピュテーション・リスクを上昇させる場合には、関連する事業提案又はサービスを、レピュテーション・リスク・レビューのプロセスを通じて提出しなければならない。

潜在的な持続可能性リスクを伴う取引に関し、内部の専門ユニットである持続可能性リスク所管は、取引の性質及びクレディ・スイスの役割、顧客の身元及び活動、並びにその経営の規制上の文脈について評価し、顧客の経営、商品又はサービスの環境的及び社会的側面を査定する。同チームは、顧客の活動が関連する業界標準と合致しているか、また潜在的な取引が感応度の高い部門に関するクレディ・スイスの方針及び指針に適合しているかを判断する。この分析の結果は、担当事業ユニットに提出され、かつ/又はレピュテーション・リスク・レビューのプロセスに入れられる。

## 気候関連リスク

気候関連リスクは、気候変動の移行又は物理的な影響による当行の財務指標、経営又は評判に対する潜在的に有害な直接及び間接の影響である。気候関連リスクは、持続可能性リスクの中核要素である。

当行は、気候関連財務情報開示タスクフォース（以下、「TCFD」という。）の提言が提供する構造に従い、気候関連リスクの開示を公表している。これらはクレディ・スイスのサステナビリティ報告書に含まれ、TCFDの報告書にも含まれている。開示には、定量的指標、依拠した枠組みの説明及びクレディ・スイスの全体的な気候戦略が含まれる。

当グループの2022年度サステナビリティ報告書については[credit-suisse.com/sustainabilityreport](https://credit-suisse.com/sustainabilityreport)を、TCFDに基づく開示の抄録は[credit-suisse.com/tcf](https://credit-suisse.com/tcf)を参照のこと。

## ビジネス・リスク

ビジネス・リスクとは、当行の戦略及び外部の経営環境に対応して事業を管理する方法に関連して、財務目標及び理念を達成することができないリスクである。外部要因には、市場及び経済の両方の状況並びに規制環境における変化が含まれる。内部的には、当行は、不適切な戦略決定、事業戦略の効果のない実行、又は経営環境の変化（顧客及び競合他社の行動に関連するものを含む。）に対応した事業戦略の採用ができないことから生じるリスクに直面している。

当行の事業は、当行の配当の支払又は株式買戻しプログラムに悪影響を及ぼす可能性がある様々なリスク（当行の非流動性投資に関連するリスクを含む。）にもさらされている。これらの投資は、銀行勘定で保有される投資と定義され、通常は長期的な対象期間を有し、当行の市場リスクの枠組み（VaR測定等）の対象にはならない。非流動性投資には、プライベート・エクイティ、ヘッジファンド及びミューチュアル・ファンドのシード、共同投資、戦略的投資（合併事業及び少額投資等）並びに規制上のリスク・リテンション要件により定められたローン担保証券等のその他の投資が含まれる。トレーディング資産及び銀行勘定ローンは、非流動性投資リスクの枠組みに含まれない。

戦略及び関連する財務計画は、各部門により毎年策定され、当グループの財務計画として集約される。これは、業務執行役員会全体及び取締役会に提示される前に、CRO、CFO及び最高経営責任者（CEO）によりレビューされる。各部門及び法人（当行（親会社）を含む。）は、類似の統合された計画プロセスを運用している。当グループの財務計画は、財務目標及び理念の基礎であり、これを基準として事業及び法人（当行（親会社）を含む。）が年間を通じて定期的に評価される。これらの定期的なレビューには、財務実績、資本化及び資本利用、主要なビジネス・リスク、全体的な経営環境並びに事業戦略の評価が含まれる。これにより、経営陣は、必要な場合には当グループの経営及び戦略に対する変更を特定し実行することが可能となる。

## フィデューシャリー・リスク

フィデューシャリー・リスクとは、当行又はその従業員が、受託者、投資マネージャーとして又は法の定めるところにより、受託者としての資格において行為する場合に、商品関連市場リスク、信用リスク、流動性リスク、カウンターパーティ・リスク及び非金融リスクの観点からのものを含め、当行の顧客の資産に係る助言及び/又は管理の提供に関連して顧客の最善の利益となるよう行為しなかった場合に生じる財務損失のリスクである。

一任投資関連の活動に関連するフィデューシャリー・リスクに関しては、顧客のポートフォリオ及び投資ファンドにおける投資成績の評価及び将来的な投資リスクのレビューが、当行の投資監督プログラムの中心である。このプログラムは、すべてのポートフォリオ運用活動の監視を毎日、毎月又は四半期ごとに行い、独立した分析を上級経営陣に提供することを目標としている。投資成績及びリスクが期待と一致していること、及び適切に監督されることを確実にするため、当行の取組みの一環として、正式なレビュー会議が行われる。

助言したポートフォリオ等の一任投資運用以外の活動によるフィデューシャリー・リスクは、同様の監督プログラムで管理及び監視されている。このプログラムは、当行のコンプライアンス機能の協力により積極的に管理されており、適合性の枠組みに基づいている。

## 年金リスク

年金リスクとは、当行が年金制度のスポンサー及び/又は参加者としてさらされる契約上の又はその他の負債からの金融リスクである。これは、潜在的債務（すなわち積立不足）のために当行が年金制度に対して予期せぬ支払又はその他の拠出を行うことを要求される可能性があるリスクである。

リスクの原因は、資産投資リスク（例えば債券、株式及びオルタナティブ投資のアンダーパフォーマンス）と、主に金利変動、インフレ及び長寿命からの負債リスクに大別することができる。

## デリバティブ金融商品の利用とヘッジ会計

### デリバティブ金融商品の利用に係る事業方針

デリバティブは、通常、個別に交渉された店頭（以下、「OTC」という。）契約又は規制された取引所で取引された標準的な契約のどちらかである。当行（親会社）で最も頻繁に用いられている独立したデリバティブ商品は、トレーディング及びリスク管理目的で契約が締結され、金利、クレジット・デフォルト及びクロスカレンシー・スワップ、金利及び為替オプション、外国為替予約並びに為替及び金利先物等を含んでいる。

デリバティブ契約締結日に、当行（親会社）はデリバティブを、トレーディング活動、リスク管理に係る取引であるが、会計基準上ヘッジとみなされないもの（以下、「経済的ヘッジ」という。）、認識された資産又は負債の公正価値のヘッジ、又は、認識された資産若しくは負債又は予定取引に関する受払キャッシュ・フローの変動に係るヘッジのいずれかのカテゴリーに属するものとして指定する。

### 経済的ヘッジ

当行（親会社）が自身のリスク管理目的のためにデリバティブ契約を締結するが、経済的関係がヘッジ会計の要件を満たさない場合に経済的ヘッジが生じる。これらの経済的ヘッジには以下が含まれる。

中核となる銀行業務における特定の資産及び負債に係る正味金利リスクを管理するための金利デリバティブ

中核となる銀行業務における特定の収益及び費用項目、中核となる銀行業務の資産及び負債に係る為替リスクを管理するための為替デリバティブ、並びに、外国為替相場の不利な変動に対する特定の海外参加持分

特定の貸出金ポートフォリオに係る信用リスクを管理するためのクレジット・デリバティブ  
転換社債を含むエクイティ・ポジションに係るリスクを管理するための先物

経済的ヘッジで利用されるデリバティブは、貸借対照表のトレーディング資産又はトレーディング負債に含まれる。

### ヘッジ会計

当行（親会社）のヘッジ会計は、銀行に係るスイスGAAPの法定会計規則で認められているとおり、米国GAAPに準拠して適用が判断され、記録、開示されている。

ヘッジ会計の詳細については、注記13「デリバティブ金融商品」を参照のこと。

### 公正価値ヘッジ

当行は、公正価値ヘッジを、金利変動から生じる収益の変動を最小限に抑えるためにデリバティブ商品を利用する包括的金利リスク管理戦略の一部として指定する。当行では、貸出金、売却可能負債証券及び長期負債商品に関する金利リスクの結果として生じる公正価値の変動をヘッジするために、デリバティブを用いている。

### キャッシュ・フロー・ヘッジ

当行は、変動金利資産を固定金利に変換する金利スワップを用いて、主に抵当貸付、貸出金及び売戻条件付取引に係る金利キャッシュ・フローの変動をヘッジしている。

### ヘッジの有効性の評価

当行（親会社）は、ヘッジ関係の有効性を非遡及的及び遡及的に評価している。非遡及的な評価は、ヘッジ関係の開始時及び継続的に行われ、当行（親会社）は、当該ヘッジ関係が将来にわたり高い有効性を維持するとい

う予測を立証する必要がある。遡及的な評価も継続的に行われ、当行（親会社）は、ヘッジ関係が実際有効であったかどうかを判断する必要がある。

#### 4 利息活動による純利益

2021年の利息活動による純利益は、2021年1月1日からのCECL会計指針の適用に伴う債務不履行リスクに対する引当金の増加の298百万スイス・フランを含んでいた。

##### マイナス金利による収益及び費用

12月31日に終了した事業年度、単位：百万スイス・フラン	2022年	2021年
利息収益に借方計上されたマイナス金利による収益	(224)	(367)
支払利息に貸方計上されたマイナス金利による費用	101	151

マイナス金利による収益は利息収益に借方計上され、マイナス金利による費用は支払利息に貸方計上されている。

#### 5 トレーディング活動及び公正価値オプションによる純収益/(損失)

12月31日に終了した事業年度、単位：百万スイス・フラン	2022年	2021年
<b>裏付金融商品のリスク別</b>		
金利商品 <sup>1</sup>	(3,219)	(336)
持分商品 <sup>1</sup>	(721)	(149)
為替	914	905
貴金属	(73)	5
コモディティ <sup>2</sup>	8	(3)
クレジット商品	530	(1,380)
その他の商品	(2)	22
<b>トレーディング活動及び公正価値オプションによる純収益/(損失)</b>	<b>(2,563)</b>	<b>(936)</b>
うち公正価値オプションを適用して評価した負債からの純収益/(損失)	5,750	(2,750)

1 関連するファンド投資から生じたトレーディング収益/(損失)を含む。

2 エネルギー商品を含む。

当行（親会社）レベルにおけるトレーディング活動は、法的主体固有の財務、リスク管理及び自己資本比率の目的で、監視・管理されており、部門別にも個々の事業別にも測定されていない。部門又は個々の事業によるトレーディング活動は米国GAAPの財務指標に基づき、当グループレベルで監視・管理されている。

## 6 人件費

12月31日に終了した事業年度、単位：百万スイス・フラン

	2022年	2021年
給与	1,454	1,480
うち変動報酬費用 <sup>1</sup>	123	259
社会保障費用	241	267
うち年金及びその他の退職後給付費用	135	155
その他の人件費	161	73
<b>人件費</b>	<b>1,856</b>	<b>1,820</b>

<sup>1</sup> 当期及び繰延変動報酬費用を含む。

## 7 一般管理費

12月31日に終了した事業年度、単位：百万スイス・フラン

	2022年	2021年
賃借料	139	137
情報通信技術費用	105	89
什器備品	10	10
外部監査人に対する報酬	49	45
うち会計監査及び規制監査 <sup>1</sup>	48	44
うちその他のサービス報酬	1	1
その他の営業費用 <sup>2</sup>	3,889	4,042
<b>一般管理費</b>	<b>4,192</b>	<b>4,323</b>

- <sup>1</sup> 法的主体であるクレディ・スイス・エイ・ジーから外部監査人に支払われた財務書類監査、規制監査及びこれに関連する監査業務に対する報酬合計額を表す。
- <sup>2</sup> 一部は、当行（親会社）に提供したサービスに関し、関連会社が請求した営業費用に関連している。

## 8 引当金繰入額/(戻入額)及びその他の評価調整並びに損失、並びに特別利益及び費用

### 引当金繰入額/(戻入額)及びその他の評価調整並びに損失

12月31日に終了した事業年度、単位：百万スイス・フラン

	2022年	2021年
引当金繰入額/(戻入額)	283 <sup>1</sup>	114 <sup>2</sup>
その他の損失	4	6
<b>引当金繰入額/(戻入額)及びその他の評価調整並びに損失</b>	<b>287</b>	<b>120</b>

- 1 主に訴訟引当金の増加に関連しているが、オフバランスシート債務不履行リスクに対する引当金の戻入(純額)により一部相殺されている。2022年には、オフバランスシート債務不履行リスクに対する引当金は、過年度に関連する37百万スイス・フランの追加費用を含んでいた。詳細については、注記2「会計方針及び評価方針」の中の「過年度情報」を参照のこと。
- 2 主に訴訟引当金の増加に関連しているが、オフバランスシート債務不履行リスクに対する引当金の戻入(純額)により一部相殺されている。2021年のオフバランスシート債務不履行リスクに対する引当金は、2021年1月1日からのCECL会計指針の適用に伴う13百万スイス・フランの費用を含んでいた。

### 特別利益及び費用

12月31日に終了した事業年度、単位：百万スイス・フラン

	2022年	2021年
参加持分の処分による実現利益	5	218 <sup>1</sup>
有形固定資産の処分による実現利益 <sup>2</sup>	271	199
<b>特別利益</b>	<b>276</b>	<b>417</b>
参加持分の処分による実現損失	(62) <sup>3</sup>	0
<b>特別費用</b>	<b>(62)</b>	<b>0</b>

- 1 オールファンズ・グループの一部売却に関連する利益166百万スイス・フラン及びクレディ・スイス・ライフ・アンド・ベンションズ・エイ・ジーの売却に関連する利益51百万スイス・フランを含む。
- 2 不動産(銀行の施設)売却に伴う実現利益を含む。
- 3 オールファンズ・グループに対する残余持分の売却から生じた実現損失を反映している。

## 9 法人税等

12月31日に終了した事業年度、単位：百万スイス・フラン	2022年	2021年
当期法人税(費用)/便益	241	(203)
法人税以外の税金(費用)/便益 <sup>1</sup>	(32)	(40)
<b>税金</b>	<b>209</b>	<b>(243)</b>

1 資本税及び英国の銀行税費用など他の法人税以外の税を含む。

法人税等費用を税引前利益の合計で除して算出される平均税率は、2022年及び2021年12月31日に終了した事業年度でそれぞれ2%及びマイナス2%となった。2022年及び2021年12月31日に終了した事業年度の法人税等費用には、税務上の繰越欠損金による税負担の軽減がそれぞれ203百万スイス・フラン及び82百万スイス・フラン反映されている。この計算は、税務上の繰越欠損金を反映した課税利益に適用される法定税率に基づいている。

## 10 有価証券貸借取引、買戻条件付取引及び売戻条件付取引による資産及び負債

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン	2022年	2021年
借入有価証券及び売戻条件付取引に関する現金担保支払による債権の帳簿価額、総額	59,439	94,414
マスター・ネットティング契約による影響	(7,059)	(7,374)
<b>借入有価証券及び売戻条件付取引に関する現金担保支払による債権の帳簿価額、純額</b>	<b>52,380</b>	<b>87,040</b>
貸付有価証券及び買戻条件付取引に関する現金担保受取額による債務の帳簿価額、総額	59,705	100,529
マスター・ネットティング契約による影響	(7,059)	(7,374)
<b>貸付有価証券及び買戻条件付取引に関する現金担保受取額による債務の帳簿価額、純額</b>	<b>52,646</b>	<b>93,155</b>
有価証券貸借取引及び買戻条件付取引のもとで譲渡した有価証券の帳簿価額	18,878	23,726
うち売却又は再担保の権利が付されたもの	14,214	14,191
有価証券貸借取引及び売却又は再担保の権利が付された売戻条件付取引のもとで受け取った有価証券の公正価値	108,093	209,775
うち再担保されたもの	72,198	164,013
うち売却されたもの	2,977	1,991



## 11 担保並びに減損貸出金及び債権

### 貸出金及び債権の有担保化

12月31日現在、 単位：百万スイス・フラン	有担保 <sup>1</sup>			無担保	合計
	抵当貸付	その他の担保 <sup>2</sup>	合計		
<b>2022年</b>					
顧客に対する貸出金	220	81,366	81,586	37,991	119,577
住宅用不動産	3,508	0	3,508	13	3,521
事務所及び商業用不動産	1,275	0	1,275	0	1,275
製造及び工業用不動産	210	0	210	0	210
その他	45	0	45	0	45
抵当貸付	5,038	0	5,038	13	5,051
<b>貸出金総額</b>	<b>5,258</b>	<b>81,366</b>	<b>86,624</b>	<b>38,004</b>	<b>124,628</b>
貸倒引当金	(6)	(648)	(654)	(1,398)	(2,052)
<b>貸出金純額</b>	<b>5,252</b>	<b>80,718</b>	<b>85,970</b>	<b>36,606</b>	<b>122,576</b>
うち顧客に対する貸出金	219	80,718	80,937	36,606	117,543
うち抵当貸付	5,033	0	5,033	0	5,033
<b>2021年</b>					
顧客に対する貸出金	645	87,188 <sup>3</sup>	87,833	67,707 <sup>3</sup>	155,540
住宅用不動産	3,677	0	3,677	13	3,690
事務所及び商業用不動産	1,182	0	1,182	0	1,182
製造及び工業用不動産	151	0	151	0	151
その他	41	0	41	0	41
抵当貸付	5,051	0	5,051	13	5,064
<b>貸出金総額</b>	<b>5,696</b>	<b>87,188</b>	<b>92,884</b>	<b>67,720</b>	<b>160,604</b>
貸倒引当金	(28)	(604) <sup>3</sup>	(632)	(1,073) <sup>3</sup>	(1,705)
<b>貸出金純額</b>	<b>5,668</b>	<b>86,584</b>	<b>92,252</b>	<b>66,647</b>	<b>158,899</b>
うち顧客に対する貸出金	643	86,584 <sup>3</sup>	87,227	66,647 <sup>3</sup>	153,874
うち抵当貸付	5,025	0	5,025	0	5,025

- 1 関連貸出金及び債権残高を上限とする担保の市場価格を含む。抵当貸付に関しては、担保の市場価額は貸付時に決定され、その後当行（親会社）のリスク管理方針及び指示に従って定期的に見直しが行われる。この際、見直しまでの最長期間は、不動産の種類、市場の流動性及び透明性により決定される。減損抵当貸付に関しては、担保の市場価額は減損のレビュープロセスに従い、信用リスク管理部門により年に一度又はより頻繁に決定される。
- 2 その他の担保には、有価証券、預金、ファクタリングに関連する金融債権、船舶や航空機の所有権などの実物資産の一部、棚卸資産、コモディティのほか、ライセンス契約や保証といった非有形証券等、様々な担保の種類が含まれる。
- 3 過年度の数値は修正されている。詳細については、注記2「会計方針及び評価方針」の中の「過年度情報」を参照のこと。

## オフバランス取引の有担保化

12月31日現在、 単位：百万スイス・フラン	有担保 <sup>1</sup>			無担保	合計
	抵当貸付	その他の担保	合計		
<b>2022年</b>					
偶発債務	13	5,699	5,712	7,088 <sup>2</sup>	12,800
取消不能のコミットメント	718	44,406	45,124	38,459	83,583
株式の一部払込及び追加支払いに係る債務	0	2	2	0	2
<b>オフバランス取引</b>	<b>731</b>	<b>50,107</b>	<b>50,838</b>	<b>45,547</b>	<b>96,385</b>
<b>2021年</b>					
偶発債務	10	3,454	3,464	10,854 <sup>2</sup>	14,318
取消不能のコミットメント	576	49,782	50,358	41,570	91,928
株式の一部払込及び追加支払いに係る債務	0	8	8	1	9
<b>オフバランス取引</b>	<b>586</b>	<b>53,244</b>	<b>53,830</b>	<b>52,425</b>	<b>106,255</b>

1 関連するオフバランス取引の想定元本を上限とする担保の市場価格を含む。抵当貸付オフバランス・エクスポージャーに関しては、担保の市場価値は信用ファシリティが付与された時点で決定し、その後当行（親会社）のリスク管理方針及び指示に従って定期的に見直しが行われる。この際、見直しの最長期間は、不動産の種類、市場の流動性及び透明性により決定される。減損エクスポージャーについては、担保の市場価値は減損のレビュープロセスに従い、信用リスク管理部門により年に一度又はより頻繁に決定される。

2 偶発債務の大半はグループ会社を受益者として発行された保証に関するものである。

## 減損貸出金及び債権

12月31日現在、 単位：百万スイス・フラン	残高総額	見積実現可能担保価額 <sup>1</sup>	残高純額	特定引当金
<b>2022年</b>				
減損貸出金及び債権	3,709	2,213	1,496	1,661
<b>2021年</b>				
減損貸出金及び債権	2,984	1,697	1,287	1,299

1 関連する総貸出金残高を上限とする見積実現可能担保価額を表す。

減損貸出金及び債権の変動

単位：百万スイス・フラン	2022年			2021年		
	顧客に対する 貸出金	抵当貸付	合計	顧客に対する 貸出金	抵当貸付	合計
<b>期首残高</b>	<b>2,745</b>	<b>239</b>	<b>2,984</b>	<b>2,934</b>	<b>228</b>	<b>3,162</b>
組織における変更 <sup>1</sup>	-	-	-	(6)	0	(6)
新規減損貸出金	1,649	35	1,684	566	64	630
既存減損貸出金の増加	256	17	273	229	1	230
正常貸出金への分類変更	(171)	(16)	(187)	(142)	(1)	(143)
返済	(642)	(50)	(692)	(472)	(49)	(521)
担保の清算、保険又は保証支払	0	(4)	(4)	(27)	(2)	(29)
貸倒償却	(195)	(5)	(200)	(285)	(1)	(286)
売却	(67)	0	(67)	(102)	0	(102)
外貨換算影響額	(68)	(14)	(82)	50	(1)	49
<b>期末残高</b>	<b>3,507</b>	<b>202</b>	<b>3,709</b>	<b>2,745</b>	<b>239</b>	<b>2,984</b>

当期中の減損貸出金及び債権の分類に関する変動は、総額で表示されている。

<sup>1</sup> 合併やスピンオフ等の組織変更による影響を含む。

詳細については注記20「引当金及び貸倒引当金」及び注記21「予想信用損失及び信用の質」を参照のこと。

## 12 トレーディング資産、トレーディング負債及び公正価値で計上されるその他の金融商品

### トレーディング資産

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン

	2022年	2021年
負債証券、金融市場商品及び金融市場取引	23,010	36,077
うち取引所取引	1,518	1,859
持分証券	2,682	2,966
貴金属及びコモディティ	380	367
<b>トレーディング資産</b>	<b>26,072</b>	<b>39,410</b>
うち評価モデルに基づいて決定された帳簿価額	16,955	28,382
うち流動性規則に従い買戻条件付取引の対象となる証券	272	152

### トレーディング負債及び公正価値で計上されるその他の金融商品による負債

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン

	2022年	2021年
負債証券、金融市場商品及び金融市場取引	2,436	2,407
うち取引所取引	297	206
持分証券	421	2,379
<b>トレーディング負債</b>	<b>2,857</b>	<b>4,786</b>
仕組商品	43,725	50,262
<b>公正価値で計上されるその他の金融商品による負債</b>	<b>43,725</b>	<b>50,262</b>
<b>トレーディング負債及び公正価値で計上されるその他の金融商品による負債</b>	<b>46,582</b>	<b>55,048</b>
うち評価モデルに基づいて決定された帳簿価額	44,067	50,859

### 13 デリバティブ金融商品

2022年12月31日現在、 単位：百万スイス・フラン	トレーディング目的			ヘッジ手段 <sup>1</sup>		
	想定元本	正の再取得価 額 (PRV)	負の再取得価 額 (NRV)	想定元本	正の再取得価 額 (PRV)	負の再取得価 額 (NRV)
先渡及び金利先渡契約	301,014	1,569	1,459	0	0	0
スワップ	1,369,881	20,716	19,361	96,563	102	1,676
購入及び売却オプション(OTC)	266,250	2,012	1,805	0	0	0
先物	12,976	0	0	0	0	0
購入及び売却オプション(取引所)	0	0	0	0	0	0
<b>金利商品</b>	<b>1,950,121</b>	<b>24,297</b>	<b>22,625</b>	<b>96,563</b>	<b>102</b>	<b>1,676</b>
先渡及び金利先渡契約	788,702	10,050	10,687	0	0	0
スワップ	97,117	2,581	3,043	0	0	0
購入及び売却オプション(OTC)	152,289	1,637	1,544	0	0	0
<b>為替商品</b>	<b>1,038,108</b>	<b>14,268</b>	<b>15,274</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
先渡及び金利先渡契約	9,158	148	94	0	0	0
スワップ	1,464	16	9	0	0	0
購入及び売却オプション(OTC)	9,125	143	124	0	0	0
先物	38	0	0	0	0	0
購入及び売却オプション(取引所)	324	0	0	0	0	0
<b>貴金属商品</b>	<b>20,109</b>	<b>307</b>	<b>227</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
先渡及び金利先渡契約	11	1	0	0	0	0
スワップ	31,102	1,077	3,694	0	0	0
購入及び売却オプション(OTC)	32,670	1,556	990	0	0	0
先物	251	0	0	0	0	0
購入及び売却オプション(取引所)	9,439	842	235	0	0	0
<b>エクイティ/インデックス関連商品</b>	<b>73,473</b>	<b>3,476</b>	<b>4,919</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
クレジット・デフォルト・ スワップ	44,938	417	531	0	0	0
トータル・リターン・スワップ	7,048	1,216	626	0	0	0
その他のクレジット・ デリバティブ	1,736	22	24	0	0	0
<b>クレジット・デリバティブ</b>	<b>53,722</b>	<b>1,655</b>	<b>1,181</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
スワップ	6,191	834	118	0	0	0
購入及び売却オプション(OTC)	0	0	0	0	0	0
<b>その他のデリバティブ商品</b>	<b>6,191</b>	<b>834</b>	<b>118</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>デリバティブ金融商品<sup>2</sup></b>	<b>3,141,724</b>	<b>44,837</b>	<b>44,344</b>	<b>96,563</b>	<b>102</b>	<b>1,676</b>
うち評価モデルに基づいて 決定された再取得価額	-	42,642	42,772	-	102	1,676

1 ヘッジ会計の要件を満たしているデリバティブ金融商品に関連している。

2 マスター・ネットリング契約の影響前。

2021年12月31日現在、 単位：百万スイス・フラン	トレーディング目的			ヘッジ手段 <sup>1</sup>		
	想定元本	正の再取得価 額(PRV)	負の再取得価 額(NRV)	想定元本	正の再取得価 額(PRV)	負の再取得価 額(NRV)
先渡及び金利先渡契約	704,320	684	657	0	0	0
スワップ	1,856,129	11,833	10,291	109,098	448	240
購入及び売却オプション(OTC)	311,386	1,211	1,438	0	0	0
先物	9,983	0	0	0	0	0
購入及び売却オプション (取引所)	17,437	1	0	0	0	0
<b>金利商品</b>	<b>2,899,255</b>	<b>13,729</b>	<b>12,386</b>	<b>109,098</b>	<b>448</b>	<b>240</b>
先渡及び金利先渡契約	1,085,569	7,662	7,831	0	0	0
スワップ	99,330	1,878	2,195	0	0	0
購入及び売却オプション(OTC)	214,558 <sup>2</sup>	1,736 <sup>2</sup>	1,545 <sup>2</sup>	0	0	0
<b>為替商品</b>	<b>1,399,457</b>	<b>11,276</b>	<b>11,571</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
先渡及び金利先渡契約	11,924	161	97	0	0	0
スワップ	1,669	23	10	0	0	0
購入及び売却オプション(OTC)	11,442 <sup>2</sup>	238	77	0	0	0
先物	372	0	0	0	0	0
購入及び売却オプション (取引所)	7,944	29	38	0	0	0
<b>貴金属商品</b>	<b>33,351</b>	<b>451</b>	<b>222</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
先渡及び金利先渡契約	9	0	3	0	0	0
スワップ	87,672	2,622	2,685	0	0	0
購入及び売却オプション (OTC)	32,087	1,914	1,477	0	0	0
先物	754	0	0	0	0	0
購入及び売却オプション (取引所)	12,707	378	275	0	0	0
<b>エクイティ/インデックス関連商 品</b>	<b>133,229</b>	<b>4,914</b>	<b>4,440</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
クレジット・デフォルト・ スワップ	43,225	420	669	0	0	0
トータル・リターン・スワップ	8,877	195	775	0	0	0
その他のクレジット・ デリバティブ	470	67	0	0	0	0
<b>クレジット・デリバティブ</b>	<b>52,572</b>	<b>682</b>	<b>1,444</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
スワップ	6,403	927	118	0	0	0
購入及び売却オプション(OTC)	208	10	10	0	0	0
<b>その他のデリバティブ商品</b>	<b>6,611</b>	<b>937</b>	<b>128</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>デリバティブ金融商品<sup>3</sup></b>	<b>4,524,475</b>	<b>31,989</b>	<b>30,191</b>	<b>109,098</b>	<b>448</b>	<b>240</b>
うち評価モデルに基づいて 決定された再取得価額	-	30,931 <sup>2</sup>	29,166 <sup>2</sup>	-	448	240

1 ヘッジ会計の要件を満たしているデリバティブ金融商品に関連している。

2 過年度の数値は修正されている。詳細については、注記2「会計方針及び評価方針」の中の「過年度情報」を参照のこと。

3 マスター・ネットリング契約の影響前。



公正価値ヘッジにおけるヘッジ対象

12月31日現在、 単位：百万スイス・フラン	2022年			2021年		
	ヘッジ対象			ヘッジ対象		
	帳簿価額	ヘッジ調整 <sup>1</sup>	中止されたヘッジ <sup>2</sup>	帳簿価額	ヘッジ調整 <sup>1</sup>	中止されたヘッジ <sup>2</sup>
<b>資産</b>						
顧客に対する貸出金	35	0	0	111	1	0
抵当貸付	0	0	3	0	0	4
金融投資	934	(131)	0	857	(18)	0
<b>負債</b>						
債券及び不動産担保債券	70,816	(913)	(4,434)	64,514	(52)	677

1 その他資産又はその他負債の補完勘定に含まれる公正価値ヘッジ調整累計額に関連している。

2 その他資産又はその他負債の補完勘定に含まれる、ヘッジ会計が中止されたヘッジ対象について残存する公正価値ヘッジ調整累計額に関連している。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

12月31日に終了した事業年度、単位：百万スイス・フラン

キャッシュ・フロー・ヘッジに関連するデリバティブ金融商品に係る繰延利益/損失 <sup>1</sup>	2022年	2021年
期首における繰延利益/(損失)	(88)	213
<b>金利商品</b>		
補完勘定で繰延べられたデリバティブ金融商品に係る利益/(損失)	(395)	(288)
利息及び割引収益	(966)	(13)
補完勘定から損益に分類変更された(利益)/損失	(966)	(13)
期末における繰延利益/(損失)	(1,449)	(88)

1 その他資産又はその他負債の補完勘定に含まれる。

2022年12月31日現在、その他資産及びその他負債から今後12ヶ月以内に損益計算書への分類変更が予想されるキャッシュ・フロー・ヘッジに関連した純損失は486百万スイス・フランであった。

2022年12月31日現在、既存の金融商品に係る変動金利の支払に関する予定取引を除き、当行（親会社）は予定取引から生じる将来キャッシュ・フローの変動対象となるエクスポージャーをヘッジしたキャッシュ・フロー・ヘッジを有していなかった。

詳細は、注記3「リスク管理、デリバティブ及びヘッジ取引」の「デリバティブ金融商品の利用とヘッジ会計」を参照のこと。



## 14 金融投資

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン	2022年		2021年	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
負債証券	26,870	24,361	25,538	25,683
うち満期保有目的有価証券	24,030	21,521	24,466	24,611
うち売却可能有価証券	2,840	2,840	1,072	1,072
持分証券	1,526	1,526	1,677	1,677
うち適格参加持分 <sup>1</sup>	7	7	7	7
不動産 <sup>2</sup>	0	0	4	4
<b>金融投資</b>	<b>28,396</b>	<b>25,887</b>	<b>27,219</b>	<b>27,364</b>
うち流動性規則に従い買戻条件付取引の 対象となる証券	0	-	0	-

- 1 資本又は議決権の少なくとも10%を有し、金融投資において保有される参加持分を含む。
- 2 貸付業務により取得した不動産（差押資産）及び売却目的保有として分類される不動産は、取得原価又は清算価額のいずれか低い方で計上される。

### 取引相手方の格付別の負債証券

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン	2022年	2021年
AAAからAA-	2,971	227
A+からA-	23,076	24,124
BBB+からBBB-	106	8
BB+からB-	27	0
格付なし	690	1,179
<b>負債証券</b>	<b>26,870</b>	<b>25,538</b>

格付にはスタンダード・アンド・プアーズの外部データを使用している。

## 15 その他資産及びその他負債

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン

	2022年	2021年
補完勘定 <sup>1</sup>	4,822	696
間接税及び関税	452	667
クーポン	5	0
その他 <sup>2</sup>	245	345
<b>その他資産</b>	<b>5,524</b>	<b>1,708</b>
間接税及び関税	45	22
購入した商品及びサービスに関する買掛金	20	34
決済勘定	125	292
その他 <sup>3</sup>	335	304
<b>その他負債</b>	<b>525</b>	<b>652</b>

- 1 ヘッジ会計による影響、自己の信用スプレッドの変動による影響及び満期保有目的の負債証券の売却による繰延利益又は損失などの、損益計算書で認識されていない資産及び負債の帳簿価額の変動を含む。
- 2 決済勘定、保証金及び保証基金、クーポン、社内清算勘定から生じる債権並びにその他資産を含む。
- 3 社内清算勘定から生じる債務、購入した商品及びサービスに関する買掛金並びにその他の様々な負債を含む。

## 16 担保資産

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン <sup>1</sup>	2022年		2021年	
	帳簿価額	実質負債額	帳簿価額	実質負債額
銀行に対する預け金	0	0	32	32
顧客に対する貸出金	103	103	0	0
トレーディング資産	965	883	1,276	706
<b>担保資産</b>	<b>1,068</b>	<b>986</b>	<b>1,308</b>	<b>738</b>

- 1 貸付及び借入有価証券、買戻条件付取引及び売戻条件付取引に関連する担保資産を除く。

## 17 年金制度

2022年及び2021年12月31日現在の当行（親会社）は、年金制度に関する債務は一切保有していない。

詳細についてはクレディ・スイスの英文（原文）年次報告書の第 4章クレディ・スイス銀行連結財務書類の注記31「年金及びその他の退職後給付」を参照のこと。

### スイス年金制度

当行（親会社）の従業員は、「クレディ・スイス・グループ（シュヴァイツ）の年金基金」及び「クレディ・スイス・グループ（シュヴァイツ）の第2年金基金」という年金制度（以下、「スイス年金制度」という。）に加入している。両制度には、当グループのスイスの子会社の大半に加え、当グループと事業上、財務上の緊密な関係のある数社が加入している。スイス年金制度は、信託として運営されている独立した自家保険型年金制度で、スイス連邦法に基づく確定拠出型制度（貯蓄制度）として適格な制度である。

スイス年金制度の年次財務書類は、対象従業員全体の年金情報をもとに、スイスGAAPの企業会計報告基準（FER）第26号に従って作成されている。各制度加入企業の個別年次財務書類は作成されていない。スイス年金制度は、全制度加入企業が無制限に連帯責任を負うべき、複数雇用主による制度のため、当該制度の積立超過又は積立不足に伴う経済的便益は、制度が決定する配賦方法に基づき各加入企業に配賦される。

### 海外の年金制度

当行（親会社）の海外の従業員は様々な拠点で強制加入及び補完年金制度の対象となっている。これらは確定給付型制度及び確定拠出型制度であり、障害、老齢・死亡、雇用終了、疾病に際して給付の対象となる。

### 雇用主拠出準備金

12月31日現在/12月31日に終了した事業年度、 単位：百万スイス・フラン	雇用主拠出準備金 -名目		取崩額		雇用主拠出準備金 -純額 <sup>1</sup>		人件費に含まれる 雇用主拠出準備金の 増減額	
	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年
スイス年金制度	27	25	0	0	27	25	0	0
<b>合計</b>	<b>27</b>	<b>25</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>27</b>	<b>25</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

<sup>1</sup> スイスGAAPに準拠した法定会計指針に従い、雇用主拠出準備金に対する拠出は、当行（親会社）の法定貸借対照表に計上されていない。

**年金制度に係る経済的便益/(債務)、年金拠出金及び年金費用**

12月31日現在/12月31日に終了した事業年度、単位：百万スイス・フラン	積立超過/(不足)		当行(親会社)が計上する経済的便益/(債務)			年金拠出金		人件費に含まれている年金費用	
	2022年	2021年	2022年	2021年	変動	2022年	2021年	2022年	2021年
スイス年金制度-積立超過状態	834 <sup>1</sup>	858 <sup>1</sup>	-2	-2	-	92	107	90	103
スイス年金制度-積立超過でも不足でもない	-	-	-	-	-	42	50	37	46
海外の年金制度-積立超過	22	-	-2	-	-	2	0	2	0
海外の年金制度-積立不足	(5)	(20)	(5)	(20)	15	0	2	(15)	(15)
海外の年金制度-積立超過でも不足でもない	-	-	-	-	-	21	21	21	21
<b>合計</b>	<b>851</b>	<b>838</b>	<b>(5)</b>	<b>(20)</b>	<b>15</b>	<b>157</b>	<b>180</b>	<b>135</b>	<b>155</b>

- 1 2022年及び2021年12月31日現在のスイス年金制度における資産価値変動準備金である2,400百万スイス・フラン及び2,480百万スイス・フランのうち、当行(親会社)の持分はそれぞれ34.75%及び34.59%である。
- 2 スイスGAAPに準拠した法定会計指針に従い、年金制度における積立超過に占める持分から得られる当行(親会社)の経済的便益は、当行(親会社)の法定貸借対照表に計上されていない。

## 18 発行済仕組商品

	2022年			2021年				
	区分処理 対象外 <sup>1</sup>	区分処理対象		区分処理 対象外 <sup>1</sup>	区分処理対象		合計	
	公正価値で 計上される その他の金 融商品によ る負債 <sup>2</sup>	原商品の 価額	デリバティ ブの価額 <sup>1</sup>	公正価値で 計上される その他の金 融商品によ る負債 <sup>2</sup>	原商品の 価額	デリバティ ブの価額 <sup>1</sup>	合計	
12月31日現在、 単位：百万スイス・フラン 組込デリバティブの原リスク別 発行済仕組商品の帳簿価額								
<b>金利</b>								
当行の負債による仕組商品	16,728	0	0	16,728	14,624	0	0	14,624
当行の負債によらない仕組商品	373	0	0	373	491	0	0	491
<b>持分証券</b>								
当行の負債による仕組商品	22,797	0	0	22,797	31,655	0	0	31,655
<b>外国為替</b>								
当行の負債による仕組商品	615	0	0	615	628	0	0	628
当行の負債によらない仕組商品	0	226	(1)	225	0	731	(1)	730
<b>コモディティ/貴金属</b>								
当行の負債による仕組商品	358	0	0	358	582	0	0	582
当行の負債によらない仕組商品	0	58	(1)	57	0	168	(2)	166
<b>信用</b>								
当行の負債による仕組商品	2,841	55	(45)	2,851	2,267	91	(33)	2,325
<b>その他<sup>3</sup></b>								
当行の負債による仕組商品	13	0	0	13	15	0	0	15
<b>合計</b>	<b>43,725</b>	<b>339</b>	<b>(47)</b>	<b>44,017</b>	<b>50,262</b>	<b>990</b>	<b>(36)</b>	<b>51,216</b>

1 公正価値で計上されている。

2 貸借対照表上の分類を反映している。

3 原リスクがヘッジファンド又は複数のリスクを有するその他の商品に関連する、仕組商品を含む。

## 19 無担保上位社債及び仕組債

12月31日現在、 単位：百万スイス・フラン	2022年			2021年		
	1年以下 満期	1年超 満期	合計	1年以下 満期	1年超 満期	合計
<b>無担保上位社債<sup>1, 2</sup></b>	1,142	30,589	<b>31,731</b>	2,218	33,158	<b>35,376</b>
うち社債及び不動産担保債券として計上されたもの			31,731			35,376
<b>無担保仕組債<sup>3</sup></b>	4,767	38,676	<b>43,443</b>	8,682	41,288	<b>49,970</b>
うち公正価値で計上されるその他の金融商品による債務として計上されたもの			43,354			49,772
うち社債及び不動産担保債券として計上されたもの			89			198

- 1 保証付債務及びフル・ファンデッド・スワップ (fully funded swap) 関連の債務を含む。
- 2 譲渡性預金及び銀行引受手形に加え、銀行からの預り金及び顧客の預金に含まれる無担保上位社債を除く。
- 3 プット・オプションを含む仕組債について、償還期限は債券保有者が償還請求できる最初の日に基づいて決定される。マーケット・トリガーの特徴を伴う仕組債は常に本来の償還期限に従って反映される。

## 20 引当金及び貸倒引当金

## 引当金

2022年 単位：百万スイス・フラン	期首残高	目的使用	分類変更	外国為替 換算差額	回収額、 期日経過 利息	損益計算 書への 新規計上	損益計算 書への戻 入れ	期末残高
年金給付債務に対する 引当金	20	0	-	0	-	0	(15)	5 <sup>1</sup>
オフバランスシート債務不履行 リスクに対する引当金	199	0	(4)	30	0	26	(66)	185 <sup>2</sup>
うち発生可能性の高い債務 に対する引当金 (FINMA-AO 第28条第1項)	23	0	(4)	24	0	26	(22)	47
うち予想信用損失引当金	176	0	0	6	0	0	(44) <sup>3</sup>	138
その他のビジネス・ リスクに対する引当金	23	0	0	0	0	1	(1)	23 <sup>4</sup>
リストラクチャリング引当金	0	(71)	0	0	0	102	0	31 <sup>4</sup>
その他の引当金	302	(311)	3	0	3	492	(170)	319 <sup>5</sup>
<b>引当金合計</b>	<b>544</b>	<b>(382)</b>	<b>(1)</b>	<b>30</b>	<b>3</b>	<b>621</b>	<b>(252)</b>	<b>563</b>

- 1 2.30%から8.30%の間の利率で割り引かれている。
- 2 引当金は主に取消不能ローン・コミットメント及び保証に関連したものである。一部は1.00%から15.00%の利率で割り引かれている。
- 3 減損していない金融商品に係るオフバランスシート債務不履行リスクに対する引当金の変動は、繰入額(純額)又は戻入額(純額)として反映されている。戻入額(純額)は、過年度に関する37百万スイス・フランの追加費用を含んでいる。詳細については、注記2「会計方針及び評価方針」の中の「過年度情報」を参照のこと。
- 4 引当金は、その性質上短期であるため、割り引かれることはない。
- 5 2022年及び2021年12月31日現在の訴訟引当金、それぞれ298百万スイス・フラン及び284百万スイス・フランを含む。一部は1.80%から7.93%の間の利率で割り引かれている。

## 貸倒引当金

2022年 単位：百万スイス・フラン	期首残高	目的使用 <sup>1</sup>	分類変更	外国為替 換算差額	回収額、 期日経過 利息 <sup>2</sup>	損益計算 書への 新規計上 <sup>3</sup>	損益計算 書への戻 入れ <sup>3</sup>	期末残高
銀行に対する預け金	32	0	0	0	0	0	(31)	1
顧客に対する貸出金	1,666	(193)	4	(12)	146	638	(215)	2,034
抵当貸付	39	(12)	0	0	3	0	(12)	18
未収収益及び前払費用	3	0	0	1	0	2	(1)	5
<b>貸倒引当金</b>	<b>1,740</b>	<b>(205)</b>	<b>4</b>	<b>(11)</b>	<b>149</b>	<b>640</b>	<b>(259)</b>	<b>2,058</b>
うち減損債権に対する貸 倒引当金	1,302	(205)	4	(9)	149	639	(217)	1,663
うち予想信用損失引当金	438	0	0	(2)	0	1	(42)	395

- 1 貸倒償却を反映している。
- 2 未収利息不計上貸出金及び債権に対する引当金の繰入額及び戻入額を含む。
- 3 減損していない金融資産に係る予想信用損失引当金の変動は、繰入額(純額)又は戻入額(純額)として貸借対照表上の残高について計上される。

## 貸倒償却

インベストメント・バンク部門及びウェルス・マネジメント部門の一部を所管する当行(親会社)の債権回収管理部署では、債権回収策が尽くされた場合には、引当額が名目元本の90%を超えた時点で、当該残高を翌四半期に正味帳簿価額まで減額する。それ以外のウェルス・マネジメント部門を所管する当行(親会社)の債権回収管理部署では、個々の取引相手方の評価に基づいて貸倒償却が行われる。貸出金の一部又は全額が回収不能になる可能性がある場合には、減損貸出金の貸倒償却の必要性について個別かつ継続的に評価を行っている。利用可能な債務執行手続きが尽くされた時点で、又は特定の場合、貸出金のリストラクチャリングにあたって貸出金残高の貸倒償却が行われる。

貸倒引当金の前年比の変動に含まれる貸倒償却総額は「目的使用」の欄に反映されている。2022年度の貸倒償却総額は205百万スイス・フランであり、2021年度は315百万スイス・フランであった。2022年度の貸倒償却総額は主に、炭鉱会社に対するファシリティの売却のほか、コンサルティング・サービス、欧州の住宅抵当貸付やシップファイナンスに関連する個別残高に関するものであった。2021年度の貸倒償却総額は主に、アジア太平洋地域のコングロマリットのほか、不動産会社に関連する法人及び諸機関向け貸出金の売却から生じたものであり、貸倒償却の中にはシップファイナンス及び法人向け貸出金も含まれていた。

回収不能の未収受取利息は、利息活動による純利息収益を戻し入れることで償却される。

## 21 予想信用損失及び信用の質

本開示は、CECL会計指針の対象である金融資産を含む、当行（親会社）の貸借対照表上の概要であり、主な論点は以下の通りである。

予想信用損失アプローチの対象である金融資産及び関連するクレディ・スイス・グループ以外の取引相手方との間の購入と売却に関する表形式の概要

主なリスク特性を含む、予想信用損失アプローチの対象である金融資産の主な種類別の詳細（減損していない金融資産及び減損している金融資産の予想信用損失の見積手法及び当期の見積額を含む。）

当行（親会社）の当期の予想信用損失見積額に関する開示を含む、予想信用損失の見積手法の内容  
信用の質に関する情報（信用の質及び内部格付のモニタリングを含む。）

### 期日経過金融資産

2022年12月31日現在、当行（親会社）には、組成後に信用状況が著しく悪化した購入金融資産はなかった。  
共通支配下の事業体が保有する金銭債権及び負債証券は、CECL会計指針及び関連開示の対象外である。

### 予想信用損失アプローチの対象である金融資産

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン	総額 <sup>1</sup>	貸倒引当金 <sup>2</sup>	正味帳簿価額
<b>2022年</b>			
現金及びその他の流動資産	38,566	0	38,566
銀行に対する預け金	4,270 <sup>3</sup>	(1)	4,269
借入有価証券及び売戻条件付取引	35,824 <sup>3</sup>	0	35,824
顧客に対する貸出金	95,121 <sup>3</sup>	(2,034)	93,087
抵当貸付	5,051 <sup>3</sup>	(18)	5,033
金融投資 <sup>5</sup>	921	0	921
未収収益及び前払費用	845	(5)	840
その他資産 <sup>6</sup>	3,732	0	3,732
<b>合計</b>	<b>184,330</b>	<b>(2,058)</b>	<b>182,272</b>
<b>2021年</b>			
現金及びその他の流動資産	89,636	0	89,636
銀行に対する預け金	5,867 <sup>4</sup>	(32)	5,835
借入有価証券及び売戻条件付取引	69,242 <sup>4</sup>	0	69,242
顧客に対する貸出金	105,467 <sup>4</sup>	(1,666)	103,801
抵当貸付	5,064 <sup>4</sup>	(39)	5,025
金融投資 <sup>5</sup>	305	0	305
未収収益及び前払費用	754	(3)	751
その他資産 <sup>6</sup>	1,213	0	1,213
<b>合計</b>	<b>277,548</b>	<b>(1,740)</b>	<b>275,808</b>

- 1 CECL会計指針及び関連開示の対象外である共通支配下の事業体の残高を除く。別途記載があるものを除き、額面価額を反映している。
- 2 減損債権に係る貸倒引当金（個別貸倒引当金）、及び予想信用損失引当金（一括貸倒引当金）を含む。
- 3 貸倒引当金控除前の未収利息総額399百万スイス・フラン及び1百万スイス・フランの関連貸倒引当金を除く。これらの未収利息残高はスイスGAAPの法定指針に準拠し、貸借対照表の未収収益及び前払費用の項目に計上されている。
- 4 貸倒引当金控除前の未収利息総額254百万スイス・フラン及び1百万スイス・フランの関連貸倒引当金を除く。これらの未収利息残高はスイスGAAPの法定指針に準拠し、貸借対照表の未収収益及び前払費用の項目に計上されている。
- 5 満期保有負債証券のみを含む。総額は償却原価を反映している。
- 6 総額は額面価額又は取得原価を反映している。

2022年及び2021年には、当行（親会社）がCECL会計指針の対象である下記の金融資産の購入と売却を行ったことにより、予想信用損失引当金の見積対象である資産が影響を受けた。



## 購入及び売却

12月31日に終了した事業年度、

単位：百万スイス・フラン

顧客に対する貸出金

抵当貸付

金融投資<sup>3</sup>

	2022年		2021年	
	購入	売却 <sup>1</sup>	購入	売却 <sup>1</sup>
顧客に対する貸出金	0	2,391	282 <sup>2</sup>	4,591
抵当貸付	0	7	0	180
金融投資 <sup>3</sup>	971	0	0	0

- 1 当行（親会社）が貸出金の組成者である場合の、シンジケーション型融資における貸出金のサブ・パーティシペーションを除く。
- 2 取得したローン・コミットメントに基づく貸出実行額を含む。
- 3 満期保有負債証券のみを含む。

## 予想信用損失測定の対象である金融資産の主な種類及びリスク特性

## 貸出金

CECL会計指針の対象である金融資産の主な種類である、当行（親会社）の貸出金ポートフォリオは貸借対照表上、顧客に対する貸出金、銀行に対する預け金及び抵当貸付に反映されている。当グループ及び子会社が適用する米国GAAPのCECL会計指針では、販売型リース及び直接ファイナンス・リースを含む貸出金は、個人向け貸出金と法人及び諸機関向け貸出金という2つのカテゴリーに大別されている。個人向け貸出金は、抵当貸付、有価証券を担保とする貸出金及び消費者金融を含み、法人及び諸機関向け貸出金は、不動産貸出、商工融資、金融機関向け貸出、政府及び公共機関向け貸出を含んでいる。これらの各サブカテゴリーと、そのポートフォリオを含む当行（親会社）の貸借対照表項目の主なリスクの特徴は以下に表示されている。

抵当貸付：住宅用不動産を担保とする貸出であり、信用エクスポージャーは金利水準や失業率、不動産評価の影響を受ける。抵当貸付は、顧客に対する貸出金に計上されている建物建設用貸出金を除き、抵当貸付に計上されている。

有価証券を担保とする貸出金：主に市場性のある金融担保（株式、債券、投資信託、貴金属など）を担保とする貸出であり、信用エクスポージャーは金融担保の価値を左右する証券の市場価格の影響を受ける。有価証券を担保とする貸出金はすべて、顧客に対する貸出金に計上されている。

消費者金融：個人向けローンなどの個人への貸出であり、信用エクスポージャーは経済成長率、失業率、金利などのMEFの影響を受ける。消費者金融はすべて、顧客に対する貸出金に計上されている。

不動産貸出：商業用不動産又は稼働不動産を裏付けとした貸出であり、信用エクスポージャーは不動産評価に加え、経済成長率、失業率、金利、工業生産などのMEFの影響を受ける。不動産貸出の大半は顧客に対する貸出金に計上され、残りの残高は抵当貸付に計上されている。

商工融資：中小企業、大企業及び多国籍企業を含む法人顧客への貸出であり、信用エクスポージャーは経済成長率、失業率、工業生産などのMEFの影響を受ける。商工融資の大部分は顧客に対する貸出金に計上され、残りの残高は抵当貸付に計上されている。

金融機関向け貸出：銀行や保険会社などの金融機関への貸出であり、信用エクスポージャーは経済成長率などのMEFの影響を受ける。金融機関向け貸出の大部分は顧客に対する貸出金に計上され、残りの残高は銀行に対する預け金及び抵当貸付に含まれている。

政府及び公共機関向け貸出：中央政府及び国営企業への貸出であり、信用エクスポージャーは経済成長率などのMEFの影響を受ける。政府及び公共機関向け貸出はすべて、顧客に対する貸出金に計上されている。

2022年12月31日現在、有価証券を担保とする貸出金、商工融資及び金融機関向け貸出が、当行（親会社）の貸出金ポートフォリオの最大のサブカテゴリーであった。

## 金融投資 - 満期保有負債証券

2022年、当行（親会社）は971百万スイス・フランの米国財務省証券を購入した。2022年12月31日現在、これらの満期保有米国財務省証券の帳簿価額は921百万スイス・フランであり、当行（親会社）の取引相手方内部格付に基づき「AAA」と評価されている。米国財務省証券は、過去に信用損失を計上したことがなく、市場価格の変動は主に市場金利の変動を反映している。このような信用損失のない実績と、現在及び将来の経済環境に対する当行（親会社）の見解に基づき、当行（親会社）は米国財務省証券の不払いリスクはゼロであると見込み、同証券に対する貸倒引当金は計上していない。同証券の信用の質は継続的にモニタリングされており、信用リスク部門とトレジャリー部門を含む当行（親会社）のガバナンス体制を通じて、少なくとも四半期ごとに、損失ゼロであるという見込みについて検証している。

2021年12月31日現在、当行（親会社）は、満期保有負債証券のポートフォリオを保有しており、これは、顧客向けの有担保ストラクチャード・クレジット・リンク・ローン取引の担保として保有されている、当初の満期が3ヶ月以内の単一発行体のコマーシャル・ペーパーに係るポジションであった。これらのコマーシャル・ペーパーは、米国GAAPに基づく現金同等物の要件を満たし、高格付であり、高品質な流動資産として認められている。2021年12月31日現在、この満期保有負債証券のポートフォリオの帳簿価額は305百万スイス・フランであり、関連する貸倒引当金はなかった。

## その他の種類の金融資産

CECL会計指針の対象であるその他の種類の金融資産のうち、上述の貸出金としても満期保有負債証券としても計上されないものには、主に下記の貸借対照表上残高及び関連するリスク特性が含まれる。

現金及びその他の流動資産：主に中央銀行への預け金残高であり、信用エクスポージャーは当該中央銀行の信用格付やプロファイルの影響を受ける。

銀行に対する預け金：他行が保有する残高であり、上述の特定の金融機関向け貸出金に加え、ノストロ勘定のほか、ブローカー銀行の決済口座や信用取引口座などであり、信用エクスポージャーは取引相手方である銀行の信用格付やプロファイルの影響を受ける。

顧客に対する貸出金：顧客に対する貸出金の保有残高であり、上述の抵当貸付以外の貸出金に加え、主にノンバンクのブローカーの証券口座や信用取引口座などであり、信用エクスポージャーは関連する取引相手方の信用格付やプロファイルの影響を受ける。

借入有価証券及び売戻条件付取引：現金等の金融担保による有価証券の貸借であり、信用エクスポージャーは取引相手方の信用格付やプロファイルのほか、有価証券や金融担保の評価の相対的な変動の影響を受ける。

## 予想信用損失の見積り

下記の予想信用損失の見積りに係る主要な要素とプロセスは、当行（親会社）のCECL会計指針の対象である金融資産の主な種類に適用される。

## 減損していない信用エクスポージャーに係る予想信用損失

減損していない信用エクスポージャーの予想信用損失モデルには、( )デフォルト確率(PD)、( )デフォルト時損失(LGD)及び( )デフォルト時エクスポージャー(EAD)の3つの主要なインプットが用いられる。これらのパラメーターは、過去の実績を基にして内部で開発された統計モデルから導出されたものであり、先進的内部格付(以下、「A-IRB」という、)アプローチに基づく規制上のモデルを活用している。予想信用損失モデルでは、将来予測的な情報を使用して、将来予測的な期間構造の中でポイント・イン・タイムの見積値を導出する。

PDの見積値は統計格付モデルに基づいており、取引相手方やエクスポージャーの様々な種類に合わせ調整されている。これらの統計格付モデルは、定量的要因と定性的要因で構成されている、内外で蓄積されたデータに基づくものである。一般的に、格付区分間での取引相手方又はエクスポージャーの遷移により、関連するPDの見積値が変化する。全期間PDの見積りは、マクロ経済環境の見込みとエクスポージャーの契約上の満期を考慮し、（該当する場合に）早期償還予想率で調整して行われる。内部信用格付は、モデルから導出されるCECLのPDに対する重要なインプットである。大半の取引相手方の内部信用格付は、パーゼルの枠組みのA-IRBアプローチに基づき開発された統計格付モデルを用いて決定されている。このモデルは各債務者固有の事業に合わせ調整されており、その一年間の債務不履行リスクを反映させることを意図している。当行（親会社）は、主要な規制当局からA-IRBアプローチの使用について承認を受け、全面的に導入している。

LGDは、債務不履行が生じた場合に信用エクスポージャーに発生する可能性がある予想損失の規模を見積もるのである。当行（親会社）は、商品構造や担保の種類、返済の優先順位、取引相手方の業種などの相違や、金融資産と不可分の担保の回収コストなどの要因を適宜勘案したうえで、債務不履行先に対する債権回収率の実績に基づいてLGDの見積りを行っている。また、一部のLGD値はマクロ経済環境見通しを反映して調整されている。

EADは、債務不履行が生じた場合の信用エクスポージャーの予想金額を示したものであり、取引相手方に対する現在の貸出実行額に加え、分割返済と早期償還も含めた、契約又はファシリティに基づく信用エクスポージャーの将来動向に関する予測を反映している。金融資産のEADは債務不履行発生時の帳簿価額総額であり、期間構造を取り入れ、報告日現在の貸出実行金額、与信限度額、分割返済スケジュール、金融担保及び商品種別などのポートフォリオ固有の要因を考慮したうえで、過去のデータを基にモデル化されている。特定の金融資産については、当行（親会社）は、シナリオと統計的手法を使用し、様々な時点で起こり得るリスクの結果をモデル化することによりEADを決定している。

マクロ経済指標との関係が統計上適切で経済予測を反映している場合には、当行（親会社）の将来予測的な予想を組み込み、適宜地域セグメントを適用したうえで、パラメーターをモデル化している。

合理的かつ裏付け可能な期間にわたって信用損失を予測する能力は、合理的かつ裏付け可能な期間にわたって経済活動を予測する能力に基づいている。CECLシナリオにおける当行（親会社）のマクロ経済と市場の変動予測は5年間を対象としている。合理的かつ裏付け可能な予測期間を超える期間については、当行（親会社）は、直ちに平均的な経済環境変数をモデルのインプットとしている。ダウンスайд・シナリオ及びアップサイド・シナリオでは、ベースライン・ケースの予測経路への平均回帰は3年目に始まり4年目に完全に収束し、特定のマクロ経済要因については5年目に完全に収束する予定である。

中には、それとは異なる定性的見積アプローチが使用されている商品もある。ロンバート型貸出（株式担保貸出金など）の評価に使用したPD/LGDアプローチでは、日次の証拠金取引の決済はごく短期間で行われ予想信用損失の見積りには有意性がないことから、当行（親会社）の将来予測的な予想を考慮していない。スイス国外の民間住宅抵当貸付と証券化については、当行（親会社）では与信専門家が体系立ったプロセスに従い、専門知識と判断を使用し予想信用損失額を決定する定性的アプローチを適用している。

当行（親会社）は、リスク管理上はより長い期間を考慮している場合であっても、予想信用損失の測定は、信用リスクにさらされている最長の契約期間（借手の延長オプションを含む。）にわたる債務不履行リスクを考慮して行っている。最長の契約期間は、当行（親会社）が融資の返済を要求する、又は取消不能ローン・コミットメント若しくは信用保証を終了させる権利を有している日までである。

オフバランスシート信用エクスポージャーの予想信用損失引当金の見積りに用いられた手法、シナリオ及びMEFは、償却原価で計上された金融資産の貸倒引当金の見積りに用いられた手法、シナリオ及びMEFと同じである。EADモデルについて、現在の利用額とコミットメント・ファシリティの金額との間の追加で引き出される金額を予測するため、信用換算係数（掛目）又は類似の手法がオフバランスシート信用エクスポージャーに適用される。

## 減損した信用エクスポージャーに係る予想信用損失

個別に減損した信用エクスポージャーの予想信用損失の測定は、回収・撤退策だけでなく、担保や借手のリスク・プロファイルなどの要因を勘案したうえで、これらのエクスポージャーの綿密な検討及び分析により行われる。減損した金融資産の予想信用損失を個別に測定する際には、過去の損失情報や現在の状況とは別に、個々の取引相手方に関連し（固有の情報）、借手がさらされているマクロ経済環境を反映した、合理的かつ裏付け可能な将来予測的な情報を検討する。個々の予想信用損失の測定に関連する異なるシナリオがある場合には、確率加重して検討される。関連引当金は債権回収管理部署により少なくとも年1回、又は債務者のリスク・プロファイルやクレジット関連イベントによってはより頻繁に再評価される。

信用減損した金融資産の予想信用損失は、( )当該貸出金の契約金利で割り引かれた、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、( )担保付貸出金の場合は担保の公正な市場価値、( )貸出金が取引されている場合及び/又は関連商品の市場価格が容易に決定できる場合は市場価格、又は( )マルチプルや資産の処分価額などの代替的な債権回収評価手法を用いて測定される。減損した信用エクスポージャーと関連引当金は、時間の経過を反映して再評価される。

金融資産のすべての種類について、減損した信用エクスポージャーが検出される契機は、利息、元本、その他の契約上の支払債務の不払いのほか、特定のクレジット・ファシリティの現在の返済状況に関係なく、当行（親会社）が取引相手方の契約債務履行能力に関する具体的なマイナス情報を認識した場合である。返済が担保に依拠している信用エクスポージャーについては、担保価値の低下も減損を検出する契機となり得る。

貸出条件緩和債権は銀行の方針に則って減損した信用エクスポージャーとみなし、債権回収管理部署による個別評価の対象となり、予想信用損失の引当処理がなされる。

さらに、スイスを基盤として管理される貸出金については、クレジット・イベントの進展を勘案して見直している。法人及び諸機関向け貸出金はすべて、債務者の財務書類及び債務者に生じ得る困難の兆候に基づき、少なくとも年1回見直しが行われている。減損していないものの、コベナンツの変更、格下げ、財務上のネガティブな報道等の不利な進展により要注意に分類されている貸出金は、債権回収管理部署へ移管されるか又はウォッチ・リストに含まれる。ウォッチ・リスト内のすべての貸出金は、ウォッチ・リストから除外すべきか、ウォッチ・リストに残すべきか、又は債権回収管理部署に移管すべきかどうか判断するために、少なくとも四半期ごとに見直される。債権回収管理部署に移管された、スイスを基盤とする貸出金については、大口残高の場合、クレジット・イベントの発生による変化が生じた場合、四半期ごとに見直しが行われている。それ以外の場合は、少なくとも年1回は見直しが行われている。債権回収管理部署が所管する、スイス国外を基盤とする貸出金はすべて、少なくとも月次で見直しが行われている。

## マクロ経済シナリオ

当行（親会社）の将来予測的な情報の見積りと適用には、定量的な分析と重要な専門家の判断が必要となる。当行（親会社）の予想信用損失の見積りは、ベースライン・シナリオ、アップサイド・シナリオ、ダウンサイド・シナリオの3つの将来のマクロ経済シナリオを考慮した確率加重された見積りを割り引いたものである。ベースライン・シナリオは最も可能性の高い結果を表している。他の2つのシナリオは、より楽観的な結果とより悲観的な結果を表しており、ダウンサイド・シナリオはアップサイド・シナリオよりも深刻な結果を表している。シナリオは、過去の頻度、現在のビジネスの評価やクレジットサイクルのほか、マクロ経済要因の傾向に基づいた相対的な発生可能性に関する当行（親会社）の最善の見積りに応じた確率加重である。

当グループのエンタープライズ・リスク・マネジメント（以下、「ERM」という。）部署のシナリオデザインチームは、CECL会計指針の対象である信用ポートフォリオ全体に対する当行（親会社）の3つのシナリオに関連するMEFと市場予測を決定している。シナリオデザインチームは、当グループのグローバル・チーフ・インベストメント・オフィスによる社内経済調査予測に加え、必要に応じて、ブルームバーグコンセンサスによる経済予測（他の投資銀行や外部の経済コンサルタントの見解を含む。）といった外部の情報源や、中立的なシンクタン

ク、主要中央銀行のほか、国際通貨基金（IMF）、経済協力開発機構（OECD）、世界銀行などの国際機関の予測から、予想信用損失算定に使用するベースライン・シナリオ予測を策定する。社内予測も信頼できる外部予測も入手できない場合は、内部モデルを使用してベースライン・シナリオ予測を調整する。ダウンサイド・シナリオ及びアップサイド・シナリオはこれらのベースライン予測から導出される。これらの3つのシナリオ予測は見直しや検証を受け、そのフィードバックはすべて、ERMのシナリオデザインチームによるシナリオ予測に組み込まれる。ガバナンスフォーラムであるCECLシナリオデザイン検討グループは、さらに見直しや検討を重ねた後で、MEFや関連市場予測に加え、ベースライン・シナリオ、ダウンサイド・シナリオ、アップサイド・シナリオの各シナリオに配分される発生確率加重の承認を進言する。予想信用損失の算定に使用されるMEF、関連市場予測及びシナリオ発生確率加重は、経営審査委員会（Senior Management Approval Committee）による承認を受ける。

### 減損していない信用エクスポージャーに係る当期予想信用損失の見積額

当行（親会社）の貸倒引当金の見積りに関する最も重要な判断の一つは、予測期間中の信用損失を見積もるために使用するマクロ経済予測であり、モデル化された信用損失は主に34のMEFによって導出される。予想信用損失の算出にあたり各マクロ経済シナリオで使用される主要なMEFには、GDP及び工業生産の成長率が含まれているがこれらに限定されるものではない。これらのMEFは、ポートフォリオ固有及び地域固有のCECLモデルで使用され、統計的基準及び専門家の判断に基づいて選択され、予想信用損失を裏付けるものとなっている。「主要マクロ経済要因」の表には、2022年12月31日現在の見積りに基づく2023年及び2024年に係る主要なMEFに対する当行（親会社）の予測が含まれている。比較情報には、2021年12月31日現在で選択され見積もられたMEFの予測が含まれている。

2022年12月31日時点での予測マクロ経済シナリオのウェイトは、ベースライン・シナリオが50%、ダウンサイド・シナリオが40%、アップサイド・シナリオが10%であり、2021年12月31日時点で適用したシナリオウェイトからの変更はなかった。表に含まれているMEFは、各報告期間末日における2023年及び2024年の4四半期平均の予測値を表している。これらのMEF予測は月次で再調整されており、一部のCECLモデルはタイムラグのあるデータを使用する、又は従前の期間の統計的なベース効果の影響を受けている。入手可能な最新の公表統計データに基づくと、中国の実質GDP及び世界の工業生産の四半期推移は、それぞれ2020年度第2四半期及び第3四半期にパンデミック前の水準（すなわち2019年度第4四半期）に戻り、米国の実質GDPの四半期推移は2021年度第1四半期にパンデミック前の水準に回復した。マクロ経済及び市場変数の予測には、高いインフレ率に対応した世界の主要中央銀行による金融政策の引締め加速の影響、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー及び食料価格への影響のほか、中国の不動産部門の減速によるマクロ経済への影響を反映するための調整が組み込まれている。GDPと工業生産の成長率及び失業率は予測モデルの重要なインプットであるが、将来の経済と市況を予測するために、3つのシナリオすべてに他のさまざまなインプットも組み込まれている。予測プロセスが複雑であることを考慮すると、単一の経済変数を他のインプットと切り離して考えることはできない。

**主要マクロ経済要因**

2022年12月31日現在	2023年予測	2024年予測
<b>米国の実質GDP成長率(%)</b>		
ダウンサイド	(1.7)	0.5
ベースライン	0.9	1.5
アップサイド	1.2	2.0
<b>世界の工業生産の成長率(%)</b>		
ダウンサイド	(6.8)	0.4
ベースライン	1.2	1.9
アップサイド	3.9	3.9
<b>中国の実質GDP成長率(%)</b>		
ダウンサイド	(0.9)	2.1
ベースライン	4.5	4.9
アップサイド	6.2	5.8
<b>G10失業率(%)</b>		
ダウンサイド	5.5	5.1
ベースライン	4.5	4.8
アップサイド	4.2	4.7
<b>2021年12月31日現在</b>		
<b>スイスの実質GDP成長率(%)</b>		
ダウンサイド	(0.4)	0.3
ベースライン	2.5	1.9
アップサイド	4.3	2.8
<b>ユーロ圏の実質GDP成長率(%)</b>		
ダウンサイド	(0.7)	1.4
ベースライン	3.8	2.3
アップサイド	4.2	2.7
<b>米国の実質GDP成長率(%)</b>		
ダウンサイド	0.1	1.4
ベースライン	3.8	1.9
アップサイド	4.5	2.4
<b>英国の実質GDP成長率(%)</b>		
ダウンサイド	(0.9)	1.0
ベースライン	5.0	3.3
アップサイド	7.8	3.9
<b>世界の工業生産の成長率(%)</b>		
ダウンサイド	0.0	2.0
ベースライン	3.0	3.0

予測は、各報告期間末日に決定された、各マクロ経済要因の4四半期平均の見積値を表している。

予想信用損失は、MEF予測値のみから導出されるものではない。また、過去の損失実績のほか、業種や取引相手方のレビューを踏まえたうえで、専門家の判断に基づくモデルのオーバーレイも適用され、主に特定の法人及び諸機関向け貸出金ポートフォリオに影響を及ぼしている。このようなオーバーレイは、経営陣の判断において、CECLモデルの結果が長期的な過去の平均値から大きく乖離した経済上のインプットの影響を過度に受けやすい状況に対処するためのものである。また、オーバーレイは、経済に深刻な影響を与えるグローバルや地域の動向から生じる経済的不確実性に関する判断にも用いられる。2022年12月31日現在、当行（親会社）のオンバランス及びオフバランスシート信用エクスポージャーに対する一括予想信用損失引当金は、2021年12月31日時点と比較して減少した。モデルのオーバーレイは、引当金の戻入につながった専門家の判断に基づく最新のインプット要素を考慮して年度内に水準調整された。オーバーレイは、引き続きマクロ経済予測及び関連シナリオのウェイト付けと密接に関連している。

### 時間の経過に起因する受取利息

償却原価で計上された金融資産のうち、当行（親会社）が割引キャッシュ・フロー法で予想信用損失を測定するものについては、現在価値の変動全体が、損益計算書の「利息活動による債務不履行リスク及び損失に関する引当金の(繰入額)/戻入額」に計上される。

### 信用の質に関する情報

当行（親会社）は、当行にわたる信用リスクの一貫した評価、測定及び管理を定めた当グループの信用リスク管理の枠組みを適用し、償却原価で計上された金融資産の信用の質をモニタリングしている。当行（親会社）で計上された信用エクスポージャーの評価、測定及び管理は、当グループと同じアプローチを用いて行われ、事業体特有のエクスポージャー・プロファイルを反映したものとなっている。内部リスク見積り及びリスク加重資産のための信用リスク・エクスポージャーの評価は、PD、LGD及びEADからなるモデルに基づいて計算される。

PD、LGD及びEADの詳細については「減損していない信用エクスポージャーに係る予想信用損失」を参照のこと。

信用リスク管理の枠組みには、以下の中核要素が組み込まれている。

取引相手方及び取引の評価：内部信用格付の適用（PDを使用）、取引相手方及び取引に関連するLGD及びEADの値の割当て

与信限度：エクスポージャーに対する主要なリスク・コントロールとしての役割を果たし、過度のリスクの集中を防止するための、委任された権限保有者による承認を条件とする与信限度の設定（エクスポージャーの想定元本、潜在的な将来のエクスポージャー及びストレス・エクスポージャーに基づく限度を含む。）

与信管理、減損及び引当金：悪化及び後発的な影響の早期特定を支援する信用エクスポージャーの継続的な監視及び管理を支えるプロセス

リスク軽減：現金売買、参加持分、担保、保証又はヘッジ手段の使用を含む、信用エクスポージャーに関連したリスク軽減の積極的な管理

現在及び潜在的な将来のエクスポージャー指標を用いた従来の信用エクスポージャーの測定、モニタリング及び管理に加え、信用リスク管理部署は、さまざまな内部ストレス・テスト・シナリオの影響に関して、取引相手方及びポートフォリオの信用リスク評価を行っている。信用リスク管理部署は、このシナリオの記述に従って市場の変動から生じる信用リスク・エクスポージャーへの影響を評価することにより、さらにリスクの集中やテ

ル・リスクの識別が可能となる。シナリオの組み合わせには、過去のシナリオに加え、リスク部門にわたって用いられている将来予測的なシナリオも含まれる。

信用リスク管理部署は、当行（親会社）が信用エクスポージャーを有する取引相手方及び顧客を、主に内部格付モデルを使用して査定し評価する。信用リスク管理部署は、本モデルを使用し、各取引相手方のPDを反映することを意図した内部信用格付を決定している。

取引相手方及び顧客の大部分について、内部格付は内部で開発された統計モデルに基づいており、これらの格付モデルは、内部の実績に対してバックテストが実施され、モデル開発から独立した部署により検証されている。バックテストからの発見事項は、将来の格付モデル開発のための重要なインプットの役目を果たす。当行（親会社）の内部で開発された統計格付モデルは、定量的要因（例えば、法人の場合は貸借対照表情報、抵当貸付の場合は融資比率（LTV）と債務者の所得水準などの金融経済指標及び市場データ）と定性的要因（例えば、信用調査機関の信用履歴及び景気傾向）の組み合わせに基づいている。

統計格付モデルが使用されない残りの取引相手方の内部信用格付は、同業者分析、業界比較、外部格付及び調査等の多様なインプットとともに、シニア・クレジット・オフィサーの判断を利用した、体系的な専門家アプローチに基づき割り当てられる。

取引相手方の格付に加えて、信用リスク部門は、個々の取引のリスク・プロファイルを評価し、返済順位、保証及び担保等の具体的な契約条件を反映した取引格付を割り当てる。

内部信用格付は、外部の信用格付（該当する場合）とは異なる可能性があり、エクスポージャーの種類、顧客が属するセグメント、担保の有無又はクレジット・イベントの発生を考慮し、定期的なレビューの対象となる。当行（親会社）の内部格付は、格付に関連するPDの範囲に対してマッピングされ、かかるPDの範囲は、内部データ及び外部のデータ・ソースを使用し、過去の債務不履行に関する実績に基づいて調整される。当行（親会社）の内部格付の範囲は、長期にわたる過去の債務不履行データを参照し年次で見直しを行っているため、安定的な長期平均に基づいている。PDの範囲の調整は、既存の値からの大幅な乖離が検出された場合に限り行われる。最後の更新は2012年に行われ、それ以降、安定した長期平均への大幅な変更はない。

当行（親会社）は、与信限度及び信用ポートフォリオ管理、信用方針、管理報告、リスク調整業績測定、経済リスク資本の測定・割当、並びに財務会計を承認、確立及びモニタリングする目的で、一貫して内部格付手法を使用している。

顧客の信用度の変化の可能性を早期に特定できるよう、信用の質のモニタリングプロセスが実施されており、定期的な資産及び担保品質のレビュー、事業及び財務書類の分析並びに関連する経済及び業界の調査を含んでいる。信用リスク管理部署は、定期的に更新されるウォッチ・リストを維持しており、信用度が悪化するおそれのある取引相手方を再評価するためにレビュー会議を開催する。顧客及び取引相手方の信用の質のレビューは、資産やコミットメントの会計処理に基づくものではない。

信用モニタリング（与信管理）の詳細については「減損した信用エクスポージャーに係る予想信用損失」を参照のこと。



## 期日経過金融資産

一般的に、支払期日に元本及び/又は利息の支払がなかった場合に、金融資産は期日経過金融資産とみなされる。

## 期日経過金融資産

12月31日現在、 単位：百万スイス・フラン	正常	期日経過				合計	合計
		30日まで	31日から 60日まで	61日から 90日まで	90日超		
<b>2022年<sup>1</sup></b>							
銀行に対する預け金	1,013	0	0	0	0	0	1,013 <sup>2</sup>
顧客に対する貸出金	83,120	296	2	46	1,835	2,179	85,299 <sup>2</sup>
抵当貸付	4,953	0	0	0	98	98	5,051 <sup>2</sup>
金融投資 <sup>3</sup>	921	0	0	0	0	0	921
<b>合計</b>	<b>90,007</b>	<b>296</b>	<b>2</b>	<b>46</b>	<b>1,933</b>	<b>2,277</b>	<b>92,284</b>
<b>2021年<sup>1</sup></b>							
銀行に対する預け金	1,282	0	0	0	0	0	1,282 <sup>2</sup>
顧客に対する貸出金	99,014	133	210	45	1,664	2,052	101,066 <sup>2</sup>
抵当貸付	4,944	0	27	30	63	120	5,064 <sup>2</sup>
金融投資 <sup>3</sup>	305	0	0	0	0	0	305
<b>合計</b>	<b>105,545</b>	<b>133</b>	<b>237</b>	<b>75</b>	<b>1,727</b>	<b>2,172</b>	<b>107,717</b>

CECL会計指針及び関連開示の対象外である、共通支配下の事業体の残高を除く。CECL会計指針では期日経過金額の開示対象外である、当初の満期が1年未満の金銭債権を除く。

- 1 貸倒引当金控除前の総額を反映している。
- 2 2022年及び2021年12月31日現在、未収利息総額それぞれ395百万スイス・フラン及び253百万スイス・フランを除く。
- 3 満期保有負債証券のみを含む。

2022年及び2021年12月31日現在、当行（親会社）には、CECL会計指針の対象である金融資産のうち、90日超期日が経過し、引き続き未収利息が発生しているものはなかった。

## 22 株式資本、転換証券及び資本準備金の内訳

12月31日現在	2022年		2021年	
	株式数	額面総額(百万 スイス・フラン)	株式数	額面総額(百万 スイス・フラン)
<b>株式資本</b>				
登録株式(一株当たり額面1スイ ス・フラン)	4,399,680,200	4,400 <sup>1</sup>	4,399,680,200	4,400 <sup>1</sup>
<b>株式資本合計</b>		<b>4,400</b>		<b>4,400</b>
<b>転換証券及び資本準備金</b>				
無制限転換証券(一株当たり 額面1スイス・フラン) <sup>2</sup>	無制限	無制限	無制限	無制限
資本準備金(一株当たり額面1ス イス・フラン) <sup>3</sup>	4,399,665,200	4,400	4,399,665,200	4,400
うち増資目的で使用される部分	0	0	0	0
うち計画的な増資のために 準備されている部分	0	0	0	0

- 1 配当適格資本は額面総額に等しい。2022年及び2021年12月31日現在の登録株式の額面総額は4,399,680,200スイス・フランであり、全額払込みが行われている。
- 2 無制限転換証券の主な特徴についての情報は、当行(親会社)の定款4d項を参照のこと。
- 3 資本準備金の主な特徴についての情報は、当行(親会社)の定款4e項を参照のこと。

### 配賦不能準備金

2022年及び2021年12月31日現在、スイス債務法及び当行(親会社)の定款に準拠した配賦不能準備金は2,200百万スイス・フランであった。この金額には、継続企業として規定上の資本要件を満たすため当行(親会社)が維持する必要のある金額は反映されていない。

### 株主との取引

株主との取引の詳細については、「株主持分変動計算書」を参照のこと。

## 23 主要株主及び株主グループ

12月31日現在	2022年			2021年		
	株式数 (単位:百万株)	額面総額 (単位:百万 スイス・ フラン)	持分比率 (%)	株式数 (単位:百万株)	額面総額 (単位:百万 スイス・ フラン)	持分比率 (%)
<b>直接保有株主</b>						
クレディ・スイス・グループAG	4,400 <sup>1</sup>	4,400	100.00	4,400 <sup>1</sup>	4,400	100.00
<b>クレディ・スイス・グループAGを通じた間接保有株主<sup>2</sup></b>						
チェース・ノミニーズ・リミテッド <sup>3</sup>	477	477	10.83	505	505	11.48
ノートラスト・ノミニーズ・リミテッド <sup>3</sup>	239	239	5.43	327	327	7.42
ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン <sup>3</sup>	234	234	5.31	231	231	5.25

1 いずれも議決権付株式である。

2 見積株式数は報告期間の12月31日現在の当グループの株主名簿により、当グループ株式における持分比率に基づいて計算されている。また、ノミニーとして登録されている株主を含む。

3 持分比率が2%超のノミニーは、発行済株式資本の0.5%超を保有する個人株主が存在しない旨を当該ノミニーが確認している場合、又はノミニーが発行済株式資本の0.5%超を保有する実質的所有者の身元を開示する場合のみ、議決権付きで登録される。

### 株主名簿に登録されていない当グループの株主から入手した情報

当グループの株式名簿に登録された株式保有者に加えて、当グループは証券取引及びデリバティブ取引に係る金融市場インフラ及び市場行動に関するスイス連邦法の通知要件に従い、情報を株主から入手してSIXスイス取引所に報告を行った。これらの株主はノミニーを通じて株式を保有している可能性がある。以下の株主通知は、スイス法定GAAPに従い財務書類注記に開示が要求される、全議決権の5%を超える登録株式の議決権に関するものである。以下の持株比率は小数点以下2位まで表示されている。

2021年11月17日付で当グループが公表した開示通知において、2021年11月12日現在、カタール投資庁の完全所有子会社であるカタール・ホールディング・エルエルシーが、通知された取引日における当グループの発行済登録株式のうち、133.2百万株（議決権の5.03%）を保有している旨が通知されている。

2022年12月10日付で当グループが公表した開示通知において、2022年12月9日現在、サウジ・ナショナル・バンクが、通知された取引日における当グループの発行済登録株式のうち、395.5百万株（議決権の9.88%）を保有している旨が通知されている。

2022年12月8日付で当グループが公表した開示通知において、2022年11月29日現在、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーが保有する当グループの発行済登録株式が、報告義務基準である5%を下回っていたことが通知されている。

### 適格参加持分を有する株主

2022年12月31日現在、クレディ・スイス・エイ・ジーの直接株主であるクレディ・スイス・グループAGは、銀行法に準拠した適格参加持分を有する唯一の株主である。

適格参加持分を有する株主に関する詳細は、注記25「関連当事者との債権債務」を参照のこと。

## 24 取締役会、業務執行役員会及び従業員の株式の保有状況並びに報酬制度に関する情報

クレディ・スイス・グループAGの取締役会及び業務執行役員会に対する報酬の包括的な開示は、クレディ・スイスの原文（英文）年次報告書の第 章「報酬」の項を参照のこと。

当行（親会社）の取締役会及び業務執行役員会の株式保有状況に関する情報は、クレディ・スイスの原文（英文）年次報告書第 章クレディ・スイス・グループ親会社財務書類の注記25「株式保有状況」を参照のこと。

### 未行使の株式報奨

12月31日現在	2022年		2021年	
	未行使株式報奨数 (単位：百万個)	公正価値(単位： 百万スイス・フラン)	未行使株式報奨数 (単位：百万個)	公正価値(単位： 百万スイス・フラン)
<b>株式報奨<sup>1</sup></b>				
従業員	46.3	128	37.8	336
<b>未行使の株式報奨</b>	<b>46.3</b>	<b>128</b>	<b>37.8</b>	<b>336</b>

<sup>1</sup> 当行（親会社）のすべての株式報酬制度は株式価値に連動した報酬制度であり、当グループの株式により、又は当グループの株式の公正価値に基づく現金のいずれかにより決済される。

当行（親会社）の取締役会及び業務執行役員会のメンバーは、当グループ親会社の取締役会及び業務執行役員会のメンバーでもある。業務執行役員会のメンバーに対する報酬は、当グループにおける全体的な役割及び責任に基づいて当グループ親会社により決定され、勤務地、現地の契約、法規定に応じて、異なる法的主体により支払われる。当行（親会社）の記録による業務執行役員会メンバーに対する繰延株式報奨の表示は、当行（親会社）の管理する報奨対象者のみに関連したものであることから、当行（親会社）の業務執行役員会を適切に反映したものではない。

2022年及び2021年12月31日現在、当行（親会社）は未行使のオプションを有するオプション制度を有していない。

### 報酬制度

2022年2月11日に、当行（親会社）は、2022年の繰延報酬として、株式報奨、パフォーマンス株式報奨、ストラテジック・デリバリー・プラン報奨及びコンティンジェント・キャピタル報奨（以下、「CCA」という。）を付与した。

繰延報酬は、報酬総額が250,000スイス・フラン/米ドル若しくは現地通貨相当額以上の従業員に付与される。報酬総額が250,000スイス・フラン/米ドル若しくは現地通貨相当額未満の従業員には、現金報奨の形で、変動的なインセンティブ報奨が受給される。パフォーマンス株式報奨は、マネージング・ディレクター並びにすべての重要なリスク・テイカー及び経理管理者に付与され、CCAはマネージング・ディレクターとディレクターに付与される。

2022年及び2021年の、当行（親会社）の繰延報酬制度に関連する費用総額は、それぞれ63百万スイス・フラン及び129百万スイス・フランであった。

2022年及び2021年の当行（親会社）のすべての株式報酬制度は、当グループ親会社の株式（以下、「当グループ株式」という。）又は当グループ株式の公正価値に基づく現金のいずれかにより決済されている。

### 株式報奨

2022年2月に付与された株式報奨は、2021年2月に付与された株式報奨と類似の報奨である。株式報奨の保有者には、雇用の継続を条件として、付与された各株式報奨につき当グループ株式1株を受け取る権利が付与されている。EU又は英国の第5次自己資本要求指令の関連規定に基づき、重要なリスク・テイカー（以下、「MRT」という）、リスク・マネージャーである重要なリスク・テイカー（MRT）、又はシニア・マネージャー若しくは同等に区分される個人に付与される報奨を除き、株式報奨は3年間にわたり権利が確定し、付与日から3年目までの各応当日に株式報奨の3分の1ずつ権利が確定する（比例按分による権利確定）。MRTに付与される株式報奨は、4年間にわたり権利が確定し、付与日から4年目までの各応当日に4分の1ずつ権利が確定する。リス

ク・マネージャーであるMRTに付与される株式報奨は、5年間にわたり権利が確定し、付与日から5年目までの各応当日に5分の1ずつ権利が確定する。一方、シニア・マネージャーに付与される株式報奨は、7年間にわたり権利が確定し、付与日から3年目から7年目までの各応当日に5分の1ずつ権利が確定する。株式報奨は当該報奨の勤務期間にわたり費用計上される。当該株式報奨の価値は、交付時の当グループの株価によって変わる。

株式報奨には、譲渡制限付株式及び特別報奨などの新規従業員に付与されるその他の報奨が含まれる。これらの報奨は、保有者に当グループ株式1株の交付を受ける権利を与えるものであり、通常は、当行（親会社）での雇用の継続を条件とし、制限条項及び解約規定を含み、権利確定期間は通常0年から5年である。

2022年2月11日に当行（親会社）は、総価値35百万スイス・フランの株式報奨4.1百万個を付与した。従業員に付与された株式報奨の数は、株式報奨として付与される変動報酬の繰延部分を2022年2月24日までの10連続営業日の当グループ株式の平均株価で除することにより決定された。付与日における各株式報奨の公正価値は、付与日の当グループの株価である、8.61スイス・フランであった。付与された株式報奨の大半には、権利確定した株式に対する配当相当額を受給する権利が含まれている。

### パフォーマンス株式報奨

特定の従業員は繰延変動報酬の一部をパフォーマンス株式報奨の形式で受領した。パフォーマンス株式報奨は、過年度に付与されたものを含む未行使パフォーマンス株式報奨の全額が業績に基づくマルス規定の対象となることを除き、株式報奨と類似の報奨である。

未行使パフォーマンス株式報奨は、2022年12月31日現在で従業員が勤務する部門の業績で損失が生じた場合、又は、当グループの自己資本利益率（以下、「ROE」という。）がマイナスになった場合、いずれか大きい方の調整に基づいてマイナスの調整の対象となる。コーポレート機能及びアセット・リゾリューション・ユニットの従業員に関しては、当グループのROEがマイナスになった場合のみマイナスの調整が適用され、部門の業績とは連動していない。ROEの計算基礎は、パフォーマンス株式報奨が付与される年度における報酬委員会の決定により、毎年異なる可能性がある。

2022年のグループのROEがマイナスになり、インベストメント・バンク部門が損失を計上したことを反映し、未行使パフォーマンス株式報奨にマイナスの調整が適用されている。

2022年2月11日に当行（親会社）は、総価値21百万スイス・フランのパフォーマンス株式報奨2.4百万個を付与した。従業員に付与されたパフォーマンス株式報奨の数は、パフォーマンス株式報奨として付与されている変動報酬の繰延部分を2022年2月24日までの10連続営業日の当グループ株式の平均株価で除することにより決定された。各パフォーマンス株式報奨の公正価値は、付与日における当グループ株式の株価である8.61スイス・フランであった。付与されたパフォーマンス株式報奨の大半には、権利確定時に配当相当額を受給する権利が含まれている。

### ストラテジック・デリバリー・プラン

ストラテジック・デリバリー・プラン（以下、「SDP」という。）報奨は、当グループの戦略計画の長期的な実施への動機付けを図るため、2022年2月に特定の従業員に対して付与された単発の株式報奨である。SDP報奨は、2022年から2024年までの雇用の継続及び業績指標を条件としている。SDP報奨は、EU又は英国の第5次自己資本要求指令の関連規定に基づき、重要なリスク・テイク（MRT）、リスク・マネージャーであるMRT、又はシニア・マネージャー若しくは同等に区分される個人に付与される報奨を除き、付与日から3年目の応当日に権利が確定することが予定されている。MRTに付与されたSDP報奨は、付与日から3年目の応当日から2年間にわたり、毎年均等に権利が確定する。リスク・マネージャーであるMRTに付与されたSDP報奨は、3年間にわたり毎年均等に権利が確定し、シニア・マネージャーに付与されたSDP報奨は、5年間にわたり毎年均等に権利が確定するが、いずれも付与日から3年目の応当日から開始される。2023年、2024年又は2025年の年末時点で以下のトリガーイベントが発生した場合、SDP報奨の元本は決済前にゼロまで評価減され、権利喪失する。

当グループが報告しているCET1資本比率がFINMAの定める最低基準に50ベース・ポイントを加えた比率を下回った場合。又は

当グループが報告している普通株式ティア1（以下、「CET1」という。）レバレッジ比率が3.7%を下回った場合。

また、報酬委員会は3年間（2022年から2024年）のグループレベルでの戦略計画の実施の全体的な成功をレビュー及び評価し、最大で当初の報奨額の50%までSDP報奨を増額できる。主な戦略実施年度である2023年と2024年において、事前に決定された当グループの平均有形株主資本利益率の基準値を達成した場合、増額分の半分が付与される。残りの半分は、リスク管理等の戦略的な非財務実績に対する報酬委員会の評価に基づいて付与される可能性がある。

2022年2月11日、当行（親会社）は、総価値140百万スイス・フランの16.3百万個のSDP報奨を付与した。従業員に付与されたSDP報奨の数は、SDP報奨として付与されている変動報酬の繰延部分を2022年2月24日までの10連続営業日の当グループ株式の平均株価で除すことにより決定された。各SDP報奨の公正価値は、付与日における当グループ株式の株価である8.61スイス・フランであった。

付与されたSDP報奨の大半には、権利確定時に配当相当額を受給する権利が含まれている。

### コンティンジェント・キャピタル報奨

2021年及び2020年の繰延変動報酬の一部として、2022年及び2021年2月に、特定の従業員に対してCCAが付与された。CCAには、当グループが市場で発行しているコンティンジェント・キャピタル商品に類似した権利及びリスクが付帯している。CCAは、EU又は英国の第5次自己資本要求指令の関連規定に基づき、MRT、リスク・マネージャーであるMRT、又はシニア・マネージャー若しくは同等に区分される個人に付与される報奨を除き、付与日から3年目の応当日に権利が確定することが予定されている。MRT、リスク・マネージャーであるMRT又はシニア・マネージャーに付与されたCCAは、付与日から5年目及び7年目の応当日にそれぞれ権利が確定する。CCAは、権利確定期間にわたって費用計上される。CCAには通常、決済までの利息相当額を現金で半年ごとに受け取る条件付権利が付帯しており、金利は権利確定期間及び通貨により異なる。2022年及び2021年に付与された、付与日から4年目、5年目又は7年目に権利が確定するCCAには、利息相当額を現金で半年ごとに受け取る権利は付帯していない。特定の規制対象の従業員に対して付与され、3年間にわたって権利が確定するCCAには、利息相当額を現金で半年ごとに受け取る権利は付帯していない。

2022年及び2021年に付与され、米ドル建てで付与日から3年目の応当日に権利が確定するCCAは、日次複利計算した（スプレッドは除く。）米ドル担保付翌日物調達金利（SOFR）に、それぞれ4.18%及び3.60%を加えた年率で利息相当額を受け取る。

2022年及び2021年に付与され、スイス・フラン建てで付与日から3年目の応当日に権利が確定するCCAは、日次複利計算した（スプレッドは除く。）スイス翌日物平均金利（SARON）に、それぞれ3.44%及び3.06%を加えた年率で利息相当額を受け取る。

金利は付与時点の市況と、当グループの既発行のハイ・トリガー・コンティンジェント・キャピタル商品及びロー・トリガー・コンティンジェント・キャピタル商品に応じて設定されている。

決済の際、従業員はCCAの公正価値に基づき、コンティンジェント・キャピタル商品又は現金のいずれかを受給することとなる。CCAの公正価値は、当グループが決定する。現金決済の場合には、CCAが付与された通貨から各従業員の現地通貨に換算される。

CCAに係る資本は、決済前にトリガーとなる下記のいずれかの事象が生じた場合、CCAの評価額がゼロに切り下げられ権利喪失するという損失吸収性がある。

当グループが報告している普通株式等ティア1（CET1）比率が7%を下回った場合。又は、

当グループが債務超過に陥る又は破産することを回避するため、FINMAが、CCA及び他の類似コンテンツ・キャピタル商品による報奨を打ち切る必要があると判断するか、当行への公的資金の注入が必要と判断した場合。

2022年2月11日に、当行（親会社）は8百万スイス・フラン及び7百万米ドルのCCAを付与しており、これらは権利確定期間にわたって費用計上される。

### **繰延固定現金報奨**

2022年に、当行（親会社）は、特定の従業員に対し、繰延固定現金報奨29百万スイス・フランを付与した。この報酬は、付与日より3年間の権利確定期間にわたって費用計上される。

### **アップフロント現金報奨**

2022年2月に、当行（親会社）は特定の従業員に対し、2021年の変動報酬の現金部分の一部として、アップフロント現金報奨197百万スイス・フランを付与した。これらの報奨は、その報奨付与から3年以内に当該従業員が自己都合退職した場合、又は他の特定の事象や状況に起因若しくは関連して解雇された場合には、従業員による払い戻し（クローバック）の対象となる。払い戻しの対象となる金額は、付与日より3年間、毎月均等に減額される。

### **その他の現金報奨**

その他の現金報奨には、現金で決済される一部の株式報奨及びパフォーマンス株式報奨に加え、特別報奨、キャピタル・オポチュニティ・ファシリティ報奨、任意繰延報酬制度及び従業員向け投資制度が含まれている。

## 25 関連当事者との債権債務

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン	2022年		2021年	
	未収金	未払金	未収金	未払金
適格参加持分を有する株主	1,962	66,489	1,725	55,705
当グループ会社	123,796	92,066	165,179	119,732
関連会社	1,422	584	1,260	476
運営組織のメンバー <sup>1</sup>	10	33	23	62

1 当行（親会社）（クレディ・スイス・エイ・ジー）の運営組織及び当グループ持株会社（クレディ・スイス・グループAG）の運営組織の双方を含む。運営組織は取締役会及び業務執行役員会、法定監査人、これらの各組織のメンバーが支配する企業を含む。

### 重要なオフバランス取引

通常の業務の一環として、当行（親会社）は保証とローン・コミットメントを発行しており、当行（親会社）によるオフバランス取引として計上されるグループ会社との契約を締結している。2022年及び2021年12月31日現在、当行（親会社）は偶発債務7,590百万スイス・フラン及び9,151百万スイス・フラン、並びに取消不能ローン・コミットメント4,286百万スイス・フラン及び6,873百万スイス・フランをそれぞれ保有しており、これらはほぼすべてグループ会社との取引に関連している。2022年及び2021年12月31日現在、当行（親会社）はグループ会社との間に、株式及びその他の資本性金融商品の払込請求に係る負債をそれぞれ、2百万スイス・フラン及び6百万スイス・フラン計上していた。

また、イングランド及びウェールズにおいて設立された無限責任会社であるクレディ・スイス・インターナショナルの株主として、当行（親会社）は清算時に資産の不足分を補填するための無限連帯債務を負っている。

### 関連当事者との取引に関する追加情報

貸出金及びその他の銀行業務について、業務執行委員会のメンバー、従業員及び元従業員は、銀行（親会社）の従業員福利厚生制度の一環として、特定の法域において全従業員が利用できる優遇条件の恩恵を受けることができる。関連当事者との取引は、市場実勢条件で行われている。

関連当事者取引に関する詳細については、「オフバランス取引」及び注記1「企業概要、事業展開及び後発事象」の「後発事象」の中の「CSファースト・ボストン」を参照のこと。

関連当事者との取引並びに業務執行役員会及び取締役会のメンバーへの貸出金に関する詳細については、クレディ・スイスの原文（英文）年次報告書の第 4章クレディ・スイス銀行連結財務書類の注記30「関連当事者」を参照のこと。



## 26 国別格付別の資産総額

12月31日現在	2022年		2021年	
	単位：百万 スイス・フラン <sup>2</sup>	単位：%	単位：百万 スイス・フラン <sup>2</sup>	単位：%
<b>内部の国別格付<sup>1</sup></b>				
AAA	31,029	8.2%	75,118	13.9%
AA	219,333	58.0%	305,345	56.7%
A	24,133	6.3%	46,219	8.6%
BBB	15,517	4.1%	20,624	3.8%
投資適格	290,012	76.6%	447,306	83.0%
BB	7,140	1.9%	8,416	1.6%
B	2,083	0.6%	3,961	0.7%
CCC	3,188	0.8%	3,048	0.6%
C	20	0.0%	0	0.0%
D	266	0.1%	157	0.0%
投資非適格	12,697	3.4%	15,582	2.9%
格付なし <sup>3</sup>	2,527	0.7%	2,891	0.5%
<b>海外資産</b>	<b>305,236</b>	<b>80.7%</b>	<b>465,779</b>	<b>86.4%</b>
<b>国内資産</b>	<b>73,127</b>	<b>19.3%</b>	<b>73,434</b>	<b>13.6%</b>
<b>資産総額</b>	<b>378,363</b>	<b>100.0%</b>	<b>539,213</b>	<b>100.0%</b>

- 1 個々のソブリン債に関して、内部格付はスタンダード・アンド・プアーズの長期発行体の信用格付に合わせて調整されている。内部の国別格付はスタンダード・アンド・プアーズの個々の国別格付と異なる可能性がある。
- 2 リスク本拠地の国別格付による貸借対照表のエクスポージャー純額である。
- 3 内部格付がない国に対するエクスポージャーを含む。

## 27 信託取引

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン	2022年	2021年
第三者機関への信託預金	2,754	1,834
<b>信託取引合計</b>	<b>2,754</b>	<b>1,834</b>

## 28 運用資産

### 運用資産

運用資産は、当行（親会社）が投資顧問又は一任勘定資産運用サービスを提供する資産、投資ファンドの資産及び当行（親会社）が運用する、その他の投資ファンドに類似した集団投資スキームに投資される資産を含む。運用資産の分類は、当行（親会社）が提供するサービスの性質と、クライアントの意図が条件となる。資産は、各顧客の運用の意図及び目的、並びに当該顧客に提供する銀行サービスに基づき個別に評価される。運用資産として分類されるためには、現在又は予測できる将来において、当行（親会社）の（例えば、資産運用担当者又は投資アドバイザーとしての）銀行又は投資専門家が提供するサービスの性質が、純粋な取引執行又は保管以外のサービスでなければならない。

預かり資産は主に取引執行に関連した、又は保護預かり/保管目的で所有される顧客の資産であり、当行（親会社）は通常、アセット・アロケーション又はファイナンシャル・アドバイスを提供していないため、運用資産とはみなされない。

主にキャッシュマネジメント又は取引執行目的で用いられ、投資アドバイスが提供されない法人顧客及び公的機関の資産は、商業用資産又は保管資産として分類され、運用資産とみなされない。

運用資産の分類では、複数の口座を有する顧客について、全体的な取引関係の観点から評価される。他の取引関係から明確に区別され、保管目的でのみ資産を保有する口座は、運用資産に含まれていない。

顧客との関係性は継続的に再評価されるため、資産の当初の分類は恒久的ではない。顧客の意図又は行動の変化により、顧客の資産分類の再評価が正当化される場合、顧客の意図又は行動の変化が起きた際、直ちに必要な再分類の調整が行われる。運用資産と取引関連又は保管目的で所有する資産との間の分類変更により、該当する純資産の流入又は流出が発生する。

当行（親会社）の運用資産の一部は二重計上になっている。二重計上は、運用資産が複数のレベルの資産運用サービスの対象となる場合に生じる。個別の投資顧問サービス又は一任勘定サービスはそれぞれ顧客に一層の便益を提供し、当行（親会社）に追加の収益をもたらす。特に二重計上は、主に当行（親会社）の運用する集合投資商品に運用資産を投資することから生じる。二重計上の内訳は、以下の表で開示されている。

### 運用資産

12月31日現在、単位：十億スイス・フラン

クレディ・スイス・エイ・ジーの運用する集合投資商品における資産

一任勘定運用資産

その他運用資産

### 運用資産

うち二重計上分

	2022年	2021年
クレディ・スイス・エイ・ジーの運用する集合投資商品における資産	0.1	0.2
一任勘定運用資産	90.6	108.2
その他運用資産	274.9	396.2
<b>運用資産</b>	<b>365.6</b>	<b>504.6</b>
うち二重計上分	0	0

## 運用資産の変動

単位：十億スイス・フラン

	2022年	2021年
<b>期首残高<sup>1</sup></b>	<b>504.6</b>	<b>482.5</b>
新規純資産/(純資産流出)	(68.2)	10.6
市場の変動、利息、配当及び外国為替	(53.6)	19.2
うち市場の変動、利息及び配当 <sup>2</sup>	(52.6)	8.5
うち外国為替	(1.0)	10.7
その他の影響	(17.2) <sup>3</sup>	(7.7) <sup>4</sup>
<b>期末残高<sup>1</sup></b>	<b>365.6</b>	<b>504.6</b>

1 二重計上分を含む。

2 報酬及びその他の費用を控除し、計上された利息費用を控除したものの。

3 ロシアのウクライナ侵攻に伴う制裁措置に関連する14.6十億スイス・フラン、及び当グループの戦略見直しに伴う南アフリカ以外のサブサハラ地域の市場撤退に関連する2.0十億スイス・フランによる、主に構造的な流出を含む。

4 事業撤退に関連する2.7十億スイス・フラン、及びサプライチェーン・ファイナンス・ファンドの清算に関連する2.6十億スイス・フランによる、主に構造的な流出を含む。

## 新規純資産

新規純資産は、運用資産をどの程度取得することができたか、又は正当な分類変更によりどの程度運用資産が変動したかを測定するものである。この計算は、個別の現金支払、証券の受渡し、及び貸出金の増加や返済から生じたキャッシュ・フローを考慮する直接法に基づいて行われる。顧客に支払う利息及び配当収益、並びに銀行業務に関する報酬、利息及び手数料は当行（親会社）が運用資産をどの程度取得したかということに直接関係しないため、新規純資産を算出する際には考慮されない。同様に、為替及び市場の変動、事業買収又は事業売却による資産の流入及び流出による運用資産の変動は、新規純資産を構成するものではない。

詳細については、注記1「企業概要、事業展開及び後発事象」の中の「事業展開」を参照のこと。

## 累積損失処分及び資本配分案

### 累積損失処分案

単位：百万スイス・フラン

	2022年
<b>累積損失</b>	
前期繰越累積損失	(17,870)
当期純利益/(損失)	(12,565)
<b>次期繰越累積損失</b>	<b>(30,435)</b>

### 法定資本準備金配分案

単位：百万スイス・フラン

	2022年
<b>法定資本準備金－資本拠出準備金</b>	
<b>期末残高</b>	<b>34,790</b>
2022年事業年度の配分案	(200)
任意資本拠出準備金の振替案	7,500
<b>配分後の残高</b>	<b>42,090</b>

[次へ](#)

## 統制及び手続

### 開示に係る統制及び手続の評価

当行は、1934年証券取引所法（以下、「証券取引所法」という。）ルール13(a)から15(b)に基づき、当行の最高経営責任者（以下、「CEO」という。）及び最高財務責任者（以下、「CFO」という。）を含む経営陣の監督と関与のもとで、本報告書の対象期間末日現在の開示に係る統制及び手続の有効性の評価を行った。当行は、2021年12月31日現在に加え、2022年12月31日現在の財務報告に係る内部統制の一部に開示すべき重要な不備を特定し、その内容は下記のとおりである。これらの開示すべき重要な不備により、当行のCEO及びCFOは、2022年12月31日現在、当行の開示に係る統制及び手続が有効ではなかったという結論を下した。

財務報告に係る内部統制に関しては、これらの開示すべき重要な不備があるものの、当行は、当財務書類に関するプライスウォーターハウスクーパース・アーゲー（以下、「PwC」という。）の報告書に記載されているとおり、本年次報告書に含まれている連結財務書類がすべての重要な点において、米国GAAPに準拠して、2022年及び2021年12月31日現在の当行の連結財政状態並びに2022年、2021年及び2020年12月31日に終了した各事業年度の連結経営成績及びキャッシュ・フローを適正に表示していることを確認している。

### 財務報告に係る内部統制に関する経営者の報告書

当行の経営陣には、財務報告に係る十分な内部統制を整備し維持する責任がある。当行の財務報告に係る内部統制は、米国GAAPに準拠した外部報告目的の財務報告の信頼性及び財務書類の作成に関し、合理的な保証を与えることを目的として整備されるプロセスである。財務報告に係る内部統制には固有の限界があることから、虚偽表示を防止又は発見できない可能性がある。また、将来の期間における有効性の評価の予測には、状況の変化により統制が不十分なものになるリスク、又は方針若しくは手続への遵守の程度が低下するリスクが存在する。

経営陣は、トレッドウェイ委員会組織委員会（COSO）が公表した「内部統制 - 統合的枠組み（2013年）」の中に定められている規準を用いて、2022年12月31日現在の当行の財務報告に係る内部統制の評価と判定を行った。その検討及び評価に基づき、当行のCEO及びCFOを含む経営陣は、後述の開示すべき重要な不備により、当行の財務報告に係る内部統制が2022年12月31日現在有効ではなかったという結論を下した。同様の理由により、経営陣は2021年12月31日現在の財務報告に係る内部統制の有効性に関する結論についても再評価を行い、同日現在の財務報告に係る内部統制も有効ではなかったと結論付けた。

経営陣は、財務書類の重要な虚偽表示のリスクを識別し分析するための有効なリスク評価プロセスを整備・維持していなかったことに加え、( )会社の内部統制目的に対応するための、内部統制評価プロセスに対する経営陣による十分な監視を提供すること、( )リスク評価及びモニタリングの目的に対応する適切かつ十分な経営資源を投入すること、( )適時に不備の深刻度を評価し是正措置を講じる責任者に伝達することに関する有効なモニタリング活動を整備・維持していなかった。これらの開示すべき重要な不備は、経営陣が連結キャッシュ・フロー計算書の分類及び表示に関する有効な統制を整備・維持していなかったという、さらなる開示すべき重要な不備の一因となった。具体的には、連結キャッシュ・フロー計算書における非資金項目の網羅性、分類及び表示に関する統制活動の一部が、適時に、又は適切な精度で実施されていなかった。この開示すべき重要な不備により、2021年度の年次報告書に開示されている、当行が前年度に発行した2021年12月31日に終了した3年間の連結財務書類における修正が生じた。さらに、これらの開示すべき重要な不備のそれぞれが、さらなる勘定残高又は開示の虚偽表示をもたらし、それが、防止又は発見し得ない年次連結財務書類の重要な虚偽表示をもたらす可能性がある。

本年次報告書に含まれる、2022年12月31日に終了した事業年度の財務書類の監査を行った独立登録会計事務所であるPwCは、2022年12月31日現在の当行の財務報告に係る内部統制の有効性に対して不適正意見を表明している。

## 是正計画

経営陣と当行の監査委員会は、ここ数年にわたり、投資と経営資源の追加投入を行い、財務報告を取り巻く統制環境の改善に継続的に取り組んできた。経営陣は、強力な内部統制環境を維持し、開示すべき重要な不備を可能な限り確実に是正するための施策を実施することを約束している。経営陣は、リスクと統制の枠組みの強化を含めた、上述の開示すべき重要な不備に対処するための是正計画を策定中であり、これは経営陣がこれまで内部統制に注いできた相当な注力に基づいている。また、当行は、すべての非資金項目が連結キャッシュ・フロー計算書において適切に分類されるよう、厳格な内部統制を実施する。

## 財務報告に係る内部統制の変更

上述の事項を除き、本報告書の対象期間中に、当行の財務報告に係る内部統制に重要な影響を与えた、又は重要な影響を与える可能性が相当に高いと考えられる、当行の財務報告に係る内部統制の変更はなかった。

[次へ](#)

## 独立登録会計事務所による報告書

クレディ・スイス・エイ・ジーの取締役会及び株主御中

### 財務報告に係る内部統制に対する意見

私たちは、2022年12月31日現在のクレディ・スイス・エイ・ジー及び子会社（以下、「銀行」という。）の財務報告に係る内部統制について、トレッドウェイ委員会組織委員会（以下、「COSO」という。）が公表した「内部統制 - 統合的枠組み（2013年）」に定められている規準に基づいて監査を実施した。私たちは、2022年12月31日現在の財務報告に係る内部統制のうち、（ ）銀行の財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別し分析するためのリスク評価プロセスの有効性、（ ）銀行の内部統制目的に対応するための、内部統制評価プロセスに対する経営陣による十分な監視を提供すること、リスク評価及びモニタリングの目的に対応する適切かつ十分な経営資源を投入すること、適時に不備の深刻度を評価し是正措置を講じる責任者に伝達することに関するモニタリング活動の有効性、並びに（ ）連結キャッシュ・フロー計算書における非資金項目の網羅性、分類及び表示に関する統制の有効性に関連し、開示すべき重要な不備が存在したことにより、COSOが公表した「内部統制 - 統合的枠組み（2013年）」に定められている規準に準拠して、2022年12月31日現在、銀行がすべての重要な点において財務報告に係る有効な内部統制を維持していないことを認める。

開示すべき重要な不備とは、年次財務書類又は中間財務書類の重要な虚偽表示を適時に防止又は発見できない合理的な可能性がある、財務報告に係る内部統制の1つの不備又は複数の不備の組合せをいう。上述の開示すべき重要な不備は、2022年度の年次報告書の「第 章 - 連結財務書類 - クレディ・スイス・エイ・ジー」の「統制及び手続」の項に含まれる、「財務報告に係る内部統制に関する経営者の報告書」に記載されている。私たちは、2022年度の連結財務書類の監査に適用する監査上のテストの性質、時期及び範囲を決定する際にこれらの開示すべき重要な不備を考慮したものの、銀行の財務報告に係る内部統制の有効性に関する私たちの意見は、これらの連結財務書類に対する私たちの意見に影響を与えるものではない。

銀行の経営陣及び私たちは、前年度において、2021年12月31日現在で銀行が財務報告に係る有効な内部統制を維持していると結論付けていた。しかしながら、その後、銀行の経営陣及び私たちは、財務報告に係る内部統制に開示すべき重要な不備が存在していたと判断したことにより、同日現在の財務報告に係る内部統制は有効ではなかったと結論付けた。

私たちはまた、公開企業会計監視委員会（米国）（以下、「PCAOB」という。）の基準に準拠して、2022年12月31日現在の銀行の連結貸借対照表、同日に終了した3年間の各事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、並びに関連する注記（以下、総称して「連結財務書類」という。）の監査を実施し、2023年3月14日付の私たちの報告書には、これらの連結財務書類に関する無限定適正意見が表明されている。

### 意見の基礎

銀行の経営者は、財務報告に係る有効な内部統制の維持、及び財務報告に係る内部統制の経営者報告書に含まれる財務報告に係る内部統制の有効性の評価について責任を有する。私たちの責任は、私たちの監査に基づいて銀行の財務報告に係る内部統制に対する意見を表明することにある。私たちはPCAOBに登録された会計事務所であり、米国連邦証券法に加え、証券取引委員会及びPCAOBの適用規則及び規制に準拠して銀行から独立していることが求められる。

私たちは、PCAOBの基準に準拠して監査を実施した。これらの基準は、財務報告に係る有効な内部統制がすべての重要な点において維持されているかどうかについて合理的な保証を得るために、私たちが監査を計画し、実施することを要求している。私たちの監査には、財務報告に係る内部統制に対する理解、重要な不備が存在するリスクの評価、並びに評価したリスクに基づく内部統制の整備及び運用状況の有効性の検証及び評価が含まれる。私たちの監査には、その状況において必要であると判断したその他の手続の実施も含まれる。私たちは、私たちの監査が、私たちの意見に対して合理的な基礎を提供しているものと考えている。

### 財務報告に係る内部統制の定義及び限界

企業の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性、及び一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠した外部報告目的の財務報告の作成に関し、合理的な保証を提供するよう立案された手続である。企業の財務報告に係る内部統制には、（ ）企業の資産の取引及び処分を、合理的に詳細、正確かつ適正に反映する記録の維持に関連する方針及び手続、（ ）一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠した財務書類を作成するために必要な取引が記録されていることについて、また企業の収入及び支出が企業の経営者及び取締役の承認に基づいてのみ行われていることについて、合理的な保証を提供する方針及び手続、並びに（ ）財務書類に重要な影響を及ぼす可能性のある企業の資産の未承認の取得、使用又は処分の防止又は適時発見に関して合理的な保証を提供する方針及び手続が含まれる。

財務報告に係る内部統制には固有の限界があることから、虚偽表示を防止又は発見できない可能性がある。また、将来の期間における有効性の評価の予測には、状況の変化により統制が不十分となるリスク、又は方針若しくは手続の遵守の程度が低下するリスクが存在する。

(署名)

マシュー・ファルコナー

公認会計士

担当監査人

(署名)

マシュー・ゴールドマン

監査パートナー

チューリッヒ、2023年3月14日

[次へ](#)



# Controls and procedures

## Evaluation of disclosure controls and procedures

The Bank has evaluated the effectiveness of its disclosure controls and procedures as of the end of the period covered by this report under the supervision and with the participation of management, including the Bank Chief Executive Officer (CEO) and Chief Financial Officer (CFO), pursuant to Rule 13(a)-15(b) under the Securities Exchange Act of 1934 (the Exchange Act). The Bank identified certain material weaknesses in internal control over financial reporting as of December 31, 2021 and, consequently, December 31, 2022, which are described below. As a result of these material weaknesses, the Bank CEO and CFO have concluded that, as of December 31, 2022, the Bank's disclosure controls and procedures were not effective.

Notwithstanding the existence of these material weaknesses in internal control over financial reporting, the Bank confirms that its consolidated financial statements in this Annual Report fairly present, in all material respects, the Bank's consolidated financial condition as of December 31, 2022 and 2021, and its consolidated results of operations and cash flows for the years ended December 31, 2022, 2021 and 2020, in conformity with US GAAP, as reflected in PricewaterhouseCoopers AG's (PwC) report on those financial statements.

## Management's report on internal control over financial reporting

The management of the Bank is responsible for establishing and maintaining adequate internal control over financial reporting. The Bank's internal control over financial reporting is a process designed to provide reasonable assurance regarding the reliability of financial reporting and the preparation of financial statements for external purposes in accordance with US GAAP. Because of its inherent limitations, internal control over financial reporting may not prevent or detect misstatements. Also, projections of any evaluation of effectiveness to future periods are subject to the risk that controls may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance the policies or procedures may deteriorate.

Management has made an evaluation and assessment of the Bank's internal control over financial reporting as of December 31, 2022 using the criteria issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (COSO) in "Internal Control – Integrated Framework (2013)". Based upon its review and evaluation, management, including the Bank CEO and CFO, has concluded that, as of December 31, 2022, the Bank's internal control over financial reporting was not effective because of the material weaknesses described below. For the same reasons, management has also reassessed its conclusion as to the effectiveness of internal control over financial reporting as of December 31, 2021, and concluded that internal control over financial reporting was also not effective as of such date.

Management did not design and maintain an effective risk assessment process to identify and analyze the risk of material misstatements in its financial statements and did not design and maintain effective monitoring activities relating to (i) providing sufficient management oversight over the internal control evaluation process to support the company's internal control objectives; (ii) involving appropriate and sufficient management resources to support the risk assessment and monitoring objectives; and (iii) assessing and communicating the severity of deficiencies in a timely manner to those parties responsible for taking corrective action. These material weaknesses contributed to an additional material weakness, as management did not design and maintain effective controls over the classification and presentation of the consolidated statement of cash flows. Specifically, certain control activities over the completeness and the classification and presentation of non-cash items in the consolidated statement of cash flows were not performed on a timely basis or at the appropriate level of precision. This material weakness resulted in the revisions contained in our previously issued consolidated financial statements for the three years ended December 31, 2021 as disclosed in the 2021 Annual Report. Additionally, each of these material weaknesses could result in further misstatements of account balances or disclosures that would result in a material misstatement to the annual consolidated financial statements that would not be prevented or detected.

PwC, the independent registered public accounting firm that audited the financial statements for the year ended December 31, 2022, included in this annual report, has issued an adverse opinion on the effectiveness of the Bank's internal control over financial reporting as of December 31, 2022.

## Remediation plans

Management and the Bank Audit Committee have worked continuously in recent years to improve the control environment surrounding financial reporting with increased investment and additional resources. Management is committed to maintaining a strong internal control environment and implementing measures designed to help ensure that the material weaknesses are remediated as soon as possible. Management is developing a remediation plan to address the material weaknesses referred to above, including strengthening the risk and control frameworks, and which will build on the significant attention that management has devoted to controls to date. Additionally, we will implement robust controls to ensure that all non-cash items are classified appropriately within the consolidated statement of cash flows.

## Changes in internal control over financial reporting

Other than as described above, there were no changes in the Bank's internal control over financial reporting during the period covered by this report that have materially affected, or are reasonably likely to materially affect, the Bank's internal control over financial reporting.

# Consolidated financial statements

## Consolidated statements of operations

in	Note	2022	2021	2020
<b>Consolidated statements of operations (CHF million)</b>				
Interest and dividend income	5	12,266	9,593	11,220
Interest expense	5	(6,868)	(3,668)	(5,260)
Net interest income	5	5,397	5,925	5,960
Commissions and fees	6	8,851	13,180	11,850
Trading revenues	7	(525)	2,371	3,178
Other revenues	8	1,480	1,566	1,515
<b>Net revenues</b>		<b>15,213</b>	<b>23,042</b>	<b>22,503</b>
<b>Provision for credit losses</b>	9	<b>15</b>	<b>4,209</b>	<b>1,092</b>
Compensation and benefits	10	7,689	8,011	8,850
General and administrative expenses	11	9,338	8,581	7,962
Commission expenses		1,012	1,243	1,256
Goodwill impairment	20	23	976	0
Restructuring expenses	12	457	113	122
Total other operating expenses		10,840	10,913	9,340
<b>Total operating expenses</b>		<b>18,529</b>	<b>18,924</b>	<b>18,200</b>
<b>Income/(loss) before taxes</b>		<b>(3,331)</b>	<b>(91)</b>	<b>3,211</b>
Income tax expense	28	3,973	938	697
<b>Net income/(loss)</b>		<b>(7,304)</b>	<b>(1,029)</b>	<b>2,514</b>
Net income/(loss) attributable to noncontrolling interests		(31)	(100)	3
<b>Net income/(loss) attributable to shareholders</b>		<b>(7,273)</b>	<b>(929)</b>	<b>2,511</b>

## Consolidated statements of comprehensive income

in	2022	2021	2020
<b>Comprehensive income/(loss) (CHF million)</b>			
Net income/(loss)	(7,304)	(1,029)	2,514
Gains/(losses) on cash flow hedges	(1,222)	(300)	177
Foreign currency translation	(263)	786	(3,014)
Unrealized gains/(losses) on securities	(26)	0	(17)
Actuarial gains/(losses)	(158)	30	(44)
Net prior service credit/(cost)	(3)	5	(4)
Gains/(losses) on liabilities related to credit risk	5,956	387	151
Other comprehensive income/(loss), net of tax	4,284	908	(2,751)
<b>Comprehensive income/(loss)</b>	<b>(3,020)</b>	<b>(121)</b>	<b>(237)</b>
Comprehensive income/(loss) attributable to noncontrolling interests	(39)	(72)	(55)
<b>Comprehensive income/(loss) attributable to shareholders</b>	<b>(2,981)</b>	<b>(49)</b>	<b>(182)</b>

The accompanying notes to the consolidated financial statements are an integral part of these statements.

## Consolidated balance sheets

end of	Note	2022	2021
<b>Assets (CHF million)</b>			
Cash and due from banks		67,746	164,026
of which reported at fair value		198	308
of which reported from consolidated VIEs		229	108
Interest-bearing deposits with banks		387	1,256
of which reported at fair value		14	0
Central bank funds sold, securities purchased under resale agreements and securities borrowing transactions	14	58,798	103,906
of which reported at fair value		40,793	68,623
Securities received as collateral, at fair value		2,978	16,017
of which encumbered		2,220	8,456
Trading assets, at fair value	15	66,965	111,299
of which encumbered		21,874	30,092
of which reported from consolidated VIEs		2,688	1,822
Investment securities	16	1,717	1,003
of which reported at fair value		796	1,003
of which encumbered		1,248	516
Other investments	17	5,463	5,788
of which reported at fair value		3,730	4,093
of which reported from consolidated VIEs		781	1,015
Net loans	18	268,104	300,358
of which reported at fair value		7,358	10,243
of which encumbered		103	42
of which reported from consolidated VIEs		3,410	1,400
allowance for credit losses		(1,362)	(1,296)
Goodwill	20	2,858	2,881
Other intangible assets	21	452	276
of which reported at fair value		403	224
Brokerage receivables		13,818	16,689
allowance for credit losses		(4,061)	(4,186)
Other assets	22	41,753	36,715
of which reported at fair value		8,947	9,184
of which reported from consolidated VIEs		4,694	1,482
of which loans held-for-sale (amortized cost base)		8,378	588
allowance for credit losses – other assets held at amortized cost		(37)	(28)
<b>Total assets</b>		<b>530,039</b>	<b>759,214</b>

The accompanying notes to the consolidated financial statements are an integral part of these statements.

## Consolidated balance sheets (continued)

end of	Note	2022	2021
<b>Liabilities and equity (CHF million)</b>			
Due to banks	24	11,906	18,960
of which reported at fair value		490	477
Customer deposits	24	234,554	393,841
of which reported at fair value		2,464	3,700
Central bank funds purchased, securities sold under repurchase agreements and securities lending transactions	14	20,371	36,368
of which reported at fair value		14,133	13,307
Obligation to return securities received as collateral, at fair value		2,978	15,017
Trading liabilities, at fair value	15	18,337	27,539
of which reported from consolidated VIEs		1,063	8
Short-term borrowings		14,489	26,336
of which reported at fair value		6,783	10,690
of which reported from consolidated VIEs		3,137	4,362
Long-term debt	26	160,661	160,696
of which reported at fair value		67,919	67,788
of which reported from consolidated VIEs		2,096	1,291
Brokerage payables		11,442	13,062
Other liabilities	22	16,826	21,309
of which reported at fair value		2,266	2,568
of which reported from consolidated VIEs		189	233
<b>Total liabilities</b>		<b>481,563</b>	<b>711,127</b>
Common shares		4,400	4,400
Additional paid-in capital		60,879	47,417
Retained earnings		7,659	14,932
Accumulated other comprehensive income/(loss)	26	(15,067)	(19,369)
<b>Total shareholders' equity</b>		<b>47,871</b>	<b>47,390</b>
Noncontrolling interests		605	697
<b>Total equity</b>		<b>48,476</b>	<b>48,087</b>
<b>Total liabilities and equity</b>		<b>530,039</b>	<b>759,214</b>

→ Refer to 'Note 33 – Guarantees and commitments' and 'Note 39 – Litigation' for information on commitments and contingencies.

end of	2022	2021
<b>Additional share information</b>		
Par value (CHF)	1.00	1.00
Issued shares	4,399,680,200	4,399,680,200
Shares outstanding	4,399,680,200	4,399,680,200

The Bank's total share capital is fully paid and consists of 4,399,680,200 registered shares as of December 31, 2022. Each share is entitled to one vote. The Bank has no warrants on its own shares outstanding.

The accompanying notes to the consolidated financial statements are an integral part of these statements.

## Consolidated statements of changes in equity

	Attributable to shareholders						Non-controlling interests	Total equity
	Common shares	Additional paid-in capital	Retained earnings	Treasury shares, at cost <sup>1</sup>	AOCI	Total shareholders' equity		
<b>2022 (CHF million)</b>								
<b>Balance at beginning of period</b>	<b>4,400</b>	<b>47,417</b>	<b>14,932</b>	<b>0</b>	<b>(19,359)</b>	<b>47,390</b>	<b>697</b>	<b>48,087</b>
Purchase of subsidiary shares from non-controlling interests, not changing ownership <sup>2,3</sup>	-	-	-	-	-	-	(64)	(64)
Sale of subsidiary shares to noncontrolling interests, not changing ownership <sup>3</sup>	-	-	-	-	-	-	79	79
Net income/(loss)	-	-	(7,273)	-	-	(7,273)	(31)	(7,304)
Total other comprehensive income/(loss), net of tax	-	-	-	-	4,292	4,292	(8)	4,284
Share-based compensation, net of tax	-	195	-	-	-	195	-	195
Dividends on share-based compensation, net of tax	-	(14)	-	-	-	(14)	-	(14)
Dividends paid	-	(570)	-	-	-	(570)	(1)	(571)
Changes in scope of consolidation, net	-	-	-	-	-	-	(66)	(66)
Other	-	3,851 <sup>4</sup>	-	-	-	3,851	(1)	3,850
<b>Balance at end of period</b>	<b>4,400</b>	<b>50,879</b>	<b>7,659</b>	<b>0</b>	<b>(15,067)</b>	<b>47,871</b>	<b>605</b>	<b>48,476</b>
<b>2021 (CHF million)</b>								
<b>Balance at beginning of period</b>	<b>4,400</b>	<b>46,232</b>	<b>15,871</b>	<b>0</b>	<b>(20,239)</b>	<b>46,264</b>	<b>795</b>	<b>47,059</b>
Purchase of subsidiary shares from non-controlling interests, not changing ownership	-	-	-	-	-	-	(45)	(45)
Sale of subsidiary shares to noncontrolling interests, not changing ownership	-	-	-	-	-	-	27	27
Net income/(loss)	-	-	(929)	-	-	(929)	(100)	(1,029)
Total other comprehensive income/(loss), net of tax	-	-	-	-	880	880	28	908
Share-based compensation, net of tax	-	125	-	-	-	125	-	125
Dividends on share-based compensation, net of tax	-	(9)	-	-	-	(9)	-	(9)
Dividends paid	-	-	(10)	-	-	(10)	(1)	(11)
Changes in scope of consolidation, net	-	-	-	-	-	-	(3)	(3)
Other	-	1,069	-	-	-	1,069	(3)	1,066
<b>Balance at end of period</b>	<b>4,400</b>	<b>47,417</b>	<b>14,932</b>	<b>0</b>	<b>(19,359)</b>	<b>47,390</b>	<b>697</b>	<b>48,087</b>

<sup>1</sup> Reflects Credit Suisse Group shares which are reported as treasury shares. Those shares are held to economically hedge share award obligations.

<sup>2</sup> Distributions to owners in funds include the return of original capital invested and any related dividends.

<sup>3</sup> Transactions with and without ownership changes related to fund activity are all displayed under "not changing ownership".

<sup>4</sup> Included a capital contribution of CHF 3,890 million from Credit Suisse Group AG to Credit Suisse AG following the capital increases in November and December 2022 by the Group.

The accompanying notes to the consolidated financial statements are an integral part of these statements.

## Consolidated statements of changes in equity (continued)

	Attributable to shareholders							Total equity
	Common shares/ participation securities	Additional paid-in capital	Retained earnings	Treasury shares, at cost	AOCI	Total shareholders' equity	Non-controlling interests	
<b>2020 (CHF million)</b>								
<b>Balance at beginning of period</b>	<b>4,400</b>	<b>45,774</b>	<b>13,492</b>	<b>0</b>	<b>(17,546)</b>	<b>46,120</b>	<b>643</b>	<b>46,763</b>
Purchase of subsidiary shares from non-controlling interests, not changing ownership	-	-	-	-	-	-	(20)	(20)
Sale of subsidiary shares to noncontrolling interests, not changing ownership	-	-	-	-	-	-	19	19
Net income/(loss)	-	-	2,511	-	-	2,511	3	2,514
Cumulative effect of accounting changes, net of tax	-	-	(132)	-	-	(132)	-	(132)
Total other comprehensive income/(loss), net of tax	-	-	-	-	(2,693)	(2,693)	(58)	(2,751)
Share-based compensation, net of tax	-	494	-	-	-	494	-	494
Dividends on share-based compensation, net of tax	-	(41)	-	-	-	(41)	-	(41)
Dividends paid	-	(10)	-	-	-	(10)	-	(10)
Changes in scope of consolidation, net	-	-	-	-	-	-	198	198
Other	-	15	-	-	-	15	10	25
<b>Balance at end of period</b>	<b>4,400</b>	<b>46,232</b>	<b>15,871</b>	<b>0</b>	<b>(20,239)</b>	<b>46,264</b>	<b>795</b>	<b>47,059</b>

The accompanying notes to the consolidated financial statements are an integral part of these statements.

## Consolidated statements of cash flows

in	2022	2021	2020
<b>Operating activities (CHF million)</b>			
<b>Net income/(loss)</b>	<b>(7,304)</b>	<b>(1,029)</b>	<b>2,514</b>
<b>Adjustments to reconcile net income/(loss) to net cash provided by/(used in) operating activities (CHF million)</b>			
Impairment, depreciation and amortization	1,540	2,227	1,196
Provision for credit losses	15	4,209	1,092
Deferred tax provision/(benefit)	3,772	164	358
Share-based compensation	745	886	1,086
Valuation adjustments relating to long-term debt	(14,434)	1,140	2,706
Share of net income/(loss) from equity method investments	(109)	(181)	(120)
Trading assets and liabilities, net	35,806	27,302	(8,079)
(Increase)/decrease in other assets	1,750	16,082	(7,128)
Increase/(decrease) in other liabilities	(7,316)	(13,453)	407
Other, net	(106)	(454)	176
Total adjustments	21,663	37,922	(8,306)
<b>Net cash provided by/(used in) operating activities</b>	<b>14,359</b>	<b>36,893</b>	<b>(5,792)</b>
<b>Investing activities (CHF million)</b>			
(Increase)/decrease in interest-bearing deposits with banks	885	(6)	(520)
(Increase)/decrease in central bank funds sold, securities purchased under resale agreements and securities borrowing transactions	38,854	(8,895)	19,289
Purchase of investment securities	(1,230)	(630)	(402)
Proceeds from sale of investment securities	44	0	629
Maturities of investment securities	229	184	184
Investments in subsidiaries and other investments	(296)	(2,049)	(210)
Proceeds from sale of other investments	509	615	677
(Increase)/decrease in loans	19,303	(3,935)	(9,262)
Proceeds from sales of loans	2,754	5,371	3,860
Capital expenditures for premises and equipment and other intangible assets	(1,254)	(1,254)	(1,044)
Proceeds from sale of premises and equipment and other intangible assets	0	3	45
Other, net	590	457	113
<b>Net cash provided by/(used in) investing activities</b>	<b>60,398</b>	<b>(10,139)</b>	<b>13,369</b>

The accompanying notes to the consolidated financial statements are an integral part of these statements.

## Consolidated statements of cash flows (continued)

in	2022	2021	2020
<b>Financing activities (CHF million)</b>			
Increase/(decrease) in due to banks and customer deposits	(166,262)	1,111	24,616
Increase/(decrease) in short-term borrowings	(11,329)	3,437	(5,290)
Increase/(decrease) in central bank funds purchased, securities sold under repurchase agreements and securities lending transactions	(7,493)	(2,998)	(1,539)
Issuances of long-term debt	62,694	61,264	57,641
Repayments of long-term debt	(49,644)	(52,964)	(42,766)
Dividends paid	(571)	(11)	(10)
Other, net	3,333	360	(446)
<b>Net cash provided by/(used in) financing activities</b>	<b>(169,272)</b>	<b>179</b>	<b>32,205</b>
<b>Effect of exchange rate changes on cash and due from banks (CHF million)</b>			
Effect of exchange rate changes on cash and due from banks	(1,765)	(1,114)	(2,619)
<b>Net increase/(decrease) in cash and due from banks (CHF million)</b>			
<b>Net increase/(decrease) in cash and due from banks</b>	<b>(96,280)</b>	<b>25,819</b>	<b>37,163</b>
Cash and due from banks at beginning of period <sup>1</sup>	164,026	138,207	101,044
<b>Cash and due from banks at end of period <sup>1</sup></b>	<b>67,746</b>	<b>164,026</b>	<b>138,207</b>

<sup>1</sup> Includes restricted cash.

## Supplemental cash flow information

in	2022	2021	2020
<b>Cash paid for income taxes and interest (CHF million)</b>			
Cash paid for income taxes	653	797	736
Cash paid for interest	7,666	5,518	8,126

→ Refer to 'Note 19 – Financial instruments measured at amortized cost and credit losses', 'Note 23 – Leases' and 'Note 34 – Transfers of financial assets and variable interest entities' for information on non-cash transactions.

The accompanying notes to the consolidated financial statements are an integral part of these statements.



# Notes to the consolidated financial statements

## 1 Summary of significant accounting policies

### Overview

The accompanying consolidated financial statements of Credit Suisse AG (the Bank), the direct bank subsidiary of Credit Suisse Group AG (the Group), are prepared in accordance with accounting principles generally accepted in the US (US GAAP) and are stated in Swiss francs (CHF). The financial year for the Bank ends on December 31. Certain reclassifications have been made to the prior year's consolidated financial statements to conform to the current presentation which had no impact on net income/(loss) or total shareholders' equity.

In preparing the consolidated financial statements, management is required to make estimates and assumptions including, but not limited to, the fair value measurements of certain financial assets and liabilities, the allowance for credit losses, the evaluation of variable interest entities (VIEs), the impairment of assets other than loans, recognition of deferred tax assets, tax uncertainties, pension liabilities and various contingencies. These estimates and assumptions affect the reported amounts of assets and liabilities and the disclosure of contingent assets and liabilities as of the dates of the consolidated balance sheets and the reported amounts of revenues and expenses during the reporting period. While management evaluates its estimates and assumptions on an ongoing basis, actual results could differ materially from management's estimates. Market conditions may increase the risk and complexity of the judgments applied in these estimates.

→ Refer to "Note 1 – Summary of significant accounting policies" in VI – Consolidated financial statements – Credit Suisse Group for a summary of significant accounting policies, with the exception of the following accounting policies.

### Certain accounting changes

As noted in our 2021 Annual Report, the Bank identified an accounting issue that was not material to the prior period financial statements. The Bank identified this accounting issue with respect to the net balance sheet treatment relating to the presentation of a limited population of certain securities lending and borrowing activities. As a result, balance sheet and cash flow positions for both assets and liabilities relating to these activities were presented on a gross basis and prior periods were revised in the consolidated financial statements and the related notes.

Beginning with the half-year ended June 30, 2022, the Bank has presented these securities lending and borrowing transactions as a single unit of account and as a result these transactions will no longer be presented on a gross basis. The Bank did not adjust

prior period financial information, which continue to reflect a presentation on a gross basis.

### Pension and other post-retirement benefits

Credit Suisse sponsors a Group defined benefit pension plan in Switzerland that covers eligible employees of the Bank domiciled in Switzerland. The Bank also has single-employer defined benefit pension plans and defined contribution pension plans in Switzerland and other countries around the world.

For the Bank's participation in the Group defined benefit pension plan, no retirement benefit obligation is recognized in the consolidated balance sheets of the Bank and defined contribution accounting is applied, as the Bank is not the sponsoring entity of the Group plan.

For single-employer defined benefit plans, the Bank uses the projected unit credit actuarial method to determine the present value of its projected benefit obligations (PBO) and the current and past service costs or credits related to its defined benefit and other post-retirement benefit plans. The measurement date used to perform the actuarial valuation is December 31 and is performed by independent qualified actuaries.

→ Refer to "Pension and other post-retirement benefits" in VI – Consolidated financial statements – Credit Suisse Group – Note 1 – Summary of significant accounting policies for further information.

### Own shares, own bonds and financial instruments on Group shares

The Bank's shares are wholly owned by Credit Suisse Group AG and are not subject to trading. The Bank may buy and sell Credit Suisse Group AG shares (Group shares) and Group bonds, own bonds and financial instruments on Group shares within its normal trading and market-making activities. In addition, the Bank may hold Group shares to economically hedge commitments arising from employee share-based compensation awards. Group shares are reported as trading assets, unless those shares are held to economically hedge share award obligations. Hedging shares are reported as treasury shares, resulting in a reduction to total shareholder's equity. Financial instruments on Group shares are recorded as assets or liabilities and carried at fair value. Dividends received on Group shares and unrealized and realized gains and losses on Group shares are recorded according to the classification of the shares as trading assets or treasury shares. Purchases of bonds originally issued by the Bank are recorded as an extinguishment of debt.

## 2 Recently issued accounting standards

→ Refer to "Note 2 – Recently issued accounting standards" in VI – Consolidated financial statements – Credit Suisse Group for recently adopted accounting standards and standards to be adopted in future periods.

The impact on the Bank's and Group's financial position, results of operations or cash flows was or is expected to be identical.

### 3 Business developments, significant shareholders and subsequent events

→ Refer to 'Note 3 – Business developments, significant shareholders and subsequent events' in VI – Consolidated financial statements – Credit Suisse Group for further information.

### 4 Segment information

For the purposes of the presentation of reportable segments, the Bank has included accounts of affiliate entities wholly owned by the same parent which are managed together with the operating segments of the Bank.

→ Refer to 'Note 4 – Segment information' in VI – Consolidated financial statements – Credit Suisse Group for further information.

#### Net revenues and income/(loss) before taxes

in	2022	2021	2020
<b>Net revenues (CHF million)</b>			
Wealth Management	4,952	7,031	7,081
Investment Bank	4,607	9,908	10,153
Swiss Bank	4,093	4,316	4,212
Asset Management	1,294	1,608	1,140
Adjustments <sup>1</sup>	267	279	(83)
<b>Net revenues</b>	<b>15,213</b>	<b>23,042</b>	<b>22,503</b>

#### Income/(loss) before taxes (CHF million)

Wealth Management	(631)	2,307	2,063
Investment Bank	(3,116)	(3,473)	1,910
Swiss Bank	1,545	1,918	1,468
Asset Management	146	362	28
Adjustments <sup>1</sup>	(1,275)	(1,205)	(2,248)
<b>Income/(loss) before taxes</b>	<b>(3,331)</b>	<b>(91)</b>	<b>3,211</b>

<sup>1</sup> Adjustments represent certain consolidating entries and balances, including those relating to items that are managed but are not legally owned by the Bank and vice versa, and certain revenues and expenses that were not allocated to the segments, including such items relating to the Asset Resolution Unit.

#### Total assets

end of	2022	2021
<b>Total assets (CHF million)</b>		
Wealth Management	150,411	201,326
Investment Bank	146,846	274,112
Swiss Bank	197,059	221,478
Asset Management	3,373	3,603
Adjustments <sup>1</sup>	32,350	58,695
<b>Total assets</b>	<b>530,039</b>	<b>759,214</b>

<sup>1</sup> Adjustments represent certain consolidating entries and balances, including those relating to items that are managed but are not legally owned by the Bank and vice versa, and certain revenues and expenses that were not allocated to the segments, including such items relating to the Asset Resolution Unit.

#### Net revenues and income/(loss) before taxes by geographical location

in	2022	2021	2020
<b>Net revenues (CHF million)</b>			
Switzerland	7,154	8,362	8,659
EMEA	523	2,916	3,162
Americas	6,134	8,896	7,766
Asia Pacific	1,402	2,848	2,917
<b>Net revenues</b>	<b>15,213</b>	<b>23,042</b>	<b>22,503</b>

#### Income/(loss) before taxes (CHF million)

Switzerland	543	1,659	2,477
EMEA	(2,907)	(5,564)	(847)
Americas	374	3,574	1,419
Asia Pacific	(1,341)	230	162
<b>Income/(loss) before taxes</b>	<b>(3,331)</b>	<b>(91)</b>	<b>3,211</b>

The designation of net revenues and income/(loss) before taxes is based on the location of the office recording the transactions. This presentation does not reflect the way the Bank is managed.

#### Total assets by geographical location

end of	2022	2021
<b>Total assets (CHF million)</b>		
Switzerland	201,752	259,874
EMEA	93,767	163,539
Americas	181,228	249,680
Asia Pacific	53,292	86,121
<b>Total assets</b>	<b>530,039</b>	<b>759,214</b>

The designation of total assets by region is based upon customer domicile.

## 5 Net interest income

in	2022	2021	2020
<b>Net interest income (CHF million)</b>			
Loans	5,900	4,993	5,694
Investment securities	14	1	3
Trading assets, net of trading liabilities <sup>1</sup>	2,540	2,839	3,158
Central bank funds sold, securities purchased under resale agreements and securities borrowing transactions	2,135	1,172	1,596
Other	1,876	588	769
<b>Interest and dividend income</b>	<b>12,265</b>	<b>9,693</b>	<b>11,220</b>
Deposits	(1,749)	(151)	(1,107)
Short-term borrowings	(227)	3	(170)
Central bank funds purchased, securities sold under repurchase agreements and securities lending transactions	(769)	(812)	(908)
Long-term debt	(3,438)	(2,437)	(2,702)
Other	(686)	(271)	(373)
Interest expense	(6,868)	(3,668)	(5,260)
<b>Net interest income</b>	<b>5,397</b>	<b>5,925</b>	<b>5,960</b>

<sup>1</sup> Interest and dividend income is presented on a net basis to align with the presentation of trading revenues for trading assets and liabilities.

## 6 Commissions and fees

in	2022	2021	2020
<b>Commissions and fees (CHF million)</b>			
Lending business	1,431	1,870	1,612
Investment and portfolio management	3,028	3,401	3,087
Other securities business	61	59	73
Fiduciary business	3,089	3,460	3,160
Underwriting	560	2,560	2,348
Brokerage	2,265	3,088	3,246
Underwriting and brokerage	2,825	5,648	5,594
Other services	1,516	2,202	1,484
<b>Commissions and fees</b>	<b>8,861</b>	<b>13,180</b>	<b>11,850</b>

## 7 Trading revenues

in	2022	2021	2020
<b>Trading revenues (CHF million)<sup>1</sup></b>			
Interest rate products	(1,367)	1,081	(1,158)
Foreign exchange products	521	1,133	2,596
Equity/index-related products	427	1,589	1,092
Credit products	540	(1,416)	482
Commodity and energy products	8	(6)	62
Other products	(654)	(10)	104
<b>Trading revenues</b>	<b>(525)</b>	<b>2,371</b>	<b>3,178</b>

Represents revenues on a product basis which are not representative of business results within segments, as segment results utilize financial instruments across various product types.

<sup>1</sup> The classification of certain product types has been revised, prior periods have been reclassified to conform to the current presentation.

→ Refer to 'Note 7 – Trading revenues' in VI – Consolidated financial statements – Credit Suisse Group for further information.

## 8 Other revenues

in	2022	2021	2020
<b>Other revenues (CHF million)</b>			
Loans held-for-sale	(133)	(90)	(34)
Long-lived assets held-for-sale	355	232	26
Equity method investments	167	60	(266)
Other investments	(38)	256	769
Other	1,129	1,108	1,009
<b>Other revenues</b>	<b>1,480</b>	<b>1,566</b>	<b>1,515</b>

## 9 Provision for credit losses

in	2022	2021	2020
<b>Provision for credit losses (CHF million)</b>			
Loans held at amortized cost	190	(23)	863
Other financial assets held at amortized cost	(135) <sup>1</sup>	4,295 <sup>1</sup>	19
Off-balance sheet credit exposures	(40)	(63)	210
<b>Provision for credit losses</b>	<b>15</b>	<b>4,209</b>	<b>1,092</b>

<sup>1</sup> Primarily reflected a provision/(release of provision) for credit losses of CHF (155) million and CHF 4,307 million in 2022 and 2021, respectively, related to Archegos.

## 10 Compensation and benefits

in	2022	2021	2020
<b>Compensation and benefits (CHF million)</b>			
Salaries and variable compensation	6,376	6,730	7,521
Social security	508	530	559
Other <sup>1</sup>	806	751	780
<b>Compensation and benefits</b>	<b>7,689</b>	<b>8,011</b>	<b>8,860</b>

<sup>1</sup> Included pension-related expenses of CHF 440 million, CHF 497 million and CHF 503 million in 2022, 2021 and 2020, respectively, relating to service costs for defined benefit pension plans and employer contributions for defined contribution pension plans.

## 11 General and administrative expenses

in	2022	2021	2020
<b>General and administrative expenses (CHF million)</b>			
Occupancy expenses	889	893	883
IT, machinery and equipment	1,591	1,218	1,129
Provisions and losses	1,629	1,489	1,253
Travel and entertainment	206	127	134
Professional services	3,986	3,625	3,025
Communication and market data services	473	458	458
Amortization and impairment of other intangible assets	4	8	8
Other <sup>1</sup>	661	763	1,072
<b>General and administrative expenses</b>	<b>9,338</b>	<b>8,581</b>	<b>7,962</b>

<sup>1</sup> Included pension-related expenses/(credits) of CHF 16 million and CHF (10) million in 2022 and 2021, respectively, relating to certain components of net periodic benefit costs for defined benefit plans.

## 12 Restructuring expenses

On October 27, 2022, the Bank announced certain strategic actions and completed the restructuring program announced on November 4, 2021 at the end of September 2022. Restructuring expenses of CHF 467 million, CHF 113 million and CHF 122 million were recognized in 2022, 2021 and 2020, respectively.

→ Refer to 'Note 12 – Restructuring expenses' in VI – Consolidated financial statements – Credit Suisse Group for further information.

### Restructuring expenses by type

in	2022	2021	2020
<b>Restructuring expenses by type (CHF million)</b>			
Compensation and benefits-related expenses	360	45	102
of which severance expenses	150	26	66
of which accelerated deferred compensation	191	19	36
General and administrative-related expenses	117	68	20
of which pension expenses	8	4	8
<b>Total restructuring expenses</b>	<b>467</b>	<b>113</b>	<b>122</b>

### Restructuring expenses by segment

in	2022	2021	2020
<b>Restructuring expenses by segment (CHF million)</b>			
Wealth Management	109	19	41
Investment Bank	327	71	48
Swiss Bank	21	11	42
Asset Management	16	3	18
Corporate Center	60	(1)	8
Adjustments <sup>1</sup>	(66)	10	(36)
<b>Total restructuring expenses</b>	<b>467</b>	<b>113</b>	<b>122</b>

<sup>1</sup> Adjustments represent certain consolidating entries and balances, including those relating to items that are managed but are not legally owned by the Bank and vice versa.

## Restructuring liabilities

in	2022			2021			2020		
	Compen- sation and benefits	General and administrative expenses	Total	Compen- sation and benefits	General and administrative expenses	Total	Compen- sation and benefits	General and administrative expenses	Total
<b>Restructuring liabilities (CHF million)</b>									
<b>Balance at beginning of period</b>	19	0	19	47	2	49	-	-	-
Net additional charges <sup>1</sup>	150	73	223	26	32	58	66	6	72
Reclassifications	-	-	-	(22)	(3)	(25) <sup>2</sup>	-	-	-
Utilization	(55)	(73)	(128)	(32)	(31)	(63)	(19)	(4)	(23)
<b>Balance at end of period</b>	<b>114</b>	<b>0</b>	<b>114</b>	<b>19</b>	<b>0</b>	<b>19</b>	<b>47</b>	<b>2</b>	<b>49</b>

<sup>1</sup> The following items for which expense accretion was accelerated in 2022, 2021 and 2020 due to the restructuring of the Bank were not included in the restructuring liabilities: unsettled share-based compensation of CHF 94 million, CHF 13 million and CHF 26 million, respectively, which remained classified as a component of total shareholders' equity; other personnel-related charges of CHF 106 million, CHF 7 million and CHF 11 million, respectively, which remained classified as compensation liabilities; unsettled pension obligations of CHF 8 million, CHF 4 million and CHF 8 million, respectively, which remained classified as pension liabilities; and accelerated accumulated depreciation and impairment of CHF 36 million, CHF 31 million and CHF 6 million, respectively, which remained classified as premises and equipment. The settlement date for the unsettled share-based compensation remained unchanged at three years.

<sup>2</sup> Reclassified within other liabilities.

## 13 Revenue from contracts with customers

→ Refer to "Note 14 – Revenue from contracts with customers" in VI – Consolidated financial statements – Credit Suisse Group for further information.

### Contracts with customers and disaggregation of revenues

in	2022	2021	2020
<b>Contracts with customers (CHF million)</b>			
Investment and portfolio management	3,028	3,401	3,087
Other securities business	61	61	73
Underwriting	560	2,560	2,348
Brokerage	2,264	3,087	3,243
Other services	1,566	2,244	1,566
<b>Total revenues from contracts with customers</b>	<b>7,479</b>	<b>11,353</b>	<b>10,317</b>

The table above differs from "Note 6 – Commissions and fees" as it includes only those contracts with customers that are in scope of ASC Topic 606 – Revenue from Contracts with Customers.

### Contract balances

end of	2022	2021
<b>Contract balances (CHF million)</b>		
Contract receivables	686	865
Contract liabilities	54	55

### Contract balances

in	4Q22	3Q22	2Q22	1Q22
<b>Revenue recognized (CHF million)</b>				
Revenue recognized in the reporting period included in the contract liabilities balance at the beginning of period	8	11	10	14

The Bank's contract terms are generally such that they do not result in any contract assets.

There were no material net impairment losses on contract receivables in 2022, 2021 or 2020. The Bank did not recognize any revenues in the reporting period from performance obligations satisfied in previous periods.

### Capitalized costs

The Bank has not incurred costs to obtain a contract nor costs to fulfill a contract that are eligible for capitalization.

### Remaining performance obligations

ASC Topic 606's practical expedient allows the Bank to exclude from its remaining performance obligations disclosure any performance obligations which are part of a contract with an original expected duration of one year or less. Additionally, any variable consideration, for which it is probable that a significant reversal in the amount of cumulative revenue recognized will occur when the uncertainty associated with the variable consideration is subsequently resolved, is not subject to the remaining performance obligations disclosure because such variable consideration is not included in the transaction price (e.g., investment management fees). Upon review, the Bank determined that no material remaining performance obligations are in scope of the remaining performance obligations disclosure.

## 14 Securities borrowed, lent and subject to repurchase agreements

end of	2022	2021
<b>Securities borrowed or purchased under agreements to resell (CHF million)</b>		
Central bank funds sold and securities purchased under resale agreements	42,256	66,017
Deposits paid for securities borrowed	16,542	38,889
<b>Central bank funds sold, securities purchased under resale agreements and securities borrowing transactions</b>	<b>58,798</b>	<b>103,906</b>
<b>Securities lent or sold under agreements to repurchase (CHF million)</b>		
Central bank funds purchased and securities sold under repurchase agreements	19,421	19,686
Deposits received for securities lent	960	15,683
<b>Central bank funds purchased, securities sold under repurchase agreements and securities lending transactions</b>	<b>20,371</b>	<b>35,368</b>

Amounts shown are after counterparty and cash collateral netting.

→ Refer to 'Note 15 – Securities borrowed, lent and subject to repurchase agreements' in VI – Consolidated financial statements – Credit Suisse Group for further information.

## 15 Trading assets and liabilities

end of	2022	2021	end of	2022	2021
<b>Trading assets (CHF million)</b>			<b>Cash collateral on derivative instruments – netted (CHF million) <sup>1</sup></b>		
Debt securities	37,614	54,297	Cash collateral paid	11,924	17,869
Equity securities	13,182	36,606	Cash collateral received	9,604	12,066
Derivative instruments <sup>1</sup>	11,143	17,569	<b>Cash collateral on derivative instruments – not netted (CHF million) <sup>2</sup></b>		
Other	4,016	2,837	Cash collateral paid	7,723	7,659
<b>Trading assets</b>	<b>65,955</b>	<b>111,299</b>	Cash collateral received	2,079	6,533
<b>Trading liabilities (CHF million)</b>			<b>1</b> Recorded as cash collateral netting on derivative instruments in Note 27 – Offsetting of financial assets and financial liabilities.		
Short positions	9,167	16,693	<b>2</b> Recorded as cash collateral on derivative instruments in Note 22 – Other assets and other liabilities.		
Derivative instruments <sup>1</sup>	8,945	10,604			
Other	226	342			
<b>Trading liabilities</b>	<b>18,337</b>	<b>27,539</b>			

<sup>1</sup> Amounts shown after counterparty and cash collateral netting.

## 16 Investment securities

end of	2022	2021
<b>Investment securities (CHF million)</b>		
Debt securities held-to-maturity	921	0
Debt securities available-for-sale	796	1,003
<b>Total investment securities</b>	<b>1,717</b>	<b>1,003</b>

### Investment securities by type

end of	2022					2021				
	Amortized cost	Allowance for credit losses	Gross unrealized gains	Gross unrealized losses	Fair value	Amortized cost	Allowance for credit losses	Gross unrealized gains	Gross unrealized losses	Fair value
<b>Investment securities by type (CHF million)</b>										
Foreign governments	921	0	0	40	881	0	0	0	0	0
<b>Debt securities held-to-maturity</b>	<b>921<sup>1</sup></b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>40</b>	<b>881</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
Corporate debt securities	952	0	0	156	796	1,011	0	0	8	1,003
<b>Debt securities available-for-sale</b>	<b>952<sup>2</sup></b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>156</b>	<b>796</b>	<b>1,011</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>8</b>	<b>1,003</b>

1 Excluded accrued interest on debt securities held-to-maturity of CHF 10 million as of December 31, 2022, and no related allowance for credit losses. Accrued interest is reported in other assets in the consolidated balance sheet.

2 Excluded accrued interest on debt securities available-for-sale of CHF 1 million as of December 31, 2022. Accrued interest is reported in other assets in the consolidated balance sheet.

### Gross unrealized losses on debt securities and related fair value

end of	Less than 12 months		12 months or more		Total	
	Fair value	Gross unrealized losses	Fair value	Gross unrealized losses	Fair value	Gross unrealized losses
<b>2022 (CHF million)</b>						
Corporate debt securities	374	58	404	98	778	156
<b>Debt securities available-for-sale</b>	<b>374</b>	<b>58</b>	<b>404</b>	<b>98</b>	<b>778</b>	<b>156</b>
<b>2021 (CHF million)</b>						
Corporate debt securities	683	8	0	0	683	8
<b>Debt securities available-for-sale</b>	<b>683</b>	<b>8</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>683</b>	<b>8</b>

### Proceeds from sales, realized gains and realized losses from debt securities available-for-sale

in	2022	2021	2020
<b>Sales of debt securities available-for-sale (CHF million)</b>			
Proceeds from sales	44	0	629
Realized gains	0	0	42
Realized losses	(6)	0	0

### Amortized cost, fair value and average yield of debt securities

end of	Debt securities held-to-maturity			Debt securities available-for-sale		
	Amortized cost	Fair value	Average yield (in %)	Amortized cost	Fair value	Average yield (in %)
<b>2022 (CHF million)</b>						
Due within 1 year	0	0	0.00	18	18	0.60
Due from 1 to 5 years	921	881	3.94	237	210	0.33
Due from 5 to 10 years	0	0	0.00	697	668	0.36
<b>Total debt securities</b>	<b>921<sup>1</sup></b>	<b>881</b>	<b>3.94</b>	<b>952<sup>2</sup></b>	<b>796</b>	<b>0.35</b>

1 Excluded accrued interest on debt securities held-to-maturity of CHF 10 million.

2 Excluded accrued interest on debt securities available-for-sale of CHF 1 million.

### Allowance for credit losses on debt securities available-for-sale

As of the end of 2022 and 2021, the Bank had no allowance for credit losses on debt securities available-for-sale.

→ Refer to 'Note 17 – Investment securities' in VI – Consolidated financial statements – Credit Suisse Group for further information.

## 17 Other investments

end of	2022	2021
<b>Other investments (CHF million)</b>		
Equity method investments	1,618	1,636
Equity securities (without a readily determinable fair value) <sup>1</sup>	3,212	3,315
of which at net asset value	72	53
of which at measurement alternative	366	345
of which at fair value	2,727	2,869
of which at cost less impairment	47	48
Real estate held-for-investment <sup>2</sup>	46	48
Life finance instruments <sup>3</sup>	587	789
<b>Total other investments</b>	<b>5,463</b>	<b>5,788</b>

<sup>1</sup> Includes private equity, hedge funds and restricted stock investments as well as certain investments in non-marketable mutual funds for which the Bank has neither significant influence nor control over the investee.

<sup>2</sup> As of the end of 2022 and 2021, real estate held-for-investment included foreclosed or repossessed real estate of CHF 20 million and CHF 9 million, respectively, of which CHF 20 million and CHF 6 million, respectively, were related to residential real estate.

<sup>3</sup> Includes single premium immediate annuity contracts.

Accumulated depreciation related to real estate held-for-investment amounted to CHF 24 million, CHF 28 million and CHF 31 million for 2022, 2021 and 2020, respectively.

No impairments were recorded on real estate held-for-investment in 2022 and 2021. An impairment of CHF 1 million was recorded on real estate held-for-investment in 2020.

### Equity securities at measurement alternative

in / end of	2022	Cumulative	2021
<b>Impairments and adjustments (CHF million)</b>			
Impairments and downward adjustments	(12)	(55)	(17)
Upward adjustments	9	147	1

→ Refer to 'Note 36 – Financial instruments' for further information on such investments and 'Note 18 – Other investments' in VI – Consolidated financial statements – Credit Suisse Group for further information.



## 18 Loans

→ Refer to "Note 19 – Loans" in VI – Consolidated financial statements – Credit Suisse Group for further information.

### Loans

end of	2022	2021
<b>Loans (CHF million)</b>		
Mortgages	107,484	110,533
Loans collateralized by securities	37,839	51,253
Consumer finance	5,701	5,075
Consumer	150,824	166,851
Real estate	26,463	28,529
Commercial and industrial loans	62,740	69,756
Financial institutions	27,955	33,266
Governments and public institutions	2,555	3,323
Corporate & institutional	118,713	134,874
<b>Gross loans</b>	<b>269,537</b>	<b>301,735</b>
of which held at amortized cost	262,179	291,492
of which held at fair value	7,358	10,243
Net (unearned income)/deferred expenses	(71)	(81)
Allowance for credit losses	(1,262)	(1,296)
<b>Net loans</b>	<b>268,104</b>	<b>300,358</b>
<b>Gross loans by location</b>		
Switzerland	166,982	175,903
Foreign	102,555	125,832
<b>Gross loans</b>	<b>269,537</b>	<b>301,735</b>
<b>Impaired loans</b>		
Non-performing loans	1,614	1,666
Non-interest-earning loans	338	286
Non-accrual loans	1,952	1,982
Restructured loans	484	367
Potential problem loans	977	436
Other impaired loans	1,461	803
<b>Gross impaired loans<sup>1</sup></b>	<b>3,413</b>	<b>2,755</b>

<sup>1</sup> As of December 31, 2022 and 2021, CHF 130 million and CHF 130 million, respectively, were related to consumer mortgages secured by residential real estate for which formal foreclosure proceedings according to local requirements of the applicable jurisdiction were in process.

→ Refer to "Loans" in Note 1 – Summary of significant accounting policies in VI – Consolidated financial statements – Credit Suisse Group for further information on categories of impaired loans.

→ Refer to "Note 19 – Financial instruments measured at amortized cost and credit losses" for further information on loans held at amortized cost.

## 19 Financial instruments measured at amortized cost and credit losses

→ Refer to 'Note 20 – Financial instruments measured at amortized cost and credit losses' in VI – Consolidated financial statements – Credit Suisse Group for further information on loans held at amortized cost.

### Overview of financial instruments measured at amortized cost – by balance sheet position

end of	2022			2021		
	Amortized cost basis <sup>1</sup>	Allowance for credit losses	Net carrying value	Amortized cost basis <sup>1</sup>	Allowance for credit losses	Net carrying value
<b>CHF million</b>						
Cash and due from banks	67,548	0	67,548	163,718	0	163,718
Interest-bearing deposits with banks	373 <sup>2</sup>	0	373	1,266 <sup>4</sup>	0	1,256
Securities purchased under resale agreements and securities borrowing transactions	18,005 <sup>2</sup>	0	18,005	35,283 <sup>4</sup>	0	35,283
Debt securities held-to-maturity	921 <sup>2</sup>	0	921	0	0	0
Loans	262,108 <sup>2,3</sup>	(1,362)	260,746	291,411 <sup>4,5</sup>	(1,296)	290,115
Brokerage receivables	17,899	(4,081)	13,818	20,875 <sup>4</sup>	(4,186)	16,689
Other assets	23,521	(37)	23,484	14,226	(28)	14,198
<b>Total</b>	<b>390,375</b>	<b>(5,480)</b>	<b>384,895</b>	<b>526,769</b>	<b>(5,510)</b>	<b>521,259</b>

1 Net of unearned income/deferred expenses, as applicable.

2 Excluded accrued interest in the total amount of CHF 549 million, with no related allowance for credit losses. Of the accrued interest balance, CHF 1 million relates to interest-bearing deposits with banks, CHF 4 million to securities purchased under resale agreements and securities borrowing transactions, CHF 10 million to debt securities held-to-maturity and CHF 534 million to loans. These accrued interest balances are reported in other assets.

3 Included interest of CHF 102 million on non-accrual loans which are reported as part of the loans' amortized cost balance.

4 Excluded accrued interest in the total amount of CHF 301 million, with no related allowance for credit losses. Of the accrued interest balance, CHF 1 million relates to interest-bearing deposits with banks, CHF 1 million to securities purchased under resale agreements and securities borrowing transactions, CHF 295 million to loans and CHF 4 million to brokerage receivables. These accrued interest balances are reported in other assets.

5 Included interest of CHF 85 million on non-accrual loans which are reported as part of the loans' amortized cost balance.

### Allowance for credit losses

#### Loans held at amortized cost

#### Allowance for credit losses – loans held at amortized cost

	2022			2021			2020		
	Consumer	Corporate & institutional	Total	Consumer	Corporate & institutional	Total	Consumer	Corporate & institutional	Total
<b>CHF million</b>									
<b>Balance at beginning of period</b>	<b>357</b>	<b>939</b>	<b>1,296</b>	<b>318</b>	<b>1,217</b>	<b>1,535</b>	<b>241</b>	<b>807</b>	<b>1,048</b> <sup>1</sup>
Current-period provision for expected credit losses	57	184	241	78	(53)	25	191	709	900
of which methodology changes	0	0	0	0	(1)	(1)	0	(19)	(19)
of which provisions for interest <sup>2</sup>	22	29	51	25	23	48	22	15	37
Gross write-offs	(65)	(116)	(181)	(65)	(242)	(297)	(87)	(238)	(325)
Recoveries	12	3	15	9	5	14	8	5	13
Net write-offs	(53)	(113)	(166)	(46)	(237)	(283)	(79)	(233)	(312)
Foreign currency translation impact and other adjustments, net	(2)	(7)	(9)	7	12	19	(36)	(66)	(101)
<b>Balance at end of period</b>	<b>359</b>	<b>1,003</b>	<b>1,362</b>	<b>357</b>	<b>939</b>	<b>1,296</b>	<b>318</b>	<b>1,217</b>	<b>1,535</b>
of which individually evaluated	273	572	845	273	512	785	230	635	865
of which collectively evaluated	86	431	517	84	427	511	88	582	670

1 Included a net impact of CHF 103 million from the adoption of the new CECL guidance and the related election of the fair value option for certain loans on January 1, 2020, of which CHF 55 million reflected in consumer loans and CHF 48 million in corporate & institutional loans.

2 Represents the current-period net provision for accrued interest on non-accrual loans and lease financing transactions which is recognized as a reversal of interest income.

→ Refer to "Note 20 – Financial instruments measured at amortized cost and credit losses" in VI – Consolidated financial statements – Credit Suisse Group for further information on estimating expected credit losses and the Bank's gross write-offs.

#### Purchases, reclassifications and sales – loans held at amortized cost

In	2022			2021			2020		
	Consumer	Corporate & institutional	Total	Consumer	Corporate & institutional	Total	Consumer	Corporate & institutional	Total
<b>CHF million</b>									
Purchases <sup>1</sup>	17	4,603	4,620	22	4,361	4,383	45	2,756	2,801
Reclassifications from loans held-for-sale <sup>2</sup>	0	96	95	0	133	133	0	6	6
Reclassifications to loans held-for-sale <sup>3</sup>	0	9,516	9,516	0	4,780	4,780	18	2,007	2,025
Sales <sup>3</sup>	0	2,485	2,485	0	4,442	4,442	18	1,626	1,644

Reclassifications from loans held-for-sale and reclassifications to loans held-for-sale represent non-cash transactions.

<sup>1</sup> Includes drawdowns under purchased loan commitments.

<sup>2</sup> Reflects loans previously reclassified to held-for-sale that were not sold and were reclassified back to loans held at amortized cost.

<sup>3</sup> All loans held at amortized cost which are sold are reclassified to loans held-for-sale on or prior to the date of the sale.

#### Debt securities held-to-maturity

In 2022, the Bank purchased foreign government debt securities held-to-maturity amounting to CHF 971 million, all related to a portfolio of US Treasury securities.

The Bank's debt securities held-to-maturity with a carrying value of CHF 921 million as of December 31, 2022 represent a portfolio of US Treasury securities, all rated "AAA" based on the Bank's internal counterparty rating. US Treasury securities have a history of no credit losses and market price movements mainly reflect changes in market interest rates. Based on this history of no credit losses and the Bank's view of the current and forecasted economic environment, the Bank expects the risk of non-payment for US Treasuries to be zero and does not have an allowance for credit losses for these securities. The credit quality of these securities is monitored on an ongoing basis and the Bank's zero-loss expectation is validated on at least a quarterly basis through the Bank's governance structure involving the Credit Risk and Treasury functions.

→ Refer to "Note 16 – Investment securities" for further information.

#### Other financial assets

The current-period provision for expected credit losses on other financial assets held at amortized cost includes a release of CHF 155 million in 2022 and a provision of CHF 4,307 million in 2021 related to Archegos Capital Management (Archegos). As of

December 31, 2022 and 2021, the allowance for credit losses on brokerage receivables of CHF 4,081 million and CHF 4,186 million, respectively, were primarily related to Archegos.

#### Allowance for credit losses – other financial assets held at amortized cost

	2022	2021	2020
<b>CHF million</b>			
<b>Balance at beginning of period</b>	<b>4,214</b>	<b>48</b>	<b>43</b>
Current-period provision for expected credit losses	(136)	4,296	19
Gross write-offs	(7)	(8)	(12)
Recoveries	0	0	2
Net write-offs	(7)	(8)	(10)
Foreign currency translation impact and other adjustments, net	46	(121)	(4)
<b>Balance at end of period</b>	<b>4,118</b>	<b>4,214</b>	<b>48</b>
of which individually evaluated	4,096	4,200	15
of which collectively evaluated	22	14	33

In 2022 and 2021, the Bank purchased other financial assets held at amortized cost amounting to CHF 931 million and CHF 196 million, respectively, primarily related to mortgage servicing advances.

## Credit quality information

### Credit quality of loans held at amortized cost

The following table presents the Bank's carrying value of loans held at amortized cost by aggregated internal counterparty credit ratings "investment grade" and "non-investment grade" that are

used as credit quality indicators for the purpose of this disclosure, by year of origination. Within the line items relating to the origination year, the first year represents the origination year of the current reporting period and the second year represents the origination year of the comparative reporting period.

### Consumer loans held at amortized cost by internal counterparty rating

end of	2022			2021			Total	
	Investment grade AAA to BBB	Non-investment grade BB to C	D	Investment grade AAA to BBB	Non-investment grade BB to C	D		
<b>CHF million</b>								
<b>Mortgages</b>								
2022 / 2021	12,501	1,540	8	14,049	24,257	2,134	40	26,431
2021 / 2020	21,627	1,396	45	23,068	14,743	1,402	13	16,158
2020 / 2019	12,889	1,111	19	13,999	11,308	1,639	48	12,996
2019 / 2018	10,029	1,271	67	11,367	7,287	812	88	8,187
2018 / 2017	6,609	650	36	7,295	5,318	698	74	6,090
Prior years	34,525	1,931	210	36,666	36,790	2,369	317	39,466
Total term loans	98,160	7,899	385	106,444	99,703	9,044	580	109,327
Revolving loans	229	807	4	1,040	276	930	0	1,206
<b>Total</b>	<b>98,389</b>	<b>8,706</b>	<b>389</b>	<b>107,484</b>	<b>99,979</b>	<b>9,974</b>	<b>580</b>	<b>110,533</b>
<b>Loans collateralized by securities</b>								
2022 / 2021	562	552	0	1,114	2,627	686	0	3,312
2021 / 2020	1,496	381	0	1,877	649	848	0	1,497
2020 / 2019	307	721	0	1,028	61	167	0	228
2019 / 2018	35	143	0	178	32	26	106	164
2018 / 2017	16	26	0	41	55	19	0	74
Prior years	803	188	0	991	804	681	0	1,485
Total term loans	3,219	2,010	0	5,229	4,228	2,426	106	6,760
Revolving loans <sup>1</sup>	30,023	2,124	263	32,410	41,275	3,063	155	44,493
<b>Total</b>	<b>33,242</b>	<b>4,134</b>	<b>263</b>	<b>37,639</b>	<b>45,503</b>	<b>5,489</b>	<b>261</b>	<b>51,253</b>
<b>Consumer finance</b>								
2022 / 2021	2,136	1,006	8	3,148	1,688	823	5	2,516
2021 / 2020	650	334	15	999	538	288	15	841
2020 / 2019	307	200	15	522	285	234	19	538
2019 / 2018	120	183	18	321	98	169	18	285
2018 / 2017	26	87	15	128	21	76	13	109
Prior years	14	80	44	138	13	76	43	132
Total term loans	3,252	1,889	115	5,256	2,643	1,666	113	4,421
Revolving loans	318	42	69	429	348	21	90	459
<b>Total</b>	<b>3,570</b>	<b>1,931</b>	<b>184</b>	<b>5,685</b>	<b>2,991</b>	<b>1,686</b>	<b>203</b>	<b>4,880</b>
<b>Consumer – total</b>								
2022 / 2021	15,198	3,097	16	18,311	28,572	3,642	45	32,259
2021 / 2020	23,773	2,111	60	25,944	15,930	2,538	28	18,496
2020 / 2019	13,483	2,032	34	15,549	11,664	2,040	67	13,761
2019 / 2018	10,184	1,697	85	11,866	7,417	1,007	212	8,636
2018 / 2017	6,651	762	51	7,464	5,394	792	87	6,273
Prior years	35,342	2,199	254	37,795	37,607	3,116	360	41,083
Total term loans	104,631	11,798	500	116,929	106,574	13,136	799	120,508
Revolving loans	30,670	2,973	336	33,879	41,899	4,014	245	46,158
<b>Total</b>	<b>135,201</b>	<b>14,771</b>	<b>836</b>	<b>150,808</b>	<b>148,473</b>	<b>17,149</b>	<b>1,044</b>	<b>166,666</b>

<sup>1</sup> Lombard loans are generally classified as revolving loans.

Corporate & institutional loans held at amortized cost by internal counterparty rating

end of	2022							2021
	Investment grade			Total	Non-investment grade			Total
	AAA to BBB	BB to C	D		AAA to BBB	BB to C	D	
<b>CHF million</b>								
<b>Real estate</b>								
2022 / 2021	3,601	2,499	5	6,105	9,568	4,682	2	14,252
2021 / 2020	7,001	2,441	0	9,442	3,709	1,355	5	5,069
2020 / 2019	3,071	855	4	3,930	1,849	706	2	2,557
2019 / 2018	959	297	55	1,312	925	340	1	1,266
2018 / 2017	698	219	1	918	475	101	0	576
Prior years	2,109	217	24	2,350	2,469	375	30	2,875
Total term loans	17,439	6,528	90	24,057	18,995	7,560	40	25,595
Revolving loans	694	281	125	1,100	778	297	135	1,210
<b>Total</b>	<b>18,133</b>	<b>6,809</b>	<b>215</b>	<b>25,157</b>	<b>19,773</b>	<b>7,857</b>	<b>175</b>	<b>27,805</b>
<b>Commercial and industrial loans</b>								
2022 / 2021	7,858	11,181	263	19,302	8,284	11,985	136	20,405
2021 / 2020	3,575	4,204	212	7,992	3,242	4,458	62	7,772
2020 / 2019	1,810	2,251	178	4,239	2,110	3,903	105	6,118
2019 / 2018	1,565	2,359	130	4,055	1,003	2,255	177	3,436
2018 / 2017	742	1,343	161	2,246	697	937	50	1,694
Prior years	1,519	2,355	204	4,178	2,013	2,848	78	4,939
Total term loans	17,171	23,593	1,148	42,012	17,349	25,397	518	44,354
Revolving loans	10,277	5,799	278	17,354	13,941	7,458	372	21,771
<b>Total</b>	<b>27,448</b>	<b>30,492</b>	<b>1,426</b>	<b>59,366</b>	<b>31,290</b>	<b>33,855</b>	<b>990</b>	<b>66,135</b>
<b>Financial institutions</b>								
2022 / 2021	4,480	1,025	90	5,595	6,350	2,012	51	8,423
2021 / 2020	2,850	856	0	3,706	2,081	201	30	2,312
2020 / 2019	1,034	67	0	1,101	660	127	1	788
2019 / 2018	602	7	0	609	522	151	1	674
2018 / 2017	521	2	1	524	87	19	0	106
Prior years	(940)	71	1	(868)	499	85	1	585
Total term loans	8,547	2,029	92	10,668	10,209	2,595	84	12,888
Revolving loans	10,111	822	110	11,043	7,542	485	1	8,028
<b>Total</b>	<b>18,658</b>	<b>2,851</b>	<b>202</b>	<b>21,711</b>	<b>17,751</b>	<b>3,080</b>	<b>85</b>	<b>20,916</b>
<b>Governments and public institutions</b>								
2022 / 2021	147	22	0	169	521	26	0	547
2021 / 2020	458	35	0	493	157	114	0	271
2020 / 2019	125	40	0	165	94	19	19	132
2019 / 2018	97	1	10	108	45	11	0	57
2018 / 2017	55	0	0	55	28	0	0	28
Prior years	171	15	1	187	199	21	0	220
Total term loans	1,054	113	11	1,178	1,045	191	19	1,255
Revolving loans	9	0	0	9	32	0	0	32
<b>Total</b>	<b>1,063</b>	<b>113</b>	<b>11</b>	<b>1,187</b>	<b>1,077</b>	<b>191</b>	<b>19</b>	<b>1,287</b>
<b>Corporate &amp; institutional – total</b>								
2022 / 2021	16,086	14,728	358	31,172	24,733	18,705	189	43,627
2021 / 2020	13,885	7,536	212	21,633	9,189	6,138	97	15,424
2020 / 2019	6,041	3,213	182	9,436	4,713	4,755	127	9,595
2019 / 2018	3,224	2,664	195	5,084	2,495	2,758	179	5,433
2018 / 2017	2,016	1,564	163	3,743	1,287	1,057	50	2,404
Prior years	2,959	2,558	230	5,847	5,180	3,330	109	8,619
Total term loans	44,211	32,353	1,341	77,915	47,598	35,743	751	85,102
Revolving loans	21,091	7,902	513	29,506	22,293	8,240	508	31,041
<b>Total</b>	<b>65,302</b>	<b>40,255</b>	<b>1,854</b>	<b>107,421</b>	<b>69,891</b>	<b>44,983</b>	<b>1,259</b>	<b>116,143</b>

### Total loans held at amortized cost by internal counterparty rating

end of	2022								2021							
	Investment grade			Non-investment grade			Total	Investment grade			Non-investment grade			Total		
	AAA to BBB	BB to C	D	AAA to BBB	BB to C	D										
<b>CHF million</b>																
<b>Loans held at amortized cost – total</b>																
2022 / 2021	31,284	17,825	374	49,483	53,305	22,347	234	75,886	37,658	9,647	272	47,577	25,119	8,676	125	33,920
2021 / 2020	19,524	5,245	216	24,985	16,367	6,796	194	23,366	13,408	4,261	281	17,950	9,913	3,766	391	14,069
2019 / 2018	8,667	2,326	214	11,207	6,681	1,849	147	8,677	38,901	4,857	484	43,642	42,787	6,446	469	49,702
Prior years	148,842	44,161	1,841	194,844	154,172	49,878	1,560	205,610	51,661	10,875	849	63,385	54,192	12,264	753	77,199
Total term loans	200,503	55,036	2,690	258,229	218,364	62,132	2,313	282,809	3,920	30	0	3,950	8,683	0	0	8,683
Revolving loans	204,423	55,066	2,690	262,179 <sup>1</sup>	227,047	62,132	2,313	291,492 <sup>1</sup>								
Total loans to third parties																
Total loans to entities under common control																
<b>Total</b>	<b>204,423</b>	<b>55,066</b>	<b>2,690</b>	<b>262,179<sup>1</sup></b>	<b>227,047</b>	<b>62,132</b>	<b>2,313</b>	<b>291,492<sup>1</sup></b>								

<sup>1</sup> Excluded accrued interest on loans held at amortized cost of CHF 534 million and CHF 295 million as of December 31, 2022 and 2021, respectively.

### Credit quality of other financial assets held at amortized cost

The following table presents the Bank's carrying value of other financial assets held at amortized cost by aggregated internal counterparty credit ratings "investment grade" and

"non-investment grade", by year of origination. Within the line items relating to the origination year, the first year represents the origination year of the current reporting period and the second year represents the origination year of the comparative reporting period.

### Other financial assets held at amortized cost by internal counterparty rating

end of	2022								2021							
	Investment grade			Non-investment grade			Total	Investment grade			Non-investment grade			Total		
	AAA to BBB	BB to C	D	AAA to BBB	BB to C	D										
<b>CHF million</b>																
<b>Other financial assets held at amortized cost</b>																
2022 / 2021	0	0	0	0	0	5	0	5	0	7	0	7	0	0	0	0
2021 / 2020	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2020 / 2019	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2019 / 2018	0	0	0	0	0	63	0	63	0	47	0	47	0	2	0	2
2018 / 2017	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	2	0	2
Prior years	0	54	0	54	0	72	0	72	0	1,711	0	1,711	0	970	0	970
Total term positions	0	1,765	0	1,765	0	1,042	0	1,042								
Revolving positions																
<b>Total</b>	<b>0</b>	<b>1,765</b>	<b>0</b>	<b>1,765</b>	<b>0</b>	<b>1,042</b>	<b>0</b>	<b>1,042</b>								

Includes primarily mortgage servicing advances and failed purchases.

## Past due financial assets

### Loans held at amortized cost – past due

end of	Current				Past due		Total
		Up to 30 days	31–60 days	61–90 days	More than 90 days	Total	
<b>2022 (CHF million)</b>							
Mortgages	107,033	66	43	8	334	451	107,484
Loans collateralized by securities	37,308	43	4	3	281	331	37,639
Consumer finance	5,147	248	82	63	145	538	5,685
Consumer	149,488	357	129	74	760	1,320	150,808
Real estate	24,946	36	49	0	127	211	25,167
Commercial and industrial loans	58,267	320	42	24	713	1,099	59,366
Financial institutions	21,480	72	0	0	159	231	21,711
Governments and public institutions	1,171	5	0	0	11	16	1,187
Corporate & institutional	106,864	432	91	24	1,010	1,557	107,421
<b>Total loans to third parties</b>	<b>255,352</b>	<b>789</b>	<b>220</b>	<b>98</b>	<b>1,770</b>	<b>2,877</b>	<b>258,229</b>
Total loans to entities under common control	3,950	0	0	0	0	0	3,950
<b>Total loans held at amortized cost</b>	<b>259,302</b>	<b>789</b>	<b>220</b>	<b>98</b>	<b>1,770</b>	<b>2,877</b>	<b>262,179</b> <sup>1</sup>
<b>2021 (CHF million)</b>							
Mortgages	109,877	123	73	61	399	656	110,533
Loans collateralized by securities	51,069	42	0	0	142	184	51,253
Consumer finance	4,449	144	70	60	157	431	4,880
Consumer	165,396	309	143	121	698	1,271	166,666
Real estate	27,628	6	4	0	167	177	27,806
Commercial and industrial loans	65,327	166	13	12	617	808	66,136
Financial institutions	20,807	60	7	1	41	109	20,916
Governments and public institutions	1,252	16	0	0	19	35	1,287
Corporate & institutional	115,014	248	24	13	844	1,129	116,143
<b>Total loans to third parties</b>	<b>280,409</b>	<b>557</b>	<b>167</b>	<b>134</b>	<b>1,542</b>	<b>2,400</b>	<b>282,809</b>
Total loans to entities under common control	8,683	0	0	0	0	0	8,683
<b>Total loans held at amortized cost</b>	<b>289,092</b>	<b>557</b>	<b>167</b>	<b>134</b>	<b>1,542</b>	<b>2,400</b>	<b>291,492</b> <sup>1</sup>

<sup>1</sup> Excluded accrued interest on loans held at amortized cost of CHF 534 million and CHF 295 million as of December 31, 2022 and 2021, respectively

As of December 31, 2022 and 2021, the Bank did not have any loans that were more than 90 days past due and still accruing interest. Also, the Bank did not have any debt securities held-to-maturity or other financial assets held at amortized cost that were past due.

## Non-accrual financial assets

### Non-accrual loans held at amortized cost

	2022				2021			
	Amortized cost of non-accrual assets at beginning of period	Amortized cost of non-accrual assets at end of period	Interest income recognized	Amortized cost of non-accrual assets with no specific allowance at end of period	Amortized cost of non-accrual assets at beginning of period	Amortized cost of non-accrual assets at end of period	Interest income recognized	Amortized cost of non-accrual assets with no specific allowance at end of period
<b>CHF million</b>								
Mortgages	572	383	4	64	418	572	2	111
Loans collateralized by securities	262	283	4	2	105	262	8	2
Consumer finance	206	188	3	8	201	206	3	1
Consumer	1,039	854	11	74	724	1,039	13	114
Real estate	167	127	1	1	324	167	6	0
Commercial and industrial loans	686	801	9	30	913	686	11	96
Financial institutions	41	159	7	0	68	41	0	0
Governments and public institutions	19	11	1	0	0	19	0	0
Corporate & institutional	913	1,098	18	31	1,305	913	17	96
<b>Total loans held at amortized cost</b>	<b>1,952</b>	<b>1,952</b>	<b>29</b>	<b>105</b>	<b>2,029</b>	<b>1,952</b>	<b>30</b>	<b>210</b>

### Collateral-dependent financial assets

→ Refer to 'Note 20 – Financial instruments measured at amortized cost and credit losses' in VI – Consolidated financial statements – Credit Suisse Group for further information on the Bank's collateral-dependent financial assets.

### Troubled debt restructurings and modifications

#### Restructured financing receivables held at amortized cost

in	2022			2021			2020		
	Number of contracts	Recorded investment – pre-modification	Recorded investment – post-modification	Number of contracts	Recorded investment – pre-modification	Recorded investment – post-modification	Number of contracts	Recorded investment – pre-modification	Recorded investment – post-modification
<b>CHF million, except where indicated</b>									
Loans collateralized by securities	0	0	0	1	33	25	3	165	165
Real estate	1	102	82	1	2	2	0	0	0
Commercial and industrial loans	15	204	182	18	402	394	17	127	95
Financial institutions	0	0	0	1	44	44	0	0	0
<b>Total loans</b>	<b>16</b>	<b>306</b>	<b>264</b>	<b>21</b>	<b>481</b>	<b>465</b>	<b>20</b>	<b>292</b>	<b>260</b>

#### Restructured financing receivables held at amortized cost that defaulted within 12 months from restructuring

in	2022		2021		2020	
	Number of contracts	Recorded investment	Number of contracts	Recorded investment	Number of contracts	Recorded investment
<b>CHF million, except where indicated</b>						
Loans collateralized by securities	0	0	3	165	0	0
Commercial and industrial loans	0	0	1	14	4	13
<b>Total loans</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>4</b>	<b>170</b>	<b>4</b>	<b>13</b>



In 2022, the loan modifications of the Bank mainly included extended loan repayment terms, including postponed loan amortizations and extended maturity dates, interest rate concessions, a waiver of interest, a reduction of a loan commitment, a subordination of loans and changes in collateral coverage terms.

As of December 31, 2022 and 2021, the Bank did not have any commitments to lend additional funds to debtors whose loan terms had been modified in troubled debt restructurings.

## 20 Goodwill

	Wealth Management	Investment Bank	Swiss Bank	Asset Management	Bank <sup>1</sup>
<b>2022</b>					
<b>Gross amount of goodwill (CHF million)</b>					
<b>Balance at beginning of period</b>	<b>1,300</b>	<b>4,855</b>	<b>480</b>	<b>1,101</b>	<b>7,748</b>
Foreign currency translation impact	4	0	1	5	10
Other	(23)	23	0	0	0
<b>Balance at end of period</b>	<b>1,281</b>	<b>4,878</b>	<b>481</b>	<b>1,106</b>	<b>7,758</b>
<b>Accumulated impairment (CHF million)</b>					
<b>Balance at beginning of period</b>	<b>0</b>	<b>4,855</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>4,867</b>
Impairment losses	0	23	0	0	23
<b>Balance at end of period</b>	<b>0</b>	<b>4,878</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>4,890</b>
<b>Net book value (CHF million)</b>					
<b>Net book value</b>	<b>1,281</b>	<b>0</b>	<b>481</b>	<b>1,106</b>	<b>2,868</b>
<b>2021</b>					
<b>Gross amount of goodwill (CHF million)</b>					
<b>Balance at beginning of period</b>	<b>1,275</b>	<b>4,825</b>	<b>472</b>	<b>1,062</b>	<b>7,646</b>
Foreign currency translation impact	28	30	8	39	105
Other	(3)	0	0	0	(3)
<b>Balance at end of period</b>	<b>1,300</b>	<b>4,855</b>	<b>480</b>	<b>1,101</b>	<b>7,748</b>
<b>Accumulated impairment (CHF million)</b>					
<b>Balance at beginning of period</b>	<b>0</b>	<b>3,879</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>3,891</b>
Impairment losses	0	976	0	0	976
<b>Balance at end of period</b>	<b>0</b>	<b>4,855</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>4,867</b>
<b>Net book value (CHF million)</b>					
<b>Net book value</b>	<b>1,300</b>	<b>0</b>	<b>480</b>	<b>1,101</b>	<b>2,881</b>

<sup>1</sup> Gross amount of goodwill and accumulated impairment included CHF 12 million related to legacy business transferred to the former Strategic Resolution Unit in 4Q15 and fully written off at the time of transfer, in addition to the divisions disclosed.

→ Refer to "Note 21 – Goodwill" in VI – Consolidated financial statements – Credit Suisse Group for further information.

## 21 Other intangible assets

end of	2022			2021		
	Gross carrying amount	Accumulated amortization	Net carrying amount	Gross carrying amount	Accumulated amortization	Net carrying amount
<b>Other intangible assets (CHF million)</b>						
Trade names/trademarks	25	(25)	0	25	(25)	0
Client relationships	29	(9)	20	31	(7)	24
Other	5	(3)	2	6	(3)	2
<b>Total amortizing other intangible assets</b>	<b>59</b>	<b>(37)</b>	<b>22</b>	<b>61</b>	<b>(35)</b>	<b>26</b>
Non-amortizing other intangible assets	430	–	430	250	–	250
of which mortgage servicing rights, at fair value	403	–	403	224	–	224
<b>Total other intangible assets</b>	<b>489</b>	<b>(37)</b>	<b>452</b>	<b>311</b>	<b>(35)</b>	<b>276</b>

### Additional information

in	2022	2021	2020
<b>Aggregate amortization and impairment (CHF million)</b>			
Aggregate amortization	4	8	6
Impairment	0	0	2

### Estimated amortization

<b>Estimated amortization (CHF million)</b>	
2023	3
2024	3
2026	2
2026	2
2027	2

## 22 Other assets and other liabilities

end of	2022	2021	end of	2022	2021
<b>Other assets (CHF million)</b>			<b>Other liabilities (CHF million)</b>		
Cash collateral on derivative instruments	7,723	7,669	Cash collateral on derivative instruments	2,079	5,533
Cash collateral on non-derivative transactions	647	395	Cash collateral on non-derivative transactions	431	528
Derivative instruments used for hedging <sup>1</sup>	0	212	Derivative instruments used for hedging <sup>1</sup>	154	10
Assets held-for-sale	16,112	8,020	Operating leases liabilities	1,749	1,851
of which loans <sup>2</sup>	16,090	7,924	Provisions	1,494	1,912
allowance for loans held-for-sale	(101)	(44)	of which expected credit losses on off-balance sheet credit exposures	217	257
of which real estate <sup>3</sup>	22	94	Restructuring liabilities	114	19
of which long-lived assets	0	2	Liabilities held for separate accounts	54	98
Premises and equipment, net and right-of-use assets	5,799	6,140	Interest and fees payable	3,779	3,930
Assets held for separate accounts	54	98	Current tax liabilities	524	671
Interest and fees receivable	2,609	2,934	Deferred tax liabilities	670	122
Deferred tax assets	259	3,665	Failed sales	1,471	1,736
Prepaid expenses	812	304	Defined benefit pension and post-retirement plan liabilities	258	343
of which cloud computing arrangement implementation costs	65	48	Other	4,039	4,546
Failed purchases	801	1,307	of which digital asset safeguarding liabilities	102	–
Defined benefit pension and post-retirement plan assets	560	974	<b>Other liabilities</b>	<b>16,826</b>	<b>21,309</b>
Other	6,367	4,916			
of which digital asset safeguarding assets	102	–			
<b>Other assets</b>	<b>41,753</b>	<b>36,715</b>			

<sup>1</sup> Amounts shown after counterparty and cash collateral netting.

<sup>2</sup> Included as of the end of 2022 and 2021 were CHF 458 million and CHF 391 million, respectively, in restricted loans, which represented collateral on secured borrowings.

<sup>3</sup> As of the end of 2022 and 2021, real estate held-for-sale included foreclosed or repossessed real estate of CHF 21 million and CHF 8 million, respectively, of which CHF 21 million and CHF 8 million, respectively, were related to residential real estate.

**Premises, equipment and right-of-use assets**

end of	2022	2021
<b>Premises and equipment (CHF million)</b>		
Buildings and improvements	839	1,084
Land	215	241
Leasehold improvements	1,438	1,578
Software	8,261	7,660
Equipment	990	1,004
<b>Premises and equipment</b>	<b>11,743</b>	<b>11,567</b>
Accumulated depreciation	(7,637)	(7,143)
<b>Total premises and equipment, net</b>	<b>4,106</b>	<b>4,424</b>
<b>Right-of-use assets (CHF million)</b>		
<b>Right-of-use assets</b>	<b>1,693</b>	<b>1,716</b>
<b>Total premises and equipment, net and right-of-use assets</b>	<b>5,799</b>	<b>6,140</b>

**Depreciation, amortization and impairment**

end of	2022	2021	2020
<b>CHF million</b>			
Depreciation on premises and equipment	997	903	860
Impairment on premises and equipment	250	20	10
Amortization and impairment on right-of-use assets	256	313	284

→ Refer to "Note 23 – Leases" for further information on right-of-use assets.

**23 Leases**

→ Refer to "Note 24 – Leases" in VI – Consolidated financial statements – Credit Suisse Group for further information.

**Lessee arrangements****Lease costs**

end of	2022	2021	2020
<b>Lease costs (CHF million)</b>			
Operating lease costs	279	293	306
Variable lease costs	46	50	45
Sublease income	(66)	(75)	(87)
<b>Total lease costs</b>	<b>260</b>	<b>268</b>	<b>263</b>

During 2021, the Bank entered into 12 sale-leaseback transactions with lease terms ranging from 5 to 10 years. During 2021, the Bank entered into 13 sale-leaseback transactions with lease terms ranging from 3 to 10 years. During 2020, the Bank entered into one sale-leaseback transaction with a lease term of one year.

**Other information**

end of	2022	2021	2020
<b>Other information (CHF million)</b>			
Gains/(losses) on sale and leaseback transactions	336	225	15
Cash paid for amounts included in the measurement of operating lease liabilities recorded in operating cash flows	(336)	(334)	(340)
Right-of-use assets obtained in exchange of new operating lease liabilities <sup>1</sup>	166	107	32
Changes to right-of-use assets due to lease modifications for operating leases	74	29	26

<sup>1</sup> Represents non-cash transactions and includes right-of-use assets relating to changes in classification of scope of variable interest entities.

**Weighted average remaining lease term and discount rate**

end of	2022	2021
<b>Operating leases</b>		
Remaining lease term (years)	9.2	9.6
Discount rate (%)	3.0	2.8

Maturities relating to operating lease arrangements		
end of	2022	2021
<b>Maturity (CHF million)</b>		
Due within 1 year	312	309
Due between 1 and 2 years	260	278
Due between 2 and 3 years	236	234
Due between 3 and 4 years	219	234
Due between 4 and 5 years	196	197
Thereafter	811	919
<b>Operating lease obligations</b>	<b>2,024</b>	<b>2,171</b>
Future interest payable	(275)	(310)
<b>Operating lease liabilities</b>	<b>1,749</b>	<b>1,861</b>

### Lessor arrangements

As of December 31, 2022 and 2021, the Bank had approximately CHF 1.3 billion and CHF 1.1 billion, respectively, of residual value guarantees associated with lessor arrangements.

end of	2022		2021	
	Sales-type leases	Direct financing leases	Sales-type leases	Direct financing leases
<b>Net investments (CHF million)</b>				
Lease receivables	1,324	2,473	1,107	2,395
Unguaranteed residual assets	129	25	119	80
Valuation allowances	(10)	(20)	(7)	(18)
<b>Total net investments</b>	<b>1,443</b>	<b>2,478</b>	<b>1,219</b>	<b>2,457</b>

### Maturities relating to lessor arrangements

end of	2022			2021		
	Sales-type leases	Direct financing leases	Operating leases	Sales-type leases	Direct financing leases	Operating leases
<b>Maturity (CHF million)</b>						
Due within 1 year	550	738	57	467	727	51
Due between 1 and 2 years	317	694	58	263	541	59
Due between 2 and 3 years	224	627	55	179	583	59
Due between 3 and 4 years	149	450	53	113	458	56
Due between 4 and 5 years	88	115	44	62	125	54
Thereafter	93	19	135	83	31	177
<b>Total</b>	<b>1,421</b>	<b>2,653</b>	<b>403</b>	<b>1,167</b>	<b>2,565</b>	<b>466</b>
Future interest receivable	(97)	(180)	–	(50)	(170)	–
<b>Lease receivables</b>	<b>1,324</b>	<b>2,473</b>	<b>–</b>	<b>1,107</b>	<b>2,395</b>	<b>–</b>

As of December 31, 2022 and 2021, the Bank had CHF 188 million and CHF 224 million, respectively, of related party operating leases.

<b>Lease income</b>			
end of	2022	2021	2020
<b>Lease income (CHF million)</b>			
Interest income on sales-type leases	33	25	19
Interest income on direct financing leases	70	68	74
Lease income from operating leases	80	93	107
Variable lease income	3	1	0
<b>Total lease income</b>	<b>186</b>	<b>187</b>	<b>200</b>

## 24 Deposits

end of	2022			2021		
	Switzerland	Foreign	Total	Switzerland	Foreign	Total
<b>Deposits (CHF million)</b>						
Non-interest-bearing demand deposits	2,589	1,502	4,091	2,703	2,557	5,260
Interest-bearing demand deposits	102,948	15,296	119,243	153,611	47,415	201,026
Savings deposits	42,437	1,459	43,896	60,027	8,474	68,501
Time deposits	18,695	60,534	79,229 <sup>1</sup>	35,775	102,239	138,014 <sup>1</sup>
<b>Total deposits</b>	<b>166,669</b>	<b>79,790</b>	<b>246,459<sup>2</sup></b>	<b>252,116</b>	<b>160,685</b>	<b>412,801<sup>2</sup></b>
of which due to banks	-	-	11,906	-	-	18,960
of which customer deposits	-	-	234,554	-	-	393,841

The designation of deposits in Switzerland versus foreign deposits is based upon the location of the office where the deposit is recorded.

<sup>1</sup> Included uninsured time deposits of CHF 75,123 million and CHF 128,714 million as of December 31, 2022 and 2021, respectively, which were in excess of any country-specific insurance limit or which are not covered by an insurance regime.

<sup>2</sup> Not included as of December 31, 2022 and 2021 were CHF 55 million and CHF 86 million, respectively, of overdrawn deposits reclassified as loans.

## 25 Long-term debt

end of	2022	2021	end of	2022	2021
<b>Long-term debt (CHF million)</b>			<b>Structured notes by product (CHF million)</b>		
Senior	89,187	96,468	Equity	21,437	28,681
Subordinated	69,378	63,836	Fixed income	14,407	11,678
Non-recourse liabilities from consolidated VIEs	2,096	1,391	Credit	2,815	2,363
<b>Long-term debt</b>	<b>150,661</b>	<b>160,695</b>	Other	266	404
of which reported at fair value	57,919	67,788	<b>Total structured notes</b>	<b>38,925</b>	<b>43,126</b>
of which structured notes	38,925	43,126			

### Long-term debt by maturities

end of	2023	2024	2025	2026	2027	Thereafter	Total
<b>Long-term debt (CHF million)</b>							
<b>Senior debt</b>							
Fixed rate	4,394	6,515	6,573	5,261	2,251	13,598	38,592
Variable rate	13,297	11,451	7,171	3,951	4,010	10,705	50,595
Interest rates (range in %) <sup>1</sup>	0.0-2.2	0.0-4.8	0.0-7.3	0.0-3.3	0.0-5.0	0.0-7.3	-
<b>Subordinated debt</b>							
Fixed rate	7,458	2,834	6,050	5,948	5,472	8,727	36,499
Variable rate	2,026	3,196	3,168	58	1,536	12,896	22,879
Interest rates (range in %) <sup>1</sup>	1.0-8.0	3.5-6.9	2.5-7.3	0.9-6.4	1.0-9.8	0.7-8.5	-
<b>Non-recourse liabilities from consolidated VIEs</b>							
Fixed rate	804	0	219	0	0	0	1,023
Variable rate	110	9 <sup>2</sup>	127	0	41 <sup>2</sup>	786	1,073
Interest rates (range in %) <sup>1</sup>	2.3-5.5	-	1.9	-	-	0.0-10.4	-
<b>Total long-term debt</b>	<b>28,089</b>	<b>24,005</b>	<b>23,318</b>	<b>15,228</b>	<b>13,310</b>	<b>46,711</b>	<b>150,661</b>
of which structured notes	9,380	7,960	5,241	2,893	3,076	10,475	38,925

The maturity of perpetual debt is based on the earliest callable date. The maturity of all other debt is based on contractual maturity and includes certain structured notes that have mandatory early redemption features based on stipulated movements in markets or the occurrence of a market event. Within this population there are approximately CHF 0.8 billion of such notes with a contractual maturity of greater than one year that have an observable likelihood of redemption occurring within one year based on a modeling assessment.

<sup>1</sup> Excludes structured notes for which fair value has been elected as the related coupons are dependent upon the embedded derivatives and prevailing market conditions at the time each coupon is paid.

<sup>2</sup> Reflects equity linked notes, where the payout is not fixed.

→ Refer to "Note 25 - Long-term debt" in VI - Consolidated financial statements - Credit Suisse Group for further information.

## 26 Accumulated other comprehensive income

	Gains/ (losses) on cash flow hedges	Cumulative translation adjustments	Unrealized gains/ (losses) on securities <sup>1</sup>	Actuarial gains/ (losses)	Net prior service credit/ (cost)	Gains/ (losses) on liabilities relating to credit risk	AOCI
<b>2022 (CHF million)</b>							
<b>Balance at beginning of period</b>	<b>(95)</b>	<b>(16,760)</b>	<b>13</b>	<b>(429)</b>	<b>(6)</b>	<b>(2,082)</b>	<b>(19,359)</b>
Increase/(decrease)	(454)	(260)	(21)	(170)	(4)	5,987	5,078
Reclassification adjustments, included in net income/(loss)	(768)	0	(5)	17	1	(31)	(786)
Total increase/(decrease)	(1,222)	(260)	(26)	(153)	(3)	5,956	4,292
<b>Balance at end of period</b>	<b>(1,317)</b>	<b>(17,020)</b>	<b>(13)</b>	<b>(582)</b>	<b>(9)</b>	<b>3,874</b>	<b>(15,067)</b>
<b>2021 (CHF million)</b>							
<b>Balance at beginning of period</b>	<b>205</b>	<b>(17,517)</b>	<b>13</b>	<b>(460)</b>	<b>(11)</b>	<b>(2,469)</b>	<b>(20,239)</b>
Increase/(decrease)	(269)	751	0	12	4	294	792
Reclassification adjustments, included in net income/(loss)	(41)	6	0	19	1	(31)	88
Total increase/(decrease)	(300)	757	0	31	5	387	880
<b>Balance at end of period</b>	<b>(95)</b>	<b>(16,760)</b>	<b>13</b>	<b>(429)</b>	<b>(6)</b>	<b>(2,082)</b>	<b>(19,359)</b>
<b>2020 (CHF million)</b>							
<b>Balance at beginning of period</b>	<b>28</b>	<b>(14,560)</b>	<b>30</b>	<b>(417)</b>	<b>(7)</b>	<b>(2,620)</b>	<b>(17,546)</b>
Increase/(decrease)	90	(2,974)	(49)	(55)	(4)	(6)	(2,996)
Reclassification adjustments, included in net income/(loss)	87	17	32	12	0	157	305
Total increase/(decrease)	177	(2,957)	(17)	(43)	(4)	151	(2,693)
<b>Balance at end of period</b>	<b>205</b>	<b>(17,517)</b>	<b>13</b>	<b>(460)</b>	<b>(11)</b>	<b>(2,469)</b>	<b>(20,239)</b>

<sup>1</sup> No impairments on available-for-sale debt securities were recognized in net income/(loss) in 2022, 2021 and 2020.

→ Refer to "Note 28 – Tax" and "Note 31 – Pension and other post-retirement benefits" for income tax expense/(benefit) on the movements of accumulated other comprehensive income/(loss).

### Details of significant reclassification adjustments

in	2022	2021	2020
<b>Reclassification adjustments, included in net income/(loss) (CHF million)</b>			
<b>Gains/(losses) on cash flow hedges</b>			
Gross gains/(losses)	(959) <sup>1</sup>	(40) <sup>1</sup>	101 <sup>2</sup>
Tax expense/(benefit)	191	(1)	(14)
<b>Net of tax</b>	<b>(768)</b>	<b>(41)</b>	<b>87</b>
<b>Actuarial gains/(losses)</b>			
Amortization of recognized actuarial losses <sup>3</sup>	21	23	13
Tax expense/(benefit)	(4)	(4)	(1)
<b>Net of tax</b>	<b>17</b>	<b>19</b>	<b>12</b>

<sup>1</sup> Included in interest and dividend income as well as operating expenses. Refer to "Note 32 – Derivatives and hedging activities" for further information.

<sup>2</sup> Included in interest and dividend income, trading revenues as well as operating expenses. Refer to "Note 32 – Derivatives and hedging activities" for further information.

<sup>3</sup> These components are included in the computation of total benefit costs. Refer to "Note 31 – Pension and other post-retirement benefits" for further information.

## 27 Offsetting of financial assets and financial liabilities

→ Refer to "Note 28 – Offsetting of financial assets and financial liabilities" in VI – Consolidated financial statements – Credit Suisse Group for further information.

### Offsetting of derivatives

end of	2022		2021	
	Derivative assets	Derivative liabilities	Derivative assets	Derivative liabilities
<b>Gross derivatives subject to enforceable master netting agreements (CHF billion)</b>				
OTC-cleared	8.6	9.8	4.4	4.0
OTC	26.1	23.5	44.5	40.3
Exchange-traded	0.0	0.0	0.1	0.0
<b>Interest rate products</b>	<b>33.7</b>	<b>33.3</b>	<b>49.0</b>	<b>44.3</b>
OTC-cleared	0.3	0.3	0.2	0.2
OTC	24.9	26.5	20.9 <sup>1</sup>	22.9 <sup>1</sup>
Exchange-traded	0.0	0.1	0.0	0.0
<b>Foreign exchange products</b>	<b>25.2</b>	<b>25.9</b>	<b>21.1</b>	<b>23.1</b>
OTC	4.3	7.1	8.2	13.0
Exchange-traded	18.6	18.3	22.7	21.4
<b>Equity/index-related products</b>	<b>22.9</b>	<b>25.4</b>	<b>30.9</b>	<b>34.4</b>
OTC-cleared	0.6	0.6	1.3	1.4
OTC	2.4	2.6	3.3	4.3
<b>Credit derivatives</b>	<b>3.0</b>	<b>3.2</b>	<b>4.6</b>	<b>5.7</b>
OTC-cleared	0.1	0.1	0.0	0.0
OTC	0.9	0.4	1.4	0.5
Exchange-traded	0.0	0.0	0.1	0.1
<b>Other products<sup>2</sup></b>	<b>1.0</b>	<b>0.5</b>	<b>1.5</b>	<b>0.6</b>
OTC-cleared	9.6	10.8	5.9	5.6
OTC	57.6	59.1	78.3	81.0
Exchange-traded	18.6	18.4	22.9	21.5
<b>Total gross derivatives subject to enforceable master netting agreements</b>	<b>85.8</b>	<b>88.3</b>	<b>107.1</b>	<b>108.1</b>
<b>Offsetting (CHF billion)</b>				
OTC-cleared	(9.5)	(10.7)	(5.6)	(5.3)
OTC	(50.5)	(52.9)	(69.4) <sup>1</sup>	(75.5) <sup>1</sup>
Exchange-traded	(18.0)	(18.2)	(21.0)	(21.0)
<b>Offsetting</b>	<b>(78.0)</b>	<b>(81.8)</b>	<b>(96.0)</b>	<b>(101.8)</b>
of which counterparty netting	(68.3)	(68.3)	(83.9) <sup>1</sup>	(83.9) <sup>1</sup>
of which cash collateral netting	(9.7)	(13.5)	(12.1)	(17.9)
<b>Net derivatives presented in the consolidated balance sheets (CHF billion)</b>				
OTC-cleared	0.1	0.1	0.3	0.3
OTC	7.1	6.2	8.9	5.5
Exchange-traded	0.6	0.2	1.9	0.5
<b>Total net derivatives subject to enforceable master netting agreements</b>	<b>7.8</b>	<b>6.5</b>	<b>11.1</b>	<b>6.3</b>
<b>Total derivatives not subject to enforceable master netting agreements<sup>3</sup></b>	<b>3.3</b>	<b>2.6</b>	<b>6.7</b>	<b>4.3</b>
<b>Total net derivatives presented in the consolidated balance sheets</b>	<b>11.1</b>	<b>9.1</b>	<b>17.8</b>	<b>10.6</b>
of which recorded in trading assets and trading liabilities	11.1	8.9	17.6	10.6
of which recorded in other assets and other liabilities	0.0	0.2	0.2	0.0

<sup>1</sup> Prior period has been revised.

<sup>2</sup> Primarily precious metals, commodity and energy products.

<sup>3</sup> Represents derivatives where a legal opinion supporting the enforceability of netting in the event of default or termination under the agreement is not in place.

### Offsetting of securities purchased under resale agreements and securities borrowing transactions

end of	2022			2021		
	Gross	Offsetting	Net book value	Gross	Offsetting	Net book value
<b>Securities purchased under resale agreements and securities borrowing transactions (CHF billion)</b>						
Securities purchased under resale agreements	47.9	(10.7)	37.2	74.1	(16.6)	57.5
Securities borrowing transactions	4.5	0.0	4.5	22.2	0.0	22.2
<b>Total subject to enforceable master netting agreements</b>	<b>52.4</b>	<b>(10.7)</b>	<b>41.7</b>	<b>96.3</b>	<b>(16.6)</b>	<b>79.7</b>
<b>Total not subject to enforceable master netting agreements <sup>1</sup></b>	<b>17.1</b>	<b>-</b>	<b>17.1</b>	<b>24.2</b>	<b>-</b>	<b>24.2</b>
<b>Total</b>	<b>69.5</b>	<b>(10.7)</b>	<b>58.8 <sup>2</sup></b>	<b>120.5</b>	<b>(16.6)</b>	<b>103.9 <sup>2</sup></b>

1 Represents securities purchased under resale agreements and securities borrowing transactions where a legal opinion supporting the enforceability of netting in the event of default or termination under the agreement is not in place.

2 CHF 40,793 million and CHF 68,623 million of the total net amount as of the end of 2022 and 2021, respectively, were reported at fair value.

### Offsetting of securities sold under repurchase agreements and securities lending transactions

end of	2022			2021		
	Gross	Offsetting	Net book value	Gross	Offsetting	Net book value
<b>Securities sold under repurchase agreements and securities lending transactions (CHF billion)</b>						
Securities sold under repurchase agreements	27.8	(10.7)	17.1	32.3	(16.6)	15.7
Securities lending transactions	0.9	0.0	0.9	15.4	0.0	15.4
Obligation to return securities received as collateral, at fair value	2.9	0.0	2.9	14.7	0.0	14.7
<b>Total subject to enforceable master netting agreements</b>	<b>31.6</b>	<b>(10.7)</b>	<b>20.9</b>	<b>62.4</b>	<b>(16.6)</b>	<b>45.8</b>
<b>Total not subject to enforceable master netting agreements <sup>1</sup></b>	<b>2.5</b>	<b>-</b>	<b>2.5</b>	<b>4.6</b>	<b>-</b>	<b>4.6</b>
<b>Total</b>	<b>34.1</b>	<b>(10.7)</b>	<b>23.4</b>	<b>67.0</b>	<b>(16.6)</b>	<b>50.4</b>
of which securities sold under repurchase agreements and securities lending transactions	31.1	(10.7)	20.4 <sup>2</sup>	52.0	(16.6)	35.4 <sup>2</sup>
of which obligation to return securities received as collateral, at fair value	3.0	0.0	3.0	15.0	0.0	15.0

1 Represents securities sold under repurchase agreements and securities lending transactions where a legal opinion supporting the enforceability of netting in the event of default or termination under the agreement is not in place.

2 CHF 14,133 million and CHF 13,307 million of the total net amount as of the end of 2022 and 2021, respectively, were reported at fair value.

### Amounts not offset in the consolidated balance sheets

end of	2022				2021			
	Net	Financial instruments <sup>1</sup>	Cash collateral received/pledged <sup>1</sup>	Net exposure	Net	Financial instruments <sup>1</sup>	Cash collateral received/pledged <sup>1</sup>	Net exposure
<b>Financial assets subject to enforceable master netting agreements (CHF billion)</b>								
Derivatives	7.8	3.2	0.0	4.8	11.1	4.5	0.0	6.6
Securities purchased under resale agreements	37.2	37.1	0.1	0.0	57.5	57.5	0.0	0.0
Securities borrowing transactions	4.5	4.3	0.0	0.2	22.2	21.9	0.0	0.3
<b>Total financial assets subject to enforceable master netting agreements</b>	<b>49.5</b>	<b>44.6</b>	<b>0.1</b>	<b>4.8</b>	<b>90.8</b>	<b>83.9</b>	<b>0.0</b>	<b>6.9</b>
<b>Financial liabilities subject to enforceable master netting agreements (CHF billion)</b>								
Derivatives	6.5	1.2	0.0	5.3	6.3	1.3	0.0	5.0
Securities sold under repurchase agreements	17.1	17.1	0.0	0.0	15.7	15.6	0.1	0.0
Securities lending transactions	0.9	0.8	0.0	0.1	15.4	15.3	0.0	0.1
Obligation to return securities received as collateral, at fair value	2.9	2.7	0.0	0.2	14.7	13.0	0.0	1.7
<b>Total financial liabilities subject to enforceable master netting agreements</b>	<b>27.4</b>	<b>21.8</b>	<b>0.0</b>	<b>5.6</b>	<b>52.1</b>	<b>45.2</b>	<b>0.1</b>	<b>6.8</b>

1 The total amount reported in financial instruments (recognized financial assets and financial liabilities and non-cash financial collateral) and cash collateral is limited to the amount of the related instruments presented in the consolidated balance sheets and therefore any over-collateralization of these positions is not included.



## 28 Tax

### Details of current and deferred taxes

in	2022	2021	2020
<b>Current and deferred taxes (CHF million)</b>			
Switzerland	296	302	151
Foreign	(96)	472	188
<b>Current income tax expense</b>	<b>201</b>	<b>774</b>	<b>339</b>
Switzerland	73	156	367
Foreign	3,699	6	(9)
<b>Deferred income tax expense</b>	<b>3,772</b>	<b>164</b>	<b>358</b>
<b>Income tax expense</b>	<b>3,973</b>	<b>938</b>	<b>697</b>
Income tax expense/(benefit) reported in shareholders' equity related to:			
Gains/(losses) on cash flow hedges	(266)	(62)	26
Cumulative translation adjustment	(7)	4	0
Unrealized gains/(losses) on debt securities	(9)	(4)	(6)
Actuarial gains/(losses)	(84)	0	(19)
Net prior service cost	0	0	1

### Reconciliation of taxes computed at the Swiss statutory rate

in	2022	2021	2020
<b>Income/(loss) before taxes (CHF million)</b>			
Switzerland	543	1,659	2,477
Foreign	(3,874)	(1,750)	734
<b>Income/(loss) before taxes</b>	<b>(3,331)</b>	<b>(91)</b>	<b>3,211</b>
<b>Reconciliation of taxes computed at the Swiss statutory rate (CHF million)</b>			
Income tax expense/(benefit) computed at the statutory tax rate <sup>†</sup>	(616)	(17)	642
Increase/(decrease) in income taxes resulting from			
Foreign tax rate differential	(127)	92	(64)
Non-deductible amortization of other intangible assets and goodwill impairment	0	(181)	0
Other non-deductible expenses	303	369	253
Additional taxable income	5	15	8
Lower taxed income	(144)	(129)	(221)
(Income)/loss taxable to noncontrolling interests	11	12	18
Changes in tax law and rates	24	(29)	(6)
Changes in deferred tax valuation allowance	4,512	612	281
Change in recognition of outside basis difference	(2)	3	(13)
(Windfall tax benefits)/shortfall tax charges on share-based compensation	82	37	75
Other	(75)	154	(277)
<b>Income tax expense</b>	<b>3,973</b>	<b>938</b>	<b>697</b>

<sup>†</sup> The statutory tax rate was 18.5% in 2022 and 2021 and 20% in 2020.

#### 2022

**Foreign tax rate differential** of CHF 127 million reflected a foreign tax benefit primarily driven by losses in higher tax jurisdictions, mainly in the US and the UK, partially offset by profits made in higher tax jurisdictions, mainly in Brazil. The foreign tax rate expense of CHF 3,604 million comprised not only the foreign tax expense based on statutory tax rates but also the tax impacts related to the following reconciling items.

**Other non-deductible expenses** of CHF 303 million included the impact of CHF 196 million relating to non-deductible interest expenses and non-deductible funding costs, CHF 154 million relating to non-deductible legacy litigation provisions, CHF 74

million relating to other non-deductible expenses, CHF 8 million relating to non-deductible UK bank levy costs and various smaller items. These expenses were partially offset by the net benefit of CHF 138 million for the reassessment of the interest cost deductibility relating to the recognition of previously unrecognized tax benefits of non-deductible funding.

**Lower taxed income** of CHF 144 million included a tax benefit of CHF 65 million related to non-taxable life insurance income, CHF 39 million related to non-taxable dividend income, CHF 36 million related to concessionary and lower taxed income and various smaller items.

**Changes in deferred tax valuation allowances** of CHF 4,512 million primarily related to the reassessment of deferred tax assets as a result of the comprehensive strategic review announced on October 27, 2022, primarily due to the limited future taxable income against which deferred tax assets could be utilized. Management considered both positive and negative evidence and concluded that it is more likely than not that a significant portion of the Bank's deferred tax assets will not be realized. This resulted in an increase in the valuation allowance of CHF 3,655 million, mainly in respect of two of the Bank's operating entities in the US. The net impact also included valuation allowances on deferred tax assets of CHF 817 million related to the current year results, mainly in respect of one of the Bank's operating entities in Switzerland, three of the Bank's operating entities in the US and two of the Bank's operating entities in the UK. This also included an increase in the valuation allowance of CHF 40 million relating to year-end reassessments of deferred tax assets.

**Other** of CHF 75 million included an income tax benefit of CHF 172 million relating to return-to-provision adjustments and CHF 24 million relating to tax credits. These benefits were partially offset by CHF 57 million relating to the current year US base erosion and anti-abuse tax (BEAT) provision, CHF 45 million relating to the tax impact of an accounting standard implementation transition adjustment for own credit movements and CHF 24 million relating to unrealized mark-to-market results on share-based compensation. The remaining balance included various smaller items.

#### 2021

**Foreign tax rate differential** of CHF 92 million reflected a foreign tax charge primarily driven by losses in higher tax jurisdictions, mainly in the UK, partially offset by profits made in higher tax jurisdictions, such as the US. The foreign tax rate expense of CHF 480 million comprised not only the foreign tax expense based on statutory tax rates but also the tax impacts related to the following reconciling items.

**Other non-deductible expenses** of CHF 369 million included the impact of CHF 200 million relating to non-deductible interest expenses and non-deductible costs related to funding and capital (including a contingency accrual of CHF 11 million), CHF 93 million relating to non-deductible legacy litigation provisions, including amounts relating to the Mozambique matter, CHF 39 million relating to non-deductible UK bank levy costs and other non-deductible compensation expenses and management costs,

CHF 28 million relating to other non-deductible expenses and various smaller items.

**Lower taxed income** of CHF 129 million included a tax benefit of CHF 77 million related to non-taxable life insurance income, CHF 41 million related to non-taxable dividend income, CHF 5 million related to concessionary and lower taxed income, CHF 5 million related to exempt income and various smaller items.

**Changes in deferred tax valuation allowances** of CHF 612 million included a tax charge from the increase in valuation allowances on deferred tax assets of CHF 771 million, mainly in respect of two of the Bank's operating entities in the UK. This mainly reflected the impact of the loss related to Archegos attributable to the UK operations. Also included was the net impact of the release of valuation allowances on deferred tax assets of CHF 159 million, mainly in respect of one of the Bank's operating entities in Switzerland and another of the Bank's operating entities in Hong Kong.

**Other** of CHF 154 million included an income charge of CHF 100 million relating to withholding taxes, CHF 51 million relating to the tax impact of an accounting standard implementation transition adjustment for own credit movements and CHF 29 million relating to the current year BEAT provision. These charges were partially offset by CHF 30 million relating to prior years' adjustments. The remaining balance included various smaller items.

#### 2020

**Foreign tax rate differential** of CHF 64 million reflected a foreign tax benefit primarily driven by losses in higher tax jurisdictions, mainly in the UK, and profits incurred in lower tax jurisdictions, mainly in Singapore, partially offset by profits made in higher tax jurisdictions, such as the US. The foreign tax rate expense of CHF 179 million comprised not only the foreign tax expense based on statutory tax rates but also the tax impacts related to the following reconciling items.

**Other non-deductible expenses** of CHF 253 million included the impact of CHF 117 million relating to non-deductible interest expenses and non-deductible costs related to funding and capital (including the impact of a previously unrecognized tax benefit of CHF 157 million relating to the resolution of interest costs deductibility with and between international tax authorities, partially offset by a contingency accrual of CHF 41 million), CHF 68 million relating to non-deductible bank levy costs and other non-deductible compensation expenses and management

costs, CHF 46 million relating to non-deductible legacy litigation provisions and CHF 23 million relating to other non-deductible expenses.

**Lower taxed income** of CHF 221 million included a tax benefit of CHF 79 million related to the revaluations of the equity investments in the SIX Swiss Exchange (SIX) Group AG, Allfunds Group and Pfandbriefbank in Switzerland, CHF 53 million related to concessionary and lower taxed income, CHF 67 million related to non-taxable life insurance income, CHF 19 million related to the transfer of the InvestLab fund platform to Allfunds Group and various smaller items.

**Changes in deferred tax valuation allowances** of CHF 281 million included a tax charge from the increase in valuation allowances on deferred tax assets of CHF 312 million, mainly in respect of the re-assessment of deferred tax assets reflecting changes in the future profitability of one of the Bank's operating entities in Switzerland of CHF 222 million, and also in respect of one of the Bank's operating entities in the UK. Also included was the net impact of the release of valuation allowances on deferred tax assets of CHF 31 million, mainly in respect of one of the Bank's operating entities in Hong Kong and another of the Bank's operating entities in the UK.

**Other** of CHF 277 million included an income tax benefit from the re-assessment of the BEAT provision for 2019 of CHF 180 million and the impact of a change in US tax rules relating to federal net operating losses (NOL), where federal NOL generated in tax years 2018, 2019, or 2020 can be carried back for five years instead of no carry back before and also the deductible interest expense limitations for the years 2019 and 2020 have been increased from 30% to 50% of adjusted taxable income for the year, which in aggregate resulted in a benefit of CHF 141 million. Additionally, this included an income tax benefit of CHF 80 million relating to prior years' adjustments and a tax benefit of CHF 34 million relating to the beneficial earnings mix of one of the Bank's operating entities in Switzerland. These benefits were partially offset by CHF 78 million relating to the tax impact of an accounting standard implementation transition adjustment for own credit movements, CHF 61 million relating to withholding taxes, CHF 26 million relating to the current year BEAT provision and the remaining balance included various smaller items.

The US tax reform enacted in December 2017 introduced the BEAT tax regime, effective as of January 1, 2018, for which final regulations were issued by the US Department of Treasury on December 2, 2019. Following the publication of the 2019 financial statements, Credit Suisse continued its analysis of the final regulations, resulting in a revision to the technical application of the prior BEAT estimate. This new information was not available or reasonably knowable at the time of the publication of the 2019 financial statements and resulted in a change of accounting estimate reflected in 2020.

#### Deferred tax assets and liabilities

end of	2022	2021
<b>Deferred tax assets and liabilities (CHF million)</b>		
Compensation and benefits	638	832
Loans	209	319
Investment securities	992	1,257
Provisions	641	1,387
Leases	229	228
Derivatives	38	46
Real estate	229	250
Net operating loss carry-forwards	7,720	8,382
Goodwill and intangible assets	67	136
Other	418	151
<b>Gross deferred tax assets before valuation allowance</b>	<b>11,181</b>	<b>10,957</b>
Less valuation allowance	(8,488)	(5,338)
<b>Gross deferred tax assets net of valuation allowance</b>	<b>2,693</b>	<b>5,619</b>
Compensation and benefits	(202)	(365)
Loans	(1,190)	(131)
Investment securities	(744)	(722)
Provisions	(282)	(297)
Leases	(219)	(216)
Derivatives	(286)	(218)
Real estate	(43)	(38)
Other	(138)	(98)
<b>Gross deferred tax liabilities</b>	<b>(3,104)</b>	<b>(2,075)</b>
<b>Net deferred tax assets/(liabilities)</b>	<b>(411)</b>	<b>3,544</b>
of which deferred tax assets	269	3,666
of which net operating losses	138	877
of which deductible temporary differences	121	2,789
of which deferred tax liabilities	(670)	(122)

Net deferred tax liabilities of CHF 411 million as of December 31, 2022 decreased CHF 3,955 million compared to net deferred tax assets of CHF 3,544 million as of December 31, 2021, primarily reflecting the valuation allowances relating to the reassessment of the deferred tax assets as a result of the comprehensive strategic review announced on October 27, 2022, as well as valuation allowances relating to current period results. The movement also reflected tax impacts directly recorded in other comprehensive income, mainly related to own credit movements, partially offset by the impact of foreign exchange translation gains, which were included within the currency translation adjustments, and a pension plan re-measurement.

The Bank's valuation allowance against gross deferred tax assets was CHF 8.5 billion as of December 31, 2022 compared to CHF 5.3 billion as of December 31, 2021. This was due to the uncertainty concerning the Bank's ability to generate the necessary amount and mix of taxable income in future periods. The valuation allowance also reflected a decrease due to valuation allowance adjustments recorded in other comprehensive income, mainly related to own credit movements.

### Unrecognized deferred tax liabilities

As of December 31, 2022, the Bank had accumulated undistributed earnings from foreign subsidiaries of CHF 17.8 billion. No deferred tax liability was recorded in respect of those amounts, as these earnings are considered indefinitely reinvested. The Bank would need to accrue and pay taxes on these undistributed earnings if such earnings were repatriated. It is not practicable to estimate the amount of unrecognized deferred tax liabilities for these undistributed foreign earnings.

### Amounts and expiration dates of net operating loss carry-forwards

end of 2022	Total
<b>Net operating loss carry-forwards (CHF million)</b>	
Due to expire within 1 year	4,008
Due to expire within 2 to 5 years	3,301
Due to expire within 6 to 10 years	4,247
Due to expire within 11 to 20 years	9,118
<b>Amount due to expire</b>	<b>20,674</b>
Amount not due to expire	24,813
<b>Total net operating loss carry-forwards</b>	<b>45,487</b>

### Uncertain tax positions

#### Reconciliation of gross unrecognized tax benefits

in	2022	2021	2020
<b>Movements in gross unrecognized tax benefits (CHF million)</b>			
<b>Balance at beginning of period</b>	<b>425</b>	<b>382</b>	<b>595</b>
Increases in unrecognized tax benefits as a result of tax positions taken during a prior period	239	23	14
Decreases in unrecognized tax benefits as a result of tax positions taken during a prior period	(434)	(36)	(249)
Increases in unrecognized tax benefits as a result of tax positions taken during the current period	46	54	90
Decreases in unrecognized tax benefits as a result of tax positions taken during the current period	(41)	0	0
Decreases in unrecognized tax benefits relating to settlements with tax authorities	(4)	0	(3)
Reductions to unrecognized tax benefits as a result of a lapse of the applicable statute of limitations	(15)	(6)	(17)
Other (including foreign currency translation)	11	7	(48)
<b>Balance at end of period</b>	<b>227</b>	<b>425</b>	<b>382</b>
of which, if recognized, would affect the effective tax rate	227	425	382

### Interest and penalties

in	2022	2021	2020
<b>Interest and penalties (CHF million)</b>			
Interest and penalties recognized in the consolidated statements of operations	(5)	3	(16)
Interest and penalties recognized in the consolidated balance sheets	59	64	61

Interest and penalties are reported as tax expense. The Bank is currently subject to ongoing tax audits, inquiries and litigation with the tax authorities in a number of jurisdictions, including Brazil, Germany, Switzerland, the UK and the US. Although the timing

### Movements in the valuation allowance

in	2022	2021	2020
<b>Movements (CHF million)</b>			
<b>Balance at beginning of period</b>	<b>5,338</b>	<b>4,323</b>	<b>4,067</b>
Net changes	3,160	1,015	256
<b>Balance at end of period</b>	<b>8,498</b>	<b>5,338</b>	<b>4,323</b>

### Tax benefits associated with share-based compensation

in	2022	2021	2020
<b>Tax benefits (CHF million)</b>			
Tax benefits recorded in the consolidated statements of operations <sup>1</sup>	213	227	252

<sup>1</sup> Calculated at the statutory tax rate before valuation allowance considerations.

→ Refer to 'Note 29 – Employee deferred compensation' for further information on share-based compensation.

of completion is uncertain, it is reasonably possible that some of these will be resolved within 12 months of the reporting date. It is reasonably possible that there will be a decrease of between zero and CHF 14 million in unrecognized tax benefits within 12 months of the reporting date.

The Bank remains open to examination from federal, state, provincial or similar local jurisdictions from the following years onward in these major countries: Switzerland – 2020 (federal and Zurich cantonal level); Brazil – 2017; the UK – 2012; and the US – 2010.

→ Refer to 'Note 29 – Tax' in VI – Consolidated financial statements – Credit Suisse Group for further information.

## 29 Employee deferred compensation

### Deferred compensation expense

The following tables show the compensation expense for deferred compensation awards granted in 2022 and prior years that was recognized in the consolidated statements of operations during 2022, 2021 and 2020, the total shares delivered, the estimated unrecognized compensation expense for deferred compensation awards granted in 2022 and prior years outstanding as of December 31, 2022 and the remaining requisite service period over which the estimated unrecognized compensation expense will be recognized. The recognition of compensation expense for the deferred compensation awards granted in February 2023 began in 2023 and thus had no impact on the 2022 consolidated financial statements.

→ Refer to 'Note 30 – Employee deferred compensation' in VI – Consolidated financial statements – Credit Suisse Group for further information on our various awards programs.

### Deferred compensation expense

in	2022	2021	2020
<b>Deferred compensation expense (CHF million)</b>			
Share awards	293	466	555
Performance share awards	1 <sup>†</sup>	281	427
Strategic Delivery Plan	235	–	–
Contingent Capital Awards	(4)	194	245
Cash awards	623	370	378
Retention awards	170	123	43
<b>Total deferred compensation expense</b>	<b>1,318</b>	<b>1,434</b>	<b>1,648</b>
<b>Total shares delivered (million)</b>			
Total shares delivered	55.7	55.7	46.3

1 Included downward adjustment applied to outstanding performance share awards.

### Estimated unrecognized deferred compensation

end of	2022
<b>Estimated unrecognized compensation expense (CHF million)</b>	
Share awards	194
Performance share awards	50
Strategic Delivery Plan	241
Contingent Capital Awards	53
Cash awards	564
Retention awards	338
<b>Total</b>	<b>1,440</b>
<b>Aggregate remaining weighted-average requisite service period (years)</b>	
Aggregate remaining weighted-average requisite service period	1.3

Does not include the estimated unrecognized compensation expense relating to grants made in 2023 for 2022.

### Share awards

#### Share award activities

	2022		2021		2020	
	Number of share awards in million	Weighted-average grant-date fair value in CHF	Number of share awards in million	Weighted-average grant-date fair value in CHF	Number of share awards in million	Weighted-average grant-date fair value in CHF
<b>Share awards</b>						
<b>Balance at beginning of period</b>	<b>135.3</b>	<b>11.22</b>	<b>115.2</b>	<b>11.82</b>	<b>101.9</b>	<b>13.45</b>
Granted	76.1 <sup>†</sup>	6.21	65.7	11.19	64.0	10.65
Settled	(57.8)	11.26	(50.1)	12.44	(45.1)	13.83
Forfeited	(13.8)	10.13	(15.5)	11.52	(5.6)	11.74
<b>Balance at end of period</b>	<b>139.8</b>	<b>8.59</b>	<b>135.3</b>	<b>11.22</b>	<b>115.2</b>	<b>11.82</b>
of which vested	24.1	–	11.8	–	12.0	–
of which unvested	115.7	–	123.5	–	103.2	–

† Included an adjustment for share awards granted in the fourth quarter of 2022 to compensate for the proportionate dilution of Group shares resulting from the rights offering approved on November 28, 2022. The number of deferred share-based awards held by each individual was increased by 5.64%. The terms and conditions of the adjusted shares were the same as the existing share-based awards, thereby ensuring that holders of the awards were neither advantaged nor disadvantaged by the additional shares granted.

### Performance share awards

Performance share awards will no longer be used as a form of deferred compensation award for the 2022 performance year and onwards.

### Performance share awards granted for previous years

For compensation year	2022	2021	2020
Performance shares awarded (million)	0.0	18.5	36.6
Value of performance shares awarded (CHF million)	0	154	478

### Performance share award activities

	2022		2021		2020	
	Number of performance share awards in million	Weighted-average grant-date fair value in CHF	Number of performance share awards in million	Weighted-average grant-date fair value in CHF	Number of performance share awards in million	Weighted-average grant-date fair value in CHF
<b>Performance share awards</b>						
<b>Balance at beginning of period</b>	<b>73.8</b>	<b>11.67</b>	<b>88.0</b>	<b>11.67</b>	<b>69.7</b>	<b>13.37</b>
Granted	2.9 <sup>1,2</sup>	(14.47) <sup>2</sup>	27.4	12.71	48.8	10.63
Settled	(29.7)	11.70	(33.2)	12.60	(28.0)	14.12
Forfeited	(4.9)	11.00	(8.4)	11.78	(2.5)	11.64
<b>Balance at end of period</b>	<b>42.1</b>	<b>9.93</b>	<b>73.8</b>	<b>11.67</b>	<b>88.0</b>	<b>11.67</b>
of which vested	13.5	-	10.4	-	9.6	-
of which unvested	28.6	-	63.4	-	78.4	-

1 Included an adjustment for performance share awards granted in the fourth quarter of 2022 to compensate for the proportionate dilution of Group shares resulting from the rights offering approved on November 28, 2022. The number of deferred share-based awards held by each individual was increased by 5.64%. The terms and conditions of the adjusted shares were the same as the existing share-based awards, thereby ensuring that holders of the awards were neither advantaged nor disadvantaged by the additional performance shares granted.

2 Included downward adjustment applied to outstanding performance share awards.

### Strategic Delivery Plan

#### Strategic Delivery Plan activities

	2022	
	Number of Strategic Delivery Plan awards in million	Weighted-average grant-date fair value in CHF
<b>Share Delivery Plan</b>		
<b>Balance at beginning of period</b>	-	-
Granted	62.6 <sup>1</sup>	8.12
Settled	0.0	0.00
Forfeited	(3.8)	8.42
<b>Balance at end of period</b>	<b>58.8</b>	<b>8.10</b>
of which vested	6.8	-
of which unvested	52.0	-

1 Included an adjustment for Strategic Delivery Plan awards granted in the fourth quarter of 2022 to compensate for the proportionate dilution of Group shares resulting from the rights offering approved on November 28, 2022. The number of deferred share-based awards held by each individual was increased by 5.64%. The terms and conditions of the adjusted shares were the same as the existing share-based awards, thereby ensuring that holders of the awards were neither advantaged nor disadvantaged by the additional Strategic Delivery Plan shares granted.

### Contingent Capital Awards

Contingent Capital Awards (CCA) will no longer be used as a form of deferred compensation award for the 2022 performance year and onwards. The Bank granted CCA of CHF 71 million and CHF 245 million in 2022 and 2021, respectively.

### Cash awards

#### Deferred fixed cash awards

The Bank granted deferred fixed cash compensation during 2022, 2021 and 2020 of CHF 294 million, CHF 259 million and CHF 120 million, respectively, in the Investment Bank, Wealth Management and Asset Management divisions. This compensation has been expensed over a three-year vesting period from the grant date. Amortization of this compensation in 2022 totaled CHF 214 million, of which CHF 125 million was related to awards granted in 2022.

#### Upfront cash awards

The Bank granted upfront cash awards (UCA) of CHF 797 million and CHF 59 million in 2022 and 2021, respectively. These awards are subject to repayment (clawback) by the employee in the event of voluntary resignation, termination for cause or in connection with other specified events or conditions within three years of the award grant. The amount subject to repayment is reduced in equal monthly installments during the three-year period following the grant date. The expense recognition will occur over the three-year vesting period, subject to service conditions. Amortization of this compensation in 2022 totaled CHF 372 million, of which CHF 339 million was related to awards granted in 2022.

### Retention awards

The Bank granted deferred cash and share retention awards during 2022 of CHF 355 million, mainly in the Investment Bank division. During 2021 and 2020, the Bank granted deferred cash and share retention awards of CHF 395 million and CHF 40 million, respectively. These awards are expensed over the applicable vesting period from the grant date. Amortization of these awards in 2022 totaled CHF 170 million, of which CHF 65 million was related to awards granted in 2022.

## Awards granted for the compensation year 2022

### Share awards

On February 10, 2023, the Bank granted 95.3 million share awards with a total value of CHF 267 million. The estimated unrecognized compensation expense of CHF 243 million was

determined based on the fair value of the awards on the grant date, includes the current estimated future forfeitures and will be recognized over the vesting period, subject to early retirement rules.

### Share awards granted for previous years

For compensation year	2022	2021	2020
Shares awarded (million)	95.3	26.9	43.5
Value of shares awarded (CHF million)	267	210	576

On February 10, 2023, the Bank granted 5.2 million blocked shares with a total value of CHF 14 million that vested immediately upon grant, have no future service requirements and were attributed to services performed in 2022.

### Blocked share awards granted for previous years

For compensation year	2022	2021	2020
Blocked shares awarded (million)	5.2	4.6	2.3
Value of shares awarded (CHF million)	14	38	31

### Upfront cash awards

In February 2023, certain managing directors and directors were granted CHF 321 million of UCA as part of their 2022 variable compensation.

## Awards granted in 2023

### Transformation Awards

In February 2023, the Bank granted Transformation Awards, with a total award value of CHF 260 million, to employees identified as being critical to the delivery of the transformation strategy.

For employees other than the Executive Board, the Transformation Award was granted in the form of both a deferred cash award and a deferred share award subject to performance conditions.

### Other awards

In the first quarter of 2023, the Bank granted additional compensation awards to certain employees. Share-based awards of CHF 38 million and deferred fixed cash compensation of CHF 30 million were granted to key employees. These awards will be expensed over a three-year vesting period from the grant date. In addition, Supplemental Cash Allowance Awards of CHF 114 million were granted to certain employees and will be expensed over a nine-month vesting period from the grant date.

## 30 Related parties

The Group owns all of the Bank's outstanding voting registered shares. The Bank is involved in significant financing and other transactions with subsidiaries of the Group. The Bank generally enters into these transactions in the ordinary course of business and believes that these transactions are generally on market terms that could be obtained from unrelated third parties.

→ Refer to "Note 31 – Related parties" in VI – Consolidated financial statements – Credit Suisse Group for further information.

### Related party assets and liabilities

end of	2022	2021
<b>Assets (CHF million)</b>		
Trading assets	42	0
Net loans	3,949	8,683
Other assets	86	98
<b>Total assets</b>	<b>4,077</b>	<b>8,781</b>
<b>Liabilities (CHF million)</b>		
Due to banks/customer deposits	1,320	1,022
Central bank funds purchased, securities sold under repurchase agreements and securities lending transactions	91	94
Short-term borrowings	2,076	5,944
Long-term debt	56,822	55,998
Other liabilities	1,284	1,051
<b>Total liabilities</b>	<b>61,592</b>	<b>64,109</b>

### Related party revenues and expenses

in	2022	2021	2020
<b>Revenues (CHF million)</b>			
Interest and dividend income	13	(56)	(39)
Interest expense	(2,506)	(1,673)	(1,618)
<b>Net interest income</b>	<b>(2,493)</b>	<b>(1,729)</b>	<b>(1,657)</b>
Commissions and fees	82	102	114
Other revenues	246	212	104
<b>Net revenues</b>	<b>(2,165)</b>	<b>(1,415)</b>	<b>(1,439)</b>
<b>Expenses (CHF million)</b>			
<b>Total operating expenses</b>	<b>2,326</b>	<b>2,089</b>	<b>1,967</b>

### Related party guarantees and commitments

end of	2022	2021
<b>Guarantees and commitments (CHF million)</b>		
Credit guarantees and similar instruments	4	4
Revocable loan commitments	59	87

→ Refer to "Note 23 – Leases" for information about related party leases.

### Executive Board and Board of Directors loans

	2022	2021	2020
<b>Executive Board loans (CHF million)</b>			
<b>Balance at beginning of period</b>	<b>18<sup>1</sup></b>	<b>13</b>	<b>32</b>
Additions	1	10 <sup>2</sup>	5
Reductions	(13)	(5) <sup>2</sup>	(24)
<b>Balance at end of period</b>	<b>6<sup>1</sup></b>	<b>18<sup>2</sup></b>	<b>13</b>
<b>Board of Directors loans (CHF million)</b>			
<b>Balance at beginning of period</b>	<b>7<sup>2</sup></b>	<b>9</b>	<b>9</b>
Additions	0	2	0
Reductions	(3)	(4)	0
<b>Balance at end of period</b>	<b>4<sup>2</sup></b>	<b>7</b>	<b>9</b>

1 The number of individuals with outstanding loans was eight at the beginning of the year and four at the end of the year.

2 Revised.

3 The number of individuals with outstanding loans was three at the beginning of the year and two at the end of the year.

### Liabilities due to own pension plans

Liabilities due to the Bank's own defined benefit pension plans as of December 31, 2022 and 2021 of CHF 254 million and CHF 331 million, respectively, were reflected in various liability accounts in the Bank's consolidated balance sheets.



## 31 Pension and other post-retirement benefits

The Bank participates in a defined benefit pension plan sponsored by the Group and has defined contribution pension plans, single-employer defined benefit pension plans and other post-retirement defined benefit plans. The Bank's principal plans are located in Switzerland, the US and the UK.

→ Refer to "Note 32 – Pension and other post-retirement benefits" in VI – Consolidated financial statements – Credit Suisse Group for further information on pension and other post-retirement benefits.

### Defined contribution pension plans

The Bank contributes to various defined contribution pension plans primarily in Switzerland, the US and the UK as well as other countries throughout the world. During 2022, 2021 and 2020, the Bank contributed to these plans and recognized as expense CHF 211 million, CHF 235 million and CHF 240 million, respectively. This included expenses of CHF 69 million, CHF 89 million and CHF 96 million in 2022, 2021 and 2020, respectively, related to the Swiss defined contribution pension plan which took effect on January 1, 2020. Contributions to the Swiss defined contribution plan are made by employees and the Group. Assets from this plan are paid out as a lump sum on retirement.

### Defined benefit pension and other post-retirement benefit plans

#### Defined benefit pension plans

##### Group pension plan

The Bank covers pension requirements for its employees in Switzerland by participating in a defined benefit pension plan sponsored by the Group (Group plan), the Group's most significant defined benefit pension plan. The Group plan provides benefits in the event of retirement, death and disability. Various legal entities within the Group participate in the Group plan, which is set up as an independent trust domiciled in Zurich. Benefits in the Group plan are determined on the basis of the accumulated employer and employee contributions and accumulated interest credited. In accordance with US GAAP, the Group accounts for the Group plan as a single-employer defined benefit pension plan and uses the projected unit credit actuarial method to determine the net periodic benefit costs, the PBO and the accumulated benefit obligation (ABO). The Bank accounts for the defined benefit pension plan sponsored by the Group as a multi-employer pension plan because other legal entities within the Group also participate in the Group plan and the assets contributed by the Bank are not segregated into a separate account or restricted to provide benefits only to employees of the Bank. The assets contributed by the Bank are commingled with the assets contributed by the other legal entities of the Group and can be used to provide benefits to any employee of any participating legal entity. The Bank's

contributions to the Group plan comprise 83% of the total cash contributions contributed to the Group plan by all participating legal entities on an annual basis.

The Bank accounts for the Group plan on a defined contribution basis whereby it only recognizes the amounts required to be contributed to the Group plan during the period as net periodic pension expense and only recognizes a liability for any contributions due and unpaid. No other expenses or balance sheet amounts related to the Group plan were recognized by the Bank. In the savings section of the Group plan, the Bank's contribution varies between 7.5% and 25.0% of the pensionable salary depending on the employee's age.

During 2022, 2021 and 2020, the Bank contributed and recognized as expense CHF 215 million, CHF 248 million and CHF 249 million to the Group plan, respectively. The Bank expects to contribute CHF 225 million to the Group plan during 2023.

#### International pension plans

Various defined benefit pension plans cover the Bank's employees outside Switzerland. These plans provide benefits in the event of retirement, death, disability or termination of employment. Retirement benefits under the plans depend on age, contributions and salary. The Bank's principal defined benefit pension plans outside Switzerland are located in the US and in the UK. Both plans are funded, closed to new participants and have ceased accruing new benefits. Smaller defined benefit pension plans, both funded and unfunded, are operated in other locations.

#### Other post-retirement defined benefit plan

In the US, the Bank has a defined benefit plan that provides post-retirement benefits other than pension benefits that primarily focus on health and welfare benefits for certain retired employees. In exchange for the current services provided by the employee, the Bank promises to provide health and welfare benefits after the employee retires. The Bank's obligation for that compensation is incurred as employees render the services necessary to earn their post-retirement benefits.

#### Net periodic benefit costs of defined benefit plans

The net periodic benefit costs for defined benefit pension and other post-retirement defined benefit plans are the costs of the respective plan for a period during which an employee renders services. The actual amount to be recognized is determined using the standard actuarial methodology which considers, among other factors, current service cost, interest cost, expected return on plan assets and the amortization of both prior service costs/(credits) and actuarial losses/(gains) recognized in AOCI.

### Components of net periodic benefit costs

in	International single-employer defined benefit pension plans			Other post-retirement defined benefit plan		
	2022	2021	2020	2022	2021	2020
<b>Net periodic benefit costs (CHF million)</b>						
Service costs on benefit obligation	14	14	14	0	0	0
Interest costs on benefit obligation	58	49	68	3	2	4
Expected return on plan assets	(57)	(55)	(55)	0	0	0
Amortization of recognized prior service cost/(credit)	1	1	1	0	0	0
Amortization of recognized actuarial losses/(gains)	9	14	13	1	1	1
Settlement losses/(gains)	11	8	(1)	0	0	0
<b>Net periodic benefit costs/(credits)</b>	<b>26</b>	<b>21</b>	<b>10</b>	<b>4</b>	<b>3</b>	<b>5</b>

Service costs on benefit obligation are reflected in compensation and benefits. Other components of net periodic benefit costs are reflected in general and administrative expenses.

### Benefit obligation

The "Obligations and funded status of the plans" table shows the changes in the PBO, the ABO, the fair value of plan assets and the amounts recognized in the consolidated balance sheets for the international single-employer defined benefit pension plans and other post-retirement defined benefit plans.

## Obligations and funded status of the plans

in / end of	International single-employer defined benefit pension plans		Other post-retirement defined benefit plan	
	2022	2021	2022	2021
<b>PBO (CHF million) <sup>1</sup></b>				
<b>Beginning of the measurement period</b>	<b>3,022</b>	<b>3,475</b>	<b>140</b>	<b>156</b>
Service cost	14	14	0	0
Interest cost	58	49	3	2
Plan amendments	4	(4)	0	0
Settlements	(37)	(448)	0	0
Actuarial losses/(gains)	(908)	(100)	(27)	(14)
Benefit payments	(71)	(65)	(11)	(10)
Exchange rate losses/(gains)	(185)	101	2	6
<b>End of the measurement period</b>	<b>1,897</b>	<b>3,022</b>	<b>107</b>	<b>140</b>
<b>Fair value of plan assets (CHF million)</b>				
<b>Beginning of the measurement period</b>	<b>3,802</b>	<b>4,212</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
Actual return on plan assets	(1,132)	(45)	0	0
Employer contributions	16	16	11	10
Settlements	(37)	(448)	0	0
Benefit payments	(71)	(65)	(11)	(10)
Exchange rate gains/(losses)	(262)	132	0	0
<b>End of the measurement period</b>	<b>2,316</b>	<b>3,802</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>Total funded status recognized (CHF million)</b>				
Funded status of the plan – over/(underfunded)	419	790	(107)	(140)
<b>Funded status recognized in the consolidated balance sheet as of December 31</b>	<b>419</b>	<b>790</b>	<b>(107)</b>	<b>(140)</b>
<b>Total amount recognized (CHF million)</b>				
Noncurrent assets	559	975	0	0
Current liabilities	(7)	(7)	(10)	(10)
Noncurrent liabilities	(133)	(188)	(97)	(130)
<b>Net amount recognized in the consolidated balance sheet as of December 31</b>	<b>419</b>	<b>790</b>	<b>(107)</b>	<b>(140)</b>
<b>ABO (CHF million) <sup>2</sup></b>				
<b>End of the measurement period</b>	<b>1,880</b>	<b>2,996</b>	<b>107</b>	<b>140</b>

<sup>1</sup> Including estimated future salary increases.

<sup>2</sup> Excluding estimated future salary increases.

The net amount recognized in the consolidated balance sheets as of December 31, 2022 and 2021 was an overfunding of CHF 312 million and CHF 640 million, respectively.

The settlements of CHF 448 million on the international plans recorded as of December 31, 2021 mainly related to settlements in the UK, reflecting an enhanced transfer value exercise, and settlements in the US, reflecting a partial sale of pension obligations sold to a third party insurer.

In 2023, the Bank expects to contribute CHF 14 million to the international single-employer defined benefit pension plans and CHF 10 million to other post-retirement defined benefit plans.

**PBO or ABO in excess of plan assets**

The following table shows the aggregate PBO and ABO, as well as the aggregate fair value of plan assets for those plans with PBO in excess of plan assets and those plans with ABO in excess of plan assets as of December 31, 2022 and 2021, respectively.

### Defined benefit pension plans in which PBO or ABO exceeded plan assets

December 31	PBO exceeds fair value of plan assets		ABO exceeds fair value of plan assets	
	2022	2021	2022	2021
<b>PBO/ABO exceeded plan assets (CHF million)</b>				
PBO	809	402	146	393
ABO	797	382	135	375
Fair value of plan assets	669	208	6	200

### Amounts recognized in AOCI and OCI

The following table shows the actuarial gains/(losses) and the prior service credits/(costs), which were recorded in AOCI and subsequently recognized as components of net periodic benefit costs.

### Amounts recognized in AOCI, net of tax

end of	International single-employer defined benefit pension plans		Other post-retirement defined benefit plan		Total	
	2022	2021	2022	2021	2022	2021
<b>Amounts recognized in AOCI (CHF million)</b>						
Actuarial gains/(losses)	(576)	(402)	(6)	(27)	(582)	(429)
Prior service credits/(costs)	(12)	(9)	3	3	(9)	(6)
<b>Total</b>	<b>(588)</b>	<b>(411)</b>	<b>(3)</b>	<b>(24)</b>	<b>(591)</b>	<b>(435)</b>

The following table shows the changes in other comprehensive income (OCI) due to actuarial gains/(losses), the prior service credits/(costs) recognized in AOCI during 2022 and 2021 as well

as the amortization of the aforementioned items as components of net periodic benefit costs for these periods.

### Amounts recognized in OCI

in	International single-employer defined benefit pension plans			Other post-retirement defined benefit plan			Total net
	Gross	Tax	Net	Gross	Tax	Net	
<b>2022 (CHF million)</b>							
Actuarial gains/(losses)	(284)	94	(190)	27	(7)	20	(170)
Prior service credits/(costs)	(4)	0	(4)	0	0	0	(4)
Amortization of actuarial losses/(gains)	9	(1)	8	1	0	1	9
Amortization of prior service costs/(credits)	1	0	1	0	0	0	1
Immediate recognition due to curtailment/settlement	11	(3)	8	0	0	0	8
<b>Total</b>	<b>(267)</b>	<b>90</b>	<b>(177)</b>	<b>28</b>	<b>(7)</b>	<b>21</b>	<b>(156)</b>
<b>2021 (CHF million)</b>							
Actuarial gains/(losses)	(10)	12	2	14	(3)	11	13
Prior service credits/(costs)	4	(1)	3	0	0	0	3
Amortization of actuarial losses/(gains)	14	(3)	11	1	0	1	12
Amortization of prior service costs/(credits)	1	0	1	0	0	0	1
Immediate recognition due to curtailment/settlement	8	(1)	7	0	0	0	7
<b>Total</b>	<b>17</b>	<b>7</b>	<b>24</b>	<b>15</b>	<b>(3)</b>	<b>12</b>	<b>36</b>

### Assumptions

The measurement of both the net periodic benefit costs and the benefit obligation is determined using explicit assumptions, each of which individually represents the best estimate of a particular future event.

#### Weighted-average assumptions used to determine net periodic benefit costs and benefit obligation

December 31	International single-employer defined benefit pension plans			Other post-retirement defined benefit plan		
	2022	2021	2020	2022	2021	2020
<b>Net periodic benefit cost (%)</b>						
Discount rate – service cost	2.90	2.64	2.62	–	–	–
Discount rate – interest cost	2.10	1.56	2.37	2.23	1.74	2.77
Salary increases	3.32	2.97	2.84	–	–	–
Expected long-term rate of return on plan assets	2.01	1.79	2.37	–	–	–
<b>Benefit obligation (%)</b>						
Discount rate	4.75	2.13	1.65	5.18	2.89	2.55
Salary increases	3.18	3.32	2.97	–	–	–

#### Mortality tables and life expectancies for major plans

December 31		Life expectancy at age 65 for a male member currently				Life expectancy at age 65 for a female member currently			
		aged 65		aged 45		aged 65		aged 45	
		2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021
<b>Life expectancy (years)</b>									
UK	SAPS S3 light tables <sup>1</sup>	23.5	23.5	24.8	24.7	25.1	25.0	26.5	26.4
US	Pri-2012 mortality tables <sup>2</sup>	20.7	20.6	21.9	21.8	22.5	22.5	23.7	23.7

<sup>1</sup> 102% of Self-Administered Pension Scheme (SAPS) S3 light tables were used, which included CMI projections, with a long-term rate of improvement of 1.25% per annum.

<sup>2</sup> The Private retirement plan 2012 (Pri-2012) mortality tables were used, with projections based on the Social Security Administration's intermediate improvement scale.

#### Health care cost assumptions

The health care cost trend is used to determine the appropriate other post-retirement defined benefit costs. In determining those costs, an annual weighted-average rate is assumed in the cost of covered health care benefits.

The following table provides an overview of the assumed health care cost trend rates.

#### Health care cost trend rates

in / end of		2022	2021	2020
<b>Health care cost trend rate (%)</b>				
Annual weighted-average health care cost trend rate <sup>1</sup>		6.3	6.5	7.0

<sup>1</sup> The annual health care cost trend rate is assumed to decrease gradually to achieve the long-term health care cost trend rate of 4.5% by 2030.

The annual health care cost trend rate used to determine the net periodic defined benefit costs for 2023 is 6.3%.

#### Plan assets and investment strategy

As of December 31, 2022 and 2021, no Group debt or equity securities were included in plan assets for the international single-employer defined benefit pension plans.

### Fair value of plan assets

The following table presents the plan assets measured at fair value on a recurring basis as of December 31, 2022 and 2021, for the Bank's defined benefit pension plans.

#### Plan assets measured at fair value on a recurring basis

end of	2022					2021				
	Level 1	Level 2	Level 3	Assets measured at net asset value per share	Total	Level 1	Level 2	Level 3	Assets measured at net asset value per share	Total
<b>Plan assets at fair value (CHF million)</b>										
Cash and cash equivalents	28	90	0	0	118	9	101	0	0	110
Debt securities	1,222	522	0	326	2,070	2,328	769	0	434	3,531
of which governments	1,222	44	0	0	1,266	2,328	4	0	0	2,332
of which corporates	0	478	0	326	804	0	766	0	434	1,199
Equity securities	0	61	0	45	106	0	44	0	57	101
Alternative investments	0	(59)	0	0	(59)	0	(27)	0	0	(27)
of which other	0	(59) <sup>1</sup>	0	0	(59)	0	(27) <sup>1</sup>	0	0	(27)
Other investments	0	81	0	0	81	0	87	0	0	87
<b>Total plan assets at fair value</b>	<b>1,250</b>	<b>695</b>	<b>0</b>	<b>371</b>	<b>2,316</b>	<b>2,337</b>	<b>974</b>	<b>0</b>	<b>491</b>	<b>3,802</b>

<sup>1</sup> Primarily related to derivative instruments.

### Plan asset allocation

The following table shows the plan asset allocation as of the measurement date calculated based on the fair value at that date.

#### Plan asset allocation

December 31	2022	2021
<b>Weighted-average (%)</b>		
Cash and cash equivalents	5.1	2.9
Debt securities	89.4	92.9
Equity securities	4.5	2.6
Alternative investments	(2.5)	(0.7)
Insurance	3.5	2.3
<b>Total</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

The following table shows the target plan asset allocation for 2023 in accordance with the Bank's investment strategy.

#### 2023 target plan asset allocation

<b>Weighted-average (%)</b>	
Cash and cash equivalents	1.1
Debt securities	91.7
Equity securities	3.7
Insurance	3.5
<b>Total</b>	<b>100.0</b>

### Estimated future benefit payments

The following table shows the estimated future benefit payments for defined benefit pension and other post-retirement defined benefit plans.

#### Estimated future benefit payments

	International single-employer defined benefit pension plans	Other post-retirement defined benefit plan
<b>Payments (CHF million)</b>		
2023	127	10
2024	108	10
2025	115	10
2026	118	9
2027	116	9
For five years thereafter	585	36

## 32 Derivatives and hedging activities

→ Refer to "Note 33 – Derivatives and hedging activities" in VI – Consolidated financial statements – Credit Suisse Group for further information.

flows for forecasted transactions, excluding those forecasted transactions related to the payment of variable interest on existing financial instruments, was 12 months.

### Hedge accounting

#### Cash flow hedges

As of the end of 2022, the maximum length of time over which the Bank hedged its exposure to the variability in future cash

### Fair value of derivative instruments

end of 2022	Trading			Hedging <sup>1</sup>		
	Notional amount	Positive replacement value (PRV)	Negative replacement value (NRV)	Notional amount	Positive replacement value (PRV)	Negative replacement value (NRV)
<b>Derivative instruments (CHF billion)</b>						
Forwards and forward rate agreements	2,088.2	1.7	1.7	0.0	0.0	0.0
Swaps	9,140.3	24.3	21.7	130.1	0.1	1.8
Options bought and sold (OTC)	644.4	8.2	8.6	0.0	0.0	0.0
Futures	144.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Options bought and sold (exchange-traded)	35.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<b>Interest rate products</b>	<b>12,053.7</b>	<b>34.2</b>	<b>32.0</b>	<b>130.1</b>	<b>0.1</b>	<b>1.8</b>
Forwards	701.4	8.7	10.0	17.7	0.1	0.2
Swaps	363.5	14.3	13.5	0.0	0.0	0.0
Options bought and sold (OTC)	167.5	2.6	2.7	0.0	0.0	0.0
Futures	4.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Options bought and sold (exchange-traded)	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<b>Foreign exchange products</b>	<b>1,229.3</b>	<b>25.5</b>	<b>26.2</b>	<b>17.7</b>	<b>0.1</b>	<b>0.2</b>
Forwards	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Swaps	22.8	0.9	0.7	0.0	0.0	0.0
Options bought and sold (OTC)	181.4	5.2	7.5	0.0	0.0	0.0
Futures	42.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Options bought and sold (exchange-traded)	469.3	18.9	18.5	0.0	0.0	0.0
<b>Equity/index-related products</b>	<b>715.8</b>	<b>25.0</b>	<b>26.7</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>
<b>Credit derivatives<sup>2</sup></b>	<b>352.0</b>	<b>3.2</b>	<b>3.4</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>
Forwards	6.9	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
Swaps	9.6	0.7	0.4	0.0	0.0	0.0
Options bought and sold (OTC)	8.8	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
Futures	12.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Options bought and sold (exchange-traded)	2.7	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
<b>Other products<sup>3</sup></b>	<b>40.5</b>	<b>1.0</b>	<b>0.6</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>
<b>Total derivative instruments</b>	<b>14,391.3</b>	<b>88.9</b>	<b>88.9</b>	<b>147.8</b>	<b>0.2</b>	<b>2.0</b>

The notional amount, PRV and NRV (trading and hedging) was CHF 14,539.1 billion, CHF 89.1 billion and CHF 90.9 billion, respectively, as of December 31, 2022.

<sup>1</sup> Relates to derivative contracts that qualify for hedge accounting under US GAAP.

<sup>2</sup> Primarily credit default swaps.

<sup>3</sup> Primarily precious metals, commodity and energy products.

**Fair value of derivative instruments (continued)**

end of 2021	Trading			Hedging <sup>1</sup>		
	Notional amount	Positive replacement value (PRV)	Negative replacement value (NRV)	Notional amount	Positive replacement value (PRV)	Negative replacement value (NRV)
<b>Derivative instruments (CHF billion)</b>						
Forwards and forward rate agreements	1,736.0	0.9	0.9	0.0	0.0	0.0
Swaps	8,818.8	36.9	33.0	127.5	0.4	0.2
Options bought and sold (OTC)	779.0	11.5	10.9	0.0	0.0	0.0
Futures	144.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Options bought and sold (exchange-traded)	71.6	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
<b>Interest rate products</b>	<b>11,549.9</b>	<b>49.4</b>	<b>44.8</b>	<b>127.5</b>	<b>0.4</b>	<b>0.2</b>
Forwards	1,062.9	7.6	8.2	21.1	0.1	0.1
Swaps	345.3	11.3	12.4	0.0	0.0	0.0
Options bought and sold (OTC)	236.4 <sup>2</sup>	2.9 <sup>2</sup>	3.1 <sup>2</sup>	0.0	0.0	0.0
Futures	10.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Options bought and sold (exchange-traded)	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<b>Foreign exchange products</b>	<b>1,645.5</b>	<b>21.8</b>	<b>23.7</b>	<b>21.1</b>	<b>0.1</b>	<b>0.1</b>
Forwards	0.9	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
Swaps	94.7	1.4	2.6	0.0	0.0	0.0
Options bought and sold (OTC)	243.9	11.1	12.5	0.0	0.0	0.0
Futures	46.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Options bought and sold (exchange-traded)	536.8	22.9	21.5	0.0	0.0	0.0
<b>Equity/index-related products</b>	<b>921.6</b>	<b>35.5</b>	<b>36.6</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>
<b>Credit derivatives<sup>3</sup></b>	<b>506.8</b>	<b>5.0</b>	<b>6.3</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>
Forwards	9.9	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0
Swaps	12.0	1.1	0.4	0.0	0.0	0.0
Options bought and sold (OTC)	11.1	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0
Futures	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Options bought and sold (exchange-traded)	9.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
<b>Other products<sup>4</sup></b>	<b>53.3</b>	<b>1.6</b>	<b>0.7</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>
<b>Total derivative instruments</b>	<b>14,677.1</b>	<b>113.3</b>	<b>112.1</b>	<b>148.6</b>	<b>0.5</b>	<b>0.3</b>

The notional amount, PRV and NRV (trading and hedging) was CHF 14,825.7 billion, CHF 113.8 billion and CHF 112.4 billion, respectively, as of December 31, 2021.

<sup>1</sup> Relates to derivative contracts that qualify for hedge accounting under US GAAP.

<sup>2</sup> Prior period has been revised.

<sup>3</sup> Primarily credit default swaps.

<sup>4</sup> Primarily precious metals, commodity and energy products.

**Gains or (losses) on fair value hedges**

in	2022	2021	2020
<b>Interest rate products (CHF million)</b>			
Hedged items <sup>1</sup>	4,677	1,523	(1,679)
Derivatives designated as hedging instruments <sup>1</sup>	(4,355)	(1,448)	1,564

The accrued interest on fair value hedges is recorded in net interest income and is excluded from this table.

<sup>1</sup> Included in net interest income.



## Hedged items in fair value hedges

end of	2022						2021		
	Hedged items			Hedged items			Carrying amount	Hedging adjustments <sup>1</sup>	Discontinued hedges <sup>2</sup>
	Carrying amount	Hedging adjustments <sup>1</sup>	Discontinued hedges <sup>2</sup>	Carrying amount	Hedging adjustments <sup>1</sup>	Discontinued hedges <sup>2</sup>			
<b>Assets (CHF billion)</b>									
Investment securities	0.8	(0.1)	0.0	0.8	0.0	0.0			
Net loans	29.0	(1.3)	(0.7)	16.6	(0.2)	0.2			
<b>Liabilities (CHF billion)</b>									
Long-term debt	72.0	(1.0)	(4.4)	66.6	(0.1)	0.8			

<sup>1</sup> Relates to the cumulative amount of fair value hedging adjustments included in the carrying amount.

<sup>2</sup> Relates to the cumulative amount of fair value hedging adjustments remaining for any hedged items for which hedge accounting has been discontinued.

## Cash flow hedges

In	2022	2021	2020
<b>Interest rate products (CHF million)</b>			
Gains/(losses) recognized in AOCI on derivatives	(474)	(314)	134
Gains/(losses) reclassified from AOCI into interest and dividend income	1,018	7	(70)
<b>Foreign exchange products (CHF million)</b>			
Gains/(losses) recognized in AOCI on derivatives	(56)	(9)	(33)
Trading revenues	0	0	(30)
Total other operating expenses	(60)	34	(2)
Gains/(losses) reclassified from AOCI into income	(60)	34	(32)
Gains/(losses) excluded from the assessment of effectiveness reported in trading revenues <sup>1</sup>	0	0	1

<sup>1</sup> Relates to the forward points of a foreign currency forward.

The net loss associated with cash flow hedges expected to be reclassified from AOCI within the next 12 months was CHF 538 million.

## Net investment hedges

In	2022	2021	2020
<b>Foreign exchange products (CHF million)</b>			
Gains/(losses) recognized in the cumulative translation adjustments section of AOCI	(15)	51	451
Gains/(losses) reclassified from the cumulative translation adjustments section of AOCI into other revenues	0	0	10

The Bank includes all derivative instruments not included in hedge accounting relationships in its trading activities.

→ Refer to 'Note 7 – Trading revenues' for gains and losses on trading activities by product type.

## Disclosures relating to contingent credit risk

The following table provides the Bank's current net exposure from contingent credit risk relating to derivative contracts with bilateral counterparties and special purpose entities (SPEs) that include credit support agreements, the related collateral posted and the additional collateral that could be called by counterparties in a one, two or three-notch downgrade in the contractually specified credit ratings. The table also includes derivative contracts with contingent credit risk features without credit support agreements that have accelerated termination event conditions. The current net exposure for derivative contracts with bilateral counterparties and contracts with accelerated termination event conditions is the aggregate fair value of derivative instruments that were in a net liability position. For SPEs, the current net exposure is the contractual amount that is used to determine the collateral payable in the event of a downgrade. The contractual amount could include both the negative replacement value and a percentage of the notional value of the derivative.

## Contingent credit risk

end of	2022						2021		
	Bilateral counterparties	Special purpose entities	Accelerated terminations	Total	Bilateral counterparties	Special purpose entities	Accelerated terminations	Total	
<b>Contingent credit risk (CHF billion)</b>									
Current net exposure	1.2	0.1	0.1	1.4	2.3	0.0	0.3	2.6	
Collateral posted	1.0	0.1	–	1.1	1.9	0.0	–	1.9	
Impact of a one-notch downgrade event	0.4	0.0	0.1	0.5	0.1	0.0	0.0	0.1	
Impact of a two-notch downgrade event	0.5	0.1	0.2	0.8	0.2	0.0	0.0	0.2	
Impact of a three-notch downgrade event	0.5	0.1	0.2	0.8	0.7	0.0	0.1	0.8	

The impact of a downgrade event reflects the amount of additional collateral required for bilateral counterparties and special purpose entities and the amount of additional termination expenses for accelerated terminations, respectively.

## Credit derivatives

→ Refer to "Note 33 – Derivatives and hedging activities" in VI – Consolidated financial statements – Credit Suisse Group for further information.

### Credit protection sold/purchased

The following tables do not include all credit derivatives and differ from the credit derivatives in the "Fair value of derivative instruments" table. This is due to the exclusion of certain credit derivative instruments under US GAAP, which defines a credit derivative as a derivative instrument (a) in which one or more of its

underlyings are related to the credit risk of a specified entity (or a group of entities) or an index based on the credit risk of a group of entities and (b) that exposes the seller to potential loss from credit risk-related events specified in the contract.

Total return swaps (TRS) of CHF 5.9 billion and CHF 12.0 billion as of December 31, 2022 and 2021, respectively, were also excluded because a TRS does not expose the seller to potential loss from credit risk-related events specified in the contract. A TRS only provides protection against a loss in asset value and not against additional amounts as a result of specific credit events.

### Credit protection sold/purchased

end of	2022					2021				
	Credit protection sold	Credit protection purchased <sup>1</sup>	Net credit protection (sold)/ purchased	Other protection purchased	Fair value of credit protection sold	Credit protection sold	Credit protection purchased <sup>1</sup>	Net credit protection (sold)/ purchased	Other protection purchased	Fair value of credit protection sold
<b>Single-name instruments (CHF billion)</b>										
Investment grade <sup>2</sup>	(52.8)	48.6	(4.2)	10.6	0.2	(60.2)	55.6	(4.6)	10.1	0.6
Non-investment grade	(22.3)	20.7	(1.6)	4.9	(0.2)	(31.5)	28.9	(2.6)	7.9	0.4
<b>Total single-name instruments</b>	<b>(75.1)</b>	<b>69.3</b>	<b>(5.8)</b>	<b>15.5</b>	<b>0.0</b>	<b>(91.7)</b>	<b>84.5</b>	<b>(7.2)</b>	<b>18.0</b>	<b>1.0</b>
of which sovereign	(12.8)	11.3	(1.5)	4.4	(0.1)	(13.5)	12.2	(1.3)	4.0	(0.1)
of which non-sovereign	(62.3)	58.0	(4.3)	11.1	0.1	(78.2)	72.3	(5.9)	14.0	1.1
<b>Multi-name instruments (CHF billion)</b>										
Investment grade <sup>2</sup>	(54.3)	50.8	(3.5)	8.9	0.1	(102.9)	96.0	(6.9)	20.2	0.7
Non-investment grade	(30.9)	28.4	(2.5)	9.5 <sup>3</sup>	(0.6)	(35.7)	33.2	(2.5)	12.6 <sup>3</sup>	(0.5)
<b>Total multi-name instruments</b>	<b>(85.2)</b>	<b>79.2</b>	<b>(6.0)</b>	<b>18.4</b>	<b>(0.5)</b>	<b>(138.6)</b>	<b>129.2</b>	<b>(9.4)</b>	<b>32.8</b>	<b>0.2</b>
of which non-sovereign	(85.2)	79.2	(6.0)	18.4	(0.5)	(138.6)	129.2	(9.4)	32.8	0.2
<b>Total instruments (CHF billion)</b>										
Investment grade <sup>2</sup>	(107.1)	99.4	(7.7)	19.5	0.3	(163.1)	151.6	(11.5)	30.3	1.3
Non-investment grade	(53.2)	49.1	(4.1)	14.4	(0.8)	(67.2)	62.1	(5.1)	20.5	(0.1)
<b>Total instruments</b>	<b>(160.3)</b>	<b>148.5</b>	<b>(11.8)</b>	<b>33.9</b>	<b>(0.5)</b>	<b>(230.3)</b>	<b>213.7</b>	<b>(16.6)</b>	<b>50.8</b>	<b>1.2</b>
of which sovereign	(12.8)	11.3	(1.5)	4.4	(0.1)	(13.5)	12.2	(1.3)	4.0	(0.1)
of which non-sovereign	(147.5)	137.2	(10.3)	29.5	(0.4)	(216.8)	201.5	(15.3)	46.8	1.3

<sup>1</sup> Represents credit protection purchased with identical underlyings and recoveries.

<sup>2</sup> Based on internal ratings of BBB and above.

<sup>3</sup> Includes synthetic securitized loan portfolios.

The following table reconciles the notional amount of credit derivatives included in the table "Fair value of derivative instruments" to the table "Credit protection sold/purchased".

### Credit derivatives

end of	2022	2021
<b>Credit derivatives (CHF billion)</b>		
Credit protection sold	160.3	230.3
Credit protection purchased	148.5	213.7
Other protection purchased	33.9	50.8
Other instruments <sup>1</sup>	9.3	12.0
<b>Total credit derivatives</b>	<b>352.0</b>	<b>506.8</b>

<sup>1</sup> Consists of total return swaps and other derivative instruments.

### Maturity of credit protection sold

end of	Maturity less than 1 year	Maturity between 1 to 5 years	Maturity greater than 5 years	Total
<b>2022 (CHF billion)</b>				
Single-name instruments	10.0	61.8	3.3	75.1
Multi-name instruments	6.5	71.5	7.2	85.2
<b>Total instruments</b>	<b>16.5</b>	<b>133.3</b>	<b>10.5</b>	<b>160.3</b>
<b>2021 (CHF billion)</b>				
Single-name instruments	14.4	73.6	3.7	91.7
Multi-name instruments	39.9	88.3	10.4	138.6
<b>Total instruments</b>	<b>54.3</b>	<b>161.9</b>	<b>14.1</b>	<b>230.3</b>

### 33 Guarantees and commitments

#### Guarantees

end of	Maturity less than 1 year	Maturity between 1 to 3 years	Maturity between 3 to 5 years	Maturity greater than 5 years	Total gross amount	Total net amount <sup>1</sup>	Carrying value	Collateral received
<b>2022 (CHF million)</b>								
Credit guarantees and similar instruments	2,261	451	127	471	3,310	3,197	22	2,068
Performance guarantees and similar instruments	4,280	1,750	729	513	7,272	6,527	61	3,778
Derivatives <sup>2</sup>	2,646	1,702	520	374	5,242	5,242	101	-
Other guarantees	4,456	859	182	1,172	6,668	6,668	56	3,292
<b>Total guarantees</b>	<b>13,642</b>	<b>4,762</b>	<b>1,558</b>	<b>2,530</b>	<b>22,492</b>	<b>21,634</b>	<b>240</b>	<b>9,138</b>
<b>2021 (CHF million)</b>								
Credit guarantees and similar instruments	2,124	1,049	197	561	3,931	3,874	25	2,014
Performance guarantees and similar instruments	3,982	2,253	556	528	7,318	6,299	40	3,606
Derivatives <sup>2</sup>	5,374	2,567	561	419	8,921	8,921	289	-
Other guarantees	4,012	1,040	307	1,151	6,510	6,469	71	3,789
<b>Total guarantees</b>	<b>15,492</b>	<b>6,909</b>	<b>1,620</b>	<b>2,659</b>	<b>26,680</b>	<b>25,563</b>	<b>425</b>	<b>9,408</b>

<sup>1</sup> Total net amount is computed as the gross amount less any participations.

<sup>2</sup> Excludes derivative contracts with certain active commercial and investment banks and certain other counterparties, as such contracts can be cash settled and the Bank had no basis to conclude it was probable that the counterparties held, at inception, the underlying instruments.

→ Refer to "Note 34 – Guarantees and commitments" in VI – Consolidated financial statements – Credit Suisse Group for further information.

Deposit-taking banks and securities dealers in Switzerland and certain other European countries are required to ensure the payout of protected deposits in case of specified restrictions or compulsory liquidation of a deposit-taking bank. In Switzerland, deposit-taking banks and securities dealers jointly guaranteed an amount of up to CHF 6 billion under the regulation applicable until December 31, 2022. Upon occurrence of a payout event triggered by a specified restriction of business imposed by the Swiss Financial Market Supervisory Authority FINMA (FINMA) or by the compulsory liquidation of another deposit-taking bank, the Bank's contribution will be calculated based on its share of privileged deposits in proportion to total privileged deposits. Based on FINMA's estimate for the Bank, the Bank's share in the deposit insurance guarantee program for the period July 1, 2022 to December 31, 2022 was CHF 0.5 billion. These deposit insurance guarantees were reflected in other guarantees.

On January 1, 2023, a partial revision of the Swiss Federal Law on Banks and Savings Banks (Bank Law) became effective, which included changes to the Swiss deposit insurance guarantee program. Under the revised program, among other changes,

the jointly guaranteed amount is now determined as the higher of CHF 6 billion or 1.6% of all protected deposits. The Bank's respective share will be approximately CHF 0.6 billion for the period January 1 to June 30, 2023, as per notifications from the administrator of the Swiss deposit insurance program to the Bank and its Swiss bank subsidiaries. With a transition period until November 30, 2023, banks will have to provide half of the maximum payment obligation as collateral to the administrator of the Swiss deposit insurance program, while the other half will remain subject to the bank's liquidity requirements and will be reflected in other guarantees. Collateral will have to be provided to the Swiss National Bank (SNB) or the SIX Swiss Exchange in the form of high quality liquid securities or Swiss franc cash deposits or to the administrator of the Swiss deposit insurance program in the form of a loan.

#### Representations and warranties on residential mortgage loans sold

In connection with the Investment Bank division's sale of US residential mortgage loans, the Bank has provided certain representations and warranties relating to the loans sold.

## Other commitments

end of	Maturity less than 1 year	Maturity between 1 to 3 years	Maturity between 3 to 5 years	Maturity greater than 5 years	Total gross amount	Total net amount <sup>1</sup>
<b>2022 (CHF million)</b>						
Irrevocable commitments under documentary credits	3,378	41	0	1	3,420	3,233
Irrevocable loan commitments	19,272	33,512	44,563	14,782	112,129 <sup>2</sup>	108,118
Forward reverse repurchase agreements	1,021	0	0	0	1,021	1,021
Other commitments	212	15	2	268	498	498
<b>Total other commitments</b>	<b>23,883</b>	<b>33,569</b>	<b>44,565</b>	<b>15,051</b>	<b>117,068</b>	<b>112,870</b>
<b>2021 (CHF million)</b>						
Irrevocable commitments under documentary credits	4,795	115	0	0	4,912	4,602
Irrevocable loan commitments	22,959	44,143	43,848	11,809	122,559 <sup>2</sup>	118,281
Forward reverse repurchase agreements	455	0	0	0	455	455
Other commitments	121	15	11	248	395	395
<b>Total other commitments</b>	<b>28,342</b>	<b>44,275</b>	<b>43,859</b>	<b>11,857</b>	<b>128,333</b>	<b>123,745</b>

<sup>1</sup> Total net amount is computed as the gross amount less any participations.

<sup>2</sup> Irrevocable loan commitments did not include a total gross amount of CHF 129,224 million and CHF 144,079 million of unused credit limits as of December 31, 2022 and 2021, respectively, which were revocable at the Bank's sole discretion upon notice to the client.

## 34 Transfers of financial assets and variable interest entities

### Transfers of financial assets

→ Refer to "Note 35 – Transfers of financial assets and variable interest entities" in VI – Credit Suisse Group – Consolidated financial statements for further information.

#### Securizations

The following table provides the gains or losses and proceeds from the transfer of assets relating to 2022, 2021 and 2020 securizations of financial assets that qualify for sale accounting and subsequent derecognition, along with the cash flows between the Bank and the SPEs used in any securizations in which the Bank still has continuing involvement, regardless of when the securitization occurred.

Securizations	2022	2021	2020
<b>Gains/(losses) and cash flows (CHF million)</b>			
<b>CMBS</b>			
Net gain/(loss) <sup>1</sup>	5	(7)	85
Proceeds from transfer of assets <sup>2</sup>	3,401	3,525	9,209
Cash received on interests that continue to be held	49	42	52
<b>RMBS</b>			
Net gain/(loss) <sup>1</sup>	(2)	70	32
Proceeds from transfer of assets <sup>3</sup>	7,534	37,048	23,358
Purchases of previously transferred financial assets or its underlying collateral	0	(1,604)	0
Servicing fees	24	2	2
Cash received on interests that continue to be held	675	1,088	864
<b>Other asset-backed financings</b>			
Net gain <sup>1</sup>	16	65	106
Proceeds from transfer of assets <sup>4</sup>	6,740	12,129	9,564
Purchases of previously transferred financial assets or its underlying collateral	(1,479)	(1,323)	(1,605)
Fees <sup>5</sup>	192	165	148
Cash received on interests that continue to be held	153	14	17

<sup>1</sup> Includes primarily underwriting revenues, deferred origination fees and gains or losses on the sale of newly issued securities to third parties, but excludes net interest income on assets prior to the securitization.

<sup>2</sup> Included the receipt of non-cash beneficial interests (including risk retention securities) of CHF 512 million, CHF 180 million and CHF 161 million in 2022, 2021 and 2020, respectively.

<sup>3</sup> Included the receipt of non-cash beneficial interests (including risk retention securities) of CHF 1,081 million, CHF 3,072 million and CHF 3,030 million in 2022, 2021 and 2020, respectively.

<sup>4</sup> Included the receipt of non-cash beneficial interests (including risk retention securities) of CHF 168 million, CHF 54 million and CHF 9 million in 2022, 2021 and 2020, respectively.

<sup>5</sup> Represents primarily management fees and performance fees earned for investment management services provided to managed CLOs.

#### Continuing involvement in transferred financial assets

The following table provides the outstanding principal balance of assets to which the Bank continued to be exposed after the transfer of the financial assets to SPEs and the total assets of the SPEs as of December 31, 2022 and 2021, regardless of when the transfer of assets occurred.

#### Principal amounts outstanding and total assets of SPEs resulting from continuing involvement

end of	2022	2021
<b>CHF million</b>		
<b>CMBS</b>		
Principal amount outstanding	17,193	15,428
Total assets of SPEs	24,625	23,206
<b>RMBS</b>		
Principal amount outstanding	41,552	56,990
Total assets of SPEs	41,552	56,990
<b>Other asset-backed financings</b>		
Principal amount outstanding	21,939	24,656
Total assets of SPEs	54,609	57,797

Principal amount outstanding relates to assets transferred from the Bank and does not include principal amounts for assets transferred from third parties.

#### Fair value of beneficial interests

The fair value measurement of beneficial interests held at the time of transfer and as of the reporting date that result from any continuing involvement is determined using fair value estimation techniques, such as the present value of estimated future cash flows that incorporate assumptions that market participants customarily use in these valuation techniques. The fair value of the assets or liabilities that result from any continuing involvement does not include any benefits from financial instruments that the Bank may utilize to hedge the inherent risks.

#### Key economic assumptions at the time of transfer

→ Refer to "Note 35 – Financial instruments" for further information on the fair value hierarchy.

### Key economic assumptions used in measuring fair value of beneficial interests at time of transfer

at time of transfer, in	2022		2021		2020	
	CMBS	RMBS	CMBS	RMBS	CMBS	RMBS
<b>CHF million, except where indicated</b>						
Fair value of beneficial interests	486	847	195	2,594	342	2,692
of which level 2	415	762	170	2,126	305	2,398
of which level 3	71	85	25	468	37	294
Weighted-average life, in years	4.1	9.5	5.2	5.3	6.4	3.8
Prepayment speed assumption (rate per annum), in % <sup>1</sup>	- <sup>2</sup>	5.0-22.2	- <sup>2</sup>	3.0-37.7	- <sup>2</sup>	1.0-47.0
Cash flow discount rate (rate per annum), in % <sup>3</sup>	3.5-15.7	2.8-53.8	1.8-5.0	1.0-33.4	1.4-20.9	0.2-40.8
Expected credit losses (rate per annum), in % <sup>4</sup>	2.7-6.6	1.3-49.8	0.9-4.3	0.1-32.5	1.9-8.6	1.6-22.9

Transfers of assets in which the Bank does not have beneficial interests are not included in this table.

<sup>1</sup> Prepayment speed assumption (PSA) is an industry standard prepayment speed metric used for projecting prepayments over the life of a residential mortgage loan. PSA utilizes the constant prepayment rate (CPR) assumptions. A 100% prepayment assumption assumes a prepayment rate of 0.2% per annum of the outstanding principal balance of mortgage loans in the first month. This increases by 0.2 percentage points thereafter during the term of the mortgage loan, leveling off to a CPR of 6% per annum beginning in the 30th month and each month thereafter during the term of the mortgage loan. 100 PSA equals 6 CPR.

<sup>2</sup> To deter prepayment, commercial mortgage loans typically have prepayment protection in the form of prepayment lockouts and yield maintenances.

<sup>3</sup> The rate was based on the weighted-average yield on the beneficial interests.

<sup>4</sup> The range of expected credit losses only reflects instruments with an expected credit loss greater than zero unless all of the instruments have an expected credit loss of zero.

### Key economic assumptions as of the reporting date

The following table provides the sensitivity analysis of key economic assumptions used in measuring the fair value of beneficial interests held in SPEs as of December 31, 2022 and 2021.

### Key economic assumptions used in measuring fair value of beneficial interests held in SPEs

end of	2022			2021		
	CMBS <sup>1</sup>	RMBS	Other asset-backed financing activities <sup>2</sup>	CMBS <sup>1</sup>	RMBS	Other asset-backed financing activities <sup>2</sup>
<b>CHF million, except where indicated</b>						
Fair value of beneficial interests	517	1,050	519	281	2,310	402
of which non-investment grade	111	137	34	55	370	27
Weighted-average life, in years	2.8	9.0	5.1	3.9	4.7	5.5
Prepayment speed assumption (rate per annum), in % <sup>3</sup>	-	2.4-21.4	-	-	5.1-41.9	-
Impact on fair value from 10% adverse change	-	(15.5)	-	-	(31.1)	-
Impact on fair value from 20% adverse change	-	(32.7)	-	-	(59.8)	-
Cash flow discount rate (rate per annum), in % <sup>4</sup>	5.4-42.1	4.4-29.6	4.1-41.9	1.7-50.7	0.7-35.5	0.3-14.7
Impact on fair value from 10% adverse change	(8.2)	(41.5)	(10.5)	(3.5)	(38.1)	(4.9)
Impact on fair value from 20% adverse change	(15.1)	(79.6)	(20.5)	(6.8)	(73.3)	(9.7)
Expected credit losses (rate per annum), in % <sup>5</sup>	1.1-29.2	1.5-25.5	0.5-37.9	0.6-8.4	0.4-34.2	0.7-13.3
Impact on fair value from 10% adverse change	(4.6)	(19.7)	(5.7)	(2.5)	(28.5)	(4.3)
Impact on fair value from 20% adverse change	(9.1)	(38.2)	(11.1)	(4.9)	(54.8)	(8.4)

<sup>1</sup> To deter prepayment, commercial mortgage loans typically have prepayment protection in the form of prepayment lockouts and yield maintenances.

<sup>2</sup> CDOs within this category are generally structured to be protected from prepayment risk.

<sup>3</sup> PSA is an industry standard prepayment speed metric used for projecting prepayments over the life of a residential mortgage loan. PSA utilizes the CPR assumptions. A 100% prepayment assumption assumes a prepayment rate of 0.2% per annum of the outstanding principal balance of mortgage loans in the first month. This increases by 0.2 percentage points thereafter during the term of the mortgage loan, leveling off to a CPR of 6% per annum beginning in the 30th month and each month thereafter during the term of the mortgage loan. 100 PSA equals 6 CPR.

<sup>4</sup> The rate was based on the weighted-average yield on the beneficial interests.

<sup>5</sup> The range of expected credit losses only reflects instruments with an expected credit loss greater than zero unless all of the instruments have an expected credit loss of zero.

### Transfers of financial assets where sale treatment was not achieved

The following table provides the carrying amounts of transferred financial assets and the related liabilities where sale treatment was not achieved as of December 31, 2022 and 2021.

Carrying amounts of transferred financial assets and liabilities where sale treatment was not achieved		
end of	2022	2021
<b>CHF million</b>		
<b>RMBS</b>		
Other assets	0	257
Liability to SPEs, included in other liabilities	0	(257)
<b>Other asset-backed financings</b>		
Trading assets	366	557
Other assets	154	200
Liability to SPEs, included in other liabilities	(520)	(757)

### Securities sold under repurchase agreements and securities lending transactions accounted for as secured borrowings

The following tables provide the gross obligation relating to securities sold under repurchase agreements, securities lending transactions and obligation to return securities received as collateral by the class of collateral pledged and by remaining contractual maturity as of December 31, 2022 and 2021.

### Securities sold under repurchase agreements, securities lending transactions and obligation to return securities received as collateral – by class of collateral pledged

end of	2022	2021
<b>CHF billion</b>		
Government debt securities	17.1	16.0
Corporate debt securities	6.9	9.6
Asset-backed securities	0.9	4.6
Equity securities	0.2	0.5
Other	5.1	5.6
<b>Securities sold under repurchase agreements</b>	<b>30.2</b>	<b>36.3</b>
Government debt securities	0.2	13.9
Corporate debt securities	0.3	0.3
Asset-backed securities	0.2	0.3
Equity securities	0.1	1.0
Other	0.1	0.2
<b>Securities lending transactions</b>	<b>0.9</b>	<b>15.7</b>
Government debt securities	1.2	3.6
Corporate debt securities	0.4	0.6
Asset-backed securities	0.1	0.0
Equity securities	1.3	10.8
Other	0.0	0.0
<b>Obligation to return securities received as collateral, at fair value</b>	<b>3.0</b>	<b>15.0</b>
<b>Total</b>	<b>34.1</b>	<b>67.0</b>

### Securities sold under repurchase agreements, securities lending transactions and obligation to return securities received as collateral – by remaining contractual maturity

end of	No stated maturity <sup>1</sup>	Remaining contractual maturities			Total
		Up to 30 days <sup>2</sup>	31-90 days	More than 90 days	
<b>2022 (CHF billion)</b>					
Securities sold under repurchase agreements	4.1	12.8	5.9	7.4	30.2
Securities lending transactions	0.5	0.2	0.0	0.2	0.9
Obligation to return securities received as collateral, at fair value	3.0	0.0	0.0	0.0	3.0
<b>Total</b>	<b>7.6</b>	<b>13.0</b>	<b>5.9</b>	<b>7.6</b>	<b>34.1</b>
<b>2021 (CHF billion)</b>					
Securities sold under repurchase agreements	5.3	15.8	6.0	9.2	36.3
Securities lending transactions	2.3	1.7	1.6	10.1	15.7
Obligation to return securities received as collateral, at fair value	15.0	0.0	0.0	0.0	15.0
<b>Total</b>	<b>22.6</b>	<b>17.5</b>	<b>7.6</b>	<b>19.3</b>	<b>67.0</b>

<sup>1</sup> Includes contracts with no contractual maturity that may contain termination arrangements subject to a notice period.

<sup>2</sup> Includes overnight transactions.

→ Refer to "Note 27 – Offsetting of financial assets and financial liabilities" for further information on the gross amount of securities sold under repurchase agreements, securities lending transactions and obligation to return securities received as collateral and the net amounts disclosed in the consolidated balance sheets.

## Variable interest entities

→ Refer to "Note 35 – Transfers of financial assets and variable interest entities" in VI – Consolidated financial statements – Credit Suisse Group for further information.

### Commercial paper conduit

The Bank acts as the administrator and provider of liquidity and credit enhancement facilities for Alpine Securitization Ltd (Alpine), a multi-seller asset-backed commercial paper (CP) conduit used for client and Bank financing purposes. Alpine discloses to CP investors certain portfolio and asset data and submits its portfolio to rating agencies for public ratings on its CP. This CP conduit purchases assets such as loans and receivables or enters into reverse repurchase agreements and finances such activities through the issuance of CP backed by these assets. In addition to CP, Alpine may also issue term notes with maturities up to 30 months. The Bank (including Alpine) can enter into liquidity facilities with third-party entities pursuant to which it may be required to purchase assets from these entities to provide them with liquidity and credit support. The financing transactions are structured to provide credit support in the form of over-collateralization and other asset-specific enhancements. Alpine is a separate legal entity that is wholly owned by the Bank. However, its assets are available to satisfy only the claims of its creditors. In addition, the Bank, as administrator and liquidity facility provider, has significant exposure to and power over the activities of Alpine. Alpine is considered a VIE for accounting purposes and the Bank is deemed the primary beneficiary and consolidates this entity.

The overall average maturity of Alpine's outstanding CP was approximately 249 days as of December 31, 2022. Alpine's CP had exposures mainly in reverse repurchase agreements with a Bank entity, solar loans and leases, consumer loans and car loans and leases.

The Bank's financial commitment to this CP conduit consists of obligations under liquidity agreements. The liquidity agreements are asset-specific arrangements, which require the Bank to provide short-term financing to the CP conduit or to purchase

assets from the CP conduit in certain circumstances, including, but not limited to, a lack of liquidity in the CP market such that the CP conduit cannot refinance its obligations or a default of an underlying asset. In such circumstances, the Bank may be viewed as the primary beneficiary of specified assets referenced under liquidity agreements, resulting in consolidation of specified assets, which are included as part of the consolidated VIEs table. The asset-specific credit enhancements provided by the client seller of the assets remain unchanged as a result of such a purchase. In entering into such agreements, the Bank reviews the credit risk associated with these transactions on the same basis that would apply to other extensions of credit.

The Bank enters into liquidity facilities with CP conduits administered and sponsored by third parties. These third-party CP conduits are considered to be VIEs for accounting purposes. The Bank is not the primary beneficiary and generally does not consolidate these third-party CP conduits. The Bank's financial commitment to these third-party CP conduits consists of obligations under liquidity agreements. The liquidity agreements are asset-specific arrangements, which require the Bank to provide short-term financing to the third-party CP conduits or to purchase assets from these CP conduits in certain circumstances, including, but not limited to, a lack of liquidity in the CP market such that the CP conduits cannot refinance their obligations or a default of an underlying asset. As of December 31, 2022, certain liquidity facilities with third-party CP conduits referenced groups of specified assets and liabilities within a VIE for which the Group is the primary beneficiary which required consolidation. The asset-specific credit enhancements, if any, provided by the client seller of the assets remain unchanged as a result of such a purchase. In entering into such agreements, the Bank reviews the credit risk associated with these transactions on the same basis that would apply to other extensions of credit. In some situations, the Bank can enter into liquidity facilities with these third-party CP conduits through Alpine.

The Bank's economic risks associated with the Alpine CP conduit and the third-party CP conduits are included in the Bank's risk management framework including counterparty, economic risk capital and scenario analysis.



## Consolidated VIEs

The Bank has significant involvement with VIEs in its role as a financial intermediary on behalf of clients. The Bank consolidates all VIEs related to financial intermediation for which it is the primary beneficiary.

The consolidated VIEs table provides the carrying amounts and classifications of the assets and liabilities of consolidated VIEs as of December 31, 2022 and 2021.

### Consolidated VIEs in which the Bank was the primary beneficiary

end of	CDO/ CLO	CP Conduit	Securi- fications	Financial intermediation			Total
				Funds	Loans	Other	
<b>2022 (CHF million)</b>							
Cash and due from banks	15	94	68	17	24	11	229
Trading assets	0	964	1,154	23	457	0	2,588
Other investments	0	0	0	58	587	136	781
Net loans	0	3,260	0	0	16	134	3,410
Other assets	281	2,466	1,349	39	42	417	4,594
of which loans held-for-sale	279	2,445	119	21	0	0	2,864
of which premises and equipment	0	0	0	0	0	0	0
<b>Total assets of consolidated VIEs</b>	<b>296</b>	<b>6,774</b>	<b>2,571</b>	<b>137</b>	<b>1,126</b>	<b>698</b>	<b>11,602</b>
Trading liabilities	0	1,067	0	0	6	0	1,063
Short-term borrowings	0	3,124	0	13	0	0	3,137
Long-term debt	84	0	1,860	0	0	152	2,096
Other liabilities	0	49	2	19	49	70	189
<b>Total liabilities of consolidated VIEs</b>	<b>84</b>	<b>4,230</b>	<b>1,862</b>	<b>32</b>	<b>55</b>	<b>222</b>	<b>6,485</b>
<b>2021 (CHF million)</b>							
Cash and due from banks	0	1	42	26	27	13	108
Trading assets	0	0	1,158	54	610	0	1,822
Other investments	0	0	0	66	789	161	1,015
Net loans	0	1,022	317	0	28	33	1,400
Other assets	0	31	604	78	95	674	1,482
of which loans held-for-sale	0	0	50	23	0	1	74
of which premises and equipment	0	0	0	0	12	0	12
<b>Total assets of consolidated VIEs</b>	<b>0</b>	<b>1,054</b>	<b>2,121</b>	<b>222</b>	<b>1,549</b>	<b>881</b>	<b>5,827</b>
Trading liabilities	0	0	0	0	8	0	8
Short-term borrowings	0	4,337	0	15	0	0	4,352
Long-term debt	0	0	1,342	0	3	46	1,391
Other liabilities	0	67	1	20	61	84	233
<b>Total liabilities of consolidated VIEs</b>	<b>0</b>	<b>4,404</b>	<b>1,343</b>	<b>35</b>	<b>72</b>	<b>130</b>	<b>5,984</b>

## Non-consolidated VIEs

The non-consolidated VIEs table provides the carrying amounts and classification of the assets of variable interests recorded in the Bank's consolidated balance sheets, maximum exposure to loss and total assets of the non-consolidated VIEs.

Certain VIEs have not been included in the following table, including VIEs structured by third parties in which the Bank's interest is in the form of securities held in the Bank's inventory, certain repurchase financings to funds and single-asset financing vehicles not sponsored by the Bank to which the Bank provides financing but has very little risk of loss due to over-collateralization and/or guarantees, failed sales where the Bank does not have any other holdings and other entities out of scope.

## Non-consolidated VIEs

end of	CDO/ CLO	CP Condu <sup>†</sup>	Financial intermediation				Total
			Securi- tizations	Funds	Loans	Other	
<b>2022 (CHF million)</b>							
Trading assets	214	0	3,877	760	7	1,816	6,664
Net loans	314	1,440	2,521	1,934	7,617	2,201	16,027
Other assets	6	0	3	122	4	884	1,019
<b>Total variable interest assets</b>	<b>534</b>	<b>1,440</b>	<b>6,401</b>	<b>2,806</b>	<b>7,628</b>	<b>4,901</b>	<b>23,710</b>
<b>Maximum exposure to loss</b>	<b>547</b>	<b>4,374</b>	<b>9,514</b>	<b>2,806</b>	<b>9,999</b>	<b>5,490</b>	<b>32,730</b>
<b>Total assets of non-consolidated VIEs</b>	<b>9,713</b>	<b>7,297</b>	<b>79,322</b>	<b>115,900</b>	<b>38,632</b>	<b>14,620</b>	<b>265,484</b>
<b>2021 (CHF million)</b>							
Trading assets	257	0	4,526	932	13	5,494	11,222
Net loans	268	1,005	940	2,403	8,774	1,966	15,376
Other assets	6	0	22	109	0	528	765
<b>Total variable interest assets</b>	<b>531</b>	<b>1,005</b>	<b>5,488</b>	<b>3,444</b>	<b>8,787</b>	<b>8,108</b>	<b>27,363</b>
<b>Maximum exposure to loss</b>	<b>774</b>	<b>7,625</b>	<b>8,036</b>	<b>3,444</b>	<b>13,068</b>	<b>8,637</b>	<b>41,584</b>
<b>Total assets of non-consolidated VIEs</b>	<b>10,266</b>	<b>14,948</b>	<b>108,942</b>	<b>102,820</b>	<b>36,428</b>	<b>19,804</b>	<b>293,208</b>

<sup>†</sup> Includes liquidity facilities provided to third-party CP conduits through Alpine.

## 35 Financial instruments

→ Refer to "Note 36 – Financial instruments" in VI – Consolidated financial statements – Credit Suisse Group for further information.

### Assets and liabilities measured at fair value on a recurring basis

end of 2022	Level 1	Level 2	Level 3	Netting impact <sup>1</sup>	Assets measured at net asset value per share <sup>2</sup>	Total
<b>Assets (CHF million)</b>						
Cash and due from banks	0	198	0	–	–	198
Interest-bearing deposits with banks	0	14	0	–	–	14
Central bank funds sold, securities purchased under resale agreements and securities borrowing transactions	100	40,693	0	–	–	40,793
Securities received as collateral	2,318	660	0	–	–	2,978
Trading assets	33,724	106,656	3,828	(77,695)	543	65,965
of which debt securities	13,084	23,288	1,211	–	31	37,614
of which foreign government	10,117	5,697	86	–	–	15,800
of which corporates	2,718	4,998	413	–	31	8,160
of which RMBS	5	10,417	444	–	–	10,866
of which CDO	197	941	216	–	–	1,354
of which equity securities	11,772	676	222	–	512	13,182
of which derivatives	7,571	79,606	1,661	(77,695)	–	11,143
of which interest rate products	1,617	31,900	671	–	–	–
of which foreign exchange products	24	26,512	17	–	–	–
of which equity/index-related products	5,927	18,669	296	–	–	–
of which credit derivatives	0	3,059	130	–	–	–
of which other derivatives	0	197	548	–	–	–
of which other trading assets	1,297	1,985	734	–	–	4,016
Investment securities	0	796	0	–	–	796
Other investments	0	17	3,313	–	400	3,730
of which other equity investments	0	17	2,726	–	328	3,070
of which life finance instruments	0	0	587	–	–	587
Loans	0	6,318	1,040	–	–	7,358
of which commercial and industrial loans	0	2,381	300	–	–	2,681
of which financial institutions	0	2,691	398	–	–	2,989
of which government and public institutions	0	1,112	254	–	–	1,366
Other intangible assets (mortgage servicing rights)	0	44	369	–	–	403
Other assets	78	8,316	773	(220)	–	8,947
of which failed purchases	54	664	12	–	–	730
of which loans held-for-sale	0	7,165	648	–	–	7,813
<b>Total assets at fair value</b>	<b>36,220</b>	<b>162,611</b>	<b>9,313</b>	<b>(77,915)</b>	<b>943</b>	<b>131,172</b>

<sup>1</sup> Derivative contracts are reported on a gross basis by level. The impact of netting represents legally enforceable master netting agreements.

<sup>2</sup> In accordance with US GAAP, certain investments that are measured at fair value using the net asset value per share practical expedient have not been classified in the fair value hierarchy. The fair value amounts presented in this table are intended to permit reconciliation of the fair value hierarchy to the amounts presented in the consolidated balance sheet.

**Assets and liabilities measured at fair value on a recurring basis (continued)**

end of 2022	Level 1	Level 2	Level 3	Netting impact <sup>1</sup>	Liabilities measured at net asset value per share <sup>2</sup>	Total
<b>Liabilities (CHF million)</b>						
Due to banks	0	490	0	-	-	490
Customer deposits	0	2,212	262	-	-	2,464
Central bank funds purchased, securities sold under repurchase agreements and securities lending transactions	0	14,133	0	-	-	14,133
Obligation to return securities received as collateral	2,318	660	0	-	-	2,978
Trading liabilities	13,131	83,351	1,881	(80,026)	-	18,337
of which short positions	6,556	2,595	16	-	-	9,167
of which debt securities	3,228	2,232	1	-	-	5,461
of which foreign government	3,150	272	0	-	-	3,422
of which corporates	59	1,957	1	-	-	2,011
of which equity securities	3,328	353	15	-	-	3,706
of which derivatives	6,575	80,756	1,640	(80,026)	-	8,945
of which interest rate products	1,556	30,288	118	-	-	-
of which foreign exchange products	20	26,180	1	-	-	-
of which equity/index-related products	4,981	20,731	1,083	-	-	-
of which credit derivatives	0	3,157	242	-	-	-
of which other derivatives	5	210	196	-	-	-
of which other trading liabilities	0	0	225	-	-	225
Short-term borrowings	0	6,330	463	-	-	6,793
Long-term debt	0	51,185	6,734	-	-	57,919
of which structured notes over one year and up to two years	0	10,697	439	-	-	11,136
of which structured notes over two years	0	23,409	4,307	-	-	27,716
of which other debt instruments over two years	0	2,951	1,728	-	-	4,689
of which high-trigger instruments	0	7,484	28	-	-	7,512
Other liabilities	133	3,794	203	(1,844)	-	2,286
<b>Total liabilities at fair value</b>	<b>15,582</b>	<b>162,155</b>	<b>9,523</b>	<b>(81,870)</b>	<b>-</b>	<b>105,390</b>

<sup>1</sup> Derivative contracts are reported on a gross basis by level. The impact of netting represents legally enforceable master netting agreements.

<sup>2</sup> In accordance with US GAAP, certain investments that are measured at fair value using the net asset value per share practical expedient have not been classified in the fair value hierarchy. The fair value amounts presented in this table are intended to permit reconciliation of the fair value hierarchy to the amounts presented in the consolidated balance sheet.

## Assets and liabilities measured at fair value on a recurring basis (continued)

end of 2021	Level 1	Level 2	Level 3	Netting impact <sup>1</sup>	Assets measured at net asset value per share <sup>2</sup>	Total
<b>Assets (CHF million)</b>						
Cash and due from banks	0	308	0	-	-	308
Central bank funds sold, securities purchased under resale agreements and securities borrowing transactions	0	68,623	0	-	-	68,623
Securities received as collateral	13,848	1,155	14	-	-	15,017
Trading assets	54,145	146,768	4,503	(94,782)	665	111,299
of which debt securities	12,191	40,799	1,225	-	82	54,297
of which foreign government	11,996	11,377	35	-	-	23,408
of which corporates	72	9,057	478	-	82	9,689
of which RMBS	0	17,033	424	-	-	17,457
of which equity securities	34,342	1,486	196	-	563	36,606
of which derivatives	5,224	103,930	2,187	(94,782)	-	17,559
of which interest rate products	721	48,083	624	-	-	-
of which foreign exchange products	123	20,686	53	-	-	-
of which equity/index-related products	5,348	29,808	212	-	-	-
of which other derivatives	0	196	1,034	-	-	-
of which other trading assets	1,388	553	896	-	-	2,837
Investment securities	0	1,003	0	-	-	1,003
Other investments	0	23	3,666	-	404	4,093
of which other equity investments	0	23	2,853	-	351	3,237
of which life finance instruments	0	0	789	-	-	789
Loans	0	8,709	1,534	-	-	10,243
of which commercial and industrial loans	0	2,267	717	-	-	2,984
of which financial institutions	0	3,840	465	-	-	4,305
of which government and public institutions	0	1,747	299	-	-	2,036
Other intangible assets (mortgage servicing rights)	0	57	167	-	-	224
Other assets	121	8,750	694	(381)	-	9,184
of which failed purchases	98	1,136	11	-	-	1,244
of which loans held-for-sale	0	6,818	562	-	-	7,380
<b>Total assets at fair value</b>	<b>68,114</b>	<b>235,396</b>	<b>10,578</b>	<b>(95,163)</b>	<b>1,069</b>	<b>219,994</b>

1 Derivative contracts are reported on a gross basis by level. The impact of netting represents legally enforceable master netting agreements.

2 In accordance with US GAAP, certain investments that are measured at fair value using the net asset value per share practical expedient have not been classified in the fair value hierarchy. The fair value amounts presented in this table are intended to permit reconciliation of the fair value hierarchy to the amounts presented in the consolidated balance sheet.

**Assets and liabilities measured at fair value on a recurring basis (continued)**

end of 2021	Level 1	Level 2	Level 3	Netting impact <sup>1</sup>	Liabilities measured at net asset value per share <sup>2</sup>	Total
<b>Liabilities (CHF million)</b>						
Due to banks	0	477	0	-	-	477
Customer deposits	0	3,306	394	-	-	3,700
Central bank funds purchased, securities sold under repurchase agreements and securities lending transactions	0	13,307	0	-	-	13,307
Obligation to return securities received as collateral	13,848	1,155	14	-	-	15,017
Trading liabilities	19,423	105,856	2,609	(100,559)	1	27,539
of which short positions	11,693	4,974	25	-	1	16,693
of which debt securities	2,809	4,856	3	-	-	7,677
of which foreign government	2,667	958	0	-	-	3,635
of which corporates	113	3,839	3	-	-	3,965
of which equity securities	8,884	109	22	-	1	9,016
of which derivatives	7,730	100,891	2,542	(100,559)	-	10,604
of which interest rate products	776	44,039	26	-	-	-
of which foreign exchange products	133	22,646	57	-	-	-
of which equity/index-related products	6,812	27,919	1,787	-	-	-
of which other trading liabilities	0	0	242	-	-	242
Short-term borrowings	0	9,658	1,032	-	-	10,690
Long-term debt	0	58,112	9,676	-	-	67,788
of which structured notes over one year and up to two years	0	11,036	1,464	-	-	12,500
of which structured notes over two years	0	24,168	6,318	-	-	30,486
of which other debt instruments over two years	0	3,229	1,864	-	-	5,077
of which high-trigger instruments	0	10,708	0	-	-	10,708
of which other subordinated bonds	0	7,133	0	-	-	7,133
Other liabilities	348	2,008	517	(306)	-	2,568
<b>Total liabilities at fair value</b>	<b>33,619</b>	<b>193,858</b>	<b>14,442</b>	<b>(100,854)</b>	<b>1</b>	<b>141,086</b>

<sup>1</sup> Derivative contracts are reported on a gross basis by level. The impact of netting represents legally enforceable master netting agreements.

<sup>2</sup> In accordance with US GAAP, certain investments that are measured at fair value using the net asset value per share practical expedient have not been classified in the fair value hierarchy. The fair value amounts presented in this table are intended to permit reconciliation of the fair value hierarchy to the amounts presented in the consolidated balance sheet.

Assets and liabilities measured at fair value on a recurring basis for level 3

2022	Balance at beginning of period	Transfers in	Transfers out	Purchases	Sales	Issuances	Settlements
<b>Assets (CHF million)</b>							
Central bank funds sold, securities purchased under resale agreements and securities borrowing transactions	0	0	0	0	0	3	(3)
Securities received as collateral	14	0	0	0	(14)	0	0
Trading assets	4,603	1,818	(2,067)	5,563	(5,184)	967	(1,076)
of which debt securities	1,226	1,206	(1,090)	4,622	(4,185)	0	0
of which corporates	478	452	(582)	3,933	(3,342)	0	0
of which RMBS	424	312	(179)	306	(564)	0	0
of which CDO	245	201	(138)	103	(148)	0	0
of which derivatives	2,187	406	(824)	0	0	967	(918)
of which interest rate products	624	11	(182)	0	0	89	(66)
of which equity/index-related products	212	262	(416)	0	0	473	(284)
of which credit derivatives	264	115	(189)	0	0	65	(142)
of which other derivatives	1,034	9	(4)	0	0	330	(317)
of which other trading assets	895	27	(61)	827	(923)	0	(158)
Other investments	3,666	69	(13)	65	(206)	0	0
of which other equity investments	2,863	69	0	37	(16)	0	0
of which life finance instruments	789	0	0	28	(182)	0	0
Loans	1,534	566	(470)	16	(45)	63	(667)
of which commercial and industrial loans	717	163	(327)	0	(18)	4	(218)
of which financial institutions	466	141	(41)	15	(15)	58	(293)
of which government and public institutions	289	91	(39)	1	0	1	(72)
Other intangible assets (mortgage servicing rights)	167	187	0	0	0	0	0
Other assets	694	452	(289)	743	(593)	157	(417)
of which loans held-for-sale	562	379	(232)	724	(591)	157	(415)
<b>Total assets at fair value</b>	<b>10,578</b>	<b>3,092</b>	<b>(2,829)</b>	<b>6,387</b>	<b>(6,042)</b>	<b>1,190</b>	<b>(2,163)</b>
<b>Liabilities (CHF million)</b>							
Customer deposits	394	0	0	0	0	0	(18)
Obligation to return securities received as collateral	14	0	0	0	(14)	0	0
Trading liabilities	2,809	1,784	(1,381)	33	(106)	844	(2,066)
of which derivatives	2,542	1,661	(1,363)	0	0	844	(2,066)
of which equity/index-related products	1,787	615	(1,027)	0	0	476	(520)
of which credit derivatives	374	991	(201)	0	0	176	(1,309)
of which other derivatives	298	0	(5)	0	0	143	(174)
Short-term borrowings	1,032	204	(684)	0	0	785	(815)
Long-term debt	9,676	3,116	(5,609)	0	0	7,730	(5,575)
of which structured notes over two years	5,318	2,502	(4,930)	0	0	6,589	(4,729)
of which other debt instruments over two years	1,854	0	0	0	0	166	(279)
Other liabilities	517	126	(305)	22	(89)	110	(136)
<b>Total liabilities at fair value</b>	<b>14,442</b>	<b>5,230</b>	<b>(8,979)</b>	<b>55</b>	<b>(209)</b>	<b>9,469</b>	<b>(8,610)</b>
<b>Net assets/(liabilities) at fair value</b>	<b>(3,864)</b>	<b>(2,138)</b>	<b>6,150</b>	<b>6,332</b>	<b>(5,833)</b>	<b>(8,279)</b>	<b>6,447</b>

1 Changes in unrealized gains/(losses) on total assets at fair value and changes in unrealized (gains)/losses on total liabilities at fair value relating to assets and liabilities held at period end are included in net revenues or accumulated other comprehensive income. As of 2022, changes in net unrealized gains/(losses) of CHF (472) million and CHF (50) million were recorded in trading revenues and other revenues, respectively, and changes in unrealized (gains)/losses of CHF 413 million were recorded in gains/(losses) on liabilities relating to credit risk in accumulated other comprehensive income/(loss).

Trading revenues		Other revenues		Accumulated other comprehensive income		Foreign currency translation impact	Balance at end of period	Changes in unrealized gains/losses <sup>1</sup>
On transfers out	On all other	On transfers out	On all other	On transfers out	On all other			
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
83	(847)	0	(9)	0	0	67	3,828	(193)
(105)	(499)	0	(9)	0	0	47	1,211	215
(97)	(464)	0	0	0	0	35	413	226
3	133	0	0	0	0	9	444	4
(5)	(39)	0	(9)	0	0	5	216	(5)
144	(301)	0	0	0	0	0	1,661	(328)
(5)	229	0	0	0	0	(29)	571	166
106	(55)	0	0	0	0	(3)	266	2
31	(19)	0	0	0	0	5	130	1
4	(537)	0	0	0	0	29	548	(489)
5	94	0	0	0	0	15	734	(123)
0	(253)	0	(57)	0	0	42	3,313	(95)
0	(190)	0	(55)	0	0	27	2,725	(50)
0	(53)	0	0	0	0	15	587	(45)
39	(45)	0	(5)	0	0	55	1,040	(92)
12	(50)	0	(5)	0	0	23	300	(74)
16	29	0	0	0	0	23	368	9
1	(24)	0	0	0	0	5	254	(25)
0	4	0	0	0	0	1	359	4
46	(49)	0	3	0	0	25	773	(31)
15	25	0	0	0	0	23	548	(15)
<b>168</b>	<b>(1,191)</b>	<b>0</b>	<b>(69)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>192</b>	<b>9,313</b>	<b>(407)</b>
0	(49)	0	0	0	(57)	(18)	252	(120)
0	0	0	0	0	0	0	0	0
52	(155)	0	0	0	0	77	1,881	224
51	(98)	0	0	0	0	59	1,540	216
(5)	(273)	0	0	0	0	30	1,053	(38)
26	172	0	0	0	0	33	242	152
3	(79)	0	0	0	0	10	196	(5)
(75)	(8)	0	0	0	0	14	453	9
(557)	(755)	0	0	(51)	(350)	139	5,734	(422)
(418)	(737)	0	0	(49)	(344)	105	4,307	(487)
0	(38)	0	0	0	0	25	1,728	83
82	(90)	(45)	1	0	0	11	203	11
<b>(498)</b>	<b>(1,097)</b>	<b>(45)</b>	<b>1</b>	<b>(51)</b>	<b>(407)</b>	<b>223</b>	<b>9,523</b>	<b>(298)</b>
<b>666</b>	<b>(94)</b>	<b>45</b>	<b>(70)</b>	<b>51</b>	<b>407</b>	<b>(31)</b>	<b>(210)</b>	<b>(109)</b>



Assets and liabilities measured at fair value on a recurring basis for level 3 (continued)

2021	Balance at beginning of period	Transfers in	Transfers out	Purchases	Sales	Issuances	Settlements
<b>Assets (CHF million)</b>							
Securities received as collateral	101	0	0	73	(164)	0	0
Trading assets	7,536	1,346	(3,413)	4,867	(5,686)	874	(1,629)
of which debt securities	2,253	878	(1,701)	3,668	(4,141)	0	0
of which corporates	1,270	471	(747)	2,753	(3,483)	0	0
of which RMBS	557	158	(515)	664	(385)	0	0
of which derivatives	3,911	314	(1,561)	0	0	874	(1,514)
of which interest rate products	733	58	(222)	0	0	175	(79)
of which other derivatives	1,079	1	0	0	0	311	(325)
of which other trading assets	1,247	31	(90)	1,036	(1,371)	0	(115)
Other investments	3,054	99	(758)	1,513	(658)	0	0
of which other equity investments	2,132	66	(757)	1,478	(443)	0	0
of which life finance instruments	920	0	0	33	(188)	0	0
Loans	3,669	257	(1,315)	362	(194)	207	(1,620)
of which commercial and industrial loans	1,347	213	(364)	10	(133)	162	(643)
of which financial institutions	1,082	43	(340)	0	(42)	34	(409)
of which government and public institutions	729	1	(295)	0	(1)	(1)	(66)
Other intangible assets (mortgage servicing rights)	180	0	0	22	0	0	0
Other assets	1,825	370	(902)	3,447	(3,269)	120	(924)
of which loans held-for-sale	1,576	360	(865)	3,394	(3,222)	120	(921)
<b>Total assets at fair value</b>	<b>16,364</b>	<b>2,071</b>	<b>(6,388)</b>	<b>10,284</b>	<b>(9,970)</b>	<b>1,201</b>	<b>(4,173)</b>
<b>Liabilities (CHF million)</b>							
Customer deposits	448	0	0	0	0	0	0
Obligation to return securities received as collateral	101	0	0	73	(164)	0	0
Trading liabilities	4,246	1,007	(2,703)	45	(56)	1,136	(1,498)
of which derivatives	3,937	838	(2,563)	0	0	1,135	(1,498)
of which equity/index-related derivatives	2,010	562	(1,498)	0	0	581	(644)
Short-term borrowings	701	359	(560)	0	0	1,766	(1,363)
Long-term debt	7,286	4,767	(6,698)	0	0	11,323	(6,863)
of which structured notes over one year and up to two years	1,133	1,802	(1,979)	0	0	2,052	(1,663)
of which structured notes over two years	5,526	2,965	(4,314)	0	0	7,540	(5,038)
of which other debt instruments over two years	155	0	(2)	0	0	1,516	(36)
Other liabilities	1,250	21	(538)	51	(89)	116	(493)
<b>Total liabilities at fair value</b>	<b>14,032</b>	<b>6,154</b>	<b>(10,489)</b>	<b>169</b>	<b>(309)</b>	<b>14,340</b>	<b>(10,217)</b>
<b>Net assets/(liabilities) at fair value</b>	<b>2,332</b>	<b>(4,083)</b>	<b>4,101</b>	<b>10,115</b>	<b>(9,661)</b>	<b>(13,139)</b>	<b>6,044</b>

1 Changes in unrealized gains/(losses) on total assets at fair value and changes in unrealized (gains)/losses on total liabilities at fair value relating to assets and liabilities held at period end are included in net revenues or accumulated other comprehensive income. As of 2021, changes in net unrealized gains/(losses) of CHF (841) million and CHF 82 million were recorded in trading revenues and other revenues, respectively, and changes in unrealized (gains)/losses of CHF 2 million were recorded in gains/(losses) on liabilities relating to credit risk in accumulated other comprehensive income/(loss).

→ Refer to "Note 36 – Financial instruments" in VI – Consolidated financial statements – Credit Suisse Group for quantitative information about level 3 assets and liabilities measured at fair value on a recurring basis.

Trading revenues		Other revenues		Accumulated other comprehensive income		Foreign currency translation impact	Balance at end of period	Changes in unrealized gains/losses <sup>1</sup>
On transfers out	On all other	On transfers out	On all other	On transfers out	On all other			
0	0	0	0	0	0	4	14	0
(133)	509	0	(1)	0	0	234	4,503	52
(331)	509	0	(1)	0	0	91	1,225	103
(321)	472	0	0	0	0	63	478	154
(25)	59	0	0	0	0	21	424	(15)
79	(16)	0	0	0	0	90	2,187	116
(8)	(14)	0	0	0	0	(19)	624	141
0	(73)	0	0	0	0	41	1,034	(81)
62	49	0	0	0	0	48	896	(95)
0	85	0	257	0	0	63	3,666	120
0	95	0	262	0	0	30	2,953	80
0	(10)	0	0	0	0	34	789	39
7	55	0	(3)	0	0	109	1,534	(59)
19	74	0	(3)	0	0	35	717	6
1	70	0	0	0	0	25	455	27
(12)	(85)	0	0	0	0	27	289	(57)
0	0	0	(42)	0	0	7	167	(42)
14	(41)	0	0	0	0	54	894	(137)
25	41	0	0	0	0	44	562	(104)
<b>(112)</b>	<b>609</b>	<b>0</b>	<b>221</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>471</b>	<b>10,578</b>	<b>(66)</b>
0	(18)	0	0	0	(14)	(22)	394	(29)
0	0	0	0	0	0	4	14	0
340	138	0	0	0	0	155	2,809	553
340	201	0	0	0	0	142	2,542	644
353	352	0	0	0	0	71	1,787	712
(35)	128	0	0	0	0	25	1,032	72
(35)	(324)	0	0	0	(49)	270	9,576	(31)
(25)	104	0	0	(1)	(1)	43	1,454	(2)
11	(528)	0	0	1	(47)	202	5,318	(312)
0	105	0	0	0	0	5	1,854	305
10	(28)	109	66	0	0	42	517	26
<b>279</b>	<b>(104)</b>	<b>109</b>	<b>66</b>	<b>0</b>	<b>(63)</b>	<b>475</b>	<b>14,442</b>	<b>691</b>
<b>(391)</b>	<b>713</b>	<b>(109)</b>	<b>155</b>	<b>0</b>	<b>63</b>	<b>(4)</b>	<b>(3,864)</b>	<b>(757)</b>

## Fair value, unfunded commitments and term of redemption conditions of investment funds measured at NAV per share

end of	2022						2021	
	Non-redeemable	Redeemable	Total fair value	Unfunded commitments	Non-redeemable	Redeemable	Total fair value	Unfunded commitments
<b>Fair value of investment funds and unfunded commitments (CHF million)</b>								
<b>Funds held in trading assets and trading liabilities</b>	<b>128</b>	<b>415</b>	<b>543</b>	<b>14</b>	<b>193</b>	<b>471</b>	<b>664</b>	<b>24</b>
Private equity funds	58	0	58	48	39	0	39	42
Hedge funds	13	1	14	1	12	2	14	1
Equity method investment funds	315	13	328	114	336	15	351	124
<b>Funds held in other investments</b>	<b>386</b>	<b>14</b>	<b>400</b>	<b>163</b>	<b>387</b>	<b>17</b>	<b>404</b>	<b>167</b>
<b>Fair value of investment funds and unfunded commitments</b>	<b>514<sup>1</sup></b>	<b>429<sup>2</sup></b>	<b>943</b>	<b>177</b>	<b>580<sup>3</sup></b>	<b>488<sup>4</sup></b>	<b>1,068</b>	<b>191</b>

1 CHF 276 million of the underlying assets had known liquidation periods and for CHF 238 million, the timing of liquidation was unknown.

2 CHF 234 million was redeemable on demand with a notice period of primarily less than 30 days.

3 CHF 339 million of the underlying assets had known liquidation periods and for CHF 241 million, the timing of liquidation was unknown.

4 CHF 304 million was redeemable on demand with a notice period of primarily less than 30 days.

## Assets and liabilities measured at fair value on a nonrecurring basis

end of 2022	Level 1	Level 2	Level 3	Total
<b>Assets (CHF million)</b>				
Other investments	0	259	106	365
of which equity method investments	0	0	78	78
of which equity securities (without a readily determinable fair value)	0	259	28	287
Net loans	0	14	1	15
Other assets	0	39	44	83
of which loans held-for-sale	0	39	32	71
of which real estate held-for-sale	0	0	12	12
<b>Total assets recorded at fair value on a nonrecurring basis</b>	<b>0</b>	<b>312</b>	<b>151</b>	<b>463</b>
<b>Liabilities (CHF million)</b>				
Other liabilities	0	2	21	23
of which commitments held-for-sale	0	2	21	23
<b>Total liabilities recorded at fair value on a nonrecurring basis</b>	<b>0</b>	<b>2</b>	<b>21</b>	<b>23</b>
end of 2021				
<b>Assets (CHF million)</b>				
Other investments	0	0	152	152
of which equity method investments	0	0	118	118
of which equity securities (without a readily determinable fair value)	0	0	21	21
Net loans	0	12	5	17
Other assets	0	29	110	139
of which loans held-for-sale	0	28	45	73
of which premises, equipment and right-of-use assets	0	1	60	61
<b>Total assets recorded at fair value on a nonrecurring basis</b>	<b>0</b>	<b>41</b>	<b>267</b>	<b>308</b>
<b>Liabilities (CHF million)</b>				
Other liabilities	0	0	21	21
of which commitments held-for-sale	0	0	21	21
<b>Total liabilities recorded at fair value on a nonrecurring basis</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>21</b>	<b>21</b>

→ Refer to "Note 36 – Financial Instruments" in VI – Consolidated financial statements – Credit Suisse Group for quantitative information about level 3 assets and liabilities measured at fair value on a nonrecurring basis.

**Difference between the aggregate fair value and unpaid principal balances of fair value option-elected financial instruments**

end of	2022			2021		
	Aggregate fair value	Aggregate unpaid principal	Difference	Aggregate fair value	Aggregate unpaid principal	Difference
<b>Financial instruments (CHF million)</b>						
Central bank funds sold, securities purchased under resale agreements and securities borrowing transactions	40,793	40,665	128	68,623	68,565	58
Loans	7,368	8,241	(883)	10,243	11,035	(792)
Other assets <sup>1</sup>	8,544	10,937	(2,393)	8,624	10,777	(2,153)
Due to banks and customer deposits	(458)	(562)	104	(493)	(442)	(51)
Central bank funds purchased, securities sold under repurchase agreements and securities lending transactions	(14,133)	(14,024)	(109)	(13,307)	(13,306)	(1)
Short-term borrowings	(6,783)	(6,892)	109	(10,690)	(10,996)	306
Long-term debt <sup>2</sup>	(67,919)	(71,891)	13,972	(67,788)	(70,946)	3,158
Other liabilities	(888)	(1,043)	155	(1,170)	(1,403)	233
Non-accrual loans <sup>3,4</sup>	733	2,213	(1,480)	843	2,657	(1,814)

<sup>1</sup> Primarily loans held-for-sale.

<sup>2</sup> Long-term debt includes both principal-protected and non-principal protected instruments. For non-principal-protected instruments, the original notional amount has been reported in the aggregate unpaid principal.

<sup>3</sup> Generally, a loan is deemed non-accrual when the contractual payments of principal and/or interest are more than 90 days past due.

<sup>4</sup> Included in loans or other assets.

**Gains and losses on financial instruments**

in	2022	2021	2020
	Net gains/(losses)	Net gains/(losses)	Net gains/(losses)
<b>Financial instruments (CHF million)</b>			
Central bank funds sold, securities purchased under resale agreements and securities borrowing transactions	1,450 <sup>1</sup>	638 <sup>1</sup>	1,198 <sup>1</sup>
Other investments	(51) <sup>2</sup>	304 <sup>3</sup>	397 <sup>2</sup>
of which related to credit risk	(3)	2	1
Loans	163 <sup>1</sup>	443 <sup>1</sup>	510 <sup>1</sup>
of which related to credit risk	(239)	(13)	(181)
Other assets	246 <sup>1</sup>	519 <sup>1</sup>	489 <sup>1</sup>
of which related to credit risk	(202)	133	(106)
Due to banks and customer deposits	(44) <sup>3</sup>	(22) <sup>3</sup>	(10) <sup>3</sup>
of which related to credit risk	(1)	0	0
Central bank funds purchased, securities sold under repurchase agreements and securities lending transactions	(156) <sup>1</sup>	(43) <sup>1</sup>	(58) <sup>1</sup>
Short-term borrowings	1,916 <sup>3</sup>	98 <sup>3</sup>	(687) <sup>3</sup>
of which related to credit risk	1	2	0
Long-term debt	6,767 <sup>2</sup>	(2,644) <sup>3</sup>	(2,349) <sup>3</sup>
of which related to credit risk	3	0	11
Other liabilities	54 <sup>2</sup>	171 <sup>2</sup>	(20) <sup>3</sup>
of which related to credit risk	(164)	71	(15)

<sup>1</sup> Primarily recognized in net interest income.

<sup>2</sup> Primarily recognized in other revenues.

<sup>3</sup> Primarily recognized in trading revenues.

### Gains/(losses) attributable to changes in instrument-specific credit risk

in	Gains/(losses) recorded into AOCI <sup>†</sup>			Gains/(losses) recorded in AOCI transferred to net income <sup>‡</sup>	
	2022	Cumulative	2021	2022	2021
<b>Financial instruments (CHF million)</b>					
Customer deposits	57	0	14	0	0
Short-term borrowings	19	(25)	19	0	0
Long-term debt	5,787	4,656	263	(31)	103
of which treasury debt over two years	3,622	2,666	(134)	0	0
of which structured notes over two years	2,667	1,492	361	(31)	103
<b>Total</b>	<b>6,863</b>	<b>4,631</b>	<b>296</b>	<b>(31)</b>	<b>103</b>

<sup>†</sup> Amounts are reflected gross of tax.

### Carrying value and fair value of financial instruments not carried at fair value

end of	Carrying value	Fair value			Total
		Level 1	Level 2	Level 3	
<b>2022 (CHF million)</b>					
<b>Financial assets</b>					
Central bank funds sold, securities purchased under resale agreements and securities borrowing transactions	18,006	0	18,006	0	18,006
Investment securities	921	911	0	0	911
Loans	266,826	0	241,036	12,743	263,778
Other financial assets <sup>1</sup>	91,451	68,104	20,246	2,922	91,272
<b>Financial liabilities</b>					
Due to banks and customer deposits	243,506	149,696	93,714	0	243,410
Central bank funds purchased, securities sold under repurchase agreements and securities lending transactions	6,238	0	6,238	0	6,238
Short-term borrowings	7,706	0	7,703	0	7,703
Long-term debt	92,742	0	73,696	13,366	86,962
Other financial liabilities <sup>2</sup>	8,551	0	7,984	623	8,507
<b>2021 (CHF million)</b>					
<b>Financial assets</b>					
Central bank funds sold, securities purchased under resale agreements and securities borrowing transactions	35,283	0	35,283	0	35,283
Loans	286,438	0	261,196	13,722	294,917
Other financial assets <sup>1</sup>	179,217	163,307	15,457	494	179,258
<b>Financial liabilities</b>					
Due to banks and customer deposits	408,624	244,155	164,475	0	408,630
Central bank funds purchased, securities sold under repurchase agreements and securities lending transactions	22,061	0	22,061	0	22,061
Short-term borrowings	14,646	0	14,646	0	14,646
Long-term debt	92,908	0	93,597	1,702	95,299
Other financial liabilities <sup>2</sup>	12,542	0	12,106	441	12,546

<sup>1</sup> Primarily includes cash and due from banks, interest-bearing deposits with banks, loans held-for-sale, cash collateral on derivative instruments, interest and fee receivables and non-marketable equity securities.

<sup>2</sup> Primarily includes cash collateral on derivative instruments and interest and fee payables.

## 36 Assets pledged and collateral

### Assets pledged

The Bank pledges assets mainly for repurchase agreements and other securities financing. Certain pledged assets may be encumbered, meaning they have the right to be sold or repledged. The encumbered assets are parenthetically disclosed on the consolidated balance sheet.

#### Assets pledged

end of	2022	2021
<b>CHF million</b>		
Total assets pledged or assigned as collateral	63,111	88,721
of which encumbered	26,445	39,106

### Collateral

The Bank receives cash and securities in connection with resale agreements, securities borrowing and loans, derivative transactions and margined broker loans. A significant portion of the collateral and securities received by the Bank was sold or repledged in connection with repurchase agreements, securities sold not yet purchased, securities borrowings and loans, pledges to clearing organizations, segregation requirements under securities laws and regulations, derivative transactions and bank loans.

#### Collateral

end of	2022	2021
<b>CHF million</b>		
Fair value of collateral received with the right to sell or repledge	150,198	289,898
of which sold or repledged	75,819	144,747

### Other information

end of	2022	2021
<b>CHF million</b>		
Swiss National Bank required minimum liquidity reserves	2,258	2,246
Other restricted cash, securities and receivables <sup>1</sup>	812	3,423

<sup>1</sup> Includes cash, securities and receivables recorded on the Group's consolidated balance sheets and restricted under Swiss or foreign regulations for financial institutions; excludes restricted cash, securities and receivables held on behalf of clients which are not recorded on the Group's consolidated balance sheet.

→ Refer to 'Note 37 – Assets pledged and collateral' in VI – Consolidated financial statements – Credit Suisse Group for further information.

## 37 Capital adequacy

The Bank is subject to the Basel framework, as implemented in Switzerland, as well as Swiss legislation and regulations for systemically important banks. The Bank, which is subject to regulation by FINMA, has based its capital adequacy calculations on US GAAP financial statements, as permitted by FINMA Circular 2013/1.

→ Refer to 'Note 38 – Capital adequacy' in VI – Consolidated financial statements – Credit Suisse Group for further information.

As of December 31, 2022 and 2021, the Bank's capital position exceeded its capital requirements under the regulatory provisions outlined under Swiss Requirements.

### Broker-dealer operations

Certain of the Bank's broker-dealer subsidiaries are also subject to capital adequacy requirements. As of December 31, 2022 and 2021, the Bank and its subsidiaries complied with all applicable regulatory capital adequacy requirements.

### Dividend restrictions

Certain of the Bank's subsidiaries are subject to legal restrictions governing the amount of dividends they can pay (for example, pursuant to corporate law as defined by the Swiss Code of Obligations).

As of December 31, 2022 and 2021, Credit Suisse AG was not subject to restrictions on its ability to pay the proposed dividends.

## Swiss metrics

end of	2022	2021
<b>Swiss capital (CHF million)</b>		
Swiss CET1 capital	40,987	44,186
Going concern capital	54,843	59,110
Gone concern capital	42,930	41,316 <sup>1</sup>
Total loss-absorbing capacity (TLAC)	97,773	100,426
<b>Swiss risk-weighted assets and leverage exposure (CHF million)</b>		
Swiss risk-weighted assets	249,953	267,558
Leverage exposure	653,551	896,810
<b>Swiss capital ratios (%)</b>		
Swiss CET1 ratio	16.4	16.5
Going concern capital ratio	21.9	22.1
Gone concern capital ratio	17.2	15.4
TLAC ratio	39.1	37.5
<b>Swiss leverage ratios (%)</b>		
Swiss CET1 leverage ratio	6.3	4.9
Going concern leverage ratio	8.4	6.6
Gone concern leverage ratio	6.6	4.6
TLAC leverage ratio	15.0	11.2
<b>Swiss capital ratio requirements (%)</b>		
Swiss CET1 ratio requirement	9.28	10.0
Going concern capital ratio requirement	13.58 <sup>2</sup>	14.3
Gone concern capital ratio requirement	13.58	14.3
TLAC ratio requirement	27.16	28.6
<b>Swiss leverage ratio requirements (%)</b>		
Swiss CET1 leverage ratio requirement	3.26	3.6
Going concern leverage ratio requirement	4.75 <sup>2</sup>	5.0
Gone concern leverage ratio requirement	4.75	5.0
TLAC leverage ratio requirement	9.6	10.0

<sup>1</sup> Amounts are shown on a look-through basis. Certain tier 2 instruments and their related tier 2 amortization components were subject to phase out and are no longer eligible as of January 1, 2022. As of 2021, gone concern capital was CHF 41,565 million, including CHF 249 million of such instruments.

<sup>2</sup> The total requirement excluded the FINMA Pillar 2 capital add-on of CHF 1,850 million relating to the supply chain finance funds matter. This Pillar 2 capital add-on equated to an additional Swiss CET1 capital ratio requirement of 74 basis points and an additional Swiss CET1 leverage ratio requirement of 28 basis points.

## 38 Assets under management

The following disclosure provides information regarding client assets, assets under management and net new assets as regulated by FINMA.

→ Refer to 'Note 39 – Assets under management' in VI – Consolidated financial statements – Credit Suisse Group for further information.

### Assets under management

end of	2022	2021
<b>CHF billion</b>		
Assets in collective investment instruments managed by Credit Suisse	194.6	228.9
Assets with discretionary mandates	244.1	294.8
Other assets under management	852.8	1,087.3
<b>Assets under management (including double counting)</b>	<b>1,291.5</b>	<b>1,611.0</b>
of which double counting	31.9	45.9

### Changes in assets under management

	2022	2021
<b>Assets under management (CHF billion)</b>		
<b>Balance at beginning of period<sup>1</sup></b>	<b>1,611.0</b>	<b>1,507.0</b>
Net new assets/(net asset outflows)	(122.5)	33.2
Market movements, interest, dividends and foreign exchange	(169.9)	92.4
of which market movements, interest and dividends <sup>2</sup>	(165.9)	80.7
of which foreign exchange	(4.0)	11.7
Other effects	(27.1)	(21.6)
<b>Balance at end of period</b>	<b>1,291.5</b>	<b>1,611.0</b>

<sup>1</sup> Including double counting.

<sup>2</sup> Net of commissions and other expenses and net of interest expenses charged.

## 39 Litigation

→ Refer to 'Note 40 – Litigation' in VI – Consolidated financial statements – Credit Suisse Group for further information.

The Bank's estimate of the aggregate range of reasonably possible losses that are not covered by existing provisions for the proceedings discussed below for which the Bank believes an estimate is possible is zero to CHF 0.9 billion.

### Litigation provisions

	2022
<b>CHF million</b>	
<b>Balance at beginning of period</b>	<b>1,533</b>
Increase in litigation accruals	1,849
Decrease in litigation accruals	(341)
Decrease for settlements and other cash payments	(1,990)
Foreign exchange translation	74
<b>Balance at end of period</b>	<b>1,125</b>

## 40 Significant subsidiaries and equity method investments

The entities presented in the table below generally include subsidiaries with total assets over CHF 100 million or net income attributable to shareholders over CHF 10 million. Also included

are entities which are deemed regionally significant or otherwise relevant from an operational perspective.

### Significant subsidiaries

Company name	Domicile	Currency	Nominal capital in million	Equity interest in %
<b>End of 2022</b>				
<b>Credit Suisse AG</b>				
Alpine Securitization LTD	George Town, Cayman Islands	USD	0.0	100
Banco Credit Suisse (Brasil) S.A.	São Paulo, Brazil	BRL	53.6	100
Banco Credit Suisse (Mexico), S.A.	Mexico City, Mexico	MXN	3,691.7	100
Banco de Investimentos Credit Suisse (Brasil) S.A.	São Paulo, Brazil	BRL	164.8	100
Bank-now AG	Horgen, Switzerland	CHF	30.0	100
Boston Re Ltd.	Hamilton, Bermuda	USD	2.0	100
Casa de Bolsa Credit Suisse (Mexico), S.A. de C.V.	Mexico City, Mexico	MXN	274.0	100
Column Financial, Inc.	Wilmington, United States	USD	0.0	100
Credit Suisse (Australia) Limited	Sydney, Australia	AUD	34.1	100
Credit Suisse (Brasil) S.A. Corretora de Títulos e Valores Mobiliários	São Paulo, Brazil	BRL	96.4	100
Credit Suisse (Deutschland) Aktiengesellschaft	Frankfurt, Germany	EUR	130.0	100
Credit Suisse (Hong Kong) Limited	Hong Kong, China	HKD	8,192.9	100
Credit Suisse (Italy) S.p.A.	Milan, Italy	EUR	170.0	100
Credit Suisse (Luxembourg) S.A.	Luxembourg, Luxembourg	CHF	230.9	100
Credit Suisse (Qatar) LLC	Doha, Qatar	USD	29.0	100
Credit Suisse (Schweiz) AG	Zurich, Switzerland	CHF	100.0	100
Credit Suisse (Singapore) Limited	Singapore, Singapore	SGD	470.8	100
Credit Suisse (UK) Limited	London, United Kingdom	GBP	245.2	100
Credit Suisse (USA), Inc.	Wilmington, United States	USD	0.0	100
Credit Suisse Asset Management (Schweiz) AG	Zurich, Switzerland	CHF	0.2	100
Credit Suisse Asset Management (UK) Holding Limited	London, United Kingdom	GBP	144.2	100
Credit Suisse Asset Management International Holding Ltd	Zurich, Switzerland	CHF	20.0	100
Credit Suisse Asset Management Investments Ltd	Zurich, Switzerland	CHF	0.1	100
Credit Suisse Asset Management Limited	London, United Kingdom	GBP	45.0	100
Credit Suisse Asset Management Real Estate GmbH	Frankfurt, Germany	EUR	6.1	100
Credit Suisse Asset Management, LLC	Wilmington, United States	USD	1,215.9	100
Credit Suisse Atlas I Investments (Luxembourg) S.à r.l.	Luxembourg, Luxembourg	USD	0.0	100
Credit Suisse Bank (Europe), S.A.	Spain, Madrid	EUR	18.0	100
Credit Suisse Brazil (Bahamas) Limited	Nassau, Bahamas	USD	70.0	100
Credit Suisse Business Analytics (India) Private Limited	Mumbai, India	INR	40.0	100
Credit Suisse Capital LLC	Wilmington, United States	USD	1,702.3	100
Credit Suisse Entrepreneur Capital AG	Zurich, Switzerland	CHF	15.0	100
Credit Suisse Equities (Australia) Limited	Sydney, Australia	AUD	62.5	100
Credit Suisse Finance (India) Private Limited	Mumbai, India	INR	1,050.1	100
Credit Suisse First Boston (Latam Holdings) LLC	George Town, Cayman Islands	USD	26.8	100
Credit Suisse First Boston Finance B.V.	Amsterdam, The Netherlands	EUR	0.0	100
Credit Suisse First Boston Mortgage Capital LLC	Wilmington, United States	USD	6.6	100
Credit Suisse Fund Management S.A.	Luxembourg, Luxembourg	CHF	0.3	100



**Significant subsidiaries (continued)**

Company name	Domicile	Currency	Noninal capital in million	Equity interest in %
Credit Suisse Fund Services (Luxembourg) S.A.	Luxembourg, Luxembourg	CHF	1.5	100
Credit Suisse Funds AG	Zurich, Switzerland	CHF	7.0	100
Credit Suisse Hedging-Griffo Corretora de Valores S.A.	São Paulo, Brazil	BRL	29.6	100
Credit Suisse Holding Europe (Luxembourg) S.A.	Luxembourg, Luxembourg	CHF	32.6	100
Credit Suisse Holdings (Australia) Limited	Sydney, Australia	AUD	3.0	100
Credit Suisse Holdings (USA), Inc.	Wilmington, United States	USD	0.0	100
Credit Suisse Istanbul Menkul Değerler A.Ş.	İstanbul, Türkiye	TRY	10.0	100
Credit Suisse Life (Bermuda) Ltd.	Hamilton, Bermuda	USD	0.5	100
Credit Suisse Loan Funding LLC	Wilmington, United States	USD	1.7	100
Credit Suisse Management LLC	Wilmington, United States	USD	891.4	100
Credit Suisse Saudi Arabia	Riyadh, Saudi Arabia	SAR	737.5	100
Credit Suisse Securities (Canada), Inc.	Toronto, Canada	CAD	3.4	100
Credit Suisse Securities (Europe) Limited	London, United Kingdom	USD	3,859.3	100
Credit Suisse Securities (Hong Kong) Limited	Hong Kong, China	HKD	2,080.9	100
Credit Suisse Securities (India) Private Limited	Mumbai, India	INR	2,214.7	100
Credit Suisse Securities (Japan) Limited	Tokyo, Japan	JPY	78,100.0	100
Credit Suisse Securities (Malaysia) Sdn. Bhd.	Kuala Lumpur, Malaysia	MYR	100.0	100
Credit Suisse Securities (Singapore) Pte. Limited	Singapore, Singapore	SGD	30.0	100
Credit Suisse Securities (Thailand) Limited	Bangkok, Thailand	THB	500.0	100
Credit Suisse Securities (USA) LLC	Wilmington, United States	USD	1,200.7	100
Credit Suisse Services (India) Private Limited	Pune, India	INR	0.1	100
Credit Suisse Services (USA) LLC	Wilmington, United States	USD	15.4	100
CS Non-Traditional Products Ltd.	Nassau, Bahamas	USD	0.1	100
CSSEL Guernsey Bare Trust	St. Peter Port, Guernsey	USD	0.0	100
DLJ Mortgage Capital, Inc.	Wilmington, United States	USD	0.0	100
Fides Treasury Services AG	Zurich, Switzerland	CHF	2.0	100
JSC "Bank Credit Suisse (Moscow)"	Moscow, Russia	RUB	460.0	100
Lime Residential, Ltd.	Nassau, Bahamas	USD	0.0	100
LLC "Credit Suisse Securities (Moscow)"	Moscow, Russia	RUB	727.0	100
Merban Equity AG	Zug, Switzerland	CHF	0.1	100
Select Portfolio Servicing, Inc.	Utah, United States	USD	0.0	100
Solar Investco II Ltd.	George Town, Cayman Islands	USD	0.0	100
SP Holding Enterprises Corp.	Wilmington, United States	USD	0.0	100
SR Lease Co VI Ltd.	George Town, Cayman Islands	USD	0.0	100
PT Credit Suisse Sekuritas Indonesia	Jakarta, Indonesia	IDR	236,000.0	99
Credit Suisse Hypothek AG	Zurich, Switzerland	CHF	0.1	98
Credit Suisse International	London, United Kingdom	USD	11,366.2	98 <sup>1</sup>
Credit Suisse Securities (China) Limited	Beijing, China	CNY	1,089.0	51

<sup>1</sup> Remaining 2% held directly by Credit Suisse Group AG. 98% of voting rights and 98% of equity interest held by Credit Suisse AG.

**Significant equity method investments**

Company name	Domicile	Equity interest in %
<b>End of 2022</b>		
<b>Credit Suisse AG</b>		
Swisscard AECS GmbH	Horgen, Switzerland	50
ICBC Credit Suisse Asset Management Co., Ltd.	Beijing, China	20
York Capital Management Global Advisors, LLC	New York, United States	5 <sup>1</sup>
Holding Verde Empreendimentos e Participações S.A.	São Paulo, Brazil	0 <sup>1</sup>

<sup>1</sup> The Bank holds a significant noncontrolling interest.

---

## 41 Significant valuation and income recognition differences between US GAAP and Swiss GAAP banking law (true and fair view)

→ Refer to 'Note 43 – Significant valuation and income recognition differences between US GAAP and Swiss GAAP banking law (true and fair view)' in VI – Consolidated financial statements – Credit Suisse Group for further information.

# Parent company financial statements

## Statement of income

	Note	in	
		2022	2021
<b>Statement of income (CHF million)</b>			
Interest and discount income		7,937	4,296
Interest and dividend income from trading activities		1,488	1,826
Interest and dividend income from financial investments		696	282
Interest expense		(7,867)	(3,832)
<b>Gross income from interest activities</b>		<b>2,254</b>	<b>2,570</b>
(Increase)/release of allowance for default risks and losses from interest activities		(528)	(436)
<b>Net income from interest activities</b>	4	<b>1,726</b>	<b>2,135</b>
Commission income from securities trading and investment activities		1,886	2,426
Commission income from lending activities		661	817
Commission income from other services		205	237
Commission expense		(423)	(578)
<b>Net income from commission and service activities</b>		<b>2,329</b>	<b>2,901</b>
<b>Net income/(loss) from trading activities and fair value option</b>	5	<b>(2,563)</b>	<b>(936)</b>
Income/(loss) from the disposal of financial investments		(49)	(15)
Income from participations		2,790	2,419
Income from real estate		37	45
Other ordinary income		1,536	1,553
Other ordinary expenses		(70)	(138)
<b>Net income from other ordinary activities</b>		<b>4,234</b>	<b>3,864</b>
Personnel expenses	6	1,856	1,820
General and administrative expenses	7	4,192	4,323
<b>Total operating expenses</b>		<b>6,048</b>	<b>6,143</b>
Impairment of participations, depreciation and amortization of tangible fixed assets and intangible assets	1	12,379	12,884
Increase/(release) of provisions and other valuation adjustments, and losses	8	267	120
<b>Operating profit/(loss)</b>		<b>(12,988)</b>	<b>(11,183)</b>
Extraordinary income	8	276	417
Extraordinary expenses	8	(62)	0
Taxes	9	209	(243)
<b>Net profit/(loss)</b>		<b>(12,565)</b>	<b>(11,009)</b>

## Balance sheet

	Note	2022	end of 2021
<b>Assets (CHF million)</b>			
Cash and other liquid assets		38,566	89,636
Due from banks		62,353	78,931
Securities borrowing and reverse repurchase agreements	10	52,280	87,040
Due from customers	11	117,543	163,874
Mortgage loans	11	5,033	5,025
Trading assets	12	26,072	39,410
Positive replacement values of derivative financial instruments	13	7,390	6,432
Financial investments	14	28,396	27,219
Accrued income and prepaid expenses		3,067	2,482
Participations		30,267	45,501
Tangible fixed assets		1,672	1,954
Intangible assets		0	1
Other assets	15	5,824	1,708
<b>Total assets</b>		<b>378,363</b>	<b>539,213</b>
Total subordinated receivables		15,085	13,898
of which receivables subject to contractual mandatory conversion and/or cancellation		4,218	3,105
<b>Liabilities and shareholders' equity</b>			
Due to banks		54,307	63,582
Securities lending and repurchase agreements	10	52,646	93,155
Customer deposits		87,383	183,172
Trading liabilities	12	2,857	4,786
Negative replacement values of derivative financial instruments	13	4,994	5,065
Liabilities from other financial instruments held at fair value	12, 18	43,725	50,262
Bonds and mortgage-backed bonds		111,770	118,959
Accrued expenses and deferred income		3,338	3,536
Other liabilities	15	525	652
Provisions	20	563	544
<b>Total liabilities</b>		<b>362,108</b>	<b>513,713</b>
Share capital	22	4,400	4,400
Legal capital reserves		34,790	39,534
of which capital contribution reserves		34,790	38,970
Legal income reserves		0	3,461
Free reserves		7,500	0
of which capital contribution reserves		7,500	0
Accumulated losses carried forward		(17,870)	(10,866)
Net profit/(loss)		(12,565)	(11,009)
<b>Total shareholders' equity</b>		<b>16,255</b>	<b>25,500</b>
<b>Total liabilities and shareholders' equity</b>		<b>378,363</b>	<b>539,213</b>
Total subordinated liabilities		68,983	63,417
of which liabilities subject to contractual mandatory conversion and/or cancellation		17,685	17,387

## Off-balance sheet transactions

	2022	2021
end of		
<b>CHF million</b>		
Contingent liabilities	12,800	14,318
Irrevocable commitments	83,583	91,928
Obligations for calls on shares and additional payments	2	9

Contingent liabilities include guarantees for obligations, performance-related guarantees and letters of comfort issued to third parties. Contingencies with a stated amount are included in the off-balance sheet section of the financial statements. In some instances, the exposure of Credit Suisse AG (Bank parent company) is not defined as an amount but relates to specific circumstances such as the solvency of subsidiaries or the performance of a service.

### Joint and several liability

The Bank parent company entered into a contractual arrangement under which it assumed joint and several liability with respect to liabilities of Credit Suisse (Schweiz) AG arising in connection with Credit Suisse (Schweiz) AG's roles under the international covered bonds program.

The Bank parent company is a member of Credit Suisse Group AG's Swiss value added tax (VAT) group and therefore subject to joint and several liability according to the Swiss VAT Act.

### Deposit insurance guarantee programs

Deposit-taking banks and securities dealers in Switzerland and certain other European countries are required to ensure the payout of protected deposits in case of specified restrictions or compulsory liquidation of a deposit-taking bank.

In Switzerland, deposit-taking banks and securities dealers jointly guaranteed an amount of up to CHF 6 billion under the regulation

applicable until December 31, 2022. Upon occurrence of a payout event triggered by a specified restriction of business imposed by the Swiss Financial Market Supervisory Authority FINMA (FINMA) or by the compulsory liquidation of another deposit-taking bank, the Bank parent company's contribution will be calculated based on its share of protected deposits in proportion to total protected deposits. Based on FINMA's estimate for the Bank parent company, the bank's share in the deposit insurance guarantee program for the period July 1, 2022 to December 31, 2022 was CHF 42 million. This deposit insurance guarantee is reflected in irrevocable commitments.

On January 1, 2023, a partial revision of the Swiss Federal Law on Banks and Savings Banks (Bank Law) became effective, which included changes to the Swiss deposit insurance guarantee program. Under the revised program, among other changes, the jointly guaranteed amount is now determined as the higher of CHF 6 billion or 1.6% of all protected deposits.

The amendments also require all member banks to deposit collateral equal to 50% of the Bank's deposit insurance contribution amount in the form of HQLA securities or Swiss francs with a secure third party custodian. Banks will need to comply with this collateralization requirement by the end of November 2023. The reduction in HQLA securities or Swiss francs provided as collateral under the Swiss deposit insurance program due to this new requirement will be partially compensated by a reduced outflow factor applied to the Bank's deposit insurance contribution amount.

→ Refer to 'Note 25 – Amounts receivable from and amounts payable to related parties' for further information on off-balance sheet transactions.

## Statement of changes in equity

	Share capital	Legal capital reserves	Legal income reserves	Free reserves	Accumulated losses carried forward	Net profit/(loss)	Total shareholders' equity
<b>2022 (CHF million)</b>							
<b>Balance at beginning of period</b>	<b>4,400</b>	<b>39,534<sup>1</sup></b>	<b>3,461</b>	<b>0</b>	<b>(10,886)</b>	<b>(11,009)</b>	<b>25,500</b>
Appropriation of net loss	-	-	-	-	(11,009)	11,009	-
Increase/(reduction) of capital	-	-	-	-	-	-	-
Capital contributions	-	3,890 <sup>2</sup>	-	-	-	-	3,890
Transfer of reserves <sup>4</sup>	-	(8,064)	(3,461)	7,500	4,026	-	-
Distribution for the financial year 2021	-	(570)	-	-	-	-	(570)
Net profit/(loss)	-	-	-	-	-	(12,565)	(12,565)
<b>Balance at end of period</b>	<b>4,400</b>	<b>34,790<sup>1</sup></b>	<b>0</b>	<b>7,500<sup>3</sup></b>	<b>(17,870)</b>	<b>(12,565)</b>	<b>16,255</b>

<sup>1</sup> Included capital contribution reserves of CHF 38,970 million at the beginning of the period and CHF 34,790 million at the end of the period. Distributions from capital contribution reserves are free of Swiss withholding tax.

<sup>2</sup> Represented a-fond-perdu contributions in cash by Credit Suisse Group AG of CHF 1,730 million on November 25, 2022 and CHF 2,160 million on December 9, 2022 to capital contribution reserves.

<sup>3</sup> Included capital contribution reserves of CHF 7,500 million at the end of the period. Distributions from capital contribution reserves are free of Swiss withholding tax.

<sup>4</sup> Transfer of legal reserves to free reserves and accumulated losses as approved by the extraordinary meeting of shareholders on April 29, 2022.

# Notes to the financial statements

## 1 Company details, business developments and subsequent events

### Company details

Credit Suisse AG (Bank parent company) is a Swiss bank incorporated as a joint stock corporation (public limited company) with its registered office in Zurich, Switzerland.

The Bank parent company is a wholly owned subsidiary of Credit Suisse Group AG (Group parent company) domiciled in Switzerland.

#### Number of employees

end of	2022	2021
<b>Full-time equivalents</b>		
Switzerland	5,680	5,480
Abroad	3,800	3,960
<b>Total</b>	<b>9,480</b>	<b>9,430</b>

### Business developments

#### Credit Suisse Group strategic review

On October 27, 2022, Credit Suisse announced a series of decisive actions following a strategic review conducted by its Board of Directors and Executive Board, focused on a restructuring of the Investment Bank, an accelerated cost transformation, and strengthened and reallocated capital. The transformation is intended to be funded through divestments, exits, the capital actions and existing resources. As the Group implements these actions, restructuring costs, including from asset impairments and liability valuations, are expected to arise in connection with business activities the Group plans to exit or transfer and their related infrastructure.

#### Internal control over financial reporting

The Bank parent company's Board of Directors is responsible for establishing and maintaining adequate internal control over financial reporting which is a process designed to provide reasonable assurance regarding the reliability of financial reporting and the preparation of financial statements for external purposes in accordance with Swiss law. Because of its inherent limitations, internal control over financial reporting may not prevent or detect misstatements. Also, projections of any evaluation of effectiveness to future periods are subject to the risk that controls may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.

The Board of Directors has made an evaluation and assessment of the internal control over financial reporting as of December 31, 2022. Based upon its review and evaluation, the Board of Directors has concluded that, as of December 31, 2022, the Bank parent company's internal control over financial reporting was not effective as it did not design and maintain an effective risk

assessment process to identify and analyze the risk of material misstatements in its financial statements. This material weakness could result in misstatements of account balances or disclosures that would result in a material misstatement to the annual financial statements that would not be prevented or detected.

As a consequence, the statutory auditor PricewaterhouseCoopers AG (PwC) has issued a qualified opinion on the existence of an internal control designed for the preparation of the financial statements as of December 31, 2022.

Notwithstanding the existence of that material weaknesses in internal control over financial reporting, the Bank parent company confirms that its financial statements as at December 31, 2022 comply with Swiss law as reflected in PwC's report on those financial statements.

The Bank parent company's Board of Directors and the Executive Board have worked continuously in recent years to improve the control environment surrounding financial reporting with increased investment and additional resources and are committed to maintaining a strong internal control environment and implementing measures designed to help ensure that the material weaknesses are remediated with the highest priority. The Bank parent company's Board of Directors and the Executive Board are developing a remediation plan to address the material weakness referred to above, including strengthening the risk and control framework, and which will build on the significant attention that management has devoted to controls to date.

Other than as described above, there were no changes in the Bank parent company's internal control over financial reporting during the period covered by this report that have materially affected, or are reasonably likely to materially affect, the Bank parent company's internal controls over financial reporting.

#### Valuation of participations

The carrying value of the Bank parent company's participations in subsidiaries is reviewed for potential impairment on at least an annual basis as of December 31 and at any other time that events or circumstances indicate that the participations' value may be impaired. During 2022, adverse market and economic conditions as well as the announcement on October 27, 2022 regarding the updated strategy, the organizational changes and planned business exits, primarily with regard to the Investment Bank division, were triggering events.

Based on the reviews performed, which included the support of an independent valuation specialist appointed by Credit Suisse, the Bank parent company recorded participation impairments of CHF 11.9 billion for the year 2022, which are reflected in the statement of income in impairment of participations, depreciation and amortization of tangible fixed assets and intangible assets.

Impairments of CHF 10.8 billion were recorded against the participation in Credit Suisse Holdings (USA) Inc. and CHF 1.1 billion on other entities.

#### Capital increase

On November 23, 2022, the Group held an Extraordinary General Meeting, at which shareholders approved two capital increases. The Group completed the first capital increase on November 25, 2022 by way of a share placement of 462,041,884 newly issued shares to qualified investors resulting in gross proceeds of CHF 1.76 billion. The Group completed the second capital increase by way of a rights offering on December 9, 2022. By the end of the rights exercise period, 98.2% of the rights had been exercised for the issuance of 872,989,594 shares. The remaining 16,378,864 newly issued shares for which rights were not exercised were sold in the market. The rights offering resulted in gross proceeds for the Group of CHF 2.25 billion. The capital increases resulted in 1,351,410,342 newly issued shares and gross proceeds for the Group of CHF 4.0 billion. Credit Suisse Group AG made capital contributions of CHF 3.89 billion to the Bank parent company.

#### Liquidity issues in the fourth quarter of 2022

During early fourth quarter of 2022, Credit Suisse began experiencing significantly higher withdrawals of cash deposits as well as non-renewal of maturing time deposits. However, as the quarter progressed, these outflows stabilized to much lower levels but had not yet reversed by year end. As is normal practice, the Group also limited its access to the capital markets in the period immediately preceding the strategy announcements the Group made on October 27, 2022. These developments also adversely impacted the Bank parent company.

#### Outflows in assets under management in the fourth quarter of 2022

As previously disclosed for the Group, Credit Suisse began experiencing deposit and net asset outflows in early fourth quarter of 2022 at levels that substantially exceeded the rates incurred in the third quarter of 2022. At the Group level, approximately two-thirds of these net asset outflows in the quarter concentrated in October 2022. The Bank parent company was affected by net asset outflows. Net asset outflows for the year represented approximately 14% of assets under management reported as of the end of 2021.

→ Refer to 'Note 28 – Assets under management' for further information.

#### Allfunds Group

In the fourth quarter of 2022, the Bank parent company sold its entire participation in Allfunds Group plc (Allfunds Group), which represented approximately 8.6% of the share capital of Allfunds Group, through an accelerated bookbuild offering to institutional investors. Following the completion of this transaction, the Bank parent company no longer holds any shares in Allfunds Group.

#### Supply chain finance fund matter

As previously reported, early March 2021, the boards of four supply chain finance funds (SCFF) managed by certain Bank subsidiaries decided to suspend redemptions and subscriptions of those funds to protect the interests of the funds' investors, to terminate the SCFF and to proceed to their liquidation.

Beginning in the fourth quarter of 2021, the Bank introduced a fee waiver program for clients impacted by this matter wherein certain commissions and fees arising from current and future business transactions may be reimbursed on a quarterly basis, provided certain conditions are met. The Bank parent company incurred negative revenues of CHF 74 million in 2022 relating to this fee waiver program.

#### Subsequent events

##### Securitized Products Group

On November 15, 2022, Credit Suisse announced that it entered into definitive transaction agreements to sell a significant part of its Securitized Products Group (SPG) to entities and funds managed by affiliates of Apollo Global Management. This transaction involves phased closings through the first half of 2023 and represents an important step towards a managed exit from the SPG business and to de-risk the bank. On February 7, 2023, the parties completed the first closing of such transaction and the majority of the assets and professionals associated with the transaction are now part of or managed by ATLAS SP Partners, a new standalone credit firm focused on asset-backed financing and capital markets solutions. On February 23, 2023, the parties completed the second closing of such transaction, with further assets transferred.

##### CS First Boston

On February 9, 2023, the Group announced that it has taken further steps to progress the carveout of CS First Boston as a leading capital markets and advisory business through the acquisition of The Klein Group LLC, the investment banking business as well as the registered broker-dealer of M. Klein & Company LLC (the seller). The purchase price is USD 175 million. To align interests with the Group, the seller will receive a convertible note and a warrant. The note will provide annual payments and convert into, and the warrant entitles the seller to subscribe to, CS First Boston shares at a qualified initial public offering or other liquidity event, at the then-valuation of CS First Boston, less a customary discount. The principal amount of the convertible note is expected to be USD 100 million, with the balance being paid in cash dependent taxes to be paid by the seller at closing. The net present value of the transaction to the Group is expected to be approximately USD 210 million, which also includes interest cost, annual payments on the note and other payments that may in the future become payable in respect of this transaction. The transaction is expected to close in the first half of 2023.

## 2 Accounting and valuation principles

### Summary of significant accounting and valuation principles

#### Basis for accounting

The Bank parent company's standalone financial statements are prepared in accordance with the accounting rules of the Swiss Federal Law on Banks and Savings Banks (Bank Law), the corresponding Implementing Ordinance (Banking Ordinance), the Swiss Financial Market Supervisory Authority's Accounting Ordinance (FINMA Accounting Ordinance) and FINMA circular 2020/1, "Accounting – banks" (Swiss GAAP statutory) as applicable for the preparation of reliable assessment statutory single-entity financial statements (*Statutarischer Einzelabschluss mit zuverlässiger Darstellung*). Supplemental information on unsecured senior debt and structured notes as provided in Note 19 is not a required disclosure under these rules.

The financial year for the Bank parent company ends on December 31.

The consolidated financial statements of Credit Suisse AG and its subsidiaries (Bank) are prepared in accordance with accounting principles generally accepted in the US (US GAAP), which differ in certain material respects from Swiss GAAP statutory.

- Refer to "Note 1 – Summary of significant accounting policies" in VIII – Consolidated financial statements – Credit Suisse (Bank) for a detailed description of the Bank's accounting and valuation principles.
- Refer to "Note 41 – Significant valuation and income recognition differences between US GAAP and Swiss GAAP banking law (true and fair view)" in VIII – Consolidated financial statements – Credit Suisse (Bank) for information on significant valuation and income recognition differences between US GAAP and Swiss GAAP banking law (true and fair view).

In addition to preparing its own consolidated US GAAP financial statements, Credit Suisse AG is included in the scope of the published annual report of Credit Suisse Group AG, which includes a Group management report and consolidated financial statements prepared under US GAAP. The Bank parent company has no listed shares outstanding. Accordingly, the Bank parent company is exempt from providing certain disclosures in its standalone annual report, such as a management report, a statement of cash flows and certain notes to the financial statements.

Certain reclassifications were made to the prior year's financial statements to conform to the current year's presentation and had no impact on net profit/(loss) or total shareholders' equity.

#### Recording of transactions

Transactions are generally recognized on a trade date basis at the point in time when they become legally binding unless specific guidance is provided for settlement date accounting, such as for issuances of debt and structured notes.

#### Foreign currency translations

The Bank parent company's reporting currency is Swiss francs (CHF); branches of the Bank parent company can have a functional currency other than Swiss francs.

Transactions denominated in currencies other than the functional currency of the related head office or branch are recorded by remeasuring them in the functional currency of the related head office or branch using the foreign exchange rate on the date of the transaction. As of the date of the balance sheet, monetary assets and liabilities, such as receivables and payables, are reported using the year-end spot foreign exchange rates. Gains and losses from foreign exchange rate differences are recorded in the statement of income in net income/(loss) from trading activities and fair value option. Non-monetary assets and liabilities are recorded using the historic exchange rate.

Assets and liabilities of foreign branches with functional currencies other than the Swiss franc are translated into Swiss franc equivalents using year-end spot foreign exchange rates, whereas revenues and expenses are translated at weighted average foreign exchange rates for the period. All foreign exchange translation effects are recognized in the statement of income in net income/(loss) from trading activities and fair value option.

The following table provides the foreign exchange rates applied for the preparation of the Bank parent company's standalone financial statements.

#### Foreign exchange rates

	End of	
	2022	2021
1 USD / 1 CHF	0.92	0.91
1 EUR / 1 CHF	0.99	1.03
1 GBP / 1 CHF	1.12	1.24
100 JPY / 1 CHF	0.70	0.79

#### Cash and other liquid assets

Cash and other liquid assets are recognized at their nominal value less any necessary allowance for credit losses.

#### Due from banks

Amounts due from banks, including interest due but not paid, are recognized at their nominal value less any necessary allowance for credit losses.

#### Securities lending and borrowing, repurchase and reverse repurchase agreements

Securities lending and borrowing as well as repurchase and reverse repurchase agreements are recorded at the nominal value of the cash amounts exchanged less any necessary allowance for credit losses.

#### Due from customers and mortgage loans

Amounts due from customers and mortgage loans, including interest due but not paid, are recognized at their nominal value less any necessary allowance for credit losses.



**Allowance for credit losses and non-accrual financial assets**

The current expected credit loss (CECL) requirements in accordance with US GAAP as allowed under the Swiss GAAP statutory accounting rules for banks apply to all financial assets and off-balance sheet exposures measured at amortized cost or nominal value less allowance for credit losses. The expected credit loss amounts are based on a forward-looking, lifetime CECL model by incorporating reasonable and supportable forecasts of future economic conditions available at the reporting date. The expected credit loss amounts are estimated over the contractual term of the financial assets, taking into account the effect of prepayments. This requires considerable judgment over how changes in macroeconomic factors (MEFs) as well as changes in forward-looking borrower-specific characteristics will affect the expected credit loss amounts.

The Bank parent company measures expected credit losses of financial assets on a collective (pool) basis when similar risk characteristics exist. For financial assets which do not share similar risk characteristics, expected credit losses are evaluated on an individual basis. Expected credit loss amounts are probability-weighted estimates of potential credit losses based on historical frequency, current trends and conditions as well as forecasted MEFs, such as gross domestic product (GDP), unemployment rates and interest rates.

For financial assets that are performing at the reporting date, the allowance for credit losses is generally measured using a probability of default (PD)/loss given default (LGD) approach under which PD, LGD and exposure at default (EAD) are estimated. For financial assets that are credit-impaired at the reporting date, the Bank parent company generally applies a discounted cash flow approach to determine the difference between the gross carrying amount and the present value of estimated future cash flows.

An allowance for credit losses is deducted from the amortized cost base or nominal value, respectively, of the financial asset. Changes in the allowance for credit losses are recorded in the statement of income in (increase)/release of allowance for default risks and losses from interest activities, or, if related to provisions for off-balance sheet credit exposures, in increase/(release) of provisions and other valuation adjustments, and losses.

Accrued interest from financial assets is recognized in the balance sheet in accrued income and prepaid expenses. Current expected credit losses are calculated on accrued interest receivables and any uncollectible accrued interest receivables are written off by reversing the related interest income.

Write-off of a financial asset occurs when it is considered certain that there is no possibility of recovering the outstanding principal. If the amount of loss on write-off is greater than the accumulated allowance for credit losses, the difference results in an additional credit loss. The additional credit loss is first recognized as an addition to the allowance; the allowance is then applied against the gross carrying amount. Any repossessed collateral is initially

measured at fair value. The subsequent measurement depends on the nature of the collateral.

Expected recoveries on financial assets previously written off have to be reflected in the allowance for credit losses; for this purpose, the amount of expected recoveries cannot exceed the aggregate amounts previously written off. Accordingly, expected recoveries from financial assets previously written off may result in an overall negative allowance for credit loss balance.

The Bank parent company's loan portfolios are reflected in the balance sheet in due from customers, due from banks and mortgage loans. A loan is classified as non-performing and thus considered credit impaired no later than when the contractual payments of principal and/or interest are more than 90 days past due. However, management may determine that a loan should be classified as non-performing notwithstanding that contractual payments of principal and/or interest are less than 90 days past due. The Bank parent company continues to add accrued interest receivable to the loan's unpaid principal balance for collection purposes; however, a credit provision is recorded, resulting in no interest income recognition. A loan can be further downgraded to non-interest-earning when the collection of interest is considered so doubtful that further accrual of interest is deemed inappropriate. Generally, non-performing loans and non-interest-earning loans may be restored to performing status only when delinquent principal and interest are brought up to date in accordance with the terms of the loan agreement and when certain performance criteria are met. Interest collected on non-performing loans and non-interest-earning loans is accounted for using the cash basis or the cost recovery method or a combination of both.

**Trading assets and liabilities**

In order to qualify as trading activity, positions (assets and liabilities) have to be actively managed with the objective of realizing gains from fluctuations in market prices, which includes an ongoing willingness to increase, decrease, close or hedge risk positions. Trading positions also include positions held with the intention of generating gains from arbitrage. The designation as trading position has to be made, and documented accordingly, upon conclusion of the transaction.

Trading securities are carried at fair value with changes in fair value recorded in the statement of income in net income/(loss) from trading activities and fair value option. The fair value is determined using either the price set on a price-efficient and liquid market or a price calculated using a valuation model.

Interest and dividend income resulting from trading positions is recorded in gross income from interest activities. Refinancing costs are not charged to net income from trading activities and fair value option.

Reclassifications between trading assets, financial investments and participations are allowed. Reclassifications between financial investments and participations are recorded at the carrying value.

Reclassifications between trading assets and financial investments or participations, respectively, are recorded at the fair value valid at the time when the decision to reclassify is made. Resulting gains or losses are recognized applying the same accounting principles as for the recognition of results from the disposal of such assets.

#### **Derivative financial instruments and hedge accounting**

Derivative financial instruments consist of trading and hedging instruments.

Positive and negative replacement values of outstanding derivative financial instruments arising from transactions for the Bank parent company's own account are disclosed as separate line items in the balance sheet, with related fair value changes recorded in net income from trading activities and fair value option.

Replacement values of derivative financial instruments arising from transactions for the account of customers are recognized only if a risk exists that a customer or other counterparty (e.g., exchange, exchange member, issuer of the instrument or broker) of a transaction is no longer able to meet its obligations, resulting in an exposure to loss for the Bank parent company during the remaining term of the contract.

Hedge accounting is determined, tested for effectiveness and disclosed in accordance with US GAAP as allowed under the Swiss GAAP statutory accounting rules for banks. Derivative financial instruments used as hedging instruments in hedging relationships are always recorded at fair value.

For fair value hedges, gains and losses resulting from the valuation of the hedging instruments are recorded in the same statement of income line items in which gains and losses from the hedged items are recognized. Valuation impacts resulting from fair valuing the risk being hedged of the hedged items are not recorded as an adjustment to the carrying value of the hedged items but are recorded in the compensation account included in other assets or other liabilities.

For cash flow hedges, gains and losses resulting from the valuation of the hedging instruments are deferred and recorded in the compensation account included in other assets or other liabilities. The deferred amounts are released and recorded in the statement of income in the same period when the cash flows from the hedged transactions or hedged items are recognized in earnings.

#### **Other financial instruments held at fair value and liabilities from other financial instruments held at fair value**

Financial instruments which are not part of the trading portfolio may be measured at fair value and classified in other financial instruments held at fair value or liabilities from other financial instruments held at fair value if all of the following conditions are met:

- The financial instruments are valued at fair value and are subject to risk management corresponding to that for trading positions including a documented risk management and investment strategy which ensures appropriate recognition, measurement and limitation of the miscellaneous risks.

- An economic hedging relationship between the financial instruments on the asset side and the financial instruments on the liability side exists and gains and losses from the fair valuation of these financial instruments are largely offset (avoidance of an accounting mismatch).
- Impacts of changes in own credit spreads on the fair value of an issued debt instrument following initial recognition cannot be reflected in the statement of income. Impacts of changes in own credit spreads are recognized in the compensation account.

Changes in fair value are recorded in net income from trading activities and fair value option.

#### **Financial investments**

Equity securities which do not qualify as trading securities are included in financial investments and measured at the lower of cost or market value (LOCOM). Valuation adjustments are recorded in other ordinary income or other ordinary expenses.

Debt securities which do not qualify as trading securities are included in financial investments and further classified into debt securities held-to-maturity, which the Bank parent company intends to hold until maturity, and debt securities available-for-sale, which the Bank parent company does not intend to hold until maturity.

Debt securities held-to-maturity are measured at amortized cost less allowance for credit losses. An allowance for credit losses related to default risk is reported in the statement of income in increase/(release) of allowance for default risks and losses from interest activities. If debt securities held-to-maturity are sold or repaid before original maturity, the interest component of any realized gains or losses is deferred and amortized over the remaining original life of the debt security.

Debt securities available-for-sale are measured at the lower of amortized cost or market value (LOACOM). Valuation adjustments for credit- and market-related adjustments are recorded in other ordinary income or other ordinary expenses.

#### **Participations**

Equity securities in a company which are owned by the Bank parent company qualify as a participation if these securities are held for the purpose of permanent investment, irrespective of the percentage of voting shares held, or, if these equity securities are in a banking and financial market infrastructure enterprise, in particular participations in joint organizations. Participations can be held by the Bank parent company in Switzerland and its foreign branches.

Participations are measured at acquisition cost less any impairments. Goodwill and intangible assets related to the acquisition of a participation are part of the participation's historical cost under Swiss GAAP statutory and not separately identified and recorded. Impairment is assessed individually for each participation at each balance sheet date or at any point in time when facts and circumstances would indicate that an event has occurred which triggers an impairment review. An impairment is recorded if the carrying

value exceeds the fair value of a participation. If the fair value of a participation recovers significantly and is considered sustainable, a prior period impairment can be reversed up to the historical cost value of the participation.

Dividends received from participations are generally recorded as dividend income. If dividend payments from a participation are made in the form of a capital repayment from paid-in capital or if the dividends do not result from sustainable profits and represent repayment of capital previously contributed to the respective participation such dividends are recorded as a reduction of the carrying value of the respective participation.

#### Other assets and other liabilities

Other assets and other liabilities are generally recorded at cost or nominal value. Other assets and other liabilities include the net balance of the compensation accounts. The compensation account assets and liabilities include changes in the book values of assets and liabilities that are not recognized in the statement of income of a reporting period. In particular, the compensation accounts are used to record the hedge effectiveness, impacts from changes in own credit spreads and deferred gains or losses from the sale of debt securities held-to-maturity. The gross amounts of compensation account assets and liabilities are offset and reported net on the balance sheet either in other assets or in other liabilities.

#### Due to banks

Amounts due to banks are recognized at their nominal value.

#### Customer deposits

Amounts due in respect of customer deposits are recognized at their nominal value.

#### Bonds and mortgage-backed bonds

Bonds and mortgage-backed bonds are carried at amortized cost. Debt issuance costs are recorded in accrued income and prepaid expenses.

#### Provisions

Provisions are recorded to cover specific risks related to a past event prior to the balance sheet date. Further, provisions for probable obligations and for expected credit losses on off-balance sheet credit exposures are recorded. Provisions represent a probable obligation for which the amount and/or due date are uncertain but can be reasonably estimated. Where the time factor has a material impact, the amount of the provision is discounted.

Provisions which are no longer economically necessary and which are not used in the same reporting period to cover probable obligations of the same nature are released to income:

- tax provisions through line item taxes;
- provisions for pension benefit obligations through personnel expenses; and
- provisions for current and expected credit losses related to off-balance sheet credit exposures and other provisions including

litigation provisions through line item increase/(release) of provisions and other value adjustments, and losses.

#### Commission income

Commission income is recognized when arrangements exist, services have been rendered, the revenue is fixed or determinable and collectability is reasonably assured. As applicable, commissions and fees are recognized ratably over the service period and either accrued or deferred in the balance sheet in the line items accrued income and prepaid expenses and accrued expenses and deferred income, respectively.

Commission income and commission expense are generally recorded on a gross basis in the statement of income.

#### Income tax accounting

Income taxes are based on the tax laws of each tax jurisdiction and are expensed in the period in which the taxable profits are made.

Tax provisions are recognized in the statement of income in the line item taxes and included in provisions on the balance sheet.

In line with the accounting rules for single-entity statutory financial statements, deferred tax assets on net operating losses are not recognized. Deferred taxation items for temporary differences between the carrying value of an asset or a liability under Swiss GAAP statutory and the respective value for tax reporting, i.e., its tax base, are also not recognized.

#### Extraordinary income and expense

The recognition of extraordinary income or expense is limited to transactions which are non-recurring and non-operating, such as the disposal of fixed assets or participations, the reversal of prior-period impairment on participations, or income and expense related to other reporting periods if they account for the correction of errors with regard to non-operating transactions of prior periods.

#### Contingent liabilities and irrevocable commitments

Contingent liabilities are recorded as off-balance sheet transactions at their maximum potential payment amounts. Irrevocable commitments are recorded as off-balance sheet transactions at their nominal values, except for irrevocable loan commitments that are cancellable with a notice period of six weeks or less. As necessary, related provisions are recorded on the balance sheet in line item provisions.

For undrawn irrevocable loan commitments, the expected credit loss amount is calculated based on the difference between the contractual cash flows that are due to the Bank parent company if the commitment is drawn and the cash flows that the Bank parent company expects to receive, in order to estimate the provision for expected credit losses. For credit guarantees, expected credit losses are recognized for the contingency of the credit guarantee. Provisions for off-balance sheet credit exposures are recognized on the balance sheet in provisions.

### Capital adequacy disclosures

Capital adequacy disclosures for the Group and the Bank parent company are presented in the publications "Pillar 3 and regulatory disclosures – Credit Suisse Group AG" and "Regulatory disclosures – Subsidiaries", respectively.

→ Refer to [credit-suisse.com/regulatorydisclosures](https://credit-suisse.com/regulatorydisclosures) for additional information.

### Prior period information

In 2022, the statement of income item "Increase/(release) of provisions and other valuation adjustments, and losses" included additional expenses of CHF 37 million related to 2021 to reflect the impact of a correction in loan commitments that are subject to the expected credit loss approach.

→ Refer to "Note 8 – Increase/(release) of provisions and other valuation adjustments, losses and extraordinary income and expenses" and "Note 20 – Provisions and allowance for credit losses" for further information.

For the year ended December 31, 2021, the carrying value of due from customers secured by other collateral was revised from CHF 79,239 million to CHF 87,188 million, reflecting an increase of CHF 7,949 million due to a reassessment of collateral, with the corresponding unsecured exposure reduced by the same amount. Accordingly, the allowance for credit losses on loans and receivables secured by other collateral was revised from CHF 459 million to CHF 604 million, reflecting an increase of CHF 145 million, with the corresponding allowance for credit losses on unsecured loans and receivables reduced by the same amount.

→ Refer to "Note 11 – Collateral and impaired loans and receivables" for further information.

For the year ended December 31, 2021, the notional amount of "Interest rate products – Options bought and sold (OTC)" was revised from CHF 162,050 million to CHF 214,558 million, within the corresponding positive replacement value revised from CHF 1,265 million to CHF 1,736 million and the negative replacement value revised from CHF 1,074 million to CHF 1,545 million. Further, the notional amount of "Precious metal products – Options bought and sold (OTC)" was revised from CHF 10,560 million to CHF 11,442 million. With the revision of the positive and negative replacement values, corresponding changes were made to the disclosure of model-based replacement values and the disclosure of replacement values before consideration of master netting agreements.

→ Refer to "Note 13 – Derivative financial instruments" for further information.

As noted in our 2021 Annual Report, the Bank parent company identified an accounting issue that was not material to the prior period financial statements. The Bank parent company identified this accounting issue with respect to the net balance sheet treatment relating to the presentation of a limited population of certain securities lending and borrowing activities. As a result, the balance sheet positions for assets and liabilities from securities lending and borrowing, repurchase and reverse repurchase agreements and the related note disclosure related to these activities were presented on a gross basis and prior periods were revised. Beginning with the quarter ended June 30, 2022, the Bank parent company has recorded these securities lending and borrowing transactions as a single unit of account and as a result these transactions will no longer be presented on a gross basis. The Bank parent company did not adjust prior period financial information, which continue to reflect a presentation on a gross basis.

## 3 Risk management, derivatives and hedging activities

### Risk management

#### Governance

The risk governance framework of the Bank parent company and its consolidated subsidiaries (the Bank) is based on a "three lines of defense" governance model, where each line has a specific role with defined responsibilities and works in close collaboration to identify, assess and mitigate risks.

The first line of defense represents the function or business area that allows the risk to enter the Bank from clients, employees or other third parties or events and is responsible for identifying, measuring, managing and reporting risks on a front-to-back basis in line with the Board's risk appetite. The first line of defense is fully accountable for managing risks inherent in its activities.

The second line of defense consists of independent risk management, compliance and control functions which are responsible for establishing risk management framework and associated control standards, and providing independent challenge to the activities,

processes and controls carried out by the first line of defense. In this context, the Risk function (Risk), for example, is responsible for articulating and designing the risk appetite framework across the Bank. The second line of defense can perform and complement the responsibility of identification, measurement, management and reporting of risks, while the first line of defense retains the overall accountability for risk management related to its activities. Independent risk management in the second line of defense is not limited to the Risk and Compliance functions. Instead, it comprises all relevant standard setting and independent review and challenge activities over processes and controls carried out by the first line of defense in relation to the risks faced.

The third line of defense is the Internal Audit function, which monitors the effectiveness of controls across various functions and operations, including risk management, compliance and governance practices.

Risk management of the Bank is aligned to the overall risk management governance of the Group. All members of the Board and the Executive Board of the Bank are also members of the Board

and the Executive Board of the Group. The Bank's governance includes a committee structure and a comprehensive set of corporate policies which are developed, reviewed and approved by the Board, the Executive Board, their respective committees, the Chief Risk Officer of the Group (CRO) and the board of directors of significant subsidiaries, in accordance with their respective responsibilities and levels of authority.

#### **Board of Directors**

The Board is responsible for the Bank's overall strategic direction, supervision and control, and for defining the Bank's overall tolerance for risk. In particular, the Board approves the risk management framework and sets overall risk appetite for the Group in consultation with its Risk Committee, among other responsibilities and authorities defined in the Organizational Guidelines and Regulations (OGR).

The **Risk Committee** is responsible for assisting the Board in fulfilling its oversight responsibilities of risk management. These responsibilities include the oversight of the enterprise-wide risk management and practices, the promotion of a sound risk culture with clear accountability and ownership, the review of key risks and resources, and the assessment of the effectiveness and efficiency of the Group's risk function.

The **Audit Committee** is responsible for assisting the Board in fulfilling its oversight duties by monitoring management's approach with respect to financial reporting, internal controls, accounting and legal and regulatory compliance. Additionally, the Audit Committee monitors the qualifications, independence and performance of external auditors and Internal Audit.

The **Conduct and Financial Crime Control Committee** is responsible for assisting the Board in fulfilling its oversight duties with respect to the Bank's exposure to financial crime risk. It is tasked with monitoring and assessing the effectiveness of financial crime compliance programs and initiatives focused on improving conduct and vigilance within the context of combatting financial crime.

The **Compensation Committee** is responsible for determining, reviewing and proposing compensation and related principles for the Bank. Under the compensation risk framework, various corporate functions including Risk, Compliance, General Counsel, People, Internal Audit and Product Control, provide input for the assessment of the divisions' overall risk and conduct performance and determine an overall risk rating. The overall risk rating is shared and discussed with the chairs of the Audit Committee, Conduct and Financial Crime Control Committee and Risk Committee, and is contemplated as part of the divisions' and certain individuals' performance.

The **Digital Transformation and Technology Committee** is responsible for assisting the Board in setting, steering and overseeing the execution of the bank's data, digitalization and technology strategy. The committee is tasked with overseeing the strategically aligned execution of the bank's major digitalization

and technology initiatives as well as governance standards for digital transformation across the bank.

#### **Executive Board**

The Executive Board is responsible for establishing the Bank's strategic business plans, subject to approval by the Board, and implementing such plans. It further reviews and coordinates significant initiatives and approves bank-wide policies. The CRO and the Chief Compliance Officer of the Group (CCO) represent the Risk and Compliance functions, respectively, and provide regular information and reports to the Executive Board and the Board.

The **Executive Board Risk Management Committee (ExB RMC)**, co-chaired by the Group's CEO, CRO and CCO, is primarily responsible for steering and monitoring the development and execution of the Group's risk management strategy, approving risk appetite for financial and non-financial risks under its authority, monitoring risk appetite metrics including limit breaches and remediation, as well as reviewing the aggregate and highest risk exposures and risk concentrations. The ExB RMC approves applications for risk limits that require final approval by the Risk Committee or the Board. The ExB RMC is also responsible for reviewing and assessing the internal control system and resolving risk issues raised by subordinated risk committees or ExB RMC members, or escalation to the Board.

The **Group Capital Allocation and Liability Management Committee (Group CALMC)** reviews the funding and balance sheet trends and activities, plans and monitors regulatory and business liquidity requirements and internal and regulatory capital adequacy. Group CALMC also reviews and proposes the contingency funding plan for approval by the Board, reviews the position taking of interest rate risk in the banking book and decides on changes in approaches relating to investment of own equity. Further, it sets internal targets, approves and reviews adherence to internal targets for capital allocation, funding, liquidity and capital management actions, including the review and monitoring of share repurchases.

The **Credit Suisse AG Parent Capital Allocation, Liability and Risk Management Committee (Credit Suisse AG Parent CALRMC)** reviews the capital, liquidity and funding trends and activities of Credit Suisse AG (Bank parent company). The Credit Suisse AG Parent CALRMC reviews and challenges the financial and capital plans of major subsidiaries of the Bank parent company, including key risks and key dependencies, such as dividends or other capital repatriations from the major subsidiaries to the Bank parent company, ahead of approvals by the respective subsidiary governance bodies. The committee also monitors and reviews the Bank parent company's aggregate risk profile, in particular the Bank parent company-specific vulnerabilities, and approves risk appetite for the Bank parent company and its branches.

The **Valuation Risk Management Committee (VARMC)** is responsible for establishing policies regarding the valuation of

certain material assets and the policies and calculation methodologies applied in the valuation process. Further, VARMC is responsible for monitoring and assessing valuation risks, reviewing inventory valuation conclusions and directing the resolution of significant inventory valuation issues.

### Risk appetite framework

The Bank maintains a comprehensive Bank-wide risk appetite framework, which is governed by a global policy and provides a robust foundation for risk appetite setting and management across the Bank. A key element of the framework is a detailed statement of the Board-approved risk appetite which is aligned to the Bank's financial and capital plans. The framework also encompasses the processes and systems for assessing the appropriate level of risk appetite required to constrain the Bank's overall risk profile.

The Bank's risk appetite framework is governed by an overarching global policy that encompasses the suite of specific policies, processes and systems, with which the risk constraints are calibrated and the risk profile is managed. Strategic risk objectives (SROs) are effectively embedded across the organization at the Bank, business division and legal entity level through a suite of different types of risk measures (quantitative and qualitative) as part of the Bank's efforts to ensure it operates within the thresholds defined by the Board. The SROs are regularly assessed as part of the continuing enhancements to the Bank's risk management processes. In February 2023, the Board approved an enhanced set of SROs to support the Bank's strategic objectives, which consist of:

- promoting stability of earnings to support performance in line with financial objectives;
- ensuring sound management of funding and liquidity in normal and stressed conditions;
- maintaining capital adequacy under both normal and stressed conditions;
- maintaining the integrity of the Bank's business and operations;
- controlling concentrations within position risk or revenues which may pose a material risk to the Bank;
- managing environmental, social and governance risks as well as impacts related to the provision of financial services in line with our sustainability principles and commitments; and
- managing intercompany risk.

Bank-wide risk appetite is determined in partnership with the financial and capital planning process at least annually, based on bottom-up forecasts, risk-reward and divisional objectives that reflect planned risk usage by the businesses and top-down, in alignment with Board-driven strategic risk objectives and risk appetite. Scenario-based stress testing of financial and capital plans is an essential element in the risk appetite calibration process, through which the strategic risk objectives, financial resources and business plans are aligned. The risk appetite is approved through a number of internal governance forums, including the Credit Suisse AG Parent CALRMC, the Risk Committee and, subsequently, by the Board. Ad hoc risk appetite reviews may be triggered by material market events, material loss

events, material revisions to the financial and capital plans, the internal capital adequacy assessment process (ICAAP) results as well as following breaches of Board-level risk constraints.

The risk appetite statement is the formal plan, approved by the Board, for Bank-wide risk appetite. Legal entity risk appetites are set by the local legal entity board of directors within the limits established by the Bank.

A core aspect of the Bank's risk appetite framework is a sound system of integrated risk constraints. These allow the Bank to maintain the risk profile within its overall risk appetite, and encourage meaningful discussion between the relevant businesses, Risk functions and members of senior management around the evolution of the Bank's risk profile and risk appetite. Considerations include changing external factors (such as market developments, geopolitical conditions and client demand) as well as internal factors (such as financial resources, business needs and strategic views). The Bank's risk appetite framework utilizes a suite of different types of risk constraints to reflect the aggregate risk appetite of the Bank. The risk constraints restrict the Bank's maximum balance sheet and off-balance sheet exposure given the market environment, business strategy and financial resources available to absorb losses.

### Risk coverage and management

The Bank uses a wide range of risk management practices to address the variety of risks that arise from its business activities. Policies, processes, standards, risk assessment and measurement methodologies, risk appetite constraints, and risk monitoring and reporting are key components of its risk management practices. The Bank's risk management practices complement each other in the Bank's analysis of potential loss, support the identification of interdependencies and interactions of risks across the organization and provide a comprehensive view of its exposures. The Bank regularly reviews and updates its risk management practices to promote consistency with its business activities and relevance to its business and financial strategies. The Bank's main risk types include the following:

- Capital risk
- Credit risk
- Market risk
- Funding liquidity risk
- Non-financial risk
- Model risk
- Reputational risk
- Climate-related risks
- Business risk
- Fiduciary risk
- Pension risk

Climate-related risks are a core element of sustainability risks. Sustainability risks are potentially adverse impacts on the environment, on people or society, which may be caused by, contributed to or directly linked to financial service providers, usually through the activities of their clients. These may manifest themselves as

reputational risks, but potentially also other risk types such as credit or non-financial risks. Credit Suisse considers sustainability risks in its Group-wide reputational risk review process.

→ Refer to 'Reputational risk' for further information on sustainability risks.

### Capital risk

Capital risk is the risk that the Bank does not have adequate capital to support its activities and maintain the minimum capital requirements. The Bank maintains a robust and comprehensive framework for assessing capital adequacy, defining internal capital targets and ensuring that these capital targets are consistent with the Bank's overall risk profile and the current operating environment.

Capital risk results from the Bank's risk exposures, available capital resources, regulatory requirements and accounting standards.

The stress testing framework and economic risk capital are tools used by the Bank to evaluate and manage capital risk. The capital management framework is designed to ensure that the Bank meets all regulatory capital requirements for the Bank and its regulated subsidiaries.

### Stress testing framework

Stress testing (or scenario analysis) represents a risk management approach that formulates hypothetical questions, including what would happen to the Bank's portfolio if, for example, historic or adverse forward-looking events were to occur.

Stress testing is a fundamental element of the Bank-wide risk appetite framework included in overall risk management to ensure that the Bank's financial position and risk profile provide sufficient resilience to withstand the impact of severe economic conditions. Stress testing results are monitored against limits, and are used in risk appetite discussions and strategic business planning and to support the Bank's ICAAP. Within the risk appetite framework, the ExB RMC sets Bank-wide and divisional stressed position loss limits to correspond to minimum post-stress capital ratios.

### Economic risk capital

Economic risk capital estimates the amount of capital needed to remain solvent and in business under extreme market, business and operating conditions over the period of one year, given a target financial strength (the Bank's long-term credit rating). This framework allows the Bank to assess, monitor and manage capital adequacy and solvency risk in both "going concern" and "gone concern" scenarios.

### Credit risk

Credit risk is the risk of financial loss arising as a result of a borrower or counterparty failing to meet its financial obligations or as a result of deterioration in the credit quality of the borrower or counterparty.

Credit risk can arise from the execution of the Bank's business strategy in the divisions and includes risk positions such as exposures directly held in the form of lending products (including

loans, money market deposits and credit guarantees) or traded products (derivatives, securities financing), shorter-term exposures such as underwriting commitments pending distribution, and settlement risk related to the exchange of cash or securities outside of typical delivery versus payment structures.

The Bank uses a credit risk management framework which provides for the consistent evaluation, measurement and management of credit risk across the Bank. Assessment of credit risk exposures for internal risk estimates and risk-weighted assets are calculated based on probability of default (PD), loss given default (LGD) and exposure at default (EAD) models. The credit risk framework incorporates the following core elements:

- counterparty and transaction assessments: application of internal credit ratings (PD), assignment of LGD and EAD values in relation to counterparties and transactions;
- credit limits: establishment of credit limits, including limits based on notional exposure, potential future exposure and stress exposure, subject to approval by delegated authority holders, to serve as primary risk controls on exposures and to prevent undue risk concentrations;
- credit monitoring, impairments and provisions: processes to support the ongoing monitoring and management of credit exposures, supporting the early identification of deterioration and any subsequent impact; and
- risk mitigation: active management of credit exposures through the use of cash sales, participations, collateral, guarantees, insurance or hedging instruments.

In addition to traditional credit exposure measurement, monitoring and management using current and potential future exposure metrics, Credit Risk performs counterparty and portfolio credit risk assessments of the impact of various internal stress test scenarios. Credit Risk assesses the impact to credit risk exposures arising from market movements in accordance with the scenario narrative, which can further support the identification of concentration or tail risks. Its scenario suite includes historical scenarios as well as forward-looking scenarios which are used across the Risk function.

### Counterparty and transaction assessments

The Bank evaluates and assesses counterparties and clients to whom it has credit exposures. For the majority of counterparties and clients, the Bank uses internally developed statistical rating models to determine internal credit ratings which are used across the Risk function.

→ Refer to 'Credit quality information' in Note 21 – Expected credit losses and credit quality for further information on counterparty transaction assessments.

### Credit limits

Credit exposures are managed at the counterparty and ultimate parent level in accordance with credit limits which apply in relation to notional exposure, potential future exposure and stress exposure where appropriate. Credit limits are established to constrain the lending business where exposure is typically related to committed loan amounts, and similarly in relation to the trading business where exposure is typically subject to model-based

estimation of future exposure amounts. Credit limits to counterparties and groups of connected companies are subject to formal approval under delegated authority within the divisions where the credit exposures are generated, and, where significant in terms of size or risk profile, are subject to further escalation to the Group chief credit officer or the CRO.

In addition to counterparty and ultimate parent exposures, credit limits and flags are also applied at the portfolio level to monitor and manage risk concentrations such as to specific industries, countries or products. In addition, credit risk concentration is regularly supervised by credit and risk management committees. Breaches of credit limits and other risk constraints, including stress scenario impacts, are monitored on an ongoing basis with formal escalation procedures in place. Limit breaches require escalation to the relevant limit setting authority.

#### Credit monitoring, impairments and provisions

A credit quality monitoring process is performed to provide for early identification of possible changes in the creditworthiness of clients, and includes regular asset and collateral quality reviews, business and financial statement analysis, and relevant economic and industry studies. Credit Risk maintains regularly updated watch lists and holds review meetings to re-assess counterparties that could be subject to adverse changes in creditworthiness. The review of the credit quality of clients and counterparties does not depend on the accounting treatment of the asset or commitment.

In the event that a deterioration in creditworthiness is likely to result in a default, credit exposures are transferred to the regional recovery management functions within Credit Risk. The determination of any allowance for credit losses in relation to such exposures is based on an assessment of the exposure profile and expectations for recovery. The recoverability of loans in recovery management is regularly reviewed. The frequency of reviews depends on the individual risk profile of the respective positions.

The Bank has an impairment process for loans valued at amortized cost which are specifically classified as potential problem loans, non-performing loans, non-interest-earning loans or restructured loans. The Bank maintains specific allowances for credit losses, which the Bank considers to be a reasonable estimate of losses identified in the existing credit portfolio, and provides for credit losses based on a regular and detailed analysis of all counterparties, taking collateral value into consideration, where applicable. If uncertainty exists as to the repayment of either principal or interest, a specific allowance for credit losses is either created or adjusted accordingly. The specific allowance for credit losses is revalued regularly by the recovery management function depending on the risk profile of the borrower or credit-relevant events. The Bank regularly reviews the appropriateness of allowances for credit losses.

→ Refer to 'Estimating expected credit losses' in Note 21 – Expected credit losses and credit quality for further information on expected credit losses under the CECL accounting guidance.

#### Risk mitigation

Drawn and undrawn credit exposures are managed by taking financial and non-financial collateral supported by enforceable

legal documentation, as well as by utilizing credit hedging techniques. Financial collateral in the form of cash, marketable securities (e.g., equities, bonds or funds) and guarantees serves to mitigate the inherent risk of credit loss and to improve recoveries in the event of a default. Financial collateral received in the form of securities is subject to controls on eligibility and is supported by frequent market valuation depending on the asset class and are monitored to determine whether any margin calls are required to ensure exposures remain adequately collateralized. Depending on the quality of the collateral, appropriate haircuts are applied for risk management purposes. Collateral monitoring, management and margining are applied to credit exposures resulting from both on balance sheet financing of securities and synthetic financing of positions for clients through derivative contracts.

Non-financial collateral such as residential and commercial real estate, tangible assets (e.g., ships or aircraft), inventories and commodities are valued at the time of credit approval and periodically thereafter depending on the type of credit exposure and collateral coverage ratio.

In addition to collateral, the Bank also utilizes credit hedging in the form of protection provided by single-name and index credit default swaps as well as structured hedging and insurance products. Credit hedging is used to mitigate risks arising from the loan portfolio, loan underwriting exposures and counterparty credit risk. Hedging is intended to reduce the risk of loss from a specific counterparty default or broader downturn in markets that impacts the overall credit risk portfolio. Credit hedging contracts are typically bilateral or centrally cleared derivative transactions and are subject to collateralized trading arrangements. The Bank evaluates hedging risk mitigation so that basis or tenor risk can be appropriately identified and managed.

In addition to collateral and hedging strategies, the Bank also actively manages its loan portfolio and may sell or sub-participate positions in the loan portfolio as a further form of risk mitigation.

#### Market risk

Market risk is the risk of financial loss arising from movements in market risk factors. The movements in market risk factors that generate financial losses are considered to be adverse changes in interest rates, credit spreads, foreign exchange rates, equity and commodity prices and other factors, such as market volatility and the correlation of market prices across asset classes. A typical transaction or position in financial instruments may be exposed to a number of different market risk factors. Market risks arise from both trading and non-trading activities.

Traded market risks mainly arise from the Bank's trading activities, primarily in the Investment Bank.

Non-traded market risk primarily relates to asset and liability mismatch exposures in the Bank's banking books. The Bank's businesses and Treasury have non-traded portfolios that carry market risks, mainly related to changes in interest rates but also to changes in foreign exchange rates.



The Bank uses market risk measurement and management methods capable of calculating comparable exposures across its many activities and employs focused tools that can model specific characteristics of certain instruments or portfolios. The tools are used for internal market risk management, internal market risk reporting and external disclosure purposes. The Bank's principal market risk measures for traded market risk are VaR, scenario analysis, as included in the stress testing framework, position risk, as included in the Bank's economic risk capital, and sensitivity analysis. These measures complement each other in the Bank's market risk assessment and are used to measure traded market risk at the Bank level. In addition, a counterparty market risk function is designed to support the management of counterparty risk, leveraging product-related market risk knowledge to complement the credit risk approach. The Bank's risk management practices are regularly reviewed to ensure they remain appropriate and fit for purpose.

Non-maturing products, such as savings accounts, have no contractual maturity date or direct market-linked interest rate and are risk-managed on a pooled basis using replication portfolios on behalf of the business divisions. Replication portfolios transform non-maturing products into a series of fixed-term products that approximate the re-pricing and volume behavior of the pooled client transactions.

Structural foreign exchange risk is a market risk stemming from the Bank's investments in foreign operations denominated in currencies other than the reporting currency of the Bank, net of hedges, and is subject to fluctuations in exchange rates. The risk is actively monitored by Treasury to ensure that the level of sensitivity of the Bank's CET1 ratio to adverse movements in foreign exchange rates is within parameters set out in the risk appetite framework. Non-structural foreign exchange risk relates to the foreign currency risk from banking book positions other than from the Bank's investment in foreign operations. This risk is managed under the Bank's traded market risk constraints framework.

#### **Funding liquidity risk**

Funding liquidity risk is the risk that the Bank, although solvent, either does not have sufficient financial resources to enable it to meet its obligations as they fall due, or can secure such resources only at excessive cost.

The liquidity and funding strategy is approved by the Group CALMC and overseen by the Board. The implementation and execution of the funding and liquidity strategy is managed by Treasury. The global liquidity group centralizes control of liability and collateral management with the aim of optimizing liquidity sourcing, funding costs and the high-quality liquid assets (HQLA) portfolio within Treasury. Treasury ensures adherence to the Bank's funding policy and the global liquidity group is focused on the efficient coordination of the short-term unsecured and secured funding desks. This approach enhances the Bank's ability to manage potential liquidity and funding risks and to promptly adjust its liquidity and funding levels to meet stress situations. The Bank's liquidity and funding profile is regularly reported to the Credit Suisse AG Parent CAL-RMC, the Group CALMC and the Board, who define the Bank's

risk tolerance, including liquidity risk, and set parameters for the balance sheet and funding usage of its businesses. The Board is responsible for defining the Bank's overall risk tolerance in the form of a risk appetite statement.

#### **Non-financial risk**

Non-financial risk is the risk of an adverse direct or indirect impact originating from sources outside the financial markets, including but not limited to operational risk, technology risk, cyber risk, compliance risk, regulatory risk, legal risk and conduct risk. Non-financial risk is inherent in most aspects of the Bank's business, including the systems and processes that support its activities. It comprises a large number of disparate risks that can manifest in a variety of ways. Examples include the risk of damage to physical assets, business disruption, failures relating to data integrity and trade processing, cyber attacks, internal or external fraudulent or unauthorized transactions, inappropriate cross-border activities, money laundering, improper handling of confidential information, conflicts of interest, improper gifts and entertainment and failure in duties to clients.

Non-financial risk can arise from a wide variety of internal and external forces, including human error, inappropriate conduct, failures in systems, processes and controls, pandemic, deliberate attack or natural and man-made disasters. Outsourcing and external third parties may also create risks around maintaining business processes, system stability, data loss, data management, reputation and regulatory compliance.

Each business area and function is responsible for its non-financial risks and the provision of adequate resources and procedures for the management of those risks. They are supported by the designated second line of defense functions responsible for independent risk and compliance oversight, methodologies, tools and reporting within their areas as well as working with management on non-financial risk issues that arise. Businesses and relevant control functions meet regularly to discuss risk issues and identify required actions to mitigate risks.

The Non-Financial Risk function oversees the Bank's established non-financial risk framework (NFRF), providing a consistent and unified approach to evaluating and monitoring the Bank's non-financial risks. Non-financial risk appetites are established and monitored under the Bank-wide risk appetite framework, aligned with the NFRF, which sets common minimum standards across the Bank for non-financial risk and control processes and review and challenge activities.

The Bank's activities to manage non-financial risk capital include scenario analysis and operational risk regulatory capital measurement. In addition, the Bank transfers the risk of potential losses from certain non-financial risks to third-party insurance companies in certain instances.

Non-financial risk scenario analysis is a forward-looking tool that is used to identify and measure exposure to a range of potential adverse events, such as unauthorized trading, transaction processing errors and compliance issues. These scenarios help businesses

and functions assess the suitability of controls in light of existing risks and estimate hypothetical but plausible risk exposures. Scenarios are developed to support stressed loss projections and capital calculations in response to requirements set by regulatory agencies in the jurisdictions in which the Bank operates.

The Bank uses internally validated and approved models to calculate its regulatory capital requirements for non-financial risk (also referred to as "operational risk capital") across the Bank and for major legal entities. For Bank regulatory capital requirements, a model under the advanced measurement approach (AMA) is applied.

Operational risk capital for the Bank parent company is determined using an income-based allocation of Group-level capital. The ratio of the three-year average of gross income (as defined for calculating the basic indicator approach for operational risk capital under the Basel framework) between the Bank parent company and the Group defines an allocation key used to scale the Group AMA value to reported levels for the Bank parent company. In line with the Group, the operational risk capital for the Bank parent company is now reported in US dollars.

#### Model risk

Model risk is the risk of adverse consequences from decisions made based on model results that may be incorrect, misinterpreted or used inappropriately. All models and qualitative estimation approaches are imperfect approximations and assumptions that are subject to varying degrees of uncertainty in their output depending on, among other factors, the model's complexity and its intended application. As a result, modeling and estimation errors may result in inappropriate business decisions, financial loss, regulatory and reputational risk and incorrect or inadequate capital reporting. Model errors, intrinsic uncertainty and inappropriate use are the primary contributors to aggregate Bank-wide model risk. This framework is owned by the Model Risk Management function, which is structured as a second line of defense independent from the first line of defense, i.e., the model users, developers and supervisors who own, develop, implement and maintain models.

Through the global model risk management and governance framework the Bank seeks to identify, measure and mitigate significant risks arising from the use of models embedded within the Bank's global model ecosystem. Model risks can be managed through a well-designed and robust model risk management framework, encompassing model governance policies and procedures, model validation best practices and actionable model risk reporting.

The Model Risk Management function is responsible for overseeing model risk at Credit Suisse and ensuring compliance with model governance policies and standards. The Model Risk Management function reviews models, reports model limitations to key stakeholders, tracks remediation plans for validation findings and reports on model risk tolerances and metrics to senior management. The Model Risk Management function oversees controls to facilitate a complete and accurate Bank-wide model inventory and coordinates semi-annual attestations by the first line of defense with the aim of achieving completeness and accuracy of its model inventory.

#### Reputational risk

Reputational risk is the risk that negative perception by the Bank's stakeholders, including clients, counterparties, employees, shareholders, regulators and the general public, may adversely impact client acquisition and damage the Bank's business relationships with clients and counterparties, affecting staff morale and reducing access to funding sources.

Reputational risk may arise from a variety of sources, including, but not limited to, the nature or purpose of a proposed transaction or service, the identity or activity of a potential client, the regulatory or political climate in which the business will be transacted, significant public attention surrounding the transaction itself or the potential sustainability risks of a transaction. Sustainability risks have potentially adverse impacts on the environment, on people or society, which may be caused by, contributed to or directly linked to financial service providers, usually through the activities of their clients. These may manifest themselves as reputational risks, but potentially also as other risk types such as credit or non-financial risks. Reputational risk may also arise from reputational damage in the aftermath of a non-financial risk incident, such as cyber crime or the failure by employees to meet expected conduct and ethical standards.

Reputational risk is included in the Bank's risk appetite framework to ensure that risk-taking is aligned with the approved risk appetite. The Bank highly values its reputation and is fully committed to protecting it through a prudent approach to risk-taking and a responsible approach to business. This is achieved through a culture of risk awareness as well as dedicated processes, resources and policies focused on identifying, evaluating, managing and reporting potential reputational risks. This is also achieved by applying the highest standards of personal accountability and ethical conduct as set out in the Group's Code of Conduct and the Group's approach to cultural values and behaviors. Reputational risk potentially arising from proposed business transactions, client activity or joining initiatives or affiliations (including joining third party groups, providing support to causes, speaking engagements, charitable donations, political donations directly or through sponsorships) is assessed in the reputational risk review process. The Group's global policy on reputational risk requires employees to be conservative when assessing potential reputational impact and, where certain indicators give rise to potential reputational risk, the relevant business proposal or service must be submitted through the reputational risk review process.

For transactions with potential sustainability risks, the internal specialist unit Sustainability Risk evaluates the nature of the transaction and Credit Suisse's role, the identity and activities of the client and the regulatory context of its operations, and assesses the environmental and social aspects of the client's operations, products or services. The team determines whether the client's activities are consistent with the relevant industry standards and whether the potential transaction is compatible with Credit Suisse's policies and guidelines for sensitive sectors. The outcome of this analysis is submitted to the responsible business unit and/or entered into the reputational risk review process.

**Climate-related risks**

Climate-related risks are the potentially adverse direct and indirect impacts on the Bank's financial metrics, operations or reputation due to transition or physical effects of climate change. Climate-related risks are a core element of sustainability risks.

The Bank publishes its climate-related disclosures following the structure provided by the recommendations of the Task Force on Climate-related Financial Disclosures (TCFD). These are included in Credit Suisse's Sustainability Report as well as in the TCFD Report. The disclosures include quantitative metrics alongside explanations of the frameworks relied upon, and Credit Suisse's overall climate strategy.

→ Refer to [credit-suisse.com/sustainabilityreport](https://credit-suisse.com/sustainabilityreport) for the Group's Sustainability Report 2022 and to [credit-suisse.com/tcfid](https://credit-suisse.com/tcfid) for an extract of disclosures in accordance with TCFD.

**Business risk**

Business risk is the risk of not achieving the financial goals and ambitions in connection with the Bank's strategy and how the business is managed in response to the external operating environment. External factors include both market and economic conditions, as well as shifts in the regulatory environment. Internally, the Bank faces risks arising from inappropriate strategic decisions, ineffective implementation of business strategies or an inability to adapt business strategies in response to changes in the operating environment, including in relation to client and competitor behavior.

The Bank's businesses are also exposed to a variety of risks that could adversely impact its dividend payments or share buyback programs, including risks associated with the illiquid investments of the Bank. These investments are defined as investments held in the banking book usually with a longer-term time horizon and are not subject to the Bank's market risk framework (e.g., VaR measurement). Illiquid investments include private equity, hedge fund and mutual fund seed and co-investments, strategic investments (e.g., joint ventures and minority investments) as well as other investments, such as collateralized loan obligations mandated by regulatory risk retention requirements. Trading assets and banking book loans are not covered under the illiquid investment risk framework.

Strategic and related financial plans are developed by each division annually and aggregated into a Group financial plan, which is reviewed by the CRO, CFO and the Chief Executive Officer (CEO) before presentation to the full Executive Board and the Board. The divisions and legal entities, including the Bank parent company, operate a parallel and integrated planning process. The Group financial plan serves as the basis for the financial goals and ambitions against which the businesses and legal entities, including the Bank parent company, are assessed regularly throughout the year. These regular reviews include evaluations of financial performance, capitalization and capital usage, key business risks, overall operating environment and business strategy. This enables management to identify and execute changes to the Group's operations and strategy where needed.

**Fiduciary risk**

Fiduciary risk is the risk of financial loss arising when the Bank or its employees, acting in a fiduciary capacity as trustee, investment manager or as mandated by law, do not act in the best interest of the client in connection with the provision of advice and/or management of its client's assets including from a product-related market, credit, liquidity, counterparty and non-financial risk perspective.

With regard to fiduciary risk that relates to discretionary investment-related activities, assessing investment performance and reviewing forward-looking investment risks in client portfolios and investment funds is central to the Bank's investment oversight program. This program targets daily, monthly or quarterly monitoring of all portfolio management activities with independent analysis provided to senior management. Formal review meetings are in place as part of the Bank's efforts to ensure that investment performance and risks are in line with expectations and adequately supervised.

Fiduciary risks from activities other than discretionary investment management, such as the advised portfolios, are managed and monitored in a similar oversight program. This program is actively managed in cooperation with the Bank's compliance function and is based on the suitability framework.

**Pension risk**

Pension risk is the financial risk from contractual or other liabilities to which the Bank is exposed as a sponsor of and/or participant in pension plans. It is the risk that the Bank may be required to make unexpected payments or other contributions to a pension plan because of a potential obligation (i.e., underfunding).

Sources of risks can be broadly categorized into asset investment risks (e.g., underperformance of bonds, equities and alternative investments) and liability risks, primarily from changes in interest rates, inflation and longevity.

**Use of derivative financial instruments and hedge accounting****Business policy for use of derivative financial instruments**

Derivatives are generally either privately negotiated over-the-counter (OTC) contracts or standard contracts transacted through regulated exchanges. The Bank parent company's most frequently used freestanding derivative products, entered into for trading and risk management purposes, include interest rate, credit default and cross-currency swaps, interest rate and foreign exchange options, foreign exchange forward contracts and foreign exchange and interest rate futures.

On the date a derivative contract is entered into, the Bank parent company designates it as belonging to one of the following categories: trading activities; a risk management transaction that does not qualify as a hedge under accounting standards (referred to as an economic hedge);

a hedge of the fair value of a recognized asset or liability; or a hedge of the variability of cash flows to be received or paid relating to a recognized asset or liability or a forecasted transaction.

### Economic hedges

Economic hedges arise when the Bank parent company enters into derivative contracts for its own risk management purposes, but the economic relationships do not qualify for hedge accounting. These economic hedges include the following types:

- interest rate derivatives to manage net interest rate risk on certain core banking business assets and liabilities;
- foreign exchange derivatives to manage foreign exchange risk on certain core banking business revenue and expense items, core banking business assets and liabilities; as well as selected foreign participations against adverse movements in foreign exchange rates;
- credit derivatives to manage credit risk on certain loan portfolios; and
- futures to manage risk on equity positions including convertible bonds.

Derivatives used in economic hedges are included as trading assets or trading liabilities in the balance sheet.

### Hedge accounting

Hedge accounting for the Bank parent company is determined, recorded and disclosed in accordance with US GAAP as allowed under Swiss GAAP statutory accounting rules for banks.

→ Refer to 'Note 13 – Derivative financial instruments' for further information on hedge accounting.

### Fair value hedges

The Bank designates fair value hedges as part of an overall interest rate risk management strategy that incorporates the use of derivative instruments to minimize fluctuations in earnings that are caused by interest rate volatility. The Bank uses derivatives to hedge for changes in fair value as a result of the interest rate risk associated with loans, debt securities held as available-for-sale and long-term debt instruments.

### Cash flow hedges

The Bank hedges the variability in interest cash flows mainly on mortgages, loans and reverse repurchase agreements by using interest rate swaps to convert variable rate assets to fixed rates.

### Hedge effectiveness assessment

The Bank parent company assesses the effectiveness of hedging relationships both prospectively and retrospectively. The prospective assessment is made both at the inception of a hedging relationship and on an ongoing basis, and requires the Bank parent company to justify its expectation that the relationship will be highly effective over future periods. The retrospective assessment is also performed on an ongoing basis and requires the Bank parent company to determine whether or not the hedging relationship has actually been effective.

## 4 Net income from interest activities

Net income from interest activities for 2021 included an increase of allowance for default risks of CHF 298 million from the adoption of the CECL accounting guidance on January 1, 2021.

### Negative interest income and expense

in	2022	2021
<b>CHF million</b>		
Negative interest income debited to interest income	(224)	(367)
Negative interest expenses credited to interest expense	101	151

Negative interest income is debited to interest income and negative interest expense is credited to interest expense.

## 5 Net income/(loss) from trading activities and fair value option

in	2022	2021
<b>By risk of underlying instruments (CHF million)</b>		
Interest rate products <sup>1</sup>	(3,219)	(336)
Equity products <sup>1</sup>	(721)	(149)
Foreign exchange	914	906
Precious metals	(73)	5
Commodities <sup>2</sup>	8	(3)
Credit products	630	(1,380)
Other products	(2)	22
<b>Net income/(loss) from trading activities and fair value option</b>	<b>(2,563)</b>	<b>(936)</b>
of which net income/(loss) from liabilities valued under the fair value option	5,750	(2,750)

<sup>1</sup> Includes trading income/(loss) from related fund investments.

<sup>2</sup> Includes energy products.

Trading activities at the Bank parent company level are monitored and managed for legal entity-specific treasury, risk management and capital adequacy purposes and are not measured along divisional or individual business lines. The trading activities of the divisions or individual businesses are monitored and managed mainly at the Group level on the basis of US GAAP financial metrics.

## 6 Personnel expenses

in	2022	2021
<b>CHF million</b>		
Salaries	1,454	1,480
of which variable compensation expenses <sup>1</sup>	123	259
Social benefit expenses	241	267
of which pension and other post-retirement expenses	135	155
Other personnel expenses	161	73
<b>Personnel expenses</b>	<b>1,856</b>	<b>1,820</b>

<sup>1</sup> Includes current and deferred variable compensation expenses.

## 7 General and administrative expenses

in	2022	2021
<b>CHF million</b>		
Occupancy expenses	139	137
Information and communication technology expenses	105	89
Furniture and equipment	10	10
Fees to external audit companies	49	45
of which fees for financial and regulatory audits <sup>1</sup>	48	44
of which fees for other services	1	1
Other operating expenses <sup>2</sup>	3,889	4,042
<b>General and administrative expenses</b>	<b>4,192</b>	<b>4,323</b>

<sup>1</sup> Represents total fees for financial statement, regulatory and related audit services paid by legal entity Credit Suisse AG to external audit companies.

<sup>2</sup> Partially related to operating expenses charged by affiliated companies for services provided to the Bank parent company.

## 8 Increase/(release) of provisions and other valuation adjustments, losses and extraordinary income and expenses

### Increase/(release) of provisions and other valuation adjustments, and losses

in	2022	2021
<b>CHF million</b>		
Increase/(release) of provisions	283 <sup>1</sup>	114 <sup>2</sup>
Other losses	4	5
<b>Increase/(release) of provisions and other valuation adjustments, and losses</b>	<b>287</b>	<b>120</b>

<sup>1</sup> Primarily related to increases in litigation provisions, partially offset by a net release of provisions for off-balance sheet default risks. In 2022, provisions for off-balance sheet default risks included additional expenses of CHF 37 million related to the prior year. Refer to "Prior period information" in Note 2 – Accounting and valuation principles for further information.

<sup>2</sup> Primarily related to increases in litigation provisions, partially offset by a net release of provisions for off-balance sheet default risks. In 2021, provisions for off-balance sheet default risks included an expense of CHF 13 million from the adoption of the CECL accounting guidance on January 1, 2021.

### Extraordinary income and expenses

in	2022	2021
<b>CHF million</b>		
Gains realized from the disposal of participations	5	218 <sup>1</sup>
Gains realized from the disposal of tangible fixed assets <sup>2</sup>	271	199
<b>Extraordinary income</b>	<b>276</b>	<b>417</b>
Losses realized from the disposal of participations	(62) <sup>3</sup>	0
<b>Extraordinary expenses</b>	<b>(62)</b>	<b>0</b>

<sup>1</sup> Included a gain of CHF 155 million related to the partial sales of Allfunds Group and a gain of CHF 51 million related to the sale of Credit Suisse Life & Pensions AG.

<sup>2</sup> Includes realized gains from the sale of real estate (bank premises).

<sup>3</sup> Reflects a realized loss from the sale of the residual stake in Allfunds Group.

## 9 Taxes

In	2022	2021
<b>CHF million</b>		
Current income tax (expense)/benefit	241	(203)
Non-income-based tax (expense)/benefit <sup>1</sup>	(32)	(40)
<b>Taxes</b>	<b>209</b>	<b>(243)</b>

<sup>1</sup> Includes capital taxes and other non-income based taxes such as UK bank levy costs.

For the financial years ended December 31, 2022 and 2021, the average tax rate, defined as income tax expense divided by the sum of profit before income tax, was 2% and (2)%, respectively. Income tax expense for the financial years ended December 31, 2022 and 2021 reflected a benefit of CHF 203 million and CHF 82 million, respectively, from the utilization of tax losses carried forward. The calculation is based on statutory tax rates applied to the taxable profit against which tax loss carry forwards were utilized.

## 10 Assets and liabilities from securities lending and borrowing, repurchase and reverse repurchase agreements

end of	2022	2021
<b>CHF million</b>		
Carrying value of receivables from cash collateral paid for securities borrowed and reverse repurchase agreements – gross	59,439	94,414
Impact from master netting agreements	(7,059)	(7,374)
<b>Carrying value of receivables from cash collateral paid for securities borrowed and reverse repurchase agreements – net</b>	<b>52,380</b>	<b>87,040</b>
Carrying value of liabilities from cash collateral received for securities lent and repurchase agreements – gross	59,705	100,529
Impact from master netting agreements	(7,059)	(7,374)
<b>Carrying value of liabilities from cash collateral received for securities lent and repurchase agreements – net</b>	<b>52,646</b>	<b>93,155</b>
Carrying value of securities transferred under securities lending and borrowing and repurchase agreements	18,878	23,726
of which transfers with the right to resell or repledge	14,214	14,191
Fair value of securities received under securities lending and borrowing and reverse repurchase agreements with the right to resell or repledge	108,093	209,776
of which repledged	72,198	164,013
of which resold	2,977	1,991

## 11 Collateral and impaired loans and receivables

### Collateralization of loans and receivables

end of	Secured <sup>1</sup>		Unsecured	Total	
	Mortgages	Other collateral <sup>2</sup>			
<b>2022 (CHF million)</b>					
Due from customers	220	81,366	81,586	37,991	119,577
Residential property	3,508	0	3,508	13	3,521
Offices and commercial property	1,275	0	1,275	0	1,275
Manufacturing and industrial property	210	0	210	0	210
Other	45	0	45	0	45
Mortgage loans	5,038	0	5,038	13	5,051
<b>Gross amount</b>	<b>5,258</b>	<b>81,366</b>	<b>86,624</b>	<b>38,004</b>	<b>124,628</b>
Allowance for credit losses	(6)	(648)	(654)	(1,398)	(2,062)
<b>Net amount</b>	<b>5,252</b>	<b>80,718</b>	<b>85,970</b>	<b>36,606</b>	<b>122,576</b>
of which due from customers	219	80,718	80,937	36,606	117,543
of which mortgage loans	5,033	0	5,033	0	5,033
<b>2021 (CHF million)</b>					
Due from customers	645	87,188 <sup>3</sup>	87,833	87,707 <sup>3</sup>	156,540
Residential property	3,677	0	3,677	13	3,690
Offices and commercial property	1,182	0	1,182	0	1,182
Manufacturing and industrial property	151	0	151	0	151
Other	41	0	41	0	41
Mortgage loans	5,051	0	5,051	13	5,064
<b>Gross amount</b>	<b>5,696</b>	<b>87,188</b>	<b>92,884</b>	<b>87,720</b>	<b>160,604</b>
Allowance for credit losses	(28)	(604) <sup>3</sup>	(632)	(1,073) <sup>3</sup>	(1,706)
<b>Net amount</b>	<b>5,668</b>	<b>86,584</b>	<b>92,252</b>	<b>86,647</b>	<b>158,899</b>
of which due from customers	643	86,584 <sup>3</sup>	87,227	86,647 <sup>3</sup>	153,874
of which mortgage loans	5,025	0	5,025	0	5,025

1 Includes the market value of collateral up to the amount of the outstanding related loans and receivables. For mortgage loans, the market value of collateral is determined at the time of granting the loan and thereafter regularly reviewed according to the Bank parent company's risk management policies and directives, with maximum review periods determined by property type, market liquidity and market transparency. For impaired mortgage loans, the market value of collateral is determined annually or more frequently by credit risk management within the impairment review process.

2 Other collateral includes various types of eligible collateral, e.g., securities, cash deposits, financial receivables related to factoring, certain real assets such as ownership titles in ship and aircraft, inventories and commodities, as well as certain non-tangible securities such as licensing agreements or guarantees.

3 Prior period has been revised. Refer to "Prior period information" in Note 2 – Accounting and valuation principles for further information.

### Collateralization of off-balance sheet transactions

end of	Secured <sup>1</sup>		Unsecured	Total	
	Mortgages	Other collateral			
<b>2022 (CHF million)</b>					
Contingent liabilities	13	5,699	5,712	7,088 <sup>2</sup>	12,800
Irrevocable commitments	718	44,406	45,124	38,459	83,583
Obligations for calls on shares and additional payments	0	2	2	0	2
<b>Off-balance sheet transactions</b>	<b>731</b>	<b>50,107</b>	<b>50,838</b>	<b>45,547</b>	<b>96,385</b>
<b>2021 (CHF million)</b>					
Contingent liabilities	10	3,464	3,464	10,864 <sup>2</sup>	14,318
Irrevocable commitments	576	49,782	50,358	41,570	91,928
Obligations for calls on shares and additional payments	0	8	8	1	9
<b>Off-balance sheet transactions</b>	<b>586</b>	<b>53,244</b>	<b>53,830</b>	<b>52,425</b>	<b>106,255</b>

1 Includes the market value of collateral up to the notional amount of the related off-balance sheet transaction. For mortgage-backed off-balance sheet exposures, the market value of collateral is determined at the time of granting the credit facility and thereafter regularly reviewed according to the Bank parent company's risk management policies and directives, with maximum review periods determined by property type, market liquidity and market transparency. For impaired exposures, the market value of collateral is determined annually or more frequently by credit risk management within the impairment review process.

2 A majority of contingent liabilities are related to guarantees issued in favor of Group companies.

## Impaired loans and receivables

end of	Gross amount outstanding	Estimated realizable collateral value <sup>1</sup>	Net amount outstanding	Specific allowance
<b>2022 (CHF million)</b>				
Impaired loans and receivables	3,709	2,213	1,496	1,661
<b>2021 (CHF million)</b>				
Impaired loans and receivables	2,984	1,697	1,287	1,299

<sup>1</sup> Represents the estimated realizable collateral value up to the related gross amount outstanding.

## Changes in impaired loans and receivables

	2022			2021		
	Due from customers	Mortgage loans	Total	Due from customers	Mortgage loans	Total
<b>CHF million</b>						
<b>Balance at beginning of period</b>	<b>2,745</b>	<b>239</b>	<b>2,984</b>	<b>2,934</b>	<b>228</b>	<b>3,162</b>
Change in organization <sup>†</sup>	–	–	–	(6)	0	(6)
New impaired balances	1,649	36	1,684	566	64	630
Increase of existing impaired balances	256	17	273	229	1	230
Reclassifications to non-impaired status	(171)	(16)	(187)	(142)	(1)	(143)
Repayments	(642)	(60)	(692)	(472)	(49)	(521)
Liquidation of collateral, insurance and guarantee payments	0	(4)	(4)	(27)	(2)	(29)
Write-offs	(196)	(5)	(200)	(285)	(1)	(286)
Sales	(67)	0	(67)	(102)	0	(102)
Foreign exchange translation impact	(68)	(14)	(82)	50	(1)	49
<b>Balance at end of period</b>	<b>3,507</b>	<b>202</b>	<b>3,709</b>	<b>2,745</b>	<b>239</b>	<b>2,984</b>

Changes in impaired loan and receivable classification during the year are reflected on a gross basis.

<sup>†</sup> Includes impacts such as from mergers, spin-offs and other organizational changes.

→ Refer to "Note 20 – Provisions and allowance for credit losses" and "Note 21 – Expected credit losses and credit quality" for further information.

## 12 Trading assets and liabilities and other financial instruments held at fair value

### Trading assets

end of	2022	2021
<b>CHF million</b>		
Debt securities, money market instruments and money market transactions	23,010	36,077
of which exchange-traded	1,518	1,859
Equity securities	2,682	2,966
Precious metals and commodities	380	367
<b>Trading assets</b>	<b>26,072</b>	<b>39,410</b>
of which carrying value determined based on a valuation model	16,966	28,382
of which securities eligible for repurchase transactions in accordance with liquidity regulations	272	152

### Trading liabilities and liabilities from other financial instruments held at fair value

end of	2022	2021
<b>CHF million</b>		
Debt securities, money market instruments and money market transactions	2,436	2,407
of which exchange-traded	297	206
Equity securities	421	2,379
<b>Trading liabilities</b>	<b>2,857</b>	<b>4,786</b>
Structured products	43,725	50,262
<b>Liabilities from other financial instruments held at fair value</b>	<b>43,725</b>	<b>50,262</b>
<b>Trading liabilities and liabilities from other financial instruments held at fair value</b>	<b>46,582</b>	<b>55,048</b>
of which carrying value determined based on a valuation model	44,067	50,869



## 13 Derivative financial instruments

end of 2022	Trading			Hedging <sup>1</sup>		
	Notional amount	Positive replacement value (PRV)	Negative replacement value (NRV)	Notional amount	Positive replacement value (PRV)	Negative replacement value (NRV)
<b>CHF million</b>						
Forwards and forward rate agreements	301,014	1,569	1,459	0	0	0
Swaps	1,369,681	20,716	19,361	96,563	102	1,676
Options bought and sold (OTC)	266,250	2,012	1,805	0	0	0
Futures	12,976	0	0	0	0	0
Options bought and sold (exchange-traded)	0	0	0	0	0	0
<b>Interest rate products</b>	<b>1,950,121</b>	<b>24,297</b>	<b>22,625</b>	<b>96,563</b>	<b>102</b>	<b>1,676</b>
Forwards and forward rate agreements	788,702	10,050	10,587	0	0	0
Swaps	97,117	2,581	3,043	0	0	0
Options bought and sold (OTC)	152,289	1,537	1,544	0	0	0
<b>Foreign exchange products</b>	<b>1,038,108</b>	<b>14,268</b>	<b>15,274</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
Forwards and forward rate agreements	9,158	148	94	0	0	0
Swaps	1,464	15	9	0	0	0
Options bought and sold (OTC)	9,125	143	124	0	0	0
Futures	38	0	0	0	0	0
Options bought and sold (exchange-traded)	324	0	0	0	0	0
<b>Precious metal products</b>	<b>20,109</b>	<b>307</b>	<b>227</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
Forwards and forward rate agreements	11	1	0	0	0	0
Swaps	31,102	1,077	3,694	0	0	0
Options bought and sold (OTC)	32,670	1,555	990	0	0	0
Futures	251	0	0	0	0	0
Options bought and sold (exchange-traded)	9,439	842	235	0	0	0
<b>Equity/index-related products</b>	<b>73,473</b>	<b>3,476</b>	<b>4,919</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
Credit default swaps	44,938	417	531	0	0	0
Total return swaps	7,048	1,215	625	0	0	0
Other credit derivatives	1,736	22	24	0	0	0
<b>Credit derivatives</b>	<b>53,722</b>	<b>1,655</b>	<b>1,181</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
Swaps	6,191	834	118	0	0	0
Options bought and sold (OTC)	0	0	0	0	0	0
<b>Other derivative products</b>	<b>6,191</b>	<b>834</b>	<b>118</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>Derivative financial instruments<sup>2</sup></b>	<b>3,141,724</b>	<b>44,837</b>	<b>44,344</b>	<b>96,563</b>	<b>102</b>	<b>1,676</b>
of which replacement value determined based on a valuation model	-	42,542	42,772	-	102	1,676

<sup>1</sup> Relates to derivative financial instruments that qualify for hedge accounting.

<sup>2</sup> Before impact of master netting agreements.

## Derivative financial instruments (continued)

end of 2021	Trading			Hedging <sup>1</sup>		
	Notional amount	Positive replacement value (PRV)	Negative replacement value (NRV)	Notional amount	Positive replacement value (PRV)	Negative replacement value (NRV)
<b>CHF million</b>						
Forwards and forward rate agreements	704,320	684	667	0	0	0
Swaps	1,856,129	11,833	10,291	109,098	448	240
Options bought and sold (OTC)	311,386	1,211	1,438	0	0	0
Futures	9,983	0	0	0	0	0
Options bought and sold (exchange-traded)	17,437	1	0	0	0	0
<b>Interest rate products</b>	<b>2,899,255</b>	<b>13,729</b>	<b>12,386</b>	<b>109,098</b>	<b>448</b>	<b>240</b>
Forwards and forward rate agreements	1,085,569	7,652	7,831	0	0	0
Swaps	99,330	1,878	2,195	0	0	0
Options bought and sold (OTC)	214,558 <sup>2</sup>	1,736 <sup>2</sup>	1,545 <sup>2</sup>	0	0	0
<b>Foreign exchange products</b>	<b>1,399,457</b>	<b>11,276</b>	<b>11,571</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
Forwards and forward rate agreements	11,924	161	97	0	0	0
Swaps	1,669	23	10	0	0	0
Options bought and sold (OTC)	11,442 <sup>2</sup>	236	77	0	0	0
Futures	372	0	0	0	0	0
Options bought and sold (exchange-traded)	7,944	29	38	0	0	0
<b>Precious metal products</b>	<b>33,351</b>	<b>451</b>	<b>222</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
Forwards and forward rate agreements	9	0	3	0	0	0
Swaps	87,672	2,622	2,685	0	0	0
Options bought and sold (OTC)	32,087	1,914	1,477	0	0	0
Futures	754	0	0	0	0	0
Options bought and sold (exchange-traded)	12,707	378	275	0	0	0
<b>Equity/index-related products</b>	<b>133,229</b>	<b>4,914</b>	<b>4,440</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
Credit default swaps	43,225	420	569	0	0	0
Total return swaps	8,877	195	775	0	0	0
Other credit derivatives	470	67	0	0	0	0
<b>Credit derivatives</b>	<b>52,572</b>	<b>682</b>	<b>1,444</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
Swaps	5,403	927	118	0	0	0
Options bought and sold (OTC)	206	10	10	0	0	0
<b>Other derivative products</b>	<b>6,611</b>	<b>937</b>	<b>128</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>Derivative financial instruments<sup>3</sup></b>	<b>4,524,475</b>	<b>31,989</b>	<b>30,191</b>	<b>109,098</b>	<b>448</b>	<b>240</b>
of which replacement value determined based on a valuation model	-	30,931 <sup>2</sup>	29,166 <sup>2</sup>	-	448	240

<sup>1</sup> Relates to derivative financial instruments that qualify for hedge accounting.

<sup>2</sup> Prior period has been revised. Refer to "Prior period information" in Note 2 – Accounting and valuation principles for further information.

<sup>3</sup> Before impact of master netting agreements.

### Positive and negative replacement values before and after consideration of master netting agreements

end of	2022	2021
<b>Before consideration of master netting agreements (CHF million)</b>		
Positive replacement values – trading and hedging	44,939	32,437 <sup>1</sup>
Negative replacement values – trading and hedging	46,020	30,431 <sup>1</sup>
<b>After consideration of master netting agreements</b>		
Positive replacement values – trading and hedging <sup>2</sup>	7,390	6,432
Negative replacement values – trading and hedging <sup>2</sup>	4,994	5,055

1 Prior period has been revised. Refer to "Prior period information" in Note 2 – Accounting and valuation principles for further information.

2 Netting includes counterparty exposure and cash collateral netting.

### Net positive replacement values by counterparty type

end of	2022	2021
<b>CHF million</b>		
Central counterparties	371	799
Banks and securities dealers	5,269	4,325
Other counterparties <sup>1</sup>	1,750	1,308
<b>Net positive replacement values</b>	<b>7,390</b>	<b>6,432</b>

1 Primarily related to bilateral OTC derivative contracts with clients.

### Gains/(losses) on fair value hedges

in	2022		2021	
	Interest and discount income	Interest expense	Interest and discount income	Interest expense
<b>Interest rate products (CHF million)</b>				
Hedged items	(41)	6,628	(19)	1,915
Derivatives designated as hedging instruments	40	(6,253)	18	(1,833)

Gains/(losses) on interest rate risk hedges, both from the hedged items and the derivatives designated as hedging instruments, are included in interest and discount income and interest expense for 2022 and 2021. The accrued interest on fair value hedges is recorded in interest and discount income and interest expense, respectively, and is excluded from this table.

### Hedged items in fair value hedges

end of	2022			2021		
	Carrying value	Hedging adjustments <sup>1</sup>	Discontinued hedges <sup>2</sup>	Carrying value	Hedging adjustments <sup>1</sup>	Discontinued hedges <sup>2</sup>
<b>Assets (CHF million)</b>						
Due from customers	35	0	0	111	1	0
Mortgage loans	0	0	3	0	0	4
Financial investments	934	(131)	0	857	(18)	0
<b>Liabilities (CHF million)</b>						
Bonds and mortgage-backed bonds	70,816	(913)	(4,434)	64,514	(52)	677

1 Relates to the cumulative amount of fair value hedging adjustments included in the compensation account within other assets or other liabilities.

2 Relates to the cumulative amount of fair value hedging adjustments remaining for any hedged items for which hedge accounting has been discontinued which is included in the compensation account within other assets or other liabilities.

**Cash flow hedges**

in	2022	2021
<b>Deferred gains and losses on derivative financial instruments related to cash flow hedges (CHF million) <sup>1</sup></b>		
<b>Deferred gains/(losses) at beginning of period</b>	<b>(88)</b>	<b>213</b>
<b>Interest rate products</b>		
Gains/(losses) on derivatives deferred in the compensation account	(395)	(288)
Interest and discount income	(966)	(13)
(Gains)/losses reclassified from the compensation account into income or expense	(966)	(13)
<b>Deferred gains/(losses) at end of period</b>	<b>(1,449)</b>	<b>(88)</b>

<sup>1</sup> Included in the compensation account within other assets or other liabilities.

As of December 31, 2022, the net loss associated with cash flow hedges expected to be reclassified from other assets and other liabilities to the statement of income within the next 12 months was CHF 486 million.

future cash flows for forecasted transactions, excluding those forecasted transactions related to the payment of variable interest on existing financial instruments.

→ Refer to 'Use of derivative financial instruments and hedge accounting' in Note 3 – Risk management, derivatives and hedging activities for further information.

As of December 31, 2022, the Bank parent company had no cash flow hedges that hedged any exposure to the variability in

**14 Financial investments**

end of	2022		2021	
	Carrying value	Fair value	Carrying value	Fair value
<b>CHF million</b>				
Debt securities	26,870	24,361	25,538	25,683
of which held-to-maturity	24,030	21,521	24,466	24,611
of which available-for-sale	2,840	2,840	1,072	1,072
Equity securities	1,526	1,526	1,677	1,677
of which qualified participations <sup>1</sup>	7	7	7	7
Real estate <sup>2</sup>	0	0	4	4
<b>Financial investments</b>	<b>28,396</b>	<b>25,887</b>	<b>27,219</b>	<b>27,364</b>
of which securities eligible for repurchase transactions in accordance with liquidity regulations	0	-	0	-

<sup>1</sup> Includes participations held in financial investments with at least 10% in capital or voting rights.

<sup>2</sup> Real estate acquired from the lending business (repossessed assets) and classified as held-for-sale is carried at lower of cost and liquidation value.

**Debt securities by counterparty rating**

end of	2022	2021
<b>CHF million</b>		
AAA to AA-	2,971	227
A+ to A-	23,076	24,124
BBB+ to BBB-	106	8
BB+ to B-	27	0
No rating	690	1,179
<b>Debt securities</b>	<b>26,870</b>	<b>25,538</b>

Ratings are based on external data from Standard & Poor's.

## 15 Other assets and other liabilities

end of	2022	2021
<b>CHF million</b>		
Compensation account <sup>1</sup>	4,822	696
Indirect taxes and duties	452	667
Coupons	5	0
Other <sup>2</sup>	245	345
<b>Other assets</b>	<b>5,524</b>	<b>1,708</b>
Indirect taxes and duties	45	22
Accounts payable for goods and services purchased	20	34
Settlement accounts	125	292
Other <sup>3</sup>	335	304
<b>Other liabilities</b>	<b>525</b>	<b>652</b>

1 Includes changes in the book value of assets and liabilities that are not recognized in the statement of income, such as impacts from hedge accounting, impacts from changes in own credit spreads and deferred gains or losses from the sale of debt securities held-to-maturity.

2 Includes receivables from settlement accounts, security deposits and guarantee funds, coupons, internal clearing accounts and other miscellaneous assets.

3 Includes payables from internal clearing accounts, accounts payable for goods and services purchased and other miscellaneous liabilities.

## 16 Assets pledged

end of	2022		2021	
	Carrying value	Actual liabilities	Carrying value	Actual liabilities
<b>CHF million <sup>1</sup></b>				
Due from banks	0	0	32	32
Due from customers	103	103	0	0
Trading assets	965	883	1,276	706
<b>Assets pledged</b>	<b>1,068</b>	<b>986</b>	<b>1,308</b>	<b>738</b>

1 Excludes assets pledged in connection with securities lending and borrowing, repurchase agreements and reverse repurchase agreements.

## 17 Pension plans

As of December 31, 2022 and 2021, the Bank parent company did not have any liabilities due to own pension plans.

→ Refer to "Note 31 – Pension and other post-retirement benefits" in VIII – Consolidated financial statements – Credit Suisse (Bank) for further information.

### Swiss pension plans

The Bank parent company's employees are covered by the pension plan of the "Pensionskasse der Credit Suisse Group (Schweiz)" and "Pensionskasse 2 der Credit Suisse Group (Schweiz)" (the Swiss pension plans). Most of the Group's Swiss subsidiaries and a few companies that have close business and financial ties with the Group participate in both plans. The Swiss pension plans are independent self-insured pension plans set up as trusts and qualify as defined contribution plans (savings plans) under Swiss law.

The Swiss pension plans' annual financial statements are prepared in accordance with Swiss GAAP FER 26 based on the full population of covered employees. Individual annual financial statements for each participating company are not prepared. As multi-employer plans with unrestricted joint liability for all participating companies, the economic interest in the Swiss pension plans' over- or underfunding is allocated to each participating company based on allocation keys determined by the plans.

### International pension plans

The Bank parent company's international employees are covered by mandatory and supplementary pension plans in various locations. These are defined benefit and defined contribution plans, which cover benefits such as disability, old age and death, termination and sickness.

### Employer contribution reserves

end of / in	Employer contribution reserves – notional		Amount subject to waiver		Employer contribution reserves – net <sup>1</sup>		Increase/(Release) of employer contribution reserves included in personnel expenses	
	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021
<b>CHF million</b>								
Swiss pension plans	27	25	0	0	27	25	0	0
<b>Total</b>	<b>27</b>	<b>25</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>27</b>	<b>25</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

1 In line with Swiss GAAP statutory accounting guidance, contributions to the employer contribution reserves are not recorded in the Bank parent company's statutory balance sheet.

### Pension plan economic benefit/(obligation), pension contributions and pension expenses

end of / in	Over/(Under)-funding		Economic benefit/(obligation) recorded by Bank parent company			Pension contributions		Pension expenses included in personnel expenses	
	2022	2021	2022	2021	Change	2022	2021	2022	2021
<b>CHF million</b>									
Swiss pension plan – status overfunded	834 <sup>1</sup>	858 <sup>1</sup>	– <sup>2</sup>	– <sup>2</sup>	–	92	107	90	103
Swiss pension plan – without over-/underfunding	–	–	–	–	–	42	50	37	46
International pension plans – overfunded	22	–	– <sup>2</sup>	–	–	2	0	2	0
International pension plans – underfunded	(5)	(20)	(5)	(20)	15	0	2	(15)	(15)
International pension plans – without over-/underfunding	–	–	–	–	–	21	21	21	21
<b>Total</b>	<b>851</b>	<b>838</b>	<b>(5)</b>	<b>(20)</b>	<b>15</b>	<b>157</b>	<b>180</b>	<b>135</b>	<b>155</b>

<sup>1</sup> Represented the Bank parent company's share of 34.75% and 34.59% in the reserve for the fluctuation in asset value of the Swiss pension plan of CHF 2,400 million and CHF 2,480 million as of December 31, 2022 and 2021, respectively.

<sup>2</sup> In line with Swiss GAAP statutory accounting guidance, the Bank parent company's economic benefit from its share in the overfunding of pension plans is not recorded in the Bank parent company's statutory balance sheet.

## 18 Issued structured products

end of	2022						2021		
	Not bifurcated <sup>1</sup>		Bifurcated		Total	Not bifurcated <sup>1</sup>		Bifurcated	Total
	Liabilities from other financial instruments held at fair value <sup>2</sup>	Value of underlying instrument	Value of derivative <sup>1</sup>	Value of derivative <sup>1</sup>		Liabilities from other financial instruments held at fair value <sup>2</sup>	Value of underlying instrument	Value of derivative <sup>1</sup>	
<b>Carrying value of issued structured products by underlying risk of the embedded derivative (CHF million)</b>									
<b>Interest rates</b>									
Structured products with own debt	16,728	0	0	16,728	14,624	0	0	14,624	
Structured products without own debt	373	0	0	373	491	0	0	491	
<b>Equity</b>									
Structured products with own debt	22,797	0	0	22,797	31,655	0	0	31,655	
<b>Foreign exchange</b>									
Structured products with own debt	615	0	0	615	628	0	0	628	
Structured products without own debt	0	226	(1)	225	0	731	(1)	730	
<b>Commodities / precious metals</b>									
Structured products with own debt	358	0	0	358	582	0	0	582	
Structured products without own debt	0	58	(1)	57	0	168	(2)	166	
<b>Credit</b>									
Structured products with own debt	2,841	55	(45)	2,851	2,267	91	(33)	2,325	
<b>Other<sup>3</sup></b>									
Structured products with own debt	13	0	0	13	15	0	0	15	
<b>Total</b>	<b>43,725</b>	<b>339</b>	<b>(47)</b>	<b>44,017</b>	<b>50,262</b>	<b>990</b>	<b>(36)</b>	<b>51,216</b>	

<sup>1</sup> Carried at fair value.

<sup>2</sup> Reflects balance sheet classification.

<sup>3</sup> Includes structured products where the underlying risk relates to hedge funds or other products with multiple underlying risks.

## 19 Unsecured senior debt and structured notes

end of	2022			2021		
	Original maturity up to 1 year	Original maturity greater than 1 year	Total	Original maturity up to 1 year	Original maturity greater than 1 year	Total
<b>CHF million</b>						
<b>Unsecured senior debt <sup>1,2</sup></b>	1,142	30,689	<b>31,731</b>	2,218	33,168	<b>35,376</b>
of which recorded in bonds and mortgage-backed bonds			31,731			35,376
<b>Unsecured structured notes <sup>3</sup></b>	4,767	38,676	<b>43,443</b>	8,682	41,268	<b>49,970</b>
of which recorded in liabilities from other financial instruments held at fair value			43,354			49,772
of which recorded in bonds and mortgage-backed bonds			89			198

1 Includes guaranteed debt and payables related to fully funded swaps.

2 Excludes senior unsecured debt included in due to banks and customer deposits as well as certificates of deposits and bankers acceptances.

3 For structured notes that include a put option, maturity is determined based on the first date at which a noteholder can request repayment. Structured notes with market triggering features are always reflected in accordance with original maturity.

## 20 Provisions and allowance for credit losses

### Provisions

	Balance at beginning of period	Utilized for purpose	Reclassifications	Foreign exchange translation differences	Recoveries, interest past due	New charges to income statement	Releases to income statement	Balance at end of period
<b>2022 (CHF million)</b>								
Provisions for pension benefit obligations	20	0	–	0	–	0	(15)	5 <sup>1</sup>
Provisions for off-balance sheet default risks	199	0	(4)	30	0	26	(66)	185 <sup>2</sup>
of which provisions for probable obligations (Art. 28 par. 1 FINMA-AO)	23	0	(4)	24	0	26	(22)	47
of which provisions for expected credit losses	176	0	0	6	0	0	(44) <sup>3</sup>	138
Provisions for other business risks	23	0	0	0	0	1	(1)	23 <sup>4</sup>
Restructuring provisions	0	(71)	0	0	0	102	0	31 <sup>4</sup>
Other provisions	302	(311)	3	0	3	492	(170)	319 <sup>5</sup>
<b>Provisions</b>	<b>544</b>	<b>(382)</b>	<b>(1)</b>	<b>30</b>	<b>3</b>	<b>621</b>	<b>(252)</b>	<b>563</b>

1 Discounted at rates between 2.30% and 8.30%.

2 Provisions are mainly related to irrevocable loan commitments and guarantees. Partially discounted at rates between 1.00% and 15.00%.

3 Changes in provisions for off-balance sheet default risks on non-impaired financial instruments are reflected as a net charge or a net release. The net release included additional expenses of CHF 37 million related to prior year. Refer to "Prior period information" in Note 2 – Accounting and valuation principles for further information.

4 Provisions are not discounted due to their short-term nature.

5 Included litigation provisions of CHF 298 million and CHF 284 million as of December 31, 2022 and 2021, respectively. Partially discounted at rates between 1.80% and 7.93%.

### Allowance for credit losses

	Balance at beginning of period	Utilized for purpose <sup>1</sup>	Reclassifications	Foreign exchange translation differences	Recoveries, interest past due <sup>2</sup>	New charges to income statement <sup>3</sup>	Releases to income statement <sup>3</sup>	Balance at end of period
<b>2022 (CHF million)</b>								
Due from banks	32	0	0	0	0	0	(31)	1
Due from customers	1,666	(193)	4	(12)	146	638	(215)	2,034
Mortgage loans	39	(12)	0	0	3	0	(12)	18
Accrued income and prepaid expenses	3	0	0	1	0	2	(1)	5
<b>Allowance for credit losses</b>	<b>1,740</b>	<b>(205)</b>	<b>4</b>	<b>(11)</b>	<b>149</b>	<b>640</b>	<b>(259)</b>	<b>2,058</b>
of which allowance for credit losses from impaired receivables	1,302	(205)	4	(9)	149	639	(217)	1,663
of which allowance for expected credit losses	438	0	0	(2)	0	1	(42)	395

1 Reflects write-offs.

2 Includes increases and releases of allowances for interest on non-accrual loans and receivables.

3 Changes in allowance for expected credit losses on non-impaired financial assets are recorded as a net charge or a net release per balance sheet position.

**Write-offs**

In the Bank parent company's recovery management function covering the Investment Bank and parts of Wealth Management, once the credit provision is greater than 90% of the loan's notional amount, a position may be written down to its net carrying value in the subsequent quarter if all recovery options are exhausted. In the Bank parent company's recovery management functions for the remaining parts of Wealth Management, write-offs are made based on an individual counterparty assessment. An evaluation is performed on the need for write-offs on impaired loans individually and on an ongoing basis, if it is likely that parts of a loan or the entire loan will not be recoverable. Write-offs of residual loan balances are executed once available debt enforcement procedures are exhausted or, in certain cases, upon a restructuring.

Gross write-offs on loans included in the allowance for credit losses year-on-year movements are reflected in the column "Utilized for purpose". Gross write-offs of CHF 205 million in 2022 compared to gross write-offs of CHF 315 million in 2021. In 2022, gross write-offs were mainly related to the sale of coal mining facilities and to individual positions in the consulting services sector, European mortgages and ship finance. In 2021, gross write-offs mainly resulted from the sale of corporate & institutional loans related to a conglomerate in the Asia Pacific region and a real estate company. Write-offs also included positions in ship finance and corporate lending.

Uncollectible accrued interest receivables are written off by reversing net interest income from interest activities.

---

## 21 Expected credit losses and credit quality

This disclosure provides an overview of the Bank parent company's balance sheet positions that include financial assets subject to the CECL accounting guidance. It includes the following main subjects:

- A tabular overview of financial assets subject to the expected credit loss approach and related purchases and sales with counterparties that are not part of Credit Suisse Group;
- A description of the main classes of financial assets subject to the expected credit loss approach, including the main risk characteristics (including the methodology for estimating expected credit losses on non-impaired and impaired financial assets and current-period estimates);
- A description of the methodology for estimating expected credit losses, including disclosures relevant for the Bank

parent company's current-period estimate of expected credit losses;

- Credit quality information (including monitoring of credit quality and internal ratings); and
- Past due financial assets.

As of December 31, 2022, the Bank parent company had no purchased financial assets with more than insignificant credit deterioration since origination.

Financial receivables and debt securities held with entities under common control are not subject to the CECL accounting guidance and related disclosures.



## Financial assets subject to the expected credit loss approach

end of	2022			2021		
	Gross amount <sup>1</sup>	Allowance for credit losses <sup>2</sup>	Net carrying value	Amortized cost basis <sup>1</sup>	Allowance for credit losses <sup>2</sup>	Net carrying value
<b>CHF million</b>						
Cash and other liquid assets	38,566	0	38,566	89,536	0	89,636
Due from banks	4,270 <sup>3</sup>	(1)	4,269	5,867 <sup>4</sup>	(32)	5,835
Securities borrowing and reverse repurchase agreements	35,824 <sup>3</sup>	0	35,824	69,242 <sup>4</sup>	0	69,242
Due from customers	95,121 <sup>3</sup>	(2,034)	93,087	105,467 <sup>4</sup>	(1,866)	103,601
Mortgage loans	5,051 <sup>3</sup>	(18)	5,033	5,064 <sup>4</sup>	(39)	5,025
Financial investments <sup>5</sup>	921	0	921	306	0	305
Accrued income and prepaid expenses	845	(6)	840	754	(3)	751
Other assets <sup>6</sup>	3,732	0	3,732	1,213	0	1,213
<b>Total</b>	<b>184,330</b>	<b>(2,058)</b>	<b>182,272</b>	<b>277,548</b>	<b>(1,740)</b>	<b>275,808</b>

1 Excludes balances with entities under common control which are not subject to the CECL accounting guidance and related disclosures. Reflects the nominal value except where indicated.

2 Includes allowances for credit losses on impaired receivables (specific allowances for credit losses) and allowances for expected credit losses (non-specific allowances for credit losses).

3 Excluded accrued interest before allowance for credit losses in the total amount of CHF 399 million and a related allowance for credit losses of CHF 1 million. These accrued interest balances are reported in the balance sheet in accrued income and prepaid expenses in accordance with Swiss GAAP statutory guidance.

4 Excluded accrued interest before allowance for credit losses in the total amount of CHF 254 million and a related allowance for credit losses of CHF 1 million. These accrued interest balances are reported in the balance sheet in accrued income and prepaid expenses in accordance with Swiss GAAP statutory guidance.

5 Includes only debt securities held-to-maturity. The gross amount reflects the amortized cost base.

6 The gross amount reflects the nominal value or cost base.

In 2022 and 2021, the following purchases and sales of financial assets subject to the CECL accounting guidance were carried out by the Bank parent company and affected the asset base subject to the estimate of the allowances for expected credit losses.

### Purchases and sales

in	2022		2021	
	Purchases	Sales <sup>1</sup>	Purchases	Sales <sup>1</sup>
<b>CHF million</b>				
Due from customers	0	2,391	282 <sup>2</sup>	4,591
Mortgage loans	0	7	0	180
Financial investments <sup>3</sup>	971	0	0	0

1 Excludes the sub-participation of loans in syndication-like financings where the Bank parent company is the originator of the loan.

2 Includes drawdowns under purchased loan commitments.

3 Includes only debt securities held-to-maturity.

### Main classes of financial assets subject to expected credit loss measurement and risk characteristics

#### Loans

The Bank parent company's loan portfolios, the main class of financial assets subject to the CECL accounting guidance, are reflected in the balance sheet in due from customers, due from banks and mortgage loans. For the US GAAP CECL accounting guidance applied by the Group and its subsidiaries, loans, which include sales-type and direct financing leases, are classified into two broad categories, consumer loans and corporate & institutional loans. Consumer loans include mortgages, loans collateralized by securities and consumer finance. Corporate & institutional loans include real estate loans, commercial and industrial loans, loans to financial institutions and loans to governments and public

institutions. The main risk characteristics of each of these sub-categories and the line items of the Bank parent company's balance sheet, which include these portfolios, are described below:

- Mortgages includes lending instruments secured by residential real estate; such credit exposure is sensitive to the level of interest rates and unemployment as well as real estate valuation. Mortgages are reported in mortgage loans, except for building loans, which are reported in due from customers.
- Loans collateralized by securities primarily includes lending secured by marketable financial collateral (e.g., equities, bonds, investment funds and precious metals); such credit exposure is sensitive to market prices for securities which impact the value of financial collateral. All loans collateralized by securities are reported in due from customers.
- Consumer finance includes lending to private individuals such as personal loans; such credit exposure is sensitive to MEFs, including economic growth, unemployment and interest rates. All consumer finance loans are reported in due from customers.
- Real estate includes lending backed by commercial or income-producing real estate; such credit exposure is sensitive to MEFs, including economic growth, unemployment, interest rates and industrial production as well as real estate valuation. A majority of real estate loans are reported in due from customers, with the remaining balance in mortgage loans.
- Commercial and industrial loans includes lending to corporate clients including small and medium-sized enterprises, large corporates and multinational clients; such credit exposure is sensitive to MEFs, including economic growth, unemployment and industrial production. Most of the commercial and industrial loans are reported in due from customers, with the remaining balance in mortgage loans.
- Financial institutions includes lending to financial institutions such as banks and insurance companies; such credit exposure

is sensitive to MEFs, including economic growth. Most of the loans to financial institutions are reported in due from customers, with the remaining balances in due from banks and mortgage loans.

- Governments and public institutions includes lending to central government and state-owned enterprises; such credit exposure is sensitive to MEFs, including economic growth. All loans to governments and public institutions are reported in due from customers.

As of December 31, 2022, loans collateralized by securities, commercial and industrial loans and loans to financial institutions were the largest sub-categories within the loan portfolio of the Bank parent company.

#### Financial investments – debt securities held-to-maturity

In 2022, the Bank parent company purchased US Treasury securities amounting to CHF 971 million. As of December 31, 2022, these US Treasury securities held-to-maturity had a carrying value of CHF 921 million and were rated "AAA" based on the Bank parent company's internal counterparty rating. US Treasury securities have a history of no credit losses and market price movements mainly reflect changes in market interest rates. Based on this history of no credit losses and the Bank parent company's view of the current and forecasted economic environment, the Bank parent company expects the risk of non-payment for US Treasuries to be zero and does not have an allowance for credit losses for these securities. The credit quality of these securities is monitored on an ongoing basis and the zero-loss expectation is validated on at least a quarterly basis through the Bank parent company's governance structure involving the Credit Risk and Treasury functions.

As of December 31, 2021, the Bank parent company held a portfolio of debt securities held-to-maturity that represented positions in a commercial paper with a single issuer with original maturities up to three months which are held as collateral in a secured structured credit-linked loan transaction for a client. These commercial papers met the requirement of a cash equivalent under US GAAP, were highly rated and also qualified as high quality liquid assets. As of December 31, 2021, the carrying value of this portfolio of debt securities held-to-maturity was CHF 305 million, with no related allowance for credit losses.

#### Other classes of financial assets

Other classes of financial assets subject to the CECL accounting guidance, which are not reported as loans or debt securities held-to-maturity described above, include mainly the following balance sheet positions and related risk characteristics:

- Cash and other liquid assets includes primarily cash balances with central banks; such credit exposure is sensitive to the credit rating and profile of the central bank.
- Due from banks includes balances held with banks. In addition to certain loans to financial institutions described further above, due from banks includes primarily nostro accounts as well as settlement accounts and margin accounts with broker

banks; such credit exposure is sensitive to the credit rating and profile of the counterparty bank.

- Due from customers includes balances held with customers. In addition to the non-mortgage loans described further above, due from customers includes primarily settlement accounts and margin accounts with non-bank brokers; such credit exposure is sensitive to the credit rating and profile of the related counterparty.
- Securities borrowing and reverse repurchase agreements includes lending and borrowing of securities against cash or other financial collateral; such credit exposure is sensitive to the credit rating and profile of the counterparty and relative changes in the valuation of securities and financial collateral.

#### Estimating expected credit losses

The following key elements and processes of estimating expected credit losses apply to the Bank parent company's major classes of financial assets that are subject to the CECL accounting guidance.

##### Expected credit losses on non-impaired credit exposures

Expected credit loss models for non-impaired credit exposures have three main inputs: (i) PD, (ii) LGD and (iii) EAD. These parameters are derived from internally developed statistical models which are based on historical data and leverage regulatory models under the advanced internal ratings-based (A-IRB) approach. Expected credit loss models use forward-looking information to derive point-in-time estimates of forward-looking term structures.

PD estimates are based on statistical rating models and tailored to various categories of counterparties and exposures. These statistical rating models are based on internally and externally compiled data comprising both quantitative and qualitative factors. A migration of a counterparty or exposure between rating classes generally leads to a change in the estimate of the associated PD. Lifetime PDs are estimated considering the expected macroeconomic environment and the contractual maturities of exposures, adjusted for estimated prepayment rates where applicable. Internal credit ratings form a significant input to the model derived CECL PDs. For the majority of counterparties, internal credit ratings are determined via statistical rating models, which are developed under the A-IRB approach of the Basel framework. The models are tailored to the specific business of the respective obligor and are intended to reflect the risk of default over a one-year period of each counterparty. The Bank parent company has received approval from its primary regulator to use, and has fully implemented, the A-IRB approach.

LGD estimates the size of the expected loss that may arise on a credit exposure in the event of a default. The Bank parent company estimates LGD based on the history of recovery rates of claims against defaulted counterparties, considering, as appropriate, factors such as differences in product structure, collateral type, seniority of the claim, counterparty industry and recovery

costs of any collateral that is integral to the financial asset. Certain LGD values are also calibrated to reflect the expected macroeconomic environment.

EAD represents the expected amount of credit exposure in the event of a default. It reflects the current drawn exposure with a counterparty and an expectation regarding the future evolution of the credit exposure under the contract or facility, including amortization and prepayments. The EAD of a financial asset is the gross carrying amount at default, which is modeled based on historical data by applying a term structure and considering portfolio-specific factors such as the drawn amount as of the reporting date, the facility limit, amortization schedules, financial collateral and product type. For certain financial assets, the Bank parent company determines EAD by modeling the range of possible exposure outcomes at various points in time using scenario and statistical techniques.

Where a relationship to macroeconomic indicators is statistically sound and in line with economic expectations, the parameters are modeled accordingly, incorporating the Bank parent company's forward-looking forecasts and applying regional segmentations where appropriate.

The ability to forecast credit losses over the reasonable and supportable period is based on the ability to forecast economic activity over a reasonable and supportable time window. The Bank parent company's macroeconomic and market variable forecasts for the CECL scenarios cover a five-year time horizon. For periods beyond that reasonable and supportable forecast period, the Bank parent company immediately reverts to average economic environment variables as model input factors. In the downside and upside scenarios, mean reversion to the base case projected paths will commence in year three, with full convergence occurring in years four and five for certain macroeconomic factors.

Alternative qualitative estimation approaches are used for certain products. For lombard loans (including share-backed loans), the PD/LGD approach used does not consider the Bank parent company's forward-looking forecasts as these are not meaningful for the estimate of expected credit losses in light of the short time-frame considered for closing out positions under daily margining arrangements. For international private residential mortgages and securitizations, the Bank parent company applies qualitative approaches where credit specialists follow a structured process and use their expertise and judgment to determine the amounts of expected credit losses.

The Bank parent company measures expected credit losses considering the risk of default over the maximum contractual period (including any borrower's extension options) during which it is exposed to credit risk, even if the Bank parent company considers a longer period for risk management purposes. The maximum contractual period extends to the date at which the Bank parent company has the right to require repayment of an advance or terminate an irrevocable loan commitment or a credit guarantee.

For off-balance sheet credit exposures, methodology, scenarios and MEFs used to estimate the provision for expected credit losses are the same as those used to estimate the allowance for credit losses for financial assets held at amortized cost. For the EAD models, a credit conversion factor or similar methodology is applied to off-balance sheet credit exposures in order to project the additional drawn amount between current utilization and the committed facility amount.

#### **Expected credit losses on impaired credit exposures**

Expected credit losses for individually impaired credit exposures are measured by performing an in-depth review and analysis of these exposures, considering factors such as recovery and exit options as well as collateral and the risk profile of the borrower. The individual measurement of expected credit losses for impaired financial assets also considers reasonable and supportable forward-looking information that is relevant to the individual counterparty (idiosyncratic information) and reflective of the macroeconomic environment that the borrower is exposed to, apart from any historical loss information and current conditions. If there are different scenarios relevant for the individual expected credit loss measurement, they are considered on a probability-weighted basis. The related allowance for credit losses is revalued by the recovery management function, at least annually or more frequently, depending on the risk profile of the borrower or credit-relevant events.

For credit-impaired financial assets, the expected credit loss is measured using (i) the present value of estimated future cash flows discounted at the contractual interest rate of the loan, (ii) the fair market value of collateral where the loan is collateral-dependent, (iii) the market price if a loan is traded and/or a market price can be readily determined for a related instrument or (iv) alternative recovery valuation methods such as multiples and liquidation values of assets. The impaired credit exposures and related allowance are revalued to reflect the passage of time.

For all classes of financial assets, the trigger to detect an impaired credit exposure is non-payment of interest, principal amounts or other contractual payment obligations, or when, for example, the Bank parent company may become aware of specific adverse information relating to a counterparty's ability to meet its contractual obligations, despite the current repayment status of its particular credit facility. For credit exposures where repayment is dependent on collateral, a decrease in collateral values can be an additional trigger to detect an impairment.

Restructured loans are considered impaired credit exposures in line with the bank's policies and subject to individual assessment and provisioning for expected credit losses by the recovery management function.

In addition, loans managed on the Swiss platform are reviewed depending on event-driven developments. All corporate and institutional loans are reviewed at least annually based on the borrower's financial statements and any indications of difficulties they may experience. Loans that are not impaired, but which are of

special concern due to changes in covenants, downgrades, negative financial news and other adverse developments, are either transferred to recovery management or included on a watch list. All loans on the watch list are reviewed at least quarterly to determine whether they should be released, remain on the watch list or be moved to recovery management. For loans in recovery management from the Swiss platform, larger positions are reviewed on a quarterly basis for any event-driven changes. Otherwise, these loans are reviewed at least annually. All loans in recovery management on international platforms are reviewed on at least a monthly basis.

#### Macroeconomic scenarios

The estimation and application of forward-looking information requires quantitative analysis and significant expert judgment. The Bank parent company's estimation of expected credit losses is based on a discounted probability-weighted estimate that considers three future macroeconomic scenarios: a baseline scenario, an upside scenario and a downside scenario. The baseline scenario represents the most likely outcome. The two other scenarios represent more optimistic and more pessimistic outcomes, with the downside scenario being more severe than the upside scenario. The scenarios are probability-weighted according to the Bank parent company's best estimate of their relative likelihood based on historical frequency, an assessment of the current business and credit cycles as well as the macroeconomic factor trends.

The scenario design team within the Group's Enterprise Risk Management (ERM) function determines the macroeconomic factors (MEFs) and market projections that are relevant for the Bank parent company's three scenarios across the overall credit portfolio subject to the CECL accounting guidance. The scenario design team formulates the baseline scenario projections used for the calculation of expected credit losses from the Group's global chief investment office in-house economic research forecasts and, where deemed appropriate, from external sources such as the Bloomberg consensus of economist forecasts (covering the views of other investment banks and external economic consultancies), forecasts from nonpartisan think tanks, major central banks and multilateral institutions, such as the International Monetary Fund (IMF), the Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD) and the World Bank. For factors where no in-house or credible external forecasts are available, an internal model is used to calibrate the baseline scenario projections. The downside and upside scenarios are derived from these baseline scenario projections. These three scenario projections are subject to a review and challenge process and any feedback from this process is incorporated into the scenario projections by the ERM scenario design team. The CECL scenario design working group is the governance forum. The working group performs an additional review and challenge and subsequently recommends

approval of the MEFs and related market projections as well as the occurrence probability weights that are allocated to the baseline, downside and upside scenarios. MEFs and related market projections as well as the scenario occurrence probability weights used for the calculation of expected credit losses are approved by the Senior Management Approval Committee.

#### Current-period estimate of expected credit losses on non-impaired credit exposures

One of the most significant judgments involved in estimating the Bank parent company's allowance for credit losses relates to the macroeconomic forecasts used to estimate credit losses over the forecast period, with modeled credit losses being driven primarily by a set of 34 MEFs. The key MEFs used in each of the macroeconomic scenarios for the calculation of the expected credit losses include, but are not limited to, GDP and industrial production growth rates. These MEFs are used in the portfolio- and region-specific CECL models and have been selected based on statistical criteria and expert judgment to explain expected credit losses. The table "Selected macroeconomic factors" includes the Bank parent company's forecast of selected MEFs for 2023 and 2024, as estimated as of December 31, 2022. The comparative information includes the forecast of MEFs selected and estimated as of December 31, 2021.

As of December 31, 2022, the forecast macroeconomic scenarios were weighted 50% for the baseline, 40% for the downside and 10% for the upside scenario, unchanged compared to the scenario weightings applicable as of December 31, 2021. The MEFs included in the table represent the four-quarter average forecasts for 2023 and 2024 at the end of each reporting period. These MEFs forecasts are recalibrated on a monthly basis and certain CECL models consume data with a time lag or are influenced by statistical base effects from an earlier period. The quarterly series for China real GDP and world industrial production returned to pre-pandemic levels (i.e., the fourth quarter of 2019) in the second and third quarter of 2020, respectively, while the quarterly series for US real GDP returned to pre-pandemic levels in the first quarter of 2021, based on the latest published statistical data available. The macroeconomic and market variable projections incorporate adjustments to reflect the impact of accelerated monetary policy tightening by the world's major central banks in response to high inflation rates, the impact of Russia's invasion of Ukraine on energy and food prices as well as the macroeconomic impact of the property sector slowdown in China. While GDP and industrial production growth rates as well as unemployment rates are significant inputs to the forecast models, a range of other inputs are also incorporated for all three scenarios to provide projections for future economic and market conditions. Given the complex nature of the forecasting process, no single economic variable is viewed in isolation or independently of other inputs.

**Selected macroeconomic factors**

	Forecast 2023	Forecast 2024
<b>end of 2022</b>		
<b>US real GDP growth rate (%)</b>		
Downside	(1.7)	0.5
Baseline	0.9	1.5
Upside	1.2	2.0
<b>World industrial production (%)</b>		
Downside	(5.8)	0.4
Baseline	1.2	1.9
Upside	3.9	3.9
<b>China real GDP growth rate (%)</b>		
Downside	(0.9)	2.1
Baseline	4.5	4.9
Upside	6.2	5.8
<b>G10 unemployment rate (%)</b>		
Downside	5.5	5.1
Baseline	4.5	4.8
Upside	4.2	4.7
<b>end of 2021</b>		
<b>Swiss real GDP growth rate (%)</b>		
Downside	(0.4)	0.3
Baseline	2.5	1.9
Upside	4.3	2.8
<b>Eurozone real GDP growth rate (%)</b>		
Downside	(0.7)	1.4
Baseline	3.8	2.3
Upside	4.2	2.7
<b>US real GDP growth rate (%)</b>		
Downside	0.1	1.4
Baseline	3.8	1.9
Upside	4.5	2.4
<b>UK real GDP growth rate (%)</b>		
Downside	(0.9)	1.0
Baseline	5.0	3.3
Upside	7.8	3.9
<b>World industrial production (%)</b>		
Downside	0.0	2.0
Baseline	3.0	3.0
Upside	4.4	3.7

Forecasts represent the four-quarter average estimate of the respective macroeconomic factor as determined at the end of each reporting period.

Expected credit losses are not solely derived from MEF projections. Model overlays based on expert judgment are also applied, considering historical loss experience and industry and counterparty reviews, and primarily impacting certain corporate and institutional loans portfolios. Such overlays are designed to address circumstances where in management's judgment the CECL model outputs are overly sensitive to the effect of economic inputs that exhibit significant deviation from their long-term historical averages. Overlays may also be used to capture judgment on the economic uncertainty from global or regional developments with severe impacts on economies. The Bank parent company's non-specific allowance for expected credit losses on balance sheet and off-balance sheet credit exposures as of December 31, 2022 decreased compared to December 31, 2021. Model overlays were recalibrated during the year to take into account updated input elements based on expert judgment which led to a release. Overlays continued to be closely aligned with the macroeconomic forecasts and associated scenario weightings.

**Interest income attributable to the passage of time**

For financial assets held at amortized cost, for which the Bank parent company measures expected credit losses based on the discounted cash flow methodology, the entire change in present value is reported in the statement of income in (increase)/release of allowance for default risks and losses from interest activities.

## Credit quality information

The Bank parent company monitors the credit quality of financial assets held at amortized cost with the application of the Group credit risk management framework, which provides for the consistent evaluation, measurement and management of credit risk across the Bank. Evaluation, measurement and management of credit exposures recorded in the Bank parent company follows the same approach as for the Group and reflects the specific exposure profile of the legal entity. Assessments of credit risk exposures for internal risk estimates and risk-weighted assets are calculated based on PD, LGD and EAD models.

→ Refer to "Expected credit losses on non-impaired credit exposures" for further information on PD, LGD and EAD.

The credit risk management framework incorporates the following core elements:

- Counterparty and transaction assessments: application of internal credit ratings (using PD), assignment of LGD and EAD values in relation to counterparties and transactions;
- Credit limits: establishment of credit limits, including limits based on notional exposure, potential future exposure and stress exposure, subject to approval by delegated authority holders, to serve as primary risk controls on exposures and to prevent undue risk concentrations;
- Credit monitoring, impairments and provisions: processes to support the ongoing monitoring and management of credit exposures, supporting the early identification of deterioration and any subsequent impact; and
- Risk mitigation: active management of risk mitigation provided in relation to credit exposures, including through the use of cash sales, participations, collateral or guarantees or hedging instruments.

In addition to traditional credit exposure measurement, monitoring and management using current and potential future exposure metrics, Credit Risk performs counterparty and portfolio credit risk assessments of the impact of various internal stress test scenarios. Credit Risk assesses the impact to credit risk exposures arising from market movements in accordance with the scenario narrative, which can further support the identification of concentration or tail risks. The scenario suite includes historical scenarios as well as forward-looking scenarios which are used across the Risk function.

Credit Risk evaluates and assesses counterparties and clients to whom the Bank parent company has credit exposures, primarily using internal rating models. Credit Risk uses these models to determine internal credit ratings which are intended to reflect the PD of each counterparty.

For a majority of counterparties and clients, internal ratings are based on internally developed statistical models that have been

backtested against internal experience and validated by a function independent of model development. Findings from backtesting serve as a key input for any future rating model developments. The Bank parent company's internally developed statistical rating models are based on a combination of quantitative factors (e.g., financial fundamentals, such as balance sheet information for corporates and loan-to-value (LTV) ratio and the borrower's income level for mortgage lending, and market data) and qualitative factors (e.g., credit histories from credit reporting bureaus and economic trends).

For the remaining counterparties where statistical rating models are not used, internal credit ratings are assigned on the basis of a structured expert approach using a variety of inputs, such as peer analyses, industry comparisons, external ratings and research as well as the judgment of senior credit officers.

In addition to counterparty ratings, Credit Risk also assesses the risk profile of individual transactions and assigns transaction ratings which reflect specific contractual terms such as seniority, security and collateral.

Internal credit ratings may differ from external credit ratings, where available, and are subject to periodic review depending on exposure type, client segment, collateral or event-driven developments. The Bank parent company's internal ratings are mapped to a PD band associated with each rating which is calibrated to historical default experience using internal data and external data sources. The Bank parent company's internal rating bands are reviewed on an annual basis with reference to extended historical default data and are therefore based on stable long-run averages. Adjustments to PD bands are only made where significant deviations to existing values are detected. The last update was made in 2012 and since then no significant changes to the robust long-run averages have been detected.

The Bank parent company uses internal rating methodologies consistently for the purposes of approval, establishment and monitoring of credit limits and credit portfolio management, credit policy, management reporting, risk-adjusted performance measurement, economic risk capital measurement and allocation and financial accounting.

A credit quality monitoring process is performed to provide for early identification of possible changes in the creditworthiness of clients and includes regular asset and collateral quality reviews, business and financial statement analysis and relevant economic and industry studies. Credit Risk maintains regularly updated watch lists and holds review meetings to re-assess counterparties that could be subject to adverse changes in creditworthiness. The review of the credit quality of clients and counterparties does not depend on the accounting treatment of the asset or commitment.

→ Refer to "Expected credit losses on impaired exposures" for further information on credit monitoring.

## Past due financial assets

Generally, a financial asset is deemed past due if the principal and/or interest payment has not been received on its due date.

### Past due financial assets

end of	Current					Past due	
		Up to 30 days	31-60 days	61-90 days	More than 90 days	Total	Total
<b>2022 (CHF million) <sup>1</sup></b>							
Due from banks	1,013	0	0	0	0	0	1,013 <sup>2</sup>
Due from customers	83,120	296	2	46	1,836	2,179	85,299 <sup>2</sup>
Mortgage loans	4,953	0	0	0	98	98	5,051 <sup>2</sup>
Financial investments <sup>3</sup>	921	0	0	0	0	0	921
<b>Total</b>	<b>90,007</b>	<b>296</b>	<b>2</b>	<b>46</b>	<b>1,933</b>	<b>2,277</b>	<b>92,284</b>
<b>2021 (CHF million) <sup>1</sup></b>							
Due from banks	1,282	0	0	0	0	0	1,282 <sup>2</sup>
Due from customers	99,014	133	210	45	1,664	2,052	101,066 <sup>2</sup>
Mortgage loans	4,944	0	27	30	63	120	5,064 <sup>2</sup>
Financial investments <sup>3</sup>	305	0	0	0	0	0	305
<b>Total</b>	<b>105,545</b>	<b>133</b>	<b>237</b>	<b>75</b>	<b>1,727</b>	<b>2,172</b>	<b>107,717</b>

Excludes balances with entities under common control which are not subject to the CECL accounting guidance and related disclosures. Excludes financing receivables with an original maturity of less than one year which are not subject to disclosure of past due amounts under the CECL accounting guidance.

<sup>1</sup> Reflects gross amounts before allowance for credit losses.

<sup>2</sup> Excludes accrued interest in the total amount of CHF 395 million and CHF 253 million as of December 31, 2022 and 2021, respectively.

<sup>3</sup> Includes only debt securities held-to-maturity.

As of December 31, 2022 and 2021, the Bank parent company did not have any financial assets subject to the CECL accounting

guidance that were more than 90 days past due and still accruing interest.

## 22 Composition of share capital, conversion and reserve capital

end of	2022		2021	
	Quantity	Total nominal value (CHF million)	Quantity	Total nominal value (CHF million)
<b>Share capital</b>				
Registered shares (at CHF 1 par value per share)	4,399,680,200	4,400 <sup>1</sup>	4,399,680,200	4,400 <sup>1</sup>
<b>Total share capital</b>		<b>4,400</b>		<b>4,400</b>
<b>Conversion and reserve capital</b>				
Unlimited conversion capital (at CHF 1 par value per share) <sup>2</sup>	unlimited	unlimited	unlimited	unlimited
Reserve capital (at CHF 1 par value per share) <sup>3</sup>	4,399,665,200	4,400	4,399,665,200	4,400
of which used for capital increases	0	0	0	0
of which reserved for planned capital increases	0	0	0	0

<sup>1</sup> The dividend eligible capital equals the total nominal value. As of December 31, 2022 and 2021, the total nominal value of registered shares was CHF 4,399,680,200 and fully paid.

<sup>2</sup> For information on principal characteristics of unlimited conversion capital, refer to Article 4d in the Articles of Association of the Bank parent company.

<sup>3</sup> For information on principal characteristics of reserve capital, refer to Article 4e in the Articles of Association of the Bank parent company.

### Non-distributable reserves

As of December 31, 2022 and 2021, the amount of non-distributable reserves in accordance with the Swiss Code of Obligations and the Bank parent company's articles of association was CHF 2,200 million. Not reflected in this amount are reserves

which the Bank parent company is required to retain in order to meet the regulatory capital requirements as a going concern.

### Transactions with shareholders

→ Refer to 'Statement of changes in equity' for further information on transactions with shareholders.

## 23 Significant shareholders and groups of shareholders

end of	2022			2021		
	Number of shares (million)	Total nominal value (CHF million)	Share-holding (%)	Number of shares (million)	Total nominal value (CHF million)	Share-holding (%)
<b>Direct shareholders</b>						
Credit Suisse Group AG	4,400 <sup>1</sup>	4,400	100.00	4,400 <sup>1</sup>	4,400	100.00
<b>Indirect shareholders through Credit Suisse Group AG<sup>2</sup></b>						
Chase Nominees Ltd. <sup>3</sup>	477	477	10.83	506	506	11.48
Nortrust Nominees Ltd. <sup>3</sup>	239	239	5.43	327	327	7.42
The Bank of New York Mellon <sup>3</sup>	234	234	5.31	231	231	5.25

<sup>1</sup> All shares with voting rights.

<sup>2</sup> Pro-forma numbers calculated based on the percentage interest held in Group shares as per the share register of the Group on December 31 of the reporting period. Includes shareholders registered as nominees.

<sup>3</sup> Nominee holdings exceeding 2% are registered with a right to vote only if the nominee confirms that no individual shareholder holds more than 0.5% of the outstanding share capital or if the nominee discloses the identity of any beneficial owner holding more than 0.5% of the outstanding capital.

### Information received from shareholders of the Group not registered in the share register

In addition to the shareholdings registered in the share register of the Group, the Group has obtained and reported to the SIX Swiss Exchange information from its shareholders in accordance with the notification requirements of the Swiss Federal Act on Financial Market Infrastructures and Market Conduct in Securities and Derivatives Trading. These shareholders may hold their shareholdings in Group shares through a nominee. The following shareholder notifications relate to registered voting rights exceeding 5% of all voting rights, which are subject to disclosure in the notes to the financial statements in accordance with Swiss GAAP statutory. The percentage shareholdings below are presented with two decimal places.

In a disclosure report that the Group published on November 17, 2021, the Group was notified that as of November 12, 2021, Qatar Holding LLC, a wholly-owned subsidiary of Qatar Investment Authority, held 133.2 million shares, or 5.03% of the voting

rights, of the registered Group shares issued as of the date of the notified transaction.

In a disclosure report that the Group published on December 10, 2022, the Group was notified that as of December 9, 2022, the Saudi National Bank held 395.5 million shares, or 9.88% of the voting rights, of the registered Group shares issued as of the date of the notified transaction.

In a disclosure report that the Group published on December 8, 2022, the Group was notified that as of November 29, 2022, Harris Associates L.P.'s holdings of registered Group shares had fallen below the 5% reporting threshold.

### Shareholders with a qualified participation

As of December 31, 2022, Credit Suisse Group AG as direct shareholder of Credit Suisse AG is the only shareholder with a qualified participation in accordance with Bank Law.

→ Refer to 'Note 25 – Amounts receivable from and amounts payable to related parties' for further information on shareholders with a qualified participation.



## 24 Shareholdings of the Board of Directors, Executive Board and employees and information on compensation plans

- Refer to "V – Compensation" for a comprehensive disclosure of compensation to the Board of Directors and the Executive Board of Credit Suisse Group AG.
- Refer to "Note 26 – Shareholdings" in VII – Parent company financial statements – Credit Suisse Group for information on shareholdings of the Board of Directors and the Executive Board of the Bank parent company.

In 2022 and 2021, the Bank parent company's total expenses related to deferred compensation plans were CHF 63 million and CHF 129 million, respectively.

For 2022 and 2021, all share-based compensation plans of the Bank parent company were either settled in shares of the Group parent company (Group shares) or in cash on the basis of the fair value of the Group shares.

### Share-based awards outstanding

end of	2022		2021	
	Number of share-based awards outstanding in million	Fair value in CHF million	Number of share-based awards outstanding in million	Fair value in CHF million
<b>Share-based awards<sup>1</sup></b>				
Employees	46.3	128	37.8	336
<b>Share-based awards outstanding</b>	<b>46.3</b>	<b>128</b>	<b>37.8</b>	<b>336</b>

<sup>1</sup> All share-based compensation plans of the Bank parent company are plans based on virtual shares and either settled in shares of the Group or in cash on the basis of the fair value of the Group shares.

All members of the Board of Directors and the Executive Board of the Bank parent company are also members of the Board of Directors and the Executive Board of the Group parent company. Compensation to members of the Executive Board is determined by the Group parent company on the basis of their overall function and responsibilities in the Group and paid by different legal entities of the Group depending on work location, local contracts, laws and regulations. A presentation of deferred share-based compensation awards to members of the Executive Board recorded by the Bank parent company would not appropriately reflect the Executive Board of the Bank parent company, as it would only consider those members for whom compensation is administered by the Bank parent company.

As of December 31, 2022 and 2021, the Bank parent company did not have any option plans with outstanding options.

### Compensation plans

In 2022, the Bank parent company granted share awards, performance share awards, strategic delivery plan award and Contingent Capital Awards (CCA) as deferred compensation on February 11, 2022.

Deferred compensation is awarded to employees with total compensation greater than or equal to CHF/USD 250,000 or the local currency equivalent. Employees with total compensation below CHF/USD 250,000 or the local currency equivalent received variable incentive compensation in the form of an immediate cash award. Performance share awards were granted to managing directors and material risk takers and controllers, CCA were granted to managing directors and directors.

### Share awards

Share awards granted in February 2022 are similar to those granted in February 2021. Each share award granted entitles the holder of the award to receive one Group share, subject to service conditions. Share awards vest over three years with one third of the share awards vesting on each of the three anniversaries of the grant date (ratable vesting), with the exception of awards granted to individuals classified as material risk takers (MRTs), risk manager material risk takers (MRTs) or senior managers or equivalents under the EU or UK Capital Requirements Directive V-related provisions. Share awards granted to MRTs vest over four years with one quarter of the award vesting on each of the four anniversaries of the grant date. Share awards granted to risk manager MRTs vest over five years with one fifth of the award vesting on each of the five anniversaries of the grant date. Share awards granted to senior managers vest over seven years, with one fifth of the award vesting on each of the third to seventh anniversaries of the grant date. Share awards are expensed over the service period of the awards. The value of the share awards is solely dependent on the Group share price at the time of delivery.

The share awards include other awards, such as blocked shares and special awards, which may be granted to new employees. These awards entitle the holder to receive one Group share and are generally subject to continued employment with the Bank parent company, contain restrictive covenants and cancellation provisions and generally vest between zero and five years.

On February 11, 2022, the Bank parent company granted 4.1 million share awards with a total value of CHF 35 million. The number of share awards granted to employees was generally determined by dividing the deferred component of variable compensation being granted as share awards by the average price of a Group share over the ten consecutive trading days ended February 24, 2022. The fair value of each share award was CHF 8.61, the Group share price on the grant date. The majority of share awards granted include the right to receive dividend equivalents on vested shares.

### Performance share awards

Certain employees received a portion of their deferred variable compensation in the form of performance share awards. Performance share awards are similar to share awards, except that the full balance of outstanding performance share awards, including

those awarded in prior years, are subject to performance-based malus provisions.

Outstanding performance share awards are subject to a downward adjustment in the event of a divisional loss by the division in which the employees worked as of December 31, 2022, or a negative return on equity (ROE) of the Group, whichever results in a larger adjustment. For employees in corporate functions and the Asset Resolution Unit, the downward adjustment only applies in the event of a negative ROE of the Group and is not linked to the performance of the divisions. The basis for the ROE calculation may vary from year to year, depending on the Compensation Committee's determination for the year in which the performance shares are granted.

A downward adjustment has been applied to outstanding performance share awards, reflecting the negative RoE of the Group and the divisional loss of the Investment Bank for the year 2022.

On February 11, 2022, the Bank parent company granted 2.4 million performance share awards with a total value of CHF 21 million. The number of performance share awards granted to employees was generally determined by dividing the deferred component of variable compensation being granted as performance share awards by the average price of a Group share over the ten consecutive trading days ended February 24, 2022. The fair value of each performance share award was CHF 8.61, the Group share price on the grant date. The majority of performance share awards granted include the right to receive dividend equivalents on vested shares.

#### Strategic Delivery Plan

Strategic Delivery Plan (SDP) awards were one-off share-based awards granted in February 2022 to certain employees to incentivize the longer-term delivery of the Group's strategic plan. The SDP awards are subject to service conditions and performance-based metrics over the course of 2022-2024. SDP awards are scheduled to vest on the third anniversary of the grant date, with the exception of awards granted to individuals classified as material risk takers (MRTs), risk manager MRTs or senior managers or equivalents under the EU or UK Capital Requirements Directive V related provisions. SDP awards granted to MRTs vest in equal annual installments over two years, commencing on the third anniversary from the grant date. SDP awards granted to risk manager MRTs vest in equal annual installments over three years, while SDP awards granted to senior managers vest in equal annual installments over five years, both commencing on the third anniversary from the grant date. Prior to settlement, the principal amount of the SDP awards will be written down to zero and forfeited if any of the following triggering events exist at the end of 2023, 2024 or 2025:

- The Group's reported CET1 capital ratio below the FINMA-prescribed minimum + 50 basis points; or
- The Group's reported common equity tier 1 (CET1) leverage ratio falls below 3.7%.

In addition, the Compensation Committee will review and assess the overall success of the delivery of the strategic plan at a Group

level over the three-year period (2022-2024) and may increase the SDP awards up to a maximum of 50% of the initial award amount. Half of the potential uplift would be granted if a pre-determined average Group return on tangible equity threshold is achieved, measured over the key strategic implementation years 2023 and 2024. The other half of the uplift may be awarded based on the Compensation Committee's assessment of risk management and other strategic non-financial achievements.

On February 11, 2022, the Bank parent company granted 16.3 million SDP awards with a total value of CHF 140 million. The number of SDP awards granted to employees was generally determined by dividing the deferred component of variable compensation being granted as SDP awards by the average price of a Group share over the ten consecutive trading days which ended on February 24, 2022. The fair value of each SDP award was CHF 8.61, the Group share price on the grant date.

The majority of SDP awards granted include the right to receive dividend equivalents on vested shares.

#### Contingent Capital Awards

CCA were granted in February 2022 and 2021 to certain employees as part of the 2021 and 2020 deferred variable compensation and have rights and risks similar to those of certain contingent capital instruments issued by the Group in the market. CCA are scheduled to vest on the third anniversary of the grant date, other than those granted to individuals classified as MRTs, risk manager MRTs or senior managers or equivalents under the EU or UK Capital Requirements Directive V-related provisions. CCA granted to MRTs, risk manager MRTs or senior managers vest on the fifth and seventh anniversaries of the grant date, respectively. CCA will be expensed over the vesting period. CCA generally provide a conditional right to receive semi-annual cash payments of interest equivalents until settled, with rates being dependent upon the vesting period and currency of denomination. CCA granted in 2022 and 2021 that vest four, five or seven years from the date of grant are not eligible for semi-annual cash payments of interest equivalents. CCA granted to certain regulated employees that vest over three years are not eligible for semi-annual cash payments of interest equivalents.

- CCA granted in 2022 and 2021 that are denominated in US dollars and vest three years from the date of grant receive interest equivalents at a rate of 4.18% and 3.60%, respectively, per annum plus the daily compounded (spread exclusive) US dollar Secured Overnight Financing Rate (SOFR); and
- CCA granted in 2022 and 2021 that are denominated in Swiss francs and vest three years from the date of grant receive interest equivalents at a rate of 3.44% and 3.06%, respectively, per annum plus the daily compounded (spread exclusive) Swiss franc Swiss Average Rate Overnight (SARON).

The rates were set in line with market conditions at the time of grant and existing high-trigger and low-trigger contingent capital instruments that the Group has issued.

At settlement, employees will receive either a contingent capital instrument or a cash payment based on the fair value of the CCA. The fair value will be determined by the Group. In the case of a cash settlement, the CCA award will be converted into the local currency of each respective employee.

CCA have loss-absorbing features such that prior to settlement, the principal amount of the CCA would be written down to zero and forfeited if any of the following trigger events were to occur:

- the Group's reported common equity tier 1 (CET1) ratio falls below 7%; or
- FINMA determines that cancellation of the CCA and other similar contingent capital instruments is necessary, or that the Group requires public sector capital support, in either case to prevent it from becoming insolvent or otherwise failing.

On February 11, 2022, the Bank parent company awarded CHF 8 million and USD 7 million of CCA that are expensed over the vesting period from the grant date.

#### Deferred fixed cash awards

In 2022, the Bank parent company granted CHF 29 million of deferred fixed cash to certain employees. This compensation is expensed over a three-year vesting period from the grant date.

#### Upfront cash awards

In February 2022, the Bank parent company granted CHF 197 million of upfront cash awards to certain employees as part of the cash component of their 2021 variable compensation. These awards are subject to repayment (clawback) by the employee in the event of voluntary resignation, termination for cause or in connection with other specified events or conditions within three years of the award grant. The amount subject to repayment is reduced in equal monthly instalments during the three-year period following the grant date.

#### Other cash awards

Other cash awards include special awards, capital opportunity facility awards, voluntary deferred compensation plans, employee investment plans as well as certain share and performance share awards settled in cash.

## 25 Amounts receivable from and amounts payable to related parties

end of	2022		2021	
	Amounts receivable	Amounts payable	Amounts receivable	Amounts payable
<b>CHF million</b>				
Shareholders with a qualified participation	1,952	66,489	1,725	55,705
Group companies	123,796	92,066	166,179	119,732
Affiliated companies	1,422	584	1,260	476
Members of governing bodies <sup>1</sup>	10	33	23	62

<sup>1</sup> Includes both the governing bodies of the Bank parent company (Credit Suisse AG) and the governing bodies of the Group holding company (Credit Suisse Group AG). Governing bodies include members of the Board of Directors, the Executive Board and the statutory auditors and companies controlled by members of each of these bodies.

#### Significant off-balance sheet transactions

As part of the normal course of business, the Bank parent company issues guarantees and loan commitments and enters into other agreements with group companies which are recorded as off-balance sheet transactions by the Bank parent company. As of December 31, 2022 and 2021, the Bank parent company had contingent liabilities of CHF 7,590 million and CHF 9,151 million, respectively, and irrevocable loan commitments of CHF 4,286 million and CHF 6,873 million, respectively, of which substantially all were related to transactions with group companies. As of December 31, 2022 and 2021, the Bank parent company also had liabilities for calls on shares and other equity instruments of CHF 2 million and CHF 6 million, respectively, with a group company.

As shareholder of Credit Suisse International, an unlimited company incorporated in England and Wales, the Bank parent

company has joint and several unlimited obligations to meet any insufficiency in the assets in the event of liquidation.

#### Additional information on related party transactions

For loans and other banking services, members of the Executive Board, employees and former employees may benefit from preferential terms available to all employees in certain jurisdictions as part of Bank parent company's employee benefit plans. Transactions with related parties are entered into at prevailing market conditions.

→ Refer to 'Off-balance sheet transactions' and 'CS First Boston' in Note 1 – Company details, business developments and subsequent events – Subsequent events for further information on related party transactions.

→ Refer to 'Note 30 – Related parties' in VIII – Consolidated financial statements – Credit Suisse (Bank) for further information on related party transactions and Executive Board and Board of Directors loans.

## 26 Total assets by country rating

end of	2022		2021	
	CHF million <sup>2</sup>	%	CHF million <sup>2</sup>	%
<b>Internal country rating<sup>1</sup></b>				
AAA	31,029	8.2%	75,118	13.9%
AA	219,333	59.0%	306,345	56.7%
A	24,133	6.3%	46,219	8.6%
BBB	15,517	4.1%	20,624	3.8%
Investment grade	290,012	76.6%	447,306	83.0%
BB	7,140	1.9%	8,416	1.6%
B	2,083	0.6%	3,961	0.7%
CCC	3,188	0.8%	3,048	0.6%
C	20	0.0%	0	0.0%
D	255	0.1%	157	0.0%
Non-investment grade	12,697	3.4%	15,582	2.9%
No rating <sup>3</sup>	2,527	0.7%	2,891	0.5%
<b>Foreign assets</b>	<b>305,236</b>	<b>80.7%</b>	<b>465,779</b>	<b>86.4%</b>
<b>Domestic assets</b>	<b>73,127</b>	<b>19.3%</b>	<b>73,434</b>	<b>13.6%</b>
<b>Total assets</b>	<b>378,363</b>	<b>100.0%</b>	<b>539,213</b>	<b>100.0%</b>

<sup>1</sup> Internal ratings are calibrated to the long-term issuer credit ratings of Standard & Poor's for the respective sovereigns. Internal country ratings may differ from Standard & Poor's respective country ratings.

<sup>2</sup> Balance sheet exposure by country rating of risk domicile.

<sup>3</sup> Includes exposures to countries that are not rated internally.

## 27 Fiduciary transactions

end of	2022	2021
<b>CHF million</b>		
Fiduciary placements with third-party institutions	2,754	1,834
<b>Fiduciary transactions</b>	<b>2,754</b>	<b>1,834</b>

Assets under custody are client assets held mainly for execution-related or safekeeping/custody purposes only and therefore are not considered assets under management since the Bank parent company does not generally provide asset allocation or financial advice.

Assets of corporate clients and public institutions that are used primarily for cash management or transaction executional purposes for which no investment advice is provided are classified as commercial assets or assets under custody and therefore do not qualify as assets under management.

For the purpose of classifying assets under management, clients with multiple accounts are assessed from an overall relationship perspective. Accounts that are clearly separate from the remainder of the client relationship and represent assets held for custody purposes only are not included as assets under management.

The initial classification of the assets may not be permanent as the nature of the client relationship is reassessed on an on-going basis. If changes in client intent or activity warrant reclassification between client asset categories, the required reclassification adjustments are made immediately when the change in intent or activity occurs. Reclassifications between assets under management and assets held for transaction-related or custodial purposes result in corresponding net asset inflows or outflows.

A portion of the Bank parent company's assets under management results from double counting. Double counting arises when assets under management are subject to more than one level of asset management services. Each separate advisory or discretionary service provides additional benefits to the client and

## 28 Assets under management

### Assets under management

Assets under management include assets for which the Bank parent company provides investment advisory or discretionary asset management services, investment fund assets and assets invested in other investment-fund-like pooled investment vehicles managed by the Bank parent company. The classification of assets under management is conditional upon the nature of the services provided by the Bank parent company and the clients' intentions. Assets are individually assessed on the basis of each client's intentions and objectives and the nature of the banking services provided to that client. In order to be classified as assets under management, the Bank parent company must currently or in the foreseeable future expect to provide a service where the involvement of the Bank parent company's banking or investment expertise (e.g., as asset manager or investment advisor) is not purely executional or custodial in nature.

represents additional income for the Bank parent company. Specifically, double counting primarily results from the investment of assets under management in collective investment instruments managed by the Bank parent company. The extent of double counting is disclosed in the following table.

<b>Assets under management</b>		
end of	2022	2021
<b>CHF billion</b>		
Assets in collective investment instruments managed by Credit Suisse AG	0.1	0.2
Assets with discretionary mandates	90.6	108.2
Other assets under management	274.9	396.2
<b>Assets under management</b>	<b>365.6</b>	<b>504.6</b>
of which double counting	0	0

#### Changes in assets under management

	2022	2021
<b>CHF billion</b>		
<b>Balance at beginning of period <sup>1</sup></b>	<b>504.6</b>	<b>482.5</b>
Net new assets/(net asset outflows)	(58.2)	10.6
Market movements, interest, dividends and foreign exchange	(53.6)	19.2
of which market movements, interest and dividends <sup>2</sup>	(52.6)	8.5
of which foreign exchange	(1.0)	10.7
Other effects	(17.2) <sup>3</sup>	(7.7) <sup>4</sup>
<b>Balance at end of period <sup>1</sup></b>	<b>365.6</b>	<b>504.6</b>

<sup>1</sup> Including double counting.

<sup>2</sup> Net of commissions and other expenses and net of interest expenses charged.

<sup>3</sup> Included mainly structural outflows of CHF 14.6 billion related to sanctions imposed in connection with Russia's invasion of Ukraine and CHF 2.0 billion related to the exit of the Sub-Saharan excluding South Africa market as a result of the Group's strategic review.

<sup>4</sup> Included mainly structural outflows of CHF 2.7 billion related to the exit of a business and of CHF 2.6 billion related to the liquidation of the supply chain finance funds.

#### Net new assets

Net new assets measure the degree of success in acquiring assets under management or changes in assets under management through warranted reclassifications. The calculation is based on the direct method, taking into account individual cash payments; security deliveries and cash flows resulting from loan increases or repayments. Interest and dividend income credited to clients and commissions, interest and fees charged for banking services are not taken into account when calculating net new assets, as such charges are not directly related to the Bank parent company's success in acquiring assets under management. Similarly, changes in assets under management due to currency and market volatility as well as asset inflows and outflows due to the acquisition or divestiture of businesses are not part of net new assets.

→ Refer to 'Business developments' in Note 1 – Company details, business developments and subsequent events for further information.

# Proposed appropriation of accumulated losses and capital distribution

## Proposed appropriation of accumulated losses

	2022
<b>Accumulated losses (CHF million)</b>	
Accumulated losses carried forward	(17,870)
Net profit/(loss)	(12,566)
<b>Accumulated losses to be carried forward</b>	<b>(30,435)</b>

## Proposed appropriation of legal capital reserves

	2022
<b>Legal capital reserves – capital contribution reserves (CHF million)</b>	
<b>Balance at end of year</b>	<b>34,790</b>
Proposed distribution for the financial year 2022	(200)
Proposed transfer of free capital contribution reserves	7,500
<b>Balance after appropriation</b>	<b>42,090</b>

## 2【主な資産・負債及び収支の内容】

本項に記載すべき事項は、上記「1 財務書類」に記載されている。

## 3【その他】

### (1) 2022年12月31日以後の状況

2023年6月5日、クレディ・スイス・グループAG（クレディ・スイス）とUBSグループAG（UBS）は、両社が2023年3月19日に発表した買収が早ければ2023年6月12日に完了する見通しだと発表した。2023年6月12日に買収が完了すると、UBSが存続会社となり、クレディ・スイスの株式と米国預託証券は、それぞれSIXスイス取引所とニューヨーク証券取引所で上場廃止となる予定である。

本書又は2023年4月7日及び2023年4月10日提出の臨時報告書に別途記載する場合を除き、2022年12月31日から本書の提出日までの間、財政状態又は経営成績に重要な影響を与えた又は与え得る事象は生じていない。

### クレディ・スイス・グループAGとUBSの合併

2023年3月19日、クレディ・スイスとUBSは、スイス連邦財務省、SNB及びFINMAの介入を受け、合併契約（2023年4月6日に修正、その後の修正を含む。）を締結し、クレディ・スイスとUBSは、スイス法に基づく吸収合併（*Absorptionsfusion*）に合意した。合併取引が完了すると、UBSが存続会社となる。合併契約に基づき、クレディ・スイス・グループAGのすべての株主は、クレディ・スイス・グループAGの株式22.48株につきUBSの株式1株を受け取る。この交換比率は、クレディ・スイス・グループAGの全株式に対する約30億スイス・フランの合併対価を、SIXスイス取引所における2023年3月17日の取引終了時点のUBS株式一株当たり17.11スイス・フランとしたことを反映している。交換比率は固定であり、取引完了前のUBS又はクレディ・スイス・グループAGの株価変動を反映した調整は行われず。合併に関連して、クレディ・スイス・グループAGの株式及び米国預託証券は証券取引所から上場廃止となる。SNBはクレディ・スイス・グループAGに対し、大規模な流動性支援を提供する高額な信用枠の利用を認めており、その一部はスイス政府が提供する債務保証によって担保されている。2023年3月31日現在、これらのファシリティに基づく借入の純額は、当四半期に60億スイス・フランを返済した後、クレディ・スイスの2023年度第1四半期業績報告書の公表日である2023年4月24日現在、さらに10億スイス・フランの返済を行い、108億スイス・フランに達している。スイス連邦参事会によって発令された緊急法令に従い、合併取引はクレディ・スイス・グループAG又はUBSの株主の承認を必要とせずに実行される。当グループは、UBSと緊密に協力し、取引が適時に完了することを確保する。合併の成立は引き続き、慣習的なクロージング条件に服している。

さらに、FINMAは、額面価格約160億スイス・フラン、公正価値約150億スイス・フランのクレディ・スイス・グループAGのAT1債の発行済残高を無価値化するよう命じた。これにより、2023年度第1四半期に15,007百万スイス・フランの対応する利益を計上した。

### 年次株主総会

発表されたクレディ・スイス・グループAGとUBSの合併計画の結果、クレディ・スイスの取締役会は、2023年の年次株主総会について、これまでに開示した一部の提案を撤回することを2023年3月29日に発表した。撤回されたのは、2022会計年度の取締役会及び業務執行役員会メンバーの解任案及び業務執行役員会の報酬に関連するトランスフォーメーション・アワードの提案に関するものであった。さらに、取締役会は株主に対し、利益剰余金の処分及び普通配当に関する議案について通知した。緊急法令に基づき、クレディ・スイスは2022会計年度の配当決議及び配当を行うことができず、配当の提案は撤回されたが、スイスの法律では、株主は引き続き利益剰余金の処分について投票を行う必要がある。

2023年4月4日の年次株主総会において、クレディ・スイスの株主は、2つの例外を除いて、チューリッヒで開催された年次株主総会における取締役会の提案をすべて承認した。株主は、UBSとの予定されている合併が完了するまでを任期とする業務執行役員会の報酬について、報酬は当該期間に日割り計算される予定であったが、報酬総額の上限を承認せず、定款の一部の修正案は、必要な定足数を満たさなかったため、採択されなかった。株主は、予定されているUBSとの合併が完了するまでを任期とする取締役会会長としてアクセル・P・リーマンを選出した。同氏が取締役会に再選された後、クリスチャン・グラストッドが副会長兼上級独立取締役を選任された。シャン・リー、セライナ・マシア、ブライス・マスターズ、リチャード・メディングス、アナ・ポーラ・ペソアは、2023年の年次株主総会において再選に立候補しなかった。株主は、予定されているUBSとの合併が完了するまでの間を任期として再選に立候補した他の取締役全員を確認した。

## 証券化商品グループ

2022年11月15日、クレディ・スイスはアポロ取引に関する最終的な取引契約を締結したことを発表した。この取引は、2023年上半期を通じて段階的なクローリングが行われる。2023年2月7日、両当事者は当該取引の初回クローリングを完了し、当該取引に関連する資産及び専門機能の大部分は現在、資産担保金融及び資本市場ソリューションに特化した新生の独立型クレジット会社であるアトラス・SP・パートナーズの一部であるか、又は同社により管理されている。初回クローリングに続き、2023年度第1四半期には3回のクローリングが行われ、さらなる資産の譲渡が行われた。これらのクローリングは、先般完了したアポロ及びその他の第三者に対するその他のポートフォリオ資産の売却並びに一定の事業縮小とともに、SPG及び関連融資事業の資産相当エクスポージャーを2022年9月30日現在の74十億米ドルから2023年3月31日現在の約26十億米ドルに減少させる結果となった。2023年度第1四半期において、クレディ・スイスはアポロ取引の結果として0.8十億米ドルの税引前利益を計上したが、アポロ取引に関連する特定の融資契約の評価損により一部相殺されている。

本取引の初回クローリングに関連して、クレディ・スイス及びアポロは投資運用契約、一定の資金調達契約及び移行サービス契約を含む本取引に関連する様々な付随契約を締結した。

## 2023年度第1四半期の流動性問題

2023年3月後半において、クレディ・スイスでは、現金預金が大幅に引き出され、満期定期預金の更新も行われない状況が発生した。2023年度第1四半期に顧客預金は67十億スイス・フラン減少した。これらの流出は、合併発表の直前直後に最も深刻であり、かなり低い水準で安定したものの、クレディ・スイスの2023年度第1四半期業績報告書の公表日である2023年4月24日時点ではまだ回復していない。当グループの3ヶ月間の1日平均LCRは2023年度第1四半期末現在178%であり、SNBからの流動性枠の恩恵を受け、当四半期前半の低水準からは改善した。流出が大幅に増加する前の2023年3月14日現在、当グループの四半期ごとの日次平均LCRは約153%であり、2022年度末の3ヶ月間の日次平均LCRの144%から改善した。

## 2023年度第1四半期の運用資産における流出

当グループレベルでは、特に事業全体における2023年3月後半の純資産流出を受けて、2023年度第1四半期の資産流出純額は61十億スイス・フラン又は2022年度第4四半期末現在の運用資産の5%であった。ウェルス・マネジメント部門では、2023年度第1四半期におけるかかる流出は、2022年度第4四半期末現在に計上された運用資産の9%を占めた。スイス銀行部門では、2023年度第1四半期におけるかかる流出は、2022年度第4四半期末現在に計上された運用資産の1%を占めた。アセット・マネジメント部門では、2023年度第1四半期におけるかかる流出は、2022年度第4四半期末現在に計上された運用資産の3%を占めた。これらの流出は、クレディ・スイスの2023年度第1四半期業績報告書の公表日である2023年4月24日現在、緩やかになっているが、まだ回復し



ていない。預金流出は、2023年度第1四半期におけるウェルス・マネジメント部門及びスイス銀行部門の純資産流出の57%を占めた。

## CSファースト・ポストン

クレディ・スイス・グループAG及びM クライン・アンド・カンパニーLLCは、クレディ・スイスが最近発表したUBSグループAGとの合併を考慮し、クレディ・スイスによるザ・クライン・グループLLC（すなわちM クライン・アンド・カンパニーLLCの投資銀行事業）の買収を終了することに相互に合意した。

## のれん

2023年度第1四半期における預金及び運用資産の流出を反映した当グループの財務計画の見直しを受けて、当グループは、ウェルス・マネジメント部門の報告単位の見積公正価値が関連する帳簿価額を下回ると結論付け、その結果1.3十億スイス・フランののれんの減損費用を当四半期に計上し、かかる報告単位ののれん残高はゼロとなった。2023年3月31日現在、のれんを有する残りの報告単位の公正価値（スイス銀行部門及びアセット・マネジメント部門）は関連する帳簿価額を上回っており、さらなる減損の必要性はない。

アセット・マネジメント部門の報告単位における公正価値は、いずれも関連する帳簿価額を10%未満上回った。報告単位は深刻な水準の運用資産における流出を経験した。この報告単位におけるのれんは、かかる流出によって減損に対してより不安定となった。この報告単位の将来の業績が当グループの財務計画に包含される財務予測を達成しない場合、将来ののれんの減損という重大なリスクがある。

発表された戦略及び組織変更の結果、アセット・マネジメント部門の報告単位におけるプライベート・ファンド・グループ事業は、2023年1月1日付でインベストメント・バンク部門の報告単位に移管され、その結果かかる報告単位間で30百万スイス・フランののれんが移動した。当グループは、こののれんを2023年度第1四半期にすべて減損させた。

## 資本化された社内開発ソフトウェア費用の減損

社内で開発されたソフトウェア費用の貸借対照表上の実質価額の評価の結果、インベストメント・バンク部門に関連する65百万スイス・フランの減損が2023年度第1四半期におけるリストラクチャリング費用として計上された。

## 報酬

2023年4月5日、スイス連邦参事会は、クレディ・スイスのトップ3レベルの経営陣に対する未払変動報酬を取り消す又は削減するようスイス連邦財務省に指導した。米国GAAPに基づく会計基準では、このような繰延報酬の解消の性質上、2023年度第1四半期において、株式報奨の未払い分については繰延報酬費用の前倒し計上とそれに伴う株主持分への計上、現金報奨の解消による影響が小さいものについては、損益計算書に未払費用の計上が必要となった。

## 信用格付

合併の発表後、3つの主要な格付機関すべてが信用力の見通しを修正した。ムーディーズ・インベスター・サービスは、2023年3月20日、クレディ・スイス・グループAG及びクレディ・スイス・エイ・ジーのすべての長期格付並びにクレディ・スイス・エイ・ジーの短期格付を格上げのために見直すと同時に、クレディ・スイス・グループAG及びクレディ・スイス・エイ・ジーの見通しを「ネガティブ」から「格付見直し中」に修正した。また、2023年3月20日、S&Pグローバル・レーティングスは、クレディ・スイス・グループAG及びクレディ・スイス・エイ・ジーの長期及び短期の発行体信用格付を「安定的」から「クレジットウォッチ・ポジティブ」に変更

した。2023年3月21日、フィッチ・レーティングスはクレディ・スイス・グループAGの長期発行体デフォルト格付並びにクレディ・スイス・エイ・ジーの長期及び短期の発行体デフォルト格付を「ネガティブ」から「レーティング・ウォッチ・エボルピング」に変更した。

### 負債証券の株式公開買付

また、クレディ・スイスは、2023年3月16日、米ドル建ての上位社債10銘柄について、総額2.5十億米ドルを上限とする現金による公開買付を実施することを発表した。同時に、クレディ・スイスは、ユーロ建て上位社債4銘柄について、総額500百万ユーロを上限とする現金による公開買付を実施することも発表した。これらの公開買付は2023年3月22日に終了し、公開買付に基づき、当グループは0.6十億米ドル及び2.0十億ユーロのかかる社債を買い戻した。

### 当グループのコーポレート・ガバナンスの変更

マイケル・クラインは業務執行役員会に加わる予定であったが、戦略の変更及び合併により予定が変更となった。

2023年4月4日の年次株主総会（2023年の年次株主総会）において、株主は、予定されていたUBSとの合併が完了するまでの任期で、アクセル・リーマンを取締役会会長に選任した。取締役会への同氏の再選に伴い、クリスチャン・グラスタッドは、副会長及び上級独立取締役役に任命された。シャン・リー、セライナ・マシア、ブライス・マスターズ、リチャード・メディングス及びアナ・ポーラ・ペソアは、2023年の年次株主総会において再選のための立候補をしなかった。株主は、予定されていたUBSとの合併が完了するまでの任期において、再選のために立候補をしたその他すべての取締役会メンバーを確認した。

2023年4月4日の年次株主総会を受けた当グループの取締役会の新たな構成を考慮し、デジタル・トランスフォーメーション・テクノロジー委員会（DTTC）（従前取締役であるブライス・マスターズが正式に議長を務める。）及びサステナビリティ・アドバイザー委員会（SAC）（アイリス・ボネットが従前議長を務める。）の廃止が決定した。

### クレディ・スイスとUBSの公表された買収に関するリスク要因

**従前に発表されたUBSとの合併はクローズング条件に服しており、かかる条件が充足されないか又は撤回可能な範囲において撤回された場合、合併が完了できず、当グループの財務上の実行可能性を著しく損ない、継続企業としての当グループの存続能力に関する重大な疑念が生じる可能性がある**

合併は、合併契約に定められた数々の条件の充足（又はUBSが撤回可能な範囲においての撤回）に服している。かかる条件には、とりわけ、（ ）FINMAによる取引の承認並びに別途合意された取決め並びに引き続き完全に有効かつ完了前に変更、条件付け又は撤回されていない決定及び取決めのFINMAによる承諾の受領、（ ）当グループ、UBS、当グループ若しくはUBSの子会社若しくはその他の関連会社又は統合後のグループに重大な悪影響を合理的に及ぼし得る条件、制約又は約束に服さないその他一定の規制当局の承認の受領、並びに（ ）UBSの資産若しくは事業の処分につながり得るか又は当グループ、UBS、当グループ若しくはUBSの子会社若しくはその他の関連会社若しくは統合後のグループに重大な悪影響を合理的に及ぼし得る条件、制約、義務又は約束に服さない一定の政府承認の受領が含まれる。仮にあったとしても、当該取引に係るこれらの条件がいつ充足されるか（若しくはUBSが撤回可能な範囲において撤回されるか）、又はその他の事象が当該取引の完了の遅延若しくは失敗につながらないとの保証はない。クレディ・スイスは、これらの条件が充足され、当該合併が成功裏に完了すると考えているが、当該合併を完了できない場合、当グループの財務上の実行可能性が損なわれ、継続企業としての当グループの存続能力に関する重大な疑念が生じる可能性がある。

## 合併が完了するまで、当グループの事業及び業務に関するリスクは悪化する

発表された合併及び合併を引き起こしたその他の最近の事象に照らし、第一部 第3「2 事業等のリスク - 流動性リスク」に記載されるリスクの多くが悪化する。これらのリスクには、とりわけ、当グループの業務に対するリスク、顧客の喪失、従業員削減の増加、追加の純資産及び預金の流出、並びに（当行（親会社）の資本に影響を及ぼし得る）子会社に対する持分の評価額、ITの減損及びのれんを含むさらなる資産の減損が含まれる。例えば、最近の動向では、従業員の削減が既に増加している。したがって、当該合併の適時の完了の遅延は、当グループの事業に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

### （2）訴訟

当グループは、当グループの事業の遂行に関連して生じた事項について、様々な訴訟手続、規制上の手続及び仲裁手続の対象となっている（以下に開示されるものを含む。）。これらの訴訟等の一部は様々な集団の原告を代表して提起されたものであり、多額及び/又は不確定な金額の損害賠償を求める内容である。

当グループは、損失、追加の損失又は損失の範囲の蓋然性が高く、かつ合理的に見積り可能である場合、特定の訴訟等に係る偶発損失訴訟引当金を繰り入れ、収益から控除している。また、偶発損失引当金を積み立てていない案件を含め、当グループは当該訴訟等に係る外部弁護士及びその他のサービス提供者の報酬及び費用の見積額についての訴訟引当金を積み立てる。当該報酬及び費用が発生する可能性が高く、合理的に見積り可能である場合、当グループは当該報酬及び費用について訴訟引当金を繰り入れ、収益から控除している。当グループは、訴訟引当金の妥当性を判断するため、訴訟等を四半期ごとに検討しており、経営陣の判断及び弁護士の助言に基づき引当金を増加又は取り崩す場合がある。かかる検討は、和解又は裁判を通じた問題解決のための経営陣の戦略の検討及びかかる戦略の変更を含む。かかる訴訟等の進展によっては、今後さらなる引当金の追加又は訴訟引当金の取崩しが必要となる可能性もある。

以下に記載されている詳細な内容には（a）損失を被る可能性が高く、その損失額を合理的に見積ることができる場合において、当グループが偶発損失引当金を計上している訴訟等、及び（b）様々な理由（関連する損失額を合理的に見積ることができないことを含むが、これに限定されない。）により、偶発損失引当金を計上していない訴訟等が含まれる。以下の一部の事項では、当グループが偶発損失引当金を設定していることの記述が含まれ、当該引当金の金額を開示しているが、その他の事項については当該記述はない。当該記述のないものについては、（a）当グループが偶発損失引当金を設定しておらず、該当事項が適用される会計基準に基づき偶発債務として取り扱われる場合、又は（b）当グループは当該引当金を設定しているが、当該事実の開示が当グループに適用される守秘義務違反に該当すると判断した場合、弁護士・依頼者間の秘匿特権、職務活動成果の保護、若しくはその他の開示に対する保護を損なう場合、又はその事項について当グループの管理を損なうと判断した場合である。当グループが偶発損失引当金を計上した事項について将来発生する流出額は、現在入手可能な情報に基づき確実性をもって見積することは不可能であり、したがって、最終的に当グループの貸借対照表に反映されている引当金を大きく上回る（又は下回る）場合がある。

当グループの多くの訴訟等に関して、損失が生じる可能性が高いか若しくは合理的に生じる可能性があるかを判断すること又は損失若しくは損失範囲の金額を見積ることは、本質的に困難である。見積りは、その性質上、判断及び現在入手可能な情報に基づいて行われ、多様な要素が影響を与える。当該要素には、訴訟等の種類及び性質、事案の進展状況、弁護士の助言、当グループの抗弁及び類似の事案における経験、並びに類似の又は関連する訴訟等におけるその他の被告も関与した事案（和解を含む。）の評価が含まれるが、これに限定されるものではない。訴訟等に係る損失、追加の損失又は損失範囲の合理的な見積りが可能となる前に、多くの場合複雑な事実認定及び法的な評価を行わなければならない。

当グループに対して係属中であるほぼすべての事案は、不確定な金額の損害賠償を求めるものである。請求金額を明示する事案も存在するが、かかる請求金額は当グループの合理的に発生し得る損失額を示すものではない

可能性がある。以下の一部の訴訟等については、当グループが請求された賠償金額及び一般的に入手可能なその他の定量化可能な一定の情報を公表している。

下表は当グループの訴訟引当金総額の増減明細をまとめたものである。

訴訟引当金	
2022年	
<b>単位：百万スイス・フラン</b>	
<b>期首残高</b>	<b>1,539</b>
訴訟引当金の増加	1,907
訴訟引当金の減少	(347)
和解及びその他の現金による支払の減少	(1,999)
外国為替換算	72
<b>期末残高</b>	<b>1,172</b>

当グループの訴訟引当金総額には、損失が発生する可能性がありかつ当該損失を合理的に見積ることのできる訴訟等に関する損失、追加損失又はその損失範囲の見積りが含まれている。当グループは、訴訟等の複雑さ、一部の請求の新規性、訴訟等が初期の段階にあること、既に行われた証拠開示範囲が限られていること及び/又はその他の要因により、一部の訴訟等に関し合理的に発生し得る損失のすべての範囲を見積ることは難しいと考えている。以下に説明される訴訟等に関する既存の引当金の対象外である合理的に発生し得る損失のうち、当グループが見積り可能と考えているもののすべての範囲における当グループの見積りは、ゼロから1.2十億スイス・フランである。

当グループが見積り可能と考える、特定の訴訟手続への既存の引当金ではカバーされない合理的に発生し得る損失の総額の範囲に対する当グループの見積りは、2023年度第1四半期末現在、ゼロから1.2十億スイス・フランであった。2023年度第1四半期に計上された訴訟引当金純額は、76百万スイス・フランであった。

当グループは、訴訟引当金を考慮の上、現在入手可能な情報及び弁護士の助言に基づき、かかる訴訟等の結果が総合的に、当グループの財政状況に重大な悪影響を及ぼすことはないと判断している。ただし、規制当局又はその他の政府当局により提起された訴訟等を含む、かかる訴訟に内在する不確定要素を鑑みると、かかる訴訟を解決するために当グループが最終的に負担するコストは、現在の訴訟引当金を超過する可能性があり、当該超過額が、特定の期間における当グループの経営成績によっては、当該期間の経営成績に重大な影響を与える可能性がある。

## 抵当貸付関連の問題

### 政府及び規制機関に関連する問題

クレディ・スイス・セキュリティーズ(USA) LLC(CSS LLC)及びその関連会社の一部を含む複数の金融機関は、サブプライム及び非サブプライム住宅ローン・商業用不動産ローンの組成、購入、証券化、サービシング及び取引、並びにその関連事項に関して、米国司法省(DOJ)及び米国金融詐欺対策タスクフォースの住宅ローン担保証券(RMBS)の作業部会のその他複数のメンバーを含む一部の規制機関及び/又は政府機関から情報開示の要請を受け、並びに/又はこれらの機関が提起した民事訴訟の被告となっている。CSS LLC及びその関連会社は、かかる情報開示の要請に協力している。

### RMBSに関するDOJとの和解

従前に開示したとおり、2017年1月18日、CSS LLC並びにその現在及び以前の米国子会社及び米国関連会社は、2007年まで行われていた旧来のRMBS事業に関し、DOJと和解した。この和解により、かかるクレディ・スイスの事業体のうちの一部によるRMBSの証券化、販売促進、ストラクチャリング、手配、引受、発行及び販売に関しては、DOJによる民事請求の可能性がなくなった。和解の条件に従い、民事制裁金が2017年1月にDOJに支払わ

れた。和解はまた、上記の事業体に対し、一定水準の消費者救済措置（支払可能な家賃の提供及び貸出金の免除を含む。）を提供することも求めており、DOJとクレディ・スイスは、和解の消費者救済要件の履行完了を監視するための独立監視人を指名することに合意した。クレディ・スイスは、事業の再評価及び予想される関連取引を鑑み、残存する消費者救済義務を果たすためのアプローチを引き続き評価しており、また、クレディ・スイスは現在、これらの消費者救済措置に関する義務を完全に果たすには、和解案で定められた5年間よりもはるかに長い期間が必要であり、市況及び当グループのリスク選好によっては、その完了は2026年以降のみとなる可能性もあると予想している。クレディ・スイスは、これらの義務を満たすことに関連して、コストが発生することを予想している。クレディ・スイスが提供しなければならない消費者救済の金額も、当初の和解に基づき、2021年以降これらの義務が完了するまで、未払金額の年率5%で増加する。監視人は、これら消費者救済に関する報告書を定期的に公表している。

#### **NJAGの訴訟**

2013年12月18日、ニュージャージー州検事総長（NJAG）は、ニュージャージー州を代表して、2008年より前のRMBS取引の発行体、スポンサー、寄託者及び／又は引受業者を務めたCSS LLC及びその関連会社に対して、同州マーサー郡のニュージャージー州最高裁判所衡平法部（SCNJ）において民事訴訟を提起した。訴状は、CSS LLC及びその関連会社が2006年及び2007年に発行、出資、寄託及び引受を行った13のRMBSの当初の未払元本残高約10十億米ドルに関するものであったが、CSS LLC及びその関連会社が、RMBSの募集及び販売に関して、投資家に対して誤った説明をし、詐欺又は不正行為を行った旨主張し、不確定の金額の損害賠償を請求した。2022年10月25日、495百万米ドル（全額がクレディ・スイスにおいて引当済みであった。）での和解を受けて、SCNJは、CSS LLC及びその関連会社に対するすべての請求について再訴不可な形で棄却した。

#### **民事訴訟**

CSS LLC及び／又はその関連会社の一部は、RMBS取引の発行体、スポンサー、寄託者、引受業者及び／又はサービサーとしての役割に関する複数の民事訴訟においても被告となっている。これらの訴訟には、集団訴訟、RMBSの個別投資家による訴訟、特定のRMBSについて元本及び利息の支払を保証したモノライン保険会社による訴訟、並びにRMBSのトラスト、受託者及び／又は投資家による買戻し訴訟が含まれており、又は含まれていた。訴訟ごとに主張は異なるが、集団訴訟及び個別投資家による訴訟の原告は、概して、様々なRMBS証券化信託が発行する証券の目論見書に、裏付資産である抵当貸付の実施根拠である引受基準に関する記述を含む、重大な虚偽表示及び不表示が含まれていたことを主張する。モノライン保険業者は、概して、当該モノライン保険業者が付保したRMBSの担保とされる貸付が、証券化の際の貸付について行われた表明及び保証に違反しており、当該モノライン保険業者が不当に取引の締結を勧誘されたと主張している。買戻し訴訟の原告は、概して、抵当貸付に関する表明及び保証の違反並びに適用される契約の下で要求されるとおりに当該抵当貸付の買戻しが行われなかったことについて主張している。以下に開示される金額は、現在までの実際の原告の実現損失又は予想される将来の訴訟エクスポージャーを反映していない。むしろ、別途記載されない限り、これらの金額は、当該訴訟において主張された当初の未払元本残高を反映しており、発行以降の元本金額のいかなる減額も含んでいない。さらに、別途記載されない限り、個別投資家による訴訟についての「有効な申立て」に帰属する金額は、有効な申立ての後に金額を変更させる原因となる和解、棄却又はその他の出来事（もしあれば）により変更されていない。以下に記載される抵当貸付関連訴訟に加えて、他の多くの事業体が、様々なRMBS関連の発行に関連して、CSS LLC及び／又はその関連会社に対して請求を主張する恐れがある。

#### **個別投資家の訴訟**

RMBSの発行体、引受業者及び/又はその他の参加者として、CSS LLCは、他の被告とともに、以下の訴訟の被告となった。コロナル・バンクの管財人である連邦預金保険公社（FDIC）が米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所（SDNY）に提起した訴訟1件。同訴訟でのCSS LLCに対する請求は、係争対象のRMBS約92百万米ドル（有効な申立てにおけるすべての被告に対する係争金額394百万米ドルの約23%）に関係していた。2022年6月28日、CSS LLC及び原告は、CSS LLCに対するすべての請求について和解及び棄却する合意を締結した。

2022年3月初旬、シチズンズ・ナショナル・バンク及びストラテジック・キャピタル・バンクの管財人であるFDICがSDNYに提起した訴訟1件。同訴訟でのCSS LLC及びその関連子会社に対する請求は、係争対象のRMBS約28百万米ドルに関連しており、CSS LLC及びその関連会社は、原告とともにCSS LLC及びその関連子会社に対するすべての請求について和解及び棄却する合意を締結した。

CSS LLC及びその関連会社の一部は、IKBドイツ産業銀行及びその関連会社がニューヨーク州ニューヨーク郡高位裁判所（SCNY）に提起した訴訟において唯一の被告であった。同訴訟でのCSS LLC及びその関連会社に対する請求は、係争対象のRMBS約97百万米ドルに関連していた。2022年4月12日、両当事者は、CSS LLC及びその関連子会社に対するすべての請求について和解及び棄却する合意を締結した。

### 買戻しに関する訴訟

DLJモーゲージ・キャピタル・インク（DLJ）は、以下の訴訟の被告となっている。

- ( ) アセット・バック・セキュリティーズ・コーポレーション・ホーム・エクイティ・ローン・トラスト・シリーズ2006-HE7により提起された訴訟1件。同訴訟では、原告は、2019年8月19日に提出された修正訴状において374百万米ドル以上の損害賠償金額を請求している。2020年1月13日、DLJは棄却申立てを行った。
- ( ) ホーム・エクイティ・アセット・トラスト・シリーズ2006-8により提起された訴訟1件。同訴訟では、原告が436百万米ドル以上の損害賠償金額を請求している。
- ( ) ホーム・エクイティ・アセット・トラスト2007-1により提起された訴訟1件。同訴訟では、原告は420百万米ドル以上の損害賠償金額を請求している。2018年12月27日、SCNYは、この訴訟におけるDLJの部分的なサマリー・ジャッジメントの申立てを退け、SCNYの控訴部第一部門（第一部門）は、2019年10月10日、SCNYによるサマリー・ジャッジメントの命令を支持した。2020年1月30日、DLJは、ニューヨーク州上訴裁判所にさらに上訴する許可を得た。2022年3月17日、ニューヨーク州上訴裁判所は第一部門の決定を無効とし、DLJの部分的なサマリー・ジャッジメントの申立てを認めるよう命じた。この訴訟における非陪審審理が2023年1月23日から2023年2月3日の間に実施された。決定はまだ下されていない。
- ( ) ホーム・エクイティ・アセット・トラスト2007-2によって提起された訴訟1件。同訴訟では、原告は495百万米ドル以上の損害賠償金額を請求している。
- ( ) CSMCアセット・バック・トラスト2007-NC1によって提起された訴訟1件。同訴訟では、損害賠償金額について請求がなされていない。

これらの訴訟はSCNYにおいて提起され、様々な手続段階にある。DLJはまた、ホーム・エクイティ・アセット・トラスト・シリーズ2007-3により提起された訴訟1件（同訴訟では、原告は206百万米ドル以上の損害賠償金額を請求している。）の被告にもなっている。2022年3月5日、DLJ及び原告は、この訴訟について和解合意を締結した。かかる和解は、原告であるトラストの受託会社がミネソタ州裁判所に提起したトラスト指示手続を通じた承認待ちである。

DLJ及びその関連会社であるセレクト・ポートフォリオ・サービシング・インク（SPS）は、一定の手続上の目的（事実審理を含む。）のためにSCNYにおいて併合された以下の2件の訴訟の被告となっている。

- ・ホーム・エクイティ・モーゲージ・トラスト・シリーズ2006-1、ホーム・エクイティ・モーゲージ・トラスト・シリーズ2006-3及びホーム・エクイティ・モーゲージ・トラスト・シリーズ2006-4により提起された訴

訟1件。同訴訟では、原告は、730百万米ドル以上の損害賠償金額を請求しており、SPSが一部のオリジネーション・ファイルの受託者への合理的な提供を拒否したことにより、モーゲージ・プールの瑕疵の完全な調査を妨害したと主張している。

- ・ホーム・エクイティ・モーゲージ・トラスト・シリーズ2006-5により提起された訴訟1件。同訴訟では、原告は、500百万米ドル以上の損害賠償金額を請求しており、DLJの表明保証違反をSPSが発見していたにもかかわらず、自らの契約義務に反して受託者に当該違反を通知しなかった可能性があると主張している。

2021年4月19日、DLJ、SPS及び原告は、両方の訴訟について総額500百万米ドルで和解合意を締結した。クレディ・スイスは、その全額を引き当てている。かかる和解は、原告であるトラストの受託会社がミネソタ州裁判所に提起したトラスト指示手続を通じた承認待ちである。

2013年にSCNYにおいて買戻しに関する併合訴訟3件が棄却されたこと及び2019年2月にニューヨーク州上訴裁判所がかかる棄却を支持したことを受けて、2019年8月15日、ホーム・エクイティ・アセット・トラスト2006-5、ホーム・エクイティ・アセット・トラスト2006-6及びホーム・エクイティ・アセット・トラスト2006-7の受託者は、SCNYにおいて、DLJに対する買戻しに関する新たな訴訟を開始した。同訴訟において、原告は、2013年に再訴不可な形で棄却された買戻しに関する併合訴訟3件において主張されたものと実質的に類似したDLJに対する請求を主張して、936百万米ドル以上の損害賠償金額を請求した。2019年11月25日、SCNYはこの新たな訴訟を再訴不可な形で棄却する命令を下した。2019年12月20日、原告は第一部門に対して控訴の通知を提出した。2022年11月22日、原告は第一部門に対する控訴を取下げ、かかる訴訟は現在完全に棄却された。

## 銀行の貸付に関する訴訟

CSS LLC及びその関連会社の一部は、イエローストーン・クラブ及びレイク・ラスベガス並びにその他これに類似する不動産開発を含む一定の不動産開発に関する一定の訴訟の当事者となっている。これらの件におけるクレディ・スイス被告は、これらの不動産開発に関係する借手のうち、過去において倒産又は差押えを経験した者に対するシンジケート・ローンのアレンジャーやエージェントであった。当該訴訟には、テキサス州裁判所及びニューヨーク州裁判所においてハイランド・キャピタル・マネジメントLP（ハイランド）に関連する事業体により提起された訴訟2件が含まれている。テキサス州裁判所における訴訟では、2014年12月に陪審裁判が開催された。陪審員は、積極的な虚偽表示による不正勧誘の主張については原告に有利な評決を下したが、CSS LLC及び関連会社1社が不表示により不正な勧誘を行ったという原告の主張は退けた。テキサス州裁判所の裁判官は、2015年5月及び6月に、ハイランドの残りの請求について非陪審審理を行い、2015年9月4日、原告側を支持し、287百万米ドル（判決前の利息を含む。）の支払を認める判決を下した。両当事者とも控訴し、2018年2月21日、控訴裁判所は下級裁判所の決定を支持した。2020年4月24日、テキサス州最高裁判所は、第一審裁判所の2015年9月4日の判決のうち、非陪審審理に関連する部分を破棄する判決を下し、これにより契約違反、黙示的な誠実かつ公正な取引義務の違反、詐欺の教唆及び幫助、並びに民事上の共謀に係る原告の請求（約212百万米ドル（利息を除く。）の損害賠償を含む。）を棄却したが、別の積極的な虚偽表示による不正勧誘を理由とする請求に対する原告有利の2014年12月の陪審の評決は有効のままとした。その後、テキサス州最高裁判所は、損害賠償及び利息の計算に関連するさらなる手続のために訴訟を第一審裁判所に差し戻した。2021年6月25日、第一審裁判所は原告に合計約121百万米ドルの賠償金額を認める新たな判決を下した。CSS LLC及びその関連会社は、この判決に対して控訴した。2023年2月14日、控訴裁判所は、2021年6月25日の第一審裁判所による判決のうち流通市場での購入に関する部分をCSS LLCに有利な形で破棄する判決を下し、2014年12月に陪審員が決定した賠償金額に第一審裁判所が特定の和解クレジットを適用しなかったのは誤りであったとして、CSS LLCに有利な形で結論付け、ハイランドに支払うべき判決前の利息額を検討するよう第一審裁判所に差し戻した。

ニューヨーク州裁判所における訴訟では、裁判所は、CSS LLC及びその関連会社の一部によるサマリー・ジャッジメントの申立ての一部を認め、一部を退けた。両当事者はかかる決定に控訴したものの、控訴裁判所は当該決定を全面的に支持した。この訴訟は、現在は証拠開示中である。

## 税法及び証券法上の問題

2014年5月19日、クレディ・スイス・エイ・ジーは、米国クロスボーダー案件についていくつかの米国規制機関と和解合意を締結した。合意の一環として、クレディ・スイス・エイ・ジーは、とりわけ、ニューヨーク州金融サービス局に対する報告を行う独立企業監視官を雇用した。2018年7月31日付で、監視官はその審査及び任務を完了した。クレディ・スイス・エイ・ジーは、合意に基づくクレディ・スイス・エイ・ジーの義務に従って、米国当局に対する報告及び協力を続けている。

## レート関連の問題

### 規制上の問題

米国、英国、欧州連合及びスイスを含む複数の法域の規制当局は、長期間にわたり、複数の通貨に関するLIBOR及びその他の参照レートの設定並びに関連する一定のデリバティブの価格設定について調査を行っている。これらの継続調査には、LIBOR設定の実務に関する規制当局からの情報提供の依頼及び複数の金融機関の活動の検査が含まれている。かかる金融機関には、3つのLIBORレート設定パネル（米ドルLIBOR、スイス・フランLIBOR及びユーロLIBOR）のメンバーであるクレディ・スイス・グループAGが含まれる。クレディ・スイスは、これらの調査に全面的に協力している。特に、規制当局は、当該金融機関の財務健全性に対する市場認識を向上させ、及び/又は自己勘定売買ポジションの価値を引き上げるために、当該金融機関が、個別に又は他の機関と連携して、LIBORを不正操作していたか否かを調査していると報じられている。規制当局の照会に応じて、クレディ・スイスはこれらの問題の精査を行った。現在までのところ、クレディ・スイスはこれらの問題について重大なリスクがあることを示す証拠を確認していない。

スイス競争委員会（COMCO）、欧州委員会、南アフリカ競争委員会及びブラジル競争当局を含む複数の法域の規制当局は、外国為替（電子取引を含む。）市場における取引活動、情報共有及び基準レートの設定に関する調査を行っている。

2014年3月31日、COMCOは、外国為替取引における為替レートの設定に関連して、多くのスイス国内及び国際的な金融機関（クレディ・スイス・グループAGを含む。）を対象とする正式な調査を発表した。クレディ・スイスは、この継続中の調査への協力を続けている。

クレディ・スイス・グループAG、クレディ・スイス・エイ・ジー及びクレディ・スイス・セキュリティーズ（ヨーロッパ）リミテッド（CSSEL）は、クレディ・スイスの事業体とその外国為替取引事業に関連して反競争的取引慣行に關与したと主張している異議告知書及び補足異議告知書を2018年7月26日及び2021年3月19日にそれぞれ欧州委員会から受領した。2021年12月6日、欧州委員会は83.3百万ユーロの罰金を科す正式な決定を下した。2022年2月15日、クレディ・スイスは、この決定についてEU一般裁判所に上訴した。

参照レートに関する調査には、国際機関、準ソブリン及び政府機関（SSA）の債券、並びにコモディティ市場に関する規制当局による情報請求も含まれている。クレディ・スイス・グループAG及びCSSELは、クレディ・スイスの事業体がSSAの債券の取引事業に関連して反競争的取引慣行に關与したと主張する異議告知書を欧州委員会から2018年12月20日に受領した。2021年4月28日、欧州委員会は、11.9百万ユーロの罰金を科すとの正式決定を発表した。2021年7月8日、クレディ・スイスは、この決定についてEU一般裁判所に上訴した。

## 民事訴訟

### 米ドルLIBORに関する訴訟



2011年から、クレディ・スイスの事業体の一部は、米ドルLIBORパネルの参加銀行がその評判を利用して利益を増加させるために米ドルLIBORを不正操作したとして、米国で提起された複数の適格性認定前の集団及び個別訴訟において被告となった。残りのすべての訴訟は、事実審理前の手続のために広域係属訴訟としてSDNYに併合された。

棄却申立てに対する2013年から2019年までの一連の判決において、SDNYは、( )クレディ・スイスの事業体及び他の被告に対する請求の範囲を縮小し(反トラスト、威力脅迫及び腐敗組織に関する法律(RICO法)、商品取引所法及び州法に基づく請求の棄却)、( )請求を行うことができる原告の範囲を縮小し、かつ( )LIBOR訴訟における被告の範囲を縮小した(クレディ・スイスの事業体の一部を対人管轄権及び出訴期限を理由として複数の事件から除外したことを含む。)。多数の適格性認定前の集団及び個人の原告が、彼らの反トラスト請求の棄却について米国連邦第2巡回区控訴裁判所(第2巡回裁)に控訴した後、2021年12月30日、第2巡回裁は地区連邦裁判所の決定の一部を支持し、一部を無効とし、SDNYに当該訴訟を差し戻した。

2021年9月21日、LIBORに連動する債券の所有者によってSDNYの広域係属訴訟に提起された適格性認定前の集団訴訟において、クレディ・スイスはすべての請求について和解合意を締結した。2022年11月7日、裁判所は、すべての請求について和解合意を締結したことを暫定承認する命令を下した。かかる和解は、裁判所の最終承認待ちである。

これとは別に、クレディ・スイスに対して、2022年2月4日に個別の原告により提起された3件の訴訟及び2022年11月18日に1件の追加の個別の訴訟が棄却された。

2021年11月17日、LIBORに連動する金利で融資した者のために提起された適格性認定前の集団訴訟において、クレディ・スイスはすべての請求について和解合意を締結した。2022年3月11日及び2022年7月26日にそれぞれ、SDNYは、すべての請求について和解合意を締結したことを暫定承認及び最終承認する命令を下した。

これとは別に、2017年5月4日、適格性認定前の集団訴訟3件における原告が、集団訴訟認定の申立てを行った。2018年2月28日、SDNYは、訴訟のうち2件においては認定を退け、LIBOR連動デリバティブの店頭購入者により提起された訴訟における単一の反トラスト請求に対しては認定を認めた。

#### 米ドルICE LIBORに関する訴訟

2019年1月、米ドルインターコンチネンタル取引所(ICE)LIBORパネルの参加銀行(クレディ・スイス・グループAG及びその関連会社の一部を含む。)は、パネル銀行が被告の売買ポジションに有利に作用させるべく米ドルICE LIBORを抑制したとして、適格性認定前の民事集団訴訟3件の被告となった。これらの訴訟は、SDNYにおいて併合された。2020年3月26日、SDNYは被告の棄却申立てを認め、2022年2月14日、第2巡回裁は、被告の棄却申立てを認めたSDNYの決定に対する原告の申立てを棄却した。

2020年8月18日、ICE LIBORパネルの参加銀行(クレディ・スイス・グループAG及びその関連会社の一部を含む。)は、パネル銀行が変動金利ローン及びクレジットカードから利益を得るべくICE LIBORを不正操作したとして、米国カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所における民事訴訟の被告となった。2021年12月23日、裁判所は、原告によるパネル銀行がLIBORの設定を継続することを禁止するか、又はベンチマークを毎日自動的にゼロに設定するよう命じる仮差止め及び最終差止め申立てを退けた。また、2022年9月13日、裁判所は被告の棄却申立てを認めた。2022年10月4日、原告は修正訴状を提出した。2022年11月4日、被告は、修正訴状の棄却申立てを行った。

#### スイス・フランLIBORに関する訴訟

2015年2月、スイス・フランLIBORパネルに参加した複数の銀行(クレディ・スイス・グループAGを含む。)は、被告の売買ポジションに有利に作用させるべくスイス・フランLIBORを不正操作したとして、SDNYに提起された適格性認定前の民事集団訴訟の被告となった。事物管轄権の欠如を理由とする被告の棄却申立てが認めら

れ、原告が控訴に成功した後、2022年6月13日、クレディ・スイスは、すべての請求について和解合意を締結した。2023年2月15日には、裁判所がすべての請求について和解合意を締結したことを暫定承認する命令を下した。かかる和解は、裁判所の最終承認待ちである。

#### SIBOR / SORに関する訴訟

2016年7月、シンガポール銀行間取引レート（SIBOR）パネル及びシンガポールスワップ取引レート（SOR）パネルに参加した多数の銀行（クレディ・スイス・グループAG及び関連会社を含む。）は、被告の売買ポジションに有利に作用させるべくSIBOR及びSORを不正操作したとして、SDNYに提起された適格性認定前の民事集団訴訟の被告となった。事物管轄権の欠如を理由とする被告の棄却申立てが認められ、原告が控訴に成功した後、2022年4月22日、クレディ・スイスは、すべての請求について和解合意を締結した。2022年6月9日及び2022年11月29日にはそれぞれ、裁判所がすべての請求について和解合意を締結したことを暫定承認及び最終承認する命令を下した。

#### 外国為替に関する訴訟

クレディ・スイス・グループAG及び関連会社並びにその他の金融機関は、外国為替レートの不正操作の疑いに関連して複数の民事訴訟の被告となっている。

1件目の係属中の事案は併合集団訴訟である。この事案では、2019年9月3日、SDNYは、権利侵害及び損害の両方の証明は個別に進められなければならないとして、原告によるルール23(b)(3)損害賠償の集団訴訟認定の申立てを退けたが、共謀の疑いに関する2件の最低基準の問題についての認定を認めた。SDNYは、また、提案された第2の集団訴訟の認定に対する原告の申立てを全面的に退けた。2022年2月1日、SDNYはサマリー・ジャッジメントに関する両当事者による共同の申立てを退けた。2022年4月22日、クレディ・スイスは、2022年8月31日に退けられた、係争相手の集団の認定を取り消す申立てを行った。2022年10月、外国為替市場におけるビッド・アスク・スプレッドの不正操作に関する共謀の有無及びクレディ・スイスがかかる共謀に故意に加わったか否かについて、陪審裁判が行われた。2022年10月20日、クレディ・スイスはかかる共謀に故意に加わっていないとする、クレディ・スイスに有利な判決が下された。2022年11月10日、原告は再審を請求したが、2023年2月16日に退けられた。

2件目の係属中の事案では、クレディ・スイス・グループAG及び関連会社並びに他の金融機関は、2018年11月13日にSDNYに提起された民事訴訟において当初被告とされた。この訴訟は、併合集団訴訟において主張されたのと同じの行為に基づくものであった。裁判所が、被告の第2修正訴状の棄却申立ての一部を認め、一部を退け、原告が第3修正訴状を提出した後、2022年7月27日にクレディ・スイスは、すべての請求について和解合意を締結した。2022年8月31日、和解合意に従い、裁判所は、クレディ・スイスに対する原告の請求を再訴不可な形で棄却した。

クレディ・スイス・エイ・ジーは、他の金融機関とともに、併合集団訴訟と類似の主張内容を有するイスラエルにおける適格性認定前の併合集団訴訟1件でも被告となっていた。2022年4月22日、クレディ・スイスは、すべての請求について和解合意を締結した。かかる和解は、裁判所による承認待ちである。

#### 財務省証券市場に関する訴訟

CSS LLCは、20を超えるその他の米国財務省証券のプライマリー・ディーラーとともに、米国財務省証券市場に関連して米国内における複数の適格性認定前の民事集団訴訟の訴状において被告となっていた。当該訴状は概して、被告が米国財務省証券の入札及び発行日前取引における米国財務省証券の価格設定の不正操作を共謀し、関連する先物商品及びオプションに影響を及ぼしたと主張した。当該訴訟は、SDNYにおける広域係属訴訟として併合された。2017年11月15日、原告は、従前の主張に加えて、米国財務省証券の流通市場における匿名の網羅的

取引の出現を阻止するための集団的ボイコットに関する新たな主張が含まれた併合修正集団訴訟訴状を提出した。2018年5月22日、被告は、棄却申立てを行い、SDNYは、2021年3月31日に被告の棄却申立てを認めた。2021年5月14日、原告は修正訴状を提出した。2021年8月4日、被告は棄却申立てを行った。2022年3月31日、SDNYは被告の棄却申立てを認め、被告に対するすべての請求を再訴不可な形で棄却した。2022年4月28日、原告は控訴の通知を提出した。

#### SSA債に関する訴訟

クレディ・スイス・グループAG及び関連会社は、他の金融機関及び個人とともに、SSA債に関連してSDNYに提起された数件の適格性認定前の集団訴訟の訴状において被告となっている。当該訴状は概して、流通市場の投資家に対するSSA債の売買価格を固定するために被告が共謀したと主張している。これらの訴訟はSDNYで併合された。2021年7月19日、第2巡回裁は、被告の棄却申立てを認めたSDNYの2019年9月30日及び2020年3月18日の判決を支持した。2021年8月2日、原告は、第2巡回裁が2021年9月2日に却下した大法廷での再審理及びパネルでの再審理の申立てを行った。2022年3月3日、SDNYの判事がコンフリクトを明らかにした後、原告は、自らの訴訟の棄却を無効とするよう申立てを行った。2022年10月3日、裁判所は原告の申立てを退けた。

クレディ・スイス・グループAG及びその関連会社の一部は、他の金融機関とともに、併合集団訴訟と類似の主張内容を有するカナダにおける適格性認定前の集団訴訟2件でも被告となっていた。クレディ・スイスに対する1件の併合集団訴訟は、2020年2月19日に棄却された。2022年10月18日、2件目の訴訟において、クレディ・スイスは、すべての請求について和解合意を締結した。かかる和解は、裁判所による承認待ちである。

#### バンク・ビル・スワップに関する訴訟

2016年8月16日、クレディ・スイス・グループAG及びクレディ・スイス・エイ・ジーは、他の金融機関とともに、オーストラリアのバンク・ビル・スワップ参照レートを不正操作したとして、SDNYに提起された適格性認定前の集団訴訟の被告となった。裁判所が被告の棄却申立ての一部を認め、一部を退けた後、2022年1月21日、クレディ・スイスは、すべての申立てについて和解合意を締結した。2022年5月11日及び2022年11月2日のそれぞれにおいて、裁判所はすべての申立てについて和解合意を締結したことを暫定承認及び最終承認する命令を下した。

#### クレジット・デフォルト・スワップのオークション訴訟

2021年6月30日、クレディ・スイス・グループAG及び関連会社は、他の銀行及び事業体とともに、クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)の最終オークション価格を不正操作したとして、米国ニューメキシコ州連邦地方裁判所に提起された適格性認定前の集団訴訟の被告となった。2022年2月4日、原告はクレディ・スイス・グループ及び一部のクレディ・スイス以外の事業体に対する申立てを自発的に取り下げ、他の銀行及び事業体とともにクレディ・スイス・エイ・ジー及び関連会社を被告とする修正訴状を提出した。2022年4月5日、被告は棄却申立てを行った。

#### 店頭取引に関する訴訟

##### 金利スワップに関する訴訟

クレディ・スイス・グループAG及び関連会社は、他の金融機関とともに、金利スワップに関連する適格性認定前の併合民事集団訴訟1件の訴状及び個別の原告が申し立てた併合訴訟の訴状において被告となっている。訴状では、ディーラーである被告が、金利スワップ取引所の整備を妨害するために取引プラットフォームと共謀したと主張されている。個別訴訟は、かかる被告の共謀によって利益を逸失したとして、スワップ執行ファシリティであるテラ・エクスチェンジLLC及び関連会社、並びにスワップ執行ファシリティであるジャベリン・キャピタ

ル・マーケッツLLC及び関連会社並びにスワップ執行ファシリティであるトゥルーEX LLCが提起したものである。すべての金利スワップ訴訟は、SDNYにおける広域係属訴訟として併合された。

被告は、集団訴訟及び個別訴訟の両方の棄却を申し立て、SDNYは、これらの棄却申立ての一部を認め、一部を退けた。

2019年2月20日、併合広域係属訴訟における集団訴訟原告は、集団訴訟認定の申立てを提出した。2019年3月20日、集団訴訟原告は第4修正併合集団訴訟訴状を提出した。2022年1月21日、クレディ・スイスは、すべての集団訴訟の申立てについて和解合意を締結した。かかる和解は、裁判所による承認待ちである。個別の訴訟は、原告の集団訴訟認定の申立てを待って判決を停止している。

### **クレジット・デフォルト・スワップ訴訟**

2017年6月8日、クレディ・スイス・グループAG及び関連会社は、他の金融機関とともに、テラ・グループ・インク及び関連する事業体（テラ）がSDNYに提起した民事訴訟において、CDSのディーラーがテラの電子CDS取引プラットフォームの市場参入を妨害するために共謀したとの主張に関連して独占禁止法違反として被告となっている。2019年7月30日、SDNYは被告の棄却申立ての一部を認め、一部を退けた。2020年1月30日、原告は修正訴状を提出した。2020年4月3日、被告は棄却申立てを行った。

### **貸株に関する訴訟**

クレディ・スイス・グループAG及びその関連会社の一部並びに他の金融機関は、SDNYにおける複数の民事訴訟において当初被告とされた。その一部は、集団訴訟原告により、被告が貸株取引を店頭取引に限定するために共謀し、市場に参入しようとした一定の取引プラットフォームを共同ボイコットしたとして提起されたものであり、また一部は、市場に参入しようとした取引プラットフォームにより、被告が当該プラットフォームを共同ボイコットしたとして提起されたものである。裁判所が適格性認定前の集団訴訟における被告の棄却申立てを退け、原告が集団訴訟認定の申立てを行った後、2022年1月20日、クレディ・スイスは、すべての集団訴訟の申立てについて和解合意を締結した。2022年2月25日、裁判所は、すべての集団訴訟の申立てについて和解合意を締結したことを暫定承認する命令を下した。かかる和解は、裁判所の最終承認待ちである。

2021年10月1日、市場に参入しようとする貸株の取引プラットフォームを開発した事業体が、被告が同プラットフォームを共同ボイコットしたとしてSDNYに提起した併合民事訴訟において、裁判所は被告の棄却申立てを認めた。2021年10月25日、原告は控訴の通知を提出した。

### **オッドロット社債に関する訴訟**

2020年4月21日、CSS LLC及びその他の金融機関は、電子取引プラットフォームをボイコットし、オッドロット社債の流通市場において価格を固定するために金融機関の間で共謀したとしてSDNYに提起された適格性認定前の集団訴訟訴状において被告とされた。2021年10月25日、SDNYは被告の棄却申立てを認めた。2021年11月23日、原告は第2巡回裁に控訴の通知を提出した。2022年3月1日、原告は、SDNYの判事がコンフリクトを明らかにした後、原告が本件の棄却を無効にできるようにするため、控訴を停止する申立てを行った。2022年3月15日、かかる控訴停止の申立ては却下された。2022年3月30日、かかるコンフリクトを理由として、原告は地方裁判所にSDNYによる本件棄却の決定を取り消す裁定を求める申立てを行った。裁定を求める申立ては、2022年11月10日に退けられた。

### **ATAに関する訴訟**

2014年11月10日、米国ニューヨーク州東部連邦地方裁判所（EDNY）において、米国反テロリズム法（ATA）に基づく請求を主張する訴訟が、複数の銀行（クレディ・スイス・エイ・ジーを含む。）に対して提起された。当

該訴訟では、イランと様々な国際金融機関（被告を含む。）とが共謀して、イラン当事者による財務活動及び取引を米国当局から隠匿することを明確な目的として、イラン当事者が関与する支払メッセージについて情報の書換え、改ざん又は削除を行うことに合意したと主張された。約200の原告による訴状は、当該共謀の結果、イランから米国軍人及び民間人に危害を加えるために活発に活動するヒズボラ及びその他のテロ組織への送金が可能となったと主張した。2016年7月12日、原告は、ATAに基づく請求を主張する複数の銀行（クレディ・スイス・エイ・ジーを含む。）に対する第2修正訴状をEDNYに提出した。2016年9月14日、クレディ・スイス・エイ・ジー及びその他の被告は、EDNYに対し、原告の第2修正訴状の棄却申立てを行った。2019年9月16日、EDNYは被告の棄却申立てを認めた。2019年11月26日、原告は控訴の通知を提出した。2023年1月5日、米国連邦第2巡回区控訴裁判所は、被告の棄却申立てを認めた決定を確認した。

2017年11月9日、ATAに基づく請求を主張する別の訴訟が、複数の銀行（クレディ・スイス・エイ・ジーを含む。）に対してSDNYに提起された。2018年3月2日、クレディ・スイス・エイ・ジー及びその他の被告は、原告の訴状の棄却を申し立てた。2019年3月28日、SDNYは棄却申立てを認めた。原告は、債務不履行に陥ったイランの銀行を被告とする係争中の残りの申立てを解決するまで2019年3月28日付決定に対して控訴することができない。2019年4月22日、原告は訴状修正のための許可申立てを行い、2020年2月25日、裁判所はこれを退け、クレディ・スイス・エイ・ジー及びその他の申立てを行っている銀行被告について、再訴不可な形で訴訟を棄却した。2021年6月29日、裁判所は、裁判所の2020年2月25日付決定に対する原告の控訴を退けた。

2018年12月及び2019年4月、ATA及びテロ支援者制裁法に基づく請求を主張する追加の訴訟6件が、EDNY又はSDNYにおいて、複数の銀行（クレディ・スイス・エイ・ジーを含み、2件においてはクレディ・スイス・エイ・ジーのニューヨーク支店を含む。）に対して提起された。これらの訴訟では、同様に、イランと様々な国際金融機関（被告を含む。）とが共謀して、イラン当事者が関与する支払メッセージについて情報の書換え、改ざん又は削除を行うことに合意したと主張され、また、当該共謀の結果、イランから米国軍人及び民間人に危害を加えるために活発に活動するテロ組織への送金が可能となったと主張され、またほう助理論に関するATA上の責任も主張した。2020年1月6日、被告はEDNYにおける訴訟のうち2件に対して棄却申立てを行い、2020年6月5日、EDNYは、クレディ・スイス・エイ・ジー及びその他の銀行被告の大半に関する訴訟を棄却した。3件の訴訟が関係のないIATAに関する訴訟についての米国最高裁判所の決定を待って停止されており、残りの訴訟においては、当事者は共同で同様の停止を求めている。

## 顧客口座に関する問題

複数の顧客が、スイスの元リレーションシップ・マネージャーが顧客ポートフォリオの管理に係る自らの投資権限を超過したため、特定のエクスポージャーに対する過度の集中及び投資損失が生じたと訴えた。クレディ・スイス・エイ・ジーは、当該請求内容及び顧客間の取引を調査している。クレディ・スイス・エイ・ジーは、ジュネーブ検察当局に対し、元リレーションシップ・マネージャーを告訴し、ジュネーブ検察当局はこれを受けて犯罪捜査を開始した。元リレーションシップ・マネージャーの複数の顧客も、ジュネーブ検察当局に告訴状を提出した。2018年2月9日、元リレーションシップ・マネージャーは、ジュネーブ刑事裁判所により、詐欺、文書偽造及び犯罪的不正管理の罪で懲役5年の判決を受け、約130百万米ドルの損害賠償の支払を命じられた。一部の当事者は、判決に対して控訴した。2019年6月26日、ジュネーブ刑事控訴裁判所は、元リレーションシップ・マネージャーに対する判決の控訴審において決定を下し、ジュネーブ刑事裁判所の主要な事実認定を支持した。当該決定に対して、複数の当事者はスイス連邦最高裁判所に上訴した。2020年2月19日、スイス連邦最高裁判所は、上訴に対し、ジュネーブ刑事控訴裁判所の事実認定を実質的に認める判決を下した。

元リレーションシップ・マネージャーに対する刑事訴訟において立証された事実に基づき、シンガポール高等裁判所及びバミューダ高級裁判所においてクレディ・スイス・エイ・ジー及び/又は関連会社の一部に対する民事訴訟が2017年8月7日から2017年8月25日にかけて提起された。

シンガポールでは、2018年8月31日、民事訴訟はシンガポール高等裁判所のアシスタント・レジストラにより停止され、原告はこの決定に対して控訴した。2019年1月18日、シンガポール高等裁判所は、原告の控訴を棄却し、シンガポールにおける民事訴訟を停止するというアシスタント・レジストラの決定を支持した。2019年4月29日、原告は、クレディ・スイス・トラスト・リミテッドに対する訴訟についてのみ、シンガポール高等裁判所の決定に対して上訴した。2019年6月21日、原告はクレディ・スイス・エイ・ジーに対する訴訟を中止した。2020年7月3日、シンガポール控訴裁判所は、クレディ・スイス・トラスト・リミテッドに対する原告の上訴を認め、民事訴訟の停止を撤回し、シンガポール高等裁判所における原告の民事訴訟の開始を認めた。2020年7月10日、原告はシンガポール高等裁判所に修正訴状を提出した。2021年3月9日、シンガポール高等裁判所は、当該民事訴訟をシンガポール国際商事裁判所へ移管した。2022年5月27日、シンガポール国際商事裁判所は、2022年3月30日に提出された原告の訴状修正の申立ての一部を認め、一部を退けた。かかる修正により、とりわけ、クレディ・スイス・トラスト・リミテッドがクレディ・スイス・エイ・ジーの元従業員の不正行為を認識しており、またクレディ・スイス・エイ・ジー及び/又はその他のクレディ・スイスの事業体の一部の従業員が、信託の管理に関しクレディ・スイス・トラスト・リミテッドのために行っていた疑いがあるとの新たな主張が盛り込まれている。2022年7月1日、クレディ・スイス・トラスト・リミテッドは、修正の許可に関する裁判所の決定に控訴した。控訴は、2022年8月11日に棄却された。事実審理は2022年9月に行われ、最終提出は2022年11月、最終弁論は2023年2月に行われた。

バミューダでは、クレディ・スイスの関連会社に対する民事訴訟について、2021年11月及び12月にバミューダ高級裁判所で事実審理が開始された。バミューダ高級裁判所は2022年3月29日、原告の主張を認める第一審判決を下した。2022年5月6日、バミューダ高級裁判所は、原告に607.35百万米ドルの損害賠償を認める命令を下した。2022年5月9日、クレディ・スイス・ライフ（バミューダ）リミテッドは、判決をバミューダ控訴裁判所に控訴した。2022年7月25日、バミューダ高級裁判所は、認められた損害賠償が42日以内にエスクロー口座へ支払われることを条件に、係属中の控訴審判決の執行を停止することを認めた。必要な条件の充足を受けて、バミューダ高級裁判所は、係属中の控訴審判決の執行を停止することを認めた。

2023年5月26日、シンガポール国際商事裁判所は、シンガポールのクレディ・スイス・トラスト・リミテッドに対して提起された民事訴訟において、原告の主張を認め、裁判所が採用した算定方法及びパラメーターに基づき、当事者の専門家が損害賠償額について2023年6月30日までに合意することを指示する第一審判決を下した。原告の専門家は当初、2007年12月31日を算定開始日として損害賠償額を926百万米ドルと算定した。裁判所は、損害賠償の算定開始日を2008年3月30日と決定し、これらのパラメーターに基づき、クレディ・スイスは損害賠償額が926百万米ドルを大幅に下回ると見込んでいる。当該金額は、当事者の専門家間の合意により決定されるか、そうでない場合は裁判所により決定される。さらに、裁判所は、( ) 損害賠償は原告にすでに支払われた補償金により減額されるものとし、かつ( ) この賠償とクレディ・スイス・ライフ（バミューダ）リミテッドに対するバミューダ訴訟での賠償との間に二重の回復があってはならないと判断した。手続が進行中であるため、かかる金額の見積りは現時点で不可能である。原告が損害賠償以外の制裁措置を求めていなかったため、差止命令又は禁止命令等の金銭以外の制裁措置は科されなかった。クレディ・スイス・トラスト・リミテッドは、この判決を上訴する意向である。

## FIFA関連の問題

国際サッカー連盟（FIFA）を取り巻く賄賂及び汚職の疑惑に対する金融機関の関与に対する米国政府当局の調査に関連して、クレディ・スイスは、FIFAの一部の関係者及び関係企業との間の銀行取引について照会を受けた。かかる関係者及び関係企業には、EDNY連邦検察官事務所が提出した2015年5月20日付の起訴状及び2015年11月25日付の優先起訴状に記載及び/又は言及されたものが含まれるが、これらに限定されない。調査には、クレディ・スイスを含む複数の金融機関が、FIFAの一部の関係者及び関係企業の口座に関し、疑わしい若しくは不正

な取引の処理を許可したか否か又はマネー・ロンダリング対策法令の遵守を怠ったか否かが含まれていた。クレディ・スイスは、本件について米国当局に協力し続けている。従前に開示したとおり、スイス金融市場監督当局（FINMA）は、2018年にその関連調査の終結を公表した。

### イスラエル・デスクに関する問題

クレディ・スイスは、クレディ・スイスのスイスに拠点を置くイスラエル・デスクが行ったクロスボーダー業務に関して、政府及び規制当局からの照会を受けている。クレディ・スイスは、これらの問題の精査を行っており、当局に協力している。

### モザンビークに関する問題

クレディ・スイスは、モザンビークの国営企業であるProindicus S.A.及びEmpresa Mocambiaca de Atum S.A.（EMATUM）に対する貸付についてのクレディ・スイスの一部の事業体によるアレンジメント、2013年9月のEMATUMへの貸付に関連したローン・パーティシペーション・ノート（LPN）の個人投資家への販売、並びにこれらのLPNを後にモザンビーク共和国が発行したユーロ債に転換した際のクレディ・スイスの一部の事業体の役割に関連して、規制当局及び取締当局による調査並びに民事訴訟の対象となっている。2019年1月3日、EDNYは、本件に関連する個人数名（クレディ・スイスの元従業員3名を含む。）に対する起訴状の封を切った。2019年5月20日、2019年7月19日及び2019年9月6日、元従業員3名は、モザンビークの国営企業2社との間で行った金融取引に関連して不正な個人的利益を受けたことにつき罪を認めた。

2021年10月19日、クレディ・スイスは、DOJ、米国証券取引委員会（SEC）、英国金融行為監督機構（FCA）及びFINMAとの間で和解に達し、これらの当局からの照会について解決することとなった。クレディ・スイス・グループAGは、有線通信不正行為を共謀したとしてクレディ・スイス・グループAGを告訴する刑事情報に関連して、DOJと3年間の起訴猶予合意（DPA）を締結し、また、SECによる排除措置命令の発出に同意した。DPAの条件に基づき、クレディ・スイス・グループAGは、コンプライアンスの強化・改善の取組みを継続し、その取組みについて3年間にわたりDOJに報告し、DPAに記載されている追加措置を実施する。また、クレディ・スイスは、DOJに対して正味約175.5百万米ドルの罰金を支払うことに合意し、判決手続の完了後に支払われた。クレディ・スイス・グループAGがDPAの条件を遵守した場合、告訴はDPAの3年の期間終了時に取り下げられる予定である。さらに、CSSELは司法取引を締結し、米国連邦電信詐欺法に違反したとして、1件の共謀罪を認めている。CSSELは、DPAに基づくクレディ・スイス・グループAGと同様のコンプライアンス、是正及び報告の義務を負う。SECの排除措置命令に基づき、クレディ・スイスは、1934年米国証券取引所法（証券取引所法）及び1933年米国証券法（証券法）の詐欺禁止規定（証券取引所法第10条(b)及び同法に基づく規則10b-5、証券法第17条(a)(1)、(2)、(3)）、並びに証券取引所法の内部会計管理及び帳簿記帳規定（第13条(b)(2)(A)及び第13条(b)(2)(B)）の違反に関連して、65百万米ドルの民事制裁金並びに約34百万米ドルの違約金及び判決前利息を支払った。DOJ及びSECに支払った金融制裁の総額は、様々な控除・相殺を考慮し、約275百万米ドルとなった。DOJとの決議条件に基づき、クレディ・スイスはまた、モザンビーク共和国が発行した2016年ユーロ債の適格投資家に対しても補償金を支払う必要があった。2022年7月22日の審理において、EDNYは、DOJとクレディ・スイスの共同補償金提案を承認し、かかる提案に基づき、クレディ・スイスは適格投資家に対し22.6百万米ドルの補償金を支払った。審理では、クレディ・スイスはまた、上記のDPA及び司法取引に定められた正味175.6百万米ドルの罰金を支払うよう命じられ、その後支払った。

FCAとの決議において、CSSEL、クレディ・スイス・インターナショナル（CSI）及びクレディ・スイス・エイ・ジーのロンドン支店は、モザンビークとのこれらの取引に関して、その英国における事業部門が、適切な技術、注意及び勤勉さをもって事業を遂行し、適切なリスク管理システムをもって責任をもって効果的に業務を組織し管理するための合理的な配慮を怠ったことに同意した。クレディ・スイスは、約200百万米ドルの罰金を支

払い、また、モザンビークがクレディ・スイスに対して負っている200百万米ドルの債務を免除することをFCAと合意した。

FINMAはまた、執行手続の完了並びにクレディ・スイス・エイ・ジー及びクレディ・スイス（シュヴァイツ）AGがスイスにおける疑わしい取引の報告書を提出する義務に違反しており、クレディ・スイス・グループAGが特定のソブリン融資及び関連証券取引から生じるリスクを適切に管理及び対処していなかったと判断したことを発表し、一定の不備を是正するよう当行らに命じた。FINMAはまた、一定の既存の取引について、同じ独立した第三者による特定のリスク基準に基づく見直しを行うよう手配し、すべての是正措置が十分に実施されるまで一定のソブリン取引の開示を強化することを要求した。クレディ・スイスは、FINMAの発表に基づく必要な措置を完了した。FINMAが任命した独立した第三者は、これらの措置の実施及び有効性を審査している。

2019年2月27日、クレディ・スイスの一部の事業体、同じ元従業員3名及び複数の他の無関係の事業体は、モザンビーク共和国によりイングランド高等法院において訴えられた。2020年1月21日、クレディ・スイスの事業体は答弁書を提出した。2020年6月26日、クレディ・スイスの事業体は、プロジェクトの請負業者及び複数のモザンビーク当局者に対する第三者請求を提出した。モザンビーク共和国は、2020年10月27日に更新版の請求明細書を提出し、クレディ・スイスの事業体は2021年1月15日に修正答弁書及び反訴を提出した。2021年10月19日の世界的な破綻処理規制の発表を受けて、クレディ・スイスは、2021年12月24日に再修正答弁書を提出した。モザンビーク共和国は、クレディ・スイスの子会社により部分的にアレンジ及び資金提供が行われたProIndicusのローン・シンジケーションに関連して発行された国家保証は無効であるとの宣言を求めており、また、ProIndicus及びEMATUMが関与する取引並びにクレディ・スイスがMozambique Asset Management S.A.とは関与していない取引に関連して発生したと主張される、損害賠償を求めている。また、2021年1月15日、プロジェクトの請負業者は、請負業者がモザンビーク共和国に対し責任を負うとされた場合の補償及び/又は分担を求めて、クレディ・スイスの事業体（並びにクレディ・スイスの元従業員3名及び様々なモザンビークの当局者）に対する交差請求を提出した。2022年8月4日、モザンビーク共和国は、複数の規制当局及び取締当局とのクレディ・スイスの2021年10月付決議に対応し、間接的損害の請求を構成する更新版の請求明細書を提出した。2022年9月23日、クレディ・スイスは、それに対して再修正された抗弁を提出した。イングランド高等法院は、2023年10月に事実審理を開始する予定である。

2020年4月27日、ProIndicusのシンジケーションの一員であるBanco Internacional de Moçambique (BIM) は、モザンビーク共和国の請求が認められることを条件として、国家保証の無効性により被ったと主張される損失をクレディ・スイスは補償する責任を負うとする宣言を求めて、クレディ・スイスの事業体の一部に対する請求を提起した。2020年8月28日、クレディ・スイスの事業体は、この請求に対する答弁書を提出し、2020年10月16日にBIMは回答書を提出した。クレディ・スイスは2021年12月15日に修正答弁書を提出し、BIMは2022年1月5日に修正回答書を提出した。

2020年12月17日、ProIndicusのシンジケーションの一員であるBeauregarde Holdings LLP及びOrocica Holdings LLCの2社（B&O）は、ProIndicusのローンにおける自社の持分に関し、クレディ・スイスがシンジケート・ローンのレンダーに対して行った表明に依拠したことにより被ったと主張される損失に起因する、金額を特定しない損害賠償を求めてクレディ・スイスの事業体の一部に対する請求を提出した。2021年2月24日、クレディ・スイスは、この請求に対する答弁書を提出した。2022年2月4日、B&Oは修正請求を提出し、クレディ・スイスは2022年2月18日に修正答弁書を提出した。

2021年6月3日、ProIndicusのシンジケーションの一員であるUnited Bank for Africa PLC (UBA) は、モザンビーク共和国の請求が認められることを条件として、国家保証の無効性により被ったと主張される損失をクレディ・スイスは補償する責任を負うとする宣言を求めて、クレディ・スイスの事業体の一部に対する請求を提起した。2021年7月1日、クレディ・スイスの事業体は、この請求に対する答弁書を提出し、2021年12月15日に修正答弁書を提出し、UBAは2022年1月5日に修正回答書を提出した。



2022年2月23日、モザンビークにおける取引に關与している特定企業の親会社であるPrivinvest Holding SAL (Privinvest) 及びそのオーナーであるイスカンダル・サファ氏は、レバノンの裁判所において、CSSEL及びクレディ・スイス・グループAGに対して名誉棄損の訴えを提起した。この訴訟は、2021年10月の世界の規制当局との合意に関する文書において、クレディ・スイスが行ったとされる記述により、レバノンにおける原告の職業上のレピュテーションが損なわれたことを主張している。2022年8月18日、両当事者は、イングランド高等法院の最終審判決(控訴を含む。)の日まで手続を停止することに合意し、2022年8月23日、両当事者はレバノンの裁判所に停止の申請を提出した。

2022年11月2日、モザンビークにおける取引に關してPrivinvestを代表する交渉責任者であったPrivinvestの従業員であるジャン・ブスタニ氏は、レバノンの裁判所において、クレディ・スイス・グループAG及びCSSELに対して名誉棄損の訴えを提起した。この訴訟は、上記の申立てと実質的に同じ主張を行っている。

### クロスボーダー・プライベート・バンキングに関する問題

英国、オランダ及びフランスを含む様々な場所におけるクレディ・スイスの事務所が、規制当局及び法執行当局により、クロスボーダー・ベースでの、また一部は現地の支店及び銀行を通じての過去のプライベート・バンキング・サービスの調査に関する記録及び情報を求める接触を受けている。同様の調査は、ベルギーでも行われている。クレディ・スイスは、これらの問題の精査を行っており(英国については銀行に対する措置が講じられることなく終了した。)、引き続き当局に協力している。クレディ・スイスは、脱税に対する厳格な容認ゼロ方針を適用している。

2022年10月21日、クレディ・スイス・エイ・ジーは、税金詐欺、加重マネー・ロンダリング及び国境を越えた違法な市場アクセスほう助疑惑に關するフランスでの調査を解決するため、フランス金融検察局と和解合意を締結した。かかる和解の一環として、クレディ・スイス・エイ・ジーは、利得の吐き出しによる65.6百万ユーロ及び追加金額57.4百万ユーロからなる、公共の利益に係る罰金123百万ユーロの支払に合意した。また、クレディ・スイス・エイ・ジーは、損害賠償としてフランス政府に115百万ユーロを支払うことに合意した。前四半期においてクレディ・スイスは、この事案に關連して合計159百万スイス・フランの訴訟引当金を計上した。2022年10月24日、フランス当局の裁判官は、かかる合意を承認した。クレディ・スイスが刑事責任を認めないことを含め、かかる合意に關連する不正行為の承認は求められていない。

### ETN関連の訴訟

#### XIVに関する訴訟

2018年3月14日以来、3件の集団訴訟訴状が、2030年12月4日満期S&P 500 VIX短期先物指数連動型ペロシティシェアーズ・デイリー・インバースVIX短期上場投資証券(XIV ETN)の購入者の適格性認定前の集団を代表してSDNYに提出された。2018年8月20日、原告は、クレディ・スイス・グループAG並びに一部の関連会社及び役員を被告とする併合修正集団訴訟訴状を提出した。同訴状は、証券取引所法第9条(a)(4)、第9条(f)、第10条(b)及び第20条(a)並びに同法に基づく規則10b-5、並びに1933年米国証券法第11条及び第15条の違反について請求を主張し、2018年2月5日におけるXIV ETNの価値の下落を受けた投資家の損失については被告に責任があると主張している。被告は、2018年11月2日に修正訴状の棄却申立てを行った。2019年9月25日、SDNYは被告の棄却申立てを認め、被告に対するすべての請求を再訴不可な形で棄却した。2019年10月18日、原告は控訴の通知を提出した。2021年4月27日、第2巡回裁は、再訴不可な形で被告の棄却申立てを認めたSDNYの2019年9月25日付決定の一部を認め、一部を退ける命令を下した。2022年7月1日、原告は集団訴訟認定の申立てを行った。

2019年6月3日、クレディ・スイス・エイ・ジー、関連会社1社及び役員は、XIV ETNの購入者によりSDNYにおいて提起された別の個別訴訟において被告となった。かかる訴訟は、併合集団訴訟の訴状におけるものと類似

する請求並びにニューヨーク州法及びペンシルバニア州法に基づく追加の請求を主張している。2022年3月30日、SDNYは、被告の棄却申立てに対して一部を認め、一部を退ける命令を下した。

### DGAZに関する訴訟

2022年1月6日、クレディ・スイス・エイ・ジーは、2032年2月9日満期S&P GSCI天然ガス指数ER連動型ベロシティシェアーズ3xインバース天然ガス上場投資証券(DGAZ ETN)を空売りする者の適格性認定前の集団を代表してSDNYに提出された集団訴訟訴状において被告とされた。同訴状は、証券取引所法第10条(b)及び同法に基づく規則10b-5の違反について請求を主張し、クレディ・スイスがDGAZ MTNをリストから除外し、追加の発行を停止するとして2020年6月の発表を受けて空売りする者が被った損失についてはクレディ・スイスに責任があると主張している。2022年7月11日、クレディ・スイス・エイ・ジーは棄却申立てを行った。

### TWINT

2018年11月13日、COMCOは、スイスの金融機関数社(UBSスイスAG、クレディ・スイス(シュヴァイツ)AG、アデュノ・ホールディングAG、ポストファイナンスAG及びスイスカードAECS GmbHを含む。)に対する調査を発表した。COMCOによると、その調査は、これらの金融機関が自らのスイス支払ソリューションであるTWINTを保護するために国際的プロバイダーのモバイル支払ソリューション(Apple Pay及びSamsung Payを含む。)をボイコットするための合意を結んだか否かに焦点を当てている。

### SWM

CSIは、2008年から2012年の間に締結された一連の金利スワップに関連して、ドイツの公益会社であるシュタットベルケ・ミュンヘンGmbH(SWM)がドイツの裁判所に提起した訴訟において被告となった。原告は、投資家特有及び投資特有の両方の助言を提供するという顧問の義務(特に開始時における取引の当初値洗い価値を開示する義務を含む。)の違反を主張した。2022年3月、当事者らが和解に達した(クレディ・スイスは全額を引き当てていた。)後、裁判所は訴訟を打ち切った。

### ブルガリアの元顧客に関する事項

クレディ・スイス・エイ・ジーは、クレディ・スイス・エイ・ジーの口座を通じて資金を洗浄した疑いのあるブルガリアの元顧客との過去の関係に適用されたデリジェンス及び統制に関するスイス検察当局(SOAG)による調査に対応している。2020年12月17日、SOAGはクレディ・スイス・エイ・ジー及びその他の当事者に対する告訴を提起した。クレディ・スイス・エイ・ジーは、自らのデリジェンス及び統制が適用法令の要件を遵守したものであったと考えており、精力的に防御する方針である。スイス連邦刑事裁判所における事実審理は、2022年度第1四半期に行われた。2022年6月27日、クレディ・スイス・エイ・ジーは、スイス連邦刑事裁判所において、反マネー・ロンダリングの枠組みにおける過去の一部の組織的不備について有罪判決を受け、2百万スイス・フランの罰金の支払を命じられた。さらに、裁判所は約12百万スイス・フランの特定の顧客資産を差し押さえ、クレディ・スイス・エイ・ジーに対し、約19百万スイス・フランの賠償請求の支払を命じた。2022年7月5日、クレディ・スイス・エイ・ジーは、かかる決定についてスイス連邦控訴裁判所に控訴した。

### SCFF

クレディ・スイスは、サプライチェーン・ファイナンス・ファンド(SCFF)に関する事案について、FINMA、FCA及びその他の規制当局並びに政府当局による照会、調査、強制措置及びその他の措置に関連して、文書及び情報の提供を求められている。ルクセンブルグ金融監督委員会(Luxembourg Commission de Surveillance du

Secteur Financier)は、第三者を通じて当該事案を調査している。クレディ・スイスは、これらの当局と協力している。

2023年2月28日、FINMAは、クレディ・スイスに対するSCFFの事案に関する強制手続の完了を発表した。その命令の中で、FINMAは、クレディ・スイスがリスク管理及び適切な運営構造の点で適用あるスイスの監督法に深刻に違反していたと報告した。FINMAは、特にガバナンス及び統制のプロセスを強化するため、クレディ・スイスが既にSCFFの事案に対する自社調査に基づき大幅な組織的措置を取ったと認識しており、FINMAはこれらの措置を支持している一方、規制当局は一定の追加の是正措置を命じた。これには、特に取引先リスクについて最も重要な(約500の)事業関係を業務執行役員会レベルで定期的かつ総合的に見直すこと、またクレディ・スイスは最上位の管理職約600名の責任について定義する書類を作成することという要件が含まれる。FINMAは、これらの監督上の措置の遵守を評価する監査役を任命する。クレディ・スイスに関する強制手続とは別に、FINMAはクレディ・スイスの元管理職に対する4件の強制手続を開始した。

ファンドの投資家及びその他の当事者により、様々な法域において、クレディ・スイス並びに/又は特定の役員及び取締役に対して、誤った販売並びに注意義務、適正性義務及びその他信任義務の違反の申立てを含む一部の民事訴訟が提起されている。この事案に関連して、一部の投資家及び他の民間団体もクレディ・スイス及びその他の当事者に対して刑事告訴を行っている。

この事案の進展に伴い、クレディ・スイスは追加の訴訟並びに規制当局による照会、調査及び措置の対象となる可能性がある。

## アルケゴス

クレディ・スイスは、アルケゴス・キャピタル・マネジメント(アルケゴス)とのクレディ・スイスの関係について、(FINMAが任命した第三者が支援する)FINMA、DOJ、SEC、米国連邦準備制度、米国商品先物取引委員会(CFTC)、米国上院銀行委員会、健全性規制機構、FCA、COMCO、香港競争委員会及びその他の規制当局並びに政府機関による照会、調査及び/又は措置に関連して、文書及び情報の提供を求められている。クレディ・スイスは、これらの事案について関連当局と協力している。

2022年11月23日、米国連邦準備制度は、罰金及び一定の是正措置を含む解決を通じたアルケゴスに関するクレディ・スイスの調査を進める意向を発表した。この事案の解決は、米国連邦準備制度及びその他の規制当局との進行中の協議次第である。

2021年4月16日、クレディ・スイス・グループAG並びに一部の現職及び元役員は、クレディ・スイスの米国預託証券の保有者がSDNYに提出した適格性認定前の集団訴訟の被告となった。この訴状は、被告がアルケゴスの事案を含むクレディ・スイスのリスク管理慣行において重大な虚偽表示及び不作為により米国証券法に違反したとして、証券取引所法第10条(b)及び第20条(a)並びに同法に基づく規則10b-5の違反を主張している。2022年9月16日、当事者らはすべての申立てについて和解合意を締結した。2022年12月23日、裁判所はすべての申立てに関する当事者らの和解合意に暫定的な承認を与える命令を下した。かかる和解は、裁判所の最終承認待ちである。

アルケゴスとのクレディ・スイスの関係について、クレディ・スイス並びに/又は特定の役員及び取締役に対して、信任義務違反の申立てを含む追加の民事訴訟が提起されている。

この事案の進展に伴い、クレディ・スイスは追加の訴訟並びに規制当局による照会、調査及び措置の対象となる可能性がある。

## 通信記録の管理に関する事案

2022年9月27日、SEC及びCFTCは、クレディ・スイスを含む複数の金融機関に対し、未承認の電子メッセージ送受信チャンネルを通じたビジネス・コミュニケーションに関する記録保全要件の遵守についての民事調査に関してファイリング及び支払を命じたことを発表した。SECは、CSS LLCが、従業員がブローカー・ディーラー業務に関して個人の端末で送信及び受信したオフチャンネルでのコミュニケーションの維持管理を怠り、そのようなコ

コミュニケーションを禁止するために策定された方針及び手続を実施しなかったため、CSS LLCが従業員を合理的に監督することができなくなったと判断した。CSS LLCは、SECに125百万米ドルの民事制裁金を支払った。CFTCは、先物取引業者としてのCSS LLC及びスワップ・ディーラーとしてのCSIについても同様の記録管理上及び監督上の不備があったと判断した。CSS LLC及びCSIは、CFTCに総計75百万米ドルの民事制裁金を支払った。罰金に加えて、クレディ・スイスは、関連する記録管理規定に今後違反することを停止するよう命じられ、けん責され、SEC及びCFTCの命令における事実を認め、特に個人の端末上で発見された電子コミュニケーションの保存に関する当行の方針及び手続並びに従業員によるコンプライアンス違反に対処するための関連する枠組みを見直すための独立したコンプライアンス・コンサルタントの利用を含む一定の引受事項に合意した。

#### 4【会計原則及び会計慣行の主要な相違】

当行の連結財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下、「米国GAAP」という。）に準拠して作成されている。また、当行の親銀行財務書類（いわゆる、単独財務書類）は銀行及び貯蓄銀行に関するスイス連邦法（銀行法）、同法施行令（銀行法施行令）、スイス連邦金融市場監督機構による会計に関する規則（FINMA会計規則）並びにFINMA通達2020/1号「会計処理 - 銀行」（以下、「スイスGAAP」という。）の会計規則に準拠して作成されている。したがって、両会計原則及び会計慣行ともに、日本で一般に公正妥当と認められている会計原則（以下、「日本基準」という。）に基づいて作成された財務書類とは相違する部分がある。ここで取り上げている内容は、連結財務書類については、米国GAAPと日本基準との会計処理、親銀行財務書類については、スイスGAAPと日本基準との会計処理において生じるすべての相違点を網羅しているとは限らないものの、特定の相違点に関しては以下の要約の通りである。

##### ・連結財務書類：米国と日本における会計原則及び会計慣行の相違

###### (1) 変動持分事業体の連結

米国GAAPでは、ASC Topic 810に従って、ある事業体が、(1)他社からの追加的財務支援がなければその会社の活動の資金を調達することができないような不十分な資本しか有していない場合、あるいは、(2)その会社に対する持分投資家が、議決権を通じて、その会社の事業について重要な意思決定をすることができない、予想損失を吸収しない、又は予想収益を受け取ることがない等の場合は、変動持分事業体（以下、「VIE」という。）に該当する。

報告事業体がVIEに対して所定の「パワー」と「ベネフィット」の双方を有する場合、報告事業体は当該VIEを連結しなければならない。

日本基準では、連結の範囲を決定するために、VIEの概念は使用されていない。

###### (2) 子会社の非支配持分

米国GAAPでは、ASC Topic 810に従って、子会社の非支配持分は資本の部に親会社の株主持分とは区別して表示され、株式売却等により子会社に対する支配を喪失した場合には、支配喪失後の残存持分が支配喪失日の公正価値で再測定される。

日本基準では、子会社に対する支配を喪失した場合に残余持分についての再測定は行われず、株式売却等の結果、関連会社に該当することになる場合は持分法による投資評価額で評価し、関連会社にも該当しなくなる場合には、個別財務諸表上の帳簿価額で評価する。

###### (3) 公正価値による測定

米国GAAPでは、ASC Topic 820が、公正価値に関する単一の正式な定義を確立し、公正価値測定に関するフレームワークを構築し、公正価値で認識された商品に関する追加的開示を規定している。さらに公正価値の測定に関する詳細な規定が公表されている。

日本基準では、企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」が適用される。これらの会計基準及び適用指針は、米国GAAPと整合的な内容となっているが、適用範囲を金融商品及びトレーディング目的で保有する棚卸資産とし、これまで行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めている。主な項目は、市場価格のない株式等について、従来の企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づき時価評価は行わず、取得原価をもって貸借対照表価額とする取扱いや、投資信託に

ついて、市場における取引価格が存在せず解約等に重要な制限がある場合に一定の要件を満たせば基準価格を時価とみなすことができる取扱いなどがある。なお、投資信託に関するこの取扱いは2022年4月1日以後開始する連結会計年度及び事業年度の期首から適用される。

#### (4) 公正価値オプション

米国GAAPでは、ASC Topic 825が、公正価値を用いて一定の金融資産及び金融負債の当初及びその後の測定を行い、公正価値の変動を損益として認識するという測定方法の選択（公正価値オプション）を認めている。

日本基準では、公正価値オプションに関する明示的な基準はない。

#### (5) 金融商品の信用損失

米国GAAPでは、ASC Topic 326に従い、償却原価で測定された金融商品及び売却可能負債証券などについて信用損失が計上される。

##### 償却原価で測定された金融商品

償却原価で測定された金融商品は、主に、償却原価で測定される金融債権、満期保有負債証券、正味リース投資のほか、解約不能のローン・コミットメントや信用保証などのオフバランスシート信用エクスポージャーなどが含まれる。

信用損失は、金融商品の契約期間にわたって、報告日に入手可能な将来の経済状況に関する合理的かつ裏付け可能な予測を取り入れた、将来予測的な現在予想信用損失（CECL）モデルに基づき測定される。信用損失は貸倒引当金として計上され、償却原価ベースの金融資産から控除される。また、貸倒引当金の変動は純損益として計上される。

特に、組成以降、無視できない信用悪化が生じていると判断された金融資産の貸倒引当金は取得日に認識され、取得時の購入価格に加算され、当初の償却原価とされる。

##### 売却可能負債証券

売却可能負債証券の公正価値が償却原価を下回る場合に減損と判定され、これが信用に関連する要素に起因すると判断された場合、貸倒引当金に計上される。また、信用に関連する要素に起因しないと判断された場合は、その他の包括利益に計上される。その後の信用に関連する要素の変化による見積信用損失の変動は貸倒引当金に反映され純損益として計上される。

日本基準では、金融資産の減損について企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」に従い会計処理される。

債権については、債務者の財政状態及び経営成績等に応じて、一般債権、貸倒懸念債権、又は破産更生債権等に区分の上、定められた貸倒見積高を算定し、貸倒引当金を計上する。なお、貸倒見積高の算定はそれぞれ次の方法により算定する。

一般債権については、過去の貸倒実績率等合理的な基準により算定する。

貸倒懸念債権については、債権額から担保等の処分見込み額等を減額し、残額について債務者の財務内容を考慮して算定する方法、又は、割引キャッシュ・フロー法のいずれかを用いて算定する。

破綻更生債権等については、債権額から担保の処分見込額等を減額し、その残額を貸倒見積高とする。

売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものについては、時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、評価差額を損失とする。

市場価格のない株式等については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した時は、相当の減額をなし、評価差額を当期の損失とする。

#### (6) のれん

米国GAAPでは、被買収企業の買収価額のうち買収日における取得純資産の公正価値を超える額は、のれんとして計上される。ASC Topic 350に基づき、のれん及びその効果が発現する期間が無期限である無形資産は償却されず、少なくとも年に一回、さらにこれらの減損の可能性を示唆する事象あるいは状況が発生した場合はより頻繁に、減損の有無が検討される。

日本基準では、企業結合により発生するのれんは20年以内の期間にわたって定期的に償却されている。減損テストは、減損の兆候が識別された場合に実施される。

#### (7) 長期性資産の減損会計

米国GAAPでは、ASC Topic 360に基づき、売却により処分される長期性資産は、継続事業又は廃止事業に報告されているかにかかわらず、帳簿価額又は売却費用控除後の公正価値のいずれか低い価額で評価される。ただし、のれん及び償却されない無形資産にはASC Topic 350が適用される。

日本基準では、(1)処分予定の資産を区別して表示することは要求されていないこと及び(2)減損の測定に公正価値ではなく回収可能価額(資産の正味売却価額と見積将来キャッシュ・フローの現在価値のいずれか高い金額)を使用すること等の差異はあるが、根本的な考え方は米国GAAPと大きな差異はない。

#### (8) 法人所得税の申告が確定していない状況における会計処理

米国GAAPでは、ASC Topic 740が、法人所得税の申告が確定していない状況における会計処理に言及しており、法人税申告書におけるこれまでの申告、又は今後予想される申告について、一貫性のある認識基準及び測定基準を規定している。ASC Topic 740は申告による税務上のポジションを評価するにあたって2段階のプロセスを要求している。第一段階において、企業は確定していない税務上のポジションによる税務上の便益が申告通りに維持される可能性が50%超であるかを判断し、第一段階を満たした税務上のポジションについて、第二段階で最終決済額として認識される可能性が50%超となる税務上の便益を最大の額で測定する。

日本基準では、税務上の便益の取扱いに関して、このような規定はない。

#### (9) リース

米国GAAPでは、ASC Topic 842「リース」に従い、借手はリースの分類に関係なく、原則、リース開始日において使用权資産及びリース債務を貸借対照表に認識する。

日本基準では、企業会計基準第13号に従い、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分する。借手のファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件とこれに係る債務をリース資産及びリース債務として貸借対照表に計上する。ただし、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引や、リース期間が1年以内のリース取引などは、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うことができる。

また、オペレーティング・リース取引とは、ファイナンス・リース取引以外のリース取引をいう。オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

#### (10) 確定給付年金及びその他の退職後給付

米国GAAPでは、ASC Topic 715により、退職者の健康保険及び生命保険等の退職後確定給付制度の積立状況を反映するため、貸借対照表に資産又は負債とし、当期中の積立状況の変動は当期に認識される。ただし、勤務費用、利息費用及び期待収益は見積り及び保険数理評価に基づいており、期中のこれらと実績との差は保険数理利益/(損失)として期末の株主持分に認識された後、将来にわたって損益計算書を通じて償却される。具体的には、予測給付債務と制度資産のいずれか多い方の10%を超える数理計算上の差異、及び未認識の過去勤

務費用若しくは過去勤務利益は、受給が見込まれる現役従業員の平均残存勤務期間にわたり、定額法で期間年金費用及びその他の退職後給付費用として償却される。

日本基準では、退職者の健康保険及び生命保険等の退職後給付制度は一般的ではないため、特定の会計基準は存在しない。

また、年金制度等の退職給付に関しては企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」に従って、未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異はその他の包括利益累計額に含めて計上し、このうち当期に費用処理された部分（組替調整額）並びに当期に発生した未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、その他の包括利益に「退職給付に係る調整額」等の適当な科目をもって一括計上する。

#### (11) 株式に基づく報酬

米国GAAPでは、ASC Topic 718に従って、株式報酬費用は当該報酬の公正価値に基づき付与日又は改訂日に測定され、従業員に要求される役務期間にわたって費用として認識され、対応する金額は、状況に応じて、資本又は負債に計上される。

日本基準では、報酬として従業員に付与したストック・オプションは、付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在の公正な評価額に基づいて測定された報酬費用が認識され、対応する金額はストック・オプションの権利の行使又は失効が確定するまでの間、貸借対照表の純資産の部に新株予約権として計上される。

#### (12) 収益認識基準

米国GAAPでは、ASC Topic 606に従って、収益は、顧客への財又はサービスの移転と交換に、企業が権利を得ると見込む対価を反映した金額で認識するとされている。

日本基準では、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」が適用される。これらの会計基準及び適用指針では、約束した財又はサービスの顧客への移転を、当該財又はサービスと交換に企業が権利を得ると見込む対価の額で描写するように収益を認識するとされており、基本となる原則は米国GAAPと大きな差異はないが、これまで行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加している。

[次へ](#)



## ・単独財務書類：スイスと日本における会計原則及び会計慣行の相違

### (1) 外貨換算

スイスGAAPでは、海外支店の合算により生じる外貨換算調整勘定はトレーディング収益の中で為替差損益として認識される。

日本基準では、外国通貨で表示されている在外支店の財務諸表に基づき本支店合併財務諸表を作成する場合に、本店と異なる方法により換算することで生じた換算差額は、当期の為替差損益として処理される。

### (2) 株式報酬

スイスGAAPでは、株式報酬制度は負債として会計処理し、未決済報酬の公正価値の変動を損益計算書に認識する。制度変更の影響も公正価値で会計処理される。

日本基準では、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は純資産の部に新株予約権として計上される。公正な評価額は、条件変更の場合を除き、その後は見直されない。

### (3) 公正価値ヘッジに用いたデリバティブ

スイスGAAPでは、公正価値ヘッジにおいて、ヘッジ手段の公正価値評価に基づく損益はヘッジ対象から生じた損益が計上される損益計算書の表示科目と同一の表示科目に表示される。ヘッジ対象のヘッジされているリスクの公正価値評価から生じる評価の影響は、ヘッジ対象の簿価の調整ではなく、その他の資産又はその他の負債に計上される。

日本基準では、ヘッジ会計が適用された場合のヘッジ手段は、原則として繰延ヘッジ会計によりその公正価値の変動が純資産の部に計上される。

### (4) 繰延税金

スイスGAAPでは、スイスGAAPに基づく法定（報告）目的においては繰越欠損金に係る繰延税金資産は認識されない。また、スイスGAAPでは、一時差異に起因する繰延税金項目は認識されない。

日本基準では、将来の課税所得と相殺可能な繰越欠損金等については、他の一時差異と同様に取り扱うものとされ、繰延税金資産を計上する。繰越期間内に一時差異等加減算前課税所得が発生する可能性が低く、繰越欠損金を控除することができるものと認められない場合は相当額が控除される。

### (5) 有価証券投資

スイスGAAPでは、永久的に投資する意図をもって保有されている持分証券への投資は、議決権株式の所有割合に関係なく参加持分として計上される。参加持分は当初取得原価で認識される。当行の参加持分に関して減損テストを行う場合は、個別評価法が適用される。参加持分のポートフォリオの帳簿価格がその公正価値を超過する場合には減損損失が認識される。

トレーディング目的で保有されている持分証券が、トレーディング・ポジションの要件を満たす場合には、公正価値によりトレーディング・ポートフォリオに認識される。また、トレーディング・ポジションの要件を満たさない持分証券は、低価法により金融投資として計上される。ス

イスGAAPでは、投資先の会計処理に持分法は適用されない。なお、満期保有負債証券は減損控除後の償却原価で、売却可能負債証券は低価法で測定され、いずれも金融投資として計上される。

日本基準では、「金融商品に関する会計基準」に従い、有価証券は保有目的に応じて以下のよう

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定され評価差額は損益計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式及び関連会社株式は、取得原価で測定される。
- ・ 上記以外の有価証券（「その他有価証券」）は、時価で測定され、評価差額は、a) 純資産の部に計上される、又はb) 時価が取得原価を上回る銘柄に係る評価差額は純資産に計上され、下回る銘柄に係る評価差額は当期の損失として処理される。
- ・ 市場価格のない株式等は取得原価で測定される。
- ・ 組合等への出資については、原則として、組合等の財産の持分相当額が出資金として計上され、組合等の営業により獲得した純損益の持分相当額は当期の純損益として計上される。

#### (6) 金融商品の信用損失

スイスGAAPでは、金融商品の信用損失に係る引当金について、米国GAAPと同様の減損モデルと手法が適用されている。信用損失要件は、過去の実績や現在の状況、報告日現在で入手可能な将来の経済状況に関する合理的かつ裏付け可能な予測を組み入れた、将来予測的な全期間の現在予想信用損失（CECL）モデルに基づいている。

日本基準では、金融資産の減損について企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」に従い会計処理される。

債権については、債務者の財政状態及び経営成績等に応じて、一般債権、貸倒懸念債権、又は破産更生債権等に区分の上、定められた貸倒見積高を算定し、貸倒引当金を計上する。なお、貸倒見積高の算定はそれぞれ次の方法により算定する。

一般債権については、過去の貸倒実績率等合理的な基準により算定する。

貸倒懸念債権については、債権額から担保等の処分見込み額等を減額し、残額について債務者の財務内容を考慮して算定する方法、又は、割引キャッシュ・フロー法のいずれかを用いて算定する。

破綻更生債権等については、債権額から担保の処分見込額等を減額し、その残額を貸倒見積高とする。

売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものについては、時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、評価差額を損失とする。

市場価格のない株式等については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した時は、相当の減額をなし、評価差額を当期の損失とする。

## 第7【外国為替相場の推移】

円とスイス・フランの為替相場は日本国内で発行されている2紙以上の日刊紙に掲載されているため省略。

## 第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

## 第9【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

提出会社は金融商品取引法（昭和23年法律第25号（その後の改正を含む。））第24条第1項第1号又は第2号に該当しないため、該当なし。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書の提出日までの間に、提出会社は次の書類を関東財務局長に提出している。

	提出書類	提出年月日
(1)	訂正発行登録書（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）の訂正）	2022年1月6日
(2)	発行登録追補書類（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）に対するもの） 及びその添付書類	2022年1月14日
(3)	発行登録追補書類（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）に対するもの） 及びその添付書類	2022年1月14日
(4)	発行登録追補書類（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）に対するもの） 及びその添付書類	2022年1月21日
(5)	訂正発行登録書（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）の訂正）	2022年2月4日
(6)	訂正発行登録書（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）の訂正）	2022年2月17日
(7)	発行登録追補書類（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）に対するもの） 及びその添付書類	2022年2月18日
(8)	発行登録追補書類（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）に対するもの） 及びその添付書類	2022年2月18日
(9)	発行登録追補書類（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）に対するもの） 及びその添付書類	2022年2月22日
(10)	訂正発行登録書（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）の訂正）	2022年2月28日
(11)	訂正発行登録書（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）の訂正）	2022年2月28日
(12)	訂正発行登録書（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）の訂正）	2022年3月1日
(13)	訂正発行登録書（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）の訂正）	2022年3月3日
(14)	訂正発行登録書（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）の訂正）	2022年3月3日
(15)	発行登録追補書類（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）に対するもの） 及びその添付書類	2022年3月11日
(16)	発行登録追補書類（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）に対するもの） 及びその添付書類	2022年3月16日
(17)	発行登録追補書類（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）に対するもの） 及びその添付書類	2022年3月17日
(18)	発行登録追補書類（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）に対するもの） 及びその添付書類	2022年3月17日
(19)	発行登録追補書類（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）に対するもの） 及びその添付書類	2022年3月17日
(20)	訂正発行登録書（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）の訂正）	2022年3月18日
(21)	発行登録追補書類（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）に対するもの） 及びその添付書類	2022年3月22日
(22)	訂正発行登録書（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）の訂正）	2022年3月31日
(23)	訂正発行登録書（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）の訂正）	2022年4月1日
(24)	訂正発行登録書（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）の訂正）	2022年4月1日

(25)	発行登録追補書類（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）に対するもの） 及びその添付書類	2022年4月18日
(26)	発行登録追補書類（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）に対するもの） 及びその添付書類	2022年4月18日
(27)	訂正発行登録書（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）の訂正）	2022年5月11日
(28)	発行登録追補書類（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）に対するもの） 及びその添付書類	2022年5月13日
(29)	訂正発行登録書（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）の訂正）	2022年5月17日
(30)	訂正発行登録書（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）の訂正）	2022年5月19日
(31)	訂正発行登録書（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）の訂正）	2022年5月20日
(32)	訂正発行登録書（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）の訂正）	2022年5月20日
(33)	訂正発行登録書（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）の訂正）	2022年5月31日
(34)	訂正発行登録書（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）の訂正）	2022年5月31日
(35)	発行登録追補書類（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）に対するもの） 及びその添付書類	2022年6月7日
(36)	発行登録追補書類（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）に対するもの） 及びその添付書類	2022年6月7日
(37)	発行登録追補書類（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）に対するもの） 及びその添付書類	2022年6月16日
(38)	発行登録追補書類（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）に対するもの） 及びその添付書類	2022年6月16日
(39)	訂正発行登録書（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）の訂正）	2022年6月23日
(40)	訂正発行登録書（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）の訂正）	2022年6月24日
(41)	有価証券報告書（事業年度 自2021年1月1日 至2021年12月31日）及びその 添付書類	2022年6月30日
(42)	訂正発行登録書（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）の訂正）	2022年6月30日
(43)	訂正発行登録書（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）の訂正）	2022年6月30日
(44)	訂正発行登録書（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）の訂正）	2022年6月30日
(45)	訂正発行登録書（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）の訂正）	2022年6月30日
(46)	訂正発行登録書（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）の訂正）	2022年6月30日
(47)	訂正発行登録書（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）の訂正）	2022年6月30日
(48)	発行登録追補書類（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）に対するもの） 及びその添付書類	2022年7月1日
(49)	発行登録追補書類（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）に対するもの） 及びその添付書類	2022年7月14日
(50)	発行登録追補書類（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）に対するもの） 及びその添付書類	2022年7月15日
(51)	発行登録追補書類（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）に対するもの） 及びその添付書類	2022年7月15日
(52)	発行登録追補書類（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）に対するもの） 及びその添付書類	2022年7月15日
(53)	発行登録追補書類（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）に対するもの） 及びその添付書類	2022年7月15日
(54)	発行登録追補書類（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）に対するもの） 及びその添付書類	2022年7月15日
(55)	訂正発行登録書（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）の訂正）	2022年7月26日
(56)	臨時報告書（金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関す る内閣府令第19条第1項及び第2項第9号の規定に基づき提出するもの）	2022年8月2日



(92)	発行登録追補書類（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）に対するもの） 及びその添付書類	2022年10月18日
(93)	発行登録追補書類（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）に対するもの） 及びその添付書類	2022年10月18日
(94)	発行登録追補書類（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）に対するもの） 及びその添付書類	2022年10月18日
(95)	発行登録書（募集）及びその添付書類	2022年10月27日
(96)	発行登録書（売出）及びその添付書類	2022年10月27日
(97)	2022年10月27日付発行登録書（募集）に係る発行登録取下届出書	2022年10月31日
(98)	2022年10月27日付発行登録書（売出）に係る発行登録取下届出書	2022年10月31日
(99)	発行登録書（募集）及びその添付書類	2022年11月11日
(100)	発行登録書（売出）及びその添付書類	2022年11月11日
(101)	訂正発行登録書（2022年11月11日提出の発行登録書（募集）の訂正）	2022年12月14日
(102)	訂正発行登録書（2022年11月11日提出の発行登録書（売出）の訂正）	2022年12月14日
(103)	訂正発行登録書（2022年11月11日提出の発行登録書（売出）の訂正）	2023年1月6日
(104)	発行登録追補書類（2022年11月11日提出の発行登録書（売出）に対するもの） 及びその添付書類	2023年1月23日
(105)	訂正発行登録書（2022年11月11日提出の発行登録書（売出）の訂正）	2023年2月16日
(106)	訂正発行登録書（2022年11月11日提出の発行登録書（売出）の訂正）	2023年3月1日
(107)	訂正発行登録書（2022年11月11日提出の発行登録書（売出）の訂正）	2023年3月1日
(108)	訂正発行登録書（2022年11月11日提出の発行登録書（売出）の訂正）	2023年3月16日
(109)	訂正発行登録書（2022年11月11日提出の発行登録書（売出）の訂正）	2023年3月16日
(110)	訂正発行登録書（2022年11月11日提出の発行登録書（売出）の訂正）	2023年3月31日
(111)	臨時報告書（金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号の規定に基づき提出するもの）	2023年4月7日
(112)	訂正発行登録書（2022年11月11日提出の発行登録書（売出）の訂正）	2023年4月7日
(113)	訂正発行登録書（2022年11月11日提出の発行登録書（募集）の訂正）	2023年4月7日
(114)	臨時報告書（金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号に基づき提出するもの）	2023年4月10日
(115)	訂正発行登録書（2022年11月11日提出の発行登録書（売出）の訂正）	2023年4月10日
(116)	訂正発行登録書（2022年11月11日提出の発行登録書（募集）の訂正）	2023年4月10日
(117)	訂正発行登録書（2022年11月11日提出の発行登録書（売出）の訂正）	2023年5月11日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1【保証会社情報】

該当事項なし

### 第2【保証会社以外の会社の情報】

以下の記載内容は、2023年6月7日までに関東財務局に提出され、かつ、EDINETを通じて閲覧が可能であった書類に基づくものである。

#### 1【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

##### 1. アンリツ株式会社

###### (1) 当該会社の名称及び住所

アンリツ株式会社 神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号

###### (2) 理由

クレディ・スイス銀行は、下記のとおり、一定の日における当該会社の普通株式の株価が一定の額を下回る場合に当該会社の普通株式の交付及び現金調整額の支払（もしあれば）により償還される場合があり、また早期償還の有無が当該会社の普通株式の株価の水準により決定される社債を発行しており、当該会社の企業情報は、クレディ・スイス銀行が発行している社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・スイス・エイ・ジー 2023年9月22日満期 複数株式参照型 早期償還判定価格逓減型 他社株転換 条項付 円建社債（参照株式：ルネサスエレクトロニク ス・アンリツ）	2021年9月21日	5億円	無

###### (3) 当該会社の普通株式の内容

種類	発行済株式数 (2023年2月10日現在)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	135,865,594株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株

(注) 発行済株式数には、2023年2月1日から2023年2月10日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

##### 2. パナソニック ホールディングス株式会社

###### (1) 当該会社の名称及び住所

パナソニック ホールディングス株式会社 大阪府門真市大字門真1006番地

###### (2) 理由

クレディ・スイス銀行は、下記のとおり、一定の日における当該会社の普通株式の株価が一定の額を下回る場合に当該会社の普通株式の交付及び現金調整額の支払（もしあれば）により償還される場合があり、また早



期償還の有無が当該会社の普通株式の株価の水準により決定される社債を発行しており、当該会社の企業情報は、クレディ・スイス銀行が発行している社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・スイス・エイ・ジー 2023年9月22日満期 複数株式参照型 早期償還判定価格通減型 他社株転換 条項付 円建社債（参照株式：クボタ・パナソニック）	2022年3月18日	4億5,000万円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類	発行済株式数 (2023年2月10日現在)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,454,056,597株	東京証券取引所（プライム市場） 名古屋証券取引所（プレミアム市場）	一単元の株式数は100株である。

3. ルネサスエレクトロニクス株式会社

(1) 当該会社の名称及び住所

ルネサスエレクトロニクス株式会社 東京都江東区豊洲三丁目2番24号

(2) 理由

クレディ・スイス銀行は、下記のとおり、一定の日における当該会社の普通株式の株価が一定の額を下回る場合に当該会社の普通株式の交付及び現金調整額の支払（もしあれば）により償還される場合があり、また早期償還の有無が当該会社の普通株式の株価の水準により決定される社債を発行しており、当該会社の企業情報は、クレディ・スイス銀行が発行している社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・スイス・エイ・ジー 2023年9月22日満期 複数株式参照型 早期償還判定価格通減型 他社株転換 条項付 円建社債（参照株式：ルネサスエレクトロニクス・アンリツ）	2021年9月21日	5億円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類	発行済株式数 (2023年5月10日現在)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,958,454,023株	東京証券取引所（プライム市場）	単元株式数 100株

4. 株式会社クボタ

(1) 当該会社の名称及び住所

株式会社クボタ 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

(2) 理由

クレディ・スイス銀行は、下記のとおり、一定の日における当該会社の普通株式の株価が一定の額を下回る場合に当該会社の普通株式の交付及び現金調整額の支払（もしあれば）により償還される場合があり、また早期償還の有無が当該会社の普通株式の株価の水準により決定される社債を発行しており、当該会社の企業情報は、クレディ・スイス銀行が発行している社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
----	-------	---------	-------

クレディ・スイス・エイ・ジー 2023年9月22日満期 複数株式参照型 早期償還判定価格通減型 他社株 転換条項付 円建社債（参照株式：クボタ・パナソニッ ク）	2022年3月18日	4億5,000万円	無
--	------------	-----------	---

## (3) 当該会社の普通株式の内容

種類	発行済株式数 (2023年5月15日現在)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,191,006,846株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株である。

## 5. トヨタ自動車株式会社

## (1) 当該会社の名称及び住所

トヨタ自動車株式会社 愛知県豊田市トヨタ町1番地

## (2) 理由

クレディ・スイス銀行は、下記のとおり、一定の日における当該会社の普通株式の株価が一定の額を下回る場合に当該会社の普通株式の交付及び現金調整額の支払（もしあれば）により償還される場合があり、また早期償還の有無が当該会社の普通株式の株価の水準により決定される社債を発行しており、当該会社の企業情報は、クレディ・スイス銀行が発行している社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・スイス・エイ・ジー 2024年3月28日満期他 社株転換条項付 円建社債（期限前償還条項付・デジタ ル型・ノックイン条項付）対象株式：トヨタ自動車株 式会社 普通株式	2022年3月29日	13億9,800万円	無

## (3) 当該会社の普通株式の内容

種類	発行済株式数 (2023年2月13日現在)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,314,987,460株	東京、名古屋、ニューヨーク、ロン ドン各証券取引所（東京はプライム 市場、名古屋はプレミア市場）	単元株式数 100株(注)

(注) 発行済株式は、すべて議決権を有する株式である。

## 2【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

## 1. アンリツ株式会社

## (1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第97期第3四半期）（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

2023年2月10日 関東財務局長に提出

ロ．臨時報告書

該当事項なし

ハ．訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
アンリツ株式会社 本店	神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

2. パナソニック ホールディングス株式会社

(1) 当該会社が提出した書類

イ. 有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第116期第3四半期）（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

2023年2月10日 関東財務局長に提出

ロ. 臨時報告書

該当事項なし

ハ. 訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
パナソニック ホールディングス株式会社 本店	大阪府門真市大字門真1006番地
パナソニック ホールディングス株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番1号（パナソニック東京汐留ビル）
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

3. ルネサスエレクトロニクス株式会社

(1) 当該会社が提出した書類

イ. 有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第22期第1四半期）（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

2023年5月10日 関東財務局長に提出

ロ. 臨時報告書

上記イ. の書類の提出後、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書を2023年5月16日に関東財務局長に提出

ハ. 訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
ルネサスエレクトロニクス株式会社 本店	東京都江東区豊洲三丁目2番24号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

4. 株式会社クボタ

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第134期第1四半期）（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

2023年5月15日 関東財務局長に提出

ロ．臨時報告書

該当事項なし

ハ．訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
株式会社クボタ 本店	大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号
株式会社クボタ 東京本社	東京都中央区京橋二丁目1番3号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

5. トヨタ自動車株式会社

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第119期第3四半期）（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

2023年2月13日 関東財務局長に提出

ロ．臨時報告書

該当事項なし

ハ．訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
トヨタ自動車株式会社 本店	愛知県豊田市トヨタ町1番地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

3 【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

該当事項なし

### 第3【指数等の情報】

#### 1【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

##### 日経平均株価

##### (1) 理由

クレディ・スイス銀行は、下記のとおり、変動利率（もしあれば）、満期償還額及び早期償還の有無が日経平均株価（日経225）の水準により決定される社債を発行しているため、日経平均株価（日経225）に関する情報は、クレディ・スイス銀行が発行している社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日 (ロンドン時間)	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・スイス・エイ・ジー 2024年1月25日満期 ステップダウン型期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株価指数参照型 円建社債（日経平均株価指数・S&P500指数）	2021年1月22日	3億円	無
クレディ・スイス・エイ・ジー 2024年3月28日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500）連動 円建社債	2021年3月30日	12億6,500万円	無
クレディ・スイス・エイ・ジー 2024年3月28日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債	2021年3月30日	25億800万円	無
クレディ・スイス・エイ・ジー 2023年7月28日満期 ステップダウン型 期限前償還条項 ノックイン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500）連動 円建社債	2021年7月27日	5億9,200万円	無
クレディ・スイス・エイ・ジー 2023年8月25日満期 ステップダウン型 期限前償還条項 ノックイン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500）連動 円建社債	2021年8月26日	3億5,900万円	無
クレディ・スイス・エイ・ジー 2023年10月27日満期 ステップダウン型 期限前償還条項 ノックイン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500）連動 円建社債	2021年10月28日	8億8,700万円	無
クレディ・スイス・エイ・ジー 2023年11月28日満期 ステップダウン型 期限前償還条項 ノックイン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500）連動 円建社債	2021年11月29日	11億2,700万円	無
クレディ・スイス・エイ・ジー 2023年12月27日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500）連動 円建社債	2021年12月22日	13億200万円	無
クレディ・スイス・エイ・ジー 2024年1月30日満期 ステップダウン型 期限前償還条項 ノックイン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500）連動 円建社債	2022年1月28日	3億円	無
クレディ・スイス・エイ・ジー 2023年7月26日満期 ステップダウン型 期限前償還条項 ノックイン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500）連動 円建社債	2022年7月25日	5億5,700万円	無
クレディ・スイス・エイ・ジー 2025年7月25日満期 ステップダウン型 期限前償還条項 ノックイン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500）連動 円建社債	2022年7月25日	5億8,900万円	無
クレディ・スイス・エイ・ジー 2023年7月26日満期 早期償還条項 ノックイン条項付 日経平均株価連動円建社債	2022年7月25日	10億円	無
クレディ・スイス・エイ・ジー 2024年3月8日満期 円建 複数株価指数参照型 固定利付社債	2022年9月7日	5億円	無
クレディ・スイス・エイ・ジー 2025年9月29日満期 ステップダウン型 期限前償還条項 ノックイン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500）連動 円建社債	2022年9月27日	6億7,500万円	無

クレディ・スイス・エイ・ジー 2025年10月27日満期 ステップダウン型 期限前償還条項 ノックイン条項 付 2 指数（日経平均株価・S&P500）連動 円建社債	2022年10月25日	1 億800万円	無
--	-------------	----------	---

## (2) 内容

日経平均株価（日経225）は、選択された日本株式構成銘柄の価格の推移を示すために、日本経済新聞社が計算し公表した株価指数である。日経225は、現在、株式会社東京証券取引所第一部に上場する225の株式銘柄に基づいており、広範な日本の業種を反映している。東京証券取引所第一部に上場する株式銘柄は、東京証券取引所で最も活発に取引が行われている。

## S&amp;P500

## (1) 理由

クレディ・スイス銀行は、下記のとおり、変動利率（もしあれば）、満期償還額及び早期償還の有無がS&P500の水準により決定される社債を発行しているため、S&P500に関する情報は、クレディ・スイス銀行が発行している社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日 (ロンドン時間)	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・スイス・エイ・ジー 2024年1月25日満期 ステップダウン型 期限前償還条項 ノックイン条項 付 複数株価指数参照型 円建社債（日経平均株価 指数・S&P500指数）	2021年1月22日	3 億円	無
クレディ・スイス・エイ・ジー 2025年1月29日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 2 指数（日 経平均株価・S&P500）連動 円建社債	2021年1月28日	5 億4,100万円	無
クレディ・スイス・エイ・ジー 2024年3月28日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 2 指数（日 経平均株価・S&P500）連動 円建社債	2021年3月30日	12億6,500万円	無
クレディ・スイス・エイ・ジー 2024年3月28日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数 株価指数連動 円建社債	2021年3月30日	25億800万円	無
クレディ・スイス・エイ・ジー 2023年7月28日満期 ステップダウン型 期限前償還条項 ノックイン 条項付 2 指数（日経平均株価・S&P500）連動 円建 社債	2021年7月27日	5 億9,200万円	無
クレディ・スイス・エイ・ジー 2023年8月25日満期 ステップダウン型 期限前償還条項 ノックイン 条項付 2 指数（日経平均株価・S&P500）連動 円建 社債	2021年8月26日	3 億5,900万円	無
クレディ・スイス・エイ・ジー 2023年10月27日満期 ステップダウン型 期限前償還条項 ノックイン条項 付 2 指数（日経平均株価・S&P500）連動 円建社債	2021年10月28日	8 億8,700万円	無
クレディ・スイス・エイ・ジー 2023年11月28日満期 ステップダウン型 期限前償還条項 ノックイン条項 付 2 指数（日経平均株価・S&P500）連動 円建社債	2021年11月29日	11億2,700万円	無
クレディ・スイス・エイ・ジー 2023年12月27日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 2 指数（日 経平均株価・S&P500）連動 円建社債	2021年12月22日	13億200万円	無
クレディ・スイス・エイ・ジー 2024年1月30日満期 ステップダウン型 期限前償還条項 ノックイン条項 付 2 指数（日経平均株価・S&P500）連動 円建社債	2022年1月28日	3 億円	無
クレディ・スイス・エイ・ジー 2023年7月26日満期 ステップダウン型 期限前償還条項 ノックイン 条項付 2 指数（日経平均株価・S&P500）連動 円建 社債	2022年7月25日	5 億5,700万円	無

クレディ・スイス・エイ・ジー 2025年7月25日満期 ステップダウン型 期限前償還条項 ノックイン条項付 2指数(日経平均株価・S&P500)連動 円建社債	2022年7月25日	5億8,900万円	無
クレディ・スイス・エイ・ジー 2024年3月8日満期 円建 複数株価指数参照型 固定利付社債	2022年9月7日	5億円	無
クレディ・スイス・エイ・ジー 2025年9月29日満期 ステップダウン型 期限前償還条項 ノックイン条項付 2指数(日経平均株価・S&P500)連動 円建社債	2022年9月27日	6億7,500万円	無
クレディ・スイス・エイ・ジー 2025年10月27日満期 ステップダウン型 期限前償還条項 ノックイン条項付 2指数(日経平均株価・S&P500)連動 円建社債	2022年10月25日	1億800万円	無

## (2) 内容

S&P500はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス株価指数委員会が管理している。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス株価指数委員会はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスのエコノミストと株価指数アナリストで構成され、定期的開催されている。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス株価指数委員会の目標は、S&P500が大型株のリスク・リターン特性をより広い範囲で継続的に反映し、米国株の代表指数であり続けることを保証することにある。また、指数構成銘柄の入れ替えを最低限に抑えつつ、効率的なポートフォリオ売買を確保するために、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス株価指数委員会は指数構成銘柄の流動性を監視している。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス株価指数委員会は公表されている一連のガイドラインに従って株価指数を管理している。これらのガイドラインの詳細は、指数の追加・除外基準、方針、リサーチを含め、ウェブサイト(www.spindices.com)で公表されている。これらのガイドラインによって、投資家が指数を複製し、S&P500と同様のパフォーマンスを達成するために必要な透明性と公平性が保たれている。

## ナスダック100指数

## (1) 理由

クレディ・スイス銀行は、下記のとおり、変動利率(もしあれば)、満期償還額及び早期償還の有無がナスダック100指数の水準により決定される社債を発行しているため、ナスダック100指数に関する情報は、クレディ・スイス銀行が発行している社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日 (ロンドン時間)	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・スイス・エイ・ジー 2023年9月28日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 ナスダック100指数連動 円建社債	2022年3月25日	1億7,700万円	無

## (2) 内容

ナスダック100指数は、ナスダック株式市場に上場している国内外の非金融系企業のうち、上位100銘柄で構成されている。ナスダック100指数は、コンピュータ・ハードウェア及びソフトウェア、電気通信、小売/卸売業、バイオテクノロジーを含む主要な産業グループの銘柄を反映している。投資会社を含む金融系企業の有価証券は含まれていない。指数内で単一銘柄が24%を超える加重値を有することはできない。ナスダック100指数は1985年1月31日付で125を基準値として開発された。

## 2【当該指数等の推移】

### (1) 日経平均株価の過去の推移（終値ベース）

（単位：円）

最近5年間の年度別 最高・最低値	年度	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	
	最高	24,270.62	24,066.12	27,568.15	30,670.10	29,332.16	
	最低	19,155.74	19,561.96	16,552.83	27,013.25	24,717.53	
当事業年度中最近 6ヶ月間の月別 最高・最低値	月別	2022年7月	2022年8月	2022年9月	2022年10月	2022年11月	2022年12月
	最高	27,914.66	29,222.77	28,614.63	27,587.46	28,383.09	28,226.08
	最低	25,935.62	27,594.73	25,937.21	26,215.79	27,199.74	26,093.67

出所：ブルームバーグ・エルピー

### (2) S&P500の過去の推移（終値ベース）

（単位：ポイント）

最近5年間の年度別 最高・最低値	年度	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	
	最高	2,930.75	3,240.02	3,756.07	4,793.06	4,796.56	
	最低	2,351.10	2,447.89	2,237.40	3,700.65	3,577.03	
当事業年度中最近 6ヶ月間の月別 最高・最低値	月別	2022年7月	2022年8月	2022年9月	2022年10月	2022年11月	2022年12月
	最高	4,130.29	4,305.20	4,110.41	3,901.06	4,080.11	4,076.57
	最低	3,790.38	3,955.00	3,585.62	3,577.03	3,719.89	3,783.22

出所：ブルームバーグ・エルピー

### (3) ナスダック100指数の過去の推移（終値ベース）

（単位：ポイント）

最近5年間の年度別 最高・最低値	年度	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	
	最高	7,660.18	8,778.31	12,888.28	16,573.34	16,501.77	
	最低	5,899.35	6,147.13	6,994.29	12,299.08	10,679.34	
当事業年度中最近 6ヶ月間の月別 最高・最低値	月別	2022年7月	2022年8月	2022年9月	2022年10月	2022年11月	2022年12月
	最高	12,947.97	13,667.18	12,739.72	11,669.99	12,030.06	12,041.89
	最低	11,585.68	12,272.03	10,971.22	10,692.06	10,690.60	10,679.34

出所：ブルームバーグ・エルピー



## 法定監査人による報告書 (訳文)

クレディ・スイス・エイ・ジー、チューリッヒの株主総会御中

### 連結財務書類に関する監査報告書

#### 連結財務書類に関する意見

私たちは、添付のクレディ・スイス・エイ・ジー及び子会社(以下、「銀行」という。)の2022年及び2021年12月31日現在の連結貸借対照表、2022年12月31日に終了した3年間の各事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、並びに関連する注記(以下、「連結財務書類」と総称する。)の監査を行った。私たちの意見では、連結財務書類はすべての重要な点において、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、2022年及び2021年12月31日現在の銀行の財政状態並びに2022年12月31日に終了した3年間の各事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローを適正に表示し、スイス法に準拠しているものと認める。

#### 会計原則の変更

連結財務書類の注記2及び注記19に記載されているとおり、銀行は2020年度に特定の金融商品に係る信用損失の会計処理方法を変更した。

#### 意見の基礎

これらの連結財務書類は取締役会の責任で作成されている。私たちの責任は、私たちの監査に基づいて、銀行の連結財務書類に対する意見を表明することにある。私たちは、スイス連邦監査監督機構及び公開企業会計監視委員会(米国)(以下、「PCAOB」という。)に登録された会計事務所であり、スイス法及び米国連邦証券法に加え、スイスの監査専門団体、米国証券取引委員会及びPCAOBの該当規則及び規制に準拠して銀行から独立していることを求められる。

私たちの監査は、スイス法、スイスの監査基準(以下、「SA-CH」という。)及びPCAOBの基準に準拠して実施された。これらの基準は、連結財務書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得るために、私たちが監査を計画し、実施することを要求している。私たちの監査には、誤謬又は不正による連結財務書類の重要な虚偽表示リスクを評価するための手続、及びそれらのリスクに対応するための手続の実施が含まれる。かかる手続には、連結財務書類の金額及び開示に関する証拠の試査による検証手続が含まれる。また私たちの監査には、採用された会計原則及び重要な見積りを評価し、全体としての連結財務書類の表示を評価することを含んでいる。私たちは、私たちの監査が、私たちの意見表明に対して合理的な基礎を提供しているものと考えている。

#### 監査上の重要な事項

下記に報告された監査上の重要な事項は、当期の連結財務書類監査において発生し、監査委員会に報告された又は報告が求められた事項で、( )連結財務書類の重要な勘定科目又は開示に関連するもの、また( )私たちが特に困難な、主観的な、又は複雑な判断を用いたものである。連結財務書類全体に対する私たちの意見は、監査上の重

要な事項を報告することにより何ら変わることはなく、また、私たちの下記の監査上の重要な事項の報告は、監査上の重要な事項若しくはそれらが関連する勘定科目又は開示に関する別個の意見を提供するものではない。

### 特定のレベル3金融商品の公正価値

連結財務書類の注記35に記載されているとおり、2022年12月31日現在、銀行は、経常的に公正価値で測定される資産9,313百万スイス・フラン及び負債9,523百万スイス・フランを公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類している。価格が入手できず、重要な観察不能なインプットを有するこれらの金融商品の公正価値の決定には、業界標準モデル又は内部で開発された独自のモデルのいずれかを用いることが求められるほか、流動性、プライシング上の仮定、現在の経済環境や競争環境、特定の金融商品に影響を及ぼすリスクによっては主観的な評価と判断が必要とされる。これらの特定のレベル3金融商品の公正価値を決定するために経営陣が用いた重要な観察不能なインプットには、( )相関、( )市場予想平均余命(年)、( )英国の死亡率、( )価格、( )ボラティリティ及び( )信用スプレッドが含まれていた。

私たちが特定のレベル3金融商品の公正価値に関する手続の実施を監査上の重要な事項と判断した際の主な検討事項は、( )これらの金融商品の公正価値を決定するために経営陣が重要な判断を下していたことにより、当該金融商品の公正価値に関連する手続を実施し監査証拠を評価するために、監査人の高度な判断、主観性や対応が必要とされたこと、及び( )その監査上の対応に専門的能力と知識を有する職業的専門家を利用したことである。

本事項への対応として、連結財務書類に対する私たちの全体的な意見形成に関連する手続の実施と監査証拠の評価を行った。これらの手続には、銀行のモデル、インプット及びデータに関する統制を含む、金融商品の公正価値に関連する統制の有効性の検証が含まれていた。また、これらの手続には特に、サンプル抽出した金融商品に関し、専門的能力と知識を有する職業的専門家を関与させて、( )公正価値の独立した見積りを作成すること、又は( )これらの金融商品の公正価値を決定する経営陣のプロセスを検証することが含まれていた。独立した見積りの作成には、( )経営陣から提供されたデータの網羅性と正確性の検証、( )経営陣の重要な観察不能なインプットの評価及び利用、又は重要な観察不能なインプットに関する独立した算定、並びに( )公正価値の経営陣による見積りと独立して作成した見積りとの比較が含まれていた。公正価値を決定する経営陣のプロセスの検証には、( )経営陣の重要な観察不能なインプットの妥当性の評価、( )使用された技法の適切性の評価及び( )これらの商品の公正価値の決定に経営陣が利用したデータの網羅性と正確性の検証が含まれていた。

### 集合的に評価される特定の法人及び諸機関向け貸出金に係る貸倒引当金

連結財務書類の注記1及び注記19に記載されているとおり、2022年12月31日現在、償却原価で計上された法人及び諸機関向け貸出金107,421百万スイス・フランに対し、集合的に評価された銀行の貸倒引当金は431百万スイス・フランであった。信用損失の金額は、報告日現在入手可能な将来の経済状況に関する合理的かつ裏付け可能な予測を織り込んだ、将来予測的な全期間にわたる現在予想信用損失（以下、「CECL」という。）モデルに基づいている。予想信用損失は、マクロ経済要因の予測値のみから導出されるものではない。過去の損失実績のほか、業種や取引相手方の信用状態の検討を踏まえたうえで、専門家の判断に基づくモデルのオーバーレイも適用され、主に特定の法人及び諸機関向けローン・ポートフォリオに影響を及ぼしている。

私たちが、集合的に評価される特定の法人及び諸機関向け貸出金に係る貸倒引当金に関する手続の実施を監査上の重要な事項と判断した際の主な検討事項は、( )モデルの結果を評価し、CECLモデルからのアウトプットに対するオーバーレイの必要性を評価する上で、経営陣が重要な判断を下していること、( )オーバーレイの適切な適用手法を決定する上で経営陣が重要な判断と見積りを行っていることに加え、これらはその後、モデルの結果及びCECLモデルからのアウトプットに対するオーバーレイの適切性に関する手続の実施と入手した監査証拠の評価において、監査人の高度な判断、主観性や対応が必要とされたこと、並びに( )その監査上の対応に専門的能力と知識を有する職業的専門家を利用したことである。

本事項への対応として、連結財務書類に対する私たちの全体的な意見形成に関連する手続の実施と監査証拠の評価を行った。これらの手続には、銀行のモデル、データ及びオーバーレイに係る統制をはじめ、経営陣による予想信用損失算定のプロセスに関連する内部統制の有効性の検証が含まれていた。また、手続には特に、( )貸倒引当金の決定に用いられたモデル手法の適切性の評価、( )貸倒引当金の見積りに用いられたデータの網羅性と正確性の検証、( )サンプルに対する、経営陣によるモデルのオーバーレイの妥当性の評価など、経営陣による予想信用損失の見積プロセスの検証が含まれていた。同手続には、モデルの手法の適切性の評価及び監査証拠の評価をサポートする専門的能力と知識を有する職業的専門家の利用が含まれていた。

### 訴訟引当金

連結財務書類の注記39に記載されているとおり、銀行は事業の遂行に関連して、複数の法的手続、規制上の手続及び調停手続に関与している。銀行の訴訟引当金総額には、損失となる可能性が高く、損失額を合理的に見積もることが可能な手続に対する損失見積額、追加損失額又は損失の範囲が含まれる。2022年12月31日現在、銀行は1,125百万スイス・フランの訴訟引当金を計上している。既存の引当金を計上していないものの、合理的に発生し得ると考えた損失の範囲の総額として、経営陣はゼロから0.9十億スイス・フランを見積もっている。

私たちが訴訟引当金に関する手続の実施を監査上の重要な事項と判断した際の主な検討事項は、損失の発生可能性の評価や、個々の請求に対する損失若しくは損失の範囲を合理的に見積もることが可能かどうかの判断を行う際に経営陣が重要な判断を下していることであり、その結果、訴訟引当金に係る経営陣の評価及び関連開示を評価するにあたり、監査人の高度な判断、主観性や対応が必要とされたことである。

本事項への対応として、連結財務書類に対する私たちの全体的な意見形成に関連する手続の実施と監査証拠の評価を行った。これらの手続には、訴訟引当金に対する経営陣の見積りに関連した内部統制の有効性の検証が含まれていた。この内部統制には、損失の可能性が高いかどうか、損失額を合理的に見積もることが可能かどうかの判断に係る内部統制のほか、財務書類上の関連開示に係る内部統制が含まれていた。また、これらの手続には特に、社内外の弁護士に対する監査照会書の入手と評価、外部弁護士に対する特定の照会、不利な結果が合理的に発生し得

るのか又はその発生可能性が高く合理的に見積り可能であるかどうかに関する経営陣の評価の妥当性の検証、並びに銀行の訴訟引当金及び関連開示が十分であるかの評価も含まれていた。

### **アセット・マネジメント及びウェルス・マネジメント報告単位ののれんの減損評価**

連結財務書類の注記20に記載されているとおり、銀行ののれんの残高は2022年12月31日現在2,868百万スイス・フランであり、銀行の報告単体に配分され、そのうち1,106百万スイス・フランはアセット・マネジメント報告単体に、1,281百万スイス・フランはウェルス・マネジメント報告単体に配分されている。のれんは、毎年12月31日時点において、また、のれんの帳簿価額が回収できない可能性を示す事象や状況が発生した時点で、減損の有無を検討している。報告単体の公正価値を見積もるにあたり、経営陣はマーケット・アプローチとインカム・アプローチを組み合わせ適用した。公正価値の見積りの算定にあたり、経営陣は、現在及び将来の経済情勢に関する経営陣の見解に基づく重要な仮定及び推定を含む最新の5ヶ年財務計画に加え、インカム・アプローチによる場合は割引率、マーケット・アプローチによる場合は予想株価収益率及び株価純資産倍率（以下、「マルチプル」という。）に関する重要な仮定に依拠していた。

私たちがアセット・マネジメント及びウェルス・マネジメント報告単位ののれんの減損評価に関する手続の実施を監査上の重要な事項と判断した際の主な検討事項は、( )アセット・マネジメント及びウェルス・マネジメント報告単体の公正価値測定を策定する際の経営陣の重要な判断、( )特に5ヶ年財務計画、割引率及びマルチプルの評価における、手続の実施及び経営陣の重要な仮定の評価に監査人の高度な判断、主観性や対応が必要とされたこと、並びに( )その監査上の対応に専門的能力と知識を有する職業的専門家を利用したことである。

本事項への対応として、連結財務書類に対する私たちの全体的な意見形成に関連する手続の実施と監査証拠の評価を行った。これらの手続には、アセット・マネジメント及びウェルス・マネジメント報告単体の評価に関連する内部統制の有効性の検証が含まれていた。また、これらの手続には特に、( )アセット・マネジメント及びウェルス・マネジメント報告単体の公正価値の見積りを策定するための経営陣のプロセスのテスト、( )これらの報告単体の公正価値の独立した見積りの作成が含まれていた。経営陣のプロセスの検証には、( )経営陣が使用した重要な仮定（特に5ヶ年財務計画、割引率、マルチプル）の妥当性の評価、( )使用した手法の適切性の評価、( )経営陣のモデルで使用した原データの網羅性及び正確性の検証が含まれていた。独立した見積りの作成には、代替的な財務計画、独立した割引率及びマルチプルの使用や、経営陣の見積りと独立して作成した見積りとの比較が含まれる。経営陣の見積りの評価及び独立した見積りの作成には、専門的能力と知識を有する専門家を利用した。

### **その他の法律上及び規制上の要件に関する報告**

CO第728a条第1項第3号及びPS-CH 890に準拠して行った監査を通じて、私たちは、取締役会の指示に従い、経営陣により連結財務書類の作成に係る内部統制システムが整備されていることを確認した。ただし、私たちは、( )経営陣により、内部統制システムにおいて連結財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別し分析するための有効なリスク評価プロセスの整備・維持が行われていなかったこと、並びに( )経営陣により、連結キャッシュ・フロー計算書における非資金項目の網羅性、分類及び表示に関する有効な統制の整備・維持が行われていなかったことを確認した。

私たちは、前項に記載されている事項を除き、取締役会の指示に従い整備された、連結財務書類の作成に係る内部統制システムが存在しているものと認める。

私たちは、貴総会に提出された連結財務書類が承認されることを進言する。

私たちはまた、PCAOBの基準に従い、2022年12月31日現在の銀行の財務報告に係る内部統制について、トレッドウェイ委員会組織委員会（COSO）が公表した「内部統制 - 統合的枠組み（2013年）」に定められている規準に基づいて監査を実施した。2023年3月14日付の私たちの報告書には、銀行の財務報告に係る内部統制の有効性に関する不適正意見が表明されている。

プライスウォーターハウスクーパース・アーゲー

(署名)

マシュー・ファルコナー  
公認会計士  
担当監査人

(署名)

マシュー・ゴールドマン  
監査パートナー

チューリッヒ、2023年3月14日

私たちは2020年からクレディ・スイス・エイ・ジー及び子会社の監査人を務めている。

[次へ](#)

# Report of the Statutory Auditor

To the General Meeting of Credit Suisse AG, Zurich

## Report on the audit of the consolidated financial statements

### Opinion on the Consolidated Financial Statements

We have audited the accompanying consolidated balance sheets of Credit Suisse AG and its subsidiaries (the "Bank") as of December 31, 2022 and 2021, and the related consolidated statements of operations, comprehensive income, changes in equity and cash flows for each of the three years in the period ended December 31, 2022, including the related notes (collectively referred to as the "consolidated financial statements"). In our opinion, the consolidated financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of the Bank as of December 31, 2022 and 2021, and the results of its operations and its cash flows for each of the three years in the period ended December 31, 2022, in conformity with the U.S. Generally Accepted Accounting Principles and comply with Swiss law.

### *Change in Accounting Principle*

As discussed in Note 2 and Note 19 to the consolidated financial statements, the Bank changed the manner in which it accounts for credit losses on certain financial instruments in 2020.

### Basis for Opinions

These consolidated financial statements are the responsibility of the Board of Directors. Our responsibility is to express an opinion on the Bank's consolidated financial statements based on our audits. We are a public accounting firm registered with the Swiss Federal Audit Oversight Authority and the Public Company Accounting Oversight Board (United States) ("PCAOB") and are required to be independent with respect to the Bank in accordance with Swiss law and the U.S. federal securities laws and the applicable rules and regulations of the Swiss audit profession, the Securities and Exchange Commission and the PCAOB.

We conducted our audits in accordance with Swiss law, Swiss Standards on Auditing (SA-CH) and the standards of the PCAOB. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free of material misstatement, whether due to error or fraud. Our audits included performing procedures to assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to error or fraud, and performing procedures that respond to those risks. Such procedures included examining, on a test basis, evidence regarding the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. Our audits also included evaluating the accounting principles used and significant estimates made, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

PricewaterhouseCoopers AG, Birchstrasse 160, Postfach, 8050 Zurich, Switzerland

Telephone: +41 58 792 44 00, [www.pwc.ch](http://www.pwc.ch)

PricewaterhouseCoopers AG is a member of the global PricewaterhouseCoopers network of firms, each of which is a separate and independent legal entity.

## Critical Audit Matters

The critical audit matters communicated below are matters arising from the current period audit of the consolidated financial statements that were communicated or required to be communicated to the audit committee and that (i) relate to accounts or disclosures that are material to the consolidated financial statements and (ii) involved our especially challenging, subjective, or complex judgments. The communication of critical audit matters does not alter in any way our opinion on the consolidated financial statements, taken as a whole, and we are not, by communicating the critical audit matters below, providing separate opinions on the critical audit matters or on the accounts or disclosures to which they relate.

### *Fair Value of Certain Level 3 Financial Instruments*

As described in Note 35 to the consolidated financial statements, the Bank carried CHF 9,313 million of its assets and CHF 9,523 million of its liabilities measured at fair value on a recurring basis that are categorized as level 3 of the fair value hierarchy as of December 31, 2022. For these financial instruments, for which no prices are available and which have significant unobservable inputs, the determination of fair value may require the use of either industry standard models or internally developed proprietary models, as well as subjective assessment and judgment, depending on liquidity, pricing assumptions, the current economic and competitive environment and the risks affecting the specific instrument. The significant unobservable inputs used by management to determine the fair value of certain of these level 3 financial instruments included (i) correlation, (ii) market implied life expectancy, in years, (iii) UK mortality, (iv) price, (v) volatility, and (vi) credit spread.

The principal considerations for our determination that performing procedures relating to the fair value of certain level 3 financial instruments is a critical audit matter are (i) the significant judgment by management in determining the fair value of these financial instruments, which in turn led to a high degree of auditor judgment, subjectivity and effort in performing procedures and evaluating audit evidence related to the fair value of these financial instruments, and (ii) the audit effort involved the use of professionals with specialized skill and knowledge.

Addressing the matter involved performing procedures and evaluating audit evidence in connection with forming our overall opinion on the consolidated financial statements. These procedures included testing the effectiveness of controls relating to the fair value of financial instruments, including controls over the Bank's models, inputs, and data. These procedures also included, among others, for a sample of financial instruments, the involvement of professionals with specialized skill and knowledge to assist in (i) developing an independent estimate of fair value or (ii) testing management's process to determine the fair value of these financial instruments. Developing an independent estimate involved (i) testing the completeness and accuracy of data provided by management, (ii) evaluating and utilizing management's significant unobservable inputs or developing independent significant unobservable inputs, and (iii) comparing management's estimate to the independently developed estimate of fair value. Testing management's process to determine the fair value involved (i) evaluating the reasonableness of management's significant unobservable inputs, (ii) evaluating the appropriateness of the techniques used, and (iii) testing the completeness and accuracy of data used by management to determine the fair value of these instruments.

### *Allowance for Credit Losses on Certain Collectively Evaluated Corporate and Institutional Loans*

As described in Notes 1 and 19 to the consolidated financial statements, the Bank's allowance for credit losses on collectively evaluated corporate and institutional loans was CHF 431 million on corporate and institutional loans held at amortized cost of CHF 107,421 million as of December 31, 2022. The credit loss amounts were based on a forward-looking, lifetime current expected credit losses ("CECL") model by incorporating reasonable and supportable forecasts of future economic conditions available at the reporting date. Expected credit losses were not solely derived from projections of macroeconomic factors. Model overlays based on expert judgment were also applied, considering historical loss experience and industry and counterparty reviews, and were primarily impacting certain corporate and institutional loans portfolios.

The principal considerations for our determination that performing procedures relating to the allowance for credit losses on certain collectively evaluated corporate and institutional loans is a critical audit matter are (i) the significant judgment by management in evaluating model results and assessing the need for overlays to the CECL model output, (ii) the significant judgment and estimation by management in determining an appropriate methodology for the overlays applied, which both in turn led to a high degree of auditor judgment, subjectivity and effort in performing procedures and in evaluating audit evidence obtained relating to the model results and the appropriateness of overlays to the CECL model output, and (iii) the audit effort involved the use of professionals with specialized skill and knowledge.

Addressing the matter involved performing procedures and evaluating audit evidence in connection with forming our overall opinion on the consolidated financial statements. These procedures included testing the effectiveness of controls relating to management's expected credit loss process, including controls over the Bank's models, data, and overlays. The procedures also included, among others, testing management's process for estimating expected credit losses, which included (i) evaluating the appropriateness of the model methodologies used to determine the allowance for credit losses, (ii) testing the completeness and accuracy of data used in the estimate, and (iii) for a sample, evaluating the reasonableness of management's model overlays. The procedures included the use of professionals with specialized skill and knowledge to assist in evaluating the appropriateness of model methodologies and assist in evaluating the audit evidence.

#### *Litigation provisions*

As described in Note 39 to the consolidated financial statements, the Bank is involved in a number of judicial, regulatory and arbitration proceedings concerning matters arising in connection with the conduct of its businesses. The Bank's aggregate litigation provisions include estimates of losses, additional losses or ranges of loss for proceedings for which such losses are probable and can be reasonably estimated. As of December 31, 2022, the Bank has recorded litigation provisions of CHF 1,125 million. Management's estimate of the aggregate range of reasonably possible losses that are not covered by existing provisions for which management believes an estimate is possible is zero to CHF 0.9 billion.

The principal considerations for our determination that performing procedures relating to the litigation provisions is a critical audit matter are the significant judgment by management when assessing the likelihood of a loss being incurred and when determining whether a reasonable estimate of the loss or ranges of loss for each claim can be made, which in turn led to a high degree of auditor judgment, subjectivity, and effort in evaluating management's assessment of the litigation provisions and related disclosures.

Addressing the matter involved performing procedures and evaluating audit evidence in connection with forming our overall opinion on the consolidated financial statements. These procedures included testing the effectiveness of controls relating to management's estimation of the litigation provisions, including controls over determining whether a loss is probable and whether the amount of loss can be reasonably estimated, as well as controls over the related financial statement disclosures. These procedures also included, among others, obtaining and evaluating the letters of audit inquiry with internal and external legal counsel, targeted inquiries with external counsel, evaluating the reasonableness of management's assessment regarding whether an unfavorable outcome is reasonably possible or probable and reasonably estimable, and evaluating the sufficiency of the Bank's litigation provisions and related disclosures.

#### *Goodwill Impairment Assessment of the Asset Management and Wealth Management Reporting Units*

As described in Note 20 to the consolidated financial statements, the Bank's goodwill balance was CHF 2,868 million as of December 31, 2022, which is allocated to the Bank's reporting units, and for which CHF 1,106 million was allocated to the Asset Management reporting unit and CHF 1,281 million was allocated to the Wealth Management reporting unit. Goodwill is reviewed for impairment on an annual basis as of December 31 and at any other time that events or circumstances indicate that the carrying value of goodwill may not be recoverable. In estimating the fair value of its reporting units, management applied a combination of the market approach and the income approach. In determining the estimated fair value, management relied upon its latest five-year financial plan which included significant management assumptions and estimates based on their view of current and future economic conditions and significant assumptions regarding the discount rate under the income approach as well as price to projected earnings and price to book value multiples ("multiples") under the market approach.

The principal considerations for our determination that performing procedures relating to the goodwill impairment assessment of the Asset Management and Wealth Management reporting units is a critical audit matter are (i) the significant judgment by management when developing the fair value measurement of the Asset Management and Wealth Management reporting units, (ii) a high degree of auditor judgment, subjectivity, and effort in performing procedures and evaluating management's significant assumptions, specifically the five-year financial plan, discount rate and multiples, and (iii) the audit effort involved the use of professionals with specialized skill and knowledge.

Addressing the matter involved performing procedures and evaluating audit evidence in connection with forming our overall opinion on the consolidated financial statements. These procedures included testing the effectiveness of controls over the valuation of the Asset Management and Wealth Management reporting units. These procedures also included, among others (i) testing management's process for developing the fair value estimate of the Asset Management and Wealth Management



reporting units and (ii) developing an independent estimate of fair value for these reporting units. Testing management's process involved (i) evaluating the reasonableness of significant assumptions used by management, specifically the five-year financial plan, discount rate and multiples, (ii) evaluating the appropriateness of the methods used, and (iii) testing the completeness and accuracy of underlying data used in management's model. Developing an independent estimate involved using alternative financial plans, as well as independent discount rate and multiples, and comparing management's estimate to the independently developed estimate. Professionals with specialized skill and knowledge were used to assist in the evaluation of the management's estimate and development of an independent estimate.

## Report on other legal and regulatory requirements

During our audit, performed in accordance with article 728a paragraph 1 item 3 CO and PS-CH 890, we noted that an internal control system has been designed by management for the preparation of consolidated financial statements according to the instructions of the Board of Directors. However, we noted (i) that management did not design and maintain an effective risk assessment process to identify and analyze the risk of material misstatements in its consolidated financial statements within this system and (ii) management did not design and maintain effective controls over the completeness and the classification and presentation of non-cash items in the consolidated statements of cash flows.

In our opinion, except for the matters described in the preceding paragraph, an internal control system exists which has been designed for the preparation of consolidated financial statements according to the instructions of the Board of Directors.

We recommend that the consolidated financial statements submitted to you be approved.

We have also audited, in accordance with the standards of the PCAOB, the Bank's internal control over financial reporting as of December 31, 2022, based on criteria established in Internal Control – Integrated Framework (2013) issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (COSO), and our report dated March 14, 2023 expressed an adverse opinion on the effectiveness of the Bank's internal control over financial reporting.

PricewaterhouseCoopers AG

Matthew Falconer

Matthew Goldman

Audit expert

Audit partner

Auditor in charge

Zurich, March 14, 2023

We have served as the Group's auditor since 2020.

## 法定監査人による報告書

(訳文)

クレディ・スイス・エイ・ジー、チューリッヒの株主総会御中

### 財務書類に関する監査報告書

#### 意見

私たちは、2022年12月31日に終了した事業年度の損益計算書、貸借対照表及び株主持分変動計算書、並びに重要な会計方針の要約を含む注記で構成される、クレディ・スイス・エイ・ジー（以下、「会社」という。）の財務書類の監査を行った。

私たちは、添付の財務書類はスイス法及び会社の定款に準拠しているものと認める。

#### 意見の基礎

私たちはスイス法及びスイスの監査基準（以下、「SA-CH」という。）に準拠して監査を実施した。これらの規定及び基準に基づく私たちの責任は、本報告書の「財務書類の監査に対する監査人の責任」の項に詳述されている。私たちはスイス法の規定及びスイスの監査専門団体の要件に準拠して会社から独立しており、また私たちはこれらの要件に準拠して他の倫理上の責任も果たしている。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 私たちの監査アプローチ

##### 概要

重要性の基準値：224百万スイス・フラン

私たちは、財務書類全体に対する意見表明を行うための十分な作業を実施するため、会社の組織構造、会計プロセス及び統制、並びに会社が事業を行う業界を考慮して監査範囲を決定した。

監査上の主要な検討事項として、以下の重点領域が特定された。

- ・ 特定の金融商品の評価
- ・ 訴訟引当金
- ・ 貸倒引当金の評価
- ・ 参加持分の帳簿価額

## 重要性

私たちの監査範囲は重要性の適用による影響を受けた。私たちの監査意見は、財務書類に重要な虚偽表示がないという合理的な保証を提供することを目的としている。虚偽表示は不正又は誤謬により生じる可能性がある。虚偽表示は、個別に又は集合的に、財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を及ぼすと合理的に見込まれる場合に、重要であると考えられる。

私たちは、職業的専門家としての判断に基づき、以下の表に定めたとおり、財務書類全体に対する重要性の基準値を含む、一定の定量的な重要性の基準値を決定した。これらは、定性的な検討と合わせて、私たちの監査範囲並びに監査手続の内容、実施時期及び範囲を決定する際、また財務書類全体に対する個別及び集合的な虚偽表示による影響を評価する際に役立った。

重要性の基準値	224百万スイス・フラン
適用した指標	調整後純資産
適用した重要性の決定における指標の根拠	私たちは、クレディ・スイス・エイ・ジーの支払能力と安定性を評価する際の主要指標であると考えられることから、参加持分に係る減損調整後の純資産を基準値として採用した。

## 監査範囲

私たちは重要性を決定し、財務書類の重要な虚偽表示リスクを評価することにより、監査を策定した。私たちは、特に、仮定の決定や本質的に不確実な将来の事象の検討が含まれる重要な会計上の見積りなど、主観的判断が行われる場合を検討した。私たちが行うすべての監査と同様に、私たちは、不正による重要な虚偽表示のリスクを示す偏向に関する証拠の有無の検討をはじめとして、経営陣による内部統制の無効化のリスクへの対応も行った。

## 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当期財務書類の私たちの監査において、私たちが職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務書類全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、私たちは、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

特定の金融商品の評価

監査上の主要な検討事項	監査上の対応
<p>財務書類の注記12、13、及び18に記載されているとおり、クレディ・スイス・エイ・ジーは、公正価値で計上された資産を33,462百万スイス・フラン保有しており、これはトレーディング資産26,072百万スイス・フランとデリバティブ金融商品の正の再取得価額7,390百万スイス・フランから構成されている。また、クレディ・スイス・エイ・ジーは、公正価値で計上された負債を51,576百万スイス・フラン保有しており、これはトレーディング負債2,857百万スイス・フラン、デリバティブ金融商品の負の再取得価額4,994百万スイス・フラン、及びその他の金融商品による負債43,725百万スイス・フランから構成されている。これらの残高には、観察不能であり、公正価値測定に重要な評価インプットを1以上含む資産及び負債が含まれている。クレディ・スイス・エイ・ジーは、これらの金融商品の一部の公正価値を見積もるために、業界標準モデル又は内部で開発された評価モデル及び観察不能なインプットを利用している。これらの特定の金融商品の公正価値の見積りに経営陣が用いた観察不能なインプットには、( )ボラティリティ、( )相関、及び( )信用スプレッドが含まれていた。</p>	<p>本事項への対応として、財務書類に対する私たちの全体的な意見形成に関連する手続の実施と監査証拠の評価を行った。これらの手続には、会社のモデル、インプット及びデータに係る内部統制を含む、金融商品の公正価値に関連する内部統制の有効性の検証が含まれていた。</p> <p>また、これらの手続には特に、サンプル抽出した金融商品について、公正価値の独立した見積りを作成するために、専門的能力と知識を有する職業的専門家を関与させることが含まれていた。独立した見積りの作成には、( )経営陣から提供されたデータの網羅性と正確性の検証、( )経営陣の観察不能なインプットの評価及び利用、又は重要な観察不能なインプットに関する独立した算定、並びに( )公正価値の経営陣による見積りと独立して作成した見積りを比較することが含まれていた。</p>
<p>私たちが特定のレベル3の金融商品の公正価値に関する手続の実施を監査上の主要な検討事項と判断した際の主な検討事項は、( )これらの金融商品の公正価値の決定にあたり経営陣が重要な判断を下しており、その結果、当該金融商品の公正価値に関連する手続を実施し監査証拠を評価するために、監査人の高度な判断、主観性や対応が必要とされたことに加え、( )その監査上の対応に専門的能力と知識を有する職業的専門家を利用したことである。</p>	

## 訴訟引当金

監査上の主要な検討事項	監査上の対応
<p>クレディ・スイス・エイ・ジーは、事業の遂行に関連して、複数の法的手続、規制上の手続及び調停手続に関与している。クレディ・スイス・エイ・ジーの訴訟引当金総額には、損失となる可能性が高く、損失額を合理的に見積もることが可能な手続に対する損失見積額、追加損失額又は損失の範囲が含まれる。財務書類の注記20に記載されているとおり、2022年12月31日現在、クレディ・スイス・エイ・ジーは298百万スイス・フランの訴訟引当金を計上している。</p>	<p>本事項への対応として、財務書類に対する私たちの全体的な意見形成に関連する手続の実施と監査証拠の評価を行った。これらの手続には、訴訟引当金に対する経営陣の見積りに関連した内部統制の有効性の検証が含まれていた。この内部統制には、損失の可能性が高いかどうか、損失額を合理的に見積もることが可能かどうかの判断に係る内部統制が含まれていた。</p>
<p>私たちが訴訟引当金に関する手続の実施を監査上の主要な検討事項と判断した際の主な検討事項は、損失の発生可能性の評価や、個々の請求に対する損失若しくは損失の範囲を合理的に見積もることが可能かどうかの判断を行う際に経営陣が重要な判断を下していることであり、その結果、訴訟引当金に係る経営陣の評価及び関連開示を評価するにあたり、監査人の高度な判断、主観性や対応が必要とされたことである。</p>	<p>また、これらの手続には特に、外部の弁護士に対する監査照会書の入手と評価、不利な結果が合理的に発生し得るのか又はその発生可能性が高く合理的に見積り可能であるかどうかに関する経営陣の評価の妥当性の検証、並びにクレディ・スイス・エイ・ジーの訴訟引当金及び関連開示が十分であるかの評価も含まれていた。</p>
<p>訴訟引当金の認識時期や測定の基礎の決定は具体的な事案により異なり、高度な判断を伴うことから、誤謬に係る固有リスクは増加する。</p>	

## 貸倒引当金の評価

### 監査上の主要な検討事項

財務書類の注記11に記載されているとおり、クレディ・スイス・エイ・ジーは、償却原価で測定された貸出金総額124,628百万スイス・フラン及び貸倒引当金2,052百万スイス・フランを計上した。

現在予想信用損失（以下、「CECL」という。）は、エクスポージャーの全期間にわたり将来予測的な手法を用いて見積もられている。CECLモデルでは複数のシナリオによる将来の経済状況の予測を用いて予想信用損失を見積もっている。予想信用損失は、マクロ経済要因のみから導出されるものではない。また、過去の損失実績のほか、業界及び取引相手方の検証を勘案し、専門家の判断に基づくモデルのオーバーレイが適用されている。

個別評価において減損が生じた信用エクスポージャーの予想信用損失の測定は、回収・撤退策だけでなく、担保や借手のリスク・プロファイルなどの要因を勘案した上で、これらのエクスポージャーの綿密な検討及び分析により測定される。

私たちは、貸倒引当金の評価を監査上の主要な検討事項として識別した。私たちがそう判断した際の主な検討事項は、( )モデルの結果を評価し、CECLモデルのアウトプットに対するオーバーレイの必要性を評価する上で、経営陣が重要な判断を下していること、( )オーバーレイの適切な適用手法を決定する上で経営陣が重要な判断と見積りを行っていることに加え、その後、モデルの結果及びCECLモデルからのアウトプットに対するオーバーレイの適切性に関する手続の実施と入手した監査証拠の評価において、監査人の高度な判断、主観性や対応が必要とされたこと、( )監査上の対応に専門的能力と知識を有する職業的専門家を利用したこと、並びに( )個別に減損評価を行った貸出金の回収可能価額や担保価値を見積もる上で経営陣が判断を下していることである。

### 監査上の対応

この監査上の主要な検討事項に対応するために私たちが実施した主な手続は以下のとおりである。

経営陣による予想信用損失算定プロセスに関連する統制の有効性の検証。

( )貸倒引当金の決定に用いられた手法の適切性の評価、( )見積りに用いたデータの網羅性と正確性の検証、( )経営陣によるモデルのオーバーレイの妥当性の評価を含む、経営陣による予想信用損失の見積プロセスの検証。同手続には、モデル手法の適切性の評価及び監査証拠の評価をサポートする専門的能力と知識を有する職業的専門家の利用が含まれていた。

私たちは、個別評価を行った減損貸出金について、経営陣によるプロセスの品質管理を含む個別減損評価プロセスに係る統制を検証した。

私たちは個別評価を行った減損貸出金をサンプルベースでテストした。これには、将来キャッシュ・フローの見積りや裏付担保の価値などの重要な仮定に関する監査証拠の入手が含まれていた。

## 参加持分の帳簿価額

監査上の主要な検討事項	監査上の対応
<p data-bbox="129 246 702 515">貸借対照表の「参加持分」の項目に計上され財務書類の注記2に記載されているとおり、クレディ・スイス・エイ・ジーは2022年12月31日現在、帳簿価額30,357百万スイス・フランの参加持分を保有している。参加持分は減損控除後の取得価額で計上されている。</p> <p data-bbox="129 560 702 893">減損評価で用いられる仮定に対する公正価値の感応度が高いこと、及びクレディ・スイス・エイ・ジーの財務書類における参加持分に重要性があることから、私たちは参加持分の減損評価を監査上の主要な検討事項として識別した。</p>	<p data-bbox="702 246 1284 380">私たちは、この監査上の主要な検討事項に対する対応として、経営陣の参加持分の減損評価に係る内部統制の整備状況と有効性を検証した。</p> <p data-bbox="702 425 1284 893">また、参加持分のサンプルについて、5ヶ年財務計画、インカム・アプローチで用いられた割引率及びマーケット・アプローチで用いられた市場マルチプルなどの経営陣の仮定を検討した。専門的能力と知識を有する職業的専門家を関与させて、クレディ・スイス・エイ・ジーのマーケット・アプローチ及びインカム・アプローチ、並びに割引率やマルチプルに関する仮定の評価を行った。また、当該専門家は、参加持分の公正価値を独立して算定し、その結果を経営陣による結果と比較した。</p>



## その他の情報

取締役会には、その他の情報に関する責任がある。その他の情報は年次報告書に記載されている情報から成るが、財務書類、連結財務書類、報酬報告書及びそれらに関する私たちの監査報告書は含んでいない。

財務書類に対する私たちの意見はその他の情報を対象としておらず、私たちは、その他の情報に関していかなる形式の保証の結論も表明しない。

財務書類に関する私たちの監査に関連して、私たちの責任はその他の情報を通読し、通読の過程において、その他の情報と財務書類若しくは私たちが監査を通じて入手した知識との間に重要相違があるかどうか、又は重要な虚偽記載の兆候があるかどうかを検討することである。

私たちが実施した作業に基づいて、このその他の情報に重要な虚偽表示があると結論付けた場合には、私たちにはその事実を報告することが求められている。この点に関し、私たちが報告すべき事項はない。

## 財務書類に対する取締役会の責任

取締役会は、スイス法の規定及び会社の定款に従って財務書類を作成すること、並びに不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務書類を作成するために取締役会が必要と判断する内部統制について責任を有している。

財務書類を作成するにあたり、取締役会は、会社が継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、必要がある場合には当該継続企業的前提に関する事項を開示する責任を有し、また取締役会が会社の清算又は業務停止の意図がある場合又はそうする以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業的前提に基づく会計方針を用いる責任を有している。

## 財務書類の監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、全体として財務書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、私たちの意見を含む監査報告書を発行することにある。合理的な保証は高い水準の保証であるが、スイス法及びSA-CHに準拠して実施された監査が、存在するすべての重要な虚偽表示を常に発見することを確約するものではない。虚偽表示は不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、当該財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

スイス法及びSA-CHに準拠して実施された監査の一環として、私たちは、監査の全体の過程を通じて職業的専門家としての判断を行い、職業的専門家としての懐疑心を保持する。私たちはまた、以下の事項を行う。

- ・ 不正又は誤謬による財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、これらのリスクに対応した監査手続を立案、実施し、私たちの監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高い。これは、不正には共謀、偽造、記録の故意の除外、虚偽の陳述、及び内部統制の無効化が伴う可能性があるからである。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは会社の内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・ 使用された会計方針及び会計上の見積り、並びに関連する開示の適切性を評価する。
- ・ 取締役会が継続企業を前提として会計方針を適用することが適切かどうか、また入手した監査証拠に基づき、会社の継続企業としての前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が

存在するかどうかを結論付ける。私たちが重要な不確実性が存在すると結論付ける場合は、監査報告書において財務書類上の関連する開示に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する開示が十分でない場合は、除外事項付意見を表明することが求められている。私たちの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。ただし、将来の事象や状況により、会社が継続企業として存続できなくなる可能性がある。

私たちは特に、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査の過程で識別した内部統制の重大な不備を含む監査上の重要な発見事項について、取締役会又は関連委員会に報告する。

また、私たちは、取締役会又は関連委員会に対し、独立性に関する職業倫理規定を遵守している旨を書面で伝達し、私たちの独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係やその他の事項、また該当する場合には、脅威を排除するための措置又は適用されるセーフガードについて、取締役会又は関連委員会に報告する。

取締役会又は関連委員会に報告した事項のうち、私たちは、当事業年度の財務書類の監査において最も重要な事項、すなわち監査上の主要な検討事項を決定する。私たちは、これらの事項を監査報告書に記載する。ただし、法又は規制により当該事項の公表が禁止されている場合、あるいは極めて稀な状況ではあるが、監査報告書において報告することによる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査報告書において当該事項について報告すべきではないと私たちが判断した場合は、この限りでない。

#### その他の法律上及び規制上の要件に関する報告

CO第728a条第1項第3号及びPS-CH 890に準拠して行った監査を通じて、私たちは、取締役会の指示に従い、経営陣により財務書類の作成に係る内部統制システムが整備されていることを確認した。ただし、私たちは、添付の財務書類の注記1に記載されているとおり、経営陣により、内部統制システムにおいて財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し分析するための有効なリスク評価プロセスの整備・維持が行われていなかったことを確認した。

私たちは、前項に記載されている事項を除き、取締役会の指示に従い整備された、財務諸表の作成に係る内部統制システムが存在しているものと認める。

また私たちは、累積損失繰越案及び配分案が、スイス法及び会社の定款に準拠していることを確認する。

私たちは、貴総会に提出された財務書類が承認されることを進言する。

プライスウォーターハウスクーパース・アーゲー

(署名)  
ベレスフォード・カロイア  
公認会計士  
担当監査人

(署名)  
マシュー・ファルコナー  
公認会計士

チューリッヒ、2023年3月14日

[次へ](#)

# Report of the Statutory Auditor

To the General Meeting of Credit Suisse AG, Zurich

## Report on the audit of the financial statements

### Opinion

We have audited the financial statements of Credit Suisse AG (the Company), which comprise the statement of income, balance sheet, statement of changes in equity and notes for the year ended December 31, 2022, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the accompanying financial statements comply with Swiss law and the Company's articles of association.

### Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with Swiss law and Swiss Standards on Auditing (SA-CH). Our responsibilities under those provisions and standards are further described in the "Auditor's responsibilities for the audit of the financial statements" section of our report. We are independent of the Company in accordance with the provisions of Swiss law, together with the requirements of the Swiss audit profession, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

### Our audit approach

Overview	Overall materiality: CHF 224 million
	We tailored the scope of our audit in order to perform sufficient work to enable us to provide an opinion on the financial statements as a whole, taking into account the structure of the Company, the accounting processes and controls, and the industry in which the Company operates.
	As key audit matters the following areas of focus have been identified: <ul style="list-style-type: none"><li>• Valuation of certain financial instruments</li><li>• Litigation provision</li><li>• Valuation of allowance for credit losses</li><li>• Carrying value of participations</li></ul>

### Materiality

The scope of our audit was influenced by our application of materiality. Our audit opinion aims to provide reasonable assurance that the financial statements are free from material misstatement. Misstatements may arise due to fraud or error. They are considered material if, individually or in aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of the financial statements.

Based on our professional judgment, we determined certain quantitative thresholds for materiality, including the overall materiality for the financial statements as a whole as set out in the table below. These, together with qualitative considerations, helped us to determine the scope of our audit and the nature, timing and extent of our audit procedures and to evaluate the effect of misstatements, both individually and in aggregate, on the financial statements as a whole.

PricewaterhouseCoopers AG, Birchstrasse 160, Postfach, CH-8050 Zurich, Switzerland

Telephone: +41 58 792 44 00, [www.pwc.ch](http://www.pwc.ch)

PricewaterhouseCoopers AG is a member of the global PricewaterhouseCoopers network of firms, each of which is a separate and independent legal entity.

<b>Overall materiality</b>	CHF 224 million
<b>Benchmark applied</b>	Adjusted net assets
<b>Rationale for the materiality benchmark applied</b>	We chose net assets, adjusted for impairment of participations, as a benchmark because, in our view, it is a key indicator used when assessing solvency and stability of Credit Suisse AG.

### Audit scope

We designed our audit by determining materiality and assessing the risks of material misstatement in the financial statements. In particular, we considered where subjective judgments were made; for example, in respect of significant accounting estimates that involved making assumptions and considering future events that are inherently uncertain. As in all of our audits, we also addressed the risk of management override of internal controls, including among other matters consideration of whether there was evidence of bias that represented a risk of material misstatement due to fraud.

### Key audit matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

### Valuation of certain financial instruments

<b>Key audit matter</b>	<b>How our audit addressed the key audit matter</b>
As described in Notes 12, 13 and 18 to the financial statements, Credit Suisse AG carries CHF 33,462 million of its assets held at fair value, which consists of CHF 26,072 million of trading assets and CHF 7,390 million of positive replacement values of derivative financial instruments. Credit Suisse AG also carries CHF 51,576 million of its liabilities held at fair value, which consists of CHF 2,857 million of trading liabilities, CHF 4,994 million of negative replacement values of derivative financial instruments, and CHF 43,725 million of liabilities from other financial instruments. These balances include assets and liabilities that contain one or more inputs to valuation which are unobservable and significant to their fair value measurement. Credit Suisse AG utilized industry standard models or internally developed valuation models and unobservable inputs to estimate fair value of certain of these financial instruments. The unobservable inputs used by management to estimate the fair value of certain of these financial instruments included (i) volatility, (ii) correlation and (iii) credit spread.	Addressing the matter involved performing procedures and evaluating audit evidence in connection with forming our overall opinion on the financial statements. These procedures included testing the effectiveness of controls relating to the fair value of financial instruments, including controls over the Company's models, inputs, and data.  These procedures also included, among others, for a sample of financial instruments, the involvement of professionals with specialized skill and knowledge to assist in developing an independent estimate of fair value. Developing the independent estimate involved (i) testing the completeness and accuracy of data provided by management, (ii) evaluating and utilizing management's significant unobservable inputs or developing independent significant unobservable inputs, and (iii) comparing management's estimate to the independently developed estimate of fair value

The principal considerations for our determination that performing procedures relating to the fair value of certain level 3 financial instruments is a key audit matter are (i) the significant judgment by management in determining the fair value of these financial instruments, which in turn led to a high degree of auditor judgment, subjectivity and effort in performing procedures and evaluating audit evidence related to the fair value of these financial instruments, and (ii) the audit effort involved the use of professionals with specialized skill and knowledge.

---

**Litigation provision**

<b>Key audit matter</b>	<b>How our audit addressed the key audit matter</b>
<p>Credit Suisse AG is involved in a number of judicial, regulatory and arbitration proceedings concerning matters arising in connection with the conduct of its businesses. Credit Suisse AG's aggregate litigation provisions include estimates of losses, additional losses or ranges of loss for proceedings for which such losses are probable and can be reasonably estimated. As described in Note 20 to the financial statements, as of December 31, 2022 Credit Suisse AG has recorded litigation provisions of CHF 298 million.</p> <p>The principal considerations for our determination that performing procedures relating to the litigation provisions is a key audit matter are the significant judgment by management when assessing the likelihood of a loss being incurred and when determining whether a reasonable estimate of the loss or ranges of loss for each claim can be made, which in turn led to a high degree of auditor judgment, subjectivity, and effort in evaluating management's assessment of the litigation provisions and related disclosures.</p> <p>The determination of when to recognize a litigation provision and the basis of measurement are case specific and highly judgmental. This increases the inherent risk of an error.</p>	<p>Addressing the matter involved performing procedures and evaluating audit evidence in connection with forming our overall opinion on the financial statements. These procedures included testing effectiveness of controls relating to management's estimation of the litigation provisions, including controls over determining whether a loss is probable and whether the amount of loss can be reasonably estimated.</p> <p>These procedures also included, among others, obtaining and evaluating the letters of audit inquiry with external legal counsel, evaluating the reasonableness of management's assessment regarding whether an unfavorable outcome is reasonably possible or probable and reasonably estimable, and evaluating the sufficiency of the Credit Suisse AG's litigation provisions and related disclosures.</p>

## Valuation of Allowance for credit losses

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
<p>As described in Note 11 to the financial statements, Credit Suisse AG recorded gross loans held at amortized cost of CHF 124,628 million and an allowance for credit losses of CHF 2,052 million.</p> <p>Current expected credit losses (“CECL”) are estimated using a forward-looking methodology over the lifetime of the exposure. CECL models use forecasts of future economic conditions across multiple scenarios to estimate expected credit losses. Expected credit losses are not solely derived from macroeconomic factors. Model overlays based on expert judgment are also applied, considering historical loss experience and industry and counterparty reviews.</p> <p>Expected credit losses for individually impaired credit exposures are measured by performing an in-depth review and analysis of these exposures, considering factors such as recovery and exit options as well as collateral and the risk profile of the borrower.</p> <p>We identified the assessment of the allowance for credit losses as a key audit matter. The principal considerations for our determination are (i) the significant judgment by management in evaluating model results and assessing the need for overlays to the CECL model output, (ii) the significant judgment and estimation by management in determining an appropriate methodology for the overlays applied, which both in turn led to a high degree of auditor judgment, subjectivity and effort in performing procedures and in evaluating audit evidence obtained relating to the model results and the appropriateness of overlays to the CECL model output, (iii) the audit effort involved the use of professionals with specialized skill and knowledge and (iv) judgment by management to estimate the recoverable amount and the collateral value for loans that are individually evaluated for impairment.</p>	<p>The primary procedures we performed to address the key audit matter included the following:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• Testing the effectiveness of controls relating to management’s expected credit loss process.</li> <li>• Testing management’s process for estimating expected credit losses, including (i) evaluating the appropriateness of the methodologies used to determine the allowance for credit losses, (ii) testing the completeness and accuracy of data used in the estimate, and (iii) evaluating the reasonableness of management’s model overlays. The procedures included the use of professionals with specialized skill and knowledge to assist in evaluating the appropriateness of model methodologies and assist in evaluating the audit evidence.</li> <li>• For individually impaired loans we tested controls over the individual impairment process, including management’s quality control over the process.</li> <li>• We tested individually impaired loans on a sample basis. This included obtaining audit evidence for key assumptions such as future cash flow estimates and valuation of underlying collateral.</li> </ul>

## Carrying value of participations

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
<p>As set out in the balance sheet line item “Participations” and as described in Note 2 to the financial statements, Credit Suisse AG held participations with a carrying value of CHF 30,357 million as of December 31, 2022. Participations are carried at acquisition cost less impairment.</p> <p>Due to the high level of sensitivity of the fair value to the assumptions used in the impairment assessment and the significance of the participations to the financial statements of Credit Suisse AG, we identified the impairment assessment of participations as a key audit matter.</p>	<p>We addressed the key audit matter by testing the design and effectiveness of controls relating to management’s impairment assessment of participations.</p> <p>Further, for a sample of participations, we reviewed management’s assumptions such as five-year financial plans and discount rates used under the income approach and market multiples used under the market approach. Professionals with specialized skill and knowledge were involved to assist in the evaluation of Credit Suisse AG’s market approach and income approach as well as the discount rate and multiples assumptions. They also performed an independent calculation of the fair value of the participations and compared the results to the management’s.</p>

### Other information

The Board of Directors is responsible for the other information. The other information comprises the information included in the annual report, but does not include the financial statements, the consolidated financial statements, the compensation report and our auditor’s reports thereon.

Our opinion on the financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

### Board of Directors’ responsibilities for the financial statements

The Board of Directors is responsible for the preparation of the financial statements in accordance with the provisions of Swiss law and the Company’s articles of association, and for such internal control as the Board of Directors determines is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the Board of Directors is responsible for assessing the Company’s ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Board of Directors either intends to liquidate the Company or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

### Auditor’s responsibilities for the audit of the financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor’s report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with Swiss law and SA-CH will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.



As part of an audit in accordance with Swiss law and SA-CH, we exercise professional judgment and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made.
- Conclude on the appropriateness of the Board of Directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Company to cease to continue as a going concern.

We communicate with the Board of Directors or its relevant committee regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Board of Directors or its relevant committee with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, actions taken to eliminate threats or safeguards applied.

From the matters communicated with the Board of Directors or its relevant committee, we determine those matters that were of most significance in the audit of the financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

## Report on other legal and regulatory requirements

During our audit, performed in accordance with article 728a paragraph 1 item 3 CO and PS-CH 890, we noted that an internal control system has been designed by management for the preparation of financial statements according to the instructions of the Board of Directors. However, we noted that management did not design and maintain an effective risk assessment process to identify and analyze the risk of material misstatements in its financial statements within this system as described in note 1 to the accompanying financial statements.

In our opinion, except for the matter described in the preceding paragraph, an internal control system exists which has been designed for the preparation of financial statements according to the instructions of the Board of Directors.

We further confirm that the proposed carry forward of accumulated losses and the proposed distribution comply with Swiss law and the Company's articles of association.

We recommend that the financial statements submitted to you be approved.

PricewaterhouseCoopers AG

Beresford Caloia

Matthew Falconer

Audit expert

Audit expert

Auditor in charge

Zurich, March 14, 2023